労働政策研究報告書　No. 230
2024
JILPT：The Japan Institute for Labour Policy and Training

「二極化」以後の非正規雇用・労働

―公的統計等の公表データ集計・個票データ分析より―

労働政策研究・研修機構

労働政策研究報告書 No. 230
2024

「二極化」以後の非正規雇用・労働

―公的統計等の公表データ集計・個票データ分析より―

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

本報告書は、労働政策研究・研修機構（JILPT）第5期プロジェクト研究「多様な人材と活躍に関する研究」のなかの「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」（2022～26年度）の成果のひとつである。

日本の労働研究や労働政策において、正規雇用・労働と非正規雇用・労働の「二極化」が問題とされて久しい。非正規の側について言えば、雇用が不安定であり、賃金が低く、教育訓練機会が少なく、セーフティネットが脆弱であること、自身が非正規であることを「不本意」であると考える者が少なくないこと、非正規から正規に転換するのが難しく、そのための足掛かりとなる中間的な雇用区分が乏しいことなどが問題とされてきた。

本報告書では、そのような問題認識が成立してから一定の年数が経過していること、非正規労働者保護を目的とした法政策の導入、労働力不足の進行など大きな環境変化が生じていることを踏まえ、非正規雇用・労働の実態に関する知見を更新し、主として2010年代において正規・非正規の「二極化」にかかわる問題状況がどのように変化したのかをまとめた。

具体的作業として、公的統計を時系列的に集計し、非正規雇用・労働のマクロ的動向を把握するとともに、厚生労働省が実施した統計調査、JILPTが実施したアンケート調査の個票データを分析し、非正規雇用・労働のミクロ的実態を明らかにした。

集計・分析の結果から、正規・非正規の「二極化」問題は一定程度は縮小したと言えるが、労働政策の課題として「二極化」問題は継続していると言うべきであり、それに加えて重要なのは、「二極化」にかかわる問題の性質が変化していると認識することであると結論づけられる。

本報告書が、政労使の関係者の参考となり、労働者の福祉の増進と経済の発展に資すれば幸いである。

2024年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長　　藤　村　博　之

執　筆　担　当　者（執筆順）

氏　名	所　　属	担　当
高橋（たかはし）　康二（こうじ）	労働政策研究・研修機構 主任研究員	以下を除くすべて
岡本（おかもと）　武史（たけし）	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	第 1 章、第 2 章、補論 2
福井（ふくい）　康貴（やすたか）	名古屋大学大学院環境学研究科 准教授	第 4 章
森山（もりやま）　智彦（ともひこ）	労働政策研究・研修機構 研究員	第 6 章
西野（にしの）　史子（ふみこ）	一橋大学大学院社会学研究科 教授	第 7 章

※報告書全体のとりまとめは高橋康二が行った。付属統計表は岡本武史が作成した。

「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」研究会メンバー

（2024 年 3 月末時点、五十音順、◎は代表者）

岡本　武史　　労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー
／一橋大学大学院社会学研究科 博士課程後期
◎高橋　康二　　労働政策研究・研修機構 主任研究員
西野　史子　　一橋大学大学院社会学研究科 教授
福井　康貴　　名古屋大学大学院環境学研究科 准教授
森山　智彦　　労働政策研究・研修機構　研究員

目　　次

まえがき
執筆担当者
目次

序章　研究の概要 …… 1
　第 1 節　背景と問題関心 …… 1
　第 2 節　調査研究の論点 …… 7
　第 3 節　方法とデータ …… 8
　第 4 節　各章の要約 …… 13

第 1 部　非正規雇用・労働のマクロ的動向――公表データの時系列集計 …… 25
第 1 章　正規・非正規雇用の量的推移 …… 27
　第 1 節　15 歳以上人口における就業・非就業の状況 …… 28
　第 2 節　非正規雇用の状況（概説） …… 41
　第 3 節　非正規雇用の状況（詳細） …… 49
　第 4 節　小括 …… 73
第 2 章　正規・非正規雇用の質的変化 …… 76
　第 1 節　雇用形態別にみた非正規雇用の質的変化 …… 77
　第 2 節　雇用期間別にみた雇用の質的変化 …… 85
　第 3 節　労働時間別にみた雇用の質的変化 …… 90
　第 4 節　事業所にとっての非正規雇用の位置づけ …… 98
　第 5 節　本人にとっての非正規雇用の位置づけ …… 100
　第 6 節　小括 …… 105

中間考察 …… 107

第 2 部　非正規雇用・労働のミクロ的実態――個票データの二次分析 …… 111
第 3 章　不本意非正規労働者の内実は変化したか …… 113
　第 1 節　不本意非正規率低下のなかで …… 113
　第 2 節　先行研究 …… 114
　第 3 節　データと変数 …… 115
　第 4 節　分析結果 …… 116
　第 5 節　考察と結論 …… 126

第 4 章　2010 年代における正規雇用・非正規雇用間賃金格差……130
第 1 節　はじめに……130
第 2 節　先行研究……132
第 3 節　方法……137
第 4 節　記述的分析……139
第 5 節　正規雇用・非正規雇用間賃金格差と最低賃金……150
第 6 節　結論……159
第 5 章　人手不足企業のパートタイム・有期雇用労働者……167
第 1 節　はじめに……167
第 2 節　データと変数……168
第 3 節　人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理……170
第 4 節　人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の就業実態……178
第 5 節　考察と結論……183
第 6 章　人手不足と非正規雇用――なぜ正社員不足を非正規雇用で代替するのか……187
第 1 節　研究背景と目的……187
第 2 節　理論的検討……187
第 3 節　データ……189
第 4 節　正社員を確保できないために非正社員を活用しているのはどのような事業所か……190
第 5 節　正社員不足を非正社員の活用で補うことが正社員と非正社員の職業や賃金格差にどのような影響を与えるか……198
第 6 節　まとめ……217
第 7 章　無期転換社員・限定正社員の実態と意識……220
第 1 節　はじめに……220
第 2 節　仮説……221
第 3 節　データと変数……223
第 4 節　企業から見た無期転換社員・多様な正社員の活用状況……225
第 5 節　労働者 WEB 調査からみた無期転換社員・多様な正社員の実態……231
第 6 節　結論と含意……241
第 8 章　今後も派遣労働者としての働き方を希望しているのは誰か……246
第 1 節　はじめに……246
第 2 節　先行研究と仮説……247
第 3 節　データと変数……249
第 4 節　クロス集計……251
第 5 節　回帰分析……253

第 6 節　短時間の派遣労働者……256
第 7 節　結論と含意……260
補論 1　事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計……263
補論 2　男女の「稼ぎ方」と配偶者・子供の有無の関係に係る実証分析……271

終章　「二極化」以後の非正規雇用・労働……301
第 1 節　非正規雇用・労働の実態に関する知見の更新……301
第 2 節　「二極化」にかかわる問題状況の変化と政策含意……304

付属統計表（ウェブページ公開のみ）……311-554

調査票（ウェブページ公開のみ）……555-701

序章　研究の概要

第 1 節　背景と問題関心

いわゆる「就職氷河期」後半やリーマン・ショックの影響を受けた時期には[1]、研究や政策立案の場において、正規雇用・労働（正社員）と非正規雇用・労働（非正社員）の「二極化」が問題とされることが多かった[2]。これに対し、本報告書は、それから一定の年数が経過していること、法政策と雇用情勢の両面において大きな環境変化が進行していることを踏まえ、日本の非正規雇用・労働の実態に関する知見を更新し、正規・非正規の「二極化」にかかわる問題状況がどう変化したのかをまとめ、非正規雇用・労働にかかわる政策への含意を得ることを目的とする。

なお、本報告書は、労働政策研究・研修機構（JILPT）第 5 期プロジェクト研究における「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」（2022 年度～ 2026 年度）の成果のひとつである。

1　議論の起点としての「二極化」

バブル経済崩壊後の日本の非正規労働者に関して、雇用が不安定である、賃金が低い、教育訓練機会が少ない、セーフティネットが脆弱である、といった問題が繰り返し指摘されてきた。また、自身が非正規労働者であることを「不本意」であると考える非正規労働者が増えてきたことに問題の核心があると指摘するものもある。さらに、非正規労働者が正規労働者に転換するのが難しいこと、そのための足掛かりとなる中間的な雇用区分が乏しいことも問題とされてきた。

他方、正規労働者に関しても、長時間労働や転勤義務に象徴されるように、仕事の拘束性が強いという問題が指摘されてきた[3]。

これらの問題を象徴する言葉のひとつが、正規雇用・労働と非正規雇用・労働の「二極化」である。「二極化」という言葉自体は一般用語であり、古くから使われているが、とりわけ 2010 年の厚生労働省「雇用政策研究会報告書」において「正規・非正規の二極化構造」（雇用政策研究会 2010：16）が強調され、問題視されたことを、ここでの議論の起点としたい。

ところで、そもそも「正規雇用・労働」と対になる形で「非正規雇用・労働」という議論

1　一般的に、「就職氷河期」とは、バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい時期（1993 年～ 2004 年）を指す。その後半である 2001 年～ 2003 年には、完全失業率が 5% 台を記録した。リーマン・ショックは 2008 年 9 月に発生し、その影響下にあった 2009 年～ 2010 年には、やはり完全失業率が 5% を上回った。

2　いわゆる「非正規」を指す用語として、非正規雇用（者）、非正規労働（者）、非正規雇用労働（者）、非正社員など、様々ある（「正規」についても同様である）。序章、中間考察、終章では、調査データに言及する部分ではそれらの調査における用語を使用し、それ以外の部分では企業の側からみた時には「非正規雇用（者）」、働く側からみた時には「非正規労働（者）」の用語を用いることを原則とするが、文脈や慣例次第ではその限りでない。第 1 部、第 2 部の各章では、分析にかかわる部分では使用している調査における用語を用い、それ以外の部分では執筆者の問題関心に即した用語を用いているが、やはり文脈や慣例次第ではその限りでない。

3　それら正規労働者が直面する問題を整理したものとして、JILPT 編（2016b）の序章がある。

や政策の対象が成り立つ前史として、バブル経済崩壊後の若年非正規労働者の増加があったことに付言しておく。すなわち、本報告書は、かつて既婚女性のパートタイム労働者が中心であった労働市場に、学校卒業後の若年者が参入することにより、単なる「既婚女性パート」ではなく、「非正規雇用・労働」という一般的な問題領域が形成されたという立場をとる。濱口（2016）の言葉を借りるならば、かつては「自らをまず何よりも家庭の主婦と位置づけ、その役割の範囲内において家計補助的に就労する」主婦パートが中心であった労働市場に、「本来であれば学卒とともに正社員として就職しているはずの（暗黙裡に男性の）若者」がフリーターとして参入・滞留するようになったことが、正規・非正規の「二極化」が問題とされるための前提となっていると考える[4]。

2　問題状況変化の要因

言うまでもなく、正規・非正規の「二極化」という問題は、一朝一夕で解決されるものではない。たとえば、コロナ禍で多くの非正規労働者が（自発的であれ非自発的であれ）職を失ったことは記憶に新しい（高橋 2021）。厚生労働省の雇用政策研究会（2022 年 4 月 6 日）でも、アフターコロナを見据えた雇用政策の課題を、「コロナ前からの構造的課題」と「コロナにより顕在化した課題」とに分けた上で、前者の例として、雇用形態による格差（正規・非正規の労働市場の二重構造の固定化、正規と非正規の処遇の不均衡、非正規雇用労働者は教育訓練機会が少なくステップアップしづらい）を挙げている[5]。正規・非正規の「二極化」という問題は、解決されたか継続しているかと問われれば、継続していると言うべきであろう。

しかし、「二極化」にかかわる問題状況はかなり変化している可能性がある。その要因として、非正規労働者保護を目的とした法政策の導入、雇用情勢の改善、時間の経過に伴うその他の社会変動が挙げられる。

(1)　非正規労働者保護を目的とした法政策の導入

最も重要なのは、非正規労働者保護を目的とした法政策が導入されてきたことである。図表序 -1-1 は非正規雇用・労働に関連する労働法・労働政策の動き、労働市場の情勢、政治・経済・社会情勢等をまとめた年表である。

まずはっきりしているのは、1990 年代後半から 2000 年代初頭、いわゆる「就職氷河期」と重なる時期において、労働者派遣法や労働基準法の改正などにより、労働者派遣や有期雇

4　それゆえ、本報告書は小杉礼子、堀有喜衣らによる JILPT 内外でのフリーター研究を大いに参考にしていることを強調しておきたい。主要な研究成果として、膨大なインタビュー記録を分析した日本労働研究機構編（2000）、フリーター問題の総括書とも言える小杉（2010）、今日まで続く就職氷河期世代の困難をまとめた JILPT 編（2024）が挙げられる。ちなみに JILPT 編（2024）の序章には、この問題をめぐる先行研究レビューが収められている。

5　厚生労働省ホームページを参照（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_030127159_001_00023.html、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）。

用の規制緩和が進められていたことである[6]。政策決定過程の詳細は別に措くとして、この時期においては、労働市場の柔軟化という方策で不況を脱出しようと試みていたことになる。

しかし、2005 年～ 2007 年にかけて景気が拡大するなかで、2007 年には最低賃金法改正、パートタイム労働法改正という形で、低賃金労働者や非正規労働者を保護する動きが現れる（薄色網掛部分）。

そしてリーマン・ショックにより派遣労働者が大量失職すると、世論の影響も受けて、非正規労働者保護を目的とする法改正が一層進展する。具体的には、2012 年の労働契約法改正（「無期転換ルール」導入等）[7]、同じく 2012 年の労働者派遣法改正などが挙げられる。前項で引用した雇用政策研究会の報告書が公表されたのも、この時期である（濃色網掛部分）。

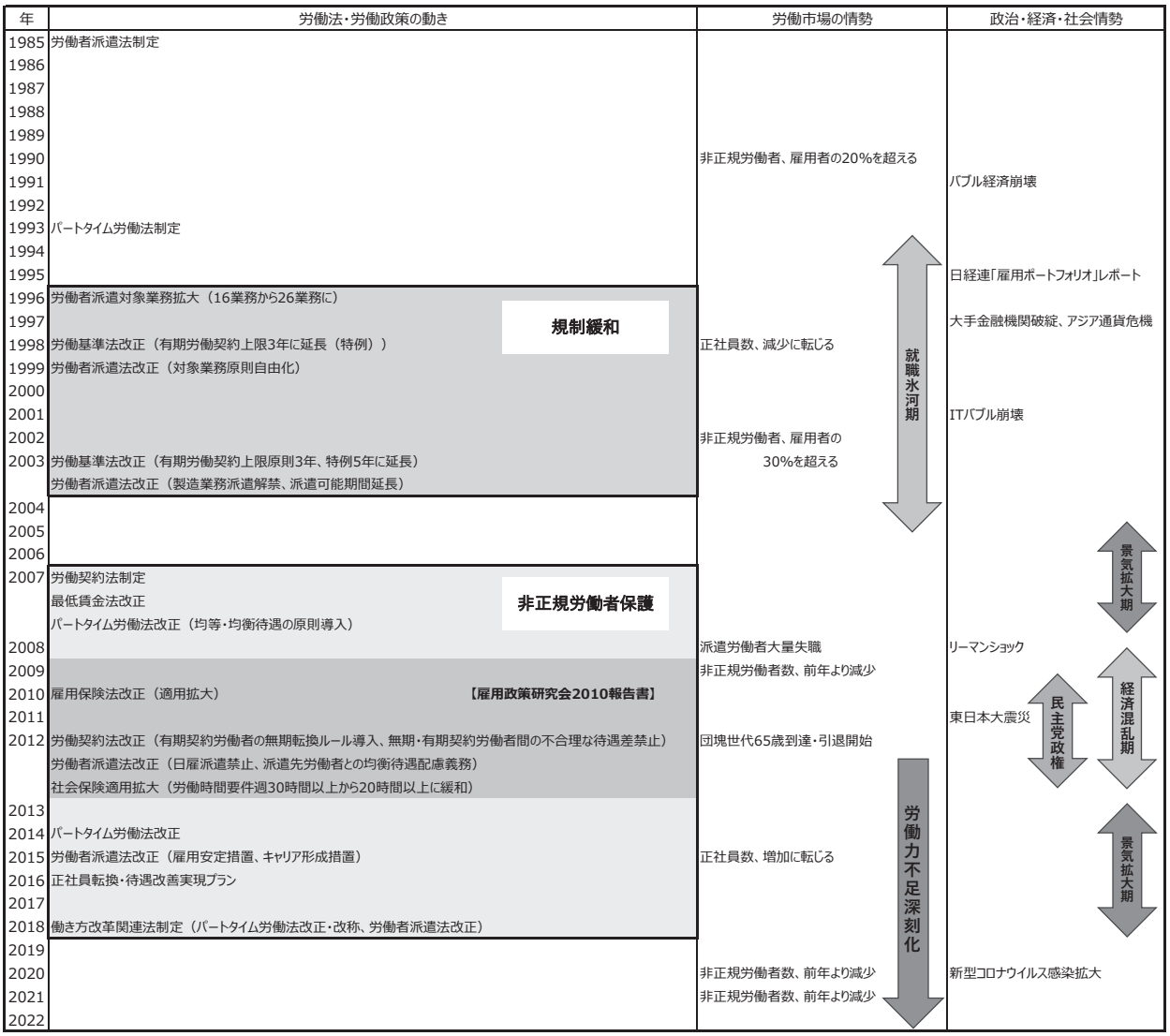
その後、リーマン・ショックと東日本大震災による経済混乱期を脱しても、非正規労働者保護の方向性は変わらない。2015 年には労働者派遣法改正により雇用安定措置、キャリア形成措置が導入されるとともに、2016 年には「正社員転換・待遇改善実現プラン」が実施され、不本意非正規労働者の削減が数値目標化される。そして 2018 年の働き方改革関連法制定により、正規労働者と非正規労働者の賃金格差是正に向けた大きな一歩が踏み出される[8]。言うまでもなく、働き方改革の推進は、非正規労働者保護に加え、団塊世代引退や若年人口減少に伴う労働力不足対策としての側面も持つ（薄色網掛部分）。

この他、大きな法政策とはなっていないため年表には記していないが、いわゆる「多様な正社員」、「限定正社員」の雇用区分設計に関する政策的関心の高まりにも触れておきたい。これらの雇用区分をめぐる議論には若干の前史があるが[9]、議論が広がるきっかけとなったのは、前項で引用した 2010 年の雇用政策研究会の報告書である（雇用政策研究会 2010）。同報告書は、正規労働者と非正規労働者の働き方の二極化の弊害が露呈するなかで、職種や勤務地など働き方に限定はあるが、その活用実態に合わせ「期間の定めのない雇用契約」とする正規の雇用区分を導入することにより、非正規労働者に対して、雇用の安定とキャリア・アップの機会を提供できると提言した[10]。その後、厚生労働省により「『多様な形態による正社員』に関する研究会報告書」（2012 年）[11]、「『多様な正社員』の普及・拡大のための有識者懇談会報告書」（2014 年）が出され[12]、これらの雇用区分にかかわる好事例の発信や法的留意事項の検討が進められるとともに、モデル就業規則が作成されるなどしている。さらに、厚生労働省「多様化する労働契約のルールに関する検討会報告書」（2022 年）において、「無

6　この間の法政策の「規制緩和」と「非正規労働者保護」への分類については、菅野（2019）を参照した。
7　「無期転換ルール」は、法施行（2013 年 4 月）の 5 年後である 2018 年 4 月から実行されている。
8　パートタイム労働法がパートタイム・有期雇用労働法に改正・改称されるとともに、労働者派遣法も改正された。
9　前史の代表として、労働市場改革専門調査会（2008）がある。
10　これらの議論の詳細については、高橋（2013）を参照。
11　厚生労働省ホームページを参照（https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000260c2.html、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）。
12　厚生労働省ホームページを参照（https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000052525.html、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）。

期転換ルール」の施行状況の確認と併せて、これらの雇用区分の労働契約の明確化等に関する考え方が整理されている[13]。

図表序 -1-1　非正規雇用・労働関連年表



資料出所：Takahashi, Koji (2023) "Non-Regular Employment Measures in Japan," *Japan Labor Issues*, Vol.7, no.44, pp.52-60. を執筆者が加筆修正。
注：「規制緩和」と「非正規労働者保護」の時代認識については、菅野（2019）を参照した。

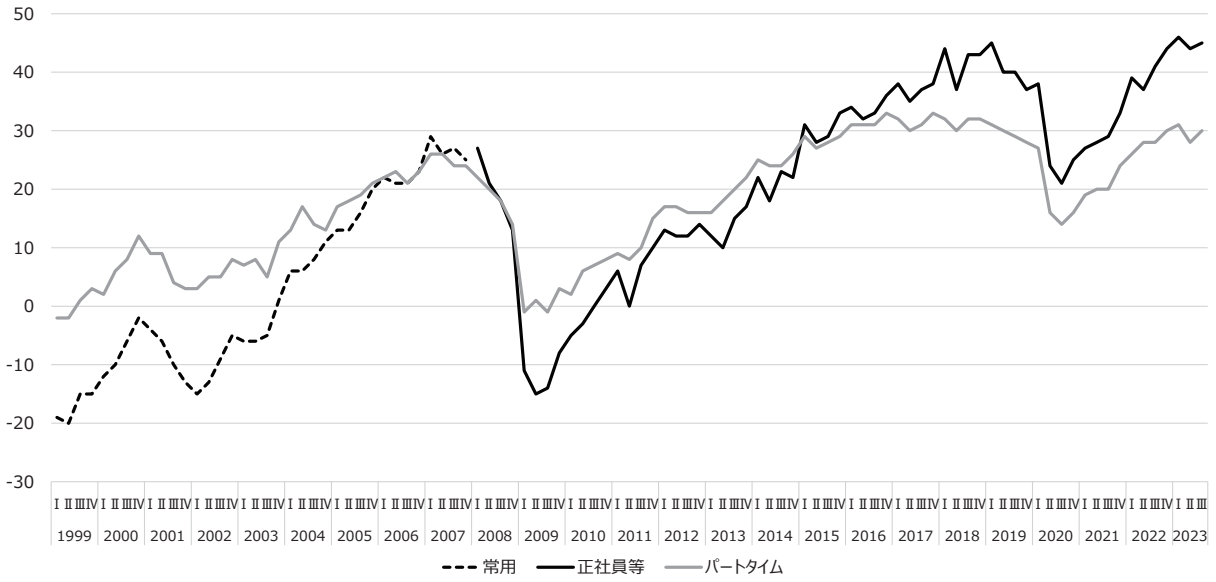
(2)　雇用情勢の改善

また、雇用情勢が改善してきたことも見逃せない。図表序 -1-2 は、厚生労働省「労働経済動向調査」で把握されている労働者過不足 DI の推移を示したものである。この他にも、

13　厚生労働省ホームページを参照（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24904.html、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）。

完全失業率、有効求人倍率など様々な指標があり得るが、基本的には同じ傾向を示しているため、ここでは労働者過不足 DI のみに注目する。

図表序-1-2　労働者過不足 DI の推移（「不足」ポイント－「過剰」ポイント）



資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」より。
注：調査票において、2008 年 2 月以降の「正社員等」は「雇用期間を定めないで雇用されている者又は 1 年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。」と定義され、2007 年 11 月以前の「常用」は「雇用期間を定めないで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。」と定義されている。

これをみると、DI はアジア通貨危機後の 1999 年、IT バブル崩壊後の 2002 年頃に深く落ち込みマイナスを記録していたが、その後回復し、2007 年にはプラス 20 ～ 30 の水準に達する。その後リーマン・ショックにより急落したが、景気回復とともに再び上昇して 2018 年～ 2019 年にプラス 30 を超える水準に達する。そして、コロナ禍で一時的な落ち込みを経験するが、2021 年にはほぼコロナ禍前の水準に戻り、現在（2023 年 8 月）では正社員等がプラス 45、パートタイムがプラス 30 となり、おおむね過去最高水準となっている。

それに加えて重要なのは、正社員等（2007 年 11 月以前は代理的に「常用」をみる）の DI が、パートタイムのそれを上回るようになったことである。1999 年時点では常用の DI は明らかにパートタイムのそれを下回っていた。すなわち、常用の過剰感が強かったということである。それらは 2007 年頃にはほぼ同水準となるが、リーマン・ショックにより再び正社員等の DI が大きく落ち込む。しかしその後、正社員等の DI は速いペースで上昇し、2015 年 2 月にパートタイムのそれを逆転する。その後、現在まで、パートタイムより正社員等の方が不足感が強い状態が続いている。

これらから、いわゆる「就職氷河期」後半やリーマン・ショックの影響を受けた時期には、企業はどちらかと言えば非正規雇用化を進めていたが、現在ではどちらかと言えば正規雇用

化を進めていることが窺える。

(3) その他の社会変動

非正規労働者保護を目的とした法政策の導入、雇用情勢の改善といった非正規雇用・労働を直接的に取り巻く環境変化に加えて、端的に正規・非正規の「二極化」が問題とされた時期から 10 年以上の時間が経過していることも忘れてはならない。

具体的には、人口の高齢化と若年人口の減少、高学歴化、いわゆる女性の社会進出、産業・職業構造の変化など、様々な社会変動が進行している。本章では、これら時間の経過に伴う社会変動も、非正規雇用・労働を取り巻く間接的な環境変化として位置づける。

3 「二極化」以後の非正規雇用・労働の実態

そこで本報告書では、正規・非正規の「二極化」が問題とされた時期を起点として、非正規雇用・労働を取り巻く環境変化のなかでの、すなわち「二極化」以後の非正規雇用・労働の実態に関する知見を得る[14]。

より具体的には、正規・非正規の「二極化」は、いわゆる「就職氷河期」後半やリーマン・ショックの影響を受けた時期に問題とされることが多く、とりわけ 2010 年の厚生労働省「雇用政策研究会報告書」において問題視されたという認識のもと、主として 2010 年以後の非正規雇用・労働の実態の変化に注目することとする[15]。

ただし、「二極化」以後の非正規雇用・労働の実態に関する知見を得るというのは非常に大きな作業であり、本報告書でそのすべてが達成できるわけではない。例えば、昨今、非正規労働者保護を目的とした一連の法政策の効果検証や、それらの見直しのための情報提供が重要な課題となっているが、それらについては JILPT 調査部が中心となって対応している[16]。

---

14 冒頭で述べたように、「二極化」とは、正規雇用・労働のあり方と非正規雇用・労働のあり方の両方にかかる言葉である。本報告書では「二極化」以後の非正規雇用・労働の実態に関する知見を得ることに主眼を置いているが、それと同時に正規雇用・労働の実態に関する知見を得る作業も必要である。実際、周知の通り、非正規労働者保護を目的とした法政策とともに、長時間労働の削減やワークライフバランスの実現にかかわる法政策も導入されており、正規雇用・労働の実態に関する知見を更新する必要性は高い。それらの課題については、別途取り組むこととしたい。

15 一般的に「就職氷河期」は 1993 年から 2004 年とされ、リーマン・ショックは 2008 年 9 月に発生していることから、2005 年から 2008 年 8 月までの一時的な景気拡大期をどう位置づけるかが問題となる。この点に関して、「就職氷河期」後半から 2010 年までを一貫して「二極化」の時期と位置づけることも可能であるが、2005 年から 2008 年 8 月までの一時的な景気拡大期は、正社員転換・登用に関する企業の取り組み事例が多数報告されていたことで知られており（JILPT 調査・解析部 2007）、その前後の時期とは異質であったと考えるのが適当である。すなわち、本報告書では、正規・非正規の「二極化」には「就職氷河期」後半とリーマン・ショックの影響を受けた時期という 2 つの山があったと捉える。

16 無期転換ルールへの対応をめぐっては JILPT 編（2014a，2016a，2017a，2017b，2020，2022）、いわゆる「同一労働同一賃金」への対応をめぐっては JILPT 編（2021a，2021b，2021c）を参照。なお、いわゆる「同一労働同一賃金」をめぐっては、厚生労働省において、統計的因果推論の手法を用いた効果検証が行われていることも付言しておく（EBPM の推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム 2023）。

本報告書では、それら実践的な課題からはやや離れて、「二極化」以後の非正規雇用・労働の実態についての、より基礎的な知見を得ることを意図している。

第 2 節　調査研究の論点

1 「二極化」の下での非正規雇用・労働

第 1 節で述べた「二極化」問題に関連する調査研究は数多い。ここでは、JILPT の調査研究を中心に、とりわけ「二極化」の下での非正規雇用・労働に関して何が論点とされてきたかを簡単に整理する[17]。

第 1 に、「正規が上、非正規が下」という形の労働条件格差が論じられてきた。最も把握しやすいのは賃金の格差であり、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の公表データの集計は言うまでもなく（JILPT 編 2016b）、アンケート調査の多変量解析により様々な属性要因をコントロールした上での正規・非正規間の賃金格差の実態が明らかにされてきた（JILPT 編 2012a；高橋 2016；Takahashi 2016）。また、企業・職場での教育訓練機会の格差も注目されてきた（JILPT 編 2010b；原 2014）。さらに、そうした労働条件格差と関連して、非正規労働者のうちフルタイムや有期雇用の労働者が仕事や賃金に対して強い不満を抱いていること（JILPT 編 2011a，2011b）、派遣労働者に特有の政策課題があること（JILPT 編 2013b）、若年に比べ壮年の非正規労働者が生活面で困窮していること（JILPT 編 2014b，2015，2017c）も問題視されてきた。

第 2 に、「正社員として働ける会社がなかったから」など不本意な理由で非正規労働者となっている者が増加するとともに、深刻な課題に直面していることが論じられてきた[18]。たとえば、不本意非正規労働者の生活満足度や階層帰属意識が低いこと（小林 2014）、不本意非正規労働者は希望する仕事内容が需要不足の状態にあることが多く、それゆえ正規労働者へと転換する場合であっても職業移動、産業移動、そして企業規模の下方移動を伴うことが多いことが指摘されてきた（JILPT 編 2017c）。また、不本意非正規率を高める要因、不本意非正規労働者の特徴も分析されてきた。たとえば、不本意非正規率は性別・年齢との関係が強いこと（JILPT 編 2017c）、契約社員や派遣社員などフルタイム型の非正規労働者において不本意非正規率が高いこと（山本 2011）、若年の不本意非正規労働者として位置づけられる「やむを得ず型フリーター」には出身階層が低い者が多いこと（小林 2011）、などが明らかにされてきた。

第 3 に、不本意な理由で非正規労働をしている者が多いという実態認識に基づき、非正規から正規への転換要因が盛んに論じられてきた。まず、日本では他国と比べて非正規から正

17　これに対し、「二極化」の下での正規雇用･労働に関して論点とされてきた事柄については、JILPT 編（2016b）が詳しい。

18　なお、詳細は第 3 章での先行研究レビューに譲るが、古くは女性パートタイム労働者の研究においても「自発的パート」と「非自発的パート」の区分が用いられ（永瀬 1995；脇坂 2003）、後者に課題が多いことが指摘されてきた。

規への転換が起こりにくいこと（四方 2011；平田・勇上 2011）、そういったなかで、女性より男性、年長者より若年者、低学歴者より高学歴者は正規への転換が起こりやすいことが示されてきた（酒井・樋口 2005；相澤・山田 2008；玄田 2008a，2008b，2009）。また、内部登用に関しては非正規労働者のうち優秀な人材を選抜登用したいという企業側の動機が重要であること（武石 2003）、非正規労働者に能力開発を実施している事業所で登用制度が導入されていること、転職による場合にはハローワークの利用（JILPT 編 2017c）や人的ネットワークの利用（福井 2017）が有効であることが示されてきた。

第 4 に、正規・非正規の中間区分を導入することが「二極化」問題の解消に資するのではないかとの関心から、いわゆる限定正社員（多様な正社員）の人事・賃金制度、非正規労働者から限定正社員への転換の実態ないし可能性が論じられてきた。まず、限定正社員の人事・賃金制度に関しては JILPT 編（2012b；2013c）、高橋（2013）が詳しいが、それらを踏まえて西村（2014）は、「無限定正社員区分を対象に導入された限定正社員」、「一般職女性社員を対象に導入された限定正社員」、「非正社員の正社員登用のために設けられた限定正社員」の 3 種を見出している。そして、非正規労働者から限定正社員への転換については、正規労働者と非正規労働者が同じ仕事をしている事業所、非正規労働者に対して教育訓練制度を適用している事業所、非正規労働者と限定正社員の賃金差が相対的に小さい事業所で、その発生可能性が高いことなどが論じられてきた（高橋 2012）。

2　本報告書の論点と構成

このように、「二極化」の下での非正規雇用・労働に関しては、大別して、①正規・非正規間の労働条件格差、②不本意非正規労働者の実情、③非正規から正規への転換、④正規・非正規の中間区分のあり方が論じられてきた。

本報告書でも、これらの論点を意識しつつ集計・分析を進める。ただし、これらの論点から直接的に各論のテーマを設定することはしない。次節で述べるように、本報告書では、本章第 1 節で述べた非正規雇用・労働を取り巻く環境変化と、第 1 部で把握される正規・非正規雇用・労働のマクロ的動向を踏まえて各論のテーマを導き出す[19]。最終的に、終章において、第 1 部および第 2 部の各論で得られた知見を整理した上で、改めて上記 4 つの論点に照らして問題状況の変化と政策含意をまとめることとする。

第 3 節　方法とデータ

1　公的統計等の積極的活用

本報告書では、「二極化」以後の非正規雇用・労働の実態に関する知見を得るため、以下

19　詳細は「中間考察」にて論じるが、環境変化とマクロ的動向から、不本意非正規率の低下、非正規労働者の収入の上昇、労働力不足の深刻化、無期雇用の再拡大と限定正社員導入ニーズの高まり、派遣労働者割合の長期的な横ばい傾向、が重要な知見として取り上げられる。

の方法を採用する。

第 1 に、第 1 部において、総務省「労働力調査」、同「就業構造基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、同「就業形態の多様化に関する総合実態調査」といった公的統計の公表データを時系列的に集計し、非正規雇用・労働のマクロ的動向を把握する。

第 2 に、中間考察において、序章第 1 節で述べた非正規雇用・労働を取り巻く環境変化と第 1 部で把握したマクロ的動向を踏まえ、各論のテーマを導き出す。

第 3 に、第 2 部の各論において、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」、同「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」、同「派遣労働者実態調査」、JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査」の個票データを分析（二次分析）し、非正規雇用・労働のミクロ的実態を明らかにする。

終章では、これらの方法により得られた非正規雇用・労働の実態に関する知見を整理した上で、「二極化」にかかわる問題状況の変化と、非正規雇用・労働にかかわる政策への含意をまとめる。

なお、このような方法を採用する背景には、研究プロジェクト前半において公的統計等を積極的に活用することにより、国が主導する「公的統計調査の調査票情報等の学術研究等への活用」や[20]、調査研究予算の有効活用に資するのみならず、研究プロジェクト後半において実施するオリジナル調査をより有意義なものとしていくという、JILPT の方針がある。

なお、個票データのうち厚生労働省が実施した 3 点については、JILPT から厚生労働大臣に調査票情報の提供依頼をし、利用許諾を得た。JILPT が実施した 1 点については、本研究会（「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」研究会）が、調査実施主体としての JILPT より所定の手続きを経て原票提供を受けた。本報告書で集計・分析するデータをまとめると、図表序 -3-1 のようになる。

図表序 -3-1　本報告書で集計・分析するデータ

調査名	実施主体	統計法上の位置づけ	集計・分析方法
労働力調査	総務省	公的統計（基幹統計）	公表データ集計
就業構造基本調査	総務省	公的統計（基幹統計）	公表データ集計
賃金構造基本統計調査	厚生労働省	公的統計（基幹統計）	公表データ集計
就業形態の多様化に関する総合実態調査	厚生労働省	公的統計（一般統計）	公表データ集計／個票データ分析
パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査	厚生労働省	公的統計（一般統計）	個票データ分析
派遣労働者実態調査	厚生労働省	公的統計（一般統計）	個票データ分析
多様化する労働契約の在り方に関する調査	JILPT	その他	個票データ分析

資料出所：執筆者が作成。

2　個票データの概要と選定理由

以下、本報告書で分析する 4 点の個票データの概要と、その選定理由を述べる。

20　その概要については、総務省ホームページを参照（https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/2jiriyou.htm、2024 年 2 月 17 日最終アクセス）。

(1) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所調査）（個人調査）」

「就業形態の多様化に関する総合実態調査」は、厚生労働省が「雇用の構造に関する実態調査」の一環として実施している一般統計調査である。調査の目的は、正社員および正社員以外の労働者のそれぞれの就業形態について、事業所側、労働者側の双方から意識面を含めて把握することで、多様な就業形態に関する諸問題に的確に対応した雇用政策の推進等に資することとされている[21]。

同調査は、1994 年、1999 年、2003 年、2007 年、2010 年、2014 年、2019 年に実施されているが、本報告書では、直近の 3 回分（2019 年、2014 年、2010 年）を分析する。その理由は、それ以前は調査票の設問が大きく異なっており、時系列比較が難しいからである。

調査対象は全国の 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所（2010 年調査は民営事業所のみ、2014 年調査以降は官公営事業所を含む）および当該事業所において就業している労働者（個人）である。調査対象事業所は、産業・事業所規模等で層化した上で無作為に抽出されている。調査対象労働者（個人）は、事業所調査に回答のあった事業所において、就業形態で層化した上で無作為に抽出されている。事業所票と個人票は、マッチングが可能である。

本報告書で分析する各回の配布・回収状況は、下表の通りである。また、同調査は、復元倍率を乗じることにより、日本全国の事業所と労働者の状況を再現できるよう設計されている。本報告書での二次分析においても、必要に応じて復元倍率を乗じている。

なお、同調査の個票データの二次分析は、JILPT 編（2006，2010a，2013a，2018）でも実施している。本報告書は、それらの試みを引き継ぐ意味合いも持つ。

図表序 -3-2 「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の配布・回収状況

		2019年	2014年	2010年
調査対象時期		2019.10.1	2014.10.1	2010.10.1
事業所票	(配布)	17,278	16,973	16,886
	(回収)	7,499	10,938	10,414
	(%)	43.4	64.4	61.7
個人票	(配布)	36,527	52,949	51,152
	(回収)	23,521	34,511	33,087
	(%)	64.4	65.2	64.7

資料出所：執筆者が作成。

(2) 厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査（事業所調査）（個人調査）」

「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」は、厚生労働省が「雇用の構造に関する実態調査」の一環として 2021 年 10 月に実施した一般統計調査である。調査の目的は、パ

21 同調査「調査の概要」参照（https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/19/dl/R01tayouka-gaiyou.pdf、2023 年 12 月 7 日最終アクセス）。同調査についてのより詳細な解説は、高橋（2022）を参照。

ートタイム労働者および有期雇用労働者について、企業における雇用管理の状況、待遇や働き方を把握し、パートタイム・有期雇用労働法の施行後の状況を明らかにすることで、パートタイム労働者および有期雇用労働者に関する諸問題に的確に対応した施策の立案に資することとされる[22]。

調査対象は、全国の 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所および当該事業所に就業しているパートタイム・有期雇用労働者である。調査対象事業所は、産業・事業所規模等で層化した上で無作為に抽出されている。調査対象パートタイム・有期雇用労働者（個人）は、事業所調査に回答のあった事業所において、就業形態別に無作為に抽出されている。事業所票と個人票はマッチングが可能であるが、事業所票の設問の大半は「単独事業所または本所である事業所」のみが回答対象となっていることから、実質的には「単独事業所または本所である事業所」とパートタイム・有期雇用労働者（個人）のマッチングデータとなる。

調査票の配布・回収状況は、事業所票が配布 2 万 9416 件、回収 1 万 5263 件（有効回収率 51.9%、うち単独・本所事業所 8964 件）であり、個人票が配布 2 万 2974 件、回収 1 万 3114 件（有効回収率 57.1%）である。

同調査は、復元倍率を乗じることにより、日本全国の事業所とパートタイム・有期雇用労働者の状況を再現できるよう設計されている。本報告書での二次分析においても、必要に応じて復元倍率を乗じている。

(3) 厚生労働省「派遣労働者実態調査（事業所調査）（派遣労働者調査）」

「派遣労働者実態調査」は、厚生労働省が「雇用の構造に関する実態調査」の一環として数年に一度実施している一般統計調査である。調査の目的は、労働者派遣の実態等について、事業所側、労働者側の双方から把握し、労働者派遣法改正前後の実態の変化も把握することで、労働者派遣制度に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することとされている[23]。

同調査は、2004 年、2008 年、2012 年、2017 年、2022 年に実施されているが、本報告書では、2023 年時点で個票データが利用可能なもののうち最新の 2017 年調査を分析する。2012 年以前の調査を扱わなかったのは、派遣労働に関する法制度が現在と大きく異なっていることや[24]、各回の設問が大きく異なっており時系列比較に適さないことからである。

調査対象は、全国の 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所および当該事業所で就業している派遣労働者である。調査対象事業所は、産業・事業所規模等で層化した上で無作為に抽

22 同調査「調査の概要」参照（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/170-1b.html#02、2023 年 12 月 7 日最終アクセス）。

23 同調査「調査の概要」を参照（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/40-20a.html#link02、2023 年 12 月 7 日最終アクセス）。同調査についてのより詳細な解説は、島貫（2022）を参照。

24 もちろん、2017 年調査についても、いわゆる「同一労働同一賃金」に係わる法改正前であるという制約はある。ただし、第 1 節で述べた 2012 年、2015 年の法改正は反映されていることから、現在の法制度と比較的近い状況を念頭に置いた分析ができる。

出されている。調査対象派遣労働者は、事業所調査に回答のあった事業所において無作為に抽出されている。事業所票と派遣労働者票は、マッチングが可能である。

調査票の配布・回収状況は、事業所票が配布 1 万 7072 件、回収 1 万 158 件（有効回収率 59.5%）であり、派遣労働者票が配布 1 万 4077 件、回収 8728 件（有効回収率 62.0%）である。

同調査は、復元倍率を乗じることにより、日本全国の事業所と派遣労働者の状況を再現できるよう設計されている。本報告書での二次分析においても、必要に応じて復元倍率を乗じている。

(4) JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査（企業調査）（労働者 WEB 調査）」

「多様化する労働契約の在り方に関する調査」は、JILPT が 2021 年 1 月～ 3 月に実施したアンケート調査である。同調査は、改正労働契約法第 18 条の規定に基づく無期転換ルールの施行状況を確認することや、規制改革実施計画（2019 年 6 月閣議決定）を踏まえた多様な正社員の雇用ルールの明確化のための検討材料とすることを目的として実施された[25]。

同調査は、企業調査と労働者 WEB 調査からなる。企業調査の対象は、全国の従業員規模 30 人以上の民間企業等であり、「平成 28 年経済センサス活動調査」の「産業」および「規模」の分布に合わせて、民間信用調査機関の企業データベースから層化無作為抽出した。労働者 WEB 調査の対象は、20 歳以上の正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣社員であり、「就業構造基本調査（2017 年）」の「性」、「年齢」、「就業形態」の分布に合わせて、調査会社の登録モニターから層化割付回収した。

企業調査は、配布 2 万件、回収 5729 件（有効回収率 28.6%）である。労働者 WEB 調査は、回収目標を 2 万件とした（2 万件回収達成）。

なお、同調査に関しては、JILPT より一次集計結果が公表されているとともに（JILPT 編 2022）、それに先立ち、厚生労働省「第 5 回 多様化する労働契約のルールに関する検討会」（2021 年 7 月 28 日）において一部の分析結果が提示されている[26]。

(5) 個票データ選定の積極的理由

上記の個票データを選定した理由は、以下の通りである。

第 1 に、分析の中心となるのは 2017 年～ 2021 年に実施された調査であり、第 1 節で述べた「二極化」以後の視点を導入するのにふさわしいと言える。

第 2 に、いずれもサンプルサイズが数千～数万の大規模調査である。それゆえ、正規・非正規に関する複雑なカテゴリ構築、多くの変数を投入した分析が可能となる。

---

25 JILPT ホームページを参照（https://www.jil.go.jp/institute/research/2022/224.html、2023 年 12 月 7 日最終アクセス）。

26 厚生労働省ホームページを参照（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20021.html、2023 年 12 月 7 日最終アクセス）。

第 3 に、JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査（労働者 WEB 調査）」以外は、全国の事業所からの無作為抽出に基づいており、データの不偏性が担保されている。また、当該の労働者 WEB 調査についても、綿密な割付方法と 2 万件というサンプルサイズを考慮するならば、無作為抽出に準じたものとみることができる。

第 4 に、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」、同「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」、同「派遣労働者実態調査」については、無作為抽出に基づくとともに、回収率がおおむね 50% 以上、高いものでは 70% を超えている。近年の社会調査の回収率低下傾向のなかで[27]、代替的な調査手法が開発されたり、そもそも母集団を想定しないビッグ・データの活用が試みられたりしているが、無作為抽出に基づく高回収率の調査が好ましいことは言うまでもない。

第 5 に、同じく厚生労働省が実施した 3 つの調査については、事業所票と個人票（派遣労働者票）がマッチングできる。マッチングにより企業・事業所の施策が労働者に与える影響等を分析できることは、これらの調査の大きな利点である。また、事業所の固定効果のコントロールなど、階層的データならではの分析手法も応用できる[28]。

第 4 節　各章の要約

第 1 部「非正規雇用・労働のマクロ的動向――公表データの時系列集計」では、公的統計の公表データを時系列的に集計し、おおむね 2002 年以後の非正規雇用・労働の動向を跡付けている。特に、「二極化」が問題とされた 2010 年頃から今日にかけて、非正規労働者保護を目的とした法政策の導入、雇用情勢の改善、そして時間の経過のなかで、正規・非正規雇用が量的にどう推移してきたのか、質的にどう変化してきたのかを、網羅的に把握することを目的としている。

第 1 章「正規・非正規雇用の量的推移」（岡本武史）では、文字通り、正規・非正規雇用の量的推移を跡付けている。具体的作業としては、15 歳以上人口を分母とした非正規就業率の推移を分析した後、（役員を除く）雇用者を分母とした非正規雇用率、有期雇用率、短時間労働者の割合の推移などを分析している。

非正規就業率の分析からは、まず人口における 65 歳以上の構成比が高まるなかで、64 歳以下の就業者数・率が増加・上昇していること、その増加の中心は（役員を除く）雇用者であることが示される。そして、こうした雇用者増は 2014 年頃までは非正規雇用増が牽引していたが、それ以降は男女の正規雇用増に伴う部分もあり、2019 年以降はとりわけ女性の正規雇用増に牽引されていることが示される。さらに、非正規雇用の増加を牽引する層に注

27　社会調査の回収率低下傾向については、社会調査協会『社会と調査』第 5 号特集誌面「回収率を考える」が参考になる（https://jasr.or.jp/asr/05/、2023 年 12 月 7 日最終アクセス）。

28　これに対し、JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査」は、マッチングこそできないが、労働契約の多様化の実態を捉えた貴重な調査であり、正社員・無期雇用の多様化、無期転換、正社員転換といった現象を労使双方の視点から分析する上で、格好のデータである。

目すると、女性の現役層から男女の高齢層にシフトしていることが確認される。

このような就業構造の変化のなかで、非正規雇用率については2014年以降は頭打ち傾向にあること、その際、男性では2019年まで僅かに上昇しているが女性では低下傾向にあることが示される。有期雇用率については、2012年頃に上昇が鈍化し、2017年をピークに低下していることが示される。他方で、労働時間ごとの区分についてみると、短時間労働者の割合は2019年までは一貫して上昇傾向にあり、ちなみにその間、週49時間以上の長時間労働者の割合は低下傾向にあったことが示される。また、非正規雇用のなかで派遣労働者に絞ってみると、雇用者に占めるその割合は、リーマン・ショックによる一時的な低下を挟んで、長期的には横ばいであることが確認される。

非正規雇用率・有期雇用率について詳しくみると、全体的には頭打ちないし低下傾向にあるが、男女とも特に24歳以下（在学外）で非正規雇用率が低下し、65歳以上で非正規雇用率・有期雇用率が上昇を続けていることが示される。また、産業別では電ガス等、卸小売、宿泊飲食、教育・学習支援、公務において男性の非正規雇用率・有期雇用率が上昇していること、職業別では男性の販売・サービスにおいて非正規雇用率が、事務・サービス・保安において有期雇用率が上昇を継続していることが示される。他方、企業規模別では特に1000人以上の大企業で女性の有期雇用率の低下が大きいことが確認される。労働時間ごとの区分について詳しくみると、全体的には短時間労働者の割合が上昇し長時間労働者の割合が低下するなかで、短時間労働者の割合の上昇はとりわけ若年層と高齢層で生じているのに対し、長時間労働者の割合の低下は全年齢的に生じており、特に男性でその傾向が強いことが示される。

第2章「正規･非正規雇用の質的変化」（岡本武史）では、第1章とは視点を変えて、正規･非正規雇用の質的変化に焦点を当てている。具体的には、非正規雇用、有期雇用、短時間労働（あるいは長時間労働）の担い手、産業・職業構成、収入等の変化、さらに事業所側からみた非正規雇用の活用実態の変化、個人側からみた非正規雇用の就業実態の変化を分析している。

その結果、第1に、非正規雇用の中心的な担い手が女性現役世代から男女高齢世代にシフトしつつあるなか、学歴別では大学・大学院卒の割合が高まり、職業別では専門技術の割合が高まり、収入水準もやや上昇していることが示される。また、非正規雇用の選択にあたり「正規の職員･従業員の仕事がないから」など消極的な理由付けをしている者の割合が低下し、「自分の都合のよい時間に働きたいから」など積極的な理由付けをしている者の割合が上昇していることも示される。しかし、依然として正規雇用と比較すると収入水準に大きな隔たりがあることも示される。第2に、有期雇用の担い手や職業構成、収入水準の変化についてもほぼ同様であることが示される。第3に、短時間労働（週1～14時間）のなかでは保安･サービスの割合が高まっている一方、長時間労働（週49時間以上）においては専門・技術の割合が高まり、生産工程その他の割合が減少していることが示される。第4に、事業所の

側からみると、賃金の節約のための非正規雇用活用が減少するなかで、正社員を確保できないことを理由とした非正規雇用活用が増加していることや、その定着性が課題となっていることが示される。第5に、事業所を通じて個人にたずねた調査に基づき、家計補助的な理由、正社員になれなかったとする消極的な理由による非正規雇用選択が減少していることが改めて確認される。また、非正規雇用で働く人々のうち、労働時間を減らしたいと考える者の割合が上昇している点も注目される。

第1部と第2部の間の**「中間考察」**（高橋康二）は、序章でみた非正規雇用・労働を取り巻く環境変化と、第1部で確認した正規・非正規雇用の量的推移・質的変化から、第2部の各論のテーマを導き出すものである。この間の注目すべき変化としては、不本意非正規率の低下、高学歴化や専門・技術職化が進むなかでの非正規労働者の収入上昇、人手不足の顕在化、無期転換の本格化と限定正社員導入ニーズの高まり、リーマン・ショックによる一時的な減少を挟んだ派遣労働者数の長期的な横ばい傾向、が挙げられる。

第2部「非正規雇用・労働のミクロ的実態――個票データの二次分析」の第3章～第8章は、厚生労働省やJILPTが実施した大規模調査の二次分析に基づく、それらのテーマについての各論である。各章の内容は、以下の通りである。

第3章「不本意非正規労働者の内実は変化したか」（高橋康二）は、不本意非正規率が低下傾向にあるなかで、2010年から2019年にかけて不本意非正規労働者の内実がどのように変化しているのかを明らかにすることを目的としている。使用データは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」である。分析の結果、不本意非正規労働者の内実の多くは変わっていないことが確認される。第1に、他に積極的な理由を見出せず不本意な理由から非正規労働者となっている人々が、仕事に対して不満を抱いており、正社員に転換することを希望しているという状況は不変である。第2に、高学歴であること、フルタイム労働であること、有期雇用であること、派遣労働であること、「賃金の節約のため」に活用されていることが不本意非正規率を高める要因となっている状況も不変である。第3に、高年齢であること、専門的・技術的な仕事、販売の仕事、サービスの仕事であること、店舗勤務であることが不本意非正規率を低める要因となっている状況も不変である。第4に、不本意非正規労働者の賃金分布にも変化はない。他方で、第5に、若年層の不本意非正規率が必ずしも高いわけではなくなったことが、2010年から2019年にかけての重要な変化として見出せる。結論として、不本意非正規問題は完全になくなってはいないが、基本的にはこの間にほぼ相似形で縮小したこと、そのことの含意として、昨今の不本意非正規労働者には正社員として就職・転職する上で何らかの困難を抱えている者が多く含まれるようになった可能性があることが導かれる。

第4章「2010年代における正規雇用・非正規雇用間賃金格差」（福井康貴）では、正規雇

用と非正規雇用の賃金格差が 2010 年代に縮小したのかを、賃金分布の異なる位置に着目して検討している。その際、最低賃金制度が正規雇用と非正規雇用の賃金格差に与えた影響についても検討している。使用データは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」である。分析の結果、第 1 に、男女ともに非正規雇用であることの賃金ペナルティが存在しているが、2010 年から 2019 年にかけてそのペナルティはわずかに小さくなったこと、第 2 に、男性では賃金分布の下位から中位で、女性では賃金分布の上位で非正規雇用であることのペナルティが大きいという違いがあるが、そのような構造自体はこの間で安定していること、第 3 に、最低賃金には労働者の賃金を引き上げる効果があり、また非正規雇用の賃金をより引き上げる効果があることが確認される。その上で、今後の課題として、契約期間・労働時間・派遣か否かなどの雇用形態、業種や職業、企業規模、年齢階層などを分割したサンプルを用いることにより、非正規雇用であることの賃金ペナルティの具体的要因に迫ることの必要性を論じている。

第 5 章「人手不足企業のパートタイム・有期雇用労働者」（高橋康二）では、人手不足（より正確に言えば「正社員不足」）に直面している企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理、それらの企業で働くパートタイム・有期雇用労働者の就業実態の特徴を明らかにすることを目的としている。使用データは、厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」である。主要な分析結果は次の通りである。第 1 に、人手不足企業ではパートタイム・有期雇用労働者への教育訓練が活発であり、正社員転換制度の導入率も高く、その際の転換先の選択肢として限定正社員が準備されている場合が多い。第 2 に、そもそも人手不足企業では正社員の賃金水準自体が低いと推測されるが、同じ職務に従事する正社員とパートタイム・有期雇用労働者の賃金の差は小さく、「パートタイム・有期雇用労働法」の「不合理な待遇差の禁止」規定への対応も積極的である。第 3 に、勤務先が人手不足だからといって、パートタイム・有期雇用労働者の正社員転換希望が強いわけではないが、正社員転換制度が導入されている場合や、その際に限定正社員が転換先として設定されている場合には、正社員転換希望は強い可能性がある。第 4 に、とりわけ、人手不足を理由に無期雇用パートタイムを雇用している企業において、上記の特徴が一貫してみられた。これらの分析結果から、第 1 に、人手不足（正社員不足）であることによって正社員の賃金水準が上がっている様子は見受けられず、賃金水準が低いから人手不足になっているというのが基本的な問題構図であること、第 2 に、人手不足に直面する企業が意欲と能力のあるパートタイム労働者から正社員転換希望を引き出すためには、正社員転換制度の導入や、その際に短時間正社員への転換の仕組みを設計することが有効である可能性があること、第 3 に、労働政策の側としては、正社員とパートタイム・有期雇用労働者の間の不合理な待遇差の縮小・解消を図る上で、昨今の人手不足の状況を好機と捉えるべきであること、第 4 に、企業においても労働政策においても、人手不足という問題を解消するためには、正社員の賃上げ（ベースアップ）を図ることが不可欠であることなどが導かれる。

第 6 章「人手不足と非正規雇用――なぜ正社員不足を非正規雇用で代替するのか」（森山智彦）では、第 5 章と同様の問題関心から、「正社員を確保できないため」に非正規雇用者を活用している企業の行動に注目し、そのような行動が正社員と非正規雇用者の職務分離や賃金格差にどのような影響を与えているのかを計量的に明らかにすることを目的としている。使用データは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」である。非正規雇用者の活用理由と非正規ダミーの交互作用項を投入した詳細な分析により、第 1 に、「正社員が確保できないため」にパートタイム労働者や派遣労働者を活用している事業所では、正社員とこれらの労働者の賃金格差が小さいこと、その要因として正社員代替の該当事業所では正社員の賃金が低いことが示される。他方で、第 2 に、正社員の代わりに契約社員を活用している事業所では、正社員と契約社員の賃金格差が大きいこと、その要因として両形態ともに正社員代替の該当事業所の方が賃金が低く、特に契約社員の賃金の低さが著しいことが示される。その上で、前者の事業所では、正社員が行っていた仕事をパートタイム労働者や派遣労働者に行ってもらうためのインセンティブとして、正社員の賃金を上げることができない代わりにこれらの労働者の賃金を上げている、後者の事業所では、同じ契約社員でも正社員代替の該当事業所と非該当事業所では行っている仕事の質や必要な知識、能力、経験が異なり、それが賃金格差に反映されている可能性がある、といった考察を展開している。

第 7 章「無期転換社員・限定正社員の実態と意識」（西野史子）は、近年、無期転換社員や限定正社員（多様な正社員）が増加していると考えられるなか、実際に彼らがどのように所在しているのか、同じ仕事をしている正社員との待遇の違いに関してどのような意識を持っているのかを明らかにすることを目的としている。使用するデータは、JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査」である。先行研究を踏まえた仮説に沿った分析の結果、次の事柄が明らかになる。第 1 に、無期転換により正社員や多様な正社員になった者には男性が多いが、無期転換を経て引き続き非正社員である者には女性が多い[29]。第 2 に、無期転換は人手不足の業種で多いが、無期転換にともない契約期間以外の条件は変更されていない場合が多い。第 3 に、多様な正社員、特に勤務地限定正社員は大企業において多い。第 4 に、正社員化、無期雇用化の受け皿として多様な正社員の活用が期待されているが、無期転換により多様な正社員になっている者は多くはない。第 5 に、同じ仕事をしている正社員との待遇の違いに関して最も不満を抱いているのは有期雇用の非正社員であり、不満の内容は賃金である。他方、無期転換により多様な正社員になった者の不満は必ずしも強くないが、昇進可能性についての不満は他の雇用区分よりも強い。その他、無期転換を経て引き続き非正社員である者は、元々無期雇用である非正社員よりも、正社員転換希望割合が高く、同じ仕事をしている正社員との待遇の違いに関する不満が強いという結果も得られている。これらの分析結果を踏まえて、無期転換により多様な正社員となっている者は上昇意欲が強い、有期

29　同調査における無期転換には、労働契約法の「無期転換ルール」による無期転換のほか、企業独自の制度による無期転換等が含まれる。

雇用の非正社員の労働条件の見直しや彼らへの労働条件の丁寧な説明が求められる、日本における非正社員を対象とした政策として（非正社員のままでの処遇改善の方針よりも）正社員化・無期雇用化の方針が先行していることが垣間見える、といった考察、含意を提示している。

第 8 章「今後も派遣労働者としての働き方を希望しているのは誰か」（高橋康二）では、派遣労働者の保護、派遣元事業所に対する再規制の流れのなかで、派遣労働の積極的な存在意義は何なのかを探るべく、派遣労働者のうち今後も派遣労働を継続したいと希望しているのはどのような人々なのかを明らかにすることを目的としている。使用するデータは、厚生労働省「派遣労働者実態調査」である。分析の結果、第 1 に、派遣労働の継続希望を強める要因として高年齢であること、パート等の希望を強める要因として女性であること、「配偶者の収入」で生計を賄っていることが効いていることが示される。第 2 に、基本的労働条件要因、派遣先就業環境要因、派遣元コンプライアンス要因のうちでは、派遣元コンプライアンス要因のみが仮説通りに派遣労働の継続希望を強めていることが示される。第 3 に、追加的に、労働時間（短時間労働であること）と派遣労働の継続希望との関係を分析したところ、「20 時間未満」、「20 ～ 30 時間未満」の短時間の派遣労働者が、とりわけ派遣労働の継続を希望する傾向にあること、そして短時間の派遣労働者で今後の働き方として派遣労働を希望しているグループは、特殊な勤務管理のあり方と結びついている場合が多いことが確認される。これらの分析結果から、人口高齢化の影響も含めて高年齢の派遣労働者が増加していく可能性がある、労働政策による保護と支援を受けながら派遣労働を継続できるようにするというキャリア形成支援の方向性が見出せる、派遣労働という働き方へのニーズのひとつが労使双方からみた柔軟な労働時間管理・勤務管理にあることが窺える、といった含意が導かれる。

第 2 部末尾の 2 つの補論は、必ずしも「『二極化』以後の非正規雇用・労働」という本報告書のテーマに内在したものではないが、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の個票データの特性を活かして、広い意味での非正規雇用・労働の研究として意義があると考えられる分析を行っている。まず、**補論 1「事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計」**（高橋康二）では、個人属性（個人レベルの変数）だけに基づく賃金関数と、事業所ごとの異質性をコントロールした賃金関数が対照できるデータを提供することで、個人属性に基づく賃金差の発生場面についての考察を深めることを目的としている。分析の結果、①雇用形態（正規雇用労働者か非正規雇用労働者か）、性別、年齢、勤続年数による賃金差の大部分が同一の企業・団体内で生じているのに対し、②学歴、職業による賃金差については賃金水準の高い企業・団体への就職（転職）しやすさによって生じている部分が少なくないことが確認される。第 4 章の分析結果と重ね合わせると、2010 年から 2019 年にかけて、同一の企業・団体内での正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差が縮小した可能性が高いという含意が導かれる。

補論 2「男女の『稼ぎ方』と配偶者・子供の有無の関係に係る実証分析」（岡本武史）は、男女の働き方（ないし「稼ぎ方」）と配偶者・子供の有無との関連、それらの組み合わせごとの賃金・労働時間の違いの分析を通じ、高度成長期に導入され 1980 年代に強化されたいわゆる「男性稼ぎ主モデル」が、今日どの程度の強度で残っているか、またそれがなぜなのかを考察するものである。分析の結果、次の事柄が明らかになる。第 1 に、2010 年から 2019 年に至るまで、配偶者有 & 子供有の男性は正規 & 主たる稼ぎ手、女性は非正規 & 従たる稼ぎ手という状況が変わらず続いている。第 2 に、労働時間についてみると、男女とも非正規の方が四分位範囲が広く、特に配偶者有 & 子供有の女性・非正規において平均値・中央値・分布が他と比べて大きく下方にシフトしており、この形態が労働時間の調整を引き受けている。第 3 に、賃金の水準は正規の方が高いが、特に配偶者有 & 子供有の男性・正規においてその水準が高く、四分位範囲が狭い。他方で配偶者有 & 子供有の女性・非正規はその真逆となっており、それぞれのグループが相補関係になっている。これらの分析結果を踏まえ、2010 年以降の政策対応や雇用環境の変化にもかかわらず男性＝正規 & 主たる稼ぎ手、女性＝非正規 & 従たる稼ぎ手の形態に必ずしも変化がみられていないこと、家族単位で子育てに必要な賃金と時間の確保を実現できる現実的かつ効果的であろう組み合わせが、賃金水準の突出して高い男性・正規と労働時間調整が相対的に可能であろう女性・非正規の組み合わせに収斂してしまっている可能性があることを指摘する。

以上を踏まえ、**終章「『二極化』以後の非正規雇用･労働」**（高橋康二）では、非正規雇用･労働の実態に関する知見を更新するとともに､本章第 2 節で提示した 4 つの論点――①正規･非正規間の労働条件格差、②不本意非正規労働者の実情、③非正規から正規への転換、④正規・非正規の中間区分のあり方――に即して、正規・非正規の「二極化」にかかわる問題状況の変化と政策含意をまとめている。

まず、非正規労働者の割合は頭打ちになるとともに既に女性や若年層では低下に転じており、有期雇用の割合も 2017 年をピークに確実に低下し始めていること、賃金節約のための非正規雇用活用は後退、正規・非正規間の賃金格差は縮小し、不本意非正規率の低下と積極的な非正規労働選択理由の上昇もみられることが確認される。これらの事実から、正規・非正規の「二極化」問題は、一定程度は縮小したと論じられる。

しかし、労働政策の課題として「二極化」問題が解決されたか継続しているかと問われれば、継続していると言うべきであり、それに加えて重要なのは､「二極化」にかかわる問題の性質が変化していると認識することだと論じられる。具体的には、次の通りである。

第 1 に、正規・非正規間の労働条件格差については、非正規の賃金ペナルティのわずかな縮小が確認されたものの、依然として賃金や雇用の安定性の格差は大きい。いわゆる「同一労働同一賃金」の施行状況を注視するとともに、昨今の人手不足を好機と捉えて労働基準監督署においてその遵守を徹底していくことが求められる。また、コロナ下における非正規労

働者の雇用減少の要因も引き続き検証していく必要がある。

第 2 に、不本意非正規率が低下するなかで、正社員として就職・転職する上で何らかの困難を抱えている者が不本意非正規労働者として残っている可能性がある。それゆえ、彼らへの支援の軸足を、求人開拓、職業紹介、企業内での正社員登用促進から、より基礎的な職業訓練や就職活動支援へと移していくことが有益である。他方で、時間選択における自由度の高さが、非正規雇用・労働の積極的側面として改めて注目される。そこから、有期雇用が減少するなかでの短時間労働者の増加、さらには非正規労働者のフリーランス・ギグワーカーへの転身が予見され、「フリーランス新法」の施行状況の注視が必要である。

第 3 に、非正規から正規への転換に関しては、これまでとは逆に、正社員の賃金水準が低いがゆえに正社員が不足しているなかで、人を集めやすいという理由でパートタイム労働者などを活用しており、企業・事業所としても彼らの正社員への転換を進めたいが、本人たちが必ずしもそれを望んでいないという構図が見出せた。ここから、価格転嫁などを通じて正社員の賃金を引き上げること、これまでとは別の観点から短時間正社員など限定正社員の導入を推進すること、などの必要性が導かれる。

第 4 に、正規・非正規の中間区分のあり方をめぐっては、無期転換の本格化を踏まえた議論が必要となるが、その際、「無期転換ルール」そのものは有効に機能していると考えられることから、企業の人事管理での取り組みへの含意が導かれる。まず、無期転換により引き続き非正規労働者である者が、元々無期雇用である非正規労働者と比べて待遇に関する不満が強いことから、彼らの意欲と能力を十分に活かせるよう賃金等の処遇を見直していくことが求められる。また、無期転換により限定正社員となった者が、（待遇に対する不満は総じて弱いものの）昇進に対して不満を抱いていることから、彼らを長期的な視点で育成するとともに、昇進を含めた広い意味での処遇の公正性を高めていく必要がある。

参考文献（欧文アルファベット順、和文五十音順）

Takahashi, Koji (2016) “Two Components of Wage Gaps Induced by Individual-level Variables: Intra-firm or Inter-firm?” *International Journal of Japanese Sociology*, Vol.25, pp.117-130.

Takahashi, Koji (2023) “Non-Regular Employment Measures in Japan,” *Japan Labor Issues*, Vol.7, no.44, pp.52-60.

相澤直貴・山田篤裕（2008）「常用・非常用雇用間の移動分析――『就業構造基本調査』に基づく 5 時点比較分析」『三田学会雑誌』Vol. 101，No. 2，pp.235-265.

EBPM の推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（2023）「EBPM の分析レポート（同一労働同一賃金の効果検証）」（https://www.mhlw.go.jp/content/001036329.pdf、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）.

玄田有史（2008a）「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研

究雑誌』No.580，pp.61-77.
玄田有史（2008b）「内部労働市場下位層としての非正規」『経済研究』Vol.59，No.4，pp.340-356.
玄田有史（2009）「正社員になった非正社員――内部化と転職の先に」『日本労働研究雑誌』No.586，pp.34-48.
小杉礼子（2010）『若者と初期キャリア――「非典型」からの出発のために』勁草書房.
小林大祐（2011）「『フリーター』のタイプと出身階層」『理論と方法』Vol.26，No.2，pp.287-302.
小林大祐（2014）「『働き方と生活についてのアンケート調査』の調査と結果の概要」『仁愛大学研究紀要（人間学部篇）』第 13 号，pp.77-83.
雇用政策研究会（2010）「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム（雇用政策研究会報告書）」（http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000cguk.html、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）.
酒井正・樋口美雄（2005）「フリーターのその後――就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535，pp.29-41.
四方理人（2011）「非正規雇用は『行き止まり』か？――労働市場の規制と正規雇用への移行」『日本労働研究雑誌』No.608，pp.88-102.
島貫智行（2022）「派遣労働者実態調査」『日本労働研究雑誌』No.741，pp.34-37.
菅野和夫（2019）『労働法［第 12 版］』弘文堂.
高橋康二（2012）「限定正社員区分と非正規雇用問題」JILPT Discussion Paper12-03.
高橋康二（2013）「限定正社員のタイプ別にみた人事管理上の課題」『日本労働研究雑誌』No.636，pp.48-62.
高橋康二（2016）「有期社員と企業内賃金格差」『日本労働研究雑誌』No.670，pp.75-89.
高橋康二（2021）「コロナ禍の非正規雇用者―仕事と生活への影響を中心に―」樋口美雄／労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容――働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会，pp.177-193.
高橋康二（2022）「就業形態の多様化に関する総合実態調査」『日本労働研究雑誌』No.741，pp.38-41.
武石恵美子（2003）「非正規労働者の基幹労働力化と雇用管理の変化」ニッセイ基礎研究所報 Vol.26，pp.1-36.
永瀬伸子（1995）「『パート』選択の自発性と賃金関数」『日本経済研究』No.28，pp.162-184.
日本労働研究機構編（2000）『フリーターの意識と実態―97 人のヒアリング結果より―』（調査研究報告書 No.136）日本労働研究機構.
濱口桂一郎（2016）「性別・年齢等の属性と日本の非典型労働政策」『日本労働研究雑誌』No.672，pp.4-13.

原ひろみ（2014）『職業能力開発の経済分析』勁草書房.
平田周一・勇上和史（2011）「初期キャリアにおける内部登用と転職：非正規雇用者の移行に関する国際比較」JILPT Discussion Paper 11-02.
福井康貴（2017）「入職経路の個人内効果――非正規雇用から正規雇用への転職のパネルデータ分析」『ソシオロジ』61(3): 23-39.
山本勲（2011）「非正規労働者の希望と現実――不本意型非正規雇用の実態」RIETI Discussion Paper Series 11-J-052.
労働市場改革専門調査会（2008）「労働市場改革専門調査会第 4 次報告書」.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2006）『雇用の多様化の変遷：1994 ～ 2003』（労働政策研究報告書 No.68）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）調査・解析部（2007）「導入すすむ正社員登用・転換制度――9 社の事例調査から」『ビジネス・レーバー・トレンド』2007 年 6 月号，pp.2-9.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2010a）『雇用の多様化の変遷 II：2003 ～ 2007―厚生労働省「多様化調査」の特別集計より―』（労働政策研究報告書 No.115）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2010b）『非正規社員のキャリア形成―能力開発と正社員転換の実態―』（労働政策研究報告書 No.117）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2011a）『契約社員の人事管理と就業実態に関する研究』（労働政策研究報告書 No.130）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2011b）『非正規雇用に関する調査研究報告書―非正規雇用の動向と均衡処遇、正社員転換を中心として―』（労働政策研究報告書 No.132）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2012a）『「JILPT 多様就業実態調査」データ二次分析結果報告書―ニュー・フロンティア論点とオールド・フロンティア論点―』（労働政策研究報告書 No.143）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2012b）『「多様な正社員」の人事管理―企業ヒアリング調査から―』（JILPT 資料シリーズ No.107）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2013a）『雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010―厚生労働省「多様化調査」の特別集計より―』（労働政策研究報告書 No.161）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2013b）『派遣労働者の働き方とキャリアの実態―派遣労働者・派遣先・派遣元調査からの多面的分析―』（労働政策研究報告書 No.160）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT 編）（2013c）『「多様な正社員」の人事管理に関する研究』（労働政策研究報告書 No.158）労働政策研究・研修機構.

労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2014a）『改正労働契約法に企業はどう対応しようとしているのか―「高年齢社員や有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査」結果―』（JILPT 調査シリーズ No.122）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2014b）『壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究―現状分析を中心として―』（労働政策研究報告書 No.164）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2015）『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究―経歴分析を中心として―』（労働政策研究報告書 No.180）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（JILPT）編（2016a）『改正労働契約法とその特例に、企業はどう対応しようとしているのか 多様な正社員の活用状況・見通しは、どうなっているのか―「改正労働契約法とその特例への対応状況及び 多様な正社員の活用状況に関する調査」結果―』（JILPT 調査シリーズ No.151）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2016b）『働き方の二極化と正社員―JILPT アンケート調査二次分析結果―』（労働政策研究報告書 No.185）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2017a）『「改正労働契約法への対応状況に関するインタビュー調査」結果』（JILPT 資料シリーズ No.195）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2017b）『「改正労働契約法とその特例への対応状況及び多様な正社員の活用状況に関する調査」結果』（JILPT 調査シリーズ No.171）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2017c）『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究―正社員転換を中心として―』（労働政策研究報告書 No.188）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2018）『厚生労働省「多様化調査」の再集計・分析結果―雇用の多様化の変遷（その４）／平成 15・19・22・26 年調査―』（JILPT 資料シリーズ No.202）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2020）『「無期転換ルールへの対応状況等に関する調査」結果』（JILPT 調査シリーズ No.202）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2021a）『「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する調査結果 企業調査編』（JILPT 調査シリーズ No.207-1）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2021b）『「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する調査結果 労働者調査（「働き方等に関する調査」）編』（JILPT 調査シリーズ No.207-2）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2021c）『「同一労働同一賃金の対応状況等に関する

調査」（企業に対するアンケート調査及びヒアリング調査）結果』（JILPT 調査シリーズ No.214）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究･研修機構（JILPT）編（2022）『多様化する労働契約の在り方に関する調査（企業調査、労働者 WEB 調査）』（JILPT 調査シリーズ No.224）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構（JILPT）編（2024）『就職氷河期世代のキャリアと意識―困難を抱える 20 人のインタビュー調査から』（JILPT 資料シリーズ No.272）労働政策研究・研修機構.
脇坂明（2003）「パートタイマーの正社員への変更希望」日本労働研究機構編『非典型雇用労働者の多様な就業実態――「就業形態の多様化に関する総合実態調査」等による実証分析』（調査研究報告書 No.158）日本労働研究機構，pp.76-103.

第１部　非正規雇用・労働のマクロ的動向
―公表データの時系列的集計―

第１章　正規・非正規雇用の量的推移

本章では、2002 年以降の 15 歳以上人口における就業・非就業の特徴と傾向を量的な変化の観点から掴むため、まず、総務省『労働力調査』を元に 15 歳以上人口における就業・非就業の推移やその傾向・特徴を分析した（第 1 節）。次に、特に増加傾向が続いている雇用者（役員除く）に着目し、『労働力調査』、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』及び総務省『就業構造基本調査』のデータを用い雇用形態や雇用期間、労働時間[1]別での傾向・特徴を分析した（第 2 節）。そして、これらの 3 つの調査データに基づき、こうした傾向・特徴の変化と男女・年齢・学歴・配偶関係・産業[2]・職業[3]・企業規模別での傾向や特徴との異同について分析した（第 3 節）。

結論を先取りすると、特徴的な点は以下の通りである。

① 15 歳以上人口の規模に大きな変化がない中、65 歳以上の構成比が高まり、64 歳以下における就業者数・率が高まっている。その中心は雇用者（役員除く）であるが、2014 年まではこうした雇用者増は非正規雇用増が牽引したが、2014 年以降は男女における正規雇用増も伴っており、2019 年以降は女性の正規雇用増が牽引している。なお、正規雇用の増減は、2014 年に至る過程での男性における正規雇用減分と 2022 年に至る過程での女性の正規雇用増分は同程度である。非正規雇用の増加を牽引する層も 2002―2014 年と 2014―2022 年との比較で女性の現役層から男性及び女性の高齢層にシフトしている（第 1 節）。

② 雇用者を分母とした場合の非正規雇用での就業率（以下、「非正規雇用率」という。）は 2019 年以降、増加に歯止めがかかっており、雇用期間の定め有の雇用者に占める割合（以

---

1 『賃金構造基本統計調査』では、「一般労働者」及び「短時間労働者」の 2 区分で把握しており、どちらも「常用労働者」（期間を定めずに雇われている労働者、又は 1 か月以上の期間を定めて雇われている労働者）であることを前提に、前者は「「短時間労働者」以外の者」、後者は「同一事業所の一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない労働者」と定義されている。また、『労働力調査』では就業時間（調査週間中実際に仕事に従事した時間）で把握されており、1 ～ 29 時間、30 ～ 34 時間等といった時間区分が用いられている。

2 本文及び図表中では、『労働力調査』、『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』における産業の名称をそれぞれ次のように略した。①建設業→「建設」、②製造業→「製造」、③電気・ガス・熱供給・水道業→「電ガス等」、④情報通信業→「情報通信」、⑤運輸業，郵便業→「運輸郵便」、⑥卸売業，小売業→「卸小売」、⑥金融業，保険業→「金融保険」、⑦不動産業，物品賃貸業→「不動産賃貸」、⑧学術研究，専門・技術サービス業→「学術専門」、⑨宿泊業，飲食サービス業→『宿泊飲食』、⑩生活関連サービス業，娯楽業→「生活娯楽」、⑪教育，学習支援業→「教育学習」、⑫医療，福祉→「医療福祉」、⑬複合サービス業→「複合サービス」、⑭サービス業（他に分類されないもの）→「その他サービス」。

3 本文及び図表中では、『労働力調査』、『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』における職業の名称をそれぞれ次のように略した。①管理的職業従事者→「管理」、②専門的・技術的職業従事者→「専門技術」、③事務従事者→「事務」、④販売従事者→「販売」、⑤サービス職業従事者→「サービス」、⑥保安職業従事者→「保安」、⑦農林漁業従事者→「農林漁業」、⑧生産工程従事者→「生産工程」、⑨輸送・機械運転従事者→「輸送運転」、⑩建設・採掘従事者→「建設採掘」、⑪運搬・清掃・包装等従事者→「運搬清掃等」。なお、⑧～⑪をまとめて「生産その他」と表現した。

下、「有期雇用率」という。）は 2017 年をピークに減少傾向にある。労働時間の面では、短時間労働者の割合（短時間労働者数を一般労働者数と短時間労働者数の合計で除した割合。以下、「短時間労働者率」という。）が 2019 年に至るまで増加傾向にあったものが、以後頭打ちとなっている。もっとも、女性についてみると、非正規雇用率・有期雇用率とも 2014 年以降減少傾向を続けており、労働時間の面では 2019 年以降、短時間の労働者の割合の増加も相対的に長時間となる労働者の割合の減少も足踏み状態となっている（第 2 節）。

③ 非正規雇用率や有期雇用率は、年齢別にみると男女 65 歳以上の層では一貫して上昇している。また、産業・職業別では女性においては総じて非正規雇用率の減少がみられるものの、男性においては産業では卸小売・宿泊飲食・教育学習、職業では販売・サービスを中心に非正規雇用率の上昇が継続している。労働時間の面では、短時間労働者率の 2019 年までの上昇とその後の鈍化という傾向は、年齢別では 24 歳以下及び 65 歳以上の層、産業別では女性の建設・情報通信・運輸郵便以外、職業別では女性の保安・サービス以外においてみられた。なお、企業規模 1000 人以上においては女性の有期・短時間労働者の割合は減少傾向にあったが、49 時間以上の労働者の割合という点では、（一部の例外はあるものの）総じてどの切り口でみても減少傾向にあった（第 3 節）。

こうした分析結果が示唆するのは、2002 年以降、15 歳以上人口の規模に大きな変化がみられない中で 65 歳以上人口が高まり、64 歳以下における男性・正規雇用での就業者数の減少を主として女性の 64 歳以下での正規雇用で補いつつ、従前、非正規雇用の担い手でもあったであった女性の 64 歳以下の層の代わりに、男女における 65 歳以上の層が非正規雇用として就業している姿であると考えられる。産業・職業別での男女における非正規雇用率の変化の動向は、第三次産業内での卸小売や宿泊飲食の就業者数の減少及び医療福祉、教育学習、学術専門といった分野での就業者数の増加という産業間での労働移動という要素に加え、こうした 15 歳以上人口における年齢構成の変化を受けた男女における正規・非正規での就業動態の変化を反映している側面もあろう。こうした点について、第 4 節にて小括した。

以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

第 1 節　15 歳以上人口における就業・非就業の状況

本節では、2002 年から 2022 年までの『労働力調査』のデータを用い、2002 年以降の日本における 15 歳以上人口の就業・非就業の推移やその傾向・特徴について概観・分析する。結論から言えば、主として以下の 3 つの傾向・特徴を見て取ることができる。

① 15 歳以上人口における年齢構成の高齢化の中での就業者数・率の高まり
② 2014 年を起点とした正規雇用での就業者・率の増加への転化

③　2019 年を起点とした非正規雇用での就業者・率の増加傾向の頭打ち

この他、④役員としての就業者数・率、自営業での就業者数・率の減少幅の鈍化、⑤完全失業者数と休業者数の逆転、といった傾向もみられた。

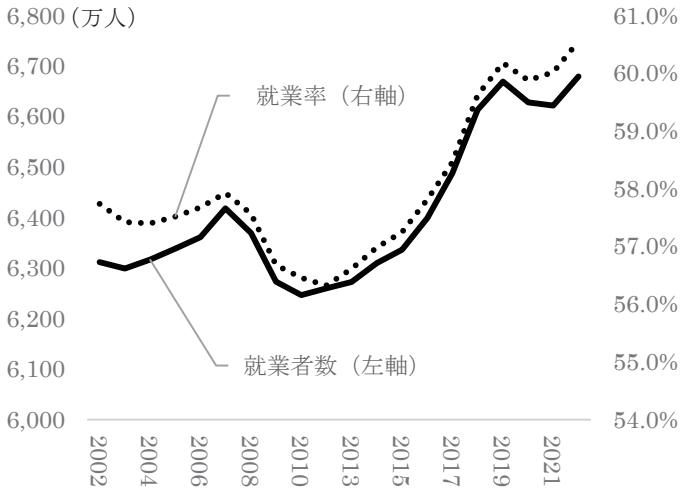
なお、男女・年齢別にみると、②については特に女性：25 ～ 64 歳の正規雇用での就業者数の増加が著しく、③については女性：55 歳以上における非正規・就業者数はこれとは異なる動き（一貫した増加傾向）がみられるなど、特に②③の傾向については男女・年齢別に異同・強弱がある。以下では、それぞれについて、男女・年齢別での区分毎にもその動向をみていき、全体的な傾向だけでなく、どの区分が上記傾向を牽引し、またどの区分では異なる傾向を示しているのかについても、詳細にみていきたい。

1　15 歳以上人口における年齢構成の高齢化と就業者・率の高まり

15 歳以上人口における就業者数の推移（図表 1-1-1）をみると、リーマンショックのあった 2008 年を起点に就業者数が減少傾向に転じたものの、2010 年以降 2019 年に至るまで、就業者数は増加し続けていた。その後、新型コロナウィルス感染症が問題となった 2020 年以降、就業者数の増加に足踏み傾向がみられるものの、2022 年の就業者数自体は 2019 年の水準を超えるに至っている[4]。なお、就業率でみても同様の傾向となっているが、これは 2002 ～ 2022 年までの間において、（のちに見るように 65 歳以上人口の増加という年齢構成の変化はあるものの）15 歳以上人口の規模に大きな変化がみられないためである。

4　コロナ下において、とりわけ非正規雇用（特に女性）、パートタイム労働者が減少したことが知られている。本章では、これがコロナ下における一時的な現象なのかどうかの判断は留保した上で、各種統計に表れた傾向をそのまま記述している。

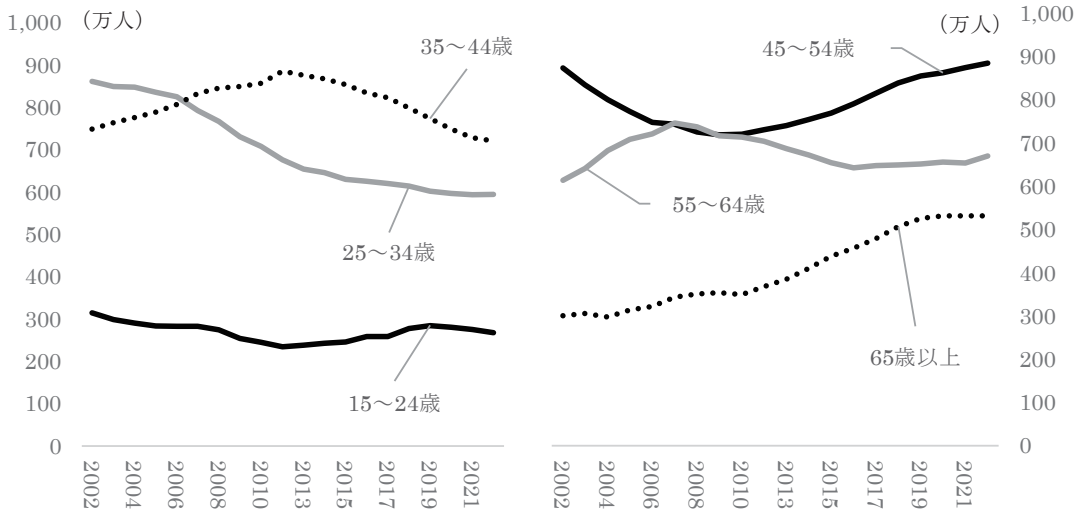
図表 1-1-1　就業者数及び就業率の推移（男女・年齢計）



注）付属統計表 1、2 関連。

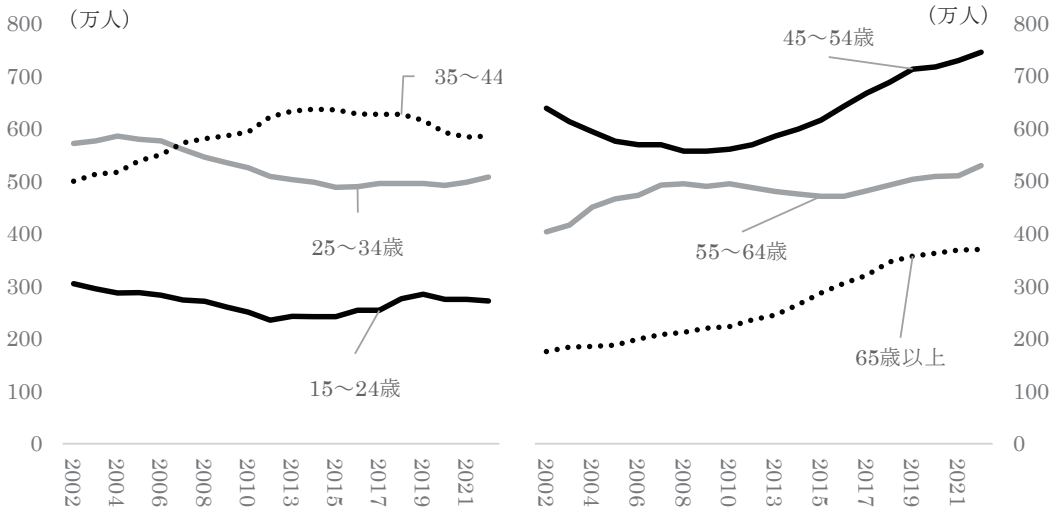
一方、男女×年齢別でみると、かならずしも全ての区分で上記と同様の傾向を示しているわけではない。まず就業者数の動向について男性に着目（図表 1-1-2）すると、一貫して増加傾向を示しているのは 65 歳以上の層であり、2010 年以降 45 ～ 54 歳の層、2017 年から 55 ～ 64 歳の層で増加傾向がみられる。また、25 ～ 34 歳の層は一貫して減少しているほか、35 ～ 44 歳の層も 2012 年をピークに減少傾向となっている。次に女性（図表 1-1-3）についてみると、45 歳以上の就業者数の動向は男性と同様ながら、35 ～ 44 歳の層における減少幅は男性より小さく、25 ～ 34 歳の層については必ずしも減少傾向がみられるわけではない。

図表 1-1-2　年齢別就業者数の推移（男性）



注）付属統計表 1、2 関連。

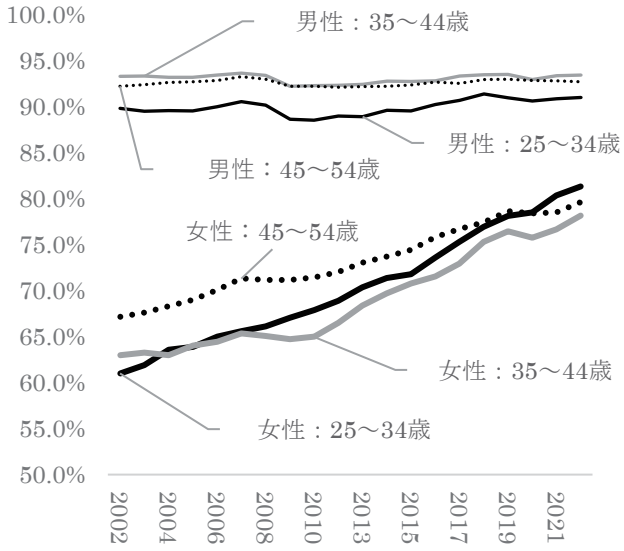
図表 1-1-3　年齢別就業者数の推移（女性）



注）付属統計表 1、2 関連。

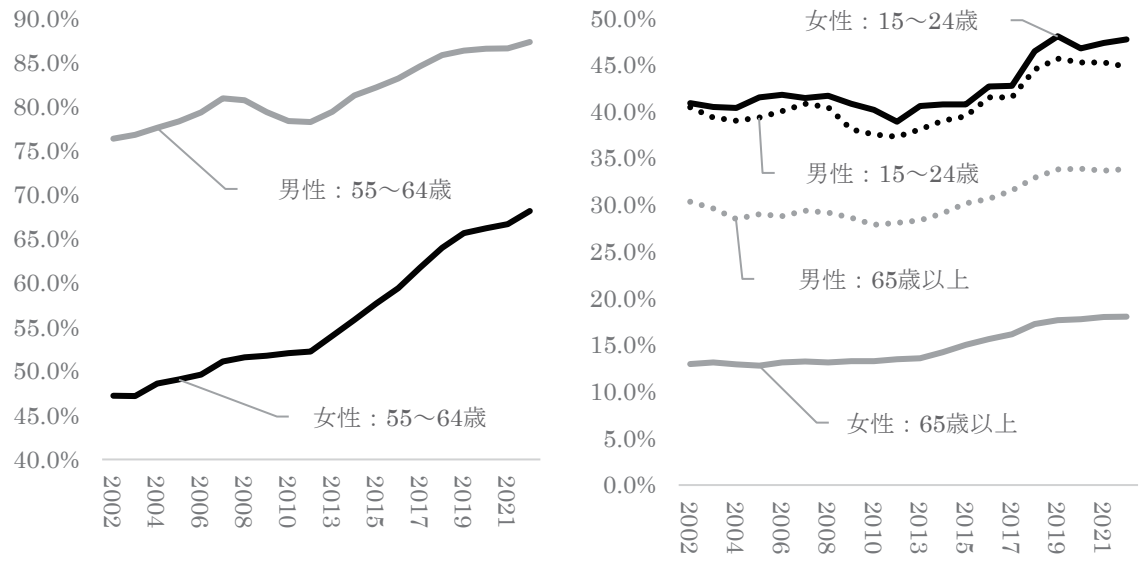
もっとも、上記の実数の変化は年齢別の人口分布の偏りが年変化にあらわれているに過ぎないという側面もある。そこで、それぞれの年齢層における 15 歳以上人口を分母とした就業率がどのように推移しているかをみると（図表 1-1-4）、男性については 25 ～ 54 歳の層において就業率に大きな変化は見られない。一方、女性の 25 ～ 54 歳の層については、2002 年以降一貫した増加傾向がみられる。また、男性・女性とも 15 ～ 24 歳と 55 歳以上の層については、就業率の増加傾向が見て取れ、特に男女とも 55 ～ 64 歳の層における就業率の増加が著しい（図表 1-1-5）。

図表 1-1-4　男女×年齢別就業率の推移（25 ～ 44 歳）



注）付属統計表 1、2 関連。

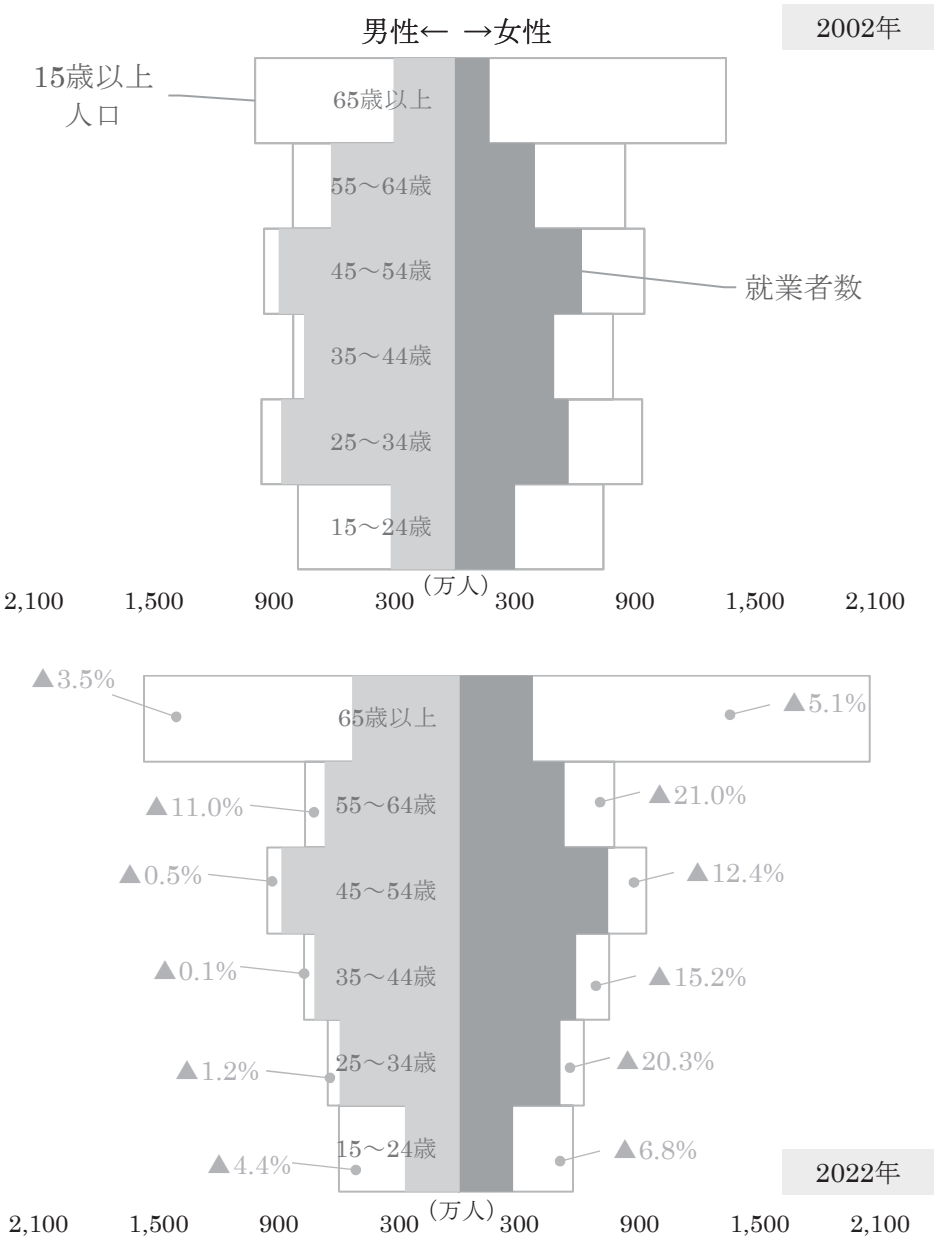
図表 1-1-5　男女×年齢別就業率の推移（15 ～ 24 歳及び 55 歳～）



注）付属統計表 1、2 関連。

以上の動向は、15 歳以上人口の年齢構成の変化も含めた動態の中で、どのような意味合いを持っているのだろうか。この点、15 歳以上人口と就業者数について人口ピラミッドの形で 2002 年・2022 年の 2 時点比較（図表 1-1-6）を行った。これによれば、まず、65 歳以上人口が大きく伸び、64 歳以下の人口が大きく減少している。そうした中、2002 年において非就業者の割合が相対的に高く、かつ現実的な就業可能性の高いと思われる男性 55 ～ 64 歳及び女性 25 ～ 64 歳以下の層で、大きく非就業の割合が低下している。

図表 1-1-6　15 歳以上人口における年齢構成の比較（2002 ― 2022）



注 1）付属統計表 1、2 関連。
注 2）▲は空白部分（非就業者数の割合）の 2002 年対比での減少幅。

特に 15 ～ 64 歳の層について、男性及び女性における就業者・率の変化をみる（図表 1-1-7）と、実数としては男性の就業者数の減少を女性が補いつつも、当該減少幅を数としては補い切れていない。この間、男性・女性とも就業率自体は高まっている。

図表 1-1-7　15 ～ 64 歳以上人口における就業者数・率の比較（2002 ― 2022 年）

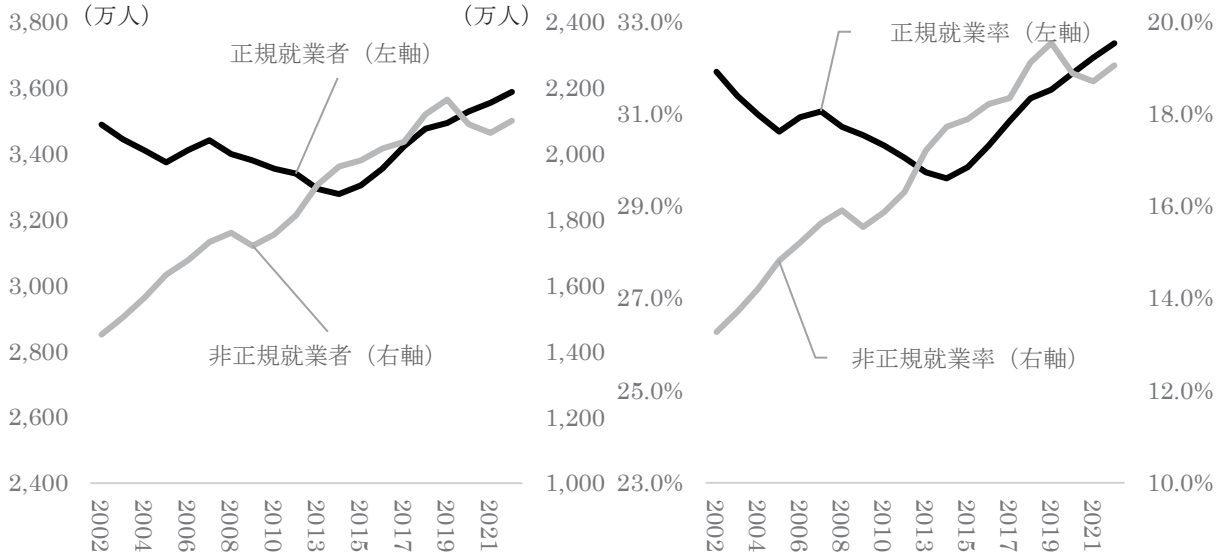
（万人）	15～64歳			
	男性	（就業率）	女性	（就業率）
2002年	3,414	79.5%	2,418	56.5%
2022年	3,139	83.8%	2,640	72.2%
02-22年差	▲275	+4.3%	+222	+15.7%

注）付属統計表 1、2 関連。

2　正規雇用での就業者・率の増加への転化

就業者数は、2008 年のリーマンショックに伴う現象を除くと、2019 年まで一貫して増加傾向にあったものの、2020 年以降やや足踏み状態にある点を確認したところである（図表 1-1-1）。この点について、正規・非正規雇用の増減の観点でみると（図表 1-1-8）、2007 年までの就業者数の増加は、正規雇用の減少を非正規雇用の増加が補う形で進展していた。一方、2014 年以降の就業者数の増加は、正規・非正規雇用双方の増加に基礎づけられている。そして、2020 年以降の足踏みの状態は、正規増を非正規減で相殺する形で生じている様子が伺われる。

図表 1-1-8　正規／非正規別就業者数・率の推移



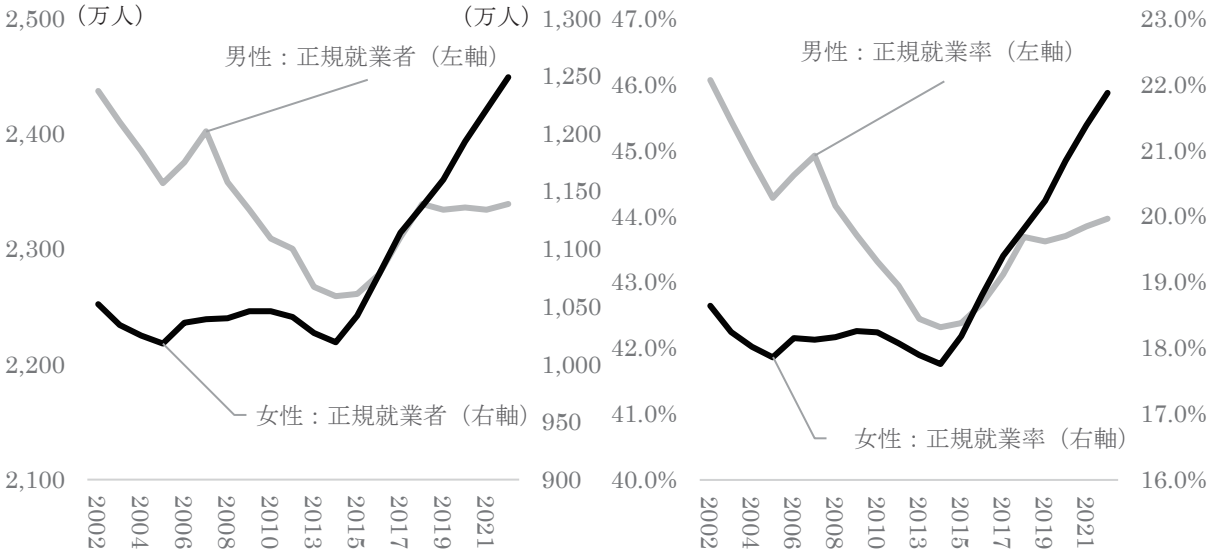
注）付属統計表 1、2 関連。

こうした全体感の中、男女別に正規雇用の増減の推移をみると、2014 年以降の正規雇用増の傾向は、男性では 2019 年までである一方、女性では一貫して続いており、2019 年以降の正規雇用増は女性が牽引している様子が伺われる（図表 1-1-9）。

特に、男女別及び男女×年齢別に、変化の起点となっている 2014 年を基準に 2002 年・2022 年との時点比較を行うと、全体としては 2002 年から 2014 年にかけて減少した男性・

正規雇用での就業者数を 2022 年にかけて女性・正規雇用での就業者数で補っている様子が伺われる。また、年齢別では、特に男性の 25 ～ 34 歳の層を中心とした男女の 34 歳以下の正規就業者の減少を男性の 45 歳以上及び女性の全年齢層において補っている様子が伺われる（図表 1-1-10）。

図表 1-1-9　男女別正規での就業者数・率の推移



注）付属統計表 1、2 関連。

図表 1-1-10　男女×年齢別正規での就業者数の時点比較

（万人）	15～64歳	
	男性	女性
2002－14差	▲192	▲46
2014－22差	+51	+220

（万人）	2002－14差		2014－22差	
	男性	女性	男性	女性
15～24歳	▲52	▲44	+4	+14
25～34歳	▲208	▲62	▲22	+59
35～44歳	+87	+59	▲107	+17
45～54歳	▲51	▲12	+118	+93
55～64歳	+32	+13	+58	+37
計	▲192	▲46	+51	+220

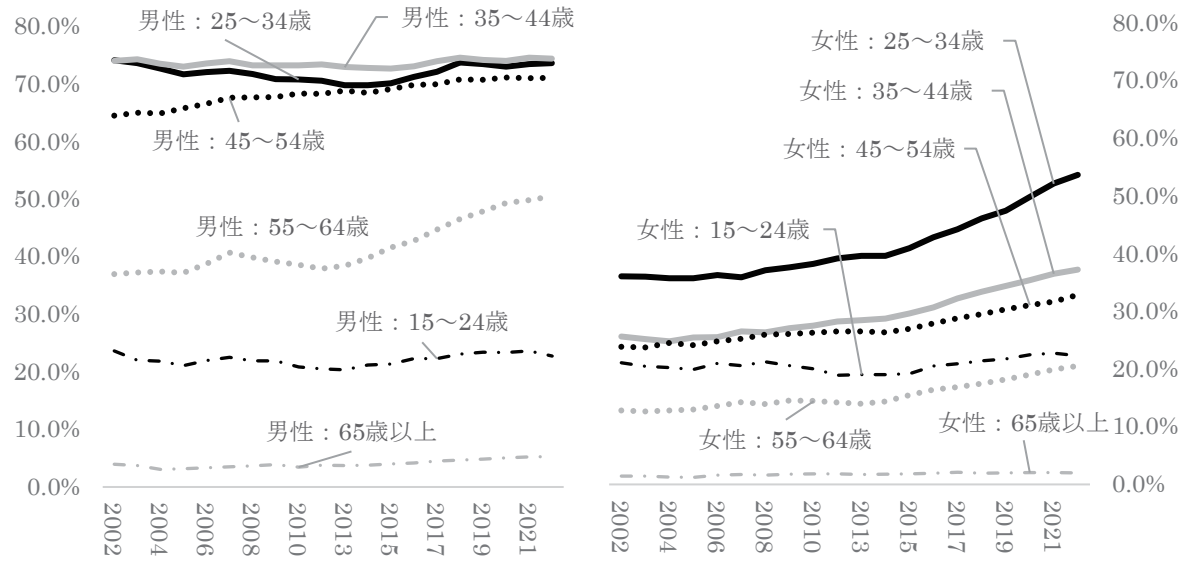
注）付属統計表 1、2 関連。

一方、それぞれの年齢層における人口数を分母とした正規雇用率の観点でその推移をみると（図表 1-1-11）、男性では 55 ～ 64 歳の層、女性では 25 ～ 64 歳の層における正規雇用率の上昇が大きく、この点は 1 でみた就業率の上昇の傾向と同様となっている。

なお、男性においても 45 ～ 54 歳では正規雇用率がやや高まっており、また 65 歳以上の

層において、男性については正規雇用率がやや増加傾向を示しているが、女性においては男性ほどには 65 歳以上における正規雇用率が高まっているわけではない。

図表 1-1-11　男女×年齢別正規での就業率の推移



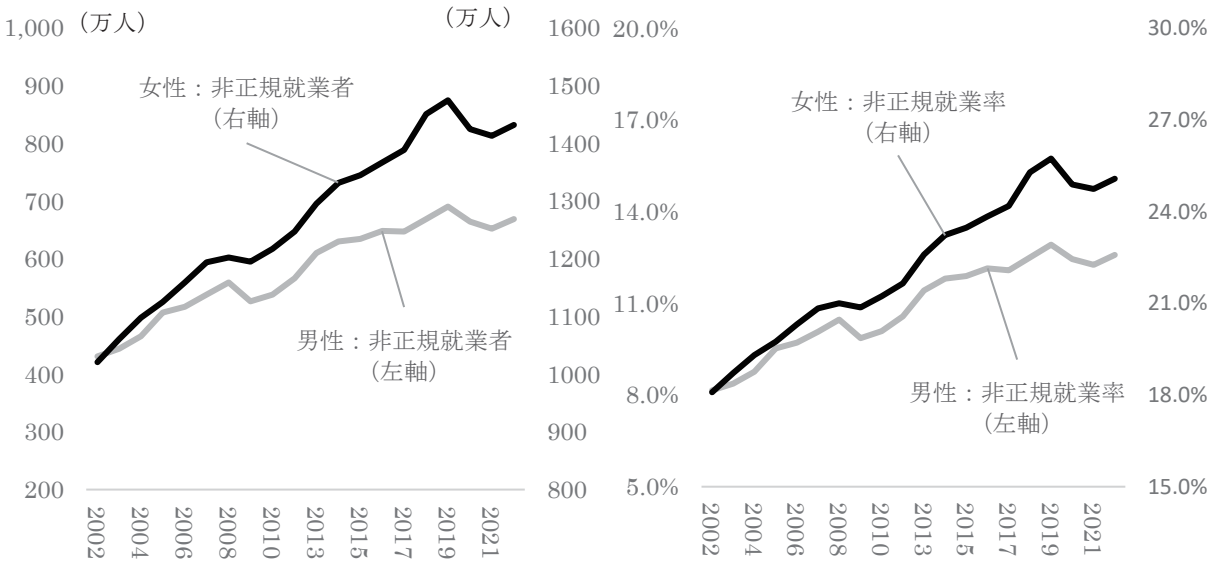
注）付属統計表 1、2 関連。

3　非正規雇用での就業者・率の増加傾向の頭打ち

非正規雇用については、2019 年までの就業者の増加を一貫して支えてきていたが、2019 年以降、男女とも増加傾向に足踏み感が見られている。また、2020・2021 年と 2019 年を下回る状況が続き、2022 年も 2019 年の水準に達しておらず、非正規雇用の増加に歯止めがかかっている様子が伺われる（図表 1-1-12）。

もっとも、先に見た通り、正規雇用においては 2002 年から 2014 年にかけて減少した男性・正規雇用での就業者数を 2022 年にかけて女性・正規雇用での就業者数増で補っている様子が伺われた。こうした動きが背景にあることを踏まえると、非正規雇用の近時の動態には、15 ～ 64 歳の層における女性が担っていた非正規雇用のボリュームを他の層が担うという要素もあるはずである。この点、2014 年を起点として非正規雇用者数の動向を 2002 年・2022 年との時点比較でみる（図表 1-1-13）と、2002 － 2014 差に比し、2014 － 2022 年差では男性の非正規雇用増が女性を上回る水準となっている。また、年齢別でみると、2002 － 2014 年差では女性の 35 ～ 44 歳及び 55 ～ 64 歳における非正規雇用増が著しかったものが、2014 － 2022 年差においては、男性の 45 ～ 54 歳及び 65 歳以上の層と女性の 65 歳以上の層における増加にシフトしている。2014 － 2022 年差における女性の 25 ～ 44 歳の層における非正規雇用減も踏まえると、先述の女性を中心とした正規雇用増に連動して、非正規雇用増の内訳も変化している様子が伺えよう。

図表 1-1-12　男女別非正規での就業者数・率の推移



注）付属統計表 1、2 関連。

図表 1-1-13　男女×年齢別非正規での就業者数の時点比較

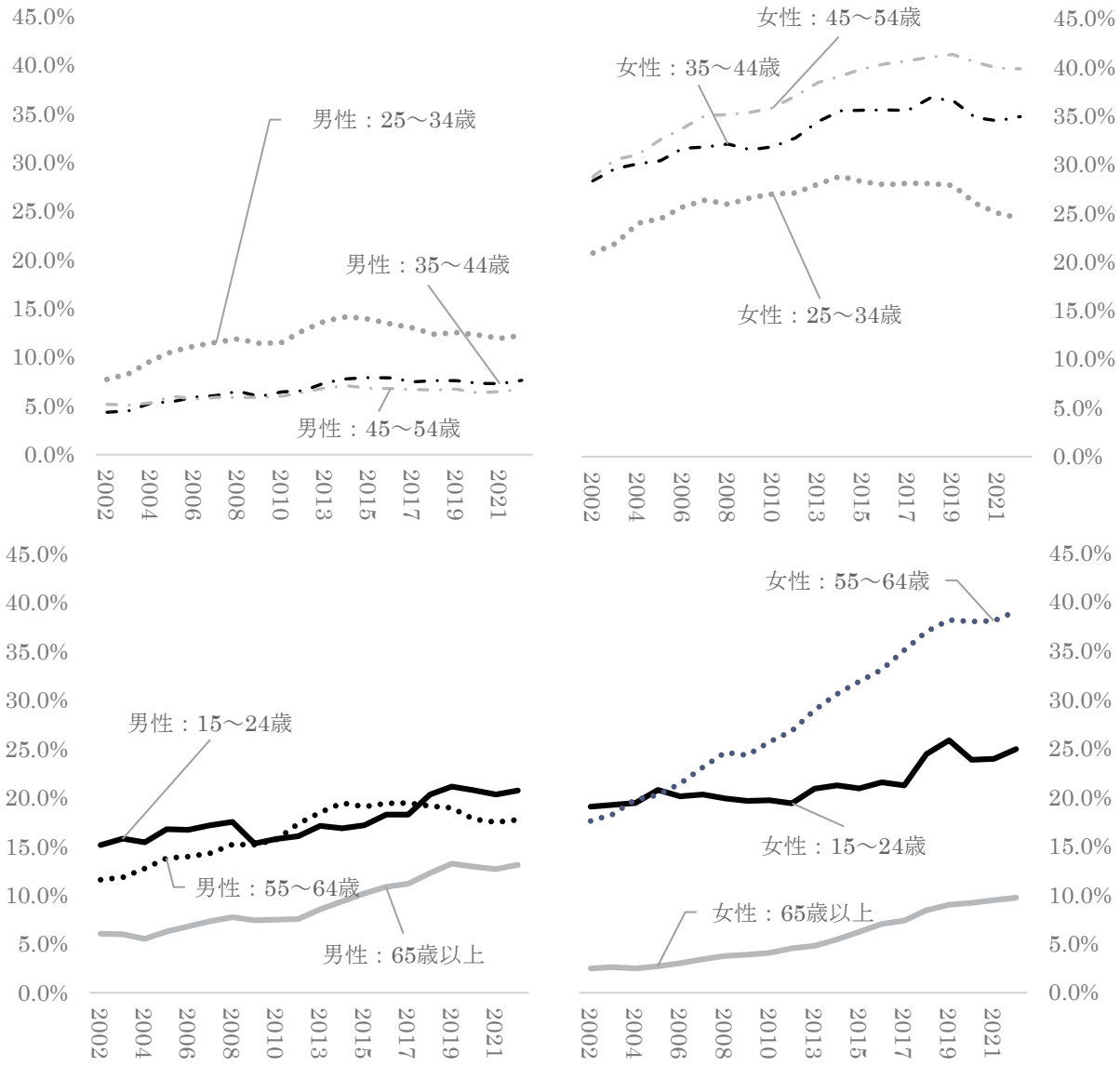
（万人）	15歳～	
	男性	女性
2002－14差	+202	+312
2014－22差	+316	+100

（万人）	2002－14差		2014－22差	
	男性	女性	男性	女性
15～24歳	▲13	▲16	+72	+16
25～34歳	+28	+5	▲16	▲48
35～44歳	+38	+100	+5	▲63
45～54歳	+9	+45	+100	+55
55～64歳	+68	+110	+45	+43
65歳～	+72	+68	+110	+97
計	+202	+312	+316	+100

注）付属統計表 1、2 関連。

次に、男女×年齢別に非正規雇用での就業率の増減動向をみると（図表 1-1-14）、ほとんどの年齢区分において同様の傾向がみられるものの、男性・35 ～ 54 歳及び 65 歳以上の層では、2022 年時点の水準が 2019 年と同程度に戻っている。また、女性・55 ～ 64 歳の層は 2020・2021 年と一旦非正規雇用率が 2019 年対比減少した後、2022 年時点では 2019 年を上回る状態になっている。更に、女性・65 歳以上の層では他とは異なり一貫して非正規雇用率が増加している。

図表 1-1-14　男女×年齢別非正規での就業者率の推移

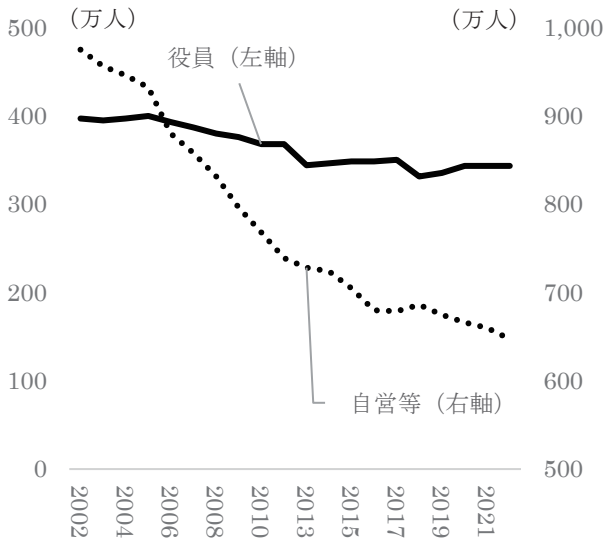


注）付属統計表 1、2 関連。

4　役員・自営業での就業者・率の減少傾向の鈍化

3 までにおいては、就業者及びその内訳としての正規・非正規雇用の動向について確認・分析してきた。それでは､雇用のうちの役員や自営及び家族従事者（以下､｢自営等」という。）の状況はどうであろうか。この点、図表 1-1-15 をみると、どちらも一貫して減少傾向となっている中、役員の減少傾向は緩やかであり、自営等の減少傾向も 2012 年以降はそれまでと比較してやや緩やかとなっている。

図表 1-1-15　雇用のうちの役員及び自営等に従事する人員の推移



注）付属統計表 1、2 関連。

就業者数の増加傾向の中における上記の傾向を逆に表現したに過ぎないが、2002 年から 2022 年に至る過程では、就業者数及び就業率の上昇傾向は、役員を除く雇用者増に基礎づけられている。図表 1-1-16 の通り、実数としては男女とも非正規雇用が大きく伸びる中、2014 年以降の特徴としては、男女とも正規雇用の実数が上昇しており、女性については 2002 年を超える水準に達している。

図表 1-1-16　男女別就業者の内訳の 2002・2014・2022 年比較

	2002	2014	02年対比	2022	02年対比
（男性：万人）					
役員	298	262	(-36)	260	(-38)
正規雇用	2,437	2,259	(-178)	2,339	(-98)
非正規雇用	431	630	(+199)	669	(+238)
自営等	553	446	(-107)	402	(-151)
（女性：万人）					
役員	99	85	(-14)	83	(-16)
正規雇用	1,052	1,019	(-33)	1,249	(+197)
非正規雇用	1,021	1,332	(+311)	1,432	(+411)
自営等	422	279	(-143)	245	(-177)

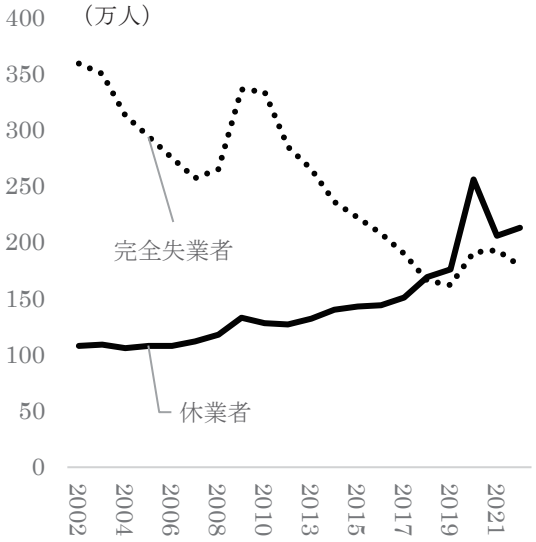
注）付属統計表 1、2 関連。

5　完全失業者数と休業者数の逆転

以上までは、主として就業者及びその内訳としての雇用者・自営等の状況を確認・分析してきた。それでは、完全失業者の状況はどうであろうか。図表 1-1-17 をみると、完全失業

者数はリーマンショック時の増加はあるものの、傾向としては一貫して減少している。もっとも、就業者に占める休業者数が増加傾向にあり、2019 年以降は完全失業者数を上回る状態となっている[5]。

図表 1-1-17　完全失業者数及び休業者数の推移



注）付属統計表 1、2 関連。

休業者の男女×年齢別の増減（図表 1-1-18）をみると、主として女性の 25 ～ 44 歳の層における増加が大きく、出産や子育てに伴う休業が主因である様子が推察されるが、男性の 65 歳以上の層の増加も相応に大きく、男女とも全般的に休業者が増えている。

図表 1-1-18　男女×年齢別休業者数の 2002・2022 年比較

（万人）	男性			女性		
	2002	2022	差	2002	2022	差
15～24歳	4	7	(+3)	4	10	(+6)
25～34歳	8	13	(+5)	17	42	(+25)
35～44歳	7	13	(+6)	9	32	(+23)
45～54歳	12	14	(+2)	8	17	(+9)
55～64歳	15	14	(-1)	6	12	(+6)
65歳以上	14	27	(+13)	4	12	(+8)

注）付属統計表 1、2 関連。

5　なお、2020 年以降の休業者数の増加については、新型コロナウィルス感染症拡大の影響による部分が大きいと考えられる。図表 1-1-17 においても、その影響が含まれている可能性が高い。

第 2 節　非正規雇用の状況（概説）

本節では、2002 年から 2022 年までの『労働力調査』に加え、2002 年以降の『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』のデータを用い、2014 年以降、特に増加傾向に転じた役員を除く雇用者を対象に、正規雇用の量的変化との相対比較における非正規雇用の変化を確認しつつ、非正規雇用内部においてこれと異なる動きがあるか否か、確認・分析する。また、労働契約法におけるいわゆる「無期転換ルール」の実行や[6]、近時の働き方改革の中で有期雇用労働者や短時間労働者を巡る法律の改正があったことから[7]、雇用期間の定めの有無（以下、定め有を「有期雇用」、定め無を「無期雇用」という。）や労働時間の区分の違いの観点でみた場合の雇用者の動向についても、合わせて確認・分析する。特徴的な点を取り上げると、以下の通りである。

① 女性の雇用者に占める非正規雇用率の減少傾向
② 雇用者に占める派遣社員の比率の長期的な横ばい傾向
③ 2017 年をピークにした有期雇用比率の大幅な減少
④ 2019 年までの雇用者に占める短時間労働者の比率の一貫した増加傾向

以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

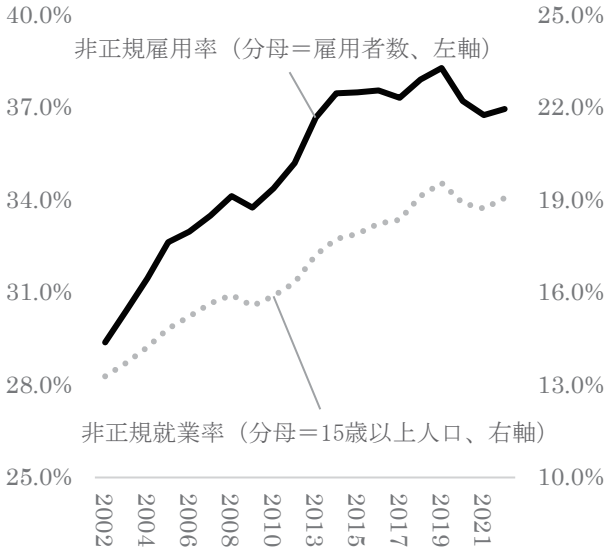
1　非正規雇用率・就業率の動向及び女性の雇用者に占める非正規雇用率の減少

まず、雇用者に占める非正規雇用の割合（非正規雇用率）は、2014 年以降、これまでの増加傾向が頭打ちとなり、2019 年以降、やや減少している。一方、分母に 15 歳以上人口を取った場合の非正規雇用の割合（非正規就業率）は、2019 年に至るまで一貫して増加しており、2019 年以降横ばい～やや減少傾向を示す動きとなっている（図表 1-2-1）。

6　2012 年の労働契約法改正により、改正法施行（2013 年 4 月）の 5 年後（2018 年 4 月）以降、いわゆる「無期転換ルール」による有期雇用から無期雇用への転換が本格化している。

7　「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（法律第七十一号）」が 2018 年 6 月に成立、同年 7 月に公布され、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）」が「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）」に名称変更されたうえで、有期雇用労働者も同法の規制の対象者となった。また、同法は 2020 年 4 月施行され、2021 年 4 月より中小企業にも適用されている。

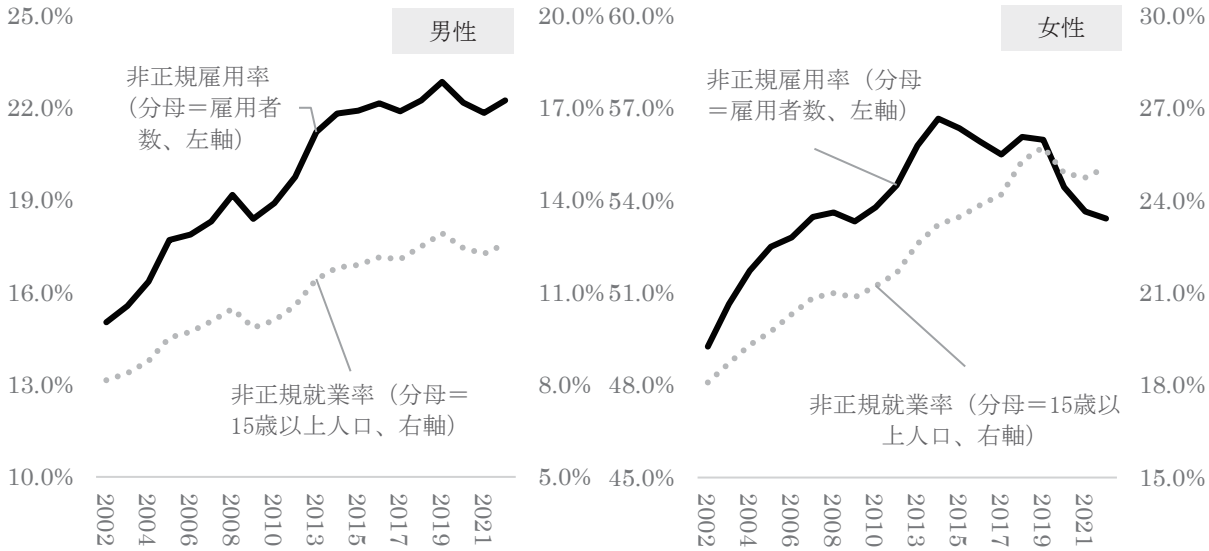
図表 1-2-1　非正規雇用率の推移



注）付属統計表 3、4 関連。

男女別にみる（図表 1-2-2）と、男性においては、雇用者を分母とした非正規雇用率は 2014 年以降増加傾向が鈍化し、2019 年以降は 2021 年にかけて減少していたものが 2022 年にやや戻しているが、分母を 15 歳以上人口に取った場合の非正規就業率の動きと大きくは異なっていない。一方､女性においては､雇用者を分母とした非正規雇用率は 2014 年以降、頭打ちというよりは減少傾向を示しており、2019 年以降その傾向が強まっている。こうした動きは、15 歳以上人口を分母に取った際の女性における非正規就業率は 2019 年まで一貫して増加していたのとは大きく異なっている。

図表 1-2-2　男女別非正規雇用率の推移



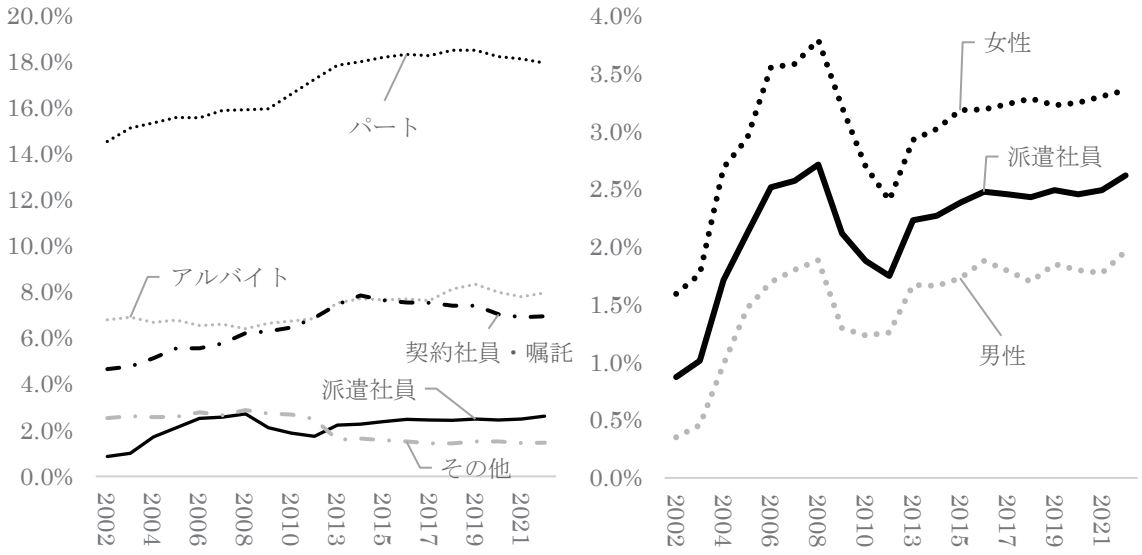
注）付属統計表 3、4 関連。

雇用者を分母とした場合と15歳以上人口を分母とした場合とでこのような違いが生じるのは、15歳以上人口が総じて横ばい圏内の動きを続けている一方、雇用者については、男女で正規・非正規での雇用者の増加率やその変化に差があったことに起因する。すなわち、男性については、2014年以降2019年に至るまで増加率が総じて正規＜非正規となる中、2019年以降はどちらも変化が横ばいとなったため、雇用者を分母に取った場合でも、2019年までのタイミングで非正規雇用率が上昇傾向を示すことになっていた。一方、女性については、2014年以降、増加率が総じて正規＞非正規となっており、更に2019年以降は正規雇用が増加傾向を続ける中、非正規雇用は減少したため、両者で2014年を起点としてグラフの形状が異なる状態となっている。

2　雇用者に占める派遣社員等の比率の推移

次に、非正規雇用の内訳ごとに、雇用者（役員除く）を分母に取った際の比率の推移をみると（図表1-2-3）、派遣社員の比率はリーマンショックによる一時的な低下を挟んで長期的に横ばいである。この点、男女別にみても当該傾向は変わらなかった。

図表1-2-3　非正規の内訳構成比（左）及び男女別派遣労働者比率（右）の推移

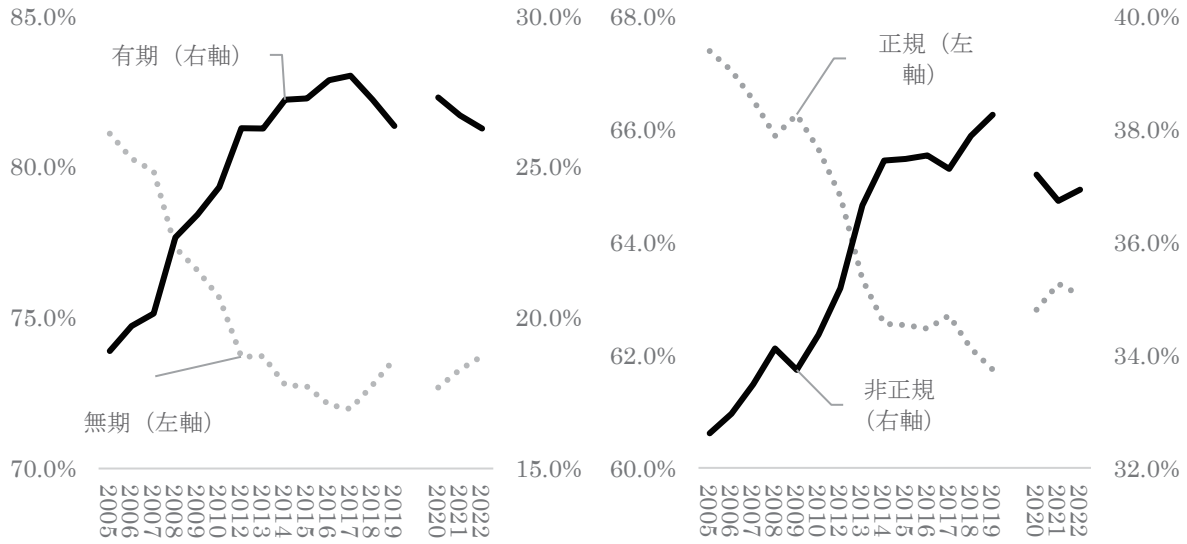


注）付属統計表3、4関連。

3　2017年をピークにした有期雇用比率の大幅な減少

一方、雇用期間の定めの有無（有期／無期）別に雇用者の動向についてみるとどうであろうか。この点、非正規雇用率の推移と比較した場合、グラフの形状は類似しているものの、有期雇用率の上昇が鈍化するのが2012年、減少傾向を示す以前のピークが2017年と、非正規雇用の比率の変化のタイミングよりやや早い（図表1-2-4）。

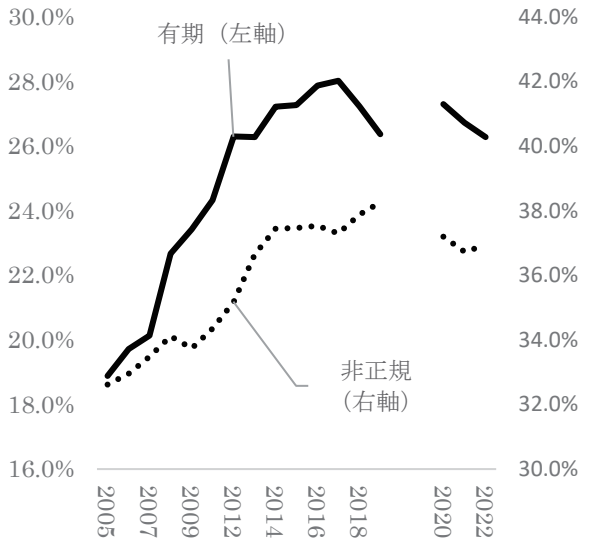
図表 1-2-4　有期／無期（左）及び正規／非正規（右）別雇用者比率の推移



注）付属統計表 5 関連。なお、2020 年に推計方法が変更されており、2019 年と 2020 年とで計数の断絶があるため、2019 年と 2020 年をグラフ上は連続させていない。

また、変化率という点では、有期雇用率の変化幅の方が大きい。下図の通り、有期雇用率及び非正規雇用率の推移を比べると、前者の方が、変化幅が大きい様子が伺われる。

図表 1-2-5　有期雇用率／非正規雇用率の推移の比較_

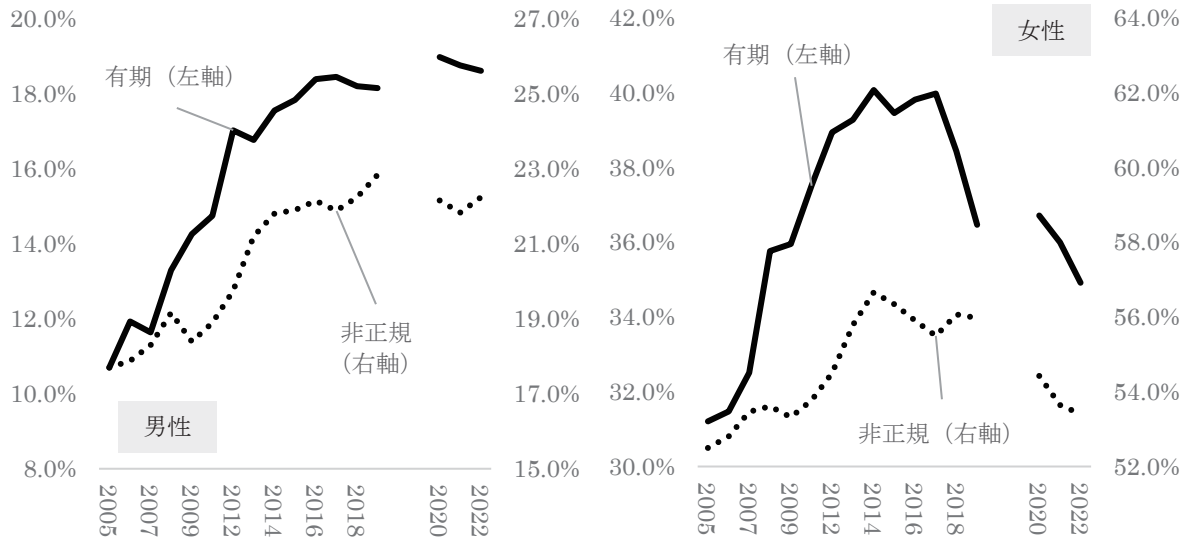


注）付属統計表 5 関連。

男女別にみても（図表 1-2-6）、非正規雇用率の変化とグラフの形状が類似しつつも変化幅は有期雇用率の方が大きい点が確認できる。もっとも変化のタイミングという点では、男性は有期雇用率の増加幅が鈍化するのが 2012 年で、非正規雇用が 2014 年であったのに比べ

て早いものの、女性について非正規雇用率の減少自体は2014年頃から始まっており、有期雇用率の減少のタイミングより必ずしも早いわけではない。もっとも、2017年をピークに女性の有期雇用率が急激に減少している点は特徴的である。

図表 1-2-6　男女別有期雇用率／非正規雇用率の推移の比較



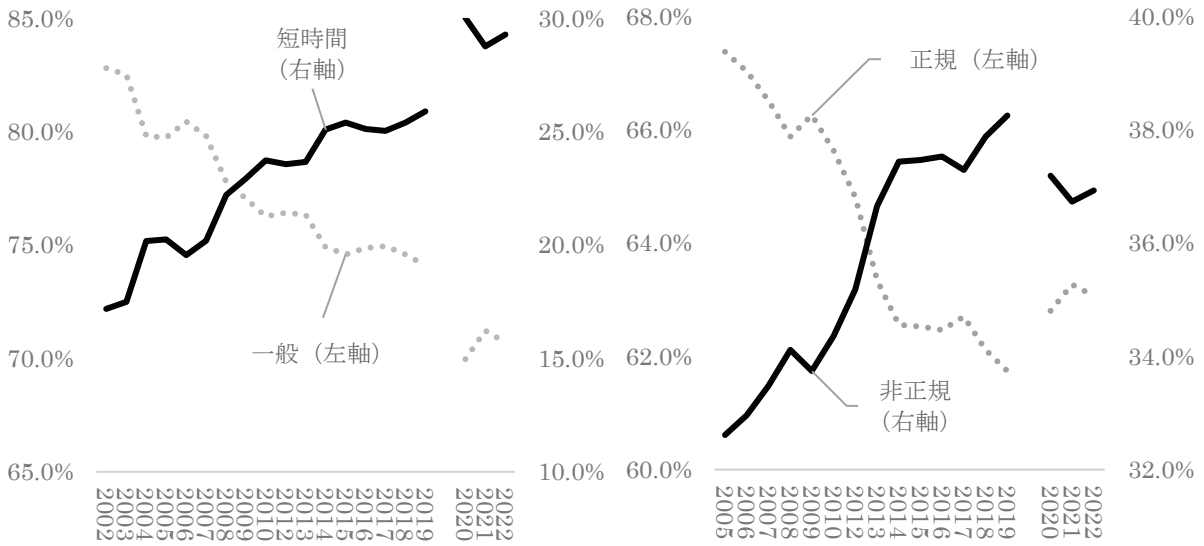
注）付属統計表5関連。なお、2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶があるため、2019年と2020年をグラフ上は連続させていない。

3　2019年までの短時間労働者比率の一貫した増加傾向

労働時間の区分でみた場合はどうであろうか。この点、『賃金構造基本統計調査』の結果を用いて一般・短時間の区別で雇用者の割合の変化をみると（図表1-2-7）、雇用期間の定めの有無の場合と同様、非正規雇用率の推移と形状としては類似している。しかしながら、非正規雇用率は2014年以降横ばいの傾向が伺われるのに対し、短時間労働者率は2019年までは増加傾向が伺われる。もっとも、2019年以降横ばいとなっているかは、2020年との連続性が途切れているため判断が難しい。

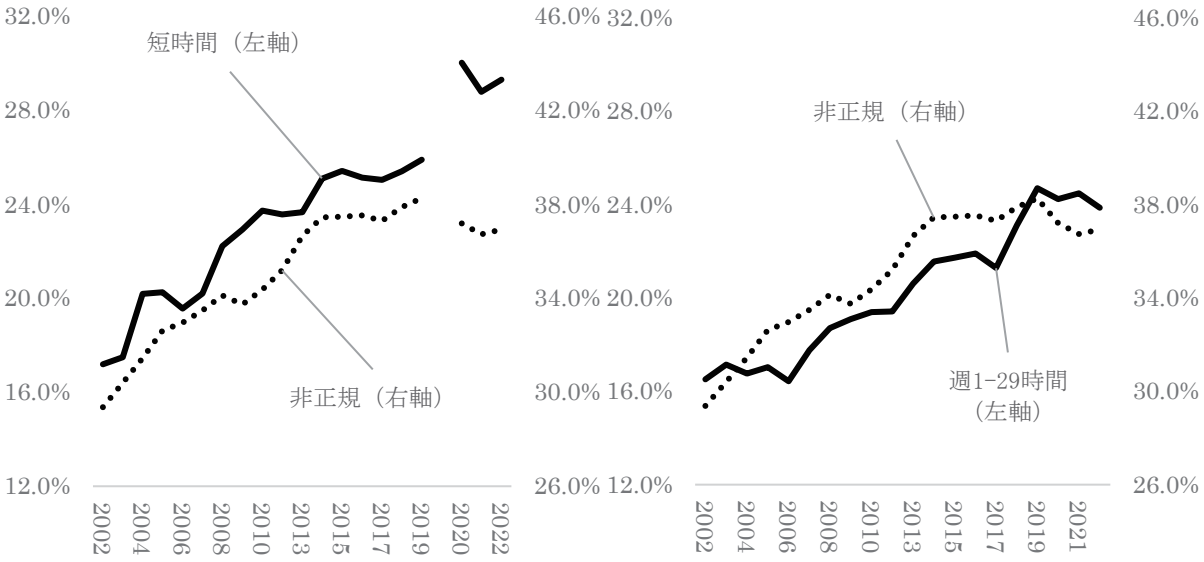
そこで、『労働力調査（詳細集計）』における週1～29時間の労働者の割合の推移を用い、短時間労働者及び非正規雇用の割合の推移と比較してこの点を確認すると（図表1-2-8）、それぞれの統計における変化率の違いはあるものの、概ね短時間労働者及び週1～29時間 の労働者の割合は2019年に至るまで増加傾向を示している点で共通している。そして、『労働力調査（詳細集計）』における週1～29時間 の割合は2019年以降は横ばいないしやや減少傾向を示していることから、短時間労働者の雇用者に占める割合も2019年をピークに横ばい圏内の動きとなっていると考えられる。

図表 1-2-7　一般／短時間（左）及び正規／非正規（右）別雇用者比率の推移



注）付属統計表 7 関連。なお、2020 年に推計方法が変更されており、2019 年と 2020 年とで計数の断絶があるため、2019 年と 2020 年をグラフ上は連続させていない。

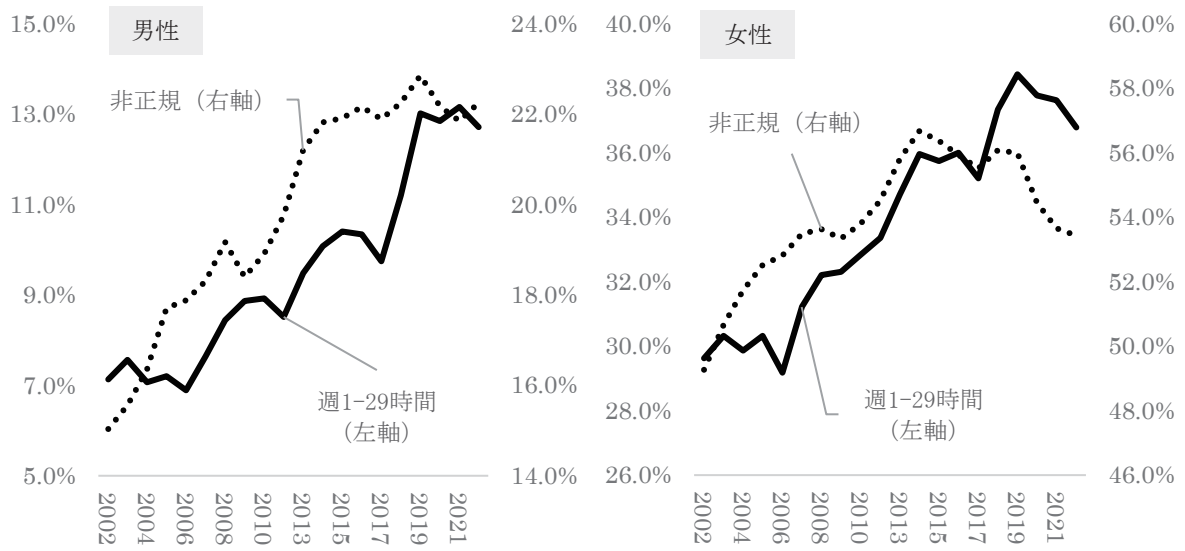
図表 1-2-8　短時間（左）・週 1 ～ 29 時間（右）の割合と非正規雇用率の比較



注）付属統計表 7, 8 関連。

男女別にみても（図表 1-2-9）、2019 年までは週 1 ～ 29 時間の雇用者の割合が上昇し続けている傾向に違いはない。また、2019 年以降の動向については、男性の週 1 ～ 29 時間の割合は横ばいの中、女性は減少傾向を示しており、非正規雇用率の男女の違いと類似の状態となっている。

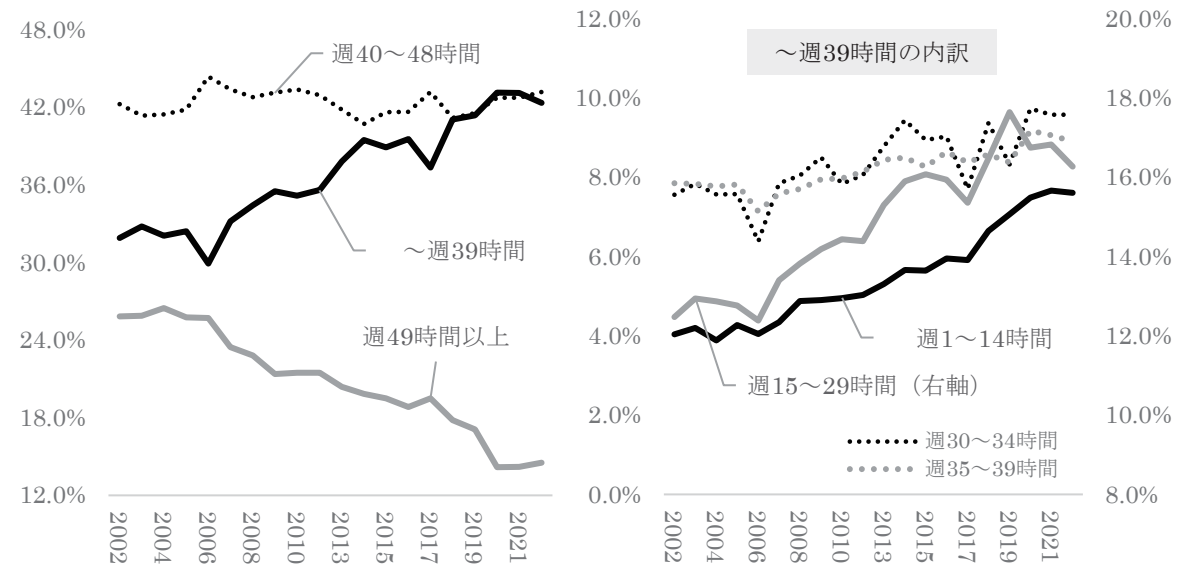
図表 1-2-9　男女別週 1 ～ 29 時間の雇用者率と非正規雇用率の比較



注）付属統計表 7, 8 関連。

労働時間について、一般／短時間の別ではなく、より詳細な労働時間区分でみた場合はどうであろうか。この点、週 40 ～ 48 時間の層の割合に大きな変化がない中、週 49 時間以上の層は減少、週 39 時間未満の層は増加している傾向が見て取れる（図表 1-2-10 左側）。そして、週 39 時間未満の層の内訳の推移をみると、週 30 ～ 39 時間の層は微増傾向の中、30 時間未満の層が大きくその割合を増加させている。

図表 1-2-10　労働時間（詳細）別雇用者比率の推移

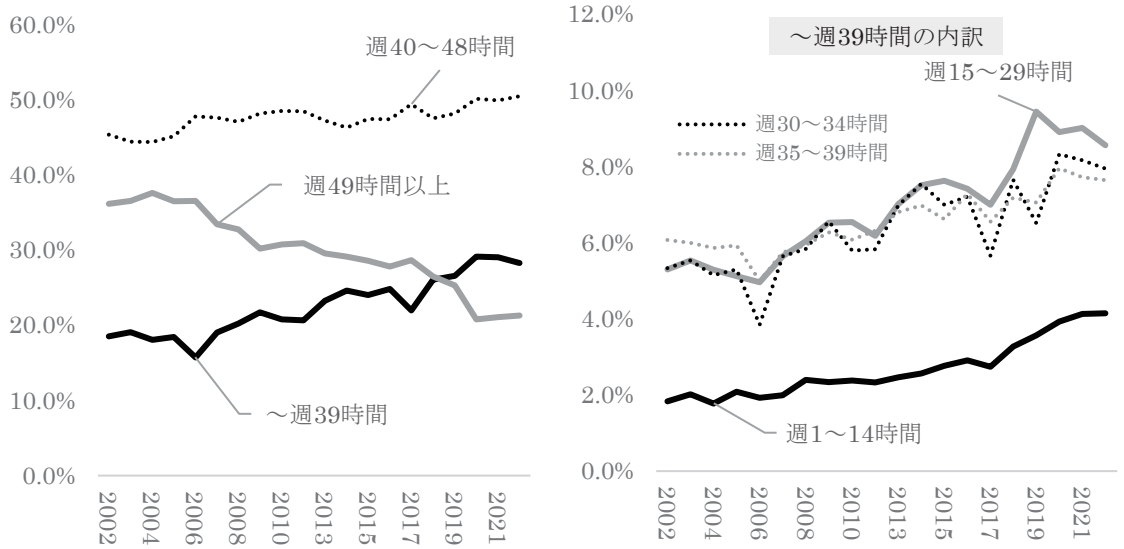


注）付属統計表 8 関連。

一方、男女別にみた場合、男性（図表 1-2-11）については週 40 ～ 48 時間の層も微増の

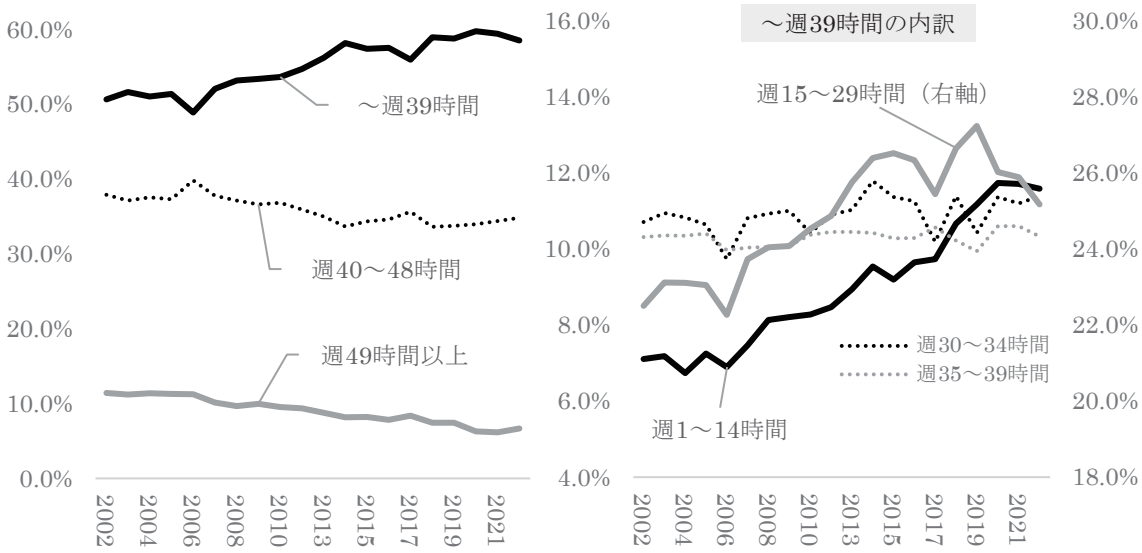
傾向を示している点、女性（図表 1-2-12）については逆に 40 ～ 48 時間の層も減少傾向を示している点や、女性の 30 ～ 39 時間の層の変化が横ばいである点で違いがみられる。

図表 1-2-11　労働時間（詳細）別雇用者比率の推移（男性）



注）付属統計表 8 関連。

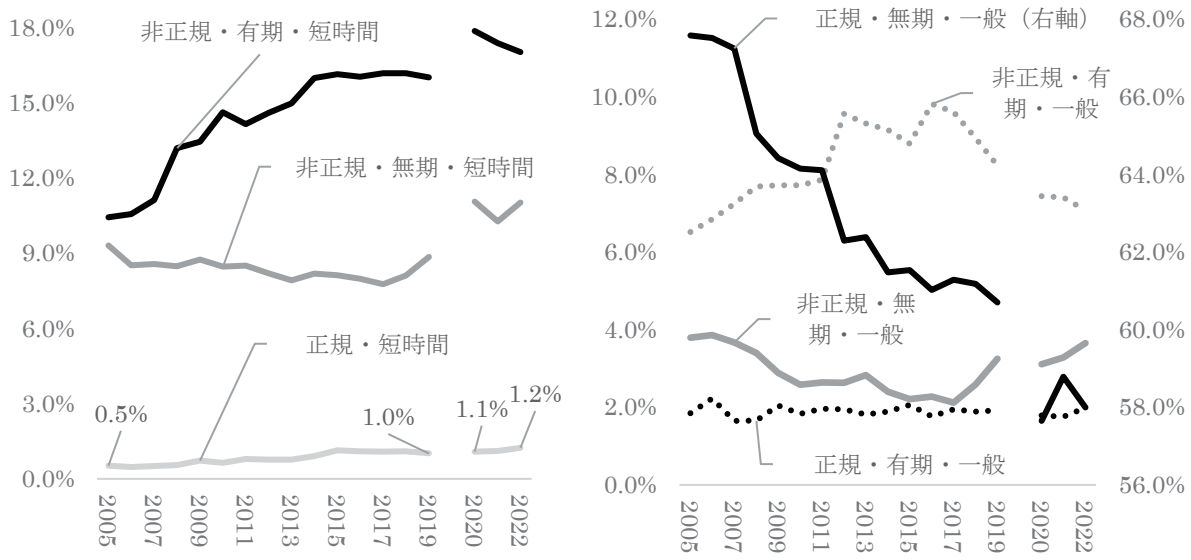
図表 1-2-12　労働時間（詳細）別雇用者比率の推移（女性）



注）付属統計表 8 関連。

参考までに、正規・非正規×無期・有期×一般・短時間の 8 区分の割合をみると（図表 1-2-13）、全体として正規・無期・一般の組み合わせの割合が低下するなか、2018 年以降に非正規・無期・一般、非正規・無期・短時間の割合が上昇している。ちなみに、2018 年以降に非正規・無期・一般、非正規・無期・短時間の割合が上昇する動きは、男女いずれにおいてもみられる。

図表 1-2-13　正規 / 非正規×雇用期間×労働時間別雇用者比率の推移



注）付属統計表 9、10 関連。

第 3 節　非正規雇用の状況（詳細）

本節では、前節と同様、2002 年から 2020 年までの『労働力調査』に加え、2002 年以降の『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』のデータを用い、前節までにおいて確認した雇用形態・雇用期間・労働時間別での各雇用の量的変化の特徴について、更に①年齢、②配偶関係、③学歴、④産業、⑤職業、⑥企業規模といった観点で区分けした上で、より詳細に確認・分析していく。雇用形態・雇用期間・労働時間別でのそれぞれにおける特徴的な点を取り上げると、以下の通りである。

【雇用形態別】

① 男女とも、65 歳以上では非正規雇用率が大きく上昇を続けている。他方、64 歳以下の層においては、概ね 2014 年をピークとして非正規雇用率は低下傾向にある。

② 第 1 章でみた男性における 2014 年以降の正規雇用者数の増加が 2019 年以降頭打ちとなっている背景には、未婚の正規雇用増と配偶者有の正規雇用減とが相殺している側面がある。

③ 産業別では総じて非正規雇用率の減少がみられるものの、電ガス等・卸小売・宿泊飲食・教育学習・公務では女性における非正規雇用率の減少を男性の増加で打ち消し、それぞれの産業における非正規雇用率自体は上昇が継続している。

④ 職業別では農林漁業を除く職業で非正規雇用率の上昇に歯止めがかかっているが、男性の販売・サービスにおける非正規雇用率の上昇は継続している。

⑤ 企業規模別では、官公庁を除き総じて非正規雇用率が 2012 ないし 2017 年を起点に減少傾向にあり、19 人以下の規模においては男女とも非正規が減少傾向にあるが、

それ以外の規模では総じて女性の非正規雇用率の減少が主因となっている。

【雇用期間別】

① タイミングや変化幅の違いはあるものの、男女とも有期雇用率の変化の特徴は非正規雇用率の変化と概ね類似している。

② もっとも、職業別では男性の事務・保安においても有期雇用率が上昇を継続している一方、販売における有期雇用率の上昇には歯止めがかかっている

③ また、1000 人以上の企業規模における女性・有期雇用率は、他の企業規模以上に、2022 年にかけて大きく減少している。

【労働時間別】

① 短時間労働者率の増加は男女とも 24 歳以下及び 65 歳以上の層で上昇しているが、必ずしも他の年齢層において上昇傾向がみられるわけではない。

② 一方、週 45 時間以上の割合は男女とも全年齢的に減少傾向がみられる。

③ 産業別では、概ね全産業的に週 1 ～ 29 時間の割合の増加、週 49 時間以上の割合の減少の傾向が伺われる。しかしながら、建設・情報通信・運輸郵便では女性の週 1 ～ 29 時間の割合は必ずしも増加しておらず、製造では女性の週 49 時間以上の割合は増加傾向にある。また、運輸郵便・教育学習では男女とも週 49 時間以上の割合が減少に転じたのが 2017 年以降となっている。

④ 職業別では、全職業的に週 1 ～ 29 時間の割合が増加し、週 49 時間以上の割合が減少しているが、男性の事務・販売・保安サービスにおいて特に週 49 時間以上の割合の減少が著しい。

⑤ 企業規模別でも、全規模的に短時間労働者率は増加傾向にあるが、1000 人以上の規模における女性の短時間労働者率のみ、2010 年以降の減少が著しい。

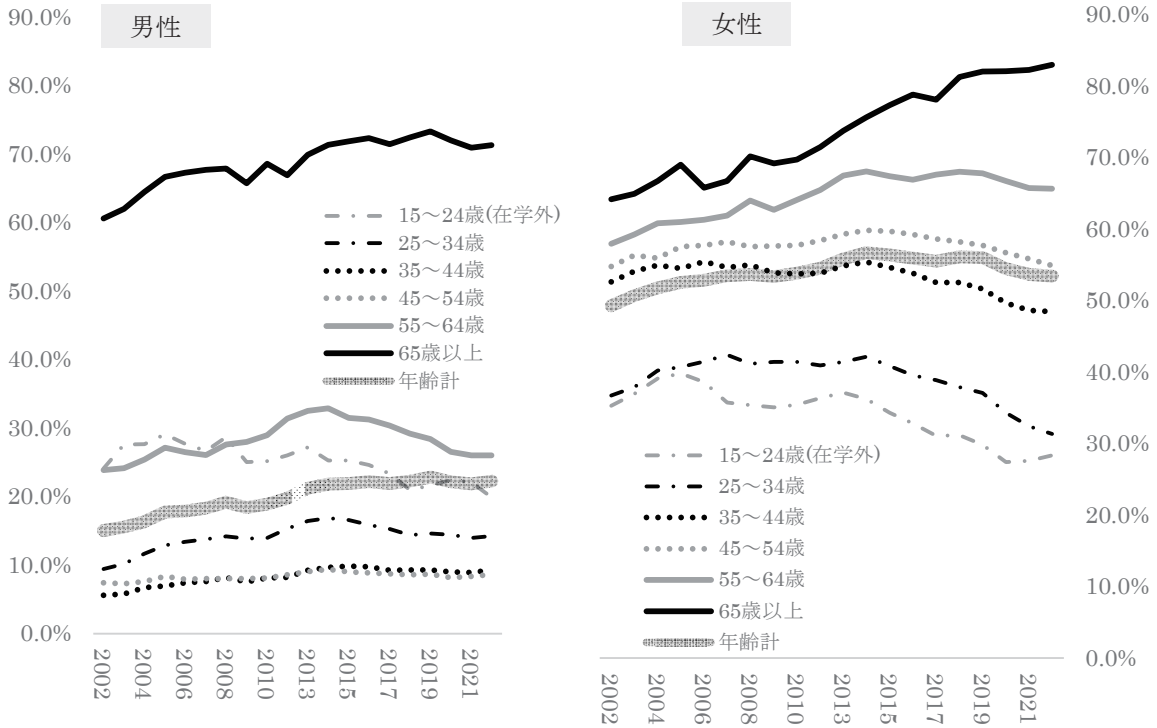
以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

1　雇用形態別

(1)　年齢

全体としては、男性においては非正規雇用率がやや高まっている一方、女性においては減少傾向にあったが、男女とも 65 歳以上の層における非正規雇用率の上昇が著しい。一方、女性においてはそれ以外の年齢区分における非正規雇用率が減少しており、男性においても 24 歳以下の層や 55 ～ 64 歳の層において非正規雇用率が減少傾向にある。

図表 1-3-1　男女×年齢別非正規雇用率

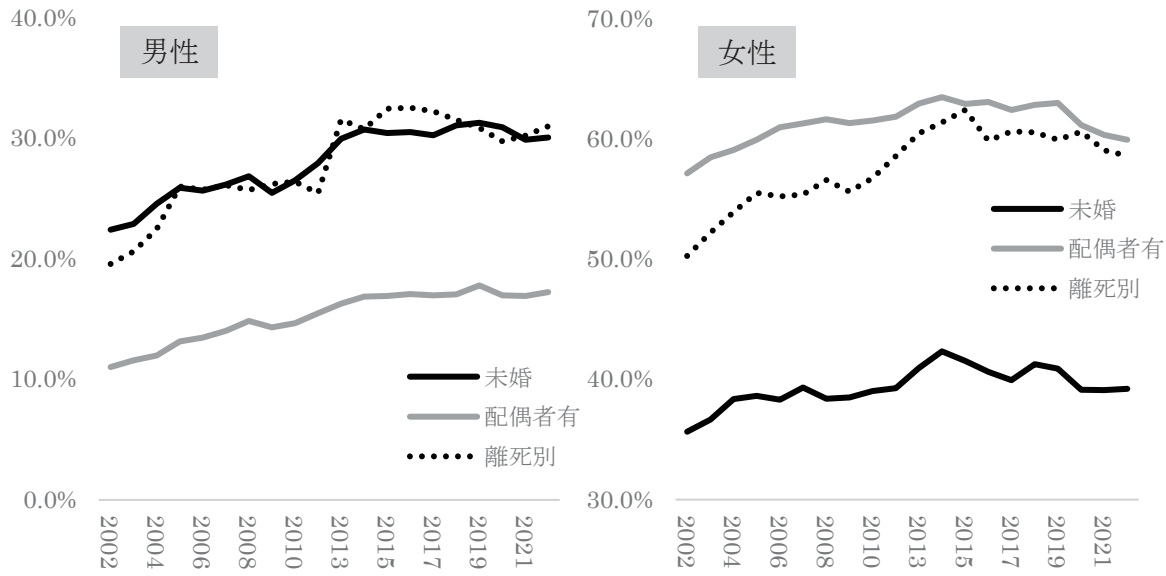


注）付属統計表 11、12 関連。

(2)　配偶関係

男女×配偶関係別に非正規雇用率の推移をみると（図表 1-3-2)、男性については、いずれの関係においても 2014 年以降、頭打ちないし増加傾向が鈍化している。一方、女性については、いずれの関係においても 2014 年以降減少傾向に転じている。

図表 1-3-2　男女×配偶関係別非正規雇用率の推移



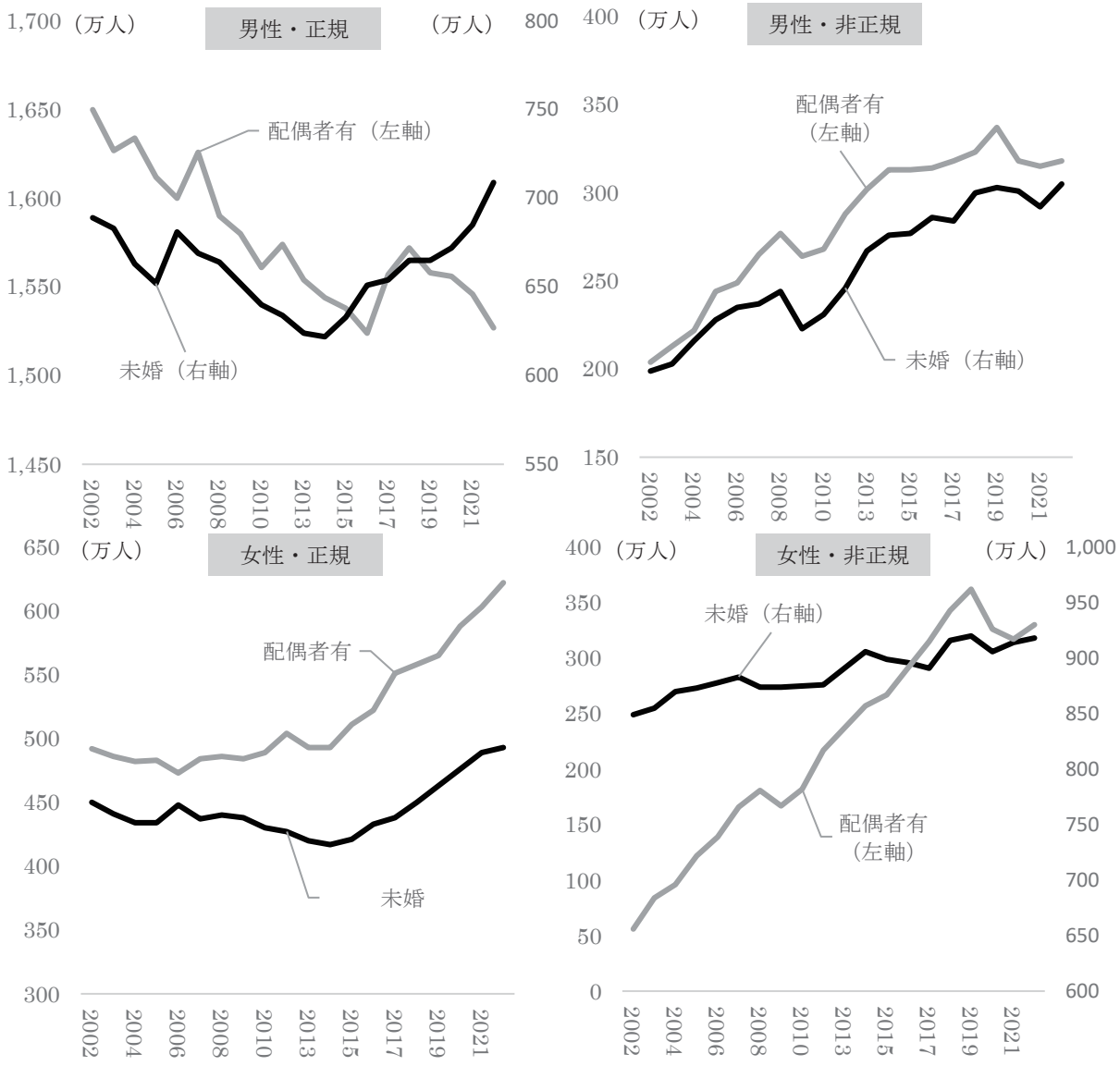
注）付属統計表 13、14 関連。

この点、上記の背景となっている、男女×配偶関係別での正規・非正規雇用者の実数の推移（図表 1-3-3）をみると、男性においては、未婚の正規雇用者は 2014 年以降増加傾向にあるが、配偶者有の正規雇用者は、2019 年以降減少に転じている。一方、男性・非正規雇用については、いずれの配偶関係においても、2019 年まで増加傾向にあったものが 2019 年以降横ばい・減少に転じている。

女性についてみると、正規雇用については、いずれの配偶関係においても増加傾向にある。一方、非正規雇用については、未婚の非正規雇用者が緩やかな増加傾向を示しているのに対し、配偶者有の非正規雇用は 2019 年にかけて急な増加傾向を示しつつ、2019 年以降頭打ちとなっている。

なお、離死別については実数が小さいため、図表では省略している。

図表 1-3-3　男性及び女性における配偶関係別正規／非正規雇用者数の推移

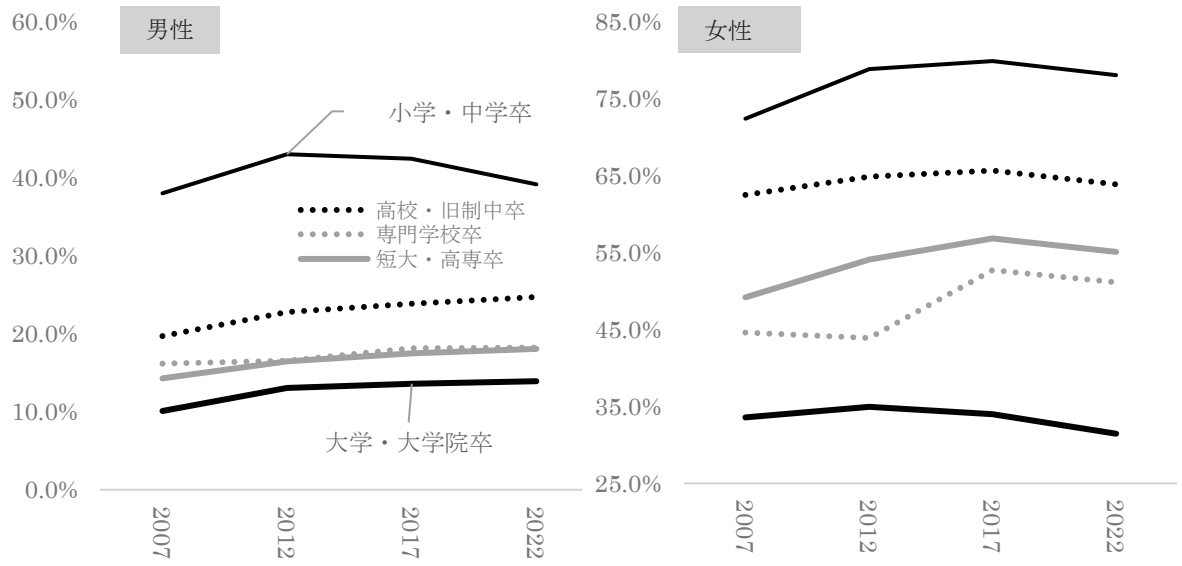


注）付属統計表 13、14 関連。

(3) 学歴

付属統計表 15、16（就業構造基本調査）を元に学歴別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、小学・中学卒において 2012 年以降非正規雇用率がやや減少に転じている以外は、概ねどの学歴卒区分においても非正規雇用率は微増ないし 2012・2017 年をピークに横ばい圏内の動きとなっている。この点、男女別に非正規雇用率の推移をみる（図表 1-3-4）と、男性においては、小学・中学卒における非正規雇用率が 2012 年以降減少となっているのを除き、どの卒業区分においても非正規雇用率が上昇している。一方、女性においては、小学・中学卒においてやや非正規雇用率が高止まっているものの、それ以外の区分においてはおおむね 2017 年をピークに非正規雇用率が減少に転じている。

図表 1-3-4　男女×学齢別非正規雇用率の推移



注）付属統計表 15・16 関連。

(4) 産業

付属統計表 17、18（就業構造基本調査）を元に産業別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、2012 年ないし 2017 年を起点に、建設、製造、情報通信、運輸郵便、金融保険、不動産賃貸、複合サービス、学術専門において減少に転じている。一方、電ガス等、卸小売、宿泊飲食、教育学習、公務では、非正規雇用率の上昇が継続している。

この点、男女別では非正規雇用率の変化に違いがあるのだろうか。系列数が多いため、線グラフではなく、調査年度間の非正規雇用率の差を取り、増減の変化をみることで傾きの変化を確認する（図表 1-3-5）と、一見して、男性より女性の方が幅広い業種において、かつ 2012 年のタイミングで非正規雇用率が減少に転じている様子がみて取れる。また、男女で一貫して非正規雇用率が上昇しているのは電ガス等のみであり、卸小売、宿泊飲食、教育学

習でも、女性では 2012 年ないし 2017 年を起点に減少している様子が伺われる。なお、公務については男女で増減が逆転しており、それらが相殺して増加傾向が続いている状態となっている。

図表 1-3-5　男女×産業別非正規雇用率の差の推移

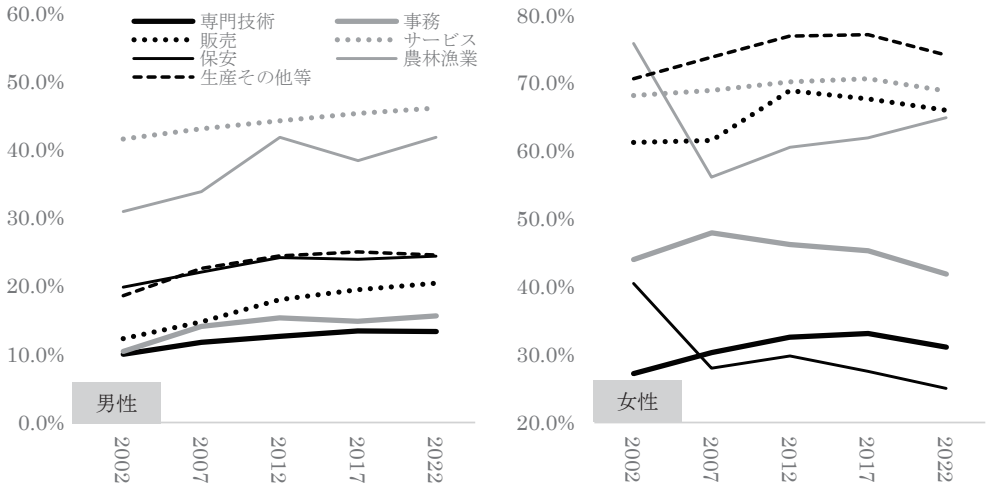
(%ポイント)	男性				女性			
	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差
建設	▲0.5%	+0.4%	▲3.1%	▲1.8%	+2.4%	+3.2%	▲2.4%	▲2.4%
製造	+4.7%	▲0.2%	+0.5%	▲0.6%	+3.4%	▲0.4%	▲0.2%	▲5.9%
電ガス等	+0.8%	+3.0%	+1.6%	+0.2%	+5.3%	▲4.6%	+6.3%	+2.0%
情報通信	+4.1%	▲3.7%	+0.0%	▲1.7%	+5.0%	▲10.6%	▲1.1%	▲11.0%
運輸郵便	+4.5%	+3.6%	▲0.2%	▲1.5%	+4.0%	+1.9%	▲2.6%	▲4.2%
卸小売	+3.5%	+2.9%	+1.3%	+1.7%	+0.9%	+2.8%	▲1.4%	▲1.5%
宿泊飲食	+3.8%	+3.8%	+2.9%	+3.9%	+0.2%	+2.8%	+0.1%	▲1.4%
金融保険	+1.5%	+0.4%	+1.0%	▲0.3%	+2.9%	▲3.6%	▲1.4%	▲4.1%
医療福祉	+5.0%	+1.6%	▲0.3%	+0.4%	+6.0%	+4.0%	+0.4%	▲1.5%
教育学習	+2.2%	+3.0%	+3.2%	+1.0%	+3.6%	+4.2%	+1.8%	▲0.8%
複合サービス	▲4.0%	+7.1%	+3.3%	+1.1%	▲1.5%	+7.4%	▲1.0%	▲3.9%
不動産賃貸	+4.9%	+0.8%	+1.0%	▲2.3%	+1.9%	+5.5%	▲0.7%	▲4.8%
その他サービス	+3.6%	+4.3%	▲0.2%	+0.5%	▲0.1%	+5.8%	▲1.1%	▲4.6%
公務	+0.8%	+2.4%	▲0.4%	+0.5%	▲1.4%	+2.7%	+0.7%	▲0.8%

注）付属統計表 17・18 関連。

(5)　職業

付属統計表 19、20（就業構造基本調査）を元に職業別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、販売及び農林水産への従事を除き、どの職業区分でも 2012 ないし 2017 年を起点に増加に歯止めがかかっている状況が伺われる。この点、男女別に非正規雇用率の推移をみる（図表 1-3-6）と、男性においては、専門技術、事務、保安、生産その他等への従事における非正規雇用率は増加に歯止めがかかっているものの、それ以外の職業における非正規雇用率は上昇を続けている。一方、女性においては、農林漁業を除くすべての職業で非正規雇用率が減少に転じている。

図表 1-3-6　男女×職業別非正規雇用率の推移



注）付属統計表 19・20 関連。

(6)　企業規模

付属統計表 21､22（就業構造基本調査）を元に企業規模別に非正規雇用率の推移をみると、全体としては、概ねどの企業区分においても 2012 年ないし 2017 年を起点に非正規雇用率が減少に転じている。しかしながら、20 ～ 49 人、1000 人以上、及びその他の区分では非正規雇用率の減少が微減にとどまるほか、官公庁では増加が継続している。この点、男女別での非正規雇用率の変化をみると（図表 1-3-7)､男性においては 20 ～ 49 人､500 ～ 999 人、1000 人以上及び官公庁において、非正規雇用率は増加を続けている。一方、女性では、2012 ないし 2017 年を起点にどの区分においても減少に転じている様子が伺われる。

図表 1-3-7　男女×企業規模別非正規雇用率の推移

(%ポイント)	男性				女性			
	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差	02-07差	07-12差	12-17差	17-22差
1～4人	▲2.2%	+2.7%	▲3.4%	▲2.2%	▲9.1%	+7.1%	▲0.3%	+0.1%
5～9人	+0.5%	+1.6%	▲2.4%	+0.0%	▲0.8%	+4.0%	▲0.3%	▲1.1%
10～19人	+1.0%	+4.1%	▲0.3%	▲0.9%	+1.3%	+4.6%	▲0.9%	▲3.0%
20～29人	+2.0%	+2.4%	+0.1%	+0.5%	+2.7%	+1.9%	+0.0%	▲3.5%
30～49人	+2.4%	+1.1%	+0.8%	+0.4%	+3.7%	+1.9%	▲1.1%	▲4.4%
50～99人	+4.8%	+1.5%	+0.3%	▲0.7%	+3.4%	+0.2%	▲1.7%	▲5.7%
100～299人	+4.3%	+1.8%	▲0.4%	+0.0%	+2.5%	+2.7%	▲3.4%	▲5.2%
300～499人	+5.8%	+0.8%	+0.8%	▲1.2%	+2.3%	+0.6%	▲1.3%	▲8.0%
500～999人	+6.8%	+1.3%	+0.8%	+0.2%	+2.4%	+0.5%	▲0.2%	▲5.1%
1000人以上	+6.4%	+1.8%	+1.4%	+0.1%	+7.1%	▲0.2%	▲1.5%	▲4.5%
官公庁など	+0.4%	+2.8%	+0.1%	+0.7%	+0.7%	+3.9%	+0.6%	▲0.6%
その他の法人・団体	+3.6%	+3.2%	▲0.5%	+1.5%	+4.0%	+2.4%	▲0.2%	▲1.4%

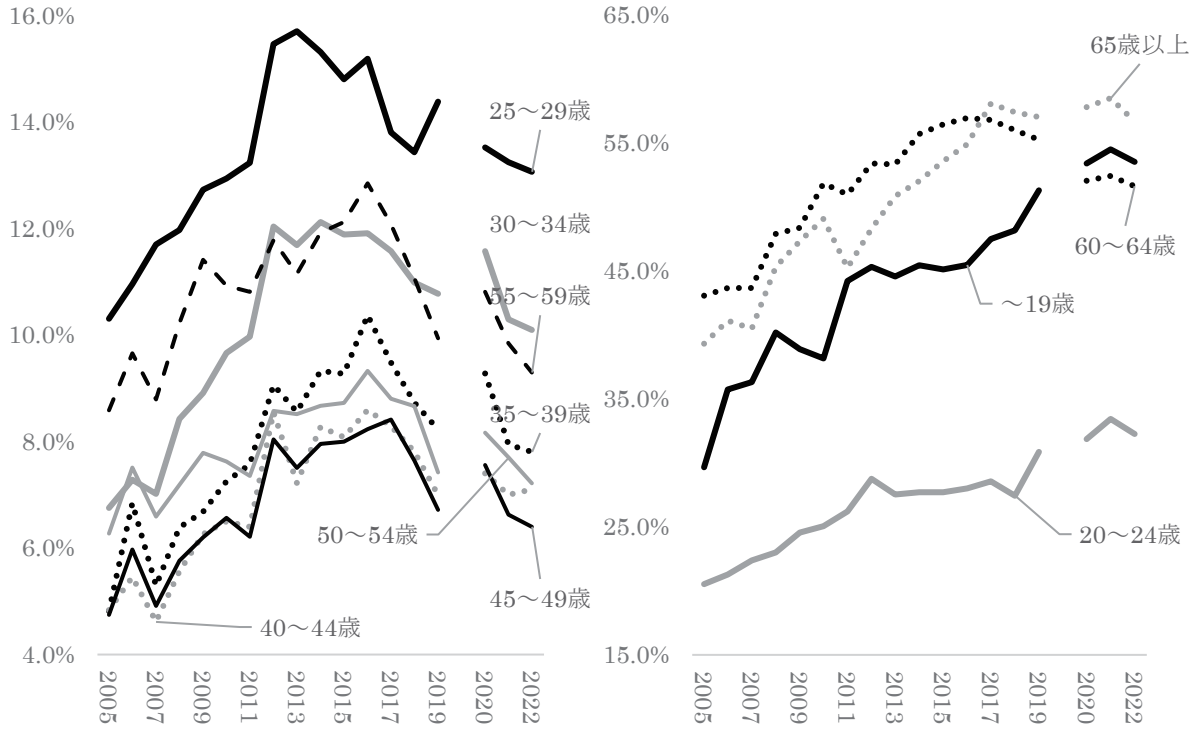
注）付属統計表 21・22 関連。

2　雇用期間の定めの有無別

(1)　年齢

付属統計表 23・24（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×年齢別に有期雇用率の変化をみると、男性において（図表 1-3-8）は、25 ～ 49 歳の層では、個別に 2013 ～ 2015 年がピークになっている層もあるが、概ね 2017 年をピークに減少に転じる傾向が伺われる。一方、24 歳以下の層及び 60 歳以上の層では、2019 年以降の動きには明確な増減傾向はみられないものの、2019 年までは増加傾向が伺われる。

図表 1-3-8　年齢別有期雇用率の推移（男性）

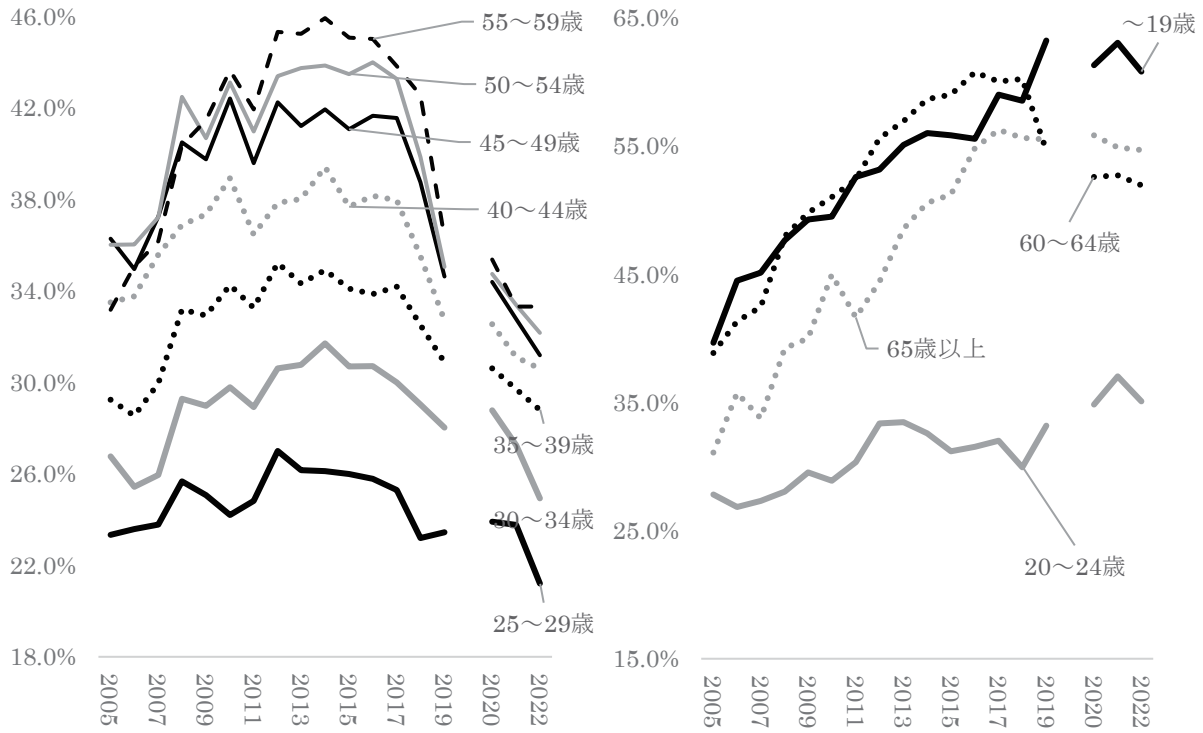


注）付属統計表 23,24 関連。

一方、女性において（図表 1-3-9）は、25 ～ 49 歳の層では、男性の場合に比してピークのタイミングが早く、25 ～ 29 歳の層における 2013 年がピークであるのを除くと、概ね 2015 年を境に減少傾向に転じている様子が伺われる。一方、24 歳以下及び 60 歳以上の層では、男性と同様、2019 年に至るまで増加傾向がみられる。

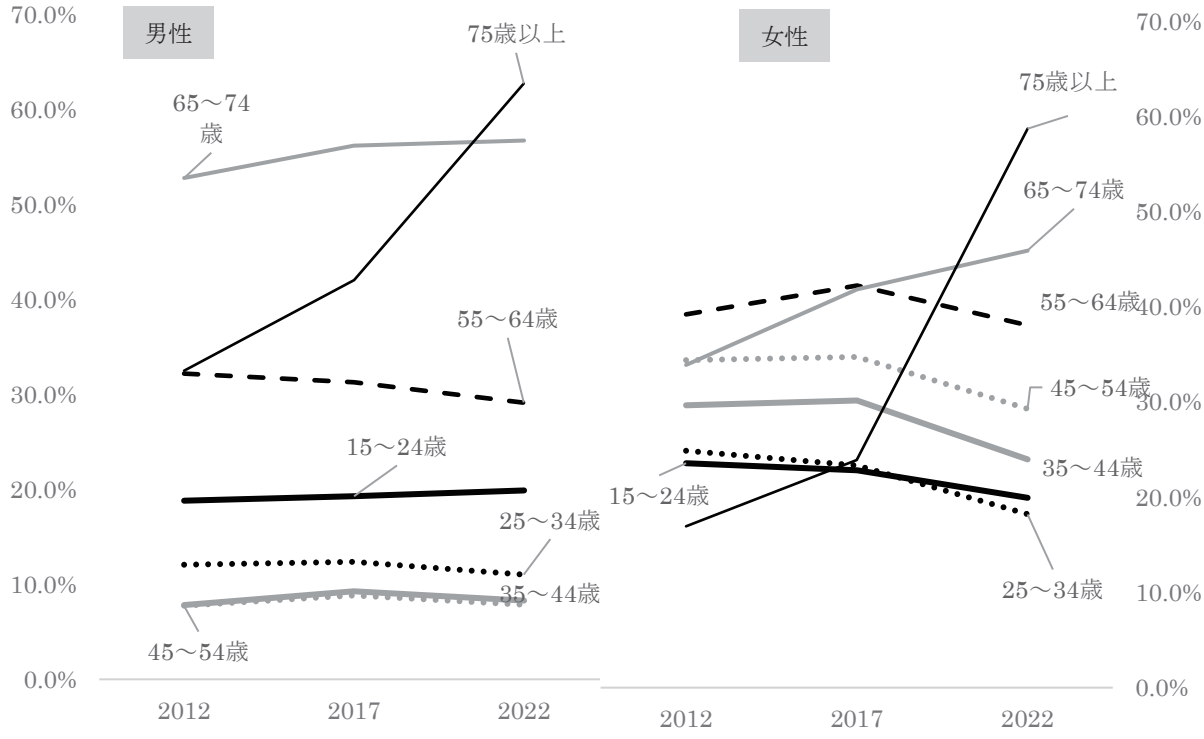
なお、賃金構造基本統計調査では、2019 年と 2020 年の間に水準に断絶があるため、この間の変化をみる観点から、付属統計表 28（就業構造基本調査）で 2017 － 2022 の間での変化をみると（図表 1-3-10）、男性・女性とも 65 歳以上の層では増加傾向を継続している。他方、男性においてはそれ以外の層ではおおむね横ばいないし減少、女性においては減少傾向を示している。

図表 1-3-9　年齢別有期雇用率の推移（女性）



注）付属統計表 23,24 関連。

図表 1-3-10　男女×年齢別有期雇用率の推移

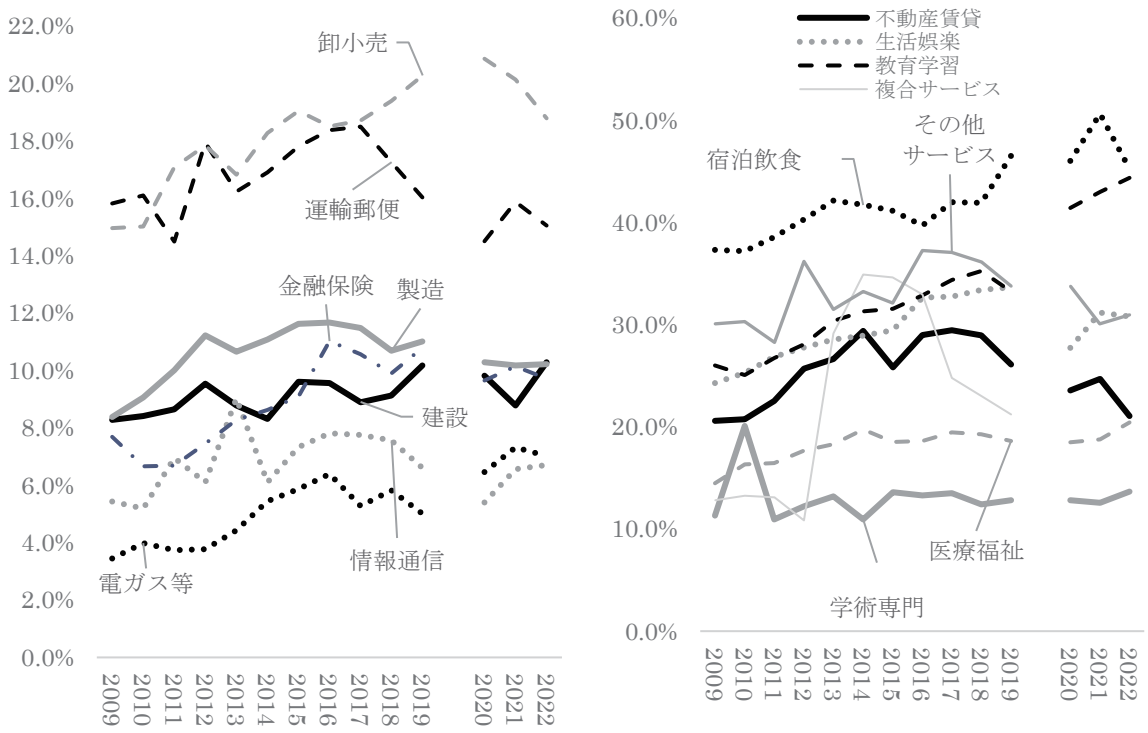


注）付属統計表 28 関連。

(2) 産業

付属統計表 25・26（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×産業別に有期雇用率の変化をみると、男性において（図表 1-3-11）は、建設、卸小売、宿泊飲食、生活娯楽、教育学習では 2019 年に至るまで有期雇用率が増加している。一方、それ以外の業種では概ね 2017 年までにおいてその割合が横ばい、ないし減少傾向に転じている。

図表 1-3-11　産業別有期雇用率の推移（男性）

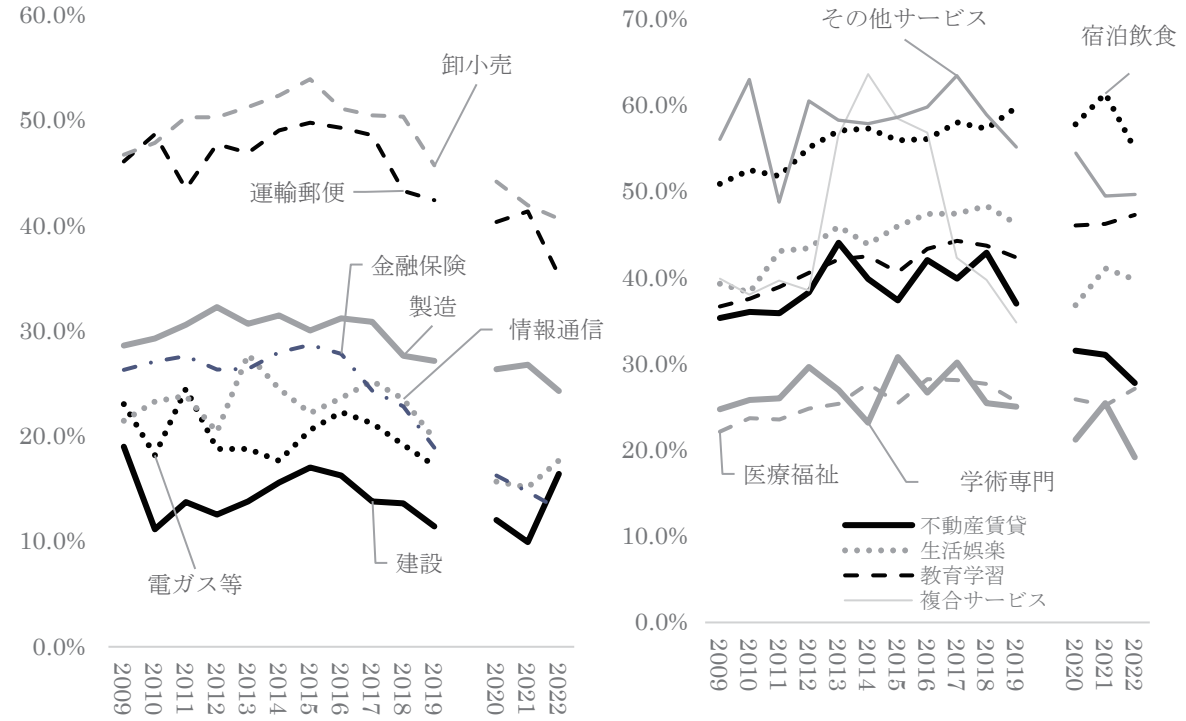


注）付属統計表 25、26 関連。

女性についてみると（図表 1-3-12）、宿泊飲食、生活娯楽、教育学習については男性と同様、2019 年までは有期雇用率が増加傾向にあるが、それ以外の業種については概ね 2017 年までのタイミングにおいて減少傾向に転じており、横ばいに変化していた男性とは異なる状況となっている。

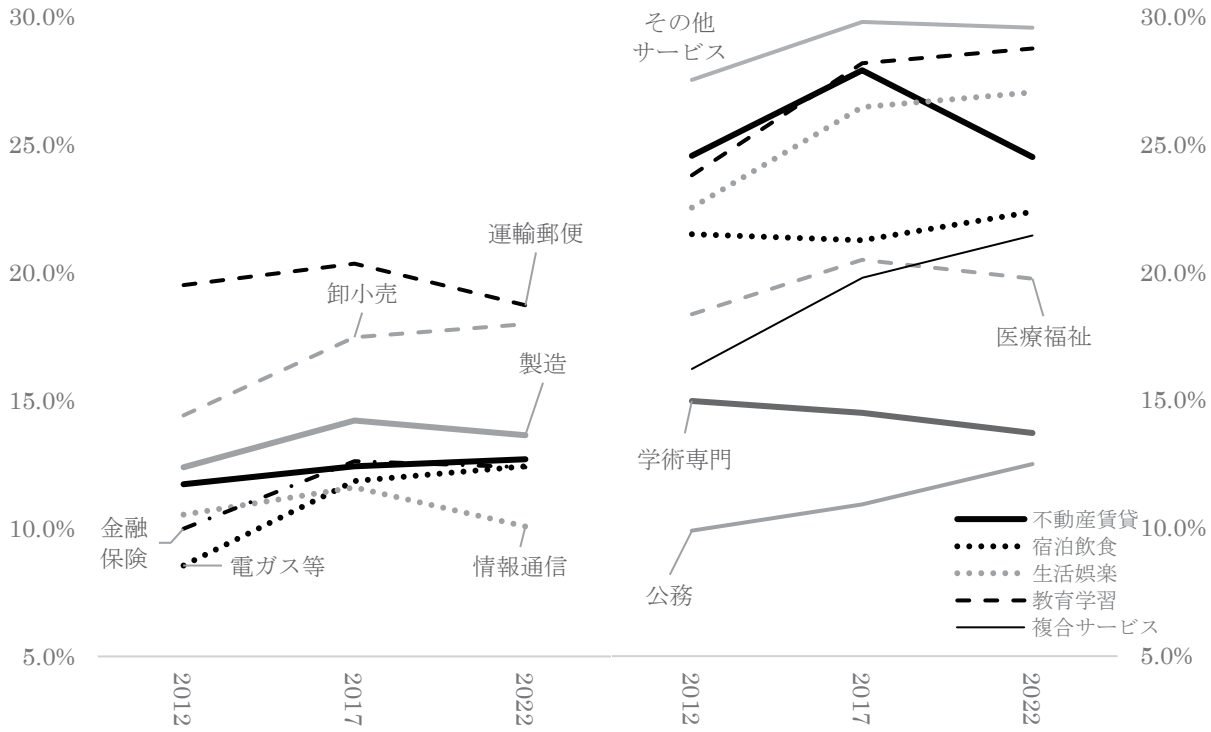
先ほどと同様、2019 年以降の変化をみる観点から、就業構造基本調査（付属統計表 31）で 2017 － 2022 の間での変化をみると（図表 1-3-13）、男性においては、2019 年までの変化と同様、建設、卸小売、宿泊飲食、生活娯楽、教育学習について、有期雇用率の増加が 2022 年時点においても継続している様子が伺われる。

図表 1-3-12　産業別有期雇用率の推移（女性）



注）付属統計表 25、26 関連。

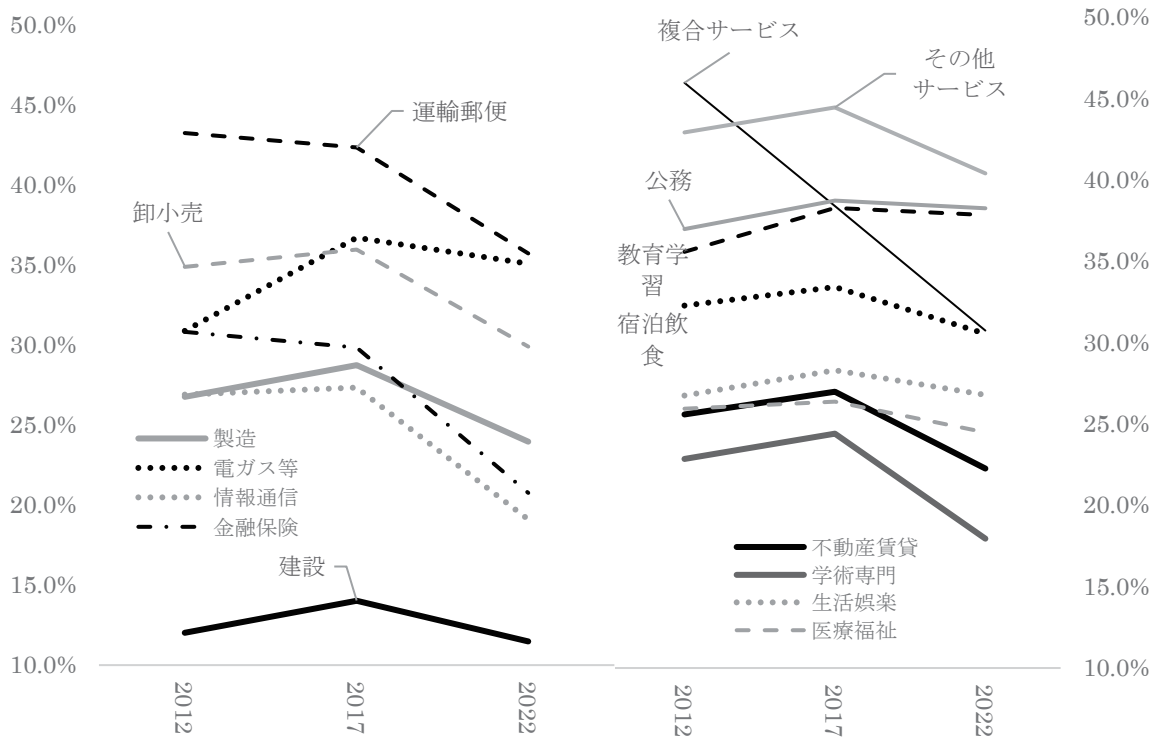
図表 1-3-13　産業別有期雇用率の推移（男性）



注）付属統計表 31 関連。

一方、女性についてみる（図表 1-3-14）と、どの業種においても 2022 年の時点で 2017 年対比有期雇用率が減少しており、2019 年以降のタイミングでいずれの業種においても有期雇用率が減少に転じた点が伺われる。

図表 1-3-14　産業別有期雇用率の推移（女性）

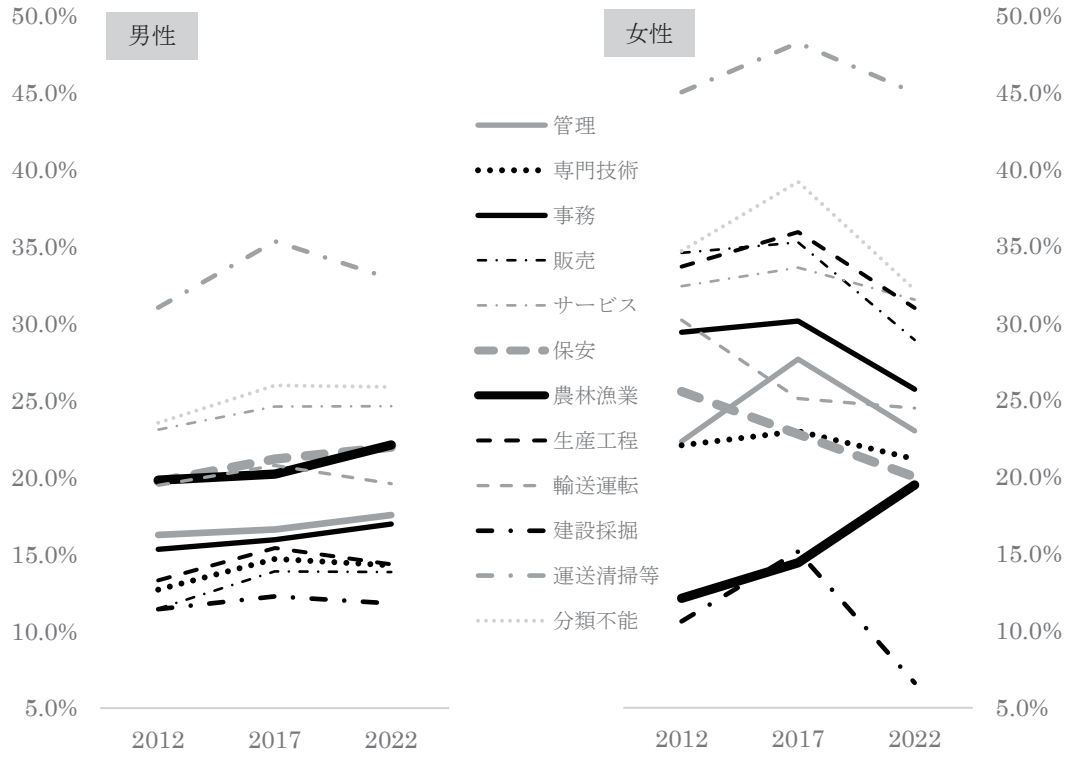


注）付属統計表 31 関連。

(3)　職業

付属統計表 29（就業構造基本調査）を元に、男女×職業別に有期雇用率の変化をみると、男性においては、管理、事務、サービス、保安、農林漁業において有期雇用率が上昇を続けているが、それ以外の職業においては 2017 年を起点に減少に転じている。一方、女性においては、農林漁業での非正規雇用率は増加を続けているものの、保安、輸送運転では 2012 年以降減少が継続しており、それ以外の職業においては 2017 年以降有期雇用率が減少に転じている。

図表 1-3-15　男女×職業別有期雇用率の推移



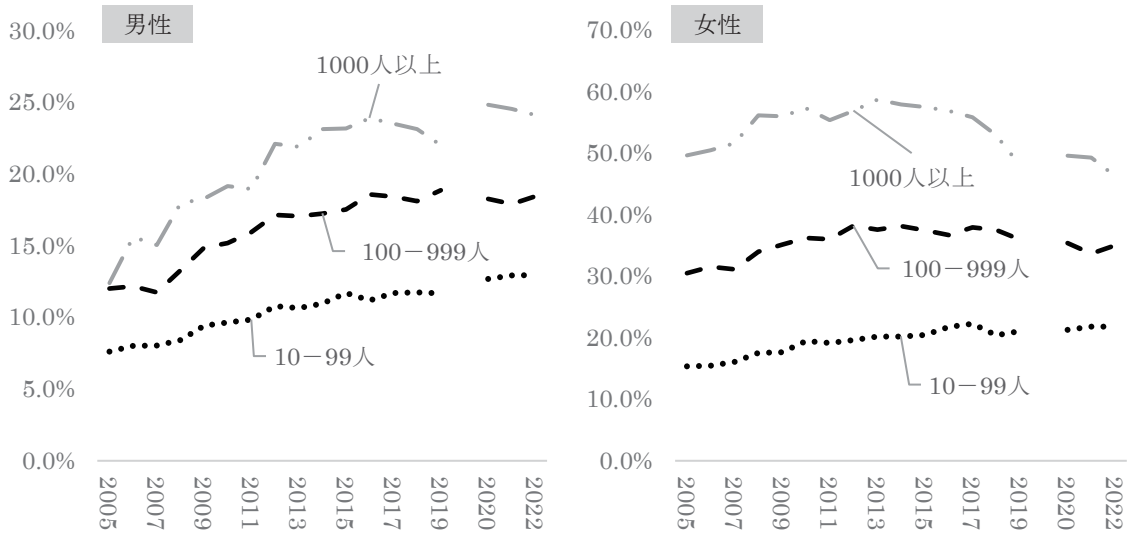
注）付属統計表 29 関連。

(4)　企業規模

付属統計表 27（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×企業規模別に有期雇用率の変化をみる（図表 1-3-16）と、男性においては、どの企業区分においても、概ね 2017 年以降、増加傾向に頭打ち感がでている。一方、女性においては 100 人以上の規模において、男性より早いタイミングで増加幅に歯止めがかかっている。

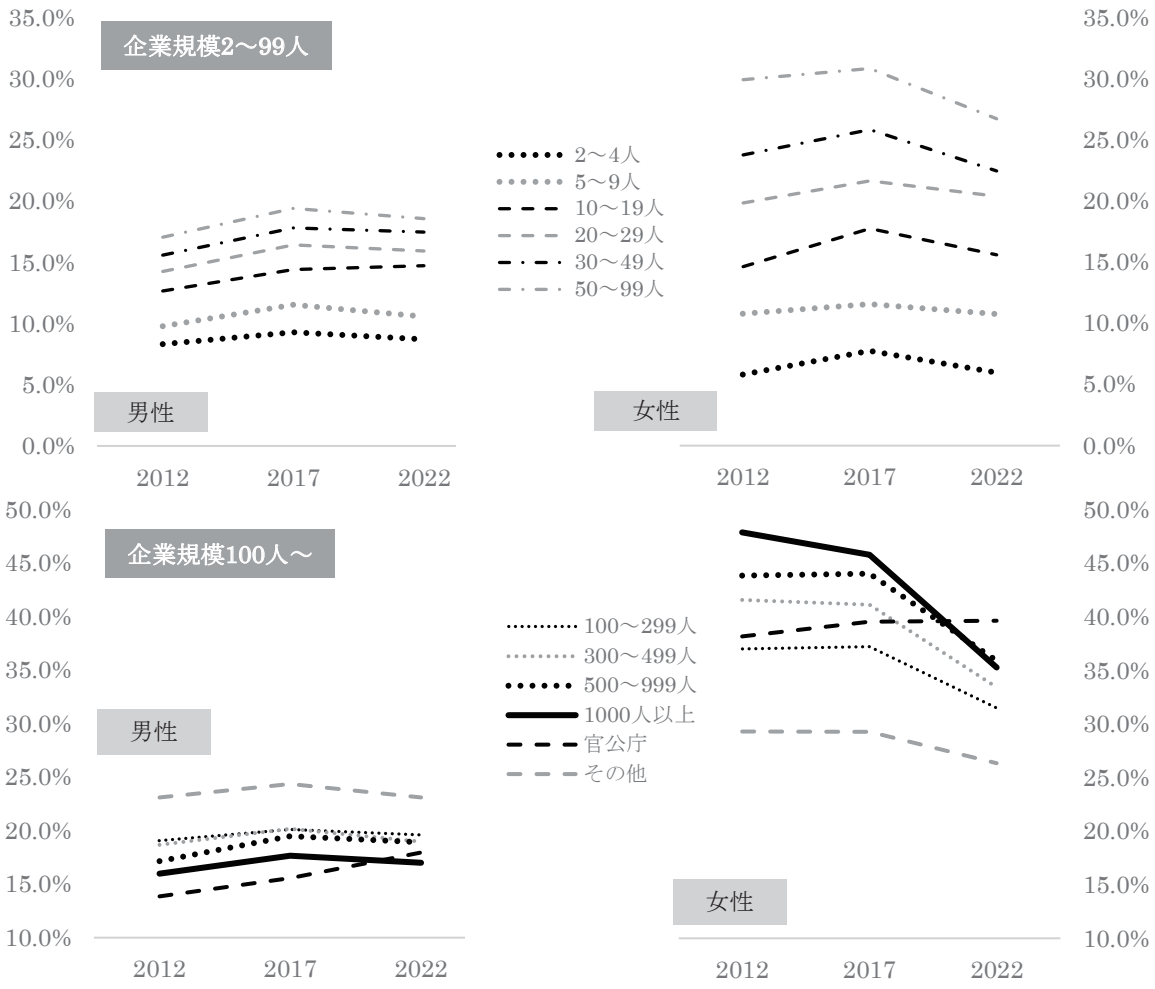
また、2020 年以降の動向との接続を図る観点から、付属統計表 30（就業構造基本調査）でその後の変化の方向を確認する（図表 1-3-17）と、男性においては官公庁のみ増加を継続しているが、それ以外の企業区分においては有期雇用率は減少に転じている。女性においても同様であり、2020 年以降の変化としては、頭打ちとなった有期雇用率が更に減少している様子が伺われる。とりわけ、1000 人以上の規模における有期雇用率の減少が著しい。

図表 1-3-16　男女×企業規模別有期雇用率の推移①



注）付属統計表 27 関連。

図表 1-3-17　男女×企業規模別有期雇用率の推移②



注）付属統計表 30 関連。

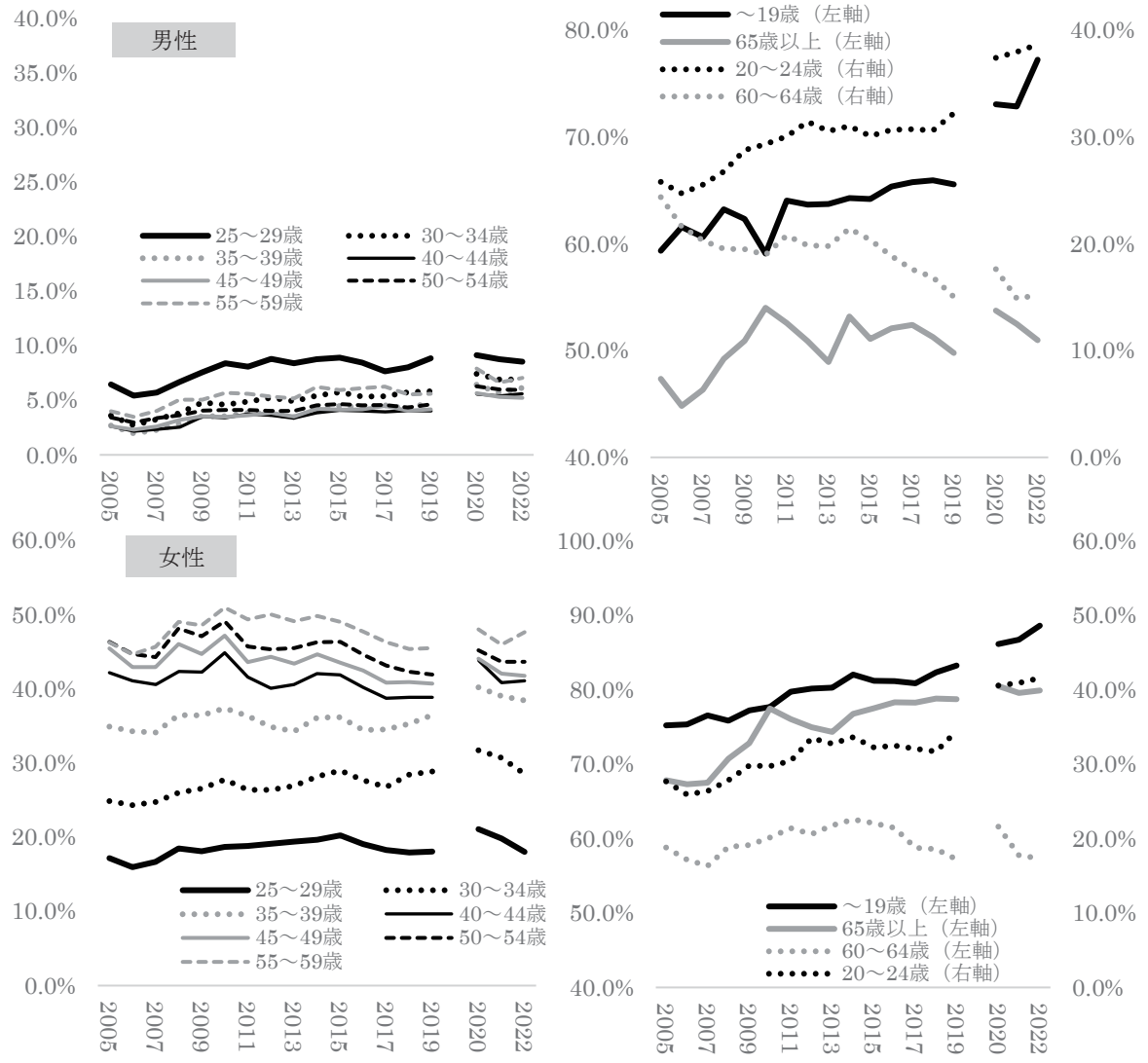
3　労働時間別

(1)　年齢

付属統計表 32（賃金構造基本統計調査）を元に、短時間労働者率について年齢別にその推移をみる（図表 1-3-18）と、2019 年までの変化としては、男性については 24 歳以下の層における短時間労働者率が増加し、25 ～ 59 歳の層では微増している。一方、60 歳以上の層において必ずしも短時間労働者率が増加しているわけではない。

一方、女性についてみると、2019 年までの変化としては、男性と同様、24 歳以下の層における短時間労働者率は増加しているものの、25 ～ 59 歳の層における短時間労働者率の割合は必ずしも増加しているわけではない。また 65 歳以上における短時間労働者率が増加している。

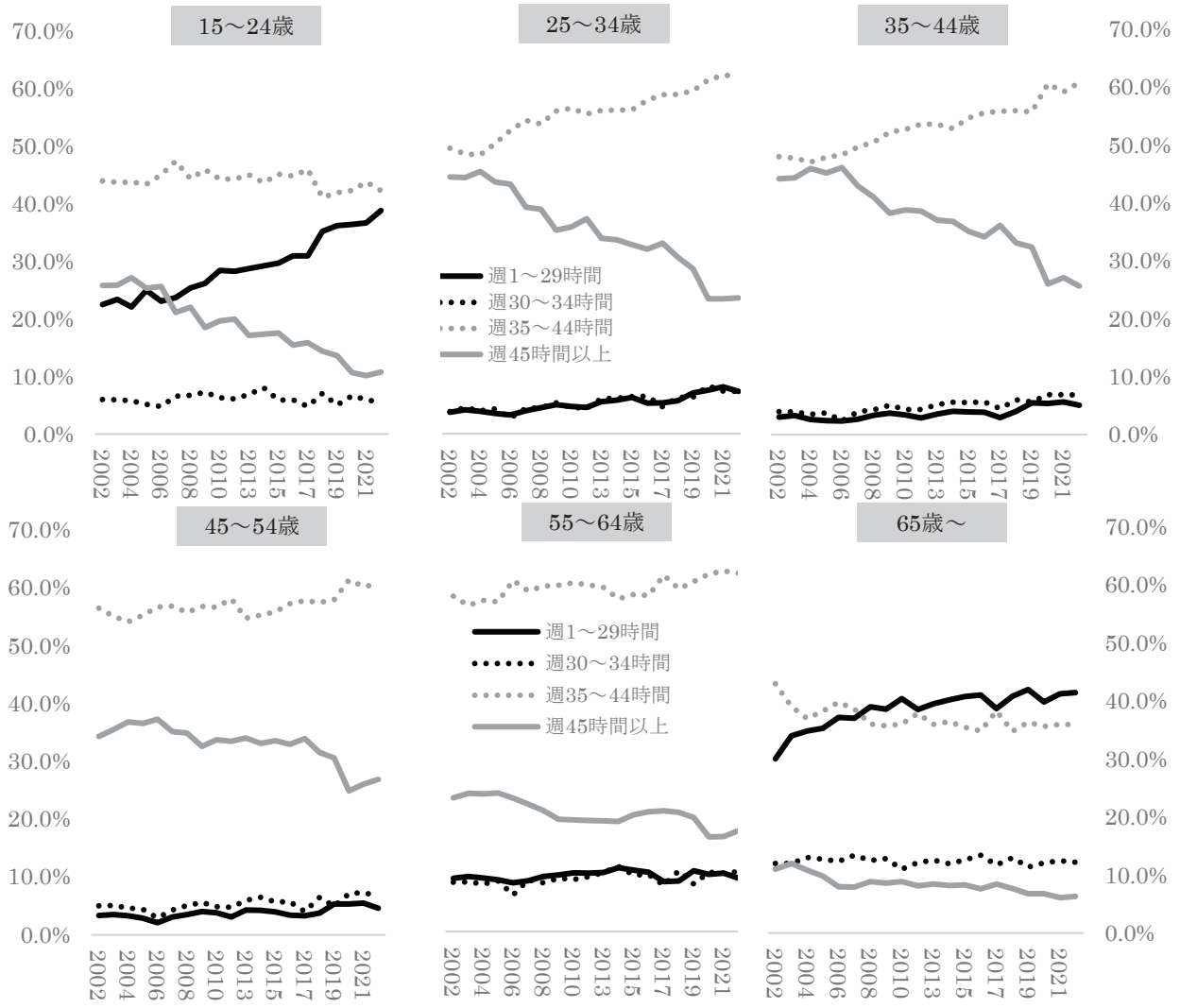
図表 1-3-18　男女×年齢別短時間労働者率の推移



注）付属統計表 32 関連。

また、2020 年以降との接続及び労働時間の具体的な内訳ごとのそれぞれの割合の推移をみる観点から、付属統計表 35、36（労働力調査）を元に男女・労働時間別に区分毎の割合の推移をみると、男性について（図表 1-3-19）は、まず 24 歳以下の層における週 1 ～ 29 時間（≒短時間労働者）の割合の増加傾向は継続している。また、週 45 時間以上の割合が 44 歳以下で減少傾向が続いている中、2017 年以降は全年齢的に週 45 時間以上の割合の減少が加速し、2019 年以降はそれに歯止めがかかっている様子が伺われる。この間、25 ～ 64 歳の層において週 35 ～ 44 時間の割合も上昇傾向にある。

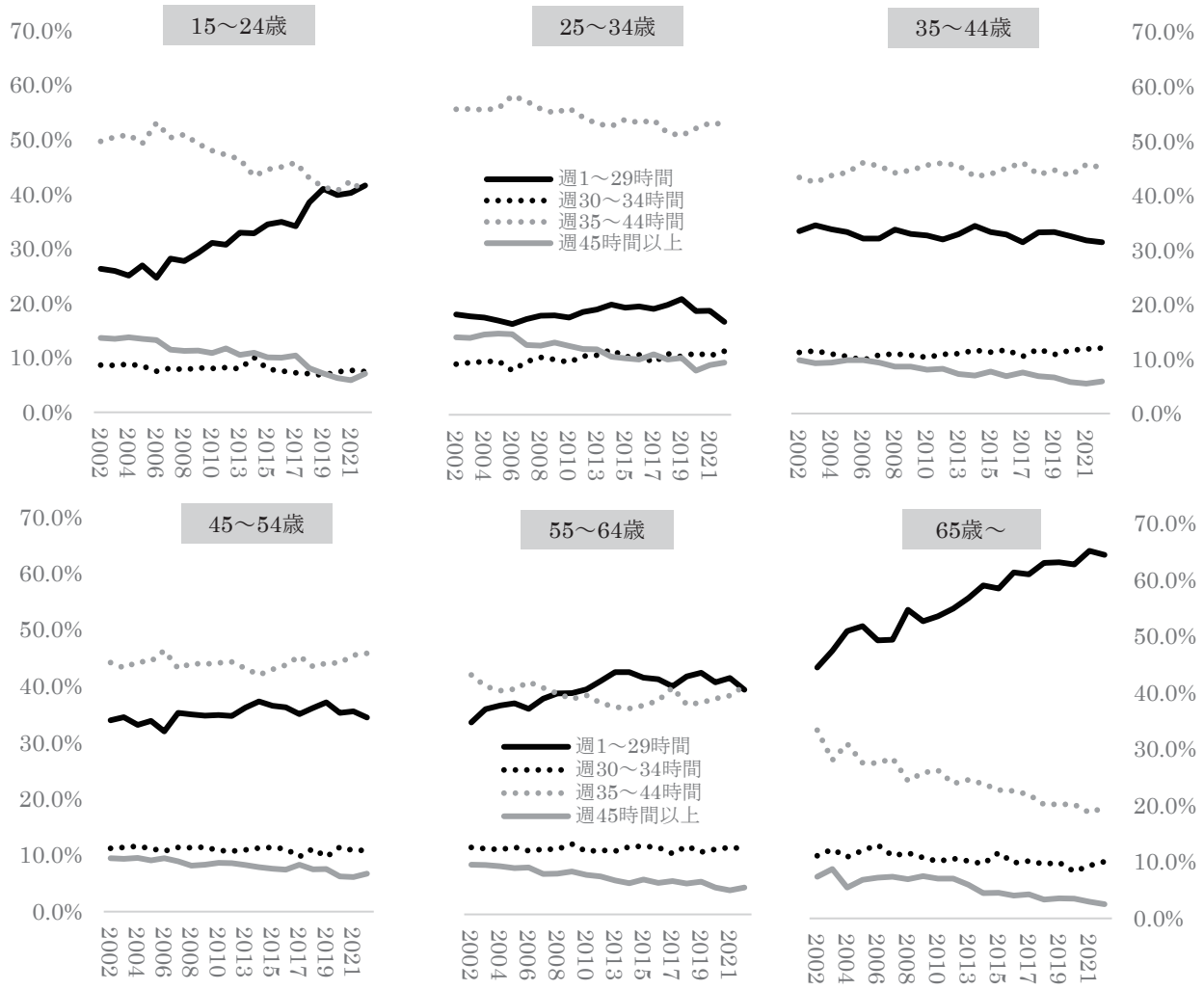
図表 1-3-19　年齢別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（男性）



注）付属統計表 35、36 関連。

一方、女性についてみる（図表 1-3-20）と、2019 年以降、15 ～ 24 歳及び 65 歳以上での週 1 ～ 29 時間（≒短時間労働者）の割合の増加に歯止めがかかっている。また、週 45 時間以上の割合は全年齢的に減少傾向にあるが、64 歳以下の層では 2019 年以降、鈍化している。

図表 1-3-20　年齢別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（女性）



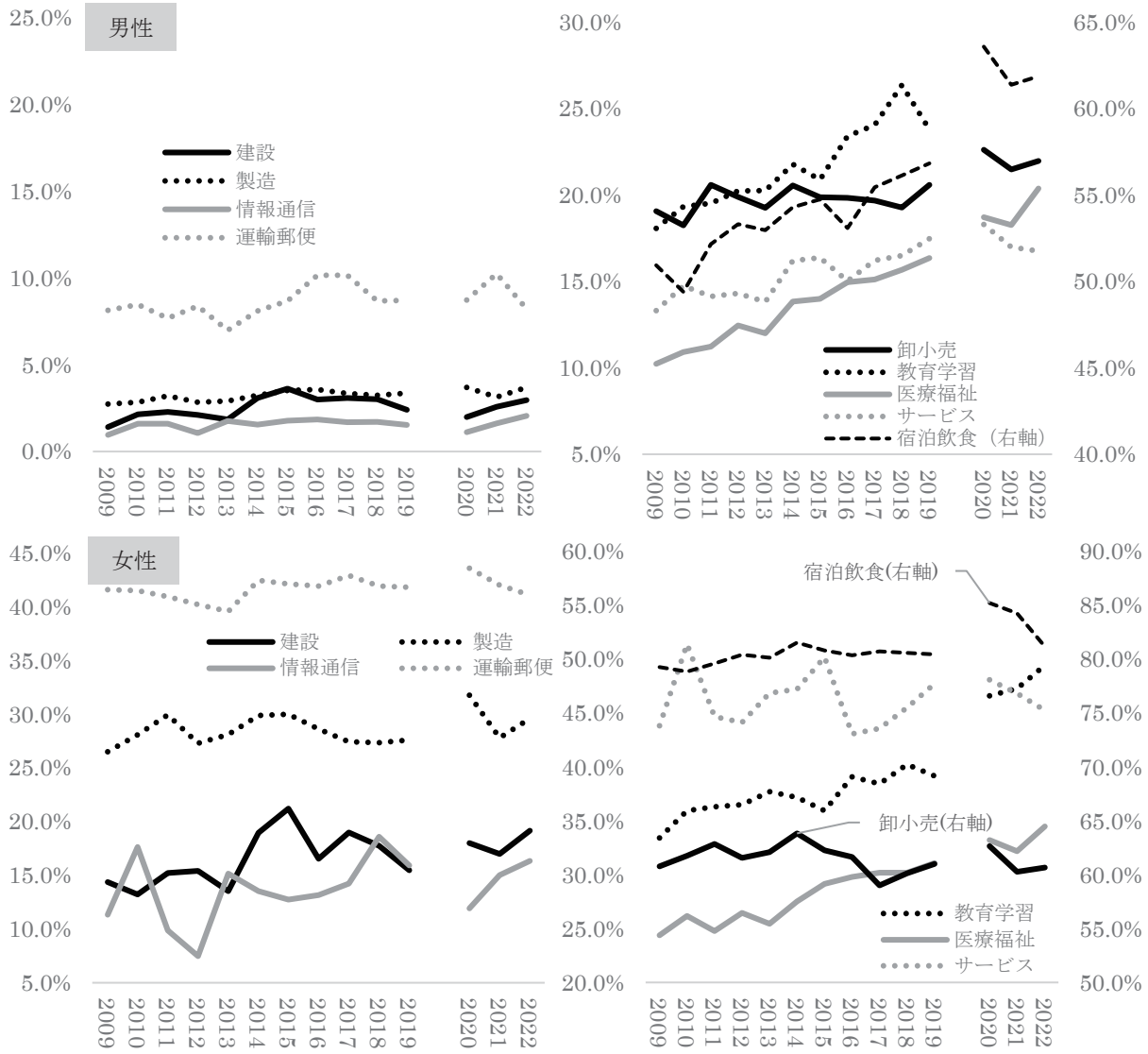
注）付属統計表 35、36 関連。

(2)　産業

付属統計表 33（賃金構造基本統計調査）を元に、産業×男女別に短時間労働者率の推移をみる（図表 1-3-21）と、男性においては、元々の短時間労働者率が少ない建設・製造・情報通信・運輸郵便ではその割合に大きな変化がない。一方、その割合の水準の高い宿泊飲食・教育学習・医療福祉・サービスにおいては、2019 年に至るまでは増加傾向にある。

一方、女性ついてみると、総じてすべての産業において短時間労働者率が男性対比高い中で、2019 年に至る過程で増加傾向を示しているのは教育学習及び医療福祉であり、その他の産業においては明確な増加傾向があるわけではない。

図表 1-3-21　男女×産業別短時間労働者率の推移



注）付属統計表 33 関連。

次に、2019 年以降の傾向の確認も含め、付属統計表 38（労働力調査）を元に、男女・労働時間の区分毎の割合の推移をみると（図表 1-3-22)、まず男性について、短時間労働者に相当するであろう 1 ～ 29 時間については､もともと大きな変化がみられなかった建設･製造･情報通信・運輸郵便においては引き続き大きな変化がみられない。また、2019 年以降も増加基調にあるのは教育学習・医療福祉であり、宿泊飲食やその他サービスにおいては足踏み感がみられる。なお、卸小売については賃金構造基本統計調査とは異なり一貫して増加傾向が見られている。

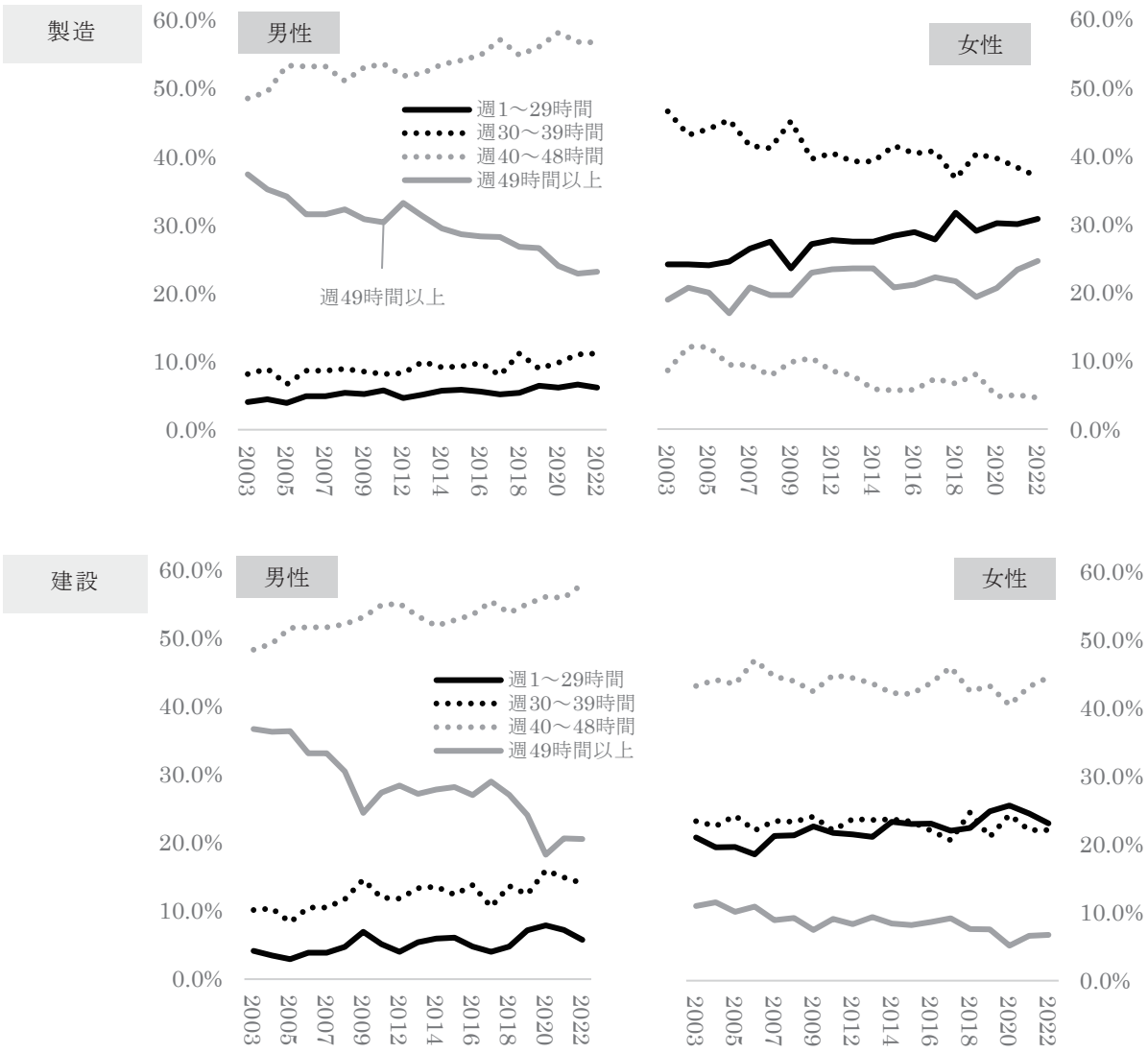
49 時間以上の割合についてみると、運輸郵便・教育学習以外は概ね一貫して減少傾向にあったが、運輸郵便・教育学習も 2017 年を境に急激に減少していっている。

女性についてみると、週 1 ～ 29 時間の割合について増加傾向を示していた教育学習・医

療福祉では 2019 年以降も増加基調が伺われる。なお、賃金構造基本統計調査では必ずしも明確な傾向があらわれていなかったが、労働力調査においては週 1 ～ 29 時間の割合が製造・卸小売・宿泊飲食についても増加している傾向が伺われる。

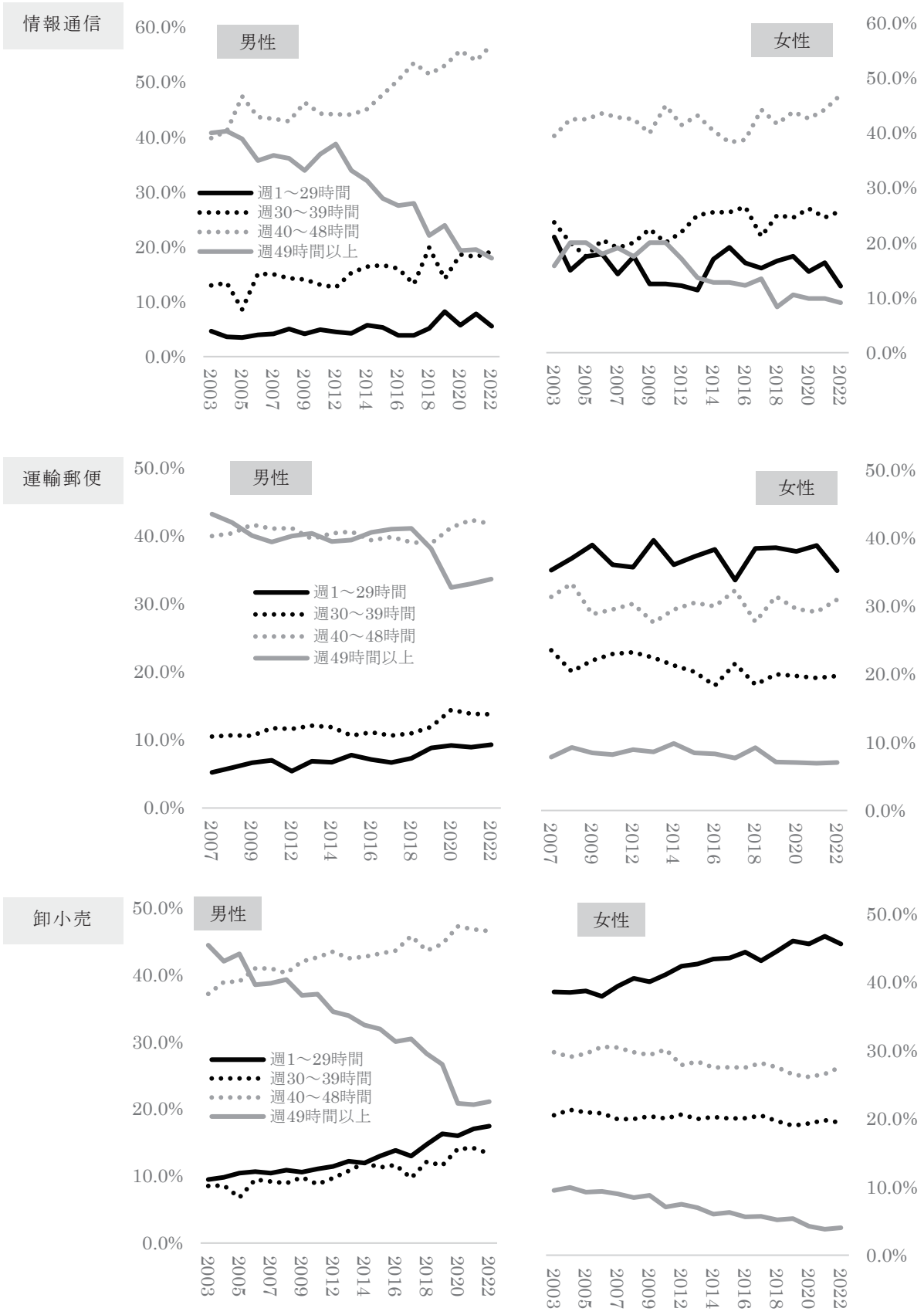
また、男性と同様、幅広い業種で週 49 時間以上の割合が減少傾向にあるが、その割合の水準が男性と比べて低いこともあり、傾きは緩やかなものに留まっている。

図表 1-3-22　産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（1/4）



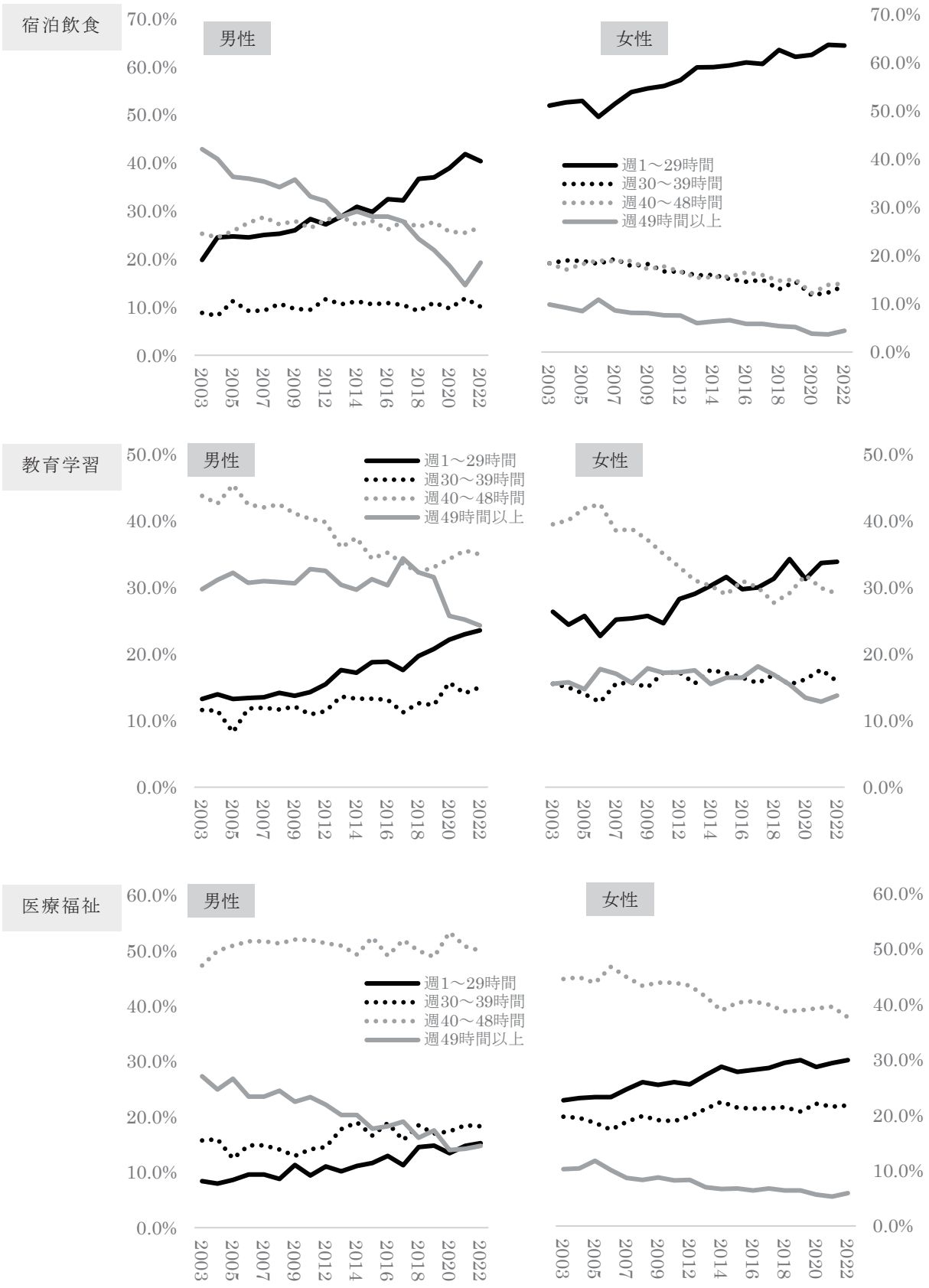
注）付属統計表 38 関連。

図表 1-3-22　産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（2/4）



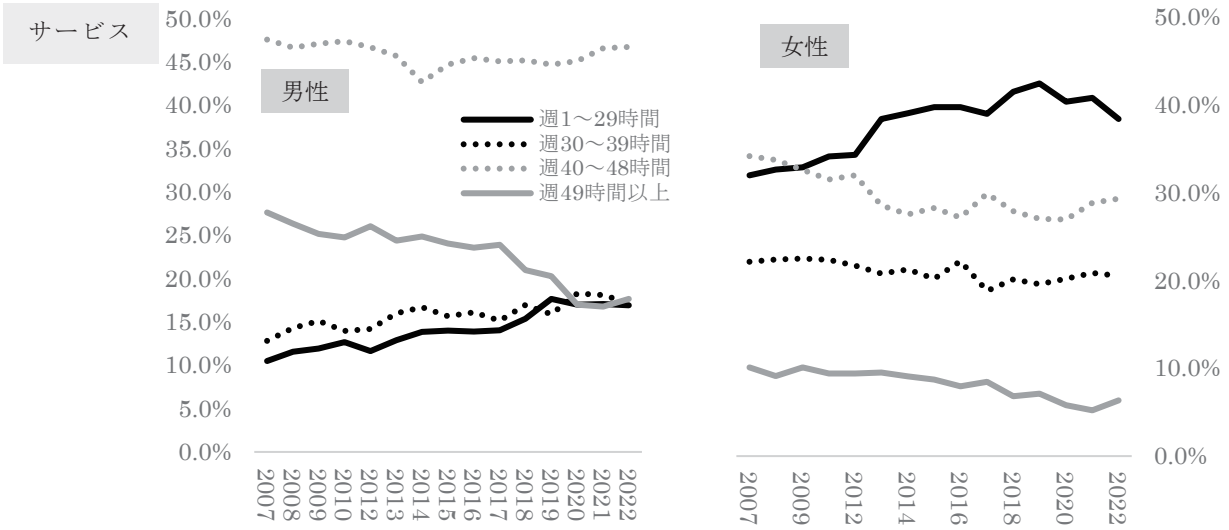
注）付属統計表 38 関連。

図表 1-3-22　産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（3/4）



注）付属統計表 38 関連。

図表 1-3-22　産業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（4/4）

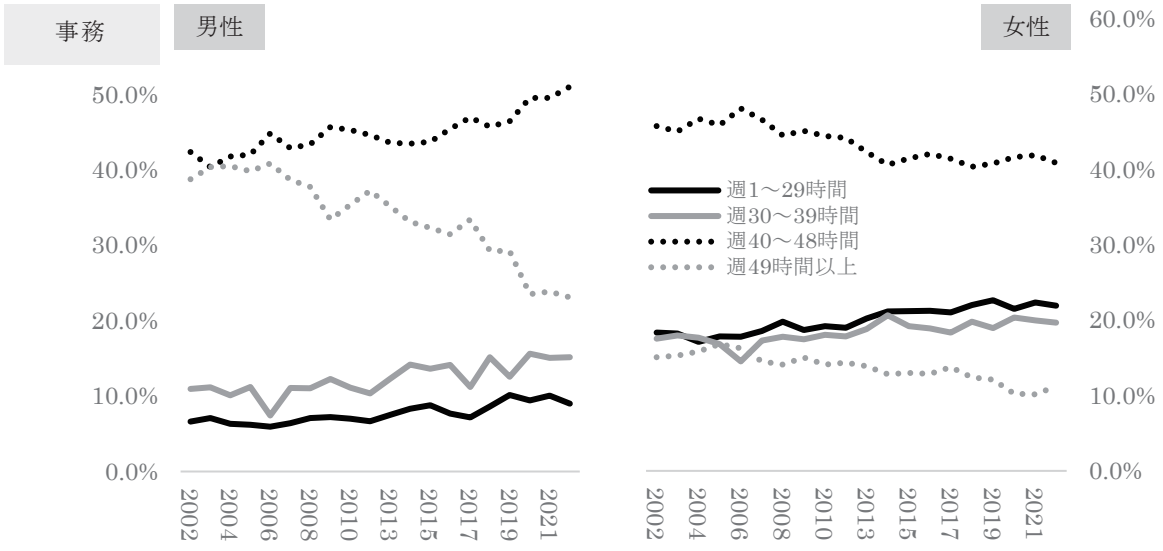


注）付属統計表 38 関連。

(3)　職業

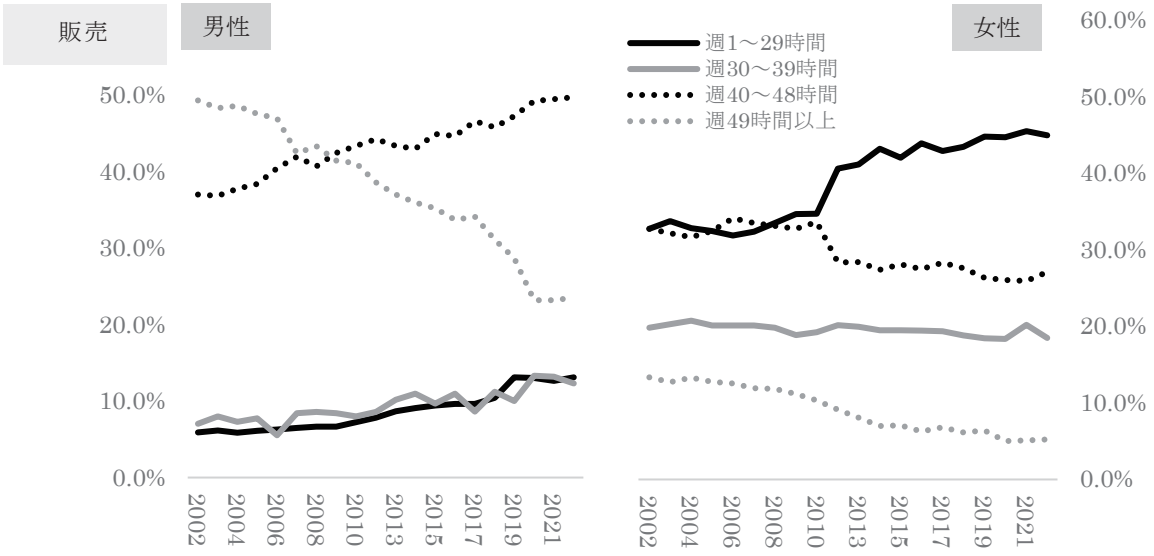
付属統計表 39、40（労働力調査）を元に、職業×男女別に労働時間の区分毎の雇用者の割合の推移をみる（図表 1-3-23）と、まず、事務及び販売においては、男性においては、週 49 時間以上の割合が減少しているものの、それ以外の時間区分が軒並み増加している。女性においても、週 1 ～ 29 時間の割合は増加しており、週 49 時間以上だけでなく週 40 ～ 48 時間の割合も減少傾向にあるが、週 49 時間以上の減少幅は男性ほどではない。

図表 1-3-23　職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（1/4）



注）付属統計表 39、40 関連。

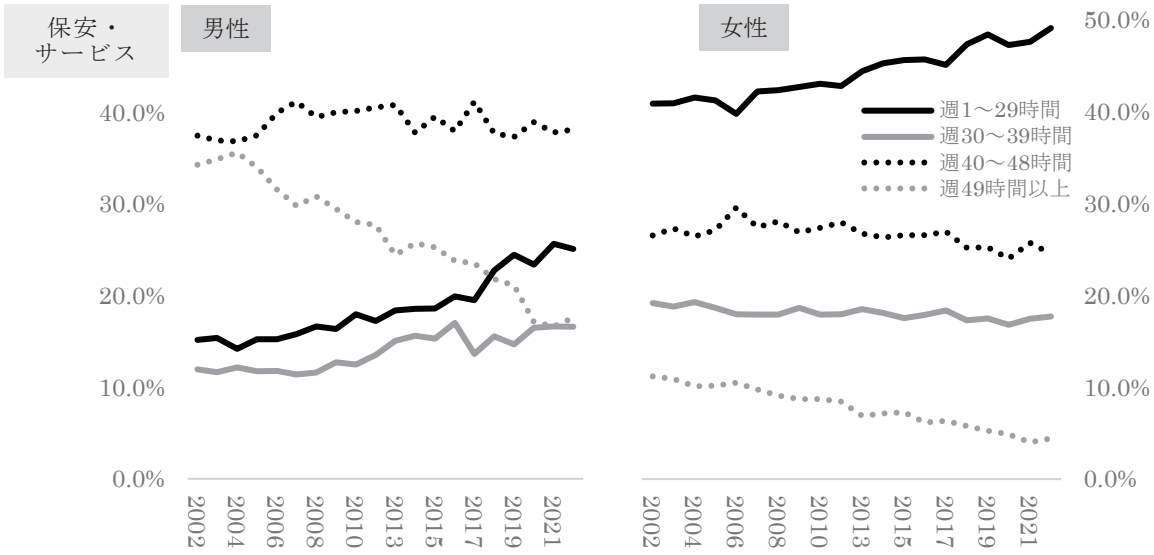
図表 1-3-23　職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（2/4）



注）付属統計表 39、40 関連。

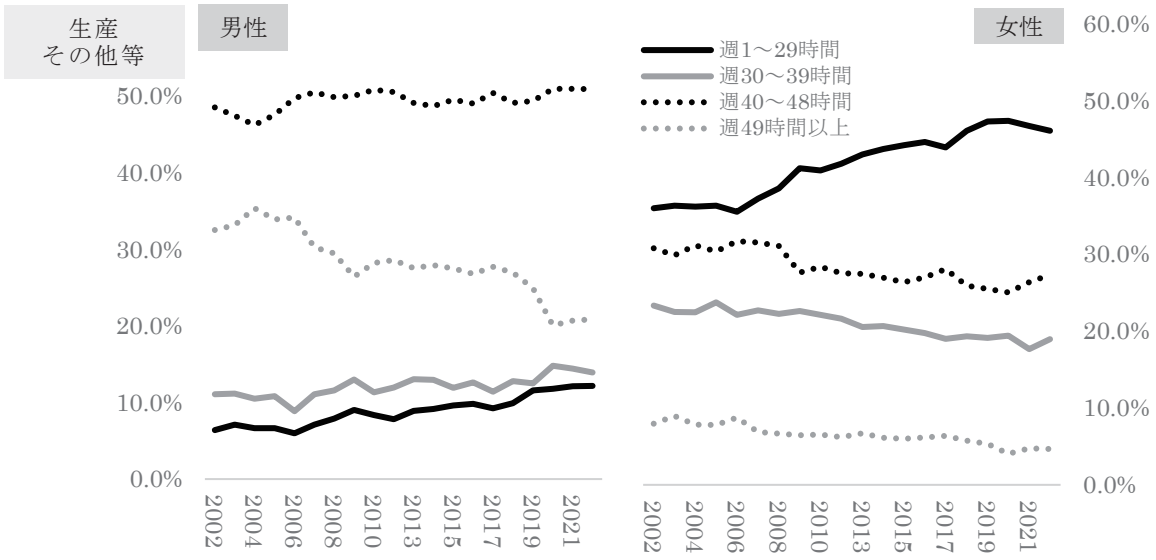
次に、保安・サービス及び生産その他等についてみていくと、男女とも 1 ～ 29 時間の割合が増加し、週 49 時間以上の割合が減少しているが、特に男性においてその傾向が強い。

図表 1-3-23　職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（3/4）



注）付属統計表 39、40 関連。

図表 1-3-23　職業×男女別各労働時間区分の雇用者の構成比の推移（4/4）

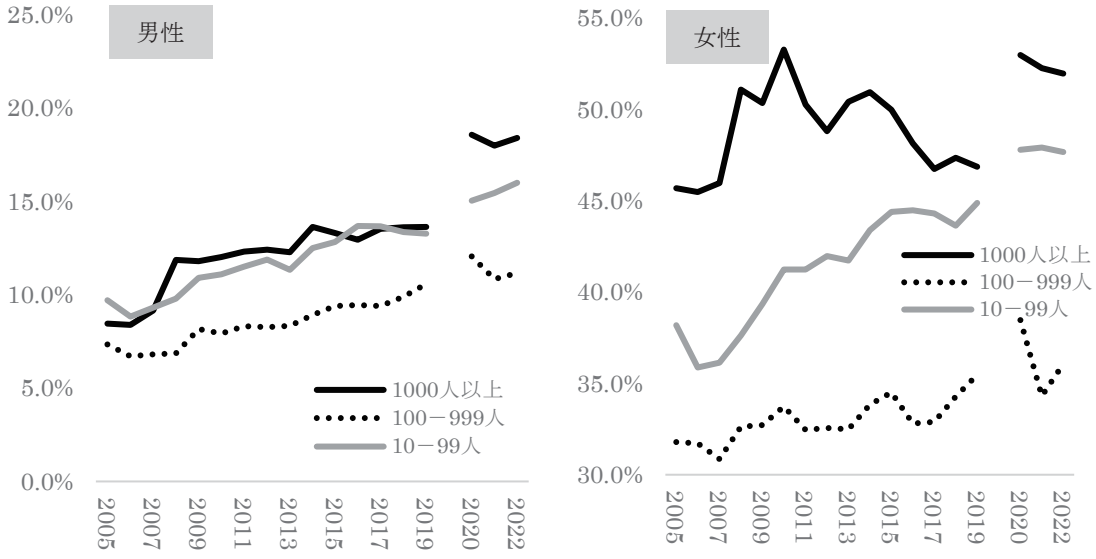


注）付属統計表 39、40 関連。

(4)　企業規模

付属統計表 34（賃金構造基本統計調査）を元に、男女×企業規模別に短時間労働者率の推移をみる（図表 1-3-24）と、男性においては、総じてどの企業規模でも増加傾向がみられる中、100 ～ 999 人以外の層で増加傾向に足踏み感がみられる。一方、女性についてみると、999 人以下では短時間労働者率が増加傾向にあるが、1000 人以上ではリーマンショック以降、短時間労働者率が減少傾向にある。

図表 1-3-24　男女×企業規模別短時間労働者率推移



注）付属統計表 34 関連。

第 4 節　小括

第 1 節における 15 歳以上人口を分母とした分析では、① 15 歳以上人口の規模に大きな変化がない中、65 歳以上の構成比が高まり、64 歳以下における就業者数・率が高まっていること、②その中心は雇用者（役員除く）であるが、2014 年まではこうした雇用者増は非正規雇用増が牽引したが、2014 年以降は男女における正規雇用増も伴っており、2019 年以降は女性の正規雇用増が牽引していたこと、③ 2014 年に至る過程での男性における正規雇用の減少と 2022 年に至る過程で女性の正規雇用の増加が同程度であること、④非正規雇用の増加を牽引する層が、2002―2014 年と 2014―2022 年との比較では女性の現役層から男性及び女性の高齢層にシフトしていることをみた。

こうした分析結果が意味するのは、1）2002 年以降、15 歳以上人口の規模に大きな変化がみられない中で 65 歳以上人口が高まり、64 歳以下における男性・正規雇用での就業者数の減少を主として女性の 64 歳以下での正規雇用で補っている姿、及び 2）従前、非正規雇用の担い手でもあったであった女性の 64 歳以下の層の代わりに、男女における 65 歳以上の層が非正規雇用として就業している姿、であると考えられる。

また、第 2 節における雇用者（役員を除く）を分母とした分析では、①非正規雇用率自体は正規雇用者数の減少が下げ止まった 2014 年以降、頭打ち感がみられたが、男女に分解した場合、男性非正規雇用率の 2019 年までの微増と女性非正規雇用率の一貫した減少とに分解されること、②こうした非正規雇用全体の動きの中で、派遣労働者比率について、リーマンショックによる一時的な低下を挟んで長期的には横ばい傾向にあること、③雇用期間（無期／有期）に着目すると、無期雇用率の増加・有期雇用率の減少といった類似の傾向が伺われるものの、変化のタイミングが正規・非正規雇用の変化に比べて早いこと、④一方で労働時間に着目した場合、2019 年までは短時間労働者率が一貫して増加傾向にあり、その一方で週 49 時間以上の割合は減少傾向にあったこと、⑤もっとも、男性においては週 40 ～ 48 時間の割合は上昇しており、減少している女性とはその傾向が異なっていたことをみた。

そして、第 3 節での雇用者（役員を除く）を分母としつつ、更に雇用者を男女・年齢・配偶関係・産業・職業・企業規模等で分解した分析では、全体的な非正規雇用率や有期雇用率の上昇の減速ないし減少の中で、①男女とも 65 歳以上における非正規雇用率・有期雇用率は上昇を続けていること、②産業別では電ガス等、卸小売、宿泊飲食、教育学習、公務において、男性の非正規雇用率・有期雇用率は上昇していること、③職業別では男性の販売・サービスにおいて非正規雇用率が、事務・サービス・保安において有期雇用率が上昇を継続していること、④企業規模別では特に 1000 人以上の規模において女性の有期雇用率の低下が著しいことをみた。⑤こうした非正規雇用・有期雇用の動向の中で配偶関係に着目すると、2014 年以降の女性の未婚・配偶者有双方における正規雇用者増の中で、男性においては未婚の正規雇用増と配偶者有の正規雇用減が相殺し合う状態となっていた。また、労働時間の面では、全体的な短時間労働者率上昇及び相対的な長時間労働者（週 45 ないし 49 時間以上）

の割合減少という傾向の中で、⑥年齢別には短時間労働者率の上昇は若年及び高齢層において生じている一方、長時間労働者の割合減少は全年齢的に生じており、男性においてその傾向が強いこと、⑦産業別では、建設・情報通信・運輸郵便において女性の短時間労働者率が必ずしも増加していないこと、製造業において女性の長時間労働者の割合が必ずしも減少していないこと、⑧職業別ではこうした傾向と逆の動向は見られず、男性の事務・販売・保安サービスにおいて特に週 49 時間以上の割合の減少が著しいこと、⑨企業規模別では 1000 人以上の規模において女性の短時間労働者率が 2010 年以降大きく減少していることをみた。

このような第 2 節、第 3 節の分析結果をも踏まえると、1）現役世代の女性については、従前非正規雇用率の高かった産業における非正規就業から、企業規模を問わず幅広い産業における正規就業へのシフトが生じており、それは 1000 人以上の企業規模においては雇用期間の無期化、(短時間労働者との比較での）一般労働者化を伴っていること、2）その一方で、現役世代の女性の非正規雇用率が低下した産業における非正規就業を高齢層の男女が補っていること、3）こうした状況と裏腹ではあるが必ずしも男性の現役世代の就業状態には大きな変化が生じていないことが伺われる。また、4）こうした変化は男女の労働時間の変化にも表れている可能性があり、女性の現役世代における週 45 時間ないし 49 時間以上の割合の減少傾向が男性に比して小さいのは、各産業における女性の正規雇用での本格的な就業状態を反映している可能性もあろう。

なお、こうした変化は、2002 年から 2022 年にかけて、建設や製造、卸小売、宿泊飲食の分野で雇用者数が減少し、情報通信や医療福祉、教育学習、サービスの分野で増加しているといった産業間での労働移動（図表 1-3-25)、職業別では販売や生産その他が減少し専門技術や事務、保安サービスが増加している（図表 1-3-26）といった変化の中で生じていることでもあり、産業構造や職業構造の変化と無縁ではない。

図表 1-3-25　産業別の雇用者数の 2 時点比較

（千人）	2002			2022			差		
		男性	女性		男性	女性		男性	女性
建設	4,156.9	3,549.7	607.5	3,172.0	2,499.9	672.1	▲984.9	▲1,049.8	+64.6
製造	10,442.5	7,001.3	3,441.1	9,598.0	6,598.2	2,999.8	▲844.5	▲403.1	▲441.3
電ガス等	373.8	318.5	55.4	346.9	295.1	51.7	▲26.9	▲23.4	▲3.7
情通・運輸・郵便	4,598.6	3,610.0	988.5	5,826.0	4,321.2	1,504.7	+1,227.4	+711.2	+516.2
卸小売・宿泊飲食	11,682.6	5,313.5	6,369.1	11,456.4	4,791.0	6,665.4	▲226.2	▲522.5	+296.3
金融保険	1,658.7	757.7	901.1	1,525.8	652.4	873.4	▲132.9	▲105.3	▲27.7
医療福祉	4,486.9	845.4	3,641.4	8,492.3	1,963.8	6,528.4	+4,005.4	+1,118.4	+2,887.0
教育学習	2,482.9	1,187.3	1,295.5	3,126.7	1,345.7	1,781.1	+643.8	+158.4	+485.6
複合サービス	750.6	498.0	252.5	452.7	255.3	197.5	▲297.9	▲242.7	▲55.0
不動産・サービス等	6,667.6	3,737.0	2,930.7	8,407.7	4,454.6	3,953.1	+1,740.1	+717.6	+1,022.4
公務	2,173.5	1,677.3	496.2	2,484.2	1,678.5	805.6	+310.7	+1.2	+309.4
計	49,474.6	28,495.7	20,979.0	54,888.7	28,855.7	26,032.8	+5,414.1	+360.0	+5,053.8

注）付属統計表 17 関連。

図表 1-3-26　職業別の雇用者数の 2 時点比較

	2002			2022			差		
		男性	女性		男性	女性		男性	女性
管理的職業従事者	58	56	2	25	23	2	▲33.0	▲33.0	+0
専門的・技術的職業従事者	757	392	365	1,126	555	570	+369	+163	+205
事務従事者	1,121	452	668	1,329	534	794	+208	+82	+126
販売従事者	701	438	263	700	374	325	▲1.0	▲64.0	+62
保安職業，サービス職業従事者	564	251	313	805	307	497	+241	+56	+184
農林漁業従事者	40	26	14	59	36	24	+19	+10	+10
生産その他従事者	1,684	1,243	442	1,615	1,161	454	▲69.0	▲82.0	+12

注）付属統計表 39 関連。

第 2 章　正規・非正規雇用の質的変化

第 1 章において、正規・非正規雇用の量的変化をみた。そこではリーマンショックに伴う増減はあるものの、傾向としては一貫して 15 歳以上人口における就業者数･率が増加する中、2012 ～ 2014 年頃を境にその要因が非正規雇用増から正規・非正規雇用双方の増加に変化していた状況をみた。また雇用期間別にみた際の有期雇用率の変化は非正規率の変化よりタイミングが早かったこと、労働時間別では短時間労働者の割合が上昇し、週 45 時間ないし 49 時間以上の労働者は減少傾向にあるが、1000 人以上の規模においては女性の有期雇用率や短時間労働者の割合は寧ろ減少していることなどをみつつ、その他の年齢・配偶関係・学歴・産業・職業・企業規模別の状況について詳細に分析した。

もっとも、2014 年以降、増加に転じている正規・非正規雇用の内実には質的な変化はみられるのだろうか。また、雇用期間や労働時間別での上記の量的な動きの中で、それらは質的な変化を伴ったものなのだろうか。本章では、2002 年以降の雇用形態や雇用期間・労働時間別の雇用の内容の質的変化を捉えるため、まず、雇用形態であれば正規・非正規、雇用期間であれば無期・有期、労働時間であればそれぞれの時間区分の雇用者をそれぞれ分母としつつ、年齢・配偶者の有無・収入・当該雇用形態の選択理由・職種の観点での内訳について、それぞれどのような変化がみられたのか確認・分析した（第 1 節～第 3 節）[1]。そして、非正規雇用に着目し、事業所における非正規雇用の位置づけ（第 4 節）や本人にとっての非正規雇用の位置づけ（第 5 節）の変化についても確認・分析した。結論を先取りすると、特徴的な点は以下の通りである。

① 非正規雇用の中心的な担い手が女性現役世代から男女高齢世代にシフトしつつある中、職業別では販売・サービスや生産その他から専門技術・事務といったものの割合が高まり、収入水準もやや上昇し、非正規雇用の選択にあたっての積極的な理由付けも増加しているが、依然として正規雇用との比較では収入水準に大きな隔たりがある（第 1 節）。
② 有期雇用についても担い手や職業別の動向、収入水準の変化といった点については上記と同様ながら、変化のタイミングが非正規雇用に比して相対的に早い（第 2 節）。
③ 労働時間の面では、短時間労働（週 1 ～ 14 時間）のなかでは保安・サービスの割合が高まっている一方、相対的な長時間の労働（週 49 時間以上）においては専門・技術の割合が高まり、生産その他の割合が減少している（第 3 節）
④ 事業所においては、正社員を確保できないための非正規雇用活用が増加、賃金の節約

1　第 1 節～第 3 節の元になる人数データのほとんどは、第 1 章で用いたものと同じであるが、分母とするものが本章では異なっている。第 1 章では分母を 15 歳以上人口や雇用者としていたが、本章では例えば正規雇用や非正規雇用それぞれを分母としており、それぞれの雇用形態等の区分における変化やその変化の区分ごとの差の分析を通じて、第 1 章とは異なる知見が得られるものと考えている。

のための非正規雇用活用が減少する中で、その定着性が課題となっている（第 4 節）。

⑤ 非正規雇用に従事する本人にとっては、家計補助的な選択理由、正社員になれなかったとする消極的な選択理由が減少し、非正規雇用の位置づけの変化がみられる（第 5 節）。

以下、それぞれについて詳細に確認・分析していく。

第 1 節　雇用形態別にみた非正規雇用の質的変化

本節では、正規雇用の場合と比較しつつ、非正規雇用の質的変化について、各雇用形態における男女構成比（1）、年齢構成比（2）、配偶関係の構成比（3）、学歴構成比（4）、職業構成比（5）、収入構成比（6）、非正規の選択理由の構成比（7）の変化の観点から分析していく。

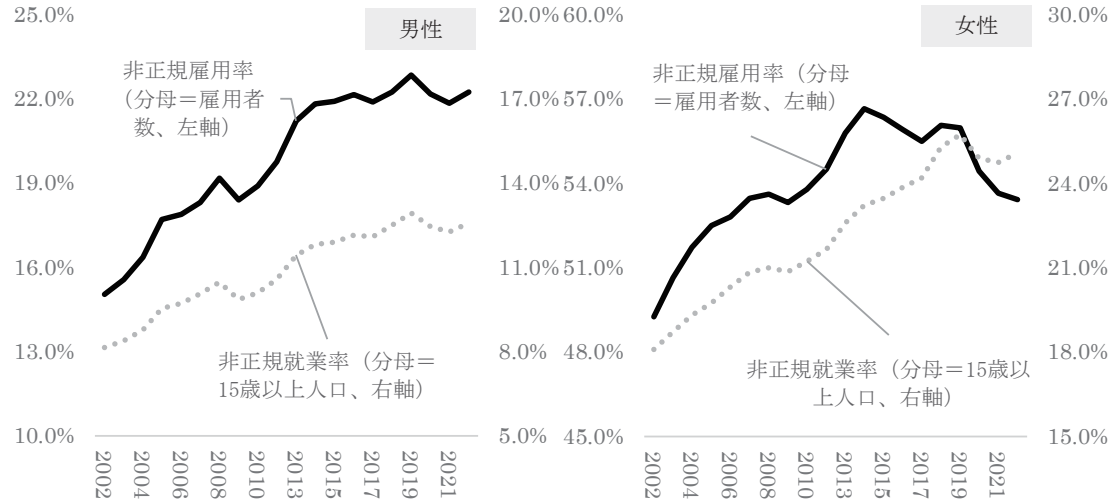
結論を先取りすると、①正規・非正規雇用双方における高学歴化（3）の中で、②正規雇用における女性・非正規雇用における男性の割合が、それぞれ配偶者有の場合も含めて増加する中（1、3）、③非正規雇用の職務も従前と比べて生産その他や販売・サービスへ従事する割合が低下し、一般事務や専門・技術的な職務への従事の割合が増加（5）している。④また、非正規雇用の選択理由も、正規の職員・従業員の仕事がないからといった消極的な理由付けの割合が減少し、自分の都合のよい時間に働きたいから、専門的な技能等をいかせるからといった積極的な理由付けの割合が高まっている（7）。一方、⑤非正規雇用の増加を牽引するのは男女とも主として 65 歳以上の層であり（2）、⑥収入面では、2002 年対比でやや収入水準が上方にシフトしているものの、正規雇用との比較では非正規雇用の収入の水準は依然として低いままとなっている（6）。

以下では、こうした諸点について、巻末・付属統計表及びそれを加工した図表に基づき確認・分析していく。

1　非正規雇用における男女比率の変化

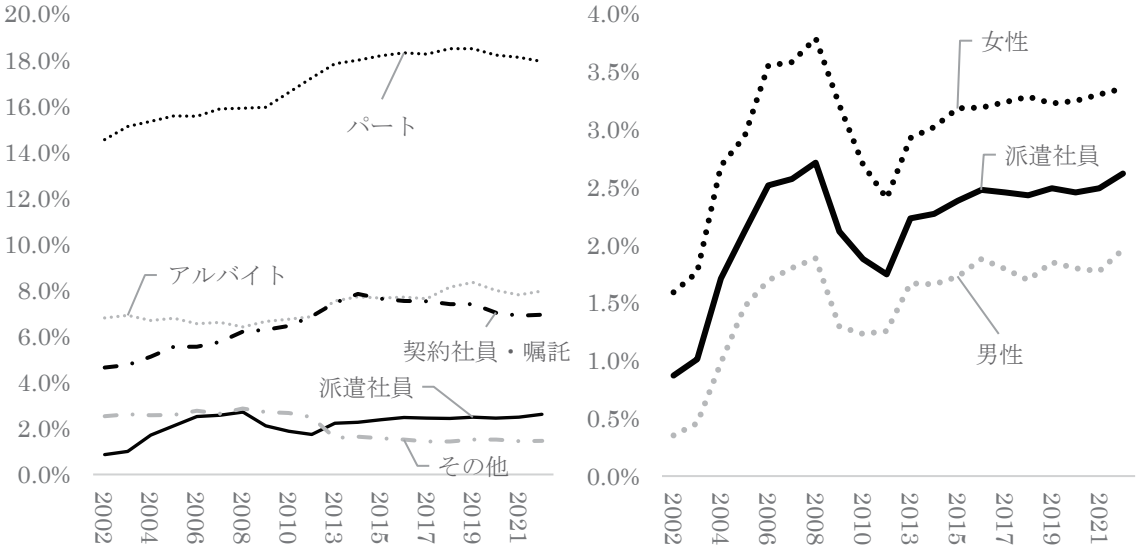
第 1 章において、非正規率が 2019 年をピークに増加傾向に足踏み感がみられており、男女に分解した際、それぞれの変化に差があったこと、非正規全体としての動向と異なり、派遣社員の割合がリーマンショックによる一時的な低下を挟んで長期的な横ばい傾向にあることをみた（再掲参照）。

（再掲） 男女別非正規雇用率の推移



注）付属統計表 41、42 関連（なお、同表は付属統計表 3、4 の再掲との位置づけ）。

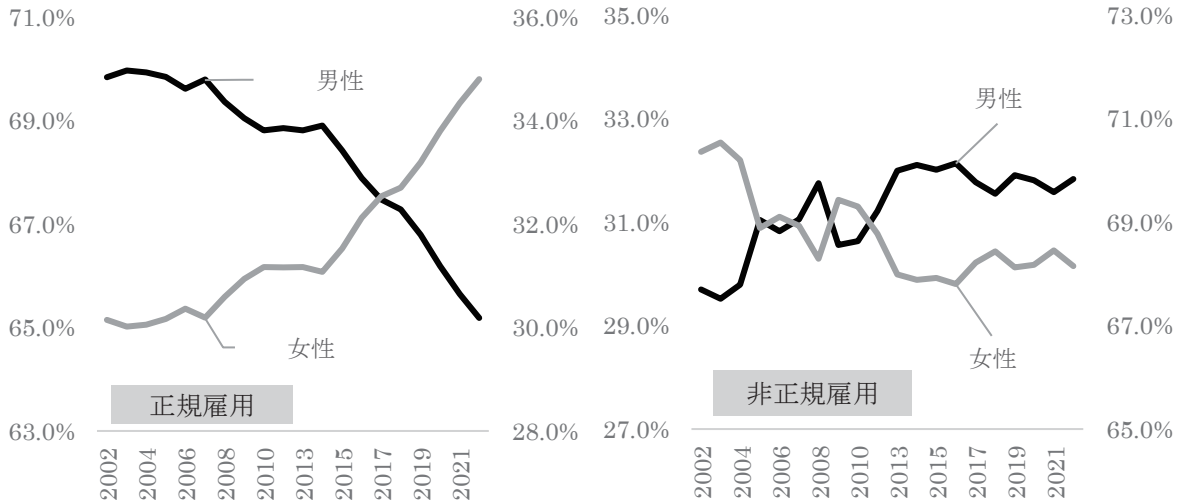
（再掲）非正規の内訳構成比（左）及び男女別派遣労働者比率（右）の推移



注）付属統計表 41、42 関連。

それでは、非正規雇用内において、男女の比率はどのように変化しているのだろうか。この点、正規雇用とも比較しつつ、非正規雇用内での男女の構成比の推移をみる（図表 2-1-1）と、まず、正規雇用については男性の比率が一貫して減少（女性の割合が増加）しており、2002 年において 69.8%だったものが 65.2%まで減少している。一方、非正規雇用においては、男性の比率が 2014 年までは高まっていた（女性の比率が減少していた）ものの、2019 年まではやや低下し、その後の傾向は横ばいのようにみえる状態となっている。なお、女性比率に着目すると、2002 年に女性割合が 70.4% だったところ、2022 年時点では 68.2% に低下している。

図表 2-1-1　正規及び非正規における男女構成比の推移



注）付属統計表 43 関連。

また、非正規雇用のそれぞれの内訳としての雇用形態別に、それぞれにおける男女比率の推移をみる（図表 2-1-2）と、アルバイトにおいては男女比率に大きな変化がなく、2002 年時点での女性の比率が 50.6%であったものがその後も変化はない。その他の雇用形態では男性比率が減少しているものの、それ以外の雇用形態においては、女性比率が減少している。特に、パートでは 2002 年において女性の比率が 91.2%であったものが 2022 年には 87.9%に低下している。

図表 2-1-2　非正規の内訳毎の男女構成比の変化

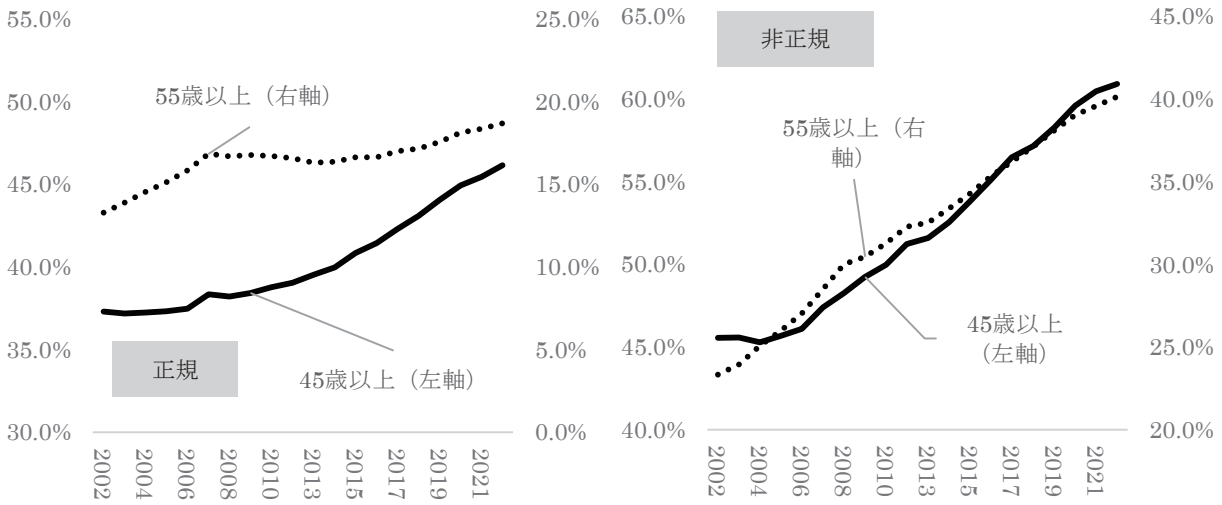
		2002年	2014年	2022年 (02年差)		2022年 (02年差)
パート	男性	8.8%	10.9%	(+2.1%)	12.1%	(+3.4%)
	女性	91.2%	89.1%	(-2.1%)	87.9%	(-3.4%)
アルバイト	男性	49.4%	49.8%	(+0.3%)	49.4%	(+0.0%)
	女性	50.6%	50.0%	(-0.6%)	50.6%	(-0.0%)
派遣社員	男性	23.3%	40.3%	(+17.1%)	39.6%	(+16.3%)
	女性	76.7%	59.7%	(-17.1%)	60.4%	(-16.3%)
契約社員・嘱託	男性	53.0%	57.2%	(+4.1%)	55.9%	(+2.9%)
	女性	47.0%	43.1%	(-3.9%)	44.1%	(-2.9%)
その他	男性	56.0%	50.0%	(-6.0%)	48.2%	(-7.8%)
	女性	44.0%	48.8%	(+4.8%)	51.8%	(+7.8%)

注）付属統計表 43 関連。

2　年齢構成の変化の有無[2]

正規・非正規雇用における年齢構成比の変化についてみる（図表 2-1-3）と、正規雇用においては、職場における 44 歳以下の層が着実に減少しているが、その主因は 55 歳以上の層の増加というより、45 ～ 54 歳の層の増加によるところが大きい。一方、非正規雇用においては、45 歳以上の変化と 55 歳以上の変化は同程度であり、必ずしも職場における年齢構成の変化の主因が 45 ～ 54 歳の層の変化であるわけではない。

図表 2-1-3　正規及び非正規別年齢構成比の変化



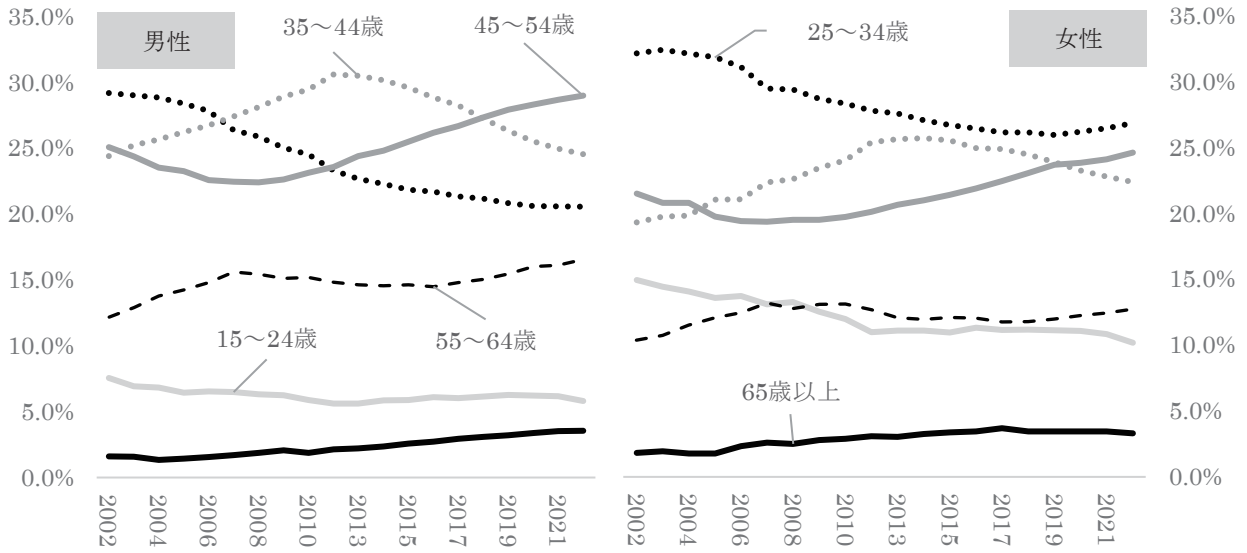
注）付属統計表 45、46 関連。

次に、男女×年齢別に細かく構成の変化をみると、正規雇用において（図表 2-1-4）は、男女とも、45 ～ 54 歳の層の割合増加及び 25 ～ 34 歳･35 ～ 44 歳の層の割合減少が著しい。

これに対し、非正規において（図表 2-1-5）は、65 歳以上の層の割合増加が著しい。また、正規においては 45 ～ 54 歳の層の割合が大きく増加しており、55 ～ 64 歳の層も増加傾向にあったが、非正規においてはこうした状況は見られない。なお、44 歳以下の層の割合が減少傾向にある点は共通している。

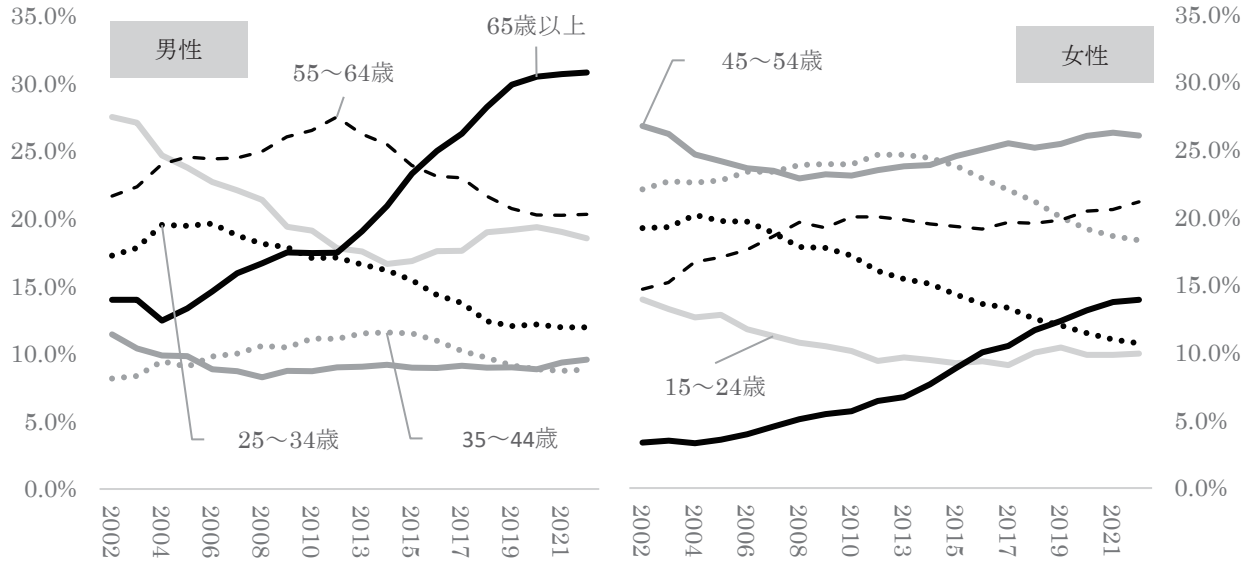
2　ここで見る正規・非正規雇用における年齢構成の変化には、当然のことながら、団塊世代、団塊ジュニア世代の加齢に伴う変化が含まれている。ここでは、それらを承知の上で、結果として正規・非正規雇用における年齢構成の変化を記述している（第 2 節、第 3 節における同様の集計においても同じ）。それゆえ、記述内容を読む際には、それら（団塊世代、団塊ジュニア世代の加齢に伴う変化）を差し引く必要がある。

図表 2-1-4　正規における男女×年齢別の構成比の変化



注）付属統計表 45、46 関連。

図表 2-1-5　非正規における男女×年齢別の構成比の変化

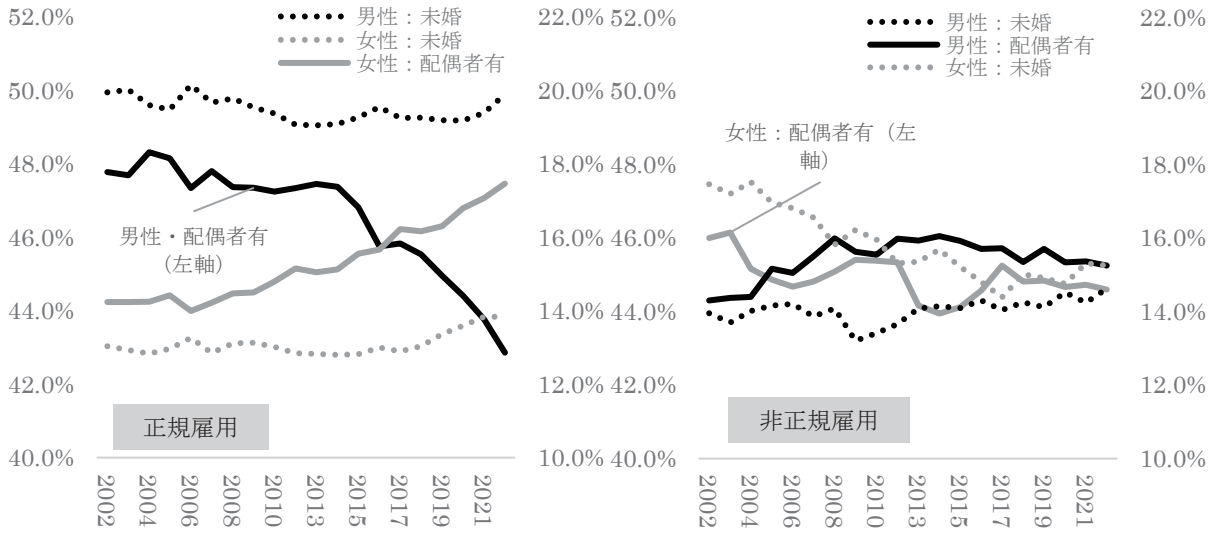


注）付属統計表 45、46 関連。

3　男女×配偶関係の構成の変化の有無

次に、付属統計表 44（労働力調査）を基礎に、正規・非正規雇用における男女×配偶関係の構成比の変化をみる（図表 2-1-6）と、まず、正規においては男性の配偶者有が 2014 年以降減少傾向に転じており、女性の配偶者有が増加傾向を示している。一方、非正規雇用においては、女性の未婚者の割合が減少する中、それ以外の配偶関係には大きな変化がみられない。

図表 2-1-6　正規及び非正規における男女×配偶関係の内訳構成比の変化



注）付属統計表 44 関連。

4　学歴構成の変化の有無

付属統計表 47（就業構造基本調査）を元に、正規・非正規雇用における学歴構成の変化をみる（図表 2-1-7）と、男女とも、小学・中学卒、短大卒、高校・旧制中卒が減少し、専門学校卒や大学・大学院卒の割合が増加しており、正規・非正規双方においてこうした傾向に大きな違いがみられない。

図表 2-1-7　正規及び非正規における男女別学歴構成比の変化

(割合)		男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の	小学・中学（卒）	11.4%	7.4%	5.9%	4.6%	3.7%	7.8%	4.9%	3.4%	2.2%	1.6%
職員・従業員	高校・旧制中（卒、2002）	45.6%	***	***	***	***	42.1%	***	***	***	***
	高校・旧制中（卒、2007以降）	***	41.4%	43.3%	34.7%	32.2%	***	35.1%	37.0%	26.9%	24.1%
	専門学校（卒、2007以降）	***	10.3%	6.7%	15.9%	16.1%	***	18.5%	13.3%	23.4%	22.8%
	短大・高専（卒）	9.5%	3.2%	3.3%	3.2%	3.1%	32.6%	18.9%	18.2%	16.1%	15.0%
	大学・大学院（卒）	33.3%	37.5%	40.6%	41.5%	44.7%	17.1%	22.3%	27.8%	31.2%	36.2%
	在学者	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%
非正規の	小学・中学（卒）	24.9%	18.4%	15.8%	11.9%	8.5%	15.3%	10.5%	9.4%	6.8%	5.1%
職員・従業員	高校・旧制中（卒、2002）	39.6%	***	***	***	***	50.8%	***	***	***	***
	高校・旧制中（卒、2007以降）	***	41.3%	45.2%	38.3%	37.6%	***	47.9%	50.8%	39.4%	37.3%
	専門学校（卒、2007以降）	***	8.1%	4.7%	12.4%	12.8%	***	12.2%	7.7%	20.0%	20.9%
	短大・高専（卒）	6.6%	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	20.7%	14.9%	16.0%	16.2%	16.1%
	大学・大学院（卒）	14.4%	17.0%	21.6%	23.0%	25.7%	7.5%	9.2%	11.1%	12.3%	14.6%
	在学者	14.6%	13.1%	10.4%	12.0%	13.1%	5.7%	5.3%	5.0%	5.4%	6.1%

注）付属統計表 47 の一部抜粋。

5　職業構成の変化の有無

付属統計表 48、49（就業構造基本調査）を元に、正規・非正規雇用における職業構成比の変化をみる（図表 2-1-8）と、正規・男性においては専門的・技術的職業従事者や事務従事者の割合が増加し、販売や生産その他に従事する割合が減少傾向にある。女性においても、専門的・技術的職業従事者の割合が増加し、販売や生産その他に従事する割合は減少してい

るほか、事務従事者も 2012 年以降微増傾向にある。

図表 2-1-8　正規における男女別職業構成比の変化

※1	男性					女性				
	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
管理的職業従事者	2.2%	1.9%	0.9%	1.2%	1.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
専門的・技術的職業従事者	14.5%	15.3%	17.6%	18.6%	21.3%	26.8%	27.9%	28.6%	29.9%	30.9%
事務従事者	17.6%	18.3%	18.3%	20.2%	20.5%	38.5%	37.6%	36.5%	37.1%	37.7%
販売従事者	16.1%	15.4%	14.8%	13.2%	12.2%	10.1%	10.0%	9.8%	9.4%	8.7%
サービス職業従事者	3.7%	4.2%	4.9%	4.8%	4.6%	10.4%	11.4%	13.7%	12.9%	12.0%
保安職業従事者	3.2%	3.4%	3.6%	3.5%	3.6%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
農林漁業従事者	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	0.3%	1.2%	1.3%	0.9%	0.7%
生産その他従事者	42.0%	40.6%	38.9%	37.4%	35.9%	13.2%	11.3%	9.6%	9.0%	9.1%
生産工程・労務作業者【改定前】※2	35.4%	34.4%	***	***	***	12.7%	10.9%	***	***	***
運輸・通信従事者（【改定前】※2	6.6%	6.2%	***	***	***	0.5%	0.4%	***	***	***
生産工程従事者【改定後】※2	***	***	20.6%	19.3%	18.4%	***	***	7.1%	6.7%	6.6%
建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	6.8%	6.9%	6.2%	***	***	0.3%	0.3%	0.3%
運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	4.3%	4.3%	4.7%	***	***	1.9%	1.7%	1.8%
輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	7.2%	6.9%	6.6%	***	***	0.3%	0.3%	0.4%

※1 役員除く雇用者。　　※2 日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。

注）付属統計表 49 の一部抜粋。

一方、非正規雇用についてみる（図表 2-1-9）と、男女とも専門技術の割合が増加し、事務においても男性はその割合が一貫して増加、女性も 2012 年以降微増傾向にある一方、生産その他等で働く割合が減少している点では正規雇用の場合と類似であるが、販売やサービスの割合には大きな変化がない点で違いがある。

図表 2-1-9　非正規における男女別職業構成比の変化

※1	男性					女性				
	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
管理的職業従事者	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門的・技術的職業従事者	8.3%	8.4%	9.3%	10.4%	11.8%	9.0%	10.0%	10.4%	11.5%	12.4%
事務従事者	10.6%	12.4%	12.1%	12.6%	13.7%	27.1%	28.5%	23.6%	23.9%	24.2%
販売従事者	11.7%	11.0%	11.9%	11.4%	11.3%	14.3%	13.2%	16.2%	15.4%	15.1%
サービス職業従事者	13.6%	13.0%	14.1%	14.3%	14.2%	20.0%	20.8%	24.1%	24.2%	23.7%
保安職業従事者	4.1%	4.0%	4.2%	4.0%	4.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
農林漁業従事者	1.6%	1.9%	2.5%	2.2%	2.4%	0.9%	1.3%	1.5%	1.1%	1.2%
生産その他従事者	49.7%	49.0%	45.7%	44.8%	42.1%	28.5%	26.1%	24.1%	23.7%	23.2%
生産工程・労務作業者【改定前】※2	42.6%	41.3%	***	***	***	28.0%	25.7%	***	***	***
運輸・通信従事者（【改定前】※2	7.0%	7.7%	***	***	***	0.4%	0.4%	***	***	***
生産工程従事者【改定後】※2	***	***	16.0%	15.2%	13.6%	***	***	11.7%	11.2%	10.4%
建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	5.7%	4.5%	3.1%	***	***	0.1%	0.1%	0.1%
運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	15.8%	17.3%	18.2%	***	***	12.0%	12.2%	12.5%
輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	8.2%	7.8%	7.2%	***	***	0.3%	0.2%	0.3%

※1 役員除く雇用者。　　※2 日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。

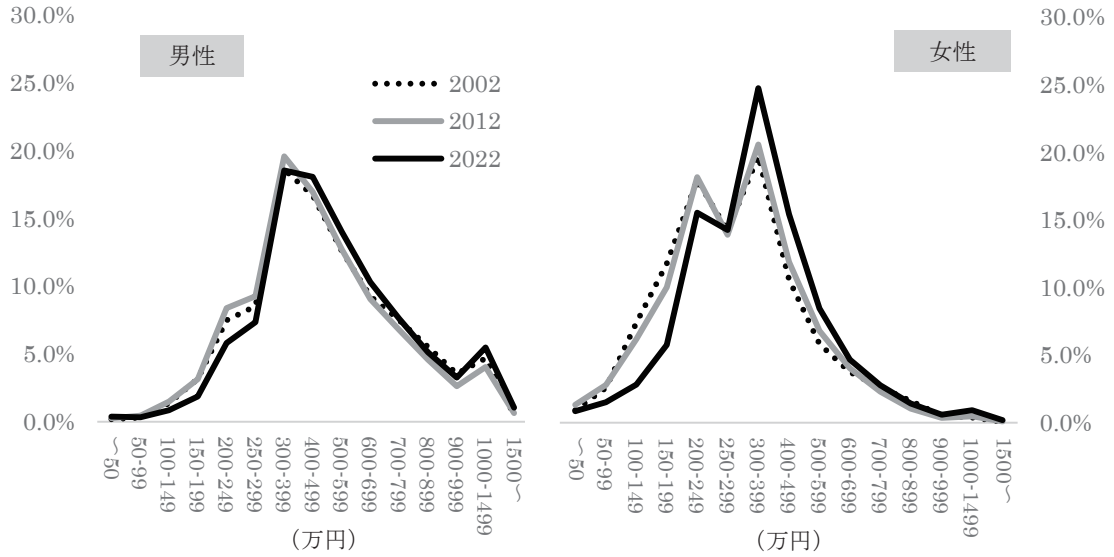
注）付属統計表 49 の一部抜粋。

6　収入構成の変化の有無

付属統計表 50、51（就業構造基本調査）を基礎に、正規・非正規雇用における収入構成比の変化をみる（図表 2-1-10）と、まず、正規・男性においては、2002 － 2012 にかけて 299 万円以下の層の増加及び 300 ～ 699 万円の層の微増、及び 700 万円以上の層の減少と、どちらかと言えば低収入化の傾向が伺われる。一方、2002 － 2022 にかけてみると、いずれにせよ 299 万円以下の層が減少し、400 万円以上の層の割合が増加しており、やや高収入

化の傾向がみられる。女性においても、2002 － 2012 比較では 199 万円以下の層の増加が目立つものの、2002 － 2022 にかけてみると、249 万円以下の層の割合が減少し、250 万円以上の層の割合が増加しており、やや高収入化の傾向がみられる。

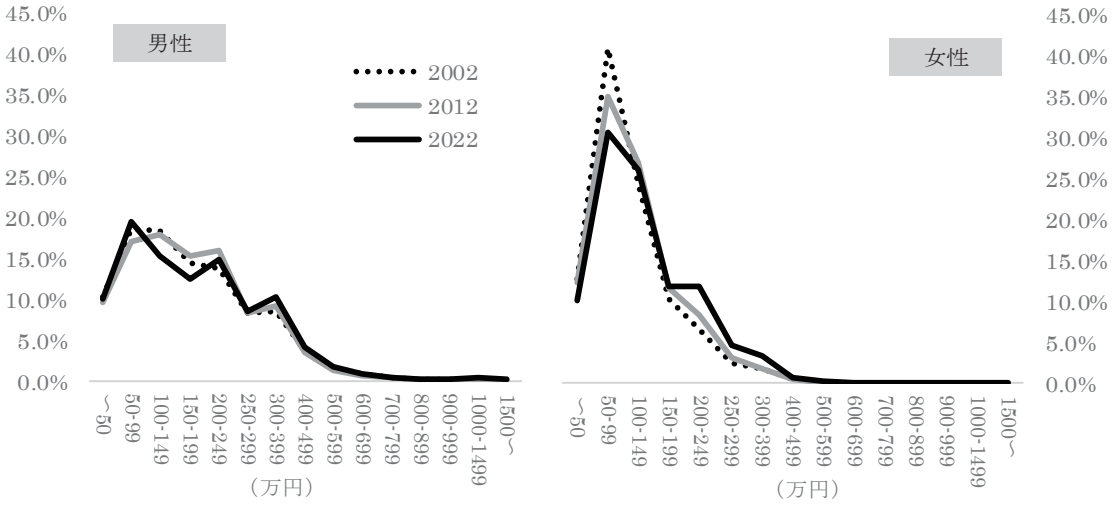
図表 2-1-10　正規における男女別収入構成比の変化



注）付属統計表 50、51 関連。

非正規雇用についてみる（図表 2-1-11）と、男性については、2002 － 2012 の変化は読みづらいものの、2002 － 2022 にかけてみると総じて 50 ～ 249 万円の層の割合が減少し、それ以外の層が薄く広く上昇している。また、女性については、2000 年→ 2012 年→ 2022 年と一貫して 149 万円以下の割合が減少し、それ以上の層の割合が増加している。

図表 2-1-11　非正規における男女別収入構成比の変化



注）付属統計表 50、51 関連。

7　非正規雇用の選択理由

付属統計表 52（労働力調査）を元に、非正規雇用を選択した労働者の選択理由の構成比の変化をみる（図表 2-1-12）と、男女ともに「自分の都合のよい時間に働きたいから」が増加し、「正規の職員・従業員の仕事がないから」の割合が低下している。なお、「専門的な技能等をいかせるから」の割合変化は男性において微増にとどまり、女性では明確な傾向はみてとれない。

図表 2-1-12　男女別非正規の選択理由の構成比の変化

		2013	2016	2019	2022
男性	非正規計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	自分の都合のよい時間に働きたいから	19.3%	22.8%	27.1%	29.7%
	家計の補助・学費等を得たいから	11.1%	11.9%	11.7%	12.1%
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	0.7%	0.9%	1.0%	1.2%
	通勤時間が短いから	2.6%	3.1%	3.8%	4.3%
	専門的な技能等をいかせるから	10.8%	10.8%	11.6%	12.1%
	正規の職員・従業員の仕事がないから	27.7%	22.7%	16.6%	15.4%
	その他	18.4%	19.1%	20.5%	20.5%
女性	非正規計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	自分の都合のよい時間に働きたいから	24.0%	26.8%	29.7%	33.5%
	家計の補助・学費等を得たいから	25.3%	23.8%	20.8%	21.5%
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	15.0%	16.3%	18.2%	14.9%
	通勤時間が短いから	3.6%	4.1%	4.7%	4.6%
	専門的な技能等をいかせるから	5.2%	5.0%	4.7%	5.9%
	正規の職員・従業員の仕事がないから	13.3%	10.9%	8.2%	7.5%
	その他	7.9%	8.2%	8.9%	9.2%

注）付属統計表 52 の一部抜粋。

第 2 節　雇用期間別にみた雇用の質的変化

本節では、雇用期間の定めの有無（以下、定め無を「無期雇用」、定め有を「有期雇用」という。）の内部でどのような質的な変化があったのか、非正規雇用における変化の特徴も踏まえつつ、男女構成比（1）、年齢構成比（2）、職業構成比（3）、収入構成比（4）、の変化の観点から分析していく。結論を先取りすると、正規・非正規雇用の場合と変化の方向性は同様でありつつも、変化のタイミングが無期・有期雇用の方が早く、変化幅も大きい傾向が伺われた。

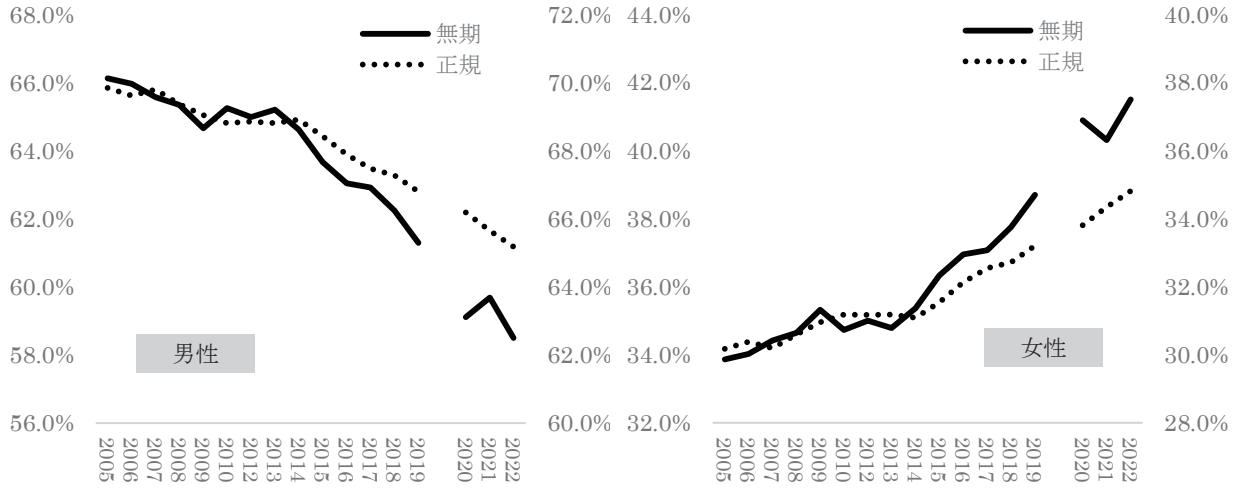
以下では、巻末･付属統計表及びそれを加工した図表に基づき、上記の諸点について確認･分析していく。

1　男女構成の変化の有無

付属統計表 53（賃金構造基本統計調査）を元に、無期・有期雇用における男女構成比の変化を前述の正規・非正規雇用における同変化と比較しながら確認する（図表 2-2-1）と、まず、無期雇用における男女の構成比の推移・変化は、正規雇用の場合と同じ形状を示しつ

つ、変化のタイミングが男女とも無期雇用の方がやや早い。なお、計数としては、2005 年に男性割合が 66.1% だったところ、2022 年には 58.5% に低下している。

図表 2-2-1　無期及び正規での男女構成比の推移の比較

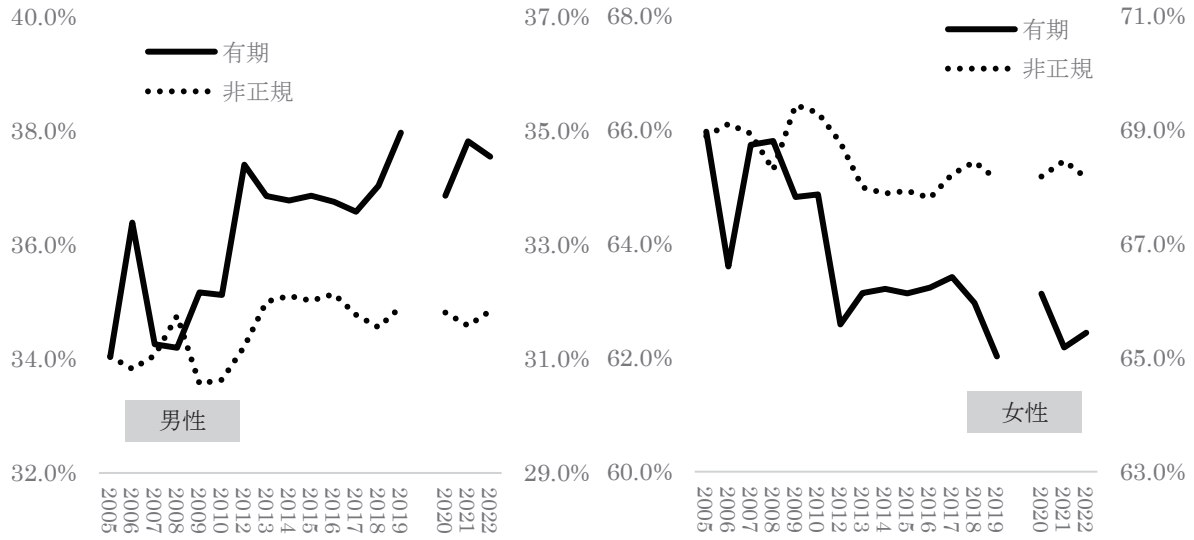


注）付属統計表 53、54 関連。

有期雇用についても同様（図表 2-2-2）で、変化の形状は非正規雇用の場合と同様ながら、男女とも変化が生じるタイミングがやや早く、変化幅も大きい。なお、計数としては、2005 年に女性割合が 66.0% だったところ、2022 年には 62.4% に低下している。

なお、こうした傾向は付属統計表 54（就業構造基本調査）でも伺われる。

図表 2-2-2　有期及び非正規での男女構成比の推移の比較

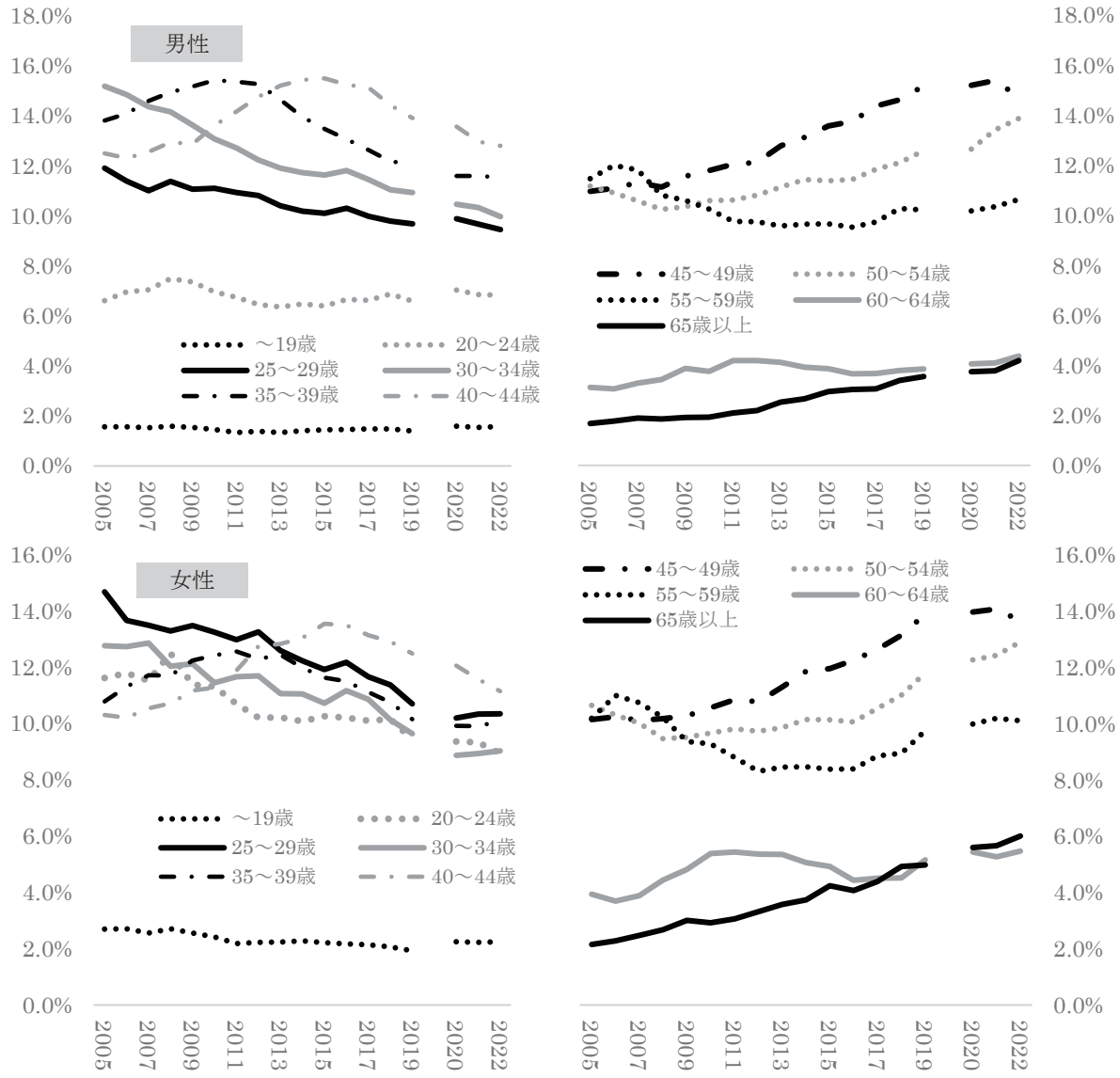


注）付属統計表 53 関連。

2　年齢構成の変化の有無

付属統計表 55、56（賃金構造基本統計調査）により、無期・有期雇用における年齢構成の変化についてみる（図表 2-2-3）と、まず、男性の無期雇用については、職場の高年齢化を牽引しているのが 45 ～ 54 歳、65 歳以上の層である点が伺われ、この点では正規雇用の高齢化と傾向は同様である。もっとも、正規雇用の年齢構成の変化については 10 歳刻みであったため、5 歳刻みでみると、まず、特に 45 ～ 49 歳の層の割合が上昇している。また、35 ～ 39 歳及び 40 ～ 44 歳の層で増減のタイミングが異なるほか、55 ～ 59 歳及び 60 ～ 64 歳でも増減のタイミングが異なっている。なお、女性の無期雇用についても、この点の傾向は変わらない。

図表 2-2-3　無期における男女別年齢構成比の変化

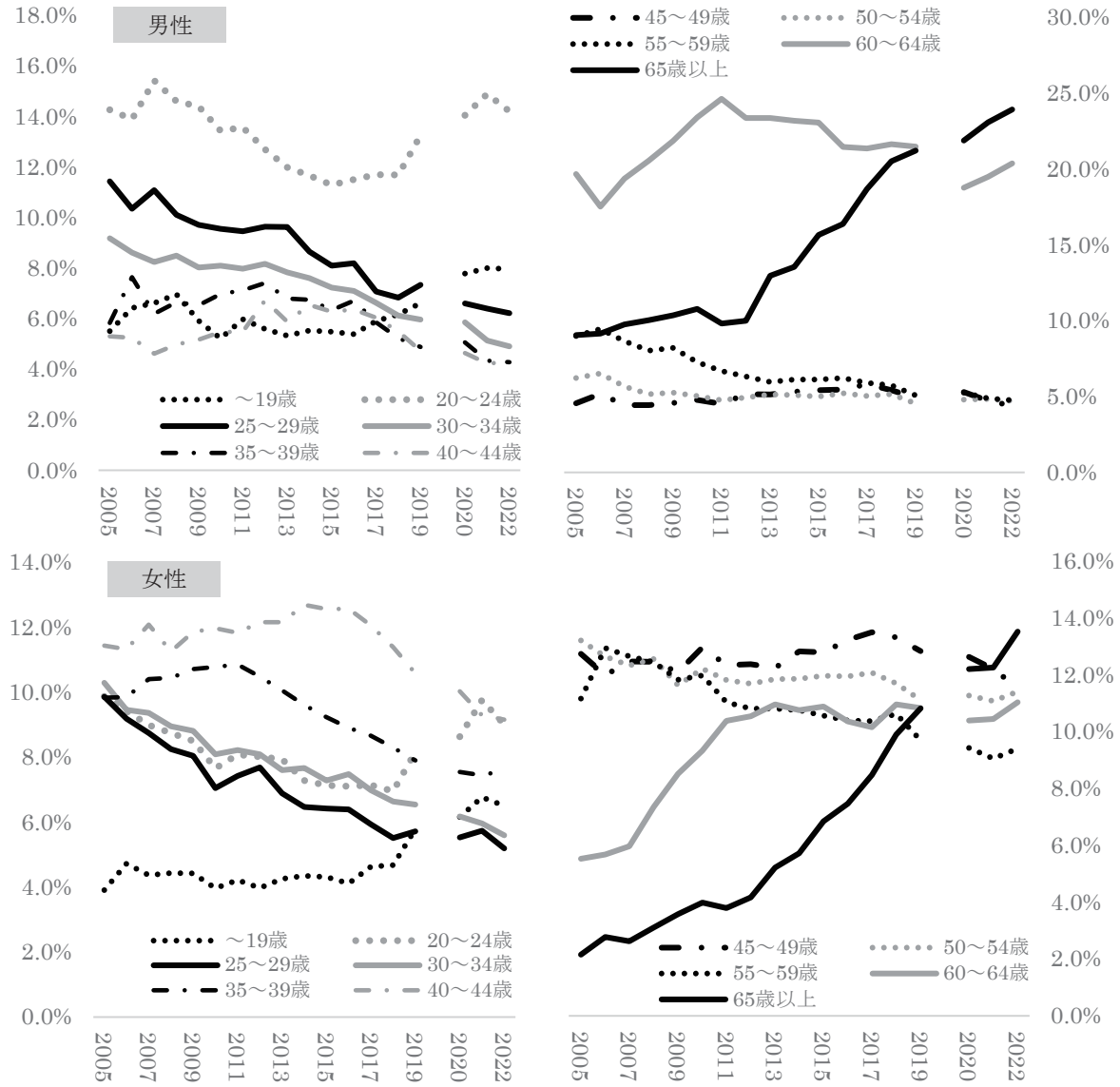


注）付属統計表 55、56 関連。

また、有期雇用についても、非正規雇用の場合と同様、男女とも 65 歳以上の層の割合増加が著しく、25 ～ 39 歳の層の割合が減少傾向となっている（図表 2-2-4）。

なお、こうした傾向は付属統計表 57（就業構造基本調査）でも伺われる。

図表 2-2-4　有期における男女別年齢構成比の変化



注）付属統計表 55、56 関連。

3　職業構成の変化の有無

付属統計表 58（就業構造基本調査）を基礎に、無期・有期雇用それぞれにおける職業構成比の変化をみると（図表 2-2-5）、無期・男性において専門技術や事務への従事割合が増加し、販売や生産その他に従事する割合が減少傾向にある。女性においても、専門技術や事務へ従事する割合が増加し、販売や生産その他に従事する割合は減少している点は正規雇用における職業構成比の変化と同様である。

また、有期雇用についても、男女とも専門技術へ従事する割合が増加し、生産その他に従事する割合が減少している点は非正規雇用における変化と同様である。また、2012 年以降の変化についてみれば、販売やサービスへ従事する割合の変化も類似となっている。なお、事務へ従事する割合についても、男性において増加傾向、女性において微増傾向（2017 年：27.29% → 2022 年：27.34%）にある点は非正規雇用の場合と同様ながら、女性の微増の傾きはより緩やかなものとなっている。

図表 2-2-5　有期における男女別職業構成比の変化

		男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	管理的職業従事者	0.8%	0.9%	0.8%	0.0%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	12.1%	13.4%	15.1%	12.6%	13.7%	15.6%
	事務従事者	15.7%	16.1%	17.8%	26.9%	27.3%	27.3%
	販売従事者	9.8%	9.7%	9.2%	14.6%	13.7%	12.1%
	サービス職業従事者	9.5%	9.2%	9.0%	19.9%	19.7%	19.9%
	保安職業従事者	4.5%	4.2%	4.5%	0.2%	0.2%	0.2%
	農林漁業従事者	1.5%	1.4%	1.5%	0.5%	0.4%	0.6%
	生産工程従事者	15.7%	15.4%	13.7%	10.3%	10.1%	9.2%
	輸送・機械運転従事者	8.7%	8.0%	7.3%	0.3%	0.2%	0.3%
	建設・採掘従事者	4.5%	4.3%	3.6%	0.1%	0.1%	0.0%
	運搬・清掃・包装等従事者	12.6%	13.7%	13.7%	10.8%	11.1%	11.6%
	分類不能の職業	4.7%	3.9%	3.9%	3.7%	3.4%	2.8%
雇用契約期間の定めがない	管理的職業従事者	0.8%	1.0%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	16.6%	17.8%	20.2%	21.7%	23.6%	24.3%
	事務従事者	17.5%	19.6%	19.7%	31.0%	32.3%	33.2%
	販売従事者	14.6%	13.0%	12.2%	11.3%	10.8%	10.6%
	サービス職業従事者	5.3%	5.2%	5.1%	17.0%	16.3%	15.2%
	保安職業従事者	3.6%	3.5%	3.5%	0.3%	0.4%	0.4%
	農林漁業従事者	1.1%	1.1%	1.1%	1.7%	1.2%	1.0%
	生産工程従事者	19.8%	18.7%	17.7%	8.7%	8.1%	7.8%
	輸送・機械運転従事者	6.8%	6.6%	6.4%	0.3%	0.3%	0.3%
	建設・採掘従事者	6.4%	6.4%	5.7%	0.2%	0.2%	0.2%
	運搬・清掃・包装等従事者	4.9%	5.0%	5.5%	5.1%	4.7%	4.7%
	分類不能の職業	2.6%	2.1%	2.1%	2.6%	1.9%	2.0%

注）付属統計表 58 の一部抜粋。

4　収入構成の変化の有無

付属統計表 59（就業構造基本調査）を元に、無期・有期雇用のそれぞれにおける収入構成比の変化をみると（図表 2-2-6）、正規・非正規雇用における収入構成比の変化と同様、2012 － 2022 対比でやや高収入化が進んでおり、無期において男性が 400 万円以上、女性が 250 万円以上の区分で増加傾向に転じている点は同様である。なお、非正規雇用において増加に転じる収入区分は、男性：250 万円以上、女性：150 万円以上であったが、有期雇用においては男性：300 万円以上、女性：200 万円以上となっており、有期雇用の方が変化点が上方にシフトしている。

図表 2-2-6　有期における男女別収入構成比の変化

	男性			女性		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある						
50万円未満	4.8%	4.8%	4.8%	7.7%	7.4%	6.6%
50～99万円	10.6%	10.5%	10.7%	28.3%	26.9%	24.2%
100～149万円	14.3%	12.8%	11.3%	26.5%	25.2%	22.9%
150～199万円	14.2%	12.8%	11.1%	14.6%	14.6%	13.5%
200～249万円	17.5%	16.7%	15.7%	12.3%	13.2%	16.0%
250～299万円	11.1%	10.6%	10.9%	5.0%	5.6%	7.2%
300～399万円	13.3%	14.1%	15.1%	3.7%	4.5%	6.0%
400～499万円	5.9%	7.2%	7.9%	1.0%	1.3%	2.0%
500～599万円	2.9%	3.7%	4.1%	0.4%	0.6%	0.8%
600～699万円	1.8%	2.2%	2.7%	0.3%	0.2%	0.3%
700～799万円	1.1%	1.8%	1.7%	0.1%	0.2%	0.2%
800～899万円	0.8%	0.8%	1.2%	0.0%	0.1%	0.1%
900～999万円	0.5%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%
1000～1499万円	0.9%	1.1%	1.6%	0.1%	0.1%	0.1%
1500万円以上	0.2%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
雇用契約期間の定めがない						
50万円未満	1.1%	1.0%	1.2%	5.4%	4.4%	3.7%
50～99万円	1.8%	1.7%	1.9%	15.3%	13.6%	11.4%
100～149万円	2.5%	2.1%	1.8%	13.1%	11.9%	10.8%
150～199万円	3.5%	2.8%	2.2%	9.2%	8.4%	6.9%
200～249万円	8.1%	7.2%	5.6%	13.5%	13.9%	13.2%
250～299万円	8.6%	7.9%	6.8%	9.8%	10.4%	10.7%
300～399万円	18.6%	18.3%	17.4%	14.5%	16.1%	18.1%
400～499万円	16.4%	16.5%	17.3%	8.5%	9.5%	11.2%
500～599万円	12.4%	13.1%	13.7%	4.8%	5.4%	6.2%
600～699万円	8.8%	9.3%	10.1%	2.9%	3.1%	3.4%
700～799万円	6.6%	7.2%	7.5%	1.7%	1.8%	2.0%
800～899万円	4.5%	4.6%	5.0%	0.7%	0.8%	1.1%
900～999万円	2.6%	2.8%	3.2%	0.3%	0.3%	0.4%
1000～1499万円	3.9%	4.5%	5.3%	0.3%	0.5%	0.7%
1500万円以上	0.6%	0.9%	1.0%	0.0%	0.1%	0.1%

注）付属統計表 59 の一部抜粋。

第 3 節　労働時間別にみた雇用の質的変化

本節では、労働時間の区分別にみた場合、それぞれの区分においてどのような質的な変化があったのか、非正規雇用における変化の特徴も踏まえつつ、男女構成比（1）、年齢構成比（2）、職業構成比（3）の変化の観点から分析していく。

結論を先取りすると、一般労働者における女性・短時間労働者における男性の構成比が高まる中（1）、正規・非正規雇用の場合と同様、一般労働者における高齢化は 45 ～ 54 歳の層が牽引している一方、短時間労働者は 65 歳以上の層が牽引している姿が確認された（2）。また、職業別では、男女とも 1 ～ 14 時間の層において保安・サービスの占める割合が上昇している一方、49 時間以上の層では専門技術の割合が増加し、生産その他の割合が減少している。特に女性における 49 時間以上の層での専門技術の割合増加は著しく、それ以外の他の職業のすべての割合の減少を伴っていた（3）。

以下では、巻末・付属統計表及びそれを加工した図表に基づき、上記の諸点について確認・

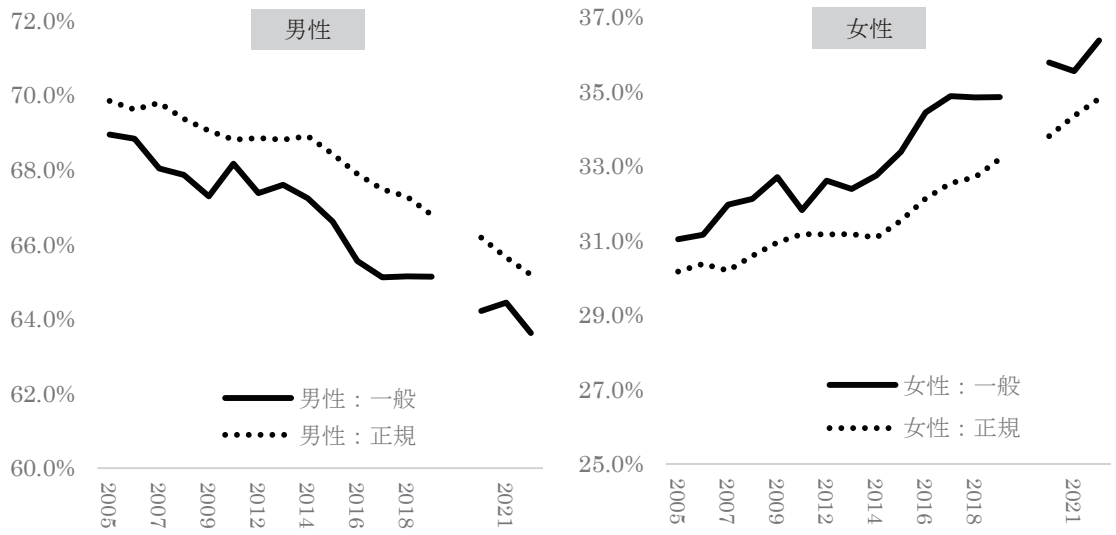
分析していく。

1　男女構成の変化の有無

付属統計表 60（賃金構造基本統計調査）を元に、一般・短時間労働者の割合変化を前述の正規・非正規雇用の割合変化と比較しながら確認する（図表 2-3-1 及び図表 2-3-2）と、まず、男女別の一般・短時間労働者の割合変化は、概ね正規・非正規雇用の割合変化と同じ形状を示しているが、いずれも一般・短時間労働者の割合変化の方が傾きが強い。

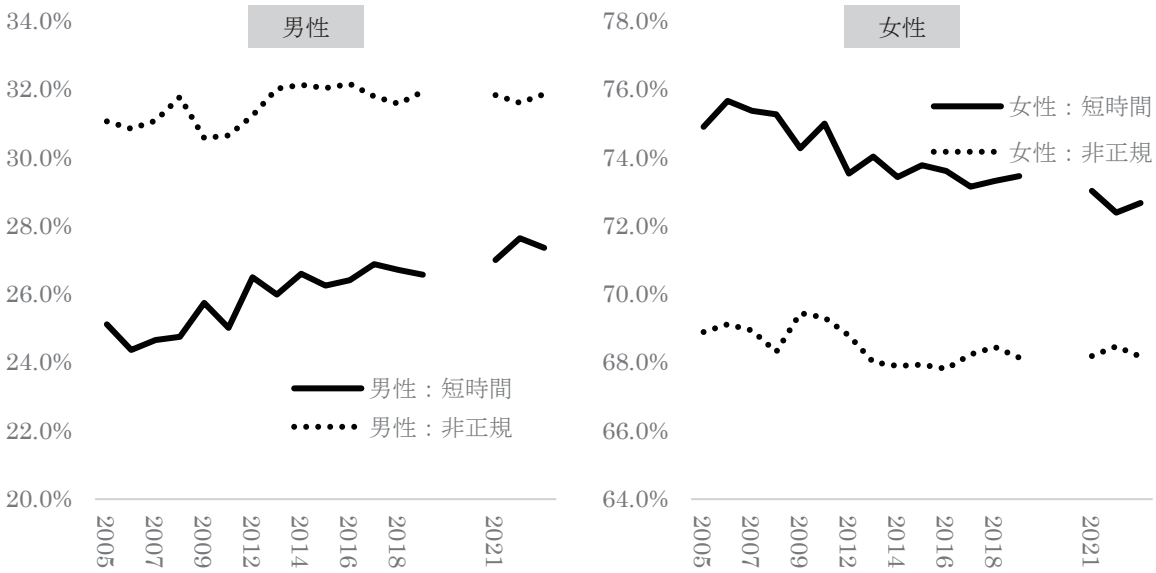
なお、計数について確認すると、一般労働者については 2000 年に男性割合が 70.2% だったところ、2022 年には 63.6% に低下している。また、短時間労働者についてみると、2000 年に女性割合が 82.0% だったところ、2022 年には 72.7% に低下している。

図表 2-3-1　男女別一般労働者の割合変化



注）付属統計表 60 関連。

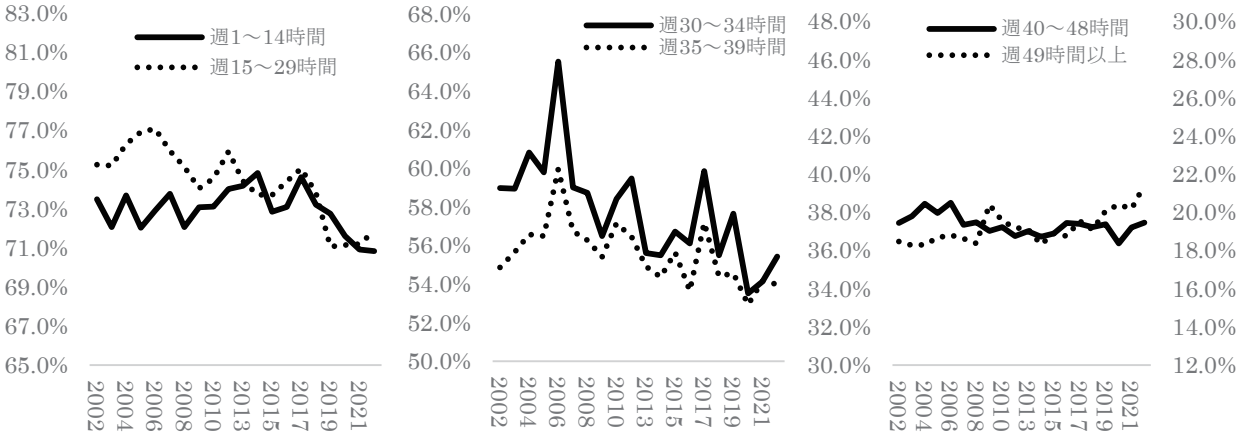
図表 2-3-2　男女別短時間労働者の割合変化



注）付属統計表 60 関連。

次に、付属統計表 61（労働力調査）を元に労働時間別の労働者の割合について、男女計を分母にしつつ、女性に着目してその推移・変化をみる（図表 2-3-3）と、傾向としては、週 40 ～ 48 時間の層における女性の割合に変化がない中、30 ～ 39 時間の層では減少傾向、週 49 時間以上の層では緩やかに上昇傾向にありつつ、2017 年以降は週 29 時間以下の層での女性の割合が大きく減少している。なお、上記の反対側のことであるが、週 49 時間以上の長時間労働者層においては、2002 年には男性割合が 81.5% であったが、2022 年には 78.6% へとやや低下している。

図表 2-3-3　労働時間別女性労働者の割合変化

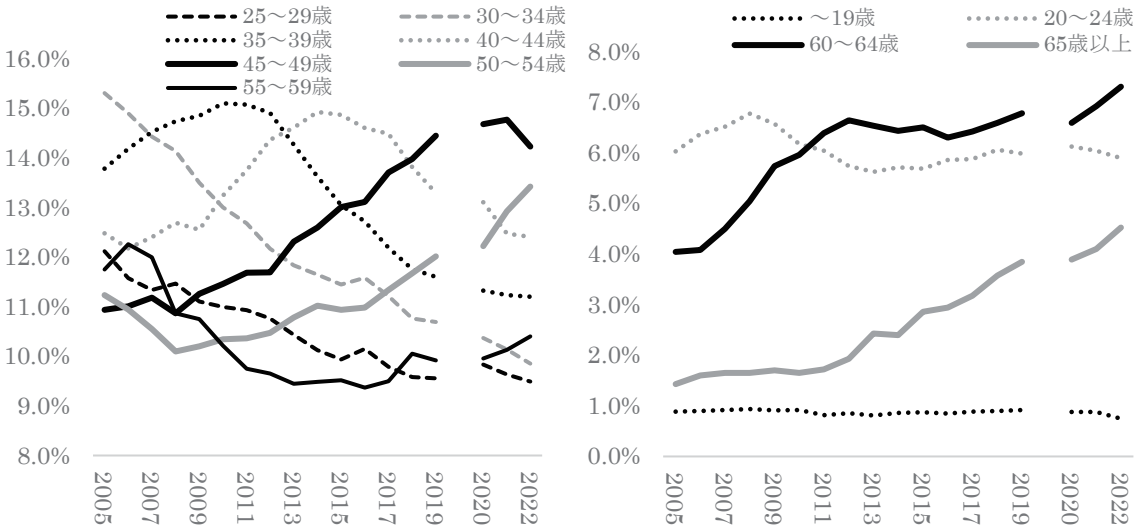


2　年齢構成の変化の有無

付属統計表 62、63 を元に、一般・短時間労働者それぞれにおける年齢構成比の推移・変

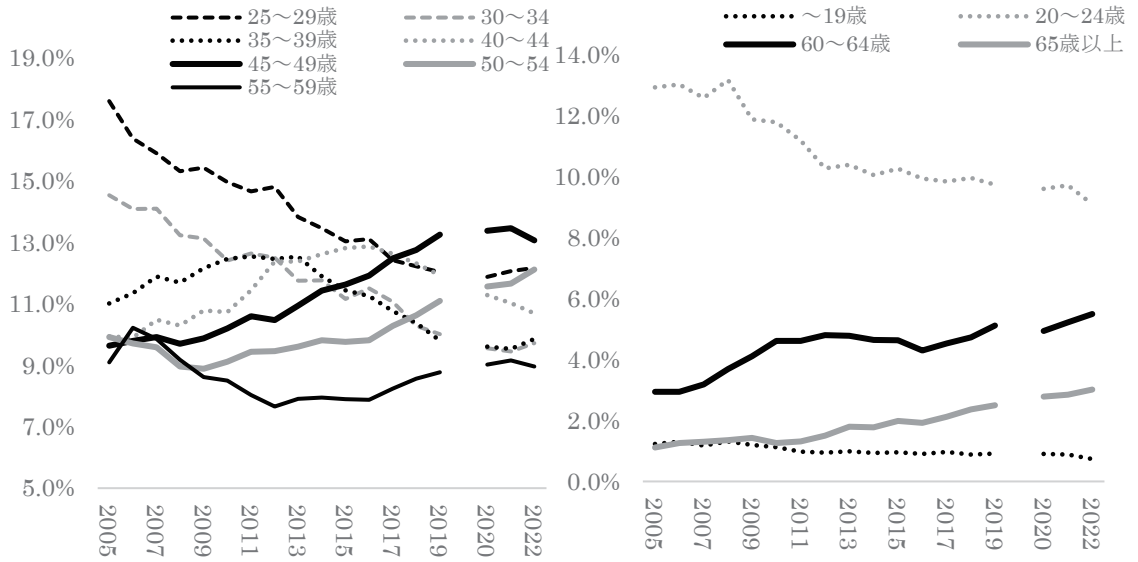
化をみる（図表 2-3-4 及び図表 2-3-5）と、一般労働者については、男女ともに、正規雇用の場合と同様、45 ～ 54 歳の層を中心に、55 ～ 64 歳及び 65 歳以上の割合上昇も伴って、高齢化が進んでいる。

図表 2-3-4　一般労働者における年齢構成比の変化（男性）



注）付属統計表 62、63 関連。

図表 2-3-5　一般労働者における年齢構成比の変化（女性）

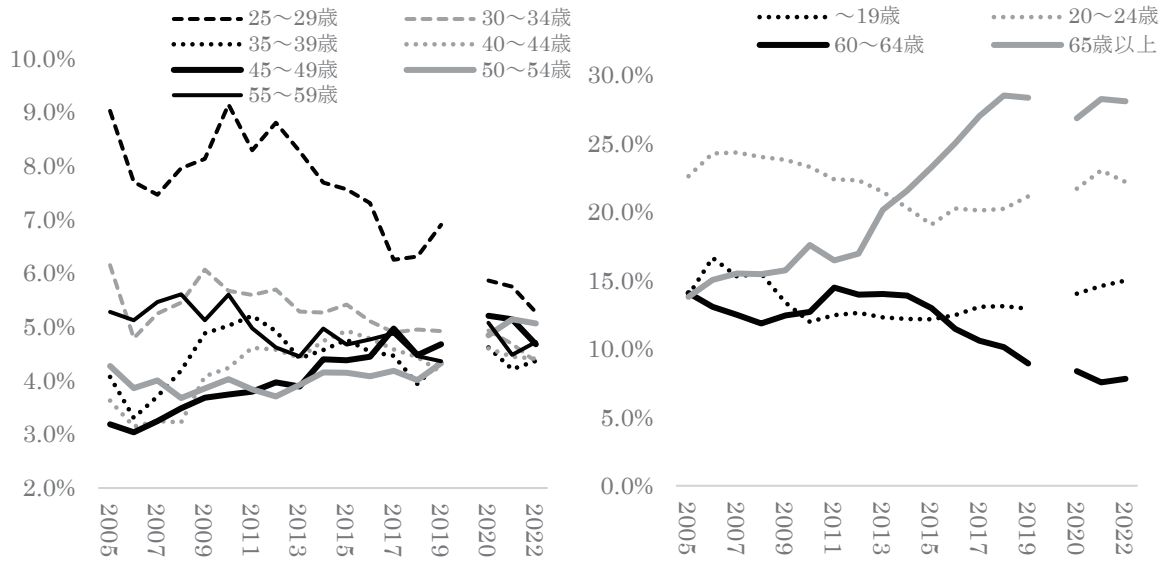


注）付属統計表 62、63 関連。

次に短時間労働者における年齢構成の変化を男女別にみると、まず、男性について（図表 2-3-6）は非正規雇用の場合と同様、65 歳以上の割合が大きく増加してる点で共通であるが、非正規雇用の場合と異なり、45 ～ 54 歳の層における短時間労働者の割合もまた微増の傾向

を示している。

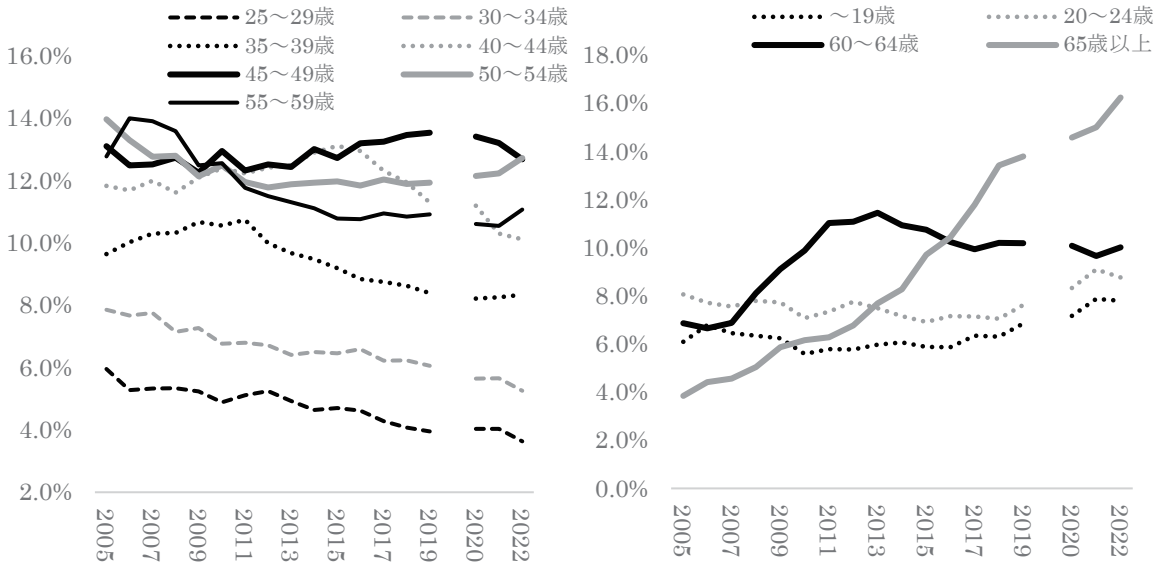
図表 2-3-6　短時間労働者における年齢構成比の変化（男性）



注）付属統計表 62、63 関連。

女性についてみる（図表 2-3-7）と、こちらも男性と同様、65 歳以上の層が大きく増えているほか、2019 年に至るまでは、男性と同様 45 ～ 54 歳の割合も微増している。

図表 2-3-7　短時間労働者における年齢構成比の変化（女性）

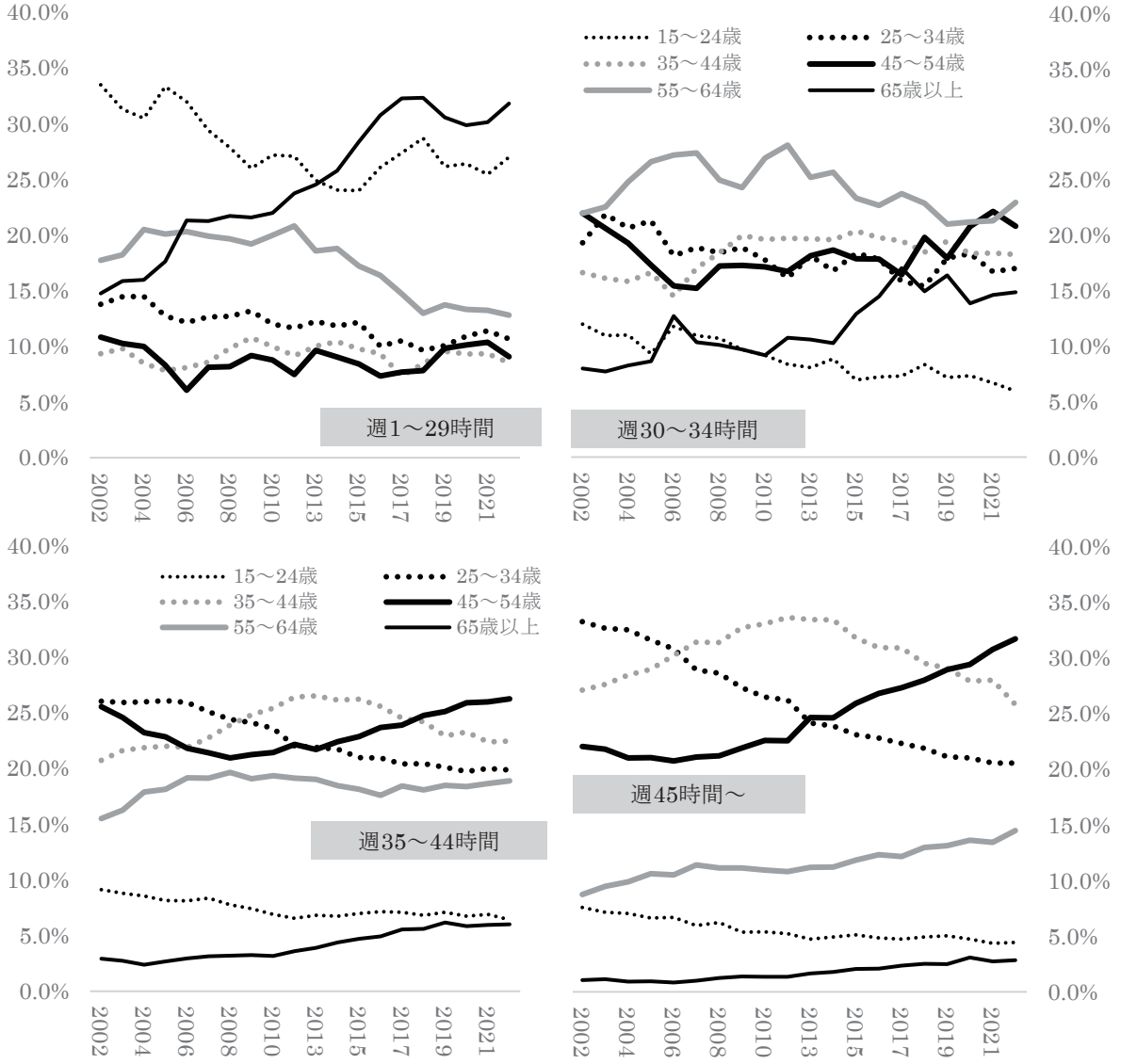


注）付属統計表 62、63 関連。

更に男女×労働時間別に、それぞれにおける年齢構成の推移・変化をみると、まず、男性において特に 29 時間以下の区分における 65 歳以上の占める割合の増加が著しい。一方、

45 ～ 54 歳の割合の増加は週 35 時間以上の区分で顕著にみられる（図表 2-3-8）。

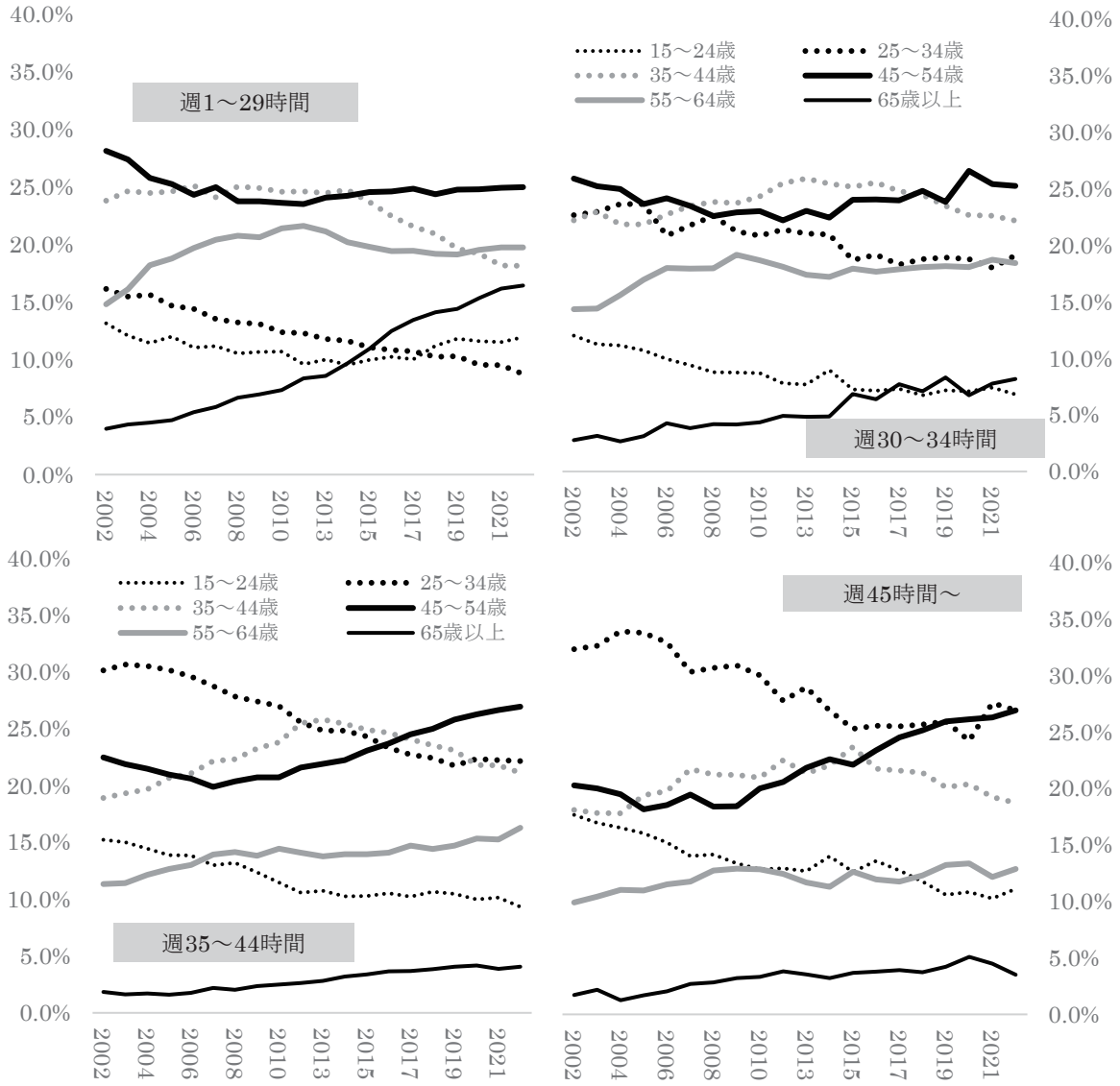
図表 2-3-8　労働時間別年齢構成比の変化（男性）



注）付属統計表 64、65 関連。

また、女性においても、65 歳以上の割合増加が著しいのは週 29 時間以下の区分となっている。更に、週 35 時間以上の区分で 45 ～ 54 歳の割合が増加している点でも共通している（図表 2-3-9）。

図表 2-3-9　労働時間別年齢構成比の変化（女性）



注）付属統計表 64、65 関連。

3　職業構成の変化の有無

最後に、労働時間の区分ごとに職業構成比がどのように推移・変化しているかを男女別に確認・分析していく（図表 2-3-10 及び図表 2-3-11）。

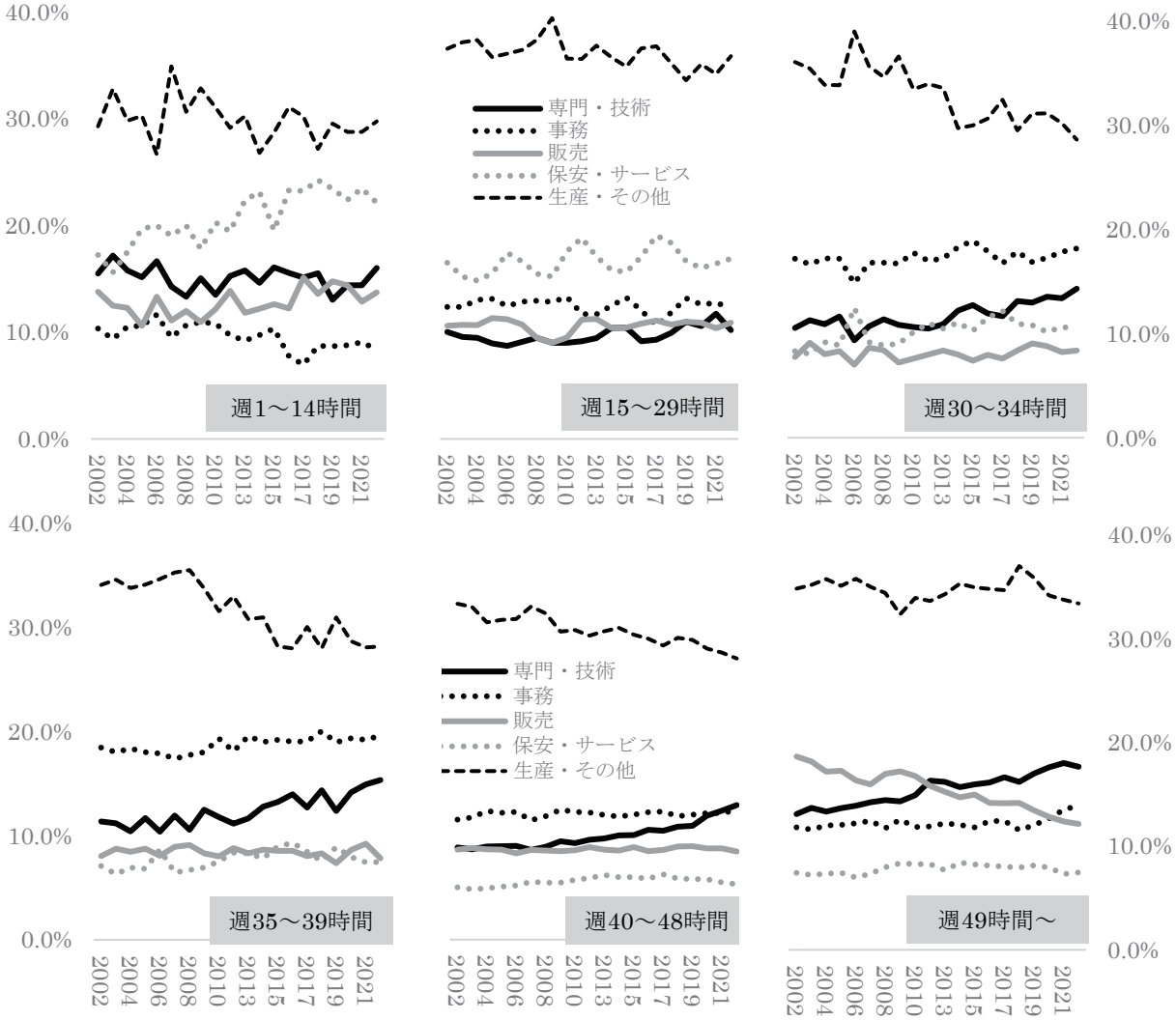
まず、第 1 章にて 29 時間以下の短い労働時間層の割合が上昇していることをみたところである。そこで、週 29 時間以下の労働時間の区分をみると、男女とも、週 14 時間以下の層のなかでは保安・サービスの割合が上昇しており、女性については販売の割合もまた上昇している。

また、第 1 章にて 49 時間以上の長時間労働者の割合が低下していることをみたが、男女とも一貫して販売の割合が低下し、専門・技術の割合が増加している。

この間、男女とも、生産その他について、週 30 時間以上のそれぞれの区分で減少傾向が

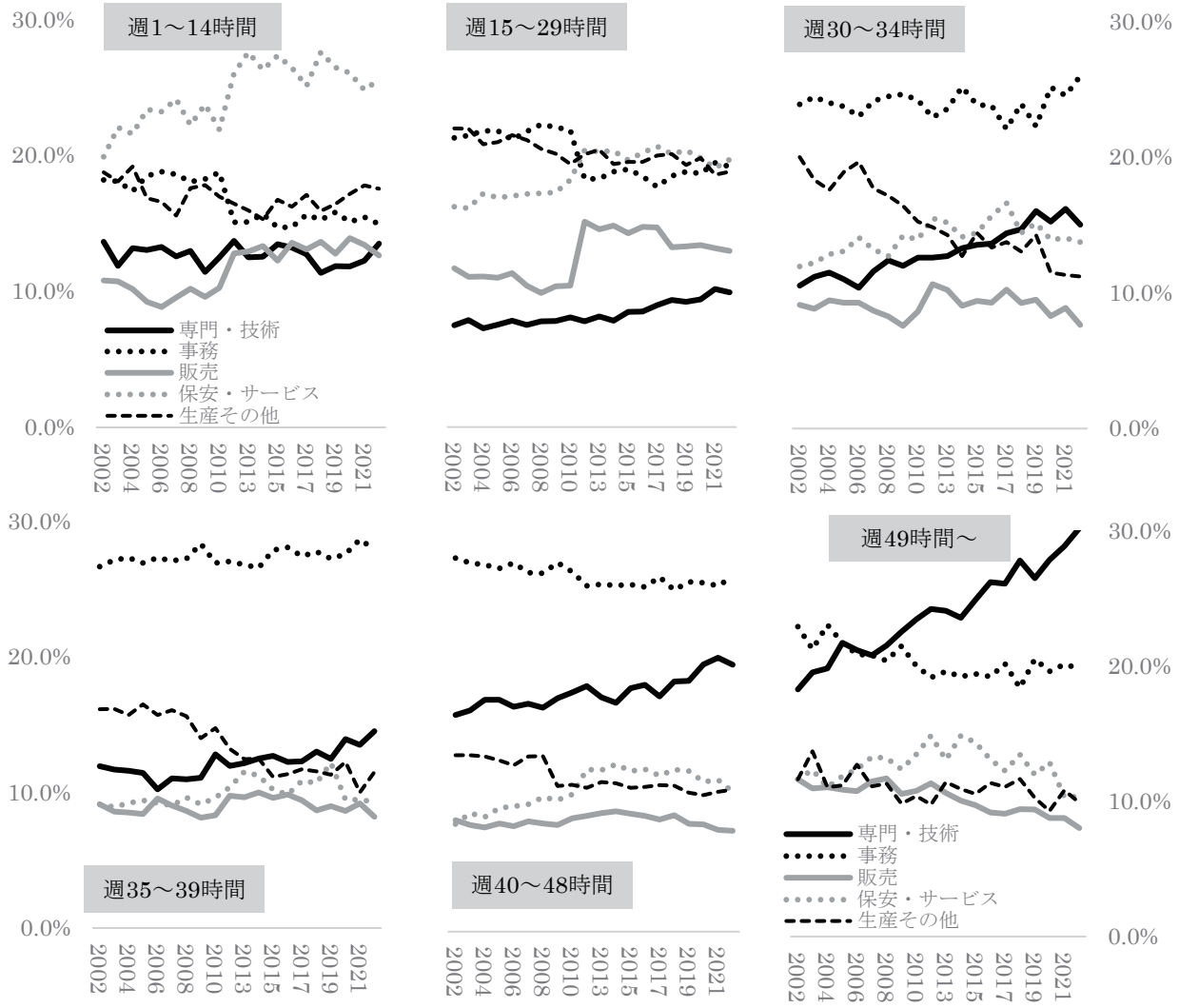
みられる一方、専門・技術の割合は増加傾向がみられる。

図表 2-3-10　労働時間別職業構成比の変化（男性）



注）付属統計表 66、67 関連。

図表 2-3-11　労働時間別職業構成比の変化（女性）



注）付属統計表 66、67 関連。

第 4 節　事業所にとっての非正規雇用の位置づけ

本節では、厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査)」の事業所調査の結果を基礎に、事業所における非正規雇用の活用状況（1）やその理由（2)、活用する上での問題（3）について、その変化とともに確認・分析していく。

1　事業所における非正規雇用の活用状況

付属統計表 68 を元に、事業所においてどのような雇用形態の労働者を活用しているかという観点でその変化をみると、一貫して正社員以外の労働者を活用している事業所が増加している。雇用形態別にみると、契約社員がいる事業所の割合は 2010 年がピーク、パートタイム労働者がいる事業所の割合は概ね上昇傾向、派遣労働者がいる事業所の割合は 2010 年

にいったん低下してその後再び上昇、といった傾向を示している。

（抜粋：付属統計表 68） 雇用形態別労働者がいる事業所割合

	2003	2007	2010	2014	2019
正社員がいる事業所	96.3%	94.4%	94.2%	95.2%	94.5%
正社員以外の労働者がいる事（複数回答）	75.3%	77.2%	77.7%	80.1%	84.1%
出向社員がいる	6.4%	5.1%	5.5%	6.3%	4.5%
契約社員（専門職）がいる	10.3%	10.9%	13.8%	13.0%	11.3%
嘱託社員（再雇用者）がいる	11.3%	12.9%	15.3%	18.5%	19.7%
パートタイム労働者がいる	57.7%	59.0%	57.0%	60.4%	65.9%
臨時労働者がいる	2.6%	2.3%	2.4%	7.2%	5.2%
派遣労働者（受け入れ）がいる	7.6%	11.6%	9.5%	10.1%	12.3%
その他の労働者がいる	11.8%	13.9%	16.6%	17.5%	17.5%
（再掲）					
正社員と正社員以外の労働者の両方がいる事業所	71.6%	71.6%	71.9%	75.2%	78.6%
正社員のみの事業所（正社員以外の労働者がいない）	24.7%	22.8%	22.3%	19.9%	15.9%
正社員以外の労働者のみの事業所（正社員がいない）	3.7%	5.6%	5.8%	4.8%	5.4%

2 事業所において非正規雇用を活用する理由

次に、付属統計表 70 を元に事業所において正社員以外の労働者（非正規雇用）を活用する理由の構成比の推移・変化をみると（図表 2-4-1）、2010 年を底として「正社員を確保できないため」の割合が増加しているほか、一貫して「高年齢者の再雇用対策のため」の割合が増加している。他方、「賃金の節約のため」の割合は減少傾向を示している。

図表 2-4-1 事業所における正社員以外の労働者を活用する理由（割合）

（※）	2003 (3つまで)	2007 (3つまで)	2010 (M.A.)	2014 (M.A.)	2019 (M.A.)
（正社員以外の労働者がいる事業所計）					
正社員を確保できないため	20.1%	22.0%	17.8%	27.2%	38.1%
正社員を重要業務に特化させるため	15.4%	16.8%	17.3%	22.6%	24.7%
専門的業務に対応するため	23.1%	24.3%	23.9%	28.4%	29.3%
即戦力・能力のある人材を確保するため	26.3%	25.9%	24.4%	30.7%	30.9%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	26.5%	21.1%	22.9%	19.9%	15.1%
長い営業（操業）時間に対応するため	18.1%	18.9%	20.2%	20.2%	20.3%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	28.0%	31.8%	33.9%	32.9%	31.7%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	17.6%	16.6%	19.1%	20.7%	20.6%
賃金の節約のため	51.7%	40.8%	43.8%	38.6%	31.1%
賃金以外の労務コストの節約のため	22.5%	21.1%	27.4%	22.4%	17.2%
高年齢者の再雇用対策のため	14.2%	18.9%	22.9%	26.8%	29.0%
育児・介護休業の代替のため	3.0%	2.6%	6.7%	10.3%	11.2%
その他	3.8%	14.1%	8.1%	9.0%	12.5%

※ M.A.は複数回答で回答数に制限なし。

注）付属統計表 70 の一部抜粋。

3 非正規雇用を活用する上での問題点

付属統計表 71 を元に、事業所において正社員以外の労働者（非正規雇用）を活用する上での問題点の構成割合の推移・変化をみると（図表 2-4-2）、そうじてそれぞれの問題点の

構成比に大きな変化は見られない中で、「定着性」を問題視する事業所の割合は一貫して増加しており、2019 年時点では 50%を超える水準に至っている。

図表 2-4-2　事業所における正社員以外の労働者を活用する上での問題点（割合）

（※1）	2003	2007	2010	2014	2019
（正社員以外の労働者計）					
良質な人材の確保	49.8%	51.4%	50.8%	53.8%	56.8%
定着性	31.7%	35.4%	33.6%	49.1%	52.5%
仕事に対する責任感	50.2%	48.3%	50.5%	48.6%	46.0%
時間外労働への対応	23.5%	22.9%	20.8%	26.0%	22.1%
仕事に対する向上意欲	37.4%	37.5%	38.4%	36.8%	34.8%
業務処理能力	27.5%	27.1%	27.8%	29.3%	28.6%
正社員との職務分担（※2）	23.8%	22.7%	25.7%	27.8%	30.5%
チームワーク	19.9%	17.5%	15.7%	19.9%	21.7%
正社員との人間関係	17.3%	16.3%	17.1%	19.4%	21.4%
その他	5.5%	10.6%	3.8%	3.6%	10.0%

※1　複数回答で回答制限なし。
※2　2010年調査では、「正社員との業務分担」とされている。

注）付属統計表 71 の一部抜粋。

第 5 節　本人にとっての非正規雇用の位置づけ

本節では、厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査)」の個人調査の結果を基礎に、雇用形態と収入源の関係（1)、非正規雇用の選択理由（2)、在籍期間（3)、雇用期間（4)、正社員への転換希望（5)、労働時間の増減希望（6）について、その変化とともに確認しながら、雇用者にとっての非正規雇用の位置づけの変化について分析していく。

1　雇用者の収入源

男性においては、正規雇用であれ非正規雇用であれ、自分自身の収入を主たる収入源とする割合に大きな変化はないが、女性においては、正規雇用・非正規雇用とも自分自身の収入の割合が増加、特に正規雇用においては大きく上昇している（図表 2-5-1)。

図表 2-5-1　正規及び非正規における男女別労働者の主な収入源

		男性					女性				
		2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019
正社員	自分自身の収入	96.8%	97.4%	97.7%	96.1%	95.8%	44.2%	52.6%	55.2%	56.9%	58.5%
	配偶者の収入	0.2%	0.6%	0.3%	0.9%	1.3%	38.8%	29.9%	34.4%	33.0%	35.0%
	子どもの収入	0.0%	***	***	***	***	***	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	親の収入	1.3%	1.8%	1.8%	2.6%	2.4%	13.2%	13.4%	8.5%	9.1%	5.6%
	兄弟姉妹の収入	***	***	***	0.0%	0.0%	***	0.5%	0.1%	0.3%	0.6%
	その他	1.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	1.8%	3.2%	1.4%	0.2%	0.2%
	不明	0.6%	***	0.1%	0.2%	0.4%	2.0%	***	0.3%	0.5%	0.2%
正社員以外	自分自身の収入	85.9%	77.2%	82.3%	80.0%	88.3%	26.1%	26.7%	29.6%	29.3%	31.1%
	配偶者の収入	1.4%	4.4%	1.2%	2.8%	4.7%	59.6%	63.2%	59.7%	58.7%	58.7%
	子どもの収入	0.4%	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%	0.4%
	親の収入	7.7%	12.8%	13.5%	12.1%	4.6%	11.1%	5.4%	8.1%	9.1%	7.9%
	兄弟姉妹の収入	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.8%	0.1%	0.1%	0.3%
	その他	3.2%	3.9%	2.1%	3.2%	1.4%	1.6%	3.6%	1.4%	1.3%	1.3%
	不明	1.4%	0.4%	0.7%	1.3%	0.5%	1.1%	0.1%	0.7%	0.8%	0.4%

注）付属統計表 72 の一部抜粋。

2　非正規雇用の選択理由

非正規雇用を選択した理由の構成割合は、非正規雇用全体では、男女とも 2007 年以降、「専門的な資格・技能を活かせるから」の割合が上昇し、2010 年以降、「正社員として働ける会社がないから」の割合が低下している。また、女性においては、2007 年以降、「自分の都合のよい時間に働けるから」、2010 年以降、「家計の補助、学費等を得たいから」の割合が減少している（図表 2-5-2）。非正規雇用内の雇用形態別の状況については付属統計表 73 に詳しいが、契約社員（専門職）・嘱託社員（再雇用者）・パートタイム労働者において同様の傾向が見られている一方、臨時労働者や派遣労働者においては必ずしもこうした傾向がみられるわけではない。

図表 2-5-2　男女別非正規労働者における現在の就業形態を選んだ理由

	男性				女性			
	2007	2010 (3つまで)	2014 (3つまで)	2019	2007	2010 (3つまで)	2014 (3つまで)	2019
正社員以外の労働者								
専門的な資格・技能を活かせるから	24.3%	29.1%	29.1%	34.1%	10.2%	13.1%	15.3%	18.0%
より収入の多い仕事に従事したかったから	15.1%	11.6%	10.9%	17.1%	5.6%	6.6%	7.5%	9.6%
自分の都合のよい時間に働けるから	33.8%	30.0%	32.6%	31.7%	46.0%	43.4%	40.4%	38.4%
勤務時間や労働日数が短いから	13.9%	13.0%	14.3%	21.2%	16.4%	16.6%	15.9%	19.2%
簡単な仕事で責任も少ないから	14.1%	13.2%	14.6%	13.8%	7.0%	8.2%	5.9%	7.3%
就業調整をしたいから	5.3%	3.7%	3.6%	2.4%	5.5%	5.4%	5.1%	6.8%
家計の補助、学費等を得たいから	22.7%	15.1%	16.0%	13.6%	40.9%	42.6%	38.3%	34.8%
自分で自由に使えるお金を得たいから	18.7%	22.1%	19.2%	19.3%	21.9%	21.0%	21.0%	14.5%
通勤時間が短いから	15.1%	16.0%	21.4%	20.8%	27.3%	30.0%	26.5%	24.3%
組織に縛られたくなかったから	12.9%	6.5%	5.1%	4.9%	3.4%	2.2%	2.3%	3.0%
正社員として働ける会社がなかったから	23.9%	29.9%	22.8%	15.3%	16.5%	18.6%	15.8%	11.5%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	9.8%	7.6%	5.6%	7.7%	33.0%	33.3%	35.8%	40.5%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	10.7%	10.4%	***	***	6.6%	8.4%
体力的に正社員として働けなかったから	2.7%	3.8%	3.1%	6.6%	3.0%	2.9%	2.9%	3.3%
その他	15.2%	9.5%	9.3%	9.5%	9.5%	4.1%	4.5%	5.2%

注）付属統計表 73 の一部抜粋。

3　在籍期間

雇用形態別の在籍期間についてみる（図表 2-5-3）と、正社員（正規雇用）においてはそれぞれの期間の構成割合に大きな変化はないものの、正社員以外（非正規雇用）においては、男女とも 10 年以上の割合が 2014 から上昇している。正社員以外の内訳（雇用形態別）の状況については付属統計表 74 に詳しいが、契約社員（専門職）・嘱託社員（再雇用者）・パートタイム労働者において同様の傾向が見られている一方、臨時労働者や派遣労働者においては必ずしもこうした傾向がみられるわけではない。

図表 2-5-3　正規及び非正規における男女別雇用者の在籍期間（割合）

		男性				女性			
		2003	2010	2014	2019	2003	2010	2014	2019
正社員	3か月未満	1.0%	0.2%	0.3%	0.7%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
	3か月～6か月未満	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	1.7%	0.3%	0.7%	1.8%
	6か月～1年未満	1.6%	2.3%	3.9%	4.3%	3.2%	4.2%	4.9%	7.0%
	1年～2年未満	4.7%	4.8%	4.3%	5.1%	7.8%	6.0%	6.6%	6.3%
	2年～5年未満	17.7%	15.9%	12.3%	14.1%	18.1%	18.1%	17.6%	19.2%
	2年～3年未満	***	4.9%	4.4%	4.0%	***	5.8%	6.8%	6.2%
	3年～5年未満	***	11.0%	7.9%	10.1%	***	12.3%	10.8%	13.0%
	5年～10年未満	19.6%	19.4%	20.9%	17.2%	24.4%	21.5%	19.5%	21.4%
	10年～20年未満	29.2%	27.1%	26.1%	26.5%	28.3%	28.9%	28.8%	21.0%
	20年以上	24.8%	29.6%	31.1%	30.8%	13.5%	20.3%	21.0%	22.6%
	不明	1.2%	0.3%	0.4%	0.5%	2.8%	0.3%	0.5%	0.3%
正社員以外	3か月未満	4.5%	3.2%	3.4%	1.7%	3.3%	2.4%	2.6%	1.2%
	3か月～6か月未満	6.7%	5.0%	5.9%	3.1%	6.1%	3.5%	3.7%	2.5%
	6か月～1年未満	15.4%	12.1%	10.2%	10.9%	9.4%	6.6%	9.1%	7.9%
	1年～2年未満	15.9%	15.1%	18.1%	12.2%	14.2%	9.5%	12.3%	11.2%
	2年～5年未満	30.8%	31.3%	28.9%	25.1%	31.0%	28.5%	24.5%	25.6%
	2年～3年未満	***	15.2%	10.3%	9.9%	***	11.7%	9.2%	9.2%
	3年～5年未満	***	16.1%	18.6%	15.2%	***	16.8%	15.3%	16.4%
	5年～10年未満	13.4%	17.1%	19.0%	17.8%	20.7%	25.0%	22.6%	21.7%
	10年～20年未満	7.8%	8.2%	9.2%	19.7%	10.7%	18.3%	18.2%	20.4%
	20年以上	4.3%	4.6%	2.4%	6.4%	2.4%	3.3%	4.4%	6.2%
	不明	1.2%	3.4%	3.0%	3.1%	2.1%	2.9%	2.7%	3.3%

注）付属統計表 74 の一部抜粋。

4　雇用期間

男女別に、正社員以外（非正規雇用）における雇用期間の構成割合の変化についてみると、2014 年以降「雇用期間の定めがない」の割合が上昇している（図表 2-5-4）。正社員以外の内訳（雇用形態別）の状況について巻末・付属統計表 75 をみると、契約社員・嘱託社員・パートタイム労働者・派遣労働者において、2010 年以降、同様の傾向が見られている。

図表 2-5-4　非正規における男女別労働者の雇用契約期間（割合）

	男性			女性		
	2010	2014	2019	2010	2014	2019
雇用期間の定めがある	66.3%	68.9%	64.6%	62.5%	64.6%	54.3%
1か月未満	0.5%	0.3%	0.1%	0.7%	0.1%	0.1%
1か月～3か月未満	4.5%	1.9%	1.2%	5.3%	1.6%	0.9%
3か月～6か月未満	8.5%	6.6%	4.0%	10.2%	6.1%	4.8%
6か月～1年未満	22.8%	16.2%	9.9%	21.8%	18.0%	11.5%
1年～2年未満	21.9%	34.1%	39.5%	18.6%	32.3%	27.0%
2年～3年未満	2.6%	1.2%	1.5%	2.1%	0.5%	0.9%
3年以上	5.5%	2.6%	2.9%	3.8%	1.6%	2.5%
不明	***	6.1%	5.5%	***	4.4%	6.5%
雇用期間の定めがない	30.3%	29.7%	34.1%	35.0%	33.3%	44.6%
不明	3.4%	1.4%	1.3%	2.5%	2.1%	1.1%

注）付属統計表 75 の一部抜粋。

5　正社員への転換希望

男女別に、正社員以外の労働者における正社員への転換希望率の推移をみる（図表 2-5-5）と、男女とも 2014 年をピークに希望率が減少しており、出向・嘱託社員・その他以外の雇用形態でこうした傾向が見られている。また、男性のパートタイム労働者・派遣労働者においてはピークが 2010 年となっている。

図表 2-5-5　非正規における男女別労働者の正社員転換希望率

	2003	2007	2010	2014	2019
（男性）					
正社員以外の労働者	27.4%	27.5%	29.4%	30.6%	23.5%
出向社員	14.3%	17.4%	13.6%	22.5%	18.4%
契約社員（専門職）	28.7%	37.9%	42.3%	51.6%	40.2%
嘱託社員（再雇用者）	4.7%	7.7%	7.8%	8.5%	14.1%
パートタイム労働者	37.3%	24.9%	28.7%	26.9%	19.5%
臨時労働者	20.8%	22.6%	22.3%	23.8%	18.6%
派遣労働者	36.4%	40.6%	49.4%	41.2%	34.2%
その他	27.6%	32.2%	37.6%	45.4%	29.2%
（女性）					
正社員以外の労働者	16.2%	19.5%	18.1%	24.3%	22.6%
出向社員	15.3%	23.3%	17.5%	30.6%	29.3%
契約社員（専門職）	30.2%	39.9%	44.0%	44.3%	37.6%
嘱託社員（再雇用者）	20.1%	15.0%	14.8%	14.7%	15.4%
パートタイム労働者	13.2%	13.9%	12.2%	18.6%	18.2%
臨時労働者	11.4%	17.8%	11.1%	19.9%	18.2%
派遣労働者	25.4%	38.4%	39.8%	41.1%	37.7%
その他	27.1%	27.6%	26.4%	39.5%	34.9%

注）付属統計表 76 の一部抜粋。

6　労働時間の増減希望

男女別に労働時間増減希望をみる（図表 2-5-6）と、正社員では一貫して「減らしたい」の割合が「増やしたい」の割合を上回っている。他方、正社員以外計では男性においては 2010 年に「増やしたい」が「減らしたい」を上回っていたが、2014 年以降は逆転している。

一方、女性においては2014年までは「増やしたい」の割合が「減らしたい」の割合を上回る状態が続いているが、2019年にかけて「減らしたい」の割合が上昇している。

図表 2-5-6　正規及び非正規における男女別労働者の労働時間増減希望（割合）

		男性			女性		
		2010	2014	2019	2010	2014	2019
正社員	増やしたい	4.2%	2.6%	3.4%	1.9%	1.1%	1.5%
	今のままでよい	65.0%	70.1%	65.4%	71.6%	72.2%	68.9%
	減らしたい	25.9%	22.0%	24.1%	21.8%	21.8%	21.2%
正社員以外	増やしたい	13.4%	10.0%	7.8%	18.4%	13.5%	10.1%
	今のままでよい	69.2%	72.9%	69.8%	70.0%	73.1%	70.3%
	減らしたい	10.7%	10.4%	13.4%	6.4%	6.7%	12.2%

注）付属統計表77の一部抜粋。

正社員以外（非正規雇用）の内訳で、労働時間の増減希望の変化の状況をみる（図表2-5-7）と、男女とも、契約社員、嘱託社員、派遣労働者において「減らしたい」の割合が上昇している。パートタイム労働者については、男性において「減らしたい」の割合が増加しているが、女性においては必ずしも増加しているわけではない。また、「減らしたい」の割合増加は「増やしたい」の割合減少とセットである傾向が伺われるが、男性・パートタイム労働については、「増やしたい」の割合も増加している。

図表 2-5-7　非正規の内訳毎の男女別労働時間増減希望の構成比の変化

（単位：%ポイント）		男性		女性	
		2010-14差	2014-19差	2010-14差	2014-19差
出向社員	増やしたい	+2.5	▲4.6	▲1.8	▲2.3
	今のままでよい	▲4.3	▲2.1	+2.4	▲4.9
	減らしたい	+3.5	▲0.1	▲1.4	+7.6
契約社員（専門職）	増やしたい	▲0.9	▲1.1	+0.7	▲2.9
	今のままでよい	+4.2	▲3.5	+2.0	▲6.5
	減らしたい	▲3.5	+2.2	▲5.0	+5.6
嘱託社員（再雇用者）	増やしたい	▲5.5	▲2.7	▲5.2	▲4.5
	今のままでよい	+5.7	▲4.3	+3.8	▲2.6
	減らしたい	▲0.8	+5.3	+0.1	+6.6
パートタイム労働者	増やしたい	▲8.3	+1.7	▲16.2	+1.8
	今のままでよい	+16.1	▲14.7	+5.4	▲6.1
	減らしたい	▲4.9	+8.9	▲1.0	▲0.2
臨時労働者	増やしたい	▲6.4	▲6.1	+1.0	▲3.5
	今のままでよい	+7.3	+3.0	▲4.2	▲3.0
	減らしたい	+0.3	+0.7	▲0.4	+2.9
派遣労働者	増やしたい	▲5.6	▲5.3	▲0.2	▲4.0
	今のままでよい	+10.2	▲2.4	▲4.4	▲2.8
	減らしたい	▲1.1	+3.1	+0.0	+4.2
その他	増やしたい	▲7.0	▲6.5	+3.3	▲2.4
	今のままでよい	+5.5	+6.2	▲4.0	▲3.6
	減らしたい	+1.3	▲0.8	▲1.2	+1.0

注）付属統計表77関連。

第 6 節　小括

第 1 節及び第 2 節では、非正規雇用や有期雇用の中心業務が従前の販売・サービスや生産その他から事務（男性）や専門技術（男女）に変化している様子が伺われた。また、非正規の選択理由として家計補助的なものや正社員になれなかったとする理由が低下し、自分の専門や技術を生かすという理由の割合が増加していた。こうした点は第 5 節においても確認されており、選択理由における家計補助的な側面が低下、正社員への転換希望も減少傾向にあり、実際の在籍期間や前提となる雇用契約期間も長期化の傾向がややみられる中、労働時間の削減希望の割合も増加傾向にあった。もっとも、こうした変化は、非正規雇用や有期雇用の主たる担い手が女性の現役世帯から男女の高齢層にシフトする中で生じているものであり、収入面では依然として正規との間での差が大きい。

また、第 3 節では、一般労働者における女性・短時間労働者における男性の構成比が高まる中で、正規・非正規雇用の場合と同様、一般労働者における高齢化は 45 ～ 54 歳の層が牽引している一方、短時間労働者は 65 歳以上の層が牽引している姿が確認された。また、職業別では、男女とも 1 ～ 14 時間の層において保安・サービスの占める割合が上昇している一方、49 時間以上の層では専門技術の割合が増加し、生産その他の割合が減少しており、特に女性における 49 時間以上の層での専門技術の割合増加は著しく、それ以外の他の職業のすべての割合の減少を伴っていた。

第 1 章の小括にて、15 歳以上人口の高齢化の中で、減少傾向にある現役世代の男性・正規雇用者を女性の現役世代における正規増で補い、女性の現役世代が担っていたであろう非正規雇用を男女の高齢層が担うという構図、及びそれが卸小売・宿泊飲食業での就労及び販売・サービスでの職業従事の減少傾向の中で生じている点をみた。第 5 節までの分析で明らかになった上記変化はこうした構図と親和的であろう。すなわち、2014 年以前において女性の現役世代を中心とした卸小売･宿泊飲食といった産業における、職業区分としての販売･サービスへの従事が、2014 年以降の男女の高齢層を中心としたそれ以外の業種における事務や専門技術への従事に変化していったことを反映していると考えられ得る。結果としての賃金水準も、若干収入水準の向上は見られるものの、正規雇用における賃金水準も高まっている中で引き続き両者の水準には大きな隔たりがあることを踏まえると、非正規雇用を中心的に担う主体や活用する産業の変化を伴い職務内容の重心も変化しているものの、正規雇用との関係での非正規雇用の周辺性自体は変わっていないと考えられよう。

中間考察

序章（第 1 節）では、「二極化」が問題とされた 2010 年頃から今日にかけて、非正規労働者保護を目的とした法政策の導入、雇用情勢の改善など、大きな環境変化が進行していることを確認した。第 1 部では、公的統計の公表データを時系列的に集計し、それらの環境変化と時間の経過のなかで、正規・非正規の労働者が量的にどう推移してきたのか、それぞれの労働者の内訳が質的にどう変化してきたのかを把握した。それらを踏まえ、どのような各論のテーマが設定できるだろうか。

不本意非正規の内実

第 1 に、不本意非正規率の低下、それに伴う不本意非正規労働者の内実の変化が注目される。そもそも正規・非正規の「二極化」が問題とされる際、自身が非正規労働者であることを「不本意」であると考える非正規労働者が増加したことに問題の核心があると言われてきた。そうした議論を受けて厚生労働省は、総務省「労働力調査」において、非正規労働者のうち「正規の職員・従業員の仕事がないから」という理由で現在の就業形態を選択した者の割合を不本意非正規率とし、その低減を図ってきた。第 1 部からは、雇用情勢の改善やそうした政策的働きかけのなかで、不本意非正規率が顕著に低下したことが明らかになった。具体的には、「労働力調査」における不本意非正規率は 2013 年に 17.9% だったところ、2022 年には 10.0% へと低下した。また、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」において「正社員として働ける会社がなかったから」という理由で非正規労働者となった者の割合も、2010 年の 22.5% から、2014 年の 18.2%、2019 年の 12.8% へと低下した。

そこで、不本意非正規労働者の内実にどのような変化があったのかを明らかにすることが次の課題となる。仮に量が減ったとしても、何らかの質的な変化を伴っていたならば、一概に不本意非正規問題が縮小したとは言えないからである。第 3 章「不本意非正規労働者の内実は変化したか」では、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の二次分析により、その点を明らかにする。

正規・非正規間賃金格差

第 2 に、正規・非正規間の賃金格差に関する詳細な分析が求められる。非正規労働者の賃金が低いこと、正規・非正規間で大きな賃金格差があることが「二極化」問題の中核である労働条件格差の主要な一角であったことは説明するまでもない。これに対し、2007 年の最低賃金法改正、パートタイム労働法改正、2018 年の働き方改革関連法制定（いわゆる「同一労働同一賃金」部分）がその是正を目指していることも、序章にて述べた通りである。そういったなかで、第 1 部では、正規・非正規ともに収入水準がやや上昇していること、両者ともに高学歴者、専門技術の割合が増加していることが確認された。

そこで、様々な属性・要因をコントロールした際の正規・非正規間の賃金格差がどう変化したか、最低賃金が正規・非正規間の賃金格差にどのような影響を与えているかなどを明らかにすることが、次の課題となる[1]。第 4 章「2010 年代における正規雇用・非正規雇用間賃金格差」では、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の二次分析により、それらの点を明らかにする。

人手不足と非正規雇用・労働

第 3 に、昨今の人手不足の状況が、非正規雇用・労働のあり方にどのような影響を与えているのかの分析が求められる。序章での労働者過不足 DI の分析からは、いわゆる「就職氷河期」やリーマン・ショックの影響を受けた時期には、企業はどちらかと言えば非正規雇用化を進めていたが、現在ではどちらかと言えば正規雇用化を進めていることが窺えた。第 1 部からは、賃金の節約のための非正規雇用活用が減少するなかで、正社員を確保できないことを理由とした非正規雇用活用が増加していること確認された。すなわち、人手不足のなかでの非正規雇用・労働が増加していると考えられる。

そこで、人手不足のなかでの非正規雇用・労働が、人事・賃金管理や就業実態の面でどのような特徴を持っているのかを明らかにすることが、次の課題となる。人手不足は昨今の労働政策における重要テーマであることから[2]、第 5 章「人手不足企業のパートタイム･有期雇用労働者」と、第 6 章「人手不足と非正規雇用――なぜ正社員不足を非正規雇用で代替するのか」にて、それぞれ厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」、同「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の二次分析により、それらの点を明らかにすることとする。

無期転換社員と限定正社員

第 4 に、近年増加していると考えられる無期転換社員や限定正社員（多様な正社員）の所在、彼らの就業実態についての分析が求められる。非正規労働者の雇用が不安定であることが、（低賃金、賃金格差と並んで）「二極化」問題の中核である労働条件格差の主要な一角であり、また正規・非正規の働き方が乖離していることが非正規から正規への転換のハードルを高くしていたことは間違いない。これに対し、序章で述べたように、2012 年の労働契約法改正により「無期転換ルール」が導入され、2018 年 4 月以降、有期雇用から無期雇用へ

1　いわゆる「同一労働同一賃金」の影響･効果については､使用するデータの時点の関係から扱わない。ちなみに「同一労働同一賃金」の効果に関して、厚生労働省において統計的因果推論の手法を用いた検証が先行的に試みられているが（EBPM の推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（2023）「EBPM の分析レポート（同一労働同一賃金の効果検証）」（https://www.mhlw.go.jp/content/001036329.pdf、2023 年 12 月 8 日最終アクセス））、ここでは、そのような統計的因果推論の枠組みを用いた政策効果検証ではなく、賃金関数による賃金格差の推計を念頭においている。

2　もっとも、一口に「人手不足」と言っても具体的状況には様々なものがあると考えられる。第 5 章、第 6 章で問題とする「人手不足」とは､あくまで「正規雇用を確保できないから非正規雇用を活用する」という状況であり、労働政策が取り組むべき「人手不足」のすべてではない。

の転換が本格化することになった。実際、第1部では、非正規雇用率が2014年以降頭打ち傾向にあるなか、有期雇用率は2012年頃に上昇が鈍化し2017年をピークに低下に転じていること、特に大企業において比率の低下が大きいことが示された。また、正規・非正規の「二極化」が問題とされて以降、非正規から正規への転換のハードルを下げるため、職種や勤務地など働き方に限定はあるが「期間の定めのない雇用契約」とする正規の雇用区分の導入が推進されてきたことも、序章で述べた通りである。

そこで、有期雇用から無期雇用への転換が本格化した2018年4月以降の調査に基づき、無期転換社員や限定正社員の実態を可能な限り明らかにすることが重要な課題となる。第7章「無期転換社員・限定正社員の実態と意識」は、JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査」の二次分析により、その課題に取り組む。

派遣労働へのニーズ

第5に、派遣労働へのニーズについて分析する必要がある。序章で述べたように、派遣労働は、労働者保護と再規制の流れのなかにある。すなわち、以前と比べれば（派遣先）事業所が派遣労働者を活用するのが難しくなってきている。また、第2章で触れられたように、2010年以降「正社員として働ける会社がなかったから」という消極的な理由で非正規労働者となった者の割合が全体的に低下するなか、派遣労働者については、同じく低下傾向にあるものの、その割合は相対的に高い（付属統計表73)。しかし、第1章でみたように、雇用者に占める派遣労働者の割合は、リーマン・ショックによる一時的な低下を挟んで、長期的には横ばいである。

そこで、今日における派遣労働の積極的な存在意義とは何なのか、とりわけ、派遣労働者として働く人々のなかで今後も派遣労働を継続したいと希望しているのはどのような人々なのかを明らかにすることが、今後の派遣労働のあり方を考える上で重要な課題となる。第8章「今後も派遣労働者として働くことを希望しているのは誰か」では、厚生労働省「派遣労働者実態調査」の二次分析により、その点を明らかにする。

各論で取り上げられないテーマ

第1部では、非正規雇用の増加を牽引する層が、女性の現役層から男女の高齢層にシフトしていること、非正規雇用率・有期雇用率が全体的には頭打ちないし低下傾向にあるなか、男女とも65歳以上で上昇を続けていることを確認した。また、産業・職業ごとの非正規雇用率の違い、非正規雇用率の変化の仕方の違い、非正規雇用のなかでの産業構成、職業構成の変化についても言及した。

これらから、高年齢の非正規雇用・労働の実態や、産業・職業による非正規雇用・労働の実態の違い（正確に言えば、実態の変化の仕方の違い）をテーマとして設定することも考え得る。しかし、前者を論じるためには別途の概念枠組みが必要となること、後者を論じるた

めには具体的な産業・職業に踏み込んだインテンシブな調査研究が必要となることから、第2部の各論では取り上げないこととした。

第２部　非正規雇用・労働のミクロ的実態
―個票データの二次分析―

第 3 章　不本意非正規労働者の内実は変化したか

第 1 節　不本意非正規率低下のなかで

日本の労働研究において、正規・非正規の「二極化」を問題とする際、非正規労働者の雇用が不安定である、賃金が低い、教育訓練機会が少ない、セーフティネットが脆弱であるといった客観的根拠に加えて、自身が非正規労働者であることを「不本意」であると考える非正規労働者が増えてきたことが注目されてきた[1]。

労働政策の側においても、そもそも非正規労働者となることが望ましいのか、望ましくないのかといった議論が繰り返されてきたなかで、非正規労働者となること自体の評価は留保しつつ、不本意な理由で非正規労働者となることは望ましくないという認識が共有されるようになった。

これらの背景を踏まえるならば、不本意非正規の動向を追うことは、それ自体として極めて重要性の高い作業だと言える。本章では、第 2 章でみたように不本意非正規率（非正規労働者に占める不本意非正規労働者の割合）が低下傾向にあるなかで、不本意非正規労働者の内実がどのように変化しているのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の 2010 年調査と 2019 年調査の 2 時点比較をする。

分析の起点となる 2010 年は、リーマン・ショックの影響が及んでいた時期であり、年平均完全失業率が 5.1% と高く、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」でみても不本意非正規率が最も高かった時期のひとつである[2]。

その後、2013 年から基幹統計である総務省「労働力調査」において不本意非正規率の捕捉が始まる[3]。2016 年には、厚生労働省が「正社員転換・待遇改善実現プラン」を策定し、数値目標を設定して不本意非正規率の抑制に取り組むようになった。

分析の終点となる 2019 年は、それらの取り組みや雇用情勢の改善等により不本意非正規率が低下してきた時期である。第 2 章でみたように、「労働力調査」における不本意非正規率は、2013 年に 17.9% だったところ、2019 年に 10.9%、さらに 2022 年には 10.0% へと低下している。同じく第 2 章でみたように、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」における不本意非正規率も、2010 年の 22.5% から、2014 年の 18.2%、2019 年の 12.8% へ

1　代表的なものとして、菅野（2019）が挙げられる。

2　正社員と出向社員を除く労働者（＝契約社員、嘱託社員、登録型派遣労働者、常時雇用型派遣労働者、臨時労働者、パートタイム労働者、その他）のうち、就業形態選択理由（3 つまで複数回答）として「正社員として働ける会社がなかったから」を選択した者の割合を指す。正確に言えば、2003 年調査で 25.8% を記録しているが、2003 年以前の調査では、あてはまるものすべてを選択する方式だったため、一概に 2010 年の数値と比較できない。

3　「労働力調査」では、2013 年より、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」である者に、現在の雇用形態についている理由をたずねるようになった。厚生労働省では、そこで「正規の職員・従業員の仕事がないから」を選択した者を、不本意非正規労働者とみなしている。

と低下している[4]。

本章では、不本意非正規率が（量的に）低下したことを所与として、それに加えて不本意非正規労働者の内実にどのような（質的な）変化があったのかを明らかにする。仮に量が減ったとしても、何らかの質的な変化を伴っていたならば、一概に不本意非正規問題が縮小したとは言えないからである。

以下、第2節では先行研究を整理する。第3節では、使用するデータと変数を説明する。第4節では、「不本意非正規」指標の性質、不本意非正規率に影響を与える個人側および事業所側の変数、不本意非正規労働者の賃金分布、不本意非正規労働者の意識を分析する。第5節では、分析結果とまとめるとともに、そこから導かれる含意を述べる。

第2節　先行研究[5]

不本意非正規労働者という用語が使われていたか否かは別として、それに類する労働者の研究には長い歴史がある。古くは、女性パートタイム労働者の研究において、「自発的パート」と「非自発的パート（不本意パート）」の区分が用いられ、後者に課題が多いことが指摘されてきた（永瀬 1995;脇坂 2003）。若年非正規労働者（フリーター）の研究においても、「モラトリアム型」、「夢追求型」、「やむを得ず型」の3類型に言及される際、特に「やむを得ず型」のフリーターに対する支援が必要との認識が広まっていった（労働政策研究・研修機構編 2006）。

そのような状況を踏まえ、厚生労働省も、不本意非正規労働者に対する支援が必要と考えるようになってきた（厚生労働省 2012，2014）。さらに2016年の「正社員転換・待遇改善実現プラン」においては、「特に、不本意ながらも非正規雇用労働者として働く方の正社員転換を進めること」が重要であるとして、不本意非正規率の削減にあたり数値目標を設定するに至った（厚生労働省 2016）。

不本意非正規率を高める要因をめぐっても、様々な研究がある。一般に、不本意非正規率は性別・年齢との関係が強いことが知られている。高橋（2017a）は、不本意非正規率は25～54歳の男性において高いこと、男性では若年より壮年の方が高いが女性では若年より壮年の方が低いことを示している。ただし、無配偶女性に限定すると、男性と同様に若年より壮年の方が不本意非正規率が高くなることも示している。配偶者の収入に頼れない、主たる生計の担い手が非正規労働者となる場合、不本意非正規率はとりわけ高くなるということである。

また、山本（2011）は、契約社員や派遣社員などフルタイム型の非正規労働者において不本意非正規率が高いこと、職種別にみると運輸・通信職や製造・建設・保守・運搬などの

4　これらは、復元倍率を用いて算出されている公表データの値である。これに対し、本章では復元倍率を用いずに分析をする。詳細は、第3節を参照。

5　本節の記述の一部は、高橋（2017a）を踏襲している。

ブルーカラー職において不本意非正規率が高いことを指摘している。それと同様の観点から、高橋（2017b）は、「卸売業、小売業」より「製造業」において不本意非正規率が高いことを指摘している。さらに、小林（2011）は、若年の不本意非正規労働者として位置づけられる「やむを得ず型フリーター」の特徴のひとつとして、出身階層の低さを挙げている。

不本意非正規労働者は、非正規労働者一般と比べて、とりわけ仕事と生活の両面で困難に直面していることも知られている。小林（2014）は、不本意非正規労働者の生活満足度や階層帰属意識が低いことを指摘する[6]。また、高橋（2017a）は、不本意非正規労働者は（職業や産業の面からみて）希望する仕事内容が需要不足の状態にあることが多く、それゆえ正社員転換する場合であっても、職業移動、産業移動、そして企業規模の下方移動を伴うことが多いと指摘する。

本章では、不本意非正規労働者の内実に関するこれらの知見を前提としつつ、不本意非正規率が大きく低下した2010年から2019年の約10年間で、「不本意非正規」指標の性質、不本意非正規率に影響を与える個人側および事業所側の変数[7]、不本意非正規労働者の賃金分布、不本意非正規労働者の意識にどのような変化がみられたか、あるいは、みられなかったのかを明らかにしたい。

第3節　データと変数

使用するデータは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の2010年調査および2019年調査の事業所・個人マッチングデータである[8]。同調査では、個人票において、正社員と出向社員を除く労働者（非正規労働者）に対し、「現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当する主なものを3つまで選んでください。」とたずねている。ここで「正社員として働ける会社がなかったから」を選択した場合、「不本意非正規労働者（不本意非正規）」とみなすこととする。

なお、非正規労働者のなかには「定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用される者」と定義される「嘱託社員」も含まれているが、不本意非正規労働者の研究と政策の文脈に照らして、定年退職後の再雇用者を他の非正規労働者と同列に扱うことには無理がある。そこで、本章での分析対象は、「嘱託社員」を除く非正規労働者（＝契約社員、登録型派遣労働者、常時雇用型派遣労働者、臨時労働者、パートタイム労働者、その他）とする。

同調査のデータには復元倍率が付属しており、それを用いることで労働市場全体の状況を

6　さらに高橋（2015）は、若年の不本意非正規労働者よりも壮年の不本意非正規労働者の方が大きな困難に直面していることを指摘する。例えば、（若年の不本意非正規労働者と比較した）壮年の不本意非正規労働者の特徴として、所定労働時間が長いこと、「今の仕事全体」に対する満足度が低いこと、世帯の等価所得が低いこと、「現在の生活」に対する満足度が低いこと、正社員転換希望が強いこと、などが挙げられる。

7　第4節の分析では、議論をシンプルにするため、また、回帰分析において説明変数が過剰になることを避けるため、個人側の変数と事業所側の変数を別々に取り上げている。その際、「不本意非正規」という状態を生み出すメカニズムは複雑であり、容易には定式化できないという認識から、敢えて「個人側の要因」、「事業所側の要因」とは呼ばず、「個人側の変数」、「事業所側の変数」と呼ぶにとどめている。

8　調査概要については、序章を参照。

把握することができる。しかし本章では、分析の行程において統計的検定を行うことから、敢えて復元倍率は用いない。それゆえ、本章で示される数値は、復元倍率を用いて算出されている公表データのそれとは異なる点に留意が必要である。

第 4 節　分析結果

1 「不本意非正規」指標の性質

はじめに、「不本意非正規」の指標とする「正社員として働ける会社がなかったから」という就業形態選択理由の意味合いを確認しておきたい。

図表 3-4-1 は、非正規労働者（前節で述べた通り、以下の分析では嘱託社員を除く。）の就業形態選択理由を示したものである。ここから、2010 年には不本意非正規であることを表す「正社員として働ける会社がなかったから」が 30.7% で 1 位であったのに対し、2019 年には 21.6% で 5 位（1 位～ 4 位は「家庭の事情と両立しやすいから」、「自分の都合の良い時間に働けるから」、「家計の補助、学費等を得たいから」、「専門的な資格・技能を活かせるから」）となっていることが分かる。不本意非正規率の低下は、本章で使用するデータセットにおいても確実に観察される。

図表 3-4-1　非正規労働者の就業形態選択理由（3 つまで複数回答、%）

	2010年	2019年
N	17847	12795
専門的な資格・技能を活かせるから	23.0	21.7
より収入の多い仕事に従事したかったから	10.5	12.5
自分の都合の良い時間に働けるから	24.1	23.8
勤務時間や労働日数が短いから	13.2	15.1
簡単な仕事で責任も少ないから	7.8	9.9
就業調整（年収の調整や労働時間の調整）をしたいから※	4.2	3.9
家計の補助、学費等を得たいから	27.8	23.8
自分で自由に使えるお金を得たいから	15.5	14.5
通勤時間が短いから	20.2	19.7
組織に縛られたくなかったから	4.6	5.1
正社員として働ける会社がなかったから（＝不本意非正規）	**30.7**	**21.6**
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから（2010年は＋他の活動）	22.7	24.4
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	-	8.3
体力的に正社員として働けなかったから	2.8	3.7
その他	7.9	8.2
無回答	2.5	5.9

そのことを踏まえた上で、図表 3-4-2 は、不本意非正規か否か別に、「正社員として働ける会社がなかったから」以外の就業形態選択理由の選択状況を示したものである。ここから、2010 年においても 2019 年においても、不本意非正規労働者は概して積極的な選択理由の選択率が低いことが分かる。不本意非正規労働者が、他に積極的な理由を見出せずに非正規

労働者となっている状況は、約 10 年間で基本的に変化していない。

図表 3-4-2　不本意非正規か否か別にみた他の就業形態選択理由（MA、%）

	2010年			2019年		
	不本意でない	不本意である		不本意でない	不本意である	
N	11926	5476		9274	2760	
専門的な資格・技能を活かせるから	26.7	16.7	***	25.1	16.2	***
より収入の多い仕事に従事したかったから	10.9	10.5		13.3	13.0	
自分の都合のよい時間に働けるから	31.9	8.9	***	29.8	10.0	***
勤務時間や労働日数が短いから	18.2	3.5	***	19.5	4.5	***
簡単な仕事で責任も少ないから	9.0	5.7	***	11.2	8.0	***
就業調整をしたいから	5.8	0.9	***	5.1	0.9	***
家計の補助、学費等を得たいから	33.6	17.3	***	28.4	15.1	***
自分で自由に使えるお金を得たいから	18.4	10.4	***	17.0	10.2	***
通勤時間が短いから	22.9	16.0	***	22.4	15.7	***
組織に縛られたくなかったから	5.6	3.0	***	6.0	3.4	***
正社員として働ける会社がなかったから	-	-		-	-	
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	28.9	11.0	***	30.3	11.3	***
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから				9.8	5.2	***
体力的に正社員として働けなかったから	3.4	1.6	***	4.2	2.9	**
その他	9.5	5.1	***	9.6	5.8	***

注１：就業形態選択理由が無回答のケースは除く。以降の図表においても同じ。
注２：*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。有意に割合が高い方に網掛。

2　個人側の変数

先行研究において、不本意非正規率は性別や年齢といった個人属性、職種や雇用・就業形態などによって異なることが明らかになっている。図表 3-4-3 は、それら個人側の変数（性別、年齢、学歴、職種、週実労働時間、雇用契約の期間、派遣労働か否か）別の不本意非正規率を示したものである[9]。ここから、以下のことが読み取れる。

第 1 に、「65 歳以上」以外のすべてのセグメントにおいて、2010 年から 2019 年にかけて不本意非正規率が低下している（「65 歳以上」においても 0.2 ポイントの上昇にとどまっている。）。個人側の変数に着目する限り、不本意非正規率の低下は労働市場のほぼ全体で生じており、一部で極端に上昇しているということはない。

第 2 に、2010 年には 25 ～ 34 歳の若年層で不本意非正規率が高かったが、2019 年にはその傾向はみられなくなっている。

第 3 に、全体的に不本意非正規率が低下しているものの、男性の方が不本意非正規率が高いこと、週実労働時間が 35 時間以上の実質的フルタイム労働者や派遣労働者で不本意非正

9　この他、先行研究からも示唆されるように、本人が主たる生計の担い手であるかどうかが、不本意非正規率に影響を与えると考えられる。この点は、本稿で用いる 2010 年調査、2019 年調査のいずれでも、クロス集計においても回帰分析においても明確に確認できる。ただし、回帰分析（図表 3-4-5）に当該変数を投入したところ、後述する「男女ともに若年層の不本意非正規率が大きく低下した（正確に言うならば、「高いわけではなくなった」）」という分析結果が読み取りにくくなってしまうことから、ここでは投入しないこととした。

規率が相対的に高いことは、2010 年においても 2019 年においても同じである。

図表 3-4-3　個人属性別にみた不本意非正規率（%）

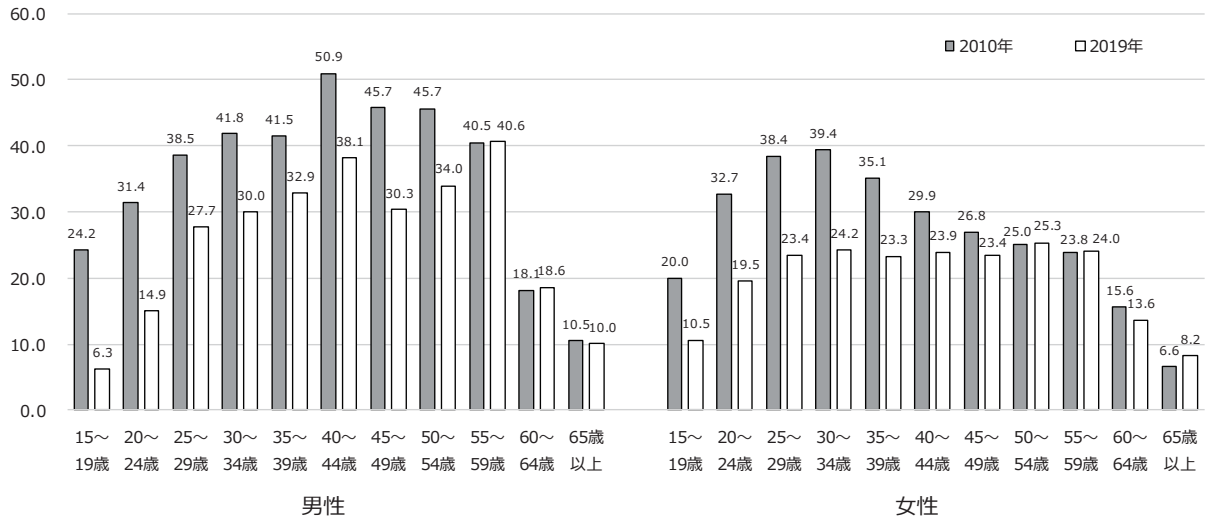
	2010年		2019年	
	N	%	N	%
性別：				
男性	4840	33.5	3878	24.0
女性	12562	30.7	8156	22.4
計	17402	31.5	12034	22.9
年齢：				
15～19歳	88	21.6	35	8.6
20～24歳	881	32.2	499	17.6
25～29歳	2002	38.5	916	24.9
30～34歳	2403	40.0	1050	26.0
35～39歳	2516	36.3	1217	25.6
40～44歳	2191	33.5	1540	26.7
45～49歳	2025	29.6	1753	24.5
50～54歳	1632	28.5	1399	26.9
55～59歳	1334	28.7	1101	28.0
60～64歳	1616	17.1	1237	16.3
65歳以上	689	9.4	1246	9.6
計	17377	31.5	11993	22.9
学歴：				
中学	783	25.3	390	15.1
高校	7315	29.7	4772	22.8
専修学校（専門課程）	1785	31.7	1315	24.9
高専・短大	2922	32.4	1892	23.9
大学	3583	36.1	3058	23.4
大学院	484	39.7	388	26.5
在学中	334	11.7	190	6.8
計	17206	31.4	12005	23.0

	2010年		2019年	
	N	%	N	%
職種：				
管理的な仕事	208	17.3	165	12.1
専門的・技術的な仕事	3120	25.1	2373	18.7
事務的な仕事	7794	37.1	5311	27.5
販売の仕事	978	25.2	451	12.4
サービスの仕事	1723	21.9	911	11.5
保安の仕事	166	30.7	124	24.2
生産工程の仕事	1851	34.5	1365	27.2
輸送・機械運転の仕事	314	28.0	183	24.0
建設・採掘の仕事	120	35.0	76	22.4
運搬・清掃・包装等の仕事	969	29.0	827	19.6
その他の仕事	114	26.3	175	20.0
計	17357	31.5	11961	22.9
週実労働時間：				
34時間以下	6732	16.5	4816	11.8
35時間以上	10507	41.2	6841	30.9
計	17239	31.5	11657	23.0
雇用契約の期間：				
無期雇用	2511	19.5	2699	19.3
有期雇用	14547	33.8	9201	24.1
計	17058	31.7	11900	23.0
派遣労働か否か：				
派遣労働でない	14013	27.8	8764	19.7
派遣労働である	3389	46.7	3270	31.5
計	17402	31.5	12034	22.9

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：計より5ポイント以上高い箇所に網掛、5ポイント以上低い箇所に下線

ここで、性別と年齢による不本意非正規率の違いを詳しくみておきたい。図表 3-4-4 は、男女別・年齢階級別の不本意非正規率を示したものである。ここから、男性は 54 歳以下の年齢階級において不本意非正規率が軒並み低下したこと、女性は若年層を中心に不本意非正規率が低下したことが分かる。

図表 3-4-4　男女別・年齢階級別にみた不本意非正規率（%）



図表 3-4-5 は、二項ロジスティック回帰分析により、個人側の変数に着目して不本意非正規の規定要因を示したものである。説明変数は図表 3-4-3 で用いたものと同じであるが、図表 3-4-4 でみたように男女で年齢階級別の不本意非正規率の形状が異なることから、性別と年齢については「性別・年齢」のダミー変数を用いている。2010 年、2019 年いずれも、モデル①では性別・年齢、学歴のみ、モデル②ではそれらに加えて職種、週実労働時間、有期雇用か否か、派遣労働か否かを説明変数に投入している。

まず、2010 年と 2019 年のモデル①の結果を比較する。性別・年齢に着目すると、2010 年には（女性・50 ～ 54 歳を基準とした場合に）20 ～ 59 歳の男性、20 ～ 44 歳の女性の不本意非正規率が高かったのに対し、2019 年には男女ともに若年層の係数が有意でなくなっている。他方、60 歳以上の男女の不本意非正規率が有意に低いことは、2010 年、2019 年に共通している。すなわち、高年齢者の不本意非正規率が低いという共通点を保ちつつ、若年層の不本意非正規率が低下したことが、この約 10 年の変化として指摘できる。

学歴についてみると、2010 年には（高校卒業者を基準とした場合に）大学卒業者、大学院卒業者の不本意非正規率が有意に高かった。他方、2019 年にはそのような有意差はみられない。ただし、全体として高学歴者ほど不本意非正規率が高い傾向には変わりはない。なお、両年とも、在学中の者は際立って不本意非正規率が低い。

次に、2010 年と 2019 年のモデル②の結果を比較する。一見して明らかなのは、両年ともに週実労働時間が 35 時間以上の実質的フルタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者の不本意非正規率が高いことである。

職種についてみると、両年ともに、管理的な仕事、専門的・技術的な仕事、販売の仕事、サービスの仕事で不本意非正規率が低い。もっとも、2010 年には輸送・機械運転の仕事で不本意非正規率が高く、2019 年には事務的な仕事で不本意非正規率が高いという違いもあ

るが、大まかにみて職種別の傾向は変わっていない。

総じて、個人側の変数に着目すると、不本意非正規の規定要因は大きくは変わっていないが、ひとつ挙げるならば、男女ともに若年層の不本意非正規率が大きく低下した（正確に言うならば、「高いわけではなくなった」）ことが変化として指摘できる。

図表 3-4-5　不本意非正規の規定要因（個人側の変数）（二項ロジスティック回帰分析）

	2010年						2019年					
	モデル①			モデル②			モデル①			モデル②		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
性別･年齢（基準：女性･50～54歳）												
男性･15～19歳	0.608	0.436		0.475	0.465		-1.085	1.048		-0.928	1.064	
男性･20～24歳	0.535	0.142	***	0.333	0.150	*	-0.396	0.215		-0.495	0.223	*
男性･25～29歳	0.635	0.107	***	0.318	0.114	**	0.146	0.145		-0.002	0.153	
男性･30～34歳	0.735	0.109	***	0.383	0.115	***	0.267	0.140		0.055	0.150	
男性･35～39歳	0.719	0.114	***	0.412	0.122	***	0.391	0.145	**	0.251	0.156	
男性･40～44歳	1.117	0.123	***	0.895	0.131	***	0.614	0.139	***	0.459	0.150	**
男性･45～49歳	0.901	0.133	***	0.757	0.143	***	0.281	0.146		0.113	0.159	
男性･50～54歳	0.871	0.138	***	0.714	0.149	***	0.444	0.148	**	0.350	0.161	*
男性･55～59歳	0.701	0.122	***	0.573	0.131	***	0.718	0.144	***	0.722	0.156	***
男性･60～64歳	-0.426	0.105	***	-0.461	0.112	***	-0.374	0.121	**	-0.439	0.132	***
男性･65歳以上	-1.121	0.163	***	-0.888	0.174	***	-1.072	0.131	***	-0.880	0.143	***
女性･15～19歳	0.220	0.357		-0.086	0.386		-0.407	0.772		0.057	0.805	
女性･20～24歳	0.478	0.112	***	0.198	0.119		-0.191	0.164		-0.328	0.172	
女性･25～29歳	0.600	0.085	***	0.145	0.091		-0.073	0.119		-0.383	0.126	**
女性･30～34歳	0.637	0.080	***	0.226	0.086	**	-0.041	0.111		-0.293	0.119	*
女性･35～39歳	0.467	0.079	***	0.188	0.084	*	-0.097	0.104		-0.203	0.110	
女性･40～44歳	0.238	0.081	**	0.050	0.087		-0.072	0.096		-0.161	0.102	
女性･45～49歳	0.079	0.084		-0.043	0.088		-0.099	0.092		-0.206	0.098	*
女性･55～59歳	-0.075	0.100		-0.063	0.105		-0.065	0.106		0.034	0.113	
女性･60～64歳	-0.599	0.129	***	-0.463	0.136	***	-0.757	0.142	***	-0.625	0.150	***
女性･65歳以上	-1.556	0.307	***	-1.136	0.314	***	-1.293	0.213	***	-0.872	0.227	***
学歴（基準：高校）												
中学	0.068	0.092		0.121	0.099		-0.348	0.150	*	-0.343	0.161	*
専修学校	-0.084	0.059		0.018	0.063		0.007	0.074		0.086	0.079	
高専･短大	0.045	0.049		0.014	0.053		0.031	0.066		0.050	0.071	
大学	0.105	0.046	*	0.126	0.050	*	-0.024	0.057		0.041	0.063	
大学院	0.216	0.100	*	0.678	0.113	***	0.038	0.123		0.340	0.136	*
在学中	-1.350	0.181	***	-0.692	0.186	***	-1.328	0.300	***	-0.876	0.330	**
職種（基準：運搬･清掃･包装等の仕事）												
管理的な仕事				-1.065	0.212	***				-0.870	0.270	**
専門的･技術的な仕事				-0.747	0.095	***				-0.370	0.115	**
事務的な仕事				-0.023	0.087					0.289	0.106	**
販売の仕事				-0.369	0.113	**				-0.654	0.178	***
サービスの仕事				-0.523	0.102	***				-0.647	0.146	***
保安の仕事				-0.267	0.205					0.381	0.250	
生産工程の仕事				-0.155	0.096					0.143	0.116	
輸送･機械運転の仕事				-0.469	0.160	**				0.111	0.212	
建設･採掘の仕事				-0.240	0.230					-0.284	0.328	
その他の仕事				-0.246	0.246					0.152	0.227	
35時間以上				1.047	0.042	***				1.027	0.055	***
有期雇用				0.564	0.058	***				0.351	0.059	***
派遣労働				0.491	0.044	***				0.349	0.052	***
定数	-1.105	0.065	***	-1.983	0.115	***	-1.081	0.073	***	-2.150	0.133	***
N		17186			16670			11974			11455	
カイ2乗		809.4	***		2112.1	***		372.5	***		1102.2	***
Nagelkerke R2乗		0.065			0.167			0.046			0.139	

注：*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。

3　事業所側の変数

先行研究において、不本意非正規率は（個人属性のみならず）産業などの事業所属性によっても異なることが示されている。また、事業所側の人事管理戦略が労働市場のあり方に影響を与えていることもあるだろう。そこで、図表 3-4-6 にて、事業所属性および非正規労働者活用理由別の不本意非正規率を示した。なお、非正規労働者の活用理由は、その非正規労働者の就業形態を活用する理由として事業所が選択したものを表している[10]。ここから、以下のことが読み取れる。

図表 3-4-6　事業所属性・非正規労働者活用理由別にみた不本意非正規率（%）

	2010年		2019年	
	N	%	N	%
産業：				
鉱業、採石業、砂利採取業	243	32.9	117	34.2
建設業	719	35.3	549	24.2
消費関連製造業	886	31.4	716	23.6
素材関連製造業	1180	33.1	951	24.3
機械関連製造業	948	39.2	826	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	772	37.2	737	29.0
情報通信業	581	32.2	490	22.2
運輸業、郵便業	883	33.5	604	19.0
卸売業	702	37.5	547	27.1
小売業	799	27.4	416	15.6
金融業、保険業	925	27.5	508	19.5
不動産業、物品賃貸業	599	33.1	486	21.8
学術研究、専門・技術サービス業	1023	41.2	896	25.3
宿泊業、飲食サービス業	609	25.6	379	11.3
生活関連サービス業、娯楽業	710	24.1	369	15.4
教育、学習支援業	1836	33.6	1205	25.7
医療、福祉	1713	24.5	850	17.5
複合サービス業	1498	25.0	863	24.4
サービス業（他に分類されないもの）	776	30.7	525	19.2
計	17402	31.5	12034	22.9
企業規模：				
1000人以上	8543	33.8	5781	25.4
500～999人	1954	34.1	1277	22.7
300～499人	1391	34.9	952	23.4
100～299人	2517	30.8	1597	21.0
50～99人	1266	26.7	643	19.4
30～49人	577	20.6	375	13.6
5～29人	1154	17.6	509	11.2
官公営			900	23.6
計	17402	31.5	12034	22.9

	2010年		2019年	
	N	%	N	%
事業所形態：				
事務所	4928	35.0	3924	24.5
工場・作業所	3552	33.4	3028	24.9
研究所	553	42.0	488	29.7
営業所	1870	29.5	996	21.1
店舗	2204	23.0	946	13.5
その他	4295	29.6	2648	21.2
計	17402	31.5	12030	22.9
活用理由（複数回答）：				
正社員を確保できないため	2750	32.5	3436	23.4
正社員を重要業務に特化させるため	3664	33.9	3568	24.6
専門的業務に対応するため	4421	33.0	3029	23.3
即戦力・能力のある人材を確保するため	3937	35.0	2695	24.2
景気変動に応じて雇用量を調節するため	3055	34.6	1731	27.2
長い営業（操業）時間に対応するため	1504	26.3	1328	19.3
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	3193	20.8	2094	18.7
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	3376	32.5	2638	23.6
賃金の節約のため	5709	31.0	2341	23.4
賃金以外の労務コストの節約のため	3164	29.5	1427	23.9
高年齢者の再雇用対策のため	1766	26.7	1199	15.6
育児・介護休業の代替のため	2524	38.2	2243	28.2
その他	850	28.5	739	19.9

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：計より5ポイント以上高い箇所に網掛、5ポイント以上低い箇所に下線。

第 1 に、「鉱業、採石業、砂利採取業」以外のすべてのセグメントにおいて、2010 年から 2019 年にかけて不本意非正規率が低下している（「鉱業、採石業、砂利採取業」においても 1.3 ポイントの上昇にとどまっている。）。事業所側の変数に着目した場合でも、不本意非正規率の低下は労働市場のほぼ全体で生じている。

第 2 に、両年ともに、「機械関連製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、研究所におい

10　例えば、本人が「契約社員」であれば、当該事業所が「契約社員」の活用理由として選択したものを、本人が「パートタイム労働者」であれば、当該事業所が「パートタイム労働者」の活用理由として選択したものを表している。

て不本意非正規率が高いこと、概して企業規模が大きいほど不本意非正規率が高いこと、非正規労働者の活用理由に注目すると「育児・介護休業の代替のため」の場合に不本意非正規率が高いことが分かる。

図表 3-4-7 は、二項ロジスティック回帰分析により、事業所側の変数に着目して不本意非正規の規定要因を示したものである。説明変数は図表 3-4-6 で用いたものと同じである。2010 年、2019 年いずれも、モデル①では産業、企業規模、事業所形態を、モデル②ではそれに加えて非正規労働者の契約形態を表わす変数（週実労働時間、雇用契約の期間、派遣労働か否か）と非正規労働者活用理由を投入している[11]。

まず、2010 年と 2019 年のモデル①を比較する。産業についてみると、両年とも「鉱業、採石業、砂利採取業」、「機械関連製造業」、「卸売業」で不本意非正規率が有意に高い点が共通している。また、2010 年には「金融業、保険業」で不本意非正規率が有意に低く、「学術研究、専門・技術サービス業」で有意に高いが、2019 年には「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」で有意に高く、「宿泊業、飲食サービス業」で有意に低いという違いもあるが、係数の符号をみるならば、それらの傾向は両年に共通している。もっとも、「医療、福祉」、「複合サービス業」のように、2010 年には不本意非正規率が有意に低かったが 2019 年には係数の符号が逆になっているものもあるが、大まかにみて産業別の傾向は類似していると言える。

企業規模、事業所形態についてみると、両年とも、大企業（および官公庁）ほど不本意非正規率が高いこと、店舗において不本意非正規率が低いことが読み取れる。

次に、2010 年と 2019 年のモデル②を比較する。両年とも、「賃金の節約のため」に非正規労働者を活用している場合に不本意非正規率が高いこと、「高年齢者の再雇用対策のため」に非正規労働者を活用している場合に不本意非正規率が低いことが読み取れる。また、2019 年には必ずしも有意でなくなっているが、「専門的業務に対応するため」に非正規労働者を活用している場合に不本意非正規率が低いことも、両年に共通している。

他方、2010 年のみ「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」がマイナスで有意となっているが、2019 年にはそれと関係が深いと考えられる「店舗」においてマイナスで有意となっているため、実質的には類似の状況を示していると考えられる。

総じて、事業所側の変数に着目すると、不本意非正規の規定要因は、産業別の傾向に若干の違いがみられるものの、基本的には大きくは変わっていないと言える。

11　一般に、非正規労働者の活用理由は、どのような契約形態であるかによって大きく異なる。たとえば、派遣労働、フルタイムの有期雇用労働などでは、「専門的業務に対応するため」の選択率が高い。他方、派遣労働、フルタイム労働、有期雇用労働はいずれも不本意非正規率を高める要因でもあるため、「専門的業務に対応するため」という理由で活用されている場合には、不本意非正規率は非常に高く出る。もちろん、それはひとつの事実であるが、本稿で明らかにしたい「活用理由」の影響とは異なるため、ここでは契約形態（週実労働時間、雇用契約の期間、派遣労働か否か）をコントロールした上で「活用理由」を投入している。それゆえ、そもそも個人側の変数、事業所側の変数を別々に投入するという趣旨でありながら、この部分において事業所側の変数と個人側の変数が混ざってしまっているという不統一が生じていることは否めない。

図表 3-4-7　不本意非正規の規定要因（事業所側の変数）（二項ロジスティック回帰分析）

	2010年						2019年					
	モデル①			モデル②			モデル①			モデル②		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
産業（基準：サービス業（他に分類されないもの））												
鉱業、採石業、砂利採取業	0.339	0.164	*	0.215	0.175		0.884	0.230	***	0.608	0.250	*
建設業	0.158	0.112		-0.002	0.120		0.212	0.150		0.194	0.160	
消費関連製造業	0.038	0.120		-0.104	0.128		0.165	0.161		0.052	0.171	
素材関連製造業	0.130	0.116		-0.095	0.124		0.187	0.154		0.025	0.165	
機械関連製造業	0.387	0.117	***	0.179	0.125		0.395	0.154	*	0.192	0.166	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.209	0.110		0.052	0.120		0.506	0.143	***	0.423	0.153	**
情報通信業	0.025	0.120		-0.159	0.127		0.197	0.157		0.151	0.166	
運輸業、郵便業	0.123	0.108		-0.046	0.115		-0.054	0.155		-0.015	0.163	
小売業	0.038	0.127		-0.015	0.136		0.138	0.200		0.139	0.212	
卸売業	0.293	0.112	**	0.251	0.119	*	0.383	0.148	**	0.380	0.158	*
金融業、保険業	-0.218	0.110	*	-0.313	0.117	**	-0.007	0.159		0.048	0.169	
不動産業、物品賃貸業	0.110	0.118		-0.011	0.126		0.173	0.158		0.228	0.167	
学術研究、専門・技術サービス業	0.337	0.115	**	-0.014	0.123		0.141	0.156		0.094	0.167	
宿泊業、飲食サービス業	-0.092	0.129		-0.167	0.137		-0.438	0.202	*	-0.502	0.214	*
生活関連サービス業、娯楽業	-0.215	0.121		-0.256	0.129	*	-0.122	0.185		-0.092	0.194	
教育、学習支援業	0.061	0.102		0.045	0.110		0.420	0.140	**	0.400	0.150	**
医療、福祉	-0.334	0.107	**	-0.424	0.115	***	0.006	0.152		-0.035	0.163	
複合サービス業	-0.268	0.103	**	-0.277	0.110	*	0.352	0.140	*	0.351	0.149	*
企業規模（基準：100～299人）												
1000人以上	0.172	0.051	***	0.111	0.054	*	0.205	0.071	**	0.142	0.075	
500～999人	0.145	0.065	*	0.097	0.069		0.069	0.092		-0.031	0.097	
300～499人	0.215	0.072	**	0.174	0.076	*	0.119	0.099		0.141	0.105	
50～99人	-0.223	0.078	**	-0.080	0.082		-0.158	0.118		-0.050	0.124	
30～49人	-0.593	0.112	***	-0.462	0.120	***	-0.599	0.164	***	-0.536	0.175	**
5～29人	-0.769	0.090	***	-0.235	0.097	*	-0.775	0.155	***	-0.462	0.165	**
官公営							-0.015	0.112		0.244	0.119	*
事業所形態（基準：工場・作業所）												
事務所	0.133	0.071		0.062	0.076		-0.011	0.091		-0.106	0.098	
研究所	0.075	0.129		0.049	0.136		0.196	0.157		0.190	0.166	
営業所	-0.154	0.084		-0.098	0.090		-0.174	0.115		-0.169	0.121	
店舗	-0.323	0.097	***	-0.152	0.103		-0.679	0.148	***	-0.671	0.155	***
その他	0.016	0.085		0.060	0.091		-0.206	0.110		-0.175	0.118	
35時間以上				1.109	0.041	***				1.131	0.055	***
有期雇用				0.511	0.060	***				0.219	0.060	***
派遣労働				0.544	0.046	***				0.371	0.057	***
活用理由（複数回答）												
正社員を確保できないため				0.041	0.049					-0.041	0.054	
正社員を重要業務に特化させるため				0.056	0.044					0.018	0.054	
専門的業務に対応するため				-0.169	0.044	***				-0.109	0.059	
即戦力・能力のある人材を確保するため				0.026	0.044					-0.020	0.061	
景気変動に応じて雇用量を調節するため				0.071	0.049					0.027	0.072	
長い営業（操業）時間に対応するため				0.005	0.071					-0.064	0.087	
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため				-0.241	0.056	***				0.000	0.074	
臨時・季節的業務量の変化に対応するため				0.061	0.048					-0.051	0.064	
賃金の節約のため				0.203	0.044	***				0.213	0.070	**
賃金以外の労務コストの節約のため				-0.106	0.053	*				0.069	0.085	
高年齢者の再雇用対策のため				-0.158	0.061	**				-0.341	0.091	***
育児・介護休業の代替のため				0.073	0.053					0.115	0.064	
その他				-0.031	0.083					-0.052	0.103	
定数	-0.847	0.108	***	-2.054	0.132	***	-1.394	0.148	***	-2.340	0.172	***
N		17402			16901			12030			11535	
カイ2乗		486.5	***		1801.7	***		268.0	***		926.3	***
Nagelkerke R2乗		0.039			0.142			0.033			0.117	

注：*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。

4　時間あたり賃金

賃金の分布という観点からみた時に、不本意非正規労働者は労働市場のどの位置に所在し

ているのだろうか。図表 3-4-8 は、不本意非正規か否か別の時間あたり賃金を示したものである。

クロス集計をみると、両年に共通して、不本意でない場合には 999 円以下の低賃金層と、1600 円以上あるいは 1800 円以上の高賃金層が多いことが読み取れる。その傾向は、平均値と中央値の比較からも確認できる。すなわち、両年ともに、不本意非正規の方が時間あたり賃金の平均値は低いが、中央値は高い。

すなわち、不本意でない非正規労働者には、正社員の賃金水準にはるかに及ばないような低賃金の者と、正社員と遜色のない高賃金の者が多く含まれており、不本意非正規労働者にはその中間の賃金水準の者が多く含まれているということになる。そして重要なのは、それらの傾向が、2010 年から 2019 年にかけて変わっていないということである。

図表 3-4-8　不本意非正規か否か別にみた時間あたり賃金（%、平均値と中央値は円）

	N	999円以下	1000～1199円	1200～1399円	1400～1599円	1600～1799円	1800～1999円	2000円以上	平均値	中央値
2010年										
不本意でない	9954	37.5	26.4	11.1	9.1	4.6	3.7	7.7	1191.6	1019.6
不本意である	5190	32.0	29.5	15.5	11.3	4.4	3.0	4.3	1168.9	1116.8
計	15144	35.6	27.4	12.6	9.8	4.5	3.5	6.5	1183.9	1030.5
2019年										
不本意でない	7334	26.8	29.9	12.7	11.2	4.9	4.8	9.8	1292.2	1128.8
不本意である	2507	24.2	30.2	16.4	12.8	5.0	4.1	7.2	1261.6	1134.9
計	9841	26.1	30.0	13.6	11.6	4.9	4.7	9.1	1284.4	1131.8

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：「不本意でない」と「不本意である」を比べて、値が大きい方に網掛。
注３：クロス集計は、両年とも0.1%水準で有意。平均値の比較は、両年とも5%水準で有意。

5　仕事満足度と正社員転換希望

これまで、「不本意非正規」指標の性質が 2010 年から 2019 年にかけて不変であることを確認した上で、不本意非正規率に影響を与える個人側の変数、事業所側の変数を分析してきた。また、賃金の分布という観点からみた時の不本意非正規労働者の所在についても分析してきた。最後に、不本意非正規労働者の意識を分析したい。

図表 3-4-9 は、不本意非正規か否か別の仕事に関する満足度（「仕事の内容・やりがい」、「賃金」、「労働時間・休日等の労働条件」、「人事評価・処遇のあり方」、「職場の環境」、「正社員との人間関係、コミュニケーション」、「正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション」、「職場での指揮命令系統の明確性」、「雇用の安定性」、「福利厚生」、「教育訓練・能力開発のあり方」、「職業生活全体」の 12 項目）の状況を示したものである。

ここから、一目瞭然にして、2010 年と 2019 年に共通して、不本意非正規労働者がいずれの項目についても不満を抱く傾向にあることが読み取れる。

図表 3-4-9　不本意非正規か否か別にみた仕事に関する満足度（%）

	2010年							2019年						
	N	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答	N	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
仕事の内容・やりがい														
不本意でない	11926	27.7	38.8	24.2	5.9	1.9	1.4	9274	27.2	39.6	24.0	6.1	1.8	1.3
不本意である	5476	18.3	36.9	29.1	10.2	4.4	1.2	2760	17.7	36.4	29.1	10.6	4.6	1.5
計	17402	24.7	38.2	25.7	7.3	2.7	1.3	12034	25.0	38.9	25.1	7.1	2.4	1.3
賃金														
不本意でない	11926	15.9	26.7	24.0	22.1	9.9	1.4	9274	14.6	28.4	23.1	22.4	10.4	1.1
不本意である	5476	5.4	17.8	21.9	32.1	22.1	0.7	2760	5.8	18.6	21.8	29.6	23.0	1.1
計	17402	12.6	23.9	23.3	25.2	13.7	1.2	12034	12.6	26.2	22.8	24.0	13.3	1.1
労働時間・休日等の労働条件														
不本意でない	11926	32.4	29.7	22.8	9.7	2.9	2.5	9274	35.9	31.4	19.9	8.9	2.2	1.7
不本意である	5476	26.3	27.3	25.6	14.4	5.5	1.0	2760	28.0	31.0	21.8	12.8	5.3	1.2
計	17402	30.5	28.9	23.7	11.2	3.7	2.0	12034	34.1	31.3	20.3	9.8	2.9	1.6
人事評価・処遇のあり方														
不本意でない	11926	17.2	19.8	42.6	11.8	5.9	2.8	9274	16.7	21.5	42.2	11.8	5.8	2.0
不本意である	5476	8.1	14.4	43.2	19.9	12.6	1.8	2760	8.8	14.8	43.0	17.5	14.4	1.4
計	17402	14.3	18.1	42.8	14.4	8.0	2.5	12034	14.9	20.0	42.4	13.1	7.8	1.9
職場の環境														
不本意でない	11926	24.4	29.3	27.3	12.5	3.8	2.7	9274	24.6	31.5	25.8	12.1	4.2	1.8
不本意である	5476	20.7	27.4	29.5	15.3	6.1	1.0	2760	21.6	28.7	25.2	16.1	7.2	1.2
計	17402	23.3	28.7	28.0	13.4	4.5	2.2	12034	23.9	30.9	25.6	13.0	4.9	1.6
正社員との人間関係、コミュニケーション														
不本意でない	11926	27.2	32.3	27.9	7.5	2.8	2.3	9274	27.0	34.9	26.2	7.5	2.8	1.5
不本意である	5476	21.0	30.0	31.1	11.1	6.0	0.8	2760	21.4	31.4	29.6	11.2	5.5	0.9
計	17402	25.2	31.6	28.9	8.6	3.8	1.8	12034	25.7	34.1	27.0	8.4	3.4	1.4
正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション														
不本意でない	11926	27.2	33.6	30.6	4.8	1.4	2.4	9274	26.8	35.0	29.5	5.2	1.9	1.6
不本意である	5476	21.9	33.0	34.8	6.5	2.9	0.8	2760	21.2	32.7	34.2	7.5	3.1	1.2
計	17402	25.5	33.4	31.9	5.3	1.9	1.9	12034	25.5	34.5	30.6	5.7	2.1	1.5
職場での指揮命令系統の明確性														
不本意でない	11926	17.4	26.9	32.2	14.9	5.6	3.0	9274	19.0	30.0	29.4	14.6	5.3	1.8
不本意である	5476	12.3	24.1	33.8	19.2	9.6	1.0	2760	14.3	26.3	31.1	17.8	9.5	1.0
計	17402	15.8	26.0	32.7	16.2	6.9	2.3	12034	17.9	29.1	29.8	15.3	6.2	1.6
雇用の安定性														
不本意でない	11926	17.8	25.0	34.9	13.4	6.2	2.7	9274	20.3	28.2	32.1	11.9	5.7	1.8
不本意である	5476	6.3	15.5	29.9	26.2	21.2	0.9	2760	7.9	19.7	30.7	21.1	19.3	1.3
計	17402	14.2	22.0	33.3	17.4	10.9	2.1	12034	17.4	26.3	31.8	14.0	8.8	1.7
福利厚生														
不本意でない	11926	13.1	19.0	45.4	12.5	6.3	3.6	9274	14.3	22.3	41.9	13.0	6.2	2.3
不本意である	5476	7.2	14.9	44.1	19.5	13.0	1.3	2760	8.4	17.6	40.8	17.6	14.5	1.2
計	17402	11.2	17.7	45.0	14.7	8.4	2.9	12034	12.9	21.2	41.7	14.1	8.1	2.0
教育訓練・能力開発のあり方														
不本意でない	11926	9.3	15.2	54.1	12.2	5.8	3.3	9274	9.7	16.9	52.3	13.2	5.7	2.1
不本意である	5476	3.8	10.5	51.2	19.4	13.7	1.4	2760	4.9	11.2	50.5	18.8	13.4	1.2
計	17402	7.6	13.7	53.2	14.5	8.3	2.7	12034	8.6	15.6	51.9	14.5	7.5	1.9
職業生活全体														
不本意でない	11926	14.1	30.6	40.4	9.2	2.6	3.2	9274	14.3	33.3	38.0	10.0	2.7	1.7
不本意である	5476	5.8	22.9	43.4	18.7	7.9	1.2	2760	6.3	25.2	39.3	19.1	8.8	1.2
計	17402	11.5	28.2	41.4	12.2	4.2	2.6	12034	12.5	31.4	38.3	12.1	4.1	1.6

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：「不本意でない」と「不本意である」を比べて、値が大きい方に網掛。
注３：いずれの項目についても、両年とも、0.1%水準で有意。

ちなみに、就業形態選択理由におけるネガティブな回答と、仕事に関する不満とは、回答者の性格や心理学的要因により相関している可能性もある。仮にそうだとすると、不本意非正規労働者が仕事に対して不満を抱いているという命題には、さほど意味がないことになるかもしれない。ただしその場合であっても、少なくとも、本節第 1 項で確認した「不本意非正規」指標の性質が 2010 年から 2019 年にかけて不変であるという命題を補強することに

はなるだろう。

図表 3-4-10 は、不本意非正規か否か別の今後の働き方の希望を示したものである。ここから、両年ともに不本意非正規の方が「正社員に変わりたい」との回答が圧倒的に多いことが分かる。

総じて、他に積極的な理由を見出せず不本意な理由から非正規労働者となっている人々が、仕事に対して不満を抱いており、正社員に転換することを希望しているという状況は、この約 10 年でまったく変化していない。

図表 3-4-10　不本意非正規か否か別にみた今後の働き方の希望（%）

	N	現在の就業形態を続けたい	他の就業形態（正社員以外）に変わりたい	正社員に変わりたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他	無回答
2010年								
不本意でない	11926	59.4	4.3	22.5	2.0	2.9	7.4	1.4
不本意である	5476	23.5	3.5	62.3	1.9	1.8	6.1	0.8
計	17402	48.1	4.1	35.0	2.0	2.6	7.0	1.2
2019年								
不本意でない	9274	53.2	7.4	24.9	1.9	3.7	6.9	2.0
不本意である	2760	24.8	5.0	58.8	1.6	2.5	5.4	1.8
計	12034	46.7	6.9	32.7	1.8	3.4	6.6	2.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：最も多い回答に網掛。
注３：両年とも、0.1%水準で有意。

第 5 節　考察と結論

本章の分析結果をまとめると、次のようになる。第 1 に、2010 年から 2019 年にかけて不本意非正規率が低下したわけであるが、「不本意非正規」指標の性質や不本意非正規労働者の意識を分析したところ、不本意非正規であることの意味はまったく変わっていないことが明らかになった。すなわち、他に積極的な理由を見出せず不本意な理由から非正規労働者となっている人々が、仕事に対して不満を抱いており、正社員に転換することを希望しているという状況は不変であった。

第 2 に、2010 年と 2019 年に共通して、不本意非正規率を高める主な要因として、高学歴であること、フルタイム労働であること、有期雇用であること、派遣労働であること、「賃金の節約のため」に活用されていることなどが挙げられた。学歴の影響については先行研究において必ずしも明確でなかったため引き続き検証が必要であるが、高学歴であるがゆえに自身が非正規労働者であることを受け入れ難いという意識が働いている可能性がある。フルタイム労働、派遣労働と不本意非正規との結びつきが強いことは、先行研究でも示されていた通りであり、有期雇用であることと不本意非正規との結びつきについても、雇用の不安定性の観点から理解できる。「賃金の節約のため」に活用されていることは、実際に彼らの賃金が低いことや、当該の職種や業界が買い手市場であることを示唆しており、不本意非正規

率を高める要因として理解可能である。

第 3 に、2010 年と 2019 年に共通して、不本意非正規率を低める要因として、高年齢であること[12]、専門的・技術的な仕事、販売の仕事、サービスの仕事であること、店舗勤務であることなどが挙げられた。高年齢者については、そもそも正社員として働くことを選択肢に入れていないことが考えられる。職種の影響については、ブルーカラー職において不本意非正規率が高いという先行研究の結果と整合的であり、店舗に不本意非正規労働者が少ないことについても、職種の影響と関連している可能性がある。

第 4 に、同じく 2010 年と 2019 年に共通して、不本意でない非正規労働者には、正社員の賃金水準にはるかに及ばないような低賃金の者と、正社員と遜色のない高賃金の者が多く含まれており、不本意非正規労働者にはその中間の賃金水準の者が多く含まれていた。契約形態や職種の影響が不変であることから、不本意非正規労働者の賃金分布にも変化がないものと考えられる。

第 5 に、多くの傾向が不変であるなかで、若年層の不本意非正規率が必ずしも高いわけではなくなったことが、2010 年から 2019 年にかけての重要な変化として挙げられる。その背景には、第 1 章からも示唆されるように、若年層の雇用情勢が改善したことがあると考えられる。

本章では、2010 年から 2019 年にかけて不本意非正規率が（量的に）低下したことを所与として、それに加えて不本意非正規労働者の内実にどのような（質的な）変化があったのかを分析した。その結果として浮かび上がってきたのは、「若年層の不本意非正規率が必ずしも高いわけではなくなった」ことを除いては、大きな質的変化はなかったという事実である。すなわち、不本意非正規であることの意味、不本意非正規率に影響を与える個人側および事業所側の変数、不本意非正規労働者の賃金分布は、ほとんど変わっていなかった。「就業形態の多様化に関する総合実態調査」における「正社員として働ける会社がなかったから」という指標で捉える限り、不本意非正規問題は、完全になくなってはいないが、基本的にはこの間にほぼ相似形で縮小したというのが本章の結論である。

ここから導き出される含意は、この間、不本意非正規労働者のなかで、正社員として就職・転職できる可能性が高い者から正社員に転換していったのではないか、ということである。仮に、労働市場全体として不本意非正規率が低下するなかで、何らかのセグメント（例えば特定の学歴、特定の職種など）において顕著に不本意非正規率が上昇しているならば、それらのセグメントにおいて正社員としての就職・転職のハードルは上がっている可能性があり、一概に正社員に転換しやすくなったとは言えないかもしれない。しかし、本章において観察されたのは、それとは異なり、労働市場のいずれのセグメントにおいても不本意非正規率が低下している状況であった。それゆえ、不本意非正規率が低下してもなお不本意非正規であ

12　事業所側の活用理由「高年齢者の再雇用対策のため」が強くマイナスに有意であることも、ここでは対象者が高年齢者であることの影響と解釈している。

る者には、正社員として就職・転職する上で、何らかの困難を抱えている者が多く含まれるようになっている可能性がある。不本意非正規である者に対しては、従前より様々な支援がなされてきたが、今後はどちらかと言えば、求人開拓、職業紹介や（企業内での）正社員登用促進から、より基礎的な職業訓練や就職活動支援に軸足を移動させることが有益だと考えられる。

ただし、以上の結論と含意には2つの点で留保が必要である。ひとつは、「定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用される者」と定義される「嘱託社員」を分析対象から除外したことである。その理由は、第3節で述べたように、不本意非正規労働者の研究と政策の文脈に照らして、定年退職後の再雇用者を他の非正規労働者と同列に扱うことには無理があると考えたからである。この点については、本研究会に高齢者就業を専門とする研究員が参加していることもあり、高齢者就業の研究チームに問題関心を引き継ぐ予定である[13]。

もうひとつは、「正社員として働ける会社がなかったから」という指標に限界があることである。具体的には、正社員になることを諦めている場合、家事・育児や高齢・障害などの原因によりそもそも正社員となることが選択肢に上らない場合などには、当然のことながら、非正規労働者の就業形態選択理由として「正社員として働ける会社がなかったから」は選択されないだろう。それらの状態に本当に問題がないのかについては、別の機会に論じたい[14]。

参考文献

厚生労働省（2012）「雇用政策研究会報告書――「つくる」「そだてる」「つなぐ」「まもる」雇用政策の推進」（https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002gqwx.html、最終アクセス2023年12月31日）.

厚生労働省（2014）「雇用政策研究会報告書――雇用政策の将来ビジョン『仕事を通じた一人ひとりの成長と、社会全体の成長の好循環』を目指して」（https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000036753.html、最終アクセス2023年12月31日）.

厚生労働省（2016）「正社員転換・待遇改善実現プラン」（https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000473152.pdf、最終アクセス2023年12月31日）.

小林大祐（2011）「『フリーター』のタイプと出身階層」『理論と方法』Vol.26，No.2，pp.287-302.

小林大祐（2014）「『働き方と生活についてのアンケート調査』の調査と結果の概要」『仁愛大学研究紀要（人間学部篇）』第13号，pp.77-83.

13　ちなみに、公表データによれば、「嘱託社員」の不本意非正規率は、2010年の19.0%から2019年の15.9%に低下しており、それを除外することで本章の分析結果に大きな歪みが生じているとは考えにくい。しかし、図表3-4-3でみたように65歳以上の（嘱託社員以外の）不本意非正規率が僅かに上昇していること、高年齢者の就業形態選択メカニズムが他の年齢層のそれと異なっていると予想されることから、定年制度や継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）、年金制度の実態なども踏まえて、別途研究が必要だと考える。

14　それらの論点に言及する最近の論考として、鈴木（2023）がある。

菅野和夫（2019）『労働法［第 12 版］』弘文堂.
鈴木恭子（2023）「なぜ Well-being を「幸せ」と訳すのでは足りないか？」JILPT リサーチアイ第 79 回（https://www.jil.go.jp/researcheye/bn/079_231129.html、最終アクセス 2023 年 12 月 31 日）.
高橋康二（2015）「壮年の不本意非正規雇用労働者」労働政策研究・研修機構編『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究―経歴分析を中心として―』（労働政策研究報告書 No.180）労働政策研究・研修機構，pp.43-62.
高橋康二（2017a）「不本意非正規労働者の正社員転換」労働政策研究・研修機構編『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究―正社員転換を中心として―』（労働政策研究報告書 No.188）労働政策研究・研修機構，pp.78-95.
高橋康二（2017b）「総論――基礎的指標による日本的雇用システムの概観」労働政策研究・研修機構編『日本的雇用システムのゆくえ』（JILPT 第 3 期プロジェクト研究シリーズ No.4）労働政策研究・研修機構，pp.20-94.
永瀬伸子（1995）「『パート』選択の自発性と賃金関数」『日本経済研究』No.28，pp.162-184.
山本勲（2011）「非正規労働者の希望と現実――不本意型非正規雇用の実態」RIETI Discussion Paper Series 11-J-052.
労働政策研究・研修機構編（2006）『大都市の若者の就業行動と移行過程――包括的な移行支援にむけて』（労働政策研究報告書 No.72）労働政策研究・研修機構.
脇坂明（2003）「パートタイマーの正社員への変更希望」日本労働研究機構編『非典型雇用労働者の多様な就業実態――「就業形態の多様化に関する総合実態調査」等による実証分析』（調査研究報告書 No.158）日本労働研究機構，pp.76-103.

第 4 章　2010 年代における正規雇用・非正規雇用間賃金格差

第 1 節　はじめに

本章では正規雇用と非正規雇用の賃金格差が 2010 年代に縮小したのかという点を賃金分布の異なる位置に着目して検討する。とくに最低賃金制度が正規雇用と非正規雇用の賃金格差に与えた影響に焦点をあてて分析した。

1990 年代以降、派遣労働の規制緩和やパート・アルバイトの基幹化が進むなど、非正規雇用の質的な多様化が進展している。企業は従来正規雇用が担ってきた業務に非正規雇用を活用するようになり、非正規雇用労働者の中には、職務内容の高度化や責任範囲の拡大を経験する者や、高度な専門技能をもつ者が含まれるようになっている。

このように雇用形態が多様化する反面、正規雇用と非正規雇用の間には周知のように大きな賃金格差がある。しかし、自分が主たる生計維持者である割合は、今日、非正規雇用であっても高い。本章で利用する「令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、「あなたの生活は何によっていますか」という質問に対して「あなた自身の収入」と回答した割合は、男性では正規雇用の 96.9%、非正規雇用でも 86.7％にのぼる。女性の場合も、正規雇用が 58.9%、非正規雇用が 37.3％となっている[1]。主たる生計維持者である非正規雇用労働者の賃金が低いことは日本社会のきわめて大きな課題である。

こうした状況に対応するため、労働政策領域では、企業における処遇の仕組みや、最低賃金制度などの労働市場制度に関する改革が進められてきた。

その動きは第二次安倍内閣の「働き方改革」において「同一労働同一賃金」の実現と正社員の働き方の改革を柱とする「日本的雇用システム」全体の改革としてフレーミングされ、パートタイム・有期雇用労働法や労働者派遣法の改正といった法制度の変更や、正規雇用と非正規雇用の均等・均衡待遇のガイドライン化、ジョブ型正社員（多様な正社員）に関する議論などがなされた。

まず、企業における不合理な格差を是正し、正規雇用と非正規雇用の均衡・均等待遇を促進するための法整備が進展した。2018 年 8 月に成立した「働き方改革関連法」により、パートタイム労働法はパートタイム・有期雇用労働法に名称変更され、パートタイム労働者と有期雇用労働者に適用されるようになった。法改正以前には、均衡待遇について有期雇用労働者とパートタイム労働者を対象とする「不合理な労働条件（待遇）の禁止」（労働契約法旧 20 条、パートタイム労働法旧 8 条）が定められており、均等待遇についてはパートタイム労働者のみを対象とする「差別的取り扱いの禁止」（パートタイム労働法旧 9 条）が規定

1　図表 4-4-2 と同様に，第 5 節の多変量解析における全ての説明変数に欠損値がないサンプルで集計している。非正規雇用を細分化して割合を算出すると、男性の場合は、契約社員 89.3%、嘱託社員 82.4%、パートタイム労働者 77.43%、臨時労働者 80.5%、派遣労働者（登録型）91.6%、派遣労働者（常用雇用型）91.9% であり、女性の場合は、契約社員 51.5%、嘱託社員 49.5%、パートタイム労働者 20.8%、臨時労働者 43.2%、派遣労働者（登録型）45.4%、派遣労働者（常用雇用型）49.4% である。女性のパートタイム労働者が低いことを除けば、女性で 4 ～ 5 割、男性では 8 ～ 9 割の非正規雇用労働者が主たる生計維持者となっている。

されていた。パートタイム・有期雇用労働法では、パートタイム労働者と有期雇用労働者の両方に対して、通常の労働者との不合理な待遇の差（8 条）、通常の労働者と同視すべきパートタイム労働者と有期雇用労働者に対する差別的取扱い（9 条）が禁止されることになった[2]。間接雇用である派遣法についても、派遣先の通常の労働者との均等･均衡、または労使協定による待遇の決定が派遣元に求められることになった（國武 2020）。

また、正規雇用と非正規雇用の賃金格差に関しては、2007 年に立ち上げられた政労使がつくる「成長力底上げ戦略推進円卓会議」において、パートタイム労働者や派遣労働者を含めた働く人の賃金を中長期的に底上げし、格差の固定化を防ぐことについて 2008 年 6 月に合意がなされた。具体的には、「生活保護基準との整合性、小規模事業所の高卒初任給の最も低位の水準との均衡を勘案して、これを当面 5 年間程度で引き上げることを目指し、政労使が一体となって取り組む」ことで合意し、中小企業の生産性向上のために下請け取引の適正化に取り組むことも盛り込まれた。2008 年の中央最低賃金審議会では、円卓会議の基本方針や 2008 年 7 月に改正された最低賃金法などを受けて目安が示され（藤村 2008）、従前とは異なる大幅な地域別最低賃金額の改定が実施されていくことになった。久本（2019）は、最低賃金の引き上げと標準的な賃金の引き上げに政府が積極的に関与していく動きを「逆・所得政策」と捉え、そうした政策が浮上した背景を探っている。

以上のように、2010 年代は非正規雇用や正規雇用などの「カテゴリー」や格差の要因に対する議論が活性化し、日本的雇用システムの編成原理が改めて問い直された時期であり、学術的・政策的な議論はいまも続いている。そうした中で正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差についても、正規雇用や非正規雇用というカテゴリーの多様性や、労働市場制度の影響の異質性を考慮に入れながら検討していく必要性が高まっている。

日本と同様に雇用の柔軟化を経験している国外の学問的議論では、非正規雇用労働者の賃金分布上の位置や契約類型の違いに注目して雇用形態間の賃金格差を検討する研究が現れている。最低賃金制度や集団的賃金交渉のような賃金決定に関する労働市場制度に関しても、これらの制度が労働者に与える影響は一様ではないと考えられており、制度の効果を捉える上で賃金分布に着目することが重要であることが指摘されている（Fortin and Lemieux 1997; Lemieux 2008）。

こうした問題認識をふまえて本章では、厚生労働省が 2010 年と 2019 年に実施した「就業形態の多様化に関する実態調査」を用いて、雇用形態の違いが賃金に与える影響を賃金分

2　政府はこの法改正を「同一労働同一賃金」の導入としてフレーミングしたが、実際の法内容と本来の同一労働同一賃金原則との間に大きな隔たりがあることは専門家の中で共通了解となっている。たとえば、大部分のパートタイム労働者と有期雇用労働者が適用される均衡待遇（パート・有期法 8 条）については、不合理な待遇差を是正する自主的取り組みを企業に求める内容であり、男女平等という人権に由来する均等待遇原則の賃金におけるルールである同一労働同一賃金原則とは異質な性格をもっていると評価されている（島田 2018; 川田 2020）。このことは人事の実務家を含む一般読者を想定した書籍でも強調されており、企業が価値にもとづいて従業員を格付けし、その格付けにもとづき正規雇用と非正規雇用の間に不合理ではない賃金格差を設定することが、パート・有期法の趣旨に反するわけではないことが指摘されている（今野 2021）。

布にわたって検討する。また、賃金が低い労働者を下支えしていると考えられる最低賃金制度が正規雇用と非正規雇用の賃金格差の縮小に寄与したのかということにも焦点を当てる。本章の構成は以下の通りである。第 2 節において先行研究を整理し、第 3 節で変数や分析手法について説明する。第 4 節で賃金格差の程度や推移について記述的な分析を行った上で、第 5 節では OLS と分位点回帰分析による分析を行う。最後に第 6 節で結果をまとめる。

第 2 節　先行研究

1　近年の実証研究

近年の研究としては川口（2018）が 2005 年から 2015 年までの「賃金構造基本統計調査」の個票を用いて正規雇用と非正規雇用の賃金格差を分析したものがベンチマークとなる。常用一般労働者について、調査年のみを統制して OLS を行った結果によると、正社員・無期と比べた所定内時間当たりの賃金格差は、男性では正社員・有期が 12.2%[3]、非正社員・無期が 39.4%、非正社員・有期が 35.3%であり、女性では正社員・有期が 14.7%、非正社員・無期が 33.7%、非正社員・有期が 25.8%となっており、フルタイムの正社員と非正社員の間に大きな賃金格差がある。さらに、調査年、最終学歴、潜在経験年数、勤続年数、職種・役職、事業所固定効果を統制して OLS を行った場合、正社員・無期と比べた所定内時間当たりの賃金格差は、男性では正社員・有期が 7.7%、非正社員・無期が 15.8%、非正社員・有期が 18.4%であり、女性では正社員・有期が 8.0%、非正社員・無期が 16.9%、非正社員・有期が 18.8%に縮小する。この結果から、属性による差が賃金格差の一部を説明することと、有期か無期かという契約期間よりも企業の雇用管理区分による差が大きいことが示されている。

このように日本において正規雇用と非正規雇用の賃金格差を説明する大きな要素は職場における呼称あるいは雇用管理区分であり、正社員というカテゴリーの一員だと認知されていることが重要な意味をもつ（有田 2016）。このことは正規雇用と非正規雇用の賃金格差にとって事業所の人的資源管理が重要であることを意味する。

島貫（2018）は、非正社員の賃金水準が非正社員の活用方針や非正社員の業務特性・技能特性などにより直接決定されるわけではなく、非正社員への仕事の割り当てと賃金管理の結果として賃金が決定されていることを指摘し、企業における非正社員の賃金決定要素の内容や正社員との異同に着目して、正社員と非正社員の賃金水準の差を検討することが必要だと述べている。その上で、労働政策研究・研修機構が 2010 年に実施した「多様な就業形態に関する実態調査」と「短時間労働者実態調査」の事業所調査データを分析し、同じ仕事に従事する正社員と非正社員の賃金水準の差が、非正社員に適用される賃金決定要素が正社員

3　調査年のみを統制した賃金格差については、川口（2018）の表 4（1）の係数にもとづき、として計算した。

と同じかどうかによる影響を大きく受けることを明らかにしている[4]。この結果は、正社員と非正社員の均衡・均等処遇を図る上で、正社員と非正社員を同一の制度のもとで処遇することの重要性を示唆している。

高橋（2016）は2010年に労働政策研究・研修機構が実施した「多様な就業形態に関する実態調査」の事業所・従業員マッチングデータを用いて、事業所固定効果を統制した有期雇用と正社員の賃金格差を計測している。雇用形態のみを投入したOLSでは、パートタイム有期では38.6%、フルタイム有期では35.8%の賃金格差があり、性別、年齢、最終学歴、職業、勤続年数、役職を統制したOLSでは、それぞれ19.6%（パートタイム有期）と16.8%（フルタイム有期）に半減する。そして階層線形モデル（ランダム切片モデル）を用いた分析により、事業所内の有期と正社員の賃金格差を計測し、同一事業所内において、パートタイム有期は18.2%、フルタイム有期は18.4%の賃金格差が発生していることを報告している。

有期雇用に関しては安井ほか（2019）の研究があり、この研究では経済産業研究所が実施した「平成26年度正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」のデータを用いて正社員と有期雇用労働者の賃金格差を検討している。基本的な属性を統制したOLSでは男性における賃金格差が8.4%、女性における賃金格差がないことが示されたほか、Blinder-Oaxaca分解の結果より、男性では勤続年数と職種が、女性の場合は職種と学歴が賃金格差を説明する重要な要因であることを指摘している。

最低賃金が賃金に与える影響はD・カードとA・クルーガーの革新的な研究（Card and Kruger 1995[2016]）を1つの契機として活発に研究されている。日本の最低賃金に関する研究は大竹・川口・鶴（2013）や董・茨木（2023）で整理されているが、非正規雇用の賃金と最低賃金について検討した日本の研究として、安部･田中（2007）や樋口ほか（2011）、樋口（2018）がある。

安部・田中（2007）では、パートタイム労働者総合実態調査を用いて、1990年代におけるパート賃金の推移と最低賃金が果たした役割を検討し、最低賃金が低賃金地域の女性パート賃金を下支えしたことが、高賃金地域以上の賃金上昇を低賃金地域にもたらし、結果として女性パート賃金の地域間格差の縮小に寄与した可能性が示唆されている。

樋口ほか（2011）は2004年～2010年の慶應義塾家計パネル調査（KHPS）を用いて最低賃金の引き上げが非正規雇用労働者の賃金に与えた影響を検討している[5]。平均賃金に関する分析では、最低賃金の引き上げが女性非正規労働者の賃金を上昇させる一方、正社員や男

4 前者の調査からは、無期・有期パートおよび有期社員に正社員に異なる賃金表を適用する事業所では、同じ賃金表を適用する事業所と比べて非正社員の賃金水準が正社員の賃金水準を大きく下回ることが、後者の調査からは、正社員と異なる算定要素に基づいて短時間労働者に賃金を支給している事業所は、同じ算定要素に基づいて賃金を支給する事業所よりも、短時間労働者の賃金水準が正社員の賃金水準を大きく下回ることが明らかになっている。

5 賃金に関する分析では、OLS、Heckmanの二段階推計、固定効果・変量効果モデル、条件付分位点回帰モデルが用いられている。

性非正規労働者の賃金は上昇させないことが示されている。最低賃金の引き上げが女性非正規労働者のみで効果がある点については、最低賃金付近で就業している女性非正規労働者の割合が高く、最低賃金の影響を受けやすいことが指摘されている。また、非正規労働者に対して 20% 分位、40% 分位、60% 分位、80% 分位について分位点回帰分析を行い、女性は全ての分位で、男性は 20%～ 60%の分位で、最低賃金の変化額と最低賃金変化率が統計的に正の効果があり、とくに分布の下位である 20% 分位の推定値が最も大きかったことを見出している。このことから最低賃金の引き上げが賃金分布の下位の労働者の賃金を上昇させ、賃金分布の平準化に寄与したことを主張している[6]。

2　正規雇用と非正規雇用の賃金格差に関する理論

賃金分布における正規雇用と非正規雇用の賃金格差に関する研究を検討する前に、有期雇用と無期雇用の賃金格差に関する理論の特徴を簡単に整理する[7]。ここで紹介する理論は、契約期間が異なる労働者だけではなく、短時間労働者や間接雇用の派遣労働者にも基本的にはあてはまると考えられ、それゆえ非正規雇用と正規雇用の賃金格差を検討する際にも参考になるものである。これらの理論には、有期雇用の賃金が無期雇用よりも高くなると考える理論と、逆に低くなると予想する理論が存在する。

有期雇用に賃金プレミアムがあると予想するのは補償賃金仮説（Rosen 1986）である。補償賃金仮説では、雇用期間の短さ（雇用の安定性の低さ）を補うための高い賃金を受け取るのでなければ、労働者は有期雇用を受け入れないだろうと考える。この仮説では、労働者は有期雇用と失業を比較するのではなく、有期雇用と無期雇用を比較すると想定しており、失業リスクが低い高技能労働者にあてはまりやすい。

人的資本理論では、非正規雇用に企業が教育訓練を行うインセンティブは低く、企業特殊人的資本が蓄積されない傾向があるため、非正規雇用の賃金は正規雇用より低くなり、長期的な賃金プロファイルもフラットになると予想される（Booth et al. 2000）。

労働市場分断理論（二重労働市場論）では、雇用の安定性が高く、賃金も高い一次的労働市場と雇用の安定性や賃金が低い二次的労働市場に労働市場が分かれていると考える（Doeringer and Piore 1985=2007）。非正規雇用は労働市場分断理論において二次的労働市場に含まれる[8]。

インサイダー／アウトサイダーモデル（Lindbeck and Snower 2001）では、無期雇用労働者を解雇するコストが高い社会では、雇用主が有期雇用を活用する利点が大きいことに加え、有期雇用労働者の存在が無期雇用労働者の賃金交渉力を強めると考える。すなわち、有

6　樋口（2018）においても、「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」のデータを用いた分析により、前年賃金が低い階層の女性において最低賃金の引き上げ効果があると述べられている。

7　理論に関する以下の説明は主に Mertens et al. (2007) と Laß and Wooden (2019) を参照している。

8　鈴木（2018）は 2002 年度の「就業構造基本調査」に潜在クラスモデルを適用し、日本の労働市場が 2 つの異なる賃金決定システムを有する 2 つのセグメントから構成されており、一方には正規雇用の大部分が、他方には非正規雇用の大部分と正規雇用の一部が含まれていることを報告している。

期雇用労働者が企業に多い場合、無期雇用労働者が雇用を失う可能性がその分低くなるため、無期雇用労働者は安全な立場から賃金を交渉することができ、結果として無期雇用労働者の賃金が高くなると論じる[9]。

緩衝材（Buffer Stock）モデルあるいは柔軟な企業（flexible firm）モデルでは（Atkinson 1984; Francesconi et al. 2003）、雇用主が景気変動に合わせて労働力を調整するために低技能職の有期雇用を活用していることに注目する。有期雇用の低技能職は、数量的柔軟性を担保する緩衝材として位置づけられているため、景気循環的な失業や賃金低下を被りやすいと考えられる。

最後にスクリーニング理論では、労働者を選抜するために賃金や解雇コストが低い有期雇用を雇用主が活用することに注目する（Loh 1994）。労働者側は、将来、無期雇用になり、高い賃金を受け取れるチャンスがあるため有期雇用を受け入れる。有期雇用がスクリーニング装置として普及している国では、有期雇用から無期雇用への転換が多い反面、有期雇用の賃金が低い水準で維持されるため、有期雇用と無期雇用の賃金格差が大きくなる可能性がある。

3　賃金分布に着目した実証研究

つづいて、本章と同様に正規雇用と非正規雇用の賃金格差を賃金分布にわたって検討した研究に関する知見を整理する。

Mertens et al. (2007) は、西ドイツとスペインの男性労働者を分析対象として、無期雇用労働者より有期雇用労働者の収入が低いかどうかを賃金分布にわたって検討している[10]。説明変数を統制しない場合、有期雇用と無期雇用の間には、スペインでは 50%、西ドイツでは 32%の賃金格差があるが、スペインの有期雇用は低技能職が中心で低資格者が従事している一方、西ドイツの有期雇用労働者のスキル構成はより異質性が高いという特徴があり、こうした職業や個人間の違いを統制することで両国の賃金格差は 18%に減少する。さらに観測されない異質性を統制することにより、賃金格差はスペインの 4.4%、ドイツの 6.9%に低下することが示されている。さらにこの論文ではこうした賃金格差が労働者の賃金分布上の位置により異なる可能性を検討している。西ドイツでは、無期雇用に対する有期雇用の賃金ペナルティにばらつきがあり、高所得層では賃金ペナルティが低いのに対して、低所得層では大きな賃金ペナルティを経験している一方、スペインでは賃金分布にわたって賃金ペナルティが均質であることを明らかにしている。スペインでは有期契約であるか否かが重要であるが、西ドイツではどのような有期契約であるかが問題となっている。

9　社会学における類似した理論に Sørensen (1983) の閉鎖的地位理論（Closed Position Theory）があり、この理論では、競争から保護され、代替可能性が低い閉鎖的地位（Closed Position）と代替可能性が高い開放的地位（Open Position）が区別されており、無期雇用は前者、テンポラリー労働は後者であるとおおむね考えることができる。

10　この論文では、German Socio-economic Panel (GSOEP) と European Community Household Panel (ECHP) のデータに、OLS、固定効果モデル、（条件付き）分位点回帰モデルを適用している。

Comi and Grasseni(2012) は、EU-SILC (Statistics on Income and Living Conditions) の 2006 年のデータを用いて、欧州 9 カ国[11] の 22 ～ 54 歳の男女労働者について、テンポラリー労働者（temporary employment）と無期雇用労働者（permanent employment）の賃金を分析している。そして南欧諸国（ギリシア、イタリア、スペイン）では、無期雇用に対する有期雇用の賃金ペナルティは賃金分布の下位で大きく、上位になるほど低下することを発見している。これらの国で下位に位置する有期雇用労働者に大きなペナルティが課される理由として、雇用規制の強さ（テンポラリー労働への参入障壁）と労働市場分断仮説（二次的労働市場に捕らえられている）が挙げられている。同様のパターンを示す英国については、労働組合に加入する労働者が英国では賃金分布の下位に多く、組合の交渉結果が非組合部門へ自動的に波及しないためであるという仮説が挙げられている。

Bosio(2014) は[12]、イタリア家計調査（Italian Households' Income and Wealth）の 2002 ～ 2008 年のクロスセクションデータを用いて、男性労働者におけるテンポラリー労働の賃金に与える影響を検討している。分析の結果、賃金分布全体におけるテンポラリー労働の賃金ペナルティは、賃金分布の下位で大きく、上位で見られないことを明らかにしている。イタリアの労働市場において、無期雇用の雇用保護規制を変更せず、テンポラリー労働の雇用保護に対する規制緩和が行われたことが、テンポラリー労働者を低賃金・低技能の仕事に押し込め、労働市場の二重性を強化したことが示唆されている。

欧州に関する以上の研究に加えてオセアニア（ニュージーランドとオーストラリア）を対象とした研究がある。Cochrane et al. (2017) は、2008 年と 2012 年にニュージーランドで行われたパネル調査である Survey of Working Life (SoWL) のプールドデータを用いて、テンポラリー労働者とその下位グループ（有期雇用、臨時雇用、季節的雇用、派遣労働）について、賃金分布における無期雇用との賃金格差を無条件分位点回帰分析を用いた要因分解法（FFL 分解：Firpo, Fortin and Lemieux Decomposition）によって検討している。分析の結果、無期雇用と有期雇用の賃金格差は下位のみで見られるが、テンポラリー労働者全体と比べれば賃金格差は非常に小さく、観察可能な要因で完全に説明されることが示されている。この点について Cochrane et al. (2017) は最低賃金制度との関連を示唆している。すなわち、ニュージーランドは雇用保護規制は弱いものの、最低賃金が比較的高いことから、賃金分布のボトムにおいて無期雇用労働者との賃金格差が小さくなると説明している。臨時労働者と派遣労働者、季節的雇用に関しては、欧州の研究と同様、分布の上位になるほど賃金

11 オーストリア、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ポーランド、ポルトガル、スペイン、英国の 9 カ国。

12 この論文では、本章でも用いる無条件分位点回帰分析（Unconditional Quantile Regression）と、テンポラリー労働の選択が内生的であることを考慮した IVQTE（Instrumental Variable Quantile Treatment Effects）という 2 つの分析手法が用いられている。操作変数には有期契約・徒弟契約制度が適用された部門や地域に時間差があったことが用いられている。賃金分布の下位で賃金ペナルティが大きいという結果は UQR と IVQTE で共通している。

ペナルティが拡大していくことが明らかになっている[13]。

Laß and Wooden (2019) はオーストラリアを対象としてテンポラリー労働と無期雇用労働の賃金格差を検討した研究である。オーストラリアは臨時雇用が非正規雇用の多数を占めることや、最低賃金が比較的高いこと、臨時雇用には有給休暇等の権利がなく、いつでも解雇できる反面、それらを補償するための賃金の上乗せが労働法で認められているといった興味深い特徴がある。HILDA（Household, Income and Labour Dynamics in Australia）のパネル・データに固定効果無条件分位点回帰分析を適用した分析により、オーストラリアでは非正規雇用と正規雇用の賃金格差が契約類型ごとに異なっていることが明らかになっている。高賃金の臨時雇用女性では法定の上乗せ額を上回る賃金プレミアムがあるが、基本的に臨時雇用には法定額を下回る賃金プレミアムしかなく、低賃金の臨時雇用では賃金ペナルティさえあること、有期雇用と無期雇用の間には分布全体にわたって賃金格差がないこと、派遣労働者には賃金プレミアムがあり、とくに高賃金の派遣労働者が受け取るプレミアムが非常に大きいことといった点が男女に共通して存在することが明らかになっている。多くの場合は賃金ペナルティがなく、派遣労働者の場合は補償賃金仮説さえあてはまる点で、オーストラリアは他の国とはかなり異なる特徴を有している。

これまでの先行研究のレビューにより、正規雇用と非正規雇用の賃金格差に関して、非正規雇用のタイプや賃金分布上の位置づけにより、異なる理論的説明が可能であることが読み取れる。理論的には、賃金分布の下位では非正規雇用の賃金ペナルティが高く、上位では賃金プレミアムが存在しうることが導かれる。実際に各国の実証分析によれば、多くの場合、非正規雇用には賃金ペナルティがあるが、下位ほどペナルティが大きい傾向があることがわかっている。さらに、非正規雇用と正規雇用の賃金格差には、雇用保護規制や集団的賃金交渉、最低賃金制度といった各国の労働市場制度の特徴が関係している。日本の先行研究では、企業レベルで賃金が決定されることを反映して、企業内部労働市場における賃金決定方式に対して関心が払われているが、ここで紹介した国外の研究では企業内部の制度にはほとんど注目していない。日本において、正規雇用と非正規雇用の賃金格差が賃金分布上の位置により異なるかという論点や、最低賃金制度と賃金格差の関係に関する研究は、樋口ほか（2011）などの先駆的な研究以降、あまり進展していない。樋口ほか（2011）の分析対象期間は2004年から2010年となっており、2010年以降の時期に関するフォローアップが必要である。

第3節　方法

1　データと変数

本章では厚生労働省が2010年と2019年に実施した「就業形態の多様化に関する総合実

13　要因分解に関しては、臨時労働者と派遣労働者では分布の上位になるほど観察可能な要因で説明できない部分（Unexplained）も大きくなっていく一方、季節的雇用の賃金格差は観察可能な要因で説明できる割合が大きいという違いがある。前者に関しては、臨時労働者と派遣労働者が雇用主によって緩衝材として活用され、交渉力が弱くなっているというインサイダー／アウトサイダー理論との関連が示唆されている。

態調査」のデータを利用する。20 歳～ 59 歳に限定したサンプルを対象として、時点別・男女別に分析する。記述的分析と多変量解析の両方でウェイトはかけていない。

目的変数は賃金（時給）の自然対数値である。賃金は 9 月に支払われた賃金総額を 9 月における平均的な 1 週間の実労働時間数を 4 倍した値でわって算出した。賃金総額は諸手当を含むが賞与等は除かれており、控除前の金額である。「支給なし」は欠損値とした。実労働時間数は所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計である。「働いていなかった」は欠損値としている。賃金総額と実労働時間数は中央値をわりあてた[14]。賃金は 2005 年基準消費者物価指数で調整し、賃金分布の上位 0.5% を除外している。「賃金構造基本統計調査」と比べると「就業形態の多様化に関する総合実態調査」における賃金と労働時間の測定は粗い点に留意が必要である。

関心がある説明変数は非正規雇用ダミーである。非正規雇用は、契約社員（専門職）、嘱託社員（再雇用者）、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣労働者（登録型）、派遣労働者（常時雇用型）、その他を含む形で定義し、出向社員は欠損値とした。本来の趣旨からすれば、契約期間や労働時間、直接雇用か間接雇用かといった類型に分けて分析すべきであるが、今回は全体像を掴むために非正規雇用を一括して分析した。

その他の説明変数は、性別、教育年数（学歴から計算した連続変数）、経験年数（年齢−教育年数）、経験年数 2 乗、職種、産業、企業規模、地域別最低賃金の自然対数値を用いる。地域別最低賃金は厚生労働省の「平成 14（2002）年度から令和 5（2023）年度までの地域別最低賃金改定状況」より作成した。

「就業形態の多様化に関する総合実態調査」を使う利点として、非正規労働者に最終学歴を尋ねていることが挙げられる。「賃金構造基本統計調査」で短時間労働者に最終学歴を聞くようになったのは 2019 年以降である。賃金構造基本統計調査を分析した川口（2018）でも、分析は主として最終学歴を聞いているフルタイム労働者である一般労働者を対象として行っている。

最低賃金の変数は、最低賃金の変化額ではなく、単純に都道府県別の最低賃金額を用いている。本章の分析における最低賃金が賃金に与える影響は、最低賃金が高い都道府県では賃金が高いことを意味しており、正規雇用と非正規雇用の賃金格差についても、最低賃金が高い都道府県では（おそらく非正規雇用の賃金水準が高いため）賃金格差が小さいということを意味している。統計的に厳密な意味で最低賃金の引き上げが賃金格差に与える効果ではないことに留意が必要である。ただし、本章の分析結果から、最低賃金の引き上げが、非正規雇用の賃金を高めることにより、非正規雇用と正規雇用の賃金格差の縮小に寄与したことを推論することは十分可能である。

14　賃金の選択肢の上限である「50 万円以上」のみ 50 万円とし、その他の選択肢は中央値とした。実労働時間数も上限の「60 時間以上」のみ 60 時間とし、その他の選択肢は中央値とした。

2　分析手法

本章ではOLSと分位点回帰分析を用いる。分位点回帰分析については、分位点のRecentered Influence Function (RIF)を目的変数とする無条件分位点回帰分析（RIF回帰分析）を行う（Firpo et al. 2009)。RIFは統計量（分位点など）の影響関数（Influence Function: IF）を、期待値がその統計量になるよう調整した（recentered）ものである。分位点のIFとRIFは以下の通りである。

$$IF\left(Y; q_t,\ F_Y\right) = \frac{\tau - 1\{Y \le q_\tau\}}{f_Y(q_t)}$$

$$RIF(Y; q_\tau) = q_\tau + \frac{\tau - 1\{Y \le q_\tau\}}{f_Y(q_t)}$$

ここでYは目的変数（時給の自然対数値)、τは分位点、q_τは分位点におけるYの値、F_Yは目的変数の分布関数、$f_Y(q_\tau)$は点q_τにおける密度関数、$1\{Y \le q_\tau\}$は目的変数がq_τより下にあるかどうかを示すダミー変数である。IFの期待値は0であるためRIFの期待値は目的の統計量そのものになる。RIF回帰分析はこのRIFの条件付き期待値をモデル化した手法であり、OLSやロジットモデルによって推定することができる[15]。

$$E\left(RIF(Y; q_\tau)\right) = q_\tau$$

$$E(RIF(Y; q_\tau)|X') = E\left(RIF(Y; q_\tau)\right) = X'\gamma$$

回帰係数γはXを1単位（あるいは基準カテゴリから比較カテゴリに）変化させたときの、Yの無条件分布における分位点への影響を表している。

第4節　記述的分析

1　賃金格差の推移

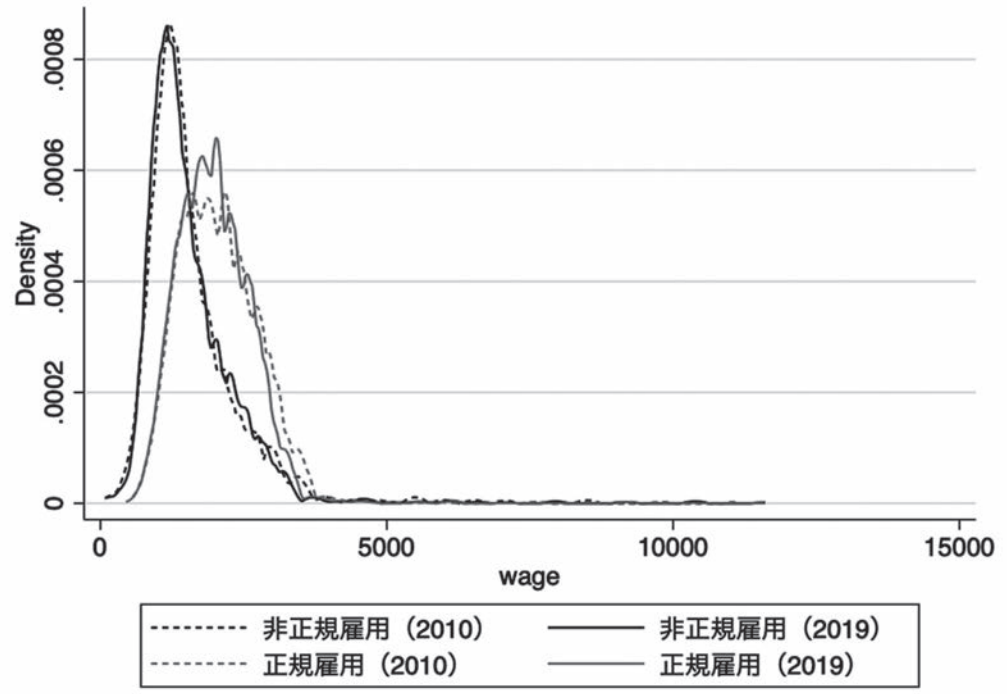
図表4-4-1は雇用形態別に賃金のカーネル密度推定を行った結果である。正規雇用の分布の中心と比べて非正規雇用の分布の中心は低い賃金額にある。この点は男女共通である。また、低い賃金分位に占める非正規雇用の割合が高く、高賃金になるほど非正規雇用の割合が減少することが読み取れる。他方で、正規雇用と非正規雇用の分布は男女とも重なっており、このことは雇用形態が異なっていても同程度の賃金を受け取っているケースが存在すること

15　非正規雇用と正規雇用の賃金格差の推定では、就業するか否か、どのような雇用形態を選択するかというサンプルセレクションを考慮すべきであるが、この点は今後の課題としたい。

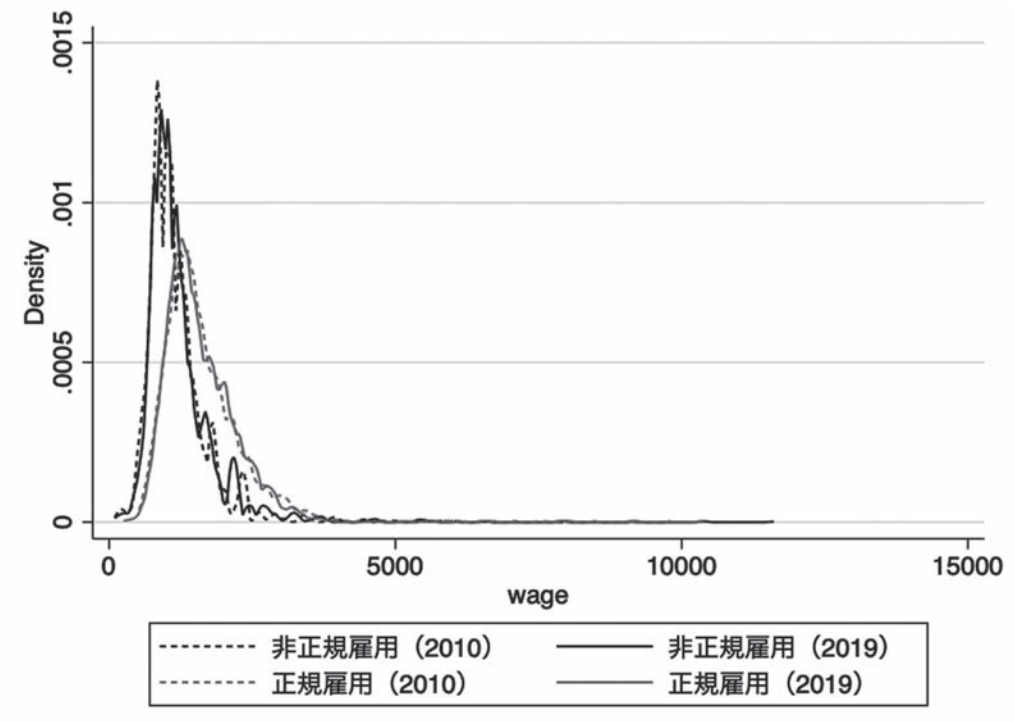
を示している。つまり、平均値でみれば正規雇用と非正規雇用の間で賃金は「二極化」しているが、分布全体を視野に入れた場合、両者は一部オーバーラップしており、低い賃金の正規雇用や高い賃金の非正規雇用が存在していることがわかる。

2010 年から 2019 年にかけて、分布の位置や形状に大きな変化はないように見える。図表 4-4-1 からそれ以上のことを読み取ることは難しいため、両年の賃金を雇用形態別に集計して検討する。

図表 4-4-1　雇用形態別カーネル密度推定（男性）



図表 4-4-1　雇用形態別カーネル密度推定（女性）



図表 4-4-2 では、男女別に、正規雇用と非正規雇用の賃金の平均、第一 10 分位数（10 パーセンタイル）、第二 4 分位数（25 パーセンタイル）、中央値（50 パーセンタイル）、第三 4 分位数（75 パーセンタイル）、第九 10 分位数（90 パーセンタイル）を計算し、あわせて正規雇用の賃金額に占める非正規雇用の賃金額の割合や、2010 年から 2019 年にかけてこの割合がどの程度増減したかを示している[16]。

正規雇用に対する非正規雇用の賃金の割合を平均値について男性と女性を比較すると、男女で大きくは違わないが、女性のほうが男性より若干賃金格差が大きい。たとえば、2019 年の男性において、正規雇用の平均賃金は 1996.8 円、非正規雇用の平均賃金は 1579.1 円である。正規雇用の平均賃金に占める非正規雇用の平均賃金の割合は 79.1%であり、非正規雇用のほうが約 21%平均賃金が低い。他方で、2019 年の女性では、正規雇用の平均賃金は 1599.7 円、非正規雇用の平均賃金は 1236.6 円、前者に対する後者の割合は 77.3%であり、23%程度非正規雇用の平均賃金が低い。なお、平均賃金の水準は女性のほうが男性と比べて低く、この点は正規雇用と非正規雇用のどちらについてもあてはまる。

つぎに分布の位置に着目して正規雇用の賃金に対する非正規雇用の賃金の割合を検討すると、男性の場合、高賃金層ほど正規雇用と非正規雇用の賃金格差が小さいものの、低賃金層から中位層では 3 割程度の賃金格差があることが読み取れる。たとえば、2019 年の男性の

16　図表 4-4-2 の集計には、第 5 節の多変量解析において全ての説明変数を投入したモデルのサンプルを用いている。図表 4-4-3 と図表 4-4-4 も同様である。

Q10 の賃金は、正規雇用が 1207.5 円、非正規雇用が 862.5 円であり、両者の比は 71.4%である。その一方、Q90 では正規雇用の賃金が 2769.6 円、非正規雇用の賃金が 2443.8 円となっており、両者の比は 88.2%である。低賃金層における男性非正規雇用の賃金は最低賃金レベルであり[17]、正規雇用との賃金格差が大きいのにたいして、高賃金層の非正規雇用の男性は正規雇用に近い賃金を受け取っていることがわかる。2010 年も同様の傾向がある。

それにたいして、女性における正規雇用に対する非正規雇用の賃金の割合に関しては、男性のように低賃金層の格差が大きく、高賃金層ほど格差が小さいという傾向が見られない。女性の場合は、低賃金層における賃金格差と高賃金層における賃金格差は同程度であり、他の分位と比べると賃金格差が小さい傾向がある。たとえば、2019 年の女性の Q10 の賃金は、正規雇用が 977.5 円、非正規雇用が 747.5 円であり、両者の比は 77.3%である。非正規雇用は最低賃金を下回る水準である一方、正規雇用の賃金も男性と比べて低くなっている。他方の Q90 では、正規雇用の賃金が 2443.8 円、非正規雇用の賃金が 1868.8 円となっており、両者の比は 76.5%である。Q90 における非正規雇用の賃金は、Q50 の正規雇用の賃金を上回っており、女性の非正規雇用の中に相対的に高い賃金を受け取っている人々がいることがわかる。しかし、Q90 における正規雇用と非正規雇用の賃金格差は男性と比べれば大きい。Q10 と Q90 の賃金格差は Q50 と同程度であるが、Q25 や Q75 よりも小さい[18]。

以上から賃金分布における正規雇用と非正規雇用の賃金格差に関して男女で違いがあることがわかる。とくに高賃金層における賃金格差に違いが見られる。2019 年において、Q90 における正規雇用と非正規雇用の賃金の比は、男性が 88.2%、女性が 76.5%であり、男女差は 11.8%ポイントである。検討の範囲を広げて Q75 で見ても、正規雇用と非正規雇用の賃金の比は男性が 76.5%、女性が 72.8%であり、女性のほうが 3.7%ポイント低くなっている。男性の場合は、高賃金層において正規雇用に近い賃金を受け取っている非正規雇用の人がいるため、高賃金層における格差が小さいのに対して、女性の高賃金層では、たとえ高賃金層に分類されるとしても、非正規雇用の賃金が正規雇用の賃金と比べて見劣りするということだと考えられる。

2010 年から 2019 年にかけて、正規雇用の平均賃金に対する非正規雇用の平均賃金の割合の推移を確認すると、男性では 77.0%（2010 年）から 79.1%（2019 年）に増加し、女性でも 73.3%（2010 年）から 77.3%（2019 年）に増加している。2010 年から 2019 年にかけて、男性では 2.1%ポイント増、女性では 4.0%ポイント増となっており、正規雇用と非正規雇用の平均賃金の差が縮小している。

分布全体についても 2 時点間の変化を検討すると、男性では、Q25 ～ Q75 の賃金が増加している一方、Q10 では増加幅が小さく、Q90 では増加していない。女性に関しては、

17　中央最低賃金審議会により答申された地域別最低賃金額の全国加重平均は、2018 年度が 874 円、2019 年度は 901 円である。

18　2010 年の場合、Q10 と Q90 の賃金格差は同程度であり、Q25、Q50、Q75 よりも小さい。

Q50 ～ Q75 の賃金が増加しているものの、Q10、Q25 といった下位層や Q90 の上位層ではやや減少している。男女共通の傾向として、正規雇用と非正規雇用の賃金格差は、賃金分布の中位付近の労働者で縮小しているが、下位や上位の労働者では縮小幅が小さいか、縮小していないことが読み取れる。

図表 4-4-2　雇用形態別賃金の推移

			Mean	*Q10*	*Q25*	*Q50*	*Q75*	*Q90*
男性	2010年	正規雇用	2086.5	1266.2	1545.3	1999.8	2615.1	2963.7
		非正規雇用	1607.0	885.1	1046.0	1376.3	1850.7	2615.1
		非正規/正規 (a)	77.0%	69.9%	67.7%	68.8%	70.8%	88.2%
	2019年	正規雇用	1996.8	1207.5	1498.9	1889.9	2443.8	2769.6
		非正規雇用	1579.1	862.5	1092.5	1368.5	1868.8	2443.8
		非正規/正規 (b)	79.1%	71.4%	72.9%	72.4%	76.5%	88.2%
	2010年と2019年の差	(b)-(a)	2.1%	1.5%	5.2%	3.6%	5.7%	0.0%
女性	2010年	正規雇用	1624.9	923.0	1169.1	1464.4	1999.8	2377.3
		非正規雇用	1190.6	713.2	855.8	1046.0	1325.0	1830.5
		非正規/正規 (a')	73.3%	77.3%	73.2%	71.4%	66.3%	77.0%
	2019年	正規雇用	1599.7	977.5	1199.7	1437.5	1879.8	2443.8
		非正規雇用	1236.6	747.5	847.2	1092.5	1368.5	1868.8
		非正規/正規 (b')	77.3%	76.5%	70.6%	76.0%	72.8%	76.5%
	2010年と2019年の差	(b')-(a')	4.0%	-0.8%	-2.6%	4.6%	6.5%	-0.5%

つづいて、賃金の 4 分位数でサンプルを 4 分割し、賃金分布の異なる位置における労働者の雇用形態の違いを把握する[19]。

図表 4-4-3 では正規雇用と非正規雇用の割合を 1Q から 4Q の各分位で集計している[20]。この図表から男女とも賃金水準が低いほど非正規雇用の占める割合が高くなることが読み取れる。2019 年の男性において、1Q から 4Q にかけて、非正規雇用の割合は 85.8%、71.1%、46.6%、28.4%となっており、女性の場合は 94.0%、84.6%、69.7%、59.2%となっている。賃金の低い層に占める非正規雇用の割合はやはり相当程度高いといえる。

しかし、賃金の低い層に非正規雇用が集中しているかというと決してそうではなく、賃金の高い層にも一定数の非正規雇用が存在していることが読み取れる。このことは女性において顕著である。4Q では男性の 23.7%（2010 年）～ 28.4%（2019 年）が非正規雇用であるが、女性の場合は非正規雇用が 6 割（2010 年の 60.4%、2019 年の 59.2%）を占める。

この点は男性と女性で「高賃金層」の内実が異なることを意味している。男性の 4Q は正規雇用が 7 ～ 8 割を占めているが、女性の正規雇用は 4 割にとどまる。女性労働者の非正規雇用化が進んだことを反映して、女性の賃金分布の全体で非正規雇用の影響が大きくなっている。正規雇用と非正規雇用の格差を賃金分布にわたり検討する際には、こうした労働者構

19　図表 4-4-3 において、1Q（1st Quartile）は Q25 未満、2Q（2nd Quartile）は Q25 以上 Q50 未満、3Q（3rd Quartile）は Q50 以上 Q75 未満、4Q（4th Quartile）は Q75 以上と定義している。図表 4-4-4 も同様である。

20　「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では非正規雇用をオーバーサンプリングしており、ここであらわされる正規雇用と非正規雇用の割合は実際の割合とは一致しない。

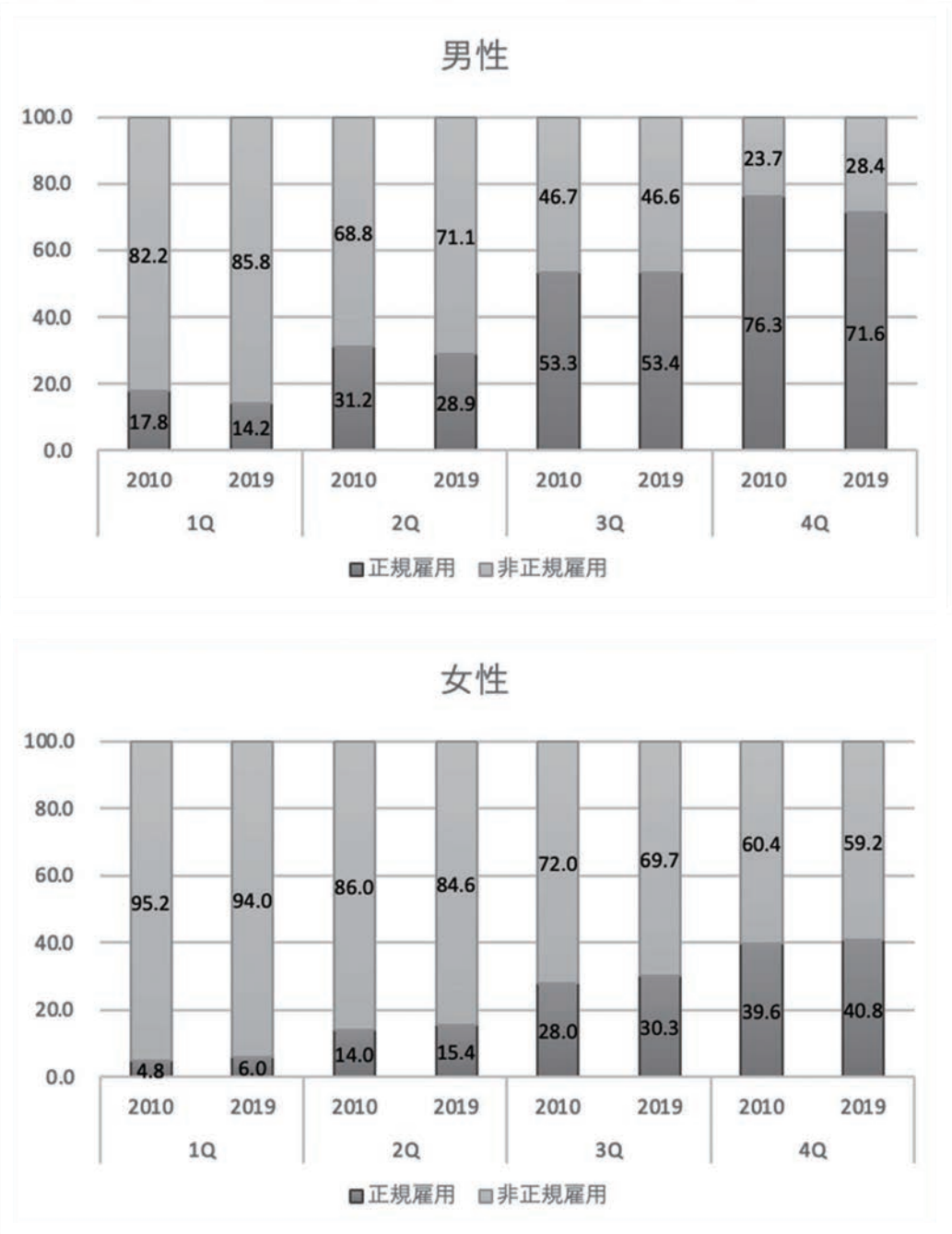
成を考慮しながら解釈する必要がある。

図表 4-4-2 と図表 4-4-3 をあわせて考えると、男性の場合、高賃金層に占める非正規雇用の割合は相対的に少ないが、正規雇用に近い賃金を受け取っている一方、女性の場合は高賃金層に占める非正規雇用の割合は高いものの、正規雇用と非正規雇用の賃金格差が男性より大きいことが示唆される。

こうしたことから指摘できるのは、非正規雇用の平均賃金が正規雇用より低く、低賃金労働者に非正規雇用が多いというよく知られた事実に加えて、非正規雇用の内部に報酬面の異質性があるということである[21]。正規雇用と同程度の賃金を受け取っている非正規雇用の労働者がおり、そうした非正規雇用の割合は女性のほうが高い。また、正規雇用と非正規雇用の賃金格差は平均的には男女で大きな違いはないが、賃金分布の位置により賃金格差は異なる。たとえば、高賃金層における賃金格差は男性で小さく女性では大きい。このような非正規雇用内部における報酬面での異質性を考慮に入れて、正規雇用との賃金格差をきめ細かく読み解いていく必要があるといえよう。

21　逆にいえば、非正規雇用より報酬の少ない正規雇用も存在するということである。

図表 4-4-3　賃金分位別正規雇用・非正規雇用割合



2　賃金分位別にみた労働者の構成

この項では、図表 4-4-3 と同じ要領で、賃金分位別に労働者の属性を確認する。個人属性と企業属性ごとに労働者に占める割合を集計したものが図表 4-4-4 である。雇用形態に関しては、ここでは非正規雇用を一括りにせず、契約社員、パートタイム労働者、派遣労働者、その他のカテゴリに分けて集計した[22]。最終学歴と経験年数も連続変数をカテゴリ化して集

22 「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では、雇用形態ごとに調査票配布対象者の抽出率を設定しており、ここでの雇用形態別の割合は実際の割合とは一致しない。

計している。1Q から 4Q の値が合計の値より低い箇所に網掛けをしており、以下ではこの点を中心に確認する。

最終学歴に関しては、中学は男性で 1Q ～ 3Q、女性で 1Q に多く、高校は男性で 1Q ～ 3Q、女性で 1Q ～ 2Q で多い。専修学校・高専・短大は男性で 1Q ～ 3Q、女性で 2Q ～ 3Q（2010 年には 3Q も含む）で多い。大学は男性では 4Q、女性は 3Q ～ 4Q に多く、大学院は男性では 4Q、女性でも 4Q（2019 年は 3Q も含む）で多い。最終学歴が低いほど下位に、高いほど上位に占める割合が高い。

経験年数については、10 年未満では男性が 1Q ～ 3Q、女性が 2Q ～ 3Q に多く、10 年以上 20 年未満では男女とも 3Q（2010 年は 4Q も含む）に多い。30 年以上の場合は男女とも 4Q で多くなっている。

正規雇用については高賃金層である 3Q と 4 Q における割合が男女とも高い。契約社員は男性では 1Q ～ 3Q、女性では 3Q ～ 4 Q（2010 年には 2Q も含む）に占める割合が高く、女性においては契約社員が高賃金層に含まれている。パートタイム労働者は男女とも 1Q ～ 2Q が多く、低い賃金に集中している。ただし女性においてパートタイム労働者が 3Q ～ 4Q に占める割合が高い[23]。派遣労働者は男性では 1Q ～ 3Q、女性では 2Q ～ 3Q において多くなっている。ここから、契約社員や派遣労働者が女性の賃金分布では相対的に高い賃金層に位置づけられることが確認できる。この点は男女の賃金分布の違いに関する前項における指摘と整合的である。

職業についてみると、管理的な仕事は男性も女性も 4Q に多い。もっとも、周知のように管理的な仕事に就く女性が少ないため、男性は 24.2%（2010 年）～ 26.8%（2019 年）であるのに対して、女性は 4.2%（2010 年）～ 7.1%（2019 年）にとどまり、20%ポイントもの男女差がある。専門的な仕事に関しては男女とも 3Q ～ 4Q における割合が高く、比較的高い賃金を受け取る労働者が多い。

事務的な仕事は、男性では 3Q ～ 4Q、女性では 2Q ～ 3Q の割合が高いが、他の分位との差は男女とも小さい。事務的な仕事は賃金分布全体に拡がっており、高い賃金を受け取る事務職とそうではない事務職が存在すること、すなわち、事務的な仕事は報酬面における異質性が高いことがうかがえる。

販売の仕事は、男性の場合は 2Q ～ 3Q、女性の場合は 1Q ～ 2Q（2019 年には 4Q も含む）の割合が高く、サービスの仕事は、男性では 1Q ～ 3Q、女性では 1Q ～ 2Q に多い。保安の仕事は男性が多いので男性についてみると、サービスの仕事と同様、1Q ～ 3Q において多い。

生産工程の仕事は男性の場合は 1Q ～ 3Q で多く、女性の場合は 1Q ～ 2Q で多くなっており、生産工程の仕事に就いている女性は、同じ仕事に就いている男性より低い賃金の労働

23　男性の場合、3Q の割合は 3.3%（2010 年）～ 4.6%（2019 年）、4Q の割合は 1.4%（2010 年）～ 2.6%（2019 年）であるが、女性では、3Q の割合は 14.9%（2010 年）～ 19.4%（2019 年）、4Q の割合は 21.9%（2010 年）～ 19.6%（2019 年）である

者が多いことがうかがえる。輸送・機械運転の仕事と建設・採掘の仕事に女性はあまり就いていないので男性について確認すると、前者の仕事は 2Q ～ 3Q、後者は 3Q（加えて 2010 年に 2Q、2019 年に 4Q）において多い。運搬・清掃・包装等の仕事は、男性では 1Q ～ 2Q（2010 年は 3Q も）、女性の場合は 1Q で多く、男女共通して賃金が低い層に多くなっている。

つづいて産業について確認する。製造業に関しては、男性では 2Q ～ 3Q、女性では 1Q ～ 2Q に多く、女性のほうが低い賃金層に多い傾向がある[24]。鉱業・建設業は、男性の場合 3Q ～ 4Q、女性の場合は 3Q（加えて 2010 年に 2Q、2019 年に 4Q）に占める割合が多い。電気・ガス・熱供給・水道業については、男性では 4Q、女性では 1Q ～ 2Q（加えて 2010 年に 4Q）に多く、男性労働者は高い賃金層に多く、女性労働者は低い賃金層に多い傾向がある。

情報通信業、運輸業は、男性では 2Q（加えて 2010 年に 1Q、2019 年に 3Q）に多い一方、女性では 3Q ～ 4Q に多く、女性のほうが高い賃金層に多い傾向がある。卸売業、小売業では、男性は 4Q、女性では 3Q（加えて 2019 年に 4Q）に多いが、男女とも分位間の差はあまりなく、異なる賃金レベルの労働者からなる。金融業、保険業では男性、女性とも 4Q（女性の場合 2010 年は 1Q、2019 年は 3Q も）において多い。もっとも、女性に関しては分位間の差が大きくなく、異なる賃金レベルの女性労働者で構成されていると述べたほうが正確である。不動産業は男性では 4Q に多く、女性の場合、3Q ～ 4Q に多いが、他の分位との差は小さい。宿泊業、飲食サービスは、男性では 1Q ～ 3Q、女性では 1Q ～ 2Q（加えて 2010 年は 3Q）に多く、男女とも賃金が低い層に偏っている。教育、学習支援業は男性では 4Q に多い。女性では 1Q（2019 年）、3Q（2010 年）、4Q（2010 年）で多いが、分位間の差は小さく、様々な賃金レベルの女性労働者が含まれている。医療、福祉は、男性では 1Q と 3Q（および 2010 年の 2Q）、女性では 4Q（および 2019 年の 3Q）に多い。医療、福祉分野で女性が高賃金層に多い理由は、看護師や福祉専門職が多いためであろう。最後に複合サービス業については、男性、女性とも 1Q ～ 2Q に多くなっている。

最後に企業規模について確認する。1000 人以上の大企業については、男性は 4Q で多いが、女性は 2Q ～ 4Q に拡がっている。男性は正規雇用の労働者が相対的に多いのに対して、女性の場合は非正規雇用の労働者がかなり含まれているためであろう[25]。500 ～ 999 人の企業では、男性は 1Q ～ 3Q に多く、女性は 2Q ～ 3Q（2010 年は 1Q も）に多いが、分位間の差は大きくない。300 ～ 499 人の企業では、男性は 1Q ～ 3Q に多く、女性は 1Q（2010 年は 2Q も）に多い傾向がある。100 ～ 299 人では男性は 1Q ～ 3Q に多い一方、女性は 1Q（2019 年は 2Q）に多いが、分位間の差は大きいとはいえない。50 ～ 99 人に関しては男女とも分位間の差はそれほど見られない。5 ～ 29 人については、男性では 3Q（2010 年は 1Q も）、女性では 1Q（2010 年は 4Q も）が相対的に多くなっている。

24　この点は、生産工程の仕事が、女性において低い賃金層に偏っていることが関連していると考えられる。

25　事実、2019 年について、企業規模と雇用形態のクロス集計をすると、男性の場合、1000 人以上の企業における非正規雇用の割合が 48.9%であるのに対して、女性の場合は 83.0%である。

図表 4-4-4　賃金分位別個人属性・企業属性割合（男性）

男性										
最終学歴	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
中学	5.8	5.8	4.5	3.6	4.0	2.3	2.1	1.0	3.2	2.2
高校	45.3	43.9	44.8	44.1	37.7	35.6	33.3	27.6	36.9	34.0
専修・高専・短大	17.5	20.8	16.9	17.1	13.7	15.2	10.1	12.5	12.5	14.7
大学	28.6	26.3	31.8	33.1	41.0	41.9	47.8	49.4	42.5	42.8
大学院	2.9	3.2	2.0	2.2	3.7	4.9	6.7	9.5	5.0	6.4
N	556	346	1,231	1,025	2,359	1,537	4,679	2,573	8,825	5,481
経験年数	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
10年未満	47.7	43.6	44.0	40.0	35.4	31.7	11.3	11.9	26.2	26.1
10年以上20年未満	30.3	28.4	35.4	36.1	44.3	46.3	44.0	36.8	41.8	38.8
30年以上	21.9	28.0	20.6	23.9	20.2	22.0	44.6	51.3	32.1	35.1
N	556	346	1,231	1,025	2,359	1,537	4,679	2,573	8,825	5,481
雇用形態	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
正規雇用	17.8	14.2	31.2	28.9	53.3	53.4	76.3	71.6	60.2	54.9
契約社員	19.2	21.1	25.4	17.6	19.8	13.4	11.1	10.4	15.9	13.3
パートタイム労働者	22.8	19.7	8.9	11.5	3.3	4.6	1.4	2.6	4.3	5.9
派遣労働者	13.3	20.2	11.0	23.0	10.4	17.3	4.2	8.1	7.4	14.2
その他	26.8	24.9	23.5	19.0	13.2	11.3	7.0	7.4	12.2	11.8
N	556	346	1,231	1,025	2,359	1,537	4,679	2,573	8,825	5,481
職業	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
管理的な仕事	2.0	2.3	2.8	2.2	6.4	8.6	24.2	26.8	15.1	15.5
専門的・技術的な仕事	14.9	15.6	17.3	14.1	21.8	22.5	23.9	24.1	21.9	21.2
事務的な仕事	23.0	22.0	22.3	24.6	29.0	27.7	32.2	28.6	29.4	27.2
販売の仕事	7.4	4.1	6.1	5.5	6.2	7.0	5.0	5.0	5.6	5.6
サービスの仕事	18.2	11.6	13.6	8.6	7.8	5.5	3.2	2.8	6.8	5.2
保安の仕事	3.6	0.6	2.5	1.7	1.4	0.9	0.7	0.3	1.3	0.8
生産工程の仕事	15.1	23.7	19.3	23.3	15.5	16.5	5.6	6.6	10.8	13.6
輸送・機械運転の仕事	4.9	2.0	6.1	4.9	4.8	3.7	1.9	1.8	3.4	2.9
建設・採掘の仕事	0.9	0.9	2.7	1.2	2.3	2.2	1.7	2.3	2.0	2.0
運搬・清掃・包装等の仕事	9.4	15.6	6.7	13.4	4.5	5.1	1.2	1.4	3.4	5.6
その他の仕事	0.7	1.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	0.4	0.5
N	556	346	1,231	1,025	2,359	1,537	4,679	2,573	8,825	5,481
産業	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
製造業	19.8	32.1	25.0	33.6	25.9	28.8	17.6	20.2	21.0	25.9
鉱業・建設業	4.1	2.6	6.3	6.7	9.1	10.2	9.6	10.4	8.7	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	2.0	2.2	2.5	3.1	2.3	9.5	5.3	6.2	3.8
情報通信業，運輸業	11.7	11.0	13.5	13.6	11.0	12.2	10.5	10.7	11.1	11.7
卸売業，小売業	7.7	7.5	7.4	6.6	7.2	7.2	8.2	9.1	7.8	8.0
金融業，保険業	1.8	0.6	1.5	2.0	2.7	2.6	5.6	5.9	4.0	3.9
不動産業	3.6	4.6	3.2	2.7	2.7	3.4	3.4	4.4	3.2	3.8
宿泊業，飲食サービス	11.7	9.5	10.2	6.6	7.8	7.2	3.8	4.6	6.3	6.0
教育，学習支援業	9.5	6.1	6.1	3.8	7.0	3.3	8.5	4.9	7.8	4.3
医療，福祉	5.8	4.9	6.6	3.1	5.9	4.1	4.8	3.5	5.4	3.7
複合サービス業	13.7	11.9	7.5	9.6	5.0	7.7	5.7	6.8	6.2	7.9
その他	9.4	7.2	10.6	9.2	12.8	11.0	12.9	14.1	12.4	11.9
N	556	346	1,231	1,025	2,359	1,537	4,679	2,573	8,825	5,481
企業規模	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
1000人以上	32.7	41.0	38.3	44.2	38.8	45.6	49.8	55.1	44.2	49.5
500～999人	11.3	12.1	12.3	10.9	10.9	10.7	9.9	10.6	10.6	10.8
300～499人	9.7	10.4	9.3	10.5	8.7	7.9	7.3	6.5	8.1	7.9
100～299人	21.4	18.8	16.7	16.8	17.7	16.5	13.5	12.8	15.6	14.9
50～99人	10.8	6.9	10.7	7.5	9.1	6.4	7.4	5.5	8.5	6.2
30～49人	4.3	5.8	4.2	5.0	4.7	5.1	4.4	3.8	4.5	4.5
5～29人	9.7	4.9	8.5	5.1	10.1	7.8	7.7	5.8	8.6	6.2
N	556	346	1,231	1,025	2,359	1,537	4,679	2,573	8,825	5,481

注：1Q～4Qについては，合計の値より低い値に網掛けをしている．

図表 4-4-4　賃金分位別個人属性・企業属性割合（女性）

女性

最終学歴	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
中学	2.9	2.9	1.8	1.3	0.9	0.9	1.0	0.6	1.8	1.5
高校	53.0	46.9	42.4	37.9	31.1	27.9	29.8	24.4	40.8	35.6
専修・高専・短大	31.4	33.5	34.6	34.1	37.4	34.0	34.5	32.4	34.3	33.6
大学	11.9	16.0	20.2	25.6	28.4	34.7	29.5	36.5	21.2	27.1
大学院	0.8	0.7	0.9	1.2	2.2	2.6	5.2	6.1	1.9	2.2
N	4,385	2,022	4,122	3,091	3,417	1,853	2,399	1,347	14,323	8,313

経験年数	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
10年未満	23.5	19.8	30.8	25.9	27.9	24.2	16.3	14.3	25.6	22.3
10年以上20年未満	40.9	36.5	43.3	34.7	51.2	39.6	51.1	36.4	45.9	36.5
30年以上	35.6	43.7	25.9	39.4	20.9	36.3	32.6	49.3	28.5	41.2
N	4,385	2,022	4,122	3,091	3,417	1,853	2,399	1,347	14,323	8,313

雇用形態	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
正規雇用	4.8	6.0	14.0	15.4	28.0	30.3	39.6	40.8	18.8	20.5
契約社員	10.2	11.0	19.0	12.9	18.3	14.9	16.5	14.9	15.7	13.2
パートタイム労働者	53.1	44.3	28.1	28.9	14.9	19.4	21.9	19.6	31.6	29.0
派遣労働者	10.5	21.2	20.9	28.7	26.6	24.5	13.3	13.3	17.8	23.5
その他	21.4	17.6	18.1	14.1	12.2	11.0	8.6	11.4	16.1	13.8
N	4,385	2,022	4,122	3,091	3,417	1,853	2,399	1,347	14,323	8,313

職業	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
管理的な仕事	0.2	0.4	0.4	0.7	0.9	2.5	4.2	7.1	1.1	2.1
専門的・技術的な仕事	7.2	7.5	9.3	9.9	17.4	16.5	25.1	23.2	13.2	12.9
事務的な仕事	57.1	57.9	65.4	66.6	66.1	64.7	56.6	56.9	61.6	62.5
販売の仕事	6.3	4.3	5.6	4.6	4.3	3.8	4.5	4.7	5.3	4.3
サービスの仕事	9.6	8.7	8.5	7.4	6.7	5.1	6.0	3.9	8.0	6.6
保安の仕事	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
生産工程の仕事	13.1	13.5	7.6	7.1	2.3	4.7	2.1	2.0	7.1	7.3
輸送・機械運転の仕事	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
建設・採掘の仕事	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
運搬・清掃・包装等の仕事	5.7	6.2	2.5	2.8	1.8	2.1	1.2	1.6	3.1	3.3
その他の仕事	0.5	1.3	0.3	0.8	0.2	0.4	0.1	0.5	0.3	0.8
N	4,385	2,022	4,122	3,091	3,417	1,853	2,399	1,347	14,323	8,313

産業	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
製造業	19.8	23.3	16.1	20.0	13.6	17.0	10.5	13.1	15.7	19.0
鉱業・建設業	3.7	3.7	4.6	4.6	5.1	5.7	3.8	5.1	4.3	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5.0	4.1	4.7	4.3	3.7	2.9	4.9	3.1	4.6	3.7
情報通信業，運輸業	6.3	6.9	7.4	8.1	8.1	10.1	8.9	9.5	7.5	8.5
卸売業，小売業	8.6	6.5	8.1	8.5	10.7	10.4	9.0	11.1	9.0	8.9
金融業，保険業	7.0	4.7	6.3	6.0	6.4	7.3	7.1	8.1	6.7	6.3
不動産業	2.5	3.6	2.9	4.5	4.5	5.2	3.6	4.8	3.3	4.5
宿泊業，飲食サービス	7.6	9.0	8.2	7.5	7.5	5.8	5.7	5.4	7.4	7.2
教育，学習支援業	9.3	9.8	9.9	8.8	11.1	8.2	13.8	8.7	10.7	8.9
医療，福祉	10.0	8.5	13.5	7.6	11.9	9.0	12.9	9.7	12.0	8.5
複合サービス業	13.5	12.0	9.8	9.5	4.5	5.1	5.9	6.8	9.0	8.7
その他	6.8	8.0	8.6	10.6	13.1	13.3	14.1	14.6	10.0	11.2
N	4,385	2,022	4,122	3,091	3,417	1,853	2,399	1,347	14,323	8,313

女性	1Q		2Q		3Q		4Q		合計	
	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019	2010	2019
1000人以上	43.1	43.0	51.0	51.8	51.9	54.3	53.7	58.7	49.2	51.3
500～999人	11.1	11.3	11.1	11.5	11.6	11.8	9.2	10.7	10.9	11.4
300～499人	8.8	11.0	8.5	8.6	7.8	6.8	7.0	7.3	8.2	8.6
100～299人	15.7	17.3	13.6	14.2	12.8	12.0	12.5	10.3	13.9	13.9
50～99人	7.9	7.3	7.0	5.6	5.9	5.9	6.8	4.8	7.0	5.9
30～49人	4.5	3.4	3.2	3.7	3.1	4.1	2.8	3.0	3.5	3.6
5～29人	9.1	6.7	5.6	4.6	6.9	5.1	8.0	5.2	7.4	5.3
N	4,385	2,022	4,122	3,091	3,417	1,853	2,399	1,347	14,323	8,313

注：1Q～4Qについては，合計の値より低い値に網掛けをしている．

第 5 節　正規雇用・非正規雇用間賃金格差と最低賃金

1　正規雇用・非正規雇用間賃金格差

この節では、OLS と分位点回帰分析を用いて、正規雇用と非正規雇用の賃金格差を検討していく。最初にベースの賃金格差を確認する。図表 4-5-1 では非正規雇用ダミーのみを投入したモデルにおける非正規雇用ダミーの点推定値を示している[26]。非正規雇用ダミーの係数は、男女とも OLS と分位点回帰分析の両方で負であり、非正規雇用の賃金ペナルティが存在することがわかる。

2010 年から 2019 年にかけてこの係数が減少していることから、非正規雇用の賃金ペナルティはこの 10 年間に縮小していることがわかる。OLS でみると、男性は 26.9%(-0.3128)[27] から 24.7%（-0.2831）へ 2% ポイント、女性は 28.1%（-0.3296）から 24.2%（-0.2777）へ 4% ポイント減少している。

分位点回帰分析の係数から、男性の場合、非正規雇用ペナルティは下位から中位付近が大きく、上位では小さいことがわかる。2010 年の場合、賃金格差が最も小さいのは Q90 の 11.8%（-0.1253）であり、最も大きいのは Q40 の 35%（-0.4308）である。賃金ペナルティが分布の下位で大きく上位で小さいパターンは、欧州の先行研究と大筋で一致している。

男性において高所得層における非正規雇用ペナルティが小さい理由は、図表 4-4-2 が示すように、高所得層において正規雇用に近い賃金を受け取る非正規雇用労働者がいるためであると考えられる。よく知られているように非正規雇用の場合は勤続年数が増えても賃金はほとんど上昇しない。したがって、非正規雇用であり、かつ高賃金である理由としては、勤続年数が長いというより、スキルレベルの高い職業に就いていることや、賃金水準が高い業種や大企業で働いていることが考えられる。なお、賃金分布の上位で正規雇用と非正規雇用の賃金格差が小さいとしても、係数が負であることは変わりないため、補償賃金仮説を支持する結果とはいえず、この点も欧州の研究の主要な知見と同様である。たとえ高技能職であっても非正規雇用が正規雇用を上回る賃金を得ていないという点は、平均賃金に焦点をあててきたことで隠されていた知見である。

男性の低所得層は中位と比べて非正規雇用の賃金ペナルティが大きくなっている。図表 4-4-2 でみたように、この層の非正規雇用の賃金が最低賃金水準の賃金である一方、勤続年数の増加に伴い賃金が上昇する正規雇用の賃金は相対的に高くなるため、賃金ペナルティが大きくなっていると考えられる[28]。

つぎに、女性における各分位の係数を確認すると、非正規雇用ペナルティは下位で小さく、上位で大きくなっており、男性とは異なる傾向がある。具体的には 2010 年において Q10 と

26　推定結果は本章末に付表として掲載している。図表 4-5-2、4-5-3 も同様である。

27　注 3 の式で % ポイントを算出している。括弧内は点推定値である。

28　このような賃金決定方式の違いによる解釈のほかに、雇用主の人的資源管理の方針と結びついた緩衝材仮説や、企業別労働組合の効果と関わるインサイダー／アウトサイダー理論による説明も考えられる。ただし、いずれの理論についても、検証するための変数を本章ではモデルに投入していない。

Q20 の賃金格差はそれぞれ 17.9％（-0.1972）と 18.0％（-0.1980）であり、Q80 と Q90 では 38.4％（-0.4839）と 44.5％（-0.5880）である[29]。

図表 4-5-1　非正規雇用ダミーの点推定値（統制変数なし）



29　2019年におけるQ80とQ90の係数は、それぞれ-0.3391、-0.2806と小さくなる。2010年と比べて賃金ペナルティは縮小しているが、上位ほどペナルティが大きい傾向は2019年でも読み取れる。なお、図表 4-4-2 における雇用形態で条件付けた賃金の分位数と、図表 4-5-1 における無条件分位点回帰分析の回帰係数の傾向は必ずしも一致しないが、この点は本章が用いた無条件分位点回帰分析の枠組みでは、Koenker and Bassett(1978) の条件付分位点回帰分析とは異なり、回帰分析の前に分位点の RIF を定義し、その分位点の RIF の条件付き期待値をモデル化する手法であることが関わっている。

図表 4-4-2 で検討したように、女性の低所得層において、非正規雇用の賃金は最低賃金を下回っているが、正規雇用の賃金も決して高いとはいえない。つまり、女性の低賃金層では、正規雇用と非正規雇用の賃金がどちらも低い中で両者の差が小さくなっていると考えられる。また、高い賃金を得ている非正規雇用の女性がいることは確かであるが、女性の高所得層の中で比べると、正規雇用と非正規雇用の賃金格差が大きいことをこの分析結果は意味している[30]。

2010 年と 2019 年の違いについては、賃金分布に対する非正規雇用ダミーの影響の仕方は、2 時点でおおむね同様の形状となっている。ただし、例外的に変化しているのは、女性における Q80 と Q90 における係数が 2010 年から 2019 年にかけて小さくなっていることである。このことは女性の高所得層における正規雇用と非正規雇用の格差が縮小したことを意味している[31]。

図表 4-5-2 は第 3 節で挙げた全ての説明変数を統制したモデルの非正規雇用ダミーの点推定値である。

説明変数を統制することにより、男性の非正規雇用ダミーの係数は減少するが、女性では係数がほぼ変わらない。OLS の結果から整理すると、説明変数を統制することで、男性は 2010 年では 26.9%（-0.3128）から 21.6%（-0.2432）へ、2019 年は 24.7%（0.2831）から 20.6%（-0.2305）へ縮小する。他方の女性は 28.1%（-0.3296）から 28.5%（-0.3353）へ（2010 年）、24.2%（-0.2777）から 23.5%（-0.2683）へ（2019 年）という変化である。このことは、男性の場合、最終学歴や経験年数、職業や企業規模の違いが賃金格差の一部をもたらしているのに対して、女性の場合は個人や企業の属性の差で賃金格差を説明できる余地が小さいことを示唆している。

図表 4-5-1 と同様に、2010 年よりも 2019 年のほうが係数の絶対値は小さくなり、正規雇用に対する非正規雇用の賃金ペナルティは 10 年間に改善している[32]。最終学歴を統制した形で 2010 年代に正規雇用・非正規雇用間の賃金格差が縮小したことを示したことには一定の意義があろう。

なお、分位点回帰分析の点推定値のパターンから、説明変数を統制しても、賃金分布にわたる非正規雇用ダミーの影響の仕方、すなわち、男性では上位ほど格差が小さく、女性では上位で格差が大きいというパターンが大きく変化していないことが読み取れる。

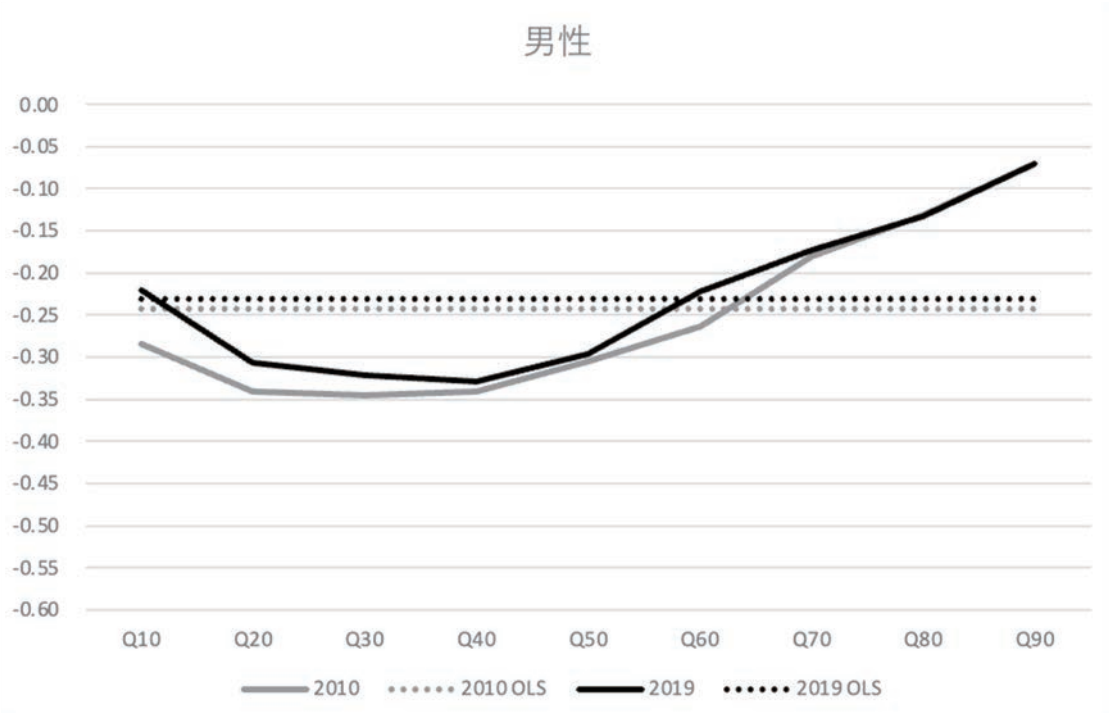
---

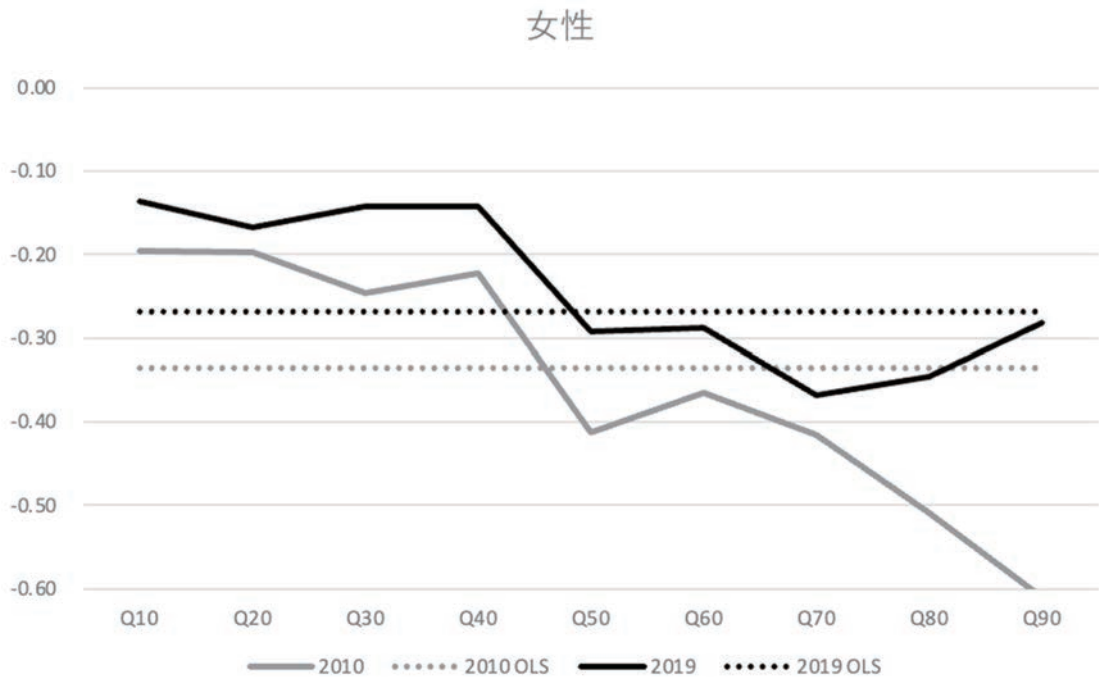
30 図表 4-4-4 が示しているように、高所得層の女性に多いのは、専門的・技術的な仕事と事務的な仕事であり、1000 人以上の企業の従業員であり、契約社員やパートタイム労働者、派遣労働者である。女性の高所得層における正規雇用と非正規雇用の賃金格差の理由を明らかにするためには、職業の小・中分類レベルの違い（たとえば、どのような専門的・技術的な仕事であるのか）や、大企業における雇用管理区分ごとの報酬管理の違いといった点を具体的に検討していく必要があると思われる。

31 その理由を本章では明らかにできていない。今後の課題としたい。

32 図表は示していないが、調査年ダミーと非正規雇用ダミーの交互作用項を投入したモデルにより、2 つの年に統計的に有意な差があることを確認している。

図表 4-5-2　非正規雇用ダミーの点推定値（統制変数あり）





2　最低賃金の影響

つづいて地域別最低賃金の賃金に対する影響を検討する。図表 4-5-3 は全ての説明変数を投入したモデルにおける対数最低賃金の点推定値を示したものである。男女とも OLS と分位点回帰分析の両方で符号は正であり、最低賃金が高いと賃金も高いという関係がある。

OLS で確認すると、最低賃金が 1% 高いと、男性の賃金は 0.73%（2010 年）～ 0.59%（2019 年）、女性の賃金は 1.23%（2010 年）～ 1.12%（2019 年）高いという関係がある。なお、ここでの分析は、最低賃金の引き上げが賃金を上昇させるという統計的因果効果ではなく、最低賃金が高い都道府県ほど賃金が高いという相関関係を捉えている。ただし、この結果から最低賃金の引き上げが賃金上昇をもたらすと推論することは可能であろう。

さらにこの結果からは、女性における賃金の増加幅が大きいことや、2019 年より 2010 年の影響が大きかったことも読み取れる[33]。女性労働者の賃金にとって「成長力底上げ戦略推進円卓会議」の 2008 年の合意や改正最低賃金法がもたらした当初のインパクトが大きかったことがうかがえる。

分位点回帰分析の係数を見ると、男性では分位間の違いが小さいが、下位における効果がやや大きいことから、賃金の底上げを通じて賃金分布の平等化に寄与していると考えることができる。他方、女性の場合、下位よりも中位から上位における効果が大きい。女性では底上げに加えて上位への波及効果が大きかった可能性がある。

33　図表は示していないが、年ダミーと対数最低賃金ダミーの交互作用項を投入したモデルにより、2010 年と 2019 年に差があることを確認している。

図表 4-5-3　対数最低賃金の点推定値



最低賃金の賃金上昇効果が正規雇用と非正規雇用のどちらで大きかったのかを確認するため、図表 4-5-3 のモデルに最低賃金と非正規雇用ダミーの交互作用項を投入した。図表 4-5-4 は交互作用項の点推定値を示している。統計的に有意な箇所は網掛けし、有意でない

箇所は斜体としている。図表 4-5-4 を図示したものが図表 4-5-5 である。

OLS で確認すると、交互作用効果が統計的に有意であるのは、男性の 2010 年と女性の 2019 年である[34]。分位点回帰分析の結果に関して、男性の場合、2010 年と 2019 年の両方で、分布の下位である Q10 ～ Q30 において統計的に有意な正の効果があり、女性においても、2010 年と 2019 年の両方で、Q10 ～ Q60 において統計的に有意な正の効果があるという結果に着目したい。この結果から、賃金分布の下位に属する労働者において、最低賃金が賃金を高める効果は正規雇用より非正規雇用で大きかったことが指摘できる[35]。

図表 4-5-4　対数最低賃金×非正規雇用ダミーの点推定値

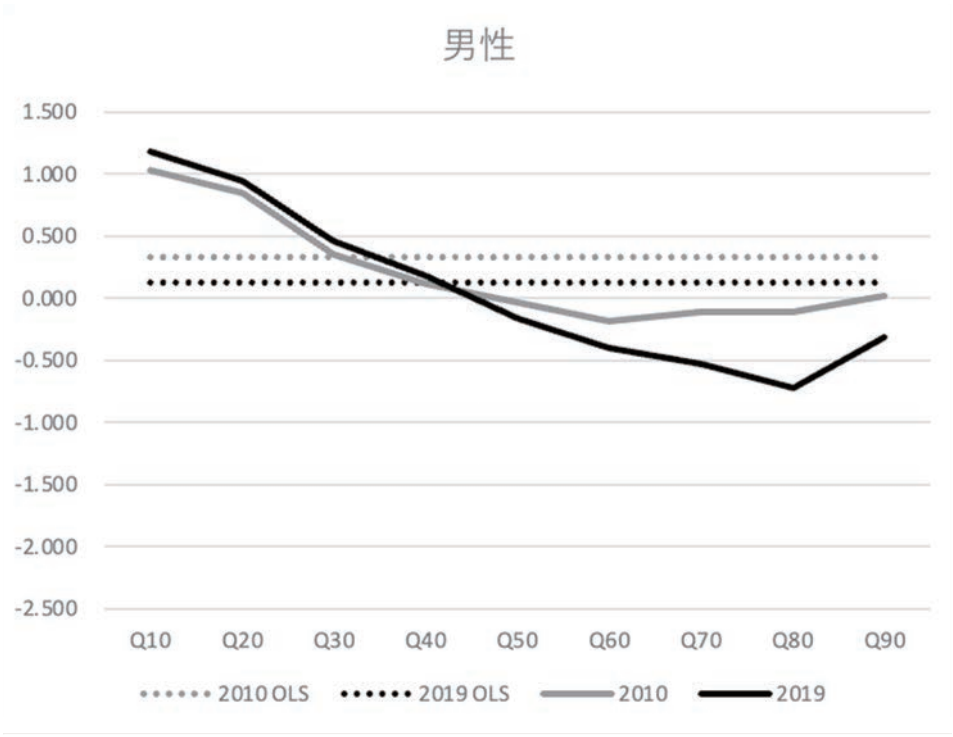
男性										
2010年	Q10	Q20	Q30	Q40	Q50	Q60	Q70	Q80	Q90	OLS
最低賃金	0.470	0.720	0.744	0.812	0.775	0.821	0.821	0.568	0.300	0.598
非正規雇用	-7.037	-5.934	-2.681	*-1.080*	*-0.067*	*0.925*	*0.568*	*0.561*	*-0.214*	-2.425
最低賃金×非正規雇用	1.028	0.851	0.356	*0.113*	*-0.036*	*-0.181*	*-0.114*	*-0.105*	*0.022*	0.332
2019年	Q10	Q20	Q30	Q40	Q50	Q60	Q70	Q80	Q90	OLS
最低賃金	0.223	0.365	0.550	0.693	0.777	0.837	0.891	0.975	*0.601*	0.537
非正規雇用	-8.184	-6.734	-3.411	*-1.591*	*0.841*	2.477	3.439	4.739	*2.038*	*-1.101*
最低賃金×非正規雇用	1.177	0.950	0.457	*0.186*	*-0.168*	-0.399	-0.534	-0.720	*-0.312*	*0.129*
女性										
2010年	Q10	Q20	Q30	Q40	Q50	Q60	Q70	Q80	Q90	OLS
最低賃金	0.182	0.195	0.233	0.382	0.921	1.085	1.350	2.261	3.262	*0.095*
非正規雇用	-6.291	-5.934	-7.040	-6.114	-7.104	-3.913	*-1.515*	3.604	14.295	*-1.890*
最低賃金×非正規雇用	0.928	0.874	1.035	0.897	1.019	0.540	*0.167*	-0.627	-2.271	*0.237*
2019年	Q10	Q20	Q30	Q40	Q50	Q60	Q70	Q80	Q90	OLS
最低賃金	*0.085*	*0.027*	0.132	*0.132*	0.569	0.797	1.400	1.831	1.975	0.865
非正規雇用	-5.201	-6.565	-5.795	-5.795	-6.943	-4.861	*-0.363*	5.384	7.166	-2.437
最低賃金×非正規雇用	0.748	0.945	0.835	0.835	0.983	0.676	*-0.001*	-0.847	-1.101	0.320

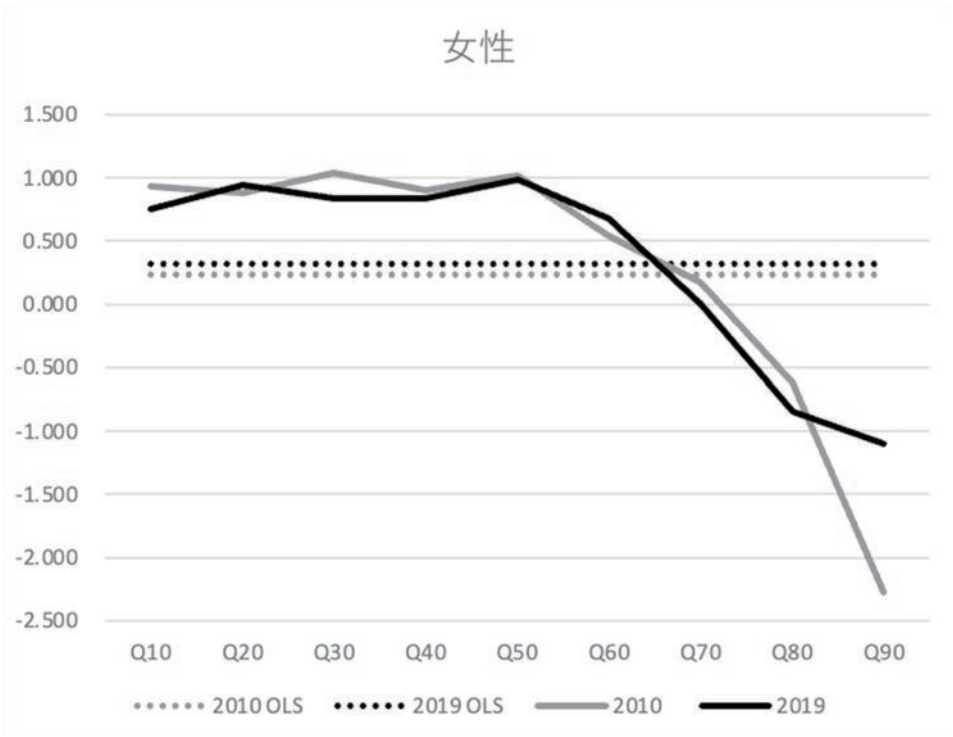
有意な箇所は網掛け，有意でない箇所は斜字．

34　2019 年の男性と 2010 年の女性で統計的に有意ではない理由の検討は今後の課題である。

35　繰り返しになるが、ここでの分析結果は、最低賃金の引き上げが正規・非正規間格差を圧縮した統計的因果効果ではなく、最低賃金が高い都道府県では正規・非正規間格差が小さいということを示している。厳密な分析が今後必要であるが、最賃の引き上げが正規・非正規間格差の圧縮につながった可能性を示唆している。

図表 4-5-5　対数最低賃金×非正規雇用ダミーの点推定値





3　非正規雇用ダミーと対数最低賃金以外の要因について

最後に付表 3 ～付表 7 の結果にもとづいて、その他の説明変数の影響を確認する。OLS による推定結果（付表 3）では、教育年数が 1 年増えると、男性で 2.4%（0.024）～ 2.7%

(0.027)、女性で 2.8%（0.028）～ 3.3%（0.032）の賃金増加をもたらすことがわかる。2010 年の分位点回帰分析によると（付表 4・5)、男女とも賃金が高い層ほど教育年数の影響が高い傾向がある。女性は単調増加であり、賃金分位間の差が大きい。男性のピークは 60 パーセンタイルであり、女性と比べて賃金分位間の差は小さい。女性の場合、最終学歴のリターンは高賃金層ほど高いという異質性がある。

OLS によれば（付表 3)､経験年数が 1 年増えると､男性で 2.7%（0.027）～ 3.3%（0.032)、女性で 1.0%（0.010）～ 1.2%（0.012)、賃金が高くなり、男性の伸びが大きい。2010 年の分位点回帰分析の結果では（付表 4・5)、男性の場合、中位付近をピークとする凸型となっており、低賃金層と高賃金層における経験年数の影響が小さい。一方の女性の場合、経験年数の影響は単調増加となっている。ただし、賃金が低い層（Q10 ～ Q30）では経験年数の影響が見られない。女性において、経験年数の影響の大きさは男性より総じて低いが、高賃金層の係数は男性よりも大きい。

職業については、OLS の結果から（付表 3)、事務と比べた管理と専門・技術の賃金が、男女とも高いことがわかる。また、男性では、販売・サービス・保安と技能職の賃金が低くなり、女性の技能職の賃金も事務より低くなっている。2010 年の分位点回帰分析の結果を見ると（付表 4・5)、女性では、賃金分位が高いほど、事務と比べて賃金が高くなる。管理は高賃金層における事務との賃金格差がかなり大きい。ただし、その他の職業は賃金分位間の違いはそれほど大きくない。男性の場合はやや複雑であるが、管理は賃金が高い層ほど事務との差が大きくなる点は女性と同様である。専門・技術の場合、事務との差は分位間で比較的一定である。販売・サービス・保安は、高賃金層のほうが、事務との差が小さい傾向がある。技能職は逆に低賃金層における差が小さい。

企業規模に関しては、規模が小さい企業ほど賃金が低くなる傾向が男女で共通して読み取れる。OLS による推定結果にもとづいて（付表 3)、最も差が大きい、従業員が 5 ～ 29 人の企業と従業員 1000 人以上いる企業を比べた場合、男性で 13.4%（-0.159）～ 14.7%（-0.144)、女性で 10.7%（-0.113）～ 13.8%（-0.149）の賃金格差がある。2010 年の分位点回帰分析の結果は（付表 4・5)、男女とも全ての規模と分位で、回帰係数が統計的に有意である。分位間の違いはそれほど大きくないが、男性は中位付近の差がやや大きく、下に凸の形状が見られる。つまり男性の場合、賃金分布のボトムとトップでは、企業規模による賃金格差が小さい傾向がある。

産業については、OLS では（付表 3)、宿泊業、飲食サービス業、娯楽業、および医療、福祉の賃金が製造業と比べて低いことが目立つ。2010 年の分位点回帰分析の結果によると（付表 4･5)、男性ではいずれの業種も、低い分位における賃金格差が大きい。女性の場合は、宿泊業、飲食サービス業、娯楽業では、各分位に統計的に有意な差がない。医療、福祉では Q50 ～ Q70 で有意な差があるが、下位と上位では製造業との賃金格差が見られない。

第 6 節　結論

本章では 2010 年と 2019 年の「就業形態の多様化に関する総合実態調査」を用いて雇用形態が賃金に与える影響について検討した。OLS の結果から、男女とも正規雇用に対する非正規雇用の賃金ペナルティが存在しているが、2010 年から 2019 年にかけてペナルティはわずかに改善したことが明らかになった。

分位点回帰分析の結果から、労働者がどの程度の賃金を受け取っているのかによって、非正規雇用の賃金ペナルティが一様ではないことが示された。男性の場合は、賃金分布の下位から中位では賃金格差が大きく、分布の上位に位置する労働者では賃金格差が小さい。女性では逆に、低い賃金を受け取る労働者における賃金格差は小さい一方、高い賃金を受け取っている労働者における賃金格差が大きい。このパターンは個人や企業の属性を統制した場合としない場合で変わらず、また、2010 年から 2019 年にかけて安定していた。

最低賃金には男女共通で労働者の賃金を上げる効果があるが、この効果は男性の場合は賃金分布の下位で、女性の場合は分布の上位でより大きかった。最低賃金は男性労働者の賃金の底上げに寄与し、女性の場合は下位の賃金を底上げするだけでなく上位への波及効果も存在している。また最低賃金は、低賃金労働者において非正規雇用の賃金をより増加させたことが、男女で共通して明らかになった。

以上が本章で得られた知見であるが、今後の課題として、非正規雇用を一括するのではなく、契約期間や労働時間、直接雇用と間接雇用などを区別して分析することが挙げられる。非正規雇用の類型を区別することにより、理論的な説明を絞ることができ、内的妥当性の高い知見を得ることが期待できる。

また、業種や職業、企業規模、年齢階層別のサンプルで推計することによっても、格差の具体的な要因を特定することが可能になるだろう。先行研究においても、公的部門と民間部門で層別したり、学歴別に推計したりすることで、妥当性の高い理論的説明を追求する姿勢が見られる（Bosio 2014）。基幹化が進む業種とそうでない業種、勤続による賃金上昇が大きい大企業とそうではない中小企業など、日本の労働市場の文脈を考慮した分析が必要であろう。「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では大括りの職業情報しか利用できないが、小・中分類レベルの職種情報が利用できる別の調査を利用し、job-tag（日本版 O-NET）などを活用してタスクやスキルのレベルを分析に組み込むことで、賃金格差の要因を特定していくことも可能となる。

本章では労働市場制度として最低賃金制度を取り上げたが、労働組合や企業内部の制度を分析に組み込むことも、正規雇用と非正規雇用の賃金格差の要因の解明に資するだろう。日本の場合は企業内部の制度を考慮することが重要である。正規雇用と非正規雇用の賃金格差が事業所内と事業所間のどちらで生じているのか、事業所内の賃金格差が賃金決定方式の違いによるものなのか、あるいは基幹化（職務内容が正社員と非正社員の間で同じである程度）によるものなのかといった既存研究が着目している論点は、日本社会の経済的資源配分の仕

組みを明らかにする上で大変重要であり、引き続き分析の俎上にのせていく必要がある。

付表１　記述統計

	男性				女性			
	2010		*2019*		*2010*		*2019*	
	N	*Mean*	*N*	*Mean*	*N*	*Mean*	*N*	*Mean*
対数賃金	8,833	7.46	5,486	7.42	14,332	7.05	8,316	7.08
正規雇用	5,315	60.17	3,012	54.90	2,698	18.83	1,707	20.53
非正規雇用	3,518	39.83	2,474	45.10	11,634	81.17	6,609	79.47
契約社員	1,408	15.94	727	13.25	2,253	15.72	1,099	13.22
パートタイム労働者	382	4.32	323	5.89	4,526	31.58	2,412	29.00
派遣労働者	653	7.39	780	14.22	2,551	17.80	1,949	23.44
その他	1,075	12.17	644	11.74	2,304	16.08	1,149	13.82
学歴								
中学	278	3.15	119	2.17	256	1.79	122	1.47
高校	3,255	36.85	1,865	34.00	5,852	40.83	2,963	35.63
専修学校・高専・短大	1,101	12.46	803	14.64	4,916	34.30	2,798	33.65
大学	3,758	42.55	2,346	42.76	3,035	21.18	2,249	27.04
大学院	441	4.99	353	6.43	273	1.90	184	2.21
経験年数	8,833	20.10	5,486	20.70	14,332	20.22	8,316	22.29
職業								
事務	2,596	29.39	1,491	27.18	8,820	61.54	5,192	62.43
管理	1,332	15.08	854	15.57	155	1.08	171	2.06
専門・技術	1,933	21.88	1,167	21.27	1,898	13.24	1,078	12.96
販売・サービス・保安	1,212	13.72	630	11.48	1,919	13.39	914	10.99
生産工程，輸送・機械運転，建設・採掘	1,721	19.48	1,319	24.04	1,494	10.42	896	10.77
その他	39	0.44	25	0.46	46	0.32	65	0.78
企業規模								
1000人以上	3,902	44.18	2,716	49.51	7,054	49.22	4,268	51.32
500～999人	935	10.59	591	10.77	1,561	10.89	946	11.38
300～499人	717	8.12	431	7.86	1,168	8.15	711	8.55
100～299人	1,373	15.54	820	14.95	1,991	13.89	1,153	13.86
50～99人	753	8.52	340	6.20	1,000	6.98	494	5.94
30～49人	393	4.45	249	4.54	501	3.50	300	3.61
5～29人	760	8.60	339	6.18	1,057	7.38	444	5.34
産業								
製造業	1,854	20.99	1,419	25.87	2,252	15.71	1,583	19.04
鉱業・建設業	767	8.68	504	9.19	615	4.29	389	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	548	6.20	207	3.77	654	4.56	311	3.74
情報通信業，運輸業	982	11.12	642	11.70	1,067	7.44	704	8.47
卸売業，小売業	688	7.79	440	8.02	1,294	9.03	739	8.89
金融業，保険業	351	3.97	214	3.90	956	6.67	523	6.29
不動産業	281	3.18	209	3.81	469	3.27	374	4.50
宿泊業，飲食サービス業，娯楽業	555	6.28	330	6.02	1,062	7.41	594	7.14
教育，学習支援業	690	7.81	235	4.28	1,527	10.65	740	8.90
医療，福祉	477	5.40	203	3.70	1,714	11.96	705	8.48
複合サービス業	550	6.23	433	7.89	1,287	8.98	722	8.68
その他	1,090	12.34	650	11.85	1,435	10.01	932	11.21
対数最低賃金	8,833	7.46	5,486	7.42	14,332	7.05	8,316	7.08

付表２　非正規雇用ダミーの点推定値（統制変数なし）

		10	*20*	*30*	*40*	*50*	*60*	*70*	*80*	*90*	*OLS*
男性	*2010*	-0.3065 **	-0.3950 **	-0.4141 **	-0.4308 **	-0.4070 **	-0.3742 **	-0.2775 **	-0.2168 **	-0.1253 **	-0.3128 **
		(.0186)	(.0238)	(.0174)	(.0158)	(.0158)	(.0144)	(.0118)	(.0118)	(.0130)	(.0087)
	2019	-0.2391 **	-0.3568 **	-0.3875 **	-0.4033 **	-0.3710 **	-0.2961 **	-0.2342 **	-0.1943 **	-0.1135 **	-0.2831 **
		(.0187)	(.0178)	(.0197)	(.0203)	(.0191)	(.0267)	(.0157)	(.0140)	(.0140)	(.0105)
女性	*2010*	-0.1972 **	-0.1980 **	-0.2488 **	-0.2200 **	-0.4108 **	-0.3553 **	-0.4005 **	-0.4839 **	-0.5880 **	-0.3296 **
		(.0104)	(.0165)	(.0168)	(.0082)	(.0352)	(.0138)	(.0192)	(.0230)	(.0306)	(.0088)
	2019	-0.1457 **	-0.1826 **	-0.1541 **	-0.1541 **	-0.3038 **	-0.2927 **	-0.3706 **	-0.3391 **	-0.2806 **	-0.2777 **
		(.0095)	(.0102)	(.0127)	(.0759)	(.0150)	(.0156)	(.0230)	(.0304)	(.0301)	(.0110)

注：Q10~Q90の括弧内はブートストラップ標準誤差．反復数は500．**<0.01, *<0.05, †<0.10.

付表３　OLS による推定結果（統制変数あり）

OLSによる推定結果（統制変数あり）	男性						女性					
	2010			2019			*2010*			2019		
	Coef	*S.E.*		*Coef*	*S.E.*		*Coef*	*S.E.*		*Coef*	*S.E.*	
教育年数	0.027	0.002	**	0.024	0.003	**	0.028	0.002	**	0.032	0.003	**
経験年数	0.032	0.001	**	0.027	0.002	**	0.012	0.001	**	0.010	0.002	**
経験年数2乗	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**
職業（事務）												
管理	0.115	0.012	**	0.154	0.015	**	0.330	0.031	**	0.295	0.029	**
専門・技術	0.097	0.011	**	0.103	0.014	**	0.211	0.011	**	0.184	0.013	**
販売・サービス・保安	-0.093	0.013	**	-0.075	0.017	**	0.008	0.011		0.013	0.015	
生産工程，輸送・機械運転，建設・採掘，運搬・清掃・包装等	-0.083	0.013	**	-0.084	0.015	**	-0.108	0.012	**	-0.072	0.015	**
その他	0.023	0.055		-0.061	0.068		-0.051	0.056		-0.022	0.047	
企業規模（1000人以上）												
500～999人	-0.057	0.012	**	-0.058	0.015	**	-0.049	0.011	**	-0.035	0.014	**
300～499人	-0.092	0.014	**	-0.132	0.018	**	-0.043	0.012	**	-0.057	0.015	**
100～299人	-0.114	0.011	**	-0.101	0.014	**	-0.061	0.010	**	-0.062	0.013	**
50～99人	-0.114	0.014	**	-0.153	0.020	**	-0.082	0.013	**	-0.071	0.018	**
30～49人	-0.103	0.018	**	-0.150	0.023	**	-0.127	0.018	**	-0.065	0.023	**
5～29人	-0.159	0.014	**	-0.144	0.020	**	-0.149	0.013	**	-0.113	0.019	**
産業（製造業）												
鉱業・建設業	0.040	0.015	**	0.088	0.018	**	0.022	0.018		0.032	0.022	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.190	0.017	**	0.132	0.026	**	0.045	0.018	*	0.044	0.024	†
情報通信業，運輸業	-0.028	0.014	*	-0.046	0.017	**	0.049	0.015	**	0.001	0.017	
卸売業，小売業	-0.019	0.016		-0.017	0.020		0.013	0.014		0.004	0.018	
金融業，保険業	0.062	0.020	**	0.044	0.026	†	0.001	0.016		0.035	0.020	†
不動産業	-0.039	0.022	†	-0.011	0.026		0.023	0.020		-0.012	0.022	
宿泊業，飲食サービス業，娯楽業	-0.080	0.018	**	-0.082	0.022	**	-0.008	0.015		-0.069	0.020	**
教育，学習支援業	-0.017	0.016		-0.059	0.025	*	-0.045	0.014	**	-0.111	0.018	**
医療，福祉	-0.039	0.018	*	-0.088	0.026	**	-0.030	0.014	*	-0.035	0.018	†
複合サービス業	-0.144	0.017	**	-0.096	0.019	**	-0.091	0.014	**	-0.037	0.018	*
その他	-0.016	0.014		-0.004	0.017		0.064	0.013	**	0.005	0.016	
対数最低賃金	0.729	0.050	**	0.593	0.056		1.226	0.044		1.117	0.050	**
雇用形態（正規雇用）												
非正規雇用	-0.243	0.008	**	-0.230	0.010	**	-0.335	0.009	**	-0.268	0.011	**
定数項	1.889	0.327	**	2.729	0.376	**	-1.396	0.287	**	-1.006	0.334	**
N	8,833			5,486			14,332			8,316		
調整済み決定係数	0.3772			0.3378			0.2368			0.2219		

†: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.

付表４　分位点回帰分析による推定結果（統制変数あり、2010 年男性）

男性（2010年）	分位点回帰分析による推定結果統制変数あり）																													
	10			20			30			40			50			60			70			80			90		
	Coef	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*	
教育年数	0.016	0.003	**	0.022	0.003	**	0.022	0.003	**	0.026	0.003	**	0.029	0.003	**	0.033	0.003	**	0.031	0.003	**	0.031	0.003	**	0.022	0.003	**
経験年数	0.023	0.003	**	0.032	0.003	**	0.040	0.002	**	0.048	0.002	**	0.047	0.002	**	0.044	0.002	**	0.031	0.002	**	0.023	0.002	**	0.013	0.002	**
経験年数2乗	0.000	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	
職業（事務）																											
管理	0.015	0.013		0.040	0.012	**	0.061	0.012	**	0.104	0.015	**	0.166	0.016	**	0.197	0.018	**	0.189	0.019	**	0.187	0.023	**	0.130	0.024	**
専門・技術	0.081	0.019	**	0.107	0.017	**	0.107	0.015	**	0.110	0.016	**	0.112	0.016	**	0.098	0.016	**	0.057	0.015	**	0.067	0.017	**	0.046	0.017	**
販売・サービス・保安	-0.118	0.026	**	-0.131	0.022	**	-0.081	0.019	**	-0.111	0.020	**	-0.104	0.020	**	-0.104	0.018	**	-0.086	0.018	**	-0.088	0.018	**	-0.039	0.019	*
生産工程，輸送・機械運転，建設・採掘，運搬・清掃・包装等	-0.011	0.024		-0.086	0.020	**	-0.114	0.019	**	-0.134	0.020	**	-0.130	0.019	**	-0.120	0.018	**	-0.111	0.016	**	-0.092	0.017	**	-0.065	0.017	**
その他	0.130	0.110		0.033	0.107		0.030	0.093		0.022	0.097		0.051	0.087		-0.070	0.074		-0.050	0.069		-0.037	0.076		0.005	0.074	
企業規模（1000人以上）																											
500～999人	-0.053	0.023	*	-0.047	0.020	*	-0.048	0.017	**	-0.062	0.018	**	-0.080	0.018	**	-0.073	0.018	**	-0.070	0.017	**	-0.074	0.017	**	-0.060	0.018	**
300～499人	-0.073	0.026	**	-0.065	0.021	**	-0.064	0.018	**	-0.100	0.019	**	-0.105	0.020	**	-0.112	0.017	**	-0.108	0.018	**	-0.113	0.020	**	-0.058	0.020	**
100～299人	-0.100	0.021	**	-0.080	0.017	**	-0.093	0.015	**	-0.123	0.016	**	-0.139	0.016	**	-0.140	0.015	**	-0.106	0.014	**	-0.088	0.017	**	-0.083	0.016	**
50～99人	-0.093	0.026	**	-0.105	0.023	**	-0.102	0.019	**	-0.114	0.020	**	-0.150	0.020	**	-0.159	0.020	**	-0.130	0.019	**	-0.129	0.021	**	-0.090	0.020	**
30～49人	-0.079	0.030	**	-0.069	0.025	**	-0.063	0.025	*	-0.082	0.027	*	-0.140	0.027	**	-0.131	0.027	**	-0.133	0.026	**	-0.146	0.028	**	-0.082	0.028	**
5～29人	-0.114	0.025	**	-0.111	0.022	**	-0.131	0.020	**	-0.169	0.022	**	-0.197	0.022	**	-0.175	0.021	**	-0.192	0.020	**	-0.197	0.021	**	-0.133	0.021	**
産業（製造業）																											
鉱業・建設業	0.036	0.021	†	0.051	0.020	*	0.043	0.020	*	0.067	0.021	**	0.059	0.021	**	0.039	0.021	†	0.027	0.019		0.025	0.021		0.004	0.021	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.036	0.019	†	0.081	0.019	**	0.095	0.018	**	0.152	0.021	**	0.209	0.023	**	0.261	0.025	**	0.269	0.026	**	0.347	0.031	**	0.263	0.033	**
情報通信業，運輸業	-0.086	0.025	**	-0.086	0.022	**	-0.080	0.018	**	-0.042	0.018	*	-0.018	0.019		-0.009	0.019		-0.003	0.017		0.012	0.019		0.030	0.019	
卸売業，小売業	-0.093	0.027	**	-0.047	0.024	*	-0.044	0.021	*	-0.027	0.022		-0.004	0.024		-0.003	0.022		-0.008	0.023		0.002	0.025		-0.008	0.025	
金融業，保険業	0.008	0.024		0.028	0.024		0.013	0.023		0.054	0.025	*	0.108	0.025	**	0.134	0.026	**	0.113	0.030	**	0.072	0.039	†	0.013	0.035	
不動産業	-0.091	0.040	*	-0.057	0.032	†	-0.083	0.029	**	-0.018	0.031		0.024	0.032		0.024	0.030		0.006	0.031		0.038	0.034		0.005	0.034	
宿泊業，飲食サービス業，娯楽業	-0.084	0.037	*	-0.107	0.030	**	-0.150	0.026	**	-0.132	0.026	**	-0.098	0.026	**	-0.086	0.024	**	-0.056	0.023	*	-0.040	0.024	†	-0.033	0.023	
教育，学習支援業	-0.122	0.027	**	-0.065	0.024	**	-0.061	0.021	**	-0.026	0.021		0.018	0.021		0.021	0.022		0.021	0.023		0.007	0.025		0.021	0.025	
医療，福祉	-0.056	0.033	†	-0.105	0.028	**	-0.101	0.025	**	-0.078	0.026	*	-0.062	0.025	**	-0.035	0.024		-0.011	0.025		0.015	0.027	†	0.007	0.026	
複合サービス業	-0.222	0.036	**	-0.209	0.030	**	-0.163	0.022	**	-0.144	0.024	**	-0.107	0.022	**	-0.067	0.024	**	-0.107	0.022	**	-0.107	0.026	**	-0.100	0.022	**
その他	-0.043	0.022	*	-0.044	0.020	*	-0.041	0.019	*	-0.023	0.019		-0.012	0.020		0.004	0.019		0.018	0.020		0.015	0.021		0.001	0.019	
対数最低賃金	0.874	0.095		1.054	0.093	**	0.883	0.074	**	0.857	0.070	**	0.761	0.076	**	0.751	0.072	**	0.538	0.068	**	0.527	0.078	**	0.309	0.072	**
雇用形態（正規雇用）																											
非正規雇用	-0.285	0.021	**	-0.341	0.024	**	-0.345	0.016	**	-0.341	0.015	**	-0.305	0.015	**	-0.263	0.013	**	-0.180	0.011	**	-0.131	0.013	**	-0.070	0.014	**
定数項	0.869	0.633		-0.420	0.629		0.749	0.488		0.868	0.464	†	1.520	0.501	**	1.642	0.471	**	3.248	0.452	**	3.517	0.508	**	5.339	0.478	**
調整済み決定係数	0.1216			0.2311			0.3033			0.3342			0.3377			0.3353			0.2783			0.2129			0.112		
N	8,883																										

†: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.ブートストラップ標準誤差（反復回数500）.

付表５　分位点回帰分析による推定結果（統制変数あり、2010 年女性）

女性（2010年）	分位点回帰分析による推定結果統制変数あり）																													
	10			20			30			40			50			60			70			80			90		
	Coef	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*	
教育年数	0.011	0.004	**	0.012	0.002	**	0.015	0.004	**	0.019	0.002	**	0.033	0.004	**	0.030	0.003	**	0.032	0.003	**	0.041	0.004	**	0.057	0.006	**
経験年数	0.002	0.002		0.001	0.002		0.001	0.001		0.004	0.001	**	0.010	0.002	**	0.014	0.001	**	0.017	0.002	**	0.030	0.002	**	0.036	0.003	**
経験年数2乗	0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	-0.001	0.000	**
職業（事務）																											
管理	0.026	0.026		0.064	0.017	**	0.087	0.019	**	0.091	0.018	**	0.165	0.032	**	0.229	0.029	**	0.310	0.035	**	0.621	0.063	**	1.136	0.128	**
専門・技術	0.034	0.015	**	0.069	0.012	**	0.091	0.013	**	0.106	0.009	**	0.228	0.023	**	0.237	0.014	**	0.266	0.016	**	0.392	0.024	**	0.413	0.035	**
販売・サービス・保安	-0.058	0.018	**	-0.022	0.012	†	-0.021	0.013	†	-0.003	0.009		-0.008	0.014		0.014	0.013		0.011	0.013		0.040	0.018	**	0.100	0.024	**
生産工程，輸送・機械運転，建設・採掘，運搬・清掃・包装等	-0.208	0.027	**	-0.136	0.018	**	-0.161	0.017	**	-0.120	0.013	**	-0.163	0.018	**	-0.092	0.013	**	-0.078	0.012	**	-0.038	0.018	**	0.025	0.022	
その他	-0.322	0.140	**	-0.092	0.073		0.000	0.072		-0.085	0.059	###	-0.082	0.073		-0.001	0.065		-0.026	0.057		-0.001	0.085		0.088	0.120	
企業規模（1000人以上）																											
500～999人	-0.051	0.017	**	-0.047	0.011	**	-0.045	0.013	**	-0.038	0.010	**	-0.046	0.014	**	-0.047	0.012	**	-0.047	0.013	**	-0.077	0.019	**	-0.049	0.024	**
300～499人	-0.061	0.022	**	-0.042	0.013	**	-0.041	0.013	**	-0.031	0.011	**	-0.032	0.015	**	-0.034	0.014	**	-0.028	0.013	**	-0.048	0.021	**	-0.060	0.028	**
100～299人	-0.063	0.016	**	-0.062	0.011	**	-0.066	0.012	**	-0.060	0.009	**	-0.072	0.013	**	-0.061	0.011	**	-0.056	0.012	**	-0.061	0.018	**	-0.068	0.023	**
50～99人	-0.086	0.022	**	-0.068	0.014	**	-0.083	0.016	**	-0.074	0.012	**	-0.097	0.018	**	-0.089	0.014	**	-0.088	0.015	**	-0.077	0.023	**	-0.070	0.032	**
30～49人	-0.143	0.033	**	-0.116	0.021	**	-0.132	0.020	**	-0.098	0.017	**	-0.128	0.023	**	-0.116	0.019	**	-0.114	0.022	**	-0.148	0.030	**	-0.173	0.040	**
5～29人	-0.193	0.027	**	-0.141	0.017	**	-0.166	0.015	**	-0.126	0.012	**	-0.157	0.018	**	-0.112	0.016	**	-0.133	0.016	**	-0.136	0.026	**	-0.146	0.034	**
産業（製造業）																											
鉱業・建設業	0.002	0.028		0.016	0.017		0.024	0.020		0.036	0.015	**	0.048	0.022	**	0.043	0.020	**	0.008	0.023		0.028	0.033		-0.031	0.038	
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.061	0.032		-0.013	0.023		-0.008	0.021		0.030	0.017		0.060	0.024	**	0.054	0.020	**	0.072	0.022	**	0.172	0.033	**	0.229	0.041	**
情報通信業，運輸業	0.017	0.023		0.022	0.016		0.019	0.016		0.027	0.013	**	0.059	0.020	**	0.055	0.016	**	0.046	0.019	**	0.110	0.026	**	0.148	0.035	**
卸売業，小売業	0.006	0.021		0.001	0.015		-0.019	0.016		0.001	0.012		0.017	0.019		0.038	0.017	**	0.025	0.017		0.054	0.027	**	0.003	0.033	
金融業，保険業	-0.025	0.024		-0.046	0.027	†	-0.051	0.018	**	-0.034	0.015	**	-0.045	0.021	**	-0.004	0.018		0.003	0.019		0.072	0.028	**	0.100	0.037	**
不動産業	0.000	0.031		0.009	0.018		0.011	0.021		0.020	0.018		0.032	0.025		0.073	0.024	**	0.047	0.027		0.112	0.040	**	-0.045	0.041	
宿泊業，飲食サービス業，娯楽業	-0.045	0.028		-0.008	0.018		-0.016	0.020		0.005	0.014		0.013	0.019		0.014	0.018		-0.016	0.020		0.015	0.027		-0.009	0.033	
教育，学習支援業	-0.143	0.025	**	-0.046	0.014	**	-0.061	0.016	**	-0.026	0.012	*	-0.035	0.017	**	-0.023	0.016		-0.027	0.017		0.027	0.024		0.085	0.034	**
医療，福祉	-0.003	0.021		-0.004	0.014		-0.002	0.016		-0.005	0.012		-0.054	0.019	**	-0.052	0.016	**	-0.070	0.016	**	-0.029	0.025		-0.020	0.033	
複合サービス業	-0.096	0.026	**	-0.101	0.018	**	-0.121	0.018	**	-0.102	0.014	**	-0.179	0.022	**	-0.094	0.017	**	-0.086	0.016	**	-0.016	0.022		0.014	0.029	
その他	-0.009	0.022		0.027	0.013	**	0.042	0.014	**	0.056	0.011	**	0.095	0.018	**	0.097	0.017	**	0.088	0.017	**	0.139	0.026	**	0.137	0.032	**
対数最低賃金	0.924	0.075	**	0.893	0.052	**	1.060	0.106	**	1.099	0.048	**	1.735	0.126	**	1.517	0.064	**	1.484	0.069	**	1.760	0.096	**	1.447	0.114	**
雇用形態（正規雇用）																											
非正規雇用	-0.196	0.012	**	-0.197	0.015	**	-0.247	0.021	**	-0.222	0.009	**	-0.412	0.034	**	-0.366	0.014	**	-0.415	0.019	**	-0.510	0.022	**	-0.611	0.035	**
定数項	0.553	0.492		0.828	0.362	**	-0.154	0.743		-0.427	0.321		-4.723	0.853	**	-3.260	0.418	**	-2.986	0.468	**	-4.964	0.635	**	-3.035	0.762	**
調整済み決定係数	0.0553			0.1099			0.1441			0.1764			0.2391			0.2306			0.2273			0.1745			0.1387		
N	14332																										

†: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.ブートストラップ標準誤差（反復回数500）.

付表６　分位点回帰分析による推定結果（統制変数あり、2019 年男性）

男性（2019年）	分位点回帰分析による推定結果(統制変数あり)																											
	10			20			30			40			50			60			70			80			90		
	Coef	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*	
教育年数	0.018	0.005	**	0.021	0.004	**	0.033	0.004	**	0.034	0.004	**	0.037	0.004	**	0.033	0.004	**	0.027	0.004	**	0.024	0.004	**	0.011	0.004	**
経験年数	0.021	0.004	**	0.033	0.003	**	0.039	0.003	**	0.042	0.003	**	0.039	0.003	**	0.030	0.003	**	0.020	0.002	**	0.015	0.002	**	0.006	0.002	**
経験年数2乗	0.000	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	-0.001	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000		0.000	0.000	
職業（事務）																												
管理	0.023	0.016		0.080	0.015	**	0.141	0.019	**	0.155	0.019	**	0.208	0.021	**	0.260	0.028	**	0.239	0.024	**	0.203	0.026	**	0.159	0.027	**
専門・技術	0.047	0.021	**	0.123	0.021	**	0.120	0.022	**	0.098	0.021	**	0.106	0.020	**	0.113	0.020	**	0.093	0.019	**	0.062	0.020	**	0.064	0.021	**
販売・サービス・保安	-0.043	0.030		-0.079	0.028	**	-0.094	0.027	**	-0.114	0.026	**	-0.082	0.025	**	-0.072	0.024	**	-0.071	0.022	**	-0.109	0.022	**	-0.070	0.021	**
生産工程，輸送・機械運転，建設・採掘，運搬・清掃・包装等	-0.036	0.028		-0.137	0.025	**	-0.119	0.024	**	-0.140	0.024	**	-0.100	0.022	**	-0.071	0.023	**	-0.059	0.019	**	-0.067	0.020	**	-0.037	0.018	**
その他	-0.243	0.186		-0.149	0.132		-0.118	0.108		-0.090	0.094		-0.063	0.087		-0.042	0.074		-0.022	0.073		-0.044	0.080		-0.076	0.072	
企業規模（1000人以上）																												
500～999人	-0.032	0.026		-0.058	0.023	**	-0.074	0.021	**	-0.072	0.021	**	-0.090	0.022	**	-0.100	0.022	**	-0.085	0.021	**	-0.053	0.022	**	-0.043	0.023	
300～499人	-0.068	0.031	**	-0.143	0.027	**	-0.150	0.026	**	-0.143	0.026	**	-0.150	0.025	**	-0.149	0.024	**	-0.145	0.022	**	-0.117	0.025	**	-0.066	0.024	**
100～299人	-0.054	0.025	**	-0.076	0.021	**	-0.091	0.021	**	-0.102	0.021	**	-0.134	0.020	**	-0.131	0.019	**	-0.135	0.019	**	-0.100	0.019	**	-0.068	0.020	**
50～99人	-0.050	0.031		-0.120	0.028	**	-0.159	0.029	**	-0.188	0.031	**	-0.202	0.029	**	-0.211	0.029	**	-0.220	0.030	**	-0.190	0.026	**	-0.111	0.029	**
30～49人	-0.079	0.038	**	-0.086	0.032	**	-0.113	0.030	**	-0.158	0.033	**	-0.205	0.031	**	-0.217	0.031	**	-0.214	0.029	**	-0.198	0.029	**	-0.142	0.030	**
5～29人	-0.028	0.028		-0.053	0.027	**	-0.105	0.030	**	-0.168	0.032	**	-0.180	0.030	**	-0.194	0.029	**	-0.207	0.029	**	-0.176	0.029	**	-0.141	0.027	**
産業（製造業）																												
鉱業・建設業	0.076	0.021	**	0.100	0.024	**	0.119	0.026	**	0.095	0.026	**	0.075	0.027	**	0.082	0.025	**	0.084	0.025	**	0.074	0.026	**	0.064	0.029	**
電気・ガス・熱供給・水道業	0.018	0.031		-0.017	0.034		0.067	0.035		0.079	0.034	**	0.100	0.032	**	0.154	0.037	**	0.199	0.037	**	0.278	0.044	**	0.349	0.052	**
情報通信業，運輸業	-0.048	0.028		-0.084	0.026	**	-0.048	0.024	**	-0.053	0.022	**	-0.062	0.024	**	-0.040	0.024		-0.027	0.022		-0.043	0.023		0.011	0.023	
卸売業，小売業	-0.079	0.033	**	-0.061	0.027	**	-0.045	0.027		-0.024	0.029		0.002	0.026		0.012	0.029		0.035	0.028		0.041	0.031		0.076	0.031	**
金融業，保険業	0.015	0.024		-0.005	0.028		0.031	0.029		0.041	0.030		0.060	0.030	**	0.086	0.032	**	0.058	0.034		0.057	0.043		0.105	0.046	**
不動産業	-0.121	0.043	**	-0.075	0.036	**	-0.024	0.035		-0.068	0.035		-0.018	0.036		0.022	0.034		0.053	0.035		0.061	0.040		0.083	0.043	
宿泊業，飲食サービス業，娯楽業	-0.085	0.039	**	-0.091	0.036	**	-0.058	0.035		-0.033	0.032		-0.072	0.032	**	-0.079	0.030	**	-0.097	0.027	**	-0.073	0.029	**	-0.044	0.026	
教育，学習支援業	-0.127	0.043	**	-0.058	0.032		-0.080	0.036	**	-0.045	0.036		-0.015	0.033		0.006	0.033		-0.031	0.037		-0.019	0.038		0.008	0.036	
医療，福祉	-0.110	0.046	**	-0.080	0.037	**	-0.107	0.036	**	-0.098	0.040	**	-0.095	0.038	**	-0.094	0.039	**	-0.074	0.036	**	-0.066	0.039	**	0.006	0.039	
複合サービス業	-0.089	0.035	**	-0.094	0.029	**	-0.095	0.029	**	-0.098	0.029	**	-0.106	0.026	**	-0.088	0.026	**	-0.080	0.025	**	-0.072	0.026	**	-0.081	0.022	**
その他	-0.017	0.025		-0.027	0.024		0.003	0.024		-0.002	0.025		0.011	0.023		-0.001	0.023		0.023	0.022		0.036	0.026		0.037	0.027	
対数最低賃金																												
雇用形態（正規雇用）	0.732	0.094	**	0.775	0.083	**	0.747	0.086	**	0.774	0.086	**	0.704	0.080	**	0.665	0.083	**	0.660	0.075	**	0.664	0.084	**	0.466	0.083	**
非正規雇用	-0.221	0.020	**	-0.307	0.019	**	-0.321	0.019	**	-0.330	0.019	**	-0.296	0.018	**	-0.222	0.027	**	-0.173	0.015	**	-0.133	0.015	**	-0.071	0.015	**
定数項	1.570	0.643	**	1.274	0.562	**	1.227	0.590	**	1.116	0.592		1.608	0.545	**	2.091	0.565	**	2.449	0.516	**	2.651	0.568	**	4.412	0.560	**
調整済み決定係数	0.0922			0.2267			0.2752			0.3022			0.3153			0.3018			0.2562			0.192			0.1118		
N	5486																											

†: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.ブートストラップ標準誤差（反復回数500）.

付表７　分位点回帰分析による推定結果（統制変数あり、2019 年女性）

女性（2019年）	分位点回帰分析による推定結果(統制変数あり)																											
	10			20			30			40			50			60			70			80			90		
	Coef	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*		*Coef*	*Bootstrap S.E.*	
教育年数	0.020	0.004	**	0.016	0.003	**	0.016	0.003	**	0.016	0.007	**	0.031	0.003	**	0.027	0.003	**	0.041	0.004	**	0.041	0.005	**	0.041	0.006	**
経験年数	0.001	0.002		-0.001	0.002		0.002	0.001		0.002	0.002		0.010	0.002	**	0.013	0.002	**	0.021	0.002	**	0.026	0.003	**	0.021	0.003	**
経験年数2乗	0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000		0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**	0.000	0.000	**
職業（事務）																												
管理	0.047	0.020	**	0.057	0.019	**	0.071	0.015	**	0.071	0.053		0.203	0.028	**	0.239	0.029	**	0.438	0.050	**	0.554	0.067	**	0.587	0.102	**
専門・技術	0.037	0.014	**	0.063	0.013	**	0.065	0.011	**	0.065	0.045		0.158	0.015	**	0.165	0.017	**	0.272	0.028	**	0.296	0.031	**	0.257	0.035	**
販売・サービス・保安	-0.037	0.021		-0.034	0.017	**	-0.006	0.012		-0.006	0.015		0.008	0.018		-0.009	0.018		0.039	0.023		0.079	0.024	**	0.077	0.030	**
生産工程，輸送・機械運転，建設・採掘，運搬・清掃・包装等	-0.104	0.025	**	-0.152	0.020	**	-0.108	0.015	**	-0.108	0.018	**	-0.085	0.017	**	-0.070	0.015	**	-0.020	0.020		0.013	0.022		0.017	0.026	
その他	0.057	0.061		-0.074	0.061		-0.064	0.045		-0.064	0.062		-0.104	0.051	**	-0.066	0.047		-0.013	0.059		-0.010	0.063		0.023	0.079	
企業規模（1000人以上）																												
500～999人	-0.029	0.016		-0.013	0.015		-0.023	0.011	**	-0.023	0.017		-0.025	0.015		-0.029	0.015		-0.055	0.020	**	-0.069	0.022	**	-0.005	0.028	
300～499人	-0.045	0.019	**	-0.046	0.016	**	-0.049	0.014	**	-0.049	0.023	**	-0.055	0.017	**	-0.053	0.016	**	-0.068	0.020	**	-0.045	0.025		-0.034	0.030	
100～299人	-0.055	0.018	**	-0.056	0.014	**	-0.038	0.011	**	-0.038	0.019	**	-0.053	0.014	**	-0.051	0.014	**	-0.059	0.018	**	-0.080	0.021	**	-0.042	0.024	
50～99人	-0.084	0.027	**	-0.083	0.021	**	-0.048	0.015	**	-0.048	0.023	**	-0.059	0.020	**	-0.053	0.019	**	-0.073	0.028	**	-0.075	0.032	**	-0.035	0.035	
30～49人	-0.036	0.029		-0.044	0.024		-0.012	0.017		-0.012	0.036		-0.061	0.025	**	-0.062	0.027	**	-0.062	0.034		-0.091	0.044	**	-0.101	0.044	**
5～29人	-0.095	0.027	**	-0.115	0.023	**	-0.075	0.017	**	-0.075	0.030	**	-0.091	0.021	**	-0.096	0.021	**	-0.088	0.030	**	-0.081	0.035	**	-0.064	0.040	
産業（製造業）																												
鉱業・建設業	0.041	0.022		0.007	0.022		0.000	0.017		0.000	0.021		0.050	0.024	**	0.031	0.023		0.049	0.033		0.042	0.037		0.042	0.042	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.043	0.032		0.055	0.026	**	0.014	0.021		0.014	0.025		-0.007	0.027		0.046	0.025		0.031	0.032		0.077	0.039	**	0.131	0.049	**
情報通信業，運輸業	0.006	0.022		-0.013	0.018		-0.017	0.014		-0.017	0.017		0.008	0.020		0.017	0.020		0.030	0.026		0.040	0.030		0.004	0.035	
卸売業，小売業	0.012	0.022		0.004	0.018		-0.007	0.014		-0.007	0.020		0.012	0.020		0.026	0.019		0.023	0.029		0.037	0.030		0.034	0.037	
金融業，保険業	0.018	0.022		-0.013	0.019		0.000	0.015		0.000	0.019		0.054	0.023	**	0.048	0.021	**	0.046	0.029		0.057	0.032		0.100	0.042	**
不動産業	-0.006	0.028		-0.016	0.021		-0.018	0.018		-0.018	0.021		0.002	0.026		0.007	0.026		0.023	0.034		0.020	0.038		0.006	0.046	
宿泊業，飲食サービス業，娯楽業	-0.061	0.028	**	-0.040	0.021		-0.052	0.017	**	-0.052	0.022	**	-0.063	0.022	**	-0.060	0.021	**	-0.063	0.027	**	-0.059	0.031		-0.025	0.038	
教育，学習支援業	-0.078	0.022	**	-0.118	0.020	**	-0.085	0.017	**	-0.085	0.028	**	-0.078	0.022	**	-0.090	0.019	**	-0.100	0.025	**	-0.073	0.030	**	-0.028	0.036	
医療，福祉	0.010	0.022		-0.032	0.021		-0.045	0.015	**	-0.045	0.023	**	-0.047	0.020	**	-0.033	0.020		-0.038	0.027		-0.017	0.030		0.022	0.041	
複合サービス業	-0.001	0.023		-0.025	0.020		-0.056	0.016	**	-0.056	0.034		-0.075	0.019	**	-0.075	0.017	**	-0.034	0.023		0.010	0.027		0.047	0.035	
その他	-0.002	0.020		-0.017	0.017		-0.010	0.012		-0.010	0.024		0.005	0.019		0.017	0.018		0.013	0.025		0.042	0.028		0.043	0.034	
対数最低賃金	0.674	0.074	**	0.772	0.057	**	0.790	0.065	**	0.790	0.299	**	1.343	0.069	**	1.329	0.069	**	1.400	0.094	**	1.164	0.108	**	1.108	0.120	**
雇用形態（正規雇用）																												
非正規雇用	-0.137	0.010	**	-0.167	0.010	**	-0.142	0.012	**	-0.142	0.075		-0.292	0.015	**	-0.288	0.016	**	-0.368	0.024	**	-0.345	0.031	**	-0.283	0.031	**
定数項	1.803	0.514	**	1.415	0.388	**	1.398	0.453	**	1.470	2.105		-2.537	0.468	**	-2.292	0.473	**	-3.016	0.641	**	-1.359	0.754		-0.767	0.842	
調整済み決定係数	0.059			0.1069			0.1475			0.1475			0.2147			0.2107			0.1901			0.1429			0.0857		
N	8316																											

†: p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.ブートストラップ標準誤差（反復回数500）.

参考文献

安部由起子・田中藍子、2007、「正規 - パート賃金格差と地域別最低賃金の役割―1990 年～ 2001 年」『日本労働研究雑誌』568: 77-92。

有田伸、2016、『就業機会と報酬格差の社会学―非正規雇用・社会階層の日韓比較』東京大学出版会。

Atkinson, John, 1984, "Flexibility, Uncertainty and Manpower Management," I*MS Report* 89, Institute for Employment Studies.

Booth, Alison L., Marco Francesconi and Jeff Frank, 2002, "Temporary Jobs: Stepping Stones or Dead Ends ?," *The Economic Journal*, 112(480): 189-213.

Bosio, Giulio, 2014, "The Implications of Temporary Jobs on the Distribution of Wages in Italy: An Unconditional IVQTE Approach," *Labour*, 28(1): 64-86.

Card, David and Alan B. Krueger, 1995[2016], *Myth and Measurement*: *The New Economics of The Minimum Wage Twentieth-Anniversary Edition*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.

Cochrane, Bill, Gail Pacheco and Chao Li, 2017, "Temporary-Permanent Wage Gap: Does Type of Work and Location in Distribution Matter?," *Australian Journal of Labour Economics*, 20(2): 125-47.

Comi, Simona and Mara Grasseni, 2012, "Are Temporary Workers Discriminated Against?: Evidence from Europe," *The Manchester School*, 80(1): 28-50.

Doeringer, Peter B. and Michael J. Piore, 1985, Internal Labor Markets and Manpower Analysis: With a New Introduction, New York: M.E. Sharpe. (=2007, 白木三秀訳『内部労働市場とマンパワー分析』早稲田大学出版部。)

Firpo, Sergio, Nicole M. Fortin, and Thomas Lemieux, 2009, "Unconditional Quantile Regressions," *Econometrica*, 77(3): 953-73.

Francesconi, Marco, Booth, Alison L. and Jeff Frank, 2003, "Labour as a Buffer: Do Temporary Workers Suffer?,"' *IZA Discussion Papers* 673. Bonn: Institute for the Study of Labor(IZA).

Fortin, Nicole M. and Thomas Lemieux, 1997, "Institutional Changes and Rising Wage Inequality: Is There a Linkage?," *Journal of Economic Perspectives*, 11(2): 75-96.

藤村博之、2008、「最低賃金の引き上げと最低賃金審議会の役割」『労働調査』2008 年 8 月号：4-9。

樋口美雄、2018、「非正規労働者の賃金引き上げに何が有効か―最低賃金、同一労働・同一賃金、無期転換」樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨『格差社会と労働市場―貧困の固定化をどう回避するか』慶應義塾大学出版会：77-101。

樋口美雄・佐藤一磨・小林徹、2011、「最低賃金引き上げの経済効果―パネルデータによる分析」『KEIO/KYOTO GLOBAL COE DISCUSSION PAPER SERIES』DP2011-025。

久本憲夫、2019、「賃金政策：近年の賃金動向と『逆・所得政策』」『社会政策』10(3): 10-25。

川口大司、2018、「雇用形態間賃金格差の実証分析」『日本労働研究雑誌』701: 4-16。

今野浩一郎、2021、『同一労働同一賃金を活かす人事管理』日本経済新聞出版。
川田知子、2020、「パート・有期雇用労働法の制定と同一労働同一賃金理念」野川忍編『労働法制の改革と展望』日本評論社：101-118。
Koenker, Roger and Gilbert Bassett Jr., 1978, "Regression Quantiles," *Econometrica*, 46(1): 33-50.
國武英生、2020、「派遣労働法制と均衡処遇の課題」野川忍編『労働法制の改革と展望』日本評論社：85-100。
Laß, Inga and Mark Wooden, 2019, "The Structure of the Wage Gap for Temporary Workers: Evidence from Australian Panel Data," *British Journal of Industrial Relations*, 57(3): 453-78.
Lemieux, Thomas, 2008, "The Changing Nature of Wage Inequality," *Journal of Population Economics*, 21(1): 21-48.
Lindbeck, Assar and Dennis J. Snower, 2001, "Insiders versus Outsiders," *The Journal of Economic Perspectives*, 15(1): 165-88.
Loh, Eng Seng, 1994, "Employment Probation as a Sorting Mechanism," *Industrial and Labor Relations Review*, 47(3): 471-86.
Mertens, Antje, Vanessa Gash and Frances McGinnity, 2007, "The Cost of Flexibility at the Margin. Comparing the Wage Penalty for Fixed-term Contracts in Germany and Spain using Quantile Regression," *Labour*, 21(4/5): 637-666.
大竹文雄・川口大司・鶴光太郎編著、2013、『最低賃金改革―日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社
Rosen, Sherwin, 1986, The Theory of Equalizing Differences, Ashenfelter, O. and R. Layard eds., *Handbook of Labor Economics*, Volume 1, Elsevier Science Publishers: 641-692.
島田裕子、2018、「パートタイム・有期雇用法の制定・改正の内容と課題」『日本労働研究雑誌』701: 17-20。
島貫智行、2018、「正社員と非正社員の賃金格差―人事管理論からの検討」『日本労働研究雑誌』701: 52-66。
Sørensen, Aage B., 1983, "Processes of Allocation to Open and Closed Positions in Social Structure," *Zeitschrift für Soziologie*, 12 (3): 203–24.
鈴木恭子、2018、「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響―Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」『日本労働研究雑誌』698: 73-89。
高橋康二、2016、「有期社員と企業内賃金格差」『日本労働研究雑誌』670: 75-89。
董艷麗・茨木瞬、2023、「日本における最低賃金の引き上げが雇用に与える影響―メタ分析による評価」『日本労働研究雑誌』750: 93-107。

安井健吾・佐野晋平・久米功一・鶴光太郎、2019、「正社員と有期雇用労働者の賃金格差」『日本経済研究』77: 45-60。

第 5 章　人手不足企業のパートタイム・有期雇用労働者

第 1 節　はじめに

本章は、人手不足（より正確に言えば「正社員不足」）に直面している企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理、それらの企業で働くパートタイム・有期雇用労働者の就業実態にどのような特徴があるのかを明らかにすることを目的とする。

1990 年代後半以降の非正規労働者増加のモメンタムのひとつとして、しばしば新・日本的経営システム等研究プロジェクト編（1995）が取り上げられる[1]。そのプロジェクトの一環として 1996 年に実施されたフォローアップ調査によれば、当時の日本の大企業が、正社員に相当する「長期蓄積能力活用型」の割合を、現状が 81.3% であるところ将来は 70.8% に低下させたいと考えていたことが分かる（日本経営者団体連盟・関東経営者協会編 1996）[2]。人件費、特に固定費削減の圧力が強まるなか、正社員を削減して非正規労働者を増やすという方針があったことが窺える。

しかし、2010 年代半ば以降、正社員の雇用情勢は改善している。ひとつに、序章でみたように 2000 年前後には正社員に相当する「常用」の過不足 DI は明らかに「パートタイム」のそれを下回っていたが、リーマン・ショックから復調する中で「正社員等」の過不足 DI が速いペースで上昇し、2015 年 2 月以降、「パートタイム」のそれを上回るようになっている。いまひとつ、第 1 章でみたように、2010 年代半ば以降、65 歳以上の高年齢層を除けば正社員の割合は上昇しており、その傾向はとりわけ 34 歳以下の若年層において顕著である[3]。

そういった状況を反映して、第 2 章では、「賃金の節約のため」という理由で正社員以外の労働者を活用する事業所が減少しつつあること、これに対し「正社員を確保できないため」という理由で正社員以外の労働者を活用する事業所が増加していることが確認された[4]。正社員削減のための非正規労働者活用から、正社員不足による非正規労働者活用へと変化していることが窺える。

そもそも、正社員削減のための非正規労働者活用とはどのようなものか。高橋（2013）は、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2010 年）の特別集計により、「賃

1　もっとも、実際に同レポートがその後の非正規労働者増加に対してどの程度の影響力を持っていたかについては、疑問視する向きもある。それらの論点については、梅崎・八代（2019）、本田（2023）を参照。

2　調査設問は、「日経連は昨年 5 月に発表した『新時代の「日本的経営」―挑戦すべき方向とその具体策―』において、今後の雇用のあり方として「長期蓄積能力活用型」「高度専門能力活用型」「雇用柔軟型」の 3 つの雇用グループを掲げ、それらの処遇のあり方を述べていますが、貴社としてどのような比率で対処したいと思いますか。下記の図表を参考に、現在の構成比率と、将来（3 ～ 5 年位）の増減及び構成比率の予想（目標）をご記入ください。」である。同様に、1998 年に実施された第 2 回フォローアップ調査からも、現状が 84.0% であるところ将来は 72.7% に低下させたいと考えていたことが分かる（日本経営者団体連盟・東京経営者協会編 1998）。

3　総務省「労働力調査」（詳細集計）によれば、2014 年から 2022 年にかけて、15 ～ 24 歳（在学外）、25 ～ 34 歳、35 ～ 44 歳、45 ～ 54 歳、55 ～ 64 歳の役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は、それぞれ 6.3 ポイント、5.8 ポイント、2.2 ポイント、2.0 ポイント、3.7 ポイント上昇している。

4　厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によれば、正社員以外の労働者を活用する理由として「賃金の節約のため」を挙げる事業所の割合は、2010 年、2014 年、2019 年にかけて 43.8%、38.6%、31.1% へと低下、「正社員を確保できないため」を挙げる事業所の割合は 17.8%、27.2%、38.1% へと上昇している。

金の節約のため」に有期契約労働者を活用している事業所では、有期契約労働者の賃金水準は低く、仕事に対する満足度も低いことを示している。この状況は、正社員削減のための非正規労働者活用の実態に近いと考えられる。

これに対し、正社員不足による非正規労働者活用とはどのようなものか。昨今の人手不足問題について多方面から論じた玄田有史編のベストセラー『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』（慶應義塾大学出版会、2017 年）のタイトルに含意されているように、経済学理論によれば、そのような企業では賃金が上がるはずである。具体的には、まず不足している正社員の賃金が上がるはずであり、次いで非正規労働者の賃金も上がるはずである[5]。

他方、正社員不足による非正規労働者活用そのものを取り上げたわけではないが、労働政策研究・研修機構編（2014）が興味深い知見を提供している。そこでは、事業所へのヒアリング調査に基づき、非正規労働者の正社員登用に積極的な事業所の特徴として、正社員と非正規労働者の仕事が近似化していること、正社員と非正規労働者の賃金が乖離していないこと、非正規労働者の教育訓練に熱心であること、事業所に正社員採用権限がある（地域採用枠がある）ことに加え、中心的事業に慢性的な人手不足感があることを挙げている。仮にこれらの諸要素が相互に関連しているとするならば、正社員不足による非正規労働者活用の特徴として、積極的な正社員登用、正社員と非正規労働者の仕事と賃金の接近、非正規労働者への熱心な教育訓練といった諸点が見出せるかもしれない。

いずれにせよ、正社員不足による非正規労働者活用について明らかになっていることは少ない。本章では、正社員不足に直面している企業（以下、人手不足企業と呼ぶ）が、パートタイム・有期雇用労働者に対してどのような人事管理をしているのか、また、それらの企業で働くパートタイム・有期雇用労働者の就業実態にどのような特徴があるのかを明らかにする。それらを明らかにすることにより、しばらく人手不足が続くと見込まれる中での人事管理と労働政策のあり方について、含意を得たい。

以下、第 2 節では、本章で用いるデータと変数について説明する。第 3 節では、事業所データを用いて、人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理の特徴を明らかにする。第 4 節では、事業所・個人マッチングデータを用いて、人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の就業実態を明らかにする。第 5 節では、分析結果を整理するとともに、今後の人事管理と労働政策のあり方についての含意を述べる。

第 2 節　データと変数

分析に使用するのは、厚生労働省が 2021 年に実施した「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」の事業所データおよび事業所・個人マッチングデータである。調査対象は、全国の 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所および当該事業所に就業しているパートタイム・有期雇用労働者であり、調査対象事業所は産業・事業所規模等で層化した上で無作為に

5　もちろん、同書に収められた論考の多くが、そのような理論を反証していることは言うまでもない。

抽出されている。有効回収数は事業所票が 1 万 5263 件、個人票が 1 万 3114 件である[6]。

分析の鍵となる設問は、事業所票の「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用する理由である。この設問において、回答事業所は「無期雇用パートタイム」、「有期雇用パートタイム」、「有期雇用フルタイム」それぞれの雇用理由について、13 の選択肢から該当するものすべてを選ぶことになっている。なお、該当する就業形態の労働者を雇用していない場合は、回答対象外となっているため、本章の分析からも除外されている。

本章では、事業所が無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムそれぞれの雇用理由として、「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合に「人手不足である（人手不足企業）」、選択しなかった場合に「人手不足でない」とみなす（雇用理由が無回答の場合は分析から除外する）。すなわち、人手不足であるか否かの情報は、基本的には無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムの就業形態に関して把握されている。なお、設問文から明らかなように、本章で（たとえば）「無期雇用パートタイムに関して人手不足である」という場合には、無期雇用パートタイム労働者が不足しているという意味ではなく、正社員不足ゆえに無期雇用パートタイム労働者を雇用しているという意味である点に注意が必要である。

ただし、それぞれの就業形態に関する人手不足の情報に加えて、パートタイム・有期雇用労働者全体（パート・有期全体）に関する人手不足の情報も把握する。事業所票の設問の一部は、就業形態ごとにたずねる形式になっておらず、それらの設問については、パート・有期全体に関する人手不足の情報と掛け合わせる必要があるからである。具体的には、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムいずれかの雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合にパート・有期全体に関して「人手不足である」、いずれにおいてもそれを選択しなかった場合にパート・有期全体に関して「人手不足でない」とみなす（雇用理由が無回答の場合は分析から除外する）。

事業所・個人マッチングデータにおいては、当該個人が無期雇用パートタイムであれば事業所票の無期雇用パートタイムの、有期雇用パートタイムであれば事業所票の有期雇用パートタイムの、有期雇用フルタイムであれば事業所票の有期雇用フルタイムの雇用理由を参照し、人手不足を理由として雇用されたか否かを判断する。

なお、分析の鍵となる事業所票におけるパートタイム・有期雇用労働者の雇用理由は、本社事業所のみが回答対象となっているため[7]、実質的な分析対象は、本社事業所の事業所データ（7709 件）と、本社事業所と本社事業所で働くパートタイム・有期雇用労働者のマッチングデータ（5395 件）となっている点に注意が必要である[8]。以下の分析では、事業所データ、事業所・個人マッチングデータともに、復元倍率を乗じる。

6　その他の調査概要は、序章第 2 節を参照されたい。
7　ここで言う本社事業所とは、単独事業所または本所である事業所を指す。
8　それゆえ、本章では「事業所」の語と「企業」の語を互換的に用いる。

第 3 節　人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理

本節では、事業所データを用いて、人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理の特徴を明らかにする。

1　人手不足企業の把握

図表 5-3-1 は、パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由を示したものである。前節で述べた通り、ここで「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合、人手不足である（人手不足企業）と捉える。

人手不足企業の割合は、パート・有期全体に関しては 17.7%、無期雇用パートタイムに関しては 17.9%、有期雇用パートタイムに関しては 14.6%、有期雇用フルタイムに関しては 16.3% となっている。無期雇用パートタイムに関する場合に若干割合が高いと言える。

図表 5-3-1　パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由（MA、%）

	パート・有期全体	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため（＝人手不足である）	**17.7**	**17.9**	**14.6**	**16.3**
人を集めやすいため	28.1	30.0	26.0	12.0
家庭の事情等により中途退職した正社員の再雇用のため	11.3	11.2	10.3	6.3
定年退職者の再雇用のため	44.9	25.8	39.7	66.3
正社員の代替要員の確保のため	21.6	16.8	21.0	27.0
仕事内容が簡単なため	30.3	29.9	31.9	10.5
人件費が割安なため（労務コストの効率化）	26.6	24.3	30.7	16.1
システム化によって比較的簡易な業務が増加したため	4.8	4.3	6.6	1.4
１日の忙しい時間帯に対処するため	32.1	33.9	32.4	7.4
一定期間の繁忙に対処するため	15.5	13.6	17.5	7.0
仕事量が減ったときに雇用調整が容易なため	13.8	12.8	13.6	6.5
経験・知識・技能のある人を採用したいため	27.4	20.5	26.8	33.6
その他	12.4	11.0	11.4	11.4

注：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由が無回答のケースは除く。

図表 5-3-2 は、人手不足か否か別にみた他の雇用理由の選択率を示したものである。ここから、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムのいずれに関しても、人手不足企業は、そうでない企業と比べて「人を集めやすいため」、「正社員の代替要員の確保のため」の選択率が明らかに高いことが分かる。

なお、「正社員の代替要員の確保のため」を同時に選択している人手不足企業は、その文章表現からして、第１節で述べた正社員削減動機も併せ持っている可能性がある。他方で、「人を集めやすいため」を同時に選択している人手不足企業は、本章で注目している正社員不足による非正規労働者活用の姿により近いと考えられる。その観点からすると、とりわけ無期雇用パートタイムに関する人手不足企業において、本章で注目している正社員不足の状態が

典型的に見出せると考えられ（「人を集めやすいため」49.0% ＞「正社員の代替要員の確保のため」33.9%）、有期雇用フルタイムに関する人手不足企業にあっては、正社員削減動機を併せ持っている可能性が高いと考えられる（「人を集めやすいため」30.2% ＜「正社員の代替要員の確保のため」44.0%）。

この他、有期雇用パートタイムに関する人手不足企業は、そうでない企業と比べて「定年退職者の再雇用のため」、「1 日の忙しい時間帯に対処するため」、「経験・知識・技能のある人を採用したいため」の選択率も高い。有期雇用パートタイムに関する人手不足企業には、様々なタイプの人事管理を実践している企業が混在している可能性がある。

図表 5-3-2　人手不足か否か別にみた他の雇用理由の選択率（MA、%）

	パート・有期全体		無期雇用パートタイム		有期雇用パートタイム		有期雇用フルタイム	
	人手不足でない	人手不足である	人手不足でない	人手不足である	人手不足でない	人手不足である	人手不足でない	人手不足である
人を集めやすいため	23.4	50.1	25.9	49.0	22.1	48.6	8.5	30.2
家庭の事情等により中途退職した正社員の再雇用のため	9.1	21.7	9.5	19.2	8.7	19.6	4.3	16.9
定年退職者の再雇用のため	43.4	52.1	24.4	32.0	37.0	55.9	67.3	61.0
正社員の代替要員の確保のため	17.4	40.8	13.1	33.9	16.6	46.7	23.7	44.0
仕事内容が簡単なため	30.0	32.0	30.3	28.5	33.2	24.4	9.7	14.4
人件費が割安なため（労務コストの効率化）	24.0	38.8	22.5	32.9	30.5	32.2	14.4	24.7
システム化によって比較的簡易な業務が増加したため	3.4	11.1	3.4	8.8	5.4	13.6	0.9	3.8
１日の忙しい時間帯に対処するため	29.1	46.0	31.9	43.2	29.7	48.0	5.5	16.9
一定期間の繁忙に対処するため	13.0	27.0	11.8	21.9	17.1	19.6	6.7	8.3
仕事量が減ったときに雇用調整が容易なため	11.5	24.3	10.2	24.7	13.4	15.0	6.5	6.4
経験・知識・技能のある人を採用したいため	25.4	36.7	19.5	25.1	23.3	47.6	31.9	42.2
その他	13.1	9.0	11.9	6.8	12.0	7.4	12.7	4.4

注１：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」とで15ポイント以上差がある箇所に網掛。

2　人手不足企業の所在

図表 5-3-3 は、産業・企業規模・本社事業所規模別に、人手不足企業の割合を示したものである。

産業別にみると、概して「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」において人手不足企業の割合が高い。また、有期雇用フルタイムに関しては「建設業」、「運輸業、郵便業」においても、無期雇用パートタイムに関しては「鉱業、採石業、砂利採取業」においても人手不足企業の割合が高い。

このうち、「教育、学習支援業」や「複合サービス業」など、公的セクターとしての側面が強い産業の人手不足については、正社員削減動機が含まれている可能性がある。また、実数が少ない「鉱業、採石業、砂利採取業」については評価が難しい。

他方、それら以外の「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「建設業」、「運輸業、郵便業」は、いずれも昨今人手不足が問題となっている産業であり、ここで取り上げている指標は、ある程度、昨今の人手不足問題を適切に捉えていると言える。

企業規模別、本社事業所規模別の傾向をみると、大規模に比べて中規模や小規模の場合に人手不足である割合が高い。企業規模 1000 人以上の大企業、とりわけ本社事業所規模 1000 人以上の大企業は、人手不足になりにくい。

図表 5-3-3　産業・企業規模・事業所規模別にみた人手不足企業の割合（%）

	パート・有期全体	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
企業全体の産業：				
鉱業、採石業、砂利採取業	18.3	26.8	4.4	11.6
建設業	14.1	9.9	2.5	25.0
製造業	16.8	12.2	17.0	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10.7	7.3	6.0	11.8
情報通信業	8.5	15.9	5.5	1.6
運輸業、郵便業	17.4	13.8	12.7	25.3
卸売業、小売業	13.5	14.2	14.1	13.5
金融業、保険業	8.8	5.3	9.9	8.7
不動産業、物品賃貸業	3.7	5.7	1.3	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	10.3	10.9	6.8	4.1
宿泊業、飲食サービス業	27.0	30.9	13.9	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	20.1	19.9	15.1	11.9
教育、学習支援業	29.1	29.0	26.3	21.0
医療、福祉	21.9	20.7	20.6	26.0
複合サービス事業	30.1	18.5	23.4	29.7
サービス業（他に分類されないもの）	14.4	13.7	10.5	15.3
計	17.7	17.9	14.6	16.3
企業規模：				
1000人以上	18.3	12.4	15.1	14.6
500～999人	22.1	16.3	17.4	19.2
300～499人	24.4	18.1	18.8	21.0
100～299人	23.1	17.3	17.3	19.5
50～99人	22.1	20.5	17.0	18.8
30～49人	19.0	17.8	16.4	17.5
5～29人	16.6	17.7	12.9	14.4
計	17.7	17.9	14.6	16.3
本社事業所規模：				
1000人以上	9.3	8.0	7.2	6.6
300～999人	20.1	14.7	16.2	16.1
100～299人	23.1	16.3	17.2	19.0
30～99人	19.0	16.1	16.3	18.0
5～29人	15.8	17.3	10.5	14.2
計	16.6	17.1	12.9	15.8

注１：表側が無回答のケース、パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由が無回答のケースは除く。
注２：計より5ポイント以上高い箇所に網掛、5ポイント以上低い箇所に下線。

3　パートタイム・有期雇用労働者の配置と教育訓練

図表 5-3-4 は、人手不足か否か別に、パートタイム・有期雇用労働者の人事異動の状況を示したものである。図表の「無期雇用パートタイム」の欄について言えば、無期雇用パートタイムに対する人事異動の状況を、無期雇用パートタイムに関して人手不足であるか否か別に示している。

まず、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイムに比べ、有期雇用フルタイムに対して人事異動が行われている傾向が読み取れる。フルタイムである分、高度で責任のある仕事に従事していることが多く、それゆえローテーションによる育成の対象となりやすいものと考えられる。

そのことを踏まえた上で、無期雇用パートタイムについてみると、人手不足企業の方が人事異動を行っている割合が高いが、行っていないという割合も高い。有期雇用パートタイムについてみると、人手不足企業の方が人事異動を行っている割合が高いが、「正社員には行っているが、有期雇用パートタイムには行っていない」という割合も高い。有期雇用フルタイムについてみると、正社員と同様に人事異動を行っているとする割合は、むしろ人手不足でない企業の方が高い。

総じて、人手不足であることは、必ずしもパートタイム・有期雇用労働者の人事異動を促しているわけではないと考えられる。

図表 5-3-4　人手不足か否か別にみた人事異動の状況（%）

	人事異動を行っている（正社員と同じ）	人事異動を行っている（正社員とは異なる）	人事異動を正社員には行っているが、パートタイム・有期雇用労働者には行っていない	人事異動を正社員にもパートタイム労働者にも行っていない	無回答	計
無期雇用パートタイム						
人手不足でない	5.9	5.3	16.9	62.3	9.6	100.0
人手不足である	5.9	6.2	17.1	65.0	5.9	100.0
計	5.9	5.4	17.0	62.8	9.0	100.0
有期雇用パートタイム						
人手不足でない	7.0	10.0	32.5	43.6	6.9	100.0
人手不足である	11.7	13.7	40.0	33.2	1.4	100.0
計	7.7	10.6	33.6	42.1	6.1	100.0
有期雇用フルタイム						
人手不足でない	17.8	10.8	32.5	34.2	4.7	100.0
人手不足である	12.5	13.2	34.2	37.4	2.7	100.0
計	16.9	11.2	32.8	34.7	4.4	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

図表 5-3-5 は、人手不足か否か別に、パートタイム・有期雇用労働者に対する教育訓練の

実施状況を示したものである[9]。図表の「無期雇用パートタイム」の欄について言えば、無期雇用パートタイムに対する教育訓練の実施状況を、無期雇用パートタイムに関して人手不足であるか否か別に示している。

ここから、有期雇用パートタイムに対する「⑤自己啓発費用の補助」以外のすべての項目について、人手不足企業の方がパートタイム・有期雇用労働者に対する教育訓練に積極的であることが読み取れる。

図表 5-3-5　人手不足か否か別にみた教育訓練実施状況（%）

①日常的な業務を通じた、計画的な教育訓練（OJT）

	無期雇用パートタイム				有期雇用パートタイム				有期雇用フルタイム			
	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計
人手不足でない	39.5	44.0	16.5	100.0	32.5	53.2	14.4	100.0	36.3	50.3	13.4	100.0
人手不足である	36.1	53.4	10.5	100.0	31.2	63.9	4.8	100.0	29.3	65.4	5.3	100.0
計	38.9	45.7	15.5	100.0	32.3	54.7	13.0	100.0	35.2	52.8	12.1	100.0

②入職時のガイダンス（Off-JT）

	無期雇用パートタイム				有期雇用パートタイム				有期雇用フルタイム			
	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計
人手不足でない	39.6	26.9	33.5	100.0	36.2	38.2	25.6	100.0	40.7	39.5	19.8	100.0
人手不足である	32.0	35.9	32.1	100.0	34.9	46.9	18.2	100.0	37.4	51.2	11.3	100.0
計	38.3	28.5	33.2	100.0	36.1	39.4	24.5	100.0	40.2	41.4	18.4	100.0

③職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）

	無期雇用パートタイム				有期雇用パートタイム				有期雇用フルタイム			
	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計
人手不足でない	45.8	21.2	33.0	100.0	47.2	28.2	24.6	100.0	43.8	35.6	20.7	100.0
人手不足である	43.8	25.0	31.2	100.0	48.1	33.1	18.8	100.0	44.0	45.4	10.6	100.0
計	45.4	21.9	32.7	100.0	47.3	28.9	23.8	100.0	43.8	37.2	19.0	100.0

④将来のためのキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）

	無期雇用パートタイム				有期雇用パートタイム				有期雇用フルタイム			
	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計
人手不足でない	47.4	7.8	44.8	100.0	54.1	10.7	35.2	100.0	55.0	14.3	30.7	100.0
人手不足である	48.3	12.9	38.8	100.0	53.8	22.4	23.8	100.0	57.4	27.9	14.7	100.0
計	47.6	8.7	43.7	100.0	54.0	12.4	33.5	100.0	55.4	16.5	28.1	100.0

⑤自己啓発費用の補助

	無期雇用パートタイム				有期雇用パートタイム				有期雇用フルタイム			
	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計	非実施	実施	無回答	合計
人手不足でない	44.9	8.4	46.7	100.0	44.9	14.5	40.6	100.0	44.4	22.4	33.2	100.0
人手不足である	43.8	13.1	43.1	100.0	54.8	13.5	31.7	100.0	53.2	23.9	22.9	100.0
計	44.7	9.2	46.1	100.0	46.3	14.4	39.3	100.0	45.8	22.7	31.5	100.0

注１：①～⑤とも、表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：実施割合が高い方に網掛。

9　教育訓練の実施状況については、調査票上のレイアウトが他の設問と異なっていることが影響してか、「無回答」が多い点に留意が必要である。

4　パートタイム・有期雇用労働者の職務と賃金

パートタイム・有期雇用労働者の職務と賃金についてはどうか。これらに関する設問は、就業形態ごとではなくパート・有期全体の状況をたずねているため、説明変数としてもパート・有期全体に関する人手不足状況を用いる。

まず、「正社員と職務が同じ」である「パートタイム・有期雇用労働者」がいる割合は、人手不足か否かによりほとんど変わらない（図表 5-3-6）。

ただし、「正社員と職務が同じ」である「パートタイム・有期雇用労働者」がいる場合に限定すると、人手不足企業の方が、当該労働者の基本賃金は、正社員より高い、あるいは正社員と近い水準にある傾向にある（図表 5-3-7）。人手不足企業においては、職場を運営する上でパートタイム・有期雇用労働者に依存する部分が大きく、それゆえ、正社員との賃金の差を縮小させる動機が働くものと考えられる。

図表 5-3-6　人手不足か否か別にみた「正社員と職務が同じ」である「パートタイム・有期雇用労働者」の有無（%）

	いる	いない	無回答	合計
パート・有期全体				
人手不足でない	22.5	73.0	4.5	100.0
人手不足である	22.2	75.6	2.2	100.0
計	22.5	73.5	4.1	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。

図表 5-3-7　人手不足か否か別にみた「正社員と職務が同じ」である「パートタイム・有期雇用労働者」の基本賃金（%）

	正社員より高い	正社員と同じ（賃金差はない）	正社員の8割以上	正社員の6割以上8割未満	正社員の4割以上6割未満	正社員の4割未満	無回答	合計
パート・有期全体								
人手不足でない	7.3	44.7	20.8	19.3	3.1	0.1	4.7	100.0
人手不足である	8.4	51.1	23.8	11.4	1.2	0.6	3.5	100.0
計	7.5	45.8	21.3	17.9	2.8	0.2	4.5	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

ちなみに、本調査が実施された 2021 年 10 月は、「パートタイム・有期雇用労働法」がすべての企業に施行された後である。そこで、同法の「不合理な待遇差の禁止」規定への対応状況をみると、概して人手不足企業の方が積極的に対応していること、特に「パートタイム・有期雇用労働者の待遇の見直し」に取り組んでいることが窺える（図表 5-3-8）。昨今の人

手不足状況が、不合理な待遇差を縮小・解消する一助となっていると考えられる。

図表 5-3-8　人手不足か否か別にみた「不合理な待遇差の禁止」規定への対応状況（MA、%）

	パート・有期全体	
	人手不足でない	人手不足である
パートタイム・有期雇用労働者の待遇の見直し	18.1	28.5
正社員の待遇の見直し	5.9	9.0
パートタイム・有期雇用労働者の職務内容等の見直し	5.7	10.6
正社員の職務内容等の見直し	3.8	7.3
パートタイム・有期雇用労働者の正社員化	3.6	7.1
正社員転換制度の導入・拡充	3.2	3.5
パートタイム・有期雇用労働者の活用を縮小（外注化、機械化、自動化など）	1.6	3.5
その他の見直し	1.6	2.1
見直しは特にしていない	37.9	31.6
待遇差はない	29.6	24.3
無回答	5.4	3.6

注１：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注２：「人手不足でない」と「人手不足である」とで10ポイント以上差がある箇所に網掛。

5　人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の正社員転換制度

図表 5-3-9 は、人手不足か否か別にみた正社員転換制度の導入状況を示したものである。図表の「無期雇用パートタイム」の欄について言えば、無期雇用パートタイムに対する正社員転換制度の導入状況を、無期雇用パートタイムに関して人手不足であるか否か別に示している。

図表 5-3-9　人手不足か否か別にみた正社員転換制度の導入状況（%）

		制度有り	制度無し	無回答	合計
無期雇用パートタイム	人手不足でない	40.8	51.9	7.3	100.0
	人手不足である	54.8	40.7	4.5	100.0
	計	43.3	49.9	6.8	100.0
有期雇用パートタイム	人手不足でない	42.1	51.7	6.2	100.0
	人手不足である	54.7	42.8	2.5	100.0
	計	43.9	50.4	5.7	100.0
有期雇用フルタイム	人手不足でない	50.7	45.3	3.9	100.0
	人手不足である	57.5	39.3	3.2	100.0
	計	51.8	44.4	3.8	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「制度有り」の割合が高い方に網掛。

まず、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイムよりも、有期雇用フルタイムに対して導入率が高いことが分かる。フルタイムである分、高度で責任のある仕事に従事している

ことが多く、それゆえ正社員転換の対象者とされやすいものと考えられる。

その上で、人手不足か否か別の導入率をみると、どの就業形態においても人手不足企業の方が高いことが分かる。また、その傾向は、無期雇用パートタイムにおいて顕著である。すなわち、人手不足か否かによる導入率の差は、有期雇用パートタイムで 12.6 ポイント、有期雇用フルタイムで 6.8 ポイントであるのに対し、無期雇用パートタイムでは 14.0 ポイントと大きい。

図表 5-3-10 は、正社員転換制度が導入されている場合の転換先を、人手不足か否か別に示したものである。図表の「無期雇用パートタイム」の欄について言えば、無期雇用パートタイムに対する正社員転換制度が導入されている場合の転換先を、無期雇用パートタイムに関して人手不足であるか否か別に示している。

これをみると、総じて、人手不足企業では限定正社員が転換先として設定される傾向にあることが読み取れる。

また、その傾向は、無期雇用パートタイムに対する正社員転換制度が導入されている場合において顕著である。無期雇用パートタイムに対する正社員転換制度が導入されている場合において、短時間正社員、勤務地限定正社員、職種限定正社員が転換先として設定されている割合は、人手不足でない企業ではそれぞれ 20.8%、10.3%、9.6% であるのに対し、人手不足である企業ではそれぞれ 28.4%、21.3%、16.7% と高い。とりわけ、短時間正社員が転換先として設定される傾向が強い。

図表 5-3-10　人手不足か否か別にみた正社員転換制度における転換先（MA、%）

		短時間正社員	勤務地限定正社員	職種限定正社員	勤務地・職種の限定のないフルタイムの正社員	無回答
無期雇用パートタイム	人手不足でない	20.8	10.3	9.6	73.6	8.6
	人手不足である	28.4	21.3	16.7	71.3	5.8
	計	22.5	12.8	11.2	73.0	8.0
有期雇用パートタイム	人手不足でない	14.4	11.1	11.9	78.1	8.1
	人手不足である	16.6	12.1	14.3	80.2	8.7
	計	14.8	11.3	12.3	78.5	8.2
有期雇用フルタイム	人手不足でない	11.3	10.5	13.6	81.2	6.5
	人手不足である	11.3	12.8	14.8	79.9	8.8
	計	11.3	10.9	13.9	80.9	6.9

注１：表側が無回答のケースは除く。それぞれの就業形態に対して正社員転換制度が導入されている企業のみ集計。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

第 4 節　人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の就業実態

本節では、事業所・個人マッチングデータを用いて、人手不足企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の就業実態を明らかにする。

1　基本属性と就業形態選択理由

はじめに、パートタイム・有期雇用労働者の基本属性を確認したい。図表 5-4-1 は、勤務先が人手不足か否か別に、パートタイム・有期雇用労働者の性別、年齢、学歴を示したものである。これをみる限り、勤務先が人手不足であるからといって、パートタイム・有期雇用労働者の基本属性に一貫した特徴があるわけではないようである。

具体的には、無期雇用パートタイムでは勤務先が人手不足である方が男性、40 歳以上の中高年者、高専・短大以上の高学歴者の割合が高いが、有期雇用パートタイムでは勤務先が人手不足である方が女性、39 歳以下の若年者、中学卒の割合が高い。有期雇用フルタイムでは、勤務先が人手不足である方が男性、40 歳以上の中高年者の割合が高いが、大卒以上の高学歴者の割合は低い。

図表 5-4-1　勤務先が人手不足か否か別にみたパートタイム・有期雇用労働者の属性（%）

	性別		年齢					学歴								
	男性	女性	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	中学	高校	専修学校	高専・短大	大学	大学院	在学中	無回答	合計
無期雇用パートタイム																
人手不足でない	23.5	76.5	4.1	20.1	19.0	22.6	34.1	13.6	48.8	13.4	8.4	12.8	0.1	0.7	2.2	100.0
人手不足である	26.3	73.7	5.4	8.4	22.9	28.1	35.2	12.8	35.6	10.0	26.1	13.9	0.0	1.6	0.0	100.0
計	24.0	76.0	4.4	18.0	19.7	23.6	34.3	13.4	46.5	12.8	11.6	13.0	0.1	0.8	1.8	100.0
有期雇用パートタイム																
人手不足でない	30.1	69.9	3.6	8.8	24.9	20.5	42.2	3.6	38.8	10.2	22.8	22.5	1.2	1.0	0.0	100.0
人手不足である	22.4	77.6	4.9	25.1	22.8	14.4	32.8	12.7	32.0	8.7	32.6	11.5	2.6	0.0	0.0	100.0
計	28.9	71.1	3.8	11.3	24.6	19.5	40.7	5.0	37.7	9.9	24.3	20.8	1.4	0.9	0.0	100.0
有期雇用フルタイム																
人手不足でない	55.0	45.0	7.3	13.4	13.0	14.3	52.1	3.1	36.5	10.3	12.7	34.6	2.6	0.0	0.1	100.0
人手不足である	69.4	30.6	6.7	7.0	15.2	14.1	57.0	7.9	51.0	7.1	13.2	19.3	1.4	0.0	0.0	100.0
計	58.1	41.9	7.1	12.0	13.5	14.2	53.2	4.2	39.7	9.6	12.8	31.3	2.3	0.0	0.1	100.0
パートタイム・有期雇用労働者計																
人手不足でない	31.8	68.2	4.6	15.0	19.8	20.3	40.4	8.2	43.0	11.7	14.2	20.3	0.9	0.7	1.1	100.0
人手不足である	35.8	64.2	5.6	12.8	21.0	20.7	39.9	11.6	38.4	8.9	24.8	14.5	1.1	0.8	0.0	100.0
計	32.6	67.4	4.7	14.6	20.0	20.4	40.3	8.8	42.2	11.2	16.1	19.3	1.0	0.7	0.9	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

図表 5-4-2 は、勤務先が人手不足か否か別に、パートタイム・有期雇用労働者の就業形態選択理由を示したものである。これをみる限り、勤務先が人手不足であるからといって、パートタイム・有期雇用労働者の就業形態選択理由に一貫した特徴があるわけではないようである。

ここにおいて、特に注目すべきは、「正社員として採用されなかったから」、「正社員としての募集が見つからなかったから」といった「不本意非正規」に相当する就業形態選択理由

であるが、それらの選択率は、無期雇用パートタイムでは勤務先が人手不足である方がやや高いが、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムでは勤務先が人手不足でない方が高く、やはり一貫した特徴は見出せない。

おそらく、就職・転職活動をする際に、求人企業が人手不足であるかどうかは求職者には分からないため、パートタイム・有期雇用労働者の基本属性や就業形態選択理由には特徴がみられないのだと考えられる。

図表 5-4-2　勤務先が人手不足か否か別にみたパートタイム・有期雇用労働者の就業形態選択理由（MA、%）

	無期雇用パートタイム			有期雇用パートタイム			有期雇用フルタイム			パートタイム・有期雇用労働者計		
	人手不足でない	人手不足である	計	人手不足でない	人手不足である	計	人手不足でない	人手不足である	計	人手不足でない	人手不足である	計
自分の都合の良い時間（日）に働きたいから	65.5	56.9	64.0	48.3	65.6	51.0	13.3	11.3	12.8	49.5	48.2	49.3
勤務時間・日数が短いから	54.9	36.9	51.7	38.3	33.1	37.5	3.3	3.0	3.3	39.3	27.4	37.2
就業調整（年収の調整や労働時間の調整）ができるから	26.0	22.8	25.5	21.4	27.5	22.3	5.2	13.7	7.0	20.4	21.9	20.7
正社員を定年退職した後に再雇用されたから	1.5	5.1	2.1	13.5	8.4	12.7	36.7	29.5	35.1	12.4	12.1	12.3
専門的な知識・技術を活かせるから	14.3	15.9	14.6	18.2	17.4	18.1	28.4	15.6	25.6	18.3	16.3	18.0
簡単な仕事で責任も少ないから	7.3	13.7	8.5	8.9	7.7	8.7	7.1	5.0	6.6	7.8	9.8	8.2
すぐ辞められるから	4.4	12.7	5.9	2.4	6.5	3.0	2.4	2.7	2.5	3.3	8.5	4.2
正社員として採用されなかったから	1.2	5.9	2.0	5.1	1.2	4.5	11.4	10.3	11.2	4.5	5.6	4.7
正社員としての募集が見つからなかったから	2.0	3.1	2.2	7.6	4.6	7.1	11.2	4.5	9.8	5.7	3.9	5.4
家庭の事情（育児・介護等）で正社員として働けないから	20.4	15.4	19.5	13.2	35.8	16.7	2.9	5.1	3.3	14.6	18.7	15.3
仕事を辞めてからの期間が長く正社員として働く自信がないから	3.1	1.5	2.8	3.8	4.4	3.9	1.8	1.7	1.7	3.1	2.4	3.0
正社員として働くことが、体力的に難しいから	10.5	12.8	10.9	13.3	18.8	14.1	3.8	5.7	4.2	10.1	12.8	10.6
正社員のような責任や人事異動を課せられて働くことが困難・負担だから	5.5	8.6	6.0	8.3	10.0	8.6	5.5	5.3	5.5	6.5	8.2	6.8
やりたい仕事がたまたまパートタイム・有期雇用労働者としての雇用だったから	6.9	14.7	8.3	18.7	12.0	17.7	12.6	10.1	12.1	12.1	12.8	12.2
転勤がないから	3.7	7.1	4.3	10.6	17.7	11.7	9.8	8.1	9.4	7.2	10.4	7.8
その他	15.2	8.5	14.0	11.1	5.0	10.2	15.1	14.8	15.0	13.8	9.0	12.9
無回答	4.6	4.5	4.5	1.7	0.4	1.5	2.3	8.1	3.6	3.1	4.2	3.3

注１：表頭が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

2　正社員と比較した職務と賃金

図表 5-4-3 は、勤務先が人手不足か否か別に、職務が同じ正社員（職務同様正社員）の有無および当該正社員との賃金水準の差の評価を示したものである。

ここから、職務同様正社員がいる割合は、有期雇用フルタイムで 4 割強であるが、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイムでは 10% 台と低いことが分かる。その上で、その割合は、パートタイム・有期雇用労働者計をみると人手不足企業においてわずかに高いが、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムの就業形態ごとにみると、必ずしもそれが一貫した傾向ではないことが分かる。一貫した傾向がみられないことは、事業所データからも示唆される通りである。

他方、職務同様正社員がいると回答したパートタイム・有期雇用労働者に対して、当該正社員との賃金水準の差の評価をたずねると、無期雇用パートタイム、有期雇用フルタイム、パートタイム・有期雇用労働者計については、人手不足企業において賃金水準の差が小さい、

あるいは、賃金水準の差に納得している割合が高いことが読み取れる[10]。この傾向も、事業所データから示唆される通りである。

図表 5-4-3　勤務先が人手不足か否か別にみた職務同様正社員の有無および当該正社員との賃金水準の差の評価（%）

	職務が同じ正社員の有無				職務があなたと同じ正社員と比較して、あなたの賃金水準をどのように思うか					
	いない	いる	無回答	合計	同等若しくはそれ以上の賃金水準である	賃金水準は低いが、納得している	賃金水準は低く、納得していない	わからない（考えたことがない）	無回答	合計
無期雇用パートタイム										
人手不足でない	83.9	10.4	5.8	100.0	4.1	19.5	58.7	16.6	1.2	100.0
人手不足である	81.7	15.5	2.8	100.0	6.2	51.3	30.3	7.7	4.5	100.0
計	83.5	11.3	5.3	100.0	4.6	27.3	51.7	14.4	2.0	100.0
有期雇用パートタイム										
人手不足でない	82.3	15.4	2.3	100.0	6.7	40.5	37.4	12.8	2.6	100.0
人手不足である	84.3	13.5	2.2	100.0	3.8	16.0	62.4	17.7	0.0	100.0
計	82.6	15.1	2.3	100.0	6.3	37.1	40.8	13.5	2.2	100.0
有期雇用フルタイム										
人手不足でない	53.1	43.6	3.2	100.0	16.8	23.8	37.4	17.6	4.3	100.0
人手不足である	51.8	42.4	5.8	100.0	29.0	25.5	29.2	15.9	0.4	100.0
計	52.8	43.4	3.8	100.0	19.4	24.1	35.7	17.3	3.5	100.0
パートタイム・有期雇用労働者計										
人手不足でない	77.4	18.5	4.1	100.0	10.6	27.4	42.9	16.0	3.0	100.0
人手不足である	75.1	21.5	3.4	100.0	16.8	32.5	35.5	13.5	1.7	100.0
計	77.0	19.1	4.0	100.0	11.9	28.5	41.4	15.5	2.8	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。賃金水準の差の評価は、職務同様正社員がいるパートタイム・有期雇用労働者のみ回答。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

3　時間あたり賃金とその評価

図表 5-4-4 は、勤務先が人手不足か否か別に、パートタイム・有期雇用労働者の時間あたり賃金とその評価を示したものである。

まず、時間あたり賃金は、平均値をみても中央値をみても、有期雇用フルタイムが最も高く、次いで無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイムとなっている。その上で、人手不足企業か否か別にみると、いずれの就業形態においても、人手不足企業の方が平均値、中央値ともに低いことが分かる。

ちなみに、性別、年齢、学歴、産業、企業規模、本社事業所規模をコントロールして OLS を実行しても[11]、人手不足企業の時間あたり賃金は無期雇用パートタイムで 141 円、有期雇用パートタイムで 67 円、有期雇用フルタイムで 17 円低い。

10　有期雇用パートタイムについては逆の傾向がみられるが、そもそも回答者の実数が少ないので、ここでは特段重視していない。

11　コントロール変数には、図表 5-4-1 で用いた性別、年齢、学歴のダミー変数、図表 5-3-3 で用いた産業、企業規模、本社事業所規模のダミー変数を投入した。

また、いずれの就業形態においても、人手不足企業で働く労働者の方が「賃金が少ない」と不満を表明する傾向にある。

前項の内容と照合するならば、人手不足企業においては正社員とパートタイム・有期雇用労働者の賃金の差は小さいが、そもそもの賃金水準が低い（つまり、正社員の賃金水準自体が低い）ということになる。

図表 5-4-4　勤務先が人手不足か否か別にみたパートタイム・有期雇用労働者の時間あたり賃金とその評価（時間あたり賃金は円、評価は％）

	時間あたり賃金		賃金が少ない			
	平均値	中央値	非選択	選択	無回答	合計
無期雇用パートタイム						
人手不足でない	1336.0	1180.6	64.0	30.9	5.1	100.0
人手不足である	1110.2	1041.7	60.4	36.8	2.8	100.0
計	1297.0	1157.4	63.3	32.0	4.7	100.0
有期雇用パートタイム						
人手不足でない	1270.9	1104.3	54.5	41.3	4.2	100.0
人手不足である	1101.4	989.6	48.2	48.1	3.7	100.0
計	1243.4	1083.3	53.6	42.3	4.1	100.0
有期雇用フルタイム						
人手不足でない	1721.7	1474.0	53.5	44.0	2.5	100.0
人手不足である	1620.9	1282.6	36.0	56.6	7.4	100.0
計	1699.5	1437.5	49.7	46.8	3.5	100.0
パートタイム・有期雇用労働者計						
人手不足でない	1383.5	1187.5	58.7	37.0	4.3	100.0
人手不足である	1228.3	1068.4	50.9	44.9	4.2	100.0
計	1355.8	1166.7	57.3	38.4	4.3	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて金額が高い方、割合が高い方に網掛。

4　今後の働き方についての考え

図表 5-4-5 は、勤務先が人手不足か否か別に、パートタイム・有期雇用労働者の今後の働き方についての考えを示したものである。

前節にて、事業所データから、人手不足企業では正社員転換制度の導入率が高いことを確認した。これに対し、パートタイム・有期雇用労働者の意識をみると、「現在の会社で正社員になりたい」とする割合は、人手不足企業において若干高いものの、最も高い有期雇用フルタイムでもせいぜい 10% 台にとどまっていることが分かる。また、「現在の会社で現在の雇用形態で仕事を続けたい」とする割合は、むしろ人手不足企業の方が高い。

このように、人手不足企業で働くパートタイム・有期雇用労働者の基本属性や就業形態選択理由に特徴がみられないことからも示唆されるように、勤務先が人手不足に直面しているからといって、彼らの正社員転換希望が強いというわけではないと考えられる。

図表 5-4-5　勤務先が人手不足か否か別にみたパートタイム・有期雇用労働者の今後の働き方についての考え（%）

	現在の会社で正社員になりたい	別の会社で正社員になりたい	現在の会社で現在の雇用形態で仕事を続けたい	別の会社で現在の雇用形態で仕事を続けたい	その他（自営業をしたい、正社員以外で正社員と同じくらいの時間働きたい等）	仕事をやめたい	無回答	合計
無期雇用パートタイム								
人手不足でない	3.2	7.5	78.4	2.0	1.6	4.3	3.0	100.0
人手不足である	5.1	0.6	75.6	3.6	0.9	5.6	8.6	100.0
計	3.6	6.2	77.9	2.3	1.5	4.5	4.0	100.0
有期雇用パートタイム								
人手不足でない	6.3	7.4	70.4	4.7	3.2	5.4	2.7	100.0
人手不足である	7.1	2.3	68.2	6.5	1.5	13.2	1.2	100.0
計	6.4	6.6	70.0	5.0	2.9	6.6	2.4	100.0
有期雇用フルタイム								
人手不足でない	14.9	9.2	60.2	3.0	3.2	6.9	2.6	100.0
人手不足である	16.4	7.7	58.8	1.2	0.7	9.4	5.9	100.0
計	15.2	8.9	59.9	2.6	2.7	7.4	3.3	100.0
パートタイム・有期雇用労働者計								
人手不足でない	6.5	7.8	72.1	3.1	2.5	5.2	2.8	100.0
人手不足である	8.5	2.8	69.4	3.8	1.0	8.7	5.8	100.0
計	6.9	6.9	71.6	3.3	2.2	5.8	3.3	100.0

注１：表側が無回答のケースは除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：「人手不足でない」と「人手不足である」を比べて高い方に網掛。

ただし、人手不足企業においては、正社員転換制度が導入されている場合や、その際に限定正社員が転換先として設定されている場合に、正社員転換希望が強くなることがある。図表 5-4-6 は、人手不足企業のうち正社員転換制度が導入されている企業について、また、その際の転換先として限定正社員が設定されているかどうか別に、「現在の会社で正社員になりたい」と考えるパートタイム・有期雇用労働者の割合を示したものである。

図表 5-4-6　正社員転換制度の導入状況別にみた「現在の会社で正社員になりたい」と考える パートタイム・有期雇用労働者の割合（%）

	人手不足でない（再掲）	人手不足である（再掲）		うち正社員転換制度有り		
				計	うち短時間正社員有り	うち勤務地限定正社員有り	うち職種限定正社員有り
無期雇用パートタイム	3.2	5.1	＜	6.3	18.0	0.0	0.0
有期雇用パートタイム	6.3	7.1	＜	9.1	0.4	0.5	0.7
有期雇用フルタイム	14.9	16.4	＜	21.4	1.8	31.1	7.5
パートタイム・有期雇用労働者計	6.5	8.5	＜	10.4	14.6	7.1	0.5

注１：表側、表頭に無回答があるケースを除く。
注２：パートタイム・有期雇用労働者の雇用理由として「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」を選択した場合を「人手不足である」、選択していない場合を「人手不足でない」としている。
注３：本文で言及のある箇所に網掛。

ここから、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムともに、正社員転換制度が導入されていると「現在の会社で正社員になりたい」と考える割合が高まることが分かる。また、無期雇用パートタイムについては短時間正社員が転換先として設定されている場合、有期雇用フルタイムについては勤務地限定正社員が転換先として設定されている場合に、「現在の会社で正社員になりたい」と考える割合が、それぞれ 18.0%、31.1% と高くなることが読み取れる[12]。

第 5 節　考察と結論

本章では、人手不足に直面している企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の人事管理、それらの企業で働くパートタイム・有期雇用労働者の就業実態にどのような特徴があるのかを明らかにした。その要点をまとめると、次のようになる。

第 1 に、公的セクターとしての側面が強い産業を除くと、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「建設業」、「運輸業、郵便業」などで人手不足が生じている傾向が示された。また、企業規模別、本社事業所規模別には、大規模に比べて中規模や小規模の場合に人手不足が生じている傾向が示された。

第 2 に、人手不足であるか否かによって、パートタイム・有期雇用労働者の人事異動の状況や、彼らが正社員と同じ職務に従事しているかどうかには、大きな差がみられない。他方で、人手不足企業ではパートタイム・有期雇用労働者への教育訓練が活発であり、正社員転換制度の導入率も高いことが示された。さらに、正社員転換先の選択肢のひとつとして限定正社員が準備されていることも多かった。人手不足企業は、パートタイム・有期雇用労働者に正社員と同じような人事異動を適用したり、正社員と同じ職務に従事させたりしているわけではないが、彼らに対して積極的に教育訓練を行っており、意欲と能力がある場合には正社員に転換させたいという姿勢を持っていることが読み取れる。

第 3 に、賃金については、そもそも人手不足企業では正社員の水準自体が低いと推測される。ただし、人手不足企業では同じ職務に従事する正社員とパートタイム・有期雇用労働者の賃金の差は比較的小さい。正社員とパートタイム・有期雇用労働者の賃金の差の小ささに関連して言えば、「パートタイム・有期雇用労働法」の「不合理な待遇差の禁止」規定への対応が積極的であり、両者の賃金の差を縮めようと試みているところにも、人手不足企業の特徴がある。

第 4 に、一般に、就職活動をする際に、求人企業が人手不足であるかどうかは求職者には分からないためか、パートタイム・有期雇用労働者の基本属性や就業形態選択理由には特徴がみられなかった。そのこともあってか、勤務先が人手不足に直面しているからといって、

12　ただし、「人手不足である」のうちの「正社員転換制度有り」のうちの「短時間正社員有り」、「勤務地限定正社員有り」、「職種限定正社員有り」の回答者の実数は少ないことから、これらの個々の分析結果の頑健性については引き続き検証が必要である。

彼らの正社員転換希望が強いというわけではない。ただし、人手不足企業の中で正社員転換制度が導入されている場合や、その際に限定正社員が転換先として設定されている場合には、パートタイム・有期雇用労働者の正社員転換希望は強い可能性がある[13]。

第5に、本章では、無期雇用パートタイム、有期雇用パートタイム、有期雇用フルタイムそれぞれの雇用理由から人手不足企業か否かを判断したが、全体として、人手不足（正社員不足）を理由に無期雇用パートタイムを雇用している企業において、人手不足ならではの一貫した特徴がみられた。改めてそれらをまとめると、彼らに対する教育訓練が活発であること、正社員転換制度の導入率が高く、その際の転換先として限定正社員、特に短時間正社員を設定している場合が多いこと、賃金に関しては正社員の水準自体が低いと推測されるが、同じ職務に従事する正社員と彼らの賃金の差は比較的小さいこと、彼らの正社員転換希望は必ずしも強くないが、正社員転換制度が導入されている場合や、その際に限定正社員、特に短時間正社員が転換先として設定されている場合には、正社員転換希望が強い可能性があること、などが挙げられる。

以上から浮かび上がってくるのは、正社員の賃金水準が低い企業において人手不足（正社員不足）が生じており、それに対処するため無期雇用パートタイムを始めとしてパートタイム・有期雇用労働者を活用している姿である。それらの企業では、正社員とパートタイム・有期雇用労働者の賃金の差は小さく、「不合理な待遇差の禁止」規定への対応にも積極的である。また、パートタイム・有期雇用労働者に正社員転換制度を導入している場合が多く、その際の転換先として短時間正社員を始めとして限定正社員を設定している場合も多い。なお、彼らの正社員転換希望は元来必ずしも強くないが、正社員転換制度の存在、その際の短時間正社員など限定正社員への転換の仕組みの存在により、正社員転換希望を引き出せる可能性はあると考えられる。

これらの知見は、既存の認識に何を付け加えたと言えるだろうか。まず、経済学理論との関連で言うと、人手不足（正社員不足）であることによって正社員の賃金水準が上がっている様子は見受けられないということが重要である。人手不足企業の正社員の賃金水準は、むしろ低い。因果関係に即して言うならば、賃金水準が低いから人手不足になっているというのが、当然のことかもしれないが、本章から描き出される基本的な問題構図である。

また、本章で浮かび上がってきた人手不足企業の特徴と、先行研究として示した労働政策研究・研修機構編（2014）で描かれた正社員登用に積極的な企業の特徴は、かなり程度重なる[14]。しかし、労働政策研究・研修機構編（2014）が対象としていた時期には、労働市場全体として不本意非正規率が高く、彼らの正社員登用を推進したいという政策的関心が強か

13　図表5-4-6に関して脚注で述べたように、これらの個々の分析結果については回答者の実数が少ないことに留意が必要である。

14　また、ここでは詳論しないが、本章の分析結果は、李（2011）が示した正社員転換者の（転換後の）賃金が低いという知見、高橋（2012）が示した限定正社員の賃金カーブが寝ているほど非正規労働者の正社員登用が行われやすいという知見とも呼応する。

ったことに注意する必要がある。これに対し、本章で取り上げた人手不足企業が直面しているのは、そもそも賃金水準が低いがゆえに正社員が不足している中で、人を集めやすいという理由で無期雇用パートタイムを始めとしたパートタイム・有期雇用労働者を活用しており、企業の側としては彼らの正社員転換を望んでいるが、彼ら自身が必ずしもそれを希望しているとは限らないという問題状況である。

最後に、しばらく人手不足が続くと見込まれる中での人事管理と労働政策のあり方について、含意を述べたい。第1に、人手不足に直面する企業が、意欲と能力のあるパートタイム・有期雇用労働者から正社員転換希望を引き出すためには、正社員転換制度の導入や、その際に短時間正社員など限定正社員への転換の仕組みを設計することが有効である可能性がある。第2に、労働政策の側としては、正社員とパートタイム・有期雇用労働者の間の不合理な待遇差の縮小・解消を図る上で、昨今の人手不足の状況を好機と捉えるべきであり、この間に不合理な待遇差の縮小・解消を一層推進するべきである。第3に、企業においても労働政策においても、人手不足という問題を解消するためには、正社員の賃上げ（ベースアップ）を図ることが不可欠である。

参考文献

梅崎修・八代充史（2019）「『新時代の日本的経営』の何が新しかったのか？―人事方針（HR Policy）変化の分析―」RIETI Discussion Paper Series 19-J-009.

玄田有史編（2017）『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会.

新・日本的経営システム等研究プロジェクト編（1995）『新時代の「日本的経営」：挑戦すべき方向とその具体策』日本経営者団体連盟.

高橋康二（2012）「限定正社員区分と非正規雇用問題」（JILPT Discussion Paper 12-03）.

高橋康二（2013）「有期契約労働者の活用理由と就業実態・就業意識」労働政策研究・研修機構編『雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010―厚生労働省「多様化調査」の特別集計より―』（労働政策研究報告書 No.161）労働政策研究・研修機構，pp.258-284.

日本経営者団体連盟・関東経営者協会編（1996）『「新時代の日本的経営」についてのフォローアップ調査報告』日本経営者団体連盟.

日本経営者団体連盟・東京経営者協会編（1998）『「新時代の日本的経営」についてのフォローアップ調査報告（第2回）』日本経営者団体連盟.

本田恒平（2023）「1990年代外部労働市場規制緩和における『新時代の「日本的経営』の影響力」『社会政策』第14巻第3号，pp.109-119.

李青雅（2011）「正社員転換のその後：賃金、教育訓練、仕事内容などの就業状況と仕事満足度」労働政策研究・研修機構編『非正規雇用に関する調査研究報告書―非正規雇用の動向と均衡処遇、正社員転換を中心として―』（労働政策研究報告書 No.132）労働政策

研究・研修機構，pp.250-279.
労働政策研究・研修機構編（2014）『非正規雇用者の企業・職場における活用と正社員登用の可能性―事業所ヒアリング調査からの分析―』（JILPT 資料シリーズ No.137）労働政策研究・研修機構.

第 6 章　人手不足と非正規雇用
――なぜ正社員不足を非正規雇用で代替するのか

第 1 節　研究背景と目的

近年、人手不足が一つの主要な問題になっている。欠員率[1]は、2010 年の 0.7% から 2019 年には 2.7% まで上がり、2020 年には一旦 1.8% に下がったが、2022 年には再び 2.6% に上昇した。欠員率は雇用形態や産業、企業規模、職業によって大きく異なり、パートタイム労働者、宿泊・飲食業や運輸・郵便業、建設業、小規模企業、そして輸送・機械運転職や建設・採掘職、販売職、保安職、サービス職が相対的に高い[2]。

本章の分析でも用いる「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の最新の結果（令和元年）でも、調査事業所全体の 38.1% が正社員[3]以外の労働者の活用理由として「正社員を確保できないため」を挙げている。この値は、非正規労働者の主な活用理由と考えられてきた「賃金の節約のため」、「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」、「景気変動に応じて雇用量を調整するため」等の項目よりも大きい。本章では、この「正社員を確保できないために非正社員を活用する」という企業の行動に注目し、これが非正規労働者の働き方、特に正規労働者との賃金格差にどのような影響を与えているかを計量的に明らかにする。

構成は次の通りである。第 2 節では、企業が正規労働者の不足を非正規労働者の活用で補おうとする理由について理論的に検討し、その行動が正規労働者と非正規労働者との賃金格差に及ぼす影響を予測する。第 3 節では、分析に用いるデータと対象について説明する。第 4 節では、事業所票のデータを用いて、正社員を確保できないために非正社員を活用している事業所の特徴を、雇用形態別に分析する。第 5 節では、事業所票と個人票のマッチングデータを用いて、正社員を確保できないために非正社員を活用するという事業所の行動が、正社員と非正社員の職業の違いや賃金格差に与える影響を分析する。第 6 節では、主要結果をまとめる。

第 2 節　理論的検討

人手不足は働き方にどのような影響を与えると考えられるだろうか。経済学の標準的な教科書に基づいて考えると、人手不足状態により市場価格が調整されて実質賃金が上昇するなど、経済活動の活性化につながることが予測される。しかし日本ではなぜか人手不足と経済の停滞が併存する状況が続いている。玄田編（2017）は、学問横断的に様々な観点からこの謎の解明に挑んでいる。その中で、有田（2017）は、社会学的な観点から、賃金が低い

1　厚生労働省「雇用動向調査」から算出。
2　出所：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（2023）「経済レポート：人手不足の現状と今後の展望」，https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/05/report_230508_01.pdf（参照日 2024 年 1 月 26 日）
3　本章では、概して正規労働者、非正規労働者という表現を用いるが、分析に関わる箇所では「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の用語に従い、正規労働者を「正社員」、非正規労働者を「非正社員」と呼ぶこととする。

雇用機会として社会的に位置づけられている非正規雇用が増加したため、人手不足にも関わらず賃金が上がっていないと述べている。同様に、経済学的な視点からも、非正規雇用の増加が、非正規労働者のみならず正規労働者の賃金上昇を阻んだとされる（川口・原 2017）。

このように、人手不足と経済停滞の併存の要因として、非正規雇用の増加が指摘されているが、実際に人手不足が雇用形態間の賃金格差等にもたらす影響を実証的に明らかにした研究はない。同時に、正規・非正規間の格差研究も多くの蓄積（太郎丸 2009 など）があるが、人手不足の視点から論じている研究は少ない。正規労働者が不足しているのであれば、正規労働者を補うことを第一に考えるはずであり、実際にそうしている企業も多いだろう。また、正規労働者の職域と非正規労働者の職域が大きく分離しているのであれば、非正規雇用で代替することは難しい。それにも関わらず、なぜ正規雇用の不足を非正規雇用の活用で補おうとするのだろうか。

そこには、「勤め先における呼称」によって雇用形態を分ける日本独特の労働慣行が影響しているのではないだろうか。有田（2016）は、社会におけるそれぞれのポジション（雇用形態）に付与された意味とそれを正当化するメカニズムという社会学的な視点から、日本の正規雇用と非正規雇用を区分する特徴を 4 点挙げている。1 点目に、両者の区分をメンバーシップ（組織の構成員であること）の観点から論じた濱口（2009）を引用し、組織のメンバーシップを有しているか否かが、勤め先から提供されるベネフィットを受け取れるかどうかの違いを正当化している。2 点目に、各雇用形態の従業員が果たす役割や働き方、ベネフィットの違いは、多くの場合明文化された規則ではなく、人事措置の積み重ねによって形成された「慣行」に規定されている。3 点目に、それにも関わらず、各々の役割や働き方、報酬格差といった具体的なあり方は、日本社会に根付いている。4 点目に、「パート」や「契約社員」といった具体的名称も、社会で常識的なものとなっている。そして、日本社会では、このような雇用形態間の不平等の正当化と再生産が続けられてきたという（今井 2021）。「企業別シティズンシップ[4]」に着目して雇用関係と不平等のダイナミクスを論じた彼の研究によると、企業別シティズンシップに包摂されている労働者にとっての平等と公正の原理が、正規雇用を上位に位置づけ、非正規雇用に対する不平等と排除を正当化し、且つ社会構造として再生産し続ける決定因になってきたという。

これらの特徴が、一つの企業内に雇用の安定性や報酬が違う従業員を同時に存在させつつ、両者に似通った職務を担わせることを可能としている要因であり、「このために日本の企業は、人件費の削減や雇用のフレキシビリティ確保のため、正規雇用の従業員を、同じく直接雇用の非正規雇用の従業員で代替する、という方法をとることができる」（有田 2016: p199）。非正規雇用の基幹労働力化や非正規雇用から正規雇用への転換は、これらの議論を裏づける。例えば、パートタイム労働者がかつては正規労働者が行っていた職務を担う質的

4　企業別シティズンシップとは、第二次世界大戦後に日本で形成された産業的シティズンシップ（労働者、使用者、そして国家との間でなされる交渉が作り出す労働者（各層）の地位を定義する権利と義務の規範）である。

基幹化の実態を取り上げた研究は多い。禿（2022）は小売業、本田（2007）はチェーンストア、西野（2006）は流通サービス業、金（2017）はスーパーマーケット産業における基幹化を解明している。基幹化は、限定的ではあるが、職務だけでなく責任の重さや職務経験の幅、拘束性といった点でも進んでいる。そして、質的基幹化が進んだ職場では、パートタイマーと正規労働者の均等処遇や正社員転換制度等の公正性施策を設置することが、パートタイマーの賃金満足度にプラスの効果をもたらす（島貫 2007）など、従業員の心理面にも影響している。さらには、医療・福祉など、専門性や基幹性といった面で非正規労働者が正規労働者に近い水準の職務を担っているほど、正社員転換が生じやすい（小杉 2010, 高橋 2010[5]）。

このように、それぞれの企業あるいは職場において、「正社員」や「パートタイマー」、「契約社員」といった呼称はそのままに、各雇用形態間の仕事の境界線は再編され続けている。これは職務の範囲が明確でない（濱口 2009）という我が国固有の雇用慣行のもとで人々が働いているからこそ、生じている現象だと考えられる。

以上を踏まえると、正規労働者が確保できないために非正規労働者で補うという企業の行動は、両者の職域が近接している職場で生じやすいことが予想される。職域が近接しているので、そのような職場における雇用形態間の賃金格差は相対的に小さいだろう。より厳密には、次のような可能性が考えられる。第一に、正規労働者を募集しても確保できないほど正規労働者の賃金が低いために格差が小さくなっている可能性である。第二には、正規労働者が行っていた仕事を非正規労働者に行ってもらうためのインセンティブとして、正規労働者の賃金を上げることができない代わりに非正規労働者の賃金を上げた結果、賃金格差が小さくなっている可能性である。さらには、第一の可能性と第二の可能性の両方が組み合わされて、格差が小さくなっている可能性もある。

第 3 節　データ

本章の分析で用いるデータは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」[6] のうち、2010 年、2014 年、2019 年に行われた事業所票のデータ（第 4 節）、および事業所票と個人票のマッチングデータ（第 5 節）である。この調査の事業所票では、正社員以外の労働者の活用理由を雇用形態ごとに複数回答形式で尋ねている（図表 6-3-1）。1 つ目の質問（正社員を確保できないため）が、本章で注目する人手不足関連の項目である。

5　小杉（2010）は、非正規労働者全体を対象に、正社員転換の規定要因を分析している。高橋（2010）は、契約社員を対象に、正社員との職務の類似性と正社員転換との関連を分析している。

6　この調査の対象やサンプリング、配布・回収状況は、序章を参照。

図表 6-3-1　人手不足に関する変数（正社員以外の労働者の活用理由）の内容

問　正社員以外の労働者を活用する理由は何ですか。該当するものをすべて選んでください。

	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金の節約のため	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コストの節約のため	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
育児･介護休業の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13	13

出所：厚生労働省「令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）」問 6。

また、本章では、非正社員の中でも、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者に焦点を当て、それぞれの雇用形態ごとに異なるデータセットを構築し、正社員との職務の違いや賃金格差を分析する。ポジションに付与された意味や正当化は、雇用形態によって変わると考えられるため、仮に非正社員を一つにまとめて分析を行うと、焦点が曖昧になり、結果の解釈も難しくなる恐れがある。それを避けるためには、雇用形態別に分析することが望ましい[7]。なお、本章の分析は、すべて復元倍率を用いずに行うこととした。

第 4 節　正社員を確保できないために非正社員を活用しているのはどのような事業所か

本節では、事業所票のデータを用いて、どのような事業所が正社員を確保できないために非正社員を活用しているのかを確認したい。分析は、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者を分けて行うため、分析対象は各雇用形態の労働者が 1 人以上働いている事業所となる。調査年および雇用形態別の分析対象の事業所数は、図表 6-4-1 の通りである。

図表 6-4-1　分析対象の事業所数

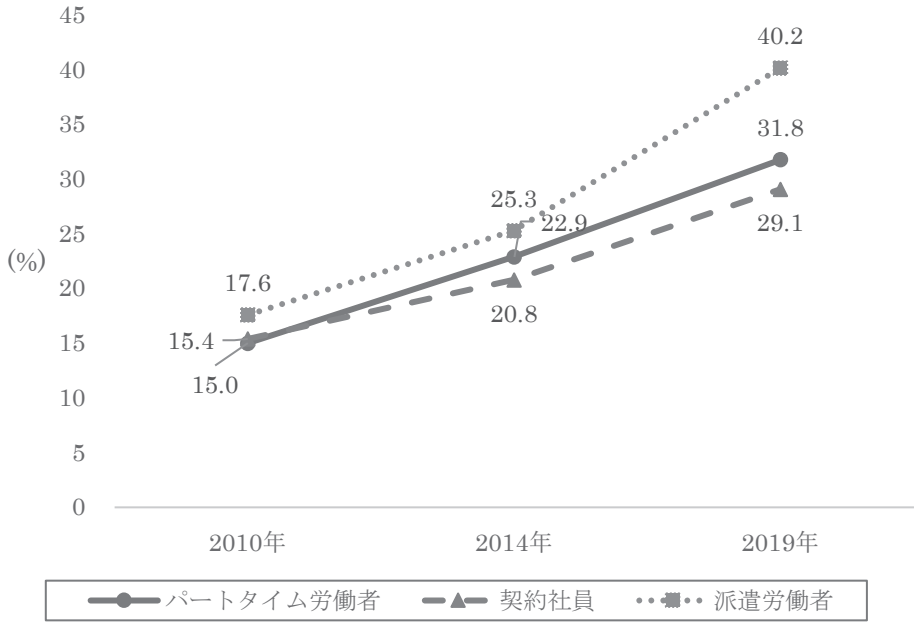
	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者
2010年	5723	2722	2857
2014年	6109	2572	2990
2019年	4411	1655	2391

7 「就業形態の多様化に関する総合実態調査」事業所票では、本章で焦点を当てる 3 つの雇用形態以外にも「出向社員」「嘱託社員」「臨時労働者」「その他」について、同様の質問を行っている。しかし、出向社員は従来の研究では非正社員に含まれないカテゴリーであること、他の 3 つの形態は回答ケースが少ないことを考慮し、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者に限定することとした。

1　正社員を確保できないために非正社員を活用する事業所の割合

図表 6-4-2 は、正社員以外の労働者の活用理由として、「正社員を確保できないため」（以下、これと同義で「正社員代替」という表現も用いる）と回答した事業所の割合を表している。いずれの雇用形態も、正社員を確保できないために非正社員を活用している事業所はこの約 10 年間で 2 倍ほど増加している。例えば、パートタイム労働者を 1 人以上雇用している事業所のうち、正社員を確保できないためにパートタイム労働者を活用している事業所は、2010 年の 15.0% から 22.9%（2014 年）、31.8%（2019 年）に増加している。派遣労働者はこの伸びが顕著で、2019 年には派遣労働者が働く事業所の約 4 割が、正社員の代わりに派遣労働者を活用している。同様に契約社員も 2010 年（15.4%）から 2019 年（29.1%）にかけて、2 倍ほどその割合が上昇している。

図表 6-4-2 「正社員を確保できないため」と回答した事業所の割合



2　他の活用理由との関連

では、「正社員を確保できないため」に非正社員を活用している事業所は、他にどのような活用理由を選択しているだろうか。図表 6-4-3 は、正社員代替に「該当する」事業所と「該当しない」事業所をそれぞれ分母に取り、その他の活用理由を選択した割合を、調査年別に表している。

図表 6-4-3　非正社員の活用理由（正社員代替の該当 / 非該当事業所別、単位 :%）

			正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業（操業）時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	N
パートタイム労働者	該当	2010年	22.6	19.9	22.6	20.3	17.5	31.5	20.4	42.0	23.0	14.6	20.3	5.3	861
		2014年	29.3	20.3	27.2	19.0	22.3	35.0	23.5	40.4	22.6	18.3	24.0	4.3	1402
		2019年	31.0	19.2	26.5	14.8	22.5	32.3	22.5	33.7	19.7	22.3	21.9	5.1	1401
	非該当	2010年	24.5	13.3	11.8	18.8	15.1	38.2	22.9	43.7	25.1	12.0	9.5	7.1	4862
		2014年	26.9	16.4	14.6	14.3	13.3	34.9	22.0	37.9	21.6	12.3	10.9	9.0	4707
		2019年	32.7	17.8	14.1	9.8	13.2	32.8	20.4	29.5	15.6	15.5	11.4	12.5	3010
契約社員	該当	2010年	18.3	43.6	43.6	16.7	12.1	9.5	9.0	29.3	15.2	14.8	11.7	4.3	420
		2014年	22.1	56.4	49.0	13.6	10.8	8.2	9.9	25.2	12.3	14.6	20.9	2.6	535
		2019年	24.5	47.1	45.6	11.2	12.2	9.8	9.1	19.3	8.7	15.4	20.1	2.3	482
	非該当	2010年	15.7	52.4	39.6	12.3	3.8	5.9	6.7	23.4	9.6	15.3	6.0	7.1	2302
		2014年	15.5	63.5	39.2	9.3	4.4	3.7	6.2	20.0	8.3	11.2	9.0	7.0	2037
		2019年	19.8	64.4	39.0	6.4	4.1	5.0	7.0	11.3	5.3	11.2	8.1	8.4	1173
派遣労働者	該当	2010年	22.3	30.6	33.6	28.2	7.6	5.8	23.5	19.7	17.9	0.8	32.6	1.6	503
		2014年	27.6	30.3	38.2	30.3	11.6	12.4	29.3	17.2	17.0	1.2	37.6	1.3	757
		2019年	31.7	23.6	34.4	34.0	13.4	14.8	33.4	14.4	14.9	3.1	36.5	2.2	961
	非該当	2010年	22.6	38.3	30.2	26.1	3.4	7.3	29.7	18.0	16.9	2.3	30.4	2.4	2354
		2014年	25.0	35.8	30.9	27.2	5.0	8.2	37.3	15.2	13.4	1.8	35.0	2.4	2233
		2019年	35.5	25.9	26.4	27.3	8.0	11.0	39.1	11.5	11.0	3.4	36.8	3.8	1430

パートタイム労働者から見ていこう。パート活用の理由で最も割合が高いのは、「賃金の節約のため」である。ただし、正社員代替に該当する事業所も該当しない事業所も、2010年から2019年にかけて、これを選択する事業所の割合は減少しており、特に非該当事業所の減少が大きい。他方、「正社員を重要業務に特化させるため」という理由は、「正社員代替」に該当するか否かに関わらず、近年にかけて選択する事業所が増えており、2019年には3割を超えている。また、「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」、「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」といった雇用調整を活用の理由とする事業所も、前者の項目では3割以上、後者では2割以上の事業所が選択しているが、時系列変化はあまり見られない。

「正社員代替」の該当事業所と非該当事業所を比べた際、活用理由の割合に顕著な差が見られるのは、「即戦力・能力のある人材を確保するため」と「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」である。両項目ともに、該当事業所の割合は非該当事業所の2倍以上あり、前者に関しては、該当事業所の選択割合が、近年にかけてやや増えている。

契約社員の活用理由に関しては、「専門的業務に対応するため」を選択する割合が最も高い。とりわけ「正社員代替」の非該当事業所で、近年これを選ぶ傾向が顕著に見られ、2010年の52.4%から2019年には64.4%にまで増えている。その一方、該当事業所では、このような増加傾向は見られない。また、「即戦力・能力のある人材を確保するため」に契約社員を活用している事業所も4割前後を占めている。「正社員を重要業務に特化させるため」の

契約社員活用は、近年その割合がやや増加しており、2019 年の該当事業所のうち約 1/4 がこれを選んでいる。反対に、「賃金の節約のため」の契約社員活用については、該当事業所、非該当事業所ともに減少傾向にある。特に非該当事業所の減少幅が大きい。

また、「正社員代替」の該当事業所と非該当事業所を比べると、前者の方が「景気変動に応じて雇用量を調節するため」、「長い営業（操業）時間に対応するため」、「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」といった理由で契約社員を活用している。

派遣労働者の活用理由を見ると、「即戦力・能力のある人材を確保するため」、「専門的業務に対応するため」といった専門的人材の確保や、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」、「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」といった雇用調整面の理由、そして「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」を挙げる事業所が、いずれも 3 割前後を占めている。トレンドとしては、「正社員代替」に該当するか否かに関わらず、専門的業務への対応はやや割合が低下傾向にある反面、雇用調整面を挙げる事業所は増加している。

その他の活用理由では、「正社員代替」の該当事業所、非該当事業所ともに、「正社員を重要業務に特化させるため」の割合が増加傾向にあり、2019 年には 3 割を超えている。反対に「賃金の節約のため」を選ぶ事業所は減少しており、2019 年は 1 割ほどになっている。

3　産業、企業規模、事業所規模、非正規割合別、「正社員を確保できないため」の割合

次に、属性の面から、正社員を確保できないために非正社員を活用している事業所の特徴を見ていこう。図表 6-4-4 は、産業、企業全体の規模、事業所規模、事業所の従業員全体に占める各雇用形態の労働者割合（パートタイム労働者割合、契約社員割合、派遣労働者割合）別に、正社員以外の活用理由として「正社員を確保できないため」という理由を挙げた事業所の割合を示している。

正社員を確保できないためにパートタイム労働者を活用している事業所の割合が高い産業は、「複合サービス事業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」などのサービス産業である。これらの産業は、近年にかけて「正社員代替」をパート活用の理由として挙げる事業所が急激に増加しており、2019 年には半数弱にまで伸びている。「生活関連サービス業・娯楽業」や「運輸業・郵便業」の 3 分の 1 強の事業所も、正社員の代わりとしてパートを活用している。他方、企業規模や事業所規模、事業所全体に占めるパートタイム労働者割合の面では、顕著な違いは見られない。

契約社員を正社員代替として活用している事業所の割合が高い産業も、「複合サービス事業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「運輸業・郵便業」、「医療・福祉」といったサービス産業である。いずれの産業も「正社員代替」を挙げる事業所が増えており、とりわけ 2019 年には「複合サービス事業」や「生活関連サービス業・娯楽業」の半数ほどが、正社員が確保できないために契約社員を活用している。加えて、建設業もこの理由を挙げる事業所が増えており、2019 年には 31.6% が正社員の代わりとして契約社員を雇用している。その反面、

「宿泊業・飲食サービス業」では、この理由で契約社員を活用している事業所が相対的に少ない。

図表 6-4-4　正社員を確保できないために非正社員を活用している事業所の割合（事業所属性別、単位 :%）

		パートタイム労働者			契約社員			派遣労働者		
		2010年	2014年	2019年	2010年	2014年	2019年	2010年	2014年	2019年
全体		15.0	22.9	31.8	15.4	20.8	29.1	17.6	25.3	40.2
産業	鉱業	5.0	6.3	22.9	7.1	6.7	12.5	30.4	14.3	30.8
	建設業	11.7	10.8	16.1	17.4	25.4	31.6	25.9	36.2	48.1
	製造業	8.4	14.5	28.5	12.4	15.0	28.1	13.4	23.6	46.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	7.5	22.2	31.4	3.1	12.7	25.0	18.3	20.2	23.2
	情報通信業	5.1	8.6	18.9	10.7	17.1	28.3	12.8	24.2	44.4
	運輸業・郵便業	15.2	24.5	35.1	16.6	27.1	38.0	29.0	25.4	43.3
	卸売業・小売業	8.5	18.8	30.1	10.4	14.2	15.8	14.6	15.6	24.6
	金融業・保険業・ 不動産業・物品賃貸業	10.9	15.4	22.0	5.9	12.0	12.3	10.2	17.5	28.9
	学術研究・専門・技術サービス業	11.9	15.3	21.0	16.1	21.5	29.7	15.1	24.0	33.7
	宿泊業・飲食サービス業	15.9	30.3	46.1	19.4	20.6	20.5	20.8	50.0	60.0
	生活関連サービス業・娯楽業	13.2	26.1	36.6	17.7	14.9	48.3	22.4	30.2	39.5
	教育・学習支援業	20.0	27.3	28.3	18.8	28.5	33.1	22.7	23.8	32.6
	医療・福祉	32.8	43.6	45.2	29.8	37.0	36.3	33.2	44.9	50.7
	複合サービス事業	27.7	35.8	47.2	30.1	37.3	59.3	27.0	37.1	67.2
	サービス業（他に分類されないもの）	8.7	16.8	29.3	8.9	12.8	33.3	9.0	20.8	27.4
企業規模	5-29人	16.8	22.0	29.0	22.5	14.1	34.5	17.9	44.8	50.9
	30-49人	12.9	17.4	30.7	13.5	18.8	23.9	14.1	36.2	57.1
	50-99人	12.3	19.5	32.4	18.1	20.8	27.7	23.1	30.7	47.8
	100-299人	14.7	24.1	32.0	13.9	20.5	31.3	15.7	24.2	45.8
	300-499人	16.0	24.2	39.1	19.3	18.8	25.2	20.5	24.2	50.0
	500-999人	13.8	21.3	27.3	9.8	20.1	22.3	15.8	28.7	36.7
	1000人以上	15.7	22.2	30.3	16.1	17.5	26.9	17.7	22.9	36.0
	官公営	－	36.2	38.7	－	45.7	53.8	－	30.0	25.0
事業所規模	5-9人	17.7	25.5	28.4	26.7	26.0	33.3	20.0	35.5	27.3
	10-19人	18.6	23.7	31.4	19.4	26.6	32.4	22.2	32.6	54.5
	20-29人	13.7	22.8	36.6	16.1	20.9	33.9	13.1	32.4	54.5
	30-49人	15.7	21.4	30.4	18.8	22.1	33.3	17.1	31.3	48.6
	50人以上	14.2	22.8	32.0	14.2	20.2	28.1	17.6	24.3	38.8
各の雇割用合形態	5%未満	9.2	11.7	20.3	7.2	8.6	16.3	14.3	23.6	30.9
	5%～10%未満	14.1	20.4	29.7	16.2	16.3	22.4	16.8	22.9	35.6
	10%～20%未満	18.9	29.0	36.0	14.9	23.9	31.8	20.7	26.1	38.6
	20%～50%未満	19.2	30.4	37.1	19.3	27.2	39.3	15.4	27.4	38.0
	50%以上	13.4	23.2	35.5	20.0	29.7	39.5	19.0	27.1	49.1

企業規模や事業所規模の面では、「官公営」の割合の高さが特徴的である。民間では、正社員代替として契約社員を活用している事業所は、その規模に関わらず 3 割前後だが、官公営では半数強がこの理由で契約社員を雇用している。ただし、制度的な制約がこの割合に反映されている可能性には留意しなければならない。「官公営」の組織の場合、定員管理があるために正社員の採用数は限られている。そのため、一部の業務については、契約社員（会計年度任用職員）を充てざるを得ない。この場合の「正社員が確保できない」という意味は、

民間企業で想定されるような採用をかけても応募がないということではなく、制度的に採用できないために、人手不足に陥っていると考えられる。産業や規模以外の項目を見ると、すべての調査年において、事業所全体に占める契約社員比率が高いほど、正社員代替として契約社員を活用している傾向が明確に読み取れる。

正社員の代わりに派遣労働者を活用している産業については、パートタイム労働者や契約社員と同様の傾向と異なる傾向の両方が見られる。「複合サービス事業」や「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」の割合が高い点はパートタイム労働者と同様であり、2019 年には、これらの産業の 5、6 割が、正社員代替として派遣労働者を活用している。また、契約社員と同様に、「建設業」でも正社員の代わりに派遣労働者を活用している事業所が多く、2019 年は建設業の 48.1% がこの理由を選択している。他方、「製造業」（2019 年は 46.0%）や「情報通信業」（2019 年は 44.4%）の割合が高い点は、パートや契約社員には見られない特徴と言えよう。

企業規模の面では、従業員数 300 人未満の中小企業は、大企業に比べて派遣労働者を正社員代替として活用している傾向が、2014 年と 2019 年で見られる。また、「官公営」の組織・団体は、民間企業に比べて、正社員の代わりに派遣労働者を活用している事業所が少ない。そして、特に 2019 年において、事業所全体に占める派遣労働者比率が高いほど、正社員の代わりに派遣を活用している傾向が確認できる。

4 「正社員を確保できないため」か否かによる制度の利用可能性

「正社員を確保できないため」に非正社員を活用している事業所と活用していない事業所を比べた場合、退職金などの各種制度の利用可能性に違いはあるのだろうか。図表 6-4-5 は、「正社員代替」の該当事業所、非該当事業所それぞれについて、各形態の非正社員に対してそれぞれの制度が適用されると回答した事業所の割合を表している。例えば、2010 年のパートタイム労働者であれば、「正社員代替」に該当する事業所のうち、11.4% がパートタイム労働者に退職金制度を適用している。

パートタイム労働者について見ると、おおむね一部の制度を除いては、該当事業所と非該当事業所間の明確な差は見られない。また 2010 年から 2019 年にかけての変化もあまりない。その中で、「社内教育訓練」と「フルタイム正社員転換制度」の 2 つに関しては、「正社員代替」の該当事業所の方が非該当事業所よりも、全調査年で適用される割合が 2.7%～ 13.0% 高い。正社員の代わりにパートタイム労働者を活用している事業所は、パートタイマーへの訓練や正社員転換の機会をより開いていることが窺える。

この傾向は、契約社員にも見られる。「社内教育訓練」は、該当事業所の方が 2.1%～ 6.3%、「フルタイム正社員転換制度」は 0.5%～ 9.0%、非該当事業所よりも高い。その一方で、「財形制度」や「福利厚生施設等の利用」については、非該当事業所の方が該当事業所よりも、4.8%～ 13.0% 高い。同様に、派遣労働者も、「社内教育訓練」は該当事業所の方

が非該当事業所よりも 5.1%～ 11.9% 高いのに対して、「福利厚生施設等の利用」は非該当事業所の方が 3.7%～ 6.6% 高い。

図表 6-4-5　各種制度の適用割合（正社員代替の該当 / 非該当事業所別、単位 :%）

		パートタイム労働者		契約社員		派遣労働者	
		該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当
退職金制度	2010年	11.4	9.8	16.7	17.9		
	2014年	7.8	6.6	21.9	16.3		
	2019年	8.2	6.8	22.2	21.0		
財形制度	2010年	11.3	11.5	21.2	29.9		
	2014年	11.6	12.5	19.8	27.6		
	2019年	14.9	12.9	21.2	31.0		
賞与支給制度	2010年	47.9	45.6	62.6	65.3		
	2014年	40.9	40.5	63.7	60.8		
	2019年	45.8	44.4	63.5	65.3		
福利厚生施設等の利用	2010年	50.3	51.1	70.6	75.4	66.4	73.0
	2014年	47.2	51.2	64.7	71.8	67.4	71.1
	2019年	54.0	57.4	67.1	80.1	77.4	82.6
社内教育訓練	2010年	59.4	50.5	72.8	66.5	72.9	61.0
	2014年	48.7	46.0	68.7	63.6	65.4	60.3
	2019年	53.2	47.9	66.0	68.1	70.4	61.8
自己啓発援助制度	2010年	22.7	21.6	38.7	38.7	10.9	9.2
	2014年	19.1	19.9	32.4	36.6	4.7	5.9
	2019年	26.0	23.5	38.2	41.5	8.4	7.4
昇進・昇格	2010年	20.1	19.1	28.9	26.3		
	2014年	24.4	18.1	26.2	23.7		
	2019年	21.4	16.2	23.9	24.9		
フルタイム正社員への転換制度	2010年	52.5	41.0	52.6	45.2		
	2014年	51.9	41.3	50.5	50.0		
	2019年	55.3	42.3	61.2	52.2		

5　小括

本節の主な結果を、雇用形態ごとにまとめよう。

(1)　パートタイム労働者

2010 年から 2019 年にかけて、正社員を確保できないため（＝正社員代替のため）にパートタイム労働者を活用している事業所は 15.0% から 31.8% に増加している。パートタイム労働者の活用理由で最も割合が高いのは「賃金の節約のため」だが、2010 年から 2019 年にかけて、この理由を挙げる事業所が減っている。また、正社員代替の該当事業所と非該当事業所を比較すると、前者の方が「即戦力・能力のある人材を確保するため」と「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」を選んでいる事業所が 2 倍ほど多い。

正社員を確保できないためにパートタイム労働者を活用している事業所の割合が高い産業は、「複合サービス事業」、「宿泊業･飲食サービス業」、「医療･福祉」、「生活関連サービス業･

娯楽業」、「運輸業・郵便業」などのサービス産業である。これらの産業は、近年にかけて正社員代替をパート活用の理由として挙げる事業所が急激に増加している。一方で、企業規模など産業以外の属性に関しては、目立った特徴が見られない。

退職金などの各種制度の利用可能性については、正社員代替の該当事業所の方が「社内教育訓練」や「フルタイム正社員転換制度」をパートタイム労働者に適用している事業所がやや多い。他の制度に関しては、該当事業所と非該当事業所の間で大きな違いはない。

(2) 契約社員

正社員を確保できないために契約社員を活用している事業所は、15.4%（2010 年）から 29.1%（2019 年）に増えている。契約社員の活用理由に関しては、「専門的業務に対応するため」、「即戦力・能力のある人材を確保するため」、「正社員を重要業務に特化させるため」を挙げる事業所が多い。反対に、「賃金の節約のため」を挙げる事業所は近年減少している。「正社員代替」の該当事業所と非該当事業所を比べると、前者の方が「景気変動に応じて雇用量を調節するため」、「長い営業（操業）時間に対応するため」、「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」といった理由も併せて、契約社員を活用している。

契約社員を正社員代替として活用している事業所の割合が高い産業は、「複合サービス事業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「運輸業・郵便業」、「医療・福祉」といったサービス産業だが、「宿泊業・飲食サービス業」はその割合が低い。また、契約社員の活用で特徴的な点として、「官公営」の割合の高さが挙げられ、その半数強が正社員を確保できないという理由で契約社員を雇用している。ただし、定員管理のような制度的制約の影響には留意しなければならない。

制度の利用可能性については、パートタイム労働者と同様に、正社員代替の該当事業所の方が「社内教育訓練」や「フルタイム正社員転換制度」を契約社員に適用している事業所がやや多い。

(3) 派遣労働者

正社員を確保できないために派遣労働者を活用している事業所は、17.6%（2010 年）から 40.2%（2019 年）に増えている。派遣労働者の活用理由は、「即戦力・能力のある人材を確保するため」、「専門的業務に対応するため」といった専門的人材の確保や、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」、「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」といった雇用調整面の理由、そして「正社員の育児･介護休業対策の代替のため」を挙げる事業所が多い。ただし、正社員代替に該当するか否かによる活用理由の違いはあまりない。

正社員の代わりに派遣労働者を活用している事業所が多い産業は、「複合サービス事業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」である。企業規模の面では、従業員数 300 人未満の中小企業は大企業に比べて派遣労働者を正社員

代替として活用しているのに対して、「官公営」の組織・団体は民間企業よりも活用していない。

制度の利用可能性については、正社員代替の該当事業所の方が「社内教育訓練」を派遣労働者に適用する事業所がやや多いのに対して、「福利厚生施設等の利用」を適用する事業所は少ない。

第 5 節　正社員不足を非正社員の活用で補うことが正社員と非正社員の職業や賃金格差にどのような影響を与えるか

1　分析対象

本節では、事業所票と個人票のマッチングデータを用いて、労働者の仕事内容や賃金が、正社員を確保できないために非正社員を活用している事業所とそれ以外の事業所で異なるのかを明らかにする。とりわけ、非正社員と正社員間の職業の違いや賃金格差に関して、「正社員代替」の該当事業所と非該当事業所を比べた時にどのような差があるのかに注目したい。

まず、本節の分析対象について、パートタイム労働者を例に説明する。パートタイム労働者と正社員の賃金等の労働条件が事業所要因によって異なるかを分析するためには、同じ要因を持つ事業所（正社員を確保できないためにパートタイム労働者を活用している事業所／活用していない事業所）で働くパートタイム労働者と正社員の労働条件を比較する必要がある。したがって、パートタイム労働者に焦点を当てた分析の対象は、パートタイム労働者と正社員の両方が 1 人以上所属している事業所で働いているパートタイム労働者、および正社員個人である。契約社員と派遣労働者についても、同様の方法で分析対象を設定した。各調査年の分析対象のサンプルサイズは、図表 6-5-1 に示した[8]。

図表 6-5-1　事業所と個人のマッチングデータを用いた分析対象のサンプルサイズ

	パートタイム労働者による正社員代替の分析の対象			契約社員による正社員代替の分析の対象			派遣労働者による正社員代替の分析の対象		
	パートタイム労働者	正社員	合計	契約社員	正社員	合計	派遣労働者	正社員	合計
2010年	4,695	4,353	9,048	3,877	2,475	6,352	3,023	2,964	5,987
2014年	5,810	4,140	9,950	3,129	2,026	5,155	3,308	2,726	6,034
2019年	3,702	3,230	6,932	2,231	1,433	3,664	2,789	2,082	4,871
合計	14,207	11,723	25,930	9,237	5,934	15,171	9,120	7,772	16,892

また、図表 6-5-2 は、本節の分析対象の労働者のうち、正社員を確保できないためにそれぞれの非正社員を活用している事業所（該当事業所）と活用していない事業所（非該当事業所）の割合を、雇用形態および調査年別に示したものである。

8　後の分析で用いる変数に欠損値が含まれるケースを除いている。

図表 6-5-2　正社員代替の該当事業所／非該当事業所割合（雇用形態別、単位 :%）

パートタイム労働者による正社員代替の分析

	パートタイム労働者			正社員		
	該当	非該当	N	該当	非該当	N
2010年	17.2	82.9	4,695	15.9	84.1	4,353
2014年	22.3	77.7	5,810	20.9	79.1	4,140
2019年	31.3	68.7	3,702	30.7	69.3	3,230
全体	23.0	77.0	14,207	21.7	78.3	11,723

契約社員による正社員代替の分析

	契約社員			正社員		
	該当	非該当	N	該当	非該当	N
2010年	17.1	82.9	3,877	15.6	84.4	2,475
2014年	25.5	74.5	3,129	18.9	81.1	2,026
2019年	32.7	67.3	2,231	25.5	74.5	1,433
全体	23.7	76.3	9,237	19.1	80.9	5,934

派遣労働者による正社員代替の分析

	派遣労働者			正社員		
	該当	非該当	N	該当	非該当	N
2010年	21.1	78.9	3,023	18.8	81.2	2,964
2014年	25.9	74.1	3,308	24.6	75.4	2,726
2019年	39.0	61.0	2,789	36.5	63.5	2,082
全体	28.3	71.7	9,120	25.6	74.4	7,772

2　職業

まずは職業の分布を見たい。図表 6-5-3 から図表 6-5-5 は、各雇用形態の非正社員と正社員の職業分布を示している。

図表 6-5-3 は、正社員が確保できないためにパートタイム労働者を活用している事業所と活用していない事業所における、パートタイム労働者と正社員の職業の割合である。パートタイム労働者の中で、全体に占める割合が最も高い職業は事務的な仕事であり、半数前後を占めている。ただし、その割合は、近年「正社員代替」の該当事業所で減少している。他方、生産工程や運搬・清掃・包装等の仕事の割合は、該当事業所で近年増加している。また、「正社員代替」の該当事業所か否かにかかわらず、専門的・技術的な仕事の割合が微増しているのに対して、サービスや販売の仕事が占める割合はやや減少している。

正社員に注目すると、パートタイム労働者が少なくとも 1 人いる事業所で働く正社員の職業で最も割合が高いのも事務職であり、全体の 4 割～ 5 割程度を占めている。ただし、事務職が占める割合は減少しており、特に「正社員代替」事業所の減少幅が大きい。その他には、管理的な仕事や専門的・技術的な仕事がそれぞれ全体の 1 割強を占めているが、2010 年から 2019 年にかけて目立った変化は見られない。

図表 6-5-3　パートタイム労働者と正社員の職業の分布（正社員代替の該当 / 非該当事業所別、単位 :%）

			管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	N
パートタイム労働者	該当	2010年	0.6	11.2	56.2	8.7	12.4	0.1	5.6	1.1	0.1	3.6	0.4	805
		2014年	1.0	13.0	48.2	7.0	12.3	0.5	11.0	1.5	0.8	4.3	0.5	1,297
		2019年	1.0	13.8	45.5	7.0	10.4	1.0	9.3	1.4	0.3	8.2	2.2	1,160
	非該当	2010年	0.4	7.7	46.9	7.4	11.6	0.6	13.7	1.2	0.3	9.5	0.6	3,890
		2014年	0.4	9.2	46.2	7.0	10.3	0.8	14.7	1.2	0.3	9.5	0.4	4,513
		2019年	1.5	14.0	48.6	4.0	8.3	1.1	9.7	1.3	0.1	9.8	1.7	2,542
正社員	該当	2010年	14.5	19.0	50.1	4.1	8.1	0.1	2.0	0.9	0.7	0.3	0.3	691
		2014年	14.7	15.4	49.8	7.9	5.1	0.6	3.9	1.0	0.5	1.0	0.1	864
		2019年	16.3	17.6	42.3	6.8	8.7	0.2	4.5	1.7	0.5	1.3	0.2	991
	非該当	2010年	15.8	14.0	52.3	6.2	4.5	0.3	3.9	1.2	0.7	1.0	0.1	3,662
		2014年	16.3	13.3	51.0	7.0	4.0	0.3	5.5	0.7	0.7	1.0	0.1	3,276
		2019年	17.2	14.5	49.8	6.1	4.0	0.2	4.8	1.0	0.7	1.5	0.2	2,239

次に、契約社員と正社員の職業の分布を見てみよう（図表 6-5-4）。契約社員の中で最も割合が高い職業は専門的・技術的な仕事で、全体の 3 割～ 4 割を占めている。時系列変化を見ると、「正社員代替」の非該当事業所では、専門的・技術的な仕事の割合が 2010 年から 2019 年にかけて増えているのに対して、該当事業所では、2014 年（47.3%）から 2019 年（31.1%）にかけて 16% ほど低下している。また、事務的な仕事は、いずれの年も 2 割～ 3 割程度を、生産工程の仕事は 1 割程度を占めているが、大きな変動はない。

正社員は、パートタイム労働者に関する集計と同様に、事務職が全体の半数程度を占めている。「正社員代替」の該当事業所では事務職割合が減少しているのに対して、非該当事業所ではほぼ横ばいである。契約社員がいる事業所の正社員の特徴として、専門的・技術的な仕事に携わっている正社員がやや多い点、そして該当事業所で近年その割合が微増している点が挙げられる。

図表 6-5-4　契約社員と正社員の職業の分布（正社員代替の該当 / 非該当事業所別、単位 :%）

			管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	N
契約社員	該当	2010年	1.2	35.7	31.0	5.7	10.1	0.2	10.1	2.3	0.6	2.1	1.1	662
		2014年	1.6	47.3	23.2	5.5	5.1	0.3	10.6	1.9	0.3	4.0	0.3	799
		2019年	2.1	31.1	28.9	4.8	8.0	2.1	13.2	1.5	1.0	6.7	0.8	730
	非該当	2010年	2.6	30.9	34.0	6.3	8.4	1.7	8.9	2.9	0.7	3.3	0.4	3,215
		2014年	2.7	39.3	31.4	5.1	6.1	1.1	8.5	2.2	0.4	2.8	0.4	2,330
		2019年	2.9	39.0	30.7	3.1	5.5	0.5	10.2	2.8	0.9	3.3	1.1	1,501
正社員	該当	2010年	15.3	19.2	52.0	4.2	5.7	0.5	1.8	0.8	0.3	0.0	0.3	385
		2014年	14.9	22.7	49.6	4.2	2.9	0.0	4.2	0.8	0.5	0.3	0.0	383
		2019年	17.8	24.7	44.1	4.7	2.5	0.8	3.3	0.3	1.1	0.8	0.0	365
	非該当	2010年	15.6	17.3	55.2	4.8	2.9	0.3	2.3	0.7	0.4	0.4	0.1	2,090
		2014年	15.1	15.6	54.7	6.0	2.7	0.5	4.1	0.4	0.4	0.3	0.1	1,643
		2019年	16.0	15.9	53.4	5.4	2.9	0.3	3.8	1.0	0.7	0.7	0.0	1,068

派遣労働者の職業の分布を確認すると（図表 6-5-5）、最も割合が高いのは事務的な仕事である。2010 年には、該当事業所、非該当事業所ともに全体の 6 割前後を占めているが、2019 年にはその割合が 10% ほど低下している。専門的・技術的な仕事も全体の 2 割前後を占めているが、近年にかけての割合の変化はあまり見られない。他方、生産工程の仕事が占める割合が近年増えている。とりわけ「正社員代替」の該当事業所では、2019 年に全体の 2 割弱をこの仕事が占めるに至っている。生産現場では、人手不足の際に派遣労働者を活用する傾向が増していることが示唆される。

派遣労働者が働いている事業所で共に働く正社員の職業の割合は、事務的な仕事が半数強を、管理的な仕事と専門的・技術的な仕事がそれぞれ 15% 前後を占めている。専門的・技術的な仕事は「正社員代替」の該当事業所の割合の方が若干高く、反対に事務的な仕事や管理的な仕事は非該当事業所の割合の方がやや高いが、いずれも時系列的な変化はあまり見られない。

図表 6-5-5　派遣労働者と正社員の職業の分布（正社員代替の該当 / 非該当事業所別、単位 :%）

			管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	N
派遣労働者	該当	2010年	0.9	20.4	58.1	0.6	6.9	0.2	7.9	1.7	0.6	2.4	0.3	637
		2014年	1.5	21.5	48.7	2.6	5.1	0.1	15.2	0.4	0.7	3.7	0.6	858
		2019年	1.8	17.0	48.0	1.9	4.8	0.4	19.0	0.6	1.1	5.3	0.2	1087
	非該当	2010年	0.7	16.4	66.0	1.6	3.2	0.4	8.5	0.5	0.4	2.3	0.1	2,386
		2014年	0.5	21.4	54.7	2.6	3.4	0.2	11.8	0.5	0.4	4.2	0.4	2,450
		2019年	2.2	17.9	54.8	3.4	3.1	0.2	11.6	0.9	0.2	4.8	0.8	1,702
正社員	該当	2010年	15.8	19.5	53.4	3.6	2.3	0.2	2.7	0.9	0.7	0.5	0.4	558
		2014年	14.6	16.2	53.7	3.6	3.1	0.0	6.3	0.3	0.8	1.3	0.2	671
		2019年	17.0	16.1	49.4	4.0	3.6	0.3	7.5	0.4	0.8	0.8	0.3	759
	非該当	2010年	16.1	14.2	58.3	3.5	1.8	0.4	4.2	0.7	0.2	0.5	0.1	2,406
		2014年	15.3	15.3	55.9	4.3	1.7	0.2	5.6	0.4	0.7	0.6	0.1	2,055
		2019年	16.7	15.7	53.3	4.2	2.8	0.1	5.1	0.6	1.0	0.5	0.2	1,323

3　利用可能な制度

次に、退職金制度などの利用可能性について見ていこう。図表 6-5-6 は、各制度が適用されると回答した労働者の割合を、雇用形態及び「正社員代替」の該当事業所、非該当事業所を分けて示したものである。例えば、2010 年のパートタイム労働者であれば、退職金制度を利用できるのは、「正社員代替」の該当事業所では 5.3%、非該当事業所では 5.9% である。

この図表で最も注目すべきは、正社員の該当事業所と非該当事業所の違いだろう。非該当事業所に比べて該当事業所では、利用可能な各制度の割合がいずれの年も全体的にやや低い。すなわち、正社員が確保できないために非正社員を活用している事業所は、これらの福利厚生関連制度が相対的に充実していないことが示唆される。

非正社員に目を向けると、パートタイム労働者と派遣労働者は、2010 年から 2019 年に

かけて、利用可能な制度の割合は概ね増加しているが、「正社員代替」の該当事業所と非該当事業所の間に差は見られない。契約社員は、近年にかけて、該当事業所で退職金制度や賞与支給制度、自己啓発援助制度の利用可能割合が微増しているのに対して、非該当事業所の割合はほとんど変化が見られない。

図表 6-5-6　利用可能な制度の割合（雇用形態、正社員代替の該当／非該当事業所別、単位：%）

		パートタイム労働者による正社員代替の分析				契約社員による正社員代替の分析				派遣労働者による正社員代替の分析			
		パートタイム労働者		正社員		契約社員		正社員		派遣労働者		正社員	
		該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当
退職金制度	2010年	5.3	5.9	79.9	84.8	11.6	15.4	83.6	89.3	9.3	8.0	88.8	90.8
	2014年	4.9	5.4	85.2	88.6	14.6	13.0	91.6	91.7	11.4	9.4	91.5	92.5
	2019年	8.8	10.3	81.9	82.3	19.2	17.6	84.7	84.8	16.4	14.3	84.6	88.1
財形制度	2010年	4.4	3.7	49.9	54.4	9.1	13.7	52.1	62.5	5.0	3.5	61.6	70.0
	2014年	4.6	5.3	51.7	59.3	10.1	13.7	67.4	70.9	3.8	3.3	67.8	72.3
	2019年	5.3	8.1	47.4	56.2	9.9	12.0	58.1	65.5	7.7	6.6	58.2	72.6
賞与支給制度	2010年	38.8	40.2	89.2	89.7	53.0	57.1	91.9	92.3	14.4	12.8	90.6	95.1
	2014年	36.8	39.0	90.2	92.1	50.0	53.6	93.2	89.4	15.5	14.4	94.6	94.3
	2019年	41.2	41.5	89.0	90.6	57.6	54.9	89.3	94.4	24.4	21.3	90.4	93.7
福利厚生施設等の利用	2010年	19.3	24.8	60.9	63.7	40.5	52.0	68.5	78.2	34.2	37.0	78.3	82.6
	2014年	25.0	28.6	60.0	66.5	40.5	48.8	74.4	80.1	30.5	33.7	75.3	80.9
	2019年	28.7	34.0	63.6	68.5	40.1	48.3	76.7	78.4	33.2	37.7	74.0	84.6
自己啓発援助制度	2010年	7.4	6.8	31.9	41.7	13.3	20.7	37.8	53.0	14.6	13.9	50.4	59.1
	2014年	6.6	8.0	42.8	48.4	17.1	20.6	58.2	62.0	16.4	15.7	58.6	62.1
	2019年	10.6	11.0	41.1	51.1	16.1	19.2	45.5	62.0	19.1	21.8	55.2	66.5

4　賃金

次に、賃金に注目する。まず算出方法について述べよう。「就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）」では、調査が行われる前月（9 月）に勤務先から支払われた賃金総額（税込）を 20 カテゴリーで尋ね、その月の平均的な 1 週間の実労働時間数を 10 カテゴリーで尋ねている[9]。本章では、月収と労働時間の各カテゴリーの中央値を採り、下記の計算によって算出される「時間あたりの賃金」を用いることとした。

$$賃金＝\frac{月収（中央値）}{週あたり実労働時間（中央値）\times 30/7}$$

図表 6-5-7 は、雇用形態および正社員代替の該当 / 非該当事業所別の平均賃金を図示したものである。全体的には、いずれの雇用形態の平均賃金も、2010 年から 2019 年にかけて、やや減少傾向にあることがわかる。

パートタイム労働者の分析結果（上段）から見ると、パートタイム労働者と正社員の賃金格差は、「正社員代替」の該当事業所の方が非該当事業所よりも小さい。その主な原因は、パートタイム労働者の賃金ではなく、正社員の賃金にあるようだ。2010 年から 2019 年までの賃金は、パートタイム労働者も正社員も、該当事業所の方が非該当事業所よりも低下しているが、該当事業所における低下比率は、パートタイム労働者が約 90%（1329 円→ 1202 円）であるのに対して、正社員は約 85%（1939 円→ 1663 円）と大きい。

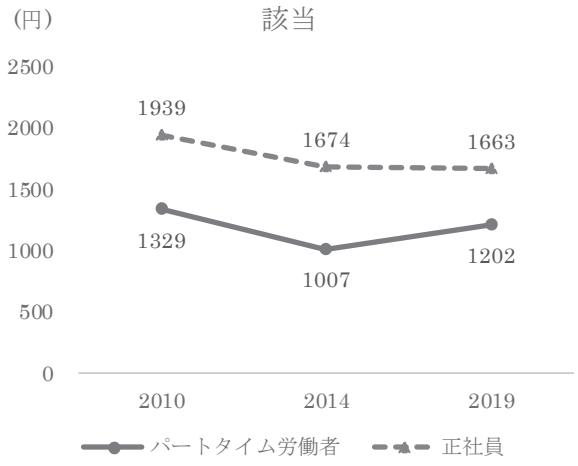
契約社員と正社員の賃金格差（中段）は、「正社員代替」の非該当事業所の方が近年やや縮小している。該当事業所では、契約社員も正社員も平均賃金が 200 円程度減少している。それに対して、非該当事業所では、正社員の賃金は減少（2046 円→ 1857 円）しているが、契約社員の平均賃金は若干増加している（1575 円→ 1630 円）ため、契約社員と正社員の賃金差が若干縮まっている。

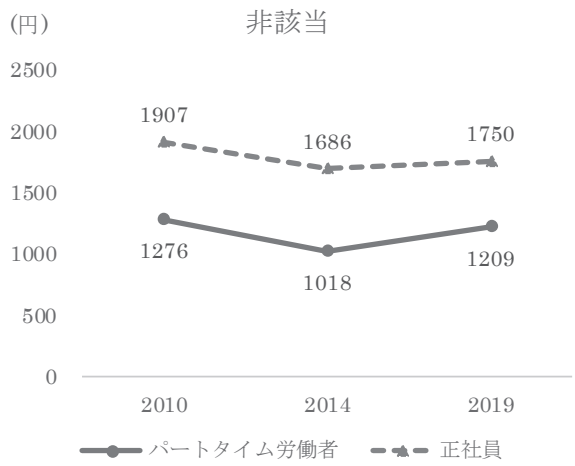
派遣労働者と正社員の賃金格差（下段）に関しては、該当事業所と非該当事業所の違いがほとんどない。2010 年の派遣と正社員の賃金格差は、該当事業所が約 600 円、非該当事業所が約 700 円、2019 年は該当事業所が 500 円強、非該当事業所が約 600 円と、両方とも、その差が 100 円ほど縮小している。

9　月収のカテゴリーは次の通り：支給なし、4 万円未満、4 万円～ 6 万円未満、6 万円～ 8 万円未満、8 万円～ 10 万円未満、10 万円～ 12 万円未満、12 万円～ 14 万円未満、14 万円～ 16 万円未満、16 万円～ 18 万円未満、18 万円～ 20 万円未満、20 万円～ 22 万円未満、22 万円～ 24 万円未満、24 万円～ 26 万円未満、26 万円～ 28 万円未満、28 万円～ 30 万円未満、30 万円～ 35 万円未満、35 万円～ 40 万円未満、40 万円～ 45 万円未満、45 万円～ 50 万円未満、50 万円以上。
　実労働時間のカテゴリーは次の通り：働いていなかった、20 時間未満、20 ～ 25 時間未満、25 ～ 30 時間未満、30 ～ 35 時間未満、35 ～ 40 時間未満、40 ～ 45 時間未満、45 ～ 50 時間未満、50 ～ 60 時間未満、60 時間以上。

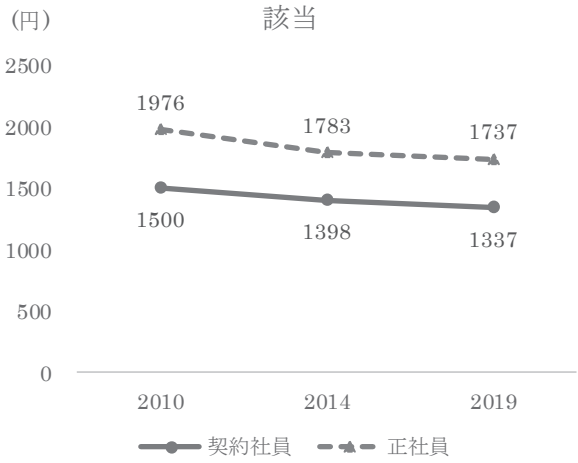
図表 6-5-7　平均賃金（雇用形態、正社員代替の該当／非該当事業所別）

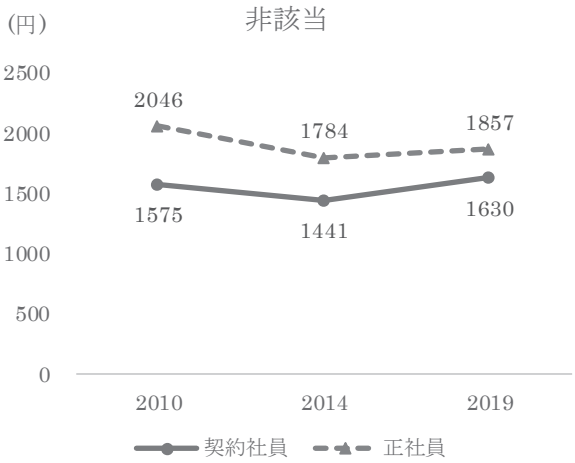
パートタイム労働者



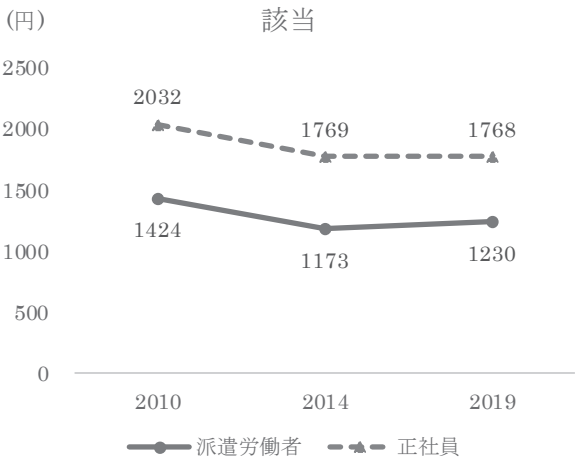


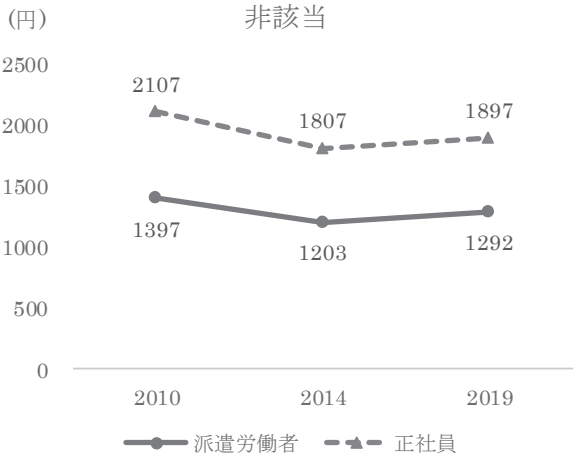
契約社員





派遣労働者





5　賃金格差の推定方法

では、正社員を確保できないために非正社員を活用しているか否かによって、その事業所で働く非正社員と正社員の賃金格差に違いはあるのだろうか。ここで分析するデータは、個人レベルと事業所レベルの階層構造になっているため、事業所レベルの非独立性を考慮し、クラスターロバスト標準誤差を用いた最小二乗法によって、推定することとした。また、2010 年、2014 年、2019 年のデータをマージした分析と調査年ごとの分析の両方を行うこととした。

被説明変数は、前項で述べた「時間あたりの賃金」を対数変換した値である。主な説明変数は、「雇用形態」と「非正社員の活用理由（正社員を確保できないため)」である。本節 1 項（分析対象）で述べた通り、各雇用形態の非正社員と正社員の賃金格差を正確に分析するため、分析対象は焦点を当てる非正社員ごとに異なる。例えば、パートタイム労働者に焦点を当てた分析であれば、その対象は、パートタイム労働者と正社員の両方が 1 人以上所属している事業所で働いているパートタイム労働者、および正社員個人である。したがって、この場合の「雇用形態」は、パートタイム労働者を 1、正社員を 0 とするダミー変数となる。また、「非正社員の活用理由」は、働いている事業所が、正社員を確保できないためにパートタイム労働者を活用していると回答している場合を 1 とするダミー変数である。契約社員と派遣労働者に関しても、同様の方法で、2 つの説明変数を設定した。

本章で最も注目したいのは、賃金に対する「雇用形態」と「非正社員の活用理由」の交互作用効果である。仮に、この 2 変数の交差項の値と「非正社員の活用理由」の主効果の値の和がプラスだった場合、「正社員代替」の該当事業所で働く非正社員の賃金は、非該当事業所の非正社員よりも高いことを意味する。さらに、この交差項を投入したモデルにおける「非正社員の活用理由」単独の効果は、「正社員代替」の該当事業所で働く正社員の賃金と非該当事業所で働く正社員の賃金の差を表しており、この結果にも注目したい。

コントロール変数は、性別、年齢、学歴、同居家族の有無、事業所規模、産業、職業、調査年を用いる[10]。性別は男性を 1 とするダミー変数、年齢は各カテゴリーの中央値、学歴は最終学歴と卒業の有無を踏まえて 4 つに区分したカテゴリー変数（中学・高校卒、専修・高専・短大卒、大学・大学院卒、在学中)、同居家族の有無は、配偶者、子ども、親それぞれと同居している場合を 1 とするダミー変数である。また、事業所規模は従業員数が 50 人以上の場合を 1 とするダミー変数、産業は第 3 次産業の場合を 1 とするダミー変数、職業はホワイトカラー職の場合を 1 とするダミー変数である[11]。

分析に用いる変数の調査年別の記述統計量は、図表 6-5-8 に示した通りである。

10　他方、業務内容、責任の程度、配置の違い等の事情はコントロールされていない。

11　第 3 次産業には、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）が含まれる。ホワイトカラー職には、管理的な仕事、専門的・技術的な仕事、事務的な仕事、販売の仕事が含まれる。

図表 6-5-8　記述統計

パートタイム労働者による正社員代替の分析

	2010年		2014年		2019年	
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.
雇用形態(パートタイム労働者=1)	0.52	0.50	0.58	0.49	0.53	0.50
パートタイム労働者の活用理由(正社員を確保できないため=1)	0.17	0.37	0.22	0.41	0.31	0.46
賃金（対数値）	7.25	0.49	7.05	0.48	7.16	0.47
性別(男性=1)	0.38	0.49	0.36	0.48	0.41	0.49
年齢	42.58	11.48	43.71	11.78	45.46	12.15
学歴						
中学・高校卒	0.45	0.50	0.43	0.50	0.38	0.48
専修・高専・短大卒	0.23	0.42	0.24	0.43	0.23	0.42
大学・大学院卒	0.31	0.46	0.32	0.46	0.38	0.49
在学中	0.01	0.09	0.01	0.11	0.01	0.12
配偶者と同居	0.65	0.48	0.65	0.48	0.64	0.48
子どもと同居	0.52	0.50	0.53	0.50	0.50	0.50
親と同居	0.30	0.46	0.28	0.45	0.23	0.42
事業所規模(50人以上=1)	0.70	0.46	0.73	0.44	0.75	0.44
産業(第3次産業=1)	0.78	0.42	0.75	0.43	0.78	0.41
職業(ホワイトカラー=1)	0.76	0.43	0.74	0.44	0.76	0.43
N	9,048		9,950		6,932	

契約社員による正社員代替の分析

	2010年		2014年		2019年	
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.
雇用形態(契約社員=1)	0.61	0.49	0.61	0.49	0.61	0.49
契約社員の活用理由(正社員を確保できないため=1)	0.16	0.37	0.23	0.42	0.30	0.46
賃金（対数値）	7.37	0.43	7.26	0.43	7.30	0.44
性別(男性=1)	0.54	0.50	0.52	0.50	0.54	0.50
年齢	40.66	12.13	41.35	12.14	43.56	12.57
学歴						
中学・高校卒	0.35	0.48	0.30	0.46	0.31	0.46
専修・高専・短大卒	0.20	0.40	0.22	0.41	0.19	0.39
大学・大学院卒	0.43	0.50	0.48	0.50	0.49	0.50
在学中	0.01	0.10	0.01	0.07	0.01	0.10
配偶者と同居	0.52	0.50	0.53	0.50	0.53	0.50
子どもと同居	0.39	0.49	0.39	0.49	0.40	0.49
親と同居	0.32	0.47	0.29	0.45	0.24	0.43
事業所規模(50人以上=1)	0.81	0.39	0.84	0.36	0.85	0.36
産業(第3次産業=1)	0.75	0.44	0.74	0.44	0.75	0.44
職業(ホワイトカラー=1)	0.81	0.39	0.83	0.37	0.80	0.40
N	6,352		5,155		3,664	

派遣労働者による正社員代替の分析

	2010年		2014年		2019年	
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	Mean	S.D.
雇用形態(派遣労働者=1)	0.50	0.50	0.55	0.50	0.57	0.49
派遣労働者の活用理由(正社員を確保できないため=1)	0.20	0.40	0.25	0.43	0.38	0.49
賃金（対数値）	7.37	0.43	7.20	0.43	7.23	0.43
性別(男性=1)	0.45	0.50	0.45	0.50	0.46	0.50
年齢	37.49	9.80	38.80	10.23	41.35	11.49
学歴						
中学・高校卒	0.29	0.46	0.33	0.47	0.33	0.47
専修・高専・短大卒	0.24	0.43	0.23	0.42	0.23	0.42
大学・大学院卒	0.45	0.50	0.44	0.50	0.43	0.50
在学中	0.01	0.08	0.00	0.05	0.01	0.07
配偶者と同居	0.49	0.50	0.48	0.50	0.52	0.50
子どもと同居	0.34	0.47	0.36	0.48	0.39	0.49
親と同居	0.33	0.47	0.30	0.46	0.24	0.43
事業所規模(50人以上=1)	0.87	0.34	0.90	0.30	0.89	0.31
産業(第3次産業=1)	0.74	0.44	0.66	0.47	0.66	0.47
職業(ホワイトカラー=1)	0.88	0.33	0.83	0.37	0.81	0.40
N	5,987		6,034		4,871	

6　賃金格差の推定結果

パートタイム労働者による正社員代替の分析結果から見ていこう。図表 6-5-9 は、雇用形態（パートタイム労働者か正社員か）や、パートタイム労働者の活用理由（正社員を確保できないため）が賃金に与える影響を、性別等の変数をコントロールして分析した結果を表している。モデル 1、3、5、7 は主効果のみを、モデル 2、4、6、8 は雇用形態と活用理由の交差項を投入した結果である。また、図表 6-5-10 は、モデル 2、4、6、8 の結果をもとに、コントロール変数にはそれぞれの平均値を代入した上で、雇用形態と活用理由が 0 または 1 を採る時の賃金（対数値）の推定値を計算し、グラフで表したものである。

モデル 1 の結果から、パートタイム労働者は正社員よりも賃金が 31.9%[12] 低い。活用理由はマイナスの係数ではあるものの有意な結果ではない。しかし、モデル 2 において投入した交差項はプラスの有意な値を示しており、正社員代替の該当事業所で働くパートタイム労働者の賃金は非該当事業所のパートタイム労働者よりも 1.5%[13] 高い。同時に、モデル 2 の主効果はマイナスの有意な値となっている。該当事業所で働く正社員の賃金は、非該当事業所の正社員よりも 2.5% 低い。その結果、正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりもパートタイム労働者と正社員間の賃金差が小さくなっている。図表 6-5-10 でこの点を具体的に確認すると、該当事業所の正社員の推定賃金（真数）は 1541 円 (exp(7.34))、パートタイム労働者は 1086 円 (exp(6.99)) で、その差は 455 円である。それに対して、非該当事業所の正社員は 1588 円 (exp(7.37))、パートタイム労働者は 1064 円 (exp(6.97)) で、その差は 523 円である。

調査年別の結果を見ると、係数の符号はいずれの年も全体的な傾向と同じだが、有意な関連性が明確に見られるのは 2019 年のみである。モデル 8 から、パートタイム労働者の賃金は正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりも 1.3% 高い。反対に、正社員は該当事業所の方が 4.6% 低い。近年の人手不足により、正社員が確保できないためにパートタイム労働者を活用することが、両者の賃金格差の縮小に結びついていると言えよう。

12　100 × (exp(B)-1)。図表 6-5-11、図表 6-5-13 においても同じ。
13　100 × (exp(B1+B2)-1)。B1=「パートの活用理由（正社員を活用できないため＝ 1)」、B2=「パート×正社員を活用できないため」。契約社員、派遣労働者についても同じ。

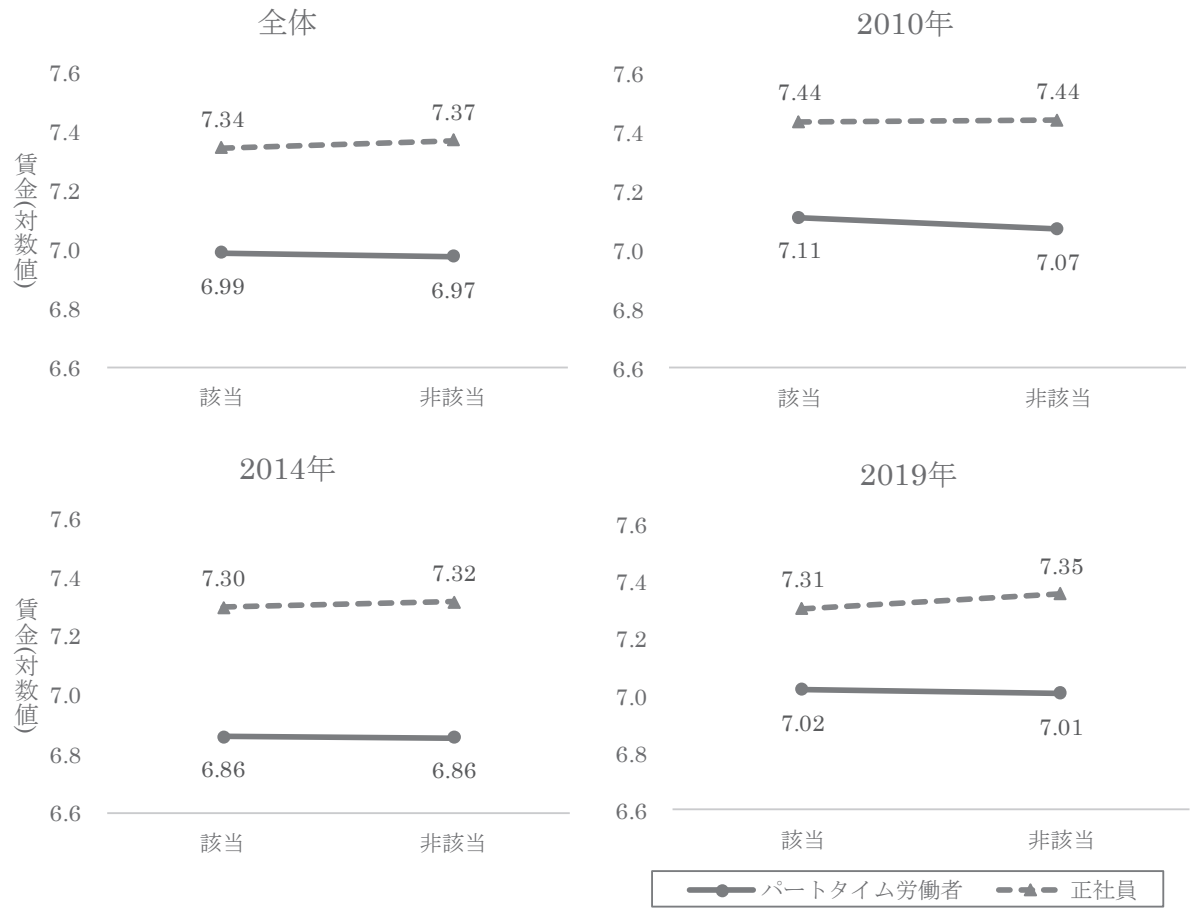
図表 6-5-9　正社員を確保できないためのパートタイム労働者活用が、パートと正社員の賃金格差に及ぼす影響（最小二乗法）

	全体				2010年			
	model 1		model 2		model 3		model 4	
	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.
雇用形態(パートタイム労働者=1)	-0.385 ***	0.007	-0.394 ***	0.008	-0.360 ***	0.012	-0.368 ***	0.013
パートの活用理由(正社員を確保できないため=1)	-0.003	0.007	-0.025 **	0.008	0.019	0.013	-0.004	0.014
パート×正社員を確保できないため			0.040 **	0.013			0.043	0.025
性別(男性=1)	0.193 ***	0.006	0.193 ***	0.006	0.193 ***	0.011	0.193 ***	0.011
年齢	0.007 ***	0.000	0.007 ***	0.000	0.008 ***	0.000	0.008 ***	0.000
学歴（ref:中学・高校卒）								
専修・高専・短大卒	0.051 ***	0.007	0.051 ***	0.007	0.063 ***	0.012	0.063 ***	0.012
大学・大学院卒	0.108 ***	0.007	0.108 ***	0.007	0.105 ***	0.012	0.105 ***	0.012
在学中	0.009	0.042	0.009	0.042	-0.019	0.056	-0.018	0.056
配偶者と同居	0.028 ***	0.006	0.028 ***	0.006	0.056 ***	0.011	0.057 ***	0.011
子どもと同居	0.029 ***	0.006	0.029 ***	0.006	0.033 **	0.010	0.033 **	0.010
親と同居	-0.048 ***	0.006	-0.048 ***	0.006	-0.040 ***	0.010	-0.040 ***	0.010
事業所規模(50人以上=1)	0.056 ***	0.006	0.057 ***	0.006	0.056 ***	0.011	0.057 ***	0.011
産業(第3次産業=1)	0.031 ***	0.007	0.031 ***	0.007	0.044 ***	0.012	0.044 ***	0.012
職業(ホワイトカラー=1)	0.102 ***	0.008	0.101 ***	0.008	0.081 ***	0.013	0.080 ***	0.013
調査年（ref:2010年）								
2014年	-0.187 ***	0.007	-0.187 ***	0.007				
2019年	-0.123 ***	0.008	-0.123 ***	0.008				
定数	6.866 ***	0.016	6.871 ***	0.016	6.798 ***	0.027	6.802 ***	0.028
N	25,930				9,048			
Adjusted R^2	0.355		0.355		0.311		0.311	

	2014年				2019年			
	model 5		model 6		model 7		model 8	
	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.
雇用形態(パートタイム労働者=1)	-0.453 ***	0.011	-0.459 ***	0.012	-0.328 ***	0.014	-0.347 ***	0.016
パートの活用理由(正社員を確保できないため=1)	-0.005	0.011	-0.020	0.014	-0.015	0.013	-0.047 ***	0.013
パート×正社員を確保できないため			0.024	0.019			0.060 *	0.023
性別(男性=1)	0.182 ***	0.010	0.181 ***	0.010	0.206 ***	0.012	0.206 ***	0.012
年齢	0.008 ***	0.000	0.008 ***	0.000	0.006 ***	0.001	0.006 ***	0.001
学歴（ref:中学・高校卒）								
専修・高専・短大卒	0.046 ***	0.010	0.046 ***	0.010	0.048 **	0.014	0.048 ***	0.014
大学・大学院卒	0.094 ***	0.011	0.094 ***	0.011	0.130 ***	0.013	0.130 ***	0.013
在学中	-0.057	0.068	-0.057	0.068	0.111	0.083	0.112	0.083
配偶者と同居	0.013	0.010	0.013	0.010	0.011	0.013	0.011	0.013
子どもと同居	0.019 *	0.009	0.019 *	0.009	0.036 **	0.011	0.036 **	0.011
親と同居	-0.055 ***	0.009	-0.055 ***	0.009	-0.050 ***	0.013	-0.050 ***	0.013
事業所規模(50人以上=1)	0.057 ***	0.010	0.057 ***	0.010	0.053 ***	0.012	0.053 ***	0.012
産業(第3次産業=1)	0.028 *	0.011	0.028 *	0.011	0.024	0.015	0.024	0.015
職業(ホワイトカラー=1)	0.099 ***	0.011	0.099 ***	0.011	0.127 ***	0.016	0.126 ***	0.016
調査年（ref:2010年）								
2014年								
2019年								
定数	6.739 ***	0.024	6.742 ***	0.024	6.752 ***	0.035	6.761 ***	0.035
N	9,950				6,932			
Adjusted R^2	0.386		0.386		0.298		0.299	

注: *: p<0.05, **: p<0.01 ***: p<0.001. クラスターロバスト標準誤差を使用。

図表 6-5-10　パートタイム労働者と正社員の推定賃金（正社員代替の該当 / 非該当事業所別）



注：図表中の数値は、図表 6-5-9 のモデル 2、4、6、8 をもとに、コントロール変数にそれぞれの平均値を代入し、且つ雇用形態と活用理由が 0 または 1 を採る時の賃金（対数値）の推定値である。

次に、図表 6-5-11 は、契約社員と正社員の賃金の規定要因について、同様の分析を行った結果である。その結果をもとに、雇用形態および活用理由別の推定賃金（対数値）を図示したものが、図表 6-5-12 である。

モデル 1 の結果から、契約社員は正社員よりも賃金が 17.9% 低い。また、正社員を確保できないために契約社員を活用している事業所の賃金は、そうでない事業所よりも 4.7% 有意に低い。モデル 2 を見ると、主効果はマイナスの有意な値を示しており、交互作用効果もマイナスの係数だが有意ではない。すなわち、正社員代替の該当事業所は、非該当事業所に比べて、正社員の賃金が 3.3% 低い。

同様の傾向は、調査年別の分析でも見られるが、主効果、交互作用効果ともに有意な負の結果が確認できるのは、2019 年のみ（モデル 8）である。2019 年に該当事業所で働いている労働者の賃金は、非該当事業所に比べて、正社員で 5.2%、契約社員で 11.9% 低い。図表 6-5-12 の 2019 年のグラフを見ると、該当事業所の正社員の推定賃金（真数）は 1588 円 (exp(7.37))、契約社員は 1274 円 (exp(7.15)) で、両者の差は 314 円である。それに対して、非該当事業所の正社員は 1669 円 (exp(7.42))、契約社員は 1451 円 (exp(7.28)) で、その差は 218 円である。正社員も契約社員も該当事業所の賃金の方が低いが、特に契約社員の賃金の低さが顕著なため、正社員との賃金格差は、非該当事業所よりも該当事業所の方が大きいことがわかる。

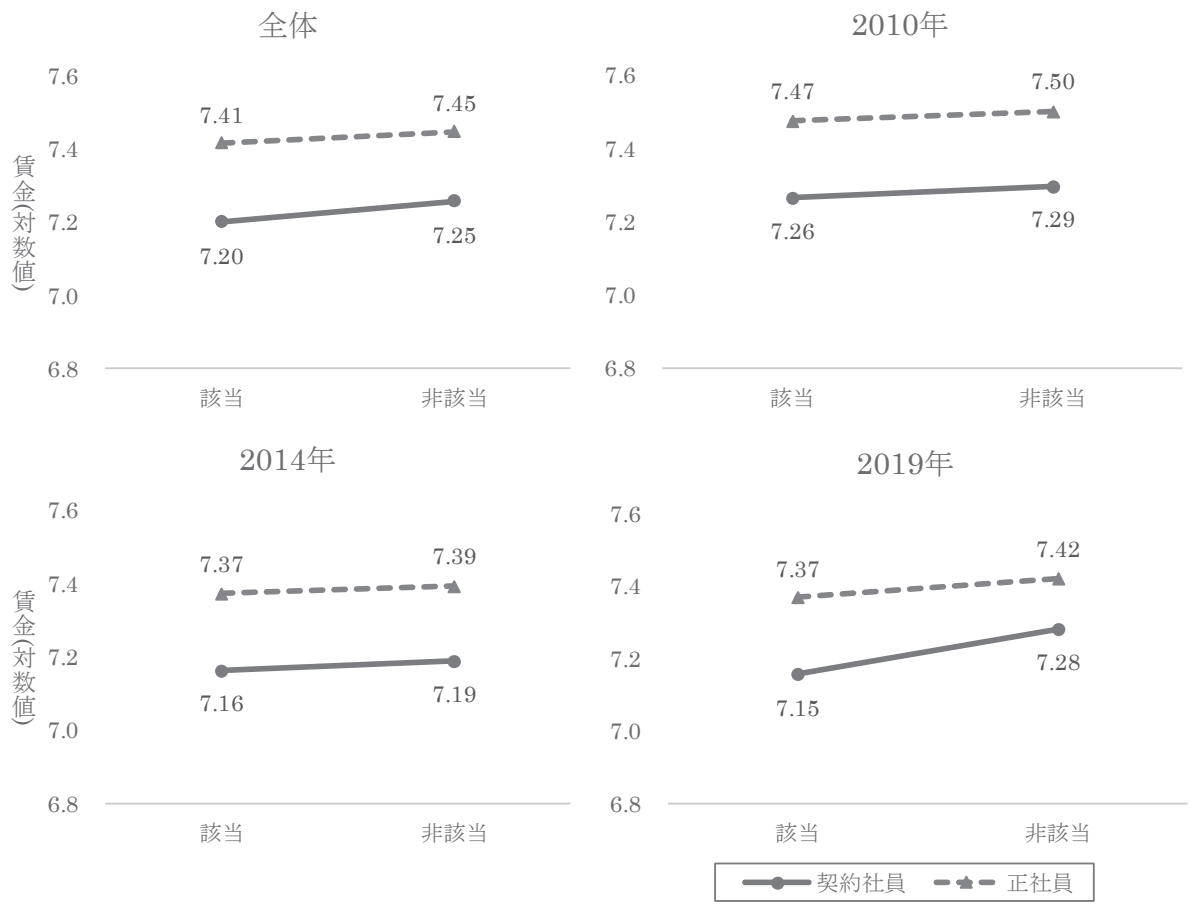
図表 6-5-11　正社員を確保できないための契約社員活用が、契約社員と正社員の賃金格差に及ぼす影響（最小二乗法）

	全体				2010年			
	model 1		model 2		model 3		model 4	
	Coef.	Robust s.e	Coef.	Robust s.e	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.
雇用形態(契約社員=1)	-0.197 ***	0.007	-0.193 ***	0.008	-0.208 ***	0.011	-0.207 ***	0.012
契約社員の活用理由(正社員を確保できないため=1)	-0.048 ***	0.010	-0.034 **	0.012	-0.030	0.016	-0.027	0.021
契約社員× 正社員を確保できないため			-0.022	0.016			-0.005	0.029
性別(男性=1)	0.174 ***	0.007	0.174 ***	0.007	0.184 ***	0.011	0.184 ***	0.011
年齢	0.009 ***	0.000	0.009 ***	0.000	0.010 ***	0.001	0.010 ***	0.001
学歴（ref:中学・高校卒）								
専修・高専・短大卒	0.066 ***	0.009	0.066 ***	0.009	0.070 ***	0.013	0.070 ***	0.013
大学・大学院卒	0.170 ***	0.009	0.170 ***	0.009	0.173 ***	0.012	0.173 ***	0.012
在学中	0.121 **	0.041	0.121 **	0.041	0.135 **	0.052	0.135 *	0.052
配偶者と同居	0.020 *	0.008	0.020 *	0.008	0.013	0.013	0.013	0.013
子どもと同居	0.013	0.008	0.013	0.008	0.018	0.012	0.018	0.012
親と同居	-0.074 ***	0.007	-0.074 ***	0.007	-0.065 ***	0.010	-0.065 ***	0.010
事業所規模(50人以上=1)	0.107 ***	0.011	0.107 ***	0.011	0.111 ***	0.016	0.111 ***	0.016
産業(第3次産業=1)	-0.006	0.009	-0.006	0.009	0.023	0.014	0.023	0.014
職業(ホワイトカラー=1)	0.150 ***	0.010	0.150 ***	0.010	0.154 ***	0.014	0.154 ***	0.014
調査年（ref:2010年）								
2014年	-0.126 ***	0.009	-0.126 ***	0.009				
2019年	-0.103 ***	0.011	-0.103 ***	0.011				
定数	6.750 ***	0.022	6.748 ***	0.022	6.689 ***	0.031	6.688 ***	0.030
N	15,171				6,352			
Adjusted R^2	0.308		0.308		0.332		0.332	

	2014年				2019年			
	model 5		model 6		model 7		model 8	
	Coef.	Robust s.e	Coef.	Robust s.e	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.
雇用形態(契約社員=1)	-0.208 ***	0.012	-0.208 ***	0.014	-0.159 ***	0.016	-0.139 ***	0.019
契約社員の活用理由(正社員を確保できないため=1)	-0.022	0.016	-0.021	0.020	-0.100 ***	0.019	-0.053 *	0.021
契約社員 × 正社員を確保できないため			-0.002	0.027			-0.073 *	0.029
性別(男性=1)	0.154 ***	0.013	0.154 ***	0.013	0.184 ***	0.016	0.184 ***	0.016
年齢	0.010 ***	0.001	0.010 ***	0.001	0.007 ***	0.001	0.007 ***	0.001
学歴（ref:中学・高校卒）								
専修・高専・短大卒	0.077 ***	0.015	0.077 ***	0.015	0.048 *	0.020	0.047 *	0.020
大学・大学院卒	0.173 ***	0.015	0.173 ***	0.015	0.166 ***	0.019	0.165 ***	0.019
在学中	-0.019	0.103	-0.019	0.103	0.186 *	0.079	0.184 *	0.079
配偶者と同居	0.020	0.013	0.020	0.013	0.026	0.017	0.027	0.017
子どもと同居	0.005	0.013	0.005	0.013	0.017	0.016	0.017	0.015
親と同居	-0.070 ***	0.012	-0.070 ***	0.012	-0.095 ***	0.017	-0.095 ***	0.017
事業所規模(50人以上=1)	0.130 ***	0.018	0.130 ***	0.018	0.065 **	0.025	0.068 **	0.025
産業(第3次産業=1)	0.005	0.016	0.005	0.016	-0.068 **	0.021	-0.068 **	0.021
職業(ホワイトカラー=1)	0.148 ***	0.017	0.148 ***	0.017	0.146 ***	0.024	0.144 ***	0.024
調査年（ref:2010年）								
2014年								
2019年								
定数	6.566 ***	0.034	6.566 ***	0.034	6.828 ***	0.049	6.817 ***	0.048
N	5,155				3,664			
Adjusted R^2	0.309		0.309		0.248		0.249	

注: *: p<0.05, **: p<0.01 ***: p<0.001. クラスターロバスト標準誤差を使用。

図表 6-5-12　契約社員と正社員の推定賃金（正社員代替の該当 / 非該当事業所別）



注：図表中の数値は、図表 6-5-11 のモデル 2、4、6、8 をもとに、コントロール変数にそれぞれの平均値を代入し、且つ雇用形態と活用理由が 0 または 1 を採る時の賃金（対数値）の推定値である。

最後に、派遣労働者と正社員の賃金格差に関する分析結果を見よう。図表 6-5-13 は、雇用形態と正社員の代わりに派遣労働者を活用することが賃金に与える影響を分析した結果を表している。図表 6-5-14 は、その結果をもとに、雇用形態、活用理由別の推定賃金（対数値）を図示したものである。

モデル 1 から、派遣労働者は正社員よりも賃金が 24.9% 低い[14]。また、正社員を確保できないために派遣労働者を活用している事業所の賃金は、そうでない事業所よりも 1.7% 有意に低い。モデル 2 で雇用形態と活用理由の交差項を投入すると、主効果はマイナス、交互作用効果はプラスの有意な値を示している。正社員代替の該当事業所は、非該当事業所に比べて、正社員の賃金が 3.2% 低く、派遣労働者の賃金が 0.5% 低い。その結果、正社員と派遣労働者の賃金格差は該当事業所の方が非該当事業所よりも小さい。具体的には、該当事業所の正社員の推定賃金（真数）は 1636 円 (exp(7.40))、派遣労働者は 1249 円 (exp(7.13)) で、その差は 387 円である。それに対して、非該当事業所の正社員は 1686 円 (exp(7.43))、派遣労働者は 1261 円 (exp(7.14)) で、その差は 424 円である（図表 6-5-14）。したがって、正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりも派遣労働者と正社員間の賃金差が小さい要因は、該当事業所の正社員の賃金の低さに依るところが大きい。

調査年別の結果からも同様の傾向が確認できる。特に正社員に関しては、2010 年と 2019 年において、該当事業所の方が非該当事業所よりも賃金が有意に低い。他方、派遣労働者に関して、明確に有意な影響が確認できるのは、2010 年のみである。この年は、該当事業所で働く派遣労働者の賃金が非該当事業所よりも 2.7% 高い。その結果、該当事業所の方が正社員と派遣労働者の賃金格差が小さくなっている。しかし、パートタイム労働者や契約社員と違い、近年になるにつれて、派遣と正社員の賃金差における該当事業所と非該当事業所の違いは、明確ではなくなってきている。

14　コントロール変数は、第 5 節第 5 項「賃金格差の推定方法」に記載の通り。

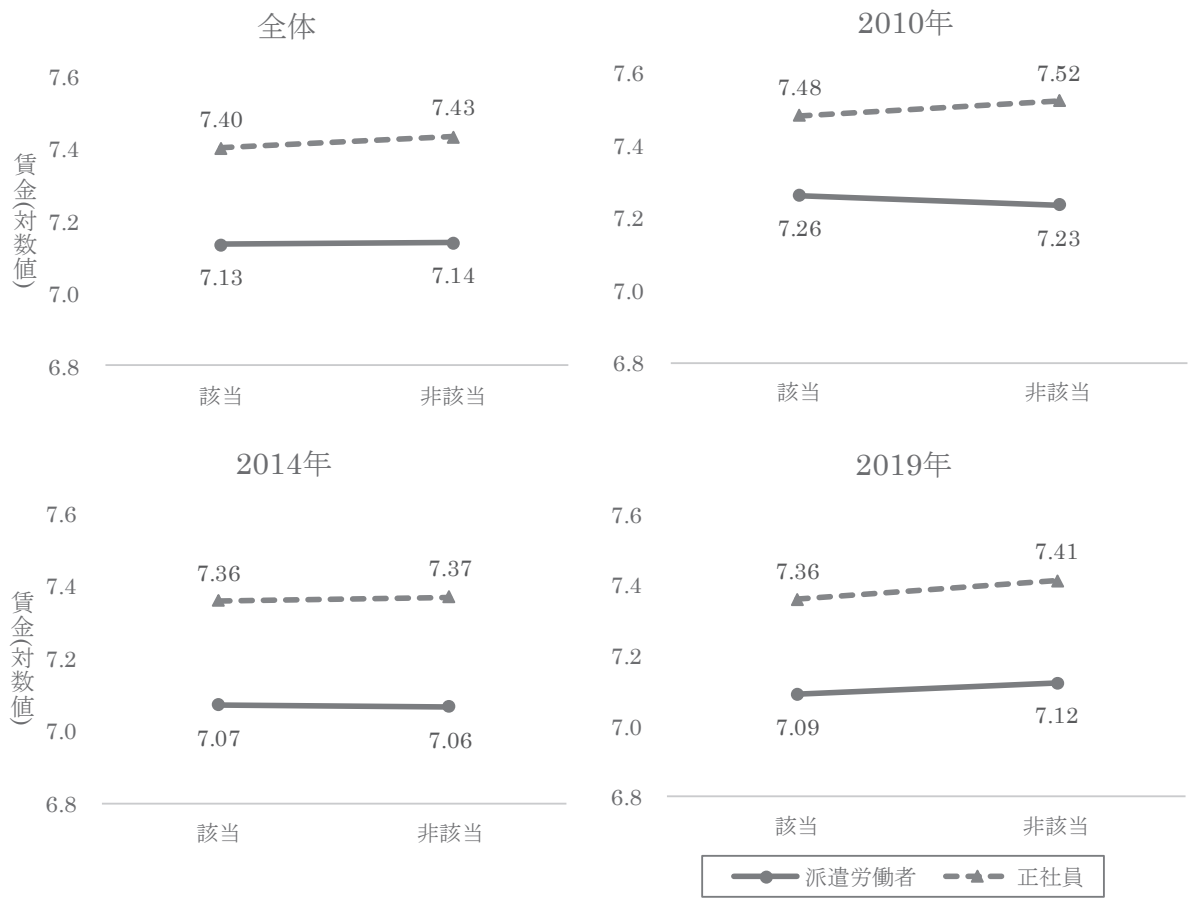
図表 6-5-13　正社員を確保できないための派遣労働者活用が、派遣と正社員の賃金格差に及ぼす影響（最小二乗法）

	全体				2010年			
	model 1		model 2		model 3		model 4	
	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.
雇用形態(派遣労働者=1)	-0.287 ***	0.007	-0.294 ***	0.008	-0.273 ***	0.012	-0.286 ***	0.013
派遣の活用理由(正社員を確保できないため=1)	-0.017 *	0.008	-0.032 ***	0.009	-0.005	0.013	-0.040 *	0.016
派遣×正社員を確保できないため			0.027 *	0.013			0.067 **	0.026
性別(男性=1)	0.191 ***	0.007	0.190 ***	0.007	0.159 ***	0.012	0.158 ***	0.012
年齢	0.009 ***	0.000	0.009 ***	0.000	0.012 ***	0.001	0.012 ***	0.001
学歴（ref:中学・高校卒）								
専修・高専・短大卒	0.058 ***	0.008	0.058 ***	0.008	0.060 ***	0.014	0.060 ***	0.014
大学・大学院卒	0.085 ***	0.007	0.085 ***	0.007	0.088 ***	0.012	0.089 ***	0.012
在学中	0.085 *	0.043	0.086 *	0.043	0.004	0.071	0.008	0.072
配偶者と同居	0.017 *	0.007	0.017 *	0.007	0.017	0.012	0.018	0.012
子どもと同居	0.019 **	0.007	0.019 *	0.007	0.016	0.012	0.016	0.012
親と同居	-0.044 ***	0.006	-0.044 ***	0.006	-0.045 ***	0.011	-0.044 ***	0.011
事業所規模(50人以上=1)	0.043 ***	0.011	0.043 ***	0.011	0.047 *	0.018	0.047 *	0.018
産業(第3次産業=1)	0.010	0.007	0.010	0.007	0.024	0.013	0.024	0.013
職業(ホワイトカラー=1)	0.180 ***	0.011	0.180 ***	0.011	0.168 ***	0.021	0.169 ***	0.021
調査年（ref:2010年）								
2014年	-0.164 ***	0.008	-0.164 ***	0.008				
2019年	-0.147 ***	0.009	-0.147 ***	0.009				
定数	6.849 ***	0.021	6.852 ***	0.021	6.740 ***	0.037	6.744 ***	0.037
N	16,892				5,987			
Adjusted R^2	0.377		0.377		0.367		0.368	

	2014年				2019年			
	model 5		model 6		model 7		model 8	
	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.	Coef.	Robust s.e.
派遣労働者	-0.300 ***	0.011	-0.305 ***	0.013	-0.282 ***	0.013	-0.290 ***	0.016
正社員を確保できないため	-0.002	0.013	-0.012	0.014	-0.044 **	0.014	-0.056 ***	0.016
派遣労働者×正社員を確保できないため			0.017	0.021			0.021	0.023
男性	0.188 ***	0.011	0.188 ***	0.011	0.226 ***	0.013	0.225 ***	0.013
年齢	0.009 ***	0.001	0.009 ***	0.001	0.006 ***	0.001	0.006 ***	0.001
学歴（ref:中学・高校卒）								
専修・高専・短大卒	0.079 ***	0.014	0.079 ***	0.014	0.031 *	0.015	0.032 *	0.015
大学・大学院卒	0.094 ***	0.012	0.094 ***	0.012	0.078 ***	0.014	0.078 ***	0.014
在学中	0.196 *	0.087	0.197 *	0.087	0.122 *	0.056	0.123 *	0.056
配偶者と同居	0.023	0.012	0.023	0.012	0.010	0.014	0.010	0.014
子どもと同居	0.014	0.013	0.014	0.013	0.024	0.013	0.025	0.013
親と同居	-0.049 ***	0.010	-0.049 ***	0.010	-0.035 **	0.013	-0.034 **	0.013
事業所規模	0.060 **	0.019	0.060 **	0.019	0.020	0.022	0.020	0.022
産業	0.003	0.012	0.003	0.012	0.000	0.014	0.000	0.014
職業	0.188 ***	0.017	0.188 ***	0.017	0.180 ***	0.019	0.180 ***	0.019
調査年（ref:2010年）								
2014年								
2019年								
定数	6.658 ***	0.032	6.660 ***	0.032	6.831 ***	0.039	6.834 ***	0.039
N	6,034				4,871			
Adjusted R^2	0.374		0.374		0.337		0.337	

注: *: p<0.05, **: p<0.01 ***: p<0.001. クラスターロバスト標準誤差を使用。

図表 6-5-14　派遣労働者と正社員の推定賃金（正社員代替の該当／非該当事業所別）



注：図表中の数値は、図表 6-5-13 のモデル 2、4、6、8 をもとに、コントロール変数にそれぞれの平均値を代入し、且つ雇用形態と活用理由が 0 または 1 を採る時の賃金（対数値）の推定値である。

7　小括

本節の主な結果を、雇用形態ごとにまとめよう。

(1)　パートタイム労働者

パートタイム労働者の職業の約半数は事務職が占めているが、近年、正社員を確保できないためにパートを活用している事業所では、その割合が減少している。他方、生産工程や運搬・清掃・包装等の仕事の割合は、正社員代替の該当事業所で増加している。また、該当事業所で働いている正社員において、事務職の減少傾向が顕著に見られる。つまり、該当事業所では、事務職の正社員、パートともに減少しているのに対して、生産工程や運搬・清掃・包装等に携わるパートが増えているという特徴が見られる。

退職金制度などパートタイム労働者が利用できる制度については、全体的に利用可能な割合が増加しているが、正社員代替の該当事業所と非該当事業所に差はない。一方、正社員に関しては、正社員代替の該当事業所に勤めている正社員ほど、各制度の利用可能性が低い傾向が若干見られる。

雇用形態と正社員代替の該当事業所か否かが賃金に与える影響を推定した結果、正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりもパートタイム労働者と正社員間の賃金差が小さい。正社員とパートタイム労働者間の推定賃金差は、該当事業所が 455 円であるのに対して、非該当事業所は 523 円である。この傾向は、特に 2019 年で明確に見られる。

(2)　契約社員

契約社員の職業の 3 割～ 4 割を専門的・技術的な仕事が占めている。この割合は、正社員代替の非該当事業所では近年増加しているのに対して、該当事業所では減少している。他方、該当事業所で働いている正社員に関しては、専門的・技術的な仕事に携わっている正社員が近年微増している。つまり、正社員が確保できないために契約社員を活用している事業所では、専門的・技術的な仕事を契約社員には任せず正社員に任せる傾向が強まっている。

契約社員が利用可能な制度については、該当事業所で退職金制度や賞与支給制度、自己啓発援助制度を利用できる割合が近年やや増している。一方、正社員に関しては、正社員代替の該当事業所に勤めている正社員の方が、全体的に利用可能な制度が若干少ない。

契約社員と正社員の賃金格差について推定を行ったところ、正社員も契約社員も正社員代替の該当事業所の賃金の方が低い。ただし、契約社員の賃金の低さがより顕著なため、正社員との賃金格差は、該当事業所の方が非該当事業所よりも大きい。この傾向は 2019 年で明確に見られ、この年の正社員と契約社員の推定賃金差は、該当事業所が 314 円であるのに対して、非該当事業所は 218 円である。

(3) 派遣労働者

派遣労働者の職業で最も割合が高いのは事務職である。2010 年には全体の 6 割前後を事務職が占めているが、2019 年には 5 割ほどに低下している。他方、生産工程の仕事が占める割合は、特に正社員代替の該当事業所で近年増えている。この点が、正社員を確保できないために派遣労働者を活用している事業所の特徴と言えよう。

制度利用については、正社員代替の該当事業所かどうかに関わらず、派遣労働者が利用できる制度が近年増えている。一方、正社員代替の該当事業所に勤めている正社員は、非該当事業所の正社員に比べて、利用可能な各制度の割合がやや低い。

派遣労働者と正社員の賃金格差に関しては、パートタイム労働者の推定結果と同様に、正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりも雇用形態間の賃金差が小さい。両者の推定賃金差は、該当事業所が 387 円であるのに対して、非該当事業所は 424 円である。ただし明確に有意な傾向が確認されるのは 2010 年のみで、近年になるにつれて、その傾向は弱まってきている。

第 6 節　まとめ

本章では、人手不足が非正規労働者の働き方に与える影響を明らかにするために、「正社員を確保できないために非正社員を活用する」（＝正社員代替）という企業の行動に注目し、これが非正社員と正社員の賃金格差等に与える影響を分析した。具体的には、まず 2010 年、2014 年、2019 年の「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の事業所票データを用いて、正社員の代わりに非正社員を活用している事業所の特徴を、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者を分けて記述的に分析した。次に、上記調査の事業所票と個人票のマッチングデータを用いて、正社員が確保できないために非正社員を活用することが、そこで働く非正社員と正社員の賃金格差にどのような影響を与えているかを分析した。

事業所票の分析の主な結果は次の 2 点である。第 1 に、パートタイム労働者、契約社員、派遣労働者ともに、正社員を確保できないためにこれらの非正社員を活用している事業所は、2010 年から 2019 年にかけて急増している。第 2 に、正社員代替の該当事業所が「複合サービス事業」や「医療・福祉」といったサービス産業に多い点は、3 つの雇用形態に共通している。加えて、契約社員は「官公営」の組織・団体、派遣労働者は「建設業」、「製造業」、「情報通信業」で正社員の代わりに活用されている傾向が見られる。「宿泊業・飲食サービス業」では、正社員が確保できないためにパートタイム労働者や派遣労働者を活用している事業所は多いが、契約社員を活用している事業所はあまり多くない。

事業所票と個人票のマッチングデータの主要な分析結果は次の 3 点である。第 1 に、正社員を確保できないためにパートタイム労働者を活用している事業所では、正社員、パートタイマーともに事務職が占める割合が減り、反対に生産工程や運搬・清掃・包装等に携わるパートタイマーが増えている。また、そのような事業所ほど、特に 2019 年において、正社員

とパートタイマーの賃金格差が小さい。その理由は、正社員代替の該当事業所が非該当事業所に比べて、パートタイマーの賃金が高く、且つ正社員の賃金が低いためである。第 2 に、正社員の代わりに契約社員を活用している事業所では、専門的・技術的な仕事を契約社員には任せず正社員に任せる傾向がやや強まっている。また、そのような事業所では、正社員と契約社員との賃金格差が大きく、特に 2019 年にその傾向が見られる。契約社員も正社員も、正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりも賃金が低いが、特に契約社員の賃金の低さが顕著なため、正社員との賃金格差が大きくなっている。第 3 に、正社員が採用できないために派遣労働者を活用している事業所では、近年にかけて、事務職が占める割合が減り、生産工程の仕事が占める割合が増えている。また、パートタイム労働者と同様に、正社員代替の該当事業所の方が非該当事業所よりも派遣と正社員間の賃金格差が小さい。ただし、パートタイマーほどの明確な差は見られないことに加えて、この傾向がはっきりと確認できるのは 2010 年のみで、近年は有意差が確認されない。

以上の通り、正社員が確保できないためにパートタイム労働者や派遣労働者を活用している事業所は、正社員とこれらの非正社員の賃金格差が小さい。その共通要因としてまず挙げられるのは、正社員代替の該当事業所における正社員の賃金の低さである。同時に、このような事業所の方が、パートタイム労働者や派遣労働者の賃金が高いことから、正社員が行っていた仕事をパートタイマーや派遣に行ってもらうためのインセンティブとして、正社員の賃金を上げることができない代わりに、非正社員の賃金を上げていることが窺える。他方、正社員の代わりに契約社員を活用している事業所では、活用していない事業所に比べて、雇用形態間の格差が大きい。ただしその要因を詳しく見ると、正社員も契約社員も正社員代替の該当事業所の方が賃金が低い中で、特に契約社員の賃金の低さが著しいために、両者の賃金差が大きくなっていた。契約社員に占める専門的・技術的な仕事の割合が、正社員代替の該当事業所では近年減少しているのに対して、非該当事業所では増加していることから推察すると、同じ契約社員でも該当事業所と非該当事業所では、行っている仕事の質や必要な知識、能力、経験が異なり、それが賃金格差に反映されているのかもしれない。この点を厳密に検証するためには、各雇用形態の労働者が担っている職務をより詳細に把握し、その類似性と相違点を踏まえた分析を行わなければならない。しかし本章の分析で用いている調査では、そこまで詳細に職務を把握できているわけではない。よって、これは今後の課題である。

本章では、人手不足が主に非正規労働者の働き方や労働条件に与える影響を見てきたが、これはあくまで人手不足という現象の一部を扱っているに過ぎない。正社員が確保できないために非正社員で補うという現象以外にも、介護分野などでは、公定価格が固定されることで価格調整が遅れ、人手不足につながっている（花岡 2015）。他にも、IT エンジニアなど、世界的に需要が高まっている分野の高度人材が採用できないという意味の人手不足や、企業が求めるニーズを満たす労働者からの応募がないという意味の人手不足もある。これらの人手不足は、本章で論じてきたものとは異なる形で働き方に影響を及ぼしているかもしれない。

しかし、人手不足が雇用形態間の格差に対して、我が国特有のメカニズムで作用していることを分析し論じている点で、本研究はこの問題の解明に一定の貢献を果たすものと考えている。

参考文献

有田伸（2016）『就業機会と報酬格差の社会学：非正規雇用・社会階層の日韓比較』東京大学出版会 .

有田伸（2017）「社会学から考える非正規雇用の低賃金とその変容」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会 , 第 15 章 .

今井順（2021）『雇用関係と社会的不平等：産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』有斐閣 .

禿あや美（2022）『雇用形態間格差の制度分析－ジェンダー視覚からの分業と秩序の形成史』ミネルヴァ書房 .

川口大司・原ひろみ（2017）「人手不足と賃金停滞の並存は経済理論で説明できる」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会 , 第 7 章 .

金英（2017）『主婦パートタイマーの処遇格差はなぜ再生産されるのか－スーパーマーケット産業のジェンダー分析』ミネルヴァ書房 .

玄田有史編（2017）『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会 .

小杉礼子（2010）「非正規雇用からのキャリア形成：登用を含めた正社員への移行の規定要因分析から」『日本労働研究雑誌』602, 50-59.

島貫智行（2007）「パートタイマーの基幹労働力化が賃金満足度に与える影響－組織内公正性の考え方をてがかりに」『日本労働研究雑誌』568, 63-76.

高橋康二（2010）「契約社員の職域と正社員化の実態」JILPT Discussion Paper 10-03.

太郎丸博（2009）『若年非正規雇用の社会学：階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会 .

西野史子（2006）「パートの基幹労働力化と正社員の労働－「均等処遇」のジレンマ－」『社会学評論』56(4), 847-863.

花岡智恵（2015）「介護労働力不足はなぜ生じているのか」『日本労働研究雑誌』658, 16-25.

濱口桂一郎（2009）『新しい労働社会：雇用システムの再構築へ』岩波書店 .

本田一成（2007）『チェーンストアのパートタイマー－基幹化と新しい労使関係』白桃書房 .

第 7 章　無期転換社員・限定正社員の実態と意識

第 1 節　はじめに

本稿の目的は、近年増加していると考えられる無期転換社員や限定正社員（＝「多様な正社員」）が、実際にどのように存在しているか企業調査および労働者調査の両面から明らかにし、また労働者自身は処遇についてどのような意識を持っているかを明らかにすることである。なお、「限定正社員」とは、「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「時間限定正社員」を包括する概念であり、本稿では「多様な正社員」と同義で用いる[1]。

これまで日本において、正社員と非正社員の働き方と賃金の格差または二極化が大きな問題となってきた（Gordon2017、今井 2021）。いわゆる正社員の場合、長期雇用、年功賃金、企業内訓練を享受する代わりに、職務、勤務地、労働時間については企業側の決定に従わなくてはならない。一方で非正社員は職務、勤務地、労働時間は概ね決まっている代わりに有期雇用であり、賃金水準が低く、企業内訓練の機会もない（川口 2023）。このように正社員と非正社員で極端な条件の差が存在することによって、新卒で正社員になることができず不本意で非正社員職についた人や、育児介護やその他の事情により勤務に制約のある人にとって、極めて不利な状態であることが問題視されてきた[2]。

これに対し 2010 年以降の日本の非正規雇用政策[3]は、正社員と非正社員の働き方と処遇における二極化を解消することを目指してきた。その方法は、①非正社員を正社員化・無期雇用化することによって企業の内部労働市場へ包摂する方向性と、②非正社員のままでの処遇改善（同一労働同一賃金）の方向性と、大きく二つの方法が存在してきた。その中で特に日本で重点的に取り組まれてきたのは、①非正社員の正社員化・無期雇用化である（西野 2021）。

具体的には、2012 年の労働契約法改正にて無期転換ルールが導入され、通算 5 年を超える有期労働者から申し込みがなされた場合は無期契約に切り替えるという、正社員化（無期雇用化）を促す法政策が実施されたことが重要な画期となった。

また正社員と非正社員の中間的な働き方である「多様な正社員」「限定正社員」等の活用も併せて推奨されるようになった。これには二つのタイプが存在する。一つは、職務・勤務地・時間に限定のないいわゆる総合職とは異なる雇用区分として、コース別雇用の一環とし

1　平本 (2023) は「多様な正社員」は限定正社員を含みつつより広い概念であるため留意が必要であると述べているが、本章で使用する調査では「限定正社員」と同義で「多様な正社員」という用語を用いているため、本章では同様に両者を同義とする。

2　Thelen(2014) は賃金や雇用保護等の面において良好な一次労働市場と、そうでない二次労働市場の極端な二極化が生じている「デュアリズム」の国について紹介する中で、日本もその一つだと述べている。
　また、正社員であれば享受できる事項は、賃金や長期雇用だけでなく、福利厚生や社会保障にまで及ぶため、今井（2021）はこれを「企業別シティズンシップ」であると示した。この概念は、正社員にはこれらの事項へのアクセスを認めるが、非正社員には認められず、非正社員がさまざまな資源から排除されていることを示している。

3　厚生労働省雇用政策研究会の 2010 年の報告書で、正社員と非正社員の働き方の「二極化」の解消の必要性について言及された。

て職種や勤務地等が限定された一般職や職種限定正社員など元々存在していた区分、および正社員が育児等のために一時的に短時間勤務制度を利用するようなタイプである。もう一つはパートやアルバイト等の非正社員から正社員に転換するにあたり、職務・勤務地・時間が限定されないいわゆる総合職的な正社員に転換するのはハードルが高すぎるため、何らかの制限をつけることで働きやすさを担保するというタイプである。

世論の面でも、これまでのいわゆる総合職的な働き方が、職務・勤務地・時間が限定されないいわゆる「無限定的働き方」であるという認識が広がると同時に、「限定正社員」「多様な正社員」はワークライフバランスに配慮した働き方であるとして、期待が寄せられるようになった。

こうした政策的な流れに加え、近年深刻化している人手不足によって人材確保のために企業独自で正社員登用を行う事例もよく観察されるようになっており、全体として正社員化や無期転換が増加し正社員の総数が微増していると考えられる[4]。

先行研究をいくつか参照すると、正社員転換については渡辺（2009）が正社員登用事例について詳しく紹介しているほか、労働政策研究・研修機構（2015）は壮年非正規の正社員転換の経路について明らかにしている。また、西岡（2018）は企業の中で用いられる多様な正社員（限定正社員）制度が従業員にどのような効果をもたらすかについて実証研究を行っている。

しかし、労働契約法改正の無期転換ルールへの企業対応が主に 2018 年以降に実施されていることを考えると、現時点で改めて労働市場に変化があるのかどうかについて明らかにする意義がある。

これらを踏まえて本稿では、無期転換社員および多様な正社員がどのように拡がっているか、どのような実態かについて明らかにした上で、当事者が処遇についてどのような意識を持っているかについて明らかにする。

以下、第 2 節にて先行研究を踏まえて仮説を整理し、第 3 節にて使用するデータについて説明する。第 4 節では企業側の調査を用いて、正社員転換・無期転換や多様な正社員がどのように活用されているか確認し、第 5 節では労働者 WEB 調査のクロス分析により労働者のプロフィールや意識、満足･不満足について分析する。第 6 節では分析結果をまとめた上で、今後の無期転換・多様な正社員のあり方について検討する。

第 2 節　仮説

本節ではこれまでの先行調査や先行研究を踏まえて作業仮説を整理する。

正社員転換について、労働政策研究・研修機構（2015）は、女性より男性、学歴も大卒の方が正社員転換しやすいと明らかにした。しかし現在は無期転換ルールによって、女性に

4　詳しくは第一部の分析結果参照。

おける正社員転換（無期転換）が増加している可能性が考えられる（仮説１）[5]。

次に、改正労働契約法への対応と多様な正社員に関して、厚生労働省が労働政策研究・研修機構に委託して調査を行った2017年の報告書（労働政策研究・研修機構編 2017）を参照すると、改正労働法施行から3年半が経過した時点でのおおまかな傾向が把握できる。これによると、「通算5年を超える有期契約労働者から申し込みがなされた段階で無期契約に切り替える予定」と回答した企業が、フルタイム有期契約労働者に対しては35.2%、パートタイム労働者に対しては40%、「何らかの形で無期契約に転換する予定」と答えた企業が6割となっていた。職種別でみると、フルタイム契約労働者およびパート労働者の両方で、サービス職（介護関係）、サービス職（飲食関係）、販売職で「無期契約に転換する予定」との回答割合が高く、フルタイム契約労働者では専門・技術職、パート労働者では製造工程で回答割合が高かった。どの職種も調査当時からすでに人手不足の職種であり、労働条件を改善しなければ人材が確保できないと考えられる。こうした人手不足の職種において無期転換が実施される傾向は、現在さらに顕著になっている可能性がある（仮説２）。

また、無期転換の方法については同報告書では「労働条件は同じまま契約だけ無期に転換する」という回答が大部を占めていた。これは最近「ただ無期」[6]と呼ばれている方法で、労働契約法の無期転換ルールには対応するものの、雇用形態間の処遇格差については対応していないケースである。このような方法を企業が選択すると、労働者の側は無期雇用に転換することで雇用は安定するものの、賃金やその他の労働条件は改善されず不満を持つと考えられる。しかし、企業としては条件を一気に上げることができない場合に、この方法を選択する可能性がある（仮説３）。

次に多様な正社員に関する作業仮説を述べる。多様な正社員は正社員の中でいくつかの雇用区分を設ける制度であるから、ある程度の従業員規模や事業場が一定エリア以上に存在する企業で用いられると考えられる（仮説４）。

また、正社員化・無期雇用化した際の受け皿として多様な正社員が推奨されていることから、無期転換化により多様な正社員になった人が一定数いるのではないかと考えられる（仮説５）。

満足・不満足に関して、多様な正社員は同じ仕事を担当する正社員との間の待遇差があり不満があることがさまざまな研究で指摘されており[7]、依然として待遇差に不満を持つ者が多いと予想される（仮説６）。

以上の仮説を再度まとめると以下のようになる。

5　本稿では直接検証できないが、2016年頃からの「働き方改革」および「女性活躍推進」によって女性の労働力率が増加している点もあり、女性の労働状況がどのように変化しているか注目する必要がある。

6　阿部（2023）

7　例えば労働政策研究・研修機構編（2016、2017）。また平本（2023）は限定正社員の処遇および満足度についての既存研究を網羅的にレビューしている。

仮説１：無期転換ルール以後、女性の正社員転換・無期転換も増えている。
仮説２：人手不足の業種でより正社員転換・無期転換が多い。
仮説３：無期転換の際に契約期間以外の条件は変更されていない可能性がある。
仮説４：多様な正社員の活用は大企業で多い。
仮説５：無期転換により多様な正社員になった人が一定数いる。
仮説６：多様な正社員は仕事が同じ正社員との待遇差で不満を持っている。

第３節　データと変数

１　データ

本章で使用するデータは労働政策研究・研修機構「多様化する労働契約のあり方に関する調査（企業調査）（労働者 WEB 調査）」である。同調査は、労働政策研究・研修機構が 2021 年１月～３月に実施したアンケート調査であり、無期転換ルールの施行状況や多様な正社員の実態について調査している。企業調査と労働者調査は別の対象であるためマッチングデータではないが、労働者 WEB 調査の回答数が２万件を超え、質問項目も詳しく多岐に渡っていることから、正社員転換および多様な正社員の実態を把握するのに相応しいデータである[8]。

２　変数

「労働者 WEB 調査」において、「雇用形態（正社員／多様な正社員／非正社員）」の設問と、「雇用期間（無期契約／有期契約）」の設問と、「無期転換かどうか」について問う設問の三種類を統合して、下記の７つのカテゴリーに整理した。

そのプロセスは以下の通りである。まず、「雇用形態（正社員／多様な正社員／非正社員）」について、調査票では「現在の就業状況」について問う設問（選択肢は「正社員」「パート・アルバイト」「契約社員」「嘱託」「労働者派遣事業所の派遣社員」「経営者・役員」「自営業主・家族従事者」）があり、そのうち「正社員」を抽出した。また選択肢の「パート・アルバイト」「契約社員」「嘱託」「労働者派遣事業所の派遣社員」をまとめて「非正社員」とした。さらに、「正社員」については別の設問で「いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）」か「多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間のいずれかが限定されている正社員）」かを問うており、その回答によって、「正社員」と「多様な正社員」に分類した。以上により雇用形態を「正社員」／「多様な正社員」／「非正社員」というカテゴリーに整理した。

次に「雇用期間（無期契約／有期契約）」については、「現在の雇用形態は雇用期間の定めのある契約ですか」という設問にて、選択肢が「期間の定めがある（有期契約）」「期間の定めがない（無期契約）」とあり、この回答を用いた。

8　調査実施概要の詳細については労働政策研究・研修機構編（2022）参照。

最後に「無期転換かどうか」については、「あなたは、改正労働契約法の（中略）規定または会社独自の無期転換ルールにより、有期契約労働から転換し無期化した社員（以下、「無期転換社員」）ですか。」という設問にて、選択肢が「無期転換社員である」「無期転換社員でなはなく、もともと無期契約（無期社員）だった」とあり、これを用いた。なお当該設問にもあるとおり、本稿で用いる「無期転換」には、労働契約法の無期転換ルールによる無期転換と、会社独自の制度等で無期転換したものも含まれる点に注意が必要である。

以上の設問と回答を用いて回答者を再カテゴリー化したものが、以下の７分類である。

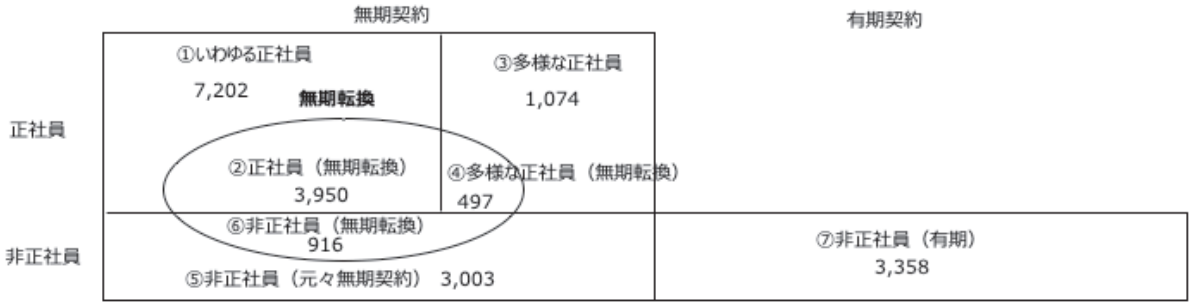
① いわゆる正社員（もともと無期契約）:「多様な正社員」以外の正社員であり、無期転換を経験していない者を本章では「いわゆる正社員」として扱う。
② 正社員（無期転換）
③ 多様な正社員（もともと無期契約）
④ 多様な正社員（無期転換）
⑤ 非正社員（もともと無期契約）
⑥ 非正社員（無期転換）
⑦ 非正社員（有期）

図表 7-3-1 は雇用区分の再カテゴリー後の人数を示しており、図表 7-3-2 は雇用区分の再カテゴリーの概念図を示している。

図表 7-3-1　雇用区分の再カテゴリー後の人数

		期間の定めがない（無期契約）			期間の定めがある（有期契約）
			もともと無期契約	無期転換社員	
正社員	いわゆる正社員	11,152	7,202	3,950	
	多様な正社員	1,571	1,074	497	
非正社員		3,919	3,003	916	3,358

図表 7-3-2　雇用区分の再カテゴリー　概念図



第 4 節　企業から見た無期転換社員・多様な正社員の活用状況

ではまず企業調査を用いて企業における無期転換社員・多様な正社員の活用実態について確認していく。なお先述の通り「無期転換社員」には労働契約法による無期転換に加え、企業独自の無期転換制度で無期転換した社員も含まれる。

図表 7-4-1 は企業調査での無期転換社員の有無について示している。これによると「パートタイムまたはフルタイムの無期転換社員のいずれか」がいると回答した企業が 32.7%となっている。パートタイムの無期転換社員より、フルタイムの無期転換社員がいると回答した企業の方が若干多い。

図表 7-4-1　無期転換社員の有無（%）

	N	いる	いない	無回答
パートタイムの無期転換社員	5729	23.3	35.9	40.9
フルタイムの無期転換社員	5729	24.6	53.8	21.6
パートまたはフルタイムの無期転換社員のいずれか	5729	32.7	51.1	16.4

次に、図表 7-4-2 は無期転換社員がいる企業を、従業員規模、業種別に示したものである。従業員規模別では、企業規模が大きくなるほど「いる」と答えた企業が多くなる。

業種別では、「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」、「金融業、保険業」、「その他」、「教育､学習支援業」の順で多いことがわかる。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」の順で多くなっており、サービス業等もともと非正社員の活用が進んでいた業種で無期転換社員がいることがわかる。上記にあげたサービス業や医療福祉分野は現在人手不足で雇用確保が急務となっている業種でもあり、法律対応と人材確保の両面から無期転換が行われているのではないかと考えられる。

図表 7-4-2　従業員規模、業種別、無期転換社員の有無（%）

	N	いる	いない	無回答
<従業員規模>				
３０人未満	387	20.4	55.3	24.3
３０～４９人	1544	19.5	59.0	21.5
５０～９９人	1763	28.8	54.3	16.8
１００～２９９人	1423	42.9	45.6	11.5
３００～９９９人	426	54.9	35.7	9.4
１，０００人以上	145	77.2	18.6	4.1
<業種>				
鉱業、採石業、砂利採取業	10	40.0	50.0	10.0
建設業	476	18.1	61.1	20.8
製造業	1151	30.8	52.00	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	29	24.1	62.1	13.8
情報通信業	136	31.6	61.0	7.4
運輸業、郵便業	403	24.1	55.3	20.6
卸売業、小売業	833	30.3	51.4	18.4
金融業、保険業	59	52.5	40.7	6.8
不動産、物品賃貸業	55	20.0	65.5	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	125	37.6	50.4	12
宿泊業、飲食サービス業	224	37.1	47.3	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	120	35.8	45.0	19.2
教育、学習支援業	263	43.0	44.1	12.9
医療、福祉	1152	35.2	50.2	14.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36	63.9	36.1	0
サービス業（他に分類されないもの）	513	39.4	45.8	14.8
その他	89	47.2	38.2	14.6
無回答	55	27.3	43.6	29.1
合計	5729	32.4	51.1	16.4

*合計の数値より大きい箇所に網掛け

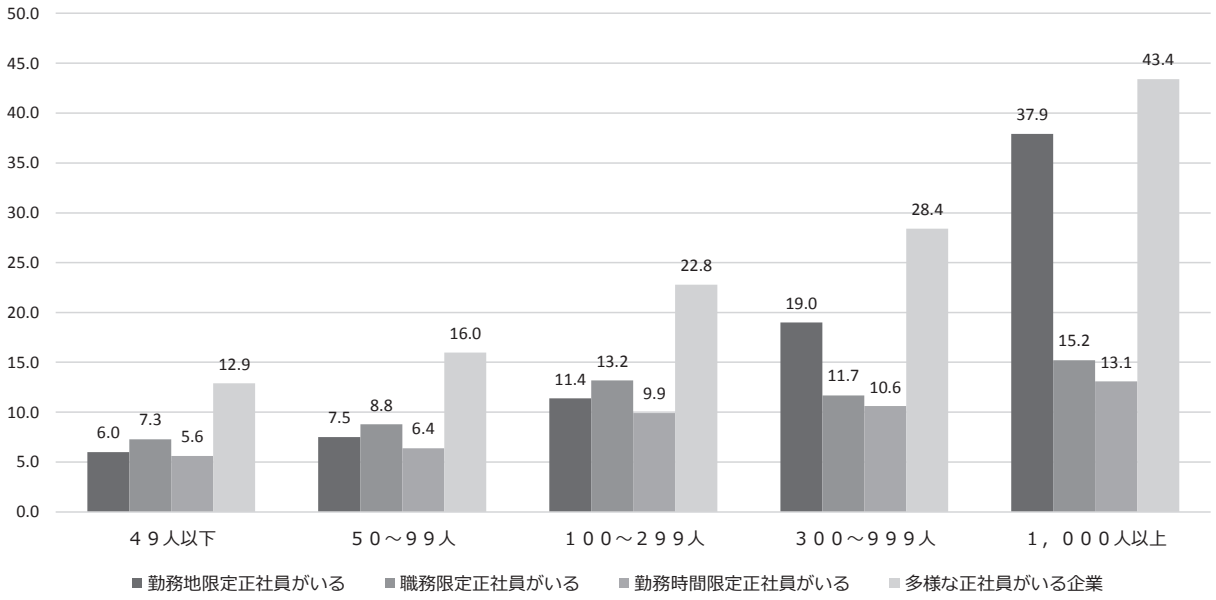
次に、図表 7-4-3 は多様な正社員がいる企業の割合を示したものである。これによると「勤務地限定正社員、職務限定正社員、勤務時間限定正社員のいずれか」がいると回答した企業は 18.3% であった。

図表 7-4-3　多様な正社員がいる企業（%）

多様な正社員がいる企業	18.3
勤務地限定正社員がいる	9.6
職務限定正社員がいる	9.8
勤務時間限定正社員がいる	7.5
いずれの社員区分もいない	76.3
無回答	5.4

図表 7-4-4 は、従業員規模別、多様な正社員がいる企業を示したものである。これによると、従業員規模が大きいほど多様な正社員がいる企業が多く、中でも勤務地限定正社員は従業員規模が大きい企業で顕著に多い。

図表 7-4-4　従業員規模別、多様な正社員がいる企業（%）



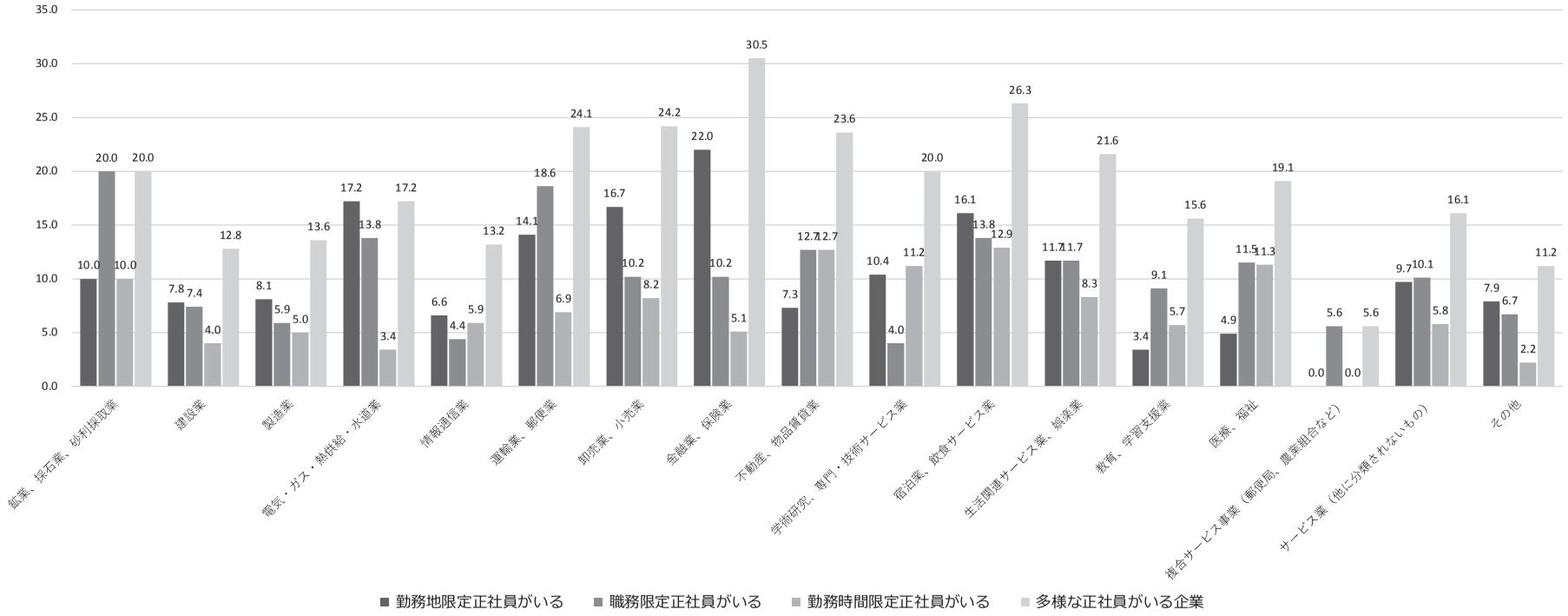
次に図表 7-4-5 は、業種別、多様な正社員がいる企業を示したものである。

これによると、多様な正社員は「金融、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売、小売業」、「運輸業、郵便業」、「不動産、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で多い。

多様な正社員の３つの種類のうち最も多いのは勤務地限定正社員だが、「運輸業、郵便業」等においては職務限定正社員がいる割合が高い。

また「金融、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は、図表 7-4-2 で示した「無期転換社員が多い業種」とも一致している。これらの業種では、既存の非正社員への政策対応と人手不足による人材確保の両面から、無期雇用化及び多様な正社員制度を組み合わせて活用していると考えられる。

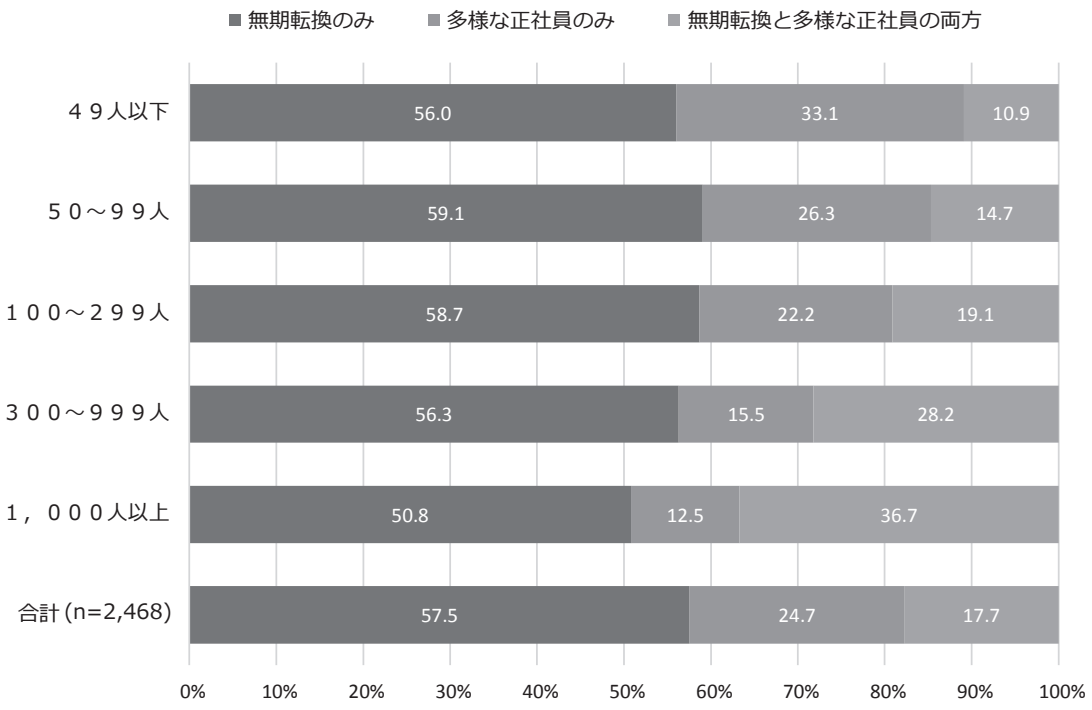
図表 7-4-5　業種別、多様な正社員がいる企業（%）



図表 7-4-6 は、無期転換または多様な正社員がいると答えた企業について、その内訳を従業員規模別に示したものである。これによると、全体では「無期転換のみ」、「多様な正社員のみ」、「無期転換と多様な正社員の両方」の順で多い。「無期転換のみ」は従業員規模に関わらず 50%程度存在する。また従業員規模が大きい企業ほど、「無期転換と多様な正社員の両方」の割合が高まる。

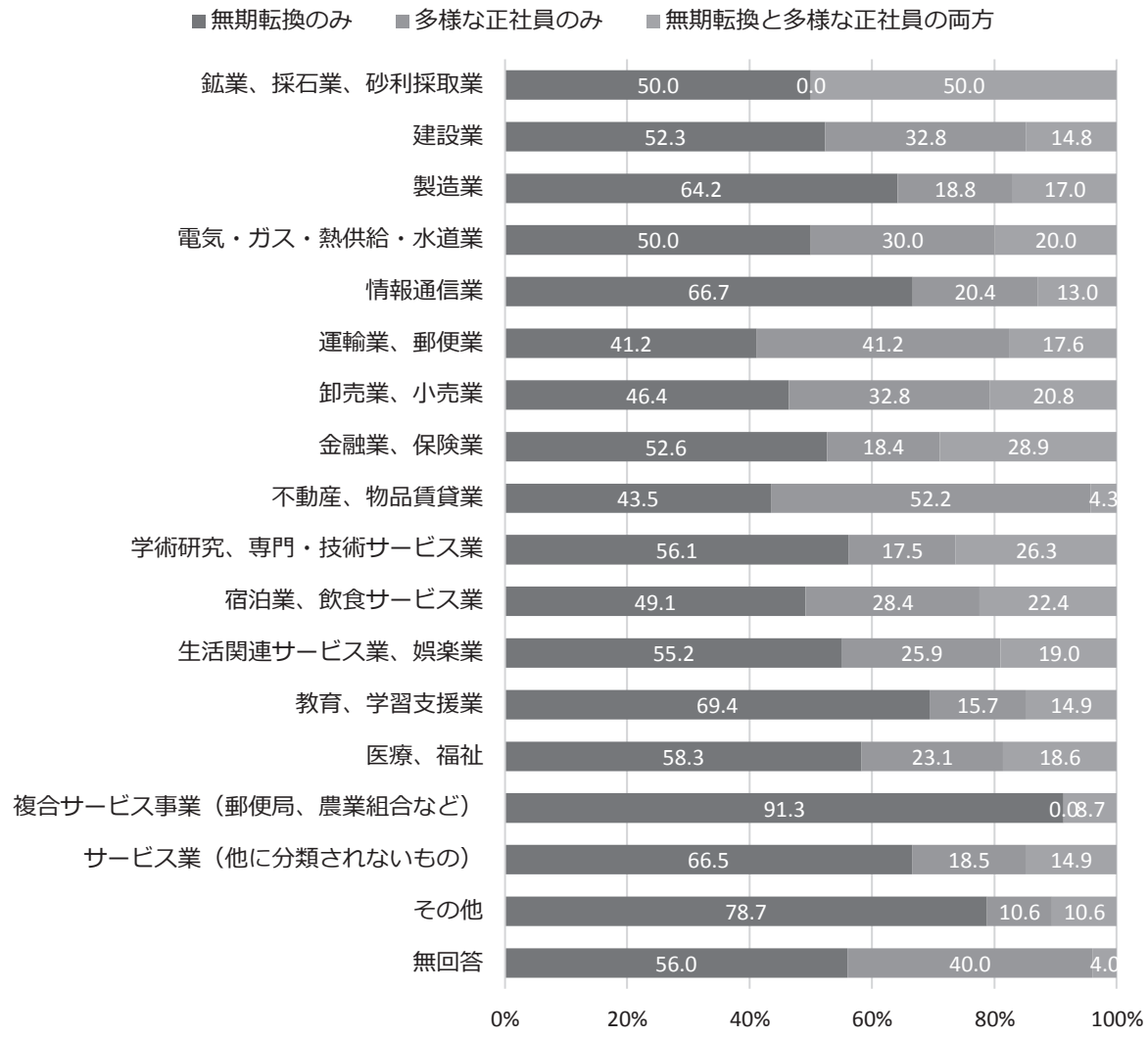
無期転換や正社員化の受け皿として多様な正社員が活用されるためには、企業が無期転換と多様な正社員の両方を活用している必要があり、そのような企業は従業員規模が大きい企業に集中していると考えられる。

図表 7-4-6　従業員規模別、無期転換または多様な正社員がいる企業（%）



次に図表 7-4-7 は、無期転換または多様な正社員がいると答えた企業について、その内訳を業種別に示したものである。特徴的な業種としては、「鉱業、採石等」、「複合サービス業」において、「多様な正社員のみ」がゼロであり、「無期転換のみ」または「無期転換と多様な正社員の両方」の回答となっている。

図表 7-4-7　業種別、無期転換または多様な正社員がいる企業（%）



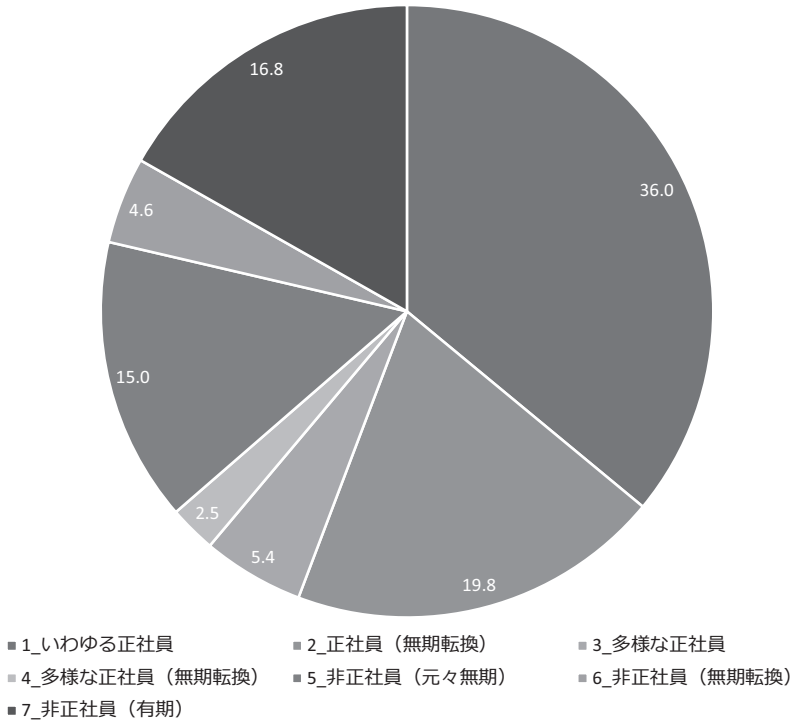
以上の企業側の分析結果をまとめると、無期転換・多様な正社員は、より従業員規模の大きい企業で活用されている。また、活用の度合いや種類は業種別で特徴が異なり、中でも「金融、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では、無期転換と多様な正社員の両方が活用されている。

これらの業種では、もともと活用が進んでいた非正社員への政策対応の面と、昨今深刻化している人手不足による人材確保の両面から、無期雇用化及び多様な正社員制度の活用を組み合わせる形で、さまざまな工夫がなされていると考えられる。

第 5 節　労働者 WEB 調査からみた無期転換社員・多様な正社員の実態

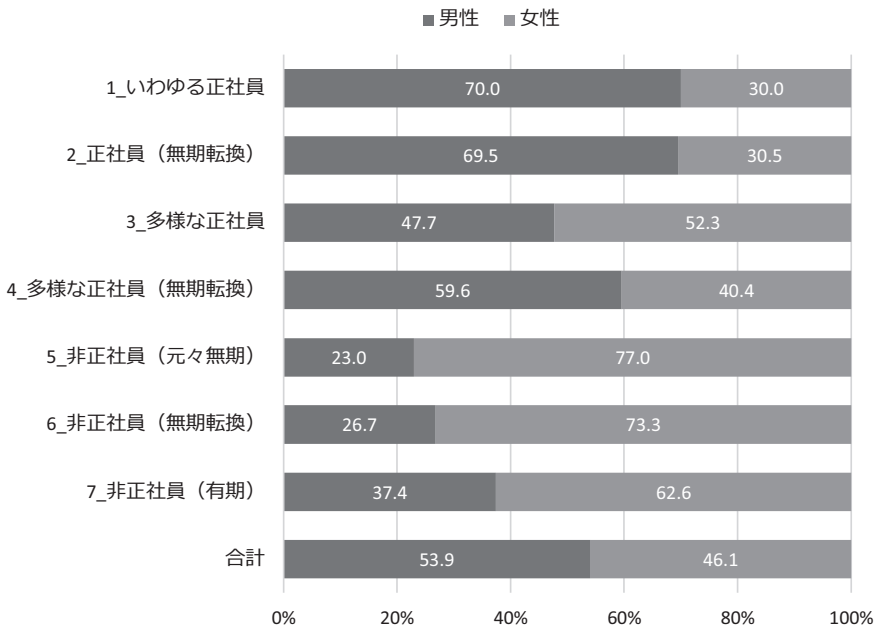
次に本節では労働者 WEB 調査を用いて、無期転換社員と多様な正社員の実態と意識についてみていく。図表 7-5-1 は労働者 WEB 調査において、第３節で示した再カテゴリー後の労働者の分布を示している。これによると、「いわゆる正社員」と「正社員（無期転換）」を合わせると 55.8% であり、「正社員（無期転換）」が全体の２割近くを占めている点が注目に値する。また、「正社員（無期転換）」は正社員全体の４割を超えている点も重要である。

図表 7-5-1　労働者の分布



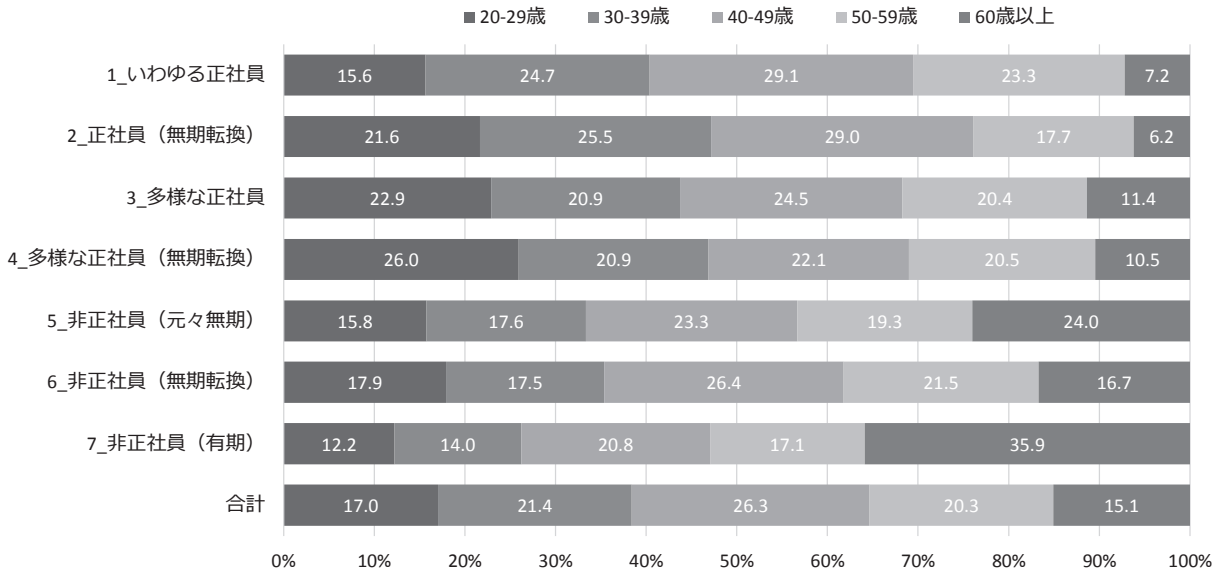
次に図表 7-5-2 は、雇用区分別、男女割合を示したものである。これによると正社員（「いわゆる正社員」と「正社員（無期転換）」では７割が男性であり、「非正社員（元々無期）」、「非正社員（無期転換）」で女性が７割超である。また「多様な正社員（無期転換）」で男性が６割近い点が注目に値する。なお「非正規雇用（有期）」で男性が４割近いが定年後の雇用が含まれていると考えられる。

図表 7-5-2　雇用区分別、男女割合（%）



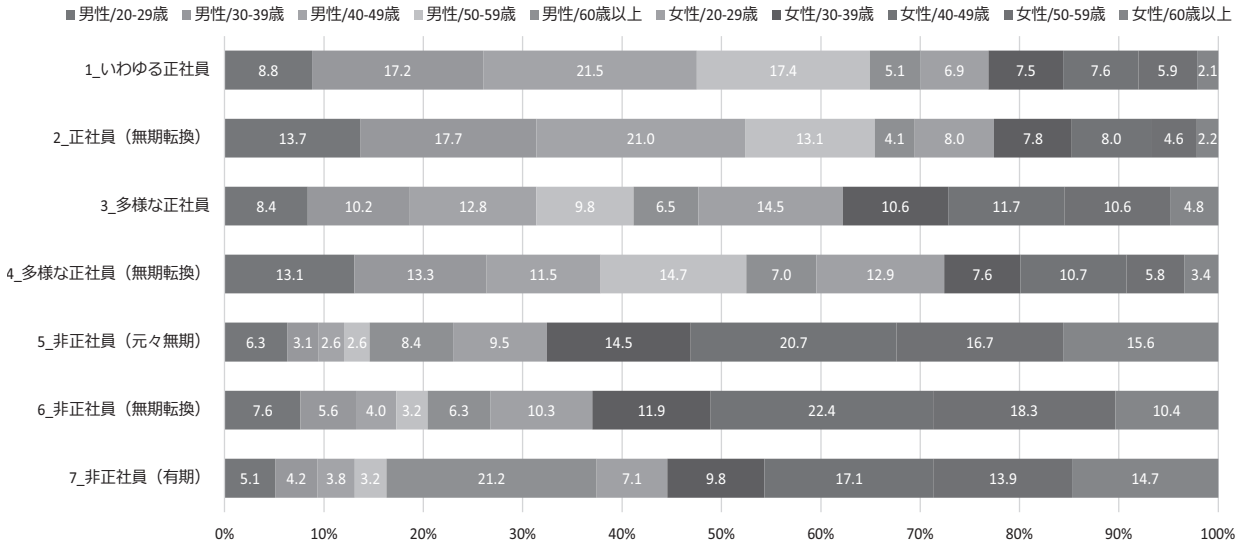
図表 7-5-3 は、雇用区分別、年齢割合を示したものである。これによると「正社員（無期転換）」には 20-29 歳、30-39 歳が多いことがわかる。また「非正社員（有期）」には 60 歳以上が多く、４割弱を占めている。

図表 7-5-3　雇用区分別、年齢割合（%）



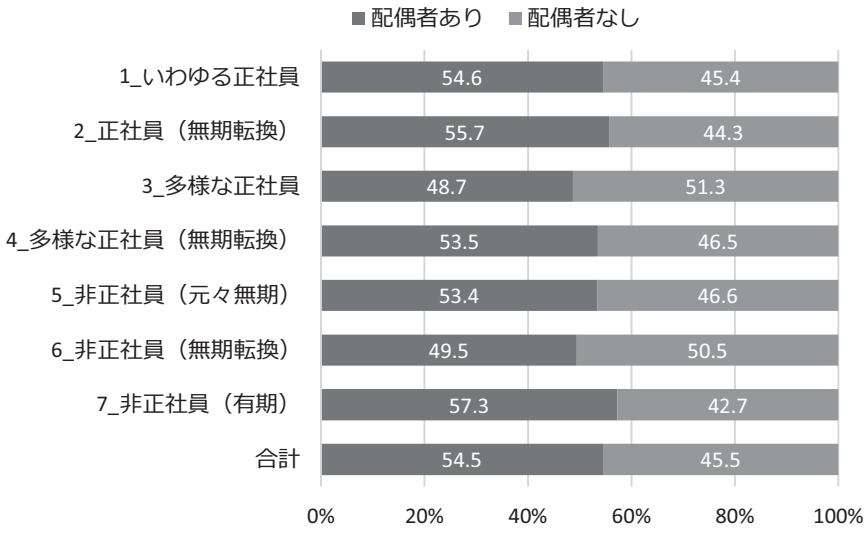
図表 7-5-4 は、雇用区分別、性別×年齢の割合を示したものである。「正社員（無期転換）」は男性 49 歳以下の占める割合が高い点が注目に値する。

図表 7-5-4　雇用区分別、性別×年齢の割合（%）



次に図表 7-5-5 は、雇用区分別、配偶者の有無を示したものである。全ての雇用区分で配偶者有りは半数ほどを占めており、特に雇用区分による偏りはない。

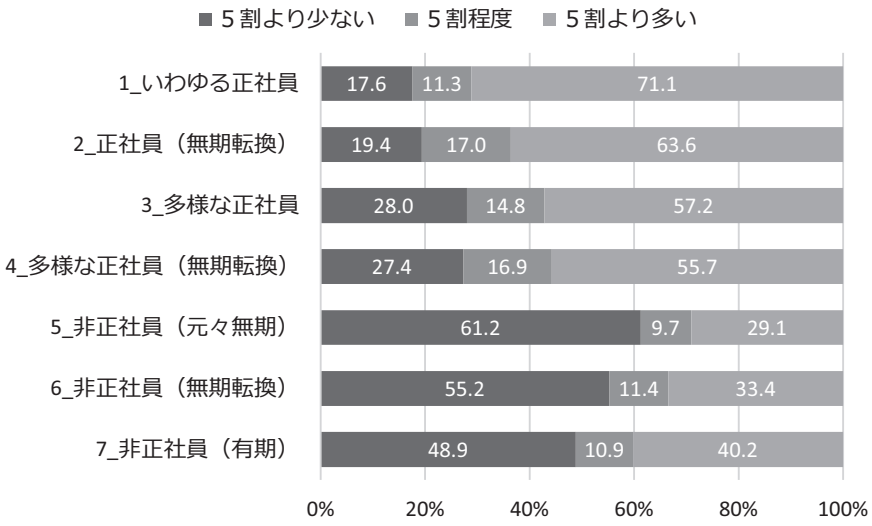
図表 7-5-5　雇用区分別、配偶者の有無（%）



次に図表 7-5-6 は、雇用区分別で回答者の収入が家計に占める割合を示したものである。これによると、「５割より多い」と回答した者の割合は、「いわゆる正社員」で約７割、「正

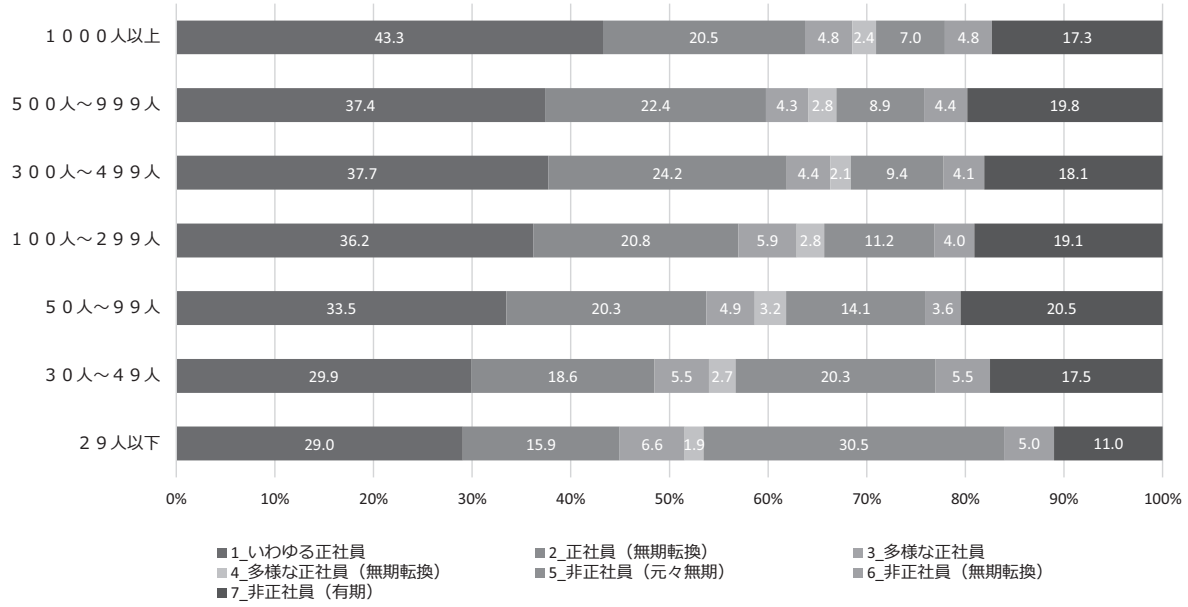
社員（無期転換）」で６割超、「多様な正社員」で６割弱、「多様な正社員（無期転換）」で５割超、非正社員で３割～４割となっている。

図表 7-5-6　雇用区分別、収入が家計に占める割合（%）



次に図表 7-5-7 は、従業員規模別、雇用区分の割合を示したものである。これによると従業員規模が大きいほど、「いわゆる正社員」の割合が多い。また「非正社員（元々無期）」は従業員数が小さい企業ほど多い。

図表 7-5-7　従業員規模別、雇用区分の割合（%）

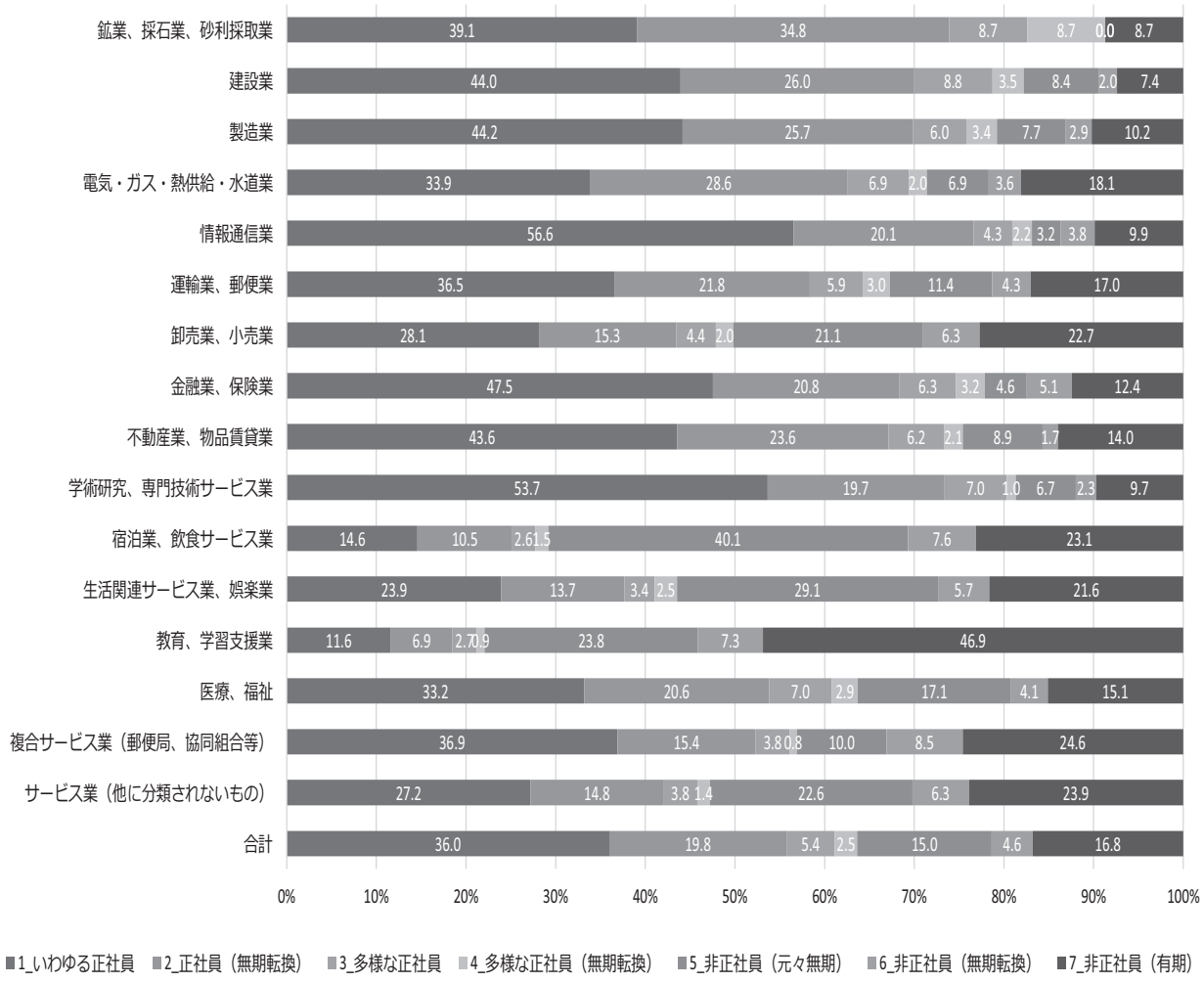


次に図表 7-5-8 は、業種別、雇用区分の割合を示したものである。

「正社員（無期転換）」の割合が多い業種は「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」「不動産・物品賃貸業」「製造業」などである。

「非正社員（無期転換）」の割合が多い業種は「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」等である。これらの業種は以前より非正社員比率が高くその中には勤続年数が 5 年以上の者も含まれると考えられる。一方、「教育、学習支援業」は「非正社員（無期転換）」も一定数いるが、「非正社員（有期）」が 5 割近くを占めており、学生アルバイトを含め短期的な雇用が多いと考えられる。

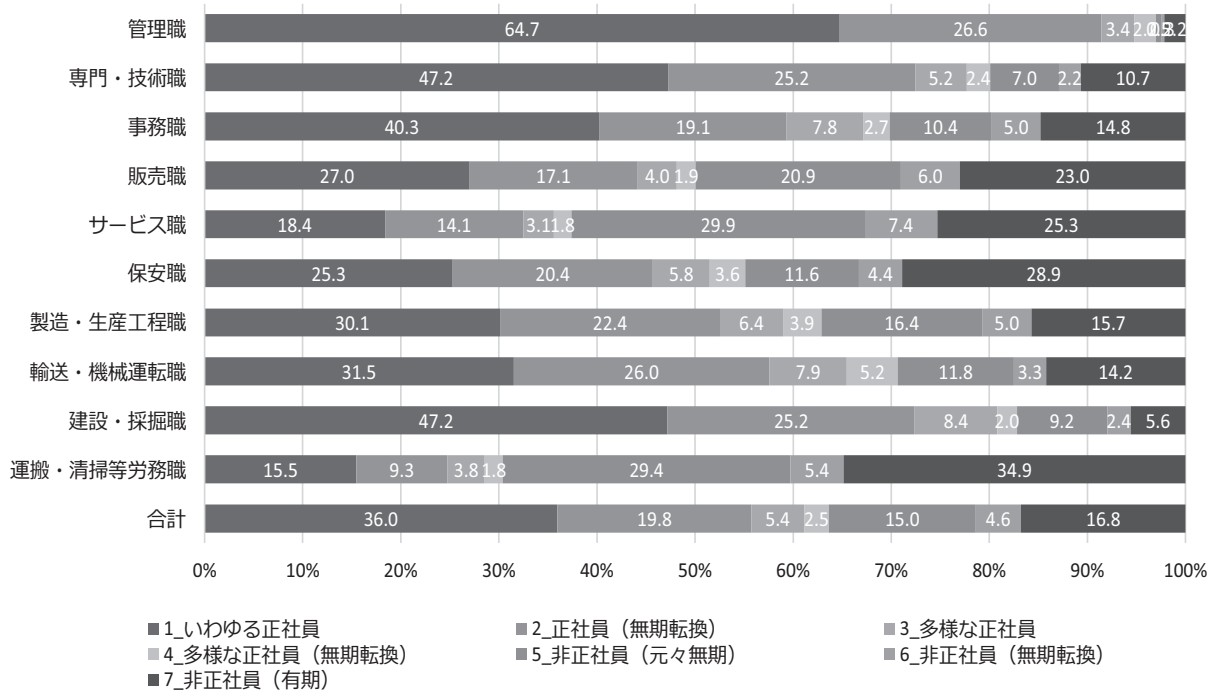
図表 7-5-8　業種別、雇用区分の割合（%）



図表 7-5-9 は、職種別、雇用区分の割合を示したものである。いわゆる正社員が少ない職種は「運搬・清掃等労務職」、「サービス職」、「保安職」、「販売職」等でありこれらの職種では「正社員（無期転換）」を含め、正社員以外の割合が多く占める。

また「正社員（無期転換）」の割合が多い職種は「管理職」、「輸送・機械運転職」、「建設・採掘職」、「専門・技術職」、「製造・生産工程職」の順となっている。

図表 7-5-9　職種別、雇用区分の割合（%）



以上、無期転換社員・多様な正社員の属性や企業属性、業種、職種等について確認してきた。

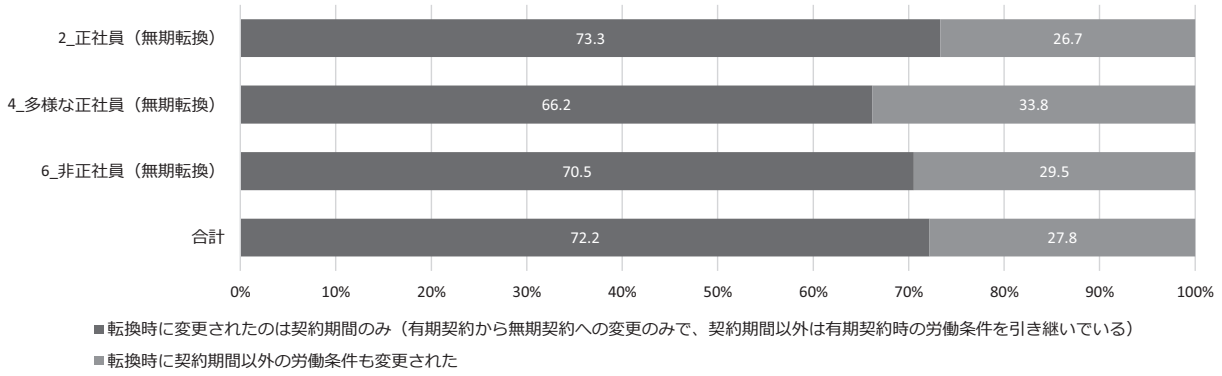
次に無期転換社員の転換時の条件変更について確認する。

図表 7-5-10 は、「正社員（無期転換）」、「多様な正社員（無期転換）」、「非正社員（無期転換）」の、「無期転換時に契約期間以外の条件が変更になったか」に対する回答を表している。

全体合計で見ると、７割近くが「転換時に変更されたのは契約期間のみ（有期契約から無期契約への変更のみで、有期契約時の労働条件を引き継いでいる）」と回答している。

「契約期間以外の条件も変更された」割合は、「多様な正社員（無期転換）」が比較的多い。

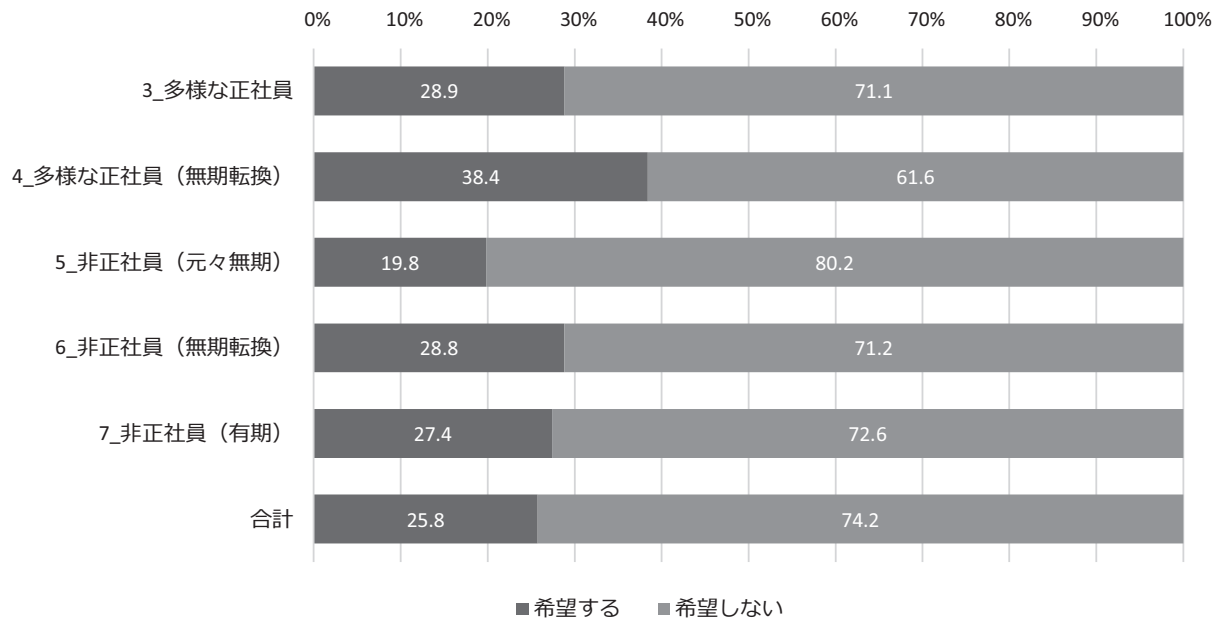
図表 7-5-10　雇用区分別、無期転換時の条件変更の状況（%）



以降は、いわゆる正社員以外の雇用形態（「多様な正社員」「多様な正社員（無期転換）」「非正社員（元々無期）」「非正社員（無期転換）」「非正社員（有期）」）について、どのような意識を持っているか、待遇に関する満足等について見ていく。

図表 7-5-11 は、雇用区分別で正社員への転換希望を示したものである。「いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）に転換できる制度があったとしたら、転換を希望しますか」という問いに対して、最も希望する割合が高いのは「多様な正社員（無期転換）」であり、より意欲があることがわかる。

図表 7-5-11　雇用区分別、正社員への転換希望の状況（%）

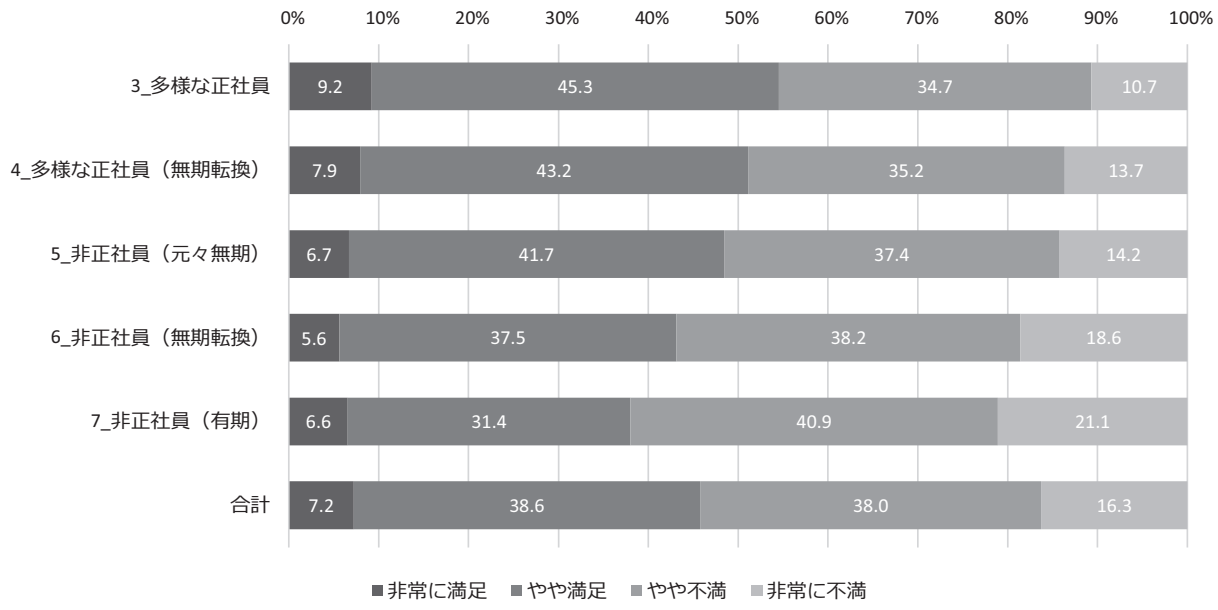


次に図表 7-5-12 は、雇用区分別のいわゆる正社員との待遇を比較した場合の満足度示したものである。

「勤務先企業における､ほとんど同じ仕事をしている正社員と待遇（御自身の就労状況･処遇･昇進）を比較した場合の満足度」という質問に対して、満足（「やや満足」と「非常に満足」の合計）が最も多いのは､「多様な正社員」､次に「多様な正社員（無期転換)」となっている。

一方で最も不満足（「やや不満」と「非常に不満」の合計）が多いのは､「非正社員（有期)」である。

図表 7-5-12　雇用区分別、満足度の状況（%）

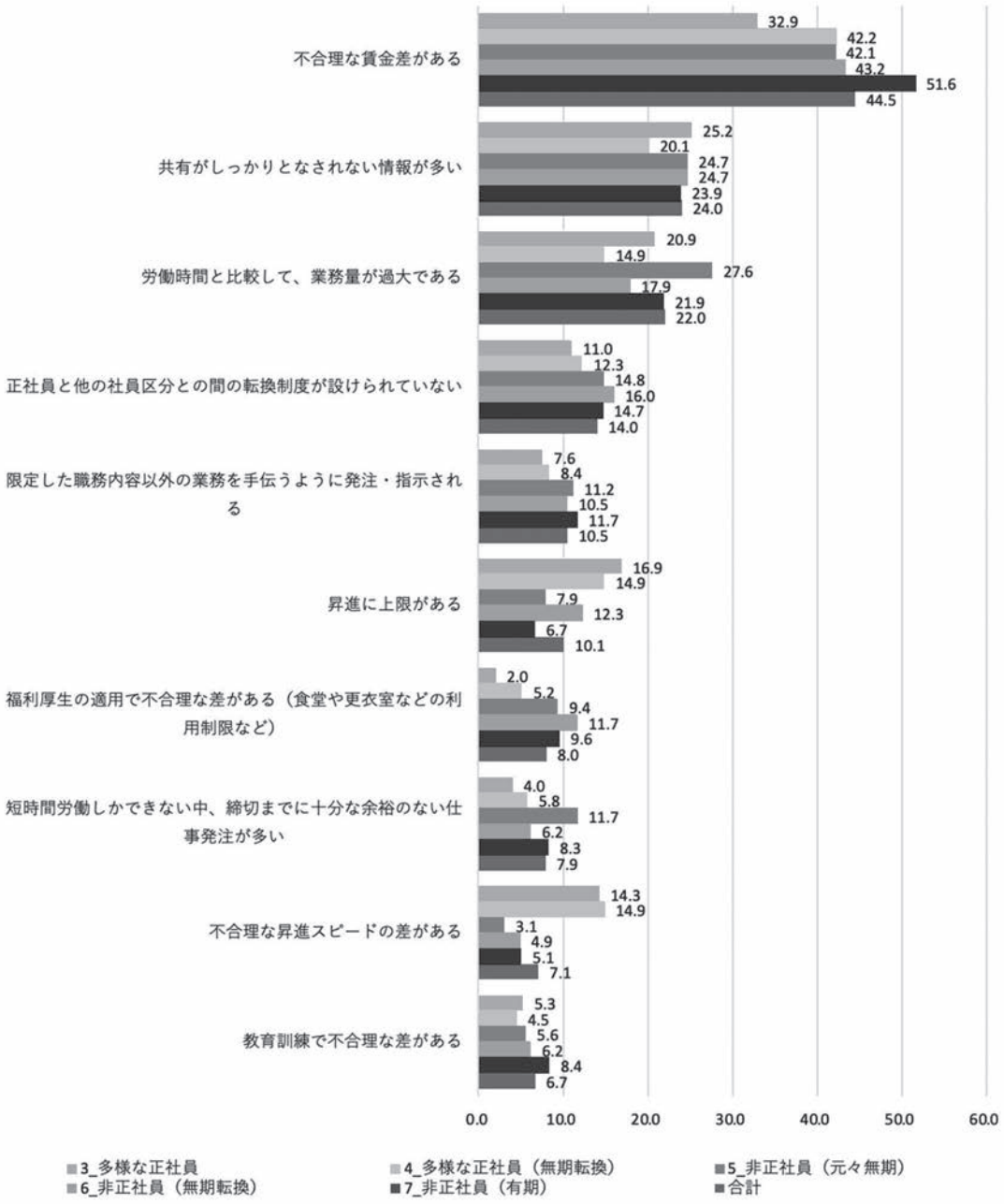


どのような点に不満を持っているか、雇用区分別で示したのが図表 7-5-13 である。これによると、最も不満が多い項目はどの雇用区分についても「不合理な賃金差がある」ことであり、特に「非正社員（有期)」で顕著に高い。

「多様な正社員」､「多様な正社員（無期転換)」は、全体に不満は高くないものの、他の雇用区分と比較した際に不満が目立つ事項として､「昇進に上限がある」「不合理な昇進スピードの差がある」があり、できればもう少し昇進したいという意欲があることもわかる。

「非正社員（元々無期)」が他の雇用区分と比べて多い項目は､「労働時間と比較して業務量が過大である」「短時間労働しかできない中、締め切りまでに十分な余裕のない仕事発注が多い」となっている点も特徴的である。

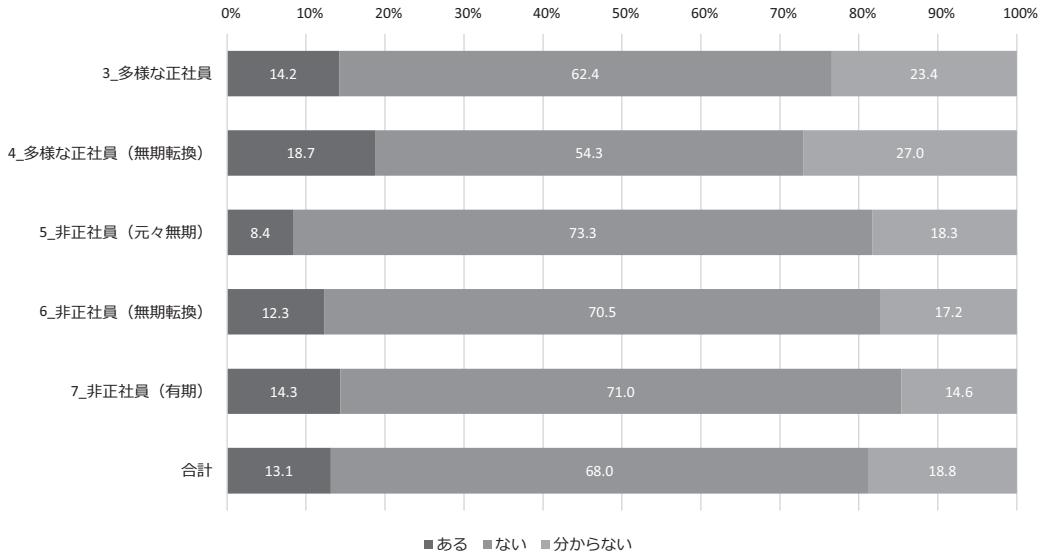
図表 7-5-13　雇用区分別、不満の内容（MA）（%）



こうした待遇差について、会社からの説明状況はどのようになっているか。図表 7-5-14 は、雇用区分別、会社からの待遇差の説明の有無を示したものである。「仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことはあるか」という問いに対して、どの雇用区分でも 7 割程度が「ない」と回答している。

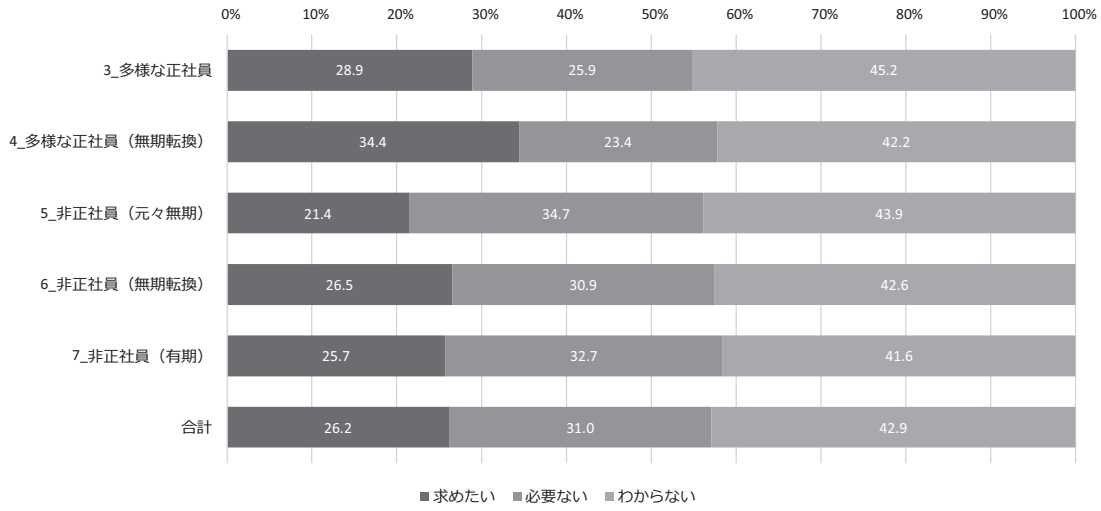
そのなかでも比較的説明を受けているのは「多様な正社員（無期転換）」「多様な正社員」「非正社員（有期）」であり、一方で「非正社員（元々無期）」が最も説明を受けていない。「非正社員（元々無期）」は従業員規模の小さい企業に多いことから、こうした説明についても十分に行われていない可能性がある。

図表 7-5-14　雇用区分別、会社からの待遇差の説明有無（%）



最後に、図表 7-5-15 は、雇用区分別、待遇差の説明希望について示したものである。「不満を感じている正社員との待遇の差の理由について、会社に説明を求めたいか」という問いについて、「求めたい」という回答が一定存在する。最も多いのが「多様な正社員（無期転換）」である。

図表 7-5-15　雇用区分別、待遇差の説明希望の状況（%）



以上の分析結果をまとめると、

「正社員（無期転換）」が正社員全体の４割を占めている一方で、「多様な正社員」「多様な正社員（無期転換）」は人数的にはそれほど多くない。

「正社員（無期転換）」「多様な正社員（無期転換）」は女性よりも男性の割合が高く、やはり正社員化は男性の方で活発に行われていることがわかった。また、「正社員（無期転換）」は 20-29 歳、30-39 歳で多い。

「非正社員（元々無期）」は従業員数が小さい企業ほど多い。

業種別では、「正社員（無期転換）」の割合が多い業種は、「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」「不動産・物品賃貸業」「製造業」などである。一方、「非正社員（無期転換）」の割合が多い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」等である。

職種別では、「正社員（無期転換）」の割合が多い職種は、「管理職」、「輸送･機械運転職」、「建設・採掘職」、「専門・技術職」、「製造・生産工程職」の順となっている。

無期転換時の契約状況について、７割近くが「転換時に変更されたのは契約期間のみ（有期契約から無期契約への変更のみで、有期契約時の労働条件を引き継いでいる）」と回答している。

最後に、いわゆる正社員以外の雇用形態（「多様な正社員（元々無期）」「多様な正社員（無期転換）」「非正社員（元々無期）」「非正社員（無期転換）」「非正社員（有期）」）の意識について、限定のない正社員への転換について最も希望する割合が多いのは「多様な正社員（無期転換）」であり、より意欲があることがわかる。

勤務先企業における、「ほとんど同じ仕事をしている正社員と待遇（御自身の就労状況・処遇・昇進）」を比較した場合の満足度について、最も不満足（「やや不満」および「非常に不満」）が多いのは、「非正社員（有期）」である。

最も不満が多い点は「不合理な賃金差」であり、特に「非正社員（有期）」で多い。

「多様な正社員（元々無期）」や「多様な正社員（無期転換）」は他の雇用区分に比べると比較的満足度が高いが、昇進可能性についての不満が他の雇用区分と比べると多い。

仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことはあるか、という問いに対して、７割程度が「ない」と回答している。

第 6 節　結論と含意

1　結論

本稿では、まず企業調査から無期転換や多様な正社員がどのように存在するか確かめ、次に、労働者 WEB 調査から無期転換や多様な正社員の属性や意識について明らかにした。労働者 WEB 調査では、調査で用いられた 3 つの変数（雇用形態、雇用期間、無期転換かどうかに関する変数）を再編して下記の７つの雇用区分に分類した。すなわち「いわゆる正社員

(元々無期)」「正社員（無期転換)」「多様な正社員（元々無期)」「多様な正社員（無期転換)」「非正社員（元々無期)」「非正社員（無期転換)」「非正社員（有期)」である。

以下では第２節であげた仮説に沿って結果を整理していく。

仮説１：無期転換化ルール以後、女性の正社員転換・無期転換も増えている。

これについては、「正社員（無期転換)」が正社員全体の４割を占めるほど多いが、「正社員（無期転換)」「多様な正社員（無期転換)」は女性よりも男性の割合が高く、やはり正社員化は男性の方に多いことがわかった。また、「正社員（無期転換)」は 20-29 歳、30-39 歳で多い。一方、「非正社員（無期転換)」は７割以上が女性である。女性の場合、無期転換が行われたとしても非正社員のままであることがわかる。

仮説２：人手不足の業種でより正社員転換・無期転換が多い。

業種別、職種別では、人手不足の業種で無期転換が多いと考えられる。企業調査では無期転換が多い順に「複合サービス事業（郵便局、農業組合など)」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの)」「学術研究､専門･技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」となっており、人手不足の業種と一致すると考えられる。また労働者調査では「正社員（無期転換)」は「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」「不動産・物品賃貸業」「製造業」などで多い。

一方、「非正社員（無期転換)」は、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」で多い。これらの業種では、無期転換はしているが非正社員のままであることがわかる。「非正社員（無期転換)」は女性の割合が高かったため、女性の無期転換が非正社員のままであるという仮説１の結論と一致している。

仮説３：無期転換の際に契約期間以外の条件は変更されていない可能性がある。

無期転換の際に契約期間以外の条件は変更されていないことが多かった。いわゆる「ただ無期」が多いことが確認された。

仮説４：多様な正社員の活用は大企業で多い。

無期転換社員・多様な正社員ともに従業員規模が多いほど存在する割合が高かった。多様な正社員の中では、従業員規模が大きくなるにしたがって特に「勤務地限定正社員」が増加する。また無期転換を行うか、多様な正社員を活用するかは、業種別で異なることもわかった。なお仮説の射程外ではあるが関連する事項として､従業員規模の小さい企業において「非正社員（元々無期)」が多いこともわかった。

仮説５：無期転換により多様な正社員になった人が一定数いる。

「多様な正社員（無期転換）」の割合は全体の 2.5% と極めて少なく、期待されているほど活用が広がっているわけではないことが明らかとなった。また企業側も無期転換と多様な正社員の両方を活用している企業は大企業に限られていた。むしろ「正社員（無期転換）」のボリュームの方が大きいことがわかった。

仮説６：多様な正社員は仕事が同じ正社員との待遇差で不満を持っている。

同じ仕事をしている正社員との処遇差に関する意識としては、「多様な正社員」「多様な正社員（無期転換）」よりも「非正社員（有期）」による不満が顕著であった。最も多い不満は賃金に関する項目であり、また仕事が同じ正社員との待遇差についての説明も不足している。

また、「多様な正社員」の不満は、昇進可能性についての不満が他の雇用区分より多く、限定のない正社員への転換を希望する割合も高いことから、上昇志向があることもうかがえる。

2　含意

無期転換や多様な正社員の広がりにより、二極化の間の部分のグラデーションが生まれ、若い層にとっては自分のニーズにあった就業機会のオプションが増えたと考えられる。

「正社員（無期転換）」「多様な正社員（無期転換）」の多さから、男性の 20、30 代の正社員雇用の機会が広がっていることがわかる。「多様な正社員（無期転換）」はいわゆる正社員への転換希望や昇進機会への不満等を持っていることから、さらなる上昇意欲があることも注目に値する。

一方、女性の正社員化や無期雇用化は一定存在するものの、「非正社員（無期転換）」の方が優勢であることもわかった。雇用期間以外の条件が変わっていない場合が多く、賃金が低いままに抑えられている可能性がある。

また、最も不満を抱えているのは「非正社員（有期）」であり、不満の内容は賃金の低さである。仕事が同じ正社員との待遇差についての説明も不足していることから、まずは賃金を含めた様々な労働条件を見直す必要があることと、仕事が同じ正社員との待遇差についても丁寧に説明していくことが求められる。

本章の冒頭で、非正社員への政策の方針として、①正社員化・無期雇用化（または内部労働市場への包摂）と②非正社員のままでの処遇改善、という２つの方法があり、特に我が国では①の正社員化・無期雇用化（または内部労働市場への包摂）を重視する方向で政策が進んできたことを記述したが、上記はまさにその結果を示している。

②非正社員のままでの処遇改善は、賃金決定方法の日本的特色により難しい点もあるかもしれないが、労働希少社会に向けてまだ改善の余地がある。

参考文献

Andrew, Gordon. (2017) 'New and Enduring Dual Structures of Employment in Japan: The Rise of Non-Regular Labor, 1980s–2010s', *Social Science Japan Journal*, 20(1).

Kathleen, Thelen. (2014) *Varieties of Liberalization and the New Politics of Social Solidarity*, Cambridge University Press.

阿部未央（2023）「多様化する雇用管理区分と処遇差に関する法規制」『日本労働研究雑誌』No.761, pp.57-67.

今井順（2021）『雇用関係と社会的不平等：産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』有斐閣 .

金井郁（2013）「『多様な正社員』施策と女性の働き方への影響」『日本労働研究雑誌』No.636, pp.63-76.

禿あや美（2022）『雇用形態間格差の制度分析―ジェンダー視覚からの分業と秩序の形成史』ミネルヴァ書房 .

川口章（2023）「正社員の多様化と男女の職域分離・賃金格差」『日本労働研究雑誌』No.761, pp.28-42.

厚生労働省（2017）『労働者の雇用形態による待遇の相違等に関する実態把握のための研究会報告書』厚生労働省 .

小前和智 , 玄田 有史（2020）「期間・時間・呼称から考える多様な雇用形態：無期短時間正社員の可能性」『日本労働研究雑誌』No.716, pp.159-175.

高橋康二（2013）「限定正社員のタイプ別にみた人事管理上の課題」『日本労働研究雑誌』No.636, pp.48-62.

戸田淳仁（2015）「限定正社員の実態　―企業規模別における賃金、満足度の違い」『日本労働研究雑誌』No.655, pp.110-118.

西岡由美（2018）『多様化する雇用形態の人事管理―人材ポートフォリオの実証分析』中央経済社.

西野史子（2021）「非正規雇用という働き方（特集：「雇用政策を」再考する）」『都市問題』Vol.112, pp.61-69.

西村純（2014）「タイプ別に見た限定正社員の人事管理の特徴―正社員の人事管理や働き方に変化をもたらすのか？」『日本労働研究雑誌』No.650,pp.16-29.

濱口桂一郎（2016）「性別・年齢等の属性と日本の非典型労働政策」『日本労働研究雑誌』No.672, pp.4-13.

平本奈央子（2023）「勤務地限定社員のワーク・エンゲイジメントと職場マネジメント―JD-R モデルを手がかりに―」一橋大学大学院商学研究科博士学位論文 .

労働政策研究・研修機構編（2013）『「多様な正社員」の人事管理に関する研究』（労働政策

研究報告書 No.158）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2014）『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査（事業所調査･従業員調査）』（JILPT 調査シリーズ No.134）労働政策研究･研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2015）『壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究―経歴分析を中心として―』（労働政策研究報告書 No.180）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2016）『働き方の二極化と正社員―JILPT アンケート調査二次分析結果』（労働政策研究報告書 No.185）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2017）『改正労働契約法とその特例への対応状況及び多様な正社員の活用状況に関する調査』（JILPT 調査シリーズ No.171）労働政策研究･研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2018）『多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査・労働者調査）』（JILPT 調査シリーズ No.184）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2022）『多様化する労働契約のあり方に関する調査（企業調査、労働者 WEB 調査）』（JILPT 調査シリーズ No.224）労働政策研究・研修機構.
渡辺木綿子（2009）「正社員登用事例にみる雇用の多元化と転換の現状」『日本労働研究雑誌』No.586, pp.49-58.

第 8 章　今後も派遣労働者としての働き方を希望しているのは誰か

第 1 節　はじめに

本章の目的は、派遣労働者として働く人々のなかで、今後も派遣労働を継続したいと希望しているのはどのような人々なのかを明らかにすることである。

派遣労働（ないし労働者派遣事業）のあり方を論じるにあたり、そもそも派遣労働が、かつて規制緩和により活用が拡大されてきたが、現在は一転して労働者保護と規制強化の流れのなかにあるという、大まかな文脈を理解する必要がある（Takahashi 2023）。

派遣労働は、1985 年に労働者派遣法が制定されることにより合法化された。その後、1999 年、2003 年に対象業務の拡大、派遣可能期間の延長といった規制緩和がなされ、派遣労働者数が急増した。

しかし、2008 ～ 2009 年にリーマン・ショックにより多数の派遣労働者が失職すると、世論の後押しもあり、一転して派遣労働者の保護、規制強化の流れが本格化することになった。具体的には、2012 年の法改正において、日雇派遣が原則として禁止されるとともに、派遣先の正社員との間の「均衡待遇」の配慮義務が導入された。2015 年の法改正では、雇用安定措置が強化されるとともに、キャリア形成のための措置も導入された[1]。さらに「働き方改革」に伴う 2018 年の法改正では、派遣労働者の待遇に関して、①派遣先の正社員との均等・均衡方式を原則としつつ、②派遣元での労使協定による決定方式も選択可とする形で、正社員との間の不合理な待遇差の禁止が定められた。

こういった状況は、派遣労働者の意識とも整合的である。厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によれば、派遣労働者は、様々な非正規の就業形態のなかで最も「不本意」率が高い[2]。

このように、派遣労働は、労働者保護と規制強化の流れのなかにあり、また派遣労働者自身も派遣労働に対して否定的な意味づけをしている場合が多い。しかし、第 1 部でみたように、雇用者に占める派遣労働者の割合は、リーマン・ショックによる一時的な低下を挟んで、長期的には横ばいである。それでは、今日における派遣労働の積極的な存在意義とは何なのか。本稿では、派遣労働者として働く人々のなかで、今後も派遣労働を継続したいと希望しているのはどのような人々なのかを明らかにし、そのことを通じて今後の派遣労働のあり方についての含意を得たい。

1　後述のように、2015 年の法改正におけるキャリア形成のための措置の導入については、規制緩和 / 規制強化・派遣労働者保護の二項対立図式に馴染まない部分があるが、この段落では、議論を簡略化するため、後者の流れに位置づけている。

2　派遣労働者のうち就業形態選択理由として「正社員として働ける会社がなかったから」を選択した割合は、2003 年 40.0%、2007 年 37.3%、2010 年 44.9%、2014 年 37.6%、2019 年 31.1% であり、いずれの調査年においても他の非正規の就業形態と比べて最も高い（付属統計表 73 を参照）。島貫（2017 : 17-18）も、同調査を引用して消極的な理由により派遣労働者となった者が多いことを、竹川（2023 : 32）も、同調査を引用して派遣労働者には正社員として働きたいという希望を持っている者が多いことを指摘している。

以下、第 2 節にて先行研究と仮説を整理し、第 3 節にて使用するデータと変数について説明する。第 4 節ではクロス集計により、第 5 節では回帰分析により仮説を検証する。第 6 節では、派遣労働の継続希望に影響を与えていると考えられる短時間労働に関連した分析を行う。第 7 節では、分析結果を要約するとともに、今後の派遣労働のあり方についての含意を述べる。

第 2 節　先行研究と仮説

1　労働政策における本研究の位置づけ

派遣労働の継続希望に関連する先行研究、仮説を整理する前に、そもそも派遣労働の継続ニーズがどこにあるかを探るという本章の作業が、労働政策との関係でどのように位置づけられるのかを示したい。

繰り返しになるが、派遣労働をめぐっては、まず 2000 年代前半までの規制緩和が進められた時期があった。この時期においては、労働政策が派遣労働者のキャリアに介入するという視点は弱かったと考えられる。

しかし、リーマン・ショック後の雇用情勢の変化を受け、2012 年に規制強化・派遣労働者保護を旨とする法改正がなされた。ここにおいて、労働政策が派遣労働者のキャリアに介入するという視点が強まった。

その後、2015 年の改正法において、派遣労働者のキャリア形成支援という考え方が盛り込まれ、派遣元に対し、派遣労働者に対する教育訓練やキャリアコンサルティングの実施が義務付けられた。しかし､派遣労働者のキャリア形成を支援するにあたっては､当初より｢『一時的・臨時的雇用』と位置づける派遣労働者を『キャリア形成』するという、論理的にかなり難しい状況を派遣元に要請することになって」いることが指摘されてきた（小野 2016：38)。特に難しいのは、「キャリア形成」のゴールをどこに定めるかである。この点をめぐっては、2015 年の法改正の前から議論や研究が積み重ねられてきたが、実務的には、大別して「派遣先への正社員転換」をゴールとする場合と、「派遣社員としてのキャリア継続」をゴールとする場合があることが知られている（労働政策研究・研修機構編 2010a)。実際、2015 年の法改正においても、同時に雇用安定措置が強化され、そのひとつとして「派遣先への直接雇用の依頼」が盛り込まれている[3]。

このようにみてくると、労働政策と派遣労働者のキャリアとの関係としては、①（規制緩和の時期におけるように）基本的に介入しない、②派遣先への直接雇用・正社員転換を進める、③労働政策による保護と支援を受けながら派遣労働を継続できるようにする、という 3 つの方向性があり、現在の労働政策では、②と③のいずれかの方向性が目指されているということになる。本章は、そのうち③のニーズがどこにあるかを探るものと位置づけられる。

3 「派遣先への直接雇用」は、「派遣先への正社員転換」と同じではないが、ここでは「派遣先への正社員転換」に繋がるものとして位置づけている。

2　派遣労働の継続希望の要因

派遣労働の継続希望の要因として、本章では以下の基本的労働条件要因、派遣先就業環境要因、派遣元コンプライアンス要因の 3 つに注目する。

第 1 に、序章で述べた通り、一般的に非正規労働者は、雇用が不安定である、賃金が低い、教育訓練機会が少ない、セーフティネットが脆弱であるといった課題に直面してきた[4]。森山（2013）は、これらの基本的な労働条件が派遣労働に対する継続意思に与える影響を分析している。そこでは、概して契約期間が長い（あるいは無期である）ほど、派遣先において教育・指導を受けているほど継続意思が強まること、他方で賃金の高低は継続意思に影響を与えていないことが示されている。ただし、森山（2013）では、派遣労働者となった理由が自発的か非自発的かによってサンプルを分けて分析しているため、分析結果とその解釈がやや複雑になっている。そこで本章では、改めて、基本的な労働条件が派遣労働の継続希望に与える影響を分析する。具体的には、派遣労働者は基本的な労働条件が良好であれば派遣労働を継続してもよいと考えるとの仮定に立ち、期間の定めのない労働契約である場合、高賃金である場合、教育訓練機会がある場合、雇用保険に加入している場合には、今後も派遣労働を希望する傾向があると予想する。これらを基本的労働条件要因（仮説）と呼ぶ。

ところで島貫（2007）は、派遣労働者の労働意欲に影響を与える要因を分析する上で、派遣先による人事管理と派遣元による人事管理のそれぞれに注目した。この視点を参考にすると、今後も派遣労働を希望するか否かにも、派遣先側の要因と派遣元側の要因が影響を与えていると考えられる。

そこで、第 2 に、派遣先側の要因として、上記の基本的労働条件に反映されない、福利厚生やその他の就業環境を取り上げる。本章では、派遣先での福利厚生が充実している場合、派遣先が大企業や官公庁である場合には[5]、派遣労働者が今後も派遣労働を希望する傾向があると予想する。これらを派遣先就業環境要因（仮説）と呼ぶ。

派遣元側の要因としては何を取り上げるべきか。この点に関して島貫（2017 : 34-37）は、派遣労働をめぐるこれまでの議論において、それが「労働者の権利が保護されない働き方」

4　高橋（2013）、Takahashi（2023）を参照。

5　ここでは、福利厚生をはじめ派遣先の就業環境が良いことの代理指標として、大企業・官公庁という派遣先属性に注目する。もっとも、大企業等だからといって就業環境が良いという保障はない。しかし、派遣労働者にとって、大企業等で働けることが魅力のひとつと映っていると考えてよい理由がいくつかある。第 1 に、派遣労働の規制緩和が進められていた時期に、派遣労働者の就業先が大企業に多く分布していたことはよく知られている（高橋 2010 : 9）。第 2 に、実際に、佐藤・島貫・高橋（2006 : 97）では、派遣先が 1000 人以上の大企業である場合には派遣労働者（事務系派遣スタッフ）の「派遣先満足度」が高いことが示されている。第 3 に、高橋（2006: 37-38）では、資本系派遣会社の長所について説明する際に、「資本系派遣会社の親会社は、職場環境のよい大企業である場合が多い。そして、資本系派遣会社は、そのような親会社から、比較的条件のよい仕事を優先的に受注できる」という論理を展開している。第 4 に、労働政策研究・研修機構編（2010b : 255）においても、派遣先が 1000 人以上の大企業である場合には「福利厚生施設等の利用」の適用率が高いことが示されている。第 5 に、今日でもなお、派遣会社の求人サイトにおいて「大手企業」、「有名企業」、「上場企業」であることが派遣先の魅力を PR する上でのボキャブラリとして利用されている（スタッフサービスグループ HP（https://www.staffservice.co.jp/）、テンプスタッフ HP（https://www.tempstaff.co.jp/）、リクルートスタッフィング HP（https://www.r-staffing.co.jp/）を参照。いずれも 2024 年 2 月 1 日最終アクセス。）。

であることが問題視されてきたと指摘する。これに対し、リーマン・ショック以後の派遣労働者保護の流れの中で、派遣元に様々な義務が課されてきたことは、第1節にて述べた通りである。そのように考えると、派遣元がそれらの義務を果たしているのかどうかが重要である。後述のように、本章で使用するデータが2017年に収集されたことを踏まえるならば、派遣元の義務としては、2015年の法改正において強化されていた雇用安定措置、義務化されていたキャリア形成のための措置に注目するのが適切であろう[6]。そこで第3に、派遣元が雇用安定措置、キャリア形成のための措置を講じている場合には、派遣労働者が今後も派遣労働を希望する傾向にあると予想する。これを派遣元コンプライアンス要因（仮説）と呼ぶ。

第3節　データと変数

1　データ

本章では、厚生労働省「平成29年（2017年）派遣労働者実態調査」事業所票・派遣労働者票マッチングデータを使用する。同調査は、産業および事業所規模別に層化無作為抽出された全国の事業所と、そこで就業している派遣労働者に対して実施されている。回答数が多く回収率も高いことから、多数の要因を考慮して派遣労働者の意識を明らかにするという本章の趣旨に即して、適切なデータであると言える[7]。

分析に用いるマッチングデータについては、ウェイトバックにより全国の事業所で働く派遣労働者の状況を再現することが可能であるが、本章では統計的検定をするため、ウェイトバックはしない。本章の分析対象は、調査に回答した全派遣労働者8728名である。

2　変数

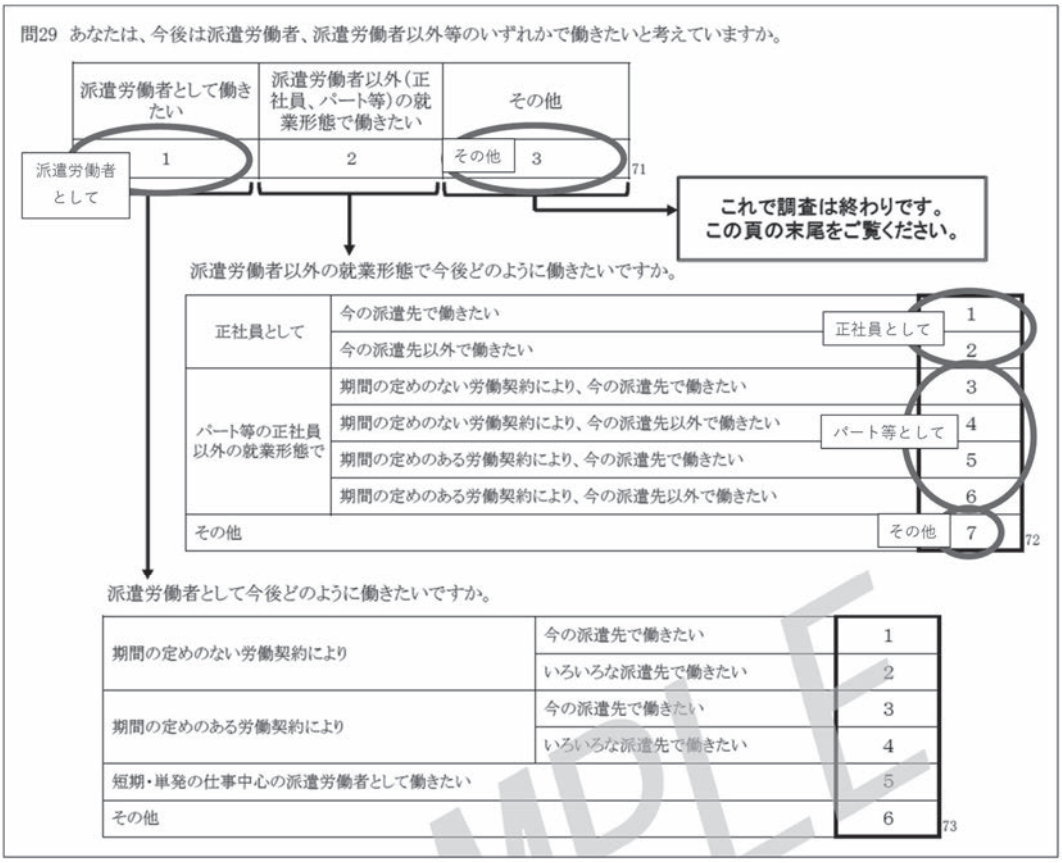
被説明変数は、派遣労働者票において今後の働き方の希望をたずねた、「あなたは、今後は派遣労働者、派遣労働者以外等のいずれかで働きたいと考えていますか」の設問（主問および付問）を用いる。

具体的には、主問で「派遣労働者として働きたい」と回答した場合を「派遣労働者として」、「派遣労働者以外（正社員、パート等）の就業形態で働きたい」と回答して付問で「正社員として」と回答した場合を「正社員として」、同じく付問で「パート等の正社員以外の就業形態で」と回答した場合を「パート等として」、主問で「その他」と回答した場合または付問で「その他」と回答した場合を「その他」とコーディングする（図表8-3-1参照）。

図表8-3-2には、被説明変数の分布を示した。ここから、「派遣労働者として」が24.6%、「正社員として」が43.7%であり、今後も派遣労働を希望しているのは派遣労働者の約4分の1と少ないことが分かる。

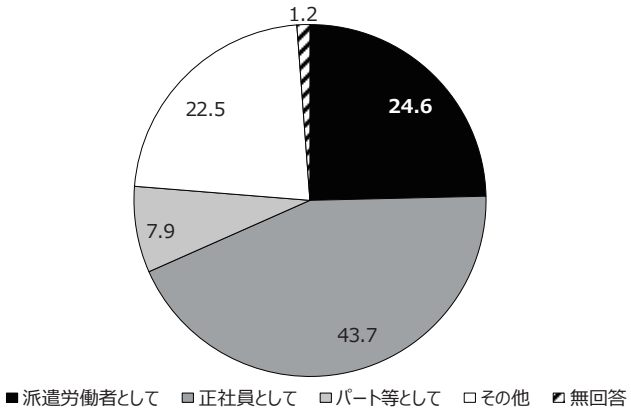
6　派遣元事業所によるこれらの取り組み状況については、労働政策研究・研修機構編（2021，2022）を参照。
7　調査実施概要については、序章および島貫（2022）を参照。

図表 8-3-1　被説明変数のコーディング



資料出所：派遣労働者票・調査票を、執筆者が加工。

図表 8-3-2　派遣労働者の今後の働き方の希望（N ＝ 8728）



説明変数は、本人属性、基本的労働条件要因、派遣先就業環境要因、派遣元コンプライアンス要因である。

本人属性としては、派遣労働者票における性別、年齢、最終学歴、（世帯の）主たる収入源を用いる。

基本的労働条件要因としては、派遣労働者票における（派遣元との）労働契約の期間、時間あたり賃金（5段階にカテゴリ化）、過去1年間の派遣元または派遣先での教育訓練の有無、雇用保険加入状況を用いる。

派遣先就業環境要因としては、事業所票における給食施設（食堂）、休憩室、更衣室の利用可否（「用意している」かつ「派遣労働者は利用できる」を「利用できる」、「用意している」かつ「派遣労働者は利用できない」、「用意していない」を「利用できない・ない」とコーディング）、企業全体の常用労働者数を用いる。

派遣元コンプライアンス要因としては、派遣労働者票における「無期雇用派遣労働者の登用制度」についての情報提供の有無、キャリアコンサルティング相談窓口の有無（何らかの相談窓口が置かれている場合は「ある」、「置かれていない」または「わからない」場合は「ない・わからない」とコーディング）を用いる[8]。

第4節　クロス集計

本節では、クロス集計により、本人属性、基本的労働条件要因、派遣先就業環境要因、派遣元コンプライアンス要因と今後の働き方の希望との関係をみていく。

図表8-4-1は、本人属性と今後の働き方の希望の関係を示したものである。ここから次のことが分かる。第1に、性別では、派遣労働を希望する割合は男女で大差ないが、正社員を希望する割合は女性で高い。第2に、年齢別では、年齢が高くなるほど派遣労働を希望する割合が高くなる。第3に、最終学歴別にみると、大卒以上の場合、派遣労働を希望する割合が若干低い。第4に、主たる収入源別にみると、「配偶者の収入」の場合に派遣労働を希望する割合が高い。

図表8-4-2は、基本的労働条件要因と今後の働き方の希望との関係を示したものである。ここから、次のことが分かる。第1に、労働契約の期間についてみると、仮説に反して、期間の定めがない労働者は派遣労働を希望しない傾向にある。第2に、時間あたり賃金についてみると、高賃金（1600円以上）の層だけでなく、低賃金（999円以下）の層も派遣労働を希望する傾向にある。第3に、過去1年間の教育訓練の有無による違いは、ほとんどない。第4に、雇用保険加入状況についてみると、仮説に反して、未加入・不明の場合に派遣労働を希望する傾向が強い。

図表8-4-3は、派遣先就業環境要因と今後の働き方の希望との関係を示したものである。ここから、第1に、給食施設（食堂）、休憩室、更衣室といった福利厚生施設の利用可否による今後の働き方の希望の違いはほとんどないこと、第2に、派遣先企業規模によって派遣労働を希望する割合にほとんど違いがないことが分かる。

図表8-4-4は、派遣元コンプライアンス要因と今後の働き方の希望との関係を示したもの

8　労働政策研究・研修機構編（2021）は、雇用安定措置としては無期雇用派遣への転換が中心となっていることを示すとともに、派遣労働者のキャリア形成を支援する上でキャリア相談が重要であることを強調している。

である。ここから、第 1 に、仮説通り、無期雇用労働者への登用制度についての情報提供がある方が派遣労働を希望する割合が高いこと、第 2 に、キャリアコンサルティング相談窓口がある方が派遣労働を希望する割合が若干高いが、同時に正社員を希望する割合も若干高いことが分かる。

図表 8-4-1　本人属性と今後の働き方の希望（%）

	N	派遣労働者として	正社員として	パート等として	その他	無回答
性別：						
男性	2785	23.4	39.8	2.7	32.3	1.8
女性	5943	25.2	45.5	10.4	17.9	0.9
年齢：						
24歳以下	433	15.5	53.6	5.1	24.9	0.9
25～29歳	1034	17.4	54.1	5.0	22.9	0.6
30～34歳	1150	18.8	50.8	7.3	22.1	1.0
35～39歳	1279	19.2	49.9	7.5	22.4	1.0
40～44歳	1562	21.4	48.6	8.3	20.8	0.9
45～49歳	1342	27.9	43.2	7.7	20.1	1.0
50～54歳	839	30.6	36.5	11.4	20.4	1.1
55～59歳	419	38.4	25.5	10.5	23.2	2.4
60～64歳	295	46.4	8.1	11.9	31.9	1.7
65歳以上	335	49.3	2.7	8.1	34.6	5.4
最終学歴：						
非大卒	5957	25.6	42.3	8.4	22.3	1.4
大卒以上	2732	22.6	46.9	7.1	22.7	0.7
主たる収入源：						
あなた自身の収入	5557	23.0	45.5	5.5	24.7	1.3
配偶者の収入	2407	30.5	37.8	13.5	17.3	0.9
子ども・親・兄弟姉妹・その他の収入	738	17.6	50.7	7.9	22.2	1.6

注：表側が無回答のケースは除く。

図表 8-4-2　基本的労働条件要因と今後の働き方の希望（%）

	N	派遣労働者として	正社員として	パート等として	その他	無回答
労働契約の期間：						
30日以下	118	22.9	38.1	5.9	31.4	1.7
30日超、3ヶ月以下	2612	24.3	47.2	8.0	19.6	0.9
3ヶ月超、1年以下	2801	26.9	41.4	9.3	21.2	1.1
1年超	1538	25.4	44.0	9.4	20.5	0.7
定めはない	1509	20.9	42.7	3.6	31.2	1.5
時間あたり賃金：						
999円以下	1097	28.0	31.1	12.2	26.9	1.8
1000～1199円	2219	23.2	45.5	9.6	20.6	1.1
1200～1399円	2039	22.5	47.8	7.8	21.0	0.9
1400～1599円	1372	24.2	48.0	6.9	20.3	0.5
1600円以上	1686	28.8	41.9	4.3	24.2	0.8
過去1年間の教育訓練の有無：						
教育訓練なし	3876	24.7	43.0	9.0	22.5	0.8
教育訓練あり	4575	24.7	45.4	6.8	22.3	0.8
雇用保険加入状況：						
雇用保険未加入・不明	802	36.8	23.9	9.9	28.3	1.1
雇用保険加入	7735	23.4	46.2	7.7	21.7	0.9

注：表側が無回答のケースは除く。

図表 8-4-3　派遣先就業環境要因と今後の働き方の希望（%）

	N	派遣労働者として	正社員として	パート等として	その他	無回答
給食施設（食堂）：						
利用できない･ない	2503	24.7	41.3	7.8	25.0	1.3
利用できる	6185	24.6	44.8	8.0	21.5	1.2
休憩室：						
利用できない･ない	1343	24.2	46.2	8.6	19.3	1.6
利用できる	7361	24.7	43.3	7.8	23.1	1.1
更衣室：						
利用できない･ない	1879	24.6	43.5	9.1	21.6	1.2
利用できる	6827	24.6	43.8	7.6	22.7	1.2
派遣先企業規模：						
1000人以上	5117	24.3	45.0	7.8	21.8	1.1
999人以下	3494	25.2	42.6	7.7	23.0	1.5
官公営	117	23.9	19.7	19.7	35.9	0.9

注：表側が無回答のケースは除く。

図表 8-4-4　派遣元コンプライアンス要因と今後の働き方の希望（%）

	N	派遣労働者として	正社員として	パート等として	その他	無回答
無期雇用派遣労働者の登用制度：						
情報提供なし	6989	24.1	45.2	8.0	22.1	0.6
情報提供あり	1167	30.9	40.4	7.7	20.7	0.3
キャリアコンサルティング相談窓口：						
ない･わからない	5313	23.6	43.0	8.5	24.0	0.8
ある	3231	26.7	45.9	6.9	19.6	0.9

注：表側が無回答のケースは除く。

第 5 節　回帰分析

本節では､｢正社員として｣をベースカテゴリーとした多項ロジスティック回帰分析により、本人属性、基本的労働条件要因、派遣先就業環境要因、派遣元コンプライアンス要因が、今後の働き方の希望に与える影響を分析する。なお、説明変数、被説明変数のいずれかに無回答が含まれるケースは分析から除外している。

図表 8-5-1 は、本人属性のみを説明変数として、今後の働き方の希望の規定要因を示したものである。ここから、次のことが読み取れる。第 1 に、女性は（正社員ではなく）パート等を希望する傾向にあるが、必ずしも派遣労働を希望しているわけではない。第 2 に、年齢が高いほど、（正社員ではなく）派遣労働やパート等を希望する傾向にあるが、どちらかと言えば「高年齢→派遣労働」の結びつきの方が強い。第 3 に、主たる収入源が「配偶者の収入」であると、（正社員ではなく）派遣労働を希望する傾向がある（ただしパート等を希望する傾向はより大きい)。

総じて、派遣労働の継続希望を強める要因としては高年齢であること、パート等の希望を強める要因としては性別や「配偶者の収入」が重要であると言える。

図表 8-5-1　本人属性と今後の働き方の希望（多項ロジスティック回帰分析）

	派遣労働者として			パート等として			その他		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
女性	0.088	0.072		1.235	0.144	***	-0.629	0.067	***
年齢（基準：24歳以下）									
25～29歳	0.077	0.168		-0.190	0.272		-0.038	0.145	
30～34歳	0.173	0.165		0.249	0.257		-0.038	0.144	
35～39歳	0.157	0.164		0.220	0.255		-0.008	0.142	
40～44歳	0.245	0.160		0.249	0.250		-0.063	0.140	
45～49歳	0.616	0.161	***	0.287	0.255		0.017	0.144	
50～54歳	0.888	0.169	***	0.900	0.261	***	0.154	0.157	
55～59歳	1.506	0.193	***	1.258	0.296	***	0.602	0.188	**
60～64歳	2.953	0.266	***	2.932	0.356	***	1.954	0.260	***
65歳以上	4.165	0.373	***	3.944	0.454	***	3.063	0.368	***
大卒以上	-0.096	0.063		-0.081	0.096		-0.103	0.062	
主たる収入源（基準：あなた自身の収入）									
配偶者の収入	0.495	0.070	***	0.739	0.097	***	0.223	0.078	**
その他の収入	-0.195	0.114		0.192	0.160		0.001	0.106	
切片	-1.284	0.154	***	-3.387	0.261	***	-0.397	0.129	**
N		8537							
カイ2乗		1238.1	***						
Nagelkerke R2乗		0.147							

注：ベース「正社員として」。*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。

図表 8-5-2 は、基本的労働条件要因が今後の働き方の希望に与える影響を示したものである。説明変数には、図表に示したものの他、本人属性（性別、年齢、最終学歴、主たる収入源）を投入している[9]。

ここから、次のことが読み取れる。第 1 に、労働契約の期間の定めがない場合に、（正社員ではなく）派遣労働を希望する傾向があるわけではない。第 2 に、時間あたり賃金が高い場合に（正社員ではなく）派遣労働を希望する傾向にあるが、他方で低い場合にも派遣労働を希望する傾向にある。第 3 に、教育訓練の有無は、今後の働き方の希望に影響を与えていない。第 4 に、雇用保険加入者は、仮説に反して、派遣労働を希望しない傾向にある。

総じて、基本的労働条件が充実していても、必ずしも派遣労働の継続希望が強まるわけではないと言える。

図表 8-5-3 は、派遣先就業環境要因が今後の働き方の希望に与える影響を示したものである。ここから、給食施設（食堂）、休憩室、更衣室といった福利厚生施設の利用可否は派遣労働の継続希望に影響を与えていないこと、派遣先企業規模も派遣労働の継続希望に影響を与えていないことが読み取れる。総じて、派遣先就業環境要因は、派遣労働の継続希望に影響を与えていない。

図表 8-5-4 は、派遣元コンプライアンス要因が今後の働き方の希望に与える影響を示したものである。ここから、無期雇用登用の情報提供があると、（正社員ではなく）派遣労働を希望する傾向があること、キャリアコンサルティング相談窓口があると、（正社員ではなく）

9　図表 8-5-3、図表 8-5-4 においても同様。

派遣労働を希望する傾向があることが読み取れる。総じて、派遣元コンプライアンス要因は、仮説通り派遣労働の継続希望を強めている。

図表 8-5-2　基本的労働条件と今後の働き方の希望（多項ロジスティック回帰分析）

	派遣労働者として			パート等として			その他		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
労働契約の期間（基準：3ヶ月超、1年以下）									
30日以下	-0.170	0.281		-0.433	0.454		0.410	0.248	
30日超、3ヶ月以下	-0.085	0.074		-0.103	0.109		-0.068	0.078	
1年超	0.046	0.086		0.057	0.124		-0.004	0.092	
定めはない	-0.001	0.093		-0.475	0.169	**	0.351	0.088	***
時間あたり賃金（基準：1200～1399円）									
999円以下	0.213	0.108	*	0.472	0.148	**	0.411	0.107	***
1000～1199円	0.006	0.084		0.207	0.122		-0.035	0.086	
1400～1599円	0.093	0.093		-0.142	0.147		-0.025	0.097	
1600円以上	0.324	0.089	***	-0.377	0.158	*	0.184	0.091	*
教育訓練あり	0.025	0.060		-0.137	0.090		-0.068	0.062	
雇用保険加入	-0.765	0.112	***	-0.567	0.160	***	-0.496	0.118	***
切片	-0.762	0.208	***	-2.800	0.335	***	-0.103	0.192	
N		7826							
カイ2乗		1254.1	***						
Nagelkerke R2乗		0.162							

注：ベース「正社員として」。*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。上記の他、説明変数に性別、年齢、最終学歴、主たる収入源を投入。

図表 8-5-3　派遣先就業環境要因と今後の働き方の希望（多項ロジスティック回帰分析）

	派遣労働者として			パート等として			その他		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
給食施設（食堂）利用できる	-0.066	0.066		0.034	0.099		-0.278	0.066	***
休憩室利用できる	0.155	0.082		0.142	0.120		0.277	0.087	**
更衣室利用できる	-0.112	0.072		-0.274	0.105	**	-0.037	0.074	
派遣先企業規模（基準：999人以下）									
1000人以上	-0.112	0.059		-0.066	0.090		-0.094	0.060	
官公営	0.196	0.306		1.271	0.315	***	0.929	0.284	**
切片	-1.232	0.180	***	-3.267	0.295	***	-0.360	0.162	*
N		8492							
カイ2乗		1296.7	***						
Nagelkerke R2乗		0.154							

注：ベース「正社員として」。*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。上記の他、説明変数に性別、年齢、最終学歴、主たる収入源を投入。

図表 8-5-4　派遣元コンプライアンス要因と今後の働き方の希望（多項ロジスティック回帰分析）

	派遣労働者として			パート等として			その他		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
無期雇用登用の情報提供あり	0.445	0.081	***	0.310	0.128	*	0.080	0.088	
キャリアコンサルティング相談窓口あり	0.120	0.060	*	-0.235	0.094	*	-0.217	0.063	***
切片	-1.372	0.159	***	-3.483	0.282	***	-0.430	0.139	**
N		7930							
カイ2乗		1168.2	***						
Nagelkerke R2乗		0.149							

注：ベース「正社員として」。*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。上記の他、説明変数に性別、年齢、最終学歴、主たる収入源を投入。

ここまでの分析結果をまとめると、次のようになる。第 1 に、本人属性についてみると、派遣労働の継続希望を強める要因として高年齢であること、パート等の希望を強める要因として女性であること、「配偶者の収入」で生計を賄っていることが重要である。第 2 に、仮説とは異なり、基本的労働条件が充実していても、必ずしも派遣労働の継続希望は強くならない。むしろ雇用保険加入状況のように、仮説とは逆の影響を与えているものもある。第 3 に、やはり仮説とは異なり、派遣先の就業環境は、派遣労働の継続希望にはほとんど影響を与えていない。第 4 に、派遣元がコンプライアンスを遵守していると派遣労働の継続希望が強まる点は、仮説通りである。

第 6 節　短時間の派遣労働者

前節での分析において、派遣元コンプライアンス要因のように仮説通りの結果が得られたものもあったが、多くの説明変数については仮説通りの結果が得られなかった。特に雇用保険に加入している派遣労働者が、派遣労働の継続を希望しない傾向がみられた点については、仮説とは正反対の結果であったと言える。この点に関して、どのような解釈が可能であろうか。

調査時点（2017 年）での雇用保険の加入要件は「1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であること」と「31 日以上の雇用見込みがあること」である。ただし、労働契約の期間と派遣労働の希望との間には関係がみられなかった。よって、雇用保険の加入要件を満たしていない週所定 20 時間未満の短時間の派遣労働者が、派遣労働の継続を希望している可能性がある。そこで本節では、労働時間（短時間労働であること）と派遣労働の継続希望との関係について分析する。

図表 8-6-1 は、これまで投入してきた説明変数に週実労働時間を追加し、今後の働き方の希望を被説明変数として多項ロジスティック回帰分析を行った結果である[10]。ここから、「20 時間未満」、「20 ～ 30 時間未満」の短時間の派遣労働者が、（パート等、その他を希望する傾向もあるが）とりわけ派遣労働を希望する傾向にあることが読み取れる。

10　調査票でたずねられているのは週実労働時間であり、雇用保険加入要件の週所定労働時間とは相違があるため、雇用保険加入ダミーと同時に投入しても多重共線性の問題は発生しない。

図表 8-6-1　今後の働き方の希望の規定要因（多項ロジスティック回帰分析）

	派遣労働者として			パート等として			その他		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
女性	0.158	0.083		1.098	0.166	***	-0.539	0.080	***
年齢（基準：24歳以下）									
25～29歳	0.132	0.188		-0.117	0.310		0.032	0.166	
30～34歳	0.219	0.185		0.360	0.294		0.088	0.166	
35～39歳	0.207	0.184		0.425	0.291		0.090	0.165	
40～44歳	0.280	0.181		0.410	0.288		0.009	0.164	
45～49歳	0.626	0.182	***	0.416	0.293		0.086	0.168	
50～54歳	0.936	0.191	***	1.132	0.298	***	0.253	0.182	
55～59歳	1.498	0.216	***	1.321	0.340	***	0.484	0.220	*
60～64歳	3.120	0.305	***	3.049	0.410	***	1.961	0.305	***
65歳以上	3.842	0.457	***	3.469	0.569	***	2.715	0.456	***
大卒以上	-0.159	0.070	*	0.021	0.108		-0.064	0.071	
主たる収入源（基準：あなた自身の収入）									
配偶者の収入	0.398	0.078	***	0.537	0.111	***	0.139	0.089	
その他の収入	-0.105	0.126		0.195	0.177		-0.037	0.122	
労働契約の期間（基準：3ヶ月超、1年以下）									
30日以下	-0.055	0.297		-1.322	0.739		0.265	0.278	
30日超、3ヶ月以下	-0.129	0.078		-0.069	0.116		-0.090	0.083	
1年超	0.041	0.089		0.146	0.129		-0.048	0.097	
定めはない	-0.018	0.099		-0.361	0.177	*	0.329	0.095	***
時間あたり賃金（基準：1200～1399円）									
999円以下	0.248	0.115	*	0.517	0.158	**	0.381	0.116	**
1000～1199円	0.000	0.089		0.212	0.129		-0.049	0.091	
1400～1599円	0.066	0.098		-0.207	0.154		-0.042	0.103	
1600円以上	0.298	0.095	**	-0.497	0.169	**	0.125	0.099	
教育訓練あり	-0.007	0.065		-0.068	0.097		-0.026	0.067	
雇用保険加入	-0.485	0.128	***	-0.349	0.188		-0.297	0.133	*
給食施設（食堂）利用できる	0.001	0.073		0.009	0.109		-0.285	0.075	***
休憩室利用できる	0.149	0.088		0.067	0.131		0.336	0.097	***
更衣室利用できる	-0.091	0.079		-0.451	0.116	***	-0.055	0.083	
派遣先企業規模（基準：999人以下）									
1000人以上	-0.132	0.066	*	-0.075	0.100		-0.072	0.068	
官公営	0.104	0.328		0.743	0.362	*	0.815	0.313	**
無期雇用登用の情報提供あり	0.420	0.085	***	0.363	0.136	**	0.055	0.094	
キャリアコンサルティング相談窓口あり	0.187	0.065	**	-0.116	0.102		-0.159	0.070	*
週実労働時間（基準：30～40時間未満）									
20時間未満	0.513	0.119	***	0.423	0.174	*	0.460	0.126	***
20～30時間未満	0.577	0.124	***	0.354	0.172	*	0.394	0.138	**
40～50時間未満	-0.081	0.075		-0.276	0.120	*	0.146	0.076	
50時間以上	0.191	0.133		-0.592	0.291	*	-0.092	0.141	
切片	-1.109	0.252	***	-2.662	0.402	***	-0.431	0.242	
N		7116							
カイ2乗		1312.3	***						
Nagelkerke R2乗		0.184							

注：ベースカテゴリーは「正社員として」。*** p<0.001、*** p<0.01、* p<0.05。

それでは、短時間の派遣労働者で今後の働き方として派遣労働を希望しているのはどのような人々か。ここでは因果関係に踏み込まず、派遣労働者から 3 つのグループ（①週実労働時間 30 時間未満で派遣労働の継続を希望、②週実労働時間 30 時間以上で派遣労働の継続を希望、③正社員として働くことを希望）を取り出し、それぞれの (1) 業務の種類（複数回答）、(2) 派遣先事業所の産業、(3) 派遣先事業所の派遣労働者活用理由（複数回答）の特徴をみる（図表 8-6-2）。

図表 8-6-2　(1) 今後の働き方の希望別にみた業務の種類（%、複数回答）

	派遣労働者として（30時間未満）	派遣労働者として（30時間以上）	正社員として
N	522	1628	3816
1号 ソフトウェア開発	1.9	4.2	3.6
2号 機械設計	1.1	5.5	3.3
3号 事務用機器操作	13.2	18.7	19.7
4号 通訳、翻訳、速記	0.8	0.5	0.8
5号 秘書	0.6	1.2	1.5
6号 ファイリング	5.2	6.0	7.4
7号 調査	0.0	0.1	0.3
8号 財務処理	1.1	2.1	2.6
9号 取引文書作成	0.2	0.3	0.9
10号 デモンストレーション	0.6	0.0	0.1
11号 添乗	0.0	0.0	0.0
12号 受付・案内	7.1	3.6	5.2
13号 研究開発	4.4	5.1	6.4
14号 事業の実施体制の企画、立案	0.0	0.2	0.1
15号 書籍等の製作・編集	0.2	0.4	0.4
16号 広告デザイン	0.8	0.2	0.3
17号 OAインストラクション	0.0	0.2	0.3
18号 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0.4	0.4	0.4
放送機器等操作	0.2	0.2	0.3
放送番組等演出	0.0	0.4	0.4
建築物清掃	1.7	0.6	0.2
建築設備運転、点検、整備	0.2	0.6	0.7
駐車場管理等	0.0	0.0	0.0
インテリアコーディネータ	0.0	0.0	0.1
アナウンサー	0.0	0.1	0.0
テレマーケティング	1.1	1.0	0.7
放送番組等における大道具・小道具	0.0	0.0	0.0
水道施設等の設備運転等	0.0	0.3	0.8
営業（選択肢18・26を除く）	1.1	0.4	0.7
販売	4.0	2.6	1.4
一般事務	29.9	34.1	41.3
介護	2.5	1.0	0.9
医療関連業務	2.7	3.1	2.2
物の製造	14.6	17.6	14.3
倉庫・搬送関連業務	4.6	2.9	2.8
イベント・キャンペーン関連業務	1.7	0.2	0.2
その他	10.9	3.3	3.6
無回答	4.4	3.1	2.7

図表 8-6-2　(2) 今後の働き方の希望別にみた事業所の産業（%）

	派遣労働者として（30時間未満）	派遣労働者として（30時間以上）	正社員として
N	522	1628	3816
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	0.2
建設業	4.0	6.1	5.9
製造業	22.8	29.9	29.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5.0	4.9	4.2
情報通信業	3.3	6.4	6.5
運輸業、郵便業	7.3	4.5	4.2
卸売業	2.5	4.9	6.6
小売業	7.3	3.7	2.1
金融業、保険業	6.5	5.4	4.1
不動産業、物品賃貸業	1.7	3.1	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	5.0	8.5	10.0
宿泊業、飲食サービス業	1.5	1.0	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	2.7	1.4	0.7
教育、学習支援業	12.1	8.8	11.4
医療、福祉	11.3	6.4	7.5
複合サービス事業	3.1	2.2	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	3.8	2.9	2.0

図表 8-6-2　(3) 今後の働き方の希望別にみた事業所の派遣労働者活用理由（%、複数回答）

	派遣労働者として（30時間未満）	派遣労働者として（30時間以上）	正社員として
N	522	1628	3816
一時的・季節的な業務量の変動に対処するため	54.8	65.0	59.8
欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	76.1	81.8	82.9
常用労働者数を抑制するため	7.5	10.4	12.3
雇用管理の負担が軽減されるため	9.4	7.4	6.8
社内を活性化するため	1.7	1.4	1.4
専門性を活かした人材を活用するため	36.2	38.6	38.1
自社で養成できない労働力を確保するため	8.8	7.8	7.9
軽作業、補助的業務等を行うため	35.4	31.9	35.2
勤務形態が常用労働者と異なる業務のため	4.2	1.8	2.0
その他	1.7	2.1	1.9
無回答	0.0	0.3	0.3

ここから、(1) 業務の種類については、焦点となっている①のグループには事務用機器操作、一般事務といった主流の業務に従事している者が少ないことが読み取れる。他方で相対的に多いのは、受付・案内、販売、その他の業務であるが、そこから業務・職業に関する共通した特性を見出すのは難しい。

(2) 派遣先事業所の産業については、①のグループの場合には、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が少ない。他方で相対的に多いのは、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」であるが、やはりこれらの産業に関する共通した特性を見出すのは難しい。

これに対し、(3) 派遣先事業所の派遣労働者活用理由については、絶対的なパーセンテージこそ小さいものの、①のグループの場合には「雇用管理の負担が軽減されるため」、「勤務形態が常用労働者と異なる業務のため」に派遣労働者を活用している事業所が相対的に多いことが読み取れる。両者には、何らかの特殊な勤務管理が行われているという共通点がある。

このように、短時間労働で、今後の働き方として派遣労働を希望しているグループは、特定の業務・職業や産業と結びついているというよりは、特殊な勤務管理のあり方と結びついている場合が多いと考えられる。

第 7 節　結論と含意

本章では、派遣労働者として働く人々のなかで、今後も派遣労働を希望しているのはどのような人々なのかを明らかにしてきた。分析結果をまとめると、次のようになる。

第 1 に、本人属性についてみると、派遣労働の継続希望を強める要因として高年齢であること、パート等の希望を強める要因として女性であること、「配偶者の収入」で生計を賄っていることが重要であることが分かった。

本人属性をコントロールした上で、仮説に即して分析したところ、第 2 に、基本的労働条件が充実していても、必ずしも派遣労働の継続希望は強くならないこと、むしろ雇用保険加入状況のように、仮説とは逆の影響を与えているものもあることが分かった。第 3 に、派遣先の就業環境は、派遣労働の継続希望にほとんど影響を与えていないことが分かった。第 4 に、派遣元が法令を遵守していると、仮説通り派遣労働の継続希望が強まることが分かった。

上記のように雇用保険加入者が派遣労働の継続を希望しないことから示唆を得て、追加的に、労働時間（短時間労働であること）と派遣労働の継続希望との関係を分析したところ、第 5 のファインディングスとして、「20 時間未満」、「20 ～ 30 時間未満」の短時間の派遣労働者が、（パート等、その他を希望する傾向もあるが）とりわけ派遣労働を希望する傾向にあることが分かった。そして、短時間の派遣労働者で今後の働き方として派遣労働を希望しているグループは、特定の業務・職業や産業と結びついているというよりは、特殊な勤務管理のあり方と結びついている場合が多いことが分かった。

以上を踏まえ、今後の派遣労働のあり方についてどのような含意が得られるだろうか。

第 1 に、本人属性の効果として、高年齢者が派遣労働の継続を希望しているという知見が重要である。付属統計表 1 によれば、2012 年から 2022 年の 10 年間にかけて、派遣労働者数（全体）の伸び率が 65.6% であったのに対し、55 歳以上の派遣労働者数の伸び率は 118.8% である。人口高齢化の影響も含めて、今後、高年齢の派遣労働者が増加していく可能性がある。

第 2 に、分析結果を踏まえるならば、非正規労働者が直面している一般的な問題点として指摘されることが多い、①雇用が不安定である、②賃金が低い、③能力開発機会に恵まれない、④セーフティネットが不十分であるといった諸点が改善されることと、今後の働き方と

して派遣労働を希望することとは、必ずしも関係していなかった。非正規労働者一般の問題と、派遣労働者の問題とは、若干性質が異なることを示唆している。

第 3 に、他方で、無期雇用登用の情報提供がある、キャリアコンサルティング相談窓口があるというように、労働者派遣法にかかわる派遣元の法令遵守の姿勢が強いと考えられる場合には、今後の働き方として派遣労働が希望されやすいことが分かった。第 2 節で述べた、労働政策による保護と支援を受けながら派遣労働を継続できるようにするという方向性に対応する派遣労働のあり方を、ここに見出すことができる。

第 4 に、短時間の派遣労働者が今後も派遣労働を希望する傾向にあり、それら短時間労働で今後の働き方として派遣労働を希望しているグループは、他のグループに比べて、特殊な勤務管理の下で働く傾向にあることが分かった。業務・職業や産業の側面からこのグループの特徴を浮かび上がらせることはできなかったが、いずれにせよ、派遣労働という働き方へのニーズの 1 つが、労使双方からみた柔軟な労働時間管理・勤務管理にあることが窺える。柔軟な労働時間管理・勤務管理それ自体は、理論的には、派遣労働以外の就業形態でも実現可能であるが、実務的には派遣労働と結びついている可能性がある。この点は、今後の派遣労働のあり方を考える上で考慮すべき要素だと言えよう。

参考文献

小野晶子 (2016)「派遣労働者のキャリア形成支援―派遣元に求められる対応を中心に―」『日本労働研究雑誌』No.671，pp.38-52.

佐藤博樹・島貫智行・高橋康二（2006）『派遣スタッフの就業意識・働き方と人事管理の課題』（東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ No.9）東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門.

島貫智行（2007）「派遣労働者の人事管理と労働意欲」『日本労働研究雑誌』No.566, pp.17-36.

島貫智行（2017）『派遣労働という働き方―市場と組織の間隙―』有斐閣.

島貫智行（2022）「派遣労働者実態調査」『日本労働研究雑誌』No.741，pp.34-37.

高橋康二（2006）「派遣会社の資本形態と派遣スタッフの働き方・意識」佐藤博樹・島貫智行・高橋康二『派遣スタッフの就業意識・働き方と人事管理の課題』（東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ No.9）東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門，pp.21-40.

高橋康二（2010）「契約社員の職域と正社員化の実態」JILPT Discussion Paper 10-03.

高橋康二（2013）「限定正社員のタイプ別にみた人事管理上の課題」『日本労働研究雑誌』No.636，pp.48-62.

Takahashi, Koji (2023) “Non-Regular Employment Measures in Japan,” *Japan Labor Issues*, Vol.7, no.44, pp.52-60.

竹川宏子（2023）「紹介予定派遣の実態と課題」『日本労働研究雑誌』No.757，pp.32-42.
森山智彦（2013）「派遣労働者の賃金、契約タイプが満足度、継続意思に及ぼす影響―自発的理由型と非自発的理由型の違いに着目して―」労働政策研究・研修機構編『派遣労働者の働き方とキャリアの実態―派遣労働者・派遣先・派遣元調査からの多面的分析―』（労働政策研究報告書 No.160）労働政策研究・研修機構，pp.148-173.
労働政策研究・研修機構編（2010a）『人材派遣会社におけるキャリア管理―ヒアリング調査から登録型派遣労働者のキャリア形成の可能性を考える―』（労働政策研究報告書 No.124）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2010b）『雇用の多様化の変遷Ⅱ：2003 ～ 2007―厚生労働省「多様化調査」の特別集計より―』（労働政策研究報告書 No.115）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2021）『派遣元事業所のキャリア形成支援と雇用安定措置―「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査」―』（JILPT 調査シリーズ No.209）労働政策研究・研修機構.
労働政策研究・研修機構編（2022）『派遣労働をめぐる政策効果の実証分析』（労働政策研究報告書 No.218）労働政策研究・研修機構.

補論１　事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計

１　問題関心

この補論は、高橋・李（2013）およびそれを引き継いだ浅尾（2018）に引き続き、個人属性（個人レベルの変数）だけに基づく賃金関数と、事業所ごとの異質性をコントロールした賃金関数が対照できるデータを提供することで、個人属性に基づく賃金差の発生場面についての考察を深めることを目的とする。

日本の労働市場において、雇用形態、性別、年齢、学歴、職業、勤続年数などの個人属性が賃金に影響を与えていることは言うまでもないが、それらの変数がどのような場面で賃金に影響を与えているのかは必ずしも十分に明らかにされていない。

例えば、いわゆる「働き方改革」の中でのパートタイム・有期雇用労働法や労働者派遣法の改正により、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の待遇差の解消が求められているが、そこで実際に取り組まれているのは、「同一企業・団体における」いわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消」（下線執筆者）である[1]。もちろん、雇用形態間の賃金差が、同一の企業･団体内での待遇差に起因すると考えることには一理あるが[2]、個人属性による賃金差のすべてが、同一の企業･団体内での待遇差に起因しているとは限らない。例えば、高学歴者やホワイトカラー労働者の賃金が高いのは、同一の企業・団体内で彼らが厚遇されているからではなく、賃金水準が高い企業・団体に就職（転職）しやすいからかもしれない。どちらの要因がどの程度学歴や職業による賃金差を説明しているかによって、賃金差についての理解や（必要とあれば）その解消策も変わってくるだろう。

そこでこの補論では、同一の事業所から複数の個人を抽出しており、事業所と個人のマッチングが可能な調査設計となっている厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2019 年調査）を用いて、雇用形態、性別、年齢、学歴、職業、勤続年数に基づく賃金差の発生場面について考察するための基礎資料を作成する。

なお、この作業は、既に高橋・李（2013）において 2010 年調査を用いて、浅尾（2018）において 2010 年調査と 2014 年調査を用いて試みられているが、数千のダミー変数を投入するという作業の性質上、引き続き追試が必要であることから、本稿にて新規に入手した 2019 年調査を用いて取り組むものである。

以下、第 2 項にて分析モデルを、第 3 項にてデータ等の概要を説明した上で、第 4 項にて分析結果を示す。第 5 項では、分析結果から導かれる含意を述べる。

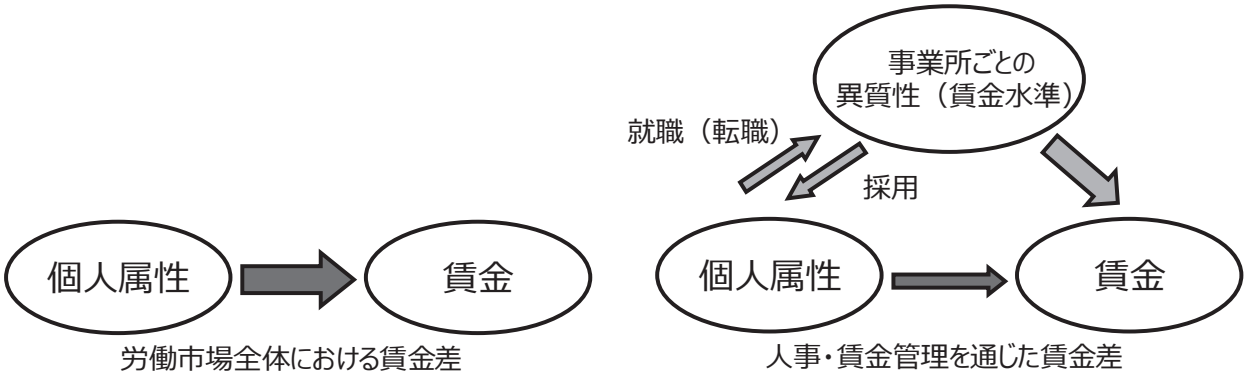
1　厚生労働省ホームページ「同一労働同一賃金特集ページ」（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html）を参照。最終アクセス 2023 年 11 月 15 日。

2　実際、本稿の分析結果からも、そのように考えることの妥当性が裏付けられる。

2　分析モデル[3]

分析モデルの概要は、次の通りである（図表補 1-1）。第 1 に、モデル①にて個人属性だけで賃金関数を求め、その結果（B 係数の大きさ）を、労働市場全体における賃金差の大きさとみなす（左図）。第 2 に、モデル②およびモデル③にて事業所ごとの異質性（賃金水準）をコントロールして同様に賃金関数を求め、その結果を事業所の人事・賃金管理を通じて生じている賃金差（待遇差）の大きさとみなす（右図）。第 3 に、その上で、モデル①、モデル②、モデル③の結果の違いから、事業所ごとの賃金水準の違いを通じて生じている賃金差の大きさを読み取る[4]。

図表補 1-1　分析モデルのイメージ



モデル①～モデル③を式であらわすと、以下のようになる。

モデル①（個人属性のみ）　$Y_{ij} = \alpha + \beta X_{ij} + e_{ij}$

モデル②（個人属性＋事業所の産業・企業規模）　$Y_{ij} = \alpha + \beta X_{ij} + \gamma W_j + e_{ij}$

モデル③（個人属性＋事業所ごとのダミー変数）　$Y_{ij} = \alpha + \beta X_{ij} + \delta_j + e_{ij}$

ただし、添え字 j は事業所 ID、添え字 i は事業所のなかの従業員 ID、X は個人属性、W は事業所属性（産業および企業規模）、δ は事業所固有の値、e は誤差項をあらわしている。

ここで、モデル①からモデル③にかけて、ある説明変数（ex. 大卒以上ダミー）の B 係数の値（絶対値）が小さくなっていけば、そのような（ex. 学歴間）賃金差には、事業所の人事・

3　本項の記述は、高橋・李（2013）に基づく。また、その基本的な考え方は、高橋（2013）に記されている。

4　前項で述べたように、そもそもの関心は、同一の「企業・団体」内で生じている賃金差と、「企業・団体」ごとの賃金水準の違いよって生じている賃金差とを弁別することである。これに対し、ここで使用するデータから明らかになるのは、同一の「事業所」内で生じている賃金差と、「事業所」ごとの賃金水準の違いによって生じている賃金格の割合である。両者には分析水準のズレがあるが、現実問題として、データにおいて、同一の「企業・団体」から複数の「事業所」が抽出されている可能性は低いと考え、以下では、「企業・団体」と「事業所」とを同視する。

賃金管理を通じて生じている部分だけでなく、事業所ごとの賃金水準の違いを通じて生じている部分もあると考えられる。具体的には、大卒以上の者の賃金が高いのは、同じ事業所のなかで学歴間賃金差があることに加え、大卒以上の者が賃金水準の高い事業所に就職しやすい（採用されやすい）傾向があることによると考えられる。他方、B 係数の値（絶対値）が不変である、あるいは大きくなっていく場合には、賃金差はもっぱら事業所の人事・賃金管理を通じて生じていると考えられる。

3　データ等の概要

3-1　データと分析対象者

使用するデータは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の 2019 年調査の個人票である。

2019 年調査は、日本標準産業分類（H25 年改訂）に基づく 16 大産業の常用労働者 5 人以上の事業所から無作為に抽出した事業所に事業所調査を実施し、それらの事業所に就業している労働者から就業形態別に無作為に抽出した労働者に個人調査を実施している。個人票には、事業所 ID のほか、事業所の産業と企業規模に関する情報が含まれている。

本稿の分析対象者は、「官公営」以外の事業所において個人調査に回答した 59 歳以下の労働者のうち[5]、出向社員と在学中の者を除いた全員である。ただし、1 週間の実労働時間が「20 時間未満」の者については、被説明変数となる賃金率を計算する際の誤差が大きいと考えられることから、分析から除外している。また、後述する使用変数のいずれかが無回答である者も、分析から除外している。これらの対象設定は、浅尾（2018）と同じである。

図表補 1-2 は、分析対象者の概要をまとめたものである。分析対象者は、復元前の段階で「正社員」4,682 名、「非正社員」8,351 名、1 事業所あたりの労働者数は 3.1 名となっており、事業所固定効果をコントロールした分析が可能なデータセットだと言える。

図表補 1-2　分析対象者の概要（復元倍率なし）

事業所数	4,239事業所
労働者数	13,033名
うち正社員	4,682名
うち非正社員	8,351名
1事業所あたり労働者数	
最小	1名
最大	38名
平均	3.1名

5　高橋・李（2013）および浅尾（2018）で用いた 2010 年調査は、民営事業所およびその労働者のみに実施されている。浅尾（2018）で用いた 2014 年調査は、民営事業所に加えて「官公営」事業所およびその労働者に対しても実施されているが、集計・分析においては「官公営」事業所の労働者を除外している。

3-2　使用変数

使用変数およびそれらの作成方法は、浅尾（2018）と同じであり、具体的には以下の通りである。

被説明変数は、労働者の賃金率（1 時間あたり、万円単位）の対数変換値である。賃金率は、1 ヶ月の賃金総額（19 段階の階級値）を、1 週間の実労働時間（9 段階の階級値）の 4 倍で除することによって算出した。

説明変数は、正社員ダミー（＝正社員を 1、契約社員、嘱託社員、登録型派遣労働者、常用雇用型派遣労働者、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他を 0）、男性ダミー、年齢（11 段階の階級値）および年齢 2 乗、大卒以上ダミー、ホワイトカラーダミー（＝管理的な仕事、専門的・技術的な仕事、事務的な仕事を 1、それら以外を 0）、勤続年数（9 段階の階級値）である。

コントロール変数としては、モデル②では事業所の産業（14 区分[6]、製造業レファレンス）と企業規模（7 区分、1,000 人以上レファレンス）を、モデル③では事業所ごとのダミー変数を投入する。

使用変数の記述統計量は、図表補 1-3 の通りである。左列の復元倍率なしの状態を見ると、正社員が約 36%、男性が約 41% であり、総務省「労働力調査」、同「就業構造基本調査」などから得られる実際の正社員割合、男性割合と比べて低いことが分かる。これは、調査の性格上、非正社員に重点的に個人票を配布していることによると考えられる。また、実務上、事業所の人事担当者が個人票を配布する場合が多いことが関係してか、ホワイトカラー割合も約 72% と実際より高めとなっている[7]。

他方、事業所の抽出率、事業所の中での就業形態別の抽出率を勘案した復元倍率を掛けると、正社員が約 70%、男性が約 55% となり、実際の正社員割合、男性割合に近づく。ただし、復元倍率を掛けた後も、ホワイトカラー割合は約 70% と実際より高めである。

以下の分析では、復元倍率を掛けたデータセットを使用する。その理由は、「1　問題関心」、「2　分析モデル」で述べたように、どのような個人属性を持った労働者がどのような事業所に多く働いているかを適切に把握することが本稿の分析の要であり、そのためには、調査時の抽出率や回収率にかかわりなく、データセット上の労働者数が母集団における労働者数と一致していることが求められるからである。

6　2019 年調査においては、産業変数は 19 区分であった。これを浅尾（2018）の 14 区分に揃えるため、「消費関連製造業」、「素材関連製造業」、「機械関連製造業」を「製造業」に、「卸売業」、「小売業」を「卸売業・小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を「サービス業（その他）」に統合した。また、浅尾（2018）では「運輸業」であったものが「運輸業、郵便業」、「不動産業」であったものが「不動産業、物品賃貸業」になっている点にも注意が必要である。

7　総務省「就業構造基本調査」（2022 年）によれば、役員などを除く雇用者のうち「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の合計割合は、43.9% である。

図表補 1-3　記述統計量

	復元倍率なし					復元倍率あり				
	N	平均	標準偏差	最小	最大	N	平均	標準偏差	最小	最大
Ln（賃金率）	13,033	7.223	0.425	4.748	8.671	36,171,613	7.320	0.423	4.748	8.671
正社員ダミー	13,033	0.359	0.480	0	1	36,171,613	0.699	0.459	0	1
男性ダミー	13,033	0.411	0.492	0	1	36,171,613	0.546	0.498	0	1
年齢	13,033	41.949	10.142	17.5	57.5	36,171,613	42.369	10.075	17.5	57.5
年齢2乗	13,033	1862.584	834.983	306.250	3306.250	36,171,613	1896.623	832.942	306.250	3306.250
大卒以上ダミー	13,033	0.375	0.484	0	1	36,171,613	0.407	0.491	0	1
ホワイトカラーダミー	13,033	0.724	0.447	0	1	36,171,613	0.695	0.460	0	1
勤続年数	13,033	8.718	8.037	0.125	25.000	36,171,613	11.080	8.423	0.125	25.000
鉱業	13,033	0.019	0.137	0	1	36,171,613	0.000	0.016	0	1
建設業	13,033	0.047	0.211	0	1	36,171,613	0.058	0.234	0	1
製造業	13,033	0.222	0.416	0	1	36,171,613	0.194	0.395	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	13,033	0.039	0.192	0	1	36,171,613	0.003	0.059	0	1
情報通信業	13,033	0.046	0.210	0	1	36,171,613	0.037	0.190	0	1
運輸業、郵便業	13,033	0.051	0.220	0	1	36,171,613	0.066	0.247	0	1
卸売業・小売業	13,033	0.086	0.280	0	1	36,171,613	0.194	0.396	0	1
金融・保険業	13,033	0.053	0.223	0	1	36,171,613	0.033	0.179	0	1
不動産業、物品賃貸業	13,033	0.041	0.199	0	1	36,171,613	0.015	0.120	0	1
飲食店、宿泊業	13,033	0.034	0.180	0	1	36,171,613	0.083	0.275	0	1
医療、福祉	13,033	0.063	0.244	0	1	36,171,613	0.142	0.349	0	1
教育、学習支援業	13,033	0.069	0.253	0	1	36,171,613	0.034	0.182	0	1
複合サービス業	13,033	0.084	0.278	0	1	36,171,613	0.011	0.104	0	1
サービス業（その他）	13,033	0.147	0.354	0	1	36,171,613	0.130	0.336	0	1
1000人以上	13,033	0.504	0.500	0	1	36,171,613	0.324	0.468	0	1
500～999人	13,033	0.114	0.317	0	1	36,171,613	0.091	0.288	0	1
300～499人	13,033	0.084	0.277	0	1	36,171,613	0.090	0.287	0	1
100～299人	13,033	0.144	0.351	0	1	36,171,613	0.152	0.359	0	1
50～99人	13,033	0.061	0.239	0	1	36,171,613	0.085	0.279	0	1
30～49人	13,033	0.040	0.195	0	1	36,171,613	0.061	0.239	0	1
5～29人	13,033	0.054	0.226	0	1	36,171,613	0.196	0.397	0	1

4　分析結果

分析結果は、図表補 1-4 の通りである。また、図表補 1-5 にて、説明変数として投入したそれぞれの個人属性に基づく賃金差の実質的な大きさを視覚化した[8]。年齢「30 歳→ 40 歳」、勤続年数「勤続 10 年」は、それぞれ 30 歳から 40 歳への賃金変化率、勤続年数が 10 年長くなった時の賃金変化率を示している。参考までに、浅尾（2018）における 2010 年、2014 年の結果も併せて掲載している[9]。

図表補 1-5 の 2019 年の結果を見ると、まず、学歴（大卒以上／非大卒）による賃金差、職業（ホワイトカラー／非ホワイトカラー）による賃金差が、モデル①→モデル②→モデル③となるにつれて小さくなることが分かる。具体的には、大卒以上と非大卒の賃金差は順に 19.5% → 17.7% → 15.0%、ホワイトカラーと非ホワイトカラーの賃金差は順に 14.2% → 13.3% → 6.9% である。これらの賃金差については、同一の企業・団体内で生じている部分もあるが、大卒以上の者やホワイトカラー労働者が賃金水準の高い企業・団体に就職（転職）しやすいことによって生じている部分が少なくないと考えられる。

8　例えば、モデル①の正社員ダミーの効果であれば、exp（0.208803）-1 ＝ 0.232 ＝ 23.2% と計算している。

9　なお、2010 年、2014 年、2019 年という時代変化に伴って、個人属性に基づく賃金差（特に、同一の企業・団体内での賃金差を表すモデル③における賃金差）の大きさがどう変化しているのかについては、本稿では必ずしも考察していない。その理由は、ここで用いている賃金関数が簡易なものであること、数千のダミー変数を投入するという作業の性質ゆえ各時点の係数には少なからずブレが生じると予想されることによる。とはいえ、雇用形態、性別、年齢、学歴に基づく賃金差の大きさが 3 時点で少なからず変化していることは確かであり、これが何に起因するのかについては、別稿にて検証・検討したい。

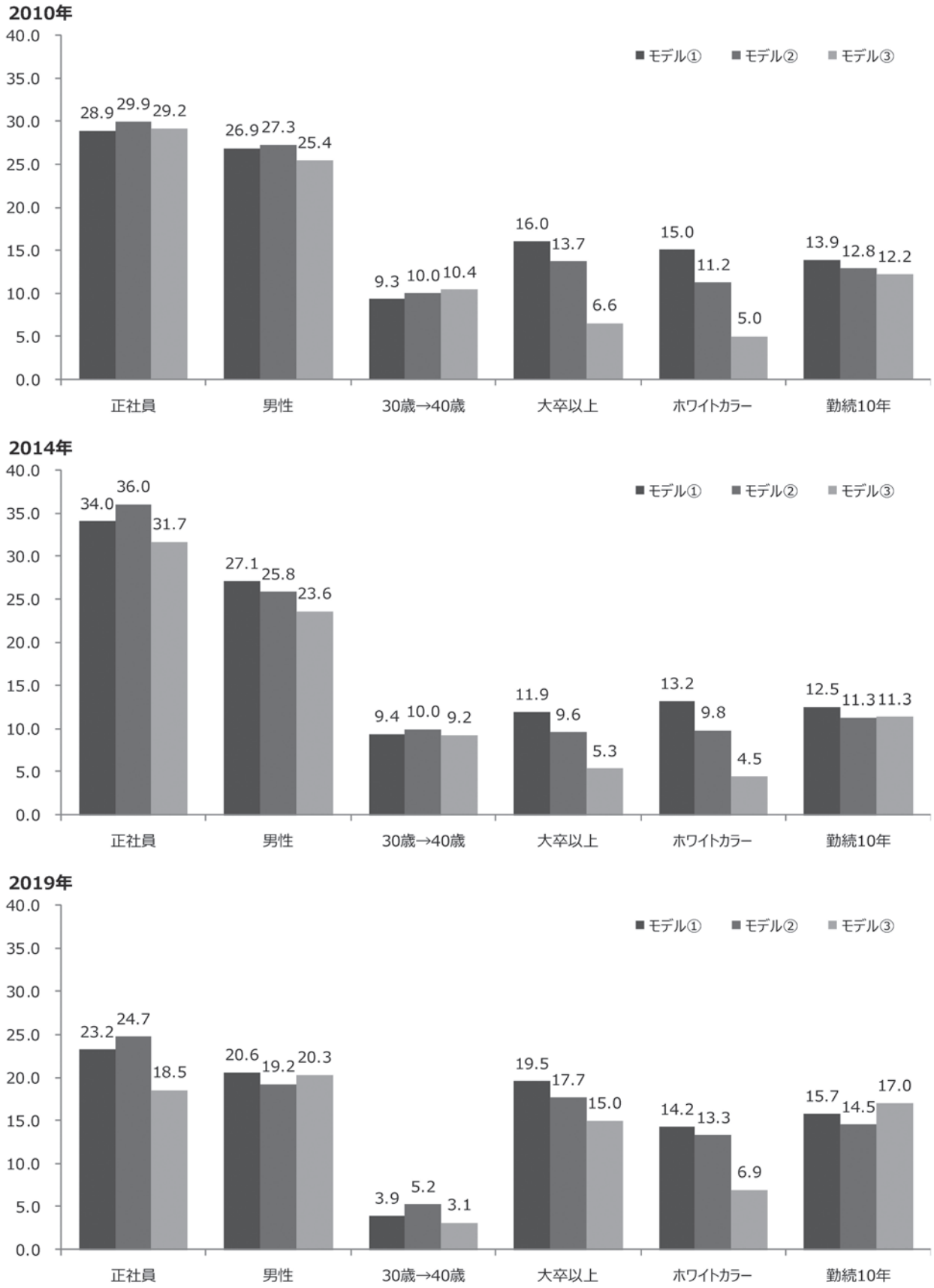
他方、雇用形態（正社員／非正社員）による賃金差、性別（男性／女性）による賃金差、年齢（30 歳→ 40 歳）による賃金差、勤続年数（勤続 10 年）による賃金差は、モデル①とモデル③とで大きさがさほど変わらない。これらの賃金差は、基本的に同一の企業・団体内で生じていると考えられる。

これらの結果は、2010 年、2014 年の結果とほぼ同じである。すなわち、(1) 雇用形態、性別、年齢、勤続年数による賃金差の大部分が同一の企業・団体内で生じているのに対し、(2) 学歴、職業による賃金差については賃金水準の高い企業・団体への就職（転職）しやすさによって生じている部分が少なくない、という知見は、少なくとも今日の日本の労働市場において、比較的頑健な命題として主張できると考えられる。

図表補 1-4　分析結果（OLS）

被説明変数＝Ln（賃金率）		モデル①		モデル②		モデル③	
		B係数	標準誤差	B係数	標準誤差	B係数	標準誤差
個人属性	正社員ダミー	0.208803	0.000135	0.220966	0.000137	0.170117	0.000108
	男性ダミー	0.187093	0.000121	0.175894	0.000126	0.184657	0.000122
	年齢	0.010718	0.000043	0.014133	0.000043	0.009010	0.000040
	年齢2乗	-0.000099	0.000001	-0.000129	0.000001	-0.000085	0.000000
	大卒以上ダミー	0.178481	0.000117	0.162687	0.000119	0.139377	0.000123
	ホワイトカラーダミー	0.133057	0.000125	0.124522	0.000128	0.067116	0.000137
	勤続年数	0.014626	0.000008	0.013549	0.000008	0.015687	0.000008
産業（製造業レファレンス）	鉱業	No		0.078465	0.003324	事業所固定効果をコントロール	
	建設業			0.070469	0.000251		
	電気・ガス・熱供給・水道業			0.156860	0.000906		
	情報通信業			0.054301	0.000300		
	運輸業			-0.010925	0.000239		
	卸売業・小売業			-0.008641	0.000174		
	金融・保険業			-0.015393	0.000319		
	不動産業			0.015193	0.000454		
	飲食店、宿泊業			-0.002039	0.000226		
	医療、福祉			-0.024442	0.000194		
	教育、学習支援業			-0.056578	0.000314		
	複合サービス業			-0.101061	0.000521		
	サービス業（その他）			0.007741	0.000190		
企業規模（1000人以上レファレンス）	500～999人	No		0.017016	0.000199		
	300～499人			-0.074156	0.000200		
	100～299人			-0.079482	0.000167		
	50～99人			-0.100396	0.000207		
	30～49人			-0.073407	0.000238		
	5～29人			-0.121214	0.000158		
（定数）		6.477249	0.000859	6.467956	0.000853	-	
N		36,171,613		36,171,613		36,171,613	
調整済みR2乗		0.424		0.442		0.825	

図表補 1-5　個人属性に基づく賃金差の大きさ（%）



注：2010 年、2014 年は浅尾（2018：170）図表 5 より転載。

5　含意

労働研究において、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差を推計する試みが多数行われている。それらの大半は、労働市場全体における賃金差を推計している。本報告書第 4 章も同様であり、そこでは、2010 年から 2019 年にかけて労働市場全体における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差がわずかに縮小したことを示している。

ここで問題となるのは、労働市場全体における賃金差が縮小したと言う時に、それが同一の企業・団体内での話なのか、言い換えれば人事・賃金管理を通じた賃金差を指しているのか、という点であろう。本補論の分析結果を踏まえるならば、労働市場全体における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差は、基本的に同一の企業・団体内で生じているわけであり、それゆえその賃金差が縮小したのであれば、同一の企業・団体内での賃金差が縮小した可能性が高いということになる。

もちろん、この間、本当に同一の企業・団体内での正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差が縮小したのかは、直接確認されていない[10]。その点については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の特別集計など、別の形で確認する必要がある[11]。

参考文献

浅尾裕（2018）「付表　事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計」労働政策研究・研修機構編『厚生労働省「多様化調査」の再集計・分析結果―雇用の多様化の変遷（その４）／平成 15・19・22・26 年調査―』（JILPT 資料シリーズ No.202）労働政策研究・研修機構，163-171 頁.

高橋康二（2013）「個人属性に基づく賃金格差はどのような場面で生じているのか？――事業所・従業員マッチングデータの分析から――」『年報社会学論集』第 26 号，111 ～ 122 頁.

高橋康二・李青雅（2013）「付表 1 事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計」労働政策研究・研修機構編『雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010――厚生労働省「多様化調査」の特別集計より』（労働政策研究報告書 No.161）労働政策研究・研修機構，367 ～ 372 頁.

10　ちなみに、図表補 1-5 のモデル③における「正社員」の賃金変化率をみると、2010 年に 29.2%、2014 年に 31.7% であったところ、2019 年には 18.5% となっており、ここでの計算上は、同一の企業・団体内での正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差が縮小したことを示している。しかし、脚注 9 で述べた事情から、本稿では必ずしも時代変化に伴う同一の企業・団体内での賃金差の変化を読み取ることを目的としていない。

11　同調査では、2018 年までは短時間労働者について学歴データを取得していなかったが、2019 年以降は取得している。それゆえ、パートタイム・有期雇用労働法や労働者派遣法の改正の施行直前からその後にかけての同一の企業･団体内での正規雇用労働者と非正規雇用労働者の賃金差の変化について、分析することが可能である。

補論 2　男女の「稼ぎ方」と配偶者・子供の有無の関係に係る実証分析

1　研究目的及び背景

本補論の目的は、結果として選択されている男女の「稼ぎ方」（本補論における概念設定の内容は 2-3 参照）と配偶者・子供の有無の関係、及びこれらの組み合わせごとの賃金・労働時間の違いの分析を通じ、雇用形態や男女別での賃金・労働時間の水準の違いが、パートナーを得、子供を産み育てるという観点で取り得る現実的な「稼ぎ方」の組み合わせを、「男性・正規・主たる稼ぎ手」及び「女性・非正規・従たる稼ぎ手」というものに狭めている可能性がある点に迫ろうとすることにある。

所謂「男性稼ぎ主モデル[1]」をめぐる議論は、従来、男女均等な雇用機会の保障や男女における賃金水準等の労働条件・処遇差の解消といった経済的な不平等の観点から論じられることが多い（例えば首藤 2013、田中 2016 など）。また、大沢において、こうしたモデルは高度成長期に導入され、1980 年代に強化されたことがすでに指摘され、当該モデルを維持することに伴う問題も指摘されているところである（大沢 2007）。

この点、本報告書の主眼は、「正規・非正規の二極化構造」（厚生労働省 2010）がこの間の政策対応を踏まえつつどのように変容したか / しなかったのかを明らかにする点にある。二極化を問題視する際の一つの観点には、主として非正規雇用（以下、本補論において「非正規」という。）での労働を基礎に生計を維持する層の経済的な困難･困窮[2]があり、その解決･解消の方向性として正規転換や処遇格差の是正等があると考えられる。所謂「男性稼ぎ主モデル」において非正規での労働に従事する女性は、（その是非はさておき）正規雇用（以下、本補論において「正規」という。）での労働に従事する男性の収入に依拠することができるため、非正規での労働にのみ生計が依存する層との比較においては、経済的な観点での困難度合いが異なるとも考えられ得よう。しかしながら、「正規・非正規の二極化構造」の中における正規・非正規の賃金・労働時間その他労働条件や処遇差は、子供を有する二人親世帯の観点で見た場合、子育てに必要な賃金の確保（その前提としての長時間労働）の基盤となり得る正規での労働と、子育てに必要な時間を捻出できる非正規での労働の組み合わせを生み出す前提でもあるはずである。この構造と「男性稼ぎ主モデル」は切り離せない関係にある。従来、必ずしも明示されてこなかったが、「男性稼ぎ主モデル」には大きくは 2 つの問いが内在している。そもそも、子供を有する家族において、雇用形態（正規 / 非正規）及び生計維持者の主従の組み合わせは、どちらも主であることを排除せず、かつどちらも従であることは排除するとした場合、論理的には、1）正規＆主＋正規＆主、2）正規＆主＋正規＆

1　ここで、「男性稼ぎ主モデル」として想定されている男女の働き方の組み合わせは、1980 年代においては男性・正規雇用＋女子・専業主婦、90 年代以降は男性・正規雇用＋女性・非正規雇用であると考えられる（首藤 2013、大沢 2007 など）。

2　関連して、報告書序章において、JILPT での非正規雇用・労働研究の前身に若年フリーター研究の蓄積がある点が指摘されている。

従、3）正規＆主＋非正規＆主、4）正規＆主＋非正規＆従、5）非正規＆主＋正規＆従、6）非正規＆主＋非正規＆主、7）非正規＆主＋非正規＆従、の 7 通りあるはずである。そして男女の役割分担を加味すると、1）及び 6）以外は男女での役割分担が可能であるため、計 12 通りの選択肢があることにある。これを踏まえると「男性稼ぎ主モデル」は、①まず、1）～ 7）の組み合わせにおいて 4 番目の「正規＆主＋非正規＆従」という型が極端に主流となる（そして維持される）のは何故か、という問いと、②日本において主流となっている当該型において、前者が男性であり後者が女性に割り当てられる傾向が極端に強い（かつ維持される）のは何故かという問いに分解することができる。二極化の構造はこのうちの前者に強く関連しており、パートナーを得、子供を産み育てるという選択を望む層にとって、現実的な働き方の組み合わせを 1/7 に狭めている可能性がある[3]。そして、様々な論者において指摘される従たる生計維持者に割り当てられる子育てや介護その他の家事負担の過重さ（大沢 2007 等）が、1/7 の選択肢すら忌避させる傾向、ひいては当該 1/7 の働き方の組み合わせしか現実的でない「パートナーを得、子供を産み育てる」という選択の忌避に繋がっている可能性すらあり得よう。このように考えると、「正規・非正規の二極化構造」は、経済的な不平等の問題にとどまらない、生き方・働き方の選択を特定の型に収斂させてしまう構造とも関連がある可能性がある。

もっとも、序章で詳述されているように、2010 年以後、非正規労働保護法制・支援策は拡充されており、2013 年には待機児童解消加速化･子育て安心プラン、2019 年には幼稚園･保育所利用料の無償化などの育児・仕事の両立に向けた政策展開もなされている。また、2016 年には女性の活躍推進が義務づけられ、第 1 章でみた通り、人口構造の高齢化の中で現役世の労働力が不足する中、女性の正規での労働が拡大している状況も確認しているところである。こうした政策変化や雇用環境変化が、従前議論されていた「男性稼ぎ主モデル」に変化を生じさせている可能性もあろう。「男性稼ぎ主モデル」をめぐる近時の先行研究で用いられているデータは 2010 年までのもの（田中 2016、田中 2020 等[4]）が多く、必ずしもその後の政策対応や雇用環境の変化を踏まえた分析はなされていない。

また、男性稼ぎ主モデルをめぐる 2010 年以降の論文では、生計維持者の主従は結果としての正規雇用率や非正規雇用率等で代替されており、正規＆従たる生計維持者や非正規＆主

3　男女の役割分担を加味した 12 通りの組み合わせの中で 1 つの選択肢が主流になっているのは何故か、という問題設定もあり得るが、ジェンダー及びそれ以外の要素が複雑に絡みあうことになるため、分析に困難が伴うことが想定される。このため、本補論では、男女における結果としての賃金や労働時間の差を踏まえつつも、稼ぎ方の組み合わせが一つの選択肢に収斂している点に特に着目し、その点の要因の分析に注力する観点から、本文のような問題のとらえ方をした。

4　田中 2020 では、日独比較を通じて、西ドイツと異なり日本では出産後の女性の就業形態が主婦（無職）又はパートの割合が依然高いままである点を 2000 年・2010 年の 2 時点比較により明らかにしている。また、女性の M 字カーブの解消と「男性稼ぎ主モデル」の解消の関係を論じる中で、2000 ～ 2010 年頃のデータを基礎に①女性就業率，②女性フルタイム雇用率，③賃金の男女格差，④男女の就業パターンの差（パートタイム雇用率の年齢層別での男女差）の 4 つの指標から、日本を「パートタイム就業型」と位置づけ、「男性稼ぎ主モデル」からの離脱度合いが低い点を示唆するものもある（田中 2015）。

たる生計維持者の割合の大小について必ずしも分析がなされているわけでもない。首藤において、「現実の女性たちの働き方をみれば、その型から外れる労働者も決して少なくないのではなかろうか」（首藤 2013）との問題提起もあり、あらためて現時点の状況及び 2010 年以降の変化の有無について、確認しておく必要がある。

そこで、本補論では、雇用形態だけではなく、生計維持者の主従についても質問項目があり、2010 年・2014 年・2019 年での時点比較が可能な厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）」の個票データの分析を通じてこうした点に迫りたい。すなわち、当該データを基礎に 2010 年以降の政策や雇用環境の変化後の男女における働き方と配偶者・子供の有無の関連を分析することで、現時点においても所謂「男性稼ぎ主モデル」が主流のままであるか否か確認する。そして、雇用形態や配偶者・子供の有無の組み合わせごとの労働時間・賃金の違いの分析を通じ、パートナーを得、子供を産み育てるという選択を望む層にとっては、これまでの労働時間・賃金のあり方が、現実的な「稼ぎ方」の組み合わせを正規＆主たる生計維持者＋非正規＆従たる生計維持者に狭めている可能性について検証したい。

以下では、第 2 節にて使用するデータや具体的な分析方法を説明する。第 3 節において分析結果を示し、第 4 節において、その結果に基づいた一定の考察を行う。

2　データ及び分析方法

2-1　データ

分析には、厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）」（以下、「本調査」という。）の令和元年、平成 26 年及び平成 22 年の個人票データを用いた。同調査の対象範囲及び調査対象は以下の通りである。

図表補 2-1　調査対象範囲及び調査対象

調査対象範囲	地域	全国
	事業所及び労働者	5 人以上の常用労働者を雇用する事業所及び当該事業所において就業している労働者
調査対象	事業所調査（事業所票）	5 人以上の常用労働者を雇用する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した事業所
	個人調査（個人票）	上記の事業所調査の対象の事業所において就業している労働者から、就業形態別に無作為に抽出した労働者

個人調査における有効回答数及び有効回答率は、令和元年で 23,521 人・64.4%、平成 26 年で 34,511 人・65.2%、平成 22 年で 33,087 人・64.7%である。調査項目は多岐にわたるが、本補論の分析では特に、性別・年齢・家族形態（配偶者や子供等との同居の有無）・雇用形態・主な稼ぎ手・賃金・労働時間に係る設問に対する回答データを用いた。

また、本調査結果はウェイトバックにより全国単位での状況を復元することが可能であり、

第 1 章～第 2 章における同調査に基づく各種計数が当該処理を行ったものでもあるため、平仄を合わせる観点から本章における構成比の算出に際してはウェイトバック処理を行っている。なお、以下の分析方法に述べる統計的検定に際しては、ウェイトバック処理前後において検定する仮説内容が同一であることを確認した上で、ウェイトバック処理前の原数値に基づいて検定を行った。

2-2　分析対象

本補論は、「パートナーを得、子供を産み育てる」という選択と、当該選択を行う主体の働き方の組み合わせの傾向や、そうした組み合わせの労働時間・賃金の面から見た特徴を分析しようとするものである。こうした観点から、特に子供と同居しているという回答が極端に少ない 19 歳未満の層、及び子供の年齢が大学生以上である可能性の高い 60 歳以上の層を除いた、20 ～ 59 歳の層を分析対象（2010 ～ 2019 年の各年とも、原数値における 20 ～ 59 歳のサンプル割合は 73%）とした。

なお、分析に際し、設問に対する無回答は NA として集計から除外しているが、本補論における設問項目についてすべて有効回答のあったもののみに集計対象を限定することはせず、以下に述べるそれぞれの分析に必要な設問項目について有効回答のあったものを個別に集計して分析を行った。

2-3　分析方法

2-3-1　グループ分け

本調査では、2010 ～ 2019 年において一貫して①配偶者との同居の有無、②子供との同居の有無、③雇用形態、④生計維持の主従、⑤雇用主の属する産業について調査している。

まず、このうちの①～④を用い、各年の調査における以下の回答を組み合わせ、「家族形態」及び「稼ぎ方」として、それぞれ 4 つのグループを作成した（図表補 2 － 2)。

また、⑤産業別に上記の組み合わせの傾向の違いを比較する際の産業については、個別の産業分類ごとに上記のグループ分けをするには度数が足りないため、第二次産業と第三次産業に大きく分けた上、第三次産業につき、各産業に従事する主体の賃金の中央値を労働時間の中央値で除した値を利用し、2010 ～ 2019 年まで一貫して下位 7 位の水準にあった産業とそれ以外とで 2 つにグループ分けし、3 つのグループを作成した。なお、下位 7 位までの算出に際して同順位のものがあったため、この点の順位付けについては中央値の代わりに平均値を用いて算出した値を基準とした（該当産業＝運輸業，郵便業)。このような観点でグループ分けを行ったのは、子供を有する家庭における両親の働き方の選択の組み合わせには、必要な賃金水準の確保と子育て時間の確保の観点から、時間当たりの賃金水準の高低が影響を与えている可能性が高く、この点に水準差があるであろう産業でグループ分けすることで、当該家庭における働き方の選択の組み合わせに明確な差が出る可能性があると考えられるた

めである。なお、それぞれのグループに含まれる個別の産業は図表補 2 － 3 の通りである。

図表補 2-2　家族形態及び稼ぎ方に係るグループ分け

同居に係る選択の組み合わせ			：家族形態グループ
「配偶者と同居」を非選択	「子供と同居」を非選択	：	無×無
	「子供と同居」を選択	：	無×有
「配偶者と同居」を選択	「子供と同居」を非選択	：	有×無
	「子供と同居」を選択	：	有×有

雇用形態及び生計維持の主従に係る選択の組み合わせ		：稼ぎ方グループ
「正社員」又は「出向社員」を選択	「あなた自身の収入」を選択	：正規×自分
	「あなた自身の収入」を非選択	：正規×自分以外
「正社員」又は「出向社員」を非選択	「あなた自身の収入」を選択	：非正規×自分
	「あなた自身の収入」を非選択	：非正規×自分以外

1)　配偶者及び子供との同居の有無以外の選択肢は、「同居していない」「親」「兄弟姉妹」「その他」となっている。
2)　「正社員」「出向社員」以外の選択肢は、「契約社員（専門職）」「嘱託社員（再雇用者）」「パートタイム労働者」「臨時労働者」「派遣労働者（登録型 / 常時雇用型）」「その他」となっている。
3)　自分の収入以外の選択肢は、「配偶者の収入」「子どもの収入」「親の収入」「その他」となっている。

図表補 2-3　本補論における産業のグループ分け

グループ分け	本省で用いる略語	含まれる個別産業
第二次産業	第二次	「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「消費関連製造業」、「素材関連製造業」、「機械関連製造業」
第三次産業①	第三次①	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」
第三次産業②	第三次②	「運輸業，郵便業」、「小売業」、「宿泊，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「医療，福祉」、「複合サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」

また、それぞれのグループごとの構成比（ウェイトバック処理後）は図表補 2-4 の通りである。

図表補 2-4　グループ毎の構成比

		2019			2014			2010		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
家族形態	無×無	20.0%	16.0%	36.0%	18.7%	15.9%	34.7%	20.6%	14.3%	34.9%
(配偶者×子供の有無)	無×有	2.8%	5.4%	8.2%	1.9%	4.8%	6.7%	1.0%	3.8%	4.8%
	有×無	6.8%	7.2%	14.0%	9.8%	6.7%	16.5%	10.2%	7.7%	17.8%
	有×有	22.6%	19.2%	41.8%	24.7%	17.4%	42.1%	26.4%	16.1%	42.5%
	計	52.2%	47.8%	100.0%	55.2%	44.8%	100.0%	58.2%	41.8%	100.0%
稼ぎ方	正規＆自分	41.5%	13.5%	55.0%	40.6%	11.1%	51.7%	44.1%	10.0%	54.1%
	正規＆自分以外	1.7%	9.6%	11.2%	1.4%	8.3%	9.7%	1.0%	8.0%	8.9%
	非正規＆自分	7.7%	6.9%	14.6%	10.6%	7.4%	17.9%	10.4%	7.2%	17.6%
	非正規＆自分以外	1.3%	17.9%	19.2%	2.7%	17.9%	20.6%	2.7%	16.6%	19.3%
	計	52.2%	47.8%	100.0%	55.3%	44.7%	100.0%	58.2%	41.8%	100.0%
産業	第二次	16.3%	6.1%	22.4%	17.5%	6.0%	23.6%	20.5%	7.2%	27.7%
	第三次①	14.5%	10.5%	25.0%	14.2%	9.2%	23.5%	14.0%	8.1%	22.1%
	第三次②	21.4%	31.2%	52.6%	23.4%	29.5%	53.0%	23.6%	26.6%	50.1%
	計	52.2%	47.8%	100.0%	55.2%	44.8%	100.0%	58.1%	41.9%	100.0%
※ 参考：n（原数値）		7,258	9,967	17,225	12,149	13,121	25,270	11,834	12,415	24,249

2-3-2　家族形態別での稼ぎ方の組み合わせの割合比較（分析①）

配偶者＆子供の有無のグループを横軸、稼ぎ方の組み合わせのグループを縦軸としたクロス表作成を作成し、配偶者＆子供の有無の組み合わせの違いに応じて、働き方の組み合わせがどのように異なっているか、確認の上、その状況に変化がないか、2010 年・2014 年・2019 年の 3 時点比較を行う。

特に「無×無」「有×有」のグループに着目し、働き方の組み合わせの違いが有意であるか否か、2010 年・2014 年・2019 年のそれぞれの時点について、検定を行う。具体的には、①「無×無」のグループにおいて、男女と働き方の組み合わせに関連があるか、構成比の差が有意であるか、②「有×有」のグループにおいて、男女と働き方の組み合わせに関連があるか、構成比の差が有意であるか、③男性において、「無×無」／「有×有」と働き方の組み合わせの間に関連があるのか、構成比の差が有意であるか、④女性において、「無×無」／「有×有」と働き方の組み合わせの間に関連があるのか、構成比の差が有意であるか、それぞれカイ二乗検定及び残差分析を行う。

なお、上記①～④は多重検定となるため、p 値の算出には Benjamini & Hochberg 法（以下、本書では「BH 法」という。Benjamini and Hochberg, 1995）を用いてその水準を調整した。

2-3-3　男女×子供の有無別での働き方の違いによる労働時間及び賃金の差の比較（分析②）

本調査では、労働時間及び賃金については、図表補 2-5 の区分ごとに回答を得ており、本補論の分析に際しては、順序変数として扱った。

図表補 2-5　労働時間・賃金の区分と分析に際しての対応変数

（労働時間）

調査区分	対応変数	調査区分	対応変数
20時間未満	1	40～45時間未満	6
20～25時間未満	2	45～50時間未満	7
25～30時間未満	3	50～60時間未満	8
30～35時間未満	4	60時間以上	9
35～40時間未満	5		

（賃金）

調査区分	対応変数	調査区分	対応変数
4万円未満	1	22万円～24万円未満	11
4万円～6万円未満	2	24万円～26万円未満	12
6万円～8万円未満	3	26万円～28万円未満	13
8万円～10万円未満	4	28万円～30万年未満	14
10万円～12万円未満	5	30万円～35万円未満	15
12万円～14万円未満	6	35万円～40万円未満	16
14万円～16万円未満	7	40万円～45万円未満	17
16万円～18万円未満	8	45万円～50万円未満	18
18万円～20万円未満	9	50万円以上	19
20万円～22万円未満	10		

上記を前提に、男女、雇用形態（正規／非正規）及び家族形態（配偶者＆子供の有無）の組み合わせが、労働時間や賃金の水準とどのような関連があり、それぞれの組み合わせごとにどのように異なるのか分析するため、それぞれの組み合わせごとに労働時間・賃金の平均値・中央値等を算出の上、ボックスプロット及び度数分布により分布の状態・形状を確認した。

その上で、労働時間や賃金について、各グループ間で有意な差があるのか、Brunner-Munzel 検定（Brunner and Munzel 2000）[5] を利用して確認した。なお、上記の検定は多重検定となるため、p 値の水準を BH 法にて調整する。

2-3-4　統計解析

上記分析に際しては統計ソフト R（version 4.3.1）及び R-studio（2023.09.1 Build 494）を使用し、クロス表における独立性の検定及び残差分析には gmodels パッケージの CrossTable 関数、クラメールの V の算出には vcd パッケージの assocstats 関数、グループ間の差異の検定には brunnermunzel パッケージの brunnermunzel.test 関数、多重比較に際しての p 値の調整には p.adjust 関数（BH 法を指定）を利用した。

5　Brunner-Munzel 検定は、分布が同じことを仮定せず、両群から一つずつ値を取り出したとき，どちらが大きい確率も等しいという帰無仮説を検定するもの（奥村 2019、Brunner and Munzel 2000）。本調査に基づく賃金・労働時間のグループごとの分布の形状には正規性及び等分散性がみられないため、これらを前提としない検定法として同法を利用した。なお、同法の検定統計量には順位平均を用いているため、検定結果には順位平均値及び p 値に基づく検定結果を記載しつつ、参考として平均値や四分位範囲も併記した。

3 分析結果

3-1 家族形態別での稼ぎ方選択の割合比較（分析①）

まず、縦軸に家族形態（配偶者の有無×子供の有無）、横軸に稼ぎ方（雇用形態×生計維持の主従）を取り、男女別での家族形態のそれぞれのグループを分母として稼ぎ方の割合をそれぞれ比較すると、男性では、どの家族形態においても自分が生計維持者でない割合が極端に低い。また、有×有の場合、正規＆自分が生計維持者である割合が 9 割を超えている。

一方、女性においては、自分自身が生計維持者である割合は、無×無及び無×有においては男性よりやや低い程度で相応に高い水準にあるものの、有×無及び有×有の場合、その割合が極端に低下する。また、特に有×有の場合、非正規＆従たる生計維持者である割合が 6 割を超える水準となっている。

上記の傾向は、少なくとも 3 時点において変化はない。もっとも、年度変化に着目すると、若干ではあるが、女性において正規＆自分が生計維持者である割合の高まりがみられる。

図表補 2-6　家族形態別での稼ぎ方の選択

	（2019年）				（2014年）				（2010年）			
	正規		非正規		正規		非正規		正規		非正規	
	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外
男女計	55.0%	11.3%	14.5%	19.2%	56.4%	11.0%	13.1%	19.4%	59.4%	9.4%	13.2%	18.0%
無×無	58.5%	7.5%	25.0%	9.1%	59.5%	8.9%	21.4%	10.2%	62.4%	6.5%	24.3%	6.9%
無×有	54.6%	5.2%	31.0%	9.2%	42.9%	4.6%	38.7%	13.9%	47.4%	5.6%	38.6%	8.4%
有×無	49.9%	18.2%	8.6%	23.4%	52.8%	15.2%	8.0%	24.1%	54.6%	13.9%	7.5%	24.0%
有×有	53.8%	13.4%	4.4%	28.5%	56.9%	12.3%	4.3%	26.5%	60.2%	10.4%	4.9%	24.6%
男性	79.5%	3.2%	14.7%	2.5%	81.4%	3.1%	11.5%	4.0%	85.4%	1.4%	11.4%	1.7%
無×無	66.0%	5.6%	24.4%	4.0%	67.2%	5.8%	18.8%	8.3%	71.5%	3.4%	20.8%	4.3%
無×有	70.7%	0.9%	25.3%	3.1%	80.1%	0.5%	11.2%	8.2%	83.5%	3.5%	11.8%	1.1%
有×無	85.5%	2.8%	10.0%	1.7%	83.7%	2.4%	12.0%	1.9%	88.9%	0.9%	9.6%	0.6%
有×有	90.8%	1.5%	6.2%	1.5%	92.4%	1.3%	5.4%	0.9%	93.5%	0.2%	5.9%	0.4%
女性	28.2%	20.0%	14.4%	37.4%	26.8%	20.4%	15.0%	37.8%	24.1%	20.2%	15.5%	40.1%
無×無	49.0%	9.9%	25.7%	15.4%	49.7%	13.0%	24.6%	12.7%	49.2%	10.9%	29.4%	10.6%
無×有	46.1%	7.4%	34.0%	12.5%	31.1%	5.9%	47.3%	15.7%	37.6%	6.2%	45.8%	10.4%
有×無	16.5%	32.5%	7.3%	43.7%	18.8%	29.2%	3.6%	48.3%	14.4%	29.1%	5.1%	51.3%
有×有	10.2%	27.3%	2.2%	60.3%	8.8%	27.2%	2.9%	61.1%	7.3%	26.4%	3.4%	62.9%

1）　縦軸は配偶者の有無×子供の有無の組合せ（例えば「無×無」は配偶者無＆子供無）、横軸は生計維持者の主従で「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者。
2）　各年、「正規・自分」「正規・自分以外」「非正規・自分」「非正規・自分以外」の計が 100% となる。

上記の多重クロス表において特に特徴的と考えられる①家族形態が無×無における男女の稼ぎ方の差、②家族形態が有×有における男女の稼ぎ方の差、③男性の稼ぎ方についての無×無及び有×有での差、④女性の稼ぎ方についての無×無及び有×有での差について残差分析をしたところ、③における差以外については、全ての組み合わせにおいて期待される％との比較において有意な差がみられた。

図表補 2-7　検定結果（2019 年）

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
無×無	男性	+++	▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	（度数）	1,355	77	1,421	247
	女性	▲▲▲	++	+++	+++
	（度数）	844	126	1,966	560
	男女計(期待%)	33.3%	3.1%	51.3%	12.2%

Chi^2 = 317.03, d.f. = 3, p <0.001, Cramer's V = 0.219

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
有×有	男性	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	（度数）	2,031	50	622	116
	女性	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	（度数）	138	501	182	2,913
	男女計(期待%)	33.1%	8.4%	12.3%	46.2%

Chi^2 = 4810.87, d.f. = 3, p<0.001, Cramer's V= 0.857

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
男性	無×無	▲▲▲		+++	+++
	（度数）	1,355	77	1,421	247
	有×有	+++		▲▲▲	▲▲▲
	（度数）	2,031	50	622	116
	男女計(期待%)	57.2%	2.1%	34.5%	6.1%

Chi^2 = 488.22, d.f. = 3, p<0.001, Cramer's V= 0.287

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
女性	無×無	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	（度数）	844	126	1,966	560
	有×有	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	（度数）	138	501	182	2,913
	男女計(期待%)	13.6%	8.7%	29.7%	48.0%

Chi^2 = 3804.01, d.f. = 3, p<0.001 ,Cramer's V= 0.725

1) 縦軸の「有×有」は配偶者有＆子供有、「無×無」は配偶者無＆子供無、横軸の「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者。
2) 度数は原数値。期待%は期待度数を%表示したもの。
3) 「▲▲▲」は p ＜ 0.01 で有意に期待%より低い、「＋＋＋」は p ＜ 0.01 で有意に期待%より高い、「▲▲」は p ＜ 0.1 で有意に期待%より低い、「＋＋」は p ＜ 0.1 で有意に期待%より高い、▲のない灰色は期待%より低いが有意でない、＋のない白色は期待%より高いが有意でない、を表す。

また、上記の残差分析について 2010 年・2014 年についても行ったところ、2019 年と同様の結果が得られており、2010 年及び 2014 年時点においても同様の関係性が生じている。

図表補 2-8　検定結果（2010 年及び 2014 年）

2010 年

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
無×無	男性	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	（度数）	1,748	53	1,466	194
	女性	▲▲▲	+++	+++	+++
	（度数）	1,031	190	2,972	809
	男女計(期待%)	32.8%	2.9%	52.4%	11.9%

Chi^2 = 899.60, d.f. = 3, p <0.001, Cramer's V =0.33

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
男性	無×無	▲▲▲	+++	+++	+++
	（度数）	1,748	53	1,466	194
	有×有	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	（度数）	3,504	12	1,064	53
	男女計(期待%)	64.9%	0.8%	31.3%	3.1%

Chi^2 = 600.22, d.f. = 3, p<0.001, Cramer's V=0.27

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
有×有	男性	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	（度数）	3,504	12	1,064	53
	女性	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	（度数）	204	672	236	4,360
	男女計(期待%)	36.7%	6.8%	12.9%	43.7%

Chi^2 = 8292.16, d.f. = 3, p<0.001, Cramer's V= 0.91

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
女性	無×無	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	（度数）	1,031	190	2,972	809
	有×有	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	（度数）	204	672	236	4,360
	男女計(期待%)	11.8%	8.2%	30.6%	49.4%

Chi^2 =5586.38, d.f. = 3, p<0.001 ,Cramer's V= 0.73

2014 年

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
無×無	男性	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	（度数）	1,788	135	1,858	410
	女性	▲▲▲	+++	+++	+++
	（度数）	1,178	274	3,152	1,105
	男女計(期待%)	30.0%	4.1%	50.6%	15.3%

Chi^2 = 607.26, d.f. = 3, p <0.001, Cramer's V =0.25

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
男性	無×無	▲▲▲	+++	+++	+++
	（度数）	1,788	135	1,858	410
	有×有	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	（度数）	3,186	49	897	83
	男女計(期待%)	59.2%	2.2%	32.8%	5.9%

Chi^2 = 985.17, d.f. = 3, p<0.001, Cramer's V= 0.34

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
有×有	男性	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	（度数）	3,186	49	897	83
	女性	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	（度数）	186	648	251	4,738
	男女計(期待%)	33.6%	6.9%	11.4%	48.0%

Chi^2 = 7989.48, d.f. = 3, p<0.001, Cramer's V=0.89

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
女性	無×無	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	（度数）	1,178	274	3,152	1,105
	有×有	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	（度数）	186	648	251	4,738
	男女計(期待%)	11.8%	8.0%	29.5%	50.7%

Chi^2 = 5604.53, d.f. = 3, p<0.001 ,Cramer's V= 0.70

もっとも、こうした傾向については、業種別にみると若干その程度が異なる可能性がある。すなわち、横軸に家族形態を取り、縦軸に業種・男女別での稼ぎ方を取り、家族形態ごとの業種・男女別での稼ぎ方の割合を算出・比較すると、どの産業においても有×有における男性・正規・自分が生計維持の割合が 9 割近傍である点は同様であるが、女性・非正規・自分以外が生計維持の割合は産業グループごとに異なっており、2019 年についてみると、第 3 次産業②が最も高く、第 3 次産業①ではその割合が 4 割強に低下しており、第 2 次産業及び第 3 次産業①では女性・正規・自分以外が生計維持の割合も 3 ～ 4 割程度の水準となっている。もっとも、いずれにせよどの産業グループにおいても、女性において自分が生計維持とする割合は低い水準に留まっている。

図表補 2-9　家族形態別での稼ぎ方（業種別）の選択（1/2）

				無×無	無×有	有×無	有×有		（参考）総計
（2019年）									
第2次	男性	正規	自分	74.7%	92.3%	89.2%	91.8%	85.1%	55.0% 男
			自分以外	5.2%	0.0%	0.5%	1.4%	2.6%	11.3% 女
		非正規	自分	18.1%	6.5%	8.9%	5.8%	10.9%	14.5% 計
			自分以外	2.0%	1.2%	1.3%	1.0%	1.4%	19.2%
	女性	正規	自分	57.4%	54.3%	11.4%	7.8%	30.8%	
			自分以外	7.9%	4.0%	44.5%	35.9%	24.0%	
		非正規	自分	27.8%	25.5%	3.5%	2.4%	14.0%	
			自分以外	6.8%	16.2%	40.7%	53.8%	31.3%	
第3次①	男性	正規	自分	78.1%	89.7%	88.6%	91.8%	86.6%	
			自分以外	2.7%	0.4%	3.1%	1.8%	2.2%	
		非正規	自分	16.0%	8.2%	6.3%	5.6%	9.4%	
			自分以外	3.3%	1.8%	2.0%	0.8%	1.8%	
	女性	正規	自分	60.2%	53.3%	27.7%	12.0%	36.5%	
			自分以外	10.8%	9.9%	32.8%	40.3%	25.2%	
		非正規	自分	21.6%	23.2%	5.2%	2.9%	12.2%	
			自分以外	7.4%	13.6%	34.2%	44.8%	26.1%	
第3次②	男性	正規	自分	53.5%	53.0%	79.6%	89.1%	70.6%	
			自分以外	7.5%	1.5%	4.8%	1.4%	4.3%	
		非正規	自分	33.3%	41.0%	13.9%	7.0%	21.2%	
			自分以外	5.7%	4.5%	1.7%	2.4%	3.9%	
	女性	正規	自分	42.7%	42.7%	13.3%	10.1%	24.8%	
			自分以外	10.0%	7.5%	29.7%	21.9%	17.5%	
		非正規	自分	26.8%	38.4%	9.0%	1.9%	15.2%	
			自分以外	20.4%	11.4%	47.9%	66.0%	42.4%	

				無×無	無×有	有×無	有×有		（参考）総計
（2014年）									
第2次	男性	正規	自分	77.2%	89.1%	89.0%	93.5%	87.1%	56.4% 男
			自分以外	5.9%	1.6%	1.7%	1.3%	3.0%	11.0% 女
		非正規	自分	15.0%	7.5%	8.8%	4.9%	9.0%	13.1% 計
			自分以外	2.0%	1.9%	0.5%	0.3%	1.0%	19.4%
	女性	正規	自分	53.9%	45.5%	14.0%	5.5%	27.5%	
			自分以外	15.1%	4.2%	42.2%	41.0%	28.5%	
		非正規	自分	22.4%	38.3%	3.2%	1.7%	12.8%	
			自分以外	8.6%	12.0%	40.6%	51.8%	31.3%	
第3次①	男性	正規	自分	74.0%	89.5%	91.7%	94.0%	87.2%	
			自分以外	4.7%	0.0%	0.7%	1.8%	2.5%	
		非正規	自分	15.4%	8.9%	7.0%	4.0%	8.1%	
			自分以外	5.9%	1.6%	0.6%	0.3%	2.1%	
	女性	正規	自分	58.8%	34.3%	27.7%	14.9%	36.2%	
			自分以外	12.5%	15.4%	32.7%	35.1%	24.1%	
		非正規	自分	20.3%	35.5%	3.4%	2.9%	12.3%	
			自分以外	8.4%	14.9%	36.2%	47.1%	27.3%	
第3次②	男性	正規	自分	57.3%	71.5%	73.5%	89.8%	72.7%	
			自分以外	6.2%	0.0%	4.2%	0.9%	3.6%	
		非正規	自分	23.0%	14.2%	18.3%	7.2%	15.8%	
			自分以外	13.6%	14.3%	4.0%	2.1%	7.8%	
	女性	正規	自分	44.8%	27.5%	16.4%	7.6%	23.4%	
			自分以外	12.7%	4.1%	25.1%	21.9%	17.3%	
		非正規	自分	27.0%	51.7%	3.7%	3.1%	16.5%	
			自分以外	15.5%	16.6%	54.7%	67.4%	42.8%	

1）縦軸の「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者、横軸は配偶者の有無×子供の有無の組合せ（例えば「無×無」は配偶者無＆子供無）。

図表補 2-9　家族形態別での稼ぎ方（業種別）の選択（2/2）

				無×無	無×有	有×無	有×有		（参考）総計	
（2010年）										
第2次	男性	正規	自分	79.5%	81.6%	92.4%	95.1%	89.8%	59.4%	男
			自分以外	4.3%	4.5%	0.5%	0.0%	1.4%	9.4%	女
		非正規	自分	14.2%	11.0%	6.8%	4.8%	8.0%	13.2%	計
			自分以外	2.0%	2.9%	0.3%	0.1%	0.7%	18.0%	
	女性	正規	自分	50.5%	37.8%	14.2%	5.8%	22.9%		
			自分以外	16.5%	13.4%	39.5%	40.8%	31.2%		
		非正規	自分	24.7%	37.5%	4.9%	2.8%	12.6%		
			自分以外	8.3%	11.3%	41.4%	50.6%	33.4%		
第3次①	男性	正規	自分	83.8%	87.9%	91.1%	95.5%	91.2%		
			自分以外	1.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.4%		
		非正規	自分	12.7%	11.7%	8.3%	4.2%	7.5%		
			自分以外	2.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.9%		
	女性	正規	自分	59.2%	48.4%	20.6%	13.1%	36.6%		
			自分以外	11.3%	0.5%	32.2%	35.7%	22.3%		
		非正規	自分	23.0%	37.7%	4.0%	1.3%	13.4%		
			自分以外	6.5%	13.4%	43.2%	49.9%	27.6%		
第3次②	男性	正規	自分	59.0%	82.9%	83.9%	90.2%	77.4%		
			自分以外	3.9%	4.5%	1.9%	0.6%	2.1%		
		非正規	自分	30.1%	12.4%	13.3%	8.3%	17.3%		
			自分以外	7.0%	0.2%	1.0%	0.9%	3.2%		
	女性	正規	自分	43.7%	35.4%	12.3%	6.4%	20.5%		
			自分以外	9.1%	5.5%	24.8%	20.5%	16.5%		
		非正規	自分	33.9%	49.5%	5.6%	4.0%	17.0%		
			自分以外	13.3%	9.6%	57.3%	69.1%	46.0%		

1）縦軸の「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者、横軸は配偶者の有無×子供の有無の組合せ（例えば「無×無」は配偶者無＆子供無）。

また、こうした産業間での違いは 2010 年・2014 年においてみられる。

3-2　男女×子供の有無別での働き方の違いによる労働時間及び賃金の差の比較（分析②）

3-2-1　労働時間

男女×雇用形態別でのそれぞれ労働時間について、家族形態のグループのうちの「無×無」及び「有×有」で平均値・中央値の差をみると、男性の場合、どの組み合わせにおいても中央値は区分 6（40 ～ 45 時間 / 週）となっており、この時間区分に分布が集中していることが窺えるほか、正規雇用・非正規雇用とも「有×有」の方が労働時間の平均区分が上方に押し上げられており、配偶者・子供有りの場合、男性においては雇用形態を問わず長時間働く主体が増える傾向がある点が窺える。また、非正規雇用の場合、「有×有」の男性の方が、第一四分位が 4（30 ～ 35 時間 / 週）→ 5（35 ～ 40 時間 / 週）にシフトしており、分布における度数の偏りが上方に見られる傾向が強まっている状況が窺える。

一方、女性の場合、正規雇用・非正規雇用ともに「有×有」の方が平均値が低いものの、正規雇用においては中央値は変わらず、平均値の差も非正規雇用に比べて小さい。一方、非正規雇用については中央値も 5（35 ～ 40 時間 / 週）→ 3（25 ～ 30 時間 / 週）と大きく異なるほか、第一四分位・第三四分位とも下方に遷移している。このため、配偶者・子供有り

の場合、女性においては労働時間が短くなる傾向がみられるが、特に非正規雇用においてその傾向が強いことが窺える。

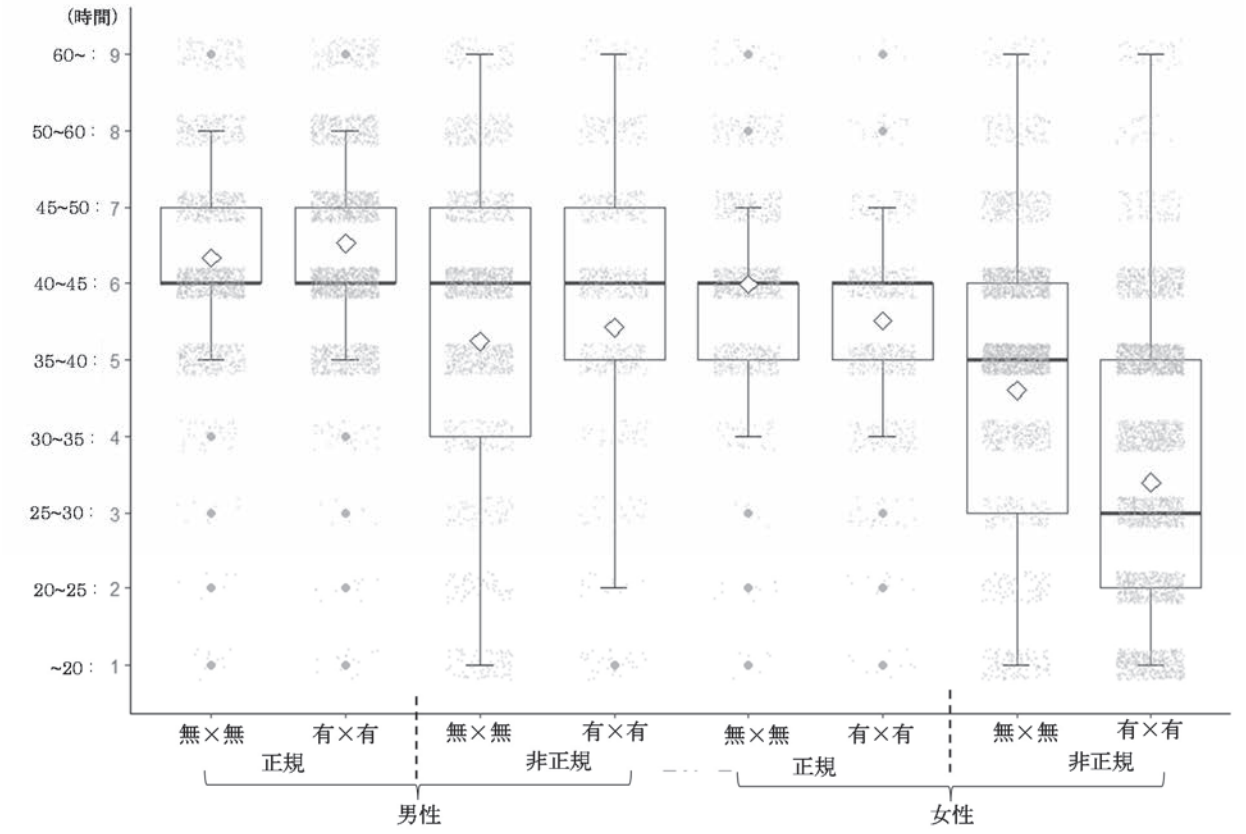
なお、男女とも、正規雇用の方がボックスの範囲（第一四分位～第三四分位）が非正規雇用に比べて小さく、正規雇用においては子供を有することに伴う労働時間の調整が非正規雇用に比べて難しい状況も伺える。

図表補 2-10　男女×雇用形態×家族形態別での労働時間の比較（2019 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	6.34	6	1.51	1	9	6	7	1,402
		有×有	6.53	6	1.27	1	9	6	7	2,044
	非正規	無×無	5.25	6	2.39	1	9	4	7	1,576
		有×有	5.43	6	2.06	1	9	5	7	707
女性	正規	無×無	5.99	6	1.2	1	9	5	6	942
		有×有	5.51	6	1.25	1	9	5	6	620
	非正規	無×無	4.6	5	1.97	1	9	3	6	2,379
		有×有	3.39	3	1.79	1	9	2	5	2,950

1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2) n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-11　ボックスプロットによる労働時間の分布比較（2019 年）



1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2) 白抜きのひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

男女・雇用形態・配偶者＆子供の有無別のグループごとに、労働時間の差について検定すると、男性・正規における「無×無」⇔「有×有」、男性・非正規における同様の比較においてp＜0.01、それ以外の以下の比較においてはp＜0.001の水準で有意差がみられた。

図表補 2-12　検定結果（2019 年）

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	8,307.1	8,592.3	6,995.3	7,418.8	7,568.7	5,945.5	5,593.4	3,402.5
（Mean）	6.58	6.59	5.20	5.72	6.03	5.67	4.61	3.24
（Median）	6	6	5	6	6	6	5	3

	①	②	③	④
比較	男性＆正規 無×無⇔有×有	男性＆非正規 無×無⇔有×有	男性＆無×無 正規⇔非正規	男性＆有×有 正規⇔非正規
p値	＜0.01	＜0.01	＜0.001	＜0.001

	⑤	⑥	⑦	⑧
比較	女性＆正規 無×無⇔有×有	女性＆非正規 無×無⇔有×有	女性＆無×無 正規⇔非正規	女性＆有×有 正規⇔非正規
p値	＜0.001	＜0.001	＜0.001	＜0.001

	⑨	⑩	⑪	⑫
比較	正規＆無×無 男性⇔女性	正規＆有×有 男性⇔女性	非正規＆無×無 男性⇔女性	非正規＆有×有 男性⇔女性
p値	＜0.001	＜0.001	＜0.001	＜0.001

1)「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。

更に、2019 年に観察された諸傾向について、2010 年･2014 年における状況と比較すると、①男性においては、正規･非正規を問わず、「有×有」の方が労働時間の平均が長くなる傾向、②男性・正規においては分布の四分位範囲は変わらないが、非正規においては「有×有」の方が、分布が上方にシフトする傾向、③女性においては、正規・非正規を問わず、「有×有」の方が労働時間の平均が短く、非正規においてその傾向が特に強まる傾向、④女性・非正規において、「有×有」については特に分布の形状が下方に遷移する傾向は変わらずみられた。

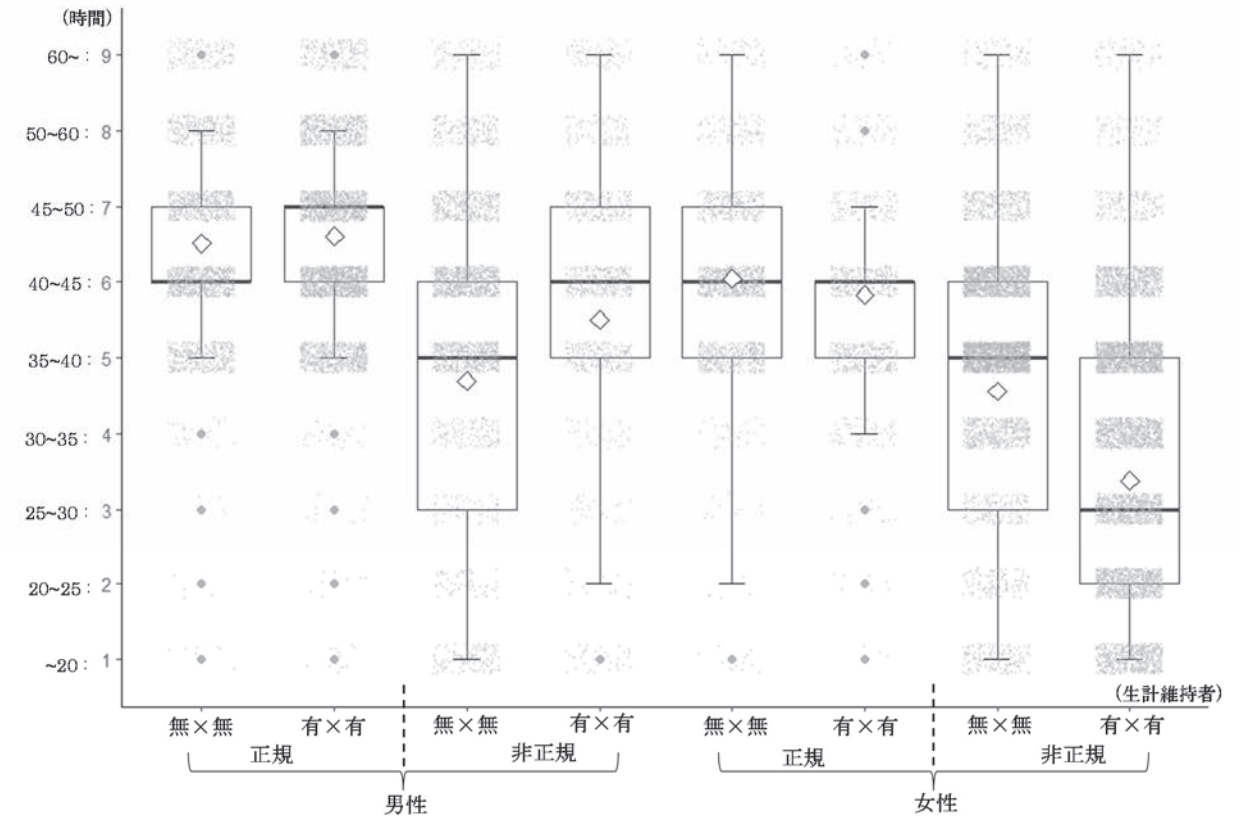
一方、2010 ～ 2019 年における違いに着目すると、①まず、2014 年以降、男性・正規の労働時間の第三四分位点が下方シフト（8 → 7）している。②男性･非正規のうち、「無×無」の労働時間の第三四分位点が 2019 年時点では上方にシフト（6 → 7）している。③女性・正規において、2019 年時点において、「無×無」の労働時間の第三四分位点が下方にシフト（7 → 6）し、「有×有」の四分位範囲と同じ状態になっている。④このほか、総じて女性・非正規を除いた各グループにおいて、労働時間区分 6 への分布の集中も伺われる。

図表補 2-13　男女×雇用形態×配偶者＆子供の有無別での労働時間の比較（2014 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	6.51	6	1.29	1	9	6	7	1,903
		有×有	6.60	7	1.25	1	9	6	7	3,206
	非正規	無×無	4.69	5	2.20	1	9	3	6	2,226
		有×有	5.50	6	2.13	1	9	5	7	955
女性	正規	無×無	6.04	6	1.16	1	9	5	7	1,445
		有×有	5.83	6	1.19	1	9	5	6	826
	非正規	無×無	4.56	5	1.98	1	9	3	6	4,128
		有×有	3.38	3	1.88	1	9	2	5	4,894

1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-14 ボックスプロットによる労働時間の分布比較（2014 年）



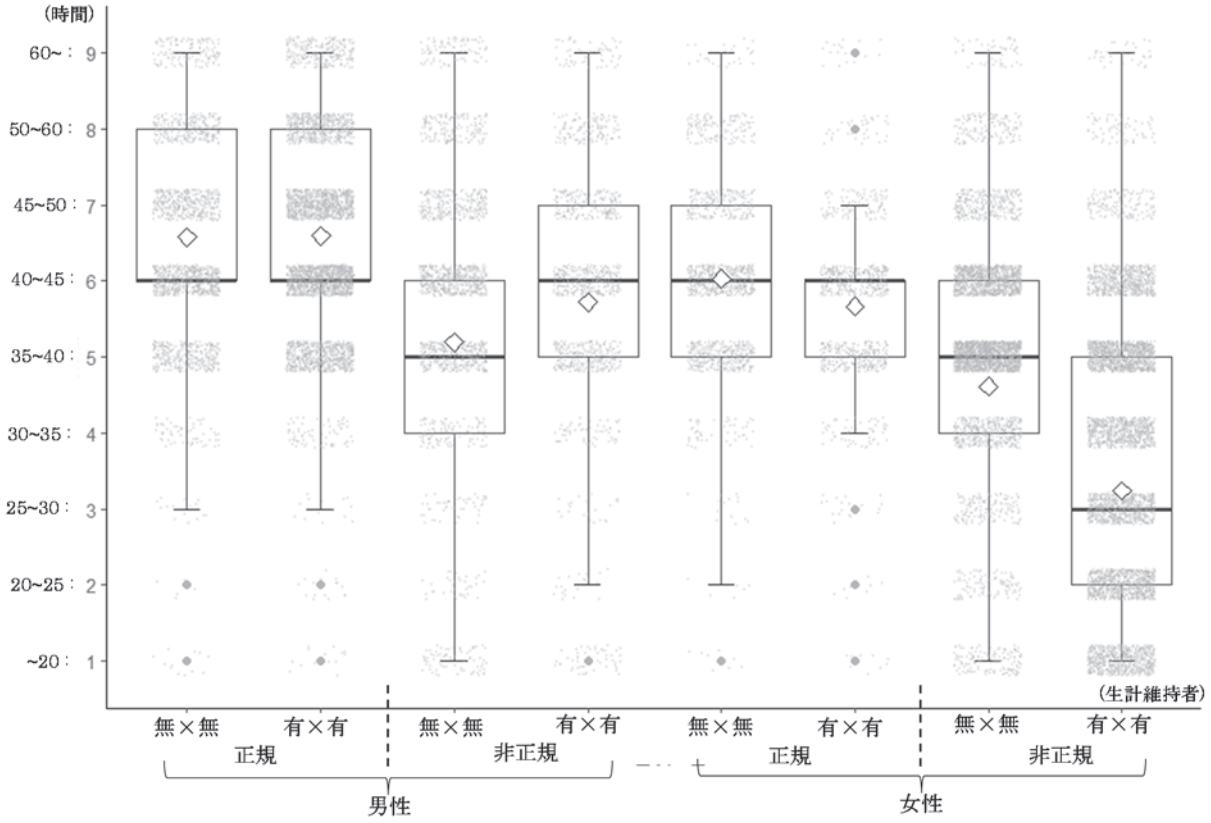
1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　白抜きのひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

図表補 2-15　男女×雇用形態×配偶者＆子供の有無別での労働時間の比較（2010 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	6.58	6	1.46	1	9	6	8	1,787
		有×有	6.59	6	1.34	1	9	6	8	3,490
	非正規	無×無	5.2	5	2.01	1	9	4	6	1,652
		有×有	5.72	6	1.81	1	9	5	7	1,112
女性	正規	無×無	6.03	6	1.25	1	9	5	7	1,216
		有×有	5.67	6	1.27	1	9	5	6	869
	非正規	無×無	4.61	5	1.79	1	9	4	6	3,764
		有×有	3.24	3	1.93	1	9	2	5	4,563

1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-16　ボックスプロットによる労働時間の分布比較（2010 年）



1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　白抜きのひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

なお、2010 年・2014 年における男女・雇用形態・配偶者＆子供の有無別のグループ毎の労働時間の差については、2019 年と同様、それぞれのグループ間において有意な差がみられた。

図表補 2-17　検定結果（2014 年及び 2010 年）

2014年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	13,229.0	13,526.3	10,701.0	11,762.9	11,702.5	10,290.4	8,747.0	5,444.4
（Mean）	6.51	6.60	4.69	5.50	6.04	5.83	4.56	3.38
（Median）	6	7	5	6	6	6	5	3

	①	②	③	④
比較	男性＆正規 無×無⇔有×有	男性＆非正規 無×無⇔有×有	男性＆無×無 正規⇔非正規	男性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.05	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑤	⑥	⑦	⑧
比較	女性＆正規 無×無⇔有×有	女性＆非正規 無×無⇔有×有	女性＆無×無 正規⇔非正規	女性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑨	⑩	⑪	⑫
比較	正規＆無×無 男性⇔女性	正規＆有×有 男性⇔女性	非正規＆無×無 男性⇔女性	非正規＆有×有 男性⇔女性
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

2010年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	12,237.7	12,438.5	10,287.5	10,693.9	10,956.7	9,756.6	8,303.7	5,075.8
（Mean）	6.58	6.59	5.20	5.72	6.03	5.67	4.61	3.24
（Median）	6	6	5	6	6	6	5	3

	①	②	③	④
比較	男性＆正規 無×無⇔有×有	男性＆非正規 無×無⇔有×有	男性＆無×無 正規⇔非正規	男性＆有×有 正規⇔非正規
p値	0.24	< 0.05	< 0.001	< 0.001

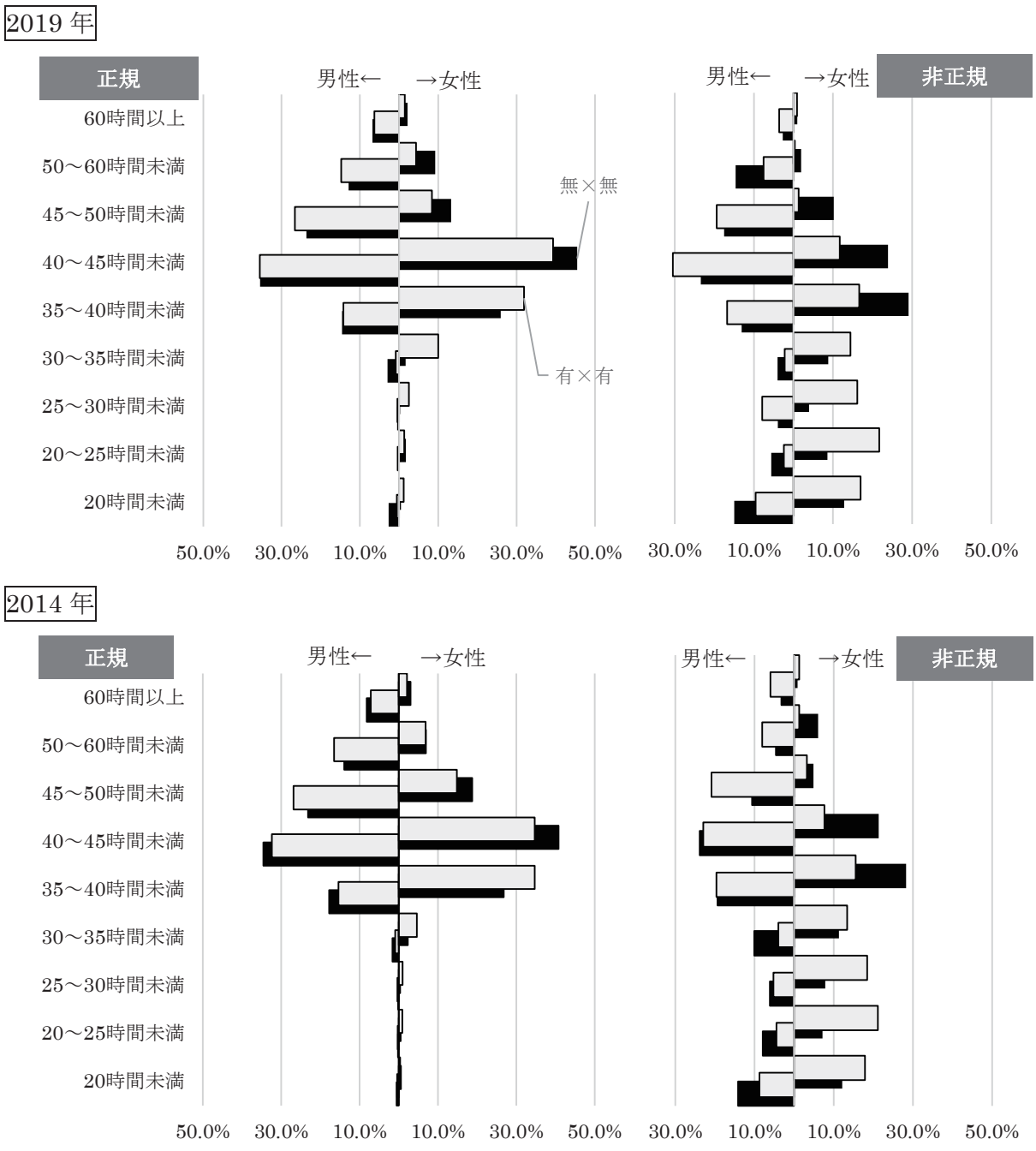
	⑤	⑥	⑦	⑧
比較	女性＆正規 無×無⇔有×有	女性＆非正規 無×無⇔有×有	女性＆無×無 正規⇔非正規	女性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑨	⑩	⑪	⑫
比較	正規＆無×無 男性⇔女性	正規＆有×有 男性⇔女性	非正規＆無×無 男性⇔女性	非正規＆有×有 男性⇔女性
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。

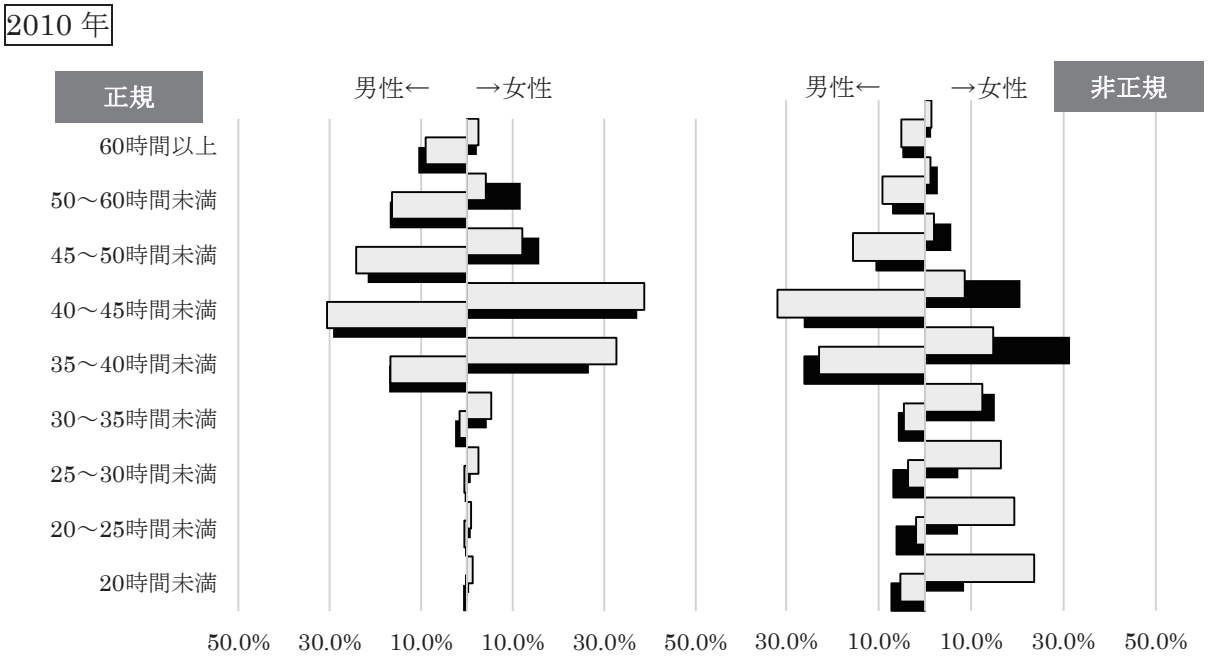
参考まで、2010 年～ 2019 年におけるグループごとの度数分布を以下に掲載した。特に女性における分布形状の違いが目立ち、女性・正規において「無×無」と「有×有」を比較すると、「有×有」では 40 時間未満の労働者の割合が高い傾向にある。また、女性・非正規ではそもそもの分布が下方に広がっており、その中で「無×無」と「有×有」を比較すると、「有×有」では 35 時間未満の労働者の割合が高い傾向にある。そして、それぞれのこうした傾向には 2010 年から 2019 年に至るまで変化がみられていない。

図表補 2-18　男女×子供の有無×雇用形態別での労働時間の度数分布（1/2）



1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。

図表補 2-18　男女×子供の有無×雇用形態別での労働時間の度数分布（2/2）



1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。

3-2-2　賃金

男女×雇用形態別でのそれぞれの賃金について、配偶者＆子供の有無の組み合わせである「無×無」及び「有×有」を比較しつつ、平均値・中央値その他分布状況の違いをみると、男性の場合、労働時間の場合と異なり、各グループで賃金の平均値･中央値が異なっている。そして、正規・非正規に平均値・中央値の水準に断絶がある中、正規・非正規とも「有×有」の方が賃金の平均区分が上方に押し上げられている。特に、男性・正規の「有×有」における分布の上方へのシフト及び偏りが著しい。なお、非正規の場合、「有×有」の男性の方が、分布が上方にシフトしているものの、正規の場合と異なり、四分位範囲が相当拡大している。

一方、女性の場合、労働時間の状況と同様、正規・非正規ともに「有×有」の方が平均値が低いものの、正規においては中央値は変わらず、平均値の差も非正規に比べて小さい。非正規についても、分布の形状は労働時間と同じ形状をしており、中央値・第一四分位・第三四分位とも「有×有」の方が下方に遷移している。

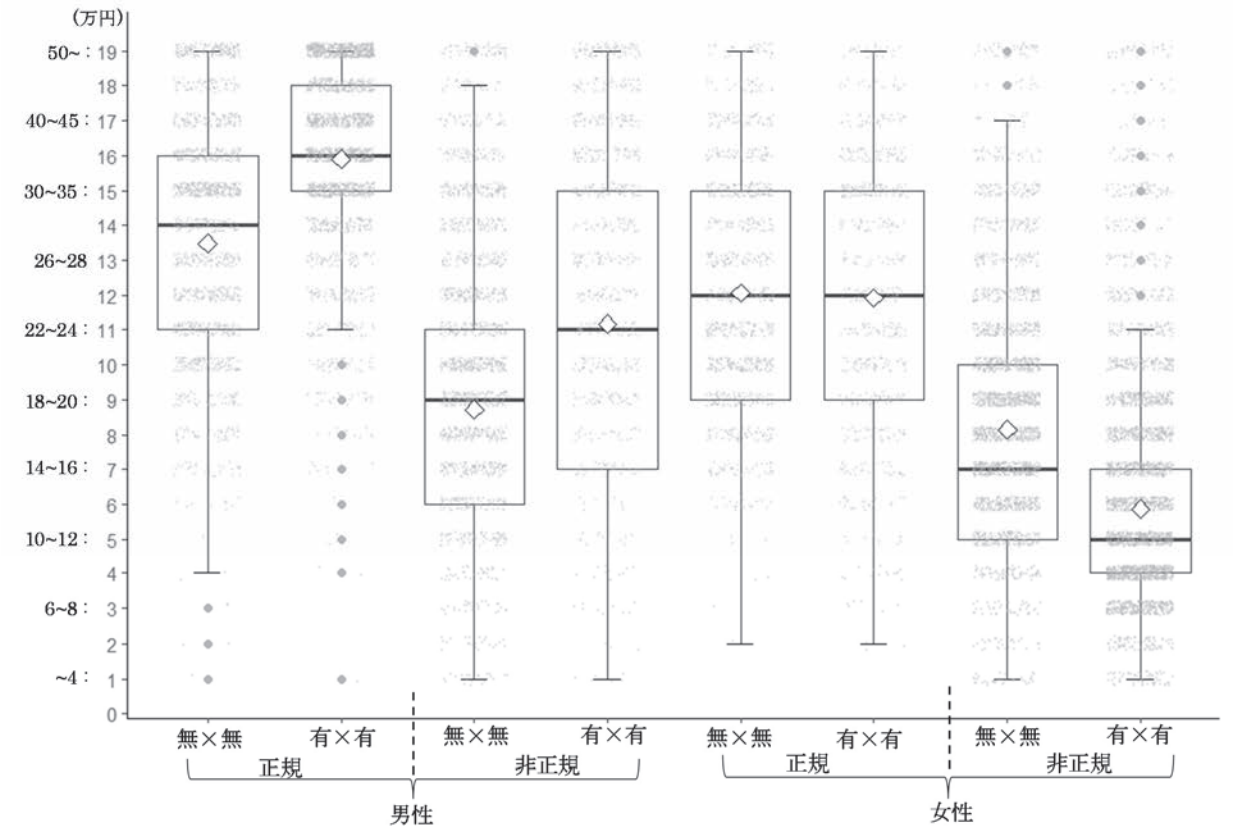
なお、男性･正規においては「有×有」の四分位範囲が高水準かつ最も縮小している一方、女性・正規では「無×無」「有×有」で四分位範囲とその水準に違いがない。こうした中で、労働時間の分布における中央値が女性・非正規の「有×有」を除いて 6 の区分に集中していたことを踏まえると、男性・正規で「有×有」のグループが時間当たりの収入効率も高い状態になっている。

図表補 2-19　男女×雇用形態×配偶者＆子供の有無別での賃金の比較（2019 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	13.48	14	3.54	1	19	11	16	1,419
		有×有	15.89	16	2.6	1	19	15	18	2,069
	非正規	無×無	8.71	9	4.08	1	19	6	11	1,603
		有×有	11.17	11	4.92	1	19	7	15	723
女性	正規	無×無	12.06	12	3.49	2	19	9	15	961
		有×有	11.92	12	3.77	2	19	9	15	627
	非正規	無×無	8.14	7	4.22	1	19	5	10	2,409
		有×有	5.87	5	3.31	1	19	4	7	2,981

1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-20　ボックスプロットによる賃金の分布比較



1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　白抜きのひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

各グループにおける賃金の差について検定すると、女性・正規における賃金差以外については、$p < 0.001$ の水準で有意差がみられた。

図表補 2-21　検定結果（2019 年）

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	8,706.6	10,370.6	6,005.5	8,128.8	7,444.4	7,326.2	4,752.2	3,124.2
（Mean）	13.48	15.89	8.71	11.17	12.06	11.92	8.14	5.87
（Median）	14	16	9	11	12	12	7	5

	①	②	③	④
比較	男性＆正規 無×無⇔有×有	男性＆非正規 無×無⇔有×有	男性＆無×無 正規⇔非正規	男性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑤	⑥	⑦	⑧
比較	女性＆正規 無×無⇔有×有	女性＆非正規 無×無⇔有×有	女性＆無×無 正規⇔非正規	女性＆有×有 正規⇔非正規
p値	0.903	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑨	⑩	⑪	⑫
比較	正規＆無×無 男性⇔女性	正規＆有×有 男性⇔女性	非正規＆無×無 男性⇔女性	非正規＆有×有 男性⇔女性
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。

2019 年に観察された諸傾向について、2010 年･2014 年における状況と比較すると、概ね、2019 年に観察された諸傾向が 2010 年・2014 年にみられている。もっとも、女性＆正規における「無×無」と「有×有」における賃金差については、2014 年では後者の水準が高く、2010 年では前者の数字が高いなど、一定していないようにみえる。敢えて言えば、両者に明確な差がなくなってきたと考えることもできるかもしれない。

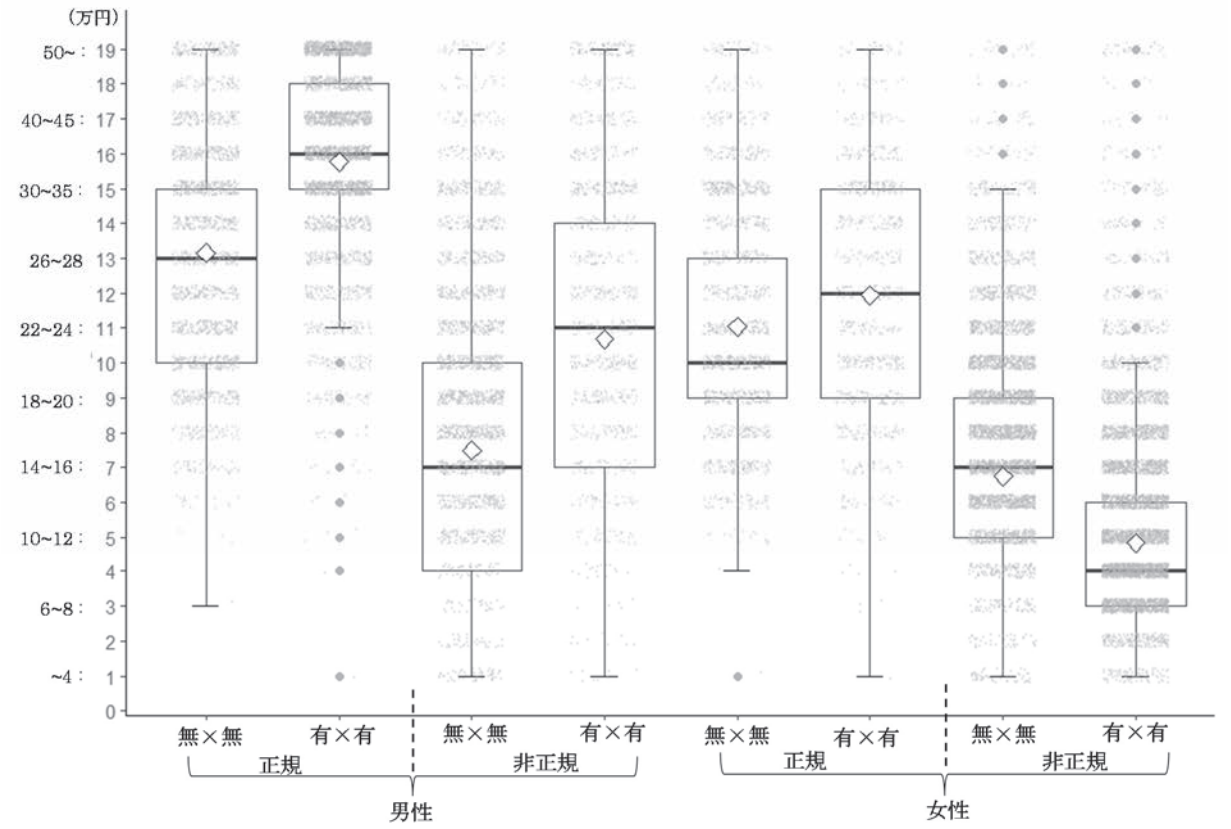
この点、2010 年・2014 年における男女・雇用形態・配偶者＆子供の有無別のグループ毎の賃金の差についても、それぞれのグループ間において有意な差がみられた。もっとも、女性＆正規における「無×無」と「有×有」の賃金差における有意水準は、年度を追うごとに低くなっており、2019 年に近づくにつれ、両者に賃金差があるとは言いづらい状況になっているとも解釈し得えよう。

図表補 2-22　男女×雇用形態×配偶者＆子供の有無別での賃金の比較（2014 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	13.15	13	3.28	3	19	10	15	1,905
		有×有	15.76	16	2.58	1	19	15	18	3,218
	非正規	無×無	7.48	7	4.02	1	19	4	10	2,217
		有×有	10.68	11	4.57	1	19	7	14	966
女性	正規	無×無	11.05	10	3.18	1	19	9	13	1,446
		有×有	11.95	12	3.47	1	19	9	15	827
	非正規	無×無	6.75	7	3.22	1	19	5	9	4,124
		有×有	4.84	4	2.58	1	19	3	6	4,920

1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-23　ボックスプロットによる賃金の分布比較（2014 年）



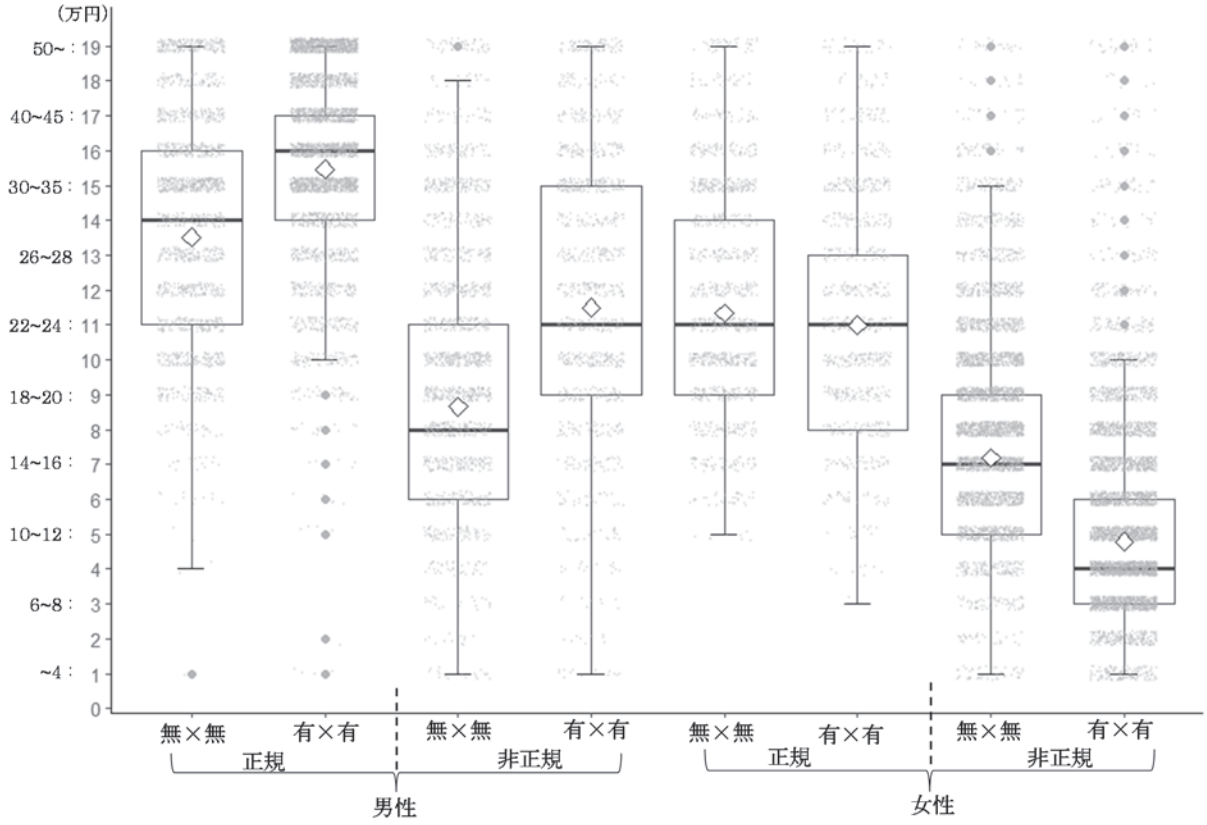
1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　白抜きのひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

図表補 2-24　男女×雇用形態×配偶者＆子供の有無別での賃金の比較（2010 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	13.51	14	3.06	1	19	11	16	1,776
		有×有	15.46	16	2.67	1	19	14	17	3,493
	非正規	無×無	8.67	8	3.52	1	19	6	11	1,656
		有×有	11.5	11	4.5	1	19	9	15	1,114
女性	正規	無×無	11.34	11	3.21	5	19	9	14	1,213
		有×有	10.99	11	3.45	3	19	8	13	867
	非正規	無×無	7.19	7	3.33	1	19	5	9	3,756
		有×有	4.78	4	2.76	1	19	3	6	4,581

1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-25　ボックスプロットによる賃金の分布比較（2010 年）



1)　「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。
2)　白抜きのひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

図表補 2-26　検定結果（2014 年及び 2010 年）

2014年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	13,187.3	15,042.0	9,070.5	11,219.1	11,001.1	10,565.0	7,080.8	3,872.6
（Mean）	13.15	15.76	7.48	10.68	11.05	11.95	6.75	4.84
（Median）	13	16	7	11	10	12	7	4

	①	②	③	④
比較	男性＆正規 無×無⇔有×有	男性＆非正規 無×無⇔有×有	男性＆無×無 正規⇔非正規	男性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑤	⑥	⑦	⑧
比較	女性＆正規 無×無⇔有×有	女性＆非正規 無×無⇔有×有	女性＆無×無 正規⇔非正規	女性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.05	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑨	⑩	⑪	⑫
比較	正規＆無×無 男性⇔女性	正規＆有×有 男性⇔女性	非正規＆無×無 男性⇔女性	非正規＆有×有 男性⇔女性
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

2010年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	13,770.9	16,423.6	9,262.0	12,391.8	11,731.2	12,320.5	7,630.4	4,539.0
（Mean）	13.51	15.46	8.67	11.50	11.34	10.99	7.19	4.78
（Median）	14	16	8	11	11	11	7	4

	①	②	③	④
比較	男性＆正規 無×無⇔有×有	男性＆非正規 無×無⇔有×有	男性＆無×無 正規⇔非正規	男性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

	⑤	⑥	⑦	⑧
比較	女性＆正規 無×無⇔有×有	女性＆非正規 無×無⇔有×有	女性＆無×無 正規⇔非正規	女性＆有×有 正規⇔非正規
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

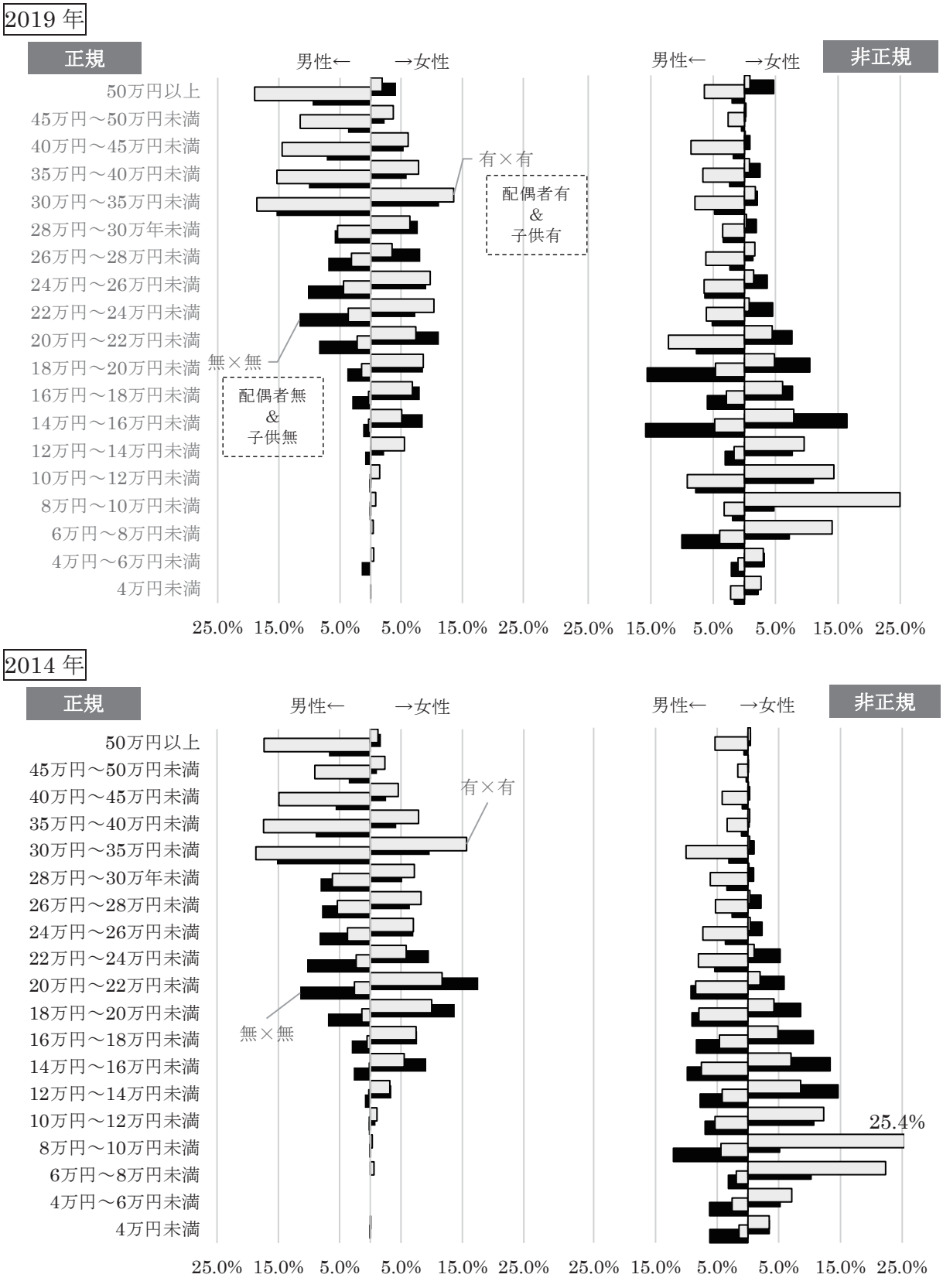
	⑨	⑩	⑪	⑫
比較	正規＆無×無 男性⇔女性	正規＆有×有 男性⇔女性	非正規＆無×無 男性⇔女性	非正規＆有×有 男性⇔女性
p値	< 0.001	< 0.001	< 0.001	< 0.001

1) 「無×無」は配偶者無＆子供無、「有×有」は配偶者有＆子供有。

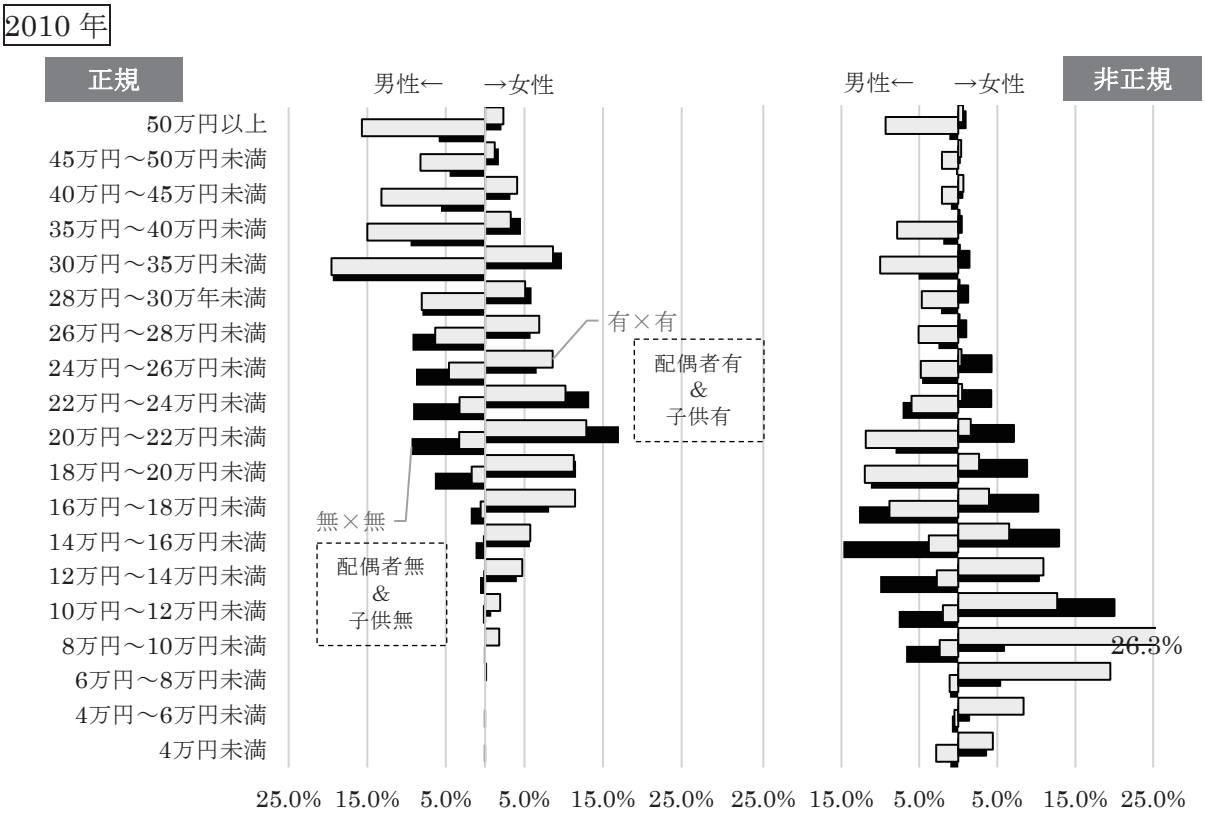
最後に、2010 年～ 2019 年におけるグループごとの度数分布を以下に掲載した。各年において、男性・正規において、無×無に比して有×有の賃金水準の分布が上方に偏っていること、その一方で女性･非正規において無×無に比して有×有の賃金水準の分布が下方に偏っ

ていることが特徴としてみられる。また、3 時点ではこうした傾向に変化もみられていない。

図表補 2-27　男女×配偶者＆子供の有無×雇用形態別での賃金の度数分布（1/2）



図表補 2-27　男女×子供の有無×雇用形態別での賃金の度数分布（2/2）



4　分析結果の要約と考察

4-1　分析結果の要約

分析①により、2010 年から 2019 年に至るまで、配偶者有＆子供有の男性は正規＆主たる稼ぎ手、女性は非正規＆従たる稼ぎ手、という状況が変わらず続いていることが観察された。また、配偶者＆子供の有無と働き方の組み合わせに有意な関連がみられる中、①男性であると正規＆自分が稼ぎ手である割合が有意に高まる（女性であると有意に低下する）、②男性については「無×無」との比較で「有×有」であると正規＆自分が稼ぎ手の割合が有意に高まる、③女性については「無×無」との比較で「有×有」であると正規＆自分が稼ぎ手の割合が有意に低下する傾向がみて取れた。その上、こうした傾向は、少なくとも 2010 年・2014 年・2019 年の 3 時点では変わらない状況にあった。

分析②の労働時間に係る分析により、男女とも非正規の方が四分位範囲が広い一方、正規については男女とも、「有×有」「無×無」を問わずその範囲が狭く、正規であることに伴う労働時間の調節の難しさが窺われた。また、「有×有」の女性＆非正規において、労働時間の平均値・中央値・分布が他と比べて大きく下方にシフトしており、この形態が労働時間の調整を一手に引き受けていることが推察された。さらに、①男性においては「有×有」の方が「無×無」に比べて正規・非正規とも労働時間が有意に長く、女性では逆になっている、②男性も女性も、「有×有」「無×無」を問わず正規の方が労働時間が有意に長くなっている、

③正規・非正規、「有×有」「無×無」を問わず、男性の方が女性より労働時間が有意に長くなっている、との傾向が見て取れた。その上、こうした傾向は少なくとも 2010 年･2014 年･2019 年の 3 時点では変わらない状況にあった。

分析②の賃金に係る分析により、男女、「有×有」「無×無」を問わず賃金の水準は正規の方が高いが、特に「有×有」の男性・正規においてその水準が高い上、四分位範囲も狭い一方､「有×有」の女性･非正規はその真逆となっており､それぞれのグループが相補関係になっている状態が窺われた。また、労働時間の分布状況と合わせると、男性における労働時間の中央値が区分 6 に集中する中､「有×有」の男性･正規の賃金水準が最も高い状態にあるため、このグループの時間当たり賃金の水準も高いことが伺われる。一方、「有×有」の女性・正規の賃金水準は必ずしも「無×無」との比較において高いわけではないため、こうした傾向は窺われない。さらに、①男性においては「有×有」の方が「無×無」に比べて正規・非正規とも賃金が有意に高く、女性では非正規において逆になっている、②男性も女性も、「有×有」「無×無」を問わず正規の方が賃金が有意に高くなっている、③正規・非正規、「有×有」「無×無」を問わず、男性の方が女性より賃金が有意に高くなっている、との傾向が見て取れた。その上、こうした傾向は少なくとも 2010 年・2014 年・2019 年の 3 時点では変わらない状況にあった。

4-2　考察

2010 年以降の政策対応や雇用環境の変化にもかかわらず、男性＝正規＆主たる稼ぎ手、女性＝非正規＆従たる稼ぎ手の形態に必ずしも変化がみられていない。また、「有×有」の男性・正規の賃金水準が突出して高く、非正規で代替できないのみならず、同じ正規の女性の場合でも代替できていない状態にも変化がない。更に、正規における労働時間の四分位範囲は男女及び「有×有」「無×無」を問わず狭いままである一方、「有×有」の女性・非正規における労働時間の四分位範囲が突出して広い傾向にも変化がなく、配偶者・子供の有無×雇用形態ごとの労働時間の調整の容易さの違いの状態も変わっていないことが伺われる。

このようにみてくると、家族単位で子育てに必要な賃金及び時間の確保を実現できる現実的かつ効果的であろう組み合わせは、どうしても賃金水準の突出して高い男性・正規＋労働時間調整が相対的に可能であろう女性・非正規の組み合わせに収斂してしまいそうである。女性・正規＋男性・非正規では、男性・正規と比べた場合の賃金水準の低下を女性・非正規と比べた場合の男性・非正規の賃金水準の押上げで相殺し得る可能性もあり、賃金水準では必ずしも明確な甲乙がない可能性があるが、労働時間調整がどうしても不利になる可能性が高い。また、男女とも非正規では賃金水準が最も低くなる。

図表補 2-28　稼ぎ方・賃金水準・時間調整の関係

稼ぎ方	賃金水準	時間調整
①男性・正規＋女性・正規	最大	最も困難
②男性・正規＋女性：非正規	どちらの水準が高いかは	③より容易
③男性・非正規＋女性・正規	ケースバイケース	②より困難
④男性・非正規・女性・非正規	最小	最も容易

近時の政策対応が労働条件の改善や雇用機会の均等に注力し、また 15 歳以上人口の高齢化の中で現役世代の労働力不足により就業機会も改善している中での状況であることを踏まえると、賃金水準や労働時間の調整において、雇用形態で無差別の状態にあるような水準感に至らない限り、こうした状況の改善に至らない可能性がある。

なお、こうした点については、長時間労働における賃金プレミアムや業務配置の有利不利が男女賃金の格差につながっているという分析がなされており、これを踏まえつつ「女性を差別」⇔「男女を公平に扱う」、「女性が家事育児を担う」⇔「夫婦で平等に分担」の 4 象限において、「女性を差別」＆「女性が家事育児を担う」の家計・起業利得より「男女を公平に扱う」「夫婦で平等に分担」の家計・企業利得が上回る構造への変化の必要性が指摘されているところでもある（大湾 2023)。また、主として男性の育児休業が進まない要因の分析の文脈で、欧米では“Flexibility stigma”という仮説の実証分析が進んでいる。すなわち、「男性が育児休業を取得した場合や家事育児などの家庭生活を重視し残業を行わず定時で帰宅することや有給休暇を取得するといった本来何ら怠業ではないはずの勤務状況であることが、後の賃金や昇進のスピードに対して負の影響を与えているという仮説」である（佐々木 2018)。

参考として分析した産業別での働き方の組み合わせの違いにあらわれているように、それぞれの産業の職務内容の相違やそれに対応した職場での業務配置・時間拘束性の違いに応じ、男女や正規・非正規に割り当てられるであろう職務内容が異なり、それが賃金水準や労働時間調整に反映される関係にあること、そして昇進という文脈では、長時間残業を基礎としたある種の「修羅場」的な経験が重要である可能性が“Flexibility stigma”の研究から伺われることを踏まえると、男女・雇用形態に無差別に賃金や労働時間の調整の可能性が定まる状況への変化を促すためには、産業に紐づいた職場の特性や個別企業における昇進の枠組み・論理にも働きかけることが必要となるのではなかろうか。

参考文献

今田幸子・池田心豪，2006，「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』553: 34-44

大沢真理，1993,『企業中心社会を超えて――現代日本を「ジェンダー」で読む』時事通信社――，2007,『現代日本の生活保障システム――座標とゆくえ』岩波書店
奥村晴彦，2019,「Brunner-Munzel 検定」，奥村晴彦 (Haruhiko Okumura) ホームページ（2023 年 12 月 30 日取得，https://okumuralab.org/~okumura/stat/brunner-munzel.html）
郷式徹，2008,「クロス集計表に対する統計分析の手法――χ ^2 検定と Fisher の直説法および残差分析と多重比較による下位検定」『心理科学』28(2) :56-66
厚生労働省，2010,「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム（雇用政策研究会報告書)」(2023 年 12 月 30 日取得, https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000cguk.html).
齋藤修，2013,「男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源」『日本労働研究雑誌』638: 4-16
大湾秀雄，2023,「第 5 章　性別役割分業、長時間労働とジェンダーバイアス」『「仕事・働き方・賃金に関する研究会―― 一人ひとりが能力を発揮できる社会の実現に向けて」報告書』(2023 年 12 月 31 日取得，https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2021/shigoto_report05.pdf)
首藤若菜，2013,「男性稼ぎ主モデルと女性労働」『社会政策』5(1): 152-164
田中弘美，2016,「M 字型カーブの解消と『男性稼ぎ主モデル』からの離脱の関係――OECD 統計の国際比較をとおして」『評論・社会科学』117: 85-100
田中洋子，2020,「主婦モデルから就業――ケア共同モデルへ？」『社会政策』12(1): 71-85
佐々木昇一，2018,「ワーク・ライフ・バランス時代における男性の家事育児時間の規定要因等に関する実証分析」『生活経済学研究』47: 47-66
永吉希久子 , 2016,『行動科学の統計学――社会調査のデータ分析』共立出版
Benjamini, Y. and Hochberg, Y. ,1995, Controlling the false discovery rate: a practical and powerful approach to multiple testing. Journal of the Royal Statistical Society. Series B (Methodological), 57(1): 289-300.
Brunner E. and Munzel U., 2000, The nonparametric Behrens-Fisher problem: Asmptotic theory and a small-sample approximation, Biometrical Journal, Vol. 42, 17-25.
松田茂樹・鈴木征男，2001,「夫婦の労働時間と家事時間の関係――社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」『家族社会学研究』13(2): 73-84
森ます美，2005,『日本の性差別賃金――同一価値労働同一賃金原則の可能性』有斐閣
森ます美・浅倉むつ子編著，2010,『同一価値労働同一賃金原則の実施システム』有斐閣

終章　「二極化」以後の非正規雇用・労働

最後に、本報告書第 1 部および第 2 部各論で得られた非正規雇用・労働の実態に関する知見を整理した上で（第 1 節）、「二極化」にかかわる問題状況がどう変化したのかをまとめるとともに政策含意を述べる（第 2 節）。

第 1 節　非正規雇用・労働の実態に関する知見の更新

第 1 部および第 2 部各論より、非正規雇用・労働の実態に関する知見を次のように更新することができる。

1　量的推移

第 1 章でのファインディングスとしては、役員を除く雇用者に占める非正規労働者の割合が 2014 年以降は頭打ち傾向にあること[1]、その際、男性では 2019 年まで僅かに上昇しているが女性では既に低下に転じていること、男女とも若年層において確実に低下していることが重要である。

また、世帯調査でみる（呼称による）非正規労働者の割合とは別に、有期雇用、短時間労働者、派遣労働者それぞれの割合をみると、有期雇用の割合は 2017 年をピークに確実に低下し始めていること、特に大企業において低下幅が大きいこと、短時間労働者の割合は 2019 年まで一貫して上昇傾向にあり、逆に週 49 時間以上の長時間労働者の割合は低下傾向にあること[2]、派遣労働者の割合はリーマン・ショックによる一時的な低下を挟んで長期的には横ばいであること、が読み取れた。

他方、高齢層においてはまったく違う動きがみられた。男女とも、65 歳以上の層においては、非正規労働者や有期雇用の割合も上昇していた。第 2 章では、非正規労働者に占める高齢層の割合が上昇していることも確認された。

総じて、非正規雇用・労働の量的推移として、①非正規労働者の割合は頭打ちになり、既に女性や若年層では低下に転じていること、②有期雇用の割合は確実に低下し始めていること、③他方で短時間労働者は増加を続けていること、④高齢層においてはまったく違う動きがみられること[3]、が指摘できる。

1　ちなみに非正規労働者の割合は 2020 年以降低下しているが、コロナ禍による非正規労働者の失職・離職による部分が大きいことから、中長期的な趨勢として本当に低下に転じているかどうかの判断は、現時点では留保する。

2　本報告書では、あくまで非正規雇用・労働の実態に関する知見を更新することを意図しているため、ここでは詳論しないが、長時間労働者が減少していることは、そもそも正規・非正規の「二極化」にかかわる問題状況の変化を論じる上で非常に重要である。

3　このように、高齢層の非正規労働者が増加していることが、この間の重要な実態変化のひとつである。しかし、高齢層の雇用・労働のあり方を論じるには別途の概念枠組みが必要となるため、本報告書の各論では高齢層の非正規労働者を積極的に取り上げなかった。第 3 章末尾でも述べたように、本研究会に高齢者就業を専門とする研究員が参加していることもあり、この点については高齢者就業の研究チームに問題関心を引き継ぐ予定である。この他、第 1 部で確認していながら各論を展開できなかったテーマとして、産業・職業による非正規雇用・労働の実態の違いがある。

2　質的な変化と不変

第 2 章にて、非正規雇用・労働の質的変化を明らかにするなかで、かつて主流であった賃金の節約のための非正規雇用活用が後退していることが確認された。また、第 4 章からは、賃金関数を用いた分析により、2010 年から 2019 年にかけて男女ともに非正規であることの賃金ペナルティがわずかに縮小したことが明らかになった。補論 1 の分析結果とも重ね合わせるならば、そのような非正規であることの賃金ペナルティの縮小は、同一の企業・団体内で生じていることが示唆される。調査時点はいわゆる「同一労働同一賃金」の導入前であったことから、非正規であることの賃金ペナルティが縮小した要因としては、最低賃金の引き上げや、企業・事業所の非正規雇用活用理由の変化などが考えられる。

また、第 2 章からは、「正規の職員・従業員の仕事がないから」、「正社員として働ける会社がなかったから」といった不本意な理由で非正規労働者となっている者の割合（不本意非正規率）が低下していることが確認された。ちなみにこの傾向は、男女別にみても、また年齢階層別にみても確認できる。第 3 章にて不本意非正規労働者の内実変化を詳細に分析したところ、特に「若年層の不本意非正規率が必ずしも高いわけではなくなった」ことが重要な変化として挙げられた[4]。他方で、「自分の都合のよい時間に働きたいから」など積極的な理由から非正規労働者となっている者の割合が上昇している。それと関連してか、非正規労働者のうち労働時間を減らしたいと考える者の割合も上昇している。

このように、賃金節約のための非正規雇用活用の後退、正規・非正規間の賃金格差の縮小、不本意非正規率の低下と積極的な非正規労働選択理由の上昇は歓迎すべき質的変化と言えるが、他方で非正規雇用・労働の実態に関する変わらぬ構造も見出せた。第 1 に、「若年層の不本意非正規率が必ずしも高いわけではなくなった」ことを除けば、不本意非正規率を高める要因――フルタイム労働、有期雇用、派遣労働――は不変である。第 2 に、正規・非正規の賃金について、両者の分布の形状はほとんど変わっていない。第 3 に、本報告書の問題関心からは離れることであるが、補論 2 が示したように、非正規労働とジェンダー・結婚・育児との結びつき方も基本的には変わっていない。

3　人手不足企業・事業所の実態

第 2 章にて、雇用情勢が改善するなか、「正社員を確保できないため」という理由から非正規労働者を活用する事業所が増えていることが確認された。それを受けて第 5 章、第 6 章では、「正社員を確保できないため」、「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」といっ

4　ただし、いわゆる「就職氷河期世代」の非正規労働者がどのような状況に置かれているかは、別に議論する必要がある。本報告書、玄田有史(2023)「就職氷河期とその前後の世代について―雇用・賃金等の動向に関する比較―」(ISS Discussion Paper Series J-245)、労働政策研究・研修機構編（2024）『就職氷河期世代のキャリアと意識―困難を抱える 20 人のインタビュー調査から』(JILPT 資料シリーズ No.272）を踏まえると、就職氷河期世代の非正規労働者割合、非正規労働者に占める不本意非正規率はとりわけ高いわけではなくなったが、正規・非正規・失業無業を行き来する「ヨーヨー型」キャリアを歩む者が散見されること、就職氷河期という苦境を経験した人々に対する「承認」の問題が残ること、などが今後の課題として浮かび上がる。

た理由から非正規労働者を活用する企業・事業所、すなわち人手不足企業・事業所の実態を明らかにした[5]。典型的な構図を描くと、次のようになる。

第1に、一般的に人手不足問題に直面していると言われる産業において、正社員の賃金水準が低く、ゆえに正社員を採用できず、代わりにパートタイム労働者などの非正規労働者を活用している企業・事業所がある。

第2に、それらの企業・事業所では、パートタイム労働者などの非正規労働者に対して、積極的に教育訓練を実施しており、また、正社員への転換制度を導入している割合、その際に短時間正社員などの限定正社員が転換先として設定されている割合が高い。

第3に、しかし、それらの企業・事業所の非正規労働者は、おそらく正社員の賃金水準が低いこともあり、必ずしも正社員に転換したいと希望しているわけではない。ただし、正社員転換制度を導入している場合や、その際に短時間正社員などの限定正社員が転換先に設定されている場合には、正社員転換希望は強い可能性がある。

第4に、それらの企業・事業所では、正社員の賃金水準が低く、非正規労働者に正社員の代わりに仕事をしてもらうためのインセンティブとして非正規労働者の賃金を上げていることもあってか、正社員と非正規労働者の賃金格差が小さい。また、パートタイム・有期雇用労働法の「不合理な待遇差の禁止」規定への対応も積極的である。

これと類似の構図は、先行研究においても観察されている[6]。しかし、先行研究が対象としていた時期には、労働市場全体として（とりわけフルタイム労働の場合に）不本意非正規率が高く、彼らの正社員転換を推進したいという政策的関心が強かった。これに対し、本報告書から浮かび上がってきたのは、そもそも正社員の賃金水準が低いがゆえに正社員が不足しているなかで、人を集めやすいという理由でパートタイム労働者などを活用しており、企業・事業所としても彼らの正社員転換を進めたいが、本人たちが必ずしもそれを望んでいないという構図である。

4　無期転換と限定正社員の現状

労働契約法が定める「無期転換ルール」が2018年4月以降実行されていることもあってか、有期雇用の割合は2017年をピークに確実に低下し始めている（第1章）。そういったなかで、第7章では、2021年に実施されたアンケート調査の二次分析により、無期転換社員や限定正社員の実態と意識を分析した。同調査での「無期転換」は広義であり、「無期転換ルール」による無期転換だけでなく、企業独自の制度等で無期雇用に転換した場合も含まれるため留意が必要であるが、総合的にみて次のことが言える。

5　なお、昨今問題とされている「人手不足」には様々な状況がある。具体的には、公定価格の固定により賃金上昇が遅れ人手不足になっている状況、ITエンジニアのように世界的に需要が高まっている分野の高度人材が採用できないといった状況、企業が求めるニーズを満たす労働者からの応募がないという（スキル・能力不足の）状況、などが挙げられる（第6章を参照）。ここで取り上げている人手不足とは、あくまで「正社員を確保できないため」、「学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため」という理由で非正規労働者を活用している状況を指す。

6　たとえば、労働政策研究・研修機構編（2014）『非正規雇用者の企業・職場における活用と正社員登用の可能性―事業所ヒアリング調査からの分析―』（JILPT資料シリーズNo.137）が挙げられる。

第 1 に、無期転換により正社員や限定正社員になった者には男性が多いが、無期転換を経て引き続き非正規労働者である者には女性が多い。

第 2 に、政策的に、正社員化・無期雇用化の受け皿として限定正社員区分の活用が期待されているが、無期転換により限定正社員になっている者は必ずしも多くはない。ただし、それら無期転換により限定正社員になっている者に注目すると、全体的な不満は強くないが、昇進に対する不満は強いことから、企業内での上昇意欲が強いことが窺える。

第 3 に、無期転換を経て引き続き非正規労働者である者については、元々無期雇用である非正規労働者と比べて正社員転換希望割合が高く、同じ仕事をしている正社員との待遇の違いに関する不満が強い。

いずれにせよ以上から、非正規労働者を対象とした政策としては、処遇の改善よりも正社員化・無期雇用化が先行していることが垣間見える。

5　再規制後の派遣労働のあり方

リーマン・ショック後、労働者派遣に対する再規制が進められたが、派遣労働者の割合はリーマン・ショックによる一時的な低下を挟んで、長期的には横ばいである。一般的に派遣労働者の「不本意」率は高く、多くが正社員に転換することを希望するなかで、いま誰が派遣労働を希望しているのか。第 8 章での分析からは、①派遣元が法令を遵守していると考えられる場合に派遣労働の継続希望が強いことに加え、②短時間の派遣労働者がとりわけ強く派遣労働の継続を希望していること、③短時間の派遣労働者で派遣労働の継続を希望しているグループは、派遣先における何らかの特殊な勤務管理のあり方と結びついていること、が浮かび上がった。

ここから、第 1 に、労働政策による保護と支援を受けながら派遣労働を継続できるようにするというキャリア形成支援の方向性が見出せる[7]。第 2 に、派遣労働に対するニーズのひとつが労使双方からみた柔軟な労働時間管理・勤務管理にあることが窺える。

第 2 節　「二極化」にかかわる問題状況の変化と政策含意

正規・非正規の「二極化」にかかわる問題状況はどう変化したか。また、そこから導き出される政策含意は何か。

前節でまとめたように、非正規労働者の割合は頭打ちになり、既に女性や若年層では低下に転じている。有期雇用の割合も 2017 年をピークに確実に低下し始めている。また、賃金節約のための非正規雇用活用は後退、正規・非正規間の賃金格差は縮小し、不本意非正規率の低下と積極的な非正規労働選択理由の上昇もみられる。これらの事実から、正規・非正規

7　派遣労働継続希望にプラスの効果を与えていた具体的な変数は、「無期雇用派遣労働者の登用制度:情報提供あり」と「キャリアコンサルティング相談窓口：あり」である。これらの仕組みの存在が派遣労働継続希望に影響を与えているという発見は、2015 年の労働者派遣法改正を評価する上で重要である。

の「二極化」問題は、一定程度は縮小したと言える。これが本報告書の第 1 の結論である。

しかし、序章でも述べたように、この問題は一朝一夕で解決されるものではない。労働政策の課題として「二極化」問題が解決されたか継続しているかと問われれば、継続していると言うべきであろう[8]。それに加えて、より重要なのは、「二極化」にかかわる問題の性質が変化していると認識することである。これが本報告書の第 2 の結論である。

序章第 2 節にて、「二極化」の下での非正規雇用・労働に関する調査研究において、大別して、①正規・非正規間の労働条件格差、②不本意非正規労働者の実情、③非正規から正規への転換、④正規・非正規の中間区分のあり方が論じられてきたことを確認した。以下、これらの論点に引きつけながら、「二極化」にかかわる問題の性質がどう変化したのかをまとめるとともに、政策含意を述べる。

1　正規・非正規間の労働条件格差

正規・非正規間の労働条件格差については、最低賃金の引き上げや企業・事業所の非正規雇用活用理由の変化などもあってか、非正規であることの賃金ペナルティがわずかに縮小したが[9]、引き続き変わらぬ部分も多いと考えられる。

第 1 に、本報告書では直接的に扱っていないが、非正規労働者の割合が 2020 年以降低下していることに表れているように、コロナ下において多くの非正規労働者が（自発的であれ非自発的であれ）職を失ったことは記憶に新しい[10]。緊急時において非正規労働者の雇用が不安定化する状況は変わっていない。正規・非正規間には、依然として雇用の安定性に関して格差があると言える。

非正規労働者の雇用の不安定性について、労働政策に何ができるか。この点については、リーマン・ショック後のいわゆる「非正規切り」を経て、労働契約法が改正され「無期転換ルール」が導入されたという経緯が重要である。繰り返しになるが、有期雇用の割合は 2017 年をピークに確実に低下し始めており、特に大企業で低下幅が大きく、社会全体としても非正規労働者の雇用の安定性は向上したはずである。にもかかわらずなぜコロナ下において多くの非正規労働者が職を失ったのかは、不明な部分が残る。雇用調整助成金の受給状

8　厚生労働省の雇用政策研究会（2022 年 4 月 6 日）は、雇用形態による格差（正規・非正規の労働市場の二重構造の固定化、正規と非正規の処遇の不均衡、非正規雇用労働者は教育訓練機会が少なくステップアップしづらい）を、アフターコロナの雇用政策が取り組むべき課題のひとつとして提示している。厚生労働省ホームページを参照（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_030127159_001_00023.html、2023 年 12 月 8 日最終アクセス）。

9　第 4 章での推計によれば、非正規であることの賃金ペナルティは 2010 年から 2019 年にかけて 2 ～ 4% ポイント縮小したが、2019 年においてもなお 24 ～ 25% 残っている。

10　高橋康二（2021）「コロナ禍の非正規雇用者―仕事と生活への影響を中心に―」樋口美雄／労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容――働き方・生活・格差と支援策』（慶應義塾大学出版会, pp.177-193）を参照。

況なども視野に入れて、改めて検証していく必要がある[11]。

第2に、正規・非正規の賃金について、両者の分布の形状は不変であった。2010年から2019年にかけて非正規であることの賃金ペナルティこそわずかに縮小したものの、賃金分布の形状を変えるほどの構造変化ではなかったということになる。

正規・非正規間の賃金格差に関しては、周知の通り2020年4月から大企業、2021年4月から中小企業において、いわゆる「同一労働同一賃金」が導入され、同一企業・団体における正規・非正規間の不合理な待遇差の解消が目指されている。その効果については既に一部で検証が始まっているが[12]、一般的に賃金制度の変更には時間がかかることから、非正規であることの賃金ペナルティの大幅な縮小、賃金分布の形状を変えるほどの構造変化が起こるかは未知数であり、引き続きその施行状況を注視していく必要がある。とはいえ、人手不足の企業・事業所において同法への対応が積極的であるという分析結果は朗報であり、昨今の人手不足状況のなかで確実に不合理な待遇差が解消していくよう、労働基準監督署において遵守を徹底していく必要があるだろう。

2 「本意／不本意」にかかわる新たな実態

繰り返しになるが、「不本意」非正規率が低下した。この傾向は、男女別にみても年齢階層別にみても確認でき、何よりも若年層において大きく低下した。もちろん、フルタイム労働、有期雇用、派遣労働において相対的にその比率が高いことには変わりないが、そもそも「非正規雇用・労働」という議論や政策の対象が成り立つ前史に登場する若年の非正規労働者においてその比率が低下したことの意味は大きい。さらに言えば、若年層において非正規労働者の割合が低下していることの意義はより大きい。

序章で述べたように、厚生労働省は2016年に「正社員転換・待遇改善実現プラン」を実施し、数値目標として不本意非正規率10%以下を掲げた。直近の2023年においてその数値は9.2%となっており[13]、その目標は達成している。それ自体は好ましいことであるが、第3章でも述べたように、不本意非正規率が労働市場のどのセグメントにおいても低下したことから推察すると、かつての不本意非正規労働者のうち正社員として就職・転職できる可能

11 コロナ下においては女性の非正規労働者が大きく雇用を減らしたことがよく知られているが、そのことは、補論2で論じたように、依然として非正規労働とジェンダー・育児負担との結びつきが強い事実から説明できそうである。しかし、その時期に女性の非正規労働者が大きく雇用を減らしたのは、女性の非正規労働者が元々多かったからであって、必ずしも女性の非正規労働者の雇用の減少率が高かったわけではないという分析もある（高橋康二（2021）「コロナショックと非正規雇用者―2020年末までの状況を中心に―」（JILPT Discussion Paper 21-04）を参照）。コロナ下における非正規労働者の離職・失職は、引き続き重要な研究課題である。ちなみに執筆者は、JILPT「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究」の研究会メンバーでもある。

12 一例として、EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチーム（2023）「EBPMの分析レポート（同一労働同一賃金の効果検証）」（https://www.mhlw.go.jp/content/001036329.pdf、2023年12月8日最終アクセス）が挙げられる。

13 総務省「労働力調査（詳細集計）」年次集計より。「労働力調査」における不本意非正規率は、捕捉を始めた2013年からほぼ一貫して低下し、2022年に僅かに10%を下回り（9.995%）、2024年2月9日に公表された2023年の集計値で10%を大きく下回ることになった。

性が高い者はすでに正社員に転換しており、正社員として就職・転職する上で何らかの困難を抱えている者が不本意非正規労働者として残っている可能性がある。それゆえ、不本意非正規労働者に対しては、従前より様々な支援がなされてきたが、今後はどちらかと言えば、求人開拓、職業紹介、企業内での正社員登用促進から、より基礎的な職業訓練や就職活動支援に軸足を移していくことが有益だと考えられる。

他方、「本意」で非正規労働者になっているのはどのような人々か。ひとつに、「自分の都合のよい時間に働きたいから」という非正規労働選択理由が増加している。このことは、先述の（非正規労働者割合の頭打ち傾向、有期雇用割合の低下傾向のなかでの）短時間労働者割合の増加傾向、非正規労働者のうち労働時間を減らしたいと考える者の割合の上昇傾向とも関連していよう。いまひとつ、派遣労働者に対する調査からは、派遣労働に対するニーズの一端として、労使双方からみた柔軟な労働時間管理・勤務管理があることが窺えた。このふたつが本当に繋がっているかどうかは定かでなく、またそれが本当に新しい傾向なのかは分からないが、いずれにせよ時間選択における自由度の高さが、非正規雇用・労働の積極的側面として改めて注目される。

このような状況からは、今後、有期雇用は減少するが短時間労働は増加する（減少しない）という予測が成り立つ[14]。また、それが企業側の都合だけによらず、労働者側のニーズにも支えられているとなれば、やや大胆な予測かもしれないが、非正規労働者の一部が、時間選択における自由度がより高いフリーランスやギグワーカーに転身していく可能性もあるだろう。これらのいわゆる雇用と自営の中間領域の労働者の保護をめぐっては、2023 年に「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス新法）が制定されたばかりであるが、政策と研究とが連携して、その施行状況を注視していく必要がある。

3　非正規から正規への転換に関する新たな課題

2023 年時点で依然として 196 万人の不本意非正規労働者がおり、彼らが正社員へと転換できるよう支援することが必要なのは言うまでもない。しかし、本報告書で浮かび上がってきたのは、それとは逆の構図であった。すなわち、そもそも正社員の賃金水準が低いがゆえに正社員が不足しているなかで、人を集めやすいという理由でパートタイム労働者などを活用しており、企業・事業所としても彼らの正社員への転換を進めたいが、本人たちが必ずしもそれを望んでいないという構図である。この問題に関しては、まず正社員の賃金を引き上げることが正攻法であろう[15]。

14　ただし、第 1 章、第 2 章の知見を踏まえるならば、短時間労働の担い手には高年齢者が多く含まれることになると考えられる。

15　第 5 章、第 6 章では、「宿泊業、飲食サービス業」において正社員不足のためパートタイム労働者を活用している割合が高いことが確認されたが、JILPT が実施したアンケート調査によれば、同産業においては、2022 年における「非正規雇用者、パート労働者の昇給」の実施割合は産業計を上回るが、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」の実施割合は産業計を下回っている。この産業が正社員不足に直面していることを踏まえるならば、まず正社員の賃金を引き上げるべきだと言えよう（労働政策研究･研修機構編（2024）『企業の賃金決定に係る調査』（JILPT 調査シリーズ No.236）を参照）。

そのためには、コスト上昇分の価格転嫁を促すなど、社会全体で賃上げを行いやすい風潮や環境を整えていくことが有効であろう[16]。

また、正社員転換制度を導入している場合や、その際に短時間正社員などの限定正社員が転換先に設定されている場合に正社員転換希望が強い可能性があることから、それらの制度・仕組みの導入が有益であることが示唆される。とりわけ短時間正社員については、これまで勤務地限定正社員、職種限定正社員などと比べて必ずしも注目度が高くなかったが、序章でまとめた限定正社員（多様な正社員）導入推進の取り組みにおいても、好事例の発信や法的留意事項の検討を続けていく必要がある[17]。

4 「無期転換ルール」の実行以後の中間区分のあり方

正規・非正規の「二極化」が問題とされて以降、非正規から正規への転換のハードルを下げるため、正規・非正規の中間区分、具体的には職種や勤務地など働き方に限定のある正社員区分の導入が推進されてきた。それら限定正社員の雇用区分の普及がこの間に進んでいるかどうかは、残念ながら本報告書では明らかになっていない[18]。これに対し、有期雇用の割合が 2017 年をピークに確実に低下し始めていることから分かるように、労働契約法改正による「無期転換ルール」実行の効果は表れている可能性がある。

そこで、無期転換という切り口から中間区分の実態をみると、無期転換により正社員や限定正社員になった者には男性が多いが、引き続き非正規労働者である者には女性が多いことが浮かび上がってきた[19]。

まず、引き続き非正規労働者である者についてみると、元々無期雇用である非正規労働者と比べて正社員転換希望割合が高く、同じ仕事をしている正社員との待遇の違いに関する不満が強い。この点については、様々な変数をコントロールして分析結果を頑健にしていく必要があるものの、自ら無期転換を申し出ている分だけ、元々無期雇用である非正規労働者よりも仕事に求めるものが大きい可能性はある。人手不足が深刻化するなか、これらの労働者の意欲と能力を十分に活かせるよう賃金等の処遇を見直していくことが、企業の人事管理に向けた含意となる。

また、企業独自の制度等によるものも含まれるため留意が必要であるが、無期転換により

16 厚生労働省（2023）「令和 5 年版労働経済の分析―持続的な賃上げに向けて―」を参照。

17 ちなみに短時間正社員の実態については、小前和智・玄田有史（2020）「期間・時間・呼称から考える多様な雇用形態――無期短時間正社員の可能性」『日本労働研究雑誌』No.716（pp.159-175）が貴重な情報を提供している。そこでは、「非正規雇用全般の状況改善に向けたステップとして、無期短時間正社員の拡大が一つのカギを握っている」とされる。これに対し、ここでは、企業の人手不足解消という観点から短時間正社員の導入が有益であることを論じているという違いがある。

18 ちなみに第 7 章では、2021 年に実施したアンケート調査に基づいて、限定正社員区分は大企業で導入率が高いこと、とりわけ大企業では勤務地限定正社員の導入率が高いことを見出しているが、その傾向は、2010 年に実施したアンケート調査に基づく先行研究の知見（高橋康二（2012）「限定正社員区分と非正規雇用問題」JILPT Discussion Paper 12-03）と同じである。

19 具体的には、無期転換で正社員になった者については男性が 69.5%、限定正社員になった者については男性が 59.6%、非正規労働者のままである者については女性が 73.3% である。

限定正社員になった者は、正社員転換希望が特に強く、（待遇に対する不満は総じて弱いものの）昇進に対する不満が強いことから、昇進も含めた企業内での上昇移動に対する意欲が強いことが窺える。これも労働政策というよりは企業の人事管理に向けた含意となるが、非正規労働者から限定正社員に転換した者に対しては、より長期的な視点で育成するとともに、昇進を含めた広い意味での処遇の公正性を高めていく必要がある。

労働契約法における「無期転換ルール」では、雇用契約の期間が「無期」になることのみが定められており、その後の処遇を引き上げるべきかについては定められていない。もちろん、このことにより無期転換者が従前より不利になるわけではなく、また「無期転換ルール」は（2018 年以降の無期雇用の増加に表れているように）かなりの程度、非正規労働者の雇用の安定化に寄与していると考えられる。ただし、人手不足の深刻化や生産性向上の重要性などに鑑みるならば、企業の人事管理においては、できる限り彼らの期待や意欲に応えていくことが必要になると考えられる。

付属統計表

付属統計表

（留意点）

1. 統計表の数値は表章単位未満の位で四捨五入してあり、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「***」は該当数値のないことを示す。
3. 構成比は、表章単位の数値から算出しているほか、表章単位未満は便宜的に 0 として計算しているため、合計が 100%にならないものがある。また、構成比を計算する際、分子が「0」又は「***」である場合には「***」と表章している。
4. 日本標準産業分類及び日本標準職業分類の改定に合わせて、『労働力調査』、『賃金構造基本統計調査』及び『就業構造基本調査』の産業分類（2007 年、2012 年）や職業分類（2009 年）も改定されている。必要な範囲で付属統計表毎に注記を入れたが、略しているものもある。詳細はそれぞれの改定結果を参照のこと。また、厳密には改定前後で時系列の接続ができないこととなるため、参考として大きく分類間で移動のあったものを集計した項目を設けている。
5. 『就業形態の多様化に関する総合実態調査』における雇用形態の名称については、必ずしも各調査年において同一の定義が用いられているわけではないため、下表のように対応させて計表を作成している。

付属統計表での表示名	2003 年	2007 年	2010 年	2014 年	2019 年
出向社員	出向社員				
契約社員（専門職）	契約社員			契約社員（専門職）	
嘱託社員（再雇用）	嘱託社員			嘱託社員（再雇用）	
パートタイム労働者	パートタイム労働者				
臨時雇用者	臨時的雇用者			臨時雇用者	
派遣労働者（受け入れ）	派遣労働者			派遣労働者（受け入れ）	
登録型	登録型				
常時雇用型	常用雇用型			常時雇用型	
その他	その他				

目次

付属統計表 1：15 歳以上人口の内訳（実数）の推移 316
付属統計表 2：15 歳以上人口の内訳（割合）の推移 322
付属統計表 3：男女×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 328
付属統計表 4：男女×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 329
付属統計表 5：男女×期間の定めの有無別の雇用者の推移 330
付属統計表 6：男女×雇用期間別の雇用者の推移 331
付属統計表 7：男女×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移 332
付属統計表 8：男女×労働時間別の雇用者の推移 333
付属統計表 9：男女×正規／非正規×無期／有期×労働時間別の雇用者（実数）の推移 334
付属統計表 10：男女・正規／非正規・無期／有期・労働時間別の雇用者（割合）の推移 335
付属統計表 11：男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 336
付属統計表 12：男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 342
付属統計表 13：男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 348
付属統計表 14：男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 351
付属統計表 15：男女×学歴×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 354
付属統計表 16：男女×学歴×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 356
付属統計表 17：男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 358
付属統計表 18：男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 364
付属統計表 19：男女×職業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 370
付属統計表 20：男女×職業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 374
付属統計表 21：男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（実数）の推移 378
付属統計表 22：男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（割合）の推移 381
付属統計表 23：男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移 384
付属統計表 24：男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移 387
付属統計表 25：男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移 390
付属統計表 26：男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移 393
付属統計表 27：男女×企業規模×期間の定めの有無別の雇用者の推移 396
付属統計表 28：男女×年齢×雇用期間別の雇用者の推移 397
付属統計表 29：男女×職業×雇用期間別の雇用者の推移 399
付属統計表 30：男女×従業員規模×雇用期間別の雇用者の推移 402
付属統計表 31：男女×産業×雇用期間別の雇用者の推移 405
付属統計表 32：男女×年齢×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移 409
付属統計表 33：男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移 412
付属統計表 34：男女×企業規模×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移 418
付属統計表 35：男女×年齢×労働時間別の雇用者（実数）の推移 419
付属統計表 36：男女×年齢×労働時間別の雇用者（割合）の推移 422
付属統計表 37：男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移 425
付属統計表 38：男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移 443
付属統計表 39：男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移 461
付属統計表 40：男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移 473
付属統計表 41：男女×雇用形態（非正規内訳）別の雇用者（実数）の推移 485
付属統計表 42：男女×雇用形態（非正規内訳）別の雇用者（割合）の推移 486
付属統計表 43：雇用形態（正規/非正規）×男女別の雇用者の推移 487

付属統計表 44：雇用形態（正規/非正規）×男女×配偶関係別の雇用者の推移 488
付属統計表 45：男女×雇用形態（正規/非正規）年齢別の雇用者（実数）の推移 489
付属統計表 46：男女×雇用形態（正規/非正規）年齢別の雇用者（割合）の推移 490
付属統計表 47：雇用形態（正規/非正規）×男女×学歴別・雇用者の推移 491
付属統計表 48：男女×雇用形態（正規/非正規）×職業別の雇用者（実数）の推移 492
付属統計表 49：男女×雇用形態（正規/非正規）×職業別の雇用者（割合）の推移 493
付属統計表 50：男女×雇用形態（正規/非正規）×収入階層別の雇用者（実数）の推移 494
付属統計表 51：男女×雇用形態（正規/非正規）×収入階層別の雇用者（割合）の推移 495
付属統計表 52：男女別非正規選択理由 496
付属統計表 53：期間の定めの有無×男女別の雇用者の推移 497
付属統計表 54：期間の定めの有無×男女別の雇用者の推移 497
付属統計表 55：男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（実数）の推移 498
付属統計表 56：男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（割合）の推移 501
付属統計表 57：男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者の推移 504
付属統計表 58：男女×期間の定めの有無×職業別の雇用者の推移 505
付属統計表 59：男女×期間の定めの有無×収入別の雇用者の推移 506
付属統計表 60：労働時間（一般/短時間）×男女別の雇用者の推移 507
付属統計表 61：労働時間×男女別の雇用者の推移 508
付属統計表 62：男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（実数）の推移 509
付属統計表 63：男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（割合）の推移 512
付属統計表 64：男女×労働時間×年齢別の雇用者（実数）の推移 515
付属統計表 65：男女×労働時間×年齢別の雇用者（割合）の推移 518
付属統計表 66：男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移 521
付属統計表 67：男女×労働時間×職業別の雇用者（割合）の推移 530
付属統計表 68：雇用形態別労働者がいる事業所割合 539
付属統計表 69：雇用形態別の労働者割合 539
付属統計表 70：事業所における正社員以外の労働者を活用する理由（割合） 540
付属統計表 71：事業所における正社員以外の労働者を活用する上での問題点（割合） 541
付属統計表 72：男女×雇用形態別の労働者の主な収入源（1/2） 542
付属統計表 73：男女×雇用形態別の非正規労働者における現在の就業形態を選んだ理由 544
付属統計表 74：男女×雇用形態別の雇用者の在籍期間（割合） 547
付属統計表 75：雇用形態別の労働者の雇用期間（割合） 550
付属統計表 76：雇用形態別の労働者の正社員転換希望率 553
付属統計表 77：雇用形態別の労働者の労働時間増減希望（割合） 554

付属統計表 1：15 歳以上人口の内訳（実数）の推移（①男女計：1/2）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	役員	397	395	397	400	393	387	380	376	368	368	344	346	348	348	350	331	335	343	343	343
	正規の職員・従業員	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399	3,380	3,355	3,340	3,294	3,278	3,304	3,355	3,423	3,476	3,494	3,529	3,555	3,588
	非正規の職員・従業員	1,451	1,504	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760	1,721	1,756	1,813	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101
	パート	718	748	763	780	792	822	821	814	848	888	928	943	961	984	997	1,035	1,047	1,024	1,018	1,021
	アルバイト	336	342	333	340	333	342	331	339	345	353	392	404	405	414	417	455	472	449	438	453
	労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140	108	96	90	116	119	126	133	134	136	141	138	140	149
	契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320	321	330	354	388	411	404	405	411	414	419	395	388	395
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	273	292	287	286	291	294	294	279	275	283
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	115	119	117	119	120	120	125	116	113	112
	その他	125	129	128	129	141	137	148	139	137	128	82	86	83	81	78	80	86	85	81	83
	自営等	975	956	946	932	880	858	831	796	768	739	728	724	705	680	679	686	675	666	660	647
	（休業者、※2）	108	109	106	108	108	112	118	133	128	127	132	140	143	144	151	169	176	256	206	213
	完全失業者	359	350	313	294	275	257	265	336	334	285	265	236	222	208	190	166	162	191	193	179
	非労働力人口	4,229	4,285	4,336	4,346	4,355	4,367	4,395	4,430	4,452	4,540	4,506	4,489	4,473	4,423	4,382	4,263	4,197	4,204	4,175	4,128
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	10,933	10,970	11,006	11,021	11,029	11,080	11,065	11,067	11,065	11,115	11,079	11,073	11,069	11,068	11,098	11,092	11,082	11,069	11,033	11,029
15—24歳	役員	2	3	2	2	3	1	2	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
	正規の職員・従業員	341	317	307	290	298	292	286	277	262	243	240	244	247	260	263	271	275	277	276	263
	非正規の職員・従業員	259	259	253	265	254	253	248	227	226	218	232	231	231	241	240	273	285	268	263	267
	パート	36	38	35	36	33	31	30	28	28	24	26	24	23	23	21	20	20	20	18	17
	アルバイト	186	180	170	174	165	171	163	159	164	157	167	169	171	179	185	216	227	215	212	220
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	6	11	17	17	18	16	9	6	7	10	9	9	11	10	11	11	9	9	10
	契約社員・嘱託	22	24	27	28	27	25	27	21	19	22	24	23	22	21	20	19	20	16	16	14
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	22	21	20	20	18	18	19	15	15	13
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
	その他	10	11	9	10	12	8	13	10	9	8	6	6	6	7	5	6	7	8	7	7
	自営等	17	16	16	15	12	11	9	10	8	7	7	8	8	8	8	9	9	8	9	9
	（休業者、※2）	8	7	7	8	7	7	8	9	7	6	9	10	11	11	12	15	18	27	16	17
	完全失業者	69	68	61	55	50	47	43	52	52	42	36	33	29	28	25	21	23	27	27	25
	非労働力人口	832	822	810	783	763	746	736	732	726	718	703	695	694	674	676	639	618	622	609	601
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	1,525	1,490	1,456	1,416	1,386	1,355	1,329	1,304	1,280	1,232	1,223	1,216	1,215	1,218	1,217	1,220	1,217	1,209	1,189	1,170
25—34歳	役員	26	26	26	25	23	24	21	19	20	17	15	15	15	15	16	12	12	12	13	13
	正規の職員・従業員	1,049	1,034	1,018	992	982	940	916	884	862	825	797	779	772	779	783	792	788	794	803	816
	非正規の職員・従業員	271	283	310	319	330	326	315	305	301	297	301	303	290	279	274	264	260	244	233	233
	パート	110	114	116	116	115	116	108	109	115	117	111	111	107	106	105	103	102	92	89	85
	アルバイト	64	67	70	66	66	64	60	63	62	64	73	73	68	65	63	60	58	55	52	54
	労働者派遣事業所の派遣社員	23	24	40	45	54	52	50	40	34	28	33	31	31	31	31	29	31	30	29	31
	契約社員・嘱託	50	54	58	67	64	67	67	68	67	68	71	73	69	66	63	60	56	55	51	50
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	62	64	61	59	56	54	50	49	46	45
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	9	8	7	7	6	6	6	5	5
	その他	24	24	26	25	30	26	30	25	22	20	14	14	15	12	11	12	12	12	12	13
	自営等	87	84	78	76	68	64	61	57	52	47	45	46	42	43	42	42	39	41	41	41
	（休業者、※2）	25	25	23	23	23	25	27	30	30	31	32	34	36	37	39	43	45	59	50	55
	完全失業者	99	96	87	84	77	70	72	87	82	69	66	55	55	50	43	39	37	45	43	41
	非労働力人口	356	349	339	329	316	299	284	263	252	240	222	213	205	188	177	159	153	146	135	130
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	1,898	1,882	1,868	1,839	1,806	1,732	1,677	1,622	1,576	1,500	1,453	1,418	1,386	1,360	1,342	1,317	1,297	1,287	1,273	1,279
35—44歳	役員	62	60	59	64	61	66	64	62	60	61	57	56	55	54	53	46	46	48	45	44
	正規の職員・従業員	797	811	815	832	852	890	898	920	930	968	954	943	935	926	929	915	891	873	860	853
	非正規の職員・従業員	261	276	292	302	321	332	347	341	351	369	389	397	393	384	372	371	359	332	320	322
	パート	172	182	183	189	193	199	202	199	206	219	232	232	229	225	218	221	213	199	191	191
	アルバイト	27	29	28	27	30	30	33	37	38	42	45	47	47	45	42	42	41	38	38	38
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	11	18	24	31	31	37	29	27	26	34	34	37	36	35	35	33	31	31	32
	契約社員・嘱託	34	34	40	40	43	48	50	51	55	61	65	70	67	64	63	61	61	53	49	50
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	53	58	56	53	53	52	51	45	42	43
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	11	11	10	9	10	8	7	7
	その他	20	20	23	22	24	24	26	26	25	22	14	14	13	13	12	12	12	11	10	11
	自営等	132	129	127	130	123	118	118	113	109	111	108	110	108	99	97	95	96	89	88	88
	（休業者、※2）	16	17	17	18	18	20	21	26	24	26	28	29	31	31	32	33	36	49	39	45
	完全失業者	53	55	53	52	48	49	51	70	70	64	60	53	48	44	39	33	31	34	34	32
	非労働力人口	289	291	299	300	304	305	313	316	314	318	298	282	273	262	244	219	204	204	190	177
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	1,600	1,629	1,654	1,689	1,718	1,767	1,798	1,828	1,840	1,898	1,874	1,850	1,818	1,778	1,742	1,688	1,636	1,588	1,544	1,522

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2　「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。

（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き①）：15 歳以上人口の内訳（実数）の推移（①男女計：2/2）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
45—54歳	役員	114	105	107	95	93	87	84	83	82	83	76	80	80	81	81	76	79	82	85	86
	正規の職員・従業員	838	802	774	749	737	740	731	732	740	750	765	774	800	832	866	901	926	946	963	985
	非正規の職員・従業員	323	325	316	321	320	327	321	323	328	344	363	376	387	399	413	425	437	430	432	437
	パート	225	228	220	218	217	218	209	212	215	225	239	240	250	258	267	276	282	278	280	281
	アルバイト	23	24	21	23	21	22	21	23	24	26	31	34	34	34	36	37	40	38	36	37
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	4	8	10	12	15	19	14	13	14	19	22	25	28	32	33	35	36	38	40
	契約社員・嘱託	40	39	41	43	44	45	46	49	50	55	60	64	63	66	64	66	67	64	64	65
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46	51	50	52	51	53	54	52	53	54
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14	13	13	14	13	13	13	12	11	11
	その他	30	29	26	27	27	27	26	25	27	23	14	15	14	13	14	13	14	14	14	13
	自営等	238	218	198	184	169	159	148	137	130	122	122	123	121	120	121	125	127	122	124	122
	（休業者、※2）	20	19	17	17	16	16	17	18	18	17	18	19	19	18	19	22	23	36	28	30
	完全失業者	63	55	49	42	40	37	39	51	52	45	45	42	40	37	36	32	32	38	40	35
	非労働力人口	317	300	286	270	254	240	235	232	229	235	229	230	228	224	223	223	215	218	221	218
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	1,899	1,813	1,737	1,668	1,619	1,596	1,564	1,562	1,566	1,583	1,606	1,631	1,663	1,700	1,749	1,792	1,828	1,846	1,873	1,892
55—64歳	役員	124	126	130	137	135	131	128	125	121	114	105	100	98	94	94	88	88	89	88	90
	正規の職員・従業員	406	421	447	459	481	512	498	490	488	473	456	450	457	460	473	486	500	520	528	546
	非正規の職員・従業員	244	261	296	316	332	354	375	367	387	406	417	421	412	413	421	429	436	426	423	439
	パート	135	143	168	173	181	197	205	196	210	219	224	225	223	223	226	233	236	235	235	240
	アルバイト	22	26	29	32	33	33	30	32	32	35	39	39	36	37	35	35	35	34	33	34
	労働者派遣事業所の派遣社員	2	4	6	7	10	11	12	10	10	10	12	12	13	13	14	15	17	17	17	19
	契約社員・嘱託	59	61	66	75	78	81	97	97	103	109	123	124	120	122	129	130	130	122	122	128
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	66	68	66	67	73	73	73	69	71	75
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	57	56	54	55	56	57	57	53	51	53
	その他	26	27	27	29	30	32	31	31	32	33	20	20	19	18	18	16	18	18	16	17
	自営等	244	250	262	261	248	242	236	224	215	201	189	175	159	147	141	138	132	131	126	124
	（休業者、※2）	22	22	23	23	24	25	25	28	26	24	23	23	21	20	21	22	22	35	28	27
	完全失業者	64	64	54	51	49	44	47	60	64	52	45	38	36	33	31	27	25	31	33	31
	非労働力人口	573	590	614	622	614	597	586	580	582	583	535	488	447	414	379	350	333	324	315	306
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	1,659	1,718	1,808	1,853	1,865	1,886	1,876	1,851	1,862	1,834	1,754	1,677	1,614	1,567	1,544	1,525	1,523	1,528	1,520	1,542
65歳以上	役員	68	75	74	76	79	78	81	85	83	94	90	94	98	101	105	107	108	110	112	110
	正規の職員・従業員	58	58	50	52	60	68	70	77	73	81	81	86	93	99	109	111	114	120	125	125
	非正規の職員・従業員	95	99	96	108	122	140	153	157	162	179	203	234	267	299	316	358	389	390	394	405
	パート	39	42	41	48	52	61	67	70	73	84	96	111	130	149	159	182	195	201	205	208
	アルバイト	13	15	15	16	18	22	25	25	24	28	37	42	48	54	56	65	70	68	66	70
	労働者派遣事業所の派遣社員	2	1	1	3	4	5	6	6	6	6	9	9	11	13	13	13	15	15	16	16
	契約社員・嘱託	25	25	23	25	28	32	34	35	36	39	47	56	61	66	71	78	86	84	85	88
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	24	29	33	36	40	45	48	48	49	53
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	23	27	28	30	31	33	38	36	36	35
	その他	16	16	17	16	19	20	21	22	22	21	15	16	16	17	17	21	23	23	22	23
	自営等	257	258	265	265	259	264	259	257	253	251	257	262	267	262	271	278	273	275	272	263
	（休業者、※2）	18	18	18	20	19	19	20	22	22	22	22	24	26	26	28	34	33	51	44	39
	完全失業者	11	12	10	10	11	10	12	15	14	14	15	15	15	15	15	13	14	16	17	15
	非労働力人口	1,862	1,933	1,988	2,042	2,104	2,182	2,241	2,307	2,350	2,446	2,518	2,581	2,625	2,661	2,682	2,672	2,674	2,689	2,704	2,697
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	2,352	2,436	2,484	2,554	2,637	2,745	2,819	2,900	2,939	3,069	3,167	3,278	3,370	3,445	3,503	3,549	3,582	3,612	3,636	3,626

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。

（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き②）：15 歳以上人口の内訳（実数）の推移（②男性：1/2）

【②男性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	役員	298	299	301	300	297	291	291	286	280	282	262	262	262	263	264	248	251	260	261	260
	正規の職員・従業員	2,437	2,410	2,385	2,357	2,375	2,402	2,358	2,334	2,309	2,300	2,267	2,259	2,261	2,278	2,310	2,339	2,334	2,336	2,334	2,339
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	526	538	566	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669
	パート	63	63	70	77	79	83	82	84	87	97	101	103	108	115	113	121	123	122	123	124
	アルバイト	166	171	166	171	168	172	166	166	172	175	200	201	204	208	210	226	232	225	217	224
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55	37	35	36	48	48	50	55	53	51	56	54	53	59
	契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179	173	180	197	219	235	229	228	231	231	237	221	218	221
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	147	159	154	154	156	156	156	146	147	150
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	72	76	75	74	75	75	81	75	71	71
	その他	70	71	66	69	71	69	77	67	65	61	42	43	42	42	40	40	43	43	41	40
	自営等	553	546	545	541	517	509	499	481	467	454	447	446	437	424	425	429	423	418	412	402
	（休業者、※2）	61	60	58	58	59	58	62	69	62	59	59	58	60	58	59	66	69	104	85	88
	完全失業者	219	215	192	178	168	154	159	203	207	173	162	141	134	126	112	99	96	115	116	107
	非労働力人口	1,333	1,369	1,406	1,416	1,425	1,432	1,453	1,493	1,512	1,565	1,574	1,581	1,585	1,578	1,578	1,542	1,526	1,527	1,526	1,518
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	5,290	5,303	5,318	5,323	5,322	5,347	5,340	5,339	5,331	5,355	5,341	5,338	5,335	5,338	5,357	5,354	5,351	5,345	5,323	5,320
15—24歳	役員	1	1	2	1	2	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	正規の職員・従業員	184	167	163	152	155	156	149	146	136	129	127	132	133	139	139	144	146	145	144	136
	非正規の職員・従業員	118	120	115	121	118	119	119	102	103	101	107	105	107	114	114	127	132	129	124	124
	パート	9	8	9	9	8	8	7	7	8	7	7	6	6	6	6	6	5	6	6	5
	アルバイト	94	94	86	89	86	87	84	78	81	78	83	81	84	88	92	105	109	106	102	106
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	2	5	8	8	9	8	4	3	4	5	4	4	5	4	4	5	4	4	5
	契約社員・嘱託	8	9	11	11	10	11	12	8	8	8	11	11	10	10	10	8	9	8	8	6
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	9	9	9	8	8	7	7	6
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
	その他	6	7	4	5	6	4	8	5	4	4	3	3	3	4	3	3	4	4	4	3
	自営等	12	11	11	10	8	7	6	6	5	4	4	5	5	5	5	6	7	6	7	7
	（休業者、※2）	4	3	3	3	4	3	4	4	3	3	4	4	5	5	5	6	8	12	7	7
	完全失業者	40	40	36	32	28	26	24	29	29	23	20	19	16	16	13	12	12	15	15	14
	非労働力人口	422	418	416	403	393	381	378	382	377	369	364	359	357	347	350	333	323	323	318	314
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	779	760	746	722	707	693	680	667	653	630	625	623	623	624	624	625	624	621	610	598
25—34歳	役員	22	20	21	20	19	19	17	16	16	13	11	13	12	12	12	9	9	9	10	10
	正規の職員・従業員	711	699	688	669	661	633	610	584	566	536	514	503	494	494	493	495	486	481	480	481
	非正規の職員・従業員	74	79	91	99	102	101	101	94	92	97	101	102	98	93	89	83	83	81	78	80
	パート	8	8	9	10	10	11	10	10	12	14	13	13	13	13	13	11	11	11	11	12
	アルバイト	30	31	33	33	29	29	28	31	30	31	36	35	33	32	29	28	28	28	26	27
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	5	11	16	18	19	18	12	12	10	13	12	12	13	12	11	12	12	11	13
	契約社員・嘱託	19	22	24	27	29	27	28	28	28	31	32	34	32	30	29	26	25	24	23	22
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30	31	29	28	26	24	23	22	21	20
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	2	3	2	2	2	2	2
	その他	13	12	13	12	16	14	17	13	11	11	8	8	8	6	6	6	7	7	6	7
	自営等	55	52	48	48	44	40	39	37	34	30	29	28	27	27	26	27	24	26	26	24
	（休業者、※2）	8	7	7	6	6	6	7	8	7	6	6	6	6	6	6	7	8	13	10	13
	完全失業者	54	54	51	46	46	40	41	51	50	42	40	33	32	29	25	22	22	26	26	24
	非労働力人口	39	40	42	44	41	38	39	39	38	39	38	39	38	36	35	32	33	34	32	32
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	960	950	947	934	918	876	851	825	800	760	737	721	705	694	684	672	662	659	654	654
35—44歳	役員	46	46	46	49	47	50	51	50	48	48	45	44	43	43	42	36	36	38	36	35
	正規の職員・従業員	594	608	612	618	635	658	663	675	680	704	691	681	669	657	652	637	614	596	582	574
	非正規の職員・従業員	35	37	44	46	51	54	59	55	60	63	70	73	73	71	66	65	63	59	57	59
	パート	5	5	4	5	6	6	5	7	7	10	10	10	10	11	10	10	10	10	10	11
	アルバイト	9	9	9	7	10	10	11	12	14	14	17	19	19	17	16	16	15	14	14	14
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	5	8	10	8	12	7	7	7	12	11	12	12	11	11	11	11	10	11
	契約社員・嘱託	12	13	15	16	15	19	19	18	21	23	26	28	27	24	24	23	22	20	18	19
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	23	25	24	22	22	21	20	18	17	17
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	2	2	2	2	2	1	2
	その他	9	9	10	10	10	11	12	11	11	9	6	5	5	6	5	5	5	5	5	5
	自営等	74	73	74	76	74	71	73	70	69	71	70	70	69	64	63	61	61	56	54	53
	（休業者、※2）	7	8	7	8	8	8	9	10	8	8	8	8	8	8	7	7	8	13	11	13
	完全失業者	29	29	29	29	27	26	27	39	39	35	33	29	27	25	22	19	17	21	19	18
	非労働力人口	21	22	23	24	25	26	28	30	29	35	35	33	35	34	33	31	31	32	29	29
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	803	819	833	847	864	890	906	922	929	960	948	936	921	900	882	855	828	805	781	772

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き③）：15 歳以上人口の内訳（実数）の推移（②男性：2/2）

【②男性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
45―54歳	役員	83	78	80	69	68	64	63	63	61	62	58	61	61	61	62	59	61	64	66	66
	正規の職員・従業員	611	587	561	548	536	539	528	528	534	542	553	560	576	596	616	639	651	661	669	678
	非正規の職員・従業員	49	46	46	50	46	47	46	46	47	51	55	58	57	58	59	60	62	59	61	64
	パート	6	7	7	7	7	6	5	6	7	8	9	8	9	9	10	11	10	10	11	12
	アルバイト	9	10	8	8	7	8	7	8	9	9	12	12	13	12	13	13	14	12	12	13
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	3	4	5	6	6	4	4	5	7	8	8	9	10	10	11	10	11	12
	契約社員・嘱託	16	14	16	18	15	16	17	17	17	19	23	24	23	23	22	22	23	21	21	22
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19	21	20	20	19	20	20	19	19	20
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4	3	3	3	3	2	3	2	2	2
	その他	16	15	12	13	12	12	11	10	10	9	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5
	自営等	131	124	114	106	98	94	89	82	79	76	75	76	76	76	78	81	82	79	79	77
	（休業者、※2）	12	12	10	9	10	9	9	10	10	9	9	9	9	9	9	10	11	15	13	14
	完全失業者	39	35	30	25	24	22	23	29	31	26	26	23	23	21	20	18	18	21	22	20
	非労働力人口	31	30	31	31	30	29	29	30	28	35	34	37	37	37	40	40	41	41	42	44
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	948	904	865	834	806	798	781	780	782	794	804	819	834	854	881	903	921	930	943	955
55―64歳	役員	93	96	99	103	101	99	97	93	90	87	79	76	74	71	70	67	66	67	68	70
	正規の職員・従業員	297	311	329	336	352	375	364	353	351	341	332	329	331	330	342	352	361	374	376	387
	非正規の職員・従業員	93	99	112	125	127	132	139	137	143	156	160	161	152	150	149	145	143	135	132	136
	パート	19	19	25	26	27	27	27	26	27	31	30	29	27	27	25	25	24	23	23	23
	アルバイト	13	16	18	20	20	20	17	18	19	21	23	23	20	20	19	18	16	16	15	16
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	2	3	5	6	7	7	5	5	6	6	6	7	7	7	7	8	8	7	8
	契約社員・嘱託	45	46	51	57	58	62	73	72	75	82	90	92	87	87	89	89	88	80	80	82
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46	48	45	45	48	48	46	42	43	45
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44	44	42	42	41	41	42	38	37	37
	その他	15	16	16	18	16	16	15	16	16	17	11	11	10	10	10	8	8	8	7	8
	自営等	131	136	143	145	142	141	138	134	130	121	116	107	98	92	87	86	82	81	78	77
	（休業者、※2）	15	16	16	15	16	17	18	20	18	16	14	13	13	12	12	12	12	18	15	14
	完全失業者	48	48	40	38	35	32	34	43	46	37	32	26	25	23	20	17	16	20	21	19
	非労働力人口	139	143	153	154	149	141	138	141	146	155	143	126	115	105	94	86	83	78	76	74
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	804	836	880	905	910	923	914	903	911	901	865	828	797	773	766	757	755	759	755	767
65歳以上	役員	52	57	53	57	58	60	60	63	62	70	66	68	71	75	76	76	78	80	81	80
	正規の職員・従業員	39	38	32	34	37	41	44	48	43	49	50	53	58	62	68	72	75	79	82	83
	非正規の職員・従業員	60	62	58	68	76	86	93	92	94	99	116	132	148	162	170	189	206	203	200	206
	パート	16	16	16	21	22	25	28	27	27	28	34	37	43	49	50	58	63	63	62	62
	アルバイト	11	12	12	13	15	18	19	19	19	22	29	31	35	40	42	47	51	49	47	50
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	1	2	3	4	5	4	4	4	6	6	7	9	8	8	9	9	10	11
	契約社員・嘱託	22	21	19	21	24	27	29	29	31	33	39	47	51	54	58	63	69	68	68	71
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20	24	27	29	32	36	38	38	39	42
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19	23	24	25	26	27	31	30	29	29
	その他	11	12	10	11	12	12	12	12	13	12	10	10	11	11	12	13	14	14	13	13
	自営等	150	149	155	155	151	157	154	152	151	150	153	158	162	158	165	170	167	170	169	163
	（休業者、※2）	14	14	14	16	15	15	16	17	17	17	16	18	19	18	20	24	23	34	30	27
	完全失業者	9	10	8	8	9	8	9	12	12	11	11	11	11	12	11	11	11	13	13	11
	非労働力人口	682	716	741	759	787	818	842	871	894	931	960	986	1,003	1,019	1,026	1,019	1,015	1,019	1,029	1,024
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	993	1,033	1,047	1,083	1,119	1,171	1,204	1,240	1,257	1,312	1,359	1,412	1,456	1,491	1,520	1,541	1,557	1,571	1,580	1,573

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き④）：15歳以上人口の内訳（実数）の推移（③女性：1/2）

【③女性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	役員	99	96	96	100	96	94	89	90	88	87	82	85	85	86	86	82	84	83	82	83
	正規の職員・従業員	1,052	1,034	1,025	1,018	1,036	1,039	1,040	1,046	1,046	1,041	1,027	1,019	1,042	1,078	1,114	1,137	1,160	1,193	1,221	1,249
	非正規の職員・従業員	1,021	1,061	1,098	1,125	1,159	1,194	1,202	1,195	1,217	1,247	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432
	パート	655	685	693	703	713	739	739	730	760	792	826	840	852	869	884	914	924	902	895	897
	アルバイト	170	170	166	169	165	170	165	173	173	177	192	202	201	205	207	229	240	223	221	229
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85	72	61	55	68	71	76	78	81	85	85	85	87	90
	契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142	148	151	157	169	177	176	177	180	183	182	174	169	174
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	126	133	133	133	135	138	138	133	128	133
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	43	44	43	44	45	45	44	41	41	41
	その他	55	58	62	60	70	68	71	73	73	67	40	42	41	39	38	40	43	42	41	43
	自営等	422	410	401	392	362	349	330	316	301	285	281	279	268	256	254	257	252	248	248	245
	（休業者、※2）	48	49	47	50	49	54	56	64	66	67	74	81	83	86	92	103	107	152	121	125
	完全失業者	140	135	121	116	107	103	106	133	127	112	103	95	88	82	78	67	66	76	77	73
	非労働力人口	2,895	2,916	2,930	2,929	2,930	2,935	2,942	2,936	2,940	2,976	2,932	2,908	2,888	2,846	2,803	2,721	2,670	2,677	2,650	2,610
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	5,643	5,668	5,688	5,698	5,707	5,731	5,725	5,729	5,734	5,760	5,737	5,736	5,731	5,732	5,742	5,738	5,732	5,724	5,710	5,710
15―24歳	役員	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
	正規の職員・従業員	157	149	144	138	142	136	138	131	125	114	114	113	114	122	124	127	129	132	132	127
	非正規の職員・従業員	142	140	138	144	136	134	129	125	123	117	125	126	124	128	126	145	153	140	139	142
	パート	27	30	27	27	26	23	23	20	21	17	19	18	17	17	16	15	14	13	12	12
	アルバイト	92	86	84	86	78	85	79	81	82	79	84	88	87	91	93	111	119	109	109	114
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	4	6	9	9	9	8	6	4	3	5	5	5	6	5	6	6	5	5	5
	契約社員・嘱託	15	15	16	17	17	14	15	13	11	14	13	12	12	11	10	11	11	9	9	7
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	11	11	10	9	10	10	8	8	7
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	その他	4	5	5	6	6	4	5	5	5	4	3	3	3	3	2	2	3	3	3	4
	自営等	6	5	5	5	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	（休業者、※2）	4	4	3	4	4	4	4	5	4	3	5	6	6	6	7	9	10	15	9	10
	完全失業者	29	28	26	23	22	21	20	24	22	19	16	14	13	12	12	9	11	12	12	10
	非労働力人口	410	403	395	380	370	364	357	350	349	349	339	336	337	327	326	306	295	299	292	286
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	746	728	711	693	676	661	649	636	625	603	598	594	593	594	593	593	593	588	579	570
25―34歳	役員	5	5	5	5	3	5	4	3	3	3	3	3	3	3	4	3	4	3	4	4
	正規の職員・従業員	338	335	329	324	322	306	306	300	296	289	283	276	278	285	291	297	301	312	323	335
	非正規の職員・従業員	196	204	221	222	228	225	214	212	209	200	200	201	192	186	185	181	177	163	155	153
	パート	102	106	107	106	105	105	99	98	104	104	98	98	94	93	93	92	90	81	78	74
	アルバイト	34	36	36	33	37	35	32	32	32	32	37	38	35	33	34	31	30	28	26	28
	労働者派遣事業所の派遣社員	19	19	30	29	36	33	32	28	22	18	19	19	19	18	19	18	19	18	18	18
	契約社員・嘱託	31	32	35	41	35	40	38	41	39	37	38	39	38	36	35	34	32	31	28	28
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	32	33	32	31	30	30	28	27	24	25
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	6	5	5	4	4	4	4	3
	その他	11	11	13	13	14	12	13	13	11	9	7	7	7	6	5	6	6	5	5	6
	自営等	33	33	31	29	24	24	22	20	18	17	17	18	15	16	16	15	14	14	16	16
	（休業者、※2）	17	18	16	17	17	19	20	22	24	24	26	28	30	31	33	37	37	46	40	42
	完全失業者	45	42	36	38	32	30	31	36	32	27	26	23	22	21	18	17	15	19	17	17
	非労働力人口	317	309	297	285	275	261	246	224	214	200	184	174	167	152	142	127	119	113	104	98
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	933	927	917	903	885	849	822	795	772	736	712	695	677	663	655	642	631	624	616	621
35―44歳	役員	14	13	14	15	13	15	13	13	12	12	12	11	12	11	10	9	10	10	9	10
	正規の職員・従業員	203	204	203	214	218	232	235	245	251	264	263	262	266	269	277	278	277	277	278	279
	非正規の職員・従業員	225	240	247	256	271	279	287	286	291	307	319	325	320	313	306	307	295	273	263	262
	パート	168	178	178	184	187	192	196	192	198	209	222	222	219	214	208	211	203	190	181	180
	アルバイト	18	20	19	20	20	20	22	25	25	28	27	28	28	27	27	26	26	24	24	24
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	10	13	16	21	23	25	22	20	19	22	23	25	24	24	24	21	21	21	21
	契約社員・嘱託	22	21	25	24	29	30	31	32	34	37	40	42	40	40	40	38	38	34	30	31
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	31	33	32	31	32	31	31	28	24	26
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	9	8	9	8	7	7	6	6	5
	その他	11	12	12	12	14	13	13	16	14	14	8	8	8	7	7	7	7	6	6	6
	自営等	58	56	53	54	49	47	46	43	40	40	39	39	38	35	34	33	34	33	34	35
	（休業者、※2）	9	9	10	10	10	12	13	16	16	18	19	21	23	23	25	26	28	36	28	32
	完全失業者	24	26	24	23	21	23	24	31	31	28	26	23	21	19	17	14	13	14	14	14
	非労働力人口	268	269	276	276	279	278	285	286	284	283	264	249	238	228	211	188	173	173	161	148
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	780	798	807	827	842	862	880	893	902	925	914	903	887	867	850	824	796	773	753	740

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き⑤）：15 歳以上人口の内訳（実数）の推移（③女性：2/2）

【③女性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
45—54歳	役員	32	27	26	26	24	23	21	21	21	21	18	20	19	20	20	17	18	19	19	19
	正規の職員・従業員	226	215	213	201	201	201	203	204	206	209	212	214	223	236	250	262	275	284	294	307
	非正規の職員・従業員	273	277	270	272	274	280	275	277	281	293	308	318	330	342	354	365	375	371	371	373
	パート	219	222	213	211	210	212	204	206	208	217	231	232	241	249	258	266	272	268	269	269
	アルバイト	14	15	13	15	13	14	14	15	15	17	19	21	21	22	23	24	26	26	24	24
	労働者派遣事業所の派遣社員	3	3	5	6	7	10	13	10	9	9	13	15	18	19	22	23	24	25	27	28
	契約社員・嘱託	23	24	25	26	29	29	29	32	33	36	37	40	41	43	42	44	44	43	43	44
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	27	30	30	32	32	33	34	33	34	35
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	11	11	10	11	10	10	9	9
	その他	14	14	13	14	15	15	15	15	17	14	9	9	9	9	9	8	9	8	9	9
	自営等	107	94	85	77	70	65	58	55	52	46	47	47	44	44	43	44	45	43	45	46
	（休業者、※2）	8	8	7	7	7	7	7	8	8	8	9	9	9	10	10	12	12	21	15	17
	完全失業者	24	20	19	17	16	15	16	22	21	19	19	19	17	16	16	14	14	17	17	15
	非労働力人口	285	270	255	239	224	211	206	202	201	200	195	193	191	187	183	183	174	177	180	174
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	918	880	844	809	788	775	762	762	763	769	783	793	809	827	850	872	889	896	910	917
55—64歳	役員	31	30	30	34	34	31	29	32	30	27	26	25	24	24	23	22	22	22	20	21
	正規の職員・従業員	109	111	118	123	129	137	133	137	137	132	124	122	126	130	131	134	139	146	152	159
	非正規の職員・従業員	150	161	183	192	204	222	236	230	244	250	257	260	260	262	273	284	292	292	291	303
	パート	116	124	144	148	154	170	178	171	183	188	194	196	195	196	201	208	212	212	212	217
	アルバイト	9	11	11	13	13	13	13	15	13	14	16	16	16	17	16	18	19	18	18	19
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	3	3	4	4	5	5	4	4	6	6	6	6	8	9	9	10	10	11
	契約社員・嘱託	14	15	15	18	20	20	24	25	28	27	32	32	34	36	40	41	43	41	43	46
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20	20	21	22	25	25	27	27	28	30
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	13	14	15	16	16	14	15	16
	その他	10	11	11	11	13	15	16	15	16	16	9	9	9	8	8	9	10	10	9	10
	自営等	113	114	119	117	106	102	97	91	84	78	73	68	61	55	54	52	50	49	47	46
	（休業者、※2）	6	6	7	7	7	8	7	8	9	8	9	9	8	8	9	10	10	17	14	12
	完全失業者	16	17	14	13	14	12	13	17	17	15	14	12	11	11	11	10	10	11	13	12
	非労働力人口	434	446	461	467	465	456	448	438	436	428	393	362	333	309	285	264	250	246	239	231
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	823	852	896	916	920	932	931	915	921	906	863	826	793	769	756	747	744	747	745	755
65歳以上	役員	17	19	21	20	21	19	21	22	21	23	24	26	27	27	28	30	30	29	30	30
	正規の職員・従業員	19	20	18	18	24	27	26	29	30	32	31	33	35	37	41	39	40	41	42	41
	非正規の職員・従業員	34	37	36	40	46	54	61	65	69	80	87	102	119	137	146	169	182	187	194	199
	パート	24	26	24	27	31	36	40	43	46	56	62	74	87	101	109	123	132	137	143	146
	アルバイト	2	3	3	3	3	4	5	6	5	7	9	11	13	14	14	18	19	19	19	21
	労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	0	1	1	1	2	1	2	2	3	3	3	5	4	5	5	5	6	6
	契約社員・嘱託	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	8	9	10	12	14	15	16	16	17	18
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4	5	6	7	8	9	9	10	10	11
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4	4	4	5	6	6	7	6	7	7
	その他	5	5	6	5	7	8	9	10	9	9	5	6	5	6	5	8	9	9	9	10
	自営等	106	108	110	110	108	108	108	104	104	101	103	104	106	104	105	108	105	105	103	100
	（休業者、※2）	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	6	7	7	8	8	10	10	17	15	12
	完全失業者	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	3	4	4	3	3	4	4	4
	非労働力人口	1,180	1,217	1,247	1,282	1,317	1,364	1,400	1,435	1,457	1,515	1,558	1,594	1,622	1,642	1,655	1,653	1,660	1,670	1,675	1,673
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	1,342	1,385	1,414	1,452	1,498	1,557	1,595	1,637	1,663	1,733	1,784	1,840	1,887	1,927	1,955	1,977	1,995	2,012	2,024	2,022

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

付属統計表 2：15歳以上人口の内訳（割合）の推移（①男女計：1/2）

【①男女計】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	役員	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.5%	3.4%	3.4%	3.3%	3.3%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.1%
	正規の職員・従業員	31.9%	31.4%	31.0%	30.6%	30.9%	31.1%	30.7%	30.5%	30.3%	30.0%	29.7%	29.6%	29.8%	30.3%	30.8%	31.3%	31.5%	31.9%	32.2%	32.5%
	非正規の職員・従業員	13.3%	13.7%	14.2%	14.8%	15.2%	15.6%	15.9%	15.6%	15.9%	16.3%	17.2%	17.7%	17.9%	18.2%	18.3%	19.1%	19.5%	18.9%	18.7%	19.0%
	パート	6.6%	6.8%	6.9%	7.1%	7.2%	7.4%	7.4%	7.4%	7.7%	8.0%	8.4%	8.5%	8.7%	8.9%	9.0%	9.3%	9.4%	9.3%	9.2%	9.3%
	アルバイト	3.1%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.1%	3.2%	3.5%	3.6%	3.7%	3.7%	3.8%	4.1%	4.3%	4.1%	4.0%	4.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.5%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	1.0%	0.9%	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%
	契約社員・嘱託	2.1%	2.2%	2.3%	2.5%	2.6%	2.7%	2.9%	2.9%	3.0%	3.2%	3.5%	3.7%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.8%	3.6%	3.5%	3.6%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.5%	2.5%	2.6%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%
	その他	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%
	自営等	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.0%	7.7%	7.5%	7.2%	6.9%	6.6%	6.6%	6.5%	6.4%	6.1%	6.1%	6.2%	6.1%	6.0%	6.0%	5.9%
	（休業者、※2）	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.6%	2.3%	1.9%	1.9%
	完全失業者	3.3%	3.2%	2.8%	2.7%	2.5%	2.3%	2.4%	3.0%	3.0%	2.6%	2.4%	2.1%	2.0%	1.9%	1.7%	1.5%	1.5%	1.7%	1.7%	1.6%
	非労働力人口	38.7%	39.1%	39.4%	39.4%	39.5%	39.4%	39.7%	40.0%	40.2%	40.8%	40.7%	40.5%	40.4%	40.0%	39.5%	38.4%	37.9%	38.0%	37.8%	37.4%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15—24歳	役員	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	正規の職員・従業員	22.4%	21.3%	21.1%	20.5%	21.5%	21.5%	21.5%	21.2%	20.5%	19.7%	19.6%	20.1%	20.3%	21.3%	21.6%	22.2%	22.6%	22.9%	23.2%	22.5%
	非正規の職員・従業員	17.0%	17.4%	17.4%	18.7%	18.3%	18.7%	18.7%	17.4%	17.7%	17.7%	19.0%	19.0%	19.0%	19.8%	19.7%	22.4%	23.4%	22.2%	22.1%	22.8%
	パート	2.4%	2.6%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.3%	2.1%	2.2%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.5%	1.5%
	アルバイト	12.2%	12.1%	11.7%	12.3%	11.9%	12.6%	12.3%	12.2%	12.8%	12.7%	13.7%	13.9%	14.1%	14.7%	15.2%	17.7%	18.7%	17.8%	17.8%	18.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.4%	0.8%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	0.7%	0.5%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.7%	0.8%	0.9%
	契約社員・嘱託	1.4%	1.6%	1.9%	2.0%	1.9%	1.8%	2.0%	1.6%	1.5%	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.3%	1.3%	1.2%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.2%	1.3%	1.1%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	その他	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.6%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%
	自営等	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%
	（休業者、※2）	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%	1.5%	2.2%	1.3%	1.5%
	完全失業者	4.5%	4.6%	4.2%	3.9%	3.6%	3.5%	3.2%	4.0%	4.1%	3.4%	2.9%	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	1.7%	1.9%	2.2%	2.3%	2.1%
	非労働力人口	54.6%	55.2%	55.6%	55.3%	55.1%	55.1%	55.4%	56.1%	56.7%	58.3%	57.5%	57.2%	57.1%	55.3%	55.5%	52.4%	50.8%	51.4%	51.2%	51.4%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25—34歳	役員	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
	正規の職員・従業員	55.3%	54.9%	54.5%	53.9%	54.4%	54.3%	54.6%	54.5%	54.7%	55.0%	54.9%	54.9%	55.7%	57.3%	58.3%	60.1%	60.8%	61.7%	63.1%	63.8%
	非正規の職員・従業員	14.3%	15.0%	16.6%	17.3%	18.3%	18.8%	18.8%	18.8%	19.1%	19.8%	20.7%	21.4%	20.9%	20.5%	20.4%	20.0%	20.0%	19.0%	18.3%	18.2%
	パート	5.8%	6.1%	6.2%	6.3%	6.4%	6.7%	6.4%	6.7%	7.3%	7.8%	7.6%	7.8%	7.7%	7.8%	7.8%	7.8%	7.9%	7.1%	7.0%	6.6%
	アルバイト	3.4%	3.6%	3.7%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.9%	3.9%	4.3%	5.0%	5.1%	4.9%	4.8%	4.7%	4.6%	4.5%	4.3%	4.1%	4.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2%	1.3%	2.1%	2.4%	3.0%	3.0%	3.0%	2.5%	2.2%	1.9%	2.3%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.2%	2.4%	2.3%	2.3%	2.4%
	契約社員・嘱託	2.6%	2.9%	3.1%	3.6%	3.5%	3.9%	4.0%	4.2%	4.3%	4.5%	4.9%	5.1%	5.0%	4.9%	4.7%	4.6%	4.3%	4.3%	4.0%	3.9%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.3%	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%	4.1%	3.9%	3.8%	3.6%	3.5%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
	その他	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.7%	1.5%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.0%	1.0%	1.1%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
	自営等	4.6%	4.5%	4.2%	4.1%	3.8%	3.7%	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%	3.1%	3.2%	3.0%	3.2%	3.1%	3.2%	3.0%	3.2%	3.2%	3.2%
	（休業者、※2）	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.6%	1.8%	1.9%	2.1%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.9%	3.3%	3.5%	4.6%	3.9%	4.3%
	完全失業者	5.2%	5.1%	4.7%	4.6%	4.3%	4.0%	4.3%	5.4%	5.2%	4.6%	4.5%	3.9%	4.0%	3.7%	3.2%	3.0%	2.9%	3.5%	3.4%	3.2%
	非労働力人口	18.8%	18.5%	18.1%	17.9%	17.5%	17.3%	16.9%	16.2%	16.0%	16.0%	15.3%	15.0%	14.8%	13.8%	13.2%	12.1%	11.8%	11.3%	10.6%	10.2%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
35—44歳	役員	3.9%	3.7%	3.6%	3.8%	3.6%	3.7%	3.6%	3.4%	3.3%	3.2%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	2.7%	2.8%	3.0%	2.9%	2.9%
	正規の職員・従業員	49.8%	49.8%	49.3%	49.3%	49.6%	50.4%	49.9%	50.3%	50.5%	51.0%	50.9%	51.0%	51.4%	52.1%	53.3%	54.2%	54.5%	55.0%	55.7%	56.0%
	非正規の職員・従業員	16.3%	16.9%	17.7%	17.9%	18.7%	18.8%	19.3%	18.7%	19.1%	19.4%	20.8%	21.5%	21.6%	21.6%	21.4%	22.0%	21.9%	20.9%	20.7%	21.2%
	パート	10.8%	11.2%	11.1%	11.2%	11.2%	11.3%	11.2%	10.9%	11.2%	11.5%	12.4%	12.5%	12.6%	12.7%	12.5%	13.1%	13.0%	12.5%	12.4%	12.5%
	アルバイト	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%	1.7%	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%	2.4%	2.5%	2.6%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.7%	1.1%	1.4%	1.8%	1.8%	2.1%	1.6%	1.5%	1.4%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
	契約社員・嘱託	2.1%	2.1%	2.4%	2.4%	2.5%	2.7%	2.8%	2.8%	3.0%	3.2%	3.5%	3.8%	3.7%	3.6%	3.6%	3.6%	3.7%	3.3%	3.2%	3.3%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.8%	3.1%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	2.8%	2.7%	2.8%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
	その他	1.3%	1.2%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.2%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%
	自営等	8.3%	7.9%	7.7%	7.7%	7.2%	6.7%	6.6%	6.2%	5.9%	5.8%	5.8%	5.9%	5.9%	5.6%	5.6%	5.6%	5.9%	5.6%	5.7%	5.8%
	（休業者、※2）	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	1.3%	1.4%	1.5%	1.6%	1.7%	1.7%	1.8%	2.0%	2.2%	3.1%	2.5%	3.0%
	完全失業者	3.3%	3.4%	3.2%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	3.8%	3.8%	3.4%	3.2%	2.9%	2.6%	2.5%	2.2%	2.0%	1.9%	2.1%	2.2%	2.1%
	非労働力人口	18.1%	17.9%	18.1%	17.8%	17.7%	17.3%	17.4%	17.3%	17.1%	16.8%	15.9%	15.2%	15.0%	14.7%	14.0%	13.0%	12.5%	12.8%	12.3%	11.6%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。

（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き①）：15歳以上人口の内訳（割合）の推移（①男女計：2/2）

【①男女計】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
45―54歳	役員	6.0%	5.8%	6.2%	5.7%	5.7%	5.5%	5.4%	5.3%	5.2%	5.2%	4.7%	4.9%	4.8%	4.8%	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%	4.5%
	正規の職員・従業員	44.1%	44.2%	44.6%	44.9%	45.5%	46.4%	46.7%	46.9%	47.3%	47.4%	47.6%	47.5%	48.1%	48.9%	49.5%	50.3%	50.7%	51.2%	51.4%	52.1%
	非正規の職員・従業員	17.0%	17.9%	18.2%	19.2%	19.8%	20.5%	20.5%	20.7%	20.9%	21.7%	22.6%	23.1%	23.3%	23.5%	23.6%	23.7%	23.9%	23.3%	23.1%	23.1%
	パート	11.8%	12.6%	12.7%	13.1%	13.4%	13.7%	13.4%	13.6%	13.7%	14.2%	14.9%	14.7%	15.0%	15.2%	15.3%	15.4%	15.4%	15.1%	14.9%	14.9%
	アルバイト	1.2%	1.3%	1.2%	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%	1.6%	1.9%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.2%	2.1%	1.9%	2.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.2%	0.5%	0.6%	0.7%	0.9%	1.2%	0.9%	0.8%	0.9%	1.2%	1.3%	1.5%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%
	契約社員・嘱託	2.1%	2.2%	2.4%	2.6%	2.7%	2.8%	2.9%	3.1%	3.2%	3.5%	3.7%	3.9%	3.8%	3.9%	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%	3.4%	3.4%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.9%	3.1%	3.0%	3.1%	2.9%	3.0%	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%
	自営等	12.5%	12.0%	11.4%	11.0%	10.4%	10.0%	9.5%	8.8%	8.3%	7.7%	7.6%	7.5%	7.3%	7.1%	6.9%	7.0%	6.9%	6.6%	6.6%	6.4%
	（休業者、※2）	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	2.0%	1.5%	1.6%
	完全失業者	3.3%	3.0%	2.8%	2.5%	2.5%	2.3%	2.5%	3.3%	3.3%	2.8%	2.8%	2.6%	2.4%	2.2%	2.1%	1.8%	1.8%	2.1%	2.1%	1.8%
	非労働力人口	16.7%	16.5%	16.5%	16.2%	15.7%	15.0%	15.0%	14.9%	14.6%	14.8%	14.3%	14.1%	13.7%	13.2%	12.8%	12.4%	11.8%	11.8%	11.8%	11.5%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
55―64歳	役員	7.5%	7.3%	7.2%	7.4%	7.2%	6.9%	6.8%	6.8%	6.5%	6.2%	6.0%	6.0%	6.1%	6.0%	6.1%	5.8%	5.8%	5.8%	5.8%	5.8%
	正規の職員・従業員	24.5%	24.5%	24.7%	24.8%	25.8%	27.1%	26.5%	26.5%	26.2%	25.8%	26.0%	26.8%	28.3%	29.4%	30.6%	31.9%	32.8%	34.0%	34.7%	35.4%
	非正規の職員・従業員	14.7%	15.2%	16.4%	17.1%	17.8%	18.8%	20.0%	19.8%	20.8%	22.1%	23.8%	25.1%	25.5%	26.4%	27.3%	28.1%	28.6%	27.9%	27.8%	28.5%
	パート	8.1%	8.3%	9.3%	9.3%	9.7%	10.4%	10.9%	10.6%	11.3%	11.9%	12.8%	13.4%	13.8%	14.2%	14.6%	15.3%	15.5%	15.4%	15.5%	15.6%
	アルバイト	1.3%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%	1.7%	1.9%	2.2%	2.3%	2.2%	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
	契約社員・嘱託	3.6%	3.6%	3.7%	4.0%	4.2%	4.3%	5.2%	5.2%	5.5%	5.9%	7.0%	7.4%	7.4%	7.8%	8.4%	8.5%	8.5%	8.0%	8.0%	8.3%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.8%	4.1%	4.1%	4.3%	4.7%	4.8%	4.8%	4.5%	4.7%	4.9%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.2%	3.3%	3.3%	3.5%	3.6%	3.7%	3.7%	3.5%	3.4%	3.4%
	その他	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.0%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%
	自営等	14.7%	14.6%	14.5%	14.1%	13.3%	12.8%	12.6%	12.1%	11.5%	11.0%	10.8%	10.4%	9.9%	9.4%	9.1%	9.0%	8.7%	8.6%	8.3%	8.0%
	（休業者、※2）	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	2.3%	1.8%	1.8%
	完全失業者	3.9%	3.7%	3.0%	2.8%	2.6%	2.3%	2.5%	3.2%	3.4%	2.8%	2.6%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	1.8%	1.6%	2.0%	2.2%	2.0%
	非労働力人口	34.5%	34.3%	34.0%	33.6%	32.9%	31.7%	31.2%	31.3%	31.3%	31.8%	30.5%	29.1%	27.7%	26.4%	24.5%	23.0%	21.9%	21.2%	20.7%	19.8%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65歳以上	役員	2.9%	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%	2.8%	2.9%	2.9%	2.8%	3.1%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%	3.0%
	正規の職員・従業員	2.5%	2.4%	2.0%	2.0%	2.3%	2.5%	2.5%	2.7%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	2.9%	3.1%	3.1%	3.2%	3.3%	3.4%	3.4%
	非正規の職員・従業員	4.0%	4.1%	3.9%	4.2%	4.6%	5.1%	5.4%	5.4%	5.5%	5.8%	6.4%	7.1%	7.9%	8.7%	9.0%	10.1%	10.9%	10.8%	10.8%	11.2%
	パート	1.7%	1.7%	1.7%	1.9%	2.0%	2.2%	2.4%	2.4%	2.5%	2.7%	3.0%	3.4%	3.9%	4.3%	4.5%	5.1%	5.4%	5.6%	5.6%	5.7%
	アルバイト	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	1.2%	1.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%	1.9%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
	契約社員・嘱託	1.1%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	1.9%	2.0%	2.2%	2.4%	2.3%	2.3%	2.4%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.8%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%
	その他	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	自営等	10.9%	10.6%	10.7%	10.4%	9.8%	9.6%	9.2%	8.9%	8.6%	8.2%	8.1%	8.0%	7.9%	7.6%	7.7%	7.8%	7.6%	7.6%	7.5%	7.3%
	（休業者、※2）	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	0.9%	1.4%	1.2%	1.1%
	完全失業者	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%
	非労働力人口	79.2%	79.4%	80.0%	80.0%	79.8%	79.5%	79.5%	79.6%	80.0%	79.7%	79.5%	78.7%	77.9%	77.2%	76.6%	75.3%	74.7%	74.4%	74.4%	74.4%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き②）：15 歳以上人口の内訳（割合）の推移（②男性：1/2）

【②男性】（※1）																					
年齢計	役員	5.6%	5.6%	5.7%	5.6%	5.6%	5.4%	5.4%	5.4%	5.3%	5.3%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.6%	4.7%	4.9%	4.9%	4.9%
	正規の職員・従業員	46.1%	45.4%	44.8%	44.3%	44.6%	44.9%	44.2%	43.7%	43.3%	43.0%	42.4%	42.3%	42.4%	42.7%	43.1%	43.7%	43.6%	43.7%	43.8%	44.0%
	非正規の職員・従業員	8.1%	8.4%	8.8%	9.5%	9.7%	10.1%	10.5%	9.9%	10.1%	10.6%	11.4%	11.8%	11.9%	12.1%	12.1%	12.5%	12.9%	12.4%	12.2%	12.6%
	パート	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	2.2%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
	アルバイト	3.1%	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	3.2%	3.3%	3.7%	3.8%	3.8%	3.9%	3.9%	4.2%	4.3%	4.2%	4.1%	4.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.2%	0.5%	0.8%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
	契約社員・嘱託	2.3%	2.4%	2.6%	2.8%	2.8%	3.0%	3.4%	3.2%	3.4%	3.7%	4.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.4%	4.1%	4.1%	4.2%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.8%	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.7%	2.8%	2.8%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%
	その他	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
	自営等	10.5%	10.3%	10.2%	10.2%	9.7%	9.5%	9.3%	9.0%	8.8%	8.5%	8.4%	8.4%	8.2%	7.9%	7.9%	8.0%	7.9%	7.8%	7.7%	7.6%
	（休業者、※2）	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.9%	1.6%	1.7%
	完全失業者	4.1%	4.1%	3.6%	3.3%	3.2%	2.9%	3.0%	3.8%	3.9%	3.2%	3.0%	2.6%	2.5%	2.4%	2.1%	1.8%	1.8%	2.2%	2.2%	2.0%
	非労働力人口	25.2%	25.8%	26.4%	26.6%	26.8%	26.8%	27.2%	28.0%	28.4%	29.2%	29.5%	29.6%	29.7%	29.6%	29.5%	28.8%	28.5%	28.6%	28.7%	28.5%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15—24歳	役員	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
	正規の職員・従業員	23.6%	22.0%	21.8%	21.1%	21.9%	22.5%	21.9%	21.9%	20.8%	20.5%	20.3%	21.2%	21.3%	22.3%	22.3%	23.0%	23.4%	23.3%	23.6%	22.7%
	非正規の職員・従業員	15.1%	15.8%	15.4%	16.8%	16.7%	17.2%	17.5%	15.3%	15.8%	16.0%	17.1%	16.9%	17.2%	18.3%	18.3%	20.3%	21.2%	20.8%	20.3%	20.7%
	パート	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.8%	1.0%	1.0%	0.8%
	アルバイト	12.1%	12.4%	11.5%	12.3%	12.2%	12.6%	12.4%	11.7%	12.4%	12.4%	13.3%	13.0%	13.5%	14.1%	14.7%	16.8%	17.5%	17.1%	16.7%	17.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.3%	0.7%	1.1%	1.1%	1.3%	1.2%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	0.6%	0.6%	0.8%	0.6%	0.6%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%
	契約社員・嘱託	1.0%	1.2%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	1.8%	1.2%	1.2%	1.3%	1.8%	1.8%	1.6%	1.6%	1.6%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.0%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
	その他	0.8%	0.9%	0.5%	0.7%	0.8%	0.6%	1.2%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%
	自営等	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%
	（休業者、※2）	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	1.3%	1.9%	1.1%	1.2%
	完全失業者	5.1%	5.3%	4.8%	4.4%	4.0%	3.8%	3.5%	4.3%	4.4%	3.7%	3.2%	3.0%	2.6%	2.6%	2.1%	1.9%	1.9%	2.4%	2.5%	2.3%
	非労働力人口	54.2%	55.0%	55.8%	55.8%	55.6%	55.0%	55.6%	57.3%	57.7%	58.6%	58.2%	57.6%	57.3%	55.6%	56.1%	53.3%	51.8%	52.0%	52.1%	52.5%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25—34歳	役員	2.3%	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%	2.2%	2.0%	1.9%	2.0%	1.7%	1.5%	1.8%	1.7%	1.7%	1.8%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%
	正規の職員・従業員	74.1%	73.6%	72.7%	71.6%	72.0%	72.3%	71.7%	70.8%	70.8%	70.5%	69.7%	69.8%	70.1%	71.2%	72.1%	73.7%	73.4%	73.0%	73.4%	73.5%
	非正規の職員・従業員	7.7%	8.3%	9.6%	10.6%	11.1%	11.5%	11.9%	11.4%	11.5%	12.8%	13.7%	14.1%	13.9%	13.4%	13.0%	12.4%	12.5%	12.3%	11.9%	12.2%
	パート	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	1.5%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
	アルバイト	3.1%	3.3%	3.5%	3.5%	3.2%	3.3%	3.3%	3.8%	3.8%	4.1%	4.9%	4.9%	4.7%	4.6%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.0%	4.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.5%	1.2%	1.7%	2.0%	2.2%	2.1%	1.5%	1.5%	1.3%	1.8%	1.7%	1.7%	1.9%	1.8%	1.6%	1.8%	1.8%	1.7%	2.0%
	契約社員・嘱託	2.0%	2.3%	2.5%	2.9%	3.2%	3.1%	3.3%	3.4%	3.5%	4.1%	4.3%	4.7%	4.5%	4.3%	4.2%	3.9%	3.8%	3.6%	3.5%	3.4%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.1%	4.3%	4.1%	4.0%	3.8%	3.6%	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	その他	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.7%	1.6%	2.0%	1.6%	1.4%	1.4%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	0.9%	1.1%
	自営等	5.7%	5.5%	5.1%	5.1%	4.8%	4.6%	4.6%	4.5%	4.3%	3.9%	3.9%	3.9%	3.8%	3.9%	3.8%	4.0%	3.6%	3.9%	4.0%	3.7%
	（休業者、※2）	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%	2.0%	1.5%	2.0%
	完全失業者	5.6%	5.7%	5.4%	4.9%	5.0%	4.6%	4.8%	6.2%	6.3%	5.5%	5.4%	4.6%	4.5%	4.2%	3.7%	3.3%	3.3%	3.9%	4.0%	3.7%
	非労働力人口	4.1%	4.2%	4.4%	4.7%	4.5%	4.3%	4.6%	4.7%	4.8%	5.1%	5.2%	5.4%	5.4%	5.2%	5.1%	4.8%	5.0%	5.2%	4.9%	4.9%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
35—44歳	役員	5.7%	5.6%	5.5%	5.8%	5.4%	5.6%	5.6%	5.4%	5.2%	5.0%	4.7%	4.7%	4.7%	4.8%	4.8%	4.2%	4.3%	4.7%	4.6%	4.5%
	正規の職員・従業員	74.0%	74.2%	73.5%	73.0%	73.5%	73.9%	73.2%	73.2%	73.2%	73.3%	72.9%	72.8%	72.6%	73.0%	73.9%	74.5%	74.2%	74.0%	74.5%	74.4%
	非正規の職員・従業員	4.4%	4.5%	5.3%	5.4%	5.9%	6.1%	6.5%	6.0%	6.5%	6.6%	7.4%	7.8%	7.9%	7.9%	7.5%	7.6%	7.6%	7.3%	7.3%	7.6%
	パート	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%
	アルバイト	1.1%	1.1%	1.1%	0.8%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.5%	1.8%	2.0%	2.1%	1.9%	1.8%	1.9%	1.8%	1.7%	1.8%	1.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.1%	0.6%	0.9%	1.2%	0.9%	1.3%	0.8%	0.8%	0.7%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%
	契約社員・嘱託	1.5%	1.6%	1.8%	1.9%	1.7%	2.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.4%	2.7%	3.0%	2.9%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.5%	2.3%	2.5%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.4%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.2%	2.2%	2.2%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%
	その他	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	0.9%	0.6%	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	自営等	9.2%	8.9%	8.9%	9.0%	8.6%	8.0%	8.1%	7.6%	7.4%	7.4%	7.4%	7.5%	7.5%	7.1%	7.1%	7.1%	7.4%	7.0%	6.9%	6.9%
	（休業者、※2）	0.9%	1.0%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.0%	1.6%	1.4%	1.7%
	完全失業者	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%	3.1%	2.9%	3.0%	4.2%	4.2%	3.6%	3.5%	3.1%	2.9%	2.8%	2.5%	2.2%	2.1%	2.6%	2.4%	2.3%
	非労働力人口	2.6%	2.7%	2.8%	2.8%	2.9%	2.9%	3.1%	3.3%	3.1%	3.6%	3.7%	3.5%	3.8%	3.8%	3.7%	3.6%	3.7%	4.0%	3.7%	3.8%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き③）：15歳以上人口の内訳（割合）の推移（②男性：2/2）

【②男性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
45―54歳	役員	8.8%	8.6%	9.2%	8.3%	8.4%	8.0%	8.1%	8.1%	7.8%	7.8%	7.2%	7.4%	7.3%	7.1%	7.0%	6.5%	6.6%	6.9%	7.0%	6.9%
	正規の職員・従業員	64.5%	64.9%	64.9%	65.7%	66.5%	67.5%	67.6%	67.7%	68.3%	68.3%	68.8%	68.4%	69.1%	69.8%	69.9%	70.8%	70.7%	71.1%	70.9%	71.0%
	非正規の職員・従業員	5.2%	5.1%	5.3%	6.0%	5.7%	5.9%	5.9%	5.9%	6.0%	6.4%	6.8%	7.1%	6.8%	6.8%	6.7%	6.6%	6.7%	6.3%	6.5%	6.7%
	パート	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%
	アルバイト	0.9%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	1.2%	1.1%	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.5%	1.4%	1.5%	1.3%	1.3%	1.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%	0.8%	0.5%	0.5%	0.6%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%
	契約社員・嘱託	1.7%	1.5%	1.8%	2.2%	1.9%	2.0%	2.2%	2.2%	2.2%	2.4%	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	2.5%	2.4%	2.5%	2.3%	2.2%	2.3%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.4%	2.6%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%	2.0%	2.0%	2.1%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	自営等	13.8%	13.7%	13.2%	12.7%	12.2%	11.8%	11.4%	10.5%	10.1%	9.6%	9.3%	9.3%	9.1%	8.9%	8.9%	9.0%	8.9%	8.5%	8.4%	8.1%
	（休業者、※2）	1.3%	1.3%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.6%	1.4%	1.5%
	完全失業者	4.1%	3.9%	3.5%	3.0%	3.0%	2.8%	2.9%	3.7%	4.0%	3.3%	3.2%	2.8%	2.8%	2.5%	2.3%	2.0%	2.0%	2.3%	2.3%	2.1%
	非労働力人口	3.3%	3.3%	3.6%	3.7%	3.7%	3.6%	3.7%	3.8%	3.6%	4.4%	4.2%	4.5%	4.4%	4.3%	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%	4.5%	4.6%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
55―64歳	役員	11.6%	11.5%	11.3%	11.4%	11.1%	10.7%	10.6%	10.3%	9.9%	9.7%	9.1%	9.2%	9.3%	9.2%	9.1%	8.9%	8.7%	8.8%	9.0%	9.1%
	正規の職員・従業員	36.9%	37.2%	37.4%	37.1%	38.7%	40.6%	39.8%	39.1%	38.5%	37.8%	38.4%	39.7%	41.5%	42.7%	44.6%	46.5%	47.8%	49.3%	49.8%	50.5%
	非正規の職員・従業員	11.6%	11.8%	12.7%	13.8%	14.0%	14.3%	15.2%	15.2%	15.7%	17.3%	18.5%	19.4%	19.1%	19.4%	19.5%	19.2%	18.9%	17.8%	17.5%	17.7%
	パート	2.4%	2.3%	2.8%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.3%	3.3%	3.2%	3.0%	3.0%	3.0%
	アルバイト	1.6%	1.9%	2.0%	2.2%	2.2%	2.2%	1.9%	2.0%	2.1%	2.3%	2.7%	2.8%	2.5%	2.6%	2.5%	2.4%	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.2%	0.3%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	0.9%	1.0%
	契約社員・嘱託	5.6%	5.5%	5.8%	6.3%	6.4%	6.7%	8.0%	8.0%	8.2%	9.1%	10.4%	11.1%	10.9%	11.3%	11.6%	11.8%	11.7%	10.5%	10.6%	10.7%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.3%	5.8%	5.6%	5.8%	6.3%	6.3%	6.1%	5.5%	5.7%	5.9%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.1%	5.3%	5.3%	5.4%	5.4%	5.4%	5.6%	5.0%	4.9%	4.8%
	その他	1.9%	1.9%	1.8%	2.0%	1.8%	1.7%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	1.0%
	自営等	16.3%	16.3%	16.3%	16.0%	15.6%	15.3%	15.1%	14.8%	14.3%	13.4%	13.4%	12.9%	12.3%	11.9%	11.4%	11.4%	10.9%	10.7%	10.3%	10.0%
	（休業者、※2）	1.9%	1.9%	1.8%	1.7%	1.8%	1.8%	2.0%	2.2%	2.0%	1.8%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	2.4%	2.0%	1.8%
	完全失業者	6.0%	5.7%	4.5%	4.2%	3.8%	3.5%	3.7%	4.8%	5.0%	4.1%	3.7%	3.1%	3.1%	3.0%	2.6%	2.2%	2.1%	2.6%	2.8%	2.5%
	非労働力人口	17.3%	17.1%	17.4%	17.0%	16.4%	15.3%	15.1%	15.6%	16.0%	17.2%	16.5%	15.2%	14.4%	13.6%	12.3%	11.4%	11.0%	10.3%	10.1%	9.6%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65歳以上	役員	5.2%	5.5%	5.1%	5.3%	5.2%	5.1%	5.0%	5.1%	4.9%	5.3%	4.9%	4.8%	4.9%	5.0%	5.0%	4.9%	5.0%	5.1%	5.1%	5.1%
	正規の職員・従業員	3.9%	3.7%	3.1%	3.1%	3.3%	3.5%	3.7%	3.9%	3.4%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	4.2%	4.5%	4.7%	4.8%	5.0%	5.2%	5.3%
	非正規の職員・従業員	6.0%	6.0%	5.5%	6.3%	6.8%	7.3%	7.7%	7.4%	7.5%	7.5%	8.5%	9.3%	10.2%	10.9%	11.2%	12.3%	13.2%	12.9%	12.7%	13.1%
	パート	1.6%	1.5%	1.5%	1.9%	2.0%	2.1%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	2.5%	2.6%	3.0%	3.3%	3.3%	3.8%	4.0%	4.0%	3.9%	3.9%
	アルバイト	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.6%	1.5%	1.5%	1.7%	2.1%	2.2%	2.4%	2.7%	2.8%	3.0%	3.3%	3.1%	3.0%	3.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
	契約社員・嘱託	2.2%	2.0%	1.8%	1.9%	2.1%	2.3%	2.4%	2.3%	2.5%	2.5%	2.9%	3.3%	3.5%	3.6%	3.8%	4.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.5%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	1.7%	1.9%	1.9%	2.1%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.7%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%	1.8%
	その他	1.1%	1.2%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%
	自営等	15.1%	14.4%	14.8%	14.3%	13.5%	13.4%	12.8%	12.3%	12.0%	11.4%	11.3%	11.2%	11.1%	10.6%	10.9%	11.0%	10.7%	10.8%	10.7%	10.4%
	（休業者、※2）	1.4%	1.4%	1.3%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.6%	1.5%	2.2%	1.9%	1.7%
	完全失業者	0.9%	1.0%	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%
	非労働力人口	68.7%	69.3%	70.8%	70.1%	70.3%	69.9%	69.9%	70.2%	71.1%	71.0%	70.6%	69.8%	68.9%	68.3%	67.5%	66.1%	65.2%	64.9%	65.1%	65.1%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2　「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き④）：15 歳以上人口の内訳（割合）の推移（③女性：1/2）

【③女性】（※1）																					
年齢計	役員	1.8%	1.7%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%
	正規の職員・従業員	18.6%	18.2%	18.0%	17.9%	18.2%	18.1%	18.2%	18.3%	18.2%	18.1%	17.9%	17.8%	18.2%	18.8%	19.4%	19.8%	20.2%	20.8%	21.4%	21.9%
	非正規の職員・従業員	18.1%	18.7%	19.3%	19.7%	20.3%	20.8%	21.0%	20.9%	21.2%	21.6%	22.6%	23.2%	23.5%	23.8%	24.2%	25.3%	25.7%	24.9%	24.7%	25.1%
	パート	11.6%	12.1%	12.2%	12.3%	12.5%	12.9%	12.9%	12.7%	13.3%	13.8%	14.4%	14.6%	14.9%	15.2%	15.4%	15.9%	16.1%	15.8%	15.7%	15.7%
	アルバイト	3.0%	3.0%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	2.9%	3.0%	3.0%	3.1%	3.3%	3.5%	3.5%	3.6%	3.6%	4.0%	4.2%	3.9%	3.9%	4.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	0.7%	1.0%	1.1%	1.4%	1.4%	1.5%	1.3%	1.1%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%
	契約社員・嘱託	1.9%	2.0%	2.1%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%	2.6%	2.7%	2.9%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%	3.2%	3.0%	3.0%	3.0%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	2.2%	2.3%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
	その他	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%
	自営等	7.5%	7.2%	7.0%	6.9%	6.3%	6.1%	5.8%	5.5%	5.2%	4.9%	4.9%	4.9%	4.7%	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%
	（休業者、※2）	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	1.8%	1.9%	2.7%	2.1%	2.2%
	完全失業者	2.5%	2.4%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%	1.9%	2.3%	2.2%	1.9%	1.8%	1.7%	1.5%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
	非労働力人口	51.3%	51.4%	51.5%	51.4%	51.3%	51.2%	51.4%	51.2%	51.3%	51.7%	51.1%	50.7%	50.4%	49.7%	48.8%	47.4%	46.6%	46.8%	46.4%	45.7%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15―24歳	役員	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
	正規の職員・従業員	21.0%	20.5%	20.3%	19.9%	21.0%	20.6%	21.3%	20.6%	20.0%	18.9%	19.1%	19.0%	19.2%	20.5%	20.9%	21.4%	21.8%	22.4%	22.8%	22.3%
	非正規の職員・従業員	19.0%	19.2%	19.4%	20.8%	20.1%	20.3%	19.9%	19.7%	19.7%	19.4%	20.9%	21.2%	20.9%	21.5%	21.2%	24.5%	25.8%	23.8%	24.0%	24.9%
	パート	3.6%	4.1%	3.8%	3.9%	3.8%	3.5%	3.5%	3.1%	3.4%	2.8%	3.2%	3.0%	2.9%	2.9%	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.1%
	アルバイト	12.3%	11.8%	11.8%	12.4%	11.5%	12.9%	12.2%	12.7%	13.1%	13.1%	14.0%	14.8%	14.7%	15.3%	15.7%	18.7%	20.1%	18.5%	18.8%	20.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.5%	0.8%	1.3%	1.3%	1.4%	1.2%	0.9%	0.6%	0.5%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
	契約社員・嘱託	2.0%	2.1%	2.3%	2.5%	2.5%	2.1%	2.3%	2.0%	1.8%	2.3%	2.2%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	1.9%	1.9%	1.5%	1.6%	1.2%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.0%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.7%	1.7%	1.4%	1.4%	1.2%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
	その他	0.5%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
	自営等	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
	（休業者、※2）	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.5%	1.7%	2.6%	1.6%	1.8%
	完全失業者	3.9%	3.8%	3.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%	3.8%	3.5%	3.2%	2.7%	2.4%	2.2%	2.0%	2.0%	1.5%	1.9%	2.0%	2.1%	1.8%
	非労働力人口	55.0%	55.4%	55.6%	54.8%	54.7%	55.1%	55.0%	55.0%	55.8%	57.9%	56.7%	56.6%	56.8%	55.1%	55.0%	51.6%	49.7%	50.9%	50.4%	50.2%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25―34歳	役員	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%
	正規の職員・従業員	36.2%	36.1%	35.9%	35.9%	36.4%	36.0%	37.2%	37.7%	38.3%	39.3%	39.7%	39.7%	41.1%	43.0%	44.4%	46.3%	47.7%	50.0%	52.4%	53.9%
	非正規の職員・従業員	21.0%	22.0%	24.1%	24.6%	25.8%	26.5%	26.0%	26.7%	27.1%	27.2%	28.1%	28.9%	28.4%	28.1%	28.2%	28.2%	28.1%	26.1%	25.2%	24.6%
	パート	10.9%	11.4%	11.7%	11.7%	11.9%	12.4%	12.0%	12.3%	13.5%	14.1%	13.8%	14.1%	13.9%	14.0%	14.2%	14.3%	14.3%	13.0%	12.7%	11.9%
	アルバイト	3.6%	3.9%	3.9%	3.7%	4.2%	4.1%	3.9%	4.0%	4.1%	4.3%	5.2%	5.5%	5.2%	5.0%	5.2%	4.8%	4.8%	4.5%	4.2%	4.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.0%	2.0%	3.3%	3.2%	4.1%	3.9%	3.9%	3.5%	2.8%	2.4%	2.7%	2.7%	2.8%	2.7%	2.9%	2.8%	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%
	契約社員・嘱託	3.3%	3.5%	3.8%	4.5%	4.0%	4.7%	4.6%	5.2%	5.1%	5.0%	5.3%	5.6%	5.6%	5.4%	5.3%	5.3%	5.1%	5.0%	4.5%	4.5%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.6%	4.7%	4.4%	4.3%	3.9%	4.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
	その他	1.2%	1.2%	1.4%	1.4%	1.6%	1.4%	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.9%	1.0%	0.8%	0.8%	1.0%
	自営等	3.5%	3.6%	3.4%	3.2%	2.7%	2.8%	2.7%	2.5%	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%	2.2%	2.4%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	2.6%	2.6%
	（休業者、※2）	1.8%	1.9%	1.7%	1.9%	1.9%	2.2%	2.4%	2.8%	3.1%	3.3%	3.7%	4.0%	4.4%	4.7%	5.0%	5.8%	5.9%	7.4%	6.5%	6.8%
	完全失業者	4.8%	4.5%	3.9%	4.2%	3.6%	3.5%	3.8%	4.5%	4.1%	3.7%	3.7%	3.3%	3.2%	3.2%	2.7%	2.6%	2.4%	3.0%	2.8%	2.7%
	非労働力人口	34.0%	33.3%	32.4%	31.6%	31.1%	30.7%	29.9%	28.2%	27.7%	27.2%	25.8%	25.0%	24.7%	22.9%	21.7%	19.8%	18.9%	18.1%	16.9%	15.8%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
35―44歳	役員	1.8%	1.6%	1.7%	1.8%	1.5%	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%
	正規の職員・従業員	26.0%	25.6%	25.2%	25.9%	25.9%	26.9%	26.7%	27.4%	27.8%	28.5%	28.8%	29.0%	30.0%	31.0%	32.6%	33.7%	34.8%	35.8%	36.9%	37.7%
	非正規の職員・従業員	28.8%	30.1%	30.6%	31.0%	32.2%	32.4%	32.6%	32.0%	32.3%	33.2%	34.9%	36.0%	36.1%	36.1%	36.0%	37.3%	37.1%	35.3%	34.9%	35.4%
	パート	21.5%	22.3%	22.1%	22.2%	22.2%	22.3%	22.3%	21.5%	22.0%	22.6%	24.3%	24.6%	24.7%	24.7%	24.5%	25.6%	25.5%	24.6%	24.0%	24.3%
	アルバイト	2.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	2.5%	2.8%	2.8%	3.0%	3.0%	3.1%	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%	3.3%	3.1%	3.2%	3.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8%	1.3%	1.6%	1.9%	2.5%	2.7%	2.8%	2.5%	2.2%	2.1%	2.4%	2.5%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%	2.6%	2.7%	2.8%	2.8%
	契約社員・嘱託	2.8%	2.6%	3.1%	2.9%	3.4%	3.5%	3.5%	3.6%	3.8%	4.0%	4.4%	4.7%	4.5%	4.6%	4.7%	4.6%	4.8%	4.4%	4.0%	4.2%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.4%	3.7%	3.6%	3.6%	3.8%	3.8%	3.9%	3.6%	3.2%	3.5%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%
	その他	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.7%	1.5%	1.5%	1.8%	1.6%	1.5%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%
	自営等	7.4%	7.0%	6.6%	6.5%	5.8%	5.5%	5.2%	4.8%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.0%	4.0%	4.0%	4.3%	4.3%	4.5%	4.7%
	（休業者、※2）	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.5%	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%	2.3%	2.6%	2.7%	2.9%	3.2%	3.5%	4.7%	3.7%	4.3%
	完全失業者	3.1%	3.3%	3.0%	2.8%	2.5%	2.7%	2.7%	3.5%	3.4%	3.0%	2.8%	2.5%	2.4%	2.2%	2.0%	1.7%	1.6%	1.8%	1.9%	1.9%
	非労働力人口	34.4%	33.7%	34.2%	33.4%	33.1%	32.3%	32.4%	32.0%	31.5%	30.6%	28.9%	27.6%	26.8%	26.3%	24.8%	22.8%	21.7%	22.4%	21.4%	20.0%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

（続き⑤）：15 歳以上人口の内訳（割合）の推移（③女性：2/2）

【③女性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
45―54歳	役員	3.4%	3.0%	3.0%	3.1%	3.0%	2.9%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.2%	2.5%	2.3%	2.4%	2.3%	1.9%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
	正規の職員・従業員	24.6%	24.4%	25.2%	24.8%	25.5%	25.9%	26.6%	26.8%	27.0%	27.2%	27.1%	27.0%	27.6%	28.5%	29.4%	30.0%	30.9%	31.7%	32.3%	33.5%
	非正規の職員・従業員	29.7%	31.5%	32.0%	33.6%	34.8%	36.1%	36.1%	36.4%	36.8%	38.1%	39.3%	40.1%	40.8%	41.4%	41.6%	41.9%	42.2%	41.4%	40.8%	40.7%
	パート	23.9%	25.2%	25.2%	26.1%	26.6%	27.4%	26.8%	27.0%	27.3%	28.2%	29.5%	29.3%	29.8%	30.1%	30.4%	30.5%	30.6%	29.9%	29.6%	29.3%
	アルバイト	1.5%	1.7%	1.5%	1.9%	1.6%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%	2.2%	2.4%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.8%	2.9%	2.9%	2.6%	2.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.3%	0.6%	0.7%	0.9%	1.3%	1.7%	1.3%	1.2%	1.2%	1.7%	1.9%	2.2%	2.3%	2.6%	2.6%	2.7%	2.8%	3.0%	3.1%
	契約社員・嘱託	2.5%	2.7%	3.0%	3.2%	3.7%	3.7%	3.8%	4.2%	4.3%	4.7%	4.7%	5.0%	5.1%	5.2%	4.9%	5.0%	4.9%	4.8%	4.7%	4.8%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.4%	3.8%	3.7%	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%	3.7%	3.8%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%
	自営等	11.7%	10.7%	10.1%	9.5%	8.9%	8.4%	7.6%	7.2%	6.8%	6.0%	6.0%	5.9%	5.4%	5.3%	5.1%	5.0%	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%
	（休業者、※2）	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.4%	1.3%	2.3%	1.6%	1.9%
	完全失業者	2.6%	2.3%	2.3%	2.1%	2.0%	1.9%	2.1%	2.9%	2.8%	2.5%	2.4%	2.4%	2.1%	1.9%	1.9%	1.6%	1.6%	1.9%	1.9%	1.6%
	非労働力人口	31.0%	30.7%	30.2%	29.5%	28.4%	27.2%	27.0%	26.5%	26.3%	26.0%	24.9%	24.3%	23.6%	22.6%	21.5%	21.0%	19.6%	19.8%	19.8%	19.0%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
55―64歳	役員	3.6%	3.4%	3.2%	3.6%	3.6%	3.2%	3.0%	3.4%	3.2%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%	2.6%	2.7%
	正規の職員・従業員	13.2%	13.0%	13.2%	13.4%	14.0%	14.7%	14.3%	15.0%	14.9%	14.6%	14.4%	14.8%	15.9%	16.9%	17.3%	17.9%	18.7%	19.5%	20.4%	21.1%
	非正規の職員・従業員	18.2%	18.9%	20.4%	21.0%	22.2%	23.8%	25.3%	25.1%	26.5%	27.6%	29.8%	31.5%	32.8%	34.1%	36.1%	38.0%	39.2%	39.1%	39.1%	40.1%
	パート	14.1%	14.6%	16.1%	16.2%	16.7%	18.2%	19.1%	18.7%	19.9%	20.8%	22.5%	23.7%	24.6%	25.5%	26.6%	27.8%	28.5%	28.4%	28.5%	28.7%
	アルバイト	1.1%	1.3%	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.4%	1.5%	1.9%	1.9%	2.0%	2.2%	2.1%	2.4%	2.6%	2.4%	2.4%	2.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.5%
	契約社員・嘱託	1.7%	1.8%	1.7%	2.0%	2.2%	2.1%	2.6%	2.7%	3.0%	3.0%	3.7%	3.9%	4.3%	4.7%	5.3%	5.5%	5.8%	5.5%	5.8%	6.1%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.3%	2.4%	2.6%	2.9%	3.3%	3.3%	3.6%	3.6%	3.8%	4.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	1.5%	1.6%	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%	1.9%	2.0%	2.1%
	その他	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%	1.6%	1.7%	1.6%	1.7%	1.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%
	自営等	13.7%	13.4%	13.3%	12.8%	11.5%	10.9%	10.4%	9.9%	9.1%	8.6%	8.5%	8.2%	7.7%	7.2%	7.1%	7.0%	6.7%	6.6%	6.3%	6.1%
	（休業者、※2）	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	1.2%	1.3%	1.3%	2.3%	1.9%	1.6%
	完全失業者	1.9%	2.0%	1.6%	1.4%	1.5%	1.3%	1.4%	1.9%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.3%	1.3%	1.5%	1.7%	1.6%
	非労働力人口	52.7%	52.3%	51.5%	51.0%	50.5%	48.9%	48.1%	47.9%	47.3%	47.2%	45.5%	43.8%	42.0%	40.2%	37.7%	35.3%	33.6%	32.9%	32.1%	30.6%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65歳以上	役員	1.3%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%
	正規の職員・従業員	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.6%	1.7%	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.0%
	非正規の職員・従業員	2.5%	2.7%	2.5%	2.8%	3.1%	3.5%	3.8%	4.0%	4.1%	4.6%	4.9%	5.5%	6.3%	7.1%	7.5%	8.5%	9.1%	9.3%	9.6%	9.8%
	パート	1.8%	1.9%	1.7%	1.9%	2.1%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	3.2%	3.5%	4.0%	4.6%	5.2%	5.6%	6.2%	6.6%	6.8%	7.1%	7.2%
	アルバイト	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	1.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%
	契約社員・嘱託	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
	その他	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%
	自営等	7.9%	7.8%	7.8%	7.6%	7.2%	6.9%	6.5%	6.4%	6.2%	5.8%	5.8%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.5%	5.3%	5.2%	5.1%	4.9%
	（休業者、※2）	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%
	完全失業者	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	非労働力人口	87.9%	87.9%	88.2%	88.3%	87.9%	87.6%	87.8%	87.7%	87.6%	87.4%	87.3%	86.6%	86.0%	85.2%	84.7%	83.6%	83.2%	83.0%	82.8%	82.7%
	計（就業状態・従業上の地位不詳含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　※2 「役員」～「自営等」の中における休業者で、別数ではない。
（出所）労働力調査（基礎集計、詳細集計）

付属統計表 3：男女×雇用形態別の雇用者（実数）の推移

（単位：万人、※）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																				
正規の職員・従業員	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399	3,380	3,355	3,340	3,294	3,278	3,304	3,355	3,423	3,476	3,494	3,529	3,555	3,588
非正規の職員・従業員	1,451	1,504	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760	1,721	1,756	1,813	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101
パート	718	748	763	780	792	822	821	814	848	888	928	943	961	984	997	1,035	1,047	1,024	1,018	1,021
アルバイト	336	342	333	340	333	342	331	339	345	353	392	404	405	414	417	455	472	449	438	453
労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140	108	96	90	116	119	126	133	134	136	141	138	140	149
契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320	321	330	354	388	411	404	405	411	414	419	395	388	395
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	273	292	287	286	291	294	294	279	275	283
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	115	119	117	119	120	120	125	116	113	112
その他	125	129	128	129	141	137	148	139	137	128	82	86	83	81	78	80	86	85	81	83
（男性）																				
正規の職員・従業員	2,437	2,410	2,385	2,357	2,375	2,402	2,358	2,334	2,309	2,300	2,267	2,259	2,261	2,278	2,310	2,339	2,334	2,336	2,334	2,339
非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	526	538	566	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669
パート	63	63	70	77	79	83	82	84	87	97	101	103	108	115	113	121	123	122	123	124
アルバイト	166	171	166	171	168	172	166	166	172	175	200	201	204	208	210	226	232	225	217	224
労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55	37	35	36	48	48	50	55	53	51	56	54	53	59
契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179	173	180	197	219	235	229	228	231	231	237	221	218	221
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	147	159	154	154	156	156	156	146	147	150
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	72	76	75	74	75	75	81	75	71	71
その他	70	71	66	69	71	69	77	67	65	61	42	43	42	42	40	40	43	43	41	40
（女性）																				
正規の職員・従業員	1,052	1,034	1,025	1,018	1,036	1,039	1,040	1,046	1,046	1,041	1,027	1,019	1,042	1,078	1,114	1,137	1,160	1,193	1,221	1,249
非正規の職員・従業員	1,021	1,061	1,098	1,125	1,159	1,194	1,202	1,195	1,217	1,247	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432
パート	655	685	693	703	713	739	739	730	760	792	826	840	852	869	884	914	924	902	895	897
アルバイト	170	170	166	169	165	170	165	173	173	177	192	202	201	205	207	229	240	223	221	229
労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85	72	61	55	68	71	76	78	81	85	85	85	87	90
契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142	148	151	157	169	177	176	177	180	183	182	174	169	174
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	126	133	133	133	135	138	138	133	128	133
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	43	44	43	44	45	45	44	41	41	41
その他	55	58	62	60	70	68	71	73	73	67	40	42	41	39	38	40	43	42	41	43

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 4：男女×雇用形態別の雇用者（割合）の推移

（※）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																				
正規の職員・従業員	70.6%	69.6%	68.6%	67.4%	67.0%	66.5%	65.9%	66.3%	65.6%	64.8%	63.3%	62.6%	62.5%	62.5%	62.7%	62.1%	61.7%	62.8%	63.3%	63.1%
非正規の職員・従業員	29.4%	30.4%	31.4%	32.6%	33.0%	33.5%	34.1%	33.7%	34.4%	35.2%	36.7%	37.4%	37.5%	37.5%	37.3%	37.9%	38.3%	37.2%	36.7%	36.9%
パート	14.5%	15.1%	15.3%	15.6%	15.6%	15.9%	15.9%	16.0%	16.6%	17.2%	17.8%	18.0%	18.2%	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.2%	18.1%	17.9%
アルバイト	6.8%	6.9%	6.7%	6.8%	6.5%	6.6%	6.4%	6.6%	6.8%	6.9%	7.5%	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%	8.1%	8.3%	8.0%	7.8%	8.0%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.9%	1.0%	1.7%	2.1%	2.5%	2.6%	2.7%	2.1%	1.9%	1.7%	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%
契約社員・嘱託	4.7%	4.8%	5.1%	5.6%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.5%	6.9%	7.5%	7.8%	7.6%	7.5%	7.5%	7.4%	7.4%	7.0%	6.9%	6.9%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.3%	5.6%	5.4%	5.3%	5.3%	5.3%	5.2%	5.0%	4.9%	5.0%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.2%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%
その他	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	2.6%	2.9%	2.7%	2.7%	2.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%
（男性）																				
正規の職員・従業員	85.0%	84.4%	83.7%	82.3%	82.1%	81.7%	80.8%	81.6%	81.1%	80.3%	78.8%	78.2%	78.1%	77.9%	78.1%	77.8%	77.2%	77.8%	78.2%	77.8%
非正規の職員・従業員	15.0%	15.6%	16.3%	17.7%	17.9%	18.3%	19.2%	18.4%	18.9%	19.7%	21.2%	21.8%	21.9%	22.1%	21.9%	22.2%	22.8%	22.2%	21.8%	22.2%
パート	2.2%	2.2%	2.5%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%	2.9%	3.1%	3.4%	3.5%	3.6%	3.7%	3.9%	3.8%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
アルバイト	5.8%	6.0%	5.8%	6.0%	5.8%	5.9%	5.7%	5.8%	6.0%	6.1%	7.0%	7.0%	7.0%	7.1%	7.1%	7.5%	7.7%	7.5%	7.3%	7.4%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.5%	1.0%	1.5%	1.7%	1.8%	1.9%	1.3%	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	1.7%	1.9%	1.8%	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%	2.0%
契約社員・嘱託	4.3%	4.4%	4.8%	5.2%	5.2%	5.5%	6.1%	6.0%	6.3%	6.9%	7.6%	8.1%	7.9%	7.8%	7.8%	7.7%	7.8%	7.4%	7.3%	7.3%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.1%	5.5%	5.3%	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	4.9%	4.9%	5.0%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.5%	2.6%	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.7%	2.5%	2.4%	2.4%
その他	2.4%	2.5%	2.3%	2.4%	2.5%	2.3%	2.6%	2.3%	2.3%	2.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%
（女性）																				
正規の職員・従業員	50.7%	49.4%	48.3%	47.5%	47.2%	46.5%	46.4%	46.7%	46.2%	45.5%	44.2%	43.3%	43.7%	44.1%	44.5%	43.9%	44.0%	45.6%	46.4%	46.6%
非正規の職員・従業員	49.3%	50.6%	51.7%	52.5%	52.8%	53.5%	53.6%	53.3%	53.8%	54.5%	55.8%	56.7%	56.3%	55.9%	55.5%	56.1%	56.0%	54.4%	53.6%	53.4%
パート	31.6%	32.7%	32.6%	32.8%	32.5%	33.1%	33.0%	32.6%	33.6%	34.6%	35.6%	35.7%	35.7%	35.5%	35.3%	35.3%	35.1%	34.5%	34.0%	33.5%
アルバイト	8.2%	8.1%	7.8%	7.9%	7.5%	7.6%	7.4%	7.7%	7.6%	7.7%	8.3%	8.6%	8.4%	8.4%	8.3%	8.8%	9.1%	8.5%	8.4%	8.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.6%	1.8%	2.7%	2.9%	3.6%	3.6%	3.8%	3.2%	2.7%	2.4%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.4%
契約社員・嘱託	5.2%	5.3%	5.6%	6.1%	6.1%	6.1%	6.3%	6.6%	6.7%	6.9%	7.3%	7.5%	7.4%	7.2%	7.2%	7.1%	6.9%	6.6%	6.4%	6.5%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.4%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.3%	5.2%	5.1%	4.9%	5.0%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%
その他	2.7%	2.8%	2.9%	2.8%	3.2%	3.0%	3.2%	3.3%	3.2%	2.9%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 5：男女×期間の定めの有無別の雇用者の推移

（実数、単位：万人）	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																		
期間の定め無し	2,224.0	2,151.6	2,022.4	2,133.1	2,029.1	1,956.5	1,934.4	2,258.0	2,166.4	2,152.4	2,184.6	2,222.0	2,181.5	2,070.5	2,203.7	2,872.4	2,902.4	2,909.7
期間の定め有り	518.0	528.6	510.0	625.3	620.7	629.0	615.5	805.7	772.3	805.5	819.5	859.3	849.7	775.0	789.2	1,079.3	1,058.3	1,037.2
（男性）																		
期間の定め無し	1,470.9	1,419.6	1,326.5	1,394.1	1,312.3	1,277.0	1,250.0	1,467.7	1,412.7	1,391.1	1,390.9	1,400.9	1,372.8	1,288.8	1,350.9	1,698.0	1,732.5	1,702.3
期間の定め有り	176.3	192.4	174.7	213.8	218.3	220.9	220.8	301.4	284.7	296.3	302.1	315.9	310.8	287.1	299.7	397.9	400.3	389.5
（女性）																		
期間の定め無し	753.1	732.0	696.0	739.0	716.8	679.6	684.3	790.3	753.6	761.4	793.6	821.1	808.7	781.7	852.9	1,174.4	1,169.9	1,207.5
期間の定め有り	341.7	336.2	335.3	411.5	402.4	408.0	394.7	504.2	487.6	509.2	517.4	543.4	538.9	487.9	489.5	681.4	658.1	647.7

（割合）	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																		
期間の定め無し	81.1%	80.3%	79.9%	77.3%	76.6%	75.7%	75.9%	73.7%	73.7%	72.8%	72.7%	72.1%	72.0%	72.8%	73.6%	72.7%	73.3%	73.7%
期間の定め有り	18.9%	19.7%	20.1%	22.7%	23.4%	24.3%	24.1%	26.3%	26.3%	27.2%	27.3%	27.9%	28.0%	27.2%	26.4%	27.3%	26.7%	26.3%
（男性）																		
期間の定め無し	89.3%	88.1%	88.4%	86.7%	85.7%	85.2%	85.0%	83.0%	83.2%	82.4%	82.2%	81.6%	81.5%	81.8%	81.8%	81.0%	81.2%	81.4%
期間の定め有り	10.7%	11.9%	11.6%	13.3%	14.3%	14.8%	15.0%	17.0%	16.8%	17.6%	17.8%	18.4%	18.5%	18.2%	18.2%	19.0%	18.8%	18.6%
（女性）																		
期間の定め無し	68.8%	68.5%	67.5%	64.2%	64.0%	62.5%	63.4%	61.0%	60.7%	59.9%	60.5%	60.2%	60.0%	61.6%	63.5%	63.3%	64.0%	65.1%
期間の定め有り	31.2%	31.5%	32.5%	35.8%	36.0%	37.5%	36.6%	39.0%	39.3%	40.1%	39.5%	39.8%	40.0%	38.4%	36.5%	36.7%	36.0%	34.9%

※1　役員除く雇用者。「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 6：男女×雇用期間別の雇用者の推移

（実数、単位：千人、※1）	男女計			男性			女性		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	12,119.3	13,559.3	12,879.1	4,703.1	5,363.1	5,306.2	7,416.2	8,196.2	7,572.9
1か月未満	109.3	93.7	72.5	46.9	42.8	31.0	62.4	50.8	41.5
1か月以上6か月以下	3,310.9	2,966.8	2,352.0	1,052.1	971.9	839.7	2,258.9	1,994.7	1,512.2
1か月以上3か月以下	***	1,071.7	928.4	***	374.2	336.0	***	697.4	592.4
3か月超6か月以下	***	1,895.1	1,423.6	***	597.7	503.7	***	1,297.3	919.8
6か月超1年以下	4,767.7	5,172.5	4,788.4	1,787.4	1,924.6	1,946.8	2,980.3	3,247.9	2,841.6
1年超3年以下	1,849.2	2,240.0	1,827.9	736.2	874.8	733.4	1,113.0	1,365.2	1,094.5
3年超5年以下	547.1	514.9	435.6	317.7	276.7	249.7	229.3	238.2	185.9
その他	1,535.1	2,571.5	3,402.8	762.7	1,272.2	1,505.5	772.4	1,299.4	1,897.3
5年超	***	624.8	532.7	***	396.7	336.5	***	228.2	196.2
期間がわからない	***	1,946.7	2,870.1	***	875.5	1,169.0	***	1,071.2	1,701.1
雇用契約期間の定めがない　※2	36,698.9	37,207.4	39,484.6	22,602.6	22,519.8	22,723.6	14,096.3	14,687.6	16,761.0
わからない	4,447.0	4,776.2	4,570.1	1,899.8	2,000.7	1,916.6	2,547.2	2,775.5	2,653.5
上記計	53,265.2	55,542.9	56,933.8	29,205.5	29,883.6	29,946.4	24,059.7	25,659.3	26,987.4

（割合、※1）	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	22.8%	24.4%	22.6%	16.1%	17.9%	17.7%	30.8%	31.9%	28.1%
1か月未満	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
1か月以上6か月以下	6.2%	5.3%	4.1%	3.6%	3.3%	2.8%	9.4%	7.8%	5.6%
1か月以上3か月以下	***	1.9%	1.6%	***	1.3%	1.1%	***	2.7%	2.2%
3か月超6か月以下	***	3.4%	2.5%	***	2.0%	1.7%	***	5.1%	3.4%
6か月超1年以下	9.0%	9.3%	8.4%	6.1%	6.4%	6.5%	12.4%	12.7%	10.5%
1年超3年以下	3.5%	4.0%	3.2%	2.5%	2.9%	2.4%	4.6%	5.3%	4.1%
3年超5年以下	1.0%	0.9%	0.8%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	0.7%
その他	2.9%	4.6%	6.0%	2.6%	4.3%	5.0%	3.2%	5.1%	7.0%
5年超	***	1.1%	0.9%	***	1.3%	1.1%	***	0.9%	0.7%
期間がわからない	***	3.5%	5.0%	***	2.9%	3.9%	***	4.2%	6.3%
雇用契約期間の定めがない　※2	68.9%	67.0%	69.4%	77.4%	75.4%	75.9%	58.6%	57.2%	62.1%
わからない	8.3%	8.6%	8.0%	6.5%	6.7%	6.4%	10.6%	10.8%	9.8%
上記計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）　就業構造基本調査

付属統計表 7：男女×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移

（実数、単位：万人）	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																							
一般労働者	2,281.2	2,162.3	2,088.4	2,071.0	2,260.2	2,186.5	2,156.1	2,021.1	2,145.5	2,042.1	1,971.8	1,952.2	2,341.5	2,243.3	2,215.7	2,240.7	2,307.0	2,272.2	2,122.5	2,217.9	2,765.0	2,821.1	2,790.7
短時間労働者	391.1	389.6	433.4	439.0	571.4	555.4	524.0	511.3	612.9	607.8	613.7	597.7	722.1	695.4	742.3	763.4	774.3	759.1	723.1	775.1	1,186.7	1,139.6	1,156.3
（男性）																							
一般労働者	1,600.9	1,525.3	1,464.3	1,449.2	1,586.8	1,507.7	1,484.3	1,375.2	1,456.2	1,374.2	1,344.4	1,314.4	1,577.9	1,516.7	1,490.0	1,492.7	1,512.4	1,479.7	1,382.8	1,444.8	1,775.7	1,818.0	1,775.6
短時間労働者	70.4	69.3	87.0	89.1	123.7	139.5	127.6	126.0	151.7	156.4	153.5	156.5	191.3	180.7	197.4	200.3	204.5	204.0	193.1	205.8	320.3	314.8	316.2
（女性）																							
一般労働者	680.4	637.0	624.1	621.8	673.4	678.9	671.8	646.0	689.3	667.9	627.4	637.8	763.7	726.6	725.6	747.9	794.6	792.5	739.7	773.1	989.4	1,003.1	1,015.1
短時間労働者	320.8	320.3	346.4	349.9	447.8	415.9	396.4	385.3	461.2	451.3	460.2	441.2	530.8	514.7	544.9	563.1	569.8	555.1	530.0	569.2	866.4	824.8	840.0

（割合）	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																							
一般労働者	85.4%	84.7%	82.8%	82.5%	79.8%	79.7%	80.4%	79.8%	77.8%	77.1%	76.3%	76.6%	76.4%	76.3%	74.9%	74.6%	74.9%	75.0%	74.6%	74.1%	70.0%	71.2%	70.7%
短時間労働者	14.6%	15.3%	17.2%	17.5%	20.2%	20.3%	19.6%	20.2%	22.2%	22.9%	23.7%	23.4%	23.6%	23.7%	25.1%	25.4%	25.1%	25.0%	25.4%	25.9%	30.0%	28.8%	29.3%
（男性）																							
一般労働者	95.8%	95.7%	94.4%	94.2%	92.8%	91.5%	92.1%	91.6%	90.6%	89.8%	89.8%	89.4%	89.2%	89.4%	88.3%	88.2%	88.1%	87.9%	87.7%	87.5%	84.7%	85.2%	84.9%
短時間労働者	4.2%	4.3%	5.6%	5.8%	7.2%	8.5%	7.9%	8.4%	9.4%	10.2%	10.2%	10.6%	10.8%	10.6%	11.7%	11.8%	11.9%	12.1%	12.3%	12.5%	15.3%	14.8%	15.1%
（女性）																							
一般労働者	68.0%	66.5%	64.3%	64.0%	60.1%	62.0%	62.9%	62.6%	59.9%	59.7%	57.7%	59.1%	59.0%	58.5%	57.1%	57.0%	58.2%	58.8%	58.3%	57.6%	53.3%	54.9%	54.7%
短時間労働者	32.0%	33.5%	35.7%	36.0%	39.9%	38.0%	37.1%	37.4%	40.1%	40.3%	42.3%	40.9%	41.0%	41.5%	42.9%	43.0%	41.8%	41.2%	41.7%	42.4%	46.7%	45.1%	45.3%

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 8：男女×労働時間別の雇用者の推移

（実数、単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）	4,858	4,868	4,895	4,927	5,005	5,088	5,065	5,000	5,010	5,053	5,086	5,123	5,160	5,246	5,328	5,449	5,508	5,400	5,447	5,498
週1～14時間	196	204	190	210	202	221	247	245	248	254	270	290	291	312	315	362	389	404	417	418
週15～29時間	606	630	630	629	620	682	700	709	723	727	778	814	829	836	818	897	971	904	916	894
週30～34時間	367	381	370	373	319	399	407	425	392	407	446	483	461	473	410	510	458	525	521	526
週35～39時間	381	381	380	385	357	386	390	397	399	411	429	435	426	453	446	467	461	495	493	489
週40～48時間	2,052	2,012	2,029	2,060	2,220	2,207	2,166	2,156	2,173	2,169	2,127	2,085	2,147	2,185	2,300	2,243	2,288	2,307	2,327	2,373
週49時間以上	1,256	1,260	1,296	1,270	1,287	1,193	1,155	1,068	1,075	1,085	1,036	1,016	1,006	987	1,039	970	941	765	773	798
（男性）	2,833	2,819	2,817	2,833	2,861	2,907	2,880	2,821	2,814	2,833	2,838	2,850	2,857	2,885	2,916	2,965	2,976	2,930	2,928	2,945
週1～14時間	52	57	50	59	55	58	69	66	67	66	70	73	79	84	80	97	106	115	121	122
週15～29時間	150	156	149	145	142	164	174	184	184	175	199	214	218	214	204	235	281	261	264	252
週30～34時間	151	156	145	150	110	164	168	185	163	165	198	215	200	208	165	227	194	244	239	234
週35～39時間	172	169	165	168	143	167	171	177	171	179	193	199	189	210	191	213	210	233	226	225
週40～48時間	1,284	1,251	1,249	1,278	1,366	1,383	1,355	1,358	1,364	1,372	1,340	1,319	1,355	1,367	1,440	1,408	1,433	1,468	1,461	1,485
週49時間以上	1,024	1,030	1,059	1,033	1,045	971	943	851	865	876	838	830	816	802	836	785	752	609	617	627
（女性）	2,026	2,046	2,077	2,095	2,146	2,182	2,187	2,180	2,197	2,219	2,248	2,273	2,304	2,362	2,413	2,484	2,533	2,471	2,518	2,554
週1～14時間	144	147	140	152	148	163	178	179	182	188	201	217	212	228	235	265	283	290	295	296
週15～29時間	456	473	480	483	478	518	526	525	539	552	579	600	611	622	614	662	690	643	652	643
週30～34時間	217	224	225	223	209	236	239	240	229	242	248	268	262	266	246	283	264	281	282	291
週35～39時間	209	212	215	218	214	219	220	220	228	232	235	237	237	243	255	254	252	262	267	264
週40～48時間	768	760	780	782	855	824	812	798	809	797	787	765	792	818	860	835	855	839	866	889
週49時間以上	232	230	237	237	242	222	212	218	210	208	198	186	190	185	203	185	189	156	156	171

（割合）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
週1～14時間	4.0%	4.2%	3.9%	4.3%	4.0%	4.3%	4.9%	4.9%	5.0%	5.0%	5.3%	5.7%	5.6%	5.9%	5.9%	6.6%	7.1%	7.5%	7.7%	7.6%
週15～29時間	12.5%	12.9%	12.9%	12.8%	12.4%	13.4%	13.8%	14.2%	14.4%	14.4%	15.3%	15.9%	16.1%	15.9%	15.4%	16.5%	17.6%	16.7%	16.8%	16.3%
週30～34時間	7.6%	7.8%	7.6%	7.6%	6.4%	7.8%	8.0%	8.5%	7.8%	8.1%	8.8%	9.4%	8.9%	9.0%	7.7%	9.4%	8.3%	9.7%	9.6%	9.6%
週35～39時間	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.1%	7.6%	7.7%	7.9%	8.0%	8.1%	8.4%	8.5%	8.3%	8.6%	8.4%	8.6%	8.4%	9.2%	9.1%	8.9%
週40～48時間	42.2%	41.3%	41.5%	41.8%	44.4%	43.4%	42.8%	43.1%	43.4%	42.9%	41.8%	40.7%	41.6%	41.7%	43.2%	41.2%	41.5%	42.7%	42.7%	43.2%
週49時間以上	25.9%	25.9%	26.5%	25.8%	25.7%	23.4%	22.8%	21.4%	21.5%	21.5%	20.4%	19.8%	19.5%	18.8%	19.5%	17.8%	17.1%	14.2%	14.2%	14.5%
（男性）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
週1～14時間	1.8%	2.0%	1.8%	2.1%	1.9%	2.0%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	2.9%	2.7%	3.3%	3.6%	3.9%	4.1%	4.1%
週15～29時間	5.3%	5.5%	5.3%	5.1%	5.0%	5.6%	6.0%	6.5%	6.5%	6.2%	7.0%	7.5%	7.6%	7.4%	7.0%	7.9%	9.4%	8.9%	9.0%	8.6%
週30～34時間	5.3%	5.5%	5.1%	5.3%	3.8%	5.6%	5.8%	6.6%	5.8%	5.8%	7.0%	7.5%	7.0%	7.2%	5.7%	7.7%	6.5%	8.3%	8.2%	7.9%
週35～39時間	6.1%	6.0%	5.9%	5.9%	5.0%	5.7%	5.9%	6.3%	6.1%	6.3%	6.8%	7.0%	6.6%	7.3%	6.6%	7.2%	7.1%	8.0%	7.7%	7.6%
週40～48時間	45.3%	44.4%	44.3%	45.1%	47.7%	47.6%	47.0%	48.1%	48.5%	48.4%	47.2%	46.3%	47.4%	47.4%	49.4%	47.5%	48.2%	50.1%	49.9%	50.4%
週49時間以上	36.1%	36.5%	37.6%	36.5%	36.5%	33.4%	32.7%	30.2%	30.7%	30.9%	29.5%	29.1%	28.6%	27.8%	28.7%	26.5%	25.3%	20.8%	21.1%	21.3%
（女性）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
週1～14時間	7.1%	7.2%	6.7%	7.3%	6.9%	7.5%	8.1%	8.2%	8.3%	8.5%	8.9%	9.5%	9.2%	9.7%	9.7%	10.7%	11.2%	11.7%	11.7%	11.6%
週15～29時間	22.5%	23.1%	23.1%	23.1%	22.3%	23.7%	24.1%	24.1%	24.5%	24.9%	25.8%	26.4%	26.5%	26.3%	25.4%	26.7%	27.2%	26.0%	25.9%	25.2%
週30～34時間	10.7%	10.9%	10.8%	10.6%	9.7%	10.8%	10.9%	11.0%	10.4%	10.9%	11.0%	11.8%	11.4%	11.3%	10.2%	11.4%	10.4%	11.4%	11.2%	11.4%
週35～39時間	10.3%	10.4%	10.4%	10.4%	10.0%	10.0%	10.1%	10.1%	10.4%	10.5%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.6%	10.2%	9.9%	10.6%	10.6%	10.3%
週40～48時間	37.9%	37.1%	37.6%	37.3%	39.8%	37.8%	37.1%	36.6%	36.8%	35.9%	35.0%	33.7%	34.4%	34.6%	35.6%	33.6%	33.8%	34.0%	34.4%	34.8%
週49時間以上	11.5%	11.2%	11.4%	11.3%	11.3%	10.2%	9.7%	10.0%	9.6%	9.4%	8.8%	8.2%	8.2%	7.8%	8.4%	7.4%	7.5%	6.3%	6.2%	6.7%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 9：男女×正規／非正規×無期／有期×労働時間別の雇用者（実数）の推移

（単位：万人）			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																				
正規	無期	一般	1,853.2	1,809.7	1,703.1	1,794.3	1,707.0	1,658.5	1,634.7	1,908.4	1,833.3	1,818.5	1,848.6	1,880.3	1,857.8	1,741.0	1,816.9	2,277.8	2,328.5	2,288.7
		短時間	11.4	10.1	9.4	11.2	13.7	12.6	15.5	17.8	17.3	20.8	25.6	25.8	24.3	24.9	24.4	34.5	37.1	41.6
	有期	一般	50.4	59.4	41.6	45.5	54.0	47.2	49.8	59.4	53.1	55.7	61.7	54.1	58.8	53.5	57.3	70.4	69.3	78.3
		短時間	2.7	2.4	3.2	3.7	5.6	3.9	4.7	5.4	4.8	5.7	8.4	7.8	8.4	6.3	5.8	8.3	6.8	7.2
非正規	無期	一般	104.2	103.4	92.9	93.7	76.5	66.6	67.4	80.6	83.2	70.8	66.3	69.9	64.0	73.8	97.3	122.8	130.0	144.4
		短時間	255.2	228.3	217.0	233.9	232.0	218.9	216.8	251.2	232.6	242.4	244.1	246.1	235.5	231.0	265.1	437.4	406.8	435.1
	有期	一般	178.8	183.6	183.5	212.1	204.5	199.6	200.4	293.2	273.7	270.7	264.1	302.7	291.6	254.2	246.3	294.1	293.3	279.4
		短時間	286.1	283.2	281.7	364.1	356.5	378.4	360.7	447.7	440.7	473.4	485.3	494.7	490.9	461.0	479.7	706.5	688.9	672.4
（男性）																				
正規	無期	一般	1,352.3	1,314.3	1,228.7	1,288.6	1,213.2	1,188.0	1,156.3	1,354.3	1,305.4	1,286.4	1,287.6	1,292.6	1,274.4	1,189.9	1,241.4	1,539.3	1,577.1	1,530.2
		短時間	3.8	2.8	2.8	3.5	4.0	3.4	5.0	5.9	4.6	6.3	8.2	7.5	6.8	6.2	5.4	8.1	7.7	8.7
	有期	一般	32.6	42.1	26.5	28.9	34.3	31.5	31.0	37.9	33.8	36.0	39.9	35.3	37.6	34.5	36.8	45.5	44.5	50.5
		短時間	.9	1.0	1.6	1.3	2.2	1.6	1.7	2.3	2.0	2.5	3.4	3.1	3.4	2.6	2.4	3.0	3.2	3.6
非正規	無期	一般	48.1	45.8	39.4	42.3	34.6	29.5	32.1	40.3	41.8	33.9	31.6	34.2	29.9	33.0	41.3	47.4	51.3	56.6
		短時間	66.7	56.7	55.6	59.7	60.5	56.1	56.7	67.2	61.0	64.5	63.5	66.5	61.7	59.7	62.8	103.2	96.4	106.7
	有期	一般	74.7	82.1	80.6	96.5	92.1	95.4	95.0	145.4	135.7	133.7	133.6	150.2	137.8	125.4	125.3	143.4	145.1	138.2
		短時間	68.1	67.1	66.1	87.2	89.7	92.4	93.2	115.8	113.1	124.1	125.2	127.4	132.1	124.5	135.2	206.0	207.5	197.2
（女性）																				
正規	無期	一般	500.9	495.4	474.4	505.7	493.9	470.5	478.4	554.0	527.9	532.0	560.9	587.7	583.4	551.1	575.5	738.5	751.4	758.4
		短時間	7.6	7.4	6.7	7.6	9.7	9.2	10.5	11.9	12.7	14.5	17.4	18.2	17.5	18.6	18.9	26.4	29.3	32.8
	有期	一般	17.8	17.3	15.1	16.6	19.7	15.6	18.8	21.4	19.2	19.7	21.8	18.8	21.2	19.0	20.5	24.9	24.8	27.7
		短時間	1.9	1.4	1.6	2.4	3.4	2.3	3.0	3.1	2.8	3.2	4.9	4.7	5.0	3.7	3.4	5.3	3.6	3.7
非正規	無期	一般	56.1	57.6	53.5	51.4	41.8	37.1	35.3	40.4	41.4	36.9	34.7	35.6	34.0	40.8	56.0	75.3	78.7	87.8
		短時間	188.4	171.6	161.4	174.2	171.5	162.8	160.1	183.9	171.6	177.9	180.6	179.5	173.8	171.3	202.4	334.2	310.4	328.4
	有期	一般	104.1	101.5	102.9	115.6	112.4	104.2	105.4	147.8	138.0	137.0	130.5	152.5	153.8	128.8	121.0	150.7	148.2	141.2
		短時間	218.0	216.1	215.6	276.9	266.8	285.9	267.6	331.9	327.6	349.3	360.2	367.3	358.8	336.5	344.5	500.5	481.4	475.1

※1　役員除く雇用者。無期は「期間の定め無し」、有期は「期間の定め有り」、一般は「一般労働者」、短時間は「短時間労働者」。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 10：男女・正規／非正規・無期／有期・労働時間別の雇用者（割合）の推移

（割合）			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（男女計）																				
正規	無期	一般	67.6%	67.5%	67.3%	65.0%	64.4%	64.1%	64.1%	62.3%	62.4%	61.5%	61.5%	61.0%	61.3%	61.2%	60.7%	57.6%	58.8%	58.0%
		短時間	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	1.1%
	有期	一般	1.8%	2.2%	1.6%	1.6%	2.0%	1.8%	2.0%	1.9%	1.8%	1.9%	2.1%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	2.0%
		短時間	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
非正規	無期	一般	3.8%	3.9%	3.7%	3.4%	2.9%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	2.4%	2.2%	2.3%	2.1%	2.6%	3.3%	3.1%	3.3%	3.7%
		短時間	9.3%	8.5%	8.6%	8.5%	8.8%	8.5%	8.5%	8.2%	7.9%	8.2%	8.1%	8.0%	7.8%	8.1%	8.9%	11.1%	10.3%	11.0%
	有期	一般	6.5%	6.8%	7.2%	7.7%	7.7%	7.7%	7.9%	9.6%	9.3%	9.2%	8.8%	9.8%	9.6%	8.9%	8.2%	7.4%	7.4%	7.1%
		短時間	10.4%	10.6%	11.1%	13.2%	13.5%	14.6%	14.1%	14.6%	15.0%	16.0%	16.2%	16.1%	16.2%	16.2%	16.0%	17.9%	17.4%	17.0%
（男性）																				
正規	無期	一般	82.1%	81.5%	81.9%	80.1%	79.3%	79.3%	78.6%	76.6%	76.9%	76.2%	76.1%	75.3%	75.7%	75.5%	75.2%	73.4%	73.9%	73.2%
		短時間	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
	有期	一般	2.0%	2.6%	1.8%	1.8%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%	2.4%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.4%
		短時間	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
非正規	無期	一般	2.9%	2.8%	2.6%	2.6%	2.3%	2.0%	2.2%	2.3%	2.5%	2.0%	1.9%	2.0%	1.8%	2.1%	2.5%	2.3%	2.4%	2.7%
		短時間	4.1%	3.5%	3.7%	3.7%	4.0%	3.7%	3.9%	3.8%	3.6%	3.8%	3.8%	3.9%	3.7%	3.8%	3.8%	4.9%	4.5%	5.1%
	有期	一般	4.5%	5.1%	5.4%	6.0%	6.0%	6.4%	6.5%	8.2%	8.0%	7.9%	7.9%	8.7%	8.2%	8.0%	7.6%	6.8%	6.8%	6.6%
		短時間	4.1%	4.2%	4.4%	5.4%	5.9%	6.2%	6.3%	6.5%	6.7%	7.4%	7.4%	7.4%	7.8%	7.9%	8.2%	9.8%	9.7%	9.4%
（女性）																				
正規	無期	一般	45.8%	46.4%	46.0%	44.0%	44.1%	43.3%	44.3%	42.8%	42.5%	41.9%	42.8%	43.1%	43.3%	43.4%	42.9%	39.8%	41.1%	40.9%
		短時間	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.4%	1.4%	1.6%	1.8%
	有期	一般	1.6%	1.6%	1.5%	1.4%	1.8%	1.4%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.4%	1.6%	1.5%	1.5%	1.3%	1.4%	1.5%
		短時間	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
非正規	無期	一般	5.1%	5.4%	5.2%	4.5%	3.7%	3.4%	3.3%	3.1%	3.3%	2.9%	2.6%	2.6%	2.5%	3.2%	4.2%	4.1%	4.3%	4.7%
		短時間	17.2%	16.1%	15.7%	15.1%	15.3%	15.0%	14.8%	14.2%	13.8%	14.0%	13.8%	13.2%	12.9%	13.5%	15.1%	18.0%	17.0%	17.7%
	有期	一般	9.5%	9.5%	10.0%	10.0%	10.0%	9.6%	9.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.0%	11.2%	11.4%	10.1%	9.0%	8.1%	8.1%	7.6%
		短時間	19.9%	20.2%	20.9%	24.1%	23.8%	26.3%	24.8%	25.6%	26.4%	27.5%	27.5%	26.9%	26.6%	26.5%	25.7%	27.0%	26.3%	25.6%

※1　役員除く雇用者。無期は「期間の定め無し」、有期は「期間の定め有り」、一般は「一般労働者」、短時間は「短時間労働者」。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 11：男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（①男女計：1/2）

【①男女計】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	正規の職員・従業員	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399	3,380	3,355	3,340	3,294	3,278	3,304	3,355	3,423	3,476	3,494	3,529	3,555	3,588
	非正規の職員・従業員	1,451	1,504	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760	1,721	1,756	1,813	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101
	パート	718	748	763	780	792	822	821	814	848	888	928	943	961	984	997	1,035	1,047	1,024	1,018	1,021
	アルバイト	336	342	333	340	333	342	331	339	345	353	392	404	405	414	417	455	472	449	438	453
	労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140	108	96	90	116	119	126	133	134	136	141	138	140	149
	契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320	321	330	354	388	411	404	405	411	414	419	395	388	395
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	273	292	287	286	291	294	294	279	275	283
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	115	119	117	119	120	120	125	116	113	112
	その他	125	129	128	129	141	137	148	139	137	128	82	86	83	81	78	80	86	85	81	83
15～24歳	正規の職員・従業員	341	317	307	290	298	292	286	277	262	243	240	244	247	260	263	271	275	277	276	263
	非正規の職員・従業員	259	259	253	265	254	253	248	227	226	218	232	231	231	241	240	273	285	268	263	267
	パート	36	38	35	36	33	31	30	28	28	24	26	24	23	23	21	20	20	20	18	17
	アルバイト	186	180	170	174	165	171	163	159	164	157	167	169	171	179	185	216	227	215	212	220
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	6	11	17	17	18	16	9	6	7	10	9	9	11	10	11	11	9	9	10
	契約社員・嘱託	22	24	27	28	27	25	27	21	19	22	24	23	22	21	20	19	20	16	16	14
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	22	21	20	20	18	18	19	15	15	13
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
	その他	10	11	9	10	12	8	13	10	9	8	6	6	6	7	5	6	7	8	7	7
うち在学中	正規の職員・従業員	5	4	4	3	3	3	4	4	3	3	3	3	2	3	3	2	4	5	6	6
	非正規の職員・従業員	117	110	102	115	109	121	114	110	113	109	119	124	127	138	143	177	190	179	175	184
	パート	3	4	4	3	3	4	2	3	4	2	1	2	1	1	1	3	3	2	2	1
	アルバイト	112	105	96	110	104	115	110	105	108	105	115	121	124	135	141	172	185	175	171	180
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	契約社員・嘱託	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	1	1	1	2	0	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0
うち在学外	正規の職員・従業員	336	313	303	287	295	289	282	273	259	240	237	241	245	257	260	269	271	272	270	257
	非正規の職員・従業員	142	149	151	150	145	132	134	117	113	109	113	107	104	103	97	96	95	89	88	83
	パート	33	34	31	33	30	27	28	25	24	22	25	22	22	22	20	17	17	18	16	16
	アルバイト	74	75	74	64	61	56	53	54	56	52	52	48	47	44	44	44	42	40	41	40
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	6	10	16	16	17	15	8	5	6	9	8	8	10	9	9	9	8	8	9
	契約社員・嘱託	22	23	26	27	27	24	26	20	19	22	23	23	22	20	20	18	20	15	16	14
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	21	21	20	19	18	17	19	14	15	13
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
	その他	9	10	8	9	11	7	12	8	9	7	5	5	5	6	5	5	6	8	7	7
25～34歳	正規の職員・従業員	1,049	1,034	1,018	992	982	940	916	884	862	825	797	779	772	779	783	792	788	794	803	816
	非正規の職員・従業員	271	283	310	319	330	326	315	305	301	297	301	303	290	279	274	264	260	244	233	233
	パート	110	114	116	116	115	116	108	109	115	117	111	111	107	106	105	103	102	92	89	85
	アルバイト	64	67	70	66	66	64	60	63	62	64	73	73	68	65	63	60	58	55	52	54
	労働者派遣事業所の派遣社員	23	24	40	45	54	52	50	40	34	28	33	31	31	31	31	29	31	30	29	31
	契約社員・嘱託	50	54	58	67	64	67	67	68	67	68	71	73	69	66	63	60	56	55	51	50
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	62	64	61	59	56	54	50	49	46	45
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	9	8	7	7	6	6	6	5	5
	その他	24	24	26	25	30	26	30	25	22	20	14	14	15	12	11	12	12	12	12	13

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（①男女計：2/2）

【①男女計】（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
35～44歳　正規の職員・従業員	797	811	815	832	852	890	898	920	930	968	954	943	935	926	929	915	891	873	860	853
非正規の職員・従業員	261	276	292	302	321	332	347	341	351	369	389	397	393	384	372	371	359	332	320	322
パート	172	182	183	189	193	199	202	199	206	219	232	232	229	225	218	221	213	199	191	191
アルバイト	27	29	28	27	30	30	33	37	38	42	45	47	47	45	42	42	41	38	38	38
労働者派遣事業所の派遣社員	7	11	18	24	31	31	37	29	27	26	34	34	37	36	35	35	33	31	31	32
契約社員・嘱託	34	34	40	40	43	48	50	51	55	61	65	70	67	64	63	61	61	53	49	50
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	53	58	56	53	53	52	51	45	42	43
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	11	11	10	9	10	8	7	7
その他	20	20	23	22	24	24	26	26	25	22	14	14	13	13	12	12	12	11	10	11
45～54歳　正規の職員・従業員	838	802	774	749	737	740	731	732	740	750	765	774	800	832	866	901	926	946	963	985
非正規の職員・従業員	323	325	316	321	320	327	321	323	328	344	363	376	387	399	413	425	437	430	432	437
パート	225	228	220	218	217	218	209	212	215	225	239	240	250	258	267	276	282	278	280	281
アルバイト	23	24	21	23	21	22	21	23	24	26	31	34	34	34	36	37	40	38	36	37
労働者派遣事業所の派遣社員	4	4	8	10	12	15	19	14	13	14	19	22	25	28	32	33	35	36	38	40
契約社員・嘱託	40	39	41	43	44	45	46	49	50	55	60	64	63	66	64	66	67	64	64	65
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46	51	50	52	51	53	54	52	53	54
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14	13	13	14	13	13	13	12	11	11
その他	30	29	26	27	27	27	26	25	27	23	14	15	14	13	14	13	14	14	14	13
55～64歳　正規の職員・従業員	406	421	447	459	481	512	498	490	488	473	456	450	457	460	473	486	500	520	528	546
非正規の職員・従業員	244	261	296	316	332	354	375	367	387	406	417	421	412	413	421	429	436	426	423	439
パート	135	143	168	173	181	197	205	196	210	219	224	225	223	223	226	233	236	235	235	240
アルバイト	22	26	29	32	33	33	30	32	32	35	39	39	36	37	35	35	35	34	33	34
労働者派遣事業所の派遣社員	2	4	6	7	10	11	12	10	10	10	12	12	13	13	14	15	17	17	17	19
契約社員・嘱託	59	61	66	75	78	81	97	97	103	109	123	124	120	122	129	130	130	122	122	128
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	66	68	66	67	73	73	73	69	71	75
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	57	56	54	55	56	57	57	53	51	53
その他	26	27	27	29	30	32	31	31	32	33	20	20	19	18	18	16	18	18	16	17
65歳以上　正規の職員・従業員	58	58	50	52	60	68	70	77	73	81	81	86	93	99	109	111	114	120	125	125
非正規の職員・従業員	95	99	96	108	122	140	153	157	162	179	203	234	267	299	316	358	389	390	394	405
パート	39	42	41	48	52	61	67	70	73	84	96	111	130	149	159	182	195	201	205	208
アルバイト	13	15	15	16	18	22	25	25	24	28	37	42	48	54	56	65	70	68	66	70
労働者派遣事業所の派遣社員	2	1	1	3	4	5	6	6	6	6	9	9	11	13	13	13	15	15	16	16
契約社員・嘱託	25	25	23	25	28	32	34	35	36	39	47	56	61	66	71	78	86	84	85	88
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	24	29	33	36	40	45	48	48	49	53
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	23	27	28	30	31	33	38	36	36	35
その他	16	16	17	16	19	20	21	22	22	21	15	16	16	17	17	21	23	23	22	23

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（②男性：1/2）

【②男性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	正規の職員・従業員	2,437	2,410	2,385	2,357	2,375	2,402	2,358	2,334	2,309	2,300	2,267	2,259	2,261	2,278	2,310	2,339	2,334	2,336	2,334	2,339
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	526	538	566	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669
	パート	63	63	70	77	79	83	82	84	87	97	101	103	108	115	113	121	123	122	123	124
	アルバイト	166	171	166	171	168	172	166	166	172	175	200	201	204	208	210	226	232	225	217	224
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55	37	35	36	48	48	50	55	53	51	56	54	53	59
	契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179	173	180	197	219	235	229	228	231	231	237	221	218	221
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	147	159	154	154	156	156	156	146	147	150
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	72	76	75	74	75	75	81	75	71	71
	その他	70	71	66	69	71	69	77	67	65	61	42	43	42	42	40	40	43	43	41	40
15～24歳	正規の職員・従業員	184	167	163	152	155	156	149	146	136	129	127	132	133	139	139	144	146	145	144	136
	非正規の職員・従業員	118	120	115	121	118	119	119	102	103	101	107	105	107	114	114	127	132	129	124	124
	パート	9	8	9	9	8	8	7	7	8	7	7	6	6	6	6	6	5	6	6	5
	アルバイト	94	94	86	89	86	87	84	78	81	78	83	81	84	88	92	105	109	106	102	106
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	2	5	8	8	9	8	4	3	4	5	4	4	5	4	4	5	4	4	5
	契約社員・嘱託	8	9	11	11	10	11	12	8	8	8	11	11	10	10	10	8	9	8	8	6
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	9	9	9	8	8	7	7	6
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
	その他	6	7	4	5	6	4	8	5	4	4	3	3	3	4	3	3	4	4	4	3
うち在学中	正規の職員・従業員	1	2	1	1	1	2	2	2	2	1	1	2	0	1	1	1	1	3	3	3
	非正規の職員・従業員	60	57	53	59	59	63	60	54	58	56	60	61	62	69	72	89	92	88	84	91
	パート	2	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
	アルバイト	57	55	51	58	57	60	59	52	56	54	59	60	60	67	71	86	89	86	83	89
	労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
	契約社員・嘱託	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0	0	0
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	***	0	0	0
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち在学外	正規の職員・従業員	183	165	162	151	154	154	147	144	134	128	126	130	133	138	138	143	145	142	141	133
	非正規の職員・従業員	58	63	62	62	59	56	59	48	45	45	47	44	45	45	42	38	40	41	40	33
	パート	7	7	7	8	7	6	6	6	6	6	6	5	6	6	5	5	4	5	5	5
	アルバイト	37	39	35	31	29	27	25	26	25	24	24	21	24	21	21	19	20	20	19	17
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	2	5	8	8	8	8	4	3	4	4	4	4	5	4	3	4	4	4	4
	契約社員・嘱託	8	9	11	11	10	10	12	8	8	8	11	11	10	10	10	8	***	8	8	6
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	9	9	9	8	***	7	7	6
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0
	その他	5	6	4	5	5	4	8	4	4	4	3	3	3	4	3	3	4	4	4	3
25～34歳	正規の職員・従業員	711	699	688	669	661	633	610	584	566	536	514	503	494	494	493	495	486	481	480	481
	非正規の職員・従業員	74	79	91	99	102	101	101	94	92	97	101	102	98	93	89	83	83	81	78	80
	パート	8	8	9	10	10	11	10	10	12	14	13	13	13	13	13	11	11	11	11	12
	アルバイト	30	31	33	33	29	29	28	31	30	31	36	35	33	32	29	28	28	28	26	27
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	5	11	16	18	19	18	12	12	10	13	12	12	13	12	11	12	12	11	13
	契約社員・嘱託	19	22	24	27	29	27	28	28	28	31	32	34	32	30	29	26	25	24	23	22
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30	31	29	28	26	24	23	22	21	20
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	2	3	2	2	2	2	2
	その他	13	12	13	12	16	14	17	13	11	11	8	8	8	6	6	6	7	7	6	7

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（②男性：2/2）

【②男性】（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
35～44歳 正規の職員・従業員	594	608	612	618	635	658	663	675	680	704	691	681	669	657	652	637	614	596	582	574
非正規の職員・従業員	35	37	44	46	51	54	59	55	60	63	70	73	73	71	66	65	63	59	57	59
パート	5	5	4	5	6	6	5	7	7	10	10	10	10	11	10	10	10	10	10	11
アルバイト	9	9	9	7	10	10	11	12	14	14	17	19	19	17	16	16	15	14	14	14
労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	5	8	10	8	12	7	7	7	12	11	12	12	11	11	11	11	10	11
契約社員・嘱託	12	13	15	16	15	19	19	18	21	23	26	28	27	24	24	23	22	20	18	19
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	23	25	24	22	22	21	20	18	17	17
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	2	2	2	2	2	1	2
その他	9	9	10	10	10	11	12	11	11	9	6	5	5	6	5	5	5	5	5	5
45～54歳 正規の職員・従業員	611	587	561	548	536	539	528	528	534	542	553	560	576	596	616	639	651	661	669	678
非正規の職員・従業員	49	46	46	50	46	47	46	46	47	51	55	58	57	58	59	60	62	59	61	64
パート	6	7	7	7	7	6	5	6	7	8	9	8	9	9	10	11	10	10	11	12
アルバイト	9	10	8	8	7	8	7	8	9	9	12	12	13	12	13	13	14	12	12	13
労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	3	4	5	6	6	4	4	5	7	8	8	9	10	10	11	10	11	12
契約社員・嘱託	16	14	16	18	15	16	17	17	17	19	23	24	23	23	22	22	23	21	21	22
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19	21	20	20	19	20	20	19	19	20
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4	3	3	3	3	2	3	2	2	2
その他	16	15	12	13	12	12	11	10	10	9	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5
55～64歳 正規の職員・従業員	297	311	329	336	352	375	364	353	351	341	332	329	331	330	342	352	361	374	376	387
非正規の職員・従業員	93	99	112	125	127	132	139	137	143	156	160	161	152	150	149	145	143	135	132	136
パート	19	19	25	26	27	27	27	26	27	31	30	29	27	27	25	25	24	23	23	23
アルバイト	13	16	18	20	20	20	17	18	19	21	23	23	20	20	19	18	16	16	15	16
労働者派遣事業所の派遣社員	1	2	3	5	6	7	7	5	5	6	6	6	7	7	7	7	8	8	7	8
契約社員・嘱託	45	46	51	57	58	62	73	72	75	82	90	92	87	87	89	89	88	80	80	82
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46	48	45	45	48	48	46	42	43	45
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44	44	42	42	41	41	42	38	37	37
その他	15	16	16	18	16	16	15	16	16	17	11	11	10	10	10	8	8	8	7	8
65歳以上 正規の職員・従業員	39	38	32	34	37	41	44	48	43	49	50	53	58	62	68	72	75	79	82	83
非正規の職員・従業員	60	62	58	68	76	86	93	92	94	99	116	132	148	162	170	189	206	203	200	206
パート	16	16	16	21	22	25	28	27	27	28	34	37	43	49	50	58	63	63	62	62
アルバイト	11	12	12	13	15	18	19	19	19	22	29	31	35	40	42	47	51	49	47	50
労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	1	2	3	4	5	4	4	4	6	6	7	9	8	8	9	9	10	11
契約社員・嘱託	22	21	19	21	24	27	29	29	31	33	39	47	51	54	58	63	69	68	68	71
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20	24	27	29	32	36	38	38	39	42
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19	23	24	25	26	27	31	30	29	29
その他	11	12	10	11	12	12	12	12	13	12	10	10	11	11	12	13	14	14	13	13

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（③女性：1/2）

【③女性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	正規の職員・従業員	1,052	1,034	1,025	1,018	1,036	1,039	1,040	1,046	1,046	1,041	1,027	1,019	1,042	1,078	1,114	1,137	1,160	1,193	1,221	1,249
	非正規の職員・従業員	1,021	1,061	1,098	1,125	1,159	1,194	1,202	1,195	1,217	1,247	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432
	パート	655	685	693	703	713	739	739	730	760	792	826	840	852	869	884	914	924	902	895	897
	アルバイト	170	170	166	169	165	170	165	173	173	177	192	202	201	205	207	229	240	223	221	229
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85	72	61	55	68	71	76	78	81	85	85	85	87	90
	契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142	148	151	157	169	177	176	177	180	183	182	174	169	174
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	126	133	133	133	135	138	138	133	128	133
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	43	44	43	44	45	45	44	41	41	41
	その他	55	58	62	60	70	68	71	73	73	67	40	42	41	39	38	40	43	42	41	43
15～24歳	正規の職員・従業員	157	149	144	138	142	136	138	131	125	114	114	113	114	122	124	127	129	132	132	127
	非正規の職員・従業員	142	140	138	144	136	134	129	125	123	117	125	126	124	128	126	145	153	140	139	142
	パート	27	30	27	27	26	23	23	20	21	17	19	18	17	17	16	15	14	13	12	12
	アルバイト	92	86	84	86	78	85	79	81	82	79	84	88	87	91	93	111	119	109	109	114
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	4	6	9	9	9	8	6	4	3	5	5	5	6	5	6	6	5	5	5
	契約社員・嘱託	15	15	16	17	17	14	15	13	11	14	13	12	12	11	10	11	11	9	9	7
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	11	11	10	9	10	10	8	8	7
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	その他	4	5	5	6	6	4	5	5	5	4	3	3	3	3	2	2	3	3	3	4
うち	正規の職員・従業員	3	2	2	2	2	1	1	3	1	2	2	2	1	1	2	1	2	2	3	3
在学中	非正規の職員・従業員	58	54	47	54	48	59	54	56	55	53	59	63	65	69	71	88	99	91	90	93
	パート	2	3	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1
	アルバイト	55	51	45	52	47	56	51	53	52	51	57	62	64	68	70	86	95	90	88	91
	労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
	契約社員・嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
うち	正規の職員・従業員	154	147	142	136	140	135	137	128	124	112	112	111	113	121	122	126	127	130	129	124
在学外	非正規の職員・従業員	84	86	91	90	88	75	75	69	68	64	66	63	59	59	55	57	54	49	49	49
	パート	25	27	25	26	25	21	21	19	19	16	18	17	16	16	15	13	12	12	11	11
	アルバイト	37	35	39	34	31	29	28	28	30	28	27	26	23	23	23	25	24	19	21	23
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	4	6	8	9	9	8	6	4	3	5	5	5	6	5	5	5	4	4	5
	契約社員・嘱託	15	15	16	17	17	14	15	13	11	14	13	12	12	11	10	11	11	9	9	7
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	11	11	10	9	10	10	8	8	7
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	その他	3	5	5	6	6	3	4	4	5	4	3	3	3	3	2	2	2	3	3	4
25～34歳	正規の職員・従業員	338	335	329	324	322	306	306	300	296	289	283	276	278	285	291	297	301	312	323	335
	非正規の職員・従業員	196	204	221	222	228	225	214	212	209	200	200	201	192	186	185	181	177	163	155	153
	パート	102	106	107	106	105	105	99	98	104	104	98	98	94	93	93	92	90	81	78	74
	アルバイト	34	36	36	33	37	35	32	32	32	32	37	38	35	33	34	31	30	28	26	28
	労働者派遣事業所の派遣社員	19	19	30	29	36	33	32	28	22	18	19	19	19	18	19	18	19	18	18	18
	契約社員・嘱託	31	32	35	41	35	40	38	41	39	37	38	39	38	36	35	34	32	31	28	28
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	32	33	32	31	30	30	28	27	24	25
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	6	5	5	4	4	4	4	3
	その他	11	11	13	13	14	12	13	13	11	9	7	7	7	6	5	6	6	5	5	6

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（③女性：2/2）

【③女性】（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
35～44歳 正規の職員・従業員	203	204	203	214	218	232	235	245	251	264	263	262	266	269	277	278	277	277	278	279
非正規の職員・従業員	225	240	247	256	271	279	287	286	291	307	319	325	320	313	306	307	295	273	263	262
パート	168	178	178	184	187	192	196	192	198	209	222	222	219	214	208	211	203	190	181	180
アルバイト	18	20	19	20	20	20	22	25	25	28	27	28	28	27	27	26	26	24	24	24
労働者派遣事業所の派遣社員	6	10	13	16	21	23	25	22	20	19	22	23	25	24	24	24	21	21	21	21
契約社員・嘱託	22	21	25	24	29	30	31	32	34	37	40	42	40	40	40	38	38	34	30	31
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	31	33	32	31	32	31	31	28	24	26
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	9	8	9	8	7	7	6	6	5
その他	11	12	12	12	14	13	13	16	14	14	8	8	8	7	7	7	7	6	6	6
45～54歳 正規の職員・従業員	226	215	213	201	201	201	203	204	206	209	212	214	223	236	250	262	275	284	294	307
非正規の職員・従業員	273	277	270	272	274	280	275	277	281	293	308	318	330	342	354	365	375	371	371	373
パート	219	222	213	211	210	212	204	206	208	217	231	232	241	249	258	266	272	268	269	269
アルバイト	14	15	13	15	13	14	14	15	15	17	19	21	21	22	23	24	26	26	24	24
労働者派遣事業所の派遣社員	3	3	5	6	7	10	13	10	9	9	13	15	18	19	22	23	24	25	27	28
契約社員・嘱託	23	24	25	26	29	29	29	32	33	36	37	40	41	43	42	44	44	43	43	44
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	27	30	30	32	32	33	34	33	34	35
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	11	11	10	11	10	10	9	9
その他	14	14	13	14	15	15	15	15	17	14	9	9	9	9	9	8	9	8	9	9
55～64歳 正規の職員・従業員	109	111	118	123	129	137	133	137	137	132	124	122	126	130	131	134	139	146	152	159
非正規の職員・従業員	150	161	183	192	204	222	236	230	244	250	257	260	260	262	273	284	292	292	291	303
パート	116	124	144	148	154	170	178	171	183	188	194	196	195	196	201	208	212	212	212	217
アルバイト	9	11	11	13	13	13	13	15	13	14	16	16	16	17	16	18	19	18	18	19
労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	3	3	4	4	5	5	4	4	6	6	6	6	8	9	9	10	10	11
契約社員・嘱託	14	15	15	18	20	20	24	25	28	27	32	32	34	36	40	41	43	41	43	46
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20	20	21	22	25	25	27	27	28	30
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	13	14	15	16	16	14	15	16
その他	10	11	11	11	13	15	16	15	16	16	9	9	9	8	8	9	10	10	9	10
65歳以上 正規の職員・従業員	19	20	18	18	24	27	26	29	30	32	31	33	35	37	41	39	40	41	42	41
非正規の職員・従業員	34	37	36	40	46	54	61	65	69	80	87	102	119	137	146	169	182	187	194	199
パート	24	26	24	27	31	36	40	43	46	56	62	74	87	101	109	123	132	137	143	146
アルバイト	2	3	3	3	3	4	5	6	5	7	9	11	13	14	14	18	19	19	19	21
労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	0	1	1	1	2	1	2	2	3	3	3	5	4	5	5	5	6	6
契約社員・嘱託	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	8	9	10	12	14	15	16	16	17	18
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4	5	6	7	8	9	9	10	10	11
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4	4	4	5	6	6	7	6	7	7
その他	5	5	6	5	7	8	9	10	9	9	5	6	5	6	5	8	9	9	9	10

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 12：男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（①男女計：1/2）

【①男女計】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	正規の職員・従業員	70.6%	69.6%	68.6%	67.4%	67.0%	66.5%	65.9%	66.3%	65.6%	64.8%	63.3%	62.6%	62.5%	62.5%	62.7%	62.1%	61.7%	62.8%	63.3%	63.1%
	非正規の職員・従業員	29.4%	30.4%	31.4%	32.6%	33.0%	33.5%	34.1%	33.7%	34.4%	35.2%	36.7%	37.4%	37.5%	37.5%	37.3%	37.9%	38.3%	37.2%	36.7%	36.9%
	パート	14.5%	15.1%	15.3%	15.6%	15.6%	15.9%	15.9%	16.0%	16.6%	17.2%	17.8%	18.0%	18.2%	18.3%	18.3%	18.5%	18.5%	18.2%	18.1%	17.9%
	アルバイト	6.8%	6.9%	6.7%	6.8%	6.5%	6.6%	6.4%	6.6%	6.8%	6.9%	7.5%	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%	8.1%	8.3%	8.0%	7.8%	8.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.9%	1.0%	1.7%	2.1%	2.5%	2.6%	2.7%	2.1%	1.9%	1.7%	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%
	契約社員・嘱託	4.7%	4.8%	5.1%	5.6%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.5%	6.9%	7.5%	7.8%	7.6%	7.5%	7.5%	7.4%	7.4%	7.0%	6.9%	6.9%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.3%	5.6%	5.4%	5.3%	5.3%	5.3%	5.2%	5.0%	4.9%	5.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.2%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%
	その他	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	2.6%	2.9%	2.7%	2.7%	2.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%
15～24歳	正規の職員・従業員	56.8%	55.0%	54.8%	52.3%	54.0%	53.6%	53.6%	55.0%	53.7%	52.7%	50.8%	51.4%	51.7%	51.9%	52.3%	49.8%	49.1%	50.8%	51.2%	49.6%
	非正規の職員・従業員	43.2%	45.0%	45.2%	47.7%	46.0%	46.4%	46.4%	45.0%	46.3%	47.3%	49.2%	48.6%	48.3%	48.1%	47.7%	50.2%	50.9%	49.2%	48.8%	50.4%
	パート	6.0%	6.6%	6.3%	6.5%	6.0%	5.7%	5.6%	5.6%	5.7%	5.2%	5.5%	5.1%	4.8%	4.6%	4.2%	3.7%	3.6%	3.7%	3.3%	3.2%
	アルバイト	31.0%	31.3%	30.4%	31.4%	29.9%	31.4%	30.5%	31.5%	33.6%	34.1%	35.4%	35.6%	35.8%	35.7%	36.8%	39.7%	40.5%	39.4%	39.3%	41.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8%	1.0%	2.0%	3.1%	3.1%	3.3%	3.0%	1.8%	1.2%	1.5%	2.1%	1.9%	1.9%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%	1.7%	1.7%	1.9%
	契約社員・嘱託	3.7%	4.2%	4.8%	5.0%	4.9%	4.6%	5.1%	4.2%	3.9%	4.8%	5.1%	4.8%	4.6%	4.2%	4.0%	3.5%	3.6%	2.9%	3.0%	2.6%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.7%	4.4%	4.2%	4.0%	3.6%	3.3%	3.4%	2.8%	2.8%	2.5%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	その他	1.7%	1.9%	1.6%	1.8%	2.2%	1.5%	2.4%	2.0%	1.8%	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.0%	1.1%	1.3%	1.5%	1.3%	1.3%
うち在学中	正規の職員・従業員	4.1%	3.5%	3.8%	2.5%	2.7%	2.4%	3.4%	3.5%	2.6%	2.7%	2.5%	2.4%	1.6%	2.1%	2.1%	1.1%	2.1%	2.7%	3.3%	3.2%
	非正規の職員・従業員	95.9%	96.5%	96.2%	97.5%	97.3%	97.6%	96.6%	96.5%	97.4%	97.3%	97.5%	97.6%	98.4%	97.9%	97.9%	98.9%	97.9%	97.3%	96.7%	96.8%
	パート	2.5%	3.5%	3.8%	2.5%	2.7%	3.2%	1.7%	2.6%	3.4%	1.8%	0.8%	1.6%	0.8%	0.7%	0.7%	1.7%	1.5%	1.1%	1.1%	0.5%
	アルバイト	91.8%	92.1%	90.6%	93.2%	92.9%	92.7%	93.2%	92.1%	93.1%	93.8%	94.3%	95.3%	96.1%	95.7%	96.6%	96.1%	95.4%	95.1%	94.5%	94.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8%	0.0%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	1.1%	1.0%	0.5%	0.6%	0.5%
	契約社員・嘱託	0.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	1.8%	0.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
うち在学外	正規の職員・従業員	70.3%	67.7%	66.7%	65.7%	67.0%	68.6%	67.8%	70.0%	69.6%	68.8%	67.7%	69.3%	70.2%	71.4%	72.8%	73.7%	74.0%	75.3%	75.4%	75.6%
	非正規の職員・従業員	29.7%	32.3%	33.3%	34.3%	33.0%	31.4%	32.2%	30.0%	30.4%	31.2%	32.3%	30.7%	29.8%	28.6%	27.2%	26.3%	26.0%	24.7%	24.6%	24.4%
	パート	6.9%	7.4%	6.8%	7.6%	6.8%	6.4%	6.7%	6.4%	6.5%	6.3%	7.1%	6.3%	6.3%	6.1%	5.6%	4.7%	4.6%	5.0%	4.5%	4.7%
	アルバイト	15.5%	16.2%	16.3%	14.6%	13.9%	13.3%	12.7%	13.8%	15.1%	14.9%	14.9%	13.8%	13.5%	12.2%	12.3%	12.1%	11.5%	11.1%	11.5%	11.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8%	1.3%	2.2%	3.7%	3.6%	4.0%	3.6%	2.1%	1.3%	1.7%	2.6%	2.3%	2.3%	2.8%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.2%	2.6%
	契約社員・嘱託	4.6%	5.0%	5.7%	6.2%	6.1%	5.7%	6.3%	5.1%	5.1%	6.3%	6.6%	6.6%	6.3%	5.6%	5.6%	4.9%	5.5%	4.2%	4.5%	4.1%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.0%	6.0%	5.7%	5.3%	5.0%	4.7%	5.2%	3.9%	4.2%	3.8%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	その他	1.9%	2.2%	1.8%	2.1%	2.5%	1.7%	2.9%	2.1%	2.4%	2.0%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.4%	1.4%	1.6%	2.2%	2.0%	2.1%
25～34歳	正規の職員・従業員	79.5%	78.5%	76.7%	75.7%	74.8%	74.2%	74.4%	74.3%	74.1%	73.5%	72.6%	72.0%	72.7%	73.6%	74.1%	75.0%	75.2%	76.5%	77.5%	77.8%
	非正規の職員・従業員	20.5%	21.5%	23.3%	24.3%	25.2%	25.8%	25.6%	25.7%	25.9%	26.5%	27.4%	28.0%	27.3%	26.4%	25.9%	25.0%	24.8%	23.5%	22.5%	22.2%
	パート	8.3%	8.7%	8.7%	8.8%	8.8%	9.2%	8.8%	9.2%	9.9%	10.4%	10.1%	10.3%	10.1%	10.0%	9.9%	9.8%	9.7%	8.9%	8.6%	8.1%
	アルバイト	4.8%	5.1%	5.3%	5.0%	5.0%	5.1%	4.9%	5.3%	5.3%	5.7%	6.6%	6.7%	6.4%	6.1%	6.0%	5.7%	5.5%	5.3%	5.0%	5.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.7%	1.8%	3.0%	3.4%	4.1%	4.1%	4.1%	3.4%	2.9%	2.5%	3.0%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.7%	3.0%	2.9%	2.8%	3.0%
	契約社員・嘱託	3.8%	4.1%	4.4%	5.1%	4.9%	5.3%	5.4%	5.7%	5.8%	6.1%	6.5%	6.7%	6.5%	6.2%	6.0%	5.7%	5.3%	5.3%	4.9%	4.8%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.6%	5.9%	5.7%	5.6%	5.3%	5.1%	4.8%	4.7%	4.4%	4.3%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%
	その他	1.8%	1.8%	2.0%	1.9%	2.3%	2.1%	2.4%	2.1%	1.9%	1.8%	1.3%	1.3%	1.4%	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（①男女計：2/2）

【①男女計】	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
35～44歳　正規の職員・従業員	75.3%	74.6%	73.6%	73.4%	72.6%	72.8%	72.1%	73.0%	72.6%	72.4%	71.0%	70.4%	70.4%	70.7%	71.4%	71.2%	71.3%	72.4%	72.9%	72.6%
非正規の職員・従業員	24.7%	25.4%	26.4%	26.6%	27.4%	27.2%	27.9%	27.0%	27.4%	27.6%	29.0%	29.6%	29.6%	29.3%	28.6%	28.8%	28.7%	27.6%	27.1%	27.4%
パート	16.3%	16.7%	16.5%	16.7%	16.5%	16.3%	16.2%	15.8%	16.1%	16.4%	17.3%	17.3%	17.2%	17.2%	16.8%	17.2%	17.0%	16.5%	16.2%	16.3%
アルバイト	2.6%	2.7%	2.5%	2.4%	2.6%	2.5%	2.7%	2.9%	3.0%	3.1%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.7%	1.0%	1.6%	2.1%	2.6%	2.5%	3.0%	2.3%	2.1%	1.9%	2.5%	2.5%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
契約社員・嘱託	3.2%	3.1%	3.6%	3.5%	3.7%	3.9%	4.0%	4.0%	4.3%	4.6%	4.8%	5.2%	5.0%	4.9%	4.8%	4.7%	4.9%	4.4%	4.2%	4.3%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.9%	4.3%	4.2%	4.0%	4.1%	4.0%	4.1%	3.7%	3.6%	3.7%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%
その他	1.9%	1.8%	2.1%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	1.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	0.8%	0.9%
45～54歳　正規の職員・従業員	72.2%	71.2%	71.0%	70.0%	69.7%	69.4%	69.5%	69.4%	69.3%	68.6%	67.8%	67.3%	67.4%	67.6%	67.7%	67.9%	67.9%	68.8%	69.0%	69.3%
非正規の職員・従業員	27.8%	28.8%	29.0%	30.0%	30.3%	30.6%	30.5%	30.6%	30.7%	31.4%	32.2%	32.7%	32.6%	32.4%	32.3%	32.1%	32.1%	31.3%	31.0%	30.7%
パート	19.4%	20.2%	20.2%	20.4%	20.5%	20.4%	19.9%	20.1%	20.1%	20.6%	21.2%	20.9%	21.1%	21.0%	20.9%	20.8%	20.7%	20.2%	20.1%	19.8%
アルバイト	2.0%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	2.1%	2.0%	2.2%	2.2%	2.4%	2.7%	3.0%	2.9%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%	2.8%	2.6%	2.6%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	1.1%	1.4%	1.8%	1.3%	1.2%	1.3%	1.7%	1.9%	2.1%	2.3%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.7%	2.8%
契約社員・嘱託	3.4%	3.5%	3.8%	4.0%	4.2%	4.2%	4.4%	4.6%	4.7%	5.0%	5.3%	5.6%	5.3%	5.4%	5.0%	5.0%	4.9%	4.7%	4.6%	4.6%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.1%	4.4%	4.2%	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%	3.8%	3.8%	3.8%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%
その他	2.6%	2.6%	2.4%	2.5%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%
55～64歳　正規の職員・従業員	62.5%	61.7%	60.2%	59.2%	59.2%	59.1%	57.0%	57.2%	55.8%	53.8%	52.2%	51.7%	52.6%	52.7%	52.9%	53.1%	53.4%	55.0%	55.5%	55.4%
非正規の職員・従業員	37.5%	38.3%	39.8%	40.8%	40.8%	40.9%	43.0%	42.8%	44.2%	46.2%	47.8%	48.3%	47.4%	47.3%	47.1%	46.9%	46.6%	45.0%	44.5%	44.6%
パート	20.8%	21.0%	22.6%	22.3%	22.3%	22.7%	23.5%	22.9%	24.0%	24.9%	25.7%	25.8%	25.7%	25.5%	25.3%	25.5%	25.2%	24.8%	24.7%	24.4%
アルバイト	3.4%	3.8%	3.9%	4.1%	4.1%	3.8%	3.4%	3.7%	3.7%	4.0%	4.5%	4.5%	4.1%	4.2%	3.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.5%	3.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.6%	0.8%	0.9%	1.2%	1.3%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%
契約社員・嘱託	9.1%	8.9%	8.9%	9.7%	9.6%	9.4%	11.1%	11.3%	11.8%	12.4%	14.1%	14.2%	13.8%	14.0%	14.4%	14.2%	13.9%	12.9%	12.8%	13.0%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.6%	7.8%	7.6%	7.7%	8.2%	8.0%	7.8%	7.3%	7.5%	7.6%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.5%	6.4%	6.2%	6.3%	6.3%	6.2%	6.1%	5.6%	5.4%	5.4%
その他	4.0%	4.0%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%	3.7%	3.8%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	1.7%	1.9%	1.9%	1.7%	1.7%
65歳以上　正規の職員・従業員	37.9%	36.9%	34.2%	32.5%	33.0%	32.7%	31.4%	32.9%	31.1%	31.2%	28.5%	26.9%	25.8%	24.9%	25.6%	23.7%	22.7%	23.5%	24.1%	23.6%
非正規の職員・従業員	62.1%	63.1%	65.8%	67.5%	67.0%	67.3%	68.6%	67.1%	68.9%	68.8%	71.5%	73.1%	74.2%	75.1%	74.4%	76.3%	77.3%	76.5%	75.9%	76.4%
パート	25.5%	26.8%	28.1%	30.0%	28.6%	29.3%	30.0%	29.9%	31.1%	32.3%	33.8%	34.7%	36.1%	37.4%	37.4%	38.8%	38.8%	39.4%	39.5%	39.2%
アルバイト	8.5%	9.6%	10.3%	10.0%	9.9%	10.6%	11.2%	10.7%	10.2%	10.8%	13.0%	13.1%	13.3%	13.6%	13.2%	13.9%	13.9%	13.3%	12.7%	13.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.3%	0.6%	0.7%	1.9%	2.2%	2.4%	2.7%	2.6%	2.6%	2.3%	3.2%	2.8%	3.1%	3.3%	3.1%	2.8%	3.0%	2.9%	3.1%	3.0%
契約社員・嘱託	16.3%	15.9%	15.8%	15.6%	15.4%	15.4%	15.2%	15.0%	15.3%	15.0%	16.5%	17.5%	16.9%	16.6%	16.7%	16.6%	17.1%	16.5%	16.4%	16.6%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.5%	9.1%	9.2%	9.0%	9.4%	9.6%	9.5%	9.4%	9.4%	10.0%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.1%	8.4%	7.8%	7.5%	7.3%	7.0%	7.6%	7.1%	6.9%	6.6%
その他	10.5%	10.2%	11.6%	10.0%	10.4%	9.6%	9.4%	9.4%	9.4%	8.1%	5.3%	5.0%	4.4%	4.3%	4.0%	4.5%	4.6%	4.5%	4.2%	4.3%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（②男性：1/2）

【②男性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	正規の職員・従業員	85.0%	84.4%	83.7%	82.3%	82.1%	81.7%	80.8%	81.6%	81.1%	80.3%	78.8%	78.2%	78.1%	77.9%	78.1%	77.8%	77.2%	77.8%	78.2%	77.8%
	非正規の職員・従業員	15.0%	15.6%	16.3%	17.7%	17.9%	18.3%	19.2%	18.4%	18.9%	19.7%	21.2%	21.8%	21.9%	22.1%	21.9%	22.2%	22.8%	22.2%	21.8%	22.2%
	パート	2.2%	2.2%	2.5%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%	2.9%	3.1%	3.4%	3.5%	3.6%	3.7%	3.9%	3.8%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
	アルバイト	5.8%	6.0%	5.8%	6.0%	5.8%	5.9%	5.7%	5.8%	6.0%	6.1%	7.0%	7.0%	7.0%	7.1%	7.1%	7.5%	7.7%	7.5%	7.3%	7.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.5%	1.0%	1.5%	1.7%	1.8%	1.9%	1.3%	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%	1.7%	1.9%	1.8%	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%	2.0%
	契約社員・嘱託	4.3%	4.4%	4.8%	5.2%	5.2%	5.5%	6.1%	6.0%	6.3%	6.9%	7.6%	8.1%	7.9%	7.8%	7.8%	7.7%	7.8%	7.4%	7.3%	7.3%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.1%	5.5%	5.3%	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	4.9%	4.9%	5.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.5%	2.6%	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.7%	2.5%	2.4%	2.4%
	その他	2.4%	2.5%	2.3%	2.4%	2.5%	2.3%	2.6%	2.3%	2.3%	2.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%
15～24歳	正規の職員・従業員	60.9%	58.2%	58.6%	55.7%	56.8%	56.7%	55.6%	58.9%	56.9%	56.1%	54.3%	55.7%	55.4%	54.9%	54.9%	53.1%	52.5%	52.9%	53.7%	52.3%
	非正規の職員・従業員	39.1%	41.8%	41.4%	44.3%	43.2%	43.3%	44.4%	41.1%	43.1%	43.9%	45.7%	44.3%	44.6%	45.1%	45.1%	46.9%	47.5%	47.1%	46.3%	47.7%
	パート	3.0%	2.8%	3.2%	3.3%	2.9%	2.9%	2.6%	2.8%	3.3%	3.0%	3.0%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.2%	1.8%	2.2%	2.2%	1.9%
	アルバイト	31.1%	32.8%	30.9%	32.6%	31.5%	31.6%	31.3%	31.5%	33.9%	33.9%	35.5%	34.2%	35.0%	34.8%	36.4%	38.7%	39.2%	38.7%	38.1%	40.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.7%	1.8%	2.9%	2.9%	3.3%	3.0%	1.6%	1.3%	1.7%	2.1%	1.7%	1.7%	2.0%	1.6%	1.5%	1.8%	1.5%	1.5%	1.9%
	契約社員・嘱託	2.6%	3.1%	4.0%	4.0%	3.7%	4.0%	4.5%	3.2%	3.3%	3.5%	4.7%	4.6%	4.2%	4.0%	4.0%	3.0%	3.2%	2.9%	3.0%	2.3%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.3%	4.2%	3.8%	3.6%	3.6%	3.0%	2.9%	2.6%	2.6%	2.3%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%
	その他	2.0%	2.4%	1.4%	1.8%	2.2%	1.5%	3.0%	2.0%	1.7%	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.6%	1.2%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%	1.2%
うち在学中	正規の職員・従業員	1.6%	3.4%	1.9%	1.7%	1.7%	3.1%	3.2%	3.6%	3.3%	1.8%	1.6%	3.2%	0.0%	1.4%	1.4%	1.1%	1.1%	3.3%	3.4%	3.2%
	非正規の職員・従業員	98.4%	96.6%	98.1%	98.3%	98.3%	96.9%	96.8%	96.4%	96.7%	98.2%	98.4%	96.8%	100.0%	98.6%	98.6%	98.9%	98.9%	96.7%	96.6%	96.8%
	パート	3.3%	1.7%	3.7%	1.7%	1.7%	3.1%	1.6%	1.8%	3.3%	1.8%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.4%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.0%
	アルバイト	93.4%	93.2%	94.4%	96.7%	95.0%	92.3%	95.2%	92.9%	93.3%	94.7%	96.7%	95.2%	96.8%	95.7%	97.3%	95.6%	95.7%	94.5%	95.4%	94.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%
	契約社員・嘱託	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	1.6%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち在学外	正規の職員・従業員	75.9%	72.4%	72.3%	70.9%	72.3%	73.3%	71.4%	75.0%	74.9%	74.0%	72.8%	74.7%	74.7%	75.4%	76.7%	79.0%	78.4%	77.6%	77.9%	80.1%
	非正規の職員・従業員	24.1%	27.6%	27.7%	29.1%	27.7%	26.7%	28.6%	25.0%	25.1%	26.0%	27.2%	25.3%	25.3%	24.6%	23.3%	21.0%	21.6%	22.4%	22.1%	19.9%
	パート	2.9%	3.1%	3.1%	3.8%	3.3%	2.9%	2.9%	3.1%	3.4%	3.5%	3.5%	2.9%	3.4%	3.3%	2.8%	2.8%	2.2%	2.7%	2.8%	3.0%
	アルバイト	15.4%	17.1%	15.6%	14.6%	13.6%	12.9%	12.1%	13.5%	14.0%	13.9%	13.9%	12.1%	13.5%	11.5%	11.7%	10.5%	10.8%	10.9%	10.5%	10.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.9%	2.2%	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%	2.1%	1.7%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.7%	2.2%	1.7%	2.2%	2.2%	2.2%	2.4%
	契約社員・嘱託	3.3%	3.9%	4.9%	5.2%	4.7%	4.8%	5.8%	4.2%	4.5%	4.6%	6.4%	6.3%	5.6%	5.5%	5.6%	4.4%	***	4.4%	4.4%	3.6%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.8%	5.7%	5.1%	4.9%	5.0%	4.4%	***	3.8%	3.9%	3.6%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.0%	0.5%	0.5%	0.6%	0.0%
	その他	2.1%	2.6%	1.8%	2.3%	2.3%	1.9%	3.9%	2.1%	2.2%	2.3%	1.7%	1.7%	1.7%	2.2%	1.7%	1.7%	2.2%	2.2%	2.2%	1.8%
25～34歳	正規の職員・従業員	90.6%	89.8%	88.3%	87.1%	86.6%	86.2%	85.8%	86.1%	86.0%	84.7%	83.6%	83.1%	83.4%	84.2%	84.7%	85.6%	85.4%	85.6%	86.0%	85.7%
	非正規の職員・従業員	9.4%	10.2%	11.7%	12.9%	13.4%	13.8%	14.2%	13.9%	14.0%	15.3%	16.4%	16.9%	16.6%	15.8%	15.3%	14.4%	14.6%	14.4%	14.0%	14.3%
	パート	1.0%	1.0%	1.2%	1.3%	1.3%	1.5%	1.4%	1.5%	1.8%	2.2%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%
	アルバイト	3.8%	4.0%	4.2%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	4.6%	4.6%	4.9%	5.9%	5.8%	5.6%	5.5%	5.0%	4.8%	4.9%	5.0%	4.7%	4.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.6%	1.4%	2.1%	2.4%	2.6%	2.5%	1.8%	1.8%	1.6%	2.1%	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.1%	2.0%	2.3%
	契約社員・嘱託	2.4%	2.8%	3.1%	3.5%	3.8%	3.7%	3.9%	4.1%	4.3%	4.9%	5.2%	5.6%	5.4%	5.1%	5.0%	4.5%	4.4%	4.3%	4.1%	3.9%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.9%	5.1%	4.9%	4.8%	4.5%	4.2%	4.0%	3.9%	3.8%	3.6%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
	その他	1.7%	1.5%	1.7%	1.6%	2.1%	1.9%	2.4%	1.9%	1.7%	1.7%	1.3%	1.3%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（②男性：2/2）

【②男性】	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
35～44歳　正規の職員・従業員	94.4%	94.3%	93.3%	93.1%	92.6%	92.4%	91.8%	92.5%	91.9%	91.8%	90.8%	90.3%	90.2%	90.2%	90.8%	90.7%	90.7%	91.0%	91.1%	90.7%
非正規の職員・従業員	5.6%	5.7%	6.7%	6.9%	7.4%	7.6%	8.2%	7.5%	8.1%	8.2%	9.2%	9.7%	9.8%	9.8%	9.2%	9.3%	9.3%	9.0%	8.9%	9.3%
パート	0.8%	0.8%	0.6%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.9%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.7%
アルバイト	1.4%	1.4%	1.4%	1.1%	1.5%	1.4%	1.5%	1.6%	1.9%	1.8%	2.2%	2.5%	2.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.2%	0.8%	1.2%	1.5%	1.1%	1.7%	1.0%	0.9%	0.9%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.7%
契約社員・嘱託	1.9%	2.0%	2.3%	2.4%	2.2%	2.7%	2.6%	2.5%	2.8%	3.0%	3.4%	3.7%	3.6%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%	2.8%	3.0%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.0%	3.3%	3.2%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	2.7%	2.7%	2.7%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%
その他	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.7%	1.5%	1.5%	1.2%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%
45～54歳　正規の職員・従業員	92.6%	92.7%	92.4%	91.6%	92.1%	92.0%	92.0%	92.0%	91.9%	91.4%	91.0%	90.6%	91.0%	91.1%	91.3%	91.4%	91.3%	91.8%	91.6%	91.4%
非正規の職員・従業員	7.4%	7.3%	7.6%	8.4%	7.9%	8.0%	8.0%	8.0%	8.1%	8.6%	9.0%	9.4%	9.0%	8.9%	8.7%	8.6%	8.7%	8.2%	8.4%	8.6%
パート	0.9%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.0%	0.9%	1.0%	1.2%	1.3%	1.5%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%
アルバイト	1.4%	1.6%	1.3%	1.3%	1.2%	1.4%	1.2%	1.4%	1.5%	1.5%	2.0%	1.9%	2.1%	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	1.7%	1.6%	1.8%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.8%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.5%	1.6%
契約社員・嘱託	2.4%	2.2%	2.6%	3.0%	2.6%	2.7%	3.0%	3.0%	2.9%	3.2%	3.8%	3.9%	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%	3.2%	2.9%	2.9%	3.0%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.1%	3.4%	3.2%	3.1%	2.8%	2.9%	2.8%	2.6%	2.6%	2.7%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
その他	2.4%	2.4%	2.0%	2.2%	2.1%	2.0%	1.9%	1.7%	1.7%	1.5%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
55～64歳　正規の職員・従業員	76.2%	75.9%	74.6%	72.9%	73.5%	74.0%	72.4%	72.0%	71.1%	68.6%	67.5%	67.1%	68.5%	68.8%	69.7%	70.8%	71.6%	73.5%	74.0%	74.0%
非正規の職員・従業員	23.8%	24.1%	25.4%	27.1%	26.5%	26.0%	27.6%	28.0%	28.9%	31.4%	32.5%	32.9%	31.5%	31.3%	30.3%	29.2%	28.4%	26.5%	26.0%	26.0%
パート	4.9%	4.6%	5.7%	5.6%	5.6%	5.3%	5.4%	5.3%	5.5%	6.2%	6.1%	5.9%	5.6%	5.6%	5.1%	5.0%	4.8%	4.5%	4.5%	4.4%
アルバイト	3.3%	3.9%	4.1%	4.3%	4.2%	3.9%	3.4%	3.7%	3.8%	4.2%	4.7%	4.7%	4.1%	4.2%	3.9%	3.6%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.5%	0.7%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%	1.4%	1.5%
契約社員・嘱託	11.5%	11.2%	11.6%	12.4%	12.1%	12.2%	14.5%	14.7%	15.2%	16.5%	18.3%	18.8%	18.0%	18.1%	18.1%	17.9%	17.5%	15.7%	15.7%	15.7%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.3%	9.8%	9.3%	9.4%	9.8%	9.7%	9.1%	8.3%	8.5%	8.6%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.9%	9.0%	8.7%	8.8%	8.4%	8.2%	8.3%	7.5%	7.3%	7.1%
その他	3.8%	3.9%	3.6%	3.9%	3.3%	3.2%	3.0%	3.3%	3.2%	3.4%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	1.6%	1.6%	1.6%	1.4%	1.5%
65歳以上　正規の職員・従業員	39.4%	38.0%	35.6%	33.3%	32.7%	32.3%	32.1%	34.3%	31.4%	33.1%	30.1%	28.6%	28.2%	27.7%	28.6%	27.6%	26.7%	28.0%	29.1%	28.7%
非正規の職員・従業員	60.6%	62.0%	64.4%	66.7%	67.3%	67.7%	67.9%	65.7%	68.6%	66.9%	69.9%	71.4%	71.8%	72.3%	71.4%	72.4%	73.3%	72.0%	70.9%	71.3%
パート	16.2%	16.0%	17.8%	20.6%	19.5%	19.7%	20.4%	19.3%	19.7%	18.9%	20.5%	20.0%	20.9%	21.9%	21.0%	22.2%	22.4%	22.3%	22.0%	21.5%
アルバイト	11.1%	12.0%	13.3%	12.7%	13.3%	14.2%	13.9%	13.6%	13.9%	14.9%	17.5%	16.8%	17.0%	17.9%	17.6%	18.0%	18.1%	17.4%	16.7%	17.3%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.0%	1.0%	1.1%	2.0%	2.7%	3.1%	3.6%	2.9%	2.9%	2.7%	3.6%	3.2%	3.4%	4.0%	3.4%	3.1%	3.2%	3.2%	3.5%	3.8%
契約社員・嘱託	22.2%	21.0%	21.1%	20.6%	21.2%	21.3%	21.2%	20.7%	22.6%	22.3%	23.5%	25.4%	24.8%	24.1%	24.4%	24.1%	24.6%	24.1%	24.1%	24.6%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12.0%	13.0%	13.1%	12.9%	13.4%	13.8%	13.5%	13.5%	13.8%	14.5%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.4%	12.4%	11.7%	11.2%	10.9%	10.3%	11.0%	10.6%	10.3%	10.0%
その他	11.1%	12.0%	11.1%	10.8%	10.6%	9.4%	8.8%	8.6%	9.5%	8.1%	6.0%	5.4%	5.3%	4.9%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	4.6%	4.5%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（③女性：1/2）

【③女性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年齢計	正規の職員・従業員	50.7%	49.4%	48.3%	47.5%	47.2%	46.5%	46.4%	46.7%	46.2%	45.5%	44.2%	43.3%	43.7%	44.1%	44.5%	43.9%	44.0%	45.6%	46.4%	46.6%
	非正規の職員・従業員	49.3%	50.6%	51.7%	52.5%	52.8%	53.5%	53.6%	53.3%	53.8%	54.5%	55.8%	56.7%	56.3%	55.9%	55.5%	56.1%	56.0%	54.4%	53.6%	53.4%
	パート	31.6%	32.7%	32.6%	32.8%	32.5%	33.1%	33.0%	32.6%	33.6%	34.6%	35.6%	35.7%	35.7%	35.5%	35.3%	35.3%	35.1%	34.5%	34.0%	33.5%
	アルバイト	8.2%	8.1%	7.8%	7.9%	7.5%	7.6%	7.4%	7.7%	7.6%	7.7%	8.3%	8.6%	8.4%	8.4%	8.3%	8.8%	9.1%	8.5%	8.4%	8.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.6%	1.8%	2.7%	2.9%	3.6%	3.6%	3.8%	3.2%	2.7%	2.4%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.4%
	契約社員・嘱託	5.2%	5.3%	5.6%	6.1%	6.1%	6.1%	6.3%	6.6%	6.7%	6.9%	7.3%	7.5%	7.4%	7.2%	7.2%	7.1%	6.9%	6.6%	6.4%	6.5%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.4%	5.7%	5.6%	5.4%	5.4%	5.3%	5.2%	5.1%	4.9%	5.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%
	その他	2.7%	2.8%	2.9%	2.8%	3.2%	3.0%	3.2%	3.3%	3.2%	2.9%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
15～24歳	正規の職員・従業員	52.5%	51.6%	51.1%	48.9%	51.1%	50.4%	51.7%	51.2%	50.4%	49.4%	47.7%	47.3%	47.9%	48.8%	49.6%	46.7%	45.7%	48.5%	48.7%	47.2%
	非正規の職員・従業員	47.5%	48.4%	48.9%	51.1%	48.9%	49.6%	48.3%	48.8%	49.6%	50.6%	52.3%	52.7%	52.1%	51.2%	50.4%	53.3%	54.3%	51.5%	51.3%	52.8%
	パート	9.0%	10.4%	9.6%	9.6%	9.4%	8.5%	8.6%	7.8%	8.5%	7.4%	7.9%	7.5%	7.1%	6.8%	6.4%	5.5%	5.0%	4.8%	4.4%	4.5%
	アルバイト	30.8%	29.8%	29.8%	30.5%	28.1%	31.5%	29.6%	31.6%	33.1%	34.2%	35.1%	36.8%	36.6%	36.4%	37.2%	40.8%	42.2%	40.1%	40.2%	42.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.3%	1.4%	2.1%	3.2%	3.2%	3.3%	3.0%	2.3%	1.6%	1.3%	2.1%	2.1%	2.1%	2.4%	2.0%	2.2%	2.1%	1.8%	1.8%	1.9%
	契約社員・嘱託	5.0%	5.2%	5.7%	6.0%	6.1%	5.2%	5.6%	5.1%	4.4%	6.1%	5.4%	5.0%	5.0%	4.4%	4.0%	4.0%	3.9%	3.3%	3.3%	2.6%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.0%	4.6%	4.6%	4.0%	3.6%	3.7%	3.5%	2.9%	3.0%	2.6%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%
	その他	1.3%	1.7%	1.8%	2.1%	2.2%	1.5%	1.9%	2.0%	2.0%	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	0.8%	0.7%	1.1%	1.1%	1.1%	1.5%
うち在学中	正規の職員・従業員	4.9%	3.6%	4.1%	3.6%	4.0%	1.7%	1.8%	5.1%	1.8%	3.6%	3.3%	3.1%	1.5%	1.4%	2.7%	1.1%	2.0%	2.2%	3.2%	3.1%
	非正規の職員・従業員	95.1%	96.4%	95.9%	96.4%	96.0%	98.3%	98.2%	94.9%	98.2%	96.4%	96.7%	96.9%	98.5%	98.6%	97.3%	98.9%	98.0%	97.8%	96.8%	96.9%
	パート	3.3%	5.4%	4.1%	1.8%	2.0%	3.3%	3.6%	1.7%	3.6%	1.8%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	2.2%	2.0%	1.1%	1.1%	1.0%
	アルバイト	90.2%	91.1%	91.8%	92.9%	94.0%	93.3%	92.7%	89.8%	92.9%	92.7%	93.4%	95.4%	97.0%	97.1%	95.9%	96.6%	94.1%	96.8%	94.6%	94.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%	0.0%
	契約社員・嘱託	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち在学外	正規の職員・従業員	64.7%	63.1%	60.9%	60.2%	61.4%	64.3%	64.6%	65.0%	64.6%	63.6%	62.9%	63.8%	65.7%	67.2%	68.9%	68.9%	70.2%	72.6%	72.5%	71.7%
	非正規の職員・従業員	35.3%	36.9%	39.1%	39.8%	38.6%	35.7%	35.4%	35.0%	35.4%	36.4%	37.1%	36.2%	34.3%	32.8%	31.1%	31.1%	29.8%	27.4%	27.5%	28.3%
	パート	10.5%	11.6%	10.7%	11.5%	11.0%	10.0%	9.9%	9.6%	9.9%	9.1%	10.1%	9.8%	9.3%	8.9%	8.5%	7.1%	6.6%	6.7%	6.2%	6.4%
	アルバイト	15.5%	15.0%	16.7%	15.0%	13.6%	13.8%	13.2%	14.2%	15.6%	15.9%	15.2%	14.9%	13.4%	12.8%	13.0%	13.7%	13.3%	10.6%	11.8%	13.3%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.7%	1.7%	2.6%	3.5%	3.9%	4.3%	3.8%	3.0%	2.1%	1.7%	2.8%	2.9%	2.9%	3.3%	2.8%	2.7%	2.8%	2.2%	2.2%	2.9%
	契約社員・嘱託	6.3%	6.4%	6.9%	7.5%	7.5%	6.7%	7.1%	6.6%	5.7%	8.0%	7.3%	6.9%	7.0%	6.1%	5.6%	6.0%	6.1%	5.0%	5.1%	4.0%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.7%	6.3%	6.4%	5.6%	5.1%	5.5%	5.5%	4.5%	4.5%	4.0%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%
	その他	1.3%	2.1%	2.1%	2.7%	2.6%	1.4%	1.9%	2.0%	2.6%	2.3%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.1%	1.1%	1.1%	1.7%	1.7%	2.3%
25～34歳	正規の職員・従業員	63.3%	62.2%	59.8%	59.3%	58.5%	57.6%	58.8%	58.6%	58.6%	59.1%	58.6%	57.9%	59.1%	60.5%	61.1%	62.1%	63.0%	65.7%	67.6%	68.6%
	非正規の職員・従業員	36.7%	37.8%	40.2%	40.7%	41.5%	42.4%	41.2%	41.4%	41.4%	40.9%	41.4%	42.1%	40.9%	39.5%	38.9%	37.9%	37.0%	34.3%	32.4%	31.4%
	パート	19.1%	19.7%	19.5%	19.4%	19.1%	19.8%	19.0%	19.1%	20.6%	21.3%	20.3%	20.5%	20.0%	19.7%	19.5%	19.2%	18.8%	17.1%	16.3%	15.2%
	アルバイト	6.4%	6.7%	6.5%	6.0%	6.7%	6.6%	6.2%	6.3%	6.3%	6.5%	7.7%	8.0%	7.4%	7.0%	7.1%	6.5%	6.3%	5.9%	5.4%	5.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.6%	3.5%	5.5%	5.3%	6.5%	6.2%	6.2%	5.5%	4.4%	3.7%	3.9%	4.0%	4.0%	3.8%	4.0%	3.8%	4.0%	3.8%	3.8%	3.7%
	契約社員・嘱託	5.8%	5.9%	6.4%	7.5%	6.4%	7.5%	7.3%	8.0%	7.7%	7.6%	7.9%	8.2%	8.1%	7.6%	7.4%	7.1%	6.7%	6.5%	5.9%	5.7%
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.6%	6.9%	6.8%	6.6%	6.3%	6.3%	5.9%	5.7%	5.0%	5.1%
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.1%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.6%
	その他	2.1%	2.0%	2.4%	2.4%	2.5%	2.3%	2.5%	2.5%	2.2%	1.8%	1.4%	1.5%	1.5%	1.3%	1.1%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%	1.2%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×年齢×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（③女性：2/2）

【③女性】	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
35～44歳　正規の職員・従業員	47.4%	45.9%	45.1%	45.5%	44.6%	45.4%	45.0%	46.1%	46.3%	46.2%	45.2%	44.6%	45.4%	46.2%	47.5%	47.5%	48.4%	50.4%	51.4%	51.6%
非正規の職員・従業員	52.6%	54.1%	54.9%	54.5%	55.4%	54.6%	55.0%	53.9%	53.7%	53.8%	54.8%	55.4%	54.6%	53.8%	52.5%	52.5%	51.6%	49.6%	48.6%	48.4%
パート	39.3%	40.1%	39.6%	39.1%	38.2%	37.6%	37.5%	36.2%	36.5%	36.6%	38.1%	37.8%	37.4%	36.8%	35.7%	36.1%	35.5%	34.5%	33.5%	33.3%
アルバイト	4.2%	4.5%	4.2%	4.3%	4.1%	3.9%	4.2%	4.7%	4.6%	4.9%	4.6%	4.8%	4.8%	4.6%	4.6%	4.4%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.4%	2.3%	2.9%	3.4%	4.3%	4.5%	4.8%	4.1%	3.7%	3.3%	3.8%	3.9%	4.3%	4.1%	4.1%	4.1%	3.7%	3.8%	3.9%	3.9%
契約社員・嘱託	5.1%	4.7%	5.6%	5.1%	5.9%	5.9%	5.9%	6.0%	6.3%	6.5%	6.9%	7.2%	6.8%	6.9%	6.9%	6.5%	6.6%	6.2%	5.5%	5.7%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.3%	5.6%	5.5%	5.3%	5.5%	5.3%	5.4%	5.1%	4.4%	4.8%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	0.9%
その他	2.6%	2.7%	2.7%	2.6%	2.9%	2.5%	2.5%	3.0%	2.6%	2.5%	1.4%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%
45～54歳　正規の職員・従業員	45.3%	43.7%	44.1%	42.5%	42.3%	41.8%	42.5%	42.4%	42.3%	41.6%	40.8%	40.2%	40.3%	40.8%	41.4%	41.8%	42.3%	43.4%	44.2%	45.1%
非正規の職員・従業員	54.7%	56.3%	55.9%	57.5%	57.7%	58.2%	57.5%	57.6%	57.7%	58.4%	59.2%	59.8%	59.7%	59.2%	58.6%	58.2%	57.7%	56.6%	55.8%	54.9%
パート	43.9%	45.1%	44.1%	44.6%	44.2%	44.1%	42.7%	42.8%	42.7%	43.2%	44.4%	43.6%	43.6%	43.1%	42.7%	42.4%	41.8%	40.9%	40.5%	39.6%
アルバイト	2.8%	3.0%	2.7%	3.2%	2.7%	2.9%	2.9%	3.1%	3.1%	3.4%	3.7%	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	4.0%	4.0%	3.6%	3.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	0.6%	1.0%	1.3%	1.5%	2.1%	2.7%	2.1%	1.8%	1.8%	2.5%	2.8%	3.3%	3.3%	3.6%	3.7%	3.7%	3.8%	4.1%	4.1%
契約社員・嘱託	4.6%	4.9%	5.2%	5.5%	6.1%	6.0%	6.1%	6.7%	6.8%	7.2%	7.1%	7.5%	7.4%	7.4%	7.0%	7.0%	6.8%	6.6%	6.5%	6.5%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.2%	5.6%	5.4%	5.5%	5.3%	5.3%	5.2%	5.0%	5.1%	5.1%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.9%	1.9%	2.0%	1.9%	1.7%	1.8%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%
その他	2.8%	2.8%	2.7%	3.0%	3.2%	3.1%	3.1%	3.1%	3.5%	2.8%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.4%	1.2%	1.4%	1.3%
55～64歳　正規の職員・従業員	42.1%	40.8%	39.2%	39.0%	38.7%	38.2%	36.0%	37.3%	36.0%	34.6%	32.5%	31.9%	32.6%	33.2%	32.4%	32.1%	32.3%	33.3%	34.3%	34.4%
非正規の職員・従業員	57.9%	59.2%	60.8%	61.0%	61.3%	61.8%	64.0%	62.7%	64.0%	65.4%	67.5%	68.1%	67.4%	66.8%	67.6%	67.9%	67.7%	66.7%	65.7%	65.6%
パート	44.8%	45.6%	47.8%	47.0%	46.2%	47.4%	48.2%	46.6%	48.0%	49.2%	50.9%	51.3%	50.5%	50.0%	49.8%	49.8%	49.2%	48.4%	47.9%	47.0%
アルバイト	3.5%	4.0%	3.7%	4.1%	3.9%	3.6%	3.5%	4.1%	3.4%	3.7%	4.2%	4.2%	4.1%	4.3%	4.0%	4.3%	4.4%	4.1%	4.1%	4.1%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.4%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	1.4%	1.4%	1.0%	1.0%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	2.0%	2.2%	2.1%	2.3%	2.3%	2.4%
契約社員・嘱託	5.4%	5.5%	5.0%	5.7%	6.0%	5.6%	6.5%	6.8%	7.3%	7.1%	8.4%	8.4%	8.8%	9.2%	9.9%	9.8%	10.0%	9.4%	9.7%	10.0%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.2%	5.2%	5.4%	5.6%	6.2%	6.0%	6.3%	6.2%	6.3%	6.5%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.1%	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	3.7%	3.2%	3.4%	3.5%
その他	3.9%	4.0%	3.7%	3.5%	3.9%	4.2%	4.3%	4.1%	4.2%	4.2%	2.4%	2.4%	2.3%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	2.3%	2.0%	2.2%
65歳以上　正規の職員・従業員	35.8%	35.1%	33.3%	31.0%	34.3%	33.3%	29.9%	30.9%	30.3%	28.6%	26.3%	24.4%	22.7%	21.3%	21.9%	18.8%	18.0%	18.0%	17.8%	17.1%
非正規の職員・従業員	64.2%	64.9%	66.7%	69.0%	65.7%	66.7%	70.1%	69.1%	69.7%	71.4%	73.7%	75.6%	77.3%	78.7%	78.1%	81.3%	82.0%	82.0%	82.2%	82.9%
パート	45.3%	45.6%	44.4%	46.6%	44.3%	44.4%	46.0%	45.7%	46.5%	50.0%	52.5%	54.8%	56.5%	58.0%	58.3%	59.1%	59.5%	60.1%	60.6%	60.8%
アルバイト	3.8%	5.3%	5.6%	5.2%	4.3%	4.9%	5.7%	6.4%	5.1%	6.3%	7.6%	8.1%	8.4%	8.0%	7.5%	8.7%	8.6%	8.3%	8.1%	8.8%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.4%	1.2%	2.3%	1.1%	2.0%	1.8%	2.5%	2.2%	1.9%	2.9%	2.1%	2.4%	2.3%	2.2%	2.5%	2.5%
契約社員・嘱託	5.7%	5.3%	5.6%	6.9%	5.7%	6.2%	5.7%	5.3%	5.1%	4.5%	6.8%	6.7%	6.5%	6.9%	7.5%	7.2%	7.2%	7.0%	7.2%	7.5%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.4%	3.7%	3.9%	4.0%	4.3%	4.3%	4.1%	4.4%	4.2%	4.6%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.4%	3.0%	2.6%	2.9%	3.2%	2.9%	3.2%	2.6%	3.0%	2.9%
その他	9.4%	8.8%	11.1%	8.6%	10.0%	9.9%	10.3%	10.6%	9.1%	8.0%	4.2%	4.4%	3.2%	3.4%	2.7%	3.8%	4.1%	3.9%	3.8%	4.2%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 13：男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
(未婚)																				
正規の職員・従業員	1,139	1,124	1,097	1,086	1,129	1,106	1,104	1,091	1,070	1,061	1,044	1,039	1,054	1,084	1,093	1,115	1,128	1,148	1,174	1,203
非正規の職員・従業員	448	458	487	504	512	521	520	499	507	523	558	581	576	581	574	616	623	607	605	623
パート	82	87	92	91	93	93	86	89	99	109	109	113	110	116	111	114	110	114	119	120
アルバイト	240	237	228	232	223	229	220	221	227	226	252	256	256	261	264	295	303	295	288	299
労働者派遣事業所の派遣社員	23	27	47	58	65	70	70	52	46	41	55	56	58	58	58	61	63	59	61	67
契約社員・嘱託	71	73	85	88	92	94	100	99	101	113	116	128	126	120	118	121	120	113	111	110
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	102	112	109	106	102	105	103	97	95	96
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14	16	17	14	16	16	17	16	16	14
その他	32	34	35	35	39	35	44	38	34	34	25	28	26	27	23	25	28	27	26	27
(配偶者有り)																				
正規の職員・従業員	2,143	2,112	2,116	2,095	2,073	2,111	2,077	2,064	2,050	2,078	2,047	2,037	2,049	2,046	2,108	2,130	2,123	2,145	2,149	2,149
非正規の職員・従業員	863	897	917	967	988	1,031	1,058	1,032	1,050	1,104	1,139	1,170	1,180	1,205	1,233	1,266	1,299	1,243	1,232	1,248
パート	549	567	571	590	594	625	628	617	634	666	697	707	721	737	753	786	802	770	766	769
アルバイト	80	87	88	89	90	92	93	96	96	107	114	122	121	124	125	130	136	127	123	127
労働者派遣事業所の派遣社員	17	20	32	41	53	52	59	47	42	40	48	51	55	58	60	58	62	63	62	65
契約社員・嘱託	138	141	148	166	166	176	190	189	195	209	231	240	234	242	248	246	251	236	235	239
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	143	150	147	150	157	156	156	149	151	155
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	88	90	87	92	91	90	95	87	84	84
その他	79	82	78	81	85	86	88	83	83	82	47	49	49	44	47	45	48	47	45	47
(離死別)																				
正規の職員・従業員	173	176	168	167	178	187	177	182	185	185	184	183	183	201	198	207	215	210	211	211
非正規の職員・従業員	120	127	137	143	153	155	156	161	165	174	198	198	209	212	214	222	223	222	212	214
パート	76	82	89	88	93	92	94	95	100	108	117	119	125	125	126	129	129	134	125	126
アルバイト	12	13	12	15	17	15	14	17	15	17	23	23	23	23	24	25	26	23	23	24
労働者派遣事業所の派遣社員	3	3	5	6	8	11	11	9	8	9	11	10	12	14	15	15	14	14	15	14
契約社員・嘱託	19	20	20	23	23	26	27	30	31	29	38	39	40	40	42	43	44	41	40	42
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26	27	28	28	30	30	32	29	27	30
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	12	12	12	13	12	12	13	12
その他	10	9	11	11	12	11	10	10	11	11	9	8	8	9	7	9	10	9	9	8

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
(未婚)																				
正規の職員・従業員	689	683	663	652	681	669	664	652	640	634	624	622	633	651	654	665	665	672	685	709
非正規の職員・従業員	199	203	216	228	235	237	244	223	231	246	267	276	277	286	284	300	303	301	292	305
パート	20	20	21	23	25	24	22	24	28	32	32	34	34	38	37	38	36	39	41	42
アルバイト	126	126	123	124	120	122	119	116	120	121	137	136	137	140	143	156	157	157	149	156
労働者派遣事業所の派遣社員	5	7	17	25	27	29	30	18	18	19	25	25	27	29	28	29	30	29	27	33
契約社員・嘱託	29	30	37	37	41	42	46	45	47	54	57	65	64	63	62	62	63	60	59	59
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	51	58	56	57	54	54	54	52	52	52
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	7	8	6	8	8	9	8	7	7
その他	19	20	18	19	22	20	27	20	18	20	14	16	15	15	13	15	17	16	15	15
(配偶者有り)																				
正規の職員・従業員	1,650	1,627	1,634	1,612	1,600	1,626	1,590	1,580	1,561	1,574	1,554	1,544	1,538	1,524	1,557	1,572	1,558	1,556	1,546	1,527
非正規の職員・従業員	204	213	222	244	249	265	277	264	268	288	302	313	313	314	318	323	337	318	315	318
パート	38	38	43	47	47	52	53	52	52	57	60	62	66	67	67	73	75	74	72	73
アルバイト	33	37	37	36	40	40	39	41	42	47	52	54	55	56	54	57	62	57	56	56
労働者派遣事業所の派遣社員	4	6	9	15	20	21	22	16	15	15	19	19	20	22	21	18	22	20	22	21
契約社員・嘱託	85	87	91	102	101	109	120	115	120	132	147	153	149	147	152	152	156	144	143	145
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	86	90	87	84	90	91	89	83	84	87
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	61	63	62	63	62	61	67	61	59	58
その他	44	45	42	44	41	43	43	40	39	37	25	25	25	22	24	22	23	24	22	23
(離死別)																				
正規の職員・従業員	74	77	69	74	75	82	78	76	78	82	78	81	79	87	84	89	94	92	90	89
非正規の職員・従業員	18	20	20	26	26	29	27	27	28	28	36	36	38	42	40	41	42	39	39	40
パート	4	4	5	5	6	6	5	5	6	6	8	7	8	9	8	9	10	8	9	9
アルバイト	4	5	4	7	6	6	5	6	6	6	9	9	10	9	11	11	10	10	9	10
労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	1	2	2	3	3	2	2	2	3	3	2	3	3	3	3	3	4	3
契約社員・嘱託	6	7	7	8	8	10	10	11	10	10	14	15	15	16	16	14	16	15	14	15
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	10	10	11	11	9	11	10	9	10
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
その他	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	4	2	3	3	3	3	2

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
(未婚)																				
正規の職員・従業員	450	441	434	434	448	437	440	438	430	427	420	417	421	433	438	450	463	476	489	493
非正規の職員・従業員	249	255	270	273	278	283	274	274	275	276	291	306	299	296	291	316	320	306	314	318
パート	62	67	70	68	68	69	64	64	71	76	77	80	75	78	74	76	74	75	78	78
アルバイト	114	111	106	107	103	107	100	105	107	105	115	119	119	121	121	139	146	138	139	143
労働者派遣事業所の派遣社員	18	19	30	32	38	41	39	34	28	22	30	31	31	29	30	32	33	29	34	34
契約社員・嘱託	42	44	47	50	52	52	54	54	53	59	59	63	62	56	56	60	57	52	52	51
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	51	54	53	48	48	51	49	45	43	44
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	9	9	8	8	9	8	7	9	7
その他	13	14	17	16	17	14	17	17	16	14	11	12	11	11	10	10	11	11	11	12
(配偶者有り)																				
正規の職員・従業員	492	486	482	483	473	484	486	484	489	504	493	493	511	522	551	558	565	588	603	622
非正規の職員・従業員	656	684	696	722	739	766	781	767	782	817	837	857	867	891	915	943	962	926	917	930
パート	511	529	528	543	548	573	575	565	582	609	637	645	656	670	686	713	727	696	695	697
アルバイト	46	50	51	52	50	52	54	55	54	60	62	68	67	68	71	73	74	70	67	71
労働者派遣事業所の派遣社員	12	14	23	26	33	31	37	30	27	25	30	32	35	37	39	40	40	43	41	44
契約社員・嘱託	53	54	58	64	65	67	70	74	75	78	85	87	86	95	97	93	96	93	92	94
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	58	60	60	66	68	65	67	67	67	68
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	27	27	26	29	29	28	29	26	25	26
その他	34	37	36	37	43	43	45	43	44	45	23	25	24	22	23	24	25	24	23	25
(離死別)																				
正規の職員・従業員	99	98	100	93	103	104	99	107	106	104	106	102	103	114	113	118	121	119	120	123
非正規の職員・従業員	100	107	117	116	127	129	129	134	139	147	162	162	171	170	174	181	181	183	173	174
パート	72	78	85	82	87	86	89	90	94	102	109	111	117	116	118	120	119	126	116	116
アルバイト	8	8	8	8	10	9	8	11	10	11	14	14	13	14	13	14	16	13	13	14
労働者派遣事業所の派遣社員	2	3	4	5	7	9	9	7	6	7	8	7	10	11	12	12	11	11	12	11
契約社員・嘱託	12	13	13	14	15	17	17	19	21	20	24	24	25	24	26	29	28	27	26	27
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	17	17	18	17	19	21	21	20	18	20
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7	7	7	7	7	8	7	7	8	7
その他	6	5	7	7	8	8	6	7	8	7	6	5	6	5	5	6	6	7	6	6

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 14：男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
(未婚)																				
正規の職員・従業員	71.8%	71.0%	69.3%	68.3%	68.8%	68.0%	68.0%	68.6%	67.9%	67.0%	65.2%	64.1%	64.7%	65.1%	65.6%	64.4%	64.4%	65.4%	66.0%	65.9%
非正規の職員・従業員	28.2%	29.0%	30.7%	31.7%	31.2%	32.0%	32.0%	31.4%	32.1%	33.0%	34.8%	35.9%	35.3%	34.9%	34.4%	35.6%	35.6%	34.6%	34.0%	34.1%
パート	5.2%	5.5%	5.8%	5.7%	5.7%	5.7%	5.3%	5.6%	6.3%	6.9%	6.8%	7.0%	6.7%	7.0%	6.7%	6.6%	6.3%	6.5%	6.7%	6.6%
アルバイト	15.1%	15.0%	14.4%	14.6%	13.6%	14.1%	13.5%	13.9%	14.4%	14.3%	15.7%	15.8%	15.7%	15.7%	15.8%	17.0%	17.3%	16.8%	16.2%	16.4%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.4%	1.7%	3.0%	3.6%	4.0%	4.3%	4.3%	3.3%	2.9%	2.6%	3.4%	3.5%	3.6%	3.5%	3.5%	3.5%	3.6%	3.4%	3.4%	3.7%
契約社員・嘱託	4.5%	4.6%	5.4%	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.2%	6.4%	7.1%	7.2%	7.9%	7.7%	7.2%	7.1%	7.0%	6.9%	6.4%	6.2%	6.0%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.4%	6.9%	6.7%	6.4%	6.1%	6.1%	5.9%	5.5%	5.3%	5.3%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.9%	1.0%	1.0%	0.8%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%
その他	2.0%	2.1%	2.2%	2.2%	2.4%	2.2%	2.7%	2.4%	2.2%	2.1%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.4%	1.4%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%
(配偶者有り)																				
正規の職員・従業員	71.3%	70.2%	69.8%	68.4%	67.7%	67.2%	66.3%	66.7%	66.1%	65.3%	64.2%	63.5%	63.5%	62.9%	63.1%	62.7%	62.0%	63.3%	63.6%	63.3%
非正規の職員・従業員	28.7%	29.8%	30.2%	31.6%	32.3%	32.8%	33.7%	33.3%	33.9%	34.7%	35.8%	36.5%	36.5%	37.1%	36.9%	37.3%	38.0%	36.7%	36.4%	36.7%
パート	18.3%	18.8%	18.8%	19.3%	19.4%	19.9%	20.0%	19.9%	20.5%	20.9%	21.9%	22.0%	22.3%	22.7%	22.5%	23.1%	23.4%	22.7%	22.7%	22.6%
アルバイト	2.7%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.1%	3.4%	3.6%	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%	3.8%	4.0%	3.7%	3.6%	3.7%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	0.7%	1.1%	1.3%	1.7%	1.7%	1.9%	1.5%	1.4%	1.3%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%	1.8%	1.9%	1.8%	1.9%
契約社員・嘱託	4.6%	4.7%	4.9%	5.4%	5.4%	5.6%	6.1%	6.1%	6.3%	6.6%	7.3%	7.5%	7.2%	7.4%	7.4%	7.2%	7.3%	7.0%	7.0%	7.0%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.5%	4.7%	4.6%	4.6%	4.7%	4.6%	4.6%	4.4%	4.5%	4.6%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.8%	2.8%	2.7%	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%
その他	2.6%	2.7%	2.6%	2.6%	2.8%	2.7%	2.8%	2.7%	2.7%	2.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%
(離死別)																				
正規の職員・従業員	59.0%	58.1%	55.1%	53.9%	53.8%	54.7%	53.2%	53.1%	52.9%	51.5%	48.2%	48.0%	46.7%	48.7%	48.1%	48.3%	49.1%	48.6%	49.9%	49.6%
非正規の職員・従業員	41.0%	41.9%	44.9%	46.1%	46.2%	45.3%	46.8%	46.9%	47.1%	48.5%	51.8%	52.0%	53.3%	51.3%	51.9%	51.7%	50.9%	51.4%	50.1%	50.4%
パート	25.9%	27.1%	29.2%	28.4%	28.1%	26.9%	28.2%	27.7%	28.6%	30.1%	30.6%	31.2%	31.9%	30.3%	30.6%	30.1%	29.5%	31.0%	29.6%	29.6%
アルバイト	4.1%	4.3%	3.9%	4.8%	5.1%	4.4%	4.2%	5.0%	4.3%	4.7%	6.0%	6.0%	5.9%	5.6%	5.8%	5.8%	5.9%	5.3%	5.4%	5.6%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.0%	1.0%	1.6%	1.9%	2.4%	3.2%	3.3%	2.6%	2.3%	2.5%	2.9%	2.6%	3.1%	3.4%	3.6%	3.5%	3.2%	3.2%	3.5%	3.3%
契約社員・嘱託	6.5%	6.6%	6.6%	7.4%	6.9%	7.6%	8.1%	8.7%	8.9%	8.1%	9.9%	10.2%	10.2%	9.7%	10.2%	10.0%	10.0%	9.5%	9.5%	9.9%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.8%	7.1%	7.1%	6.8%	7.3%	7.0%	7.3%	6.7%	6.4%	7.1%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.1%	3.1%	3.1%	2.9%	2.9%	3.0%	2.7%	2.8%	3.1%	2.8%
その他	3.4%	3.0%	3.6%	3.5%	3.6%	3.2%	3.0%	2.9%	3.1%	3.1%	2.4%	2.1%	2.0%	2.2%	1.7%	2.1%	2.3%	2.1%	2.1%	1.9%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（②男性）

【②男性】	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（未婚）																				
正規の職員・従業員	77.6%	77.1%	75.4%	74.1%	74.3%	73.8%	73.1%	74.5%	73.5%	72.0%	70.0%	69.3%	69.6%	69.5%	69.7%	68.9%	68.7%	69.1%	70.1%	69.9%
非正規の職員・従業員	22.4%	22.9%	24.6%	25.9%	25.7%	26.2%	26.9%	25.5%	26.5%	28.0%	30.0%	30.7%	30.4%	30.5%	30.3%	31.1%	31.3%	30.9%	29.9%	30.1%
パート	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%	2.7%	2.6%	2.4%	2.7%	3.2%	3.6%	3.6%	3.8%	3.7%	4.1%	3.9%	3.9%	3.7%	4.0%	4.2%	4.1%
アルバイト	14.2%	14.2%	14.0%	14.1%	13.1%	13.5%	13.1%	13.3%	13.8%	13.8%	15.4%	15.1%	15.1%	14.9%	15.2%	16.2%	16.2%	16.1%	15.3%	15.4%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	0.8%	1.9%	2.8%	2.9%	3.2%	3.3%	2.1%	2.1%	2.2%	2.8%	2.8%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.0%	2.8%	3.3%
契約社員・嘱託	3.3%	3.4%	4.2%	4.2%	4.5%	4.6%	5.1%	5.1%	5.4%	6.1%	6.4%	7.2%	7.0%	6.7%	6.6%	6.4%	6.5%	6.2%	6.0%	5.8%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.7%	6.5%	6.2%	6.1%	5.8%	5.6%	5.6%	5.3%	5.3%	5.1%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.7%	0.8%	0.9%	0.6%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%
その他	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	2.4%	2.2%	3.0%	2.3%	2.1%	2.3%	1.6%	1.8%	1.6%	1.6%	1.4%	1.6%	1.8%	1.6%	1.5%	1.5%
（配偶者有り）																				
正規の職員・従業員	89.0%	88.4%	88.0%	86.9%	86.5%	86.0%	85.2%	85.7%	85.3%	84.5%	83.7%	83.1%	83.1%	82.9%	83.0%	83.0%	82.2%	83.0%	83.1%	82.8%
非正規の職員・従業員	11.0%	11.6%	12.0%	13.1%	13.5%	14.0%	14.8%	14.3%	14.7%	15.5%	16.3%	16.9%	16.9%	17.1%	17.0%	17.0%	17.8%	17.0%	16.9%	17.2%
パート	2.0%	2.1%	2.3%	2.5%	2.5%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	3.2%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.9%	4.0%	3.9%	3.9%	4.0%
アルバイト	1.8%	2.0%	2.0%	1.9%	2.2%	2.1%	2.1%	2.2%	2.3%	2.5%	2.8%	2.9%	3.0%	3.0%	2.9%	3.0%	3.3%	3.0%	3.0%	3.0%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.3%	0.5%	0.8%	1.1%	1.1%	1.2%	0.9%	0.8%	0.8%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.1%	0.9%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%
契約社員・嘱託	4.6%	4.7%	4.9%	5.5%	5.5%	5.8%	6.4%	6.2%	6.6%	7.1%	7.9%	8.2%	8.0%	8.0%	8.1%	8.0%	8.2%	7.7%	7.7%	7.9%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.6%	4.8%	4.7%	4.6%	4.8%	4.8%	4.7%	4.4%	4.5%	4.7%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.3%	3.4%	3.3%	3.4%	3.3%	3.2%	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%
その他	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.2%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	1.3%	1.3%	1.4%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%
（離死別）																				
正規の職員・従業員	80.4%	79.4%	77.5%	74.0%	74.3%	73.9%	74.3%	73.8%	73.6%	74.5%	68.4%	69.2%	67.5%	67.4%	67.7%	68.5%	69.1%	70.2%	69.8%	69.0%
非正規の職員・従業員	19.6%	20.6%	22.5%	26.0%	25.7%	26.1%	25.7%	26.2%	26.4%	25.5%	31.6%	30.8%	32.5%	32.6%	32.3%	31.5%	30.9%	29.8%	30.2%	31.0%
パート	4.3%	4.1%	5.6%	5.0%	5.9%	5.4%	4.8%	4.9%	5.7%	5.5%	7.0%	6.0%	6.8%	7.0%	6.5%	6.9%	7.4%	6.1%	7.0%	7.0%
アルバイト	4.3%	5.2%	4.5%	7.0%	5.9%	5.4%	4.8%	5.8%	5.7%	5.5%	7.9%	7.7%	8.5%	7.0%	8.9%	8.5%	7.4%	7.6%	7.0%	7.8%
労働者派遣事業所の派遣社員	0.0%	0.0%	1.1%	2.0%	2.0%	2.7%	2.9%	1.9%	1.9%	1.8%	2.6%	2.6%	1.7%	2.3%	2.4%	2.3%	2.2%	2.3%	3.1%	2.3%
契約社員・嘱託	6.5%	7.2%	7.9%	8.0%	7.9%	9.0%	9.5%	10.7%	9.4%	9.1%	12.3%	12.8%	12.8%	12.4%	12.9%	10.8%	11.8%	11.5%	10.9%	11.6%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.9%	8.5%	8.5%	8.5%	8.9%	6.9%	8.1%	7.6%	7.0%	7.8%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.4%	4.3%	4.3%	3.9%	4.0%	3.8%	3.7%	3.8%	3.9%	3.9%
その他	4.3%	4.1%	3.4%	4.0%	4.0%	3.6%	3.8%	2.9%	3.8%	3.6%	2.6%	2.6%	2.6%	3.1%	1.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.3%	1.6%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×配偶者の有無×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（③女性）

【③女性】	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
(未婚)																				
正規の職員・従業員	64.4%	63.4%	61.6%	61.4%	61.7%	60.7%	61.6%	61.5%	61.0%	60.7%	59.1%	57.7%	58.5%	59.4%	60.1%	58.7%	59.1%	60.9%	60.9%	60.8%
非正規の職員・従業員	35.6%	36.6%	38.4%	38.6%	38.3%	39.3%	38.4%	38.5%	39.0%	39.3%	40.9%	42.3%	41.5%	40.6%	39.9%	41.3%	40.9%	39.1%	39.1%	39.2%
パート	8.9%	9.6%	9.9%	9.6%	9.4%	9.6%	9.0%	9.0%	10.1%	10.8%	10.8%	11.1%	10.4%	10.7%	10.2%	9.9%	9.5%	9.6%	9.7%	9.6%
アルバイト	16.3%	15.9%	15.1%	15.1%	14.2%	14.9%	14.0%	14.7%	15.2%	14.9%	16.2%	16.5%	16.5%	16.6%	16.6%	18.1%	18.6%	17.6%	17.3%	17.6%
労働者派遣事業所の派遣社員	2.6%	2.7%	4.3%	4.5%	5.2%	5.7%	5.5%	4.8%	4.0%	3.1%	4.2%	4.3%	4.3%	4.0%	4.1%	4.2%	4.2%	3.7%	4.2%	4.2%
契約社員・嘱託	6.0%	6.3%	6.7%	7.1%	7.2%	7.2%	7.6%	7.6%	7.5%	8.4%	8.3%	8.7%	8.6%	7.7%	7.7%	7.8%	7.3%	6.6%	6.5%	6.3%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.2%	7.5%	7.4%	6.6%	6.6%	6.7%	6.3%	5.8%	5.4%	5.4%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%
その他	1.9%	2.0%	2.4%	2.3%	2.3%	1.9%	2.4%	2.4%	2.3%	2.0%	1.5%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
(配偶者有り)																				
正規の職員・従業員	42.9%	41.5%	40.9%	40.1%	39.0%	38.7%	38.4%	38.7%	38.5%	38.2%	37.1%	36.5%	37.1%	36.9%	37.6%	37.2%	37.0%	38.8%	39.7%	40.1%
非正規の職員・従業員	57.1%	58.5%	59.1%	59.9%	61.0%	61.3%	61.6%	61.3%	61.5%	61.8%	62.9%	63.5%	62.9%	63.1%	62.4%	62.8%	63.0%	61.2%	60.3%	59.9%
パート	44.5%	45.2%	44.8%	45.1%	45.2%	45.8%	45.4%	45.2%	45.8%	46.1%	47.9%	47.8%	47.6%	47.4%	46.8%	47.5%	47.6%	46.0%	45.7%	44.9%
アルバイト	4.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.1%	4.2%	4.3%	4.4%	4.2%	4.5%	4.7%	5.0%	4.9%	4.8%	4.8%	4.9%	4.8%	4.6%	4.4%	4.6%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.0%	1.2%	2.0%	2.2%	2.7%	2.5%	2.9%	2.4%	2.1%	1.9%	2.3%	2.4%	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	2.6%	2.8%	2.7%	2.8%
契約社員・嘱託	4.6%	4.6%	4.9%	5.3%	5.4%	5.4%	5.5%	5.9%	5.9%	5.9%	6.4%	6.4%	6.2%	6.7%	6.6%	6.2%	6.3%	6.1%	6.1%	6.1%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.4%	4.4%	4.4%	4.7%	4.6%	4.3%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%	1.7%	1.6%	1.7%
その他	3.0%	3.2%	3.1%	3.1%	3.5%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.4%	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%
(離死別)																				
正規の職員・従業員	49.7%	47.8%	46.1%	44.5%	44.8%	44.6%	43.4%	44.4%	43.3%	41.4%	39.6%	38.6%	37.6%	40.1%	39.4%	39.5%	40.1%	39.4%	41.0%	41.4%
非正規の職員・従業員	50.3%	52.2%	53.9%	55.5%	55.2%	55.4%	56.6%	55.6%	56.7%	58.6%	60.4%	61.4%	62.4%	59.9%	60.6%	60.5%	59.9%	60.6%	59.0%	58.6%
パート	36.2%	38.0%	39.2%	39.2%	37.8%	36.9%	39.0%	37.3%	38.4%	40.6%	40.7%	42.0%	42.7%	40.8%	41.1%	40.1%	39.4%	41.7%	39.6%	39.1%
アルバイト	4.0%	3.9%	3.7%	3.8%	4.3%	3.9%	3.5%	4.6%	4.1%	4.4%	5.2%	5.3%	4.7%	4.9%	4.5%	4.7%	5.3%	4.3%	4.4%	4.7%
労働者派遣事業所の派遣社員	1.0%	1.5%	1.8%	2.4%	3.0%	3.9%	3.9%	2.9%	2.4%	2.8%	3.0%	2.7%	3.6%	3.9%	4.2%	4.0%	3.6%	3.6%	4.1%	3.7%
契約社員・嘱託	6.0%	6.3%	6.0%	6.7%	6.5%	7.3%	7.5%	7.9%	8.6%	8.0%	9.0%	9.1%	9.1%	8.5%	9.1%	9.7%	9.3%	8.9%	8.9%	9.1%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.3%	6.4%	6.6%	6.0%	6.6%	7.0%	7.0%	6.6%	6.1%	6.7%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.6%	2.7%	2.6%	2.5%	2.4%	2.7%	2.3%	2.3%	2.7%	2.4%
その他	3.0%	2.4%	3.2%	3.3%	3.5%	3.4%	2.6%	2.9%	3.3%	2.8%	2.2%	1.9%	2.2%	1.8%	1.7%	2.0%	2.0%	2.3%	2.0%	2.0%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 15：男女×学歴×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（1/2）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
小学・中学	正規の職員・従業員	3,573.8	2,238.5	1,685.1	1,365.5	1,100.2	2,782.0	1,731.9	1,339.3	1,103.9	886.2	791.8	506.6	345.9	261.6	214.0
（卒業者）	非正規の職員・従業員	2,926.8	2,392.7	2,304.2	1,857.0	1,334.2	1,183.2	1,060.2	1,010.9	814.4	571.2	1,743.6	1,332.6	1,293.3	1,042.6	763.0
	パート	1,572.2	1,210.0	1,121.2	938.1	701.6	226.4	244.0	220.9	197.9	151.1	1,345.8	966.0	900.3	740.3	550.5
	アルバイト	640.7	480.1	531.4	412.2	284.8	417.3	320.4	349.8	277.4	190.6	223.4	159.7	181.6	134.7	94.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	56.1	143.1	94.7	96.4	89.5	33.2	85.1	54.0	52.8	47.4	22.9	58.0	40.7	43.6	42.1
	契約社員･嘱託	375.6	347.4	348.6	270.8	179.2	275.9	268.2	263.2	201.5	133.0	99.7	79.2	85.4	69.4	46.2
	契約社員	***	220.9	244.8	199.9	142.3	***	165.1	180.8	146.2	104.2	***	55.8	64.0	53.7	38.1
	嘱託	***	126.5	103.8	70.9	36.9	***	103.1	82.4	55.3	28.8	***	23.4	21.4	15.7	8.1
	その他	282.2	212.1	208.3	139.5	79.1	230.4	142.5	123.0	84.9	49.1	51.8	69.7	85.3	54.7	30.0
高校・旧制中	正規の職員・従業員	15,359.6	***	***	***	***	11,100.6	***	***	***	***	4,259.0	***	***	***	***
（卒業者）	非正規の職員・従業員	7,666.6	***	***	***	***	1,885.7	***	***	***	***	5,780.8	***	***	***	***
【2002年】	パート	4,443.7	***	***	***	***	283.2	***	***	***	***	4,160.5	***	***	***	***
	アルバイト	1,467.3	***	***	***	***	697.6	***	***	***	***	769.6	***	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	312.0	***	***	***	***	103.2	***	***	***	***	208.8	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	1,100.9	***	***	***	***	614.6	***	***	***	***	486.3	***	***	***	***
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	その他	342.7	***	***	***	***	187.1	***	***	***	***	155.6	***	***	***	***
高校・旧制中	正規の職員・従業員	***	13,331.7	13,580.4	11,505.2	10,890.8	***	9,691.5	9,794.2	8,355.4	7,729.1	***	3,640.2	3,786.2	3,149.8	3,161.7
（卒業者）	非正規の職員・従業員	***	8,454.6	9,905.5	8,652.8	8,143.3	***	2,383.8	2,895.3	2,620.7	2,538.3	***	6,070.8	7,010.2	6,032.2	5,605.0
【2007年～】	パート	***	4,655.5	5,362.2	4,795.9	4,511.2	***	432.2	517.5	549.6	579.6	***	4,223.2	4,844.7	4,246.3	3,931.7
	アルバイト	***	1,297.8	1,563.7	1,276.7	1,166.0	***	634.6	773.7	657.3	603.8	***	663.2	790.1	619.5	562.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	709.2	542.7	557.3	572.8	***	300.6	226.6	229.9	233.3	***	408.6	316.1	327.4	339.4
	契約社員・嘱託	***	1,394.1	1,907.5	1,664.3	1,533.4	***	820.6	1,149.0	1,015.6	944.3	***	573.5	758.4	648.8	589.1
	契約社員	***	944.6	1,373.7	1,204.7	1,118.2	***	516.7	781.9	716.1	660.1	***	427.9	591.8	488.7	458.1
	嘱託	***	449.5	533.8	459.6	415.2	***	303.9	367.1	299.5	284.2	***	145.6	166.6	160.1	131.0
	その他	***	398.0	529.5	358.6	360.0	***	195.8	228.5	168.4	177.4	***	202.3	301.0	190.2	182.6
専門学校	正規の職員・従業員	***	4,331.0	2,880.5	6,570.2	6,850.8	***	2,416.0	1,519.7	3,828.8	3,858.9	***	1,915.0	1,360.8	2,741.4	2,991.9
（卒業者）	非正規の職員・従業員	***	2,013.3	1,368.7	3,912.0	3,996.2	***	467.4	301.6	850.9	862.8	***	1,545.9	1,067.1	3,061.1	3,133.4
【2007年～】	パート	***	1,009.3	718.2	2,195.8	2,302.9	***	56.1	42.3	146.6	185.4	***	953.2	675.9	2,049.2	2,117.4
	アルバイト	***	337.7	211.4	527.4	493.5	***	142.4	87.9	222.9	190.1	***	195.3	123.5	304.5	303.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	200.4	108.0	306.2	340.6	***	72.9	39.4	95.9	116.1	***	127.4	68.6	210.3	224.5
	契約社員・嘱託															
	契約社員	***	293.3	205.8	583.4	576.6	***	133.4	90.6	274.4	256.3	***	159.9	115.2	309.0	320.3
	嘱託	***	82.1	60.5	158.7	144.3	***	30.4	17.6	66.1	63.9	***	51.7	43.0	92.6	80.4
	その他	***	90.5	64.7	140.5	138.6	***	32.2	23.8	45.2	51.1	***	58.4	40.9	95.4	87.6

※　役員除く雇用者。
（出所）　就業構造基本調査

（続き）男女×学歴×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（2/2）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
短大・高専	正規の職員・従業員	5,612.0	2,711.1	2,620.5	2,657.7	2,714.5	2,314.4	758.4	755.4	778.3	745.9	3,297.6	1,952.7	1,865.1	1,879.4	1,968.5
（卒業者）	非正規の職員・従業員	2,672.4	2,020.4	2,349.5	2,643.3	2,581.8	313.4	126.4	149.1	165.1	164.6	2,359.1	1,894.0	2,200.4	2,478.2	2,417.3
	パート	1,356.8	1,113.1	1,387.8	1,675.7	1,690.3	28.6	15.5	25.1	33.1	35.2	1,328.2	1,097.6	1,362.6	1,642.7	1,655.2
	アルバイト	505.6	227.9	249.4	235.3	221.1	124.5	26.2	30.9	28.0	36.1	381.1	201.7	218.6	207.3	185.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	208.6	217.8	154.4	174.6	175.0	25.9	14.7	15.4	18.8	17.9	182.8	203.1	139.0	155.8	157.1
	契約社員・嘱託	476.2	369.7	434.1	458.7	407.0	105.1	59.2	65.7	73.9	67.0	371.1	310.5	368.4	384.8	340.0
	契約社員	***	261.1	311.6	325.0	289.7	***	39.0	41.5	47.7	42.5	***	222.1	270.1	277.3	247.2
	嘱託	***	108.6	122.5	133.7	117.3	***	20.2	24.2	26.2	24.5	***	88.4	98.3	107.5	92.8
	その他	125.2	91.9	123.8	99.1	88.4	29.3	10.8	12.0	11.3	8.5	95.9	81.1	111.8	87.7	79.9
大学・大学院	正規の職員・従業員	9,851.9	11,080.0	12,040.8	13,641.8	15,499.1	8,120.4	8,775.3	9,194.7	9,994.1	10,742.5	1,731.5	2,304.7	2,846.1	3,647.7	4,756.7
（卒業者）	非正規の職員・従業員	1,536.3	2,151.3	2,912.9	3,452.3	3,921.0	683.6	984.3	1,382.3	1,571.3	1,733.9	852.7	1,167.0	1,530.6	1,881.1	2,187.1
	パート	392.0	587.1	824.4	1,181.9	1,511.5	72.1	126.9	184.0	247.9	323.9	319.9	460.2	640.4	934.1	1,187.6
	アルバイト	330.6	332.2	509.0	480.5	503.8	187.0	188.8	289.5	270.3	292.6	143.6	143.4	219.5	210.2	211.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	132.6	283.3	260.8	322.3	383.9	37.2	111.6	99.9	141.9	161.0	95.4	171.6	161.0	180.4	222.9
	契約社員・嘱託	505.7	743.1	1,086.9	1,232.0	1,295.2	303.0	459.1	692.2	794.0	834.5	202.7	284.1	394.6	437.9	460.6
	契約社員	***	475.5	728.2	830.3	889.0	***	274.0	431.2	497.7	530.0	***	201.6	297.0	332.6	359.0
	嘱託	***	267.6	358.7	401.7	406.2	***	185.1	261.0	296.3	304.5	***	82.5	97.6	105.3	101.6
	その他	175.4	205.6	231.9	235.6	226.6	84.3	97.9	116.7	117.2	121.9	91.1	107.7	115.2	118.4	104.7
在学者	正規の職員・従業員	72.8	87.0	56.2	64.8	89.9	36.2	48.4	29.8	36.2	53.2	36.6	38.6	26.4	28.5	36.7
	非正規の職員・従業員	1,339.7	1,428.7	1,356.2	1,655.2	1,790.8	692.7	754.8	668.5	822.8	881.4	647.0	673.9	687.7	832.4	909.4
	パート	25.7	37.9	28.6	32.5	36.4	11.8	14.5	10.3	12.7	13.9	13.9	23.4	18.2	19.8	22.5
	アルバイト	1,277.0	1,332.3	1,285.2	1,570.6	1,712.1	661.5	708.6	639.2	779.9	846.1	615.5	623.7	646.0	790.7	866.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.5	23.6	12.3	19.1	17.5	3.9	12.0	5.0	12.7	8.4	4.6	11.6	7.3	6.4	9.1
	契約社員・嘱託	12.5	18.8	20.8	17.2	15.7	6.0	10.1	9.7	8.0	8.5	6.5	8.7	11.0	9.3	7.1
	契約社員	***	12.8	14.9	14.0	12.1	***	7.0	8.4	6.4	7.5	***	5.8	6.5	7.7	4.6
	嘱託	***	6.0	5.9	3.2	3.6	***	3.1	1.3	1.6	1.0	***	2.9	4.5	1.6	2.5
	その他	16.0	16.1	9.4	15.8	9.1	9.5	9.6	4.2	9.5	4.4	6.5	6.5	5.2	6.3	4.7

※　役員除く雇用者。

（出所）　就業構造基本調査

付属統計表 16：男女×学歴×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（1/2）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
小学・中学	正規の職員・従業員	55.0%	48.3%	42.2%	42.4%	45.2%	70.2%	62.0%	57.0%	57.5%	60.8%	31.2%	27.5%	21.1%	20.1%	21.9%
（卒業者）	非正規の職員・従業員	45.0%	51.7%	57.8%	57.6%	54.8%	29.8%	38.0%	43.0%	42.5%	39.2%	68.8%	72.5%	78.9%	79.9%	78.1%
	パート	24.2%	26.1%	28.1%	29.1%	28.8%	5.7%	8.7%	9.4%	10.3%	10.4%	53.1%	52.5%	54.9%	56.8%	56.3%
	アルバイト	9.9%	10.4%	13.3%	12.8%	11.7%	10.5%	11.5%	14.9%	14.5%	13.1%	8.8%	8.7%	11.1%	10.3%	9.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.9%	3.1%	2.4%	3.0%	3.7%	0.8%	3.0%	2.3%	2.8%	3.3%	0.9%	3.2%	2.5%	3.3%	4.3%
	契約社員･嘱託	5.8%	7.5%	8.7%	8.4%	7.4%	7.0%	9.6%	11.2%	10.5%	9.1%	3.9%	4.3%	5.2%	5.3%	4.7%
	契約社員	***	4.8%	6.1%	6.2%	5.8%		5.9%	7.7%	7.6%	7.1%		3.0%	3.9%	4.1%	3.9%
	嘱託	***	2.7%	2.6%	2.2%	1.5%	***	3.7%	3.5%	2.9%	2.0%	***	1.3%	1.3%	1.2%	0.8%
	その他	4.3%	4.6%	5.2%	4.3%	3.2%	5.8%	5.1%	5.2%	4.4%	3.4%	2.0%	3.8%	5.2%	4.2%	3.1%
高校・旧制中	正規の職員・従業員	66.7%	***	***	***	***	85.5%	***	***	***	***	42.4%	***	***	***	***
（卒業者）	非正規の職員・従業員	33.3%	***	***	***	***	14.5%	***	***	***	***	57.6%	***	***	***	***
【2002年】	パート	19.3%	***	***	***	***	2.2%	***	***	***	***	41.4%	***	***	***	***
	アルバイト	6.4%	***	***	***	***	5.4%	***	***	***	***	7.7%	***	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.4%	***	***	***	***	0.8%	***	***	***	***	2.1%	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	4.8%	***	***	***	***	4.7%	***	***	***	***	4.8%	***	***	***	***
	契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	その他	1.5%	***	***	***	***	1.4%	***	***	***	***	1.5%	***	***	***	***
高校・旧制中	正規の職員・従業員	***	61.2%	57.8%	57.1%	57.2%	***	80.3%	77.2%	76.1%	75.3%	***	37.5%	35.1%	34.3%	36.1%
（卒業者）	非正規の職員・従業員	***	38.8%	42.2%	42.9%	42.8%	***	19.7%	22.8%	23.9%	24.7%	***	62.5%	64.9%	65.7%	63.9%
【2007年～】	パート	***	21.4%	22.8%	23.8%	23.7%	***	3.6%	4.1%	5.0%	5.6%	***	43.5%	44.9%	46.2%	44.8%
	アルバイト	***	6.0%	6.7%	6.3%	6.1%	***	5.3%	6.1%	6.0%	5.9%	***	6.8%	7.3%	6.7%	6.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	3.3%	2.3%	2.8%	3.0%	***	2.5%	1.8%	2.1%	2.3%	***	4.2%	2.9%	3.6%	3.9%
	契約社員・嘱託	***	6.4%	8.1%	8.3%	8.1%		6.8%	9.1%	9.3%	9.2%		5.9%	7.0%	7.1%	6.7%
	契約社員	***	4.3%	5.8%	6.0%	5.9%	***	4.3%	6.2%	6.5%	6.4%	***	4.4%	5.5%	5.3%	5.2%
	嘱託	***	2.1%	2.3%	2.3%	2.2%	***	2.5%	2.9%	2.7%	2.8%	***	1.5%	1.5%	1.7%	1.5%
	その他	***	1.8%	2.3%	1.8%	1.9%	***	1.6%	1.8%	1.5%	1.7%	***	2.1%	2.8%	2.1%	2.1%
専門学校	正規の職員・従業員	***	68.3%	67.8%	62.7%	63.2%	***	83.8%	83.4%	81.8%	81.7%	***	55.3%	56.0%	47.2%	48.8%
（卒業者）	非正規の職員・従業員	***	31.7%	32.2%	37.3%	36.8%	***	16.2%	16.6%	18.2%	18.3%	***	44.7%	44.0%	52.8%	51.2%
【2007年～】	パート	***	15.9%	16.9%	20.9%	21.2%	***	1.9%	2.3%	3.1%	3.9%	***	27.5%	27.8%	35.3%	34.6%
	アルバイト	***	5.3%	5.0%	5.0%	4.5%	***	4.9%	4.8%	4.8%	4.0%	***	5.6%	5.1%	5.2%	5.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	3.2%	2.5%	2.9%	3.1%	***	2.5%	2.2%	2.0%	2.5%	***	3.7%	2.8%	3.6%	3.7%
	契約社員・嘱託	***	5.9%	6.3%	7.1%	6.6%		5.7%	5.9%	7.3%	6.8%		6.1%	6.5%	6.9%	6.5%
	契約社員	***	4.6%	4.8%	5.6%	5.3%	***	4.6%	5.0%	5.9%	5.4%	***	4.6%	4.7%	5.3%	5.2%
	嘱託	***	1.3%	1.4%	1.5%	1.3%	***	1.1%	1.0%	1.4%	1.4%	***	1.5%	1.8%	1.6%	1.3%
	その他	***	1.4%	1.5%	1.3%	1.3%	***	1.1%	1.3%	1.0%	1.1%	***	1.7%	1.7%	1.6%	1.4%

※　役員除く雇用者。

（出所）　就業構造基本調査

（続き）男女×学歴×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（2/2）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
短大・高専	正規の職員・従業員	67.7%	57.3%	52.7%	50.1%	51.3%	88.1%	85.7%	83.5%	82.5%	81.9%	58.3%	50.8%	45.9%	43.1%	44.9%
（卒業者）	非正規の職員・従業員	32.3%	42.7%	47.3%	49.9%	48.7%	11.9%	14.3%	16.5%	17.5%	18.1%	41.7%	49.2%	54.1%	56.9%	55.1%
	パート	16.4%	23.5%	27.9%	31.6%	31.9%	1.1%	1.8%	2.8%	3.5%	3.9%	23.5%	28.5%	33.5%	37.7%	37.7%
	アルバイト	6.1%	4.8%	5.0%	4.4%	4.2%	4.7%	3.0%	3.4%	3.0%	4.0%	6.7%	5.2%	5.4%	4.8%	4.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.5%	4.6%	3.1%	3.3%	3.3%	1.0%	1.7%	1.7%	2.0%	2.0%	3.2%	5.3%	3.4%	3.6%	3.6%
	契約社員・嘱託	5.7%	7.8%	8.7%	8.7%	7.7%	4.0%	6.7%	7.3%	7.8%	7.4%	6.6%	8.1%	9.1%	8.8%	7.8%
	契約社員	***	5.5%	6.3%	6.1%	5.5%	***	4.4%	4.6%	5.1%	4.7%	***	5.8%	6.6%	6.4%	5.6%
	嘱託	***	2.3%	2.5%	2.5%	2.2%	***	2.3%	2.7%	2.8%	2.7%	***	2.3%	2.4%	2.5%	2.1%
	その他	1.5%	1.9%	2.5%	1.9%	1.7%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	0.9%	1.7%	2.1%	2.7%	2.0%	1.8%
大学・大学院	正規の職員・従業員	86.5%	83.7%	80.5%	79.8%	79.8%	92.2%	89.9%	86.9%	86.4%	86.1%	67.0%	66.4%	65.0%	66.0%	68.5%
（卒業者）	非正規の職員・従業員	13.5%	16.3%	19.5%	20.2%	20.2%	7.8%	10.1%	13.1%	13.6%	13.9%	33.0%	33.6%	35.0%	34.0%	31.5%
	パート	3.4%	4.4%	5.5%	6.9%	7.8%	0.8%	1.3%	1.7%	2.1%	2.6%	12.4%	13.3%	14.6%	16.9%	17.1%
	アルバイト	2.9%	2.5%	3.4%	2.8%	2.6%	2.1%	1.9%	2.7%	2.3%	2.3%	5.6%	4.1%	5.0%	3.8%	3.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2%	2.1%	1.7%	1.9%	2.0%	0.4%	1.1%	0.9%	1.2%	1.3%	3.7%	4.9%	3.7%	3.3%	3.2%
	契約社員・嘱託	4.4%	5.6%	7.3%	7.2%	6.7%	3.4%	4.7%	6.5%	6.9%	6.7%	7.8%	8.2%	9.0%	7.9%	6.6%
	契約社員	***	3.6%	4.9%	4.9%	4.6%	***	2.8%	4.1%	4.3%	4.2%	***	5.8%	6.8%	6.0%	5.2%
	嘱託	***	2.0%	2.4%	2.3%	2.1%	***	1.9%	2.5%	2.6%	2.4%	***	2.4%	2.2%	1.9%	1.5%
	その他	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	3.5%	3.1%	2.6%	2.1%	1.5%
在学者	正規の職員・従業員	5.2%	5.7%	4.0%	3.8%	4.8%	5.0%	6.0%	4.3%	4.2%	5.7%	5.4%	5.4%	3.7%	3.3%	3.9%
	非正規の職員・従業員	94.8%	94.3%	96.0%	96.2%	95.2%	95.0%	94.0%	95.7%	95.8%	94.3%	94.6%	94.6%	96.3%	96.7%	96.1%
	パート	1.8%	2.5%	2.0%	1.9%	1.9%	1.6%	1.8%	1.5%	1.5%	1.5%	2.0%	3.3%	2.5%	2.3%	2.4%
	アルバイト	90.4%	87.9%	91.0%	91.3%	91.0%	90.8%	88.2%	91.5%	90.8%	90.5%	90.0%	87.5%	90.5%	91.8%	91.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	1.6%	0.9%	1.1%	0.9%	0.5%	1.5%	0.7%	1.5%	0.9%	0.7%	1.6%	1.0%	0.7%	1.0%
	契約社員・嘱託	0.9%	1.2%	1.5%	1.0%	0.8%	0.8%	1.3%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%	1.5%	1.1%	0.8%
	契約社員	***	0.8%	1.1%	0.8%	0.6%	***	0.9%	1.2%	0.7%	0.8%	***	0.8%	0.9%	0.9%	0.5%
	嘱託	***	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	***	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	***	0.4%	0.6%	0.2%	0.3%
	その他	1.1%	1.1%	0.7%	0.9%	0.5%	1.3%	1.2%	0.6%	1.1%	0.5%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.5%

※　役員除く雇用者。

（出所）　就業構造基本調査

付属統計表 17：男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（1/6）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
建設業	正規の職員・従業員	3,332.7	2,979.4	2,625.0	2,736.9	2,631.9	2,919.1	2,588.9	2,260.9	2,335.4	2,179.4	413.7	390.4	364.1	401.5	452.5
	非正規の職員・従業員	824.2	743.2	702.6	615.6	540.1	630.6	539.6	484.4	398.7	320.5	193.8	203.8	218.2	216.9	219.6
	パート	161.5	161.3	163.1	160.3	163.9	44.8	42.0	35.7	27.1	25.1	116.7	119.2	127.4	133.2	138.8
	アルバイト	256.3	213.3	180.9	147.8	112.8	230.7	194.9	163.4	127.6	96.2	25.6	18.5	17.6	20.2	16.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	22.5	24.1	25.6	34.3	36.5	7.7	5.3	5.0	11.9	8.5	14.8	18.8	20.7	22.3	28.0
	契約社員・嘱託	142.0	163.0	193.4	182.5	162.5	120.6	141.5	170.5	158.4	143.3	21.5	21.6	22.9	24.0	19.3
	契約社員	***	116.1	140.3	125.1	111.3	***	97.0	121.5	105.5	95.8	***	19.1	18.8	19.6	15.5
	嘱託	***	46.9	53.1	57.4	51.2	***	44.5	49.0	52.9	47.5	***	2.5	4.1	4.4	3.8
	その他	241.9	181.5	139.5	90.7	64.4	226.8	155.9	109.9	73.5	47.6	15.2	25.7	29.6	17.2	16.9
製造業	正規の職員・従業員	7,998.4	7,439.6	7,167.0	7,023.6	7,223.0	6,282.9	5,934.6	5,790.9	5,655.1	5,633.6	1,715.4	1,505.0	1,376.1	1,368.4	1,589.4
	非正規の職員・従業員	2,444.1	2,776.7	2,561.9	2,551.4	2,375.0	718.4	1,042.0	1,003.6	1,015.9	964.6	1,725.7	1,734.5	1,558.3	1,535.5	1,410.4
	パート	1,488.3	1,367.3	1,271.8	1,199.5	1,068.8	149.2	186.3	185.8	182.7	161.7	1,339.1	1,180.9	1,085.9	1,016.8	907.0
	アルバイト	329.0	247.5	237.3	220.7	185.5	189.2	144.7	142.5	132.8	101.8	139.8	102.7	94.8	88.0	83.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	195.7	580.6	324.9	407.8	436.0	96.1	320.8	179.4	206.2	229.4	99.6	259.8	145.5	201.6	206.6
	契約社員・嘱託	354.7	495.0	640.5	642.4	599.7	235.8	349.9	450.7	454.4	428.0	118.9	145.0	189.8	188.0	171.7
	契約社員	***	358.2	466.1	479.3	420.1	***	235.5	307.3	316.1	275.6	***	122.7	158.8	163.2	144.5
	嘱託	***	136.8	174.4	163.1	179.6	***	114.4	143.4	138.3	152.4	***	22.3	31.0	24.8	27.2
	その他	76.4	86.3	87.5	81.0	85.0	48.1	40.3	45.2	39.9	43.7	28.3	46.1	42.3	41.1	41.3
電気・ガス・	正規の職員・従業員	340.9	341.7	294.0	313.4	295.1	306.2	317.1	263.8	283.1	267.3	34.7	24.7	30.2	30.3	27.7
熱供給・水道業	非正規の職員・従業員	32.9	33.8	40.3	52.8	51.8	12.3	15.4	21.7	28.6	27.8	20.7	18.4	18.6	24.2	24.0
	パート	6.3	4.2	7.2	10.3	12.9	0.3	0.3	1.2	2.8	3.5	6.0	3.9	6.0	7.5	9.4
	アルバイト	4.2	3.0	3.8	2.2	3.4	1.0	1.2	2.5	1.2	2.5	3.2	1.8	1.3	1.0	0.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.4	3.4	3.8	7.2	7.1	0.1	0.1	0.6	1.8	1.5	1.3	3.3	3.2	5.4	5.6
	契約社員・嘱託	18.1	19.9	22.0	28.6	24.8	9.5	11.9	15.4	20.6	17.5	8.6	8.0	6.5	8.0	7.2
	契約社員	***	7.0	7.7	13.0	12.6	***	2.8	4.4	8.7	8.4	***	4.2	3.3	4.3	4.2
	嘱託	***	12.9	14.3	15.6	12.2	***	9.1	11.0	11.9	9.1	***	3.8	3.2	3.7	3.0
	その他	2.9	3.3	3.4	4.5	3.6	1.4	1.9	1.9	2.2	2.8	1.6	1.4	1.5	2.3	0.9

※　役員除く雇用者。以下、本表において同じ。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（2/6）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
情報通信・運輸・郵便	正規の職員・従業員	3,576.2	3,666.5	3,554.3	3,796.0	4,472.8	3,105.1	3,166.7	3,059.5	3,207.6	3,604.7	471.1	499.8	494.7	588.4	868.1
	非正規の職員・従業員	1,022.4	1,342.2	1,334.8	1,377.7	1,353.2	504.9	697.3	743.6	754.1	716.5	517.4	644.6	591.2	623.7	636.6
	パート	300.0	416.2	411.9	421.1	443.3	48.2	90.2	86.7	95.8	97.8	251.7	326.0	325.2	325.3	345.4
	アルバイト	281.3	255.8	255.3	234.7	228.7	199.2	183.6	194.6	170.0	161.9	82.1	72.2	60.6	64.8	66.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	87.9	178.9	136.9	174.1	182.3	28.9	74.8	66.4	85.9	85.2	59.1	104.0	70.6	88.3	97.0
	契約社員・嘱託	316.4	450.6	491.8	503.7	461.1	202.2	321.9	374.3	376.1	347.0	114.2	128.5	117.4	127.6	114.1
	契約社員	***	345.8	388.1	398.3	358.3	***	230.6	282.4	284.5	258.4	***	115.2	105.7	113.8	99.9
	嘱託	***	104.8	103.7	105.4	102.8	***	91.3	91.9	91.6	88.6	***	13.3	11.7	13.8	14.2
	その他	36.8	40.7	39.0	44.0	37.9	26.4	26.8	21.6	26.3	24.5	10.3	13.9	17.4	17.7	13.3
情報通信業※	正規の職員・従業員	1,281.1	1,543.0	1,382.3	1,614.6	2,253.0	1,012.2	1,240.5	1,097.2	1,262.8	1,681.0	268.9	302.5	285.1	351.7	572.0
	非正規の職員・従業員	326.9	498.4	309.3	360.6	372.0	122.3	216.6	137.7	158.7	176.0	204.4	281.6	171.6	202.0	196.0
	パート	63.8	113.0	51.0	58.1	63.2	5.4	19.8	4.2	5.7	7.9	58.3	93.2	46.8	52.4	55.3
	アルバイト	75.0	85.4	42.4	49.4	51.8	33.2	50.4	21.4	19.4	23.1	41.8	35.0	21.0	30.0	28.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	61.0	94.8	65.1	78.8	80.8	17.7	25.6	22.6	28.2	31.3	43.3	69.1	42.6	50.6	49.4
	契約社員・嘱託	115.5	186.1	135.9	157.4	160.1	60.4	110.0	83.3	97.3	103.9	55.1	76.0	52.5	60.2	56.2
	契約社員	***	162.2	116.8	130.6	135.8	***	93.3	70.0	78.5	85.0	***	68.9	46.8	52.1	50.8
	嘱託	***	23.9	19.1	26.8	24.3	***	16.7	13.3	18.8	18.9	***	7.1	5.7	8.1	5.4
	その他	11.6	19.1	15.0	16.9	16.2	5.6	10.8	6.3	8.1	9.7	5.9	8.3	8.7	8.8	6.4
運輸業	正規の職員・従業員	2,295.1	2,123.5	***	***	***	2,092.9	1,926.2	***	***	***	202.2	197.3	***	***	***
【改訂前※】	非正規の職員・従業員	695.5	843.8	***	***	***	382.6	480.7	***	***	***	313.0	363.0	***	***	***
	パート	236.2	303.2	***	***	***	42.8	70.4	***	***	***	193.4	232.8	***	***	***
	アルバイト	206.3	170.4	***	***	***	166.0	133.2	***	***	***	40.3	37.2	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	26.9	84.1	***	***	***	11.2	49.2	***	***	***	15.8	34.9	***	***	***
	契約社員・嘱託	200.9	264.5	***	***	***	141.8	211.9	***	***	***	59.1	52.5	***	***	***
	契約社員	***	183.6	***	***	***	***	137.3	***	***	***	***	46.3	***	***	***
	嘱託	***	80.9	***	***	***	***	74.6	***	***	***	***	6.2	***	***	***
	その他	25.2	21.6	***	***	***	20.8	16.0	***	***	***	4.4	5.6	***	***	***
運輸業・郵便業	正規の職員・従業員	***	***	2,172.0	2,181.4	2,219.8	***	***	1,962.3	1,944.8	1,923.7	***	***	209.6	236.7	296.1
【改訂後※】	非正規の職員・従業員	***	***	1,025.5	1,017.1	981.2	***	***	605.9	595.4	540.5	***	***	419.6	421.7	440.6
	パート	***	***	360.9	363.0	380.1	***	***	82.5	90.1	89.9	***	***	278.4	272.9	290.1
	アルバイト	***	***	212.9	185.3	176.9	***	***	173.2	150.6	138.8	***	***	39.6	34.8	38.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	71.8	95.3	101.5	***	***	43.8	57.7	53.9	***	***	28.0	37.7	47.6
	契約社員・嘱託	***	***	355.9	346.3	301.0	***	***	291.0	278.8	243.1	***	***	64.9	67.4	57.9
	契約社員	***	***	271.3	267.7	222.5	***	***	212.4	206.0	173.4	***	***	58.9	61.7	49.1
	嘱託	***	***	84.6	78.6	78.5	***	***	78.6	72.8	69.7	***	***	6.0	5.7	8.8
	その他	***	***	24.0	27.1	21.7	***	***	15.3	18.2	14.8	***	***	8.7	8.9	6.9

※　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（3/6）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
卸小売・	正規の職員・従業員	5,914.0	5,715.1	4,994.6	5,110.0	4,935.7	4,049.0	3,796.3	3,363.3	3,356.0	3,109.0	1,864.9	1,918.8	1,631.3	1,754.0	1,826.7
飲食宿泊サービス	非正規の職員・従業員	5,768.6	6,217.6	6,429.2	6,644.2	6,520.7	1,264.5	1,438.1	1,531.4	1,646.6	1,682.0	4,504.2	4,779.7	4,897.8	4,997.8	4,838.7
	パート	3,111.5	3,371.4	3,423.6	3,581.1	3,491.3	153.2	230.1	259.7	288.2	323.3	2,958.3	3,141.4	3,164.0	3,292.9	3,167.9
	アルバイト	2,065.1	2,011.5	2,140.5	2,242.9	2,280.8	877.8	876.0	907.7	992.2	1,007.9	1,187.4	1,135.5	1,232.8	1,250.6	1,273.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	83.3	167.9	129.1	161.3	147.6	11.7	40.6	34.5	45.0	46.3	71.6	127.3	94.7	116.3	101.3
	契約社員・嘱託	419.3	547.6	571.1	544.5	506.9	186.4	254.2	280.1	283.6	273.6	232.9	293.4	291.1	260.9	233.3
	契約社員	***	432.6	446.6	422.2	380.4	***	177.1	194.5	199.9	186.1	***	255.5	252.1	222.3	194.3
	嘱託	***	115.0	124.5	122.3	126.5	***	77.1	85.6	83.7	87.5	***	37.9	39.0	38.6	39.0
	その他	89.4	119.2	164.7	114.6	94.0	35.4	37.2	49.4	37.5	30.9	54.0	82.1	115.3	77.2	63.1
卸売業，小売業※1	正規の職員・従業員	5,065.5	4,895.5	4,171.4	4,308.3	4,168.0	3,490.2	3,271.2	2,838.7	2,855.0	2,666.4	1,575.3	1,624.3	1,332.7	1,453.3	1,501.6
	非正規の職員・従業員	4,010.3	4,373.3	4,173.8	4,319.9	4,223.4	832.0	964.7	981.0	1,056.7	1,071.9	3,178.3	3,408.6	3,192.8	3,263.3	3,151.5
	パート	2,314.2	2,511.4	2,344.2	2,458.7	2,411.5	113.4	181.2	187.8	219.6	239.0	2,200.8	2,330.2	2,156.5	2,239.1	2,172.4
	アルバイト	1,211.3	1,169.5	1,180.2	1,222.1	1,226.4	536.8	520.3	518.6	545.2	551.6	674.5	649.2	661.6	676.9	674.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	73.4	144.0	106.7	134.4	127.3	8.7	31.6	28.9	35.6	40.9	64.7	112.4	77.9	98.8	86.4
	契約社員・嘱託	344.3	460.3	432.3	425.7	395.2	146.0	204.3	211.2	230.0	220.2	198.3	256.0	221.1	195.7	174.9
	契約社員	***	362.3	332.2	325.9	287.4	***	138.1	136.0	155.9	141.1	***	224.2	196.2	170.0	146.2
	嘱託	***	98.0	100.1	99.8	107.8	***	66.2	75.2	74.1	79.1	***	31.8	24.9	25.7	28.7
	その他	67.1	88.1	110.3	79.1	63.0	27.1	27.3	34.5	26.2	20.2	40.0	60.8	75.8	53.0	42.9
宿泊業・	正規の職員・従業員	848.5	819.6	823.2	801.7	767.7	558.8	525.1	524.6	501.0	442.6	289.6	294.5	298.6	300.7	325.1
飲食サービス業	非正規の職員・従業員	1,758.3	1,844.3	2,255.4	2,324.3	2,297.3	432.5	473.4	550.4	589.9	610.1	1,325.9	1,371.1	1,705.0	1,734.5	1,687.2
※1、2	パート	797.3	860.0	1,079.4	1,122.4	1,079.8	39.8	48.9	71.9	68.6	84.3	757.5	811.2	1,007.5	1,053.8	995.5
	アルバイト	853.8	842.0	960.3	1,020.8	1,054.4	341.0	355.7	389.1	447.0	456.3	512.9	486.3	571.2	573.7	598.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	9.9	23.9	22.4	26.9	20.3	3.0	9.0	5.6	9.4	5.4	6.9	14.9	16.8	17.5	14.9
	契約社員・嘱託	75.0	87.3	138.8	118.8	111.7	40.4	49.9	68.9	53.6	53.4	34.6	37.4	70.0	65.2	58.4
	契約社員	***	70.3	114.4	96.3	93.0	***	39.0	58.5	44.0	45.0	***	31.3	55.9	52.3	48.1
	嘱託	***	17.0	24.4	22.5	18.7	***	10.9	10.4	9.6	8.4	***	6.1	14.1	12.9	10.3
	その他	22.3	31.1	54.4	35.5	31.0	8.3	9.9	14.9	11.3	10.7	14.0	21.3	39.5	24.2	20.2

※1　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。

※2　～2007までは「飲食店、宿泊業」。

（出所）就業構造基本調査

（続き③）男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（4/6）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
金融業，保険業	正規の職員・従業員	1,288.4	1,199.1	1,178.7	1,194.2	1,209.3	707.3	653.9	633.2	618.6	592.3	581.2	545.2	545.5	575.5	617.0
	非正規の職員・従業員	370.3	397.4	350.0	353.5	316.5	50.4	57.9	58.9	64.7	60.1	319.9	339.7	291.2	288.8	256.4
	パート	166.9	158.2	145.6	148.2	124.3	6.1	5.4	5.5	6.0	4.9	160.7	152.8	140.1	142.2	119.5
	アルバイト	20.9	13.9	13.4	9.3	5.3	5.3	3.6	3.4	2.6	1.8	15.6	10.3	10.1	6.7	3.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	79.7	106.0	56.0	47.8	55.8	4.4	8.6	3.6	5.4	4.4	75.4	97.5	52.5	42.4	51.4
	契約社員・嘱託	93.4	112.6	125.8	139.2	124.9	32.5	38.8	43.6	48.6	46.1	60.9	73.9	82.3	90.7	78.8
	契約社員	***	66.6	77.0	85.3	73.5	***	15.9	17.2	18.5	19.0	***	50.8	59.9	66.9	54.5
	嘱託	***	46.0	48.8	53.9	51.4	***	22.9	26.4	30.1	27.1	***	23.1	22.4	23.8	24.3
	その他	9.4	6.7	9.2	9.0	6.3	2.1	1.5	2.9	2.2	3.1	7.3	5.2	6.3	6.8	3.2
医療，福祉	正規の職員・従業員	3,132.4	3,549.1	4,082.1	4,677.1	5,274.1	720.9	877.5	1,113.7	1,348.5	1,541.8	2,411.5	2,671.6	2,968.4	3,328.7	3,732.2
	非正規の職員・従業員	1,354.5	1,984.0	2,619.7	3,006.9	3,218.2	124.5	216.0	301.6	359.6	422.0	1,229.9	1,768.0	2,318.1	2,647.3	2,796.2
	パート	872.5	1,291.1	1,732.0	2,112.5	2,290.5	30.0	69.6	101.1	147.3	177.1	842.5	1,221.5	1,630.9	1,965.2	2,113.4
	アルバイト	122.7	156.3	180.1	192.2	215.7	25.2	40.9	52.2	64.4	79.0	97.5	115.4	127.8	127.9	136.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	31.2	79.5	83.0	86.9	108.4	1.6	6.9	8.0	9.3	17.2	29.6	72.6	75.0	77.6	91.2
	契約社員・嘱託	239.5	351.5	499.0	513.2	501.1	48.3	76.9	107.7	118.2	120.6	191.2	274.6	391.3	394.8	380.5
	契約社員	***	196.9	319.1	325.0	343.5	***	38.6	65.1	75.8	78.0	***	158.3	254.0	249.1	265.5
	嘱託	***	154.6	179.9	188.2	157.6	***	38.3	42.6	42.4	42.6	***	116.3	137.3	145.7	115.0
	その他	88.6	105.6	125.6	102.2	102.6	19.4	21.7	32.6	20.4	28.1	69.1	83.9	93.0	81.8	74.6
教育，学習支援業	正規の職員・従業員	1,746.1	1,773.5	1,710.6	1,765.0	1,889.3	948.0	960.2	920.9	918.8	948.4	798.1	813.3	789.7	846.2	941.0
	非正規の職員・従業員	736.8	866.0	989.8	1,148.1	1,237.4	239.3	277.1	312.9	366.9	397.3	497.4	588.9	676.9	781.2	840.1
	パート	174.5	229.7	265.6	348.9	426.3	19.9	25.5	26.5	35.3	47.3	154.5	204.2	239.1	313.6	379.0
	アルバイト	218.1	224.2	226.4	260.6	298.4	94.6	106.5	99.9	122.0	159.4	123.5	117.7	126.5	138.6	139.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	13.4	24.2	25.2	26.1	33.6	4.3	4.0	5.8	6.1	7.3	9.1	20.2	19.5	20.0	26.3
	契約社員・嘱託	202.0	234.2	324.7	365.7	355.1	79.7	89.2	131.8	148.7	136.3	122.3	145.0	192.9	217.0	218.8
	契約社員	***	124.0	203.1	245.8	256.8	***	44.7	76.6	98.0	96.6	***	79.3	126.5	147.8	160.2
	嘱託	***	110.2	121.6	119.9	98.3	***	44.5	55.2	50.7	39.7	***	65.7	66.4	69.2	58.6
	その他	128.8	153.7	147.9	146.8	124.0	40.8	51.9	48.8	54.7	47.0	88.0	101.8	99.0	92.1	77.0
複合サービス事業	正規の職員・従業員	564.2	383.6	350.5	360.6	304.6	429.3	280.0	253.6	253.7	200.9	134.9	103.6	96.9	106.9	103.7
	非正規の職員・従業員	186.4	115.3	158.6	177.6	148.1	68.7	30.3	51.6	64.3	54.4	117.6	85.1	106.9	113.2	93.8
	パート	91.8	60.4	67.5	72.2	57.9	11.6	5.7	9.0	8.5	7.4	80.2	54.7	58.5	63.7	50.5
	アルバイト	46.5	15.7	17.5	18.1	13.1	29.7	7.2	7.7	9.9	6.6	16.8	8.5	9.8	8.3	6.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4	2.7	1.4	2.8	2.8	0.1	0.5	0.4	0.7	0.6	0.3	2.3	1.0	2.2	2.2
	契約社員・嘱託	32.6	29.8	66.2	79.2	69.9	18.1	13.9	31.8	42.7	38.3	14.4	15.9	34.4	36.5	31.6
	契約社員	***	19.2	57.1	66.5	60.0	***	7.1	26.2	34.4	31.9	***	12.1	30.9	32.1	28.1
	嘱託	***	10.6	9.1	12.7	9.9	***	6.8	5.6	8.3	6.4	***	3.8	3.5	4.4	3.5
	その他	15.1	6.7	6.0	5.2	4.4	9.2	3.0	2.8	2.6	1.5	5.9	3.7	3.2	2.6	2.9

（出所）就業構造基本調査

（続き④）男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（5/6）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
不動産・物品賃貸、	正規の職員・従業員	4,078.1	4,128.1	4,039.7	4,399.8	4,722.5	2,849.1	2,800.0	2,821.7	2,998.6	3,048.6	1,229.0	1,328.1	1,218.0	1,401.3	1,673.9
その他サービス業	非正規の職員・従業員	2,589.5	2,896.4	3,403.0	3,687.3	3,685.2	887.9	1,063.6	1,296.5	1,373.1	1,406.0	1,701.7	1,832.9	2,106.5	2,314.3	2,279.2
（※1）	パート	1,172.4	1,306.8	1,469.4	1,657.6	1,640.3	138.5	198.1	226.8	276.2	307.8	1,033.9	1,108.6	1,242.5	1,381.5	1,332.6
	アルバイト	659.5	633.3	735.0	723.1	694.7	343.1	350.8	407.5	393.7	380.3	316.4	282.5	327.5	329.4	314.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	110.7	160.2	181.8	252.0	275.6	28.1	52.1	61.6	81.3	86.4	82.7	108.1	120.2	170.7	189.4
	契約社員・嘱託	501.6	649.1	811.5	880.1	889.9	304.2	393.6	513.5	536.2	541.0	197.4	255.5	297.8	343.9	348.8
	契約社員	***	455.2	602.0	682.8	696.1	***	248.7	352.8	394.3	404.0	***	206.5	249.2	288.6	292.1
	嘱託	***	193.9	209.5	197.3	193.8	***	144.9	160.7	141.9	137.0	***	49.0	48.6	55.3	56.7
	その他	145.3	147.0	205.4	174.4	184.9	74.0	69.0	87.1	85.7	90.6	71.3	78.2	118.4	88.8	94.1
不動産業	正規の職員・従業員	330.8	360.9	***	***	***	222.9	233.8	***	***	***	107.9	127.1	***	***	***
【改訂前※2】	非正規の職員・従業員	159.1	207.6	***	***	***	76.8	102.9	***	***	***	82.4	104.8	***	***	***
	パート	67.7	81.6	***	***	***	16.9	25.7	***	***	***	50.8	55.9	***	***	***
	アルバイト	22.2	29.6	***	***	***	10.9	15.7	***	***	***	11.3	13.9	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.8	12.6	***	***	***	1.9	4.4	***	***	***	4.0	8.2	***	***	***
	契約社員・嘱託	54.3	72.9	***	***	***	42.3	52.6	***	***	***	12.0	20.3	***	***	***
	契約社員	***	42.0	***	***	***	***	26.7	***	***	***	***	15.3	***	***	***
	嘱託	***	30.9	***	***	***	***	25.9	***	***	***	***	5.0	***	***	***
	その他	9.1	10.9	***	***	***	4.8	4.5	***	***	***	4.3	6.5	***	***	***
サービス業	正規の職員・従業員	3,747.3	3,767.2	***	***	***	2,626.2	2,566.2	***	***	***	1,121.1	1,201.0	***	***	***
【改訂前※2】	非正規の職員・従業員	2,430.4	2,688.8	***	***	***	811.1	960.7	***	***	***	1,619.3	1,728.1	***	***	***
	パート	1,104.7	1,225.2	***	***	***	121.6	172.4	***	***	***	983.1	1,052.7	***	***	***
	アルバイト	637.3	603.7	***	***	***	332.2	335.1	***	***	***	305.1	268.6	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	104.9	147.6	***	***	***	26.2	47.7	***	***	***	78.7	99.9	***	***	***
	契約社員・嘱託	447.3	576.2	***	***	***	261.9	341.0	***	***	***	185.4	235.2	***	***	***
	契約社員	***	413.2	***	***	***	***	222.0	***	***	***	***	191.2	***	***	***
	嘱託	***	163.0	***	***	***	***	119.0	***	***	***	***	44.0	***	***	***
	その他	136.2	136.1	***	***	***	69.2	64.5	***	***	***	67.0	71.7	***	***	***
不動産業・	正規の職員・従業員	***	***	499.1	558.8	625.2	***	***	335.0	364.6	395.4	***	***	164.1	194.2	229.8
物品賃貸業	非正規の職員・従業員	***	***	322.1	369.1	360.1	***	***	153.4	174.9	170.4	***	***	168.7	194.2	189.7
【改訂後※2】	パート	***	***	128.5	171.2	167.9	***	***	33.5	50.1	47.9	***	***	95.0	121.2	120.0
	アルバイト	***	***	70.4	66.7	54.6	***	***	45.0	39.0	33.5	***	***	25.4	27.7	21.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	13.2	16.3	16.8	***	***	2.9	4.9	6.0	***	***	10.3	11.4	10.8
	契約社員・嘱託	***	***	89.8	98.0	105.0	***	***	65.3	74.9	75.5	***	***	24.4	23.1	29.5
	契約社員	***	***	62.4	72.0	75.7	***	***	41.4	53.2	52.9	***	***	20.9	18.8	22.8
	嘱託	***	***	27.4	26.0	29.3	***	***	23.9	21.7	22.6	***	***	3.5	4.3	6.7
	その他	***	***	20.2	16.8	15.9	***	***	6.6	6.0	7.5	***	***	13.6	10.8	8.3
サービス業	正規の職員・従業員	***	***	3,540.6	3,841.0	4,097.3	***	***	2,486.7	2,634.0	2,653.2	***	***	1,053.9	1,207.1	1,444.1
【改訂後※2】	非正規の職員・従業員	***	***	3,080.9	3,318.2	3,325.1	***	***	1,143.1	1,198.2	1,235.6	***	***	1,937.8	2,120.1	2,089.5
	パート	***	***	1,340.9	1,486.4	1,472.4	***	***	193.3	226.1	259.9	***	***	1,147.5	1,260.3	1,212.6
	アルバイト	***	***	664.6	656.4	640.1	***	***	362.5	354.7	346.8	***	***	302.1	301.7	293.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	168.6	235.7	258.8	***	***	58.7	76.4	80.4	***	***	109.9	159.3	178.6
	契約社員・嘱託	***	***	721.7	782.1	784.9	***	***	448.2	461.3	465.5	***	***	273.4	320.8	319.3
	契約社員	***	***	539.6	610.8	620.4	***	***	311.4	341.1	351.1	***	***	228.3	269.8	269.3
	嘱託	***	***	182.1	171.3	164.5	***	***	136.8	120.2	114.4	***	***	45.1	51.0	50.0
	その他	***	***	185.2	157.6	169.0	***	***	80.5	79.7	83.1	***	***	104.8	78.0	85.8

※1　2007年までは不動産業＋サービス業【改定前】、2012年以後は不動産業・物品賃貸業＋サービス業【改定後】。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」に、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）就業構造基本調査

（続き⑤）男女×産業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（6/6）

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																
学術研究，専門・技術サービス業【改訂後※2】	正規の職員・従業員	***	***	1,119.2	1,293.3	1,467.9	***	***	804.9	914.7	970.2	***	***	314.3	378.6	497.7
	非正規の職員・従業員	***	***	379.0	423.8	434.9	***	***	146.6	145.9	153.7	***	***	232.4	278.0	281.2
	パート	***	***	119.9	144.5	161.4	***	***	12.6	8.9	12.9	***	***	107.3	135.6	148.5
	アルバイト	***	***	60.4	65.6	55.1	***	***	24.0	25.2	21.4	***	***	36.4	40.4	33.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	36.6	50.0	57.0	***	***	13.1	17.6	20.6	***	***	23.5	32.4	36.5
	契約社員・嘱託	***	***	128.0	137.8	133.0	***	***	84.0	83.3	86.5	***	***	43.9	54.5	46.5
	契約社員	***	***	85.4	100.3	94.4	***	***	48.1	52.4	54.1	***	***	37.3	47.9	40.3
	嘱託	***	***	42.6	37.5	38.6	***	***	35.9	30.9	32.4	***	***	6.6	6.6	6.2
	その他	***	***	34.2	26.0	28.4	***	***	12.9	10.9	12.4	***	***	21.3	15.1	16.0
生活関連サービス業，娯楽業【改訂後※2】	正規の職員・従業員	***	***	747.2	736.2	684.9	***	***	393.7	385.9	334.4	***	***	353.5	350.4	350.5
	非正規の職員・従業員	***	***	990.9	982.3	900.0	***	***	273.5	269.2	257.2	***	***	717.4	713.1	642.8
	パート	***	***	467.6	492.3	462.1	***	***	42.2	50.6	54.4	***	***	425.3	441.8	407.7
	アルバイト	***	***	309.3	288.4	257.0	***	***	139.8	129.4	121.5	***	***	169.5	159.0	135.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	25.2	21.9	25.5	***	***	8.5	8.0	6.3	***	***	16.7	13.9	19.3
	契約社員・嘱託	***	***	121.8	131.1	106.4	***	***	60.8	64.2	57.8	***	***	61.1	66.9	48.6
	契約社員	***	***	97.0	97.9	84.0	***	***	44.0	46.3	43.1	***	***	53.1	51.7	40.9
	嘱託	***	***	24.8	33.2	22.4	***	***	16.8	17.9	14.7	***	***	8.0	15.2	7.7
	その他	***	***	67.0	48.5	49.0	***	***	22.3	17.1	17.2	***	***	44.8	31.5	31.7
サービス業(他に分類されないもの)【改訂後※2】	正規の職員・従業員	***	***	1,674.2	1,811.5	1,944.5	***	***	1,288.1	1,333.4	1,348.6	***	***	386.1	478.1	595.9
	非正規の職員・従業員	***	***	1,711.0	1,912.1	1,990.2	***	***	723.0	783.1	824.7	***	***	988.0	1,129.0	1,165.5
	パート	***	***	753.4	849.6	848.9	***	***	138.5	166.6	192.6	***	***	614.9	682.9	656.4
	アルバイト	***	***	294.9	302.4	328.0	***	***	198.7	200.1	203.9	***	***	96.2	102.3	124.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	106.8	163.8	176.3	***	***	37.1	50.8	53.5	***	***	69.7	113.0	122.8
	契約社員・嘱託	***	***	471.9	513.2	545.5	***	***	303.4	313.8	321.2	***	***	168.4	199.4	224.2
	契約社員	***	***	357.2	412.6	442.0	***	***	219.3	242.4	253.9	***	***	137.9	170.2	188.1
	嘱託	***	***	114.7	100.6	103.5	***	***	84.1	71.4	67.3	***	***	30.5	29.2	36.1
	その他	***	***	84.0	83.1	91.6	***	***	45.3	51.7	53.5	***	***	38.7	31.4	38.1
公務(他に分類されるものを除く)	正規の職員・従業員	1,919.2	1,921.1	1,842.2	1,962.1	2,050.6	1,607.0	1,598.3	1,478.6	1,540.8	1,553.3	312.2	322.7	363.6	421.3	497.2
	非正規の職員・従業員	254.3	262.6	345.2	386.3	433.6	70.3	83.4	118.2	115.8	125.2	184.0	179.4	227.0	270.5	308.4
	パート	52.1	50.3	68.4	97.8	166.4	3.7	4.6	7.0	9.4	27.3	48.4	45.8	61.4	88.4	139.1
	アルバイト	46.8	33.4	39.4	37.1	18.1	7.1	3.9	6.8	8.0	5.7	39.7	29.5	32.6	29.1	12.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.2	6.8	10.9	9.9	18.4	0.5	1.4	1.6	2.7	2.3	1.7	5.5	9.4	7.2	16.1
	契約社員・嘱託	105.3	128.9	169.0	188.9	175.7	40.0	54.8	77.8	74.1	67.0	65.3	74.1	91.2	114.8	108.5
	契約社員	***	27.3	54.8	64.4	89.0	***	8.0	18.2	20.8	28.7	***	19.3	36.6	43.6	60.2
	嘱託	***	101.6	114.2	124.5	86.7	***	46.8	59.6	53.3	38.3	***	54.8	54.6	71.2	48.3
	その他	47.9	43.2	57.4	52.6	55.1	19.0	18.7	25.1	21.5	22.9	28.9	24.5	32.3	31.0	32.2

※1　2007年までは不動産業＋サービス業【改訂前】、2012年以後は不動産業・物品賃貸業＋サービス業【改訂後】。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」に、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 18：男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（1/6）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
建設業	正規の職員・従業員	80.2%	80.0%	78.9%	81.6%	83.0%	82.2%	82.8%	82.4%	85.4%	87.2%	68.1%	65.7%	62.5%	64.9%	67.3%
	非正規の職員・従業員	19.8%	20.0%	21.1%	18.4%	17.0%	17.8%	17.2%	17.6%	14.6%	12.8%	31.9%	34.3%	37.5%	35.1%	32.7%
	パート	3.9%	4.3%	4.9%	4.8%	5.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.0%	1.0%	19.2%	20.1%	21.9%	21.5%	20.7%
	アルバイト	6.2%	5.7%	5.4%	4.4%	3.6%	6.5%	6.2%	6.0%	4.7%	3.8%	4.2%	3.1%	3.0%	3.3%	2.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	2.4%	3.2%	3.6%	3.6%	4.2%
	契約社員・嘱託	3.4%	4.4%	5.8%	5.4%	5.1%	3.4%	4.5%	6.2%	5.8%	5.7%	3.5%	3.6%	3.9%	3.9%	2.9%
	契約社員	***	3.1%	4.2%	3.7%	3.5%	***	3.1%	4.4%	3.9%	3.8%	***	3.2%	3.2%	3.2%	2.3%
	嘱託	***	1.3%	1.6%	1.7%	1.6%	***	1.4%	1.8%	1.9%	1.9%	***	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%
	その他	5.8%	4.9%	4.2%	2.7%	2.0%	6.4%	5.0%	4.0%	2.7%	1.9%	2.5%	4.3%	5.1%	2.8%	2.5%
製造業	正規の職員・従業員	76.6%	72.8%	73.7%	73.4%	75.3%	89.7%	85.1%	85.2%	84.8%	85.4%	49.9%	46.5%	46.9%	47.1%	53.0%
	非正規の職員・従業員	23.4%	27.2%	26.3%	26.6%	24.7%	10.3%	14.9%	14.8%	15.2%	14.6%	50.1%	53.5%	53.1%	52.9%	47.0%
	パート	14.3%	13.4%	13.1%	12.5%	11.1%	2.1%	2.7%	2.7%	2.7%	2.5%	38.9%	36.5%	37.0%	35.0%	30.2%
	アルバイト	3.2%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.7%	2.1%	2.1%	2.0%	1.5%	4.1%	3.2%	3.2%	3.0%	2.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.9%	5.7%	3.3%	4.3%	4.5%	1.4%	4.6%	2.6%	3.1%	3.5%	2.9%	8.0%	5.0%	6.9%	6.9%
	契約社員・嘱託	3.4%	4.8%	6.6%	6.7%	6.2%	3.4%	5.0%	6.6%	6.8%	6.5%	3.5%	4.5%	6.5%	6.5%	5.7%
	契約社員	***	3.5%	4.8%	5.0%	4.4%	***	3.4%	4.5%	4.7%	4.2%	***	3.8%	5.4%	5.6%	4.8%
	嘱託	***	1.3%	1.8%	1.7%	1.9%	***	1.6%	2.1%	2.1%	2.3%	***	0.7%	1.1%	0.9%	0.9%
	その他	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%	0.7%	0.8%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
電気・ガス・	正規の職員・従業員	91.2%	91.0%	87.9%	85.6%	85.1%	96.1%	95.4%	92.4%	90.8%	90.6%	62.6%	57.3%	61.9%	55.6%	53.6%
熱供給・水道業	非正規の職員・従業員	8.8%	9.0%	12.1%	14.4%	14.9%	3.9%	4.6%	7.6%	9.2%	9.4%	37.4%	42.7%	38.1%	44.4%	46.4%
	パート	1.7%	1.1%	2.2%	2.8%	3.7%	0.1%	0.1%	0.4%	0.9%	1.2%	10.8%	9.0%	12.3%	13.8%	18.2%
	アルバイト	1.1%	0.8%	1.1%	0.6%	1.0%	0.3%	0.4%	0.9%	0.4%	0.8%	5.8%	4.2%	2.7%	1.8%	1.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.9%	1.1%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.5%	2.3%	7.7%	6.6%	9.9%	10.8%
	契約社員・嘱託	4.8%	5.3%	6.6%	7.8%	7.1%	3.0%	3.6%	5.4%	6.6%	5.9%	15.5%	18.6%	13.3%	14.7%	13.9%
	契約社員	***	1.9%	2.3%	3.5%	3.6%	***	0.8%	1.5%	2.8%	2.8%	***	9.7%	6.8%	7.9%	8.1%
	嘱託	***	3.4%	4.3%	4.3%	3.5%	***	2.7%	3.9%	3.8%	3.1%	***	8.8%	6.6%	6.8%	5.8%
	その他	0.8%	0.9%	1.0%	1.2%	1.0%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.9%	2.9%	3.2%	3.1%	4.2%	1.7%

※　役員除く雇用者。以下、本表において同じ。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（2/6）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
情報通信・運輸・郵便	正規の職員・従業員	77.8%	73.2%	72.7%	73.4%	76.8%	86.0%	82.0%	80.4%	81.0%	83.4%	47.7%	43.7%	45.6%	48.5%	57.7%
	非正規の職員・従業員	22.2%	26.8%	27.3%	26.6%	23.2%	14.0%	18.0%	19.6%	19.0%	16.6%	52.3%	56.3%	54.4%	51.5%	42.3%
	パート	6.5%	8.3%	8.4%	8.1%	7.6%	1.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.3%	25.5%	28.5%	29.9%	26.8%	23.0%
	アルバイト	6.1%	5.1%	5.2%	4.5%	3.9%	5.5%	4.8%	5.1%	4.3%	3.7%	8.3%	6.3%	5.6%	5.3%	4.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.9%	3.6%	2.8%	3.4%	3.1%	0.8%	1.9%	1.7%	2.2%	2.0%	6.0%	9.1%	6.5%	7.3%	6.4%
	契約社員・嘱託	6.9%	9.0%	10.1%	9.7%	7.9%	5.6%	8.3%	9.8%	9.5%	8.0%	11.6%	11.2%	10.8%	10.5%	7.6%
	契約社員	***	6.9%	7.9%	7.7%	6.2%	***	6.0%	7.4%	7.2%	6.0%	***	10.1%	9.7%	9.4%	6.6%
	嘱託	***	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	***	2.4%	2.4%	2.3%	2.1%	***	1.2%	1.1%	1.1%	0.9%
	その他	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%	1.0%	1.2%	1.6%	1.5%	0.9%
情報通信業※	正規の職員・従業員	79.7%	75.6%	81.7%	81.7%	85.8%	89.2%	85.1%	88.8%	88.8%	90.5%	56.8%	51.8%	62.4%	63.5%	74.5%
	非正規の職員・従業員	20.3%	24.4%	18.3%	18.3%	14.2%	10.8%	14.9%	11.2%	11.2%	9.5%	43.2%	48.2%	37.6%	36.5%	25.5%
	パート	4.0%	5.5%	3.0%	2.9%	2.4%	0.5%	1.4%	0.3%	0.4%	0.4%	12.3%	16.0%	10.2%	9.5%	7.2%
	アルバイト	4.7%	4.2%	2.5%	2.5%	2.0%	2.9%	3.5%	1.7%	1.4%	1.2%	8.8%	6.0%	4.6%	5.4%	3.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.8%	4.6%	3.8%	4.0%	3.1%	1.6%	1.8%	1.8%	2.0%	1.7%	9.1%	11.8%	9.3%	9.1%	6.4%
	契約社員・嘱託	7.2%	9.1%	8.0%	8.0%	6.1%	5.3%	7.5%	6.7%	6.8%	5.6%	11.6%	13.0%	11.5%	10.9%	7.3%
	契約社員	***	7.9%	6.9%	6.6%	5.2%	***	6.4%	5.7%	5.5%	4.6%	***	11.8%	10.2%	9.4%	6.6%
	嘱託	***	1.2%	1.1%	1.4%	0.9%	***	1.1%	1.1%	1.3%	1.0%	***	1.2%	1.2%	1.5%	0.7%
	その他	0.7%	0.9%	0.9%	0.9%	0.6%	0.5%	0.7%	0.5%	0.6%	0.5%	1.2%	1.4%	1.9%	1.6%	0.8%
運輸業	正規の職員・従業員	76.7%	71.6%	***	***	***	84.5%	80.0%	***	***	***	39.2%	35.2%	***	***	***
【改訂前※】	非正規の職員・従業員	23.3%	28.4%	***	***	***	15.5%	20.0%	***	***	***	60.8%	64.8%	***	***	***
	パート	7.9%	10.2%	***	***	***	1.7%	2.9%	***	***	***	37.5%	41.5%	***	***	***
	アルバイト	6.9%	5.7%	***	***	***	6.7%	5.5%	***	***	***	7.8%	6.6%	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.9%	2.8%	***	***	***	0.5%	2.0%	***	***	***	3.1%	6.2%	***	***	***
	契約社員・嘱託	6.7%	8.9%	***	***	***	5.7%	8.8%	***	***	***	11.5%	9.4%	***	***	***
	契約社員	***	6.2%	***	***	***	***	5.7%	***	***	***	***	8.3%	***	***	***
	嘱託	***	2.7%	***	***	***	***	3.1%	***	***	***	***	1.1%	***	***	***
	その他	0.8%	0.7%	***	***	***	0.8%	0.7%	***	***	***	0.9%	1.0%	***	***	***
運輸業・郵便業	正規の職員・従業員	***	***	67.9%	68.2%	69.3%	***	***	76.4%	76.6%	78.1%	***	***	33.3%	36.0%	40.2%
【改訂後※】	非正規の職員・従業員	***	***	32.1%	31.8%	30.7%	***	***	23.6%	23.4%	21.9%	***	***	66.7%	64.0%	59.8%
	パート	***	***	11.3%	11.3%	11.9%	***	***	3.2%	3.5%	3.6%	***	***	44.2%	41.4%	39.4%
	アルバイト	***	***	6.7%	5.8%	5.5%	***	***	6.7%	5.9%	5.6%	***	***	6.3%	5.3%	5.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	2.2%	3.0%	3.2%	***	***	1.7%	2.3%	2.2%	***	***	4.5%	5.7%	6.5%
	契約社員・嘱託	***	***	11.1%	10.8%	9.4%	***	***	11.3%	11.0%	9.9%	***	***	10.3%	10.2%	7.9%
	契約社員	***	***	8.5%	8.4%	7.0%	***	***	8.3%	8.1%	7.0%	***	***	9.4%	9.4%	6.7%
	嘱託	***	***	2.6%	2.5%	2.5%	***	***	3.1%	2.9%	2.8%	***	***	1.0%	0.9%	1.2%
	その他	***	***	0.8%	0.8%	0.7%	***	***	0.6%	0.7%	0.6%	***	***	1.4%	1.4%	0.9%

※　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（3/6）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
卸小売・	正規の職員・従業員	50.6%	47.9%	43.7%	43.5%	43.1%	76.2%	72.5%	68.7%	67.1%	64.9%	29.3%	28.6%	25.0%	26.0%	27.4%
飲食宿泊サービス	非正規の職員・従業員	49.4%	52.1%	56.3%	56.5%	56.9%	23.8%	27.5%	31.3%	32.9%	35.1%	70.7%	71.4%	75.0%	74.0%	72.6%
	パート	26.6%	28.3%	30.0%	30.5%	30.5%	2.9%	4.4%	5.3%	5.8%	6.7%	46.4%	46.9%	48.5%	48.8%	47.5%
	アルバイト	17.7%	16.9%	18.7%	19.1%	19.9%	16.5%	16.7%	18.5%	19.8%	21.0%	18.6%	17.0%	18.9%	18.5%	19.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7%	1.4%	1.1%	1.4%	1.3%	0.2%	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.9%	1.5%	1.7%	1.5%
	契約社員・嘱託	3.6%	4.6%	5.0%	4.6%	4.4%	3.5%	4.9%	5.7%	5.7%	5.7%	3.7%	4.4%	4.5%	3.9%	3.5%
	契約社員	***	3.6%	3.9%	3.6%	3.3%	***	3.4%	4.0%	4.0%	3.9%	***	3.8%	3.9%	3.3%	2.9%
	嘱託	***	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	***	1.5%	1.7%	1.7%	1.8%	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	その他	0.8%	1.0%	1.4%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	1.0%	0.7%	0.6%	0.8%	1.2%	1.8%	1.1%	0.9%
卸売業，小売業※1	正規の職員・従業員	55.8%	52.8%	50.0%	49.9%	49.7%	80.8%	77.2%	74.3%	73.0%	71.3%	33.1%	32.3%	29.4%	30.8%	32.3%
	非正規の職員・従業員	44.2%	47.2%	50.0%	50.1%	50.3%	19.2%	22.8%	25.7%	27.0%	28.7%	66.9%	67.7%	70.6%	69.2%	67.7%
	パート	25.5%	27.1%	28.1%	28.5%	28.7%	2.6%	4.3%	4.9%	5.6%	6.4%	46.3%	46.3%	47.7%	47.5%	46.7%
	アルバイト	13.3%	12.6%	14.1%	14.2%	14.6%	12.4%	12.3%	13.6%	13.9%	14.8%	14.2%	12.9%	14.6%	14.4%	14.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8%	1.6%	1.3%	1.6%	1.5%	0.2%	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.4%	2.2%	1.7%	2.1%	1.9%
	契約社員・嘱託	3.8%	5.0%	5.2%	4.9%	4.7%	3.4%	4.8%	5.5%	5.9%	5.9%	4.2%	5.1%	4.9%	4.1%	3.8%
	契約社員	***	3.9%	4.0%	3.8%	3.4%	***	3.3%	3.6%	4.0%	3.8%	***	4.5%	4.3%	3.6%	3.1%
	嘱託	***	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	***	1.6%	2.0%	1.9%	2.1%	***	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%
	その他	0.7%	1.0%	1.3%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.8%	1.2%	1.7%	1.1%	0.9%
宿泊業・	正規の職員・従業員	32.5%	30.8%	26.7%	25.6%	25.0%	56.4%	52.6%	48.8%	45.9%	42.0%	17.9%	17.7%	14.9%	14.8%	16.2%
飲食サービス業	非正規の職員・従業員	67.5%	69.2%	73.3%	74.4%	75.0%	43.6%	47.4%	51.2%	54.1%	58.0%	82.1%	82.3%	85.1%	85.2%	83.8%
※1、2	パート	30.6%	32.3%	35.1%	35.9%	35.2%	4.0%	4.9%	6.7%	6.3%	8.0%	46.9%	48.7%	50.3%	51.8%	49.5%
	アルバイト	32.8%	31.6%	31.2%	32.7%	34.4%	34.4%	35.6%	36.2%	41.0%	43.3%	31.7%	29.2%	28.5%	28.2%	29.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	0.9%	0.7%	0.9%	0.7%	0.3%	0.9%	0.5%	0.9%	0.5%	0.4%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%
	契約社員・嘱託	2.9%	3.3%	4.5%	3.8%	3.6%	4.1%	5.0%	6.4%	4.9%	5.1%	2.1%	2.2%	3.5%	3.2%	2.9%
	契約社員	***	2.6%	3.7%	3.1%	3.0%	***	3.9%	5.4%	4.0%	4.3%	***	1.9%	2.8%	2.6%	2.4%
	嘱託	***	0.6%	0.8%	0.7%	0.6%	***	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	***	0.4%	0.7%	0.6%	0.5%
	その他	0.9%	1.2%	1.8%	1.1%	1.0%	0.8%	1.0%	1.4%	1.0%	1.0%	0.9%	1.3%	2.0%	1.2%	1.0%

※1　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。

※2　～2007までは「飲食店、宿泊業」。

（出所）就業構造基本調査

（続き③）男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（4/6）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
金融業，保険業	正規の職員・従業員	77.7%	75.1%	77.1%	77.2%	79.3%	93.3%	91.9%	91.5%	90.5%	90.8%	64.5%	61.6%	65.2%	66.6%	70.6%
	非正規の職員・従業員	22.3%	24.9%	22.9%	22.8%	20.7%	6.7%	8.1%	8.5%	9.5%	9.2%	35.5%	38.4%	34.8%	33.4%	29.4%
	パート	10.1%	9.9%	9.5%	9.6%	8.1%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	17.8%	17.3%	16.7%	16.5%	13.7%
	アルバイト	1.3%	0.9%	0.9%	0.6%	0.3%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	1.7%	1.2%	1.2%	0.8%	0.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.8%	6.6%	3.7%	3.1%	3.7%	0.6%	1.2%	0.5%	0.8%	0.7%	8.4%	11.0%	6.3%	4.9%	5.9%
	契約社員・嘱託	5.6%	7.1%	8.2%	9.0%	8.2%	4.3%	5.5%	6.3%	7.1%	7.1%	6.8%	8.4%	9.8%	10.5%	9.0%
	契約社員	***	4.2%	5.0%	5.5%	4.8%	***	2.2%	2.5%	2.7%	2.9%	***	5.7%	7.2%	7.7%	6.2%
	嘱託	***	2.9%	3.2%	3.5%	3.4%	***	3.2%	3.8%	4.4%	4.2%	***	2.6%	2.7%	2.8%	2.8%
	その他	0.6%	0.4%	0.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.8%	0.6%	0.8%	0.8%	0.4%
医療，福祉	正規の職員・従業員	69.8%	64.1%	60.9%	60.9%	62.1%	85.3%	80.2%	78.7%	78.9%	78.5%	66.2%	60.2%	56.2%	55.7%	57.2%
	非正規の職員・従業員	30.2%	35.9%	39.1%	39.1%	37.9%	14.7%	19.8%	21.3%	21.1%	21.5%	33.8%	39.8%	43.8%	44.3%	42.8%
	パート	19.4%	23.3%	25.8%	27.5%	27.0%	3.5%	6.4%	7.1%	8.6%	9.0%	23.1%	27.5%	30.9%	32.9%	32.4%
	アルバイト	2.7%	2.8%	2.7%	2.5%	2.5%	3.0%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	2.7%	2.6%	2.4%	2.1%	2.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7%	1.4%	1.2%	1.1%	1.3%	0.2%	0.6%	0.6%	0.5%	0.9%	0.8%	1.6%	1.4%	1.3%	1.4%
	契約社員・嘱託	5.3%	6.4%	7.4%	6.7%	5.9%	5.7%	7.0%	7.6%	6.9%	6.1%	5.3%	6.2%	7.4%	6.6%	5.8%
	契約社員	***	3.6%	4.8%	4.2%	4.0%	***	3.5%	4.6%	4.4%	4.0%	***	3.6%	4.8%	4.2%	4.1%
	嘱託	***	2.8%	2.7%	2.4%	1.9%	***	3.5%	3.0%	2.5%	2.2%	***	2.6%	2.6%	2.4%	1.8%
	その他	2.0%	1.9%	1.9%	1.3%	1.2%	2.3%	2.0%	2.3%	1.2%	1.4%	1.9%	1.9%	1.8%	1.4%	1.1%
教育，学習支援業	正規の職員・従業員	70.3%	67.2%	63.3%	60.6%	60.4%	79.8%	77.6%	74.6%	71.5%	70.5%	61.6%	58.0%	53.8%	52.0%	52.8%
	非正規の職員・従業員	29.7%	32.8%	36.7%	39.4%	39.6%	20.2%	22.4%	25.4%	28.5%	29.5%	38.4%	42.0%	46.2%	48.0%	47.2%
	パート	7.0%	8.7%	9.8%	12.0%	13.6%	1.7%	2.1%	2.1%	2.7%	3.5%	11.9%	14.6%	16.3%	19.3%	21.3%
	アルバイト	8.8%	8.5%	8.4%	8.9%	9.5%	8.0%	8.6%	8.1%	9.5%	11.8%	9.5%	8.4%	8.6%	8.5%	7.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%
	契約社員・嘱託	8.1%	8.9%	12.0%	12.6%	11.4%	6.7%	7.2%	10.7%	11.6%	10.1%	9.4%	10.3%	13.2%	13.3%	12.3%
	契約社員	***	4.7%	7.5%	8.4%	8.2%	***	3.6%	6.2%	7.6%	7.2%	***	5.7%	8.6%	9.1%	9.0%
	嘱託	***	4.2%	4.5%	4.1%	3.1%	***	3.6%	4.5%	3.9%	3.0%	***	4.7%	4.5%	4.3%	3.3%
	その他	5.2%	5.8%	5.5%	5.0%	4.0%	3.4%	4.2%	4.0%	4.3%	3.5%	6.8%	7.3%	6.8%	5.7%	4.3%
複合サービス事業	正規の職員・従業員	75.2%	76.9%	68.8%	67.0%	67.3%	86.2%	90.2%	83.1%	79.8%	78.7%	53.4%	54.9%	47.5%	48.6%	52.5%
	非正規の職員・従業員	24.8%	23.1%	31.2%	33.0%	32.7%	13.8%	9.8%	16.9%	20.2%	21.3%	46.6%	45.1%	52.5%	51.4%	47.5%
	パート	12.2%	12.1%	13.3%	13.4%	12.8%	2.3%	1.8%	2.9%	2.7%	2.9%	31.8%	29.0%	28.7%	28.9%	25.6%
	アルバイト	6.2%	3.1%	3.4%	3.4%	2.9%	6.0%	2.3%	2.5%	3.1%	2.6%	6.7%	4.5%	4.8%	3.8%	3.3%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.5%	0.3%	0.5%	0.6%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	1.2%	0.5%	1.0%	1.1%
	契約社員・嘱託	4.3%	6.0%	13.0%	14.7%	15.4%	3.6%	4.5%	10.4%	13.4%	15.0%	5.7%	8.4%	16.9%	16.6%	16.0%
	契約社員	***	3.8%	11.2%	12.4%	13.3%	***	2.3%	8.6%	10.8%	12.5%	***	6.4%	15.2%	14.6%	14.2%
	嘱託	***	2.1%	1.8%	2.4%	2.2%	***	2.2%	1.8%	2.6%	2.5%	***	2.0%	1.7%	2.0%	1.8%
	その他	2.0%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	1.8%	1.0%	0.9%	0.8%	0.6%	2.3%	2.0%	1.6%	1.2%	1.5%

（出所）就業構造基本調査

（続き④）男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（5/6）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
不動産・物品賃貸、	正規の職員・従業員	61.2%	58.8%	54.3%	54.4%	56.2%	76.2%	72.5%	68.5%	68.6%	68.4%	41.9%	42.0%	36.6%	37.7%	42.3%
その他サービス業	非正規の職員・従業員	38.8%	41.2%	45.7%	45.6%	43.8%	23.8%	27.5%	31.5%	31.4%	31.6%	58.1%	58.0%	63.4%	62.3%	57.7%
（※1）	パート	17.6%	18.6%	19.7%	20.5%	19.5%	3.7%	5.1%	5.5%	6.3%	6.9%	35.3%	35.1%	37.4%	37.2%	33.7%
	アルバイト	9.9%	9.0%	9.9%	8.9%	8.3%	9.2%	9.1%	9.9%	9.0%	8.5%	10.8%	8.9%	9.9%	8.9%	8.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.7%	2.3%	2.4%	3.1%	3.3%	0.8%	1.3%	1.5%	1.9%	1.9%	2.8%	3.4%	3.6%	4.6%	4.8%
	契約社員・嘱託	7.5%	9.2%	10.9%	10.9%	10.6%	8.1%	10.2%	12.5%	12.3%	12.1%	6.7%	8.1%	9.0%	9.3%	8.8%
	契約社員	***	6.5%	8.1%	8.4%	8.3%	***	6.4%	8.6%	9.0%	9.1%	***	6.5%	7.5%	7.8%	7.4%
	嘱託	***	2.8%	2.8%	2.4%	2.3%	***	3.8%	3.9%	3.2%	3.1%	***	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%
	その他	2.2%	2.1%	2.8%	2.2%	2.2%	2.0%	1.8%	2.1%	2.0%	2.0%	2.4%	2.5%	3.6%	2.4%	2.4%
不動産業	正規の職員・従業員	67.5%	63.5%	***	***	***	74.4%	69.4%	***	***	***	56.7%	54.8%	***	***	***
【改訂前※2】	非正規の職員・従業員	32.5%	36.5%	***	***	***	25.6%	30.6%	***	***	***	43.3%	45.2%	***	***	***
	パート	13.8%	14.4%	***	***	***	5.6%	7.6%	***	***	***	26.7%	24.1%	***	***	***
	アルバイト	4.5%	5.2%	***	***	***	3.6%	4.7%	***	***	***	5.9%	6.0%	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2%	2.2%	***	***	***	0.6%	1.3%	***	***	***	2.1%	3.5%	***	***	***
	契約社員・嘱託	11.1%	12.8%	***	***	***	14.1%	15.6%	***	***	***	6.3%	8.8%	***	***	***
	契約社員	***	7.4%	***	***	***	***	7.9%	***	***	***	***	6.6%	***	***	***
	嘱託	***	5.4%	***	***	***	***	7.7%	***	***	***	***	2.2%	***	***	***
	その他	1.9%	1.9%	***	***	***	1.6%	1.3%	***	***	***	2.3%	2.8%	***	***	***
サービス業	正規の職員・従業員	***	***	60.8%	60.2%	63.5%	***	***	68.6%	67.6%	69.9%	***	***	49.3%	50.0%	54.8%
【改訂前※2】	非正規の職員・従業員	***	***	39.2%	39.8%	36.5%	***	***	31.4%	32.4%	30.1%	***	***	50.7%	50.0%	45.2%
	パート	***	***	15.6%	18.5%	17.0%	***	***	6.9%	9.3%	8.5%	***	***	28.5%	31.2%	28.6%
	アルバイト	***	***	8.6%	7.2%	5.5%	***	***	9.2%	7.2%	5.9%	***	***	7.6%	7.1%	5.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	1.6%	1.8%	1.7%	***	***	0.6%	0.9%	1.1%	***	***	3.1%	2.9%	2.6%
	契約社員・嘱託	***	***	10.9%	10.6%	10.7%	***	***	13.4%	13.9%	13.3%	***	***	7.3%	5.9%	7.0%
	契約社員	***	***	7.6%	7.8%	7.7%	***	***	8.5%	9.9%	9.3%	***	***	6.3%	4.8%	5.4%
	嘱託	***	***	3.3%	2.8%	3.0%	***	***	4.9%	4.0%	4.0%	***	***	1.1%	1.1%	1.6%
	その他	***	***	2.5%	1.8%	1.6%	***	***	1.4%	1.1%	1.3%	***	***	4.1%	2.8%	2.0%
不動産業・	正規の職員・従業員	60.7%	58.4%	***	***	***	76.4%	72.8%	***	***	***	40.9%	41.0%	***	***	***
物品賃貸業	非正規の職員・従業員	39.3%	41.6%	***	***	***	23.6%	27.2%	***	***	***	59.1%	59.0%	***	***	***
【改訂後※2】	パート	17.9%	19.0%	***	***	***	3.5%	4.9%	***	***	***	35.9%	35.9%	***	***	***
	アルバイト	10.3%	9.4%	***	***	***	9.7%	9.5%	***	***	***	11.1%	9.2%	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.7%	2.3%	***	***	***	0.8%	1.4%	***	***	***	2.9%	3.4%	***	***	***
	契約社員・嘱託	7.2%	8.9%	***	***	***	7.6%	9.7%	***	***	***	6.8%	8.0%	***	***	***
	契約社員	***	6.4%	***	***	***	***	6.3%	***	***	***	***	6.5%	***	***	***
	嘱託	***	2.5%	***	***	***	***	3.4%	***	***	***	***	1.5%	***	***	***
	その他	2.2%	2.1%	***	***	***	2.0%	1.8%	***	***	***	2.4%	2.4%	***	***	***
サービス業	正規の職員・従業員	***	***	53.5%	53.7%	55.2%	***	***	68.5%	68.7%	68.2%	***	***	35.2%	36.3%	40.9%
【改訂後※2】	非正規の職員・従業員	***	***	46.5%	46.3%	44.8%	***	***	31.5%	31.3%	31.8%	***	***	64.8%	63.7%	59.1%
	パート	***	***	20.3%	20.8%	19.8%	***	***	5.3%	5.9%	6.7%	***	***	38.4%	37.9%	34.3%
	アルバイト	***	***	10.0%	9.2%	8.6%	***	***	10.0%	9.3%	8.9%	***	***	10.1%	9.1%	8.3%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	2.5%	3.3%	3.5%	***	***	1.6%	2.0%	2.1%	***	***	3.7%	4.8%	5.1%
	契約社員・嘱託	***	***	10.9%	10.9%	10.6%	***	***	12.3%	12.0%	12.0%	***	***	9.1%	9.6%	9.0%
	契約社員	***	***	8.1%	8.5%	8.4%	***	***	8.6%	8.9%	9.0%	***	***	7.6%	8.1%	7.6%
	嘱託	***	***	2.8%	2.4%	2.2%	***	***	3.8%	3.1%	2.9%	***	***	1.5%	1.5%	1.4%
	その他	***	***	2.8%	2.2%	2.3%	***	***	2.2%	2.1%	2.1%	***	***	3.5%	2.3%	2.4%

※1　2007年までは不動産業＋サービス業【改定前】、2012年以後は不動産業・物品賃貸業＋サービス業【改定後】。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」に、②洗濯・理容・ 美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）就業構造基本調査

（続き⑤）男女×産業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（6/6）

		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																
学術研究，専門・技術サービス業	正規の職員・従業員	***	***	74.7%	75.3%	77.1%	***	***	84.6%	86.2%	86.3%	***	***	57.5%	57.7%	63.9%
【改訂後※2】	非正規の職員・従業員	***	***	25.3%	24.7%	22.9%	***	***	15.4%	13.8%	13.7%	***	***	42.5%	42.3%	36.1%
	パート	***	***	8.0%	8.4%	8.5%	***	***	1.3%	0.8%	1.1%	***	***	19.6%	20.7%	19.1%
	アルバイト	***	***	4.0%	3.8%	2.9%	***	***	2.5%	2.4%	1.9%	***	***	6.7%	6.2%	4.3%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	2.4%	2.9%	3.0%	***	***	1.4%	1.7%	1.8%	***	***	4.3%	4.9%	4.7%
	契約社員・嘱託	***	***	8.5%	8.0%	7.0%	***	***	8.8%	7.9%	7.7%	***	***	8.0%	8.3%	6.0%
	契約社員	***	***	5.7%	5.8%	5.0%	***	***	5.1%	4.9%	4.8%	***	***	6.8%	7.3%	5.2%
	嘱託	***	***	2.8%	2.2%	2.0%	***	***	3.8%	2.9%	2.9%	***	***	1.2%	1.0%	0.8%
	その他	***	***	2.3%	1.5%	1.5%	***	***	1.4%	1.0%	1.1%	***	***	3.9%	2.3%	2.1%
生活関連サービス業，娯楽業	正規の職員・従業員	***	***	43.0%	42.8%	43.2%	***	***	59.0%	58.9%	56.5%	***	***	33.0%	32.9%	35.3%
【改訂後※2】	非正規の職員・従業員	***	***	57.0%	57.2%	56.8%	***	***	41.0%	41.1%	43.5%	***	***	67.0%	67.1%	64.7%
	パート	***	***	26.9%	28.6%	29.2%	***	***	6.3%	7.7%	9.2%	***	***	39.7%	41.5%	41.0%
	アルバイト	***	***	17.8%	16.8%	16.2%	***	***	21.0%	19.8%	20.5%	***	***	15.8%	15.0%	13.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	1.4%	1.3%	1.6%	***	***	1.3%	1.2%	1.1%	***	***	1.6%	1.3%	1.9%
	契約社員・嘱託	***	***	7.0%	7.6%	6.7%	***	***	9.1%	9.8%	9.8%	***	***	5.7%	6.3%	4.9%
	契約社員	***	***	5.6%	5.7%	5.3%	***	***	6.6%	7.1%	7.3%	***	***	5.0%	4.9%	4.1%
	嘱託	***	***	1.4%	1.9%	1.4%	***	***	2.5%	2.7%	2.5%	***	***	0.7%	1.4%	0.8%
	その他	***	***	3.9%	2.8%	3.1%	***	***	3.3%	2.6%	2.9%	***	***	4.2%	3.0%	3.2%
サービス業(他に分類されないもの)	正規の職員・従業員	***	***	49.5%	48.6%	49.4%	***	***	64.0%	63.0%	62.1%	***	***	28.1%	29.7%	33.8%
【改訂後※2】	非正規の職員・従業員	***	***	50.5%	51.4%	50.6%	***	***	36.0%	37.0%	37.9%	***	***	71.9%	70.3%	66.2%
	パート	***	***	22.3%	22.8%	21.6%	***	***	6.9%	7.9%	8.9%	***	***	44.7%	42.5%	37.3%
	アルバイト	***	***	8.7%	8.1%	8.3%	***	***	9.9%	9.5%	9.4%	***	***	7.0%	6.4%	7.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	3.2%	4.4%	4.5%	***	***	1.8%	2.4%	2.5%	***	***	5.1%	7.0%	7.0%
	契約社員・嘱託	***	***	13.9%	13.8%	13.9%	***	***	15.1%	14.8%	14.8%	***	***	12.3%	12.4%	12.7%
	契約社員	***	***	10.6%	11.1%	11.2%	***	***	10.9%	11.5%	11.7%	***	***	10.0%	10.6%	10.7%
	嘱託	***	***	3.4%	2.7%	2.6%	***	***	4.2%	3.4%	3.1%	***	***	2.2%	1.8%	2.0%
	その他	***	***	2.5%	2.2%	2.3%	***	***	2.3%	2.4%	2.5%	***	***	2.8%	2.0%	2.2%
公務(他に分類されるものを除く)	正規の職員・従業員	88.3%	88.0%	84.2%	83.6%	82.5%	95.8%	95.0%	92.6%	93.0%	92.5%	62.9%	64.3%	61.6%	60.9%	61.7%
	非正規の職員・従業員	11.7%	12.0%	15.8%	16.4%	17.5%	4.2%	5.0%	7.4%	7.0%	7.5%	37.1%	35.7%	38.4%	39.1%	38.3%
	パート	2.4%	2.3%	3.1%	4.2%	6.7%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	1.6%	9.8%	9.1%	10.4%	12.8%	17.3%
	アルバイト	2.2%	1.5%	1.8%	1.6%	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.3%	8.0%	5.9%	5.5%	4.2%	1.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1%	0.3%	0.5%	0.4%	0.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	1.1%	1.6%	1.0%	2.0%
	契約社員・嘱託	4.8%	5.9%	7.7%	8.0%	7.1%	2.4%	3.3%	4.9%	4.5%	4.0%	13.2%	14.8%	15.4%	16.6%	13.5%
	契約社員	***	1.3%	2.5%	2.7%	3.6%	***	0.5%	1.1%	1.3%	1.7%	***	3.8%	6.2%	6.3%	7.5%
	嘱託	***	4.7%	5.2%	5.3%	3.5%	***	2.8%	3.7%	3.2%	2.3%	***	10.9%	9.2%	10.3%	6.0%
	その他	2.2%	2.0%	2.6%	2.2%	2.2%	1.1%	1.1%	1.6%	1.3%	1.4%	5.8%	4.9%	5.5%	4.5%	4.0%

※1　2007年までは不動産業＋サービス業【改訂前】、2012年以後は不動産業・物品賃貸業＋サービス業【改訂後】。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」に、②洗濯・理容・ 美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 19：男女×職業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（1/4）

（単位：千人、※）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
管理的職業従事者	正規の職員・従業員	554.1	453.3	214.3	287.9	248.9	536.4	434.0	203.6	265.6	223.0	17.8	19.2	10.7	22.4	25.9
	非正規の職員・従業員	23.4	12.5	15.6	16.2	11.5	20.6	11.5	15.0	15.1	10.9	3.0	1.0	0.6	1.1	0.6
	パート	1.3	0.3	0.4	0.9	0.2	0.6	0.1	0.3	0.5	0.1	0.8	0.2	0.1	0.4	0.1
	アルバイト	0.2	0.1	0.2	0.2	***	0.2	***	0.2	0.2	***	0.1	0.1	0.0	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	17.3	10.5	12.9	13.8	10.1	16.0	10.2	12.7	13.2	9.8	1.3	0.3	0.3	0.6	0.3
	契約社員	***	2.5	4.1	4.7	2.3	***	2.5	3.9	4.3	2.2	***	***	0.3	0.4	0.1
	嘱託	***	8.0	8.8	9.1	7.8	***	7.7	8.8	8.9	7.6	***	0.3	0.0	0.2	0.2
	その他	4.6	1.6	2.1	1.3	1.3	3.8	1.2	1.9	1.2	1.0	0.8	0.4	0.2	0.1	0.2
専門的・技術的職業従事者	正規の職員・従業員	6,182.7	6,426.3	6,778.8	7,528.4	8,716.3	3,490.3	3,557.6	3,908.0	4,245.0	4,860.6	2,692.4	2,868.7	2,870.9	3,283.4	3,855.8
	非正規の職員・従業員	1,393.5	1,723.0	1,954.5	2,285.3	2,491.0	387.6	474.7	566.8	659.3	749.9	1,005.9	1,248.4	1,387.8	1,626.0	1,741.1
	パート	518.9	685.9	758.8	969.1	1,127.0	24.2	36.1	45.9	52.9	75.4	494.7	649.8	712.8	916.1	1,051.5
	アルバイト	259.4	269.7	261.4	292.7	343.4	111.0	119.9	114.5	131.6	183.4	148.4	149.9	146.9	161.1	160.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	43.8	76.3	83.6	119.1	117.6	23.3	41.5	36.5	58.7	64.4	20.5	34.9	47.1	60.3	53.2
	契約社員・嘱託	378.0	481.5	641.3	698.8	714.6	160.0	203.4	290.8	330.8	348.1	218.0	278.0	350.5	368.0	366.6
	契約社員	***	280.3	411.1	459.3	491.4	***	119.6	179.1	219.6	231.1	***	160.7	232.0	239.7	260.4
	嘱託	***	201.2	230.2	239.5	223.2	***	83.8	111.7	111.2	117.0	***	117.3	118.5	128.3	106.2
	その他	193.4	209.6	209.5	205.7	188.3	69.1	73.8	79.1	85.2	78.6	124.3	135.8	130.4	120.5	109.8
事務従事者	正規の職員・従業員	8,101.9	8,131.1	7,735.9	8,682.5	9,391.9	4,233.9	4,257.2	4,074.7	4,606.1	4,691.9	3,868.0	3,873.9	3,661.2	4,076.4	4,700.0
	非正規の職員・従業員	3,536.6	4,264.4	3,889.6	4,182.6	4,257.6	493.4	698.3	740.2	804.6	871.5	3,043.2	3,566.2	3,149.4	3,378.0	3,386.1
	パート	1,765.6	2,038.3	1,736.7	1,917.9	1,948.4	52.4	86.7	83.0	96.4	133.6	1,713.2	1,951.6	1,653.7	1,821.5	1,814.8
	アルバイト	629.0	606.7	406.9	404.2	379.7	158.2	189.1	119.2	128.8	131.2	470.9	417.6	287.7	275.3	248.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	360.2	588.1	435.8	473.6	553.1	29.3	58.2	54.5	62.9	68.2	330.8	529.9	381.4	410.8	484.9
	契約社員・嘱託	654.8	876.0	1,099.3	1,200.7	1,205.4	221.9	328.7	435.8	463.6	488.3	432.9	547.3	663.5	737.1	717.0
	契約社員	***	549.8	719.2	804.5	834.4	***	154.5	224.0	251.3	290.6	***	395.3	495.2	553.2	543.8
	嘱託	***	326.2	380.1	396.2	371.0	***	174.2	211.8	212.3	197.7	***	152.0	168.3	183.9	173.2
	その他	127.0	155.3	210.9	186.1	171.1	31.6	35.6	47.7	52.9	50.2	95.4	119.8	163.2	133.3	120.9
販売従事者	正規の職員・従業員	4,910.6	4,602.6	4,271.3	4,040.6	3,880.0	3,895.5	3,568.8	3,291.7	3,004.3	2,794.5	1,015.2	1,033.8	979.6	1,036.3	1,085.5
	非正規の職員・従業員	2,152.5	2,275.1	2,895.5	2,897.8	2,829.7	546.7	619.4	725.0	727.3	718.8	1,606.0	1,655.5	2,170.4	2,170.5	2,110.9
	パート	969.2	1,004.2	1,380.1	1,429.5	1,406.7	41.7	74.4	87.4	97.8	107.1	927.6	929.9	1,292.7	1,331.7	1,299.6
	アルバイト	794.3	762.2	974.9	979.4	1,008.2	335.7	324.2	381.0	391.0	402.7	458.6	438.0	593.9	588.5	605.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	48.1	90.6	67.3	78.3	68.2	10.9	26.0	17.8	23.3	21.0	37.2	64.6	49.5	55.0	47.3
	契約社員・嘱託	297.0	365.1	400.6	361.2	311.8	139.1	176.4	211.8	199.6	176.2	157.9	188.5	188.8	161.7	135.6
	契約社員	***	289.5	304.7	273.4	222.9	***	118.8	134.5	131.1	108.4	***	170.6	170.2	142.4	114.5
	嘱託	***	75.6	95.9	87.8	88.9	***	57.6	77.3	68.5	67.8	***	17.9	18.6	19.3	21.1
	その他	43.9	53.0	72.6	49.4	34.8	19.3	18.4	27.0	15.6	12.0	24.7	34.5	45.6	33.8	22.8

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×職業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（2/4）

（単位：千人、※）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
サービス職業従事者	正規の職員・従業員	1,935.1	2,136.7	2,449.3	2,518.1	2,553.0	886.9	965.3	1,079.4	1,097.1	1,051.5	1,048.3	1,171.3	1,369.9	1,421.0	1,501.4
	非正規の職員・従業員	2,875.5	3,335.4	4,082.0	4,332.6	4,226.0	632.5	732.0	858.2	911.1	902.4	2,243.0	2,603.5	3,223.8	3,421.5	3,323.6
	パート	1,426.4	1,753.2	2,209.7	2,437.8	2,413.8	73.8	111.1	145.0	173.5	190.2	1,352.6	1,642.1	2,064.6	2,264.4	2,223.7
	アルバイト	1,057.9	1,040.8	1,190.8	1,258.2	1,216.9	442.3	452.5	498.2	540.0	512.6	615.6	588.3	692.6	718.2	704.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	43.1	71.7	68.2	87.2	86.1	8.8	19.6	18.0	24.1	22.6	34.3	52.1	50.2	63.1	63.6
	契約社員・嘱託	260.3	356.3	455.5	432.8	399.1	89.9	126.0	163.9	148.5	147.5	170.4	230.4	291.6	284.4	251.7
	契約社員	***	255.6	340.0	325.7	310.2	***	89.9	127.2	120.8	115.5	***	165.7	212.7	205.0	194.7
	嘱託	***	100.7	115.5	107.1	88.9	***	36.1	36.7	27.7	32.0	***	64.7	78.9	79.4	57.0
	その他	87.8	113.4	157.9	116.4	110.0	17.7	22.8	33.0	25.0	29.6	70.1	90.6	124.9	91.4	80.4
保安職業従事者	正規の職員・従業員	805.4	839.4	856.7	862.6	903.1	774.4	792.4	810.3	808.9	832.2	31.0	47.0	46.4	53.7	70.9
	非正規の職員・従業員	213.0	243.3	278.5	274.7	292.2	192.0	224.9	258.8	254.4	268.5	21.1	18.3	19.7	20.4	23.7
	パート	40.3	50.7	52.8	57.5	60.7	34.4	42.9	43.3	49.8	50.2	5.9	7.8	9.5	7.7	10.6
	アルバイト	77.2	73.9	91.3	85.9	92.5	69.1	68.7	86.2	79.5	85.9	8.2	5.2	5.1	6.4	6.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	***	0.1	***	***	***	***	0.1	***	***	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	75.4	100.1	118.3	118.5	126.8	70.3	96.2	114.2	113.3	121.0	5.1	3.7	4.1	5.1	5.8
	契約社員	***	63.2	86.9	90.3	100.1	***	61.6	84.3	87.1	95.9	***	1.5	2.6	3.1	4.2
	嘱託	***	36.9	31.4	28.2	26.7	***	34.6	29.9	26.2	25.1	***	2.2	1.5	2.0	1.6
	その他	20.1	18.6	16.1	12.7	12.2	18.2	17.1	15.2	11.6	11.5	1.9	1.6	1.0	1.1	0.7
農林漁業従事者	正規の職員・従業員	199.9	330.8	337.1	325.5	301.5	166.1	206.9	210.8	226.0	211.2	33.8	123.9	126.3	99.4	90.3
	非正規の職員・従業員	180.7	264.8	345.8	303.1	319.3	74.6	106.1	151.8	141.1	152.2	106.1	158.8	194.0	162.0	167.1
	パート	82.2	94.8	111.2	114.0	127.7	12.8	16.1	25.6	29.3	31.2	69.3	78.7	85.7	84.7	96.4
	アルバイト	47.4	48.8	66.4	70.0	74.2	24.3	27.9	41.6	44.0	49.7	23.1	21.0	24.8	26.0	24.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2	3.7	6.8	6.5	8.6	0.8	2.8	3.6	5.1	6.7	0.4	0.9	3.3	1.3	1.9
	契約社員・嘱託	15.1	22.0	32.9	32.5	33.3	12.5	18.3	28.7	27.2	25.7	2.6	3.7	4.1	5.3	7.6
	契約社員	***	15.0	25.7	24.5	26.6	***	11.9	22.4	20.1	20.4	***	3.1	3.2	4.3	6.2
	嘱託	***	7.0	7.2	8.0	6.7	***	6.4	6.3	7.1	5.3	***	0.6	0.9	1.0	1.4
	その他	34.8	95.5	128.5	80.1	75.7	24.2	41.0	52.3	35.5	38.8	10.7	54.5	76.2	44.6	36.9

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×職業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（3/4）

（単位：千人、※1）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
生産その他従事者	正規の職員・従業員	11,467.2	10,585.2	9,596.7	9,524.9	9,341.1	10,139.6	9,426.2	8,632.2	8,533.2	8,205.1	1,327.6	1,159.0	964.5	991.5	1,135.9
	非正規の職員・従業員	5,512.8	6,018.4	6,009.6	6,191.0	5,924.5	2,316.5	2,752.2	2,791.7	2,851.4	2,672.7	3,196.4	3,266.4	3,217.9	3,339.7	3,251.8
	パート	2,908.1	2,934.0	2,946.1	3,050.2	2,971.8	379.7	509.4	541.8	611.2	628.9	2,528.4	2,424.6	2,404.6	2,439.0	2,342.9
	アルバイト	1,247.4	1,074.2	1,118.8	1,083.2	1,017.3	891.3	768.0	792.4	756.5	685.1	356.2	306.2	326.5	326.7	332.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	203.5	667.3	424.3	550.3	584.6	122.6	410.6	265.3	315.3	336.3	80.9	256.7	158.8	234.8	248.4
	契約社員・嘱託	748.7	999.2	1,198.2	1,247.6	1,107.2	581.8	805.2	968.7	991.3	865.5	166.9	194.2	229.6	256.2	241.8
	契約社員	***	716.8	904.1	954.4	841.3	***	560.8	712.4	740.5	635.7	***	156.2	191.6	213.7	205.6
	嘱託	***	282.4	294.1	293.2	265.9	***	244.4	256.3	250.8	229.8	***	38.0	38.0	42.5	36.2
	その他	405.1	343.7	321.9	259.6	243.7	341.1	259.0	223.4	176.9	157.0	64.0	84.7	98.5	82.7	86.7
生産工程・労務作業者【改定前】※2	正規の職員・従業員	9,816.8	9,102.7	***	***	***	8,538.1	7,982.4	***	***	***	1,278.7	1,120.3	***	***	***
	非正規の職員・従業員	5,136.2	5,537.0	***	***	***	1,988.1	2,318.4	***	***	***	3,148.1	3,218.7	***	***	***
	パート	2,834.1	2,837.3	***	***	***	330.3	433.8	***	***	***	2,503.8	2,403.5	***	***	***
	アルバイト	1,113.9	945.7	***	***	***	768.1	647.9	***	***	***	345.8	297.8	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	192.1	636.1	***	***	***	113.4	384.5	***	***	***	78.7	251.6	***	***	***
	契約社員・嘱託	620.3	798.1	***	***	***	463.1	615.6	***	***	***	157.2	182.6	***	***	***
	契約社員	***	581.7	***	***	***	***	435.4	***	***	***	***	146.4	***	***	***
	嘱託	***	216.4	***	***	***	***	180.2	***	***	***	***	36.2	***	***	***
	その他	375.8	319.8	***	***	***	313.2	236.6	***	***	***	62.6	83.2	***	***	***
運輸・通信従事者【改定前】※2	正規の職員・従業員	1,650.4	1,482.5	***	***	***	1,601.5	1,443.8	***	***	***	48.9	38.7	***	***	***
	非正規の職員・従業員	376.6	481.4	***	***	***	328.4	433.8	***	***	***	48.3	47.7	***	***	***
	パート	74.0	96.7	***	***	***	49.4	75.6	***	***	***	24.6	21.1	***	***	***
	アルバイト	133.5	128.5	***	***	***	123.2	120.1	***	***	***	10.4	8.4	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	11.4	31.2	***	***	***	9.2	26.1	***	***	***	2.2	5.1	***	***	***
	契約社員・嘱託	128.4	201.1	***	***	***	118.7	189.6	***	***	***	9.7	11.6	***	***	***
	契約社員	***	135.1	***	***	***	***	125.4	***	***	***	***	9.8	***	***	***
	嘱託	***	66.0	***	***	***	***	64.2	***	***	***	***	1.8	***	***	***
	その他	29.3	23.9	***	***	***	27.9	22.4	***	***	***	1.4	1.5	***	***	***

※1　役員除く雇用者。　　※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。
（出所）就業構造基本調査

（続き③）男女×職業×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（4/4）

（単位：千人、※1）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
（生産その他従事者【改定後】の内訳）																
生産工程	正規の職員・従業員	***	***	5,293.5	5,139.8	5,031.7	***	***	4,577.5	4,403.8	4,211.5	***	***	716.0	736.0	820.2
従事者	非正規の職員・従業員	***	***	2,538.8	2,546.4	2,316.7	***	***	979.6	966.9	865.6	***	***	1,559.1	1,579.5	1,451.1
【改定後】※2	パート	***	***	1,317.0	1,298.2	1,180.5	***	***	180.3	185.9	168.4	***	***	1,136.8	1,112.3	1,012.1
	アルバイト	***	***	330.8	292.8	252.2	***	***	194.7	164.5	132.7	***	***	136.1	128.3	119.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	272.9	332.5	338.4	***	***	166.7	181.9	190.3	***	***	106.2	150.5	148.1
	契約社員・嘱託	***	***	507.4	524.6	452.9	***	***	374.0	382.5	325.0	***	***	133.3	142.0	127.9
	契約社員	***	***	394.7	411.9	343.4	***	***	278.8	288.9	232.5	***	***	115.8	122.9	110.9
	嘱託	***	***	112.7	112.7	109.5	***	***	95.2	93.6	92.5	***	***	17.5	19.1	17.0
	その他	***	***	110.7	98.4	92.8	***	***	63.9	52.1	49.3	***	***	46.8	46.3	43.5
建設・採掘	正規の職員・従業員	***	***	1,536.2	1,609.4	1,449.8	***	***	1,508.5	1,576.9	1,409.8	***	***	27.7	32.5	39.9
従事者	非正規の職員・従業員	***	***	361.9	299.8	210.3	***	***	346.0	286.0	198.6	***	***	16.0	13.9	11.7
【改定後】※2	パート	***	***	28.1	25.2	21.3	***	***	22.8	19.0	13.7	***	***	5.4	6.2	7.6
	アルバイト	***	***	125.6	102.4	66.9	***	***	122.0	100.6	65.5	***	***	3.7	1.8	1.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	0.1	0.1	0.5	***	***	0.1	0.1	0.5	***	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	***	***	110.5	108.0	83.5	***	***	108.1	105.1	82.7	***	***	2.5	2.9	0.8
	契約社員	***	***	83.0	74.3	58.7	***	***	81.0	71.9	58.1	***	***	2.1	2.3	0.6
	嘱託	***	***	27.5	33.7	24.8	***	***	27.1	33.2	24.6	***	***	0.4	0.6	0.2
	その他	***	***	97.5	64.1	38.2	***	***	93.0	61.1	36.2	***	***	4.5	3.0	2.0
運搬・清掃・	正規の職員・従業員	***	***	1,144.1	1,176.7	1,295.1	***	***	953.2	991.1	1,068.3	***	***	190.9	185.5	226.8
包装等従事者	非正規の職員・従業員	***	***	2,575.8	2,819.1	2,906.5	***	***	966.5	1,101.3	1,154.3	***	***	1,609.3	1,717.8	1,752.2
【改定後】※2	パート	***	***	1,498.2	1,610.5	1,649.6	***	***	256.0	303.7	347.6	***	***	1,242.2	1,306.8	1,302.0
	アルバイト	***	***	519.1	563.6	585.1	***	***	337.9	373.0	377.3	***	***	181.2	190.6	207.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	120.5	182.3	211.7	***	***	68.6	99.3	114.8	***	***	51.8	83.0	96.9
	契約社員・嘱託	***	***	344.7	383.5	365.0	***	***	256.9	277.9	260.1	***	***	87.8	105.6	104.9
	契約社員	***	***	269.8	309.2	298.8	***	***	200.6	225.9	211.5	***	***	69.1	83.3	87.3
	嘱託	***	***	74.9	74.3	66.2	***	***	56.3	52.0	48.6	***	***	18.7	22.3	17.6
	その他	***	***	93.2	79.1	95.1	***	***	47.0	47.3	54.5	***	***	46.2	31.8	40.6
輸送・機械運	正規の職員・従業員	***	***	1,622.9	1,599.0	1,564.5	***	***	1,593.0	1,561.4	1,515.5	***	***	29.9	37.5	49.0
転従事者	非正規の職員・従業員	***	***	533.1	525.7	491.0	***	***	499.6	497.2	454.2	***	***	33.5	28.5	36.8
【改定後】※2	パート	***	***	102.8	116.3	120.4	***	***	82.7	102.6	99.2	***	***	20.2	13.7	21.2
	アルバイト	***	***	143.3	124.4	113.1	***	***	137.8	118.4	109.6	***	***	5.5	6.0	3.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	30.8	35.4	34.0	***	***	29.9	34.0	30.7	***	***	0.8	1.3	3.4
	契約社員・嘱託	***	***	235.6	231.5	205.8	***	***	229.7	225.8	197.7	***	***	6.0	5.7	8.2
	契約社員	***	***	156.6	159.0	140.4	***	***	152.0	153.8	133.6	***	***	4.6	5.2	6.8
	嘱託	***	***	79.0	72.5	65.4	***	***	77.7	72.0	64.1	***	***	1.4	0.5	1.4
	その他	***	***	20.5	18.0	17.6	***	***	19.5	16.4	17.0	***	***	1.0	1.6	0.6

※1　役員除く雇用者。　　※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 20：男女×職業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（1/4）

(※)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
管理的職業従事者	正規の職員・従業員	95.9%	97.3%	93.2%	94.7%	95.6%	96.3%	97.4%	93.1%	94.6%	95.3%	85.6%	95.0%	94.7%	95.3%	97.7%
	非正規の職員・従業員	4.1%	2.7%	6.8%	5.3%	4.4%	3.7%	2.6%	6.9%	5.4%	4.7%	14.4%	5.0%	5.3%	4.7%	2.3%
	パート	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	3.8%	1.0%	0.9%	1.7%	0.4%
	アルバイト	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	***	0.0%	***	0.1%	0.1%	***	0.5%	0.5%	0.0%	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	3.0%	2.3%	5.6%	4.5%	3.9%	2.9%	2.3%	5.8%	4.7%	4.2%	6.3%	1.5%	2.7%	2.6%	1.1%
	契約社員	***	0.5%	1.8%	1.5%	0.9%	***	0.6%	1.8%	1.5%	0.9%	***	***	2.7%	1.7%	0.4%
	嘱託	***	1.7%	3.8%	3.0%	3.0%	***	1.7%	4.0%	3.2%	3.2%	***	1.5%	0.0%	0.9%	0.8%
	その他	0.8%	0.3%	0.9%	0.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.9%	0.4%	0.4%	3.8%	2.0%	1.8%	0.4%	0.8%
専門的・技術的職業従事者	正規の職員・従業員	81.6%	78.9%	77.6%	76.7%	77.8%	90.0%	88.2%	87.3%	86.6%	86.6%	72.8%	69.7%	67.4%	66.9%	68.9%
	非正規の職員・従業員	18.4%	21.1%	22.4%	23.3%	22.2%	10.0%	11.8%	12.7%	13.4%	13.4%	27.2%	30.3%	32.6%	33.1%	31.1%
	パート	6.8%	8.4%	8.7%	9.9%	10.1%	0.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.3%	13.4%	15.8%	16.7%	18.7%	18.8%
	アルバイト	3.4%	3.3%	3.0%	3.0%	3.1%	2.9%	3.0%	2.6%	2.7%	3.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.3%	2.9%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	0.9%	1.0%	1.2%	1.0%	0.6%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%	0.6%	0.8%	1.1%	1.2%	1.0%
	契約社員・嘱託	5.0%	5.9%	7.3%	7.1%	6.4%	4.1%	5.0%	6.5%	6.7%	6.2%	5.9%	6.8%	8.2%	7.5%	6.6%
	契約社員	***	3.4%	4.7%	4.7%	4.4%	***	3.0%	4.0%	4.5%	4.1%	***	3.9%	5.4%	4.9%	4.7%
	嘱託	***	2.5%	2.6%	2.4%	2.0%	***	2.1%	2.5%	2.3%	2.1%	***	2.8%	2.8%	2.6%	1.9%
	その他	2.6%	2.6%	2.4%	2.1%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.4%	3.4%	3.3%	3.1%	2.5%	2.0%
事務従事者	正規の職員・従業員	69.6%	65.6%	66.5%	67.5%	68.8%	89.6%	85.9%	84.6%	85.1%	84.3%	56.0%	52.1%	53.8%	54.7%	58.1%
	非正規の職員・従業員	30.4%	34.4%	33.5%	32.5%	31.2%	10.4%	14.1%	15.4%	14.9%	15.7%	44.0%	47.9%	46.2%	45.3%	41.9%
	パート	15.2%	16.4%	14.9%	14.9%	14.3%	1.1%	1.7%	1.7%	1.8%	2.4%	24.8%	26.2%	24.3%	24.4%	22.4%
	アルバイト	5.4%	4.9%	3.5%	3.1%	2.8%	3.3%	3.8%	2.5%	2.4%	2.4%	6.8%	5.6%	4.2%	3.7%	3.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.1%	4.7%	3.7%	3.7%	4.1%	0.6%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	4.8%	7.1%	5.6%	5.5%	6.0%
	契約社員・嘱託	5.6%	7.1%	9.5%	9.3%	8.8%	4.7%	6.6%	9.1%	8.6%	8.8%	6.3%	7.4%	9.7%	9.9%	8.9%
	契約社員	***	4.4%	6.2%	6.3%	6.1%	***	3.1%	4.7%	4.6%	5.2%	***	5.3%	7.3%	7.4%	6.7%
	嘱託	***	2.6%	3.3%	3.1%	2.7%	***	3.5%	4.4%	3.9%	3.6%	***	2.0%	2.5%	2.5%	2.1%
	その他	1.1%	1.3%	1.8%	1.4%	1.3%	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%	0.9%	1.4%	1.6%	2.4%	1.8%	1.5%
販売従事者	正規の職員・従業員	69.5%	66.9%	59.6%	58.2%	57.8%	87.7%	85.2%	82.0%	80.5%	79.5%	38.7%	38.4%	31.1%	32.3%	34.0%
	非正規の職員・従業員	30.5%	33.1%	40.4%	41.8%	42.2%	12.3%	14.8%	18.0%	19.5%	20.5%	61.3%	61.6%	68.9%	67.7%	66.0%
	パート	13.7%	14.6%	19.3%	20.6%	21.0%	0.9%	1.8%	2.2%	2.6%	3.0%	35.4%	34.6%	41.0%	41.5%	40.7%
	アルバイト	11.2%	11.1%	13.6%	14.1%	15.0%	7.6%	7.7%	9.5%	10.5%	11.5%	17.5%	16.3%	18.9%	18.4%	18.9%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.7%	1.3%	0.9%	1.1%	1.0%	0.2%	0.6%	0.4%	0.6%	0.6%	1.4%	2.4%	1.6%	1.7%	1.5%
	契約社員・嘱託	4.2%	5.3%	5.6%	5.2%	4.6%	3.1%	4.2%	5.3%	5.3%	5.0%	6.0%	7.0%	6.0%	5.0%	4.2%
	契約社員	***	4.2%	4.3%	3.9%	3.3%	***	2.8%	3.3%	3.5%	3.1%	***	6.3%	5.4%	4.4%	3.6%
	嘱託	***	1.1%	1.3%	1.3%	1.3%	***	1.4%	1.9%	1.8%	1.9%	***	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%
	その他	0.6%	0.8%	1.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%	0.4%	0.3%	0.9%	1.3%	1.4%	1.1%	0.7%

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×職業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（2/4）

(※)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
サービス職業	正規の職員・従業員	40.2%	39.0%	37.5%	36.8%	37.7%	58.4%	56.9%	55.7%	54.6%	53.8%	31.9%	31.0%	29.8%	29.3%	31.1%
従事者	非正規の職員・従業員	59.8%	61.0%	62.5%	63.2%	62.3%	41.6%	43.1%	44.3%	45.4%	46.2%	68.1%	69.0%	70.2%	70.7%	68.9%
	パート	29.7%	32.0%	33.8%	35.6%	35.6%	4.9%	6.5%	7.5%	8.6%	9.7%	41.1%	43.5%	44.9%	46.8%	46.1%
	アルバイト	22.0%	19.0%	18.2%	18.4%	18.0%	29.1%	26.7%	25.7%	26.9%	26.2%	18.7%	15.6%	15.1%	14.8%	14.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.9%	1.3%	1.0%	1.3%	1.3%	0.6%	1.2%	0.9%	1.2%	1.2%	1.0%	1.4%	1.1%	1.3%	1.3%
	契約社員･嘱託	5.4%	6.5%	7.0%	6.3%	5.9%	5.9%	7.4%	8.5%	7.4%	7.5%	5.2%	6.1%	6.3%	5.9%	5.2%
	契約社員	***	4.7%	5.2%	4.8%	4.6%	***	5.3%	6.6%	6.0%	5.9%	***	4.4%	4.6%	4.2%	4.0%
	嘱託	***	1.8%	1.8%	1.6%	1.3%	***	2.1%	1.9%	1.4%	1.6%	***	1.7%	1.7%	1.6%	1.2%
	その他	1.8%	2.1%	2.4%	1.7%	1.6%	1.2%	1.3%	1.7%	1.2%	1.5%	2.1%	2.4%	2.7%	1.9%	1.7%
保安職業従事者	正規の職員・従業員	79.1%	77.5%	75.5%	75.8%	75.6%	80.1%	77.9%	75.8%	76.1%	75.6%	59.5%	72.0%	70.2%	72.5%	74.9%
	非正規の職員・従業員	20.9%	22.5%	24.5%	24.2%	24.4%	19.9%	22.1%	24.2%	23.9%	24.4%	40.5%	28.0%	29.8%	27.5%	25.1%
	パート	4.0%	4.7%	4.7%	5.1%	5.1%	3.6%	4.2%	4.1%	4.7%	4.6%	11.3%	11.9%	14.4%	10.4%	11.2%
	アルバイト	7.6%	6.8%	8.0%	7.6%	7.7%	7.2%	6.8%	8.1%	7.5%	7.8%	15.7%	8.0%	7.7%	8.6%	7.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	***	0.0%	***	***	***	***	0.0%	***	***	***	***	***	***
	契約社員･嘱託	7.4%	9.2%	10.4%	10.4%	10.6%	7.3%	9.5%	10.7%	10.7%	11.0%	9.8%	5.7%	6.2%	6.9%	6.1%
	契約社員	***	5.8%	7.7%	7.9%	8.4%	***	6.1%	7.9%	8.2%	8.7%	***	2.3%	3.9%	4.2%	4.4%
	嘱託	***	3.4%	2.8%	2.5%	2.2%	***	3.4%	2.8%	2.5%	2.3%	***	3.4%	2.3%	2.7%	1.7%
	その他	2.0%	1.7%	1.4%	1.1%	1.0%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	1.0%	3.6%	2.5%	1.5%	1.5%	0.7%
農林漁業従事者	正規の職員・従業員	52.5%	55.5%	49.4%	51.8%	48.6%	69.0%	66.1%	58.1%	61.6%	58.1%	24.2%	43.8%	39.4%	38.0%	35.1%
	非正規の職員・従業員	47.5%	44.5%	50.6%	48.2%	51.4%	31.0%	33.9%	41.9%	38.4%	41.9%	75.8%	56.2%	60.6%	62.0%	64.9%
	パート	21.6%	15.9%	16.3%	18.1%	20.6%	5.3%	5.1%	7.1%	8.0%	8.6%	49.5%	27.8%	26.8%	32.4%	37.5%
	アルバイト	12.5%	8.2%	9.7%	11.1%	12.0%	10.1%	8.9%	11.5%	12.0%	13.7%	16.5%	7.4%	7.7%	9.9%	9.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.6%	1.0%	1.0%	1.4%	0.3%	0.9%	1.0%	1.4%	1.8%	0.3%	0.3%	1.0%	0.5%	0.7%
	契約社員･嘱託	4.0%	3.7%	4.8%	5.2%	5.4%	5.2%	5.8%	7.9%	7.4%	7.1%	1.9%	1.3%	1.3%	2.0%	3.0%
	契約社員		2.5%	3.8%	3.9%	4.3%		3.8%	6.2%	5.5%	5.6%		1.1%	1.0%	1.6%	2.4%
	嘱託	***	1.2%	1.1%	1.3%	1.1%	***	2.0%	1.7%	1.9%	1.5%	***	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%
	その他	9.1%	16.0%	18.8%	12.7%	12.2%	10.1%	13.1%	14.4%	9.7%	10.7%	7.6%	19.3%	23.8%	17.1%	14.3%

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×職業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（3/4）

(※1)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
生産その他従事者	正規の職員・従業員	67.5%	63.8%	61.5%	60.6%	61.2%	81.4%	77.4%	75.6%	75.0%	75.4%	29.3%	26.2%	23.1%	22.9%	25.9%
	非正規の職員・従業員	32.5%	36.2%	38.5%	39.4%	38.8%	18.6%	22.6%	24.4%	25.0%	24.6%	70.7%	73.8%	76.9%	77.1%	74.1%
	パート	17.1%	17.7%	18.9%	19.4%	19.5%	3.0%	4.2%	4.7%	5.4%	5.8%	55.9%	54.8%	57.5%	56.3%	53.4%
	アルバイト	7.3%	6.5%	7.2%	6.9%	6.7%	7.2%	6.3%	6.9%	6.6%	6.3%	7.9%	6.9%	7.8%	7.5%	7.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2%	4.0%	2.7%	3.5%	3.8%	1.0%	3.4%	2.3%	2.8%	3.1%	1.8%	5.8%	3.8%	5.4%	5.7%
	契約社員・嘱託	4.4%	6.0%	7.7%	7.9%	7.3%	4.7%	6.6%	8.5%	8.7%	8.0%	3.7%	4.4%	5.5%	5.9%	5.5%
	契約社員	***	4.3%	5.8%	6.1%	5.5%	***	4.6%	6.2%	6.5%	5.8%	***	3.5%	4.6%	4.9%	4.7%
	嘱託	***	1.7%	1.9%	1.9%	1.7%	***	2.0%	2.2%	2.2%	2.1%	***	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%
	その他	2.4%	2.1%	2.1%	1.7%	1.6%	2.7%	2.1%	2.0%	1.6%	1.4%	1.4%	1.9%	2.4%	1.9%	2.0%
生産工程・労務作業者【改定前】※2	正規の職員・従業員	65.7%	62.2%	***	***	***	81.1%	77.5%	***	***	***	28.9%	25.8%	***	***	***
	非正規の職員・従業員	34.3%	37.8%	***	***	***	18.9%	22.5%	***	***	***	71.1%	74.2%	***	***	***
	パート	19.0%	19.4%	***	***	***	3.1%	4.2%	***	***	***	56.6%	55.4%	***	***	***
	アルバイト	7.4%	6.5%	***	***	***	7.3%	6.3%	***	***	***	7.8%	6.9%	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.3%	4.3%	***	***	***	1.1%	3.7%	***	***	***	1.8%	5.8%	***	***	***
	契約社員・嘱託	4.1%	5.5%	***	***	***	4.4%	6.0%	***	***	***	3.6%	4.2%	***	***	***
	契約社員	***	4.0%	***	***	***	***	4.2%	***	***	***	***	3.4%	***	***	***
	嘱託	***	1.5%	***	***	***	***	1.7%	***	***	***	***	0.8%	***	***	***
	その他	2.5%	2.2%	***	***	***	3.0%	2.3%	***	***	***	1.4%	1.9%	***	***	***
運輸・通信従事者【改定前】※2	正規の職員・従業員	81.4%	75.5%	***	***	***	83.0%	76.9%	***	***	***	50.3%	44.8%	***	***	***
	非正規の職員・従業員	18.6%	24.5%	***	***	***	17.0%	23.1%	***	***	***	49.7%	55.2%	***	***	***
	パート	3.7%	4.9%	***	***	***	2.6%	4.0%	***	***	***	25.3%	24.4%	***	***	***
	アルバイト	6.6%	6.5%	***	***	***	6.4%	6.4%	***	***	***	10.7%	9.7%	***	***	***
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.6%	1.6%	***	***	***	0.5%	1.4%	***	***	***	2.3%	5.9%	***	***	***
	契約社員・嘱託	6.3%	10.2%	***	***	***	6.2%	10.1%	***	***	***	10.0%	13.4%	***	***	***
	契約社員	***	6.9%	***	***	***	***	6.7%	***	***	***	***	11.3%	***	***	***
	嘱託	***	3.4%	***	***	***	***	3.4%	***	***	***	***	2.1%	***	***	***
	その他	1.4%	1.2%	***	***	***	1.4%	1.2%	***	***	***	1.4%	1.7%	***	***	***

※1　役員除く雇用者。　　※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。
（出所）就業構造基本調査

（続き③）男女×職業×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（4/4）

(※1)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
（生産その他従事者【改定後】の内訳）																
生産工程	正規の職員・従業員	***	***	67.6%	66.9%	68.5%	***	***	82.4%	82.0%	83.0%	***	***	31.5%	31.8%	36.1%
従事者	非正規の職員・従業員	***	***	32.4%	33.1%	31.5%	***	***	17.6%	18.0%	17.0%	***	***	68.5%	68.2%	63.9%
【改定後】※2	パート	***	***	16.8%	16.9%	16.1%	***	***	3.2%	3.5%	3.3%	***	***	50.0%	48.0%	44.6%
	アルバイト	***	***	4.2%	3.8%	3.4%	***	***	3.5%	3.1%	2.6%	***	***	6.0%	5.5%	5.3%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	3.5%	4.3%	4.6%	***	***	3.0%	3.4%	3.7%	***	***	4.7%	6.5%	6.5%
	契約社員・嘱託	***	***	6.5%	6.8%	6.2%	***	***	6.7%	7.1%	6.4%	***	***	5.9%	6.1%	5.6%
	契約社員	***	***	5.0%	5.4%	4.7%	***	***	5.0%	5.4%	4.6%	***	***	5.1%	5.3%	4.9%
	嘱託	***	***	1.4%	1.5%	1.5%	***	***	1.7%	1.7%	1.8%	***	***	0.8%	0.8%	0.7%
	その他	***	***	1.4%	1.3%	1.3%	***	***	1.1%	1.0%	1.0%	***	***	2.1%	2.0%	1.9%
建設・採掘	正規の職員・従業員	***	***	80.9%	84.3%	87.3%	***	***	81.3%	84.6%	87.7%	***	***	63.4%	70.0%	77.3%
従事者	非正規の職員・従業員	***	***	19.1%	15.7%	12.7%	***	***	18.7%	15.4%	12.3%	***	***	36.6%	30.0%	22.7%
【改定後】※2	パート	***	***	1.5%	1.3%	1.3%	***	***	1.2%	1.0%	0.9%	***	***	12.4%	13.4%	14.7%
	アルバイト	***	***	6.6%	5.4%	4.0%	***	***	6.6%	5.4%	4.1%	***	***	8.5%	3.9%	2.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***
	契約社員・嘱託	***	***	5.8%	5.7%	5.0%	***	***	5.8%	5.6%	5.1%	***	***	5.7%	6.3%	1.6%
	契約社員	***	***	4.4%	3.9%	3.5%	***	***	4.4%	3.9%	3.6%	***	***	4.8%	5.0%	1.2%
	嘱託	***	***	1.4%	1.8%	1.5%	***	***	1.5%	1.8%	1.5%	***	***	0.9%	1.3%	0.4%
	その他	***	***	5.1%	3.4%	2.3%	***	***	5.0%	3.3%	2.3%	***	***	10.3%	6.5%	3.9%
運搬・清掃・	正規の職員・従業員	***	***	30.8%	29.4%	30.8%	***	***	49.7%	47.4%	48.1%	***	***	10.6%	9.7%	11.5%
包装等従事者	非正規の職員・従業員	***	***	69.2%	70.6%	69.2%	***	***	50.3%	52.6%	51.9%	***	***	89.4%	90.3%	88.5%
【改定後】※2	パート	***	***	40.3%	40.3%	39.3%	***	***	13.3%	14.5%	15.6%	***	***	69.0%	68.7%	65.8%
	アルバイト	***	***	14.0%	14.1%	13.9%	***	***	17.6%	17.8%	17.0%	***	***	10.1%	10.0%	10.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	3.2%	4.6%	5.0%	***	***	3.6%	4.7%	5.2%	***	***	2.9%	4.4%	4.9%
	契約社員・嘱託	***	***	9.3%	9.6%	8.7%	***	***	13.4%	13.3%	11.7%	***	***	4.9%	5.5%	5.3%
	契約社員	***	***	7.3%	7.7%	7.1%	***	***	10.4%	10.8%	9.5%	***	***	3.8%	4.4%	4.4%
	嘱託	***	***	2.0%	1.9%	1.6%	***	***	2.9%	2.5%	2.2%	***	***	1.0%	1.2%	0.9%
	その他	***	***	2.5%	2.0%	2.3%	***	***	2.4%	2.3%	2.5%	***	***	2.6%	1.7%	2.1%
輸送・機械運	正規の職員・従業員	***	***	75.3%	75.3%	76.1%	***	***	76.1%	75.8%	76.9%	***	***	47.2%	56.8%	57.1%
転従事者	非正規の職員・従業員	***	***	24.7%	24.7%	23.9%	***	***	23.9%	24.2%	23.1%	***	***	52.8%	43.2%	42.9%
【改定後】※2	パート	***	***	4.8%	5.5%	5.9%	***	***	4.0%	5.0%	5.0%	***	***	31.9%	20.8%	24.7%
	アルバイト	***	***	6.6%	5.9%	5.5%	***	***	6.6%	5.8%	5.6%	***	***	8.7%	9.1%	4.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	***	***	1.4%	1.7%	1.7%	***	***	1.4%	1.7%	1.6%	***	***	1.3%	2.0%	4.0%
	契約社員・嘱託	***	***	10.9%	10.9%	10.0%	***	***	11.0%	11.0%	10.0%	***	***	9.5%	8.6%	9.6%
	契約社員	***	***	7.3%	7.5%	6.8%	***	***	7.3%	7.5%	6.8%	***	***	7.3%	7.9%	7.9%
	嘱託	***	***	3.7%	3.4%	3.2%	***	***	3.7%	3.5%	3.3%	***	***	2.2%	0.8%	1.6%
	その他	***	***	1.0%	0.8%	0.9%	***	***	0.9%	0.8%	0.9%	***	***	1.6%	2.4%	0.7%

※1　役員除く雇用者。　　※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 21：男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（1/3）

（単位：千人、※）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
1～4人	正規の職員・従業員	1,654.7	2,040.0	1,729.4	1,440.0	1,253.0	1,006.0	1,032.0	919.4	791.3	683.3	648.7	1,008.0	809.9	648.7	569.7
	非正規の職員・従業員	1,213.4	1,241.8	1,305.4	1,008.2	858.1	417.5	384.2	391.0	284.5	218.7	795.9	857.5	914.4	723.7	639.4
	パート	585.8	579.5	556.2	492.2	445.9	40.5	46.6	44.3	36.5	30.7	545.4	532.8	511.9	455.7	415.2
	アルバイト	399.7	337.2	348.5	259.4	216.8	212.2	183.1	187.7	138.5	110.5	187.5	154.1	160.8	120.9	106.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.5	12.0	11.0	12.3	7.7	1.4	4.0	5.0	5.5	3.0	3.0	8.0	6.1	6.8	4.7
	契約社員・嘱託	46.2	45.8	48.4	43.8	34.7	35.5	32.0	35.0	28.6	21.5	10.7	13.8	13.4	15.1	13.3
	契約社員	***	29.6	30.5	29.9	26.4	***	18.9	21.6	18.2	17.0	***	10.7	8.9	11.7	9.4
	嘱託	***	16.2	17.9	13.9	8.3	***	13.1	13.4	10.4	4.5	***	3.1	4.5	3.4	3.9
	その他	177.2	267.3	341.4	200.6	152.9	127.9	118.5	119.0	75.4	53.1	49.3	148.8	222.4	125.2	99.8
5～9人	正規の職員・従業員	2,293.5	2,168.8	1,901.3	1,838.5	1,670.8	1,552.6	1,415.7	1,248.9	1,200.8	1,070.7	741.0	753.1	652.4	637.8	600.1
	非正規の職員・従業員	1,494.4	1,445.7	1,451.9	1,351.0	1,210.2	479.5	448.7	431.9	364.9	325.6	1,015.1	996.9	1,020.0	986.2	884.6
	パート	781.2	781.6	764.6	790.4	702.7	57.3	68.3	60.4	58.2	52.7	724.0	713.3	704.1	732.3	650.0
	アルバイト	525.0	450.4	463.0	396.7	348.4	283.9	241.0	243.0	211.0	181.8	241.2	209.3	220.0	185.7	166.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	11.3	23.0	23.0	22.7	23.1	6.2	11.1	10.4	9.5	9.5	5.1	11.9	12.6	13.1	13.6
	契約社員・嘱託	69.7	80.8	95.2	78.5	80.9	52.0	58.7	66.7	53.8	54.9	17.7	22.1	28.7	24.7	25.8
	契約社員	***	55.4	66.8	54.7	58.9	***	37.8	45.0	35.5	39.4	***	17.6	21.9	19.2	19.4
	嘱託	***	25.4	28.4	23.8	22.0	***	20.9	21.7	18.3	15.5	***	4.5	6.8	5.5	6.4
	その他	107.2	109.9	106.1	62.8	55.2	80.1	69.6	51.5	32.4	26.6	27.1	40.3	54.6	30.4	28.6
10～19人	正規の職員・従業員	2,423.3	2,274.1	1,992.7	2,006.2	1,928.6	1,767.6	1,627.5	1,434.1	1,414.6	1,323.4	655.7	646.5	558.6	591.6	605.2
	非正規の職員・従業員	1,518.6	1,544.9	1,651.5	1,655.9	1,484.0	518.0	504.5	552.5	536.3	478.3	1,000.6	1,040.2	1,099.0	1,119.6	1,005.7
	パート	763.9	830.1	843.9	877.8	789.7	64.7	88.2	83.9	85.6	84.7	699.2	741.9	760.0	792.1	705.0
	アルバイト	554.1	496.0	550.8	538.3	476.1	306.4	272.8	300.9	294.4	250.9	247.7	223.2	249.9	243.9	225.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	17.3	41.0	43.3	58.7	38.4	6.3	20.0	20.8	29.9	17.2	11.0	20.9	22.4	28.9	21.2
	契約社員・嘱託	103.8	114.4	140.2	136.2	136.8	77.9	82.2	105.8	97.6	102.5	25.9	32.1	34.5	38.6	34.3
	契約社員	***	79.0	99.6	104.3	100.4	***	53.5	71.2	74.2	71.8	***	25.5	28.5	30.2	28.6
	嘱託	***	35.4	40.6	31.9	36.4	***	28.7	34.6	23.4	30.7	***	6.6	6.0	8.4	5.7
	その他	79.5	63.4	73.3	44.9	43.0	62.7	41.3	41.1	28.8	22.9	16.8	22.1	32.2	16.1	20.1
20～29人	正規の職員・従業員	1,524.3	1,405.4	1,263.2	1,304.6	1,253.8	1,123.9	1,051.2	930.5	958.1	877.8	400.4	354.2	332.6	346.6	376.0
	非正規の職員・従業員	912.8	921.9	935.7	973.3	911.6	304.0	318.4	321.4	332.9	312.9	608.8	603.4	614.3	640.3	598.7
	パート	479.2	468.6	487.4	514.0	482.3	52.5	54.0	60.9	65.8	64.0	426.7	414.5	426.5	448.2	418.3
	アルバイト	293.3	268.3	268.2	275.8	259.9	157.9	151.2	146.9	151.6	141.9	135.4	117.1	121.3	124.2	118.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	22.1	44.7	37.7	44.1	37.1	9.2	19.4	19.2	19.7	15.7	12.9	25.3	18.5	24.4	21.4
	契約社員・嘱託	82.6	106.3	112.1	110.2	104.9	58.1	73.3	77.4	79.3	76.0	24.5	33.0	34.7	30.9	28.9
	契約社員	***	81.3	82.8	83.3	79.7	***	54.8	53.9	59.3	55.5	***	26.5	28.9	24.0	24.2
	嘱託	***	25.0	29.3	26.9	25.2	***	18.5	23.5	20.0	20.5	***	6.5	5.8	6.9	4.7
	その他	35.6	34.0	30.4	29.1	27.4	26.3	20.5	17.0	16.5	15.3	9.3	13.5	13.3	12.6	12.1

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（2/3）

（単位：千人、※）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
30～49人	正規の職員・従業員	1,825.8	1,724.9	1,599.0	1,642.9	1,654.7	1,351.6	1,295.0	1,207.7	1,203.7	1,155.0	474.2	429.9	391.3	439.3	499.7
	非正規の職員・従業員	978.9	1,052.4	1,041.1	1,104.7	1,058.0	324.5	360.4	357.8	372.5	365.3	654.3	692.0	683.3	732.2	692.6
	パート	526.8	548.0	561.3	585.4	562.9	56.3	71.1	73.7	76.4	82.6	470.5	476.9	487.7	509.0	480.3
	アルバイト	256.8	241.9	243.4	251.5	259.5	142.4	128.7	132.6	132.4	132.3	114.4	113.2	110.7	119.0	127.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	34.2	72.6	53.9	76.5	60.6	14.1	32.5	21.4	34.8	29.7	20.1	40.1	32.5	41.7	31.0
	契約社員・嘱託	122.5	158.9	155.8	162.1	153.1	85.9	107.3	114.4	114.3	106.1	36.5	51.7	41.4	47.8	47.0
	契約社員	***	112.7	116.1	122.4	116.0	***	69.4	81.7	82.4	75.1	***	43.4	34.4	40.0	40.9
	嘱託	***	46.2	39.7	39.7	37.1	***	37.9	32.7	31.9	31.0	***	8.3	7.0	7.8	6.1
	その他	38.6	31.0	26.7	29.3	21.8	25.8	20.8	15.8	14.6	14.6	12.8	10.1	11.0	14.7	7.3
50～99人	正規の職員・従業員	2,479.0	2,393.8	2,275.6	2,354.3	2,439.6	1,854.2	1,818.0	1,711.5	1,739.9	1,710.1	624.8	575.8	564.2	614.4	729.5
	非正規の職員・従業員	1,295.9	1,482.0	1,485.5	1,517.3	1,429.4	381.7	510.2	523.4	542.0	513.3	914.2	972.0	962.1	975.3	916.2
	パート	687.5	743.5	749.6	780.6	734.1	56.5	89.2	97.3	105.4	101.9	631.1	654.4	652.3	675.2	632.2
	アルバイト	309.1	290.5	289.2	274.0	283.9	155.0	162.8	154.5	149.1	158.1	154.1	127.8	134.8	124.9	125.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	71.4	159.8	127.6	134.6	117.4	25.2	67.6	56.4	59.3	49.5	46.2	92.2	71.3	75.3	67.9
	契約社員・嘱託	183.8	250.5	287.4	297.0	267.1	117.1	167.5	196.0	207.8	188.1	66.6	83.0	91.4	89.1	79.0
	契約社員	***	185.1	215.4	227.7	199.2	***	113.7	137.0	152.4	134.1	***	71.4	78.4	75.2	65.1
	嘱託	***	65.4	72.0	69.3	67.9	***	53.8	59.0	55.4	54.0	***	11.6	13.0	13.9	13.9
	その他	44.1	37.7	31.7	31.1	27.0	27.9	23.1	19.3	20.3	15.7	16.2	14.6	12.3	10.8	11.2
100～299人	正規の職員・従業員	3,663.6	3,530.7	3,274.7	3,626.6	3,819.2	2,784.8	2,687.0	2,528.5	2,704.8	2,756.3	878.8	843.8	746.1	921.8	1,063.0
	非正規の職員・従業員	1,829.4	2,072.5	2,096.3	2,220.6	2,139.8	565.3	722.5	756.8	791.6	808.3	1,264.1	1,349.8	1,339.5	1,429.0	1,331.6
	パート	897.6	966.5	955.6	1,018.6	968.7	84.9	125.6	126.9	141.9	150.6	812.7	840.8	828.7	876.6	818.1
	アルバイト	427.6	365.3	387.7	381.6	397.3	207.9	183.9	190.2	180.9	201.2	219.7	181.4	197.5	200.8	196.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	136.5	275.7	212.8	255.6	252.2	44.7	119.0	84.8	106.3	99.4	91.8	156.7	128.0	149.3	152.8
	契約社員・嘱託	329.3	431.0	506.6	522.7	485.0	204.5	274.7	335.7	341.9	334.3	124.8	156.3	171.0	181.0	150.7
	契約社員	***	320.8	382.0	402.9	364.1	***	185.1	237.9	246.9	234.8	***	135.7	144.2	156.1	129.3
	嘱託	***	110.2	124.6	119.8	120.9	***	89.6	97.8	95.0	99.5	***	20.6	26.8	24.9	21.4
	その他	38.4	34.0	33.5	42.0	36.6	23.3	19.3	19.2	20.7	22.7	15.1	14.6	14.3	21.3	13.9
300～499人	正規の職員・従業員	1,583.7	1,572.5	1,530.7	1,639.9	1,743.3	1,232.1	1,218.9	1,176.2	1,226.9	1,244.6	351.6	353.6	354.5	413.1	498.7
	非正規の職員・従業員	712.7	867.9	887.2	976.9	875.7	210.4	311.6	315.8	345.9	327.1	502.3	556.4	571.4	631.0	548.7
	パート	332.5	360.1	392.8	445.8	375.0	27.5	48.1	54.9	65.6	60.5	305.1	312.0	337.8	380.2	314.5
	アルバイト	154.2	163.9	156.8	163.1	149.3	74.6	79.0	69.7	77.7	70.8	79.6	84.9	87.1	85.4	78.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	58.9	127.4	84.9	116.0	114.8	14.1	50.4	34.1	43.2	42.4	44.7	77.0	50.8	72.8	72.4
	契約社員・嘱託	153.8	206.2	240.6	239.5	222.8	87.3	128.1	150.0	153.1	147.5	66.5	78.2	90.7	86.4	75.3
	契約社員	***	157.9	189.9	183.2	165.7	***	90.0	107.5	106.3	102.6	***	67.9	82.5	76.9	63.0
	嘱託	***	48.3	50.7	56.3	57.1	***	38.1	42.5	46.8	44.9	***	10.3	8.2	9.5	12.3
	その他	13.3	10.3	12.1	12.6	13.8	6.9	6.0	7.1	6.4	5.9	6.4	4.3	5.0	6.1	7.9

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（実数）の推移（3/3）

（単位：千人、※）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
500～999人	正規の職員・従業員	1,897.5	1,897.8	1,827.8	1,966.0	2,089.2	1,524.7	1,499.2	1,432.9	1,506.9	1,508.2	372.8	398.6	394.9	459.1	581.0
	非正規の職員・従業員	765.8	1,009.0	1,029.6	1,168.7	1,191.5	199.8	338.5	351.2	387.9	394.1	566.0	670.5	678.4	780.8	797.4
	パート	363.5	415.7	447.6	516.6	560.4	28.8	45.4	47.7	65.0	78.8	334.8	370.4	399.9	451.6	481.7
	アルバイト	176.9	201.3	199.3	230.1	214.1	75.4	97.6	95.2	104.7	96.5	101.5	103.7	104.1	125.4	117.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	66.7	141.5	95.3	115.5	134.9	15.2	55.3	35.8	39.5	45.2	51.5	86.1	59.5	75.9	89.7
	契約社員・嘱託	150.1	240.2	273.4	289.8	272.1	75.4	134.1	164.8	169.4	169.5	74.7	106.1	108.6	120.4	102.6
	契約社員	***	187.9	212.4	234.2	207.0	***	94.9	114.2	123.5	117.2	***	93.0	98.2	110.7	89.8
	嘱託	***	52.3	61.0	55.6	65.1	***	39.2	50.6	45.9	52.3	***	13.1	10.4	9.7	12.8
	その他	8.6	10.3	14.1	16.7	9.9	5.0	6.1	7.7	9.2	4.1	3.5	4.2	6.3	7.5	5.8
1000人以上	正規の職員・従業員	6,763.6	7,002.0	7,177.8	7,585.3	8,658.1	5,423.9	5,598.1	5,680.8	5,829.5	6,302.9	1,339.7	1,404.0	1,497.0	1,755.7	2,355.2
	非正規の職員・従業員	2,431.1	3,685.7	3,999.8	4,429.2	4,884.4	615.5	1,116.9	1,282.1	1,442.9	1,571.6	1,815.6	2,568.8	2,717.7	2,986.3	3,312.8
	パート	1,082.9	1,530.7	1,733.2	1,943.0	2,134.4	62.1	135.2	175.0	216.9	251.1	1,020.8	1,395.5	1,558.2	1,726.1	1,883.3
	アルバイト	610.9	809.1	891.6	1,001.6	1,170.4	269.0	370.9	408.9	469.5	542.4	341.9	438.2	482.7	532.1	628.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	216.9	527.4	323.2	396.9	491.0	51.4	181.7	109.0	136.4	171.7	165.5	345.7	214.2	260.5	319.3
	契約社員・嘱託	486.7	771.2	1,001.5	1,042.9	1,041.0	219.6	407.6	567.2	597.9	586.7	267.1	363.6	434.3	445.0	454.4
	契約社員	***	626.5	827.2	857.3	828.1	***	305.5	438.6	460.3	431.9	***	321.0	388.6	397.1	396.3
	嘱託	***	144.7	174.3	185.6	212.9	***	102.1	128.6	137.6	154.8	***	42.6	45.7	47.9	58.1
	その他	33.7	47.3	50.3	44.8	47.6	13.4	21.5	22.0	22.2	19.7	20.3	25.8	28.4	22.6	27.9
官公庁など	正規の職員・従業員	4,451.5	4,128.5	3,832.1	3,812.6	4,111.5	3,045.3	2,773.4	2,531.4	2,491.2	2,579.7	1,406.2	1,355.1	1,300.8	1,321.4	1,531.8
	非正規の職員・従業員	1,051.2	1,035.7	1,201.1	1,233.3	1,383.9	267.6	258.0	321.8	318.3	351.2	783.5	777.9	879.3	915.0	1,032.6
	パート	340.5	311.9	350.9	398.6	579.1	28.1	21.0	25.2	31.3	74.7	312.4	290.9	325.8	367.2	504.4
	アルバイト	169.1	105.1	106.0	89.3	63.8	51.2	24.7	25.7	24.0	26.6	117.8	80.4	80.3	65.3	37.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	8.6	24.9	32.3	24.0	46.9	1.7	5.1	7.9	6.8	10.7	6.9	19.9	24.4	17.2	36.2
	契約社員・嘱託	354.1	404.1	531.3	550.6	524.0	129.8	143.6	200.6	197.7	177.0	224.4	260.6	330.6	353.0	347.0
	契約社員	***	126.6	226.4	247.5	316.8	***	34.2	71.5	82.6	93.2	***	92.4	154.8	165.0	223.6
	嘱託	***	277.5	304.9	303.1	207.2	***	109.4	129.1	115.1	83.8	***	168.2	175.8	188.0	123.4
	その他	178.9	189.7	180.6	170.8	170.1	56.8	63.6	62.4	58.4	62.3	122.0	126.1	118.2	112.4	107.9
その他の法人・団体	正規の職員・従業員	3,810.2	3,951.6	4,427.2	4,926.1	5,189.6	1,604.4	1,614.9	1,798.7	1,990.8	1,993.1	2,205.8	2,336.8	2,628.5	2,935.4	3,196.5
	非正規の職員・従業員	1,697.9	2,125.7	2,674.8	2,949.6	3,070.8	390.6	487.1	645.2	697.1	751.9	1,307.4	1,638.7	2,029.6	2,252.5	2,318.8
	パート	883.6	1,169.8	1,451.4	1,659.7	1,779.3	61.1	104.9	137.7	172.0	198.3	822.5	1,064.9	1,313.7	1,487.7	1,581.0
	アルバイト	224.3	218.2	268.8	308.0	304.8	90.4	95.9	122.8	140.3	147.1	133.9	122.3	146.1	167.8	157.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	44.0	96.1	75.1	91.2	129.8	7.4	17.8	15.7	20.1	47.3	36.5	78.3	59.3	71.1	82.5
	契約社員・嘱託	372.4	462.7	639.5	679.6	640.9	156.1	192.4	257.7	272.3	250.1	216.4	270.4	381.7	407.3	390.7
	契約社員	***	255.9	400.4	424.5	413.8	***	89.1	138.4	151.9	152.6	***	166.9	262.0	272.6	261.2
	嘱託	***	206.8	239.1	255.1	227.1	***	103.3	119.3	120.4	97.5	***	103.5	119.7	134.7	129.5
	その他	173.6	178.9	240.1	211.0	215.9	75.6	76.1	111.3	92.4	109.0	98.1	102.8	128.8	118.6	106.9

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 22：男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（1/3）

(※)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
1～4人	正規の職員・従業員	57.7%	62.2%	57.0%	58.8%	59.4%	70.7%	72.9%	70.2%	73.6%	75.8%	44.9%	54.0%	47.0%	47.3%	47.1%
	非正規の職員・従業員	42.3%	37.8%	43.0%	41.2%	40.6%	29.3%	27.1%	29.8%	26.4%	24.2%	55.1%	46.0%	53.0%	52.7%	52.9%
	パート	20.4%	17.7%	18.3%	20.1%	21.1%	2.8%	3.3%	3.4%	3.4%	3.4%	37.8%	28.6%	29.7%	33.2%	34.3%
	アルバイト	13.9%	10.3%	11.5%	10.6%	10.3%	14.9%	12.9%	14.3%	12.9%	12.3%	13.0%	8.3%	9.3%	8.8%	8.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.1%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%
	契約社員・嘱託	1.6%	1.4%	1.6%	1.8%	1.6%	2.5%	2.3%	2.7%	2.7%	2.4%	0.7%	0.7%	0.8%	1.1%	1.1%
	契約社員	***	0.9%	1.0%	1.2%	1.3%	***	1.3%	1.6%	1.7%	1.9%	***	0.6%	0.5%	0.9%	0.8%
	嘱託	***	0.5%	0.6%	0.6%	0.4%	***	0.9%	1.0%	1.0%	0.5%	***	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%
	その他	6.2%	8.1%	11.2%	8.2%	7.2%	9.0%	8.4%	9.1%	7.0%	5.9%	3.4%	8.0%	12.9%	9.1%	8.3%
5～9人	正規の職員・従業員	60.5%	60.0%	56.7%	57.6%	58.0%	76.4%	75.9%	74.3%	76.7%	76.7%	42.2%	43.0%	39.0%	39.3%	40.4%
	非正規の職員・従業員	39.5%	40.0%	43.3%	42.4%	42.0%	23.6%	24.1%	25.7%	23.3%	23.3%	57.8%	57.0%	61.0%	60.7%	59.6%
	パート	20.6%	21.6%	22.8%	24.8%	24.4%	2.8%	3.7%	3.6%	3.7%	3.8%	41.2%	40.8%	42.1%	45.1%	43.8%
	アルバイト	13.9%	12.5%	13.8%	12.4%	12.1%	14.0%	12.9%	14.5%	13.5%	13.0%	13.7%	12.0%	13.2%	11.4%	11.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.3%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%
	契約社員・嘱託	1.8%	2.2%	2.8%	2.5%	2.8%	2.6%	3.1%	4.0%	3.4%	3.9%	1.0%	1.3%	1.7%	1.5%	1.7%
	契約社員	***	1.5%	2.0%	1.7%	2.0%	***	2.0%	2.7%	2.3%	2.8%	***	1.0%	1.3%	1.2%	1.3%
	嘱託	***	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	***	1.1%	1.3%	1.2%	1.1%	***	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%
	その他	2.8%	3.0%	3.2%	2.0%	1.9%	3.9%	3.7%	3.1%	2.1%	1.9%	1.5%	2.3%	3.3%	1.9%	1.9%
10～19人	正規の職員・従業員	61.5%	59.5%	54.7%	54.8%	56.5%	77.3%	76.3%	72.2%	72.5%	73.5%	39.6%	38.3%	33.7%	34.6%	37.6%
	非正規の職員・従業員	38.5%	40.5%	45.3%	45.2%	43.5%	22.7%	23.7%	27.8%	27.5%	26.5%	60.4%	61.7%	66.3%	65.4%	62.4%
	パート	19.4%	21.7%	23.2%	24.0%	23.1%	2.8%	4.1%	4.2%	4.4%	4.7%	42.2%	44.0%	45.8%	46.3%	43.8%
	アルバイト	14.1%	13.0%	15.1%	14.7%	14.0%	13.4%	12.8%	15.1%	15.1%	13.9%	15.0%	13.2%	15.1%	14.3%	14.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.4%	1.1%	1.2%	1.6%	1.1%	0.3%	0.9%	1.0%	1.5%	1.0%	0.7%	1.2%	1.4%	1.7%	1.3%
	契約社員・嘱託	2.6%	3.0%	3.8%	3.7%	4.0%	3.4%	3.9%	5.3%	5.0%	5.7%	1.6%	1.9%	2.1%	2.3%	2.1%
	契約社員	***	2.1%	2.7%	2.8%	2.9%	***	2.5%	3.6%	3.8%	4.0%	***	1.5%	1.7%	1.8%	1.8%
	嘱託	***	0.9%	1.1%	0.9%	1.1%	***	1.3%	1.7%	1.2%	1.7%	***	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%
	その他	2.0%	1.7%	2.0%	1.2%	1.3%	2.7%	1.9%	2.1%	1.5%	1.3%	1.0%	1.3%	1.9%	0.9%	1.2%
20～29人	正規の職員・従業員	62.5%	60.4%	57.4%	57.3%	57.9%	78.7%	76.8%	74.3%	74.2%	73.7%	39.7%	37.0%	35.1%	35.1%	38.6%
	非正規の職員・従業員	37.5%	39.6%	42.6%	42.7%	42.1%	21.3%	23.2%	25.7%	25.8%	26.3%	60.3%	63.0%	64.9%	64.9%	61.4%
	パート	19.7%	20.1%	22.2%	22.6%	22.3%	3.7%	3.9%	4.9%	5.1%	5.4%	42.3%	43.3%	45.0%	45.4%	42.9%
	アルバイト	12.0%	11.5%	12.2%	12.1%	12.0%	11.1%	11.0%	11.7%	11.7%	11.9%	13.4%	12.2%	12.8%	12.6%	12.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.9%	1.9%	1.7%	1.9%	1.7%	0.6%	1.4%	1.5%	1.5%	1.3%	1.3%	2.6%	2.0%	2.5%	2.2%
	契約社員・嘱託	3.4%	4.6%	5.1%	4.8%	4.8%	4.1%	5.4%	6.2%	6.1%	6.4%	2.4%	3.4%	3.7%	3.1%	3.0%
	契約社員	***	3.5%	3.8%	3.7%	3.7%	***	4.0%	4.3%	4.6%	4.7%	***	2.8%	3.1%	2.4%	2.5%
	嘱託	***	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	***	1.4%	1.9%	1.5%	1.7%	***	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%
	その他	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	0.9%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（2/3）

(※)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
30～49人	正規の職員・従業員	65.1%	62.1%	60.6%	59.8%	61.0%	80.6%	78.2%	77.1%	76.4%	76.0%	42.0%	38.3%	36.4%	37.5%	41.9%
	非正規の職員・従業員	34.9%	37.9%	39.4%	40.2%	39.0%	19.4%	21.8%	22.9%	23.6%	24.0%	58.0%	61.7%	63.6%	62.5%	58.1%
	パート	18.8%	19.7%	21.3%	21.3%	20.8%	3.4%	4.3%	4.7%	4.8%	5.4%	41.7%	42.5%	45.4%	43.4%	40.3%
	アルバイト	9.2%	8.7%	9.2%	9.2%	9.6%	8.5%	7.8%	8.5%	8.4%	8.7%	10.1%	10.1%	10.3%	10.2%	10.7%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2%	2.6%	2.0%	2.8%	2.2%	0.8%	2.0%	1.4%	2.2%	2.0%	1.8%	3.6%	3.0%	3.6%	2.6%
	契約社員・嘱託	4.4%	5.7%	5.9%	5.9%	5.6%	5.1%	6.5%	7.3%	7.3%	7.0%	3.2%	4.6%	3.9%	4.1%	3.9%
	契約社員	***	4.1%	4.4%	4.5%	4.3%	***	4.2%	5.2%	5.2%	4.9%	***	3.9%	3.2%	3.4%	3.4%
	嘱託	***	1.7%	1.5%	1.4%	1.4%	***	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	***	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%
	その他	1.4%	1.1%	1.0%	1.1%	0.8%	1.5%	1.3%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	1.3%	0.6%
50～99人	正規の職員・従業員	65.7%	61.8%	60.5%	60.8%	63.1%	82.9%	78.1%	76.6%	76.2%	76.9%	40.6%	37.2%	37.0%	38.6%	44.3%
	非正規の職員・従業員	34.3%	38.2%	39.5%	39.2%	36.9%	17.1%	21.9%	23.4%	23.8%	23.1%	59.4%	62.8%	63.0%	61.4%	55.7%
	パート	18.2%	19.2%	19.9%	20.2%	19.0%	2.5%	3.8%	4.4%	4.6%	4.6%	41.0%	42.3%	42.7%	42.5%	38.4%
	アルバイト	8.2%	7.5%	7.7%	7.1%	7.3%	6.9%	7.0%	6.9%	6.5%	7.1%	10.0%	8.3%	8.8%	7.9%	7.6%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.9%	4.1%	3.4%	3.5%	3.0%	1.1%	2.9%	2.5%	2.6%	2.2%	3.0%	6.0%	4.7%	4.7%	4.1%
	契約社員・嘱託	4.9%	6.5%	7.6%	7.7%	6.9%	5.2%	7.2%	8.8%	9.1%	8.5%	4.3%	5.4%	6.0%	5.6%	4.8%
	契約社員	***	4.8%	5.7%	5.9%	5.1%	***	4.9%	6.1%	6.7%	6.0%	***	4.6%	5.1%	4.7%	4.0%
	嘱託	***	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%	***	2.3%	2.6%	2.4%	2.4%	***	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
	その他	1.2%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%
100～299人	正規の職員・従業員	66.7%	63.0%	61.0%	62.0%	64.1%	83.1%	78.8%	77.0%	77.4%	77.3%	41.0%	38.5%	35.8%	39.2%	44.4%
	非正規の職員・従業員	33.3%	37.0%	39.0%	38.0%	35.9%	16.9%	21.2%	23.0%	22.6%	22.7%	59.0%	61.5%	64.2%	60.8%	55.6%
	パート	16.3%	17.2%	17.8%	17.4%	16.3%	2.5%	3.7%	3.9%	4.1%	4.2%	37.9%	38.3%	39.7%	37.3%	34.2%
	アルバイト	7.8%	6.5%	7.2%	6.5%	6.7%	6.2%	5.4%	5.8%	5.2%	5.6%	10.3%	8.3%	9.5%	8.5%	8.2%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.5%	4.9%	4.0%	4.4%	4.2%	1.3%	3.5%	2.6%	3.0%	2.8%	4.3%	7.1%	6.1%	6.4%	6.4%
	契約社員・嘱託	6.0%	7.7%	9.4%	8.9%	8.1%	6.1%	8.1%	10.2%	9.8%	9.4%	5.8%	7.1%	8.2%	7.7%	6.3%
	契約社員	***	5.7%	7.1%	6.9%	6.1%	***	5.4%	7.2%	7.1%	6.6%	***	6.2%	6.9%	6.6%	5.4%
	嘱託	***	2.0%	2.3%	2.0%	2.0%	***	2.6%	3.0%	2.7%	2.8%	***	0.9%	1.3%	1.1%	0.9%
	その他	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.9%	0.6%
300～499人	正規の職員・従業員	69.0%	64.4%	63.3%	62.7%	66.6%	85.4%	79.6%	78.8%	78.0%	79.2%	41.2%	38.9%	38.3%	39.6%	47.6%
	非正規の職員・従業員	31.0%	35.6%	36.7%	37.3%	33.4%	14.6%	20.4%	21.2%	22.0%	20.8%	58.8%	61.1%	61.7%	60.4%	52.4%
	パート	14.5%	14.8%	16.2%	17.0%	14.3%	1.9%	3.1%	3.7%	4.2%	3.8%	35.7%	34.3%	36.5%	36.4%	30.0%
	アルバイト	6.7%	6.7%	6.5%	6.2%	5.7%	5.2%	5.2%	4.7%	4.9%	4.5%	9.3%	9.3%	9.4%	8.2%	7.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.6%	5.2%	3.5%	4.4%	4.4%	1.0%	3.3%	2.3%	2.7%	2.7%	5.2%	8.5%	5.5%	7.0%	6.9%
	契約社員・嘱託	6.7%	8.4%	10.0%	9.2%	8.5%	6.1%	8.4%	10.1%	9.7%	9.4%	7.8%	8.6%	9.8%	8.3%	7.2%
	契約社員	***	6.5%	7.9%	7.0%	6.3%	***	5.9%	7.2%	6.8%	6.5%	***	7.5%	8.9%	7.4%	6.0%
	嘱託	***	2.0%	2.1%	2.2%	2.2%	***	2.5%	2.8%	3.0%	2.9%	***	1.1%	0.9%	0.9%	1.2%
	その他	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	0.8%

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×従業員規模×雇用形態別の雇用者（割合）の推移（3/3）

(※)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
500～999人	正規の職員・従業員	71.2%	65.3%	64.0%	62.7%	63.7%	88.4%	81.6%	80.3%	79.5%	79.3%	39.7%	37.3%	36.8%	37.0%	42.2%
	非正規の職員・従業員	28.8%	34.7%	36.0%	37.3%	36.3%	11.6%	18.4%	19.7%	20.5%	20.7%	60.3%	62.7%	63.2%	63.0%	57.8%
	パート	13.6%	14.3%	15.7%	16.5%	17.1%	1.7%	2.5%	2.7%	3.4%	4.1%	35.7%	34.6%	37.3%	36.4%	34.9%
	アルバイト	6.6%	6.9%	7.0%	7.3%	6.5%	4.4%	5.3%	5.3%	5.5%	5.1%	10.8%	9.7%	9.7%	10.1%	8.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.5%	4.9%	3.3%	3.7%	4.1%	0.9%	3.0%	2.0%	2.1%	2.4%	5.5%	8.1%	5.5%	6.1%	6.5%
	契約社員・嘱託	5.6%	8.3%	9.6%	9.2%	8.3%	4.4%	7.3%	9.2%	8.9%	8.9%	8.0%	9.9%	10.1%	9.7%	7.4%
	契約社員	***	6.5%	7.4%	7.5%	6.3%	***	5.2%	6.4%	6.5%	6.2%	***	8.7%	9.1%	8.9%	6.5%
	嘱託	***	1.8%	2.1%	1.8%	2.0%	***	2.1%	2.8%	2.4%	2.7%	***	1.2%	1.0%	0.8%	0.9%
	その他	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.2%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	0.4%
1000人以上	正規の職員・従業員	73.6%	65.5%	64.2%	63.1%	63.9%	89.8%	83.4%	81.6%	80.2%	80.0%	42.5%	35.3%	35.5%	37.0%	41.6%
	非正規の職員・従業員	26.4%	34.5%	35.8%	36.9%	36.1%	10.2%	16.6%	18.4%	19.8%	20.0%	57.5%	64.7%	64.5%	63.0%	58.4%
	パート	11.8%	14.3%	15.5%	16.2%	15.8%	1.0%	2.0%	2.5%	3.0%	3.2%	32.4%	35.1%	37.0%	36.4%	33.2%
	アルバイト	6.6%	7.6%	8.0%	8.3%	8.6%	4.5%	5.5%	5.9%	6.5%	6.9%	10.8%	11.0%	11.5%	11.2%	11.1%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.4%	4.9%	2.9%	3.3%	3.6%	0.9%	2.7%	1.6%	1.9%	2.2%	5.2%	8.7%	5.1%	5.5%	5.6%
	契約社員・嘱託	5.3%	7.2%	9.0%	8.7%	7.7%	3.6%	6.1%	8.1%	8.2%	7.5%	8.5%	9.2%	10.3%	9.4%	8.0%
	契約社員	***	5.9%	7.4%	7.1%	6.1%	***	4.5%	6.3%	6.3%	5.5%	***	8.1%	9.2%	8.4%	7.0%
	嘱託	***	1.4%	1.6%	1.5%	1.6%	***	1.5%	1.8%	1.9%	2.0%	***	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%
	その他	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%
官公庁など	正規の職員・従業員	80.9%	79.9%	76.1%	75.6%	74.8%	91.9%	91.5%	88.7%	88.7%	88.0%	64.2%	63.5%	59.7%	59.1%	59.7%
	非正規の職員・従業員	19.1%	20.1%	23.9%	24.4%	25.2%	8.1%	8.5%	11.3%	11.3%	12.0%	35.8%	36.5%	40.3%	40.9%	40.3%
	パート	6.2%	6.0%	7.0%	7.9%	10.5%	0.8%	0.7%	0.9%	1.1%	2.5%	14.3%	13.6%	14.9%	16.4%	19.7%
	アルバイト	3.1%	2.0%	2.1%	1.8%	1.2%	1.5%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	5.4%	3.8%	3.7%	2.9%	1.5%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2%	0.5%	0.6%	0.5%	0.9%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.9%	1.1%	0.8%	1.4%
	契約社員・嘱託	6.4%	7.8%	10.6%	10.9%	9.5%	3.9%	4.7%	7.0%	7.0%	6.0%	10.2%	12.2%	15.2%	15.8%	13.5%
	契約社員	***	2.5%	4.5%	4.9%	5.8%	***	1.1%	2.5%	2.9%	3.2%	***	4.3%	7.1%	7.4%	8.7%
	嘱託	***	5.4%	6.1%	6.0%	3.8%	***	3.6%	4.5%	4.1%	2.9%	***	7.9%	8.1%	8.4%	4.8%
	その他	3.3%	3.7%	3.6%	3.4%	3.1%	1.7%	2.1%	2.2%	2.1%	2.1%	5.6%	5.9%	5.4%	5.0%	4.2%
その他の法人・団体	正規の職員・従業員	69.2%	65.0%	62.3%	62.5%	62.8%	80.4%	76.8%	73.6%	74.1%	72.6%	62.8%	58.8%	56.4%	56.6%	58.0%
	非正規の職員・従業員	30.8%	35.0%	37.7%	37.5%	37.2%	19.6%	23.2%	26.4%	25.9%	27.4%	37.2%	41.2%	43.6%	43.4%	42.0%
	パート	16.0%	19.2%	20.4%	21.1%	21.5%	3.1%	5.0%	5.6%	6.4%	7.2%	23.4%	26.8%	28.2%	28.7%	28.7%
	アルバイト	4.1%	3.6%	3.8%	3.9%	3.7%	4.5%	4.6%	5.0%	5.2%	5.4%	3.8%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.8%	1.6%	1.1%	1.2%	1.6%	0.4%	0.8%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%	2.0%	1.3%	1.4%	1.5%
	契約社員・嘱託	6.8%	7.6%	9.0%	8.6%	7.8%	7.8%	9.2%	10.5%	10.1%	9.1%	6.2%	6.8%	8.2%	7.9%	7.1%
	契約社員	***	4.2%	5.6%	5.4%	5.0%	***	4.2%	5.7%	5.7%	5.6%	***	4.2%	5.6%	5.3%	4.7%
	嘱託	***	3.4%	3.4%	3.2%	2.7%	***	4.9%	4.9%	4.5%	3.6%	***	2.6%	2.6%	2.6%	2.3%
	その他	3.2%	2.9%	3.4%	2.7%	2.6%	3.8%	3.6%	4.6%	3.4%	4.0%	2.8%	2.6%	2.8%	2.3%	1.9%

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 23：男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】	（単位：千人）	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
～19歳	期間の定め無し	43.4	42.0	38.1	42.2	38.6	35.2	31.7	38.0	35.8	37.1	37.8	38.3	37.6	35.2	35.3	53.5	52.9	54.2
	期間の定め有り	23.1	28.2	26.2	33.1	30.7	27.7	29.8	36.9	35.9	38.5	38.9	39.4	43.3	40.5	48.2	72.9	76.6	73.2
20～24歳	期間の定め無し	184.9	185.2	173.7	196.9	178.2	165.7	157.6	175.5	166.8	167.0	170.4	177.3	172.7	168.1	169.6	229.6	227.9	224.1
	期間の定め有り	58.9	58.4	57.1	67.2	65.6	60.9	61.9	78.7	72.8	71.7	71.0	74.9	74.8	67.5	79.7	114.7	123.8	113.6
25～29歳	期間の定め無し	285.8	261.8	239.9	256.9	242.0	231.8	225.6	263.5	241.9	234.9	235.2	244.4	231.5	215.1	222.2	287.7	288.6	285.9
	期間の定め有り	53.8	50.8	48.7	55.6	53.6	49.9	50.2	67.8	61.0	58.6	57.7	60.6	53.9	46.5	50.0	63.9	63.4	57.8
30～34歳	期間の定め無し	319.5	304.0	280.2	286.4	265.9	244.9	238.9	272.1	251.7	247.3	247.0	257.3	245.1	221.6	230.0	282.0	283.6	278.9
	期間の定め有り	51.3	48.4	45.8	55.0	53.0	50.9	50.1	65.4	59.4	61.6	59.6	63.1	58.2	50.0	49.9	65.4	59.8	55.3
35～39歳	期間の定め無し	284.5	282.9	275.2	294.9	287.0	281.5	278.0	321.3	300.7	285.4	279.7	277.6	263.4	241.1	249.8	313.6	316.8	318.2
	期間の定め有り	43.9	47.8	45.7	57.2	57.3	59.4	58.6	75.2	68.4	68.9	66.9	69.6	64.9	55.5	53.3	71.6	66.3	65.9
40～44歳	期間の定め無し	261.5	249.4	240.0	259.8	249.1	250.6	258.6	317.5	311.5	314.1	323.1	324.5	313.9	286.9	294.4	372.2	360.1	352.6
	期間の定め有り	48.4	48.2	48.6	56.9	59.0	61.0	58.8	81.6	76.0	84.0	84.0	88.4	83.8	71.4	65.9	86.8	78.1	76.0
45～49歳	期間の定め無し	237.8	232.3	220.6	230.5	225.5	222.4	225.0	263.2	265.9	272.8	283.7	293.5	299.6	291.2	323.7	422.3	431.5	415.7
	期間の定め有り	51.6	50.3	49.6	60.8	58.7	63.5	58.7	77.9	74.4	81.0	82.6	89.2	90.9	80.6	77.6	107.2	99.2	91.9
50～54歳	期間の定め無し	244.6	230.3	210.0	212.6	204.2	201.0	199.9	235.6	231.6	236.3	238.8	242.9	248.0	242.3	270.9	358.9	377.9	392.2
	期間の定め有り	56.2	55.1	51.2	62.7	58.3	61.0	57.2	73.8	72.4	75.5	77.0	81.4	80.8	71.9	68.0	95.9	92.3	92.3
55～59歳	期間の定め無し	245.5	250.9	231.6	226.3	206.3	194.1	182.2	208.7	199.2	198.7	201.0	202.5	205.3	202.5	221.2	290.3	298.5	303.3
	期間の定め有り	54.0	61.8	57.5	68.4	65.5	64.9	58.3	73.6	69.7	72.9	73.2	76.2	74.2	68.4	62.7	85.2	79.2	79.5
60～64歳	期間の定め無し	75.6	70.6	70.8	80.7	85.6	84.7	89.6	103.9	98.7	93.3	93.0	87.7	87.0	84.2	96.2	132.8	132.7	140.6
	期間の定め有り	53.5	52.8	53.8	74.2	82.0	89.8	95.4	123.6	119.9	123.5	126.0	124.1	121.1	115.6	117.4	145.5	146.8	150.8
65歳以上	期間の定め無し	41.0	42.0	42.4	45.8	46.8	44.6	47.3	58.6	62.7	65.5	74.8	76.0	77.5	82.3	90.5	129.4	131.9	144.0
	期間の定め有り	23.3	26.9	25.9	34.3	37.0	40.1	36.7	51.1	62.3	69.3	82.7	92.3	103.8	107.2	116.6	170.2	173.1	180.8
65～69歳	期間の定め無し	***	***	***	32.0	32.8	31.0	30.8	38.2	41.0	43.1	49.9	52.4	50.6	50.2	52.7	71.6	70.9	74.4
	期間の定め有り	***	***	***	27.0	29.4	30.3	27.7	38.5	46.5	51.3	62.8	70.4	74.4	74.0	76.2	102.6	100.2	101.7
70歳～	期間の定め無し	***	***	***	13.7	14.0	13.6	16.4	20.4	21.7	22.4	24.8	23.6	26.9	32.1	37.7	57.8	61.0	69.6
	期間の定め有り	***	***	***	7.2	7.6	9.7	9.0	12.6	15.9	18.0	19.9	22.0	29.3	33.1	40.3	67.7	72.8	79.1

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】（単位：千人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
～19歳	期間の定め無し	23.0	22.2	20.3	22.2	20.3	18.7	16.6	20.3	18.9	19.7	20.2	20.4	20.3	19.1	18.8	27.0	26.7	27.0
	期間の定め有り	9.7	12.3	11.5	14.9	12.9	11.5	13.2	16.8	15.1	16.4	16.6	17.0	18.3	17.7	19.8	30.9	32.0	31.0
20～24歳	期間の定め無し	97.3	98.9	93.4	104.5	96.6	88.8	84.4	94.8	89.8	90.2	88.9	93.4	90.9	88.7	89.0	119.5	118.7	116.2
	期間の定め有り	25.1	26.7	26.9	31.2	31.4	29.7	29.9	38.2	34.1	34.5	34.1	36.3	36.3	33.5	39.7	55.8	59.6	55.3
25～29歳	期間の定め無し	175.2	161.8	146.0	158.7	145.3	141.8	136.7	158.7	146.9	141.7	140.6	144.4	137.1	126.2	130.9	167.9	167.6	160.9
	期間の定め有り	20.1	19.9	19.3	21.6	21.2	21.1	20.9	29.0	27.4	25.6	24.4	25.9	22.0	19.6	22.0	26.3	25.6	24.2
30～34歳	期間の定め無し	223.3	210.8	190.6	197.4	179.0	167.1	159.0	179.7	168.2	163.1	161.8	165.5	157.3	142.3	147.8	177.7	178.9	169.8
	期間の定め有り	16.2	16.6	14.4	18.2	17.5	17.9	17.6	24.6	22.3	22.5	21.8	22.4	20.6	17.6	17.8	23.3	20.5	19.1
35～39歳	期間の定め無し	203.2	200.1	193.6	208.4	199.2	197.1	192.1	224.1	206.8	194.1	187.4	183.1	173.5	156.9	163.2	197.0	200.9	196.4
	期間の定め有り	10.3	14.7	10.8	14.2	14.3	15.4	15.7	22.3	19.3	20.0	19.1	21.2	18.2	15.0	14.6	20.1	17.3	16.6
40～44歳	期間の定め無し	183.9	174.7	166.6	180.5	169.0	173.9	177.2	216.7	214.8	214.8	215.5	213.7	207.6	185.9	187.9	230.5	224.7	218.0
	期間の定め有り	9.3	10.1	8.1	10.6	11.3	12.1	12.1	20.3	16.7	19.4	18.9	20.1	18.8	15.7	14.1	18.4	16.9	16.7
45～49歳	期間の定め無し	161.3	157.3	150.1	155.2	151.8	150.6	150.7	177.9	180.7	182.5	188.8	192.8	197.3	188.4	205.1	258.1	266.8	250.8
	期間の定め有り	8.0	10.0	7.8	9.5	10.0	10.6	10.0	15.6	14.7	15.8	16.4	17.3	18.1	15.6	14.8	21.1	18.9	17.1
50～54歳	期間の定め無し	164.3	154.8	140.2	142.7	135.9	135.3	132.7	158.7	157.3	159.0	158.4	160.3	162.7	156.1	170.1	214.8	232.5	236.3
	期間の定め有り	11.0	12.6	9.9	11.0	11.5	11.2	10.5	14.9	14.6	15.1	15.1	16.5	15.7	14.8	13.6	19.1	19.4	18.4
55～59歳	期間の定め無し	168.7	170.3	156.8	150.7	139.1	131.0	122.0	143.0	135.4	134.2	134.4	133.5	133.7	132.5	138.0	173.0	179.2	181.2
	期間の定め有り	15.8	18.2	15.1	17.2	17.9	16.1	14.8	19.1	17.0	18.2	18.5	19.7	18.4	16.5	15.2	21.0	19.6	18.6
60～64歳	期間の定め無し	45.9	43.5	43.7	47.9	51.0	48.1	52.4	61.5	58.3	54.7	53.9	51.4	50.6	48.9	52.2	68.9	71.0	74.5
	期間の定め有り	34.7	33.7	33.8	44.0	47.7	51.7	54.4	70.4	66.5	68.7	69.7	67.8	66.4	62.2	64.4	74.7	78.1	79.4
65歳以上	期間の定め無し	24.7	25.3	25.1	25.9	25.2	24.7	26.3	32.3	35.7	37.1	41.1	42.6	42.0	43.8	48.0	63.7	65.6	71.4
	期間の定め有り	16.0	17.6	17.1	21.5	22.6	23.8	21.7	30.1	36.9	40.1	47.3	51.7	58.1	58.9	63.6	87.1	92.4	93.2
65～69歳	期間の定め無し	***	***	***	17.7	17.6	17.1	17.2	20.9	23.4	24.2	27.3	29.3	27.3	27.2	27.8	35.6	35.2	37.2
	期間の定め有り	***	***	***	17.1	18.0	18.1	16.3	22.7	27.7	29.7	35.5	39.5	41.7	40.5	42.0	52.4	53.7	52.8
70歳～	期間の定め無し	***	***	***	8.2	7.6	7.7	9.1	11.4	12.4	12.8	13.7	13.2	14.7	16.6	20.2	28.0	30.4	34.2
	期間の定め有り	***	***	***	4.4	4.6	5.7	5.4	7.5	9.2	10.5	11.8	12.3	16.4	18.3	21.6	34.7	38.7	40.4

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】（単位：千人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
～19歳	期間の定め無し	20.4	19.8	17.8	20.1	18.3	16.5	15.0	17.7	16.9	17.4	17.7	17.9	17.4	16.2	16.5	26.5	26.1	27.2
	期間の定め有り	13.4	15.9	14.6	18.2	17.8	16.2	16.6	20.0	20.8	22.2	22.3	22.4	25.0	22.8	28.3	42.0	44.6	42.2
20～24歳	期間の定め無し	87.6	86.4	80.2	92.4	81.6	76.9	73.2	80.8	77.0	76.8	81.5	83.9	81.8	79.4	80.6	110.1	109.2	108.0
	期間の定め有り	33.7	31.7	30.1	36.0	34.2	31.3	31.9	40.4	38.7	37.1	36.9	38.6	38.5	33.9	40.0	58.8	64.2	58.4
25～29歳	期間の定め無し	110.6	100.0	93.9	98.3	96.7	90.1	88.9	104.8	94.9	93.2	94.6	100.0	94.3	88.9	91.3	119.8	121.0	125.1
	期間の定め有り	33.7	30.9	29.3	34.0	32.4	28.8	29.3	38.8	33.6	32.9	33.3	34.8	32.0	26.9	28.0	37.7	37.8	33.6
30～34歳	期間の定め無し	96.2	93.2	89.6	89.0	86.9	77.8	79.8	92.5	83.5	84.2	85.2	91.8	87.8	79.3	82.3	104.3	104.6	109.1
	期間の定め有り	35.2	31.8	31.4	36.8	35.5	33.0	32.5	40.8	37.1	39.1	37.7	40.7	37.6	32.4	32.0	42.2	39.2	36.2
35～39歳	期間の定め無し	81.3	82.9	81.6	86.5	87.8	84.4	86.0	97.2	93.8	91.3	92.3	94.5	89.9	84.1	86.6	116.6	116.0	121.9
	期間の定め有り	33.6	33.1	34.9	43.0	43.1	44.0	42.8	52.9	49.0	48.9	47.8	48.4	46.7	40.5	38.7	51.4	49.0	49.3
40～44歳	期間の定め無し	77.6	74.7	73.4	79.3	80.1	76.7	81.4	100.8	96.7	99.3	107.5	110.8	106.3	101.0	106.6	141.7	135.5	134.6
	期間の定め有り	39.1	38.1	40.5	46.3	47.7	48.9	46.7	61.3	59.3	64.6	65.0	68.4	65.0	55.6	51.8	68.4	61.2	59.3
45～49歳	期間の定め無し	76.5	75.0	70.5	75.3	73.7	71.8	74.3	85.3	85.2	90.3	94.9	100.7	102.3	102.8	118.6	164.2	164.7	164.9
	期間の定め有り	43.5	40.3	41.8	51.3	48.6	52.9	48.7	62.4	59.7	65.3	66.2	71.9	72.8	65.0	62.8	86.1	80.3	74.8
50～54歳	期間の定め無し	80.3	75.5	69.7	69.9	68.3	65.7	67.2	76.9	74.3	77.3	80.5	82.6	85.3	86.2	100.7	144.2	145.5	155.9
	期間の定め有り	45.2	42.5	41.3	51.7	46.8	49.8	46.6	59.0	57.8	60.4	61.9	64.9	65.1	57.1	54.4	76.8	72.9	73.9
55～59歳	期間の定め無し	76.8	80.6	74.9	75.6	67.2	63.1	60.3	65.7	63.8	64.5	66.6	69.0	71.6	70.0	83.2	117.4	119.3	122.1
	期間の定め有り	38.1	43.5	42.4	51.2	47.6	48.9	43.5	54.5	52.7	54.8	54.6	56.5	55.9	51.9	47.5	64.2	59.6	61.0
60～64歳	期間の定め無し	29.7	27.1	27.1	32.8	34.6	36.6	37.2	42.4	40.4	38.6	39.1	36.4	36.5	35.3	44.0	63.9	61.7	66.2
	期間の定め有り	18.9	19.1	20.0	30.2	34.3	38.1	41.0	53.2	53.4	54.8	56.3	56.3	54.7	53.5	53.0	70.8	68.7	71.4
65歳以上	期間の定め無し	16.3	16.8	17.3	19.8	21.6	19.9	21.0	26.3	27.0	28.5	33.7	33.4	35.5	38.5	42.5	65.8	66.3	72.6
	期間の定め有り	7.3	9.3	8.8	12.8	14.4	16.3	15.0	21.0	25.4	29.1	35.4	40.6	45.6	48.3	53.0	83.1	80.7	87.6
65～69歳	期間の定め無し	***	***	***	14.3	15.2	14.0	13.7	17.3	17.6	18.9	22.6	23.1	23.4	23.0	24.9	36.0	35.8	37.2
	期間の定め有り	***	***	***	9.9	11.4	12.2	11.4	15.8	18.7	21.6	27.3	30.9	32.7	33.5	34.2	50.2	46.5	49.0
70歳～	期間の定め無し	***	***	***	5.5	6.4	5.9	7.3	8.9	9.3	9.6	11.1	10.4	12.1	15.5	17.6	29.8	30.5	35.5
	期間の定め有り	***	***	***	2.9	3.0	4.0	3.6	5.1	6.7	7.5	8.1	9.7	13.0	14.8	18.7	32.9	34.2	38.6

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 24：男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
～19歳	期間の定め無し	65.3%	59.8%	59.3%	56.0%	55.7%	56.0%	51.5%	50.7%	49.9%	49.0%	49.3%	49.3%	46.5%	46.5%	42.3%	42.3%	40.8%	42.5%
	期間の定め有り	34.7%	40.2%	40.7%	44.0%	44.3%	44.0%	48.5%	49.3%	50.1%	51.0%	50.7%	50.7%	53.5%	53.5%	57.7%	57.7%	59.2%	57.5%
20～24歳	期間の定め無し	75.8%	76.0%	75.3%	74.6%	73.1%	73.1%	71.8%	69.0%	69.6%	70.0%	70.6%	70.3%	69.8%	71.4%	68.0%	66.7%	64.8%	66.4%
	期間の定め有り	24.2%	24.0%	24.7%	25.4%	26.9%	26.9%	28.2%	31.0%	30.4%	30.0%	29.4%	29.7%	30.2%	28.6%	32.0%	33.3%	35.2%	33.6%
25～29歳	期間の定め無し	84.2%	83.7%	83.1%	82.2%	81.9%	82.3%	81.8%	79.5%	79.9%	80.0%	80.3%	80.1%	81.1%	82.2%	81.6%	81.8%	82.0%	83.2%
	期間の定め有り	15.8%	16.3%	16.9%	17.8%	18.1%	17.7%	18.2%	20.5%	20.1%	20.0%	19.7%	19.9%	18.9%	17.8%	18.4%	18.2%	18.0%	16.8%
30～34歳	期間の定め無し	86.2%	86.3%	86.0%	83.9%	83.4%	82.8%	82.7%	80.6%	80.9%	80.1%	80.6%	80.3%	80.8%	81.6%	82.2%	81.2%	82.6%	83.4%
	期間の定め有り	13.8%	13.7%	14.0%	16.1%	16.6%	17.2%	17.3%	19.4%	19.1%	19.9%	19.4%	19.7%	19.2%	18.4%	17.8%	18.8%	17.4%	16.6%
35～39歳	期間の定め無し	86.6%	85.5%	85.8%	83.8%	83.3%	82.6%	82.6%	81.0%	81.5%	80.6%	80.7%	80.0%	80.2%	81.3%	82.4%	81.4%	82.7%	82.8%
	期間の定め有り	13.4%	14.5%	14.2%	16.2%	16.7%	17.4%	17.4%	19.0%	18.5%	19.4%	19.3%	20.0%	19.8%	18.7%	17.6%	18.6%	17.3%	17.2%
40～44歳	期間の定め無し	84.4%	83.8%	83.2%	82.0%	80.8%	80.4%	81.5%	79.6%	80.4%	78.9%	79.4%	78.6%	78.9%	80.1%	81.7%	81.1%	82.2%	82.3%
	期間の定め有り	15.6%	16.2%	16.8%	18.0%	19.2%	19.6%	18.5%	20.4%	19.6%	21.1%	20.6%	21.4%	21.1%	19.9%	18.3%	18.9%	17.8%	17.7%
45～49歳	期間の定め無し	82.2%	82.2%	81.7%	79.1%	79.4%	77.8%	79.3%	77.2%	78.1%	77.1%	77.5%	76.7%	76.7%	78.3%	80.7%	79.8%	81.3%	81.9%
	期間の定め有り	17.8%	17.8%	18.3%	20.9%	20.6%	22.2%	20.7%	22.8%	21.9%	22.9%	22.5%	23.3%	23.3%	21.7%	19.3%	20.2%	18.7%	18.1%
50～54歳	期間の定め無し	81.3%	80.7%	80.4%	77.2%	77.8%	76.7%	77.8%	76.1%	76.2%	75.8%	75.6%	74.9%	75.4%	77.1%	79.9%	78.9%	80.4%	81.0%
	期間の定め有り	18.7%	19.3%	19.6%	22.8%	22.2%	23.3%	22.2%	23.9%	23.8%	24.2%	24.4%	25.1%	24.6%	22.9%	20.1%	21.1%	19.6%	19.0%
55～59歳	期間の定め無し	82.0%	80.2%	80.1%	76.8%	75.9%	74.9%	75.8%	73.9%	74.1%	73.1%	73.3%	72.7%	73.4%	74.8%	77.9%	77.3%	79.0%	79.2%
	期間の定め有り	18.0%	19.8%	19.9%	23.2%	24.1%	25.1%	24.2%	26.1%	25.9%	26.9%	26.7%	27.3%	26.6%	25.2%	22.1%	22.7%	21.0%	20.8%
60～64歳	期間の定め無し	58.5%	57.2%	56.8%	52.1%	51.1%	48.5%	48.5%	45.7%	45.1%	43.0%	42.5%	41.4%	41.8%	42.1%	45.0%	47.7%	47.5%	48.3%
	期間の定め有り	41.5%	42.8%	43.2%	47.9%	48.9%	51.5%	51.5%	54.3%	54.9%	57.0%	57.5%	58.6%	58.2%	57.9%	55.0%	52.3%	52.5%	51.7%
65歳以上	期間の定め無し	63.7%	60.9%	62.1%	57.2%	55.8%	52.7%	56.3%	53.4%	50.1%	48.6%	47.5%	45.1%	42.8%	43.4%	43.7%	43.2%	43.3%	44.3%
	期間の定め有り	36.3%	39.1%	37.9%	42.8%	44.2%	47.3%	43.7%	46.6%	49.9%	51.4%	52.5%	54.9%	57.2%	56.6%	56.3%	56.8%	56.7%	55.7%
65～69歳	期間の定め無し	***	***	***	54.2%	52.7%	50.6%	52.7%	49.8%	46.9%	45.7%	44.3%	42.7%	40.5%	40.4%	40.9%	41.1%	41.4%	42.2%
	期間の定め有り	***	***	***	45.8%	47.3%	49.4%	47.3%	50.2%	53.1%	54.3%	55.7%	57.3%	59.5%	59.6%	59.1%	58.9%	58.6%	57.8%
70歳～	期間の定め無し	***	***	***	65.5%	64.9%	58.3%	64.7%	61.7%	57.7%	55.5%	55.5%	51.8%	47.8%	49.2%	48.3%	46.1%	45.6%	46.8%
	期間の定め有り	***	***	***	34.5%	35.1%	41.7%	35.3%	38.3%	42.3%	44.5%	44.5%	48.2%	52.2%	50.8%	51.7%	53.9%	54.4%	53.2%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移（②男性）

【②男性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
～19歳	期間の定め無し	70.4%	64.3%	63.7%	59.8%	61.1%	61.9%	55.8%	54.7%	55.5%	54.6%	54.9%	54.6%	52.5%	51.9%	48.7%	46.6%	45.5%	46.5%
	期間の定め有り	29.6%	35.7%	36.3%	40.2%	38.9%	38.1%	44.2%	45.3%	44.5%	45.4%	45.1%	45.4%	47.5%	48.1%	51.3%	53.4%	54.5%	53.5%
20～24歳	期間の定め無し	79.5%	78.7%	77.6%	77.0%	75.5%	75.0%	73.8%	71.3%	72.5%	72.3%	72.3%	72.0%	71.4%	72.6%	69.2%	68.2%	66.6%	67.8%
	期間の定め有り	20.5%	21.3%	22.4%	23.0%	24.5%	25.0%	26.2%	28.7%	27.5%	27.7%	27.7%	28.0%	28.6%	27.4%	30.8%	31.8%	33.4%	32.2%
25～29歳	期間の定め無し	89.7%	89.0%	88.3%	88.0%	87.3%	87.1%	86.8%	84.5%	84.3%	84.7%	85.2%	84.8%	86.2%	86.6%	85.6%	86.5%	86.7%	86.9%
	期間の定め有り	10.3%	11.0%	11.7%	12.0%	12.7%	12.9%	13.2%	15.5%	15.7%	15.3%	14.8%	15.2%	13.8%	13.4%	14.4%	13.5%	13.3%	13.1%
30～34歳	期間の定め無し	93.2%	92.7%	93.0%	91.6%	91.1%	90.3%	90.0%	88.0%	88.3%	87.9%	88.1%	88.1%	88.4%	89.0%	89.2%	88.4%	89.7%	89.9%
	期間の定め有り	6.8%	7.3%	7.0%	8.4%	8.9%	9.7%	10.0%	12.0%	11.7%	12.1%	11.9%	11.9%	11.6%	11.0%	10.8%	11.6%	10.3%	10.1%
35～39歳	期間の定め無し	95.2%	93.2%	94.7%	93.6%	93.3%	92.8%	92.4%	90.9%	91.4%	90.7%	90.7%	89.6%	90.5%	91.3%	91.8%	90.7%	92.1%	92.2%
	期間の定め有り	4.8%	6.8%	5.3%	6.4%	6.7%	7.2%	7.6%	9.1%	8.6%	9.3%	9.3%	10.4%	9.5%	8.7%	8.2%	9.3%	7.9%	7.8%
40～44歳	期間の定め無し	95.2%	94.5%	95.4%	94.4%	93.7%	93.5%	93.6%	91.4%	92.8%	91.7%	91.9%	91.4%	91.7%	92.2%	93.0%	92.6%	93.0%	92.9%
	期間の定め有り	4.8%	5.5%	4.6%	5.6%	6.3%	6.5%	6.4%	8.6%	7.2%	8.3%	8.1%	8.6%	8.3%	7.8%	7.0%	7.4%	7.0%	7.1%
45～49歳	期間の定め無し	95.3%	94.0%	95.1%	94.2%	93.8%	93.4%	93.8%	92.0%	92.5%	92.0%	92.0%	91.8%	91.6%	92.4%	93.3%	92.4%	93.4%	93.6%
	期間の定め有り	4.7%	6.0%	4.9%	5.8%	6.2%	6.6%	6.2%	8.0%	7.5%	8.0%	8.0%	8.2%	8.4%	7.6%	6.7%	7.6%	6.6%	6.4%
50～54歳	期間の定め無し	93.7%	92.5%	93.4%	92.8%	92.2%	92.4%	92.6%	91.4%	91.5%	91.3%	91.3%	90.7%	91.2%	91.3%	92.6%	91.8%	92.3%	92.8%
	期間の定め有り	6.3%	7.5%	6.6%	7.2%	7.8%	7.6%	7.4%	8.6%	8.5%	8.7%	8.7%	9.3%	8.8%	8.7%	7.4%	8.2%	7.7%	7.2%
55～59歳	期間の定め無し	91.4%	90.3%	91.2%	89.8%	88.6%	89.1%	89.2%	88.2%	88.8%	88.1%	87.9%	87.1%	87.9%	88.9%	90.1%	89.2%	90.2%	90.7%
	期間の定め有り	8.6%	9.7%	8.8%	10.2%	11.4%	10.9%	10.8%	11.8%	11.2%	11.9%	12.1%	12.9%	12.1%	11.1%	9.9%	10.8%	9.8%	9.3%
60～64歳	期間の定め無し	57.0%	56.3%	56.4%	52.1%	51.7%	48.2%	49.1%	46.6%	46.7%	44.3%	43.6%	43.1%	43.2%	44.0%	44.8%	48.0%	47.6%	48.4%
	期間の定め有り	43.0%	43.7%	43.6%	47.9%	48.3%	51.8%	50.9%	53.4%	53.3%	55.7%	56.4%	56.9%	56.8%	56.0%	55.2%	52.0%	52.4%	51.6%
65歳以上	期間の定め無し	60.7%	58.9%	59.5%	54.7%	52.7%	50.9%	54.8%	51.7%	49.2%	48.0%	46.5%	45.1%	42.0%	42.6%	43.0%	42.2%	41.5%	43.4%
	期間の定め有り	39.3%	41.1%	40.5%	45.3%	47.3%	49.1%	45.2%	48.3%	50.8%	52.0%	53.5%	54.9%	58.0%	57.4%	57.0%	57.8%	58.5%	56.6%
65～69歳	期間の定め無し	***	***	***	50.9%	49.4%	48.6%	51.3%	47.9%	45.7%	45.0%	43.5%	42.6%	39.5%	40.2%	39.9%	40.5%	39.5%	41.3%
	期間の定め有り	***	***	***	49.1%	50.6%	51.4%	48.7%	52.1%	54.3%	55.0%	56.5%	57.4%	60.5%	59.8%	60.1%	59.5%	60.5%	58.7%
70歳～	期間の定め無し	***	***	***	65.2%	62.3%	57.2%	62.9%	60.5%	57.4%	55.0%	53.7%	51.9%	47.4%	47.4%	48.3%	44.7%	44.1%	45.8%
	期間の定め有り	***	***	***	34.8%	37.7%	42.8%	37.1%	39.5%	42.6%	45.0%	46.3%	48.1%	52.6%	52.6%	51.7%	55.3%	55.9%	54.2%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×年齢×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移（③女性）

【③女性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
～19歳	期間の定め無し	60.3%	55.5%	54.9%	52.4%	50.7%	50.5%	47.4%	46.8%	44.9%	44.0%	44.2%	44.4%	41.0%	41.5%	36.8%	38.7%	37.0%	39.2%
	期間の定め有り	39.7%	44.5%	45.1%	47.6%	49.3%	49.5%	52.6%	53.2%	55.1%	56.0%	55.8%	55.6%	59.0%	58.5%	63.2%	61.3%	63.0%	60.8%
20～24歳	期間の定め無し	72.2%	73.2%	72.7%	72.0%	70.5%	71.1%	69.7%	66.6%	66.5%	67.4%	68.8%	68.5%	68.0%	70.1%	66.8%	65.2%	63.0%	64.9%
	期間の定め有り	27.8%	26.8%	27.3%	28.0%	29.5%	28.9%	30.3%	33.4%	33.5%	32.6%	31.2%	31.5%	32.0%	29.9%	33.2%	34.8%	37.0%	35.1%
25～29歳	期間の定め無し	76.7%	76.4%	76.2%	74.3%	74.9%	75.8%	75.2%	73.0%	73.8%	73.9%	74.0%	74.2%	74.7%	76.8%	76.6%	76.1%	76.2%	78.8%
	期間の定め有り	23.3%	23.6%	23.8%	25.7%	25.1%	24.2%	24.8%	27.0%	26.2%	26.1%	26.0%	25.8%	25.3%	23.2%	23.4%	23.9%	23.8%	21.2%
30～34歳	期間の定め無し	73.2%	74.6%	74.0%	70.7%	71.0%	70.2%	71.1%	69.4%	69.2%	68.3%	69.3%	69.3%	70.0%	71.0%	72.0%	71.2%	72.7%	75.1%
	期間の定め有り	26.8%	25.4%	26.0%	29.3%	29.0%	29.8%	28.9%	30.6%	30.8%	31.7%	30.7%	30.7%	30.0%	29.0%	28.0%	28.8%	27.3%	24.9%
35～39歳	期間の定め無し	70.8%	71.4%	70.0%	66.8%	67.1%	65.8%	66.7%	64.8%	65.7%	65.1%	65.9%	66.1%	65.8%	67.5%	69.1%	69.4%	70.3%	71.2%
	期間の定め有り	29.2%	28.6%	30.0%	33.2%	32.9%	34.2%	33.3%	35.2%	34.3%	34.9%	34.1%	33.9%	34.2%	32.5%	30.9%	30.6%	29.7%	28.8%
40～44歳	期間の定め無し	66.5%	66.2%	64.4%	63.1%	62.7%	61.1%	63.5%	62.2%	62.0%	60.6%	62.3%	61.9%	62.0%	64.5%	67.3%	67.5%	68.9%	69.4%
	期間の定め有り	33.5%	33.8%	35.6%	36.9%	37.3%	38.9%	36.5%	37.8%	38.0%	39.4%	37.7%	38.1%	38.0%	35.5%	32.7%	32.5%	31.1%	30.6%
45～49歳	期間の定め無し	63.7%	65.1%	62.8%	59.5%	60.2%	57.6%	60.4%	57.7%	58.8%	58.1%	58.9%	58.3%	58.4%	61.3%	65.4%	65.6%	67.2%	68.8%
	期間の定め有り	36.3%	34.9%	37.2%	40.5%	39.8%	42.4%	39.6%	42.3%	41.2%	41.9%	41.1%	41.7%	41.6%	38.7%	34.6%	34.4%	32.8%	31.2%
50～54歳	期間の定め無し	64.0%	64.0%	62.8%	57.5%	59.3%	56.9%	59.0%	56.6%	56.3%	56.1%	56.5%	56.0%	56.7%	60.1%	64.9%	65.3%	66.6%	67.8%
	期間の定め有り	36.0%	36.0%	37.2%	42.5%	40.7%	43.1%	41.0%	43.4%	43.7%	43.9%	43.5%	44.0%	43.3%	39.9%	35.1%	34.7%	33.4%	32.2%
55～59歳	期間の定め無し	66.8%	64.9%	63.8%	59.6%	58.5%	56.4%	58.1%	54.7%	54.8%	54.1%	54.9%	55.0%	56.2%	57.4%	63.7%	64.6%	66.7%	66.7%
	期間の定め有り	33.2%	35.1%	36.2%	40.4%	41.5%	43.6%	41.9%	45.3%	45.2%	45.9%	45.1%	45.0%	43.8%	42.6%	36.3%	35.4%	33.3%	33.3%
60～64歳	期間の定め無し	61.2%	58.7%	57.6%	52.1%	50.2%	49.0%	47.6%	44.4%	43.1%	41.3%	41.0%	39.3%	40.0%	39.8%	45.4%	47.4%	47.3%	48.1%
	期間の定め有り	38.8%	41.3%	42.4%	47.9%	49.8%	51.0%	52.4%	55.6%	56.9%	58.7%	59.0%	60.7%	60.0%	60.2%	54.6%	52.6%	52.7%	51.9%
65歳以上	期間の定め無し	68.9%	64.3%	66.2%	60.8%	60.0%	55.0%	58.4%	55.6%	51.5%	49.5%	48.8%	45.2%	43.7%	44.4%	44.5%	44.2%	45.1%	45.3%
	期間の定め有り	31.1%	35.7%	33.8%	39.2%	40.0%	45.0%	41.6%	44.4%	48.5%	50.5%	51.2%	54.8%	56.3%	55.6%	55.5%	55.8%	54.9%	54.7%
65～69歳	期間の定め無し	***	***	***	59.0%	57.1%	53.3%	54.6%	52.3%	48.5%	46.6%	45.3%	42.7%	41.7%	40.7%	42.1%	41.8%	43.5%	43.1%
	期間の定め有り	***	***	***	41.0%	42.9%	46.7%	45.4%	47.7%	51.5%	53.4%	54.7%	57.3%	58.3%	59.3%	57.9%	58.2%	56.5%	56.9%
70歳～	期間の定め無し	***	***	***	65.9%	68.4%	59.6%	67.2%	63.5%	58.2%	56.1%	57.9%	51.7%	48.4%	51.2%	48.4%	47.5%	47.2%	47.9%
	期間の定め有り	***	***	***	34.1%	31.6%	40.4%	32.8%	36.5%	41.8%	43.9%	42.1%	48.3%	51.6%	48.8%	51.6%	52.5%	52.8%	52.1%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 25：男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】（単位：千人）		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	期間の定め無し	1.4	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	0.9	1.1
	期間の定め有り	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
建設業	期間の定め無し	119.7	115.0	116.8	130.7	137.8	138.7	144.6	144.5	129.0	132.8	133.2	173.3	174.4	180.4
	期間の定め有り	12.9	11.1	12.0	14.4	14.4	14.3	17.5	17.0	13.8	14.5	15.4	19.6	17.2	23.2
製造業	期間の定め無し	527.2	535.0	520.7	566.1	536.1	531.2	529.8	504.3	517.0	485.1	522.4	551.2	590.9	584.9
	期間の定め有り	87.3	92.0	98.4	118.7	104.6	108.2	107.6	105.0	106.4	89.2	97.7	98.7	106.3	100.9
電気・ガス・熱供給・水道業	期間の定め無し	13.7	14.8	14.5	16.7	15.1	16.5	16.2	15.1	14.8	13.8	16.0	13.6	13.0	13.0
	期間の定め有り	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	1.3	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
情報通信業	期間の定め無し	91.1	78.0	80.2	126.1	92.7	98.8	102.3	108.1	104.0	88.7	88.7	121.0	125.8	127.5
	期間の定め有り	9.7	8.1	10.3	12.8	15.2	11.9	12.6	14.4	14.4	11.9	10.1	10.7	12.3	14.1
運輸業，郵便業	期間の定め無し	162.3	148.2	142.0	184.2	180.9	165.0	158.4	153.0	156.8	146.0	157.0	203.8	213.6	215.1
	期間の定め有り	42.8	41.1	33.6	55.4	48.8	48.5	49.3	48.7	50.7	42.7	43.0	51.2	58.1	51.4
卸売業，小売業	期間の定め無し	363.7	348.3	320.4	375.2	369.8	346.3	336.5	377.7	362.1	331.7	363.4	538.9	541.9	526.3
	期間の定め有り	160.4	157.2	161.2	191.0	187.1	189.4	194.0	203.3	192.1	177.5	180.0	266.3	245.3	226.1
金融業，保険業	期間の定め無し	76.7	76.2	77.2	88.5	90.5	90.2	88.7	93.3	96.3	87.3	93.6	106.1	101.5	101.2
	期間の定め有り	16.1	16.2	16.1	19.1	20.1	21.6	22.3	24.0	21.8	18.2	17.1	16.5	14.9	13.4
不動産業，物品賃貸業	期間の定め無し	24.3	24.9	21.9	28.7	26.1	26.4	27.0	28.0	27.0	27.0	28.0	45.6	45.3	45.3
	期間の定め有り	8.4	8.9	8.2	12.5	12.8	13.1	11.7	14.4	13.6	14.2	12.2	16.7	17.0	14.2
学術研究，専門・技術サービス業	期間の定め無し	56.8	50.0	57.1	67.2	66.8	59.0	66.0	73.4	72.3	70.0	76.4	97.3	102.4	104.6
	期間の定め有り	10.0	13.6	10.2	13.7	13.5	10.0	14.9	15.3	16.5	13.7	15.1	17.8	20.8	19.2
宿泊業，飲食サービス業	期間の定め無し	86.1	79.9	76.5	92.6	83.2	84.7	88.8	82.4	80.5	81.5	76.8	137.8	128.6	150.7
	期間の定め有り	71.5	68.9	66.3	89.8	87.3	89.2	89.0	81.5	86.6	85.6	92.7	157.4	173.0	158.7
生活関連サービス業，娯楽業	期間の定め無し	54.5	50.4	44.9	55.6	53.4	50.4	49.2	47.4	46.0	40.9	41.7	76.7	68.7	70.5
	期間の定め有り	26.2	24.2	25.1	31.9	32.8	29.8	31.2	32.7	31.7	29.2	28.6	37.5	39.9	39.3
教育，学習支援業	期間の定め無し	54.5	52.6	54.0	58.1	56.9	59.3	65.3	60.6	61.5	57.8	62.9	76.8	78.0	77.0
	期間の定め有り	24.3	23.5	26.1	30.0	31.9	34.3	37.0	37.5	40.2	37.9	38.7	59.9	62.9	65.4
医療，福祉	期間の定め無し	272.2	262.4	278.3	315.2	306.5	326.0	350.5	375.6	352.2	353.5	364.1	484.9	472.6	461.0
	期間の定め有り	69.6	73.9	77.9	94.7	95.1	112.7	109.1	130.7	123.5	121.2	113.9	153.1	145.4	157.2
複合サービス事業	期間の定め無し	20.1	19.7	19.9	19.1	25.2	32.7	26.0	25.3	29.9	27.4	30.5	29.0	27.4	27.0
	期間の定め有り	5.9	5.6	5.8	5.2	15.6	25.0	18.8	17.5	13.3	11.0	10.6	47.1	50.7	53.2
サービス業（他に分類されないもの）	期間の定め無し	104.9	99.8	108.7	132.7	124.3	126.2	133.9	132.1	131.2	126.4	148.0	215.3	217.4	224.0
	期間の定め有り	74.5	83.9	63.2	115.3	91.9	96.2	103.1	115.8	123.9	106.7	112.8	163.9	137.5	146.8

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】（単位：千人）		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	期間の定め無し	1.2	1.1	1.0	1.2	1.0	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6	0.8	1.0	0.8	0.9
	期間の定め有り	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
建設業	期間の定め無し	105.5	100.2	102.0	114.0	119.3	120.6	123.5	124.7	109.8	112.4	113.5	148.0	147.5	149.6
	期間の定め有り	9.5	9.2	9.6	12.0	11.5	10.9	13.1	13.2	10.7	11.3	12.9	16.1	14.2	17.1
製造業	期間の定め無し	401.0	412.3	398.0	431.7	410.3	405.3	402.6	385.1	392.7	366.4	389.5	405.0	434.9	419.1
	期間の定め有り	36.7	41.1	44.2	54.6	49.0	50.5	52.9	50.9	50.9	43.8	48.2	46.5	49.3	47.7
電気・ガス・熱供給・水道業	期間の定め無し	12.4	13.1	13.0	15.0	13.5	14.6	14.5	13.5	13.2	12.2	14.0	12.0	11.2	11.3
	期間の定め有り	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
情報通信業	期間の定め無し	70.2	62.4	62.1	101.7	71.6	77.7	80.3	84.9	81.6	68.0	67.1	91.2	93.8	92.6
	期間の定め有り	4.0	3.4	4.6	6.6	7.1	5.0	6.3	7.2	6.8	5.6	4.7	5.2	6.6	6.7
運輸業，郵便業	期間の定め無し	143.9	131.5	126.2	162.4	161.0	145.3	139.1	133.9	135.8	123.8	133.2	171.0	179.2	179.0
	期間の定め有り	27.0	25.2	21.4	35.5	31.2	29.6	30.1	30.1	30.8	25.8	25.4	29.0	33.8	31.7
卸売業，小売業	期間の定め無し	226.1	219.2	202.2	237.3	237.7	218.6	213.8	234.0	224.3	205.2	214.5	303.7	310.6	296.6
	期間の定め有り	39.8	38.7	41.6	51.5	48.1	48.9	50.3	53.1	51.6	49.3	54.5	80.1	78.3	68.6
金融業，保険業	期間の定め無し	41.0	40.4	43.1	45.4	45.9	45.7	44.4	45.9	45.1	41.2	41.8	46.9	44.4	41.6
	期間の定め有り	3.4	2.9	3.1	3.7	4.1	4.3	4.4	5.7	5.3	4.5	5.1	5.0	5.0	4.5
不動産業，物品賃貸業	期間の定め無し	16.9	17.2	15.1	19.3	18.1	17.9	18.0	18.6	17.5	17.5	17.9	28.0	28.0	27.8
	期間の定め有り	4.4	4.5	4.4	6.7	6.6	7.5	6.3	7.6	7.3	7.1	6.3	8.6	9.2	7.4
学術研究，専門・技術サービス業	期間の定め無し	42.8	39.2	43.0	51.7	51.3	43.6	50.3	54.3	53.3	51.2	55.5	68.4	71.6	71.1
	期間の定め有り	5.5	9.8	5.3	7.2	7.8	5.4	7.9	8.3	8.3	7.3	8.2	10.1	10.3	11.3
宿泊業，飲食サービス業	期間の定め無し	40.0	37.7	35.4	42.7	38.5	38.9	41.2	38.4	37.1	37.9	34.4	60.3	55.5	63.3
	期間の定め有り	23.8	22.3	22.2	28.8	28.0	27.8	28.8	25.2	26.9	27.4	29.9	51.4	56.9	52.4
生活関連サービス業，娯楽業	期間の定め無し	27.6	25.3	22.9	28.2	27.9	25.6	24.6	24.0	23.5	20.7	20.6	36.4	32.7	33.7
	期間の定め有り	8.9	8.6	8.4	10.8	11.1	10.4	10.3	11.6	11.5	10.4	10.5	14.0	14.8	15.0
教育，学習支援業	期間の定め無し	31.8	30.5	30.4	32.9	32.5	33.6	34.3	32.2	32.0	29.9	31.8	37.9	38.1	37.1
	期間の定め有り	11.2	10.2	11.1	12.9	14.2	15.3	15.8	15.8	16.8	16.3	15.8	26.8	28.7	29.6
医療，福祉	期間の定め無し	67.3	65.0	69.3	79.7	78.0	88.1	91.4	101.2	94.2	96.3	98.7	132.2	128.5	122.9
	期間の定め有り	11.4	12.7	13.6	17.1	17.5	21.7	20.8	23.1	22.7	23.0	22.6	30.0	29.7	31.6
複合サービス事業	期間の定め無し	14.5	13.9	14.3	13.4	19.2	26.4	20.2	19.1	21.5	19.6	21.4	19.7	18.5	17.8
	期間の定め有り	2.1	2.1	2.2	1.6	7.9	14.2	10.7	9.4	7.1	5.8	5.8	12.1	13.3	13.9
サービス業（他に分類されないもの）	期間の定め無し	70.0	67.8	72.1	91.1	87.0	88.2	91.6	90.2	90.3	85.7	96.1	136.2	137.1	137.8
	期間の定め有り	30.1	29.5	28.4	51.7	40.0	43.9	43.3	53.6	53.2	48.5	49.1	69.4	58.9	61.8

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】（単位：千人）		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	期間の定め無し	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
	期間の定め有り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	期間の定め無し	14.3	14.8	14.8	16.7	18.5	18.2	21.1	19.9	19.2	20.4	19.7	25.3	26.9	30.8
	期間の定め有り	3.3	1.9	2.4	2.4	3.0	3.4	4.3	3.9	3.1	3.2	2.5	3.5	3.0	6.0
製造業	期間の定め無し	126.2	122.7	122.8	134.5	125.8	125.8	127.3	119.2	124.3	118.7	132.9	146.2	155.9	165.8
	期間の定め有り	50.6	50.9	54.1	64.1	55.7	57.8	54.6	54.1	55.5	45.4	49.5	52.3	57.0	53.2
電気・ガス・熱供給・水道業	期間の定め無し	1.3	1.7	1.5	1.6	1.6	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	2.0	1.6	1.7	1.7
	期間の定め有り	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
情報通信業	期間の定め無し	20.8	15.6	18.1	24.3	21.1	21.0	22.0	23.2	22.4	20.7	21.6	29.8	31.9	34.9
	期間の定め有り	5.7	4.7	5.6	6.2	8.1	6.8	6.3	7.2	7.6	6.4	5.3	5.5	5.7	7.5
運輸業，郵便業	期間の定め無し	18.4	16.7	15.8	21.9	19.9	19.7	19.3	19.1	21.0	22.1	23.8	32.8	34.4	36.1
	期間の定め有り	15.8	15.9	12.2	20.0	17.6	18.9	19.1	18.5	19.9	16.9	17.6	22.2	24.3	19.7
卸売業，小売業	期間の定め無し	137.6	129.1	118.2	137.9	132.2	127.7	122.7	143.6	137.7	126.5	149.0	235.2	231.3	229.7
	期間の定め有り	120.7	118.5	119.6	139.4	139.0	140.5	143.7	150.2	140.4	128.2	125.5	186.2	167.0	157.5
金融業，保険業	期間の定め無し	35.8	35.8	34.1	43.1	44.6	44.5	44.3	47.4	51.2	46.1	51.8	59.2	57.2	59.6
	期間の定め有り	12.7	13.3	13.0	15.4	16.0	17.3	17.8	18.3	16.4	13.6	12.1	11.5	9.9	9.0
不動産業，物品賃貸業	期間の定め無し	7.4	7.7	6.8	9.4	8.0	8.5	9.0	9.5	9.5	9.5	10.1	17.6	17.3	17.5
	期間の定め有り	4.0	4.3	3.8	5.8	6.3	5.6	5.4	6.9	6.3	7.1	5.9	8.1	7.8	6.7
学術研究，専門・技術サービス業	期間の定め無し	13.9	10.8	14.1	15.5	15.5	15.4	15.7	19.1	19.0	18.8	20.9	28.9	30.7	33.5
	期間の定め有り	4.6	3.8	4.9	6.5	5.7	4.7	7.0	7.0	8.2	6.4	7.0	7.7	10.5	7.9
宿泊業，飲食サービス業	期間の定め無し	46.1	42.2	41.2	49.9	44.8	45.8	47.5	44.1	43.3	43.5	42.4	77.5	73.2	87.3
	期間の定め有り	47.7	46.5	44.1	61.0	59.3	61.4	60.3	56.2	59.7	58.2	62.8	106.0	116.1	106.3
生活関連サービス業，娯楽業	期間の定め無し	26.9	25.1	22.0	27.4	25.5	24.8	24.6	23.5	22.5	20.2	21.1	40.3	36.0	36.8
	期間の定め有り	17.4	15.6	16.7	21.0	21.6	19.4	20.9	21.1	20.3	18.8	18.1	23.5	25.1	24.3
教育，学習支援業	期間の定め無し	22.7	22.0	23.6	25.2	24.4	25.7	31.0	28.4	29.5	27.9	31.1	38.8	39.9	39.9
	期間の定め有り	13.1	13.2	15.0	17.2	17.7	19.0	21.2	21.7	23.4	21.6	22.9	33.1	34.3	35.8
医療，福祉	期間の定め無し	204.9	197.4	209.0	235.5	228.4	238.0	259.2	274.3	258.0	257.2	265.4	352.7	344.2	338.1
	期間の定め有り	58.2	61.2	64.3	77.6	77.6	91.0	88.3	107.6	100.8	98.3	91.3	123.1	115.7	125.6
複合サービス事業	期間の定め無し	5.6	5.7	5.6	5.7	5.9	6.2	5.8	6.2	8.5	7.8	9.1	9.3	8.9	9.3
	期間の定め有り	3.7	3.5	3.7	3.6	7.7	10.9	8.1	8.2	6.2	5.1	4.9	35.1	37.4	39.2
サービス業（他に分類されないもの）	期間の定め無し	34.9	32.0	36.6	41.6	37.2	38.1	42.3	41.9	40.8	40.7	51.9	79.1	80.3	86.2
	期間の定め有り	44.4	54.4	34.8	63.6	51.9	52.2	59.8	62.2	70.7	58.2	63.8	94.4	78.6	85.0

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 26：男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	期間の定め無し	89.5%	89.9%	88.6%	87.6%	88.4%	85.7%	89.0%	88.8%	89.4%	85.2%	91.3%	91.0%	89.1%	90.9%
	期間の定め有り	10.5%	10.1%	11.4%	12.4%	11.6%	14.3%	11.0%	11.2%	10.6%	14.8%	8.7%	9.0%	10.9%	9.1%
建設業	期間の定め無し	90.3%	91.2%	90.7%	90.1%	90.5%	90.7%	89.2%	89.5%	90.3%	90.1%	89.6%	89.8%	91.0%	88.6%
	期間の定め有り	9.7%	8.8%	9.3%	9.9%	9.5%	9.3%	10.8%	10.5%	9.7%	9.9%	10.4%	10.2%	9.0%	11.4%
製造業	期間の定め無し	85.8%	85.3%	84.1%	82.7%	83.7%	83.1%	83.1%	82.8%	82.9%	84.5%	84.2%	84.8%	84.8%	85.3%
	期間の定め有り	14.2%	14.7%	15.9%	17.3%	16.3%	16.9%	16.9%	17.2%	17.1%	15.5%	15.8%	15.2%	15.2%	14.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	期間の定め無し	94.2%	94.2%	93.6%	94.5%	93.8%	93.0%	92.3%	91.6%	92.7%	92.4%	93.3%	92.3%	91.9%	92.0%
	期間の定め有り	5.8%	5.8%	6.4%	5.5%	6.2%	7.0%	7.7%	8.4%	7.3%	7.6%	6.7%	7.7%	8.1%	8.0%
情報通信業	期間の定め無し	90.4%	90.6%	88.6%	90.8%	85.9%	89.3%	89.0%	88.3%	87.8%	88.1%	89.8%	91.8%	91.1%	90.0%
	期間の定め有り	9.6%	9.4%	11.4%	9.2%	14.1%	10.7%	11.0%	11.7%	12.2%	11.9%	10.2%	8.2%	8.9%	10.0%
運輸業，郵便業	期間の定め無し	79.1%	78.3%	80.9%	76.9%	78.8%	77.3%	76.3%	75.9%	75.6%	77.4%	78.5%	79.9%	78.6%	80.7%
	期間の定め有り	20.9%	21.7%	19.1%	23.1%	21.2%	22.7%	23.7%	24.1%	24.4%	22.6%	21.5%	20.1%	21.4%	19.3%
卸売業，小売業	期間の定め無し	69.4%	68.9%	66.5%	66.3%	66.4%	64.6%	63.4%	65.0%	65.3%	65.1%	66.9%	66.9%	68.8%	70.0%
	期間の定め有り	30.6%	31.1%	33.5%	33.7%	33.6%	35.4%	36.6%	35.0%	34.7%	34.9%	33.1%	33.1%	31.2%	30.0%
金融業，保険業	期間の定め無し	82.6%	82.5%	82.7%	82.3%	81.8%	80.7%	79.9%	79.6%	81.6%	82.8%	84.5%	86.5%	87.2%	88.3%
	期間の定め有り	17.4%	17.5%	17.3%	17.7%	18.2%	19.3%	20.1%	20.4%	18.4%	17.2%	15.5%	13.5%	12.8%	11.7%
不動産業，物品賃貸業	期間の定め無し	74.3%	73.8%	72.8%	69.6%	67.0%	66.9%	69.9%	66.0%	66.5%	65.5%	69.6%	73.2%	72.7%	76.2%
	期間の定め有り	25.7%	26.2%	27.2%	30.4%	33.0%	33.1%	30.1%	34.0%	33.5%	34.5%	30.4%	26.8%	27.3%	23.8%
学術研究，専門・技術サービス業	期間の定め無し	85.0%	78.6%	84.8%	83.1%	83.2%	85.5%	81.6%	82.8%	81.4%	83.7%	83.5%	84.5%	83.1%	84.5%
	期間の定め有り	15.0%	21.4%	15.2%	16.9%	16.8%	14.5%	18.4%	17.2%	18.6%	16.3%	16.5%	15.5%	16.9%	15.5%
宿泊業，飲食サービス業	期間の定め無し	54.6%	53.7%	53.6%	50.8%	48.8%	48.7%	49.9%	50.3%	48.2%	48.8%	45.3%	46.7%	42.6%	48.7%
	期間の定め有り	45.4%	46.3%	46.4%	49.2%	51.2%	51.3%	50.1%	49.7%	51.8%	51.2%	54.7%	53.3%	57.4%	51.3%
生活関連サービス業，娯楽業	期間の定め無し	67.5%	67.6%	64.2%	63.6%	62.0%	62.9%	61.2%	59.2%	59.2%	58.3%	59.3%	67.2%	63.3%	64.2%
	期間の定め有り	32.5%	32.4%	35.8%	36.4%	38.0%	37.1%	38.8%	40.8%	40.8%	41.7%	40.7%	32.8%	36.7%	35.8%
教育，学習支援業	期間の定め無し	69.1%	69.1%	67.4%	65.9%	64.1%	63.4%	63.8%	61.8%	60.5%	60.4%	61.9%	56.2%	55.3%	54.1%
	期間の定め有り	30.9%	30.9%	32.6%	34.1%	35.9%	36.6%	36.2%	38.2%	39.5%	39.6%	38.1%	43.8%	44.7%	45.9%
医療，福祉	期間の定め無し	79.6%	78.0%	78.1%	76.9%	76.3%	74.3%	76.3%	74.2%	74.0%	74.5%	76.2%	76.0%	76.5%	74.6%
	期間の定め有り	20.4%	22.0%	21.9%	23.1%	23.7%	25.7%	23.7%	25.8%	26.0%	25.5%	23.8%	24.0%	23.5%	25.4%
複合サービス事業	期間の定め無し	77.4%	77.7%	77.4%	78.6%	61.7%	56.6%	58.0%	59.0%	69.3%	71.4%	74.2%	38.1%	35.1%	33.7%
	期間の定め有り	22.6%	22.3%	22.6%	21.4%	38.3%	43.4%	42.0%	41.0%	30.7%	28.6%	25.8%	61.9%	64.9%	66.3%
サービス業（他に分類されないもの）	期間の定め無し	58.5%	54.3%	63.2%	53.5%	57.5%	56.8%	56.5%	53.3%	51.4%	54.2%	56.7%	56.8%	61.3%	60.4%
	期間の定め有り	41.5%	45.7%	36.8%	46.5%	42.5%	43.2%	43.5%	46.7%	48.6%	45.8%	43.3%	43.2%	38.7%	39.6%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移（②男性）

【②男性】		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	期間の定め無し	90.4%	90.3%	89.4%	88.2%	89.2%	86.5%	89.7%	89.7%	90.1%	86.0%	91.9%	91.6%	89.4%	91.1%
	期間の定め有り	9.6%	9.7%	10.6%	11.8%	10.8%	13.5%	10.3%	10.3%	9.9%	14.0%	8.1%	8.4%	10.6%	8.9%
建設業	期間の定め無し	91.7%	91.6%	91.4%	90.5%	91.2%	91.7%	90.4%	90.4%	91.1%	90.9%	89.8%	90.2%	91.2%	89.7%
	期間の定め有り	8.3%	8.4%	8.6%	9.5%	8.8%	8.3%	9.6%	9.6%	8.9%	9.1%	10.2%	9.8%	8.8%	10.3%
製造業	期間の定め無し	91.6%	90.9%	90.0%	88.8%	89.3%	88.9%	88.4%	88.3%	88.5%	89.3%	89.0%	89.7%	89.8%	89.8%
	期間の定め有り	8.4%	9.1%	10.0%	11.2%	10.7%	11.1%	11.6%	11.7%	11.5%	10.7%	11.0%	10.3%	10.2%	10.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	期間の定め無し	96.6%	96.0%	96.3%	96.2%	95.6%	94.6%	94.1%	93.6%	94.7%	94.2%	95.0%	93.5%	92.7%	93.0%
	期間の定め有り	3.4%	4.0%	3.7%	3.8%	4.4%	5.4%	5.9%	6.4%	5.3%	5.8%	5.0%	6.5%	7.3%	7.0%
情報通信業	期間の定め無し	94.6%	94.8%	93.1%	93.9%	91.0%	93.9%	92.7%	92.2%	92.3%	92.4%	93.4%	94.6%	93.4%	93.3%
	期間の定め有り	5.4%	5.2%	6.9%	6.1%	9.0%	6.1%	7.3%	7.8%	7.7%	7.6%	6.6%	5.4%	6.6%	6.7%
運輸業，郵便業	期間の定め無し	84.2%	83.9%	85.5%	82.1%	83.8%	83.1%	82.2%	81.6%	81.5%	82.7%	84.0%	85.5%	84.1%	85.0%
	期間の定め有り	15.8%	16.1%	14.5%	17.9%	16.2%	16.9%	17.8%	18.4%	18.5%	17.3%	16.0%	14.5%	15.9%	15.0%
卸売業，小売業	期間の定め無し	85.0%	85.0%	82.9%	82.2%	83.2%	81.7%	81.0%	81.5%	81.3%	80.6%	79.7%	79.1%	79.9%	81.2%
	期間の定め有り	15.0%	15.0%	17.1%	17.8%	16.8%	18.3%	19.0%	18.5%	18.7%	19.4%	20.3%	20.9%	20.1%	18.8%
金融業，保険業	期間の定め無し	92.3%	93.3%	93.3%	92.5%	91.7%	91.4%	90.9%	89.0%	89.4%	90.1%	89.2%	90.4%	89.9%	90.3%
	期間の定め有り	7.7%	6.7%	6.7%	7.5%	8.3%	8.6%	9.1%	11.0%	10.6%	9.9%	10.8%	9.6%	10.1%	9.7%
不動産業，物品賃貸業	期間の定め無し	79.4%	79.2%	77.5%	74.3%	73.4%	70.6%	74.2%	71.0%	70.6%	71.1%	73.9%	76.4%	75.3%	78.9%
	期間の定め有り	20.6%	20.8%	22.5%	25.7%	26.6%	29.4%	25.8%	29.0%	29.4%	28.9%	26.1%	23.6%	24.7%	21.1%
学術研究，専門・技術サービス業	期間の定め無し	88.7%	79.9%	89.1%	87.8%	86.8%	89.0%	86.4%	86.7%	86.5%	87.6%	87.2%	87.2%	87.4%	86.3%
	期間の定め有り	11.3%	20.1%	10.9%	12.2%	13.2%	11.0%	13.6%	13.3%	13.5%	12.4%	12.8%	12.8%	12.6%	13.7%
宿泊業，飲食サービス業	期間の定め無し	62.7%	62.8%	61.4%	59.7%	57.9%	58.3%	58.9%	60.3%	58.0%	58.1%	53.5%	53.9%	49.4%	54.7%
	期間の定め有り	37.3%	37.2%	38.6%	40.3%	42.1%	41.7%	41.1%	39.7%	42.0%	41.9%	46.5%	46.1%	50.6%	45.3%
生活関連サービス業，娯楽業	期間の定め無し	75.7%	74.7%	73.1%	72.2%	71.5%	71.1%	70.5%	67.3%	67.2%	66.6%	66.4%	72.3%	68.8%	69.2%
	期間の定め有り	24.3%	25.3%	26.9%	27.8%	28.5%	28.9%	29.5%	32.7%	32.8%	33.4%	33.6%	27.7%	31.2%	30.8%
教育，学習支援業	期間の定め無し	74.0%	74.9%	73.3%	71.9%	69.6%	68.7%	68.5%	67.1%	65.6%	64.7%	66.7%	58.6%	57.0%	55.6%
	期間の定め有り	26.0%	25.1%	26.7%	28.1%	30.4%	31.3%	31.5%	32.9%	34.4%	35.3%	33.3%	41.4%	43.0%	44.4%
医療，福祉	期間の定め無し	85.5%	83.7%	83.5%	82.3%	81.7%	80.3%	81.5%	81.4%	80.6%	80.7%	81.4%	81.5%	81.2%	79.5%
	期間の定め有り	14.5%	16.3%	16.5%	17.7%	18.3%	19.7%	18.5%	18.6%	19.4%	19.3%	18.6%	18.5%	18.8%	20.5%
複合サービス事業	期間の定め無し	87.2%	86.7%	86.9%	89.1%	70.9%	65.1%	65.4%	67.0%	75.2%	77.0%	78.8%	62.0%	58.2%	56.0%
	期間の定め有り	12.8%	13.3%	13.1%	10.9%	29.1%	34.9%	34.6%	33.0%	24.8%	23.0%	21.2%	38.0%	41.8%	44.0%
サービス業（他に分類されないもの）	期間の定め無し	69.9%	69.7%	71.8%	63.8%	68.5%	66.7%	67.9%	62.7%	62.9%	63.9%	66.2%	66.2%	69.9%	69.0%
	期間の定め有り	30.1%	30.3%	28.2%	36.2%	31.5%	33.3%	32.1%	37.3%	37.1%	36.1%	33.8%	33.8%	30.1%	31.0%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×産業×期間の定めの有無別の雇用者（割合）の推移（③女性）

【③女性】		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	期間の定め無し	83.3%	86.7%	84.4%	83.8%	82.8%	80.9%	84.5%	83.6%	84.9%	80.8%	88.0%	87.3%	86.9%	89.6%
	期間の定め有り	16.7%	13.3%	15.6%	16.2%	17.2%	19.1%	15.5%	16.4%	15.1%	19.2%	12.0%	12.7%	13.1%	10.4%
建設業	期間の定め無し	81.0%	88.8%	86.3%	87.5%	86.2%	84.4%	83.0%	83.7%	86.2%	86.4%	88.6%	88.0%	90.1%	83.6%
	期間の定め有り	19.0%	11.2%	13.7%	12.5%	13.8%	15.6%	17.0%	16.3%	13.8%	13.6%	11.4%	12.0%	9.9%	16.4%
製造業	期間の定め無し	71.4%	70.7%	69.4%	67.7%	69.3%	68.5%	70.0%	68.8%	69.1%	72.3%	72.9%	73.7%	73.2%	75.7%
	期間の定め有り	28.6%	29.3%	30.6%	32.3%	30.7%	31.5%	30.0%	31.2%	30.9%	27.7%	27.1%	26.3%	26.8%	24.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	期間の定め無し	77.0%	81.8%	75.5%	81.2%	81.2%	82.4%	79.4%	77.7%	78.8%	80.8%	82.8%	83.6%	87.2%	85.7%
	期間の定め有り	23.0%	18.2%	24.5%	18.8%	18.8%	17.6%	20.6%	22.3%	21.2%	19.2%	17.2%	16.4%	12.8%	14.3%
情報通信業	期間の定め無し	78.5%	76.7%	76.2%	79.6%	72.2%	75.5%	77.8%	76.4%	74.8%	76.5%	80.3%	84.3%	84.9%	82.3%
	期間の定め有り	21.5%	23.3%	23.8%	20.4%	27.8%	24.5%	22.2%	23.6%	25.2%	23.5%	19.7%	15.7%	15.1%	17.7%
運輸業，郵便業	期間の定め無し	53.9%	51.3%	56.5%	52.3%	53.1%	51.0%	50.2%	50.7%	51.4%	56.7%	57.6%	59.6%	58.6%	64.7%
	期間の定め有り	46.1%	48.7%	43.5%	47.7%	46.9%	49.0%	49.8%	49.3%	48.6%	43.3%	42.4%	40.4%	41.4%	35.3%
卸売業，小売業	期間の定め無し	53.3%	52.2%	49.7%	49.7%	48.7%	47.6%	46.1%	48.9%	49.5%	49.7%	54.3%	55.8%	58.1%	59.3%
	期間の定め有り	46.7%	47.8%	50.3%	50.3%	51.3%	52.4%	53.9%	51.1%	50.5%	50.3%	45.7%	44.2%	41.9%	40.7%
金融業，保険業	期間の定め無し	73.7%	72.9%	72.4%	73.7%	73.6%	72.0%	71.3%	72.2%	75.7%	77.2%	81.1%	83.7%	85.3%	86.9%
	期間の定め有り	26.3%	27.1%	27.6%	26.3%	26.4%	28.0%	28.7%	27.8%	24.3%	22.8%	18.9%	16.3%	14.7%	13.1%
不動産業，物品賃貸業	期間の定め無し	64.7%	64.0%	64.1%	61.7%	56.0%	60.2%	62.7%	58.0%	60.1%	57.1%	63.0%	68.5%	69.0%	72.3%
	期間の定め有り	35.3%	36.0%	35.9%	38.3%	44.0%	39.8%	37.3%	42.0%	39.9%	42.9%	37.0%	31.5%	31.0%	27.7%
学術研究，専門・技術サービス業	期間の定め無し	75.3%	74.2%	74.0%	70.4%	73.1%	76.8%	69.2%	73.3%	69.9%	74.6%	75.0%	78.8%	74.6%	80.9%
	期間の定め有り	24.7%	25.8%	26.0%	29.6%	26.9%	23.2%	30.8%	26.7%	30.1%	25.4%	25.0%	21.2%	25.4%	19.1%
宿泊業，飲食サービス業	期間の定め無し	49.1%	47.6%	48.3%	45.0%	43.0%	42.7%	44.1%	43.9%	42.0%	42.8%	40.3%	42.2%	38.7%	45.1%
	期間の定め有り	50.9%	52.4%	51.7%	55.0%	57.0%	57.3%	55.9%	56.1%	58.0%	57.2%	59.7%	57.8%	61.3%	54.9%
生活関連サービス業，娯楽業	期間の定め無し	60.7%	61.7%	56.9%	56.6%	54.1%	56.1%	54.0%	52.6%	52.6%	51.7%	53.8%	63.2%	58.9%	60.2%
	期間の定め有り	39.3%	38.3%	43.1%	43.4%	45.9%	43.9%	46.0%	47.4%	47.4%	48.3%	46.2%	36.8%	41.1%	39.8%
教育，学習支援業	期間の定め無し	63.3%	62.5%	61.1%	59.5%	57.9%	57.5%	59.4%	56.7%	55.8%	56.3%	57.7%	54.0%	53.8%	52.8%
	期間の定め有り	36.7%	37.5%	38.9%	40.5%	42.1%	42.5%	40.6%	43.3%	44.2%	43.7%	42.3%	46.0%	46.2%	47.2%
医療，福祉	期間の定め無し	77.9%	76.3%	76.5%	75.2%	74.6%	72.3%	74.6%	71.8%	71.9%	72.4%	74.4%	74.1%	74.8%	72.9%
	期間の定め有り	22.1%	23.7%	23.5%	24.8%	25.4%	27.7%	25.4%	28.2%	28.1%	27.6%	25.6%	25.9%	25.2%	27.1%
複合サービス事業	期間の定め無し	60.1%	62.0%	60.4%	61.5%	43.5%	36.4%	41.6%	43.2%	57.7%	60.3%	65.2%	21.0%	19.2%	19.1%
	期間の定め有り	39.9%	38.0%	39.6%	38.5%	56.5%	63.6%	58.4%	56.8%	42.3%	39.7%	34.8%	79.0%	80.8%	80.9%
サービス業（他に分類されないもの）	期間の定め無し	44.0%	37.1%	51.3%	39.5%	41.8%	42.2%	41.4%	40.2%	36.6%	41.1%	44.9%	45.6%	50.5%	50.4%
	期間の定め有り	56.0%	62.9%	48.7%	60.5%	58.2%	57.8%	58.6%	59.8%	63.4%	58.9%	55.1%	54.4%	49.5%	49.6%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 27：男女×企業規模×期間の定めの有無別の雇用者の推移

（実数、単位：千人）			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	1000人以上	期間の定め無し	623.8	583.9	576.9	595.8	562.5	542.2	543.7	684.0	638.8	671.9	669.7	688.2	696.3	675.2	761.7	922.8	920.2	885.4
		期間の定め有り	226.0	234.9	241.2	300.4	286.0	290.6	279.0	392.6	377.3	411.8	409.3	432.9	421.1	385.4	385.5	537.4	524.4	472.7
	100－999人	期間の定め無し	799.4	783.4	712.1	770.4	727.3	711.9	687.7	791.5	744.8	741.3	758.6	795.9	774.9	725.5	762.0	988.5	998.4	1,002.9
		期間の定め有り	195.8	195.5	174.3	217.4	224.6	225.3	223.4	279.3	259.8	263.6	270.8	286.9	288.2	265.5	274.3	349.1	331.9	353.7
	10－99人	期間の定め無し	800.8	784.3	733.5	766.9	739.3	702.4	702.9	782.5	782.7	739.2	756.3	737.9	710.3	669.8	680.1	961.1	983.8	1,021.4
		期間の定め有り	96.2	98.2	94.5	107.5	110.0	113.1	113.2	133.7	135.2	130.1	139.4	139.5	140.4	124.2	129.4	192.8	202.1	210.8
男性	1000人以上	期間の定め無し	460.9	431.9	421.0	436.0	410.0	395.8	393.4	492.6	465.7	477.3	472.9	472.9	480.4	454.1	496.2	567.9	572.4	534.2
		期間の定め有り	65.2	79.8	74.5	95.3	91.7	93.7	92.0	139.7	130.5	143.5	142.5	148.4	147.6	136.5	140.0	187.5	186.0	169.7
	100－999人	期間の定め無し	513.3	514.0	462.8	495.8	462.1	460.7	439.2	510.6	476.5	473.9	475.8	496.1	481.8	448.7	466.7	594.0	604.2	597.5
		期間の定め有り	70.0	71.3	61.6	76.0	80.8	82.4	83.3	105.6	98.0	98.7	101.1	113.1	108.8	99.2	108.5	132.6	131.8	135.1
	10－99人	期間の定め無し	496.7	473.7	442.7	462.4	440.2	420.4	417.5	464.5	470.6	439.9	442.2	431.9	410.6	386.0	388.0	536.1	555.9	570.6
		期間の定め有り	41.0	41.3	38.7	42.6	45.8	44.8	45.5	56.1	56.1	54.2	58.6	54.4	54.4	51.4	51.2	77.8	82.5	84.8
女性	1000人以上	期間の定め無し	162.8	152.1	155.9	159.8	152.5	146.4	150.4	191.4	173.2	194.6	196.7	215.3	215.9	221.1	265.5	354.9	347.8	351.3
		期間の定め有り	160.7	155.1	166.7	205.1	194.3	196.9	187.0	252.9	246.7	268.4	266.8	284.5	273.5	248.9	245.5	349.9	338.4	303.0
	100－999人	期間の定め無し	286.1	269.3	249.3	274.6	265.2	251.2	248.5	280.9	268.3	267.4	282.8	299.8	293.1	276.8	295.3	394.5	394.2	405.4
		期間の定め有り	125.8	124.2	112.8	141.5	143.9	142.9	140.1	173.7	161.8	165.0	169.8	173.8	179.5	166.3	165.8	216.5	200.2	218.6
	10－99人	期間の定め無し	304.2	310.6	290.8	304.5	299.1	282.0	285.4	318.0	312.2	299.3	314.1	306.0	299.7	283.8	292.1	425.0	427.9	450.8
		期間の定め有り	55.2	56.9	55.8	64.9	64.2	68.3	67.7	77.6	79.1	75.9	80.8	85.1	85.9	72.8	78.1	115.1	119.5	126.0

（割合）			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	1000人以上	期間の定め無し	73.4%	71.3%	70.5%	66.5%	66.3%	65.1%	66.1%	63.5%	62.9%	62.0%	62.1%	61.4%	62.3%	63.7%	66.4%	63.2%	63.7%	65.2%
		期間の定め有り	26.6%	28.7%	29.5%	33.5%	33.7%	34.9%	33.9%	36.5%	37.1%	38.0%	37.9%	38.6%	37.7%	36.3%	33.6%	36.8%	36.3%	34.8%
	100－999人	期間の定め無し	80.3%	80.0%	80.3%	78.0%	76.4%	76.0%	75.5%	73.9%	74.1%	73.8%	73.7%	73.5%	72.9%	73.2%	73.5%	73.9%	75.0%	73.9%
		期間の定め有り	19.7%	20.0%	19.7%	22.0%	23.6%	24.0%	24.5%	26.1%	25.9%	26.2%	26.3%	26.5%	27.1%	26.8%	26.5%	26.1%	25.0%	26.1%
	10－99人	期間の定め無し	89.3%	88.9%	88.6%	87.7%	87.0%	86.1%	86.1%	85.4%	85.3%	85.0%	84.4%	84.1%	83.5%	84.4%	84.0%	83.3%	83.0%	82.9%
		期間の定め有り	10.7%	11.1%	11.4%	12.3%	13.0%	13.9%	13.9%	14.6%	14.7%	15.0%	15.6%	15.9%	16.5%	15.6%	16.0%	16.7%	17.0%	17.1%
男性	1000人以上	期間の定め無し	87.6%	84.4%	85.0%	82.1%	81.7%	80.9%	81.0%	77.9%	78.1%	76.9%	76.8%	76.1%	76.5%	76.9%	78.0%	75.2%	75.5%	75.9%
		期間の定め有り	12.4%	15.6%	15.0%	17.9%	18.3%	19.1%	19.0%	22.1%	21.9%	23.1%	23.2%	23.9%	23.5%	23.1%	22.0%	24.8%	24.5%	24.1%
	100－999人	期間の定め無し	88.0%	87.8%	88.3%	86.7%	85.1%	84.8%	84.1%	82.9%	82.9%	82.8%	82.5%	81.4%	81.6%	81.9%	81.1%	81.7%	82.1%	81.6%
		期間の定め有り	12.0%	12.2%	11.7%	13.3%	14.9%	15.2%	15.9%	17.1%	17.1%	17.2%	17.5%	18.6%	18.4%	18.1%	18.9%	18.3%	17.9%	18.4%
	10－99人	期間の定め無し	92.4%	92.0%	92.0%	91.6%	90.6%	90.4%	90.2%	89.2%	89.3%	89.0%	88.3%	88.8%	88.3%	88.3%	88.3%	87.3%	87.1%	87.1%
		期間の定め有り	7.6%	8.0%	8.0%	8.4%	9.4%	9.6%	9.8%	10.8%	10.7%	11.0%	11.7%	11.2%	11.7%	11.7%	11.7%	12.7%	12.9%	12.9%
女性	1000人以上	期間の定め無し	50.3%	49.5%	48.3%	43.8%	44.0%	42.6%	44.6%	43.1%	41.2%	42.0%	42.4%	43.1%	44.1%	47.0%	52.0%	50.4%	50.7%	53.7%
		期間の定め有り	49.7%	50.5%	51.7%	56.2%	56.0%	57.4%	55.4%	56.9%	58.8%	58.0%	57.6%	56.9%	55.9%	53.0%	48.0%	49.6%	49.3%	46.3%
	100－999人	期間の定め無し	69.5%	68.4%	68.9%	66.0%	64.8%	63.7%	64.0%	61.8%	62.4%	61.8%	62.5%	63.3%	62.0%	62.5%	64.0%	64.6%	66.3%	65.0%
		期間の定め有り	30.5%	31.6%	31.1%	34.0%	35.2%	36.3%	36.0%	38.2%	37.6%	38.2%	37.5%	36.7%	38.0%	37.5%	36.0%	35.4%	33.7%	35.0%
	10－99人	期間の定め無し	84.6%	84.5%	83.9%	82.4%	82.3%	80.5%	80.8%	80.4%	79.8%	79.8%	79.5%	78.2%	77.7%	79.6%	78.9%	78.7%	78.2%	78.2%
		期間の定め有り	15.4%	15.5%	16.1%	17.6%	17.7%	19.5%	19.2%	19.6%	20.2%	20.2%	20.5%	21.8%	22.3%	20.4%	21.1%	21.3%	21.8%	21.8%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 28：男女×年齢×雇用期間別の雇用者の推移（1/2）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
15～24歳	雇用契約期間の定めがある	1,040.3	1,089.7	1,027.0	454.9	502.1	503.2	585.4	587.6	523.9	21.2%	21.1%	19.9%	18.8%	19.3%	19.9%	23.6%	22.9%	19.9%
	1か月未満	12.3	11.6	6.7	5.4	6.1	2.8	6.8	5.5	4.0	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	355.5	297.5	267.0	171.0	146.0	131.7	184.5	151.6	135.3	7.3%	5.8%	5.2%	7.1%	5.6%	5.2%	7.4%	5.9%	5.1%
	1か月以上3か月以下	***	111.3	92.3	***	52.5	46.7	***	58.8	45.6	***	2.2%	1.8%	***	2.0%	1.8%	***	2.3%	1.7%
	3か月超6か月以下	***	186.2	174.7	***	93.5	85.0	***	92.8	89.7	***	3.6%	3.4%	***	3.6%	3.4%	***	3.6%	3.4%
	6か月超1年以下	355.4	317.0	259.4	148.7	139.0	123.3	206.7	178.0	136.1	7.3%	6.1%	5.0%	6.1%	5.3%	4.9%	8.3%	6.9%	5.2%
	1年超3年以下	194.5	195.5	154.4	75.0	84.2	69.2	119.5	111.3	85.2	4.0%	3.8%	3.0%	3.1%	3.2%	2.7%	4.8%	4.3%	3.2%
	3年超5年以下	26.3	24.6	39.5	11.7	11.3	18.7	14.7	13.3	20.8	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.4%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%
	その他	96.3	243.5	299.9	43.1	115.6	157.5	53.2	127.9	142.5	2.0%	4.7%	5.8%	1.8%	4.4%	6.2%	2.1%	5.0%	5.4%
	5年超	***	9.3	9.6	***	4.7	6.4	***	4.6	3.3	***	0.2%	0.2%	***	0.2%	0.3%	***	0.2%	0.1%
	期間がわからない	***	234.2	290.3	***	110.9	151.1	***	123.3	139.2	***	4.5%	5.6%	***	4.3%	6.0%	***	4.8%	5.3%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,865.5	2,945.0	2,990.5	1,487.0	1,540.6	1,482.8	1,378.5	1,404.4	1,507.7	58.5%	56.9%	58.0%	61.5%	59.1%	58.6%	55.6%	54.7%	57.4%
	わからない	994.7	1,139.2	1,141.8	477.9	562.5	544.7	516.8	576.7	597.2	20.3%	22.0%	22.1%	19.7%	21.6%	21.5%	20.8%	22.5%	22.7%
25～34歳	雇用契約期間の定めがある	2,025.2	1,863.8	1,523.8	770.8	725.8	619.0	1,254.5	1,138.1	904.9	17.7%	17.3%	14.4%	12.1%	12.4%	11.0%	24.9%	23.4%	18.2%
	1か月未満	18.4	13.2	8.9	7.7	6.4	3.2	10.7	6.8	5.9	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	615.7	459.4	313.6	219.6	165.8	112.0	396.0	293.5	201.5	5.4%	4.3%	3.0%	3.4%	2.8%	2.0%	7.9%	6.0%	4.1%
	1か月以上3か月以下	***	200.3	150.0	***	73.8	51.9	***	126.5	98.1	***	1.9%	1.4%	***	1.3%	0.9%	***	2.6%	2.0%
	3か月超6か月以下	***	259.1	163.6	***	92.0	60.1	***	167.0	103.4	***	2.4%	1.5%	***	1.6%	1.1%	***	3.4%	2.1%
	6か月超1年以下	703.7	567.8	377.8	241.2	184.2	135.3	462.5	383.6	242.5	6.2%	5.3%	3.6%	3.8%	3.1%	2.4%	9.2%	7.9%	4.9%
	1年超3年以下	364.6	348.5	254.1	138.0	134.4	109.5	226.6	214.1	144.6	3.2%	3.2%	2.4%	2.2%	2.3%	1.9%	4.5%	4.4%	2.9%
	3年超5年以下	105.6	78.9	70.8	51.9	35.0	35.6	53.7	43.9	35.3	0.9%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.6%	1.1%	0.9%	0.7%
	その他	217.3	396.0	498.5	112.4	199.9	223.4	105.0	196.1	275.0	1.9%	3.7%	4.7%	1.8%	3.4%	4.0%	2.1%	4.0%	5.5%
	5年超	***	95.6	72.4	***	63.8	45.7	***	31.8	26.7	***	0.9%	0.7%	***	1.1%	0.8%	***	0.7%	0.5%
	期間がわからない	***	300.4	426.1	***	136.1	177.7	***	164.3	248.3	***	2.8%	4.0%	***	2.3%	3.2%	***	3.4%	5.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	8,442.4	8,004.6	8,271.9	5,167.1	4,747.2	4,630.6	3,275.2	3,257.4	3,641.3	73.9%	74.5%	78.1%	80.8%	80.8%	82.4%	65.1%	66.9%	73.2%
	わからない	959.7	874.9	792.5	455.7	402.7	367.6	504.0	472.3	424.9	8.4%	8.1%	7.5%	7.1%	6.9%	6.5%	10.0%	9.7%	8.5%
35～44歳	雇用契約期間の定めがある	2,364.9	2,456.5	1,830.7	605.7	666.5	520.5	1,759.2	1,790.0	1,310.3	17.3%	18.7%	15.6%	7.8%	9.3%	8.3%	29.7%	30.2%	24.0%
	1か月未満	24.2	15.7	13.6	9.9	5.1	5.7	14.3	10.6	7.9	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	782.7	655.0	385.9	176.3	147.3	108.3	606.4	507.8	277.6	5.7%	5.0%	3.3%	2.3%	2.0%	1.7%	10.2%	8.6%	5.1%
	1か月以上3か月以下	***	269.3	177.2	***	71.5	52.5	***	197.8	124.6	***	2.1%	1.5%	***	1.0%	0.8%	***	3.3%	2.3%
	3か月超6か月以下	***	385.7	208.7	***	75.8	55.8	***	310.0	153.0	***	2.9%	1.8%	***	1.1%	0.9%	***	5.2%	2.8%
	6か月超1年以下	852.4	808.0	555.3	168.3	159.8	106.6	684.1	648.2	448.6	6.2%	6.2%	4.7%	2.2%	2.2%	1.7%	11.5%	10.9%	8.2%
	1年超3年以下	351.5	382.7	255.6	94.0	99.5	65.7	257.5	283.2	189.9	2.6%	2.9%	2.2%	1.2%	1.4%	1.0%	4.3%	4.8%	3.5%
	3年超5年以下	95.4	88.2	49.8	43.4	31.1	21.5	51.9	57.1	28.2	0.7%	0.7%	0.4%	0.6%	0.4%	0.3%	0.9%	1.0%	0.5%
	その他	258.7	506.8	570.6	113.8	223.7	212.5	144.9	283.0	358.0	1.9%	3.9%	4.9%	1.5%	3.1%	3.4%	2.4%	4.8%	6.6%
	5年超	***	143.3	102.8	***	89.5	65.7	***	53.7	37.1	***	1.1%	0.9%	***	1.2%	1.0%	***	0.9%	0.7%
	期間がわからない	***	363.5	467.8	***	134.2	146.8	***	229.3	320.9	***	2.8%	4.0%	***	1.9%	2.3%	***	3.9%	5.9%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	10,375.4	9,751.3	9,168.1	6,798.0	6,191.3	5,493.3	3,577.5	3,560.0	3,674.8	75.8%	74.3%	78.0%	87.5%	86.0%	87.3%	60.4%	60.0%	67.3%
	わからない	951.8	923.8	754.1	363.3	341.3	276.5	588.5	582.5	477.4	7.0%	7.0%	6.4%	4.7%	4.7%	4.4%	9.9%	9.8%	8.7%
45～54歳	雇用契約期間の定めがある	2,267.6	2,744.7	2,581.2	467.5	604.9	580.5	1,800.1	2,139.8	2,000.7	20.1%	21.1%	18.1%	7.7%	8.8%	7.8%	34.4%	34.8%	29.3%
	1か月未満	19.4	17.9	14.2	5.5	4.5	4.0	13.9	13.4	10.2	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	688.8	694.1	552.8	114.3	130.2	107.1	574.4	564.0	445.7	6.1%	5.3%	3.9%	1.9%	1.9%	1.4%	11.0%	9.2%	6.5%
	1か月以上3か月以下	***	255.2	242.7	***	63.0	56.9	***	192.3	185.8	***	2.0%	1.7%	***	0.9%	0.8%	***	3.1%	2.7%
	3か月超6か月以下	***	438.9	310.1	***	67.2	50.2	***	371.7	259.9	***	3.4%	2.2%	***	1.0%	0.7%	***	6.0%	3.8%
	6か月超1年以下	919.1	1,032.7	849.6	138.2	147.6	109.6	780.9	885.0	740.1	8.1%	7.9%	6.0%	2.3%	2.2%	1.5%	14.9%	14.4%	10.8%
	1年超3年以下	299.0	404.0	329.2	65.6	73.0	63.7	233.4	331.0	265.6	2.7%	3.1%	2.3%	1.1%	1.1%	0.9%	4.5%	5.4%	3.9%
	3年超5年以下	65.6	73.0	50.3	27.5	21.6	14.0	38.1	51.3	36.3	0.6%	0.6%	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%	0.7%	0.8%	0.5%
	その他	275.8	523.0	785.3	116.4	227.9	282.2	159.4	295.2	503.0	2.4%	4.0%	5.5%	1.9%	3.3%	3.8%	3.0%	4.8%	7.4%
	5年超	***	178.5	150.4	***	118.7	97.1	***	59.8	53.2	***	1.4%	1.1%	***	1.7%	1.3%	***	1.0%	0.8%
	期間がわからない	***	344.5	634.9	***	109.2	185.1	***	235.4	449.8	***	2.6%	4.5%	***	1.6%	2.5%	***	3.8%	6.6%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	8,401.2	9,496.7	10,860.3	5,389.5	6,014.6	6,564.9	3,011.7	3,482.0	4,295.4	74.5%	72.9%	76.3%	89.1%	87.6%	88.6%	57.6%	56.6%	63.0%
	わからない	611.8	777.3	788.4	194.3	244.7	261.2	417.6	532.6	527.1	5.4%	6.0%	5.5%	3.2%	3.6%	3.5%	8.0%	8.7%	7.7%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

（続き）男女×年齢×雇用期間別の雇用者の推移（2/2）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
55～64歳	雇用契約期間の定めがある	3,218.6	3,276.3	3,304.1	1,616.1	1,539.3	1,528.9	1,602.5	1,737.0	1,775.2	35.4%	36.3%	33.4%	32.2%	31.3%	29.2%	39.2%	42.3%	38.1%
	1か月未満	22.1	18.1	12.2	10.1	9.1	5.1	12.0	9.0	7.1	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	637.0	492.4	416.5	225.6	162.8	140.3	411.4	329.5	276.2	7.0%	5.5%	4.2%	4.5%	3.3%	2.7%	10.1%	8.0%	5.9%
	1か月以上3か月以下	***	131.0	153.5	***	52.1	58.2	***	78.9	95.3	***	1.5%	1.5%	***	1.1%	1.1%	***	1.9%	2.0%
	3か月超6か月以下	***	361.4	263.0	***	110.7	82.1	***	250.6	180.9	***	4.0%	2.7%	***	2.3%	1.6%	***	6.1%	3.9%
	6か月超1年以下	1,449.3	1,536.4	1,524.8	748.3	718.9	724.5	701.0	817.4	800.3	15.9%	17.0%	15.4%	14.9%	14.6%	13.8%	17.2%	19.9%	17.2%
	1年超3年以下	476.7	576.6	492.2	258.6	279.6	230.9	218.1	297.0	261.4	5.2%	6.4%	5.0%	5.2%	5.7%	4.4%	5.3%	7.2%	5.6%
	3年超5年以下	197.4	182.3	163.8	141.4	126.7	114.6	56.0	55.6	49.2	2.2%	2.0%	1.7%	2.8%	2.6%	2.2%	1.4%	1.4%	1.1%
	その他	436.1	470.6	694.5	232.0	242.1	313.5	204.1	228.4	381.0	4.8%	5.2%	7.0%	4.6%	4.9%	6.0%	5.0%	5.6%	8.2%
	5年超	***	131.2	140.2	***	80.5	89.3	***	50.7	50.9	***	1.5%	1.4%	***	1.6%	1.7%	***	1.2%	1.1%
	期間がわからない	***	339.4	554.3	***	161.6	224.2	***	177.7	330.1	***	3.8%	5.6%	***	3.3%	4.3%	***	4.3%	7.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	5,306.6	5,223.3	6,083.8	3,162.1	3,175.4	3,522.4	2,144.5	2,047.9	2,561.4	58.3%	57.9%	61.4%	63.0%	64.6%	67.2%	52.5%	49.8%	55.0%
	わからない	578.5	526.0	516.0	239.7	201.6	192.8	338.8	324.5	323.2	6.4%	5.8%	5.2%	4.8%	4.1%	3.7%	8.3%	7.9%	6.9%
65～74歳	雇用契約期間の定めがある	1,121.3	1,957.5	2,308.2	734.6	1,212.7	1,367.6	386.7	744.8	940.5	44.3%	49.7%	51.8%	52.8%	56.2%	56.7%	33.9%	41.8%	45.9%
	1か月未満	11.9	15.0	14.5	7.3	10.3	8.6	4.6	4.7	5.8	0.5%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	1か月以上6か月以下	220.7	346.7	367.1	137.4	207.4	209.0	83.3	139.4	158.2	8.7%	8.8%	8.2%	9.9%	9.6%	8.7%	7.3%	7.8%	7.7%
	1か月以上3か月以下	***	97.1	97.5	***	57.1	59.0	***	40.0	38.6	***	2.5%	2.2%	***	2.6%	2.4%	***	2.2%	1.9%
	3か月超6か月以下	***	249.6	269.6	***	150.3	150.0	***	99.4	119.6	***	6.3%	6.0%	***	7.0%	6.2%	***	5.6%	5.8%
	6か月超1年以下	464.6	862.7	1,098.1	326.2	543.9	674.0	138.4	318.8	424.2	18.4%	21.9%	24.6%	23.4%	25.2%	28.0%	12.1%	17.9%	20.7%
	1年超3年以下	150.6	303.1	310.1	96.7	183.6	176.0	54.0	119.5	134.0	5.9%	7.7%	7.0%	7.0%	8.5%	7.3%	4.7%	6.7%	6.5%
	3年超5年以下	51.4	61.9	53.3	38.6	45.2	39.3	12.9	16.6	14.0	2.0%	1.6%	1.2%	2.8%	2.1%	1.6%	1.1%	0.9%	0.7%
	その他	222.0	368.1	465.0	128.5	222.3	260.6	93.5	145.8	204.4	8.8%	9.4%	10.4%	9.2%	10.3%	10.8%	8.2%	8.2%	10.0%
	5年超	***	56.3	46.5	***	32.9	25.9	***	23.4	20.7	***	1.4%	1.0%	***	1.5%	1.1%	***	1.3%	1.0%
	期間がわからない	***	311.8	418.5	***	189.4	234.7	***	122.4	183.7	***	7.9%	9.4%	***	8.8%	9.7%	***	6.9%	9.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,097.7	1,521.2	1,692.7	506.5	732.3	825.2	591.2	788.9	867.5	43.4%	38.6%	38.0%	36.4%	34.0%	34.2%	51.8%	44.3%	42.4%
	わからない	312.7	458.1	456.8	150.2	211.9	217.1	162.6	246.2	239.7	12.4%	11.6%	10.2%	10.8%	9.8%	9.0%	14.3%	13.8%	11.7%
75歳以上	雇用契約期間の定めがある	81.4	170.8	626.5	53.5	111.9	335.6	27.9	59.0	291.0	24.7%	33.3%	60.8%	32.5%	42.0%	62.8%	17.0%	23.9%	58.8%
	1か月未満	1.0	2.2	117.2	0.9	1.3	54.9	0.1	0.9	62.1	0.3%	0.4%	11.4%	0.5%	0.5%	10.3%	0.1%	0.4%	12.5%
	1か月以上6か月以下	10.6	21.6	97.1	7.7	12.6	62.6	2.9	9.0	34.6	3.2%	4.2%	9.4%	4.7%	4.7%	11.7%	1.8%	3.6%	7.0%
	1か月以上3か月以下	***	7.4	11.3	***	4.3	8.2	***	3.1	3.1	***	1.4%	1.1%	***	1.6%	1.5%	***	1.3%	0.6%
	3か月超6か月以下	***	14.2	38.4	***	8.3	23.6	***	5.9	14.7	***	2.8%	3.7%	***	3.1%	4.4%	***	2.4%	3.0%
	6か月超1年以下	23.3	47.9	111.0	16.7	31.1	66.0	6.6	16.8	45.0	7.1%	9.3%	10.8%	10.1%	11.7%	12.3%	4.0%	6.8%	9.1%
	1年超3年以下	12.2	29.6	32.2	8.3	20.6	17.7	3.9	9.1	14.4	3.7%	5.8%	3.1%	5.0%	7.7%	3.3%	2.4%	3.7%	2.9%
	3年超5年以下	5.5	6.0	23.7	3.3	5.7	15.5	2.1	0.3	8.1	1.7%	1.2%	2.3%	2.0%	2.1%	2.9%	1.3%	0.1%	1.6%
	その他	28.9	63.4	69.2	16.6	40.6	42.5	12.3	22.8	26.7	8.8%	12.4%	6.7%	10.1%	15.2%	7.9%	7.5%	9.2%	5.4%
	5年超	***	10.6	8.0	***	6.6	5.8	***	4.0	2.1	***	2.1%	0.8%	***	2.5%	1.1%	***	1.6%	0.4%
	期間がわからない	***	52.8	82.3	***	34.0	50.9	***	18.8	31.4	***	10.3%	8.0%	***	12.8%	9.5%	***	7.6%	6.3%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	210.1	265.4	291.7	92.4	118.3	144.8	117.7	147.1	147.0	63.8%	51.7%	28.3%	56.1%	44.4%	27.1%	71.5%	59.6%	29.7%
	わからない	37.8	76.8	111.7	18.8	36.1	54.4	19.0	40.7	57.3	11.5%	15.0%	10.8%	11.4%	13.6%	10.2%	11.5%	16.5%	11.6%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 29：男女×職業×雇用期間別の雇用者の推移（1/3）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
管理的職業	雇用契約期間の定めがある	38.1	53.2	47.1	35.6	46.7	41.1	2.5	6.5	6.1	16.6%	17.5%	18.1%	16.3%	16.6%	17.6%	22.3%	27.7%	23.0%
従事者	1か月未満	***	0.2	***	***	0.2	***	***	***	***	***	0.1%	***	***	0.1%	***	***	***	***
	1か月以上6か月以下	1.1	1.1	0.3	1.1	1.1	0.3	-	0.1	0.0	0.5%	0.4%	0.1%	0.5%	0.4%	0.1%	-	0.4%	0.0%
	1か月以上3か月以下	***	0.4	0.1	***	0.4	0.1	***	***	***	***	0.1%	0.0%	***	0.1%	0.0%	***	***	***
	3か月超6か月以下	***	0.7	0.2	***	0.7	0.2	***	0.1	***	***	0.2%	0.1%	***	0.2%	0.1%	***	0.4%	***
	6か月超1年以下	9.8	15.4	14.2	9.8	14.8	13.4	0.1	0.6	0.8	4.3%	5.1%	5.5%	4.5%	5.3%	5.7%	0.9%	2.6%	3.0%
	1年超3年以下	6.5	8.9	6.6	6.1	7.9	5.7	0.4	1.1	0.9	2.8%	2.9%	2.5%	2.8%	2.8%	2.4%	3.6%	4.7%	3.4%
	3年超5年以下	15.1	17.9	19.8	13.5	13.8	16.5	1.6	4.1	3.4	6.6%	5.9%	7.6%	6.2%	4.9%	7.1%	14.3%	17.4%	12.8%
	その他	5.6	9.7	6.3	5.2	9.0	5.3	0.4	0.7	1.0	2.4%	3.2%	2.4%	2.4%	3.2%	2.3%	3.6%	3.0%	3.8%
	5年超	***	6.1	2.8	***	5.8	2.6	***	0.3	0.2	***	2.0%	1.1%	***	2.1%	1.1%	***	1.3%	0.8%
	期間がわからない	***	3.6	3.5	***	3.2	2.7	***	0.4	0.8	***	1.2%	1.3%	***	1.1%	1.2%	***	1.7%	3.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	189.0	247.0	208.5	180.7	230.7	188.9	8.3	16.3	19.6	82.2%	81.2%	80.1%	82.7%	82.2%	80.8%	74.1%	69.4%	74.0%
	わからない	2.8	3.9	4.6	2.3	3.2	3.8	0.4	0.7	0.8	1.2%	1.3%	1.8%	1.1%	1.1%	1.6%	3.6%	3.0%	3.0%
専門的・	雇用契約期間の定めがある	1,504.8	1,846.0	1,983.7	567.4	719.5	800.4	937.5	1,126.5	1,183.3	17.3%	18.8%	17.7%	12.7%	14.7%	14.3%	22.1%	23.0%	21.2%
技術的職業	1か月未満	6.9	8.3	7.9	2.0	3.0	3.4	4.9	5.3	4.6	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
従事者	1か月以上6か月以下	***	218.3	168.4	***	88.9	82.0	***	129.4	86.4	0.0%	2.2%	1.5%	0.0%	1.8%	1.5%	0.0%	2.6%	1.5%
	1か月以上3か月以下	***	79.0	71.7	***	39.2	39.1	***	39.8	32.6	***	0.8%	0.6%	***	0.8%	0.7%	***	0.8%	0.6%
	3か月超6か月以下	214.9	139.3	96.7	71.6	49.7	42.9	143.3	89.6	53.8	***	1.4%	0.9%	***	1.0%	0.8%	***	1.8%	1.0%
	6か月超1年以下	744.8	853.6	917.2	261.7	298.8	342.6	483.1	554.9	574.6	8.5%	8.7%	8.2%	5.9%	6.1%	6.1%	11.4%	11.3%	10.3%
	1年超3年以下	268.6	345.9	329.9	108.4	130.4	124.9	160.2	215.5	205.0	3.1%	3.5%	2.9%	2.4%	2.7%	2.2%	3.8%	4.4%	3.7%
	3年超5年以下	87.3	95.9	89.9	48.6	49.9	46.8	38.7	46.0	43.1	1.0%	1.0%	0.8%	1.1%	1.0%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%
	その他	182.4	323.9	470.2	75.2	148.5	200.6	107.2	175.4	269.7	2.1%	3.3%	4.2%	1.7%	3.0%	3.6%	2.5%	3.6%	4.8%
	5年超	***	114.9	108.6	***	64.7	63.2	***	50.2	45.4	***	1.2%	1.0%	***	1.3%	1.1%	***	1.0%	0.8%
	期間がわからない	***	209.0	361.6	***	83.8	137.4	***	125.2	224.3	***	2.1%	3.2%	***	1.7%	2.5%	***	2.6%	4.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	6,815.2	7,479.7	8,664.7	3,754.7	4,011.2	4,592.2	3,060.5	3,468.4	4,072.4	78.2%	76.4%	77.4%	84.0%	81.9%	81.9%	72.0%	70.8%	72.9%
	わからない	398.0	470.4	543.1	147.1	166.6	213.9	250.8	303.7	329.2	4.6%	4.8%	4.9%	3.3%	3.4%	3.8%	5.9%	6.2%	5.9%
事務従事者	雇用契約期間の定めがある	2,734.0	3,100.7	3,014.9	738.7	863.6	943.7	1,995.3	2,237.1	2,071.2	23.6%	24.2%	22.1%	15.3%	16.0%	17.0%	29.4%	30.1%	25.7%
	1か月未満	18.4	17.2	13.2	2.6	6.1	4.4	15.8	11.1	8.8	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	809.4	761.0	604.4	135.8	121.6	125.0	673.6	639.4	479.4	7.0%	5.9%	4.4%	2.8%	2.2%	2.2%	9.9%	8.6%	6.0%
	1か月以上3か月以下	***	333.2	310.5	***	47.5	50.4	***	285.7	260.1	***	2.6%	2.3%	***	0.9%	0.9%	***	3.8%	3.2%
	3か月超6か月以下	***	427.8	293.9	***	74.1	74.6	***	353.7	219.3	***	3.3%	2.2%	***	1.4%	1.3%	***	4.8%	2.7%
	6か月超1年以下	1,096.8	1,181.4	1,105.5	332.3	375.0	415.9	764.5	806.4	689.5	9.5%	9.2%	8.1%	6.9%	6.9%	7.5%	11.3%	10.9%	8.6%
	1年超3年以下	424.9	534.3	428.2	120.2	151.3	129.7	304.7	382.9	298.5	3.7%	4.2%	3.1%	2.5%	2.8%	2.3%	4.5%	5.2%	3.7%
	3年超5年以下	128.6	144.1	116.5	60.0	55.6	56.8	68.6	88.4	59.7	1.1%	1.1%	0.9%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	0.7%
	その他	255.9	462.7	747.2	87.7	153.9	211.9	168.1	308.8	535.3	2.2%	3.6%	5.5%	1.8%	2.8%	3.8%	2.5%	4.2%	6.6%
	5年超	***	127.9	106.5	***	65.9	59.9	***	62.0	46.6	***	1.0%	0.8%	***	1.2%	1.1%	***	0.8%	0.6%
	期間がわからない	***	334.8	640.7	***	88.0	152.0	***	246.8	488.7	***	2.6%	4.7%	***	1.6%	2.7%	***	3.3%	6.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	8,336.3	9,154.7	10,038.7	3,960.5	4,406.5	4,473.4	4,375.8	4,748.2	5,565.3	71.9%	71.4%	73.7%	82.3%	81.5%	80.5%	64.5%	64.0%	69.1%
	わからない	524.7	574.6	559.0	113.4	136.3	140.2	411.3	438.3	418.8	4.5%	4.5%	4.1%	2.4%	2.5%	2.5%	6.1%	5.9%	5.2%
販売従事者	雇用契約期間の定めがある	1,543.6	1,639.9	1,404.7	460.7	517.7	485.9	1,082.9	1,122.2	918.8	21.6%	23.7%	21.0%	11.5%	13.9%	13.9%	34.6%	35.3%	28.9%
	1か月未満	9.5	11.1	11.0	2.2	1.2	2.1	7.3	9.9	9.0	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
	1か月以上6か月以下	518.2	427.4	335.6	108.8	96.4	90.7	409.5	331.0	244.8	7.3%	6.2%	5.0%	2.7%	2.6%	2.6%	13.1%	10.4%	7.7%
	1か月以上3か月以下	***	101.7	72.4	***	28.0	25.0	***	73.8	47.3	***	1.5%	1.1%	***	0.8%	0.7%	***	2.3%	1.5%
	3か月超6か月以下	***	325.7	263.2	***	68.4	65.7	***	257.2	197.5	***	4.7%	3.9%	***	1.8%	1.9%	***	8.1%	6.2%
	6か月超1年以下	567.0	589.3	458.2	164.6	167.2	160.0	402.5	422.2	298.2	7.9%	8.5%	6.9%	4.1%	4.5%	4.6%	12.9%	13.3%	9.4%
	1年超3年以下	214.9	225.2	167.7	74.5	77.9	67.2	140.5	147.3	100.5	3.0%	3.3%	2.5%	1.9%	2.1%	1.9%	4.5%	4.6%	3.2%
	3年超5年以下	53.8	49.9	32.4	32.2	30.3	18.6	21.6	19.5	13.8	0.8%	0.7%	0.5%	0.8%	0.8%	0.5%	0.7%	0.6%	0.4%
	その他	180.2	337.1	399.8	78.5	144.7	147.3	101.7	192.4	252.4	2.5%	4.9%	6.0%	2.0%	3.9%	4.2%	3.2%	6.0%	7.9%
	5年超	***	80.0	60.5	***	53.7	37.8	***	26.3	22.7	***	1.2%	0.9%	***	1.4%	1.1%	***	0.8%	0.7%
	期間がわからない	***	257.1	339.3	***	91.0	109.5	***	166.1	229.7	***	3.7%	5.1%	***	2.4%	3.1%	***	5.2%	7.2%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	4,890.5	4,524.1	4,553.4	3,292.2	2,931.9	2,771.1	1,598.4	1,592.2	1,782.2	68.5%	65.5%	68.1%	82.1%	78.7%	79.1%	51.0%	50.0%	56.1%
	わからない	706.4	742.7	723.5	256.5	275.2	247.8	449.9	467.5	475.8	9.9%	10.8%	10.8%	6.4%	7.4%	7.1%	14.4%	14.7%	15.0%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×年齢×雇用期間別の雇用者の推移（2/3）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
サービス職業	雇用契約期間の定めがある	1,925.1	2,107.7	1,989.3	445.8	492.8	479.9	1,479.3	1,614.9	1,509.3	29.6%	31.0%	29.5%	23.1%	24.6%	24.7%	32.4%	33.6%	31.5%
従事者	1か月未満	11.8	9.8	6.7	3.9	2.5	1.7	7.9	7.3	5.0	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	461.6	361.9	299.1	109.2	83.2	80.0	352.4	278.7	219.1	7.1%	5.3%	4.4%	5.7%	4.2%	4.1%	7.7%	5.8%	4.6%
	1か月以上3か月以下	***	91.7	91.3	***	22.5	28.5	***	69.2	62.8	***	1.3%	1.4%	***	1.1%	1.5%	***	1.4%	1.3%
	3か月超6か月以下	***	270.2	207.8	***	60.7	51.5	***	209.5	156.3	***	4.0%	3.1%	***	3.0%	2.6%	***	4.4%	3.3%
	6か月超1年以下	853.4	903.5	848.8	180.2	193.8	186.1	673.2	709.7	662.7	13.1%	13.3%	12.6%	9.3%	9.7%	9.6%	14.7%	14.8%	13.8%
	1年超3年以下	303.0	381.0	298.5	72.0	82.5	61.1	231.0	298.4	237.4	4.7%	5.6%	4.4%	3.7%	4.1%	3.1%	5.1%	6.2%	5.0%
	3年超5年以下	60.6	54.8	39.3	17.7	15.9	10.9	43.0	38.9	28.5	0.9%	0.8%	0.6%	0.9%	0.8%	0.6%	0.9%	0.8%	0.6%
	その他	234.6	396.7	496.9	62.9	114.9	140.1	171.7	281.8	356.7	3.6%	5.8%	7.4%	3.3%	5.7%	7.2%	3.8%	5.9%	7.5%
	5年超	***	61.8	49.1	***	22.9	13.0	***	38.9	36.1	***	0.9%	0.7%	***	1.1%	0.7%	***	0.8%	0.8%
	期間がわからない	***	334.9	447.8	***	92.0	127.1	***	242.9	320.6	***	4.9%	6.7%	***	4.6%	6.5%	***	5.1%	6.7%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	3,595.6	3,562.7	3,715.2	1,196.7	1,171.9	1,166.1	2,398.9	2,390.8	2,549.1	55.4%	52.4%	55.2%	62.0%	58.6%	59.9%	52.6%	49.8%	53.3%
	わからない	973.3	1,132.7	1,028.3	286.7	336.1	300.6	686.6	796.6	727.6	15.0%	16.6%	15.3%	14.9%	16.8%	15.4%	15.0%	16.6%	15.2%
保安職業	雇用契約期間の定めがある	227.6	242.1	260.0	210.7	225.2	241.1	16.9	16.9	18.9	20.1%	21.3%	21.8%	19.7%	21.2%	22.0%	25.6%	22.8%	20.0%
従事者	1か月未満	1.5	0.9	1.0	1.5	0.7	1.0	-	0.3	0.0	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	0.4%	0.0%
	1か月以上6か月以下	36.0	33.2	32.1	32.7	30.9	29.8	3.4	2.3	2.4	3.2%	2.9%	2.7%	3.1%	2.9%	2.7%	5.1%	3.1%	2.5%
	1か月以上3か月以下	***	8.9	9.7	***	7.7	9.1	***	1.2	0.7	***	0.8%	0.8%	***	0.7%	0.8%	***	1.6%	0.7%
	3か月超6か月以下	***	24.3	22.4	***	23.2	20.7	***	1.1	1.7	***	2.1%	1.9%	***	2.2%	1.9%	***	1.5%	1.8%
	6か月超1年以下	99.5	100.5	109.5	94.4	94.5	100.8	5.1	6.0	8.7	8.8%	8.8%	9.2%	8.8%	8.9%	9.2%	7.7%	8.1%	9.2%
	1年超3年以下	35.5	40.7	38.8	31.6	35.9	35.1	3.9	4.8	3.7	3.1%	3.6%	3.3%	3.0%	3.4%	3.2%	5.9%	6.5%	3.9%
	3年超5年以下	11.5	12.7	5.4	10.7	11.9	4.9	0.8	0.8	0.4	1.0%	1.1%	0.5%	1.0%	1.1%	0.4%	1.2%	1.1%	0.4%
	その他	43.6	54.1	73.0	39.9	51.4	69.5	3.8	2.6	3.6	3.8%	4.8%	6.1%	3.7%	4.8%	6.3%	5.7%	3.5%	3.8%
	5年超	***	16.9	17.1	***	16.1	16.8	***	0.7	0.3	***	1.5%	1.4%	***	1.5%	1.5%	***	0.9%	0.3%
	期間がわからない	***	37.2	55.9	***	35.3	52.7	***	1.9	3.3	***	3.3%	4.7%	***	3.3%	4.8%	***	2.6%	3.5%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	853.8	845.5	870.8	808.2	791.2	800.7	45.6	54.3	70.1	75.4%	74.4%	73.1%	75.7%	74.5%	73.0%	69.0%	73.3%	74.3%
	わからない	51.7	48.3	61.0	48.1	45.4	55.6	3.6	2.9	5.4	4.6%	4.3%	5.1%	4.5%	4.3%	5.1%	5.4%	3.9%	5.7%
農林漁業	雇用契約期間の定めがある	108.7	110.0	128.4	71.2	73.3	79.6	37.5	36.6	48.8	16.3%	17.9%	21.0%	19.8%	20.2%	22.1%	12.1%	14.4%	19.5%
従事者	1か月未満	1.9	1.4	0.9	1.6	1.1	0.7	0.3	0.4	0.3	0.3%	0.2%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	25.7	20.4	19.1	14.0	10.9	10.9	11.8	9.4	8.1	3.8%	3.3%	3.1%	3.9%	3.0%	3.0%	3.8%	3.7%	3.2%
	1か月以上3か月以下	***	6.6	6.0	***	3.4	3.2	***	3.1	2.8	***	1.1%	1.0%	***	0.9%	0.9%	***	1.2%	1.1%
	3か月超6か月以下	***	13.8	13.1	***	7.5	7.7	***	6.3	5.3	***	2.2%	2.1%	***	2.1%	2.1%	***	2.5%	2.1%
	6か月超1年以下	42.1	39.7	48.6	29.4	27.8	30.5	12.7	11.9	18.1	6.3%	6.4%	8.0%	8.2%	7.7%	8.5%	4.1%	4.7%	7.2%
	1年超3年以下	17.5	19.8	18.6	10.7	13.5	9.9	6.8	6.3	8.7	2.6%	3.2%	3.0%	3.0%	3.7%	2.8%	2.2%	2.5%	3.5%
	3年超5年以下	4.1	4.1	6.1	3.1	2.8	4.0	0.9	1.3	2.1	0.6%	0.7%	1.0%	0.9%	0.8%	1.1%	0.3%	0.5%	0.8%
	その他	17.4	24.5	35.1	12.4	17.2	23.6	5.0	7.3	11.5	2.6%	4.0%	5.8%	3.5%	4.7%	6.6%	1.6%	2.9%	4.6%
	5年超	***	4.3	4.9	***	3.5	3.5	***	0.8	1.4	***	0.7%	0.8%	***	1.0%	1.0%	***	0.3%	0.6%
	期間がわからない	***	20.2	30.2	***	13.7	20.1	***	6.5	10.1	***	3.3%	5.0%	***	3.8%	5.6%	***	2.6%	4.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	481.6	429.4	414.0	248.7	250.1	241.9	232.9	179.3	172.1	72.0%	69.7%	67.9%	69.3%	69.0%	67.2%	75.2%	70.7%	68.8%
	わからない	78.2	76.8	67.7	38.9	39.1	38.4	39.3	37.8	29.3	11.7%	12.5%	11.1%	10.8%	10.8%	10.7%	12.7%	14.9%	11.7%
生産工程	雇用契約期間の定めがある	1,500.2	1,652.5	1,425.5	738.4	826.6	727.2	761.8	825.9	698.3	19.2%	21.6%	19.5%	13.3%	15.4%	14.4%	33.7%	35.9%	31.0%
従事者	1か月未満	17.9	10.6	8.6	9.4	6.8	5.1	8.5	3.8	3.5	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	517.3	483.6	337.7	226.6	213.1	151.5	290.7	270.5	186.2	6.6%	6.3%	4.6%	4.1%	4.0%	3.0%	12.9%	11.8%	8.3%
	1か月以上3か月以下	***	212.0	158.1	***	105.8	75.2	***	106.1	82.9	***	2.8%	2.2%	***	2.0%	1.5%	***	4.6%	3.7%
	3か月超6か月以下	***	271.6	179.6	***	107.3	76.3	***	164.4	103.3	***	3.5%	2.5%	***	2.0%	1.5%	***	7.2%	4.6%
	6か月超1年以下	479.0	518.1	414.2	227.9	237.3	199.7	251.0	280.8	214.5	6.1%	6.8%	5.7%	4.1%	4.4%	3.9%	11.1%	12.2%	9.5%
	1年超3年以下	235.1	275.2	208.1	115.4	143.0	105.9	119.7	132.2	102.3	3.0%	3.6%	2.8%	2.1%	2.7%	2.1%	5.3%	5.8%	4.5%
	3年超5年以下	68.8	47.5	53.6	49.7	32.7	37.9	19.1	14.8	15.7	0.9%	0.6%	0.7%	0.9%	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%
	その他	182.1	317.5	403.4	109.3	193.8	227.1	72.8	123.8	176.3	2.3%	4.1%	5.5%	2.0%	3.6%	4.5%	3.2%	5.4%	7.8%
	5年超	***	80.9	70.8	***	62.6	54.7	***	18.3	16.1	***	1.1%	1.0%	***	1.2%	1.1%	***	0.8%	0.7%
	期間がわからない	***	236.6	332.6	***	131.2	172.4	***	105.5	160.2	***	3.1%	4.5%	***	2.4%	3.4%	***	4.6%	7.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	5,696.9	5,398.6	5,335.7	4,471.9	4,207.7	4,029.6	1,225.0	1,190.9	1,306.1	73.0%	70.5%	72.9%	80.6%	78.5%	79.5%	54.2%	51.8%	58.0%
	わからない	611.2	607.8	559.7	336.3	326.8	310.4	274.8	281.0	249.3	7.8%	7.9%	7.6%	6.1%	6.1%	6.1%	12.2%	12.2%	11.1%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×年齢×雇用期間別の雇用者の推移（3/3）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
輸送・	雇用契約期間の定めがある	426.2	443.5	405.7	407.1	426.9	384.8	19.0	16.5	21.0	19.8%	20.9%	19.8%	19.5%	20.8%	19.6%	30.2%	25.1%	24.5%
機械運転	1か月未満	5.9	4.0	2.3	5.5	3.4	2.1	0.4	0.6	0.2	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%	0.9%	0.2%
従事者	1か月以上6か月以下	77.4	65.8	54.5	71.3	63.4	50.4	6.1	2.5	4.2	3.6%	3.1%	2.7%	3.4%	3.1%	2.6%	9.7%	3.8%	4.9%
	1か月以上3か月以下	***	19.1	19.6	***	18.3	18.0	***	0.8	1.7	***	0.9%	1.0%	***	0.9%	0.9%	***	1.2%	2.0%
	3か月超6か月以下	***	46.7	34.9	***	45.1	32.4	***	1.7	2.5	***	2.2%	1.7%	***	2.2%	1.7%	***	2.6%	2.9%
	6か月超1年以下	164.7	167.5	166.7	158.8	161.2	160.8	6.0	6.3	5.9	7.7%	7.9%	8.1%	7.6%	7.9%	8.2%	9.5%	9.6%	6.9%
	1年超3年以下	66.9	72.7	54.1	63.2	70.2	52.3	3.7	2.5	1.8	3.1%	3.4%	2.6%	3.0%	3.4%	2.7%	5.9%	3.8%	2.1%
	3年超5年以下	27.7	21.1	13.3	27.0	20.3	12.9	0.7	0.7	0.4	1.3%	1.0%	0.6%	1.3%	1.0%	0.7%	1.1%	1.1%	0.5%
	その他	83.6	112.4	114.8	81.3	108.5	106.3	2.3	4.0	8.5	3.9%	5.3%	5.6%	3.9%	5.3%	5.4%	3.7%	6.1%	9.9%
	5年超	***	31.3	22.7	***	30.6	21.6	***	0.8	1.1	***	1.5%	1.1%	***	1.5%	1.1%	***	1.2%	1.3%
	期間がわからない	***	81.1	92.1	***	77.9	84.7	***	3.2	7.4	***	3.8%	4.5%	***	3.8%	4.3%	***	4.9%	8.6%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,577.1	1,522.6	1,502.3	1,540.1	1,479.3	1,444.5	36.9	43.3	57.8	73.3%	71.9%	73.3%	73.7%	72.0%	73.6%	58.7%	65.9%	67.4%
	わからない	148.5	153.0	140.7	141.5	147.2	133.7	7.0	5.9	6.9	6.9%	7.2%	6.9%	6.8%	7.2%	6.8%	11.1%	9.0%	8.1%
建設・採掘	雇用契約期間の定めがある	216.2	234.8	192.9	211.7	228.0	189.5	4.5	6.9	3.4	11.4%	12.3%	11.6%	11.4%	12.3%	11.8%	10.6%	15.2%	6.6%
従事者	1か月未満	5.0	3.7	0.9	4.2	3.7	0.9	0.8	-	-	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	1.9%	-	-
	1か月以上6か月以下	22.9	17.8	12.4	22.3	16.3	11.2	0.6	1.5	1.2	1.2%	0.9%	0.7%	1.2%	0.9%	0.7%	1.4%	3.3%	2.3%
	1か月以上3か月以下	***	7.2	5.3	***	6.4	4.6	***	0.8	0.7	***	0.4%	0.3%	***	0.3%	0.3%	***	1.8%	1.4%
	3か月超6か月以下	***	10.6	7.1	***	9.9	6.6	***	0.7	0.5	***	0.6%	0.4%	***	0.5%	0.4%	***	1.5%	1.0%
	6か月超1年以下	68.9	67.7	51.2	67.8	65.7	50.9	1.1	2.0	0.3	3.6%	3.6%	3.1%	3.7%	3.5%	3.2%	2.6%	4.4%	0.6%
	1年超3年以下	32.4	35.8	29.1	32.0	33.9	28.5	0.4	1.9	0.6	1.7%	1.9%	1.8%	1.7%	1.8%	1.8%	0.9%	4.2%	1.2%
	3年超5年以下	10.9	11.4	11.2	10.8	11.2	11.2	0.1	0.2	-	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.2%	0.4%	-
	その他	76.1	98.5	88.1	74.6	97.2	86.6	1.5	1.2	1.3	4.0%	5.2%	5.3%	4.0%	5.2%	5.4%	3.5%	2.6%	2.5%
	5年超	***	28.6	25.8	***	28.4	25.7	***	0.1	0.0	***	1.5%	1.6%	***	1.5%	1.6%	***	0.2%	0.0%
	期間がわからない	***	69.9	62.3	***	68.8	60.9	***	1.1	1.3	***	3.7%	3.8%	***	3.7%	3.8%	***	2.4%	2.5%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,485.4	1,484.0	1,326.6	1,451.1	1,450.7	1,284.9	34.3	33.3	41.7	78.5%	78.0%	80.1%	78.4%	78.1%	80.1%	80.9%	73.2%	81.4%
	わからない	191.2	183.8	136.6	187.6	178.5	130.6	3.6	5.3	6.1	10.1%	9.7%	8.2%	10.1%	9.6%	8.1%	8.5%	11.6%	11.9%
運搬・清掃・	雇用契約期間の定めがある	1,396.8	1,643.1	1,606.1	594.1	735.3	727.7	802.7	907.8	878.5	37.8%	41.5%	38.6%	31.0%	35.4%	32.9%	45.0%	48.2%	45.0%
包装等従事者	1か月未満	13.3	13.6	11.2	5.8	7.5	5.8	7.5	6.2	5.4	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%
	1か月以上6か月以下	501.6	473.9	408.3	205.4	209.2	172.3	296.2	264.7	236.1	13.6%	12.0%	9.8%	10.7%	10.1%	7.8%	16.6%	14.1%	12.1%
	1か月以上3か月以下	***	168.1	142.2	***	77.8	65.8	***	90.3	76.5	***	4.2%	3.4%	***	3.7%	3.0%	***	4.8%	3.9%
	3か月超6か月以下	***	305.8	266.1	***	131.4	106.5	***	174.4	159.6	***	7.7%	6.4%	***	6.3%	4.8%	***	9.3%	8.2%
	6か月超1年以下	503.7	607.0	558.3	206.8	242.2	245.4	296.9	364.8	312.9	13.6%	15.3%	13.4%	10.8%	11.6%	11.1%	16.7%	19.4%	16.0%
	1年超3年以下	172.8	233.0	182.6	71.8	102.8	79.7	101.0	130.2	102.9	4.7%	5.9%	4.4%	3.8%	4.9%	3.6%	5.7%	6.9%	5.3%
	3年超5年以下	44.9	35.2	30.9	25.3	21.8	19.6	19.5	13.4	11.3	1.2%	0.9%	0.7%	1.3%	1.0%	0.9%	1.1%	0.7%	0.6%
	その他	160.6	280.3	414.7	79.0	151.9	204.9	81.6	128.4	209.8	4.3%	7.1%	10.0%	4.1%	7.3%	9.3%	4.6%	6.8%	10.7%
	5年超	***	37.9	31.2	***	22.0	18.2	***	15.9	13.0	***	1.0%	0.7%	***	1.1%	0.8%	***	0.8%	0.7%
	期間がわからない	***	242.4	383.5	***	129.9	186.7	***	112.5	196.8	***	6.1%	9.2%	***	6.2%	8.4%	***	6.0%	10.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,827.4	1,808.5	2,044.5	1,111.3	1,119.2	1,249.4	716.1	689.3	795.1	49.4%	45.6%	49.1%	58.1%	53.8%	56.5%	40.2%	36.6%	40.7%
	わからない	472.4	510.8	514.0	208.3	225.4	234.5	264.1	285.4	279.4	12.8%	12.9%	12.3%	10.9%	10.8%	10.6%	14.8%	15.2%	14.3%
分類不能の	雇用契約期間の定めがある	498.0	485.8	420.8	221.7	207.4	205.4	276.2	278.4	215.4	28.7%	32.2%	28.8%	23.6%	26.0%	25.9%	34.7%	39.2%	32.2%
職業	1か月未満	17.1	12.7	8.6	8.0	6.8	3.7	9.1	5.9	4.8	1.0%	0.8%	0.6%	0.8%	0.9%	0.5%	1.1%	0.8%	0.7%
	1か月以上6か月以下	124.7	102.2	80.1	53.3	36.9	35.7	71.4	65.2	44.4	7.2%	6.8%	5.5%	5.7%	4.6%	4.5%	9.0%	9.2%	6.6%
	1か月以上3か月以下	***	43.8	41.5	***	17.1	17.1	***	26.6	24.4	***	2.9%	2.8%	***	2.1%	2.2%	***	3.7%	3.6%
	3か月超6か月以下	***	58.4	38.6	***	19.8	18.6	***	38.6	20.0	***	3.9%	2.6%	***	2.5%	2.3%	***	5.4%	3.0%
	6か月超1年以下	137.9	128.7	95.9	53.9	46.3	40.6	84.1	82.3	55.3	7.9%	8.5%	6.6%	5.7%	5.8%	5.1%	10.6%	11.6%	8.3%
	1年超3年以下	71.3	67.7	65.6	30.5	25.6	33.4	40.7	42.1	32.2	4.1%	4.5%	4.5%	3.2%	3.2%	4.2%	5.1%	5.9%	4.8%
	3年超5年以下	33.7	20.3	17.3	19.1	10.4	9.8	14.6	9.9	7.5	1.9%	1.3%	1.2%	2.0%	1.3%	1.2%	1.8%	1.4%	1.1%
	その他	113.2	154.3	153.2	56.9	81.2	82.1	56.3	73.1	71.1	6.5%	10.2%	10.5%	6.0%	10.2%	10.3%	7.1%	10.3%	10.6%
	5年超	***	34.3	32.6	***	20.4	19.4	***	13.9	13.2	***	2.3%	2.2%	***	2.6%	2.4%	***	2.0%	2.0%
	期間がわからない	***	120.0	120.6	***	60.8	62.7	***	59.2	57.9	***	8.0%	8.2%	***	7.6%	7.9%	***	8.3%	8.6%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	950.1	750.6	810.2	586.6	469.4	480.8	363.5	281.2	329.4	54.7%	49.8%	55.4%	62.3%	58.8%	60.6%	45.7%	39.6%	49.2%
	わからない	288.8	271.4	232.0	133.0	121.0	107.2	155.8	150.5	124.8	16.6%	18.0%	15.9%	14.1%	15.2%	13.5%	19.6%	21.2%	18.6%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 30：男女×従業員規模×雇用期間別の雇用者の推移（1/3）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
2～4人	雇用契約期間の定めがある	205.6	202.9	148.2	107.8	99.0	77.8	97.8	103.9	70.4	6.9%	8.4%	7.1%	8.3%	9.3%	8.7%	5.8%	7.7%	6.0%
	1か月未満	6.9	4.6	1.6	4.1	2.9	0.7	2.8	1.7	0.9	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	29.1	21.1	18.0	12.7	7.0	8.5	16.5	14.2	9.5	1.0%	0.9%	0.9%	1.0%	0.7%	1.0%	1.0%	1.1%	0.8%
	1か月以上3か月以下	***	10.2	8.5	***	3.5	3.8	***	6.8	4.7	***	0.4%	0.4%	***	0.3%	0.4%	***	0.5%	0.4%
	3か月超6か月以下	***	10.9	9.5	***	3.5	4.7	***	7.4	4.8	***	0.5%	0.5%	***	0.3%	0.5%	***	0.6%	0.4%
	6か月超1年以下	38.6	30.7	26.7	21.3	13.0	12.7	17.4	17.7	14.0	1.3%	1.3%	1.3%	1.6%	1.2%	1.4%	1.0%	1.3%	1.2%
	1年超3年以下	31.3	23.7	15.7	13.7	9.5	7.6	17.5	14.2	8.2	1.1%	1.0%	0.8%	1.1%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	0.7%
	3年超5年以下	15.8	10.5	6.3	7.9	5.8	4.2	8.0	4.7	2.1	0.5%	0.4%	0.3%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.2%
	その他	83.9	112.3	79.8	48.2	60.7	44.1	35.6	51.5	35.7	2.8%	4.7%	3.8%	3.7%	5.7%	4.9%	2.1%	3.8%	3.0%
	5年超	***	21.6	16.9	***	13.3	9.6	***	8.3	7.3	***	0.9%	0.8%	***	1.2%	1.1%	***	0.6%	0.6%
	期間がわからない	***	90.7	62.9	***	47.4	34.5	***	43.2	28.4	***	3.8%	3.0%	***	4.5%	3.9%	***	3.2%	2.4%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,359.0	1,853.9	1,652.8	1,008.5	820.4	701.5	1,350.6	1,033.5	951.3	79.2%	77.0%	79.7%	77.9%	77.1%	78.5%	80.3%	77.0%	80.5%
	わからない	412.8	349.6	273.9	178.8	144.9	113.9	233.9	204.8	159.9	13.9%	14.5%	13.2%	13.8%	13.6%	12.8%	13.9%	15.3%	13.5%
5～9人	雇用契約期間の定めがある	342.7	365.4	305.3	164.1	180.0	147.0	178.6	185.5	158.2	10.3%	11.5%	10.7%	9.8%	11.5%	10.6%	10.8%	11.6%	10.8%
	1か月未満	5.5	5.2	2.2	3.5	2.3	1.0	2.1	2.9	1.2	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	63.5	47.9	41.1	22.2	19.4	15.7	41.2	28.5	25.4	1.9%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	2.5%	1.8%	1.7%
	1か月以上3か月以下	***	20.4	16.3	***	8.7	5.5	***	11.7	10.7	***	0.6%	0.6%	***	0.6%	0.4%	***	0.7%	0.7%
	3か月超6か月以下	***	27.5	24.8	***	10.7	10.2	***	16.8	14.7	***	0.9%	0.9%	***	0.7%	0.7%	***	1.0%	1.0%
	6か月超1年以下	83.7	75.0	70.3	37.1	33.7	29.8	46.6	41.3	40.5	2.5%	2.4%	2.5%	2.2%	2.2%	2.1%	2.8%	2.6%	2.8%
	1年超3年以下	56.4	51.8	39.9	26.0	24.9	21.8	30.4	26.9	18.0	1.7%	1.6%	1.4%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%	1.7%	1.2%
	3年超5年以下	19.7	14.9	10.3	11.3	8.5	5.9	8.4	6.3	4.4	0.6%	0.5%	0.4%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%
	その他	113.8	170.7	141.6	63.9	91.1	72.8	49.9	79.5	68.8	3.4%	5.4%	5.0%	3.8%	5.8%	5.2%	3.0%	5.0%	4.7%
	5年超	***	35.3	25.1	***	21.0	14.3	***	14.2	10.8	***	1.1%	0.9%	***	1.3%	1.0%	***	0.9%	0.7%
	期間がわからない	***	135.4	116.5	***	70.1	58.5	***	65.3	58.0	***	4.3%	4.1%	***	4.5%	4.2%	***	4.1%	3.9%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,482.3	2,330.6	2,162.4	1,289.5	1,187.4	1,080.7	1,192.8	1,143.2	1,081.8	74.5%	73.7%	75.6%	77.0%	76.2%	77.8%	72.1%	71.2%	73.6%
	わからない	505.6	468.3	391.4	221.4	191.4	161.7	284.1	276.9	229.7	15.2%	14.8%	13.7%	13.2%	12.3%	11.6%	17.2%	17.2%	15.6%
10～19人	雇用契約期間の定めがある	492.2	581.1	514.4	251.5	280.3	264.9	240.6	300.8	249.5	13.6%	16.0%	15.2%	12.7%	14.4%	14.7%	14.6%	17.7%	15.6%
	1か月未満	9.0	9.5	4.6	4.8	5.9	1.8	4.2	3.5	2.9	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	97.3	90.6	72.2	38.5	41.0	31.7	58.8	49.7	40.5	2.7%	2.5%	2.1%	1.9%	2.1%	1.8%	3.6%	2.9%	2.5%
	1か月以上3か月以下	***	41.4	29.3	***	18.7	13.3	***	22.8	16.0	***	1.1%	0.9%	***	1.0%	0.7%	***	1.3%	1.0%
	3か月超6か月以下	***	49.2	42.9	***	22.3	18.4	***	26.9	24.5	***	1.4%	1.3%	***	1.1%	1.0%	***	1.6%	1.5%
	6か月超1年以下	144.8	158.3	137.9	70.0	67.6	63.8	74.8	90.7	74.1	4.0%	4.4%	4.1%	3.5%	3.5%	3.5%	4.5%	5.3%	4.6%
	1年超3年以下	81.9	94.4	79.7	42.1	45.8	42.1	39.8	48.6	37.5	2.3%	2.6%	2.3%	2.1%	2.4%	2.3%	2.4%	2.9%	2.3%
	3年超5年以下	30.7	24.7	20.2	19.3	14.6	14.3	11.4	10.1	5.9	0.8%	0.7%	0.6%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%
	その他	128.5	203.6	199.8	76.9	105.4	111.3	51.6	98.2	88.6	3.5%	5.6%	5.9%	3.9%	5.4%	6.2%	3.1%	5.8%	5.5%
	5年超	***	39.1	37.8	***	21.6	24.8	***	17.5	13.1	***	1.1%	1.1%	***	1.1%	1.4%	***	1.0%	0.8%
	期間がわからない	***	164.5	162.0	***	83.8	86.5	***	80.7	75.5	***	4.5%	4.8%	***	4.3%	4.8%	***	4.8%	4.7%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,592.6	2,501.1	2,408.4	1,487.2	1,412.2	1,330.1	1,105.4	1,088.9	1,078.3	71.5%	68.8%	70.9%	75.0%	72.7%	74.0%	67.2%	64.2%	67.5%
	わからない	542.5	554.6	472.2	244.5	248.8	202.2	298.0	305.9	269.9	15.0%	15.2%	13.9%	12.3%	12.8%	11.3%	18.1%	18.0%	16.9%
20～29人	雇用契約期間の定めがある	365.2	424.2	386.2	178.2	211.9	189.2	186.9	212.3	197.0	16.7%	18.7%	17.9%	14.3%	16.4%	16.0%	19.9%	21.7%	20.4%
	1か月未満	3.2	5.2	2.9	1.2	3.0	2.0	2.0	2.2	0.9	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	76.3	69.7	65.2	30.2	26.7	29.9	46.1	43.0	35.3	3.5%	3.1%	3.0%	2.4%	2.1%	2.5%	4.9%	4.4%	3.7%
	1か月以上3か月以下	***	28.0	32.6	***	12.1	16.8	***	15.9	15.8	***	1.2%	1.5%	***	0.9%	1.4%	***	1.6%	1.6%
	3か月超6か月以下	***	41.7	32.6	***	14.6	13.1	***	27.1	19.5	***	1.8%	1.5%	***	1.1%	1.1%	***	2.8%	2.0%
	6か月超1年以下	121.8	123.3	111.5	57.0	56.6	50.3	64.8	66.7	61.2	5.6%	5.4%	5.2%	4.6%	4.4%	4.2%	6.9%	6.8%	6.3%
	1年超3年以下	65.1	74.7	62.3	31.7	37.7	27.8	33.3	36.9	34.5	3.0%	3.3%	2.9%	2.5%	2.9%	2.3%	3.5%	3.8%	3.6%
	3年超5年以下	20.3	16.5	11.5	12.6	11.9	7.7	7.7	4.6	3.8	0.9%	0.7%	0.5%	1.0%	0.9%	0.6%	0.8%	0.5%	0.4%
	その他	78.4	134.8	132.9	45.4	75.9	71.6	33.0	58.9	61.3	3.6%	5.9%	6.2%	3.6%	5.9%	6.0%	3.5%	6.0%	6.3%
	5年超	***	27.5	22.7	***	17.9	16.1	***	9.6	6.6	***	1.2%	1.1%	***	1.4%	1.4%	***	1.0%	0.7%
	期間がわからない	***	107.3	110.2	***	58.0	55.5	***	49.3	54.7	***	4.7%	5.1%	***	4.5%	4.7%	***	5.0%	5.7%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,528.6	1,550.5	1,502.6	938.6	944.1	874.9	590.0	606.4	627.7	69.8%	68.3%	69.8%	75.2%	73.3%	73.8%	62.7%	61.9%	65.0%
	わからない	295.6	294.2	262.8	131.0	132.6	121.5	164.6	161.6	141.4	13.5%	13.0%	12.2%	10.5%	10.3%	10.2%	17.5%	16.5%	14.6%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×従業員規模×雇用期間別の雇用者の推移（2/3）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
30～49人	雇用契約期間の定めがある	498.1	580.3	531.0	243.9	280.3	265.4	254.2	300.0	265.6	18.9%	21.2%	19.7%	15.6%	17.8%	17.5%	23.8%	25.8%	22.4%
	1か月未満	6.5	3.7	2.5	2.3	2.6	1.2	4.2	1.1	1.4	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	123.4	118.5	93.3	51.0	49.0	37.8	72.4	69.6	55.5	4.7%	4.3%	3.5%	3.3%	3.1%	2.5%	6.8%	6.0%	4.7%
	1か月以上3か月以下	***	51.5	35.6	***	22.4	14.2	***	29.1	21.4	***	1.9%	1.3%	***	1.4%	0.9%	***	2.5%	1.8%
	3か月超6か月以下	***	67.0	57.7	***	26.6	23.6	***	40.5	34.1	***	2.5%	2.1%	***	1.7%	1.6%	***	3.5%	2.9%
	6か月超1年以下	164.6	179.8	174.6	75.7	82.5	86.7	88.9	97.3	87.9	6.3%	6.6%	6.5%	4.8%	5.2%	5.7%	8.3%	8.4%	7.4%
	1年超3年以下	80.0	102.5	83.9	41.4	48.8	43.0	38.6	53.7	40.9	3.0%	3.7%	3.1%	2.6%	3.1%	2.8%	3.6%	4.6%	3.5%
	3年超5年以下	29.9	19.0	14.8	18.6	10.5	10.0	11.3	8.5	4.8	1.1%	0.7%	0.5%	1.2%	0.7%	0.7%	1.1%	0.7%	0.4%
	その他	93.6	156.8	161.9	54.8	86.9	86.8	38.8	69.9	75.1	3.6%	5.7%	6.0%	3.5%	5.5%	5.7%	3.6%	6.0%	6.3%
	5年超	***	35.4	25.3	***	24.5	18.5	***	10.9	6.8	***	1.3%	0.9%	***	1.6%	1.2%	***	0.9%	0.6%
	期間がわからない	***	121.4	136.6	***	62.4	68.3	***	59.0	68.3	***	4.4%	5.1%	***	4.0%	4.5%	***	5.1%	5.8%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,860.8	1,852.1	1,892.5	1,192.8	1,153.3	1,126.4	668.0	698.8	766.0	70.7%	67.8%	70.1%	76.3%	73.4%	74.2%	62.5%	60.2%	64.7%
	わからない	272.7	301.0	277.0	125.7	138.6	125.4	147.0	162.5	151.6	10.4%	11.0%	10.3%	8.0%	8.8%	8.3%	13.7%	14.0%	12.8%
50～99人	雇用契約期間の定めがある	834.1	929.8	849.0	380.6	442.3	412.3	453.5	487.5	436.7	22.3%	24.1%	22.0%	17.1%	19.4%	18.6%	29.9%	30.8%	26.7%
	1か月未満	10.3	6.5	7.7	5.4	3.1	4.8	4.9	3.4	2.9	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	232.5	204.9	170.8	90.2	81.6	70.1	142.4	123.3	100.8	6.2%	5.3%	4.4%	4.0%	3.6%	3.2%	9.4%	7.8%	6.2%
	1か月以上3か月以下	***	88.6	74.1	***	34.7	31.8	***	53.9	42.3	***	2.3%	1.9%	***	1.5%	1.4%	***	3.4%	2.6%
	3か月超6か月以下	***	116.3	96.7	***	46.9	38.3	***	69.4	58.5	***	3.0%	2.5%	***	2.1%	1.7%	***	4.4%	3.6%
	6か月超1年以下	304.4	323.8	285.4	133.0	147.1	143.9	171.3	176.7	141.5	8.1%	8.4%	7.4%	6.0%	6.5%	6.5%	11.3%	11.2%	8.7%
	1年超3年以下	136.3	152.9	130.4	66.9	73.1	61.6	69.4	79.9	68.8	3.6%	4.0%	3.4%	3.0%	3.2%	2.8%	4.6%	5.1%	4.2%
	3年超5年以下	35.1	25.2	20.9	22.7	17.8	13.1	12.4	7.5	7.8	0.9%	0.7%	0.5%	1.0%	0.8%	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%
	その他	115.6	216.4	233.8	62.4	119.6	118.9	53.2	96.7	114.9	3.1%	5.6%	6.1%	2.8%	5.3%	5.4%	3.5%	6.1%	7.0%
	5年超	***	44.9	35.0	***	32.3	25.0	***	12.6	10.0	***	1.2%	0.9%	***	1.4%	1.1%	***	0.8%	0.6%
	期間がわからない	***	171.5	198.8	***	87.3	93.9	***	84.1	104.9	***	4.4%	5.2%	***	3.8%	4.2%	***	5.3%	6.4%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,571.8	2,570.6	2,655.6	1,686.9	1,670.8	1,638.4	884.9	899.8	1,017.2	68.7%	66.6%	69.0%	75.7%	73.4%	73.9%	58.3%	56.9%	62.2%
	わからない	338.9	356.9	346.6	160.4	163.0	165.5	178.5	194.0	181.0	9.0%	9.3%	9.0%	7.2%	7.2%	7.5%	11.8%	12.3%	11.1%
100～299人	雇用契約期間の定めがある	1,394.5	1,571.8	1,448.2	626.1	702.7	697.8	768.3	869.0	750.4	26.0%	27.0%	24.4%	19.1%	20.1%	19.6%	37.0%	37.2%	31.5%
	1か月未満	13.0	9.2	13.0	5.9	3.6	5.7	7.1	5.6	7.3	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%
	1か月以上6か月以下	428.0	420.5	331.5	151.1	158.1	135.4	277.0	262.5	196.1	8.0%	7.2%	5.6%	4.6%	4.5%	3.8%	13.3%	11.2%	8.2%
	1か月以上3か月以下	***	191.0	151.2	***	70.9	60.2	***	120.2	91.0	***	3.3%	2.5%	***	2.0%	1.7%	***	5.1%	3.8%
	3か月超6か月以下	***	229.5	180.3	***	87.2	75.2	***	142.3	105.1	***	3.9%	3.0%	***	2.5%	2.1%	***	6.1%	4.4%
	6か月超1年以下	520.7	555.7	495.7	242.9	248.9	253.6	277.8	306.8	242.1	9.7%	9.5%	8.3%	7.4%	7.1%	7.1%	13.4%	13.1%	10.2%
	1年超3年以下	216.4	262.8	189.8	101.4	116.7	92.6	115.0	146.1	97.2	4.0%	4.5%	3.2%	3.1%	3.3%	2.6%	5.5%	6.3%	4.1%
	3年超5年以下	52.6	42.7	41.0	36.8	25.6	25.3	15.7	17.1	15.7	1.0%	0.7%	0.7%	1.1%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%
	その他	163.8	280.8	377.2	88.1	149.9	185.2	75.7	131.0	192.0	3.1%	4.8%	6.3%	2.7%	4.3%	5.2%	3.6%	5.6%	8.1%
	5年超	***	60.8	56.3	***	42.0	37.2	***	18.9	19.1	***	1.0%	0.9%	***	1.2%	1.0%	***	0.8%	0.8%
	期間がわからない	***	220.0	320.9	***	107.9	148.0	***	112.1	172.9	***	3.8%	5.4%	***	3.1%	4.2%	***	4.8%	7.3%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	3,562.8	3,792.1	4,046.5	2,480.6	2,573.0	2,658.7	1,082.3	1,219.1	1,387.8	66.5%	65.1%	68.1%	75.6%	73.7%	74.7%	52.1%	52.2%	58.2%
	わからない	400.1	461.9	446.1	174.4	215.1	201.4	225.7	246.8	244.7	7.5%	7.9%	7.5%	5.3%	6.2%	5.7%	10.9%	10.6%	10.3%
300～499人	雇用契約期間の定めがある	661.0	743.1	646.1	278.1	316.7	298.0	382.9	426.4	348.1	27.4%	28.5%	24.7%	18.7%	20.2%	19.0%	41.6%	41.1%	33.4%
	1か月未満	4.8	6.3	2.6	1.7	2.5	0.7	3.2	3.8	2.0	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.4%	0.2%
	1か月以上6か月以下	224.4	210.1	152.0	77.5	75.2	58.9	146.9	134.9	93.1	9.3%	8.1%	5.8%	5.2%	4.8%	3.8%	16.0%	13.0%	8.9%
	1か月以上3か月以下	***	84.8	69.0	***	30.6	22.6	***	54.2	46.4	***	3.3%	2.6%	***	1.9%	1.4%	***	5.2%	4.5%
	3か月超6か月以下	***	125.3	83.0	***	44.6	36.3	***	80.7	46.7	***	4.8%	3.2%	***	2.8%	2.3%	***	7.8%	4.5%
	6か月超1年以下	243.2	279.2	228.8	103.4	119.3	116.0	139.8	159.9	112.8	10.1%	10.7%	8.8%	6.9%	7.6%	7.4%	15.2%	15.4%	10.8%
	1年超3年以下	98.6	108.8	77.3	44.2	50.9	35.3	54.4	57.8	42.0	4.1%	4.2%	3.0%	3.0%	3.2%	2.2%	5.9%	5.6%	4.0%
	3年超5年以下	25.8	21.8	13.8	17.3	10.9	7.6	8.5	11.0	6.2	1.1%	0.8%	0.5%	1.2%	0.7%	0.5%	0.9%	1.1%	0.6%
	その他	64.2	117.0	171.6	34.0	57.9	79.5	30.2	59.1	92.1	2.7%	4.5%	6.6%	2.3%	3.7%	5.1%	3.3%	5.7%	8.8%
	5年超	***	28.4	25.7	***	21.1	16.9	***	7.3	8.8	***	1.1%	1.0%	***	1.3%	1.1%	***	0.7%	0.8%
	期間がわからない	***	88.6	145.9	***	36.8	62.6	***	51.8	83.3	***	3.4%	5.6%	***	2.3%	4.0%	***	5.0%	8.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,600.4	1,691.7	1,794.7	1,145.1	1,183.6	1,191.3	455.2	508.1	603.4	66.4%	64.9%	68.7%	76.8%	75.4%	75.9%	49.4%	49.0%	57.9%
	わからない	149.8	172.5	170.7	67.3	69.8	80.9	82.6	102.6	89.8	6.2%	6.6%	6.5%	4.5%	4.4%	5.2%	9.0%	9.9%	8.6%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×従業員規模×雇用期間別の雇用者の推移（3/3）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
500～999人	雇用契約期間の定めがある	773.5	911.5	851.5	305.7	368.1	358.9	467.8	543.3	492.5	27.1%	29.2%	26.0%	17.2%	19.5%	18.9%	43.8%	44.0%	35.9%
	1か月未満	3.1	4.2	3.5	1.4	1.2	2.0	1.7	3.0	1.6	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	261.9	248.4	205.1	83.9	78.9	67.8	178.0	169.7	137.2	9.2%	7.9%	6.3%	4.7%	4.2%	3.6%	16.7%	13.7%	10.0%
	1か月以上3か月以下	***	93.7	82.1	***	32.4	27.2	***	61.4	54.8	***	3.0%	2.5%	***	1.7%	1.4%	***	5.0%	4.0%
	3か月超6か月以下	***	154.7	123.0	***	46.5	40.6	***	108.3	82.4	***	4.9%	3.8%	***	2.5%	2.1%	***	8.8%	6.0%
	6か月超1年以下	312.1	345.3	312.8	130.1	138.0	140.3	182.1	207.2	172.5	11.0%	11.0%	9.6%	7.3%	7.3%	7.4%	17.1%	16.8%	12.6%
	1年超3年以下	106.0	150.8	89.7	41.9	63.4	37.4	64.1	87.4	52.4	3.7%	4.8%	2.7%	2.4%	3.4%	2.0%	6.0%	7.1%	3.8%
	3年超5年以下	24.7	26.6	26.1	16.6	16.8	17.2	8.1	9.8	8.9	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.6%
	その他	65.7	136.2	214.1	31.7	69.8	94.2	33.9	66.2	120.0	2.3%	4.4%	6.5%	1.8%	3.7%	5.0%	3.2%	5.4%	8.8%
	5年超	***	36.7	28.3	***	27.3	20.4	***	9.3	8.0	***	1.2%	0.9%	***	1.4%	1.1%	***	0.8%	0.6%
	期間がわからない	***	99.5	185.8	***	42.5	73.8	***	56.9	112.0	***	3.2%	5.7%	***	2.2%	3.9%	***	4.6%	8.2%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,911.9	2,019.1	2,221.0	1,399.8	1,441.3	1,459.4	512.1	577.8	761.5	67.1%	64.6%	67.9%	78.5%	76.2%	76.8%	48.0%	46.8%	55.5%
	わからない	164.5	195.1	198.2	77.0	81.7	81.0	87.4	113.3	117.2	5.8%	6.2%	6.1%	4.3%	4.3%	4.3%	8.2%	9.2%	8.5%
1000人以上	雇用契約期間の定めがある	3,121.2	3,443.7	3,328.6	1,110.7	1,281.1	1,336.8	2,010.4	2,162.6	1,991.8	28.0%	28.7%	24.6%	16.0%	17.6%	17.0%	47.9%	45.8%	35.3%
	1か月未満	17.4	16.8	15.1	6.5	7.2	5.0	10.9	9.6	10.1	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	1,244.6	1,074.2	892.9	371.3	327.3	293.3	873.4	746.9	599.8	11.2%	9.0%	6.6%	5.3%	4.5%	3.7%	20.8%	15.8%	10.6%
	1か月以上3か月以下	***	343.8	311.3	***	112.5	110.3	***	231.3	201.1	***	2.9%	2.3%	***	1.5%	1.4%	***	4.9%	3.6%
	3か月超6か月以下	***	730.4	581.6	***	214.8	183.0	***	515.6	398.7	***	6.1%	4.3%	***	3.0%	2.3%	***	10.9%	7.1%
	6か月超1年以下	1,138.7	1,294.7	1,081.5	416.5	471.6	465.4	722.3	823.2	616.1	10.2%	10.8%	8.0%	6.0%	6.5%	5.9%	17.2%	17.4%	10.9%
	1年超3年以下	391.2	475.9	376.3	145.5	181.6	156.6	245.7	294.4	219.7	3.5%	4.0%	2.8%	2.1%	2.5%	2.0%	5.8%	6.2%	3.9%
	3年超5年以下	93.1	95.2	74.2	57.7	58.4	45.8	35.4	36.9	28.4	0.8%	0.8%	0.5%	0.8%	0.8%	0.6%	0.8%	0.8%	0.5%
	その他	236.1	486.8	888.5	113.4	235.1	370.7	122.8	251.6	517.7	2.1%	4.1%	6.6%	1.6%	3.2%	4.7%	2.9%	5.3%	9.2%
	5年超	***	127.1	111.4	***	91.0	77.7	***	36.1	33.7	***	1.1%	0.8%	***	1.3%	1.0%	***	0.8%	0.6%
	期間がわからない	***	359.7	777.1	***	144.1	293.0	***	215.5	484.0	***	3.0%	5.8%	***	2.0%	3.7%	***	4.6%	8.6%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	7,433.3	7,819.5	9,326.7	5,574.9	5,663.8	6,160.2	1,858.5	2,155.6	3,166.6	66.6%	65.2%	69.1%	80.1%	78.0%	78.4%	44.2%	45.6%	56.1%
	わからない	603.0	724.1	849.8	270.9	319.1	364.3	332.1	405.0	485.5	5.4%	6.0%	6.3%	3.9%	4.4%	4.6%	7.9%	8.6%	8.6%
官公庁など	雇用契約期間の定めがある	1,225.8	1,319.2	1,539.8	395.0	436.5	525.4	830.8	882.7	1,014.4	24.4%	26.2%	28.1%	13.8%	15.5%	17.9%	38.2%	39.5%	39.6%
	1か月未満	5.5	5.1	4.8	1.3	1.4	1.6	4.2	3.7	3.1	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	214.6	181.2	80.9	38.2	30.6	20.9	176.4	150.6	60.0	4.3%	3.6%	1.5%	1.3%	1.1%	0.7%	8.1%	6.7%	2.3%
	1か月以上3か月以下	***	30.0	29.5	***	4.0	5.1	***	25.9	24.4	***	0.6%	0.5%	***	0.1%	0.2%	***	1.2%	1.0%
	3か月超6か月以下	***	151.2	51.4	***	26.6	15.8	***	124.7	35.6	***	3.0%	0.9%	***	0.9%	0.5%	***	5.6%	1.4%
	6か月超1年以下	632.4	691.6	825.2	206.4	227.3	268.8	426.0	464.3	556.4	12.6%	13.7%	15.0%	7.2%	8.1%	9.2%	19.6%	20.8%	21.7%
	1年超3年以下	175.1	220.3	270.6	58.3	76.8	79.9	116.8	143.6	190.8	3.5%	4.4%	4.9%	2.0%	2.7%	2.7%	5.4%	6.4%	7.5%
	3年超5年以下	96.7	96.3	112.8	51.5	44.2	60.7	45.2	52.2	52.1	1.9%	1.9%	2.1%	1.8%	1.6%	2.1%	2.1%	2.3%	2.0%
	その他	101.5	124.6	245.5	39.4	56.3	93.4	62.2	68.4	152.1	2.0%	2.5%	4.5%	1.4%	2.0%	3.2%	2.9%	3.1%	5.9%
	5年超	***	66.0	63.9	***	36.6	41.1	***	29.5	22.8	***	1.3%	1.2%	***	1.3%	1.4%	***	1.3%	0.9%
	期間がわからない	***	58.6	181.6	***	19.7	52.3	***	38.9	129.3	***	1.2%	3.3%	***	0.7%	1.8%	***	1.7%	5.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	3,721.7	3,627.8	3,836.5	2,427.9	2,334.5	2,357.0	1,293.9	1,293.3	1,479.5	74.0%	72.0%	69.9%	85.1%	83.1%	80.5%	59.4%	57.9%	57.8%
	わからない	81.7	93.8	112.8	29.4	37.0	46.5	52.3	56.8	66.2	1.6%	1.9%	2.1%	1.0%	1.3%	1.6%	2.4%	2.5%	2.6%
その他の法人・団体	雇用契約期間の定めがある	1,923.9	2,166.5	2,080.8	562.8	652.7	632.3	1,361.1	1,513.7	1,448.5	27.2%	27.6%	25.3%	23.1%	24.3%	23.1%	29.3%	29.3%	26.4%
	1か月未満	11.8	10.3	6.3	3.3	3.5	2.3	8.5	6.8	4.0	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	220.2	199.0	169.4	56.4	51.1	48.5	163.9	147.9	120.9	3.1%	2.5%	2.1%	2.3%	1.9%	1.8%	3.5%	2.9%	2.2%
	1か月以上3か月以下	***	58.1	63.4	***	13.9	16.6	***	44.2	46.8	***	0.7%	0.8%	***	0.5%	0.6%	***	0.9%	0.9%
	3か月超6か月以下	***	140.9	106.0	***	37.2	31.9	***	103.7	74.1	***	1.8%	1.3%	***	1.4%	1.2%	***	2.0%	1.3%
	6か月超1年以下	982.5	1,018.4	977.8	268.6	293.7	295.4	713.9	724.6	682.4	13.9%	13.0%	11.9%	11.0%	10.9%	10.8%	15.4%	14.0%	12.4%
	1年超3年以下	374.9	480.4	377.2	109.4	133.0	110.9	265.5	347.4	266.3	5.3%	6.1%	4.6%	4.5%	5.0%	4.1%	5.7%	6.7%	4.8%
	3年超5年以下	95.3	114.9	76.6	41.2	49.3	33.0	54.1	65.6	43.6	1.3%	1.5%	0.9%	1.7%	1.8%	1.2%	1.2%	1.3%	0.8%
	その他	239.2	343.6	473.5	83.8	122.2	142.3	155.3	221.4	331.2	3.4%	4.4%	5.8%	3.4%	4.6%	5.2%	3.3%	4.3%	6.0%
	5年超	***	91.3	75.4	***	41.5	29.8	***	49.8	45.6	***	1.2%	0.9%	***	1.5%	1.1%	***	1.0%	0.8%
	期間がわからない	***	252.3	398.1	***	80.7	112.5	***	171.6	285.6	***	3.2%	4.8%	***	3.0%	4.1%	***	3.3%	5.2%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	4,683.7	5,124.3	5,573.1	1,743.7	1,881.7	1,935.2	2,940.0	3,242.6	3,637.8	66.1%	65.3%	67.7%	71.5%	70.2%	70.7%	63.3%	62.7%	66.2%
	わからない	473.6	560.4	580.6	130.8	147.9	170.7	342.8	412.5	409.9	6.7%	7.1%	7.1%	5.4%	5.5%	6.2%	7.4%	8.0%	7.5%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 31：男女×産業×雇用期間別の雇用者の推移（1/4）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
建設業	雇用契約期間の定めがある	390.1	425.3	393.9	321.0	339.2	317.3	69.2	86.1	76.6	11.8%	12.7%	12.5%	11.7%	12.4%	12.7%	12.0%	14.0%	11.5%
	1か月未満	7.8	6.2	1.9	6.5	5.8	1.6	1.3	0.4	0.3	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
	1か月以上6か月以下	58.2	51.8	44.8	33.3	27.2	23.1	24.9	24.7	21.6	1.8%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	0.9%	4.3%	4.0%	3.2%
	1か月以上3か月以下	***	27.6	19.6	***	13.0	7.7	***	14.7	11.9	***	0.8%	0.6%	***	0.5%	0.3%	***	2.4%	1.8%
	3か月超6か月以下	***	24.2	25.2	***	14.2	15.4	***	10.0	9.7	***	0.7%	0.8%	***	0.5%	0.6%	***	1.6%	1.5%
	6か月超1年以下	123.5	131.0	115.1	104.3	107.5	94.7	19.2	23.4	20.5	3.7%	3.9%	3.6%	3.8%	3.9%	3.8%	3.3%	3.8%	3.1%
	1年超3年以下	61.4	66.3	63.1	51.6	51.5	53.0	9.8	14.9	10.1	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	2.1%	1.7%	2.4%	1.5%
	3年超5年以下	23.4	17.0	16.7	21.2	13.9	16.0	2.2	3.1	0.7	0.7%	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.6%	0.4%	0.5%	0.1%
	その他	115.8	153.1	152.3	104.1	133.5	128.9	11.7	19.7	23.4	3.5%	4.6%	4.8%	3.8%	4.9%	5.2%	2.0%	3.2%	3.5%
	5年超	***	45.3	46.7	***	41.5	40.1	***	3.8	6.6	***	1.4%	1.5%	***	1.5%	1.6%	***	0.6%	1.0%
	期間がわからない	***	107.8	105.6	***	92.0	88.8	***	15.9	16.8	***	3.2%	3.3%	***	3.4%	3.6%	***	2.6%	2.5%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,623.0	2,638.1	2,536.2	2,169.7	2,155.0	1,994.9	453.2	483.1	541.3	79.2%	79.0%	80.2%	79.2%	79.0%	79.9%	78.8%	78.8%	81.1%
	わからない	300.6	276.4	232.4	247.6	232.3	183.2	53.0	44.1	49.2	9.1%	8.3%	7.3%	9.0%	8.5%	7.3%	9.2%	7.2%	7.4%
製造業	雇用契約期間の定めがある	1,622.2	1,777.7	1,614.1	841.3	948.2	899.6	781.0	829.5	714.5	16.7%	18.6%	16.9%	12.4%	14.2%	13.7%	26.8%	28.7%	24.0%
	1か月未満	18.5	11.6	7.3	8.8	6.9	4.5	9.7	4.7	2.8	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	545.5	508.0	372.3	251.7	233.1	173.7	293.9	274.9	198.7	5.6%	5.3%	3.9%	3.7%	3.5%	2.6%	10.1%	9.5%	6.7%
	1か月以上3か月以下	***	249.8	200.7	***	116.7	90.4	***	133.1	110.3	***	2.6%	2.1%	***	1.8%	1.4%	***	4.6%	3.7%
	3か月超6か月以下	***	258.2	171.6	***	116.4	83.3	***	141.8	88.4	***	2.7%	1.8%	***	1.7%	1.3%	***	4.9%	3.0%
	6か月超1年以下	515.4	552.6	485.7	272.1	290.0	292.1	243.3	262.6	193.6	5.3%	5.8%	5.1%	4.0%	4.4%	4.4%	8.3%	9.1%	6.5%
	1年超3年以下	261.0	296.9	228.3	132.9	162.0	124.0	128.1	134.9	104.3	2.7%	3.1%	2.4%	2.0%	2.4%	1.9%	4.4%	4.7%	3.5%
	3年超5年以下	79.3	60.4	63.2	58.8	43.9	43.4	20.5	16.5	19.9	0.8%	0.6%	0.7%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%
	その他	202.5	348.2	457.3	117.0	212.2	261.9	85.5	136.0	195.3	2.1%	3.6%	4.8%	1.7%	3.2%	4.0%	2.9%	4.7%	6.5%
	5年超	***	105.3	93.1	***	78.6	72.6	***	26.7	20.4	***	1.1%	1.0%	***	1.2%	1.1%	***	0.9%	0.7%
	期間がわからない	***	242.9	364.2	***	133.6	189.3	***	109.3	174.9	***	2.5%	3.8%	***	2.0%	2.9%	***	3.8%	5.9%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	7,509.5	7,209.1	7,428.3	5,646.6	5,424.1	5,395.5	1,862.9	1,785.0	2,032.8	77.4%	75.5%	77.6%	83.2%	81.4%	81.9%	63.8%	61.8%	68.2%
	わからない	574.2	564.7	529.2	299.3	292.4	294.3	274.9	272.4	234.9	5.9%	5.9%	5.5%	4.4%	4.4%	4.5%	9.4%	9.4%	7.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	雇用契約期間の定めがある	39.5	57.0	54.8	24.4	36.9	36.7	15.1	20.0	18.1	11.8%	15.6%	15.8%	8.5%	11.8%	12.4%	30.9%	36.7%	35.1%
	1か月未満	0.1	***	***	***	***	***	0.1	***	***	0.0%	***	***	***	***	***	0.2%	***	***
	1か月以上6か月以下	7.6	8.1	6.5	3.3	2.1	1.8	4.4	5.9	4.8	2.3%	2.2%	1.9%	1.2%	0.7%	0.6%	9.0%	10.8%	9.3%
	1か月以上3か月以下	***	3.3	3.7	***	0.6	1.0	***	2.6	2.7	***	0.9%	1.1%	***	0.2%	0.3%	***	4.8%	5.2%
	3か月超6か月以下	***	4.8	2.8	***	1.5	0.8	***	3.3	2.1	***	1.3%	0.8%	***	0.5%	0.3%	***	6.1%	4.1%
	6か月超1年以下	16.8	26.8	25.3	10.6	19.9	19.6	6.2	6.9	5.6	5.0%	7.3%	7.3%	3.7%	6.4%	6.6%	12.7%	12.7%	10.9%
	1年超3年以下	7.2	10.0	7.9	3.7	5.5	5.4	3.5	4.5	2.6	2.2%	2.7%	2.3%	1.3%	1.8%	1.8%	7.2%	8.3%	5.0%
	3年超5年以下	3.3	5.2	3.1	2.9	4.4	2.4	0.4	0.8	0.8	1.0%	1.4%	0.9%	1.0%	1.4%	0.8%	0.8%	1.5%	1.6%
	その他	4.5	6.9	12.0	3.9	5.0	7.6	0.5	1.9	4.4	1.3%	1.9%	3.5%	1.4%	1.6%	2.6%	1.0%	3.5%	8.5%
	5年超	***	4.3	4.3	***	3.8	3.5	***	0.5	0.8	***	1.2%	1.2%	***	1.2%	1.2%	***	0.9%	1.6%
	期間がわからない	***	2.6	7.7	***	1.2	4.1	***	1.4	3.6	***	0.7%	2.2%	***	0.4%	1.4%	***	2.6%	7.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	289.5	300.7	284.5	257.7	270.0	252.6	31.8	30.7	31.9	86.6%	82.2%	82.1%	90.3%	86.7%	85.6%	65.0%	56.3%	61.8%
	わからない	5.3	8.3	7.3	3.3	4.5	5.7	2.0	3.8	1.6	1.6%	2.3%	2.1%	1.2%	1.4%	1.9%	4.1%	7.0%	3.1%
情報通信業	雇用契約期間の定めがある	252.9	315.8	333.5	130.1	164.8	187.1	122.7	150.9	146.4	15.0%	16.0%	12.7%	10.5%	11.6%	10.1%	26.9%	27.3%	19.1%
	1か月未満	1.7	0.6	2.0	0.8	0.3	1.4	0.9	0.3	0.6	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	88.6	107.6	91.2	36.3	47.1	43.8	52.3	60.4	47.3	5.2%	5.5%	3.5%	2.9%	3.3%	2.4%	11.5%	10.9%	6.2%
	1か月以上3か月以下	***	61.7	52.3	***	27.4	26.2	***	34.2	26.0	***	3.1%	2.0%	***	1.9%	1.4%	***	6.2%	3.4%
	3か月超6か月以下	***	45.9	38.9	***	19.7	17.6	***	26.2	21.3	***	2.3%	1.5%	***	1.4%	0.9%	***	4.7%	2.8%
	6か月超1年以下	74.8	76.1	87.3	40.6	42.1	54.0	34.2	34.0	33.3	4.4%	3.9%	3.3%	3.3%	3.0%	2.9%	7.5%	6.2%	4.3%
	1年超3年以下	44.6	49.7	35.6	24.4	25.7	16.4	20.2	24.0	19.2	2.6%	2.5%	1.4%	2.0%	1.8%	0.9%	4.4%	4.3%	2.5%
	3年超5年以下	11.4	16.3	12.7	7.3	11.0	8.2	4.1	5.2	4.5	0.7%	0.8%	0.5%	0.6%	0.8%	0.4%	0.9%	0.9%	0.6%
	その他	31.7	65.5	104.8	20.7	38.5	63.3	11.0	27.0	41.6	1.9%	3.3%	4.0%	1.7%	2.7%	3.4%	2.4%	4.9%	5.4%
	5年超	***	22.7	20.5	***	17.4	16.9	***	5.3	3.6	***	1.2%	0.8%	***	1.2%	0.9%	***	1.0%	0.5%
	期間がわからない	***	42.8	84.3	***	21.1	46.4	***	21.7	38.0	***	2.2%	3.2%	***	1.5%	2.5%	***	3.9%	5.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,367.2	1,586.0	2,189.5	1,061.0	1,212.9	1,609.2	306.1	373.1	580.3	80.9%	80.4%	83.5%	85.9%	85.4%	86.7%	67.1%	67.6%	75.7%
	わからない	70,900	70,100	99,700	43,600	42,300	59,900	27,300	27,800	39,900	4.2%	3.6%	3.8%	3.5%	3.0%	3.2%	6.0%	5.0%	5.2%

※1　役員除く雇用者。また、2022年に計数のない「農業，林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「分類不能の産業」は除いている。　　※2　定年までの雇用を含む。
（出所）就業構造基本調査

（続き①）男女×産業×雇用期間別の雇用者の推移（2/4）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
運輸業，郵便業	雇用契約期間の定めがある	770.5	791.7	720.7	500.5	515.4	459.8	270.1	276.4	260.9	24.2%	24.9%	22.6%	19.5%	20.4%	18.7%	43.2%	42.3%	35.7%
	1か月未満	7.9	7.3	6.4	5.5	4.6	4.1	2.4	2.6	2.4	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%
	1か月以上6か月以下	276.8	214.5	179.2	138.1	112.6	94.3	138.7	101.9	85.1	8.7%	6.7%	5.6%	5.4%	4.4%	3.8%	22.2%	15.6%	11.7%
	1か月以上3か月以下	***	82.0	74.1	***	38.4	38.9	***	43.6	35.3	***	2.6%	2.3%	***	1.5%	1.6%	***	6.7%	4.8%
	3か月超6か月以下	***	132.5	105.1	***	74.2	55.4	***	58.3	49.8	***	4.2%	3.3%	***	2.9%	2.3%	***	8.9%	6.8%
	6か月超1年以下	246.6	254.5	225.9	169.8	163.7	151.8	76.8	90.7	74.1	7.7%	8.0%	7.1%	6.6%	6.5%	6.2%	12.3%	13.9%	10.1%
	1年超3年以下	96.4	111.9	76.9	70.1	73.0	48.9	26.3	38.9	28.0	3.0%	3.5%	2.4%	2.7%	2.9%	2.0%	4.2%	6.0%	3.8%
	3年超5年以下	34.8	28.8	24.5	29.1	22.5	19.1	5.7	6.3	5.4	1.1%	0.9%	0.8%	1.1%	0.9%	0.8%	0.9%	1.0%	0.7%
	その他	108.0	174.8	207.7	87.9	138.8	141.6	20.1	35.9	66.0	3.4%	5.5%	6.5%	3.4%	5.5%	5.8%	3.2%	5.5%	9.0%
	5年超	***	40.9	32.2	***	37.3	28.2	***	3.6	3.9	***	1.3%	1.0%	***	1.5%	1.1%	***	0.6%	0.5%
	期間がわからない	***	133.9	175.5	***	101.5	113.4	***	32.3	62.1	***	4.2%	5.5%	***	4.0%	4.6%	***	4.9%	8.5%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	2,194.8	2,157.5	2,241.4	1,901.4	1,838.0	1,837.8	293.4	319.5	403.6	68.8%	67.7%	70.3%	74.1%	72.6%	74.8%	47.0%	48.9%	55.3%
	わからない	224.5	236.2	225.5	163.3	179.1	159.5	61.2	57.1	65.9	7.0%	7.4%	7.1%	6.4%	7.1%	6.5%	9.8%	8.7%	9.0%
卸売業，小売業	雇用契約期間の定めがある	2,118.2	2,366.2	2,051.9	549.3	681.9	670.0	1,568.9	1,684.3	1,381.9	25.5%	27.6%	24.6%	14.4%	17.5%	18.0%	34.9%	36.0%	29.9%
	1か月未満	13.3	14.0	10.7	3.3	3.1	2.6	10.0	10.9	8.1	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	785.0	690.0	527.6	158.2	152.7	144.6	626.8	537.3	383.0	9.4%	8.0%	6.3%	4.2%	3.9%	3.9%	13.9%	11.5%	8.3%
	1か月以上3か月以下	***	175.4	122.8	***	46.5	39.8	***	128.9	83.0	***	2.0%	1.5%	***	1.2%	1.1%	***	2.8%	1.8%
	3か月超6か月以下	***	514.6	404.8	***	106.2	104.8	***	408.4	300.0	***	6.0%	4.8%	***	2.7%	2.8%	***	8.7%	6.5%
	6か月超1年以下	783.2	880.8	687.0	195.9	228.7	216.0	587.3	652.1	470.9	9.4%	10.3%	8.2%	5.1%	5.9%	5.8%	13.1%	13.9%	10.2%
	1年超3年以下	267.8	327.5	239.6	78.1	106.4	88.4	189.7	221.1	151.2	3.2%	3.8%	2.9%	2.0%	2.7%	2.4%	4.2%	4.7%	3.3%
	3年超5年以下	63.1	47.1	37.8	32.3	25.9	22.2	30.8	21.1	15.6	0.8%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	0.3%
	その他	205.9	406.7	549.4	81.6	165.0	196.3	124.3	241.7	353.1	2.5%	4.7%	6.6%	2.1%	4.2%	5.3%	2.8%	5.2%	7.6%
	5年超	***	74.9	62.3	***	43.7	36.5	***	31.2	25.7	***	0.9%	0.7%	***	1.1%	1.0%	***	0.7%	0.6%
	期間がわからない	***	331.8	487.1	***	121.3	159.8	***	210.5	327.4	***	3.9%	5.8%	***	3.1%	4.3%	***	4.5%	7.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	5,298.9	5,252.1	5,391.2	2,953.4	2,874.1	2,745.7	2,345.5	2,378.0	2,645.5	63.8%	61.2%	64.6%	77.5%	73.6%	73.7%	52.1%	50.8%	57.2%
	わからない	892.3	967.5	906.7	307.3	346.5	311.1	584.9	621.0	595.5	10.7%	11.3%	10.9%	8.1%	8.9%	8.3%	13.0%	13.3%	12.9%
金融業，保険業	雇用契約期間の定めがある	326.7	343.9	261.8	69.1	86.3	80.7	257.6	257.6	181.1	21.4%	22.2%	17.2%	10.0%	12.6%	12.4%	30.8%	29.8%	20.8%
	1か月未満	1.7	2.0	0.4	0.1	0.6	0.1	1.6	1.4	0.3	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
	1か月以上6か月以下	90.4	68.8	43.4	8.4	8.1	5.8	82.1	60.7	37.6	5.9%	4.4%	2.9%	1.2%	1.2%	0.9%	9.8%	7.0%	4.3%
	1か月以上3か月以下	***	30.6	21.4	***	4.5	3.6	***	26.1	17.8	***	2.0%	1.4%	***	0.7%	0.6%	***	3.0%	2.0%
	3か月超6か月以下	***	38.2	22.0	***	3.6	2.2	***	34.6	19.8	***	2.5%	1.4%	***	0.5%	0.3%	***	4.0%	2.3%
	6か月超1年以下	136.9	135.9	87.6	32.9	34.2	39.2	104.0	101.7	48.5	9.0%	8.8%	5.8%	4.8%	5.0%	6.0%	12.4%	11.8%	5.6%
	1年超3年以下	46.9	58.9	40.8	10.2	14.3	11.8	36.7	44.7	29.0	3.1%	3.8%	2.7%	1.5%	2.1%	1.8%	4.4%	5.2%	3.3%
	3年超5年以下	11.5	13.2	10.5	5.2	7.5	7.4	6.3	5.7	3.1	0.8%	0.9%	0.7%	0.8%	1.1%	1.1%	0.8%	0.7%	0.4%
	その他	39.3	65.1	79.1	12.4	21.6	16.4	26.8	43.4	62.8	2.6%	4.2%	5.2%	1.8%	3.2%	2.5%	3.2%	5.0%	7.2%
	5年超	***	22.3	16.2	***	13.2	5.9	***	9.1	10.4	***	1.4%	1.1%	***	1.9%	0.9%	***	1.1%	1.2%
	期間がわからない	***	42.8	62.9	***	8.4	10.5	***	34.3	52.4	***	2.8%	4.1%	***	1.2%	1.6%	***	4.0%	6.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,166.1	1,163.9	1,225.0	614.0	587.3	562.8	552.1	576.6	662.2	76.3%	75.3%	80.4%	88.8%	86.0%	86.5%	66.1%	66.8%	75.9%
	わからない	34.6	38.6	35.9	8.6	9.3	7.3	26.0	29.2	28.7	2.3%	2.5%	2.4%	1.2%	1.4%	1.1%	3.1%	3.4%	3.3%
不動産業，物品賃貸業	雇用契約期間の定めがある	204.2	254.2	230.8	119.6	150.3	138.2	84.6	103.9	92.6	25.0%	27.5%	23.6%	24.5%	27.9%	24.5%	25.6%	27.0%	22.3%
	1か月未満	0.6	0.7	0.7	0.4	0.6	0.7	0.3	0.2	***	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	***
	1か月以上6か月以下	43.0	45.6	35.9	19.6	18.5	14.8	23.4	27.1	21.1	5.3%	4.9%	3.7%	4.0%	3.4%	2.6%	7.1%	7.0%	5.1%
	1か月以上3か月以下	***	12.7	14.2	***	4.7	6.3	***	8.0	7.9	***	1.4%	1.4%	***	0.9%	1.1%	***	2.1%	1.9%
	3か月超6か月以下	***	32.9	21.7	***	13.8	8.5	***	19.1	13.2	***	3.6%	2.2%	***	2.6%	1.5%	***	5.0%	3.2%
	6か月超1年以下	91.7	115.4	95.4	55.9	73.0	62.6	35.8	42.4	32.8	11.2%	12.5%	9.7%	11.5%	13.5%	11.1%	10.8%	11.0%	7.9%
	1年超3年以下	31.8	41.4	34.6	19.8	26.5	21.8	12.1	14.8	12.8	3.9%	4.5%	3.5%	4.1%	4.9%	3.9%	3.7%	3.8%	3.1%
	3年超5年以下	9.4	10.2	6.0	6.8	6.5	5.3	2.6	3.8	0.8	1.1%	1.1%	0.6%	1.4%	1.2%	0.9%	0.8%	1.0%	0.2%
	その他	27.7	40.8	58.2	17.1	25.2	33.0	10.6	15.6	25.1	3.4%	4.4%	5.9%	3.5%	4.7%	5.8%	3.2%	4.1%	6.0%
	5年超	***	9.6	8.9	***	7.1	5.2	***	2.5	3.7	***	1.0%	0.9%	***	1.3%	0.9%	***	0.6%	0.9%
	期間がわからない	***	31.2	49.3	***	18.1	27.8	***	13.1	21.4	***	3.4%	5.0%	***	3.4%	4.9%	***	3.4%	5.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	557.5	608.6	693.3	336.6	360.1	400.5	220.8	248.5	292.8	68.2%	65.9%	70.7%	69.1%	66.8%	71.0%	66.8%	64.5%	70.4%
	わからない	56.3	61.3	55.9	31.0	28.6	25.5	25.3	32.6	30.4	6.9%	6.6%	5.7%	6.4%	5.3%	4.5%	7.7%	8.5%	7.3%

※1　役員除く雇用者。また、2022年に計数のない「農業、林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「分類不能の産業」は除いている。　　※2　定年までの雇用を含む。
（出所）就業構造基本調査

（続き②）男女×産業×雇用期間別の雇用者の推移（3/4）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
学術研究，専門・技術サービス業	雇用契約期間の定めがある	266.5	313.1	293.5	142.1	153.6	154.1	124.4	159.5	139.4	17.8%	18.3%	15.4%	15.0%	14.5%	13.7%	22.9%	24.4%	18.0%
	1か月未満	0.8	2.3	2.2	0.3	1.2	0.6	0.5	1.1	1.6	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	60.8	63.4	52.2	21.8	21.9	18.0	38.9	41.6	34.2	4.1%	3.7%	2.7%	2.3%	2.1%	1.6%	7.1%	6.4%	4.4%
	1か月以上3か月以下	***	32.7	25.0	***	11.6	4.7	***	21.2	20.3	***	1.9%	1.3%	***	1.1%	0.4%	***	3.2%	2.6%
	3か月超6か月以下	***	30.7	27.2	***	10.3	13.3	***	20.4	13.9	***	1.8%	1.4%	***	1.0%	1.2%	***	3.1%	1.8%
	6か月超1年以下	113.8	111.6	115.4	65.9	61.6	70.2	48.0	50.0	45.2	7.6%	6.5%	6.1%	6.9%	5.8%	6.2%	8.8%	7.6%	5.8%
	1年超3年以下	47.0	60.2	46.4	26.8	30.8	25.5	20.2	29.5	20.8	3.1%	3.5%	2.4%	2.8%	2.9%	2.3%	3.7%	4.5%	2.7%
	3年超5年以下	15.9	22.8	13.4	10.9	12.4	7.7	4.9	10.4	5.8	1.1%	1.3%	0.7%	1.1%	1.2%	0.7%	0.9%	1.6%	0.7%
	その他	28.3	52.7	63.8	16.4	25.7	32.1	11.8	27.0	31.7	1.9%	3.1%	3.4%	1.7%	2.4%	2.9%	2.2%	4.1%	4.1%
	5年超	***	19.6	9.2	***	12.1	7.5	***	7.5	1.7	***	1.1%	0.5%	***	1.1%	0.7%	***	1.1%	0.2%
	期間がわからない	***	33.1	54.6	***	13.6	24.6	***	19.5	30.0	***	1.9%	2.9%	***	1.3%	2.2%	***	3.0%	3.9%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,150.8	1,320.6	1,526.1	772.3	872.8	936.7	378.5	447.9	589.4	77.0%	77.1%	80.3%	81.3%	82.4%	83.4%	69.5%	68.5%	75.9%
	わからない	76.5	79.1	80.1	35.1	32.9	32.8	41.4	46.2	47.4	5.1%	4.6%	4.2%	3.7%	3.1%	2.9%	7.6%	7.1%	6.1%
宿泊業，飲食サービス業	雇用契約期間の定めがある	870.8	904.0	843.1	229.7	230.5	233.9	641.1	673.6	609.3	28.5%	29.2%	27.7%	21.5%	21.3%	22.4%	32.3%	33.4%	30.5%
	1か月未満	6.1	4.8	2.1	2.7	2.3	0.6	3.4	2.5	1.5	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	298.9	204.5	174.2	68.0	50.0	44.1	230.9	154.5	130.1	9.8%	6.6%	5.7%	6.4%	4.6%	4.2%	11.6%	7.7%	6.5%
	1か月以上3か月以下	***	45.9	46.1	***	12.5	13.3	***	33.4	32.8	***	1.5%	1.5%	***	1.2%	1.3%	***	1.7%	1.6%
	3か月超6か月以下	***	158.6	128.1	***	37.5	30.8	***	121.1	97.3	***	5.1%	4.2%	***	3.5%	2.9%	***	6.0%	4.9%
	6か月超1年以下	324.1	337.5	298.1	81.8	68.7	75.9	242.3	268.8	222.2	10.6%	10.9%	9.8%	7.6%	6.3%	7.3%	12.2%	13.3%	11.1%
	1年超3年以下	122.5	143.8	111.3	36.6	39.8	28.3	85.9	104.0	83.0	4.0%	4.6%	3.7%	3.4%	3.7%	2.7%	4.3%	5.2%	4.2%
	3年超5年以下	23.3	17.2	14.1	7.5	5.7	4.9	15.8	11.4	9.2	0.8%	0.6%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%	0.8%	0.6%	0.5%
	その他	95.7	196.2	243.4	33.0	64.1	80.1	62.8	132.3	163.3	3.1%	6.3%	8.0%	3.1%	5.9%	7.7%	3.2%	6.6%	8.2%
	5年超	***	25.9	20.0	***	11.3	8.1	***	14.7	11.9	***	0.8%	0.7%	***	1.0%	0.8%	***	0.7%	0.6%
	期間がわからない	***	170.3	223.4	***	52.8	72.0	***	117.6	151.4	***	5.5%	7.3%	***	4.9%	6.9%	***	5.8%	7.6%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,575.1	1,494.1	1,537.8	635.3	604.8	581.7	939.8	889.3	956.1	51.5%	48.2%	50.6%	59.4%	55.8%	55.6%	47.3%	44.1%	47.9%
	わからない	609.9	702.1	660.5	204.4	249.2	230.7	405.6	452.9	429.8	20.0%	22.6%	21.7%	19.1%	23.0%	22.0%	20.4%	22.5%	21.5%
生活関連サービス業，娯楽業	雇用契約期間の定めがある	434.2	470.7	423.1	149.6	172.4	159.6	284.5	298.3	263.5	25.1%	27.6%	26.9%	22.5%	26.5%	27.0%	26.8%	28.3%	26.8%
	1か月未満	2.0	2.1	4.1	0.6	1.0	0.3	1.4	1.1	3.8	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%
	1か月以上6か月以下	112.0	94.4	90.7	35.1	30.6	32.7	76.8	63.8	58.0	6.5%	5.5%	5.8%	5.3%	4.7%	5.5%	7.2%	6.1%	5.9%
	1か月以上3か月以下	***	23.1	24.9	***	6.5	8.3	***	16.6	16.6	***	1.4%	1.6%	***	1.0%	1.4%	***	1.6%	1.7%
	3か月超6か月以下	***	71.3	65.8	***	24.1	24.4	***	47.2	41.4	***	4.2%	4.2%	***	3.7%	4.1%	***	4.5%	4.2%
	6か月超1年以下	174.2	180.2	159.8	60.1	68.5	60.6	114.1	111.7	99.2	10.1%	10.6%	10.2%	9.0%	10.5%	10.3%	10.7%	10.6%	10.1%
	1年超3年以下	65.0	71.7	50.9	22.0	23.7	19.5	43.0	48.0	31.3	3.8%	4.2%	3.2%	3.3%	3.6%	3.3%	4.0%	4.6%	3.2%
	3年超5年以下	15.5	17.2	8.9	8.1	8.3	4.9	7.4	8.8	4.1	0.9%	1.0%	0.6%	1.2%	1.3%	0.8%	0.7%	0.8%	0.4%
	その他	65.5	105.2	108.8	23.8	40.2	41.7	41.8	64.9	67.1	3.8%	6.2%	6.9%	3.6%	6.2%	7.1%	3.9%	6.2%	6.8%
	5年超	***	18.1	12.3	***	7.8	5.2	***	10.3	7.1	***	1.1%	0.8%	***	1.2%	0.9%	***	1.0%	0.7%
	期間がわからない	***	87.1	96.5	***	32.4	36.5	***	54.6	60.0	***	5.1%	6.1%	***	5.0%	6.2%	***	5.2%	6.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,050.4	971.1	932.7	432.4	392.1	355.7	618.0	579.0	577.0	60.8%	56.9%	59.3%	65.1%	60.2%	60.2%	58.1%	54.9%	58.7%
	わからない	243.1	263.5	218.0	82.2	87.1	75.1	161.0	176.4	143.0	14.1%	15.5%	13.9%	12.4%	13.4%	12.7%	15.1%	16.7%	14.5%
教育，学習支援業	雇用契約期間の定めがある	813.5	982.4	1,058.1	293.2	361.3	386.0	520.3	621.1	672.1	30.2%	33.8%	33.9%	23.8%	28.2%	28.7%	35.6%	38.3%	37.8%
	1か月未満	3.5	5.5	2.7	1.8	2.3	1.3	1.7	3.2	1.4	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	99.7	100.3	67.1	25.9	28.2	23.3	73.8	72.0	43.9	3.7%	3.5%	2.2%	2.1%	2.2%	1.7%	5.0%	4.4%	2.5%
	1か月以上3か月以下	***	17.7	13.8	***	5.1	2.9	***	12.5	11.0	***	0.6%	0.4%	***	0.4%	0.2%	***	0.8%	0.6%
	3か月超6か月以下	***	82.6	53.3	***	23.1	20.4	***	59.5	32.9	***	2.8%	1.7%	***	1.8%	1.5%	***	3.7%	1.9%
	6か月超1年以下	458.9	520.1	561.8	166.6	185.3	204.2	292.3	334.8	357.6	17.0%	17.9%	18.0%	13.5%	14.4%	15.2%	20.0%	20.6%	20.1%
	1年超3年以下	124.4	172.8	163.5	43.5	63.2	56.3	80.9	109.6	107.2	4.6%	5.9%	5.2%	3.5%	4.9%	4.2%	5.5%	6.8%	6.0%
	3年超5年以下	48.9	66.4	60.6	22.7	29.9	25.1	26.2	36.5	35.5	1.8%	2.3%	1.9%	1.8%	2.3%	1.9%	1.8%	2.2%	2.0%
	その他	78.1	117.4	202.2	32.6	52.3	75.8	45.5	65.1	126.5	2.9%	4.0%	6.5%	2.6%	4.1%	5.6%	3.1%	4.0%	7.1%
	5年超	***	38.6	40.1	***	20.7	22.1	***	17.9	18.0	***	1.3%	1.3%	***	1.6%	1.6%	***	1.1%	1.0%
	期間がわからない	***	78.8	162.1	***	31.6	53.7	***	47.2	108.5	***	2.7%	5.2%	***	2.5%	4.0%	***	2.9%	6.1%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,739.6	1,755.0	1,877.5	889.2	859.5	881.6	850.4	895.5	996.0	64.6%	60.4%	60.2%	72.1%	67.0%	65.6%	58.2%	55.2%	56.1%
	わからない	141.7	168.1	183.0	50.3	61.8	75.5	91.4	106.2	107.6	5.3%	5.8%	5.9%	4.1%	4.8%	5.6%	6.3%	6.5%	6.1%

※1　役員除く雇用者。また、2022年に計数のない「農業、林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「分類不能の産業」は除いている。　　※2　定年までの雇用を含む。
（出所）就業構造基本調査

（続き③）男女×産業×雇用期間別の雇用者の推移（4/4）

（※1）		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
医療，福祉	雇用契約期間の定めがある	1,626.7	1,919.5	1,978.9	259.2	349.6	387.1	1,367.4	1,569.9	1,591.8	24.3%	25.1%	23.4%	18.4%	20.5%	19.7%	25.9%	26.4%	24.5%
	1か月未満	8.4	8.1	6.4	1.0	1.1	1.6	7.4	7.0	4.8	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	1か月以上6か月以下	216.5	206.5	157.7	26.6	36.2	32.3	190.0	170.3	125.3	3.2%	2.7%	1.9%	1.9%	2.1%	1.6%	3.6%	2.9%	1.9%
	1か月以上3か月以下	***	55.2	65.6	***	9.6	13.1	***	45.6	52.5	***	0.7%	0.8%	***	0.6%	0.7%	***	0.8%	0.8%
	3か月超6か月以下	***	151.3	92.1	***	26.6	19.2	***	124.7	72.8	***	2.0%	1.1%	***	1.6%	1.0%	***	2.1%	1.1%
	6か月超1年以下	814.6	897.5	928.4	119.9	154.8	172.1	694.7	742.7	756.3	12.2%	11.7%	11.0%	8.5%	9.1%	8.8%	13.2%	12.5%	11.6%
	1年超3年以下	311.4	402.5	368.5	54.7	66.0	70.9	256.7	336.5	297.6	4.7%	5.3%	4.4%	3.9%	3.9%	3.6%	4.9%	5.7%	4.6%
	3年超5年以下	73.1	71.7	58.9	17.3	17.0	16.3	55.8	54.7	42.7	1.1%	0.9%	0.7%	1.2%	1.0%	0.8%	1.1%	0.9%	0.7%
	その他	202.6	333.1	459.1	39.8	74.4	93.9	162.8	258.7	365.2	3.0%	4.4%	5.4%	2.8%	4.4%	4.8%	3.1%	4.3%	5.6%
	5年超	***	73.4	69.9	***	19.2	19.5	***	54.2	50.4	***	1.0%	0.8%	***	1.1%	1.0%	***	0.9%	0.8%
	期間がわからない	***	259.7	389.2	***	55.2	74.4	***	204.5	314.8	***	3.4%	4.6%	***	3.2%	3.8%	***	3.4%	4.8%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	4,565.6	5,137.9	5,842.9	1,074.3	1,262.6	1,453.4	3,491.3	3,875.3	4,389.5	68.3%	67.1%	69.1%	76.1%	74.0%	74.1%	66.3%	65.1%	67.5%
	わからない	489.5	599.4	638.0	78.6	94.1	119.7	411.0	505.4	518.3	7.3%	7.8%	7.5%	5.6%	5.5%	6.1%	7.8%	8.5%	8.0%
複合サービス事業	雇用契約期間の定めがある	143.0	147.2	115.3	49.5	62.8	54.7	93.5	84.3	60.6	28.1%	27.4%	25.5%	16.2%	19.8%	21.4%	46.0%	38.4%	30.7%
	1か月未満	0.4	1.2	0.5	0.3	0.8	0.4	0.1	0.4	0.2	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%
	1か月以上6か月以下	62.8	43.1	20.8	20.2	19.2	9.0	42.6	23.9	11.9	12.3%	8.0%	4.6%	6.6%	6.0%	3.5%	20.9%	10.9%	6.0%
	1か月以上3か月以下	***	5.1	3.6	***	2.3	1.4	***	2.8	2.2	***	0.9%	0.8%	***	0.7%	0.5%	***	1.3%	1.1%
	3か月超6か月以下	***	38.0	17.2	***	16.9	7.6	***	21.1	9.7	***	7.1%	3.8%	***	5.3%	3.0%	***	9.6%	4.9%
	6か月超1年以下	53.8	55.2	38.3	17.3	22.4	17.0	36.5	32.8	21.3	10.6%	10.3%	8.5%	5.7%	7.1%	6.7%	17.9%	14.9%	10.8%
	1年超3年以下	14.0	16.8	10.3	4.8	5.6	4.9	9.2	11.1	5.4	2.8%	3.1%	2.3%	1.6%	1.8%	1.9%	4.5%	5.1%	2.7%
	3年超5年以下	3.4	2.5	2.3	2.4	1.5	1.6	1.0	1.0	0.7	0.7%	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%
	その他	8.6	28.4	43.1	4.6	13.4	21.7	4.0	15.1	21.2	1.7%	5.3%	9.5%	1.5%	4.2%	8.5%	2.0%	6.9%	10.8%
	5年超	***	6.3	3.5	***	4.6	1.9	***	1.8	1.5	***	1.2%	0.8%	***	1.4%	0.7%	***	0.8%	0.8%
	期間がわからない	***	22.1	39.6	***	8.8	19.8	***	13.3	19.7	***	4.1%	8.8%	***	2.8%	7.8%	***	6.1%	10.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	350.8	373.8	321.6	247.7	246.2	193.8	103.1	127.6	127.8	69.0%	69.6%	71.1%	81.2%	77.5%	75.9%	50.7%	58.1%	64.8%
	わからない	14.8	16.2	15.5	7.9	8.5	6.7	6.8	7.7	8.8	2.9%	3.0%	3.4%	2.6%	2.7%	2.6%	3.3%	3.5%	4.5%
サービス業（他に分類されないもの）	雇用契約期間の定めがある	1,137.2	1,336.1	1,345.3	551.9	627.5	639.6	585.3	708.6	705.7	33.8%	36.1%	34.4%	27.5%	29.8%	29.5%	42.9%	44.5%	40.4%
	1か月未満	9.3	8.5	10.4	4.1	3.5	5.0	5.3	5.1	5.4	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%
	1か月以上6か月以下	287.4	326.6	303.4	111.9	114.5	114.4	175.5	212.1	189.0	8.5%	8.8%	7.8%	5.6%	5.4%	5.3%	12.9%	13.3%	10.8%
	1か月以上3か月以下	***	149.7	140.3	***	43.5	43.3	***	106.2	97.0	***	4.0%	3.6%	***	2.1%	2.0%	***	6.7%	5.6%
	3か月超6か月以下	***	176.9	163.1	***	71.0	71.1	***	105.9	92.0	***	4.8%	4.2%	***	3.4%	3.3%	***	6.6%	5.3%
	6か月超1年以下	466.7	496.9	468.1	237.2	244.8	248.2	229.5	252.1	219.8	13.9%	13.4%	12.0%	11.8%	11.6%	11.5%	16.8%	15.8%	12.6%
	1年超3年以下	180.6	221.0	162.0	87.9	105.1	84.0	92.7	115.9	78.0	5.4%	6.0%	4.1%	4.4%	5.0%	3.9%	6.8%	7.3%	4.5%
	3年超5年以下	51.1	47.8	30.8	35.6	28.5	20.3	15.5	19.3	10.5	1.5%	1.3%	0.8%	1.8%	1.4%	0.9%	1.1%	1.2%	0.6%
	その他	142.0	235.2	370.6	75.2	131.3	167.6	66.8	104.0	203.0	4.2%	6.4%	9.5%	3.8%	6.2%	7.7%	4.9%	6.5%	11.6%
	5年超	***	45.8	30.1	***	32.8	19.4	***	13.0	10.6	***	1.2%	0.8%	***	1.6%	0.9%	***	0.8%	0.6%
	期間がわからない	***	189.4	340.5	***	98.5	148.2	***	91.0	192.4	***	5.1%	8.7%	***	4.7%	6.8%	***	5.7%	11.0%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,938.9	2,048.5	2,242.5	1,305.5	1,328.9	1,361.0	633.3	719.6	881.5	57.6%	55.3%	57.3%	65.1%	63.0%	62.9%	46.5%	45.1%	50.5%
	わからない	292.6	317.2	323.8	147.9	151.4	164.2	144.7	165.9	159.6	8.7%	8.6%	8.3%	7.4%	7.2%	7.6%	10.6%	10.4%	9.1%
公務（他に分類されるものを除く）	雇用契約期間の定めがある	376.2	448.7	517.5	158.0	180.9	209.8	218.2	267.8	307.7	17.2%	19.1%	20.8%	9.9%	10.9%	12.5%	37.0%	38.7%	38.3%
	1か月未満	3.2	1.9	2.5	0.6	0.6	0.5	2.6	1.3	2.0	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.2%
	1か月以上6か月以下	65.8	59.0	31.2	14.7	10.0	5.8	51.2	48.9	25.4	3.0%	2.5%	1.3%	0.9%	0.6%	0.3%	8.7%	7.1%	3.2%
	1か月以上3か月以下	***	15.0	17.0	***	0.8	2.8	***	14.1	14.2	***	0.6%	0.7%	***	0.0%	0.2%	***	2.0%	1.8%
	3か月超6か月以下	***	44.0	14.2	***	9.2	3.0	***	34.8	11.2	***	1.9%	0.6%	***	0.6%	0.2%	***	5.0%	1.4%
	6か月超1年以下	170.8	210.1	254.6	71.5	83.2	98.5	99.3	126.9	156.1	7.8%	8.9%	10.3%	4.5%	5.0%	5.9%	16.8%	18.4%	19.4%
	1年超3年以下	61.0	86.0	102.6	25.5	35.3	34.7	35.4	50.7	67.9	2.8%	3.7%	4.1%	1.6%	2.1%	2.1%	6.0%	7.3%	8.4%
	3年超5年以下	39.1	43.5	47.5	26.1	24.1	31.8	13.0	19.4	15.7	1.8%	1.9%	1.9%	1.6%	1.5%	1.9%	2.2%	2.8%	2.0%
	その他	36.2	48.2	79.1	19.5	27.7	38.4	16.7	20.5	40.7	1.7%	2.1%	3.2%	1.2%	1.7%	2.3%	2.8%	3.0%	5.1%
	5年超	***	30.2	26.2	***	20.6	21.3	***	9.6	4.9	***	1.3%	1.1%	***	1.2%	1.3%	***	1.4%	0.6%
	期間がわからない	***	18.0	52.9	***	7.1	17.1	***	10.9	35.8	***	0.8%	2.1%	***	0.4%	1.0%	***	1.6%	4.5%
	雇用契約期間の定めがない（※2）	1,788.2	1,870.7	1,927.5	1,428.2	1,459.6	1,446.1	360.0	411.1	481.4	81.8%	79.7%	77.6%	89.5%	88.1%	86.2%	61.0%	59.5%	59.9%
	わからない	22.0	28.1	37.3	10.2	15.5	22.2	11.8	12.6	15.1	1.0%	1.2%	1.5%	0.6%	0.9%	1.3%	2.0%	1.8%	1.9%

※1　役員除く雇用者。また、2022年に計数のない「農業、林業」「漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「分類不能の産業」は除いている。　　※2　定年までの雇用を含む。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 32：男女×年齢×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（①男女計）

【①男女計】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（実数）																			
～19歳	一般労働者	21.7	22.1	20.1	22.9	20.8	19.7	17.2	21.0	19.8	20.0	20.7	20.6	21.3	19.4	20.8	25.1	25.3	21.1
	短時間労働者	44.8	48.1	44.1	52.4	48.6	43.2	44.3	53.9	51.9	55.6	56.0	57.1	59.6	56.3	62.7	101.3	104.1	106.2
20～24歳	一般労働者	178.6	182.0	170.9	192.1	172.5	159.8	153.2	171.8	164.0	161.7	166.3	172.7	169.9	162.3	166.3	210.3	213.1	202.5
	短時間労働者	65.1	61.6	59.8	72.0	71.3	66.9	66.3	82.4	75.7	76.9	75.1	79.5	77.6	73.3	83.0	134.0	138.5	135.3
25～29歳	一般労働者	302.3	281.9	258.6	276.1	259.6	245.9	240.8	287.5	263.4	254.0	252.4	265.1	250.2	229.2	237.1	300.8	303.7	299.4
	短時間労働者	37.4	30.7	29.9	36.4	35.9	35.8	34.9	43.9	39.5	39.4	40.5	40.0	35.2	32.4	35.0	50.9	48.3	44.3
30～34歳	一般労働者	329.6	315.9	289.5	300.5	277.1	256.6	250.8	291.8	269.3	264.2	260.5	273.7	260.3	230.8	237.3	286.1	285.5	279.8
	短時間労働者	41.2	36.5	36.5	40.9	41.8	39.2	38.1	45.8	41.7	44.7	46.1	46.7	43.0	40.9	42.6	61.3	57.8	54.4
35～39歳	一般労働者	282.6	286.8	276.6	298.6	289.2	285.5	281.9	335.0	312.3	295.0	286.8	289.1	272.4	245.4	248.9	303.8	306.5	305.4
	短時間労働者	45.8	43.9	44.3	53.5	55.2	55.4	54.7	61.5	56.7	59.3	59.8	58.1	55.8	51.2	54.2	81.4	76.7	78.7
40～44歳	一般労働者	255.7	247.3	238.3	258.7	247.8	249.0	257.1	325.7	316.5	320.2	325.2	331.6	322.4	289.2	290.7	353.1	344.9	335.8
	短時間労働者	54.3	50.3	50.3	58.0	60.3	62.6	60.3	73.5	71.0	77.9	81.8	81.4	75.2	69.0	69.6	105.9	93.3	92.8
45～49歳	一般労働者	230.4	229.2	217.9	227.7	223.8	221.4	224.2	268.3	270.5	276.0	287.7	300.7	309.5	295.0	318.3	403.5	412.7	393.7
	短時間労働者	59.0	53.4	52.3	63.5	60.4	64.4	59.4	72.8	69.7	77.9	78.6	82.1	81.0	76.8	82.9	126.0	118.0	113.9
50～54歳	一般労働者	236.7	227.7	207.0	211.3	202.3	199.3	199.1	240.9	237.1	240.2	241.9	250.4	255.7	246.2	265.4	340.3	359.8	369.1
	短時間労働者	64.1	57.7	54.2	64.1	60.1	62.7	57.9	68.5	67.0	71.6	74.0	73.8	73.0	68.0	73.4	114.5	110.4	115.4
55～59歳	一般労働者	239.0	250.7	228.7	224.1	208.1	193.6	181.7	213.6	203.9	202.8	205.7	209.4	211.1	207.4	215.9	273.0	282.4	281.5
	短時間労働者	60.5	62.0	60.4	70.6	63.7	65.4	58.8	68.8	65.0	68.8	68.4	69.2	68.5	63.5	68.0	102.5	95.3	101.3
60～64歳	一般労働者	81.0	80.3	82.4	99.9	107.7	110.7	114.8	143.4	136.0	132.0	134.7	132.5	134.0	129.1	140.6	170.1	182.0	189.2
	短時間労働者	48.2	43.1	42.3	55.1	59.9	63.8	70.2	84.1	82.6	84.9	84.4	79.4	74.1	70.7	73.0	108.2	97.5	102.2
65歳以上	一般労働者	29.0	32.2	31.1	33.7	33.3	30.5	31.4	42.5	50.6	49.6	58.8	61.3	65.3	68.4	76.4	98.9	105.2	113.0
	短時間労働者	35.3	36.7	37.1	46.4	50.6	54.2	52.6	67.1	74.4	85.3	98.6	107.1	116.0	121.0	130.6	200.8	199.8	211.8
65～69歳	一般労働者	***	***	***	25.3	25.9	24.0	23.2	32.1	38.5	38.2	45.7	49.6	50.2	50.3	54.7	67.5	71.8	73.6
	短時間労働者	***	***	***	33.7	36.4	37.3	35.3	44.6	49.0	56.2	67.0	73.2	74.8	73.9	74.3	106.7	99.4	102.5
70歳～	一般労働者	***	***	***	8.3	7.4	6.5	8.2	10.5	12.1	11.3	13.1	11.7	15.1	18.1	21.7	31.3	33.4	39.4
	短時間労働者	***	***	***	12.7	14.2	16.9	17.2	22.5	25.5	29.1	31.7	33.9	41.1	47.1	56.3	94.1	100.4	109.3
（割合）																			
～19歳	一般労働者	32.6%	31.5%	31.3%	30.4%	29.9%	31.3%	27.9%	28.1%	27.6%	26.5%	27.0%	26.5%	26.4%	25.6%	24.9%	19.9%	19.6%	16.6%
	短時間労働者	67.4%	68.5%	68.7%	69.6%	70.1%	68.7%	72.1%	71.9%	72.4%	73.5%	73.0%	73.5%	73.6%	74.4%	75.1%	80.1%	80.4%	83.4%
20～24歳	一般労働者	73.3%	74.7%	74.1%	72.7%	70.7%	70.5%	69.8%	67.6%	68.4%	67.8%	68.9%	68.5%	68.6%	68.9%	66.7%	61.1%	60.6%	59.9%
	短時間労働者	26.7%	25.3%	25.9%	27.3%	29.3%	29.5%	30.2%	32.4%	31.6%	32.2%	31.1%	31.5%	31.4%	31.1%	33.3%	38.9%	39.4%	40.1%
25～29歳	一般労働者	89.0%	90.2%	89.6%	88.3%	87.8%	87.3%	87.3%	86.8%	87.0%	86.6%	86.2%	86.9%	87.7%	87.6%	87.1%	85.5%	86.3%	87.1%
	短時間労働者	11.0%	9.8%	10.4%	11.7%	12.2%	12.7%	12.7%	13.2%	13.0%	13.4%	13.8%	13.1%	12.3%	12.4%	12.9%	14.5%	13.7%	12.9%
30～34歳	一般労働者	88.9%	89.6%	88.8%	88.0%	86.9%	86.7%	86.8%	86.4%	86.6%	85.5%	85.0%	85.4%	85.8%	85.0%	84.8%	82.4%	83.2%	83.7%
	短時間労働者	11.1%	10.4%	11.2%	12.0%	13.1%	13.3%	13.2%	13.6%	13.4%	14.5%	15.0%	14.6%	14.2%	15.0%	15.2%	17.6%	16.8%	16.3%
35～39歳	一般労働者	86.1%	86.7%	86.2%	84.8%	84.0%	83.7%	83.7%	84.5%	84.6%	83.3%	82.7%	83.3%	83.0%	82.7%	82.1%	78.9%	80.0%	79.5%
	短時間労働者	13.9%	13.3%	13.8%	15.2%	16.0%	16.3%	16.3%	15.5%	15.4%	16.7%	17.3%	16.7%	17.0%	17.3%	17.9%	21.1%	20.0%	20.5%
40～44歳	一般労働者	82.5%	83.1%	82.6%	81.7%	80.4%	79.9%	81.0%	81.6%	81.7%	80.4%	79.9%	80.3%	81.1%	80.7%	80.7%	76.9%	78.7%	78.3%
	短時間労働者	17.5%	16.9%	17.4%	18.3%	19.6%	20.1%	19.0%	18.4%	18.3%	19.6%	20.1%	19.7%	18.9%	19.3%	19.3%	23.1%	21.3%	21.7%
45～49歳	一般労働者	79.6%	81.1%	80.6%	78.2%	78.7%	77.5%	79.0%	78.6%	79.5%	78.0%	78.5%	78.6%	79.3%	79.3%	79.3%	76.2%	77.8%	77.6%
	短時間労働者	20.4%	18.9%	19.4%	21.8%	21.3%	22.5%	21.0%	21.4%	20.5%	22.0%	21.5%	21.4%	20.7%	20.7%	20.7%	23.8%	22.2%	22.4%
50～54歳	一般労働者	78.7%	79.8%	79.2%	76.7%	77.1%	76.1%	77.5%	77.9%	78.0%	77.0%	76.6%	77.2%	77.8%	78.4%	78.3%	74.8%	76.5%	76.2%
	短時間労働者	21.3%	20.2%	20.8%	23.3%	22.9%	23.9%	22.5%	22.1%	22.0%	23.0%	23.4%	22.8%	22.2%	21.6%	21.7%	25.2%	23.5%	23.8%
55～59歳	一般労働者	79.8%	80.2%	79.1%	76.0%	76.6%	74.8%	75.5%	75.6%	75.8%	74.7%	75.0%	75.2%	75.5%	76.6%	76.1%	72.7%	74.8%	73.5%
	短時間労働者	20.2%	19.8%	20.9%	24.0%	23.4%	25.2%	24.5%	24.4%	24.2%	25.3%	25.0%	24.8%	24.5%	23.4%	23.9%	27.3%	25.2%	26.5%
60～64歳	一般労働者	62.7%	65.1%	66.1%	64.5%	64.2%	63.4%	62.1%	63.0%	62.2%	60.9%	61.5%	62.5%	64.4%	64.6%	65.8%	61.1%	65.1%	64.9%
	短時間労働者	37.3%	34.9%	33.9%	35.5%	35.8%	36.6%	37.9%	37.0%	37.8%	39.1%	38.5%	37.5%	35.6%	35.4%	34.2%	38.9%	34.9%	35.1%
65歳以上	一般労働者	45.2%	46.7%	45.6%	42.0%	39.7%	36.0%	37.4%	38.8%	40.5%	36.8%	37.4%	36.4%	36.0%	36.1%	36.9%	33.0%	34.5%	34.8%
	短時間労働者	54.8%	53.3%	54.4%	58.0%	60.3%	64.0%	62.6%	61.2%	59.5%	63.2%	62.6%	63.6%	64.0%	63.9%	63.1%	67.0%	65.5%	65.2%
65～69歳	一般労働者	***	***	***	42.9%	41.5%	39.1%	39.7%	41.8%	44.0%	40.5%	40.6%	40.4%	40.2%	40.5%	42.4%	38.8%	41.9%	41.8%
	短時間労働者	***	***	***	57.1%	58.5%	60.9%	60.3%	58.2%	56.0%	59.5%	59.4%	59.6%	59.8%	59.5%	57.6%	61.2%	58.1%	58.2%
70歳～	一般労働者	***	***	***	39.6%	34.4%	27.7%	32.1%	31.7%	32.2%	28.0%	29.2%	25.7%	26.8%	27.8%	27.9%	25.0%	24.9%	26.5%
	短時間労働者	***	***	***	60.4%	65.6%	72.3%	67.9%	68.3%	67.8%	72.0%	70.8%	74.3%	73.2%	72.2%	72.1%	75.0%	75.1%	73.5%

※1　実数の単位は千人。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※3　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。

（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×年齢×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（②男性）

【②男性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（実数）																			
～19歳	一般労働者	13.3	13.3	12.5	13.6	12.5	12.4	10.7	13.5	12.3	12.9	13.2	13.0	13.2	12.5	13.3	15.6	16.0	13.2
	短時間労働者	19.4	21.3	19.3	23.4	20.7	17.8	19.1	23.7	21.7	23.2	23.6	24.5	25.4	24.2	25.3	42.3	42.8	44.7
20～24歳	一般労働者	90.9	94.6	89.7	99.4	91.2	83.8	80.0	91.2	86.1	86.1	86.0	89.9	88.2	84.8	87.2	109.8	110.6	105.2
	短時間労働者	31.6	31.0	30.7	36.3	36.8	34.7	34.3	41.8	37.8	38.7	37.0	39.7	39.1	37.4	41.4	65.6	67.6	66.3
25～29歳	一般労働者	182.8	171.9	155.9	168.2	153.9	149.2	144.9	171.3	159.7	152.7	150.3	155.9	146.9	134.1	139.3	176.5	176.3	169.3
	短時間労働者	12.6	9.8	9.4	12.0	12.6	13.6	12.7	16.5	14.6	14.6	14.7	14.3	12.1	11.6	13.5	17.7	16.9	15.7
30～34歳	一般労働者	230.9	221.2	198.4	207.4	187.1	176.5	168.1	193.6	181.2	175.6	173.2	177.9	168.4	150.8	156.0	186.1	185.7	175.9
	短時間労働者	8.6	6.1	6.6	8.2	9.4	8.5	8.6	10.7	9.3	10.0	10.5	10.0	9.5	9.1	9.6	14.9	13.7	13.0
35～39歳	一般労働者	207.8	210.5	199.8	216.3	205.9	205.0	199.8	237.2	218.4	205.4	197.3	195.4	183.0	164.7	169.3	203.2	205.8	200.0
	短時間労働者	5.7	4.2	4.7	6.3	7.5	7.5	8.0	9.2	7.8	8.7	9.2	8.9	8.7	7.3	8.5	13.9	12.4	13.0
40～44歳	一般労働者	188.2	180.8	170.6	186.2	174.0	179.7	182.3	228.4	223.7	225.1	224.9	224.4	217.5	193.5	193.8	235.1	228.6	221.5
	短時間労働者	5.1	4.0	4.1	4.9	6.3	6.3	7.1	8.6	7.8	9.0	9.5	9.4	8.9	8.2	8.1	13.9	13.0	13.2
45～49歳	一般労働者	164.9	163.4	153.8	159.4	156.1	155.6	154.8	186.1	188.5	189.9	196.7	201.4	205.8	195.7	210.7	263.5	270.6	254.0
	短時間労働者	4.4	3.9	4.1	5.3	5.7	5.6	5.8	7.4	6.8	8.4	8.5	8.7	9.6	8.3	9.2	15.7	15.1	13.9
50～54歳	一般労働者	169.4	162.5	145.1	148.2	141.4	140.5	137.3	166.6	165.1	166.2	165.5	168.7	170.2	163.5	175.3	219.2	236.8	239.6
	短時間労働者	6.0	4.9	5.0	5.6	6.0	6.0	5.9	6.9	6.9	7.9	8.0	8.0	8.1	7.4	8.5	14.6	15.1	15.1
55～59歳	一般労働者	177.2	181.9	165.0	159.4	149.1	138.7	129.1	153.5	144.5	142.9	143.9	143.8	142.6	140.8	144.7	178.6	185.7	185.7
	短時間労働者	7.4	6.5	6.9	8.5	7.9	8.3	7.6	8.6	7.8	9.5	9.0	9.3	9.5	8.2	8.5	15.3	13.1	14.1
60～64歳	一般労働者	60.9	60.6	61.8	73.9	79.5	80.9	84.6	105.8	100.1	97.0	98.4	96.7	96.3	92.3	99.0	118.3	126.8	130.5
	短時間労働者	19.6	16.7	15.7	17.9	19.2	18.9	22.2	26.1	24.7	26.4	25.2	22.5	20.6	18.7	17.5	25.3	22.2	23.4
65歳以上	一般労働者	21.4	23.7	22.6	24.1	23.5	22.3	22.8	30.7	37.1	36.2	43.3	45.2	47.7	50.0	56.1	69.7	75.1	80.8
	短時間労働者	19.3	19.2	19.5	23.3	24.3	26.2	25.2	31.8	35.5	41.1	45.1	49.1	52.5	52.6	55.5	81.0	82.9	83.8
65～69歳	一般労働者	***	***	***	18.1	18.3	17.9	17.1	23.2	28.7	28.0	33.7	36.6	37.0	36.8	40.2	47.5	51.2	52.3
	短時間労働者	***	***	***	16.7	17.3	17.3	16.4	20.3	22.5	25.9	29.1	32.2	32.0	31.0	29.7	40.5	37.7	37.7
70歳～	一般労働者	***	***	***	6.0	5.2	4.5	5.7	7.4	8.5	8.1	9.5	8.6	10.7	13.2	15.9	22.2	23.9	28.4
	短時間労働者	***	***	***	6.6	7.0	8.9	8.9	11.4	13.1	15.2	16.0	16.9	20.4	21.7	25.9	40.6	45.2	46.2
（割合）																			
～19歳	一般労働者	40.7%	38.5%	39.4%	36.8%	37.7%	40.9%	36.0%	36.4%	36.3%	35.7%	35.8%	34.6%	34.3%	34.1%	34.4%	27.0%	27.2%	22.8%
	短時間労働者	59.3%	61.5%	60.6%	63.2%	62.3%	59.1%	64.0%	63.6%	63.7%	64.3%	64.2%	65.4%	65.7%	65.9%	65.6%	73.0%	72.8%	77.2%
20～24歳	一般労働者	74.2%	75.3%	74.5%	73.3%	71.2%	70.7%	70.0%	68.6%	69.5%	69.0%	69.9%	69.4%	69.3%	69.4%	67.8%	62.6%	62.1%	61.4%
	短時間労働者	25.8%	24.7%	25.5%	26.7%	28.8%	29.3%	30.0%	31.4%	30.5%	31.0%	30.1%	30.6%	30.7%	30.6%	32.2%	37.4%	37.9%	38.6%
25～29歳	一般労働者	93.6%	94.6%	94.3%	93.3%	92.5%	91.6%	91.9%	91.2%	91.6%	91.3%	91.1%	91.6%	92.4%	92.0%	91.2%	90.9%	91.3%	91.5%
	短時間労働者	6.4%	5.4%	5.7%	6.7%	7.5%	8.4%	8.1%	8.8%	8.4%	8.7%	8.9%	8.4%	7.6%	8.0%	8.8%	9.1%	8.7%	8.5%
30～34歳	一般労働者	96.4%	97.3%	96.8%	96.2%	95.2%	95.4%	95.1%	94.8%	95.1%	94.6%	94.3%	94.7%	94.7%	94.3%	94.2%	92.6%	93.1%	93.1%
	短時間労働者	3.6%	2.7%	3.2%	3.8%	4.8%	4.6%	4.9%	5.2%	4.9%	5.4%	5.7%	5.3%	5.3%	5.7%	5.8%	7.4%	6.9%	6.9%
35～39歳	一般労働者	97.3%	98.0%	97.7%	97.2%	96.5%	96.5%	96.2%	96.3%	96.6%	95.9%	95.5%	95.6%	95.5%	95.8%	95.2%	93.6%	94.3%	93.9%
	短時間労働者	2.7%	2.0%	2.3%	2.8%	3.5%	3.5%	3.8%	3.7%	3.4%	4.1%	4.5%	4.4%	4.5%	4.2%	4.8%	6.4%	5.7%	6.1%
40～44歳	一般労働者	97.4%	97.8%	97.7%	97.5%	96.5%	96.6%	96.3%	96.4%	96.6%	96.2%	95.9%	96.0%	96.1%	95.9%	96.0%	94.4%	94.6%	94.4%
	短時間労働者	2.6%	2.2%	2.3%	2.5%	3.5%	3.4%	3.7%	3.6%	3.4%	3.8%	4.1%	4.0%	3.9%	4.1%	4.0%	5.6%	5.4%	5.6%
45～49歳	一般労働者	97.4%	97.7%	97.4%	96.8%	96.5%	96.5%	96.4%	96.2%	96.5%	95.8%	95.9%	95.9%	95.5%	96.0%	95.8%	94.4%	94.7%	94.8%
	短時間労働者	2.6%	2.3%	2.6%	3.2%	3.5%	3.5%	3.6%	3.8%	3.5%	4.2%	4.1%	4.1%	4.5%	4.0%	4.2%	5.6%	5.3%	5.2%
50～54歳	一般労働者	96.6%	97.1%	96.6%	96.4%	96.0%	95.9%	95.9%	96.0%	96.0%	95.5%	95.4%	95.5%	95.4%	95.7%	95.4%	93.8%	94.0%	94.1%
	短時間労働者	3.4%	2.9%	3.4%	3.6%	4.0%	4.1%	4.1%	4.0%	4.0%	4.5%	4.6%	4.5%	4.6%	4.3%	4.6%	6.2%	6.0%	5.9%
55～59歳	一般労働者	96.0%	96.5%	96.0%	95.0%	95.0%	94.3%	94.4%	94.7%	94.9%	93.8%	94.1%	93.9%	93.8%	94.5%	94.4%	92.1%	93.4%	93.0%
	短時間労働者	4.0%	3.5%	4.0%	5.0%	5.0%	5.7%	5.6%	5.3%	5.1%	6.2%	5.9%	6.1%	6.2%	5.5%	5.6%	7.9%	6.6%	7.0%
60～64歳	一般労働者	75.6%	78.4%	79.7%	80.5%	80.5%	81.0%	79.2%	80.2%	80.2%	78.6%	79.6%	81.1%	82.4%	83.1%	85.0%	82.4%	85.1%	84.8%
	短時間労働者	24.4%	21.6%	20.3%	19.5%	19.5%	19.0%	20.8%	19.8%	19.8%	21.4%	20.4%	18.9%	17.6%	16.9%	15.0%	17.6%	14.9%	15.2%
65歳以上	一般労働者	52.7%	55.2%	53.7%	50.8%	49.1%	46.0%	47.4%	49.1%	51.1%	46.8%	48.9%	47.9%	47.6%	48.7%	50.3%	46.3%	47.5%	49.1%
	短時間労働者	47.3%	44.8%	46.3%	49.2%	50.9%	54.0%	52.6%	50.9%	48.9%	53.2%	51.1%	52.1%	52.4%	51.3%	49.7%	53.7%	52.5%	50.9%
65～69歳	一般労働者	***	***	***	52.0%	51.3%	50.8%	51.1%	53.4%	56.1%	52.0%	53.6%	53.2%	53.6%	54.3%	57.5%	54.0%	57.6%	58.1%
	短時間労働者	***	***	***	48.0%	48.7%	49.2%	48.9%	46.6%	43.9%	48.0%	46.4%	46.8%	46.4%	45.7%	42.5%	46.0%	42.4%	41.9%
70歳～	一般労働者	***	***	***	47.6%	42.7%	33.4%	39.0%	39.4%	39.4%	34.8%	37.4%	33.7%	34.3%	37.9%	38.1%	35.4%	34.5%	38.1%
	短時間労働者	***	***	***	52.4%	57.3%	66.6%	61.0%	60.6%	60.6%	65.2%	62.6%	66.3%	65.7%	62.1%	61.9%	64.6%	65.5%	61.9%

※1　実数の単位は千人。

※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。

※3　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。

（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×年齢×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（③女性）

【③女性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（実数）																			
～19歳	一般労働者	8.4	8.8	7.6	9.3	8.3	7.3	6.4	7.5	7.5	7.1	7.5	7.6	8.1	6.9	7.5	9.5	9.4	7.9
	短時間労働者	25.4	26.9	24.9	29.0	27.9	25.4	25.2	30.2	30.2	32.4	32.4	32.7	34.2	32.1	37.3	59.0	61.3	61.4
20～24歳	一般労働者	87.8	87.5	81.3	92.7	81.3	76.0	73.2	80.6	77.9	75.7	80.3	82.7	81.7	77.5	79.1	100.5	102.6	97.3
	短時間労働者	33.5	30.6	29.1	35.7	34.5	32.1	32.0	40.6	37.9	38.2	38.1	39.8	38.5	35.9	41.5	68.4	70.9	69.1
25～29歳	一般労働者	119.5	110.0	102.7	107.8	105.7	96.6	95.9	116.2	103.7	101.4	102.0	109.1	103.3	95.1	97.8	124.3	127.3	130.1
	短時間労働者	24.8	20.9	20.5	24.4	23.4	22.2	22.2	27.4	24.9	24.8	25.9	25.7	23.1	20.7	21.5	33.2	31.5	28.6
30～34歳	一般労働者	98.7	94.6	91.1	93.1	90.0	80.1	82.7	98.2	88.1	88.6	87.3	95.8	92.0	80.0	81.3	100.1	99.8	103.9
	短時間労働者	32.7	30.4	29.9	32.7	32.4	30.7	29.6	35.1	32.4	34.7	35.6	36.6	33.5	31.7	33.0	46.4	44.1	41.4
35～39歳	一般労働者	74.8	76.3	76.8	82.3	83.3	80.5	82.1	97.8	94.0	89.6	89.5	93.7	89.5	80.7	79.7	100.6	100.7	105.4
	短時間労働者	40.1	39.7	39.7	47.2	47.6	47.9	46.7	52.3	48.9	50.6	50.6	49.2	47.2	43.9	45.7	67.5	64.3	65.7
40～44歳	一般労働者	67.5	66.5	67.7	72.5	73.9	69.3	74.9	97.2	92.8	95.0	100.3	107.2	104.9	95.8	96.9	118.1	116.4	114.3
	短時間労働者	49.2	46.3	46.2	53.1	54.0	56.3	53.2	64.9	63.2	68.9	72.2	72.0	66.3	60.8	61.5	92.0	80.2	79.6
45～49歳	一般労働者	65.5	65.8	64.1	68.3	67.7	65.9	69.4	82.2	82.0	86.1	91.0	99.3	103.7	99.3	107.7	140.0	142.1	139.7
	短時間労働者	54.5	49.5	48.2	58.3	54.7	58.8	53.6	65.4	62.9	69.5	70.1	73.3	71.4	68.6	73.7	110.2	102.9	99.9
50～54歳	一般労働者	67.3	65.3	61.9	63.1	60.9	58.9	61.8	74.3	72.0	73.9	76.4	81.7	85.5	82.7	90.1	121.1	123.0	129.5
	短時間労働者	58.1	52.7	49.2	58.5	54.2	56.7	52.0	61.6	60.1	63.7	66.0	65.8	64.9	60.6	65.0	99.8	95.3	100.3
55～59歳	一般労働者	61.8	68.7	63.7	64.7	59.0	54.9	52.6	60.1	59.3	59.9	61.8	65.6	68.5	66.6	71.2	94.4	96.7	95.8
	短時間労働者	53.1	55.5	53.6	62.1	55.7	57.0	51.2	60.1	57.2	59.4	59.4	59.8	59.0	55.2	59.5	87.2	82.1	87.2
60～64歳	一般労働者	20.0	19.8	20.6	25.9	28.2	29.8	30.2	37.7	35.9	35.0	36.2	35.8	37.6	36.8	41.6	51.7	55.1	58.7
	短時間労働者	28.6	26.4	26.5	37.1	40.7	44.9	48.0	57.9	57.9	58.4	59.2	56.9	53.6	52.0	55.5	82.9	75.3	78.9
65歳以上	一般労働者	7.6	8.5	8.5	9.6	9.8	8.2	8.6	11.9	13.5	13.4	15.6	16.1	17.7	18.4	20.3	29.1	30.1	32.2
	短時間労働者	16.0	17.5	17.6	23.1	26.2	28.0	27.3	35.4	38.9	44.2	53.5	57.9	63.5	68.4	75.1	119.8	116.9	128.0
65～69歳	一般労働者	***	***	***	7.3	7.6	6.2	6.1	8.8	9.8	10.2	12.0	13.0	13.2	13.5	14.5	20.0	20.6	21.3
	短時間労働者	***	***	***	17.0	19.1	20.0	19.0	24.3	26.5	30.3	37.9	41.0	42.8	43.0	44.6	66.2	61.7	64.8
70歳～	一般労働者	***	***	***	2.3	2.2	2.0	2.5	3.0	3.6	3.2	3.5	3.1	4.4	4.9	5.8	9.1	9.5	11.0
	短時間労働者	***	***	***	6.1	7.2	7.9	8.4	11.1	12.4	13.9	15.7	17.0	20.7	25.4	30.5	53.6	55.2	63.1
（割合）																			
～19歳	一般労働者	24.8%	24.7%	23.5%	24.2%	22.8%	22.4%	20.3%	19.9%	19.8%	18.0%	18.9%	18.9%	19.2%	17.7%	16.7%	13.9%	13.3%	11.4%
	短時間労働者	75.2%	75.3%	76.5%	75.8%	77.2%	77.6%	79.7%	80.1%	80.2%	82.0%	81.1%	81.1%	80.8%	82.3%	83.3%	86.1%	86.7%	88.6%
20～24歳	一般労働者	72.4%	74.1%	73.6%	72.2%	70.2%	70.3%	69.6%	66.5%	67.3%	66.4%	67.8%	67.5%	68.0%	68.3%	65.6%	59.5%	59.1%	58.5%
	短時間労働者	27.6%	25.9%	26.4%	27.8%	29.8%	29.7%	30.4%	33.5%	32.7%	33.6%	32.2%	32.5%	32.0%	31.7%	34.4%	40.5%	40.9%	41.5%
25～29歳	一般労働者	82.8%	84.0%	83.4%	81.6%	81.9%	81.3%	81.2%	80.9%	80.6%	80.4%	79.8%	80.9%	81.7%	82.1%	82.0%	78.9%	80.2%	82.0%
	短時間労働者	17.2%	16.0%	16.6%	18.4%	18.1%	18.7%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%	20.2%	19.1%	18.3%	17.9%	18.0%	21.1%	19.8%	18.0%
30～34歳	一般労働者	75.1%	75.7%	75.3%	74.0%	73.5%	72.3%	73.7%	73.7%	73.1%	71.9%	71.0%	72.3%	73.3%	71.6%	71.2%	68.3%	69.3%	71.5%
	短時間労働者	24.9%	24.3%	24.7%	26.0%	26.5%	27.7%	26.3%	26.3%	26.9%	28.1%	29.0%	27.7%	26.7%	28.4%	28.8%	31.7%	30.7%	28.5%
35～39歳	一般労働者	65.1%	65.8%	65.9%	63.6%	63.6%	62.7%	63.7%	65.2%	65.8%	63.9%	63.9%	65.6%	65.5%	64.8%	63.6%	59.8%	61.0%	61.6%
	短時間労働者	34.9%	34.2%	34.1%	36.4%	36.4%	37.3%	36.3%	34.8%	34.2%	36.1%	36.1%	34.4%	34.5%	35.2%	36.4%	40.2%	39.0%	38.4%
40～44歳	一般労働者	57.8%	59.0%	59.4%	57.7%	57.8%	55.2%	58.4%	60.0%	59.5%	58.0%	58.1%	59.8%	61.3%	61.2%	61.2%	56.2%	59.2%	58.9%
	短時間労働者	42.2%	41.0%	40.6%	42.3%	42.2%	44.8%	41.6%	40.0%	40.5%	42.0%	41.9%	40.2%	38.7%	38.8%	38.8%	43.8%	40.8%	41.1%
45～49歳	一般労働者	54.6%	57.1%	57.1%	54.0%	55.3%	52.8%	56.4%	55.7%	56.6%	55.3%	56.5%	57.5%	59.2%	59.1%	59.4%	55.9%	58.0%	58.3%
	短時間労働者	45.4%	42.9%	42.9%	46.0%	44.7%	47.2%	43.6%	44.3%	43.4%	44.7%	43.5%	42.5%	40.8%	40.9%	40.6%	44.1%	42.0%	41.7%
50～54歳	一般労働者	53.7%	55.3%	55.7%	51.9%	52.9%	50.9%	54.3%	54.7%	54.5%	53.7%	53.7%	55.4%	56.9%	57.7%	58.1%	54.8%	56.4%	56.4%
	短時間労働者	46.3%	44.7%	44.3%	48.1%	47.1%	49.1%	45.7%	45.3%	45.5%	46.3%	46.3%	44.6%	43.1%	42.3%	41.9%	45.2%	43.6%	43.6%
55～59歳	一般労働者	53.8%	55.3%	54.3%	51.0%	51.4%	49.1%	50.7%	50.0%	50.9%	50.2%	51.0%	52.3%	53.7%	54.7%	54.5%	52.0%	54.1%	52.4%
	短時間労働者	46.2%	44.7%	45.7%	49.0%	48.6%	50.9%	49.3%	50.0%	49.1%	49.8%	49.0%	47.7%	46.3%	45.3%	45.5%	48.0%	45.9%	47.6%
60～64歳	一般労働者	41.2%	42.8%	43.7%	41.1%	40.9%	39.9%	38.6%	39.4%	38.2%	37.5%	38.0%	38.6%	41.3%	41.4%	42.8%	38.4%	42.3%	42.7%
	短時間労働者	58.8%	57.2%	56.3%	58.9%	59.1%	60.1%	61.4%	60.6%	61.8%	62.5%	62.0%	61.4%	58.7%	58.6%	57.2%	61.6%	57.7%	57.3%
65歳以上	一般労働者	32.2%	32.7%	32.5%	29.3%	27.2%	22.6%	24.0%	25.1%	25.7%	23.3%	22.5%	21.7%	21.8%	21.2%	21.3%	19.6%	20.5%	20.1%
	短時間労働者	67.8%	67.3%	67.5%	70.7%	72.8%	77.4%	76.0%	74.9%	74.3%	76.7%	77.5%	78.3%	78.2%	78.8%	78.7%	80.4%	79.5%	79.9%
65～69歳	一般労働者	***	***	***	29.9%	28.5%	23.5%	24.4%	26.7%	27.0%	25.2%	24.1%	24.0%	23.6%	24.0%	24.5%	23.2%	25.0%	24.7%
	短時間労働者	***	***	***	70.1%	71.5%	76.5%	75.6%	73.3%	73.0%	74.8%	75.9%	76.0%	76.4%	76.0%	75.5%	76.8%	75.0%	75.3%
70歳～	一般労働者	***	***	***	27.5%	23.5%	20.1%	23.0%	21.4%	22.7%	18.8%	18.4%	15.4%	17.6%	16.1%	16.1%	14.6%	14.7%	14.8%
	短時間労働者	***	***	***	72.5%	76.5%	79.9%	77.0%	78.6%	77.3%	81.2%	81.6%	84.6%	82.4%	83.9%	83.9%	85.4%	85.3%	85.2%

※1　実数の単位は千人。

※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。

※3　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。

（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 33：男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（①男女計：1/2）

【①男女計、実数（単位：千人）】※1、2		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	一般労働者	1.5	1.3	1.3	1.5	1.3	1.2	1.4	1.2	1.1	0.8	1.0	1.2	1.0	1.1
※3	短時間労働者	0.032	0.036	0.030	0.049	0.043	0.048	0.054	0.039	0.039	0.040	0.037	0.033	0.035	0.049
建設業	一般労働者	128.5	121.6	123.6	139.5	146.9	144.9	151.7	153.5	134.9	139.4	142.2	184.4	182.4	191.5
	短時間労働者	4.1	4.6	5.2	5.6	5.3	8.1	10.3	8.1	7.9	7.9	6.5	8.4	9.2	12.0
製造業	一般労働者	555.7	565.5	552.0	616.8	576.4	569.8	566.8	544.1	559.3	516.2	555.1	570.1	622.7	603.7
	短時間労働者	58.8	61.5	67.1	68.0	64.4	69.6	70.6	65.2	64.1	58.1	65.0	79.8	74.4	82.1
電気・ガス・熱供給・水道業	一般労働者	14.2	15.3	14.9	17.2	15.7	17.2	17.0	15.9	15.4	14.5	16.7	14.5	13.8	13.9
	短時間労働者	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
情報通信業	一般労働者	97.1	81.5	87.1	135.5	102.1	105.6	109.8	116.7	112.6	94.3	93.4	126.5	130.8	132.7
	短時間労働者	3.7	4.6	3.4	3.4	5.8	5.0	5.1	5.7	5.7	6.3	5.4	5.3	7.3	9.0
運輸業，郵便業	一般労働者	176.9	162.5	152.8	206.2	201.4	182.9	176.8	169.2	173.0	159.3	168.9	213.5	225.2	226.2
	短時間労働者	28.1	26.8	22.8	33.4	28.3	30.5	30.9	32.4	34.5	29.3	31.1	41.4	46.5	40.2
卸売業，小売業	一般労働者	316.6	305.6	282.0	338.1	333.5	309.5	312.2	343.0	335.7	307.0	320.7	454.4	463.7	437.3
	短時間労働者	207.6	199.9	199.6	228.1	223.3	226.2	218.4	238.0	218.4	202.2	222.7	350.8	323.5	315.1
金融業，保険業	一般労働者	82.6	81.8	82.9	95.3	97.6	96.8	95.6	100.9	103.6	92.3	97.6	108.0	101.8	100.1
	短時間労働者	10.3	10.6	10.4	12.3	13.0	15.1	15.3	16.5	14.4	13.2	13.0	14.6	14.6	14.6
不動産業，物品賃貸業	一般労働者	25.9	26.4	23.6	30.9	29.1	28.6	29.2	30.5	29.3	28.9	29.5	47.4	46.7	44.9
	短時間労働者	6.8	7.3	6.5	10.3	9.7	10.8	9.5	12.0	11.3	12.3	10.7	14.9	15.6	14.6
学術研究，専門・技術サービス業	一般労働者	60.8	59.0	62.2	74.4	73.4	63.5	73.7	81.5	80.5	76.5	81.3	103.1	108.2	111.6
	短時間労働者	6.0	4.6	5.1	6.5	6.9	5.6	7.3	7.2	8.3	7.2	10.3	12.0	14.9	12.2
宿泊業，飲食サービス業	一般労働者	50.7	49.2	44.9	55.1	51.9	50.3	52.3	49.5	48.4	48.4	48.3	67.8	73.2	80.6
	短時間労働者	106.8	99.6	97.9	127.3	118.6	123.6	125.4	114.3	118.7	118.7	121.1	227.4	228.5	228.8
生活関連サービス業，娯楽業	一般労働者	49.9	47.0	42.6	50.9	50.0	45.4	45.5	43.6	44.5	38.7	37.4	61.2	56.2	59.2
	短時間労働者	30.8	27.6	27.5	36.6	36.2	34.8	34.9	36.6	33.2	31.4	32.9	53.0	52.5	50.7
教育，学習支援業	一般労働者	59.0	55.5	58.0	63.4	63.5	66.4	73.1	67.3	69.6	63.6	69.2	79.6	80.1	78.0
	短時間労働者	19.7	20.5	22.1	24.7	25.3	27.3	29.2	30.8	32.1	32.1	32.5	57.1	60.8	64.4
医療，福祉	一般労働者	269.7	260.1	279.3	315.1	312.3	333.1	342.7	373.9	349.8	348.8	347.3	449.6	441.2	426.9
	短時間労働者	72.1	76.1	76.9	94.8	89.2	105.6	116.9	132.4	126.0	126.0	130.7	188.4	176.8	191.3
複合サービス事業	一般労働者	23.6	23.1	23.7	22.6	33.7	46.0	36.4	36.0	35.8	33.0	34.5	70.9	73.6	75.6
	短時間労働者	2.4	2.2	2.1	1.8	7.1	11.7	8.4	6.8	7.4	5.4	6.6	5.3	4.5	4.6
サービス業	一般労働者	129.3	116.5	121.4	179.1	154.4	154.7	156.3	180.1	178.7	160.6	174.9	251.3	244.7	254.4
（他に分類されないもの）	短時間労働者	50.1	67.2	50.5	68.8	61.8	67.7	80.6	67.8	76.4	72.5	85.9	127.9	110.2	116.4

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。　※3　百人未満のため、小数点以下第3位まで表示（例えば2009年は32人の意）。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（①男女計：2/2）

【①男女計、割合】※1、2		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	一般労働者	97.9%	97.4%	97.7%	96.8%	96.7%	96.1%	96.3%	96.9%	96.6%	95.5%	96.4%	97.3%	96.6%	95.9%
	短時間労働者	2.1%	2.6%	2.3%	3.2%	3.3%	3.9%	3.7%	3.1%	3.4%	4.5%	3.6%	2.7%	3.4%	4.1%
建設業	一般労働者	96.9%	96.4%	96.0%	96.1%	96.5%	94.7%	93.6%	95.0%	94.4%	94.6%	95.6%	95.6%	95.2%	94.1%
	短時間労働者	3.1%	3.6%	4.0%	3.9%	3.5%	5.3%	6.4%	5.0%	5.6%	5.4%	4.4%	4.4%	4.8%	5.9%
製造業	一般労働者	90.4%	90.2%	89.2%	90.1%	90.0%	89.1%	88.9%	89.3%	89.7%	89.9%	89.5%	87.7%	89.3%	88.0%
	短時間労働者	9.6%	9.8%	10.8%	9.9%	10.0%	10.9%	11.1%	10.7%	10.3%	10.1%	10.5%	12.3%	10.7%	12.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	一般労働者	97.1%	97.1%	96.3%	97.5%	97.7%	97.2%	97.3%	96.8%	96.9%	96.9%	97.5%	98.1%	97.9%	98.1%
	短時間労働者	2.9%	2.9%	3.7%	2.5%	2.3%	2.8%	2.7%	3.2%	3.1%	3.1%	2.5%	1.9%	2.1%	1.9%
情報通信業	一般労働者	96.3%	94.6%	96.2%	97.5%	94.6%	95.4%	95.5%	95.4%	95.1%	93.8%	94.5%	96.0%	94.7%	93.7%
	短時間労働者	3.7%	5.4%	3.8%	2.5%	5.4%	4.6%	4.5%	4.6%	4.9%	6.2%	5.5%	4.0%	5.3%	6.3%
運輸業，郵便業	一般労働者	86.3%	85.8%	87.0%	86.1%	87.7%	85.7%	85.1%	83.9%	83.4%	84.4%	84.4%	83.8%	82.9%	84.9%
	短時間労働者	13.7%	14.2%	13.0%	13.9%	12.3%	14.3%	14.9%	16.1%	16.6%	15.6%	15.6%	16.2%	17.1%	15.1%
卸売業，小売業	一般労働者	60.4%	60.5%	58.6%	59.7%	59.9%	57.8%	58.8%	59.0%	60.6%	60.3%	59.0%	56.4%	58.9%	58.1%
	短時間労働者	39.6%	39.5%	41.4%	40.3%	40.1%	42.2%	41.2%	41.0%	39.4%	39.7%	41.0%	43.6%	41.1%	41.9%
金融業，保険業	一般労働者	88.9%	88.5%	88.9%	88.6%	88.2%	86.5%	86.2%	86.0%	87.8%	87.5%	88.2%	88.1%	87.5%	87.3%
	短時間労働者	11.1%	11.5%	11.1%	11.4%	11.8%	13.5%	13.8%	14.0%	12.2%	12.5%	11.8%	11.9%	12.5%	12.7%
不動産業，物品賃貸業	一般労働者	79.2%	78.2%	78.5%	75.0%	74.9%	72.5%	75.5%	71.7%	72.1%	70.1%	73.3%	76.1%	75.0%	75.4%
	短時間労働者	20.8%	21.8%	21.5%	25.0%	25.1%	27.5%	24.5%	28.3%	27.9%	29.9%	26.7%	23.9%	25.0%	24.6%
学術研究，専門・技術サービス業	一般労働者	91.1%	92.8%	92.4%	92.0%	91.4%	91.9%	91.0%	91.9%	90.6%	91.4%	88.7%	89.6%	87.9%	90.2%
	短時間労働者	8.9%	7.2%	7.6%	8.0%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%	9.4%	8.6%	11.3%	10.4%	12.1%	9.8%
宿泊業，飲食サービス業	一般労働者	32.2%	33.0%	31.5%	30.2%	30.5%	28.9%	29.4%	30.2%	29.0%	29.0%	28.5%	23.0%	24.3%	26.0%
	短時間労働者	67.8%	67.0%	68.5%	69.8%	69.5%	71.1%	70.6%	69.8%	71.0%	71.0%	71.5%	77.0%	75.7%	74.0%
生活関連サービス業，娯楽業	一般労働者	61.8%	63.0%	60.8%	58.2%	58.0%	56.6%	56.6%	54.3%	57.2%	55.2%	53.2%	53.6%	51.7%	53.9%
	短時間労働者	38.2%	37.0%	39.2%	41.8%	42.0%	43.4%	43.4%	45.7%	42.8%	44.8%	46.8%	46.4%	48.3%	46.1%
教育，学習支援業	一般労働者	75.0%	73.0%	72.4%	71.9%	71.5%	70.9%	71.4%	68.6%	68.5%	66.5%	68.1%	58.2%	56.8%	54.8%
	短時間労働者	25.0%	27.0%	27.6%	28.1%	28.5%	29.1%	28.6%	31.4%	31.5%	33.5%	31.9%	41.8%	43.2%	45.2%
医療，福祉	一般労働者	78.9%	77.4%	78.4%	76.9%	77.8%	75.9%	74.6%	73.9%	73.5%	73.5%	72.7%	70.5%	71.4%	69.1%
	短時間労働者	21.1%	22.6%	21.6%	23.1%	22.2%	24.1%	25.4%	26.1%	26.5%	26.5%	27.3%	29.5%	28.6%	30.9%
複合サービス事業	一般労働者	90.7%	91.5%	92.0%	92.8%	82.6%	79.8%	81.2%	84.0%	82.9%	86.0%	83.9%	93.0%	94.2%	94.3%
	短時間労働者	9.3%	8.5%	8.0%	7.2%	17.4%	20.2%	18.8%	16.0%	17.1%	14.0%	16.1%	7.0%	5.8%	5.7%
サービス業（他に分類されないもの）	一般労働者	72.1%	63.4%	70.6%	72.2%	71.4%	69.6%	66.0%	72.7%	70.0%	68.9%	67.0%	66.3%	69.0%	68.6%
	短時間労働者	27.9%	36.6%	29.4%	27.8%	28.6%	30.4%	34.0%	27.3%	30.0%	31.1%	33.0%	33.7%	31.0%	31.4%

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（②男性：1/2）

【②男性、実数（単位：千人）】※1、2		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	一般労働者	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	0.7	0.9	1.0	0.9	1.0
※3	短時間労働者	0.016	0.019	0.013	0.027	0.023	0.024	0.020	0.020	0.018	0.021	0.021	0.013	0.018	0.023
建設業	一般労働者	113.4	107.1	109.1	123.3	128.3	127.4	131.7	133.7	116.8	120.0	123.4	160.9	157.6	161.8
	短時間労働者	1.6	2.4	2.5	2.7	2.4	4.1	4.9	4.1	3.7	3.7	3.0	3.3	4.2	4.9
製造業	一般労働者	425.7	440.6	428.0	472.4	445.9	441.1	439.5	420.4	428.8	397.0	423.0	434.7	469.0	449.6
	短時間労働者	11.9	12.8	14.2	13.8	13.4	14.8	16.0	15.6	14.9	13.3	14.7	16.7	15.2	17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	一般労働者	12.7	13.6	13.4	15.5	14.0	15.2	15.2	14.1	13.7	12.8	14.6	12.8	12.0	12.0
	短時間労働者	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
情報通信業	一般労働者	73.6	64.8	65.7	107.2	77.3	81.5	85.1	90.4	86.9	72.3	70.7	95.3	98.8	97.2
	短時間労働者	0.7	1.1	1.1	1.1	1.4	1.3	1.5	1.7	1.5	1.3	1.1	1.1	1.6	2.0
運輸業，郵便業	一般労働者	157.0	143.4	136.2	181.2	178.7	160.7	154.6	147.4	149.7	136.7	144.8	182.5	191.1	193.4
	短時間労働者	13.9	13.3	11.4	16.6	13.4	14.2	14.7	16.7	16.9	13.0	13.8	17.5	21.8	17.3
卸売業，小売業	一般労働者	215.2	210.9	193.7	231.4	230.7	212.5	211.7	230.3	221.7	205.5	213.6	297.0	305.4	285.0
	短時間労働者	50.7	47.0	50.2	57.4	55.0	55.0	52.5	56.9	54.3	49.0	55.4	86.8	83.5	80.2
金融業，保険業	一般労働者	43.4	42.6	45.3	48.2	49.1	48.9	47.8	50.2	49.5	44.8	45.7	50.8	48.0	44.7
	短時間労働者	1.0	0.7	0.9	0.8	0.9	1.2	1.1	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.4	1.3
不動産業，物品賃貸業	一般労働者	18.4	18.8	16.8	21.6	20.3	20.3	20.1	20.8	19.8	19.3	19.6	30.9	30.6	29.4
	短時間労働者	2.9	2.9	2.6	4.4	4.3	5.0	4.1	5.4	5.0	5.3	4.6	5.8	6.5	5.9
学術研究，専門・技術サービス業	一般労働者	46.4	47.1	46.6	57.1	56.8	47.2	55.9	60.2	59.2	56.2	60.3	74.8	77.7	78.7
	短時間労働者	1.9	1.9	1.7	1.9	2.3	1.8	2.3	2.4	2.4	2.2	3.4	3.7	4.3	3.7
宿泊業，飲食サービス業	一般労働者	31.3	30.4	27.6	33.4	31.3	30.5	31.7	29.9	28.5	28.7	27.8	40.7	43.4	44.1
	短時間労働者	32.5	29.7	30.0	38.1	35.2	36.2	38.3	33.8	35.5	36.7	36.5	71.0	69.0	71.6
生活関連サービス業，娯楽業	一般労働者	27.3	26.0	23.7	28.5	28.8	25.7	25.3	24.3	24.2	21.2	20.6	34.5	31.5	32.3
	短時間労働者	9.2	8.0	7.6	10.5	10.2	10.3	9.5	11.3	10.7	9.9	10.5	15.9	16.1	16.5
教育，学習支援業	一般労働者	35.2	32.9	33.4	36.5	37.2	38.3	39.7	36.8	37.1	34.0	36.3	41.2	41.0	39.7
	短時間労働者	7.8	7.9	8.1	9.3	9.5	10.7	10.5	11.2	11.7	12.2	11.3	23.6	25.8	27.0
医療，福祉	一般労働者	70.7	69.2	73.6	84.7	84.1	94.6	96.4	105.8	99.3	100.6	101.5	131.8	129.3	123.0
	短時間労働者	8.0	8.5	9.3	12.0	11.4	15.2	15.7	18.6	17.7	18.7	19.8	30.4	28.9	31.5
複合サービス事業	一般労働者	16.0	15.5	16.0	14.7	24.5	36.1	27.5	26.0	25.8	23.5	24.9	29.9	30.3	30.1
	短時間労働者	0.7	0.6	0.6	0.4	2.6	4.5	3.5	2.5	2.7	1.9	2.3	1.8	1.5	1.6
サービス業	一般労働者	86.6	80.6	84.3	120.7	108.5	109.1	109.4	121.1	117.8	109.5	117.2	164.0	161.1	164.4
（他に分類されないもの）	短時間労働者	13.5	16.7	16.2	22.0	18.5	23.0	25.5	22.7	25.8	24.8	28.0	41.6	34.9	35.2

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。　※3　百人未満のため、小数点以下第3位まで表示（例えば2009年は16人の意）。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き③）男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（②男性：2/2）

【②男性、割合】※1、2		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	一般労働者	98.8%	98.4%	98.9%	97.9%	98.0%	97.7%	98.4%	98.2%	98.2%	97.2%	97.6%	98.8%	98.0%	97.7%
	短時間労働者	1.2%	1.6%	1.1%	2.1%	2.0%	2.3%	1.6%	1.8%	1.8%	2.8%	2.4%	1.2%	2.0%	2.3%
建設業	一般労働者	98.6%	97.8%	97.7%	97.9%	98.2%	96.9%	96.4%	97.0%	96.9%	97.0%	97.6%	98.0%	97.4%	97.0%
	短時間労働者	1.4%	2.2%	2.3%	2.1%	1.8%	3.1%	3.6%	3.0%	3.1%	3.0%	2.4%	2.0%	2.6%	3.0%
製造業	一般労働者	97.3%	97.2%	96.8%	97.2%	97.1%	96.8%	96.5%	96.4%	96.7%	96.8%	96.6%	96.3%	96.9%	96.3%
	短時間労働者	2.7%	2.8%	3.2%	2.8%	2.9%	3.2%	3.5%	3.6%	3.3%	3.2%	3.4%	3.7%	3.1%	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	一般労働者	99.1%	99.1%	98.7%	99.0%	99.2%	98.6%	99.0%	98.2%	98.5%	98.3%	99.1%	99.1%	98.9%	98.9%
	短時間労働者	0.9%	0.9%	1.3%	1.0%	0.8%	1.4%	1.0%	1.8%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%
情報通信業	一般労働者	99.0%	98.4%	98.4%	98.9%	98.2%	98.4%	98.2%	98.2%	98.3%	98.3%	98.5%	98.9%	98.4%	97.9%
	短時間労働者	1.0%	1.6%	1.6%	1.1%	1.8%	1.6%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.5%	1.1%	1.6%	2.1%
運輸業，郵便業	一般労働者	91.9%	91.5%	92.3%	91.6%	93.0%	91.9%	91.3%	89.8%	89.8%	91.3%	91.3%	91.3%	89.8%	91.8%
	短時間労働者	8.1%	8.5%	7.7%	8.4%	7.0%	8.1%	8.7%	10.2%	10.2%	8.7%	8.7%	8.7%	10.2%	8.2%
卸売業，小売業	一般労働者	80.9%	81.8%	79.4%	80.1%	80.8%	79.4%	80.1%	80.2%	80.3%	80.7%	79.4%	77.4%	78.5%	78.0%
	短時間労働者	19.1%	18.2%	20.6%	19.9%	19.2%	20.6%	19.9%	19.8%	19.7%	19.3%	20.6%	22.6%	21.5%	22.0%
金融業，保険業	一般労働者	97.8%	98.3%	98.1%	98.3%	98.2%	97.7%	97.7%	97.3%	98.1%	97.9%	97.6%	97.8%	97.2%	97.2%
	短時間労働者	2.2%	1.7%	1.9%	1.7%	1.8%	2.3%	2.3%	2.7%	1.9%	2.1%	2.4%	2.2%	2.8%	2.8%
不動産業，物品賃貸業	一般労働者	86.4%	86.5%	86.4%	83.1%	82.5%	80.2%	82.9%	79.5%	79.9%	78.4%	80.9%	84.2%	82.5%	83.3%
	短時間労働者	13.6%	13.5%	13.6%	16.9%	17.5%	19.8%	17.1%	20.5%	20.1%	21.6%	19.1%	15.8%	17.5%	16.7%
学術研究，専門・技術サービス業	一般労働者	96.0%	96.2%	96.6%	96.8%	96.1%	96.3%	96.0%	96.2%	96.1%	96.2%	94.6%	95.3%	94.8%	95.5%
	短時間労働者	4.0%	3.8%	3.4%	3.2%	3.9%	3.7%	4.0%	3.8%	3.9%	3.8%	5.4%	4.7%	5.2%	4.5%
宿泊業，飲食サービス業	一般労働者	49.1%	50.6%	47.9%	46.7%	47.0%	45.7%	45.3%	46.9%	44.6%	43.9%	43.2%	36.4%	38.6%	38.1%
	短時間労働者	50.9%	49.4%	52.1%	53.3%	53.0%	54.3%	54.7%	53.1%	55.4%	56.1%	56.8%	63.6%	61.4%	61.9%
生活関連サービス業，娯楽業	一般労働者	74.9%	76.5%	75.7%	73.1%	73.8%	71.3%	72.7%	68.3%	69.3%	68.2%	66.3%	68.5%	66.1%	66.2%
	短時間労働者	25.1%	23.5%	24.3%	26.9%	26.2%	28.7%	27.3%	31.7%	30.7%	31.8%	33.7%	31.5%	33.9%	33.8%
教育，学習支援業	一般労働者	81.9%	80.7%	80.5%	79.8%	79.7%	78.2%	79.1%	76.6%	75.9%	73.6%	76.2%	63.6%	61.4%	59.5%
	短時間労働者	18.1%	19.3%	19.5%	20.2%	20.3%	21.8%	20.9%	23.4%	24.1%	26.4%	23.8%	36.4%	38.6%	40.5%
医療，福祉	一般労働者	89.8%	89.1%	88.8%	87.6%	88.0%	86.2%	86.0%	85.1%	84.9%	84.3%	83.7%	81.3%	81.7%	79.6%
	短時間労働者	10.2%	10.9%	11.2%	12.4%	12.0%	13.8%	14.0%	14.9%	15.1%	15.7%	16.3%	18.7%	18.3%	20.4%
複合サービス事業	一般労働者	96.0%	96.3%	96.6%	97.6%	90.4%	88.9%	88.8%	91.3%	90.4%	92.6%	91.7%	94.2%	95.2%	95.0%
	短時間労働者	4.0%	3.7%	3.4%	2.4%	9.6%	11.1%	11.2%	8.7%	9.6%	7.4%	8.3%	5.8%	4.8%	5.0%
サービス業（他に分類されないもの）	一般労働者	86.5%	82.8%	83.9%	84.6%	85.4%	82.6%	81.1%	84.2%	82.1%	81.5%	80.7%	79.8%	82.2%	82.4%
	短時間労働者	13.5%	17.2%	16.1%	15.4%	14.6%	17.4%	18.9%	15.8%	17.9%	18.5%	19.3%	20.2%	17.8%	17.6%

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き④）男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（③女性：1/2）

【③女性、実数（単位：千人）】※1、2		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（実数、単位:千人）															
鉱業，採石業，砂利採取業	一般労働者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
※3	短時間労働者	0.016	0.017	0.017	0.022	0.019	0.024	0.035	0.020	0.021	0.019	0.017	0.019	0.018	0.026
建設業	一般労働者	15.1	14.5	14.6	16.2	18.6	17.5	20.0	19.8	18.1	19.4	18.8	23.5	24.8	29.8
	短時間労働者	2.5	2.2	2.6	2.9	2.9	4.1	5.4	3.9	4.2	4.2	3.4	5.2	5.1	7.0
製造業	一般労働者	130.0	124.9	124.0	144.4	130.5	128.7	127.3	123.7	130.5	119.2	132.1	135.4	153.8	154.2
	短時間労働者	46.8	48.7	52.9	54.2	51.0	54.9	54.6	49.6	49.3	44.8	50.3	63.1	59.2	64.8
電気・ガス・熱供給・水道業	一般労働者	1.4	1.7	1.6	1.7	1.7	2.0	1.8	1.8	1.8	1.7	2.1	1.7	1.8	1.9
	短時間労働者	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
情報通信業	一般労働者	23.5	16.7	21.4	28.3	24.8	24.1	24.7	26.3	25.7	22.0	22.7	31.2	32.0	35.5
	短時間労働者	3.0	3.6	2.3	2.3	4.4	3.8	3.6	4.0	4.3	5.0	4.3	4.2	5.6	6.9
運輸業，郵便業	一般労働者	20.0	19.1	16.5	25.0	22.7	22.2	22.3	21.8	23.3	22.7	24.1	31.0	34.0	32.9
	短時間労働者	14.2	13.5	11.5	16.8	14.9	16.4	16.2	15.8	17.5	16.4	17.3	23.9	24.7	22.9
卸売業，小売業	一般労働者	101.3	94.7	88.3	106.6	102.8	97.0	100.5	112.7	114.0	101.5	107.1	157.4	158.3	152.3
	短時間労働者	156.9	152.9	149.4	170.7	168.3	171.2	165.9	181.0	164.1	153.1	167.4	264.0	240.0	234.9
金融業，保険業	一般労働者	39.2	39.2	37.6	47.0	48.5	47.9	47.9	50.7	54.2	47.5	51.9	57.2	53.8	55.3
	短時間労働者	9.3	9.9	9.5	11.5	12.1	13.9	14.2	15.1	13.4	12.3	11.9	13.5	13.2	13.3
不動産業，物品賃貸業	一般労働者	7.5	7.6	6.8	9.3	8.8	8.2	9.1	9.7	9.4	9.6	9.9	16.5	16.0	15.5
	短時間労働者	3.9	4.4	3.8	5.9	5.4	5.8	5.3	6.6	6.4	7.0	6.1	9.1	9.1	8.7
学術研究，専門・技術サービス業	一般労働者	14.5	11.9	15.6	17.3	16.6	16.3	17.8	21.2	21.3	20.3	21.0	28.3	30.6	33.0
	短時間労働者	4.0	2.7	3.5	4.6	4.6	3.8	5.0	4.8	5.9	5.0	6.9	8.3	10.6	8.5
宿泊業，飲食サービス業	一般労働者	19.4	18.8	17.4	21.7	20.7	19.8	20.7	19.7	19.8	19.8	20.6	27.1	29.8	36.5
	短時間労働者	74.3	70.0	67.9	89.2	83.4	87.4	87.1	80.6	83.2	82.0	84.6	156.4	159.5	157.2
生活関連サービス業，娯楽業	一般労働者	22.6	21.1	18.8	22.3	21.2	19.7	20.1	19.3	20.2	17.5	16.8	26.7	24.7	26.9
	短時間労働者	21.7	19.6	19.9	26.1	25.9	24.5	25.4	25.3	22.5	21.5	22.4	37.2	36.4	34.2
教育，学習支援業	一般労働者	23.8	22.6	24.6	26.9	26.3	28.1	33.5	30.5	32.6	29.6	32.9	38.4	39.1	38.3
	短時間労働者	12.0	12.7	14.0	15.5	15.9	16.6	18.8	19.6	20.3	19.9	21.1	33.5	35.0	37.4
医療，福祉	一般労働者	199.0	191.0	205.7	230.4	228.2	238.5	246.2	268.2	250.5	248.2	245.9	317.8	311.9	303.9
	短時間労働者	64.1	67.6	67.6	82.8	77.8	90.5	101.2	113.8	108.3	107.3	110.9	158.0	148.0	159.9
複合サービス事業	一般労働者	7.6	7.7	7.7	7.9	9.2	9.9	8.9	10.0	10.0	9.5	9.6	40.9	43.3	45.5
	短時間労働者	1.8	1.6	1.5	1.4	4.5	7.2	5.0	4.4	4.6	3.5	4.4	3.5	3.0	3.0
サービス業	一般労働者	42.7	35.9	37.1	58.4	45.9	45.6	46.9	59.0	60.9	51.1	57.7	87.2	83.5	89.9
（他に分類されないもの）	短時間労働者	36.6	50.5	34.4	46.8	43.2	44.7	55.1	45.1	50.7	47.8	57.9	86.3	75.3	81.2

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。　※3　百人未満のため、小数点以下第3位まで表示（例えば2009年は16人の意）。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き⑤）男女×産業×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移（③女性：2/2）

【③女性、割合】※1、2		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
鉱業，採石業，砂利採取業	一般労働者	92.1%	90.6%	90.5%	88.8%	88.8%	86.1%	83.0%	88.7%	86.2%	85.4%	88.7%	89.0%	86.9%	85.0%
	短時間労働者	7.9%	9.4%	9.5%	11.2%	11.2%	13.9%	17.0%	11.3%	13.8%	14.6%	11.3%	11.0%	13.1%	15.0%
建設業	一般労働者	85.6%	86.8%	84.8%	84.6%	86.5%	81.1%	78.8%	83.5%	81.0%	82.3%	84.6%	82.0%	83.0%	80.9%
	短時間労働者	14.4%	13.2%	15.2%	15.4%	13.5%	18.9%	21.2%	16.5%	19.0%	17.7%	15.4%	18.0%	17.0%	19.1%
製造業	一般労働者	73.5%	71.9%	70.1%	72.7%	71.9%	70.1%	70.0%	71.4%	72.6%	72.7%	72.4%	68.2%	72.2%	70.4%
	短時間労働者	26.5%	28.1%	29.9%	27.3%	28.1%	29.9%	30.0%	28.6%	27.4%	27.3%	27.6%	31.8%	27.8%	29.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	一般労働者	82.6%	83.9%	79.6%	85.6%	86.7%	88.0%	84.9%	87.2%	85.9%	87.5%	87.8%	91.8%	91.7%	93.2%
	短時間労働者	17.4%	16.1%	20.4%	14.4%	13.3%	12.0%	15.1%	12.8%	14.1%	12.5%	12.2%	8.2%	8.3%	6.8%
情報通信業	一般労働者	88.7%	82.4%	90.2%	92.5%	84.8%	86.5%	87.3%	86.8%	85.8%	81.4%	84.1%	88.1%	85.0%	83.7%
	短時間労働者	11.3%	17.6%	9.8%	7.5%	15.2%	13.5%	12.7%	13.2%	14.2%	18.6%	15.9%	11.9%	15.0%	16.3%
運輸業，郵便業	一般労働者	58.4%	58.5%	59.1%	59.8%	60.4%	57.5%	57.9%	58.1%	57.1%	58.1%	58.2%	56.4%	58.0%	58.9%
	短時間労働者	41.6%	41.5%	40.9%	40.2%	39.6%	42.5%	42.1%	41.9%	42.9%	41.9%	41.8%	43.6%	42.0%	41.1%
卸売業，小売業	一般労働者	39.2%	38.2%	37.2%	38.5%	37.9%	36.2%	37.7%	38.4%	41.0%	39.9%	39.0%	37.3%	39.7%	39.3%
	短時間労働者	60.8%	61.8%	62.8%	61.5%	62.1%	63.8%	62.3%	61.6%	59.0%	60.1%	61.0%	62.7%	60.3%	60.7%
金融業，保険業	一般労働者	80.8%	79.9%	79.8%	80.4%	80.0%	77.5%	77.1%	77.1%	80.1%	79.5%	81.3%	80.9%	80.3%	80.6%
	短時間労働者	19.2%	20.1%	20.2%	19.6%	20.0%	22.5%	22.9%	22.9%	19.9%	20.5%	18.7%	19.1%	19.7%	19.4%
不動産業，物品賃貸業	一般労働者	65.8%	63.4%	64.1%	61.2%	61.9%	58.7%	63.1%	59.3%	59.7%	57.8%	61.8%	64.3%	63.9%	64.0%
	短時間労働者	34.2%	36.6%	35.9%	38.8%	38.1%	41.3%	36.9%	40.7%	40.3%	42.2%	38.2%	35.7%	36.1%	36.0%
学術研究，専門・技術サービス業	一般労働者	78.3%	81.5%	81.8%	79.0%	78.3%	81.1%	78.2%	81.4%	78.3%	80.3%	75.3%	77.2%	74.2%	79.6%
	短時間労働者	21.7%	18.5%	18.2%	21.0%	21.7%	18.9%	21.8%	18.6%	21.7%	19.7%	24.7%	22.8%	25.8%	20.4%
宿泊業，飲食サービス業	一般労働者	20.7%	21.2%	20.4%	19.6%	19.9%	18.5%	19.2%	19.6%	19.3%	19.4%	19.6%	14.8%	15.7%	18.8%
	短時間労働者	79.3%	78.8%	79.6%	80.4%	80.1%	81.5%	80.8%	80.4%	80.7%	80.6%	80.4%	85.2%	84.3%	81.2%
生活関連サービス業，娯楽業	一般労働者	51.1%	51.8%	48.7%	46.1%	44.9%	44.6%	44.2%	43.3%	47.4%	44.8%	42.8%	41.8%	40.5%	44.1%
	短時間労働者	48.9%	48.2%	51.3%	53.9%	55.1%	55.4%	55.8%	56.7%	52.6%	55.2%	57.2%	58.2%	59.5%	55.9%
教育，学習支援業	一般労働者	66.6%	64.1%	63.7%	63.5%	62.3%	62.8%	64.1%	60.9%	61.6%	59.8%	60.8%	53.4%	52.7%	50.6%
	短時間労働者	33.4%	35.9%	36.3%	36.5%	37.7%	37.2%	35.9%	39.1%	38.4%	40.2%	39.2%	46.6%	47.3%	49.4%
医療，福祉	一般労働者	75.6%	73.9%	75.3%	73.6%	74.6%	72.5%	70.9%	70.2%	69.8%	69.8%	68.9%	66.8%	67.8%	65.5%
	短時間労働者	24.4%	26.1%	24.7%	26.4%	25.4%	27.5%	29.1%	29.8%	30.2%	30.2%	31.1%	33.2%	32.2%	34.5%
複合サービス事業	一般労働者	81.2%	83.2%	83.7%	84.9%	67.0%	58.0%	64.3%	69.6%	68.4%	73.1%	68.8%	92.2%	93.6%	93.9%
	短時間労働者	18.8%	16.8%	16.3%	15.1%	33.0%	42.0%	35.7%	30.4%	31.6%	26.9%	31.3%	7.8%	6.4%	6.1%
サービス業（他に分類されないもの）	一般労働者	53.9%	41.5%	51.9%	55.5%	51.5%	50.5%	46.0%	56.7%	54.6%	51.7%	49.9%	50.3%	52.6%	52.5%
	短時間労働者	46.1%	58.5%	48.1%	44.5%	48.5%	49.5%	54.0%	43.3%	45.4%	48.3%	50.1%	49.7%	47.4%	47.5%

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 34：男女×企業規模×労働時間（一般／短時間）別の雇用者の推移

（実数、単位：千人）			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	1000人以上	一般労働者	657.4	636.2	624.4	646.8	614.8	591.2	593.4	781.3	731.2	763.3	765.4	800.1	803.7	757.6	821.0	946.5	949.6	888.7
		短時間労働者	192.3	182.6	193.7	249.4	233.8	241.7	229.3	295.3	284.9	320.4	313.5	320.9	313.7	303.0	326.2	513.7	495.0	469.4
	100－999人	一般労働者	821.5	814.8	738.9	812.8	773.8	761.2	741.6	871.8	817.0	807.6	819.0	869.9	852.2	784.9	811.8	1,015.0	1,046.6	1,049.7
		短時間労働者	173.7	164.1	147.5	175.0	178.1	176.0	169.5	199.0	187.6	197.4	210.4	212.9	211.0	206.1	224.5	322.6	283.7	306.9
	10－99人	一般労働者	707.6	705.1	657.9	685.9	653.5	619.4	617.2	688.4	695.0	644.8	656.2	637.0	616.3	580.0	585.1	803.6	824.8	852.3
		短時間労働者	189.4	177.3	170.1	188.4	195.9	196.1	198.9	227.9	222.9	224.5	239.5	240.4	234.4	214.0	224.4	350.4	361.0	379.9
男性	1000人以上	一般労働者	481.7	468.8	450.1	468.2	442.5	430.7	425.6	553.9	523.0	536.2	533.5	540.9	543.1	510.2	549.5	615.1	622.0	574.3
		短時間労働者	44.5	42.9	45.4	63.0	59.2	58.8	59.7	78.5	73.2	84.6	81.9	80.4	85.0	80.4	86.6	140.4	136.4	129.5
	100－999人	一般労働者	540.5	546.1	488.6	532.5	498.6	500.1	479.0	565.2	526.6	521.5	522.6	551.6	535.1	493.6	514.3	639.0	656.2	650.8
		短時間労働者	42.8	39.2	35.8	39.2	44.3	43.1	43.5	51.0	47.9	51.0	54.2	57.6	55.5	54.3	60.9	87.6	79.7	81.8
	10－99人	一般労働者	485.5	469.5	436.5	455.5	433.1	413.6	409.8	458.8	467.0	432.4	436.6	419.8	401.5	379.0	381.0	521.6	539.8	550.4
		短時間労働者	52.2	45.5	44.9	49.5	53.0	51.6	53.3	61.8	59.6	61.7	64.2	66.5	63.5	58.4	58.3	92.3	98.7	104.9
女性	1000人以上	一般労働者	175.7	167.5	174.3	178.6	172.2	160.5	167.8	227.4	208.2	227.1	231.9	259.2	260.6	247.4	271.5	331.4	327.6	314.4
		短時間労働者	147.8	139.7	148.3	186.4	174.6	182.8	169.5	216.8	211.7	235.8	231.6	240.6	228.8	222.5	239.5	373.3	358.6	339.9
	100－999人	一般労働者	281.0	268.7	250.3	280.3	275.3	261.1	262.5	306.6	290.4	286.1	296.4	318.3	317.1	291.2	297.5	376.0	390.4	398.9
		短時間労働者	130.9	124.8	111.7	135.8	133.8	132.9	126.1	148.0	139.7	146.3	156.1	155.3	155.5	151.9	163.6	235.0	203.9	225.1
	10－99人	一般労働者	222.1	235.6	221.4	230.4	220.4	205.8	207.5	229.6	228.0	212.4	219.6	217.1	214.8	201.0	204.1	282.0	285.1	301.9
		短時間労働者	137.2	131.9	125.3	139.0	142.9	144.5	145.6	166.0	163.3	162.8	175.3	173.9	170.8	155.6	166.1	258.1	262.3	275.0

（割合）			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	1000人以上	一般労働者	77.4%	77.7%	76.3%	72.2%	72.5%	71.0%	72.1%	72.6%	72.0%	70.4%	70.9%	71.4%	71.9%	71.4%	71.6%	64.8%	65.7%	65.4%
		短時間労働者	22.6%	22.3%	23.7%	27.8%	27.5%	29.0%	27.9%	27.4%	28.0%	29.6%	29.1%	28.6%	28.1%	28.6%	28.4%	35.2%	34.3%	34.6%
	100－999人	一般労働者	82.5%	83.2%	83.4%	82.3%	81.3%	81.2%	81.4%	81.4%	81.3%	80.4%	79.6%	80.3%	80.2%	79.2%	78.3%	75.9%	78.7%	77.4%
		短時間労働者	17.5%	16.8%	16.6%	17.7%	18.7%	18.8%	18.6%	18.6%	18.7%	19.6%	20.4%	19.7%	19.8%	20.8%	21.7%	24.1%	21.3%	22.6%
	10－99人	一般労働者	78.9%	79.9%	79.5%	78.4%	76.9%	76.0%	75.6%	75.1%	75.7%	74.2%	73.3%	72.6%	72.4%	73.0%	72.3%	69.6%	69.6%	69.2%
		短時間労働者	21.1%	20.1%	20.5%	21.6%	23.1%	24.0%	24.4%	24.9%	24.3%	25.8%	26.7%	27.4%	27.6%	27.0%	27.7%	30.4%	30.4%	30.8%
男性	1000人以上	一般労働者	91.5%	91.6%	90.8%	88.1%	88.2%	88.0%	87.7%	87.6%	87.7%	86.4%	86.7%	87.1%	86.5%	86.4%	86.4%	81.4%	82.0%	81.6%
		短時間労働者	8.5%	8.4%	9.2%	11.9%	11.8%	12.0%	12.3%	12.4%	12.3%	13.6%	13.3%	12.9%	13.5%	13.6%	13.6%	18.6%	18.0%	18.4%
	100－999人	一般労働者	92.7%	93.3%	93.2%	93.1%	91.8%	92.1%	91.7%	91.7%	91.7%	91.1%	90.6%	90.5%	90.6%	90.1%	89.4%	87.9%	89.2%	88.8%
		短時間労働者	7.3%	6.7%	6.8%	6.9%	8.2%	7.9%	8.3%	8.3%	8.3%	8.9%	9.4%	9.5%	9.4%	9.9%	10.6%	12.1%	10.8%	11.2%
	10－99人	一般労働者	90.3%	91.2%	90.7%	90.2%	89.1%	88.9%	88.5%	88.1%	88.7%	87.5%	87.2%	86.3%	86.3%	86.6%	86.7%	85.0%	84.5%	84.0%
		短時間労働者	9.7%	8.8%	9.3%	9.8%	10.9%	11.1%	11.5%	11.9%	11.3%	12.5%	12.8%	13.7%	13.7%	13.4%	13.3%	15.0%	15.5%	16.0%
女性	1000人以上	一般労働者	54.3%	54.5%	54.0%	48.9%	49.7%	46.7%	49.7%	51.2%	49.6%	49.1%	50.0%	51.9%	53.3%	52.6%	53.1%	47.0%	47.7%	48.0%
		短時間労働者	45.7%	45.5%	46.0%	51.1%	50.3%	53.3%	50.3%	48.8%	50.4%	50.9%	50.0%	48.1%	46.7%	47.4%	46.9%	53.0%	52.3%	52.0%
	100－999人	一般労働者	68.2%	68.3%	69.1%	67.4%	67.3%	66.3%	67.6%	67.4%	67.5%	66.2%	65.5%	67.2%	67.1%	65.7%	64.5%	61.5%	65.7%	63.9%
		短時間労働者	31.8%	31.7%	30.9%	32.6%	32.7%	33.7%	32.4%	32.6%	32.5%	33.8%	34.5%	32.8%	32.9%	34.3%	35.5%	38.5%	34.3%	36.1%
	10－99人	一般労働者	61.8%	64.1%	63.9%	62.4%	60.7%	58.8%	58.8%	58.0%	58.3%	56.6%	55.6%	55.5%	55.7%	56.4%	55.1%	52.2%	52.1%	52.3%
		短時間労働者	38.2%	35.9%	36.1%	37.6%	39.3%	41.2%	41.2%	42.0%	41.7%	43.4%	44.4%	44.5%	44.3%	43.6%	44.9%	47.8%	47.9%	47.7%

※1　役員除く雇用者。「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め無し」及び「期間の定め有り」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 35：男女×年齢×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】	（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
15～24歳	休業者	9	7	7	8	8	8	10	10	8	8	10	10	12	13	12	15	18	26	19	17
	週1～29時間	147	142	131	144	132	141	142	140	145	136	145	147	153	164	163	198	216	207	207	214
	週30～34時間	44	43	42	38	33	40	39	39	35	33	35	44	33	35	30	39	33	38	37	33
	週35～44時間	282	271	266	257	271	265	254	241	225	211	215	206	214	225	231	229	231	225	231	218
	週45時間以上	119	113	114	107	107	89	90	74	74	73	65	67	66	64	65	60	59	46	43	47
25～34歳	休業者	25	25	23	22	22	24	26	29	31	30	34	32	37	37	39	44	43	60	50	59
	週1～29時間	124	127	125	120	113	120	124	125	120	119	125	129	128	122	121	127	139	130	134	122
	週30～34時間	79	86	84	84	65	82	85	87	76	79	88	92	84	88	71	88	85	98	91	96
	週35～44時間	672	666	671	678	708	690	660	649	642	605	590	578	574	578	587	575	572	582	590	596
	週45時間以上	417	413	425	407	402	348	335	300	293	288	260	249	237	231	238	220	208	166	170	175
35～44歳	休業者	13	16	16	16	16	17	21	22	23	22	27	26	29	27	30	30	32	42	35	42
	週1～29時間	162	173	169	171	173	183	200	203	202	205	219	232	224	219	204	222	229	214	208	202
	週30～34時間	74	78	72	75	64	83	88	93	88	94	101	110	108	108	93	112	98	109	108	108
	週35～44時間	488	496	505	525	555	585	595	619	638	672	671	653	661	665	668	648	633	635	624	628
	週45時間以上	320	325	344	346	364	353	342	324	330	343	323	318	305	288	303	272	257	203	203	194
45～54歳	休業者	14	13	14	13	12	11	13	13	13	12	13	14	14	13	16	16	18	29	21	23
	週1～29時間	191	192	180	177	165	187	187	191	193	192	213	224	227	231	233	252	278	269	277	268
	週30～34時間	89	88	84	79	67	82	82	87	80	82	95	100	99	101	86	115	99	126	124	123
	週35～44時間	593	562	541	541	550	538	530	536	544	567	557	563	591	625	665	675	700	730	740	760
	週45時間以上	273	271	270	260	262	249	239	228	238	240	250	246	254	259	278	266	267	220	232	245
55～64歳	休業者	12	13	13	13	14	15	14	17	14	15	14	16	15	15	13	16	15	25	18	19
	週1～29時間	125	138	154	160	163	183	193	193	204	210	214	218	214	214	206	221	239	233	238	233
	週30～34時間	64	68	71	78	68	87	86	91	87	90	94	102	94	94	83	103	89	102	104	107
	週35～44時間	338	342	375	389	428	443	446	434	447	442	433	420	424	427	465	451	467	482	488	511
	週45時間以上	112	122	130	136	139	137	132	123	122	121	117	115	121	122	126	124	124	104	102	113
65歳以上	休業者	5	5	5	6	5	7	7	9	8	7	9	11	11	11	13	17	17	28	21	20
	週1～29時間	54	61	60	67	76	88	101	103	108	119	133	153	174	198	206	238	258	256	269	274
	週30～34時間	17	19	18	19	22	26	27	29	25	29	33	36	44	47	47	53	54	52	57	58
	週35～44時間	61	57	50	54	64	71	70	74	75	83	88	99	107	117	132	133	146	147	146	150
	週45時間以上	15	16	14	14	14	17	18	19	19	20	22	21	24	24	28	27	27	26	23	25

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×年齢×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】	（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
15～24歳	休業者	5	3	3	3	4	3	4	5	3	3	5	4	4	7	6	6	9	11	9	7
	週1～29時間	68	67	61	68	63	65	68	65	68	65	67	69	71	78	78	95	101	99	98	101
	週30～34時間	18	17	16	14	13	18	18	18	15	14	16	19	14	15	12	19	14	18	16	14
	週35～44時間	133	125	121	118	123	130	119	114	106	102	105	103	108	113	116	111	117	115	117	110
	週45時間以上	78	74	75	69	70	58	59	46	47	46	40	41	42	39	40	39	38	29	27	28
25～34歳	休業者	7	7	6	5	5	4	6	6	6	5	6	5	5	5	4	6	6	11	8	12
	週1～29時間	28	31	29	26	24	28	31	33	30	28	33	34	36	30	30	32	39	41	44	40
	週30～34時間	29	34	30	32	20	31	31	35	29	27	36	36	37	37	26	35	35	45	40	40
	週35～44時間	379	368	367	377	392	389	373	370	362	342	336	331	324	331	333	331	331	336	338	340
	週45時間以上	341	337	345	327	322	281	270	233	230	230	203	198	189	183	187	172	159	128	127	129
35～44歳	休業者	5	5	6	5	6	6	7	6	6	5	6	6	6	6	5	7	6	8	8	11
	週1～29時間	19	21	17	16	16	19	24	27	25	22	27	30	29	28	21	28	37	35	36	32
	週30～34時間	25	25	23	25	16	28	31	37	32	33	39	42	41	41	32	42	38	45	44	43
	週35～44時間	302	307	309	318	331	353	365	381	390	410	407	398	405	404	400	392	377	396	378	384
	週45時間以上	278	285	302	300	316	305	296	279	287	295	281	277	260	248	259	232	219	170	173	162
45～54歳	休業者	6	6	7	6	6	4	5	6	6	4	6	6	6	5	7	6	9	10	7	10
	週1～29時間	22	22	20	17	12	18	20	23	22	18	26	26	25	22	22	26	38	38	40	34
	週30～34時間	33	32	28	26	17	25	29	32	28	28	36	40	36	37	27	45	35	51	53	49
	週35～44時間	372	349	328	330	330	332	320	326	329	344	333	341	353	374	390	401	413	441	439	449
	週45時間以上	226	225	223	218	217	205	200	187	196	198	207	204	212	215	229	220	218	179	190	199
55～64歳	休業者	6	8	8	8	9	9	9	10	8	8	6	7	7	7	6	6	7	10	7	7
	週1～29時間	36	39	41	41	40	44	48	48	50	50	50	54	51	49	42	43	53	50	51	48
	週30～34時間	33	35	36	40	30	45	42	45	44	47	50	55	47	47	39	52	41	52	51	54
	週35～44時間	226	231	253	262	290	297	300	293	297	297	292	281	280	278	301	293	304	313	315	323
	週45時間以上	90	98	105	110	110	111	105	95	95	95	94	93	97	99	102	102	99	83	83	91
65歳以上	休業者	4	3	4	4	3	4	5	6	5	5	6	6	6	7	7	10	10	16	12	12
	週1～29時間	30	34	32	36	42	47	53	54	55	57	66	74	84	92	92	107	118	112	116	119
	週30～34時間	12	12	12	13	14	17	17	18	15	18	21	22	26	30	28	34	32	34	35	35
	週35～44時間	43	39	34	39	45	49	49	50	49	56	60	67	73	78	91	91	102	100	101	103
	週45時間以上	11	12	10	10	9	10	12	12	12	12	14	15	17	17	20	20	19	19	17	18

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×年齢×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】	（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
15～24歳	休業者	5	4	4	5	4	5	6	5	5	5	5	7	7	6	6	9	11	16	10	10
	週1～29時間	79	75	71	76	69	76	74	75	77	71	78	78	82	87	85	104	115	108	109	112
	週30～34時間	26	25	25	24	21	22	21	21	20	19	19	24	19	19	18	19	19	20	21	20
	週35～44時間	149	146	144	139	148	136	136	126	119	109	110	103	106	112	114	116	116	110	115	108
	週45時間以上	41	39	39	38	37	31	30	29	27	27	25	26	24	25	26	22	20	17	16	19
25～34歳	休業者	18	19	17	17	18	20	20	22	25	25	28	27	31	32	34	39	37	49	42	47
	週1～29時間	97	96	97	93	90	92	93	92	89	91	92	95	91	92	91	95	100	89	90	82
	週30～34時間	49	51	53	53	44	51	54	51	48	52	52	56	49	51	45	53	50	53	51	56
	週35～44時間	295	298	304	302	316	301	287	279	280	263	254	249	251	248	253	244	241	246	252	256
	週45時間以上	75	75	80	80	80	67	65	67	63	58	57	50	48	47	52	48	49	38	43	46
35～44歳	休業者	9	10	10	10	11	12	13	16	18	17	20	20	22	21	26	25	26	35	28	30
	週1～29時間	143	153	152	156	157	164	176	175	177	182	191	202	195	191	183	194	191	179	172	170
	週30～34時間	48	51	49	49	48	55	57	57	56	62	64	68	66	68	61	69	62	64	64	65
	週35～44時間	185	188	196	207	225	232	230	237	247	262	264	255	257	262	268	256	256	240	247	244
	週45時間以上	42	41	42	46	48	48	45	46	44	47	42	41	45	40	44	40	38	32	30	32
45～54歳	休業者	6	7	7	7	7	6	7	7	7	8	7	8	8	8	9	10	10	19	13	14
	週1～29時間	169	170	160	160	152	170	167	167	170	174	188	198	202	209	211	226	241	231	236	234
	週30～34時間	56	56	56	53	51	55	54	55	53	54	57	60	63	64	59	70	63	75	72	74
	週35～44時間	220	213	214	210	220	208	210	211	215	222	224	223	238	252	273	272	286	289	302	311
	週45時間以上	47	46	46	43	45	43	39	40	42	43	43	42	42	43	50	47	49	41	41	46
55～64歳	休業者	5	5	7	5	6	7	7	6	8	8	8	8	7	8	7	9	8	15	10	11
	週1～29時間	89	100	113	119	123	139	146	145	154	160	165	165	163	165	165	178	186	182	187	185
	週30～34時間	31	32	35	38	38	42	43	46	43	44	43	46	47	47	44	51	48	51	53	54
	週35～44時間	111	111	121	127	139	146	146	141	150	145	141	140	144	150	164	157	163	169	173	188
	週45時間以上	23	24	26	26	28	26	27	28	27	26	23	21	24	22	24	23	25	21	19	22
65歳以上	休業者	2	2	1	1	2	3	2	3	3	4	3	4	4	4	5	8	7	12	9	8
	週1～29時間	24	27	28	30	34	40	47	49	53	62	67	79	90	106	114	131	140	143	153	154
	週30～34時間	6	7	6	7	9	9	10	10	10	12	12	13	18	17	19	20	22	19	22	24
	週35～44時間	18	16	17	16	19	23	21	24	26	27	29	32	35	39	41	42	45	46	44	47
	週45時間以上	4	5	3	4	5	6	6	7	7	8	7	6	7	7	8	7	8	8	7	6

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 36：男女×年齢×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
15～24歳	休業者	1.5%	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%	1.9%	2.0%	1.6%	1.7%	2.1%	2.1%	2.5%	2.6%	2.4%	2.8%	3.2%	4.8%	3.5%	3.2%
	週1～29時間	24.5%	24.7%	23.4%	26.0%	24.0%	26.0%	26.5%	27.8%	29.8%	29.5%	30.9%	31.0%	32.0%	32.7%	32.5%	36.6%	38.8%	38.2%	38.5%	40.5%
	週30～34時間	7.3%	7.5%	7.5%	6.9%	6.0%	7.4%	7.3%	7.7%	7.2%	7.2%	7.4%	9.3%	6.9%	7.0%	6.0%	7.2%	5.9%	7.0%	6.9%	6.2%
	週35～44時間	46.9%	47.0%	47.5%	46.4%	49.2%	48.8%	47.5%	47.8%	46.2%	45.8%	45.7%	43.5%	44.8%	44.9%	46.1%	42.3%	41.5%	41.5%	43.0%	41.2%
	週45時間以上	19.8%	19.6%	20.4%	19.3%	19.4%	16.4%	16.8%	14.7%	15.2%	15.8%	13.8%	14.1%	13.8%	12.8%	13.0%	11.1%	10.6%	8.5%	8.0%	8.9%
25～34歳	休業者	1.9%	1.9%	1.7%	1.7%	1.7%	1.9%	2.1%	2.4%	2.7%	2.7%	3.1%	3.0%	3.5%	3.5%	3.7%	4.2%	4.1%	5.8%	4.8%	5.6%
	週1～29時間	9.4%	9.6%	9.4%	9.2%	8.6%	9.5%	10.1%	10.5%	10.3%	10.6%	11.4%	11.9%	12.1%	11.6%	11.5%	12.0%	13.3%	12.5%	12.9%	11.6%
	週30～34時間	6.0%	6.5%	6.3%	6.4%	5.0%	6.5%	6.9%	7.3%	6.5%	7.0%	8.0%	8.5%	7.9%	8.3%	6.7%	8.3%	8.1%	9.5%	8.8%	9.2%
	週35～44時間	51.0%	50.6%	50.5%	51.7%	54.0%	54.6%	53.7%	54.5%	55.2%	54.0%	53.8%	53.5%	54.2%	54.7%	55.6%	54.6%	54.6%	56.2%	57.0%	56.9%
	週45時間以上	31.7%	31.4%	32.0%	31.0%	30.7%	27.5%	27.2%	25.2%	25.2%	25.7%	23.7%	23.1%	22.4%	21.9%	22.5%	20.9%	19.9%	16.0%	16.4%	16.7%
35～44歳	休業者	1.2%	1.5%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.7%	1.8%	1.6%	2.0%	1.9%	2.2%	2.1%	2.3%	2.3%	2.6%	3.5%	3.0%	3.6%
	週1～29時間	15.3%	15.9%	15.3%	15.1%	14.8%	15.0%	16.1%	16.1%	15.8%	15.3%	16.3%	17.3%	16.9%	16.8%	15.7%	17.3%	18.3%	17.8%	17.7%	17.2%
	週30～34時間	7.0%	7.2%	6.5%	6.6%	5.5%	6.8%	7.1%	7.4%	6.9%	7.0%	7.5%	8.2%	8.1%	8.3%	7.2%	8.7%	7.8%	9.1%	9.2%	9.2%
	週35～44時間	46.2%	45.6%	45.7%	46.3%	47.4%	47.9%	47.8%	49.1%	49.8%	50.3%	50.0%	48.8%	49.8%	50.9%	51.5%	50.5%	50.7%	52.8%	53.0%	53.5%
	週45時間以上	30.3%	29.9%	31.1%	30.5%	31.1%	28.9%	27.4%	25.7%	25.8%	25.7%	24.1%	23.7%	23.0%	22.0%	23.3%	21.2%	20.6%	16.9%	17.2%	16.5%
45～54歳	休業者	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	2.1%	1.5%	1.6%
	週1～29時間	16.5%	17.1%	16.5%	16.5%	15.6%	17.5%	17.8%	18.1%	18.1%	17.6%	18.9%	19.5%	19.2%	18.8%	18.2%	19.0%	20.4%	19.6%	19.9%	18.9%
	週30～34時間	7.7%	7.8%	7.7%	7.4%	6.3%	7.7%	7.8%	8.2%	7.5%	7.5%	8.4%	8.7%	8.4%	8.2%	6.7%	8.7%	7.3%	9.2%	8.9%	8.7%
	週35～44時間	51.1%	49.9%	49.7%	50.6%	52.1%	50.4%	50.4%	50.8%	50.9%	51.9%	49.4%	49.1%	49.9%	50.9%	52.0%	51.0%	51.4%	53.1%	53.1%	53.6%
	週45時間以上	23.5%	24.1%	24.8%	24.3%	24.8%	23.3%	22.7%	21.6%	22.3%	22.0%	22.2%	21.4%	21.4%	21.1%	21.8%	20.1%	19.6%	16.0%	16.6%	17.3%
55～64歳	休業者	1.8%	1.9%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	2.0%	1.6%	1.7%	1.6%	1.8%	1.7%	1.7%	1.5%	1.7%	1.6%	2.6%	1.9%	1.9%
	週1～29時間	19.2%	20.2%	20.7%	20.6%	20.1%	21.2%	22.2%	22.5%	23.3%	23.9%	24.5%	25.0%	24.7%	24.5%	23.1%	24.2%	25.6%	24.6%	25.1%	23.7%
	週30～34時間	9.8%	10.0%	9.6%	10.1%	8.4%	10.1%	9.9%	10.6%	10.0%	10.3%	10.8%	11.7%	10.8%	10.8%	9.3%	11.3%	9.5%	10.8%	10.9%	10.9%
	週35～44時間	51.9%	50.1%	50.5%	50.1%	52.7%	51.2%	51.2%	50.6%	51.1%	50.3%	49.7%	48.2%	48.8%	49.0%	52.1%	49.3%	50.0%	51.0%	51.4%	52.0%
	週45時間以上	17.2%	17.9%	17.5%	17.5%	17.1%	15.8%	15.2%	14.3%	14.0%	13.8%	13.4%	13.2%	13.9%	14.0%	14.1%	13.6%	13.3%	11.0%	10.7%	11.5%
65歳以上	休業者	3.3%	3.2%	3.4%	3.8%	2.8%	3.3%	3.1%	3.8%	3.4%	2.7%	3.2%	3.4%	3.1%	2.8%	3.1%	3.6%	3.4%	5.5%	4.1%	3.8%
	週1～29時間	35.5%	38.6%	40.8%	41.9%	42.0%	42.1%	45.3%	44.0%	46.0%	46.1%	46.7%	47.8%	48.3%	49.9%	48.4%	50.9%	51.4%	50.3%	52.1%	52.0%
	週30～34時間	11.2%	12.0%	12.2%	11.9%	12.2%	12.4%	12.1%	12.4%	10.6%	11.2%	11.6%	11.3%	12.2%	11.8%	11.0%	11.3%	10.8%	10.2%	11.0%	11.0%
	週35～44時間	40.1%	36.1%	34.0%	33.8%	35.4%	34.0%	31.4%	31.6%	31.9%	32.2%	30.9%	30.9%	29.7%	29.5%	31.0%	28.4%	29.1%	28.9%	28.3%	28.5%
	週45時間以上	9.9%	10.1%	9.5%	8.8%	7.7%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	7.8%	7.7%	6.6%	6.7%	6.0%	6.6%	5.8%	5.4%	5.1%	4.5%	4.7%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×年齢×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性）

【男性②】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
15～24歳	休業者	1.7%	1.0%	1.1%	1.1%	1.5%	1.1%	1.5%	2.0%	1.3%	1.3%	2.1%	1.7%	1.7%	2.8%	2.4%	2.2%	3.2%	4.0%	3.4%	2.7%
	週1～29時間	22.5%	23.4%	22.1%	25.0%	23.1%	23.7%	25.4%	26.2%	28.5%	28.3%	28.8%	29.2%	29.7%	31.0%	31.0%	35.2%	36.2%	36.4%	36.7%	38.8%
	週30～34時間	6.0%	5.9%	5.8%	5.1%	4.8%	6.6%	6.7%	7.3%	6.3%	6.1%	6.9%	8.1%	5.9%	6.0%	4.8%	7.0%	5.0%	6.6%	6.0%	5.4%
	週35～44時間	44.0%	43.7%	43.8%	43.4%	45.1%	47.4%	44.4%	46.0%	44.4%	44.3%	45.1%	43.6%	45.2%	44.8%	46.0%	41.1%	41.9%	42.3%	43.8%	42.3%
	週45時間以上	25.8%	25.9%	27.2%	25.4%	25.6%	21.2%	22.0%	18.5%	19.7%	20.0%	17.2%	17.4%	17.6%	15.5%	15.9%	14.4%	13.6%	10.7%	10.1%	10.8%
25～34歳	休業者	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.5%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.9%	0.7%	1.0%	1.1%	2.0%	1.4%	2.1%
	週1～29時間	3.6%	4.0%	3.7%	3.4%	3.1%	3.8%	4.4%	4.9%	4.6%	4.4%	5.4%	5.6%	6.1%	5.1%	5.2%	5.6%	6.8%	7.3%	7.9%	7.1%
	週30～34時間	3.7%	4.4%	3.9%	4.2%	2.6%	4.2%	4.4%	5.2%	4.4%	4.3%	5.9%	6.0%	6.3%	6.3%	4.5%	6.1%	6.1%	8.0%	7.2%	7.1%
	週35～44時間	48.3%	47.4%	47.2%	49.2%	51.4%	53.1%	52.5%	54.7%	55.1%	54.1%	54.7%	54.8%	54.8%	56.5%	57.4%	57.5%	58.1%	59.9%	60.7%	60.6%
	週45時間以上	43.5%	43.4%	44.4%	42.6%	42.2%	38.3%	38.0%	34.4%	35.0%	36.4%	33.1%	32.8%	32.0%	31.2%	32.2%	29.9%	27.9%	22.8%	22.8%	23.0%
35～44歳	休業者	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	0.9%	1.2%	1.3%	1.7%
	週1～29時間	3.0%	3.3%	2.6%	2.4%	2.3%	2.7%	3.3%	3.7%	3.4%	2.9%	3.6%	4.0%	3.9%	3.9%	2.9%	4.0%	5.5%	5.4%	5.6%	5.1%
	週30～34時間	4.0%	3.9%	3.5%	3.8%	2.3%	3.9%	4.3%	5.1%	4.3%	4.3%	5.1%	5.6%	5.5%	5.6%	4.5%	6.0%	5.6%	6.9%	6.9%	6.8%
	週35～44時間	48.0%	47.7%	47.0%	47.9%	48.3%	49.6%	50.5%	52.2%	52.7%	53.6%	53.6%	52.9%	54.7%	55.6%	55.8%	55.9%	55.7%	60.6%	59.2%	60.8%
	週45時間以上	44.2%	44.3%	46.0%	45.2%	46.1%	42.9%	40.9%	38.2%	38.8%	38.6%	37.0%	36.8%	35.1%	34.1%	36.1%	33.1%	32.3%	26.0%	27.1%	25.6%
45～54歳	休業者	0.9%	0.9%	1.2%	1.0%	1.0%	0.7%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	1.3%	1.4%	1.0%	1.3%
	週1～29時間	3.3%	3.5%	3.3%	2.8%	2.1%	3.1%	3.5%	4.0%	3.8%	3.0%	4.3%	4.2%	4.0%	3.4%	3.3%	3.7%	5.3%	5.3%	5.5%	4.6%
	週30～34時間	5.0%	5.0%	4.6%	4.4%	2.9%	4.3%	5.1%	5.6%	4.8%	4.7%	5.9%	6.5%	5.7%	5.7%	4.0%	6.4%	4.9%	7.1%	7.3%	6.6%
	週35～44時間	56.4%	55.0%	54.1%	55.3%	56.7%	56.8%	55.7%	56.8%	56.6%	58.1%	54.8%	55.3%	55.9%	57.3%	57.8%	57.4%	57.9%	61.3%	60.2%	60.6%
	週45時間以上	34.3%	35.5%	36.8%	36.5%	37.3%	35.1%	34.8%	32.6%	33.7%	33.4%	34.0%	33.1%	33.5%	32.9%	33.9%	31.5%	30.6%	24.9%	26.1%	26.9%
55～64歳	休業者	1.5%	1.9%	1.8%	1.7%	1.9%	1.8%	1.8%	2.0%	1.6%	1.6%	1.2%	1.4%	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	1.4%	2.0%	1.4%	1.3%
	週1～29時間	9.2%	9.5%	9.3%	8.9%	8.4%	8.7%	9.5%	9.8%	10.1%	10.1%	10.2%	11.0%	10.6%	10.2%	8.6%	8.7%	10.5%	9.8%	10.1%	9.2%
	週30～34時間	8.4%	8.5%	8.1%	8.7%	6.3%	8.9%	8.3%	9.2%	8.9%	9.5%	10.2%	11.2%	9.8%	9.8%	8.0%	10.5%	8.1%	10.2%	10.1%	10.3%
	週35～44時間	57.8%	56.2%	57.1%	56.8%	60.5%	58.7%	59.5%	59.7%	60.1%	59.8%	59.3%	57.3%	58.1%	57.9%	61.4%	59.1%	60.3%	61.6%	62.1%	61.8%
	週45時間以上	23.0%	23.8%	23.7%	23.9%	23.0%	21.9%	20.8%	19.3%	19.2%	19.1%	19.1%	19.0%	20.1%	20.6%	20.8%	20.6%	19.6%	16.3%	16.4%	17.4%
65歳以上	休業者	4.0%	3.0%	4.3%	3.9%	2.7%	3.1%	3.7%	4.3%	3.7%	3.4%	3.6%	3.3%	2.9%	3.1%	2.9%	3.8%	3.6%	5.7%	4.3%	4.2%
	週1～29時間	30.0%	34.0%	34.8%	35.3%	37.2%	37.0%	39.0%	38.6%	40.4%	38.5%	39.5%	40.2%	40.8%	41.1%	38.7%	40.8%	42.0%	39.9%	41.3%	41.5%
	週30～34時間	12.0%	12.0%	13.0%	12.7%	12.4%	13.4%	12.5%	12.9%	11.0%	12.2%	12.6%	12.0%	12.6%	13.4%	11.8%	13.0%	11.4%	12.1%	12.5%	12.2%
	週35～44時間	43.0%	39.0%	37.0%	38.2%	39.8%	38.6%	36.0%	35.7%	36.0%	37.8%	35.9%	36.4%	35.4%	34.8%	38.2%	34.7%	36.3%	35.6%	35.9%	35.9%
	週45時間以上	11.0%	12.0%	10.9%	9.8%	8.0%	7.9%	8.8%	8.6%	8.8%	8.1%	8.4%	8.2%	8.3%	7.6%	8.4%	7.6%	6.8%	6.8%	6.0%	6.3%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×年齢×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性）

【女性③】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
15～24歳	休業者	1.7%	1.4%	1.4%	1.8%	1.4%	1.9%	2.2%	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	2.9%	2.9%	2.4%	2.4%	3.3%	3.9%	5.9%	3.7%	3.7%
	週1～29時間	26.3%	26.0%	25.1%	27.0%	24.7%	28.1%	27.7%	29.3%	31.0%	30.7%	32.9%	32.8%	34.5%	34.9%	34.1%	38.5%	40.9%	39.9%	40.2%	41.6%
	週30～34時間	8.7%	8.7%	8.8%	8.5%	7.5%	8.1%	7.9%	8.2%	8.1%	8.2%	8.0%	10.1%	8.0%	7.6%	7.2%	7.0%	6.8%	7.4%	7.7%	7.4%
	週35～44時間	49.7%	50.5%	50.9%	49.3%	53.0%	50.4%	50.9%	49.2%	48.0%	47.2%	46.4%	43.3%	44.5%	45.0%	45.8%	43.0%	41.3%	40.6%	42.4%	40.1%
	週45時間以上	13.7%	13.5%	13.8%	13.5%	13.3%	11.5%	11.2%	11.3%	10.9%	11.7%	10.5%	10.9%	10.1%	10.0%	10.4%	8.1%	7.1%	6.3%	5.9%	7.1%
25～34歳	休業者	3.4%	3.5%	3.1%	3.1%	3.3%	3.8%	3.9%	4.3%	5.0%	5.1%	5.8%	5.7%	6.6%	6.8%	7.2%	8.1%	7.8%	10.3%	8.8%	9.7%
	週1～29時間	18.2%	17.8%	17.6%	17.1%	16.4%	17.3%	17.9%	18.0%	17.6%	18.6%	19.0%	19.9%	19.4%	19.6%	19.2%	19.8%	21.0%	18.7%	18.8%	16.8%
	週30～34時間	9.2%	9.5%	9.6%	9.7%	8.0%	9.6%	10.4%	10.0%	9.5%	10.6%	10.8%	11.7%	10.4%	10.9%	9.5%	11.1%	10.5%	11.2%	10.7%	11.5%
	週35～44時間	55.2%	55.3%	55.2%	55.4%	57.7%	56.7%	55.3%	54.6%	55.4%	53.8%	52.6%	52.2%	53.4%	52.8%	53.3%	50.9%	50.5%	51.8%	52.7%	52.6%
	週45時間以上	14.0%	13.9%	14.5%	14.7%	14.6%	12.6%	12.5%	13.1%	12.5%	11.9%	11.8%	10.5%	10.2%	10.0%	10.9%	10.0%	10.3%	8.0%	9.0%	9.4%
35～44歳	休業者	2.1%	2.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.3%	2.5%	3.0%	3.3%	3.0%	3.4%	3.4%	3.8%	3.6%	4.5%	4.3%	4.5%	6.4%	5.2%	5.5%
	週1～29時間	33.5%	34.5%	33.9%	33.3%	32.1%	32.1%	33.8%	33.0%	32.7%	31.9%	32.9%	34.5%	33.3%	32.8%	31.4%	33.2%	33.3%	32.5%	31.8%	31.4%
	週30～34時間	11.2%	11.5%	10.9%	10.5%	9.8%	10.8%	10.9%	10.7%	10.3%	10.9%	11.0%	11.6%	11.3%	11.7%	10.5%	11.8%	10.8%	11.6%	11.8%	12.0%
	週35～44時間	43.3%	42.4%	43.7%	44.2%	46.0%	45.4%	44.1%	44.6%	45.6%	46.0%	45.4%	43.5%	43.9%	45.0%	46.0%	43.8%	44.7%	43.6%	45.7%	45.1%
	週45時間以上	9.8%	9.3%	9.4%	9.8%	9.8%	9.4%	8.6%	8.7%	8.1%	8.2%	7.2%	7.0%	7.7%	6.9%	7.6%	6.8%	6.6%	5.8%	5.5%	5.9%
45～54歳	休業者	1.2%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.2%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	1.3%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%	2.9%	2.0%	2.1%
	週1～29時間	33.9%	34.6%	33.1%	33.8%	32.0%	35.3%	35.0%	34.8%	34.9%	34.7%	36.2%	37.3%	36.5%	36.3%	35.0%	36.2%	37.1%	35.3%	35.5%	34.5%
	週30～34時間	11.2%	11.4%	11.6%	11.2%	10.7%	11.4%	11.3%	11.5%	10.9%	10.8%	11.0%	11.3%	11.4%	11.1%	9.8%	11.2%	9.7%	11.5%	10.8%	10.9%
	週35～44時間	44.2%	43.3%	44.3%	44.4%	46.3%	43.2%	44.0%	44.0%	44.1%	44.3%	43.2%	42.0%	43.0%	43.8%	45.3%	43.5%	44.1%	44.1%	45.5%	45.8%
	週45時間以上	9.4%	9.3%	9.5%	9.1%	9.5%	8.9%	8.2%	8.3%	8.6%	8.6%	8.3%	7.9%	7.6%	7.5%	8.3%	7.5%	7.6%	6.3%	6.2%	6.8%
55～64歳	休業者	1.9%	1.8%	2.3%	1.6%	1.8%	1.9%	1.9%	1.6%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	1.8%	2.0%	1.7%	2.2%	1.9%	3.4%	2.3%	2.4%
	週1～29時間	34.4%	36.8%	37.4%	37.8%	36.8%	38.6%	39.6%	39.6%	40.3%	41.8%	43.4%	43.4%	42.3%	42.1%	40.8%	42.6%	43.3%	41.6%	42.3%	40.2%
	週30～34時間	12.0%	11.8%	11.6%	12.1%	11.4%	11.7%	11.7%	12.6%	11.3%	11.5%	11.3%	12.1%	12.2%	12.0%	10.9%	12.2%	11.2%	11.6%	12.0%	11.7%
	週35～44時間	42.9%	40.8%	40.1%	40.3%	41.6%	40.6%	39.6%	38.5%	39.3%	37.9%	37.1%	36.8%	37.4%	38.3%	40.6%	37.6%	37.9%	38.6%	39.1%	40.9%
	週45時間以上	8.9%	8.8%	8.6%	8.3%	8.4%	7.2%	7.3%	7.7%	7.1%	6.8%	6.1%	5.5%	6.2%	5.6%	5.9%	5.5%	5.8%	4.8%	4.3%	4.8%
65歳以上	休業者	3.7%	3.5%	1.8%	1.7%	2.9%	3.7%	2.3%	3.2%	3.0%	3.5%	2.5%	3.0%	2.6%	2.3%	2.7%	3.8%	3.2%	5.3%	3.8%	3.3%
	週1～29時間	44.4%	47.4%	50.9%	51.7%	49.3%	49.4%	54.7%	52.7%	53.5%	54.9%	56.8%	59.0%	58.4%	61.3%	61.0%	63.0%	63.1%	62.7%	65.1%	64.4%
	週30～34時間	11.1%	12.3%	10.9%	12.1%	13.0%	11.1%	11.6%	10.8%	10.1%	10.6%	10.2%	9.7%	11.7%	9.8%	10.2%	9.6%	9.9%	8.3%	9.4%	10.0%
	週35～44時間	33.3%	28.1%	30.9%	27.6%	27.5%	28.4%	24.4%	25.8%	26.3%	23.9%	24.6%	23.9%	22.7%	22.5%	21.9%	20.2%	20.3%	20.2%	18.7%	19.7%
	週45時間以上	7.4%	8.8%	5.5%	6.9%	7.2%	7.4%	7.0%	7.5%	7.1%	7.1%	5.9%	4.5%	4.5%	4.0%	4.3%	3.4%	3.6%	3.5%	3.0%	2.5%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 37：男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：1/6）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業，林業	総数	40	35	33	39	47	48	55	58	55	54	57	54	57	57	62	60	60	56	59
	休業者	1	1	1	1	1	2	2	2	3	1	1	1	2	2	3	3	3	3	3
	週1～14時間	2	3	1	1	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	6	4	5
	週15～29時間	6	6	6	6	8	8	9	9	8	8	11	10	10	12	13	13	13	11	12
	週30～34時間	4	4	3	3	4	4	4	6	4	5	6	4	5	6	6	6	5	5	5
	週35～39時間	3	3	2	3	3	4	4	4	4	3	4	4	5	5	5	4	6	5	5
	週40～48時間	15	13	13	16	18	17	21	22	21	22	21	21	22	21	23	21	19	21	21
	週49時間以上	8	6	7	8	10	10	12	12	12	11	10	9	9	7	7	8	9	8	8
	平均週間就業時間（時間）	39.3	37.9	38.9	40.4	39.6	39.4	40.7	39.5	40.3	39.7	37.8	37.9	37.3	36.6	36.0	36.2	35.7	36.4	35.9
漁業	総数	9	7	5	8	7	7	8	7	7	5	8	9	7	9	8	6	6	6	4
	休業者	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	1	0
	週1～14時間	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0
	週15～29時間	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1
	週30～34時間	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	週35～39時間	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	週40～48時間	2	2	2	2	2	2	3	3	3	2	2	3	2	3	2	2	2	2	1
	週49時間以上	4	3	2	3	3	2	2	2	2	1	1	3	1	3	2	1	1	1	1
	平均週間就業時間（時間）	46.0	45.5	46.4	47.1	50.9	44.8	42.5	39.7	43.6	42.2	38.8	43.9	35.4	41.7	38.7	36.9	41.0	39.5	41.1
鉱業，採石業，砂利採取業	総数	5	4	3	4	3	3	2	3	3	2	3	3	2	2	3	2	2	2	3
	休業者	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0	0	0	***	***	***	0	0	0	***
	週1～14時間	***	0	***	0	***	0	0	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	***	***
	週15～29時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週30～34時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週35～39時間	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週40～48時間	3	3	1	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	2
	週49時間以上	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	平均週間就業時間（時間）	44.2	46.0	44.6	42.3	45.9	45.3	44.0	45.2	42.6	43.7	44.9	41.7	41.4	42.5	41.8	43.2	40.3	41.8	40.9
建設業	総数	417	400	385	381	376	364	357	341	348	342	346	344	338	340	355	340	338	331	323
	休業者	9	8	6	7	6	7	8	7	6	6	6	6	5	6	6	8	8	8	8
	週1～14時間	7	6	7	7	7	9	8	9	7	6	8	6	8	8	10	11	10	10	10
	週15～29時間	26	21	20	19	22	23	20	22	20	23	23	26	23	22	25	26	26	26	26
	週30～34時間	23	19	21	14	21	21	21	20	19	22	22	24	22	16	25	19	22	22	25
	週35～39時間	21	20	19	18	18	18	16	14	17	18	18	16	17	17	21	17	18	22	20
	週40～48時間	204	191	188	199	195	182	185	176	175	172	179	179	178	185	185	181	185	177	171
	週49時間以上	127	135	124	116	107	105	99	93	104	95	91	86	84	85	83	79	69	64	64
	平均週間就業時間（時間）	45.8	46.5	46.2	46.1	45.3	45.2	45.1	45.0	45.7	45.1	44.5	44.2	44.0	44.2	43.3	43.3	42.4	42.0	41.9
製造業	総数	1026	1001	970	998	1019	1004	949	939	919	947	952	945	965	976	1000	993	992	972	995
	休業者	12	14	12	12	12	14	18	13	13	14	13	15	13	14	15	17	23	18	22
	週1～14時間	16	14	14	11	14	16	19	14	14	13	16	17	15	16	17	18	24	21	22
	週15～29時間	86	77	68	66	79	82	91	80	68	81	88	88	84	76	84	105	106	99	87
	週30～34時間	73	64	65	56	71	74	86	67	65	77	77	74	78	60	86	70	92	83	83
	週35～39時間	84	77	78	69	78	79	79	73	75	78	81	73	80	74	83	79	91	84	81
	週40～48時間	482	469	461	500	505	497	473	487	476	477	467	467	488	512	503	511	511	507	536
	週49時間以上	272	286	272	283	261	241	183	206	207	207	210	209	207	223	211	191	143	160	163
	平均週間就業時間（時間）	43.1	43.8	43.6	44.1	43.1	42.6	41.1	42.2	42.3	42.0	41.7	41.8	41.7	42.2	41.5	41.0	39.5	40.0	40.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：2/6）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気・ガス・	総数	32	30	33	36	35	31	34	36	30	34	30	28	32	30	30	26	32	34	34
熱供給・水道業	休業者	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1
	週1～14時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	週15～29時間	2	2	2	1	2	1	3	2	2	2	3	2	2	2	2	3	3	3	3
	週30～34時間	3	3	3	3	4	3	4	3	3	5	5	3	4	3	4	3	4	4	5
	週35～39時間	5	3	4	4	4	4	3	4	4	5	4	3	4	4	4	3	4	4	4
	週40～48時間	16	16	18	20	19	17	17	19	16	17	14	15	16	15	15	12	17	16	17
	週49時間以上	4	5	5	8	6	5	6	7	5	5	3	4	5	4	4	3	3	5	4
	平均週間就業時間（時間）	40.5	41.1	40.9	42.3	41.3	40.9	40.9	41.8	41.3	40.2	38.9	40.4	40.7	40.1	39.6	39.1	39.0	39.2	38.7
情報通信・	総数	432	443	434	446	461	467	475	479	466	468	484	482	491	501	495	521	522	534	547
運輸・郵便業	休業者	6	7	5	6	8	7	8	9	7	10	9	8	10	11	11	10	15	13	15
	週1～14時間	8	7	8	7	8	10	9	9	7	10	11	10	11	12	12	15	14	16	16
	週15～29時間	33	32	32	30	33	39	39	41	37	40	44	47	43	43	49	57	52	56	49
	週30～34時間	24	26	26	20	29	29	31	30	31	34	37	35	34	32	38	36	45	46	43
	週35～39時間	30	31	30	27	34	34	34	36	34	36	38	38	39	38	40	42	47	44	51
	週40～48時間	164	163	161	183	186	188	195	195	190	184	193	198	202	214	205	218	228	234	248
	週49時間以上	167	176	172	170	164	161	156	158	157	151	150	145	149	153	140	142	119	122	123
	平均週間就業時間（時間）	46.8	46.9	46.8	46.8	45.9	45.3	44.9	45.0	45.2	44.4	44.0	43.8	43.9	43.9	43.0	42.4	41.5	41.1	41.5
情報通信業	総数	138	148	152	156	162	160	161	162	152	161	170	179	179	182	184	192	202	216	229
※2	休業者	2	3	2	2	3	3	4	4	3	4	4	3	4	4	5	4	6	5	7
	週1～14時間	3	2	3	2	3	3	2	2	2	3	4	3	3	4	4	4	4	5	4
	週15～29時間	10	9	8	8	8	10	7	9	8	8	11	13	10	11	13	18	13	17	13
	週30～34時間	9	10	9	6	10	12	12	9	9	12	15	15	14	12	19	15	19	19	20
	週35～39時間	13	12	13	12	16	14	14	14	13	16	17	19	20	16	20	18	23	23	26
	週40～48時間	55	60	63	72	71	68	72	72	67	71	73	81	84	92	90	95	104	109	123
	週49時間以上	47	52	54	53	52	50	49	52	49	46	45	44	42	44	34	38	32	36	35
	平均週間就業時間（時間）	44.8	45.2	45.0	45.4	44.6	43.9	44.0	44.6	44.5	43.3	42.4	42.3	42.4	42.3	40.9	40.8	40.4	40.1	40.5
運輸業	総数	294	295	282	290	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】※2	休業者	4	4	3	4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	5	5	5	5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	23	23	24	22	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	15	16	17	14	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	17	19	17	15	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	109	103	98	111	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	120	124	118	117	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	47.7	47.7	47.7	47.5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸業，郵便業	総数	***	***	***	***	299	307	314	317	314	307	314	303	312	319	311	329	320	318	318
【改訂後】※2	休業者	***	***	***	***	5	4	4	5	4	6	5	5	6	7	6	6	9	8	8
	週1～14時間	***	***	***	***	5	7	7	7	5	7	7	7	8	8	8	11	10	11	12
	週15～29時間	***	***	***	***	25	29	32	32	29	32	33	34	33	32	36	39	39	39	36
	週30～34時間	***	***	***	***	19	17	19	21	22	22	22	20	20	20	19	21	26	27	23
	週35～39時間	***	***	***	***	18	20	20	22	21	20	21	19	19	22	20	24	24	21	25
	週40～48時間	***	***	***	***	115	120	123	123	123	113	120	117	118	122	115	123	124	125	125
	週49時間以上	***	***	***	***	112	111	107	106	108	105	105	101	107	109	106	104	87	86	88
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	46.6	46.0	45.4	45.2	45.6	45.0	44.8	44.7	44.8	44.8	44.3	43.4	42.2	41.8	42.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：3/6）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卸小売、	総数	1131	1120	1150	1122	1155	1145	1146	1158	1160	1192	1201	1200	1215	1241	1279	1284	1237	1223	1228
宿泊飲食サービス	休業者	14	15	17	15	15	16	17	18	18	22	25	23	25	26	32	34	59	40	35
	週1～14時間	77	68	77	73	82	93	91	95	94	104	111	107	123	122	147	158	161	169	166
	週15～29時間	243	248	252	243	262	260	262	275	287	297	301	304	309	306	326	331	308	306	308
	週30～34時間	91	92	89	81	93	88	93	87	94	94	101	97	97	94	102	97	101	99	98
	週35～39時間	76	79	84	80	81	81	82	82	83	90	90	87	90	93	90	94	90	98	93
	週40～48時間	339	337	357	356	370	360	362	370	364	370	367	372	376	398	390	392	381	382	388
	週49時間以上	290	282	274	271	252	247	239	230	220	213	204	207	195	201	189	177	136	128	138
	平均週間就業時間（時間）	39.0	38.9	38.6	38.8	37.9	37.5	37.3	36.9	36.4	35.9	35.4	35.5	34.8	34.9	33.8	33.3	32.3	32.0	32.3
卸売業，小売業	総数	885	877	898	885	860	856	855	854	858	886	887	897	897	918	934	930	911	918	914
※2	休業者	10	10	13	10	9	10	12	11	11	13	16	15	16	16	19	20	30	21	22
	週1～14時間	47	42	46	46	47	54	51	54	53	55	60	58	67	66	78	85	87	94	90
	週15～29時間	172	175	179	176	174	173	173	177	187	197	198	205	205	201	211	217	206	211	210
	週30～34時間	70	70	68	60	65	64	67	62	68	70	74	72	71	70	77	71	78	77	75
	週35～39時間	61	64	68	65	63	62	65	64	65	70	72	70	74	74	74	73	76	82	78
	週40～48時間	290	288	304	304	304	297	301	307	302	309	306	312	313	333	326	324	325	328	330
	週49時間以上	234	228	220	222	197	197	187	180	172	171	159	163	151	157	148	139	107	105	108
	平均週間就業時間（時間）	40.1	39.9	39.6	39.7	39.1	38.8	38.6	38.4	37.8	37.5	36.9	37.0	36.3	36.5	35.6	35.1	34.2	33.9	34.0
宿泊業，	総数	246	243	252	237	295	289	291	304	302	306	314	303	318	323	345	354	326	305	314
飲食サービス業	休業者	4	5	4	5	6	6	5	7	7	9	9	8	9	10	13	14	29	19	13
※3	週1～14時間	30	26	31	27	35	39	40	41	41	49	51	49	56	56	69	73	74	75	76
	週15～29時間	71	73	73	67	88	87	89	98	100	100	103	99	104	105	115	114	102	95	98
	週30～34時間	21	22	21	21	28	24	26	25	26	24	27	25	26	24	25	26	23	22	23
	週35～39時間	15	15	16	15	18	19	17	18	18	20	18	17	16	19	16	21	14	16	15
	週40～48時間	49	49	53	52	66	63	61	63	62	61	61	60	63	65	64	68	56	54	58
	週49時間以上	56	54	54	49	55	50	52	50	48	42	45	44	44	44	41	38	29	23	30
	平均週間就業時間（時間）	35.2	35.4	35.0	35.3	34.3	33.5	33.5	32.7	32.4	31.2	31.1	31.1	30.6	30.5	29.1	28.7	26.9	26.3	27.3
金融業，保険業	総数	149	144	144	144	141	143	151	147	147	154	145	142	147	156	153	153	155	157	148
	休業者	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	3	3	4	4	5	4	5	5	6
	週1～14時間	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	2	3	2	3	3	4	3	2
	週15～29時間	13	15	15	13	13	15	15	14	14	15	17	17	17	15	15	18	16	17	14
	週30～34時間	10	8	9	6	10	11	11	9	9	12	14	12	13	9	15	13	15	15	14
	週35～39時間	16	14	14	12	14	15	15	15	16	19	16	18	18	17	21	17	21	22	19
	週40～48時間	62	59	61	68	62	63	69	68	68	69	63	64	65	79	70	75	70	71	71
	週49時間以上	43	43	41	40	37	35	36	34	33	32	29	25	27	30	25	23	24	23	22
	平均週間就業時間（時間）	42.9	42.5	42.3	42.8	42.0	41.5	41.6	41.5	41.3	40.8	39.8	39.8	39.8	40.9	39.8	39.1	38.9	39.0	39.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。
※3　～2007までは「飲食店、宿泊業」。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：4/6）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
教育，学習支援業	総数	252	248	258	262	260	254	264	253	268	273	270	280	280	285	293	305	319	322	330
	休業者	7	6	6	8	7	8	8	10	10	12	11	12	12	12	14	13	16	15	17
	週1～14時間	23	21	23	22	22	22	23	23	27	30	30	32	33	32	36	41	41	45	48
	週15～29時間	28	27	28	26	29	28	30	26	32	36	36	40	37	39	42	47	46	49	49
	週30～34時間	21	20	20	17	22	21	20	19	20	21	24	23	22	19	24	23	26	27	27
	週35～39時間	15	13	14	11	14	14	17	17	18	18	18	20	20	21	21	19	25	24	24
	週40～48時間	101	105	108	114	105	103	102	96	97	91	90	87	92	90	87	94	105	104	103
	週49時間以上	57	56	59	64	62	59	63	62	64	64	60	64	63	72	69	68	60	58	61
	平均週間就業時間（時間）	39.0	39.1	39.2	40.0	39.4	39.3	39.6	39.6	39.0	38.2	37.9	37.7	37.8	38.6	37.6	36.7	35.9	35.2	35.1
医療，福祉	総数	460	489	508	529	539	556	578	612	660	699	705	736	757	779	802	806	812	848	867
	休業者	12	9	10	10	12	12	13	16	16	18	18	22	21	24	26	26	30	28	36
	週1～14時間	26	27	31	31	34	36	36	37	42	47	49	52	53	55	59	59	63	64	73
	週15～29時間	66	72	72	77	82	88	92	100	105	118	127	127	135	137	149	156	144	158	158
	週30～34時間	42	44	47	44	51	55	55	55	65	76	82	81	88	82	92	88	94	99	101
	週35～39時間	44	47	45	44	45	49	49	54	58	66	69	69	68	74	75	73	76	78	80
	週40～48時間	206	222	229	252	250	250	264	279	298	304	291	317	322	333	331	332	344	357	350
	週49時間以上	63	67	74	71	64	65	68	70	75	70	68	68	69	75	69	72	61	63	68
	平均週間就業時間（時間）	37.9	38.0	37.9	38.0	37.2	36.9	37.0	37.0	36.7	36.2	35.6	35.7	35.6	35.7	35.1	35.1	34.9	34.6	34.5
複合サービス事業	総数	77	84	77	74	73	55	54	47	47	58	56	62	64	59	56	59	52	51	51
	休業者	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2
	週1～14時間	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	週15～29時間	9	11	9	9	8	5	4	4	4	5	6	6	6	5	6	7	5	5	6
	週30～34時間	7	7	5	4	5	5	4	4	4	6	6	5	8	4	6	6	7	8	7
	週35～39時間	7	6	7	5	6	4	5	4	4	6	5	6	7	6	6	6	6	4	5
	週40～48時間	37	43	37	39	36	30	31	26	26	30	29	33	32	34	27	28	27	29	27
	週49時間以上	14	15	16	15	14	9	8	7	7	9	8	9	8	8	8	8	4	4	5
	平均週間就業時間（時間）	40.0	40.2	40.8	40.8	40.6	40.7	41.1	40.3	40.3	40.4	39.7	40.0	39.4	40.1	39.4	39.0	38.1	38.3	38.2
不動産・物品賃貸、	総数	691	724	762	812	821	837	798	790	806	719	714	725	752	755	785	808	799	797	811
その他サービス業	休業者	9	11	11	11	13	14	14	15	14	14	15	14	16	16	18	19	35	23	26
※2	週1～14時間	33	33	38	38	41	48	46	47	50	43	49	51	52	55	63	65	67	69	63
	週15～29時間	103	104	108	115	127	131	126	132	131	126	130	131	140	135	150	169	152	153	150
	週30～34時間	59	61	63	56	66	71	69	67	67	66	71	69	71	59	75	68	76	78	80
	週35～39時間	62	70	72	68	74	76	77	74	75	61	64	62	67	69	71	75	75	73	75
	週40～48時間	266	279	301	340	336	336	320	313	319	272	257	272	282	292	292	293	297	307	318
	週49時間以上	158	166	169	182	163	161	147	143	150	132	129	125	125	130	115	118	94	91	101
	平均週間就業時間（時間）	40.2	40.3	40.1	40.2	39.4	38.9	38.6	38.3	38.4	38.1	37.6	37.4	37.0	37.4	36.1	35.8	35.2	35.1	35.8

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：5/6）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（不動産・物品賃貸、その他サービス業の内訳）																				
不動産業	総数	43	41	43	48	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	休業者	0	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	2	2	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	6	5	6	7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	4	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	3	4	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	15	16	17	18	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	12	10	11	13	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	41.7	41.4	41.0	40.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
サービス業	総数	648	683	719	764	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
（他に分類されない	休業者	9	10	11	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
いもの）	週1～14時間	31	31	35	35	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	週15～29時間	97	99	102	108	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
※2，3	週30～34時間	55	58	60	53	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	59	66	69	65	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	251	263	284	322	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	146	156	158	169	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	40.1	40.2	40.0	40.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業，	総数	***	***	***	***	73	76	73	71	77	77	74	82	88	82	91	87	94	96	101
物品賃貸業	休業者	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	3	3
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	3	5	5	4	5	4	5	6	6	6	7	7	8	8	7
	週15～29時間	***	***	***	***	10	10	9	12	12	11	12	12	16	13	15	17	16	17	15
	週30～34時間	***	***	***	***	6	5	5	6	6	7	8	7	7	5	9	7	7	8	11
	週35～39時間	***	***	***	***	6	6	6	6	7	6	6	8	7	7	8	8	8	10	10
	週40～48時間	***	***	***	***	28	29	29	27	29	29	26	32	35	34	36	30	39	38	43
	週49時間以上	***	***	***	***	19	21	18	16	17	18	15	15	16	17	15	15	12	12	13
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	41.7	41.2	40.1	39.5	39.5	39.9	38.5	38.2	37.6	38.9	37.4	36.6	36.1	35.9	36.8
サービス業	総数	***	***	***	***	748	761	725	719	729	642	640	643	664	673	694	721	705	701	710
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	12	13	13	14	13	13	14	13	15	15	16	17	32	20	23
	週1～14時間	***	***	***	***	38	43	41	43	45	39	44	45	46	49	56	58	59	61	56
	週15～29時間	***	***	***	***	117	121	117	120	119	115	118	119	124	122	135	152	136	136	135
	週30～34時間	***	***	***	***	60	66	64	61	61	59	63	62	64	54	66	61	69	70	69
	週35～39時間	***	***	***	***	68	70	71	68	68	55	58	54	60	62	63	67	67	63	65
	週40～48時間	***	***	***	***	308	307	291	286	290	243	231	240	247	258	256	263	258	269	275
	週49時間以上	***	***	***	***	144	140	129	127	133	114	114	110	109	113	100	103	82	79	88
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	39.2	38.7	38.4	38.2	38.3	37.9	37.5	37.3	36.9	37.2	36.0	35.7	35.1	35.0	35.6

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：6/6）

【①男女計】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																				
学術研究，専門・技術サー【改訂後】※3	総数	***	***	***	***	126	129	126	126	139	134	143	141	152	151	157	162	159	169	177
	休業者	***	***	***	***	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	4	5	4	4
	週1～14時間	***	***	***	***	3	3	4	4	4	3	4	4	4	6	6	7	6	7	6
	週15～29時間	***	***	***	***	12	12	11	12	12	14	15	15	18	15	18	22	20	20	20
	週30～34時間	***	***	***	***	9	11	10	10	11	10	16	15	13	10	15	13	15	17	17
	週35～39時間	***	***	***	***	12	12	10	11	12	13	15	14	17	15	16	17	19	16	19
	週40～48時間	***	***	***	***	54	55	57	54	60	57	57	59	65	67	69	69	69	78	81
	週49時間以上	***	***	***	***	35	33	32	33	36	32	33	31	33	36	30	31	25	26	30
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	43.0	42.0	42.0	42.3	42.2	41.6	40.6	40.8	40.6	41.1	39.7	39.2	38.5	38.6	39.1
生活関連サービス業，娯楽【改訂後】※3	総数	***	***	***	***	167	166	170	171	170	181	170	166	167	168	169	178	169	154	151
	休業者	***	***	***	***	3	3	3	3	3	4	4	4	5	4	5	5	13	6	7
	週1～14時間	***	***	***	***	12	13	14	12	14	15	16	16	16	16	20	20	20	20	18
	週15～29時間	***	***	***	***	31	29	32	34	34	36	39	36	36	39	40	45	39	38	37
	週30～34時間	***	***	***	***	12	13	15	15	14	16	14	15	14	14	14	16	15	14	14
	週35～39時間	***	***	***	***	11	13	12	13	11	15	12	11	13	12	14	14	12	13	12
	週40～48時間	***	***	***	***	59	58	58	58	59	61	54	55	53	55	52	52	49	47	45
	週49時間以上	***	***	***	***	38	37	37	35	36	33	32	30	30	28	23	26	20	15	19
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	38.8	38.9	38.3	38.0	37.8	36.9	36.3	36.2	35.7	35.7	34.0	33.9	33.1	32.3	33.3
サービス業（他に分類されないもの）【改訂後】※2、3	総数	***	***	***	***	455	466	429	422	420	327	327	336	345	354	368	381	377	378	382
	休業者	***	***	***	***	7	8	8	9	7	6	7	6	7	8	8	8	14	10	12
	週1～14時間	***	***	***	***	23	27	23	27	27	21	24	25	26	27	30	31	33	34	32
	週15～29時間	***	***	***	***	74	80	74	74	73	65	64	68	70	68	77	85	77	78	78
	週30～34時間	***	***	***	***	39	42	39	36	36	33	33	32	37	30	37	32	39	39	38
	週35～39時間	***	***	***	***	45	45	49	44	45	27	31	29	30	35	33	36	36	34	34
	週40～48時間	***	***	***	***	195	194	176	174	171	125	120	126	129	136	135	142	140	144	149
	週49時間以上	***	***	***	***	71	70	60	59	61	49	49	49	46	49	47	46	37	38	39
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	38.3	37.7	37.4	37.0	37.2	36.9	36.7	36.4	35.9	36.3	35.3	35.1	34.5	34.5	34.9
公務（他に分類されるものを除く）	総数	210	223	223	214	212	223	213	221	218	216	230	229	224	233	222	235	243	245	245
	休業者	4	4	3	4	4	6	5	4	4	4	5	5	5	6	5	5	7	7	8
	週1～14時間	3	3	3	4	3	5	4	4	3	5	5	5	4	5	4	6	6	6	7
	週15～29時間	12	12	12	11	13	16	14	14	16	18	18	21	21	18	23	26	22	26	24
	週30～34時間	22	18	21	14	21	23	24	22	22	26	35	29	28	23	30	24	33	32	35
	週35～39時間	15	15	15	13	12	13	15	19	21	24	23	24	33	26	26	26	31	31	28
	週40～48時間	108	118	116	120	113	111	106	110	107	98	98	99	91	110	91	105	106	103	105
	週49時間以上	47	54	53	50	46	51	46	48	45	40	45	45	42	43	42	43	37	40	38
	平均週間就業時間（時間）	43.0	43.6	43.3	43.5	42.7	42.7	42.3	42.7	42.1	41.0	41.2	41.2	40.9	41.3	40.6	40.7	39.9	39.9	39.4

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑥）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：1/6）

【②男性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業，林業	総数	17	19	20	23	23	24	26	28	31	31	31	30	32	32	32	32	32	31	31
	休業者	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	週1～14時間	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	2
	週15～29時間	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	3	4	4	4	4	5	4	4
	週30～34時間	1	1	1	2	2	1	2	2	2	3	3	2	3	3	2	3	3	2	3
	週35～39時間	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3
	週40～48時間	8	9	10	11	11	11	12	14	15	15	13	15	15	15	15	14	12	15	14
	週49時間以上	4	5	5	6	6	7	7	7	8	7	7	6	6	6	5	6	6	5	5
	平均週間就業時間（時間）	42.0	42.7	44.3	43.9	43.9	43.7	44.7	43.5	44.0	42.9	40.6	41.8	40.5	40.6	39.7	39.8	39.1	40.0	38.7
漁業	総数	6	5	6	5	5	6	5	5	5	4	6	7	5	6	5	5	4	5	3
	休業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	週1～14時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週15～29時間	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	1
	週30～34時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	週35～39時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	週40～48時間	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1
	週49時間以上	3	2	3	3	3	2	2	2	1	1	1	3	1	1	2	1	1	1	1
	平均週間就業時間（時間）	48.5	47.8	50.0	55.6	55.6	48.3	46.7	42.9	46.4	45.1	42.1	45.8	39.1	42.5	40.8	40.2	45.5	40.5	44.6
鉱業，採石業，砂利採取業	総数	4	3	3	3	3	3	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	3
	休業者	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0	0	0	***	***	***	0	0	0	***
	週1～14時間	***	***	0	***	***	0	0	***	***	***	***	0	0	0	***	0	0	***	***
	週15～29時間	0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週30～34時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0
	週35～39時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週40～48時間	2	1	2	2	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	2
	週49時間以上	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均週間就業時間（時間）	47.5	46.0	43.4	46.0	46.0	46.0	43.6	45.7	44.2	43.5	47.0	42.5	41.8	42.8	42.3	44.0	42.1	42.2	42.2
建設業	総数	342	335	328	323	323	313	305	293	301	291	295	290	286	287	295	278	275	271	259
	休業者	7	5	5	5	5	6	7	6	4	5	4	5	4	4	4	5	6	6	5
	週1～14時間	3	4	3	4	4	4	4	4	3	2	3	2	3	3	3	4	4	4	4
	週15～29時間	11	11	10	12	12	13	12	13	11	13	14	15	13	12	13	14	13	14	12
	週30～34時間	14	16	10	15	15	15	16	14	14	17	15	17	16	12	19	14	15	16	17
	週35～39時間	14	14	12	13	13	13	10	10	11	12	12	10	12	11	14	11	12	14	12
	週40～48時間	166	166	175	172	172	160	162	157	156	152	158	157	157	164	162	156	160	154	147
	週49時間以上	128	118	112	102	102	101	94	89	100	91	87	83	81	81	79	74	66	62	60
	平均週間就業時間（時間）	48.2	47.5	47.8	46.9	46.9	46.9	46.6	46.7	47.4	46.8	46.3	46.0	45.9	46.1	45.4	45.4	44.7	44.0	44.1
製造業	総数	679	664	685	703	703	699	665	662	652	667	677	661	675	679	696	698	701	683	696
	休業者	7	5	6	6	6	7	9	6	5	6	6	6	6	6	6	8	11	8	11
	週1～14時間	5	5	3	5	5	5	8	5	5	6	6	8	5	4	6	6	10	8	8
	週15～29時間	23	18	17	22	22	28	38	29	21	30	34	32	27	23	27	44	45	41	32
	週30～34時間	29	28	21	32	32	38	50	38	33	43	44	40	45	31	46	38	56	51	49
	週35～39時間	40	41	36	42	42	44	47	41	44	46	48	42	48	41	49	49	56	51	49
	週40～48時間	328	327	353	363	363	364	353	363	359	355	351	348	361	376	374	384	393	382	403
	週49時間以上	249	241	249	233	233	213	162	181	185	181	188	186	182	197	188	168	128	141	143
	平均週間就業時間（時間）	46.6	46.4	46.9	45.9	45.9	45.1	43.3	44.4	44.7	44.1	44.0	44.1	44.0	44.6	43.9	43.2	41.6	42.0	42.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑦）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：2/6）

【②男性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気・ガス・	総数	26	29	32	31	31	28	30	32	26	31	25	24	28	25	26	23	28	28	28
熱供給・水道業	休業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週1～14時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週15～29時間	1	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
	週30～34時間	3	3	2	4	4	3	3	3	3	4	4	3	3	2	4	3	4	4	4
	週35～39時間	3	3	4	3	3	3	3	4	3	4	3	3	3	3	3	3	4	3	3
	週40～48時間	15	16	18	18	18	16	16	17	14	16	12	13	15	14	13	11	15	14	15
	週49時間以上	4	5	8	5	5	5	6	6	4	5	3	3	5	4	4	3	3	5	3
	平均週間就業時間（時間）	41.4	41.3	42.8	41.8	41.8	41.3	41.2	42.2	42.1	40.8	39.6	40.9	41.2	40.8	40.2	39.7	39.4	39.8	40.0
情報通信・	総数	358	346	354	368	368	372	376	378	369	366	375	376	383	383	382	394	390	400	409
運輸・郵便業	休業者	5	4	4	4	4	5	4	4	4	6	5	5	5	5	5	5	9	6	7
	週1～14時間	4	3	3	3	4	4	4	5	3	4	3	4	5	4	5	5	7	6	7
	週15～29時間	16	14	13	14	14	17	18	19	16	18	21	22	18	18	20	29	24	28	25
	週30～34時間	18	18	11	20	20	20	21	21	22	23	24	23	22	21	25	23	31	32	30
	週35～39時間	23	22	18	23	24	24	23	25	22	25	26	25	27	23	29	27	31	30	35
	週40～48時間	131	129	147	151	151	153	162	159	155	150	157	162	165	170	166	172	181	187	195
	週49時間以上	162	158	158	152	151	149	143	145	146	140	138	134	138	140	131	131	108	111	112
	平均週間就業時間（時間）	49.1	49.1	49.3	48.2	48.2	47.7	47.3	47.2	47.5	47.0	46.5	46.3	46.5	46.5	45.7	45.0	43.8	43.4	43.7
情報通信業	総数	108	112	116	126	120	119	121	122	111	118	122	132	131	129	136	134	140	154	162
※2	休業者	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2	2	1	1	2	1	2	2	3
	週1～14時間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
	週15～29時間	4	3	3	4	4	5	4	5	4	4	6	6	4	4	6	10	6	10	7
	週30～34時間	6	6	3	8	7	8	8	7	6	8	9	10	8	7	12	9	12	13	14
	週35～39時間	8	9	7	11	11	9	9	9	8	10	11	12	13	10	15	10	14	15	17
	週40～48時間	43	46	55	55	52	51	56	54	49	52	55	63	66	69	70	71	78	83	92
	週49時間以上	44	46	46	45	44	43	41	45	43	40	39	38	36	36	30	32	27	30	29
	平均週間就業時間（時間）	47.2	46.7	47.4	45.9	46.2	45.5	45.3	45.8	46.1	44.8	44.2	44.0	44.2	44.1	42.4	42.4	41.6	41.2	41.5
運輸業	総数	250	234	238	242	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】※2	休業者	3	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	3	2	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	12	11	10	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	12	12	8	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	15	13	11	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	88	83	92	96	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	118	112	112	107	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.9	50.3	50.2	49.4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸業，郵便業	総数	***	***	***	***	248	253	255	256	258	248	253	244	252	254	246	260	250	246	247
【改訂後】※2	休業者	***	***	***	***	3	3	3	3	3	4	3	3	4	4	3	4	7	4	4
	週1～14時間	***	***	***	***	3	3	3	4	2	3	2	3	4	3	4	4	5	4	5
	週15～29時間	***	***	***	***	10	12	14	14	12	14	15	16	14	14	14	19	18	18	18
	週30～34時間	***	***	***	***	13	12	13	14	16	15	15	13	14	14	13	14	19	19	16
	週35～39時間	***	***	***	***	13	15	14	16	14	15	15	13	14	13	14	17	17	15	18
	週40～48時間	***	***	***	***	99	102	106	105	106	98	102	99	99	101	96	101	103	104	103
	週49時間以上	***	***	***	***	107	106	102	100	103	100	99	96	102	104	101	99	81	81	83
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	49.2	48.7	48.2	47.9	48.1	48.0	47.6	47.5	47.7	47.7	47.5	46.3	45.0	44.7	45.1

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑧）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：3/6）

【②男性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卸小売、	総数	503	517	502	511	511	508	502	505	506	514	510	521	524	539	549	543	526	527	522
宿泊飲食サービス	休業者	4	4	5	4	4	4	4	5	4	6	5	5	7	6	9	8	15	10	10
	週1～14時間	17	20	21	21	21	25	23	24	23	25	27	28	32	33	40	44	45	49	48
	週15～29時間	40	45	44	47	48	45	46	50	51	55	54	57	61	59	67	69	65	68	68
	週30～34時間	20	20	17	24	24	23	25	22	26	26	31	29	30	24	33	30	36	34	33
	週35～39時間	23	24	21	24	23	24	24	23	25	29	29	29	30	29	30	32	33	38	33
	週40～48時間	176	187	184	196	196	191	196	198	204	204	201	209	209	226	219	222	224	223	221
	週49時間以上	222	216	211	195	195	195	185	183	172	169	163	163	156	161	150	139	107	102	108
	平均週間就業時間（時間）	47.1	46.5	46.5	45.5	45.4	45.1	45.1	44.8	44.1	43.6	43.0	42.8	42.1	42.1	40.7	40.0	38.5	37.9	38.4
卸売業，小売業	総数	412	419	413	413	403	405	398	399	403	410	403	417	413	424	429	424	413	417	413
※2	休業者	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	5	4	7	5	6
	週1～14時間	11	11	13	13	12	15	14	14	14	13	14	16	17	18	21	25	23	26	26
	週15～29時間	28	30	30	31	30	29	28	30	32	37	34	38	40	37	42	44	43	45	46
	週30～34時間	16	16	12	19	18	17	19	16	19	21	24	23	23	18	26	23	30	27	27
	週35～39時間	19	20	16	20	19	19	20	19	20	23	24	24	25	23	26	26	28	32	28
	週40～48時間	153	163	161	169	165	163	167	170	175	174	172	180	180	194	187	189	195	195	192
	週49時間以上	183	176	178	159	156	159	147	148	139	139	131	133	124	129	121	113	86	86	87
	平均週間就業時間（時間）	47.5	47.1	47.2	46.0	46.1	45.9	45.7	45.8	44.8	44.4	44.0	43.7	43.1	43.1	42.0	41.3	40.0	39.7	39.7
宿泊業，	総数	91	98	89	98	108	103	104	106	103	104	107	104	111	115	120	119	113	110	109
飲食サービス業	休業者	1	1	2	1	1	1	1	2	1	3	2	2	3	2	4	4	8	5	4
※3	週1～14時間	6	9	8	8	9	10	9	10	9	12	13	12	15	15	19	19	22	23	22
	週15～29時間	12	15	14	16	18	16	18	20	19	18	20	19	21	22	25	25	22	23	22
	週30～34時間	4	4	5	5	6	6	6	6	7	5	7	6	7	6	7	7	6	7	6
	週35～39時間	4	4	5	4	4	5	4	4	5	6	5	5	5	6	4	6	5	6	5
	週40～48時間	23	24	23	27	31	28	29	28	29	30	29	29	29	32	32	33	29	28	29
	週49時間以上	39	40	33	36	39	36	38	35	33	30	32	30	32	32	29	26	21	16	21
	平均週間就業時間（時間）	45.5	43.7	43.4	43.3	43.0	42.1	42.9	41.2	41.2	40.2	39.4	39.4	38.5	38.2	36.2	35.5	33.2	31.3	33.4
金融業，保険業	総数	68	69	70	68	68	68	72	68	67	69	62	62	65	68	66	71	68	67	64
	休業者	1	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1
	週1～14時間	1	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
	週15～29時間	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	5	3	3	3
	週30～34時間	2	3	2	3	3	3	4	3	3	4	4	4	4	2	5	5	5	5	4
	週35～39時間	4	4	3	5	5	5	4	5	5	5	6	6	5	5	6	5	8	6	5
	週40～48時間	26	29	32	29	29	30	33	32	32	31	28	30	32	36	33	38	33	35	35
	週49時間以上	32	30	31	28	28	28	28	25	24	25	21	19	21	22	18	17	17	17	16
	平均週間就業時間（時間）	48.0	47.7	48.1	46.4	46.4	46.3	46.3	46.2	45.6	45.5	44.5	44.3	44.3	44.9	43.5	42.4	42.6	42.8	42.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。
※3　～2007までは「飲食店、宿泊業」。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑨）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：4/6）

【②男性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
教育，学習支援業	総数	121	122	121	127	126	120	124	119	123	125	128	128	122	125	127	130	140	135	140
	休業者	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	2	3	3	3	3	4	3	4
	週1～14時間	8	8	8	7	7	8	7	8	9	10	10	12	12	10	13	14	16	17	18
	週15～29時間	8	9	8	10	10	9	10	9	10	12	12	12	11	12	12	13	15	14	15
	週30～34時間	8	8	6	9	9	8	8	7	7	9	10	9	8	6	9	9	11	10	11
	週35～39時間	6	6	4	6	6	6	7	6	7	8	7	8	8	8	7	7	11	9	10
	週40～48時間	53	52	55	54	53	51	51	48	49	45	48	44	43	42	41	43	48	48	49
	週49時間以上	36	38	39	39	39	37	38	39	40	38	38	40	37	43	41	41	36	34	34
	平均週間就業時間（時間）	42.4	42.8	43.2	42.7	42.7	42.8	43.1	43.1	42.7	41.7	41.6	41.5	41.3	42.9	41.4	40.9	38.7	38.4	38.2
医療，福祉	総数	95	100	104	114	114	113	123	127	144	157	152	162	169	177	178	182	178	189	196
	休業者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	4
	週1～14時間	2	2	2	3	3	3	4	2	4	4	4	4	6	5	7	6	6	8	10
	週15～29時間	6	6	7	8	8	7	10	10	12	12	13	15	16	15	19	21	18	20	20
	週30～34時間	7	9	5	9	9	8	7	9	10	15	15	15	18	15	18	16	17	19	19
	週35～39時間	8	7	8	8	8	8	9	9	11	13	14	12	14	13	15	15	14	16	17
	週40～48時間	45	50	53	59	59	58	64	66	74	80	75	85	83	92	89	89	95	96	98
	週49時間以上	26	25	28	27	27	28	28	30	32	32	31	29	31	34	29	32	25	27	29
	平均週間就業時間（時間）	44.2	43.7	44.8	43.1	43.1	43.6	42.7	43.2	42.4	41.9	41.6	41.3	40.7	41.2	39.9	40.0	39.6	39.1	39.2
複合サービス事業	総数	56	51	47	49	48	33	32	26	28	37	36	38	40	37	33	34	31	30	30
	休業者	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	週1～14時間	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週15～29時間	4	3	3	3	3	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	1	1	2
	週30～34時間	4	3	2	3	3	2	2	2	2	3	4	2	5	3	4	3	4	4	3
	週35～39時間	4	4	2	4	4	2	3	2	1	3	3	2	4	4	3	3	4	3	3
	週40～48時間	31	26	26	26	25	20	19	16	17	20	19	22	22	22	17	17	17	18	17
	週49時間以上	12	14	12	12	12	8	7	5	5	8	7	8	7	7	6	7	4	3	4
	平均週間就業時間（時間）	42.6	43.6	44.2	43.0	43.0	43.5	43.4	43.4	42.9	43.0	42.1	42.8	41.6	41.9	41.9	42.3	40.5	40.6	40.6
不動産・物品賃貸、	総数	389	418	443	438	439	447	425	426	436	405	401	408	414	413	428	436	433	432	438
その他サービス業	休業者	4	5	4	6	5	7	6	6	5	6	6	5	5	5	6	7	12	8	9
※2	週1～14時間	9	11	11	11	11	14	14	15	13	12	15	15	15	15	16	19	20	22	19
	週15～29時間	27	28	32	35	36	38	37	40	38	41	41	41	44	43	49	59	54	52	54
	週30～34時間	26	26	22	28	28	31	31	28	29	34	36	33	34	29	38	32	39	41	39
	週35～39時間	28	32	26	29	29	32	32	31	32	30	32	32	32	32	34	37	39	36	37
	週40～48時間	168	186	207	204	204	205	198	198	202	182	169	181	186	186	193	191	196	200	203
	週49時間以上	127	130	140	124	124	122	110	108	115	102	101	99	98	101	91	90	74	73	77
	平均週間就業時間（時間）	44.9	44.4	44.6	43.8	43.8	43.1	42.7	42.5	42.9	42.3	41.8	41.7	41.3	41.8	40.6	40.0	39.1	39.1	39.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑩）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：5/6）

【②男性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（不動産・物品賃貸、その他サービス業の内訳）																				
不動産業	総数	26	26	30	33	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	休業者	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	1	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	2	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	1	2	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	2	2	2	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	11	10	11	13	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	8	9	11	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	45.1	44.4	45.3	44.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
サービス業	総数	363	392	413	405	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
（他に分類されない	休業者	4	5	4	6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
いもの）	週1～14時間	8	10	10	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	週15～29時間	25	25	29	32	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
※2，3	週30～34時間	25	24	20	26	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	26	30	24	26	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	157	176	196	191	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	119	121	129	114	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	44.9	44.4	44.5	43.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業，物品賃貸業	総数	***	***	***	***	48	48	47	46	48	48	47	50	53	49	56	51	56	56	59
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1
	週1～14時間	***	***	***	***	1	2	2	2	1	1	2	1	2	2	2	3	3	3	2
	週15～29時間	***	***	***	***	5	4	4	5	5	6	5	5	7	5	6	7	7	7	7
	週30～34時間	***	***	***	***	3	3	3	3	3	4	5	4	4	3	5	4	4	4	6
	週35～39時間	***	***	***	***	4	3	3	3	3	3	4	5	4	3	4	4	5	5	5
	週40～48時間	***	***	***	***	18	19	20	18	21	19	18	21	22	22	25	19	26	25	26
	週49時間以上	***	***	***	***	16	17	15	14	14	15	13	13	13	14	13	12	10	10	10
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	44.9	44.9	43.5	43.1	43.3	43.4	41.6	42.0	41.0	42.5	41.0	40.3	39.4	39.2	39.4
サービス業	総数	***	***	***	***	391	399	378	380	388	357	354	358	361	364	372	385	377	376	379
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	5	6	6	6	5	6	5	5	4	5	5	6	11	7	8
	週1～14時間	***	***	***	***	10	12	12	13	12	11	13	14	13	13	14	16	17	19	17
	週15～29時間	***	***	***	***	31	34	33	35	33	35	36	36	37	38	43	52	47	45	47
	週30～34時間	***	***	***	***	25	28	28	25	26	30	31	29	30	26	33	28	35	37	33
	週35～39時間	***	***	***	***	25	29	29	28	29	27	28	27	28	29	30	33	34	31	32
	週40～48時間	***	***	***	***	186	186	178	180	181	163	151	160	164	164	168	172	170	175	177
	週49時間以上	***	***	***	***	108	105	95	94	101	87	88	86	85	87	78	78	64	63	67
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	43.7	42.9	42.6	42.4	42.8	42.2	41.8	41.7	41.4	41.7	40.5	40.0	39.1	39.1	39.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑪）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：6/6）

【②男性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																				
学術研究，専門・技術サー【改訂後】※3	総数	***	***	***	***	77	80	80	79	87	85	88	90	95	93	97	101	95	102	107
	休業者	***	***	***	***	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	週1～14時間	***	***	***	***	1	1	2	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2	2	2
	週15～29時間	***	***	***	***	3	4	4	4	4	5	5	5	5	5	6	10	8	7	8
	週30～34時間	***	***	***	***	4	6	5	5	5	6	8	7	7	5	8	7	8	10	8
	週35～39時間	***	***	***	***	5	6	5	5	6	7	8	8	9	7	7	9	11	9	9
	週40～48時間	***	***	***	***	35	36	38	37	39	39	37	40	45	43	47	47	46	52	55
	週49時間以上	***	***	***	***	28	27	26	27	30	26	27	26	28	30	26	24	20	21	24
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	46.4	45.3	44.8	45.6	45.3	44.5	43.6	43.6	43.7	44.4	42.8	41.7	41.1	41.4	41.8
生活関連サービス業，娯楽【改訂後】※3	総数	***	***	***	***	64	66	65	66	67	74	66	67	64	64	65	67	66	59	57
	休業者	***	***	***	***	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	4	2	2
	週1～14時間	***	***	***	***	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	5	5	5	6	5
	週15～29時間	***	***	***	***	7	6	6	7	6	8	9	8	8	10	11	12	11	11	10
	週30～34時間	***	***	***	***	3	4	5	3	4	6	4	5	4	5	5	4	5	5	4
	週35～39時間	***	***	***	***	3	4	4	4	4	5	4	4	4	3	5	5	5	5	5
	週40～48時間	***	***	***	***	26	27	26	29	29	32	25	27	25	25	24	23	24	22	21
	週49時間以上	***	***	***	***	22	21	21	19	21	19	18	18	18	16	13	16	13	9	11
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	44.2	44.0	44.0	43.4	43.9	42.3	41.2	41.5	41.3	40.5	38.6	38.8	38.2	35.9	37.4
サービス業（他に分類されないもの）【改訂後】※2、3	総数	***	***	***	***	250	253	233	235	234	198	200	201	202	207	210	217	216	215	215
	休業者	***	***	***	***	4	4	4	4	3	3	3	3	2	3	3	3	6	4	4
	週1～14時間	***	***	***	***	6	8	7	9	8	7	7	8	8	8	7	9	10	11	10
	週15～29時間	***	***	***	***	21	24	23	24	23	22	22	23	24	23	26	30	28	27	29
	週30～34時間	***	***	***	***	18	18	18	17	17	18	19	17	19	16	20	17	22	22	21
	週35～39時間	***	***	***	***	17	19	20	19	19	15	16	15	15	19	18	19	18	17	18
	週40～48時間	***	***	***	***	125	123	114	114	113	92	89	93	94	96	97	102	100	101	101
	週49時間以上	***	***	***	***	58	57	48	48	50	42	43	42	39	41	39	38	31	33	32
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	42.7	41.9	41.5	41.1	41.6	41.1	41.2	40.9	40.3	40.8	40.1	39.6	38.5	38.8	38.6
公務（他に分類されるものを除く）	総数	176	174	166	164	164	170	161	166	165	162	168	164	160	166	163	168	171	167	165
	休業者	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	3
	週1～14時間	2	2	1	1	1	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
	週15～29時間	7	5	5	7	7	8	7	7	8	9	10	11	10	10	10	14	12	12	12
	週30～34時間	12	14	8	15	15	15	16	14	14	18	23	19	19	15	21	17	21	20	21
	週35～39時間	10	11	8	8	8	9	10	13	14	17	15	16	22	16	18	16	21	18	18
	週40～48時間	94	93	98	91	91	88	85	87	86	79	76	76	70	84	73	80	81	78	78
	週49時間以上	50	48	44	40	40	45	40	42	40	35	40	38	36	36	37	37	31	34	31
	平均週間就業時間（時間）	45.1	45.0	45.1	44.1	44.1	44.3	44.0	44.4	43.8	42.7	43.2	43.0	42.7	42.8	42.4	42.5	41.6	41.8	41.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑫）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：1/6）

【③女性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業，林業	総数	18	18	14	19	24	23	29	30	24	24	26	24	25	25	30	28	29	25	28
	休業者	1	1	1	0	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2
	週1～14時間	2	2	1	1	2	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3	3	4	3	3
	週15～29時間	4	4	4	5	6	6	6	7	5	5	6	7	6	8	8	8	8	7	8
	週30～34時間	3	2	1	2	2	2	3	4	2	3	3	3	3	3	4	3	3	2	3
	週35～39時間	1	2	1	2	2	2	3	3	2	2	2	2	2	3	3	2	3	2	2
	週40～48時間	5	6	4	6	7	6	9	8	6	7	7	6	7	6	8	8	6	6	7
	週49時間以上	2	2	2	3	4	4	5	5	4	4	4	3	3	2	3	2	3	3	3
	平均週間就業時間（時間）	33.9	34.0	33.7	36.3	35.6	34.8	37.0	35.8	35.3	35.6	34.3	32.9	33.0	31.3	32.1	32.0	31.8	31.9	32.5
漁業	総数	2	1	1	2	1	2	3	2	1	1	2	2	2	3	2	2	2	1	1
	休業者	0	0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***
	週1～14時間	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	週15～29時間	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	週30～34時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週35～39時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0	0	0
	週40～48時間	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
	週49時間以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	***
	平均週間就業時間（時間）	27.4	31.7	37.7	37.0	31.2	33.7	34.0	31.1	30.8	33.2	26.5	36.7	28.8	40.6	33.6	28.3	28.7	34.8	27.6
鉱業，採石業，砂利採取業	総数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	休業者	***	***	***	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	0	***	0	0	0	***	***	***	***
	週15～29時間	0	0	0	0	***	***	***	***	0	***	0	0	***	***	***	0	0	***	0
	週30～34時間	0	0	0	0	***	0	***	0	0	0	***	0	***	0	***	***	***	0	0
	週35～39時間	0	0	0	0	0	0	***	0	0	***	***	0	0	0	0	0	0	***	***
	週40～48時間	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週49時間以上	***	***	***	0	***	***	0	***	***	0	0	***	0	0	***	0	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	38.9	38.1	35.8	37.3	44.8	40.6	48.0	40.4	32.8	44.7	31.6	37.0	39.1	40.2	37.7	39.7	31.7	38.7	31.8
建設業	総数	58	58	50	53	53	51	51	48	47	51	51	53	52	54	60	62	63	60	65
	休業者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	3	2	2
	週1～14時間	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	5	4	5	5	7	6	6	6	6
	週15～29時間	10	10	9	9	10	10	8	9	9	10	9	11	10	10	12	12	13	12	14
	週30～34時間	5	6	5	4	6	5	5	6	5	5	7	6	6	5	6	6	7	6	8
	週35～39時間	6	6	5	5	5	5	5	5	6	7	5	5	5	7	7	6	6	8	8
	週40～48時間	27	25	22	24	22	21	23	19	19	20	20	22	21	22	22	25	25	23	24
	週49時間以上	5	7	6	5	5	4	5	5	4	4	3	3	3	4	4	5	3	3	3
	平均週間就業時間（時間）	36.5	36.4	37.2	35.9	35.3	34.9	36.1	34.7	34.7	35.1	34.1	34.3	33.8	33.9	32.7	33.8	32.5	32.9	32.8
製造業	総数	338	322	306	313	316	305	283	277	266	280	275	283	291	296	304	294	292	290	299
	休業者	6	7	7	6	6	7	9	7	8	8	8	10	7	8	9	9	12	10	11
	週1～14時間	11	9	10	8	9	11	11	10	10	7	10	9	10	12	11	12	14	13	14
	週15～29時間	60	54	50	50	58	54	53	50	47	52	54	56	57	53	57	61	61	58	55
	週30～34時間	39	36	37	35	38	37	36	29	32	34	33	35	32	28	40	32	35	31	34
	週35～39時間	40	37	37	34	36	34	32	32	31	32	32	31	32	33	35	30	36	33	32
	週40～48時間	146	142	133	147	141	134	120	124	118	122	116	119	127	136	129	127	118	125	133
	週49時間以上	37	37	31	34	28	28	21	25	22	26	23	23	25	27	23	22	15	19	20
	平均週間就業時間（時間）	37.3	37.6	37.3	37.9	36.8	36.7	36.0	36.7	36.4	36.8	36.0	36.2	36.3	36.5	35.9	35.7	34.5	35.1	35.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑬）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：2/6）

【③女性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気・ガス・	総数	5	4	4	4	4	3	4	4	4	3	5	4	4	5	4	3	4	6	6
熱供給・水道業	休業者	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週1～14時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	週15～29時間	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1
	週30～34時間	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1
	週35～39時間	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	週40～48時間	2	1	2	2	2	1	2	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2
	週49時間以上	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均週間就業時間（時間）	34.9	38.9	37.7	38.2	36.9	36.3	37.9	38.3	36.2	34.2	35.3	36.7	37.0	36.0	35.2	34.4	36.1	36.1	31.9
情報通信・	総数	87	85	87	91	93	94	99	101	97	102	108	106	109	117	113	127	132	133	137
運輸・郵便業	休業者	2	2	2	2	2	3	4	4	3	4	3	4	5	6	6	5	7	7	7
	週1～14時間	4	3	5	5	5	6	6	5	4	5	7	6	6	6	6	8	8	10	9
	週15～29時間	19	17	18	18	19	21	22	22	21	23	23	25	25	24	27	29	28	28	24
	週30～34時間	10	9	8	8	9	9	11	10	10	12	13	11	12	11	13	13	14	15	14
	週35～39時間	10	9	8	10	11	10	11	12	12	12	12	13	12	14	11	15	16	14	17
	週40～48時間	30	32	32	36	34	35	33	36	34	35	37	36	37	44	38	47	47	48	53
	週49時間以上	13	14	14	13	12	12	13	13	12	11	12	11	11	12	10	11	11	11	11
	平均週間就業時間（時間）	36.9	37.5	37.2	37.0	36.7	35.8	35.6	36.3	36.2	35.1	35.0	35.2	34.6	35.1	34.0	34.6	34.4	34.1	34.8
情報通信業	総数	38	40	40	39	42	40	40	40	41	44	47	47	49	52	48	57	61	61	66
※2	休業者	1	1	1	1	1	2	3	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4	3	4
	週1～14時間	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	3	2	2	2	2	2	2	3	2
	週15～29時間	6	5	5	5	4	5	3	4	4	4	5	7	6	6	6	8	7	7	6
	週30～34時間	4	4	3	3	3	4	4	3	3	5	6	5	6	5	7	6	7	7	7
	週35～39時間	5	4	4	5	5	4	5	5	6	6	6	7	7	6	5	8	9	8	10
	週40～48時間	15	17	17	17	18	17	16	18	17	19	19	18	19	23	20	25	26	27	31
	週49時間以上	6	8	8	7	8	7	8	8	7	6	6	6	6	7	4	6	6	6	6
	平均週間就業時間（時間）	38.7	39.8	40.2	39.4	39.9	39.1	39.9	40.7	39.6	39.0	37.5	37.6	37.3	37.7	36.4	37.1	37.3	37.1	37.8
運輸業	総数	49	45	47	52	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】※2	休業者	1	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	2	2	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	13	12	13	13	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	6	5	5	5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	5	5	4	5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	15	15	15	19	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	7	6	6	6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	35.5	35.5	34.7	35.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸業，郵便業	総数	***	***	***	***	51	54	59	61	56	58	61	59	60	65	65	70	71	72	71
【改訂後】※2	休業者	***	***	***	***	1	1	1	2	1	2	1	2	2	3	3	2	3	4	3
	週1～14時間	***	***	***	***	3	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	6	6	7	7
	週15～29時間	***	***	***	***	15	16	19	18	17	19	18	18	19	18	21	21	21	21	18
	週30～34時間	***	***	***	***	6	5	7	7	7	7	7	6	6	6	6	7	7	8	7
	週35～39時間	***	***	***	***	6	6	6	7	6	6	6	6	5	8	6	7	7	6	7
	週40～48時間	***	***	***	***	16	18	17	18	17	16	18	18	18	21	18	22	21	21	22
	週49時間以上	***	***	***	***	4	5	5	5	5	5	6	5	5	5	6	5	5	5	5
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	34.0	33.3	32.7	33.4	33.7	32.1	33.1	33.2	32.4	33.1	32.2	32.5	31.9	31.6	32.0

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑭）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：3/6）

【③女性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卸小売、	総数	617	618	632	620	644	637	644	653	655	678	691	679	691	702	729	740	711	696	705
宿泊飲食サービス	休業者	10	10	13	11	11	12	12	13	14	16	19	18	18	19	23	26	45	29	25
	週1～14時間	56	51	57	52	61	68	69	71	70	79	84	79	90	90	106	114	116	120	118
	週15～29時間	201	207	208	199	215	215	216	225	235	243	248	248	249	247	259	262	242	238	240
	週30～34時間	69	72	69	65	69	66	69	65	69	66	71	68	67	69	69	67	64	63	64
	週35～39時間	54	56	60	60	58	57	58	59	58	61	60	58	60	63	59	63	57	60	61
	週40～48時間	166	161	169	172	174	169	166	172	160	166	165	163	167	172	172	169	156	160	167
	週49時間以上	59	60	57	60	57	53	55	47	49	45	42	43	39	40	38	39	29	26	29
	平均週間就業時間（時間）	32.2	32.2	32.0	32.4	31.8	31.2	31.2	30.8	30.4	30.0	29.6	29.7	29.2	29.4	28.6	28.3	27.5	27.4	27.7
卸売業，小売業	総数	464	465	478	472	457	451	457	455	456	476	484	480	484	494	505	506	498	501	500
※2	休業者	7	6	10	7	6	7	8	8	8	10	12	12	12	12	14	16	23	16	16
	週1～14時間	35	32	35	33	35	39	38	40	39	42	46	42	49	49	56	60	64	68	64
	週15～29時間	144	147	150	146	145	144	145	147	154	161	164	167	166	164	169	173	163	166	164
	週30～34時間	52	54	52	49	47	47	48	46	49	48	50	49	48	51	51	48	48	49	47
	週35～39時間	43	45	48	49	44	43	45	45	45	47	48	47	49	50	48	48	48	50	50
	週40～48時間	138	135	141	144	139	134	134	137	127	135	133	132	133	139	139	134	130	133	138
	週49時間以上	44	46	44	44	41	38	40	32	34	33	29	30	27	28	26	27	21	19	20
	平均週間就業時間（時間）	33.1	33.1	32.8	33.1	32.8	32.3	32.4	31.9	31.5	31.5	30.8	31.0	30.4	30.7	30.1	29.8	29.2	28.9	29.2
宿泊業，	総数	153	153	154	148	187	186	187	198	199	202	207	199	207	208	224	234	213	195	205
飲食サービス業	休業者	3	4	3	4	5	5	4	5	6	6	7	6	6	7	9	10	22	13	9
※3	週1～14時間	21	19	22	19	26	29	31	31	31	37	38	37	41	41	50	54	52	52	54
	週15～29時間	57	60	58	53	70	71	71	78	81	82	84	81	83	83	90	89	79	72	76
	週30～34時間	17	18	17	16	22	19	21	19	20	18	21	19	19	18	18	19	16	14	17
	週35～39時間	11	11	12	11	14	14	13	14	13	14	12	11	11	13	11	15	9	10	11
	週40～48時間	28	26	28	28	35	35	32	35	33	31	32	31	34	33	33	35	26	27	29
	週49時間以上	15	14	13	16	16	15	15	15	15	12	13	13	12	12	12	12	8	7	9
	平均週間就業時間（時間）	29.6	29.3	29.4	30.3	29.2	28.7	28.1	28.2	27.8	26.6	26.7	26.7	26.3	26.2	25.3	25.2	23.5	23.4	24.1
金融業，保険業	総数	74	76	75	74	73	75	79	79	80	86	83	80	82	88	87	81	88	90	85
	休業者	1	2	1	2	2	1	2	2	3	3	3	3	4	3	4	3	5	5	5
	週1～14時間	2	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	3	3	3	2
	週15～29時間	11	13	13	11	11	13	12	13	12	13	15	15	14	13	12	13	13	14	11
	週30～34時間	6	6	6	4	7	7	7	7	6	8	10	8	9	7	10	8	10	10	10
	週35～39時間	11	9	10	9	10	10	10	11	11	14	10	12	13	12	14	12	13	16	14
	週40～48時間	32	33	32	36	33	33	36	36	36	38	35	35	33	43	37	37	37	36	37
	週49時間以上	10	10	10	9	9	8	8	9	9	7	7	6	6	8	7	6	7	7	6
	平均週間就業時間（時間）	37.8	37.5	37.4	37.8	37.8	37.0	37.3	37.4	37.6	37.0	36.2	36.3	36.1	37.7	36.8	36.1	36.0	36.1	36.8

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。
※3　～2007までは「飲食店、宿泊業」。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑮）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：4/6）

【③女性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
教育，学習支援業	総数	129	127	136	141	135	134	140	134	145	148	142	152	158	160	166	175	179	187	189
	休業者	5	4	5	6	5	6	6	8	8	10	8	10	10	9	11	10	13	12	13
	週1～14時間	14	13	15	14	14	15	16	15	18	19	20	20	21	21	22	27	25	28	30
	週15～29時間	20	18	20	18	20	19	20	18	23	24	23	28	26	27	30	33	31	35	34
	週30～34時間	12	12	11	11	13	13	11	12	13	13	14	14	14	13	15	15	15	17	16
	週35～39時間	8	7	8	7	8	8	10	11	12	10	11	12	12	12	13	12	14	16	14
	週40～48時間	51	51	57	60	52	52	52	47	48	46	43	44	49	48	46	51	57	56	55
	週49時間以上	20	20	20	25	23	21	25	23	25	26	22	25	26	29	28	27	24	24	26
	平均週間就業時間（時間）	35.9	36.0	35.8	37.2	36.2	36.1	36.4	36.3	35.6	35.2	34.4	34.4	35.0	35.2	34.6	33.5	33.7	32.7	32.7
医療，福祉	総数	370	394	408	425	425	443	455	485	516	543	553	575	589	603	624	624	634	659	671
	休業者	11	9	9	10	12	11	12	15	15	17	17	20	19	22	24	23	28	26	32
	週1～14時間	24	25	29	29	31	34	33	35	38	43	45	48	47	50	53	53	56	56	63
	週15～29時間	60	66	66	70	74	81	83	91	94	105	114	112	119	122	131	134	126	138	138
	週30～34時間	36	38	38	38	43	47	48	47	55	61	68	66	71	67	74	71	77	80	82
	週35～39時間	37	39	38	36	37	41	39	45	47	54	56	57	54	61	60	58	63	62	64
	週40～48時間	165	177	179	199	191	192	200	213	224	225	215	232	239	241	242	243	249	261	253
	週49時間以上	38	41	48	43	37	37	40	40	43	38	37	39	38	41	40	40	36	35	40
	平均週間就業時間（時間）	36.3	36.5	36.4	36.3	35.6	35.2	35.5	35.4	35.1	34.5	33.9	34.1	34.1	34.0	33.7	33.6	33.5	33.3	33.1
複合サービス事業	総数	27	28	26	28	25	22	21	21	20	22	21	24	24	22	23	25	21	21	22
	休業者	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
	週1～14時間	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	週15～29時間	6	7	6	6	5	3	3	3	3	4	4	4	4	3	4	5	3	3	4
	週30～34時間	3	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2	3	3	2	3	3	3	3	4
	週35～39時間	3	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	4	3	3	3	3	2	2	2
	週40～48時間	10	12	11	13	11	11	12	11	9	10	10	11	10	12	10	11	10	10	10
	週49時間以上	3	3	2	2	3	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	平均週間就業時間（時間）	34.9	35.3	35.4	35.3	35.9	36.3	37.5	36.4	36.5	35.9	35.4	35.5	35.6	37.0	35.8	34.3	34.4	34.9	34.8
不動産・物品賃貸、	総数	313	335	345	368	382	389	373	365	370	313	314	319	337	340	358	373	365	366	373
その他サービス業	休業者	5	6	6	6	8	8	8	8	8	9	10	9	10	11	13	12	23	15	16
※2	週1～14時間	25	25	27	27	31	33	33	32	36	32	34	35	37	40	46	46	48	47	44
	週15～29時間	74	77	80	83	90	94	89	93	91	85	88	90	96	91	101	111	98	100	95
	週30～34時間	33	35	36	33	39	41	39	37	38	33	34	34	37	29	37	35	36	38	39
	週35～39時間	36	42	41	42	46	45	44	44	42	33	33	31	36	35	36	38	36	38	37
	週40～48時間	102	112	115	133	131	132	122	116	117	91	88	92	94	103	101	102	101	107	113
	週49時間以上	36	39	39	42	39	36	38	34	35	30	29	27	27	29	24	26	21	19	24
	平均週間就業時間（時間）	34.5	34.8	34.6	35.0	34.4	34.0	33.8	33.4	33.1	32.5	32.1	31.8	31.6	32.0	30.7	30.8	30.3	30.4	31.4

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑯）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：5/6）

【③女性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（不動産・物品賃貸、その他サービス業の内訳）																				
不動産業	総数	16	15	17	17	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	休業者	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	2	1	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	3	3	3	4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	2	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	1	2	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	5	5	7	7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	2	2	2	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	34.0	35.1	35.6	32.7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
サービス業	総数	297	320	328	351	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
（他に分類されない	休業者	5	6	6	6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
いもの）	週1～14時間	23	24	25	25	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	週15～29時間	71	74	77	79	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
※2，3	週30～34時間	31	34	35	32	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	35	40	40	41	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	97	107	108	126	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	34	37	37	41	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	34.5	34.8	34.6	35.1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業，	総数	***	***	***	***	25	27	26	25	29	29	27	32	35	32	35	36	38	40	42
物品賃貸業	休業者	***	***	***	***	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	2	3	3	2	3	3	3	4	4	4	4	4	5	5	4
	週15～29時間	***	***	***	***	5	6	5	7	7	5	7	7	9	7	9	10	9	9	8
	週30～34時間	***	***	***	***	3	2	2	2	3	3	3	3	3	2	4	3	3	4	4
	週35～39時間	***	***	***	***	3	3	3	3	3	4	3	4	3	4	4	4	3	4	4
	週40～48時間	***	***	***	***	9	10	9	9	8	10	9	11	12	11	11	11	13	13	16
	週49時間以上	***	***	***	***	3	3	3	2	3	3	3	2	3	3	2	2	2	2	3
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	35.7	34.5	34.1	33.1	33.1	34.0	33.2	31.9	32.3	33.3	31.6	31.2	31.2	31.2	33.1
サービス業	総数	***	***	***	***	357	362	347	340	341	284	287	287	302	308	323	337	327	326	331
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	7	7	8	8	8	8	9	8	9	10	12	11	21	13	15
	週1～14時間	***	***	***	***	29	30	30	30	33	29	31	31	33	36	42	42	43	42	40
	週15～29時間	***	***	***	***	85	88	84	86	84	80	81	83	87	84	92	101	89	91	87
	週30～34時間	***	***	***	***	36	39	37	35	35	30	31	31	34	27	33	32	33	34	35
	週35～39時間	***	***	***	***	43	42	41	41	39	29	30	27	33	31	32	34	33	34	33
	週40～48時間	***	***	***	***	122	122	113	107	109	81	79	81	82	92	90	91	88	94	97
	週49時間以上	***	***	***	***	36	33	35	32	32	27	26	25	24	26	22	24	19	17	21
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	34.3	33.9	33.8	33.4	33.1	32.4	32.0	31.8	31.5	31.8	30.6	30.7	30.2	30.3	31.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑰）男女×産業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：6/6）

【③女性】（単位：万人、※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																				
学術研究，専門・技術サー【改訂後】※3	総数	***	***	***	***	49	49	46	48	52	48	55	51	56	58	60	62	64	67	70
	休業者	***	***	***	***	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	3	4	3	3
	週1～14時間	***	***	***	***	2	2	3	3	3	2	3	2	3	4	4	5	4	5	5
	週15～29時間	***	***	***	***	8	9	7	8	8	9	10	10	12	10	12	12	12	13	12
	週30～34時間	***	***	***	***	5	6	5	5	6	5	8	7	6	4	7	6	7	8	8
	週35～39時間	***	***	***	***	7	6	5	7	6	6	7	6	8	7	8	8	8	8	9
	週40～48時間	***	***	***	***	19	19	19	17	21	18	20	19	20	24	23	22	23	26	26
	週49時間以上	***	***	***	***	7	6	7	6	6	6	6	5	5	6	4	6	5	5	6
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	37.4	36.6	37.2	36.6	36.9	36.4	35.7	35.8	35.0	35.7	34.5	34.9	34.3	34.2	34.8
生活関連サービス業，娯楽【改訂後】※3	総数	***	***	***	***	103	100	105	105	103	107	104	100	103	103	104	111	103	96	94
	休業者	***	***	***	***	2	2	3	2	2	3	3	3	3	3	4	3	9	4	5
	週1～14時間	***	***	***	***	10	10	11	9	11	12	12	12	12	12	15	15	16	14	13
	週15～29時間	***	***	***	***	25	23	26	27	27	28	30	28	29	29	29	34	28	27	26
	週30～34時間	***	***	***	***	10	9	10	11	10	10	9	10	10	9	9	11	10	9	10
	週35～39時間	***	***	***	***	8	9	8	9	7	10	8	7	10	8	9	9	7	8	8
	週40～48時間	***	***	***	***	33	32	32	30	30	30	28	28	27	29	29	29	25	25	24
	週49時間以上	***	***	***	***	16	15	16	16	15	14	14	12	12	12	10	10	8	7	8
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	35.4	35.4	34.7	34.6	33.8	33.2	33.1	32.6	32.3	32.6	31.1	30.9	29.8	30.0	30.7
サービス業（他に分類されないもの）【改訂後】※2、3	総数	***	***	***	***	205	213	196	187	186	129	128	136	143	147	159	164	160	163	167
	休業者	***	***	***	***	4	4	4	5	4	4	4	3	4	5	6	5	8	6	7
	週1～14時間	***	***	***	***	17	18	16	18	19	15	16	17	18	20	23	22	23	23	22
	週15～29時間	***	***	***	***	52	56	51	51	49	43	41	45	46	45	51	55	49	51	49
	週30～34時間	***	***	***	***	21	24	22	19	19	15	14	14	18	14	17	15	16	17	17
	週35～39時間	***	***	***	***	28	27	28	25	26	13	15	14	15	16	15	17	18	18	16
	週40～48時間	***	***	***	***	70	71	62	60	58	33	31	34	35	39	38	40	40	43	47
	週49時間以上	***	***	***	***	13	12	12	10	11	7	6	8	7	8	8	8	6	5	7
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	33.0	32.6	32.5	31.9	31.7	30.2	29.6	29.7	29.6	29.8	28.9	29.0	28.8	28.8	29.9
公務（他に分類されるものを除く）	総数	47	47	49	48	48	53	52	55	53	54	62	65	64	67	59	67	72	78	80
	休業者	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	4	3	5	3	3	5	4	5
	週1～14時間	1	2	2	2	2	3	2	2	2	3	3	3	2	3	2	3	4	3	4
	週15～29時間	5	5	7	7	6	7	7	7	8	8	9	10	11	8	13	12	10	14	13
	週30～34時間	8	6	7	5	7	7	7	8	7	9	11	10	10	8	10	8	12	12	14
	週35～39時間	4	4	4	4	4	4	5	5	7	7	8	8	10	10	9	10	11	12	10
	週40～48時間	21	24	23	22	22	22	21	23	21	20	22	23	21	26	18	25	25	25	28
	週49時間以上	5	4	5	5	5	6	6	6	4	4	5	6	6	7	5	6	5	7	7
	平均週間就業時間（時間）	37.5	37.8	37.0	37.4	37.7	37.0	36.9	37.5	36.5	35.5	35.7	36.4	36.3	37.2	35.7	36.1	35.6	35.5	35.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 38：男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：1/6）

【①男女計】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業，林業	総数（万人）	40	35	33	39	47	48	55	58	55	54	57	54	57	57	62	60	60	56	59
	休業者	2.5%	2.9%	3.0%	2.6%	2.1%	4.2%	3.6%	3.4%	5.5%	1.9%	1.8%	1.9%	3.5%	3.5%	4.8%	5.0%	5.0%	5.4%	5.1%
	週1～14時間	5.0%	8.6%	3.0%	2.6%	6.4%	6.3%	5.5%	5.2%	5.5%	5.6%	7.0%	7.4%	7.0%	7.0%	6.5%	6.7%	10.0%	7.1%	8.5%
	週15～29時間	15.0%	17.1%	18.2%	15.4%	17.0%	16.7%	16.4%	15.5%	14.5%	14.8%	19.3%	18.5%	17.5%	21.1%	21.0%	21.7%	21.7%	19.6%	20.3%
	週30～34時間	10.0%	11.4%	9.1%	7.7%	8.5%	8.3%	7.3%	10.3%	7.3%	9.3%	10.5%	7.4%	8.8%	10.5%	9.7%	10.0%	8.3%	8.9%	8.5%
	週35～39時間	7.5%	8.6%	6.1%	7.7%	6.4%	8.3%	7.3%	6.9%	7.3%	5.6%	7.0%	7.4%	8.8%	8.8%	8.1%	6.7%	10.0%	8.9%	8.5%
	週40～48時間	37.5%	37.1%	39.4%	41.0%	38.3%	35.4%	38.2%	37.9%	38.2%	40.7%	36.8%	38.9%	38.6%	36.8%	37.1%	35.0%	31.7%	37.5%	35.6%
	週49時間以上	20.0%	17.1%	21.2%	20.5%	21.3%	20.8%	21.8%	20.7%	21.8%	20.4%	17.5%	16.7%	15.8%	12.3%	11.3%	13.3%	15.0%	14.3%	13.6%
	平均週間就業時間（時間）	39.3	37.9	38.9	40.4	39.6	39.4	40.7	39.5	40.3	39.7	37.8	37.9	37.3	36.6	36.0	36.2	35.7	36.4	35.9
漁業	総数（万人）	9	7	5	8	7	7	8	7	7	5	8	9	7	9	8	6	6	6	4
	休業者	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
	週1～14時間	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	14.3%	0.0%	12.5%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	週15～29時間	11.1%	14.3%	0.0%	12.5%	14.3%	14.3%	12.5%	14.3%	14.3%	20.0%	12.5%	11.1%	28.6%	22.2%	12.5%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%
	週30～34時間	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	14.3%	11.1%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週35～39時間	11.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	週40～48時間	22.2%	28.6%	40.0%	25.0%	28.6%	28.6%	37.5%	42.9%	42.9%	40.0%	25.0%	33.3%	28.6%	33.3%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	25.0%
	週49時間以上	44.4%	42.9%	40.0%	37.5%	42.9%	28.6%	25.0%	28.6%	28.6%	20.0%	12.5%	33.3%	14.3%	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%
	平均週間就業時間（時間）	46.0	45.5	46.4	47.1	50.9	44.8	42.5	39.7	43.6	42.2	38.8	43.9	35.4	41.7	38.7	36.9	41.0	39.5	41.1
鉱業，採石業，砂利採取業	総数（万人）	5	4	3	4	3	3	2	3	3	2	3	3	2	2	3	2	2	2	3
	休業者	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)	(※2)	(※2)	***	***	***	(※2)	(※2)	(※2)	***
	週1～14時間	***	(※2)	***	(※2)	***	(※2)	(※2)	***	***	***	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	***
	週15～29時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週30～34時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週35～39時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週40～48時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週49時間以上	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	平均週間就業時間（時間）	44.2	46.0	44.6	42.3	45.9	45.3	44.0	45.2	42.6	43.7	44.9	41.7	41.4	42.5	41.8	43.2	40.3	41.8	40.9
建設業	総数（万人）	417	400	385	381	376	364	357	341	348	342	346	344	338	340	355	340	338	331	323
	休業者	2.2%	2.0%	1.6%	1.8%	1.6%	1.9%	2.2%	2.1%	1.7%	1.8%	1.7%	1.7%	1.5%	1.8%	1.7%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%
	週1～14時間	1.7%	1.5%	1.8%	1.8%	1.9%	2.5%	2.2%	2.6%	2.0%	1.8%	2.3%	1.7%	2.4%	2.4%	2.8%	3.2%	3.0%	3.0%	3.1%
	週15～29時間	6.2%	5.3%	5.2%	5.0%	5.9%	6.3%	5.6%	6.5%	5.7%	6.7%	6.6%	7.6%	6.8%	6.5%	7.0%	7.6%	7.7%	7.9%	8.0%
	週30～34時間	5.5%	4.8%	5.5%	3.7%	5.6%	5.8%	5.9%	5.9%	5.5%	6.4%	6.4%	7.0%	6.5%	4.7%	7.0%	5.6%	6.5%	6.6%	7.7%
	週35～39時間	5.0%	5.0%	4.9%	4.7%	4.8%	4.9%	4.5%	4.1%	4.9%	5.3%	5.2%	4.7%	5.0%	5.0%	5.9%	5.0%	5.3%	6.6%	6.2%
	週40～48時間	48.9%	47.8%	48.8%	52.2%	51.9%	50.0%	51.8%	51.6%	50.3%	50.3%	51.7%	52.0%	52.7%	54.4%	52.1%	53.2%	54.7%	53.5%	52.9%
	週49時間以上	30.5%	33.8%	32.2%	30.4%	28.5%	28.8%	27.7%	27.3%	29.9%	27.8%	26.3%	25.0%	24.9%	25.0%	23.4%	23.2%	20.4%	19.3%	19.8%
	平均週間就業時間（時間）	45.8	46.5	46.2	46.1	45.3	45.2	45.1	45.0	45.7	45.1	44.5	44.2	44.0	44.2	43.3	43.3	42.4	42.0	41.9
製造業	総数（万人）	1026	1001	970	998	1019	1004	949	939	919	947	952	945	965	976	1000	993	992	972	995
	休業者	1.2%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.9%	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	1.6%	1.3%	1.4%	1.5%	1.7%	2.3%	1.9%	2.2%
	週1～14時間	1.6%	1.4%	1.4%	1.1%	1.4%	1.6%	2.0%	1.5%	1.5%	1.4%	1.7%	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	2.4%	2.2%	2.2%
	週15～29時間	8.4%	7.7%	7.0%	6.6%	7.8%	8.2%	9.6%	8.5%	7.4%	8.6%	9.2%	9.3%	8.7%	7.8%	8.4%	10.6%	10.7%	10.2%	8.7%
	週30～34時間	7.1%	6.4%	6.7%	5.6%	7.0%	7.4%	9.1%	7.1%	7.1%	8.1%	8.1%	7.8%	8.1%	6.1%	8.6%	7.0%	9.3%	8.5%	8.3%
	週35～39時間	8.2%	7.7%	8.0%	6.9%	7.7%	7.9%	8.3%	7.8%	8.2%	8.2%	8.5%	7.7%	8.3%	7.6%	8.3%	8.0%	9.2%	8.6%	8.1%
	週40～48時間	47.0%	46.9%	47.5%	50.1%	49.6%	49.5%	49.8%	51.9%	51.8%	50.4%	49.1%	49.4%	50.6%	52.5%	50.3%	51.5%	51.5%	52.2%	53.9%
	週49時間以上	26.5%	28.6%	28.0%	28.4%	25.6%	24.0%	19.3%	21.9%	22.5%	21.9%	22.1%	22.1%	21.5%	22.8%	21.1%	19.2%	14.4%	16.5%	16.4%
	平均週間就業時間（時間）	43.1	43.8	43.6	44.1	43.1	42.6	41.1	42.2	42.3	42.0	41.7	41.8	41.7	42.2	41.5	41.0	39.5	40.0	40.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2　実数の値が単位未満を含み正確な計算ができないため、割合の算出をしていない。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：2/6）

【①男女計】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気・ガス・	総数（万人）	32	30	33	36	35	31	34	36	30	34	30	28	32	30	30	26	32	34	34
熱供給・水道業	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	3.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%
	週1～14時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	2.9%	2.9%
	週15～29時間	6.3%	6.7%	6.1%	2.8%	5.7%	3.2%	8.8%	5.6%	6.7%	5.9%	10.0%	7.1%	6.3%	6.7%	6.7%	11.5%	9.4%	8.8%	8.8%
	週30～34時間	9.4%	10.0%	9.1%	8.3%	11.4%	9.7%	11.8%	8.3%	10.0%	14.7%	16.7%	10.7%	12.5%	10.0%	13.3%	11.5%	12.5%	11.8%	14.7%
	週35～39時間	15.6%	10.0%	12.1%	11.1%	11.4%	12.9%	8.8%	11.1%	13.3%	14.7%	13.3%	10.7%	12.5%	13.3%	13.3%	11.5%	12.5%	11.8%	11.8%
	週40～48時間	50.0%	53.3%	54.5%	55.6%	54.3%	54.8%	50.0%	52.8%	53.3%	50.0%	46.7%	53.6%	50.0%	50.0%	50.0%	46.2%	53.1%	47.1%	50.0%
	週49時間以上	12.5%	16.7%	15.2%	22.2%	17.1%	16.1%	17.6%	19.4%	16.7%	14.7%	10.0%	14.3%	15.6%	13.3%	13.3%	11.5%	9.4%	14.7%	11.8%
	平均週間就業時間（時間）	40.5	41.1	40.9	42.3	41.3	40.9	40.9	41.8	41.3	40.2	38.9	40.4	40.7	40.1	39.6	39.1	39.0	39.2	38.7
情報通信・	総数（万人）	432	443	434	446	461	467	475	479	466	468	484	482	491	501	495	521	522	534	547
運輸・郵便業	休業者	1.4%	1.6%	1.2%	1.3%	1.7%	1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	2.1%	1.9%	1.7%	2.0%	2.2%	2.2%	1.9%	2.9%	2.4%	2.7%
	週1～14時間	1.9%	1.6%	1.8%	1.6%	1.7%	2.1%	1.9%	1.9%	1.5%	2.1%	2.3%	2.1%	2.2%	2.4%	2.4%	2.9%	2.7%	3.0%	2.9%
	週15～29時間	7.6%	7.2%	7.4%	6.7%	7.2%	8.4%	8.2%	8.6%	7.9%	8.5%	9.1%	9.8%	8.8%	8.6%	9.9%	10.9%	10.0%	10.5%	9.0%
	週30～34時間	5.6%	5.9%	6.0%	4.5%	6.3%	6.2%	6.5%	6.3%	6.7%	7.3%	7.6%	7.3%	6.9%	6.4%	7.7%	6.9%	8.6%	8.6%	7.9%
	週35～39時間	6.9%	7.0%	6.9%	6.1%	7.4%	7.3%	7.2%	7.5%	7.3%	7.7%	7.9%	7.9%	7.9%	7.6%	8.1%	8.1%	9.0%	8.2%	9.3%
	週40～48時間	38.0%	36.8%	37.1%	41.0%	40.3%	40.3%	41.1%	40.7%	40.8%	39.3%	39.9%	41.1%	41.1%	42.7%	41.4%	41.8%	43.7%	43.8%	45.3%
	週49時間以上	38.7%	39.7%	39.6%	38.1%	35.6%	34.5%	32.8%	33.0%	33.7%	32.3%	31.0%	30.1%	30.3%	30.5%	28.3%	27.3%	22.8%	22.8%	22.5%
	平均週間就業時間（時間）	46.8	46.9	46.8	46.8	45.9	45.3	44.9	45.0	45.2	44.4	44.0	43.8	43.9	43.9	43.0	42.4	41.5	41.1	41.5
情報通信業	総数（万人）	138	148	152	156	162	160	161	162	152	161	170	179	179	182	184	192	202	216	229
※2	休業者	1.4%	2.0%	1.3%	1.3%	1.9%	1.9%	2.5%	2.5%	2.0%	2.5%	2.4%	1.7%	2.2%	2.2%	2.7%	2.1%	3.0%	2.3%	3.1%
	週1～14時間	2.2%	1.4%	2.0%	1.3%	1.9%	1.9%	1.2%	1.2%	1.3%	1.9%	2.4%	1.7%	1.7%	2.2%	2.2%	2.1%	2.0%	2.3%	1.7%
	週15～29時間	7.2%	6.1%	5.3%	5.1%	4.9%	6.3%	4.3%	5.6%	5.3%	5.0%	6.5%	7.3%	5.6%	6.0%	7.1%	9.4%	6.4%	7.9%	5.7%
	週30～34時間	6.5%	6.8%	5.9%	3.8%	6.2%	7.5%	7.5%	5.6%	5.9%	7.5%	8.8%	8.4%	7.8%	6.6%	10.3%	7.8%	9.4%	8.8%	8.7%
	週35～39時間	9.4%	8.1%	8.6%	7.7%	9.9%	8.8%	8.7%	8.6%	8.6%	9.9%	10.0%	10.6%	11.2%	8.8%	10.9%	9.4%	11.4%	10.6%	11.4%
	週40～48時間	39.9%	40.5%	41.4%	46.2%	43.8%	42.5%	44.7%	44.4%	44.1%	44.1%	42.9%	45.3%	46.9%	50.5%	48.9%	49.5%	51.5%	50.5%	53.7%
	週49時間以上	34.1%	35.1%	35.5%	34.0%	32.1%	31.3%	30.4%	32.1%	32.2%	28.6%	26.5%	24.6%	23.5%	24.2%	18.5%	19.8%	15.8%	16.7%	15.3%
	平均週間就業時間（時間）	44.8	45.2	45.0	45.4	44.6	43.9	44.0	44.6	44.5	43.3	42.4	42.3	42.4	42.3	40.9	40.8	40.4	40.1	40.5
運輸業	総数（万人）	294	295	282	290	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】※2	休業者	1.4%	1.4%	1.1%	1.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	1.7%	1.7%	1.8%	1.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	7.8%	7.8%	8.5%	7.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	5.1%	5.4%	6.0%	4.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	5.8%	6.4%	6.0%	5.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	37.1%	34.9%	34.8%	38.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	40.8%	42.0%	41.8%	40.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	47.7	47.7	47.7	47.5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸業，郵便業	総数（万人）	***	***	***	***	299	307	314	317	314	307	314	303	312	319	311	329	320	318	318
【改訂後】※2	休業者	***	***	***	***	1.7%	1.3%	1.3%	1.6%	1.3%	2.0%	1.6%	1.7%	1.9%	2.2%	1.9%	1.8%	2.8%	2.5%	2.5%
	週1～14時間	***	***	***	***	1.7%	2.3%	2.2%	2.2%	1.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.6%	2.5%	2.6%	3.3%	3.1%	3.5%	3.8%
	週15～29時間	***	***	***	***	8.4%	9.4%	10.2%	10.1%	9.2%	10.4%	10.5%	11.2%	10.6%	10.0%	11.6%	11.9%	12.2%	12.3%	11.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	6.4%	5.5%	6.1%	6.6%	7.0%	7.2%	7.0%	6.6%	6.4%	6.3%	6.1%	6.4%	8.1%	8.5%	7.2%
	週35～39時間	***	***	***	***	6.0%	6.5%	6.4%	6.9%	6.7%	6.5%	6.7%	6.3%	6.1%	6.9%	6.4%	7.3%	7.5%	6.6%	7.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	38.5%	39.1%	39.2%	38.8%	39.2%	36.8%	38.2%	38.6%	37.8%	38.2%	37.0%	37.4%	38.8%	39.3%	39.3%
	週49時間以上	***	***	***	***	37.5%	36.2%	34.1%	33.4%	34.4%	34.2%	33.4%	33.3%	34.3%	34.2%	34.1%	31.6%	27.2%	27.0%	27.7%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	46.6	46.0	45.4	45.2	45.6	45.0	44.8	44.7	44.8	44.8	44.3	43.4	42.2	41.8	42.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：3/6）

【①男女計】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卸小売、	総数（万人）	1131	1120	1150	1122	1155	1145	1146	1158	1160	1192	1201	1200	1215	1241	1279	1284	1237	1223	1228
宿泊飲食サービス	休業者	1.2%	1.3%	1.5%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.8%	2.1%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	2.6%	4.8%	3.3%	2.9%
	週1～14時間	6.8%	6.1%	6.7%	6.5%	7.1%	8.1%	7.9%	8.2%	8.1%	8.7%	9.2%	8.9%	10.1%	9.8%	11.5%	12.3%	13.0%	13.8%	13.5%
	週15～29時間	21.5%	22.1%	21.9%	21.7%	22.7%	22.7%	22.9%	23.7%	24.7%	24.9%	25.1%	25.3%	25.4%	24.7%	25.5%	25.8%	24.9%	25.0%	25.1%
	週30～34時間	8.0%	8.2%	7.7%	7.2%	8.1%	7.7%	8.1%	7.5%	8.1%	7.9%	8.4%	8.1%	8.0%	7.6%	8.0%	7.6%	8.2%	8.1%	8.0%
	週35～39時間	6.7%	7.1%	7.3%	7.1%	7.0%	7.1%	7.2%	7.1%	7.2%	7.6%	7.5%	7.3%	7.4%	7.5%	7.0%	7.3%	7.3%	8.0%	7.6%
	週40～48時間	30.0%	30.1%	31.0%	31.7%	32.0%	31.4%	31.6%	32.0%	31.4%	31.0%	30.6%	31.0%	30.9%	32.1%	30.5%	30.5%	30.8%	31.2%	31.6%
	週49時間以上	25.6%	25.2%	23.8%	24.2%	21.8%	21.6%	20.9%	19.9%	19.0%	17.9%	17.0%	17.3%	16.0%	16.2%	14.8%	13.8%	11.0%	10.5%	11.2%
	平均週間就業時間（時間）	39.0	38.9	38.6	38.8	37.9	37.5	37.3	36.9	36.4	35.9	35.4	35.5	34.8	34.9	33.8	33.3	32.3	32.0	32.3
卸売業，小売業	総数（万人）	885	877	898	885	860	856	855	854	858	886	887	897	897	918	934	930	911	918	914
※2	休業者	1.1%	1.1%	1.4%	1.1%	1.0%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.5%	1.8%	1.7%	1.8%	1.7%	2.0%	2.2%	3.3%	2.3%	2.4%
	週1～14時間	5.3%	4.8%	5.1%	5.2%	5.5%	6.3%	6.0%	6.3%	6.2%	6.2%	6.8%	6.5%	7.5%	7.2%	8.4%	9.1%	9.5%	10.2%	9.8%
	週15～29時間	19.4%	20.0%	19.9%	19.9%	20.2%	20.2%	20.2%	20.7%	21.8%	22.2%	22.3%	22.9%	22.9%	21.9%	22.6%	23.3%	22.6%	23.0%	23.0%
	週30～34時間	7.9%	8.0%	7.6%	6.8%	7.6%	7.5%	7.8%	7.3%	7.9%	7.9%	8.3%	8.0%	7.9%	7.6%	8.2%	7.6%	8.6%	8.4%	8.2%
	週35～39時間	6.9%	7.3%	7.6%	7.3%	7.3%	7.2%	7.6%	7.5%	7.6%	7.9%	8.1%	7.8%	8.2%	8.1%	7.9%	7.8%	8.3%	8.9%	8.5%
	週40～48時間	32.8%	32.8%	33.9%	34.4%	35.3%	34.7%	35.2%	35.9%	35.2%	34.9%	34.5%	34.8%	34.9%	36.3%	34.9%	34.8%	35.7%	35.7%	36.1%
	週49時間以上	26.4%	26.0%	24.5%	25.1%	22.9%	23.0%	21.9%	21.1%	20.0%	19.3%	17.9%	18.2%	16.8%	17.1%	15.8%	14.9%	11.7%	11.4%	11.8%
	平均週間就業時間（時間）	40.1	39.9	39.6	39.7	39.1	38.8	38.6	38.4	37.8	37.5	36.9	37.0	36.3	36.5	35.6	35.1	34.2	33.9	34.0
宿泊業，飲食サービス業	総数（万人）	246	243	252	237	295	289	291	304	302	306	314	303	318	323	345	354	326	305	314
※3	休業者	1.6%	2.1%	1.6%	2.1%	2.0%	2.1%	1.7%	2.3%	2.3%	2.9%	2.9%	2.6%	2.8%	3.1%	3.8%	4.0%	8.9%	6.2%	4.1%
	週1～14時間	12.2%	10.7%	12.3%	11.4%	11.9%	13.5%	13.7%	13.5%	13.6%	16.0%	16.2%	16.2%	17.6%	17.3%	20.0%	20.6%	22.7%	24.6%	24.2%
	週15～29時間	28.9%	30.0%	29.0%	28.3%	29.8%	30.1%	30.6%	32.2%	33.1%	32.7%	32.8%	32.7%	32.7%	32.5%	33.3%	32.2%	31.3%	31.1%	31.2%
	週30～34時間	8.5%	9.1%	8.3%	8.9%	9.5%	8.3%	8.9%	8.2%	8.6%	7.8%	8.6%	8.3%	8.2%	7.4%	7.2%	7.3%	7.1%	7.2%	7.3%
	週35～39時間	6.1%	6.2%	6.3%	6.3%	6.1%	6.6%	5.8%	5.9%	6.0%	6.5%	5.7%	5.6%	5.0%	5.9%	4.6%	5.9%	4.3%	5.2%	4.8%
	週40～48時間	19.9%	20.2%	21.0%	21.9%	22.4%	21.8%	21.0%	20.7%	20.5%	19.9%	19.4%	19.8%	19.8%	20.1%	18.6%	19.2%	17.2%	17.7%	18.5%
	週49時間以上	22.8%	22.2%	21.4%	20.7%	18.6%	17.3%	17.9%	16.4%	15.9%	13.7%	14.3%	14.5%	13.8%	13.6%	11.9%	10.7%	8.9%	7.5%	9.6%
	平均週間就業時間（時間）	35.2	35.4	35.0	35.3	34.3	33.5	33.5	32.7	32.4	31.2	31.1	31.1	30.6	30.5	29.1	28.7	26.9	26.3	27.3
金融業，保険業	総数（万人）	149	144	144	144	141	143	151	147	147	154	145	142	147	156	153	153	155	157	148
	休業者	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	2.0%	2.0%	2.0%	2.6%	2.1%	2.1%	2.7%	2.6%	3.3%	2.6%	3.2%	3.2%	4.1%
	週1～14時間	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.3%	2.1%	1.4%	2.0%	1.3%	2.0%	2.0%	2.6%	1.9%	1.4%
	週15～29時間	8.7%	10.4%	10.4%	9.0%	9.2%	10.5%	9.9%	9.5%	9.5%	9.7%	11.7%	12.0%	11.6%	9.6%	9.8%	11.8%	10.3%	10.8%	9.5%
	週30～34時間	6.7%	5.6%	6.3%	4.2%	7.1%	7.7%	7.3%	6.1%	6.1%	7.8%	9.7%	8.5%	8.8%	5.8%	9.8%	8.5%	9.7%	9.6%	9.5%
	週35～39時間	10.7%	9.7%	9.7%	8.3%	9.9%	10.5%	9.9%	10.2%	10.9%	12.3%	11.0%	12.7%	12.2%	10.9%	13.7%	11.1%	13.5%	14.0%	12.8%
	週40～48時間	41.6%	41.0%	42.4%	47.2%	44.0%	44.1%	45.7%	46.3%	46.3%	44.8%	43.4%	45.1%	44.2%	50.6%	45.8%	49.0%	45.2%	45.2%	48.0%
	週49時間以上	28.9%	29.9%	28.5%	27.8%	26.2%	24.5%	23.8%	23.1%	22.4%	20.8%	20.0%	17.6%	18.4%	19.2%	16.3%	15.0%	15.5%	14.6%	14.9%
	平均週間就業時間（時間）	42.9	42.5	42.3	42.8	42.0	41.5	41.6	41.5	41.3	40.8	39.8	39.8	39.8	40.9	39.8	39.1	38.9	39.0	39.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。
※3　～2007までは「飲食店、宿泊業」。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：4/6）

【①男女計】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
教育，学習支援業	総数（万人）	252	248	258	262	260	254	264	253	268	273	270	280	280	285	293	305	319	322	330
	休業者	2.8%	2.4%	2.3%	3.1%	2.7%	3.1%	3.0%	4.0%	3.7%	4.4%	4.1%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	5.0%	4.7%	5.2%
	週1～14時間	9.1%	8.5%	8.9%	8.4%	8.5%	8.7%	8.7%	9.1%	10.1%	11.0%	11.1%	11.4%	11.8%	11.2%	12.3%	13.4%	12.9%	14.0%	14.5%
	週15～29時間	11.1%	10.9%	10.9%	9.9%	11.2%	11.0%	11.4%	10.3%	11.9%	13.2%	13.3%	14.3%	13.2%	13.7%	14.3%	15.4%	14.4%	15.2%	14.8%
	週30～34時間	8.3%	8.1%	7.8%	6.5%	8.5%	8.3%	7.6%	7.5%	7.5%	7.7%	8.9%	8.2%	7.9%	6.7%	8.2%	7.5%	8.2%	8.4%	8.2%
	週35～39時間	6.0%	5.2%	5.4%	4.2%	5.4%	5.5%	6.4%	6.7%	6.7%	6.6%	6.7%	7.1%	7.1%	7.4%	7.2%	6.2%	7.8%	7.5%	7.3%
	週40～48時間	40.1%	42.3%	41.9%	43.5%	40.4%	40.6%	38.6%	37.9%	36.2%	33.3%	33.3%	31.1%	32.9%	31.6%	29.7%	30.8%	32.9%	32.3%	31.2%
	週49時間以上	22.6%	22.6%	22.9%	24.4%	23.8%	23.2%	23.9%	24.5%	23.9%	23.4%	22.2%	22.9%	22.5%	25.3%	23.5%	22.3%	18.8%	18.0%	18.5%
	平均週間就業時間（時間）	39.0	39.1	39.2	40.0	39.4	39.3	39.6	39.6	39.0	38.2	37.9	37.7	37.8	38.6	37.6	36.7	35.9	35.2	35.1
医療，福祉	総数（万人）	460	489	508	529	539	556	578	612	660	699	705	736	757	779	802	806	812	848	867
	休業者	2.6%	1.8%	2.0%	1.9%	2.2%	2.2%	2.2%	2.6%	2.4%	2.6%	2.6%	3.0%	2.8%	3.1%	3.2%	3.2%	3.7%	3.3%	4.2%
	週1～14時間	5.7%	5.5%	6.1%	5.9%	6.3%	6.5%	6.2%	6.0%	6.4%	6.7%	7.0%	7.1%	7.0%	7.1%	7.4%	7.3%	7.8%	7.5%	8.4%
	週15～29時間	14.3%	14.7%	14.2%	14.6%	15.2%	15.8%	15.9%	16.3%	15.9%	16.9%	18.0%	17.3%	17.8%	17.6%	18.6%	19.4%	17.7%	18.6%	18.2%
	週30～34時間	9.1%	9.0%	9.3%	8.3%	9.5%	9.9%	9.5%	9.0%	9.8%	10.9%	11.6%	11.0%	11.6%	10.5%	11.5%	10.9%	11.6%	11.7%	11.6%
	週35～39時間	9.6%	9.6%	8.9%	8.3%	8.3%	8.8%	8.5%	8.8%	8.8%	9.4%	9.8%	9.4%	9.0%	9.5%	9.4%	9.1%	9.4%	9.2%	9.2%
	週40～48時間	44.8%	45.4%	45.1%	47.6%	46.4%	45.0%	45.7%	45.6%	45.2%	43.5%	41.3%	43.1%	42.5%	42.7%	41.3%	41.2%	42.4%	42.1%	40.4%
	週49時間以上	13.7%	13.7%	14.6%	13.4%	11.9%	11.7%	11.8%	11.4%	11.4%	10.0%	9.6%	9.2%	9.1%	9.6%	8.6%	8.9%	7.5%	7.4%	7.8%
	平均週間就業時間（時間）	37.9	38.0	37.9	38.0	37.2	36.9	37.0	37.0	36.7	36.2	35.6	35.7	35.6	35.7	35.1	35.1	34.9	34.6	34.5
複合サービス事業	総数（万人）	77	84	77	74	73	55	54	47	47	58	56	62	64	59	56	59	52	51	51
	休業者	1.3%	1.2%	2.6%	1.4%	1.4%	1.8%	1.9%	2.1%	4.3%	1.7%	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	3.4%	1.9%	2.0%	3.9%
	週1～14時間	2.6%	2.4%	2.6%	2.7%	2.7%	1.8%	1.9%	2.1%	2.1%	1.7%	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	3.4%	1.9%	2.0%	2.0%
	週15～29時間	11.7%	13.1%	11.7%	12.2%	11.0%	9.1%	7.4%	8.5%	8.5%	8.6%	10.7%	9.7%	9.4%	8.5%	10.7%	11.9%	9.6%	9.8%	11.8%
	週30～34時間	9.1%	8.3%	6.5%	5.4%	6.8%	9.1%	7.4%	8.5%	8.5%	10.3%	10.7%	8.1%	12.5%	6.8%	10.7%	10.2%	13.5%	15.7%	13.7%
	週35～39時間	9.1%	7.1%	9.1%	6.8%	8.2%	7.3%	9.3%	8.5%	8.5%	10.3%	8.9%	9.7%	10.9%	10.2%	10.7%	10.2%	11.5%	7.8%	9.8%
	週40～48時間	48.1%	51.2%	48.1%	52.7%	49.3%	54.5%	57.4%	55.3%	55.3%	51.7%	51.8%	53.2%	50.0%	57.6%	48.2%	47.5%	51.9%	56.9%	52.9%
	週49時間以上	18.2%	17.9%	20.8%	20.3%	19.2%	16.4%	14.8%	14.9%	14.9%	15.5%	14.3%	14.5%	12.5%	13.6%	14.3%	13.6%	7.7%	7.8%	9.8%
	平均週間就業時間（時間）	40.0	40.2	40.8	40.8	40.6	40.7	41.1	40.3	40.3	40.4	39.7	40.0	39.4	40.1	39.4	39.0	38.1	38.3	38.2
不動産・物品賃貸、	総数（万人）	691	724	762	812	821	837	798	790	806	719	714	725	752	755	785	808	799	797	811
その他サービス業	休業者	1.3%	1.5%	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	1.7%	1.9%	2.1%	1.9%	2.1%	2.1%	2.3%	2.4%	4.4%	2.9%	3.2%
※2	週1～14時間	4.8%	4.6%	5.0%	4.7%	5.0%	5.7%	5.8%	5.9%	6.2%	6.0%	6.9%	7.0%	6.9%	7.3%	8.0%	8.0%	8.4%	8.7%	7.8%
	週15～29時間	14.9%	14.4%	14.2%	14.2%	15.5%	15.7%	15.8%	16.7%	16.3%	17.5%	18.2%	18.1%	18.6%	17.9%	19.1%	20.9%	19.0%	19.2%	18.5%
	週30～34時間	8.5%	8.4%	8.3%	6.9%	8.0%	8.5%	8.6%	8.5%	8.3%	9.2%	9.9%	9.5%	9.4%	7.8%	9.6%	8.4%	9.5%	9.8%	9.9%
	週35～39時間	9.0%	9.7%	9.4%	8.4%	9.0%	9.1%	9.6%	9.4%	9.3%	8.5%	9.0%	8.6%	8.9%	9.1%	9.0%	9.3%	9.4%	9.2%	9.2%
	週40～48時間	38.5%	38.5%	39.5%	41.9%	40.9%	40.1%	40.1%	39.6%	39.6%	37.8%	36.0%	37.5%	37.5%	38.7%	37.2%	36.3%	37.2%	38.5%	39.2%
	週49時間以上	22.9%	22.9%	22.2%	22.4%	19.9%	19.2%	18.4%	18.1%	18.6%	18.4%	18.1%	17.2%	16.6%	17.2%	14.6%	14.6%	11.8%	11.4%	12.5%
	平均週間就業時間（時間）	40.2	40.3	40.1	40.2	39.4	38.9	38.6	38.3	38.4	38.1	37.6	37.4	37.0	37.4	36.1	35.8	35.2	35.1	35.8

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：5/6）

【①男女計】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（不動産・物品賃貸、その他サービス業の内訳）																				
不動産業	総数（万人）	43	41	43	48	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	休業者	0.0%	2.4%	0.0%	2.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	4.7%	4.9%	7.0%	6.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	14.0%	12.2%	14.0%	14.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	9.3%	7.3%	7.0%	6.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	7.0%	9.8%	7.0%	6.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	34.9%	39.0%	39.5%	37.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	27.9%	24.4%	25.6%	27.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	41.7	41.4	41.0	40.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
サービス業	総数（万人）	648	683	719	764	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
（他に分類されな	休業者	1.4%	1.5%	1.5%	1.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
いもの）	週1～14時間	4.8%	4.5%	4.9%	4.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	週15～29時間	15.0%	14.5%	14.2%	14.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
※2，3	週30～34時間	8.5%	8.5%	8.3%	6.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	9.1%	9.7%	9.6%	8.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	38.7%	38.5%	39.5%	42.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	22.5%	22.8%	22.0%	22.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	40.1	40.2	40.0	40.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業，	総数（万人）	***	***	***	***	73	76	73	71	77	77	74	82	88	82	91	87	94	96	101
物品賃貸業	休業者	***	***	***	***	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.2%	1.1%	1.2%	2.2%	2.3%	3.2%	3.1%	3.0%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	4.1%	6.6%	6.8%	5.6%	6.5%	5.2%	6.8%	7.3%	6.8%	7.3%	7.7%	8.0%	8.5%	8.3%	6.9%
	週15～29時間	***	***	***	***	13.7%	13.2%	12.3%	16.9%	15.6%	14.3%	16.2%	14.6%	18.2%	15.9%	16.5%	19.5%	17.0%	17.7%	14.9%
	週30～34時間	***	***	***	***	8.2%	6.6%	6.8%	8.5%	7.8%	9.1%	10.8%	8.5%	8.0%	6.1%	9.9%	8.0%	7.4%	8.3%	10.9%
	週35～39時間	***	***	***	***	8.2%	7.9%	8.2%	8.5%	9.1%	7.8%	8.1%	9.8%	8.0%	8.5%	8.8%	9.2%	8.5%	10.4%	9.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	38.4%	38.2%	39.7%	38.0%	37.7%	37.7%	35.1%	39.0%	39.8%	41.5%	39.6%	34.5%	41.5%	39.6%	42.6%
	週49時間以上	***	***	***	***	26.0%	27.6%	24.7%	22.5%	22.1%	23.4%	20.3%	18.3%	18.2%	20.7%	16.5%	17.2%	12.8%	12.5%	12.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	41.7	41.2	40.1	39.5	39.5	39.9	38.5	38.2	37.6	38.9	37.4	36.6	36.1	35.9	36.8
サービス業	総数（万人）	***	***	***	***	748	761	725	719	729	642	640	643	664	673	694	721	705	701	710
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	1.8%	2.0%	2.2%	2.0%	2.3%	2.2%	2.3%	2.4%	4.5%	2.9%	3.2%
	週1～14時間	***	***	***	***	5.1%	5.7%	5.7%	6.0%	6.2%	6.1%	6.9%	7.0%	6.9%	7.3%	8.1%	8.0%	8.4%	8.7%	7.9%
	週15～29時間	***	***	***	***	15.6%	15.9%	16.1%	16.7%	16.3%	17.9%	18.4%	18.5%	18.7%	18.1%	19.5%	21.1%	19.3%	19.4%	19.0%
	週30～34時間	***	***	***	***	8.0%	8.7%	8.8%	8.5%	8.4%	9.2%	9.8%	9.6%	9.6%	8.0%	9.5%	8.5%	9.8%	10.0%	9.7%
	週35～39時間	***	***	***	***	9.1%	9.2%	9.8%	9.5%	9.3%	8.6%	9.1%	8.4%	9.0%	9.2%	9.1%	9.3%	9.5%	9.0%	9.2%
	週40～48時間	***	***	***	***	41.2%	40.3%	40.1%	39.8%	39.8%	37.9%	36.1%	37.3%	37.2%	38.3%	36.9%	36.5%	36.6%	38.4%	38.7%
	週49時間以上	***	***	***	***	19.3%	18.4%	17.8%	17.7%	18.2%	17.8%	17.8%	17.1%	16.4%	16.8%	14.4%	14.3%	11.6%	11.3%	12.4%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	39.2	38.7	38.4	38.2	38.3	37.9	37.5	37.3	36.9	37.2	36.0	35.7	35.1	35.0	35.6

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：6/6）

【①男女計】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																				
学術研究，専	総数（万人）	***	***	***	***	126	129	126	126	139	134	143	141	152	151	157	162	159	169	177
門・技術サー	休業者	***	***	***	***	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.5%	3.1%	2.4%	2.3%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	2.4%	2.3%	3.2%	3.2%	2.9%	2.2%	2.8%	2.8%	2.6%	4.0%	3.8%	4.3%	3.8%	4.1%	3.4%
※3	週15～29時間	***	***	***	***	9.5%	9.3%	8.7%	9.5%	8.6%	10.4%	10.5%	10.6%	11.8%	9.9%	11.5%	13.6%	12.6%	11.8%	11.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	7.1%	8.5%	7.9%	7.9%	7.9%	7.5%	11.2%	10.6%	8.6%	6.6%	9.6%	8.0%	9.4%	10.1%	9.6%
	週35～39時間	***	***	***	***	9.5%	9.3%	7.9%	8.7%	8.6%	9.7%	10.5%	9.9%	11.2%	9.9%	10.2%	10.5%	11.9%	9.5%	10.7%
	週40～48時間	***	***	***	***	42.9%	42.6%	45.2%	42.9%	43.2%	42.5%	39.9%	41.8%	42.8%	44.4%	43.9%	42.6%	43.4%	46.2%	45.8%
	週49時間以上	***	***	***	***	27.8%	25.6%	25.4%	26.2%	25.9%	23.9%	23.1%	22.0%	21.7%	23.8%	19.1%	19.1%	15.7%	15.4%	16.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	43.0	42.0	42.0	42.3	42.2	41.6	40.6	40.8	40.6	41.1	39.7	39.2	38.5	38.6	39.1
生活関連サー	総数（万人）	***	***	***	***	167	166	170	171	170	181	170	166	167	168	169	178	169	154	151
ビス業，娯楽	休業者	***	***	***	***	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	2.2%	2.4%	2.4%	3.0%	2.4%	3.0%	2.8%	7.7%	3.9%	4.6%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	7.2%	7.8%	8.2%	7.0%	8.2%	8.3%	9.4%	9.6%	9.6%	9.5%	11.8%	11.2%	11.8%	13.0%	11.9%
※3	週15～29時間	***	***	***	***	18.6%	17.5%	18.8%	19.9%	20.0%	19.9%	22.9%	21.7%	21.6%	23.2%	23.7%	25.3%	23.1%	24.7%	24.5%
	週30～34時間	***	***	***	***	7.2%	7.8%	8.8%	8.8%	8.2%	8.8%	8.2%	9.0%	8.4%	8.3%	8.3%	9.0%	8.9%	9.1%	9.3%
	週35～39時間	***	***	***	***	6.6%	7.8%	7.1%	7.6%	6.5%	8.3%	7.1%	6.6%	7.8%	7.1%	8.3%	7.9%	7.1%	8.4%	7.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	35.3%	34.9%	34.1%	33.9%	34.7%	33.7%	31.8%	33.1%	31.7%	32.7%	30.8%	29.2%	29.0%	30.5%	29.8%
	週49時間以上	***	***	***	***	22.8%	22.3%	21.8%	20.5%	21.2%	18.2%	18.8%	18.1%	18.0%	16.7%	13.6%	14.6%	11.8%	9.7%	12.6%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	38.8	38.9	38.3	38.0	37.8	36.9	36.3	36.2	35.7	35.7	34.0	33.9	33.1	32.3	33.3
サービス業	総数（万人）	***	***	***	***	455	466	429	422	420	327	327	336	345	354	368	381	377	378	382
(他に分類さ	休業者	***	***	***	***	1.5%	1.7%	1.9%	2.1%	1.7%	1.8%	2.1%	1.8%	2.0%	2.3%	2.2%	2.1%	3.7%	2.6%	3.1%
れないもの)	週1～14時間	***	***	***	***	5.1%	5.8%	5.4%	6.4%	6.4%	6.4%	7.3%	7.4%	7.5%	7.6%	8.2%	8.1%	8.8%	9.0%	8.4%
【改訂後】	週15～29時間	***	***	***	***	16.3%	17.2%	17.2%	17.5%	17.4%	19.9%	19.6%	20.2%	20.3%	19.2%	20.9%	22.3%	20.4%	20.6%	20.4%
※2、3	週30～34時間	***	***	***	***	8.6%	9.0%	9.1%	8.5%	8.6%	10.1%	10.1%	9.5%	10.7%	8.5%	10.1%	8.4%	10.3%	10.3%	9.9%
	週35～39時間	***	***	***	***	9.9%	9.7%	11.4%	10.4%	10.7%	8.3%	9.5%	8.6%	8.7%	9.9%	9.0%	9.4%	9.5%	9.0%	8.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	42.9%	41.6%	41.0%	41.2%	40.7%	38.2%	36.7%	37.5%	37.4%	38.4%	36.7%	37.3%	37.1%	38.1%	39.0%
	週49時間以上	***	***	***	***	15.6%	15.0%	14.0%	14.0%	14.5%	15.0%	15.0%	14.6%	13.3%	13.8%	12.8%	12.1%	9.8%	10.1%	10.2%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	38.3	37.7	37.4	37.0	37.2	36.9	36.7	36.4	35.9	36.3	35.3	35.1	34.5	34.5	34.9
公務	総数（万人）	210	223	223	214	212	223	213	221	218	216	230	229	224	233	222	235	243	245	245
(他に分類されるもの	休業者	1.9%	1.8%	1.3%	1.9%	1.9%	2.7%	2.3%	1.8%	1.8%	1.9%	2.2%	2.2%	2.2%	2.6%	2.3%	2.1%	2.9%	2.9%	3.3%
を除く)	週1～14時間	1.4%	1.3%	1.3%	1.9%	1.4%	2.2%	1.9%	1.8%	1.4%	2.3%	2.2%	2.2%	1.8%	2.1%	1.8%	2.6%	2.5%	2.4%	2.9%
	週15～29時間	5.7%	5.4%	5.4%	5.1%	6.1%	7.2%	6.6%	6.3%	7.3%	8.3%	7.8%	9.2%	9.4%	7.7%	10.4%	11.1%	9.1%	10.6%	9.8%
	週30～34時間	10.5%	8.1%	9.4%	6.5%	9.9%	10.3%	11.3%	10.0%	10.1%	12.0%	15.2%	12.7%	12.5%	9.9%	13.5%	10.2%	13.6%	13.1%	14.3%
	週35～39時間	7.1%	6.7%	6.7%	6.1%	5.7%	5.8%	7.0%	8.6%	9.6%	11.1%	10.0%	10.5%	14.7%	11.2%	11.7%	11.1%	12.8%	12.7%	11.4%
	週40～48時間	51.4%	52.9%	52.0%	56.1%	53.3%	49.8%	49.8%	49.8%	49.1%	45.4%	42.6%	43.2%	40.6%	47.2%	41.0%	44.7%	43.6%	42.0%	42.9%
	週49時間以上	22.4%	24.2%	23.8%	23.4%	21.7%	22.9%	21.6%	21.7%	20.6%	18.5%	19.6%	19.7%	18.8%	18.5%	18.9%	18.3%	15.2%	16.3%	15.5%
	平均週間就業時間（時間）	43.0	43.6	43.3	43.5	42.7	42.7	42.3	42.7	42.1	41.0	41.2	41.2	40.9	41.3	40.6	40.7	39.9	39.9	39.4

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・ 美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑥）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：1/6）

【②男性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業，林業	総数（万人）	17	19	20	23	23	24	26	28	31	31	31	30	32	32	32	32	32	31	31
	休業者	0.0%	5.3%	5.0%	4.3%	4.3%	4.2%	3.8%	3.6%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.2%	3.2%
	週1～14時間	5.9%	5.3%	0.0%	4.3%	4.3%	4.2%	3.8%	3.6%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.1%	6.3%	3.1%	3.1%	6.3%	3.2%	6.5%
	週15～29時間	11.8%	10.5%	10.0%	8.7%	8.7%	8.3%	7.7%	7.1%	9.7%	9.7%	12.9%	10.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	15.6%	12.9%	12.9%
	週30～34時間	5.9%	5.3%	5.0%	8.7%	8.7%	4.2%	7.7%	7.1%	6.5%	9.7%	9.7%	6.7%	9.4%	9.4%	6.3%	9.4%	9.4%	6.5%	9.7%
	週35～39時間	5.9%	5.3%	5.0%	4.3%	4.3%	4.2%	3.8%	7.1%	6.5%	6.5%	6.5%	6.7%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	9.4%	6.5%	9.7%
	週40～48時間	47.1%	47.4%	50.0%	47.8%	47.8%	45.8%	46.2%	50.0%	48.4%	48.4%	41.9%	50.0%	46.9%	46.9%	46.9%	43.8%	37.5%	48.4%	45.2%
	週49時間以上	23.5%	26.3%	25.0%	26.1%	26.1%	29.2%	26.9%	25.0%	25.8%	22.6%	22.6%	20.0%	18.8%	18.8%	15.6%	18.8%	18.8%	16.1%	16.1%
	平均週間就業時間（時間）	42.0	42.7	44.3	43.9	43.9	43.7	44.7	43.5	44.0	42.9	40.6	41.8	40.5	40.6	39.7	39.8	39.1	40.0	38.7
漁業	総数（万人）	6	5	6	5	5	6	5	5	5	4	6	7	5	6	5	5	4	5	3
	休業者	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週1～14時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週15～29時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週30～34時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週35～39時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週40～48時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週49時間以上	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	平均週間就業時間（時間）	48.5	47.8	50.0	55.6	55.6	48.3	46.7	42.9	46.4	45.1	42.1	45.8	39.1	42.5	40.8	40.2	45.5	40.5	44.6
鉱業，採石業，砂利採取業	総数（万人）	4	3	3	3	3	3	2	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	3
	休業者	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)	(※2)	(※2)	***	***	***	(※2)	(※2)	(※2)	***
	週1～14時間	***	***	(※2)	***	***	(※2)	(※2)	***	***	***	***	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)	(※2)	***	***
	週15～29時間	(※2)	***	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週30～34時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)
	週35～39時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週40～48時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週49時間以上	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	平均週間就業時間（時間）	47.5	46.0	43.4	46.0	46.0	46.0	43.6	45.7	44.2	43.5	47.0	42.5	41.8	42.8	42.3	44.0	42.1	42.2	42.2
建設業	総数（万人）	342	335	328	323	323	313	305	293	301	291	295	290	286	287	295	278	275	271	259
	休業者	2.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.9%	2.3%	2.0%	1.3%	1.7%	1.4%	1.7%	1.4%	1.4%	1.4%	1.8%	2.2%	2.2%	1.9%
	週1～14時間	0.9%	1.2%	0.9%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.4%	1.0%	0.7%	1.0%	0.7%	1.0%	1.0%	1.0%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
	週15～29時間	3.2%	3.3%	3.0%	3.7%	3.7%	4.2%	3.9%	4.4%	3.7%	4.5%	4.7%	5.2%	4.5%	4.2%	4.4%	5.0%	4.7%	5.2%	4.6%
	週30～34時間	4.1%	4.8%	3.0%	4.6%	4.6%	4.8%	5.2%	4.8%	4.7%	5.8%	5.1%	5.9%	5.6%	4.2%	6.4%	5.0%	5.5%	5.9%	6.6%
	週35～39時間	4.1%	4.2%	3.7%	4.0%	4.0%	4.2%	3.3%	3.4%	3.7%	4.1%	4.1%	3.4%	4.2%	3.8%	4.7%	4.0%	4.4%	5.2%	4.6%
	週40～48時間	48.5%	49.6%	53.4%	53.3%	53.3%	51.1%	53.1%	53.6%	51.8%	52.2%	53.6%	54.1%	54.9%	57.1%	54.9%	56.1%	58.2%	56.8%	56.8%
	週49時間以上	37.4%	35.2%	34.1%	31.6%	31.6%	32.3%	30.8%	30.4%	33.2%	31.3%	29.5%	28.6%	28.3%	28.2%	26.8%	26.6%	24.0%	22.9%	23.2%
	平均週間就業時間（時間）	48.2	47.5	47.8	46.9	46.9	46.9	46.6	46.7	47.4	46.8	46.3	46.0	45.9	46.1	45.4	45.4	44.7	44.0	44.1
製造業	総数（万人）	679	664	685	703	703	699	665	662	652	667	677	661	675	679	696	698	701	683	696
	休業者	1.0%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.4%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.6%	1.2%	1.6%
	週1～14時間	0.7%	0.8%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%	1.2%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	1.2%	0.7%	0.6%	0.9%	0.9%	1.4%	1.2%	1.1%
	週15～29時間	3.4%	2.7%	2.5%	3.1%	3.1%	4.0%	5.7%	4.4%	3.2%	4.5%	5.0%	4.8%	4.0%	3.4%	3.9%	6.3%	6.4%	6.0%	4.6%
	週30～34時間	4.3%	4.2%	3.1%	4.6%	4.6%	5.4%	7.5%	5.7%	5.1%	6.4%	6.5%	6.1%	6.7%	4.6%	6.6%	5.4%	8.0%	7.5%	7.0%
	週35～39時間	5.9%	6.2%	5.3%	6.0%	6.0%	6.3%	7.1%	6.2%	6.7%	6.9%	7.1%	6.4%	7.1%	6.0%	7.0%	7.0%	8.0%	7.5%	7.0%
	週40～48時間	48.3%	49.2%	51.5%	51.6%	51.6%	52.1%	53.1%	54.8%	55.1%	53.2%	51.8%	52.6%	53.5%	55.4%	53.7%	55.0%	56.1%	55.9%	57.9%
	週49時間以上	36.7%	36.3%	36.4%	33.1%	33.1%	30.5%	24.4%	27.3%	28.4%	27.1%	27.8%	28.1%	27.0%	29.0%	27.0%	24.1%	18.3%	20.6%	20.5%
	平均週間就業時間（時間）	46.6	46.4	46.9	45.9	45.9	45.1	43.3	44.4	44.7	44.1	44.0	44.1	44.0	44.6	43.9	43.2	41.6	42.0	42.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2　実数の値が単位未満を含み正確な計算ができないため、割合の算出をしていない。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑦）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：2/6）

【②男性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気・ガス・	総数（万人）	26	29	32	31	31	28	30	32	26	31	25	24	28	25	26	23	28	28	28
熱供給・水道業	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週1～14時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週15～29時間	3.8%	6.9%	3.1%	3.2%	3.2%	3.6%	6.7%	6.3%	3.8%	6.5%	8.0%	4.2%	7.1%	8.0%	7.7%	8.7%	7.1%	7.1%	7.1%
	週30～34時間	11.5%	10.3%	6.3%	12.9%	12.9%	10.7%	10.0%	9.4%	11.5%	12.9%	16.0%	12.5%	10.7%	8.0%	15.4%	13.0%	14.3%	14.3%	14.3%
	週35～39時間	11.5%	10.3%	12.5%	9.7%	9.7%	10.7%	10.0%	12.5%	11.5%	12.9%	12.0%	12.5%	10.7%	12.0%	11.5%	13.0%	14.3%	10.7%	10.7%
	週40～48時間	57.7%	55.2%	56.3%	58.1%	58.1%	57.1%	53.3%	53.1%	53.8%	51.6%	48.0%	54.2%	53.6%	56.0%	50.0%	47.8%	53.6%	50.0%	53.6%
	週49時間以上	15.4%	17.2%	25.0%	16.1%	16.1%	17.9%	20.0%	18.8%	15.4%	16.1%	12.0%	12.5%	17.9%	16.0%	15.4%	13.0%	10.7%	17.9%	10.7%
	平均週間就業時間（時間）	41.4	41.3	42.8	41.8	41.8	41.3	41.2	42.2	42.1	40.8	39.6	40.9	41.2	40.8	40.2	39.7	39.4	39.8	40.0
情報通信・	総数（万人）	358	346	354	368	368	372	376	378	369	366	375	376	383	383	382	394	390	400	409
運輸・郵便業	休業者	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.6%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	2.3%	1.5%	1.7%
	週1～14時間	1.1%	0.9%	0.8%	0.8%	1.1%	1.1%	1.1%	1.3%	0.8%	1.1%	0.8%	1.1%	1.3%	1.0%	1.3%	1.3%	1.8%	1.5%	1.7%
	週15～29時間	4.5%	4.0%	3.7%	3.8%	3.8%	4.6%	4.8%	5.0%	4.3%	4.9%	5.6%	5.9%	4.7%	4.7%	5.2%	7.4%	6.2%	7.0%	6.1%
	週30～34時間	5.0%	5.2%	3.1%	5.4%	5.4%	5.4%	5.6%	5.6%	6.0%	6.3%	6.4%	6.1%	5.7%	5.5%	6.5%	5.8%	7.9%	8.0%	7.3%
	週35～39時間	6.4%	6.4%	5.1%	6.3%	6.5%	6.5%	6.1%	6.6%	6.0%	6.8%	6.9%	6.6%	7.0%	6.0%	7.6%	6.9%	7.9%	7.5%	8.6%
	週40～48時間	36.6%	37.3%	41.5%	41.0%	41.0%	41.1%	43.1%	42.1%	42.0%	41.0%	41.9%	43.1%	43.1%	44.4%	43.5%	43.7%	46.4%	46.8%	47.7%
	週49時間以上	45.3%	45.7%	44.6%	41.3%	41.0%	40.1%	38.0%	38.4%	39.6%	38.3%	36.8%	35.6%	36.0%	36.6%	34.3%	33.2%	27.7%	27.8%	27.4%
	平均週間就業時間（時間）	49.1	49.1	49.3	48.2	48.2	47.7	47.3	47.2	47.5	47.0	46.5	46.3	46.5	46.5	45.7	45.0	43.8	43.4	43.7
情報通信業	総数（万人）	108	112	116	126	120	119	121	122	111	118	122	132	131	129	136	134	140	154	162
※2	休業者	1.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.7%	0.8%	0.8%	0.9%	1.7%	1.6%	1.5%	0.8%	0.8%	1.5%	0.7%	1.4%	1.3%	1.9%
	週1～14時間	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	1.4%	1.3%	1.2%
	週15～29時間	3.7%	2.7%	2.6%	3.2%	3.3%	4.2%	3.3%	4.1%	3.6%	3.4%	4.9%	4.5%	3.1%	3.1%	4.4%	7.5%	4.3%	6.5%	4.3%
	週30～34時間	5.6%	5.4%	2.6%	6.3%	5.8%	6.7%	6.6%	5.7%	5.4%	6.8%	7.4%	7.6%	6.1%	5.4%	8.8%	6.7%	8.6%	8.4%	8.6%
	週35～39時間	7.4%	8.0%	6.0%	8.7%	9.2%	7.6%	7.4%	7.4%	7.2%	8.5%	9.0%	9.1%	9.9%	7.8%	11.0%	7.5%	10.0%	9.7%	10.5%
	週40～48時間	39.8%	41.1%	47.4%	43.7%	43.3%	42.9%	46.3%	44.3%	44.1%	44.1%	45.1%	47.7%	50.4%	53.5%	51.5%	53.0%	55.7%	53.9%	56.8%
	週49時間以上	40.7%	41.1%	39.7%	35.7%	36.7%	36.1%	33.9%	36.9%	38.7%	33.9%	32.0%	28.8%	27.5%	27.9%	22.1%	23.9%	19.3%	19.5%	17.9%
	平均週間就業時間（時間）	47.2	46.7	47.4	45.9	46.2	45.5	45.3	45.8	46.1	44.8	44.2	44.0	44.2	44.1	42.4	42.4	41.6	41.2	41.5
運輸業	総数（万人）	250	234	238	242	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】※2	休業者	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	1.2%	0.9%	0.8%	0.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	4.8%	4.7%	4.2%	4.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	4.8%	5.1%	3.4%	5.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	6.0%	5.6%	4.6%	5.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	35.2%	35.5%	38.7%	39.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	47.2%	47.9%	47.1%	44.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.9	50.3	50.2	49.4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸業，郵便業	総数（万人）	***	***	***	***	248	253	255	256	258	248	253	244	252	254	246	260	250	246	247
【改訂後】※2	休業者	***	***	***	***	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%	1.2%	1.2%	1.6%	1.6%	1.2%	1.5%	2.8%	1.6%	1.6%
	週1～14時間	***	***	***	***	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%	0.8%	1.2%	0.8%	1.2%	1.6%	1.2%	1.6%	1.5%	2.0%	1.6%	2.0%
	週15～29時間	***	***	***	***	4.0%	4.7%	5.5%	5.5%	4.7%	5.6%	5.9%	6.6%	5.6%	5.5%	5.7%	7.3%	7.2%	7.3%	7.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	5.2%	4.7%	5.1%	5.5%	6.2%	6.0%	5.9%	5.3%	5.6%	5.5%	5.3%	5.4%	7.6%	7.7%	6.5%
	週35～39時間	***	***	***	***	5.2%	5.9%	5.5%	6.3%	5.4%	6.0%	5.9%	5.3%	5.6%	5.1%	5.7%	6.5%	6.8%	6.1%	7.3%
	週40～48時間	***	***	***	***	39.9%	40.3%	41.6%	41.0%	41.1%	39.5%	40.3%	40.6%	39.3%	39.8%	39.0%	38.8%	41.2%	42.3%	41.7%
	週49時間以上	***	***	***	***	43.1%	41.9%	40.0%	39.1%	39.9%	40.3%	39.1%	39.3%	40.5%	40.9%	41.1%	38.1%	32.4%	32.9%	33.6%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	49.2	48.7	48.2	47.9	48.1	48.0	47.6	47.5	47.7	47.7	47.5	46.3	45.0	44.7	45.1

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑧）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：3/6）

【②男性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卸小売、	総数（万人）	503	517	502	511	511	508	502	505	506	514	510	521	524	539	549	543	526	527	522
宿泊飲食サービス	休業者	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.0%	1.3%	1.1%	1.6%	1.5%	2.9%	1.9%	1.9%
	週1～14時間	3.4%	3.9%	4.2%	4.1%	4.1%	4.9%	4.6%	4.8%	4.5%	4.9%	5.3%	5.4%	6.1%	6.1%	7.3%	8.1%	8.6%	9.3%	9.2%
	週15～29時間	8.0%	8.7%	8.8%	9.2%	9.4%	8.9%	9.2%	9.9%	10.1%	10.7%	10.6%	10.9%	11.6%	10.9%	12.2%	12.7%	12.4%	12.9%	13.0%
	週30～34時間	4.0%	3.9%	3.4%	4.7%	4.7%	4.5%	5.0%	4.4%	5.1%	5.1%	6.1%	5.6%	5.7%	4.5%	6.0%	5.5%	6.8%	6.5%	6.3%
	週35～39時間	4.6%	4.6%	4.2%	4.7%	4.5%	4.7%	4.8%	4.6%	4.9%	5.6%	5.7%	5.6%	5.7%	5.4%	5.5%	5.9%	6.3%	7.2%	6.3%
	週40～48時間	35.0%	36.2%	36.7%	38.4%	38.4%	37.6%	39.0%	39.2%	40.3%	39.7%	39.4%	40.1%	39.9%	41.9%	39.9%	40.9%	42.6%	42.3%	42.3%
	週49時間以上	44.1%	41.8%	42.0%	38.2%	38.2%	38.4%	36.9%	36.2%	34.0%	32.9%	32.0%	31.3%	29.8%	29.9%	27.3%	25.6%	20.3%	19.4%	20.7%
	平均週間就業時間（時間）	47.1	46.5	46.5	45.5	45.4	45.1	45.1	44.8	44.1	43.6	43.0	42.8	42.1	42.1	40.7	40.0	38.5	37.9	38.4
卸売業，小売業	総数（万人）	412	419	413	413	403	405	398	399	403	410	403	417	413	424	429	424	413	417	413
※2	休業者	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.0%	0.9%	1.2%	0.9%	1.7%	1.2%	1.5%
	週1～14時間	2.7%	2.6%	3.1%	3.1%	3.0%	3.7%	3.5%	3.5%	3.5%	3.2%	3.5%	3.8%	4.1%	4.2%	4.9%	5.9%	5.6%	6.2%	6.3%
	週15～29時間	6.8%	7.2%	7.3%	7.5%	7.4%	7.2%	7.0%	7.5%	7.9%	9.0%	8.4%	9.1%	9.7%	8.7%	9.8%	10.4%	10.4%	10.8%	11.1%
	週30～34時間	3.9%	3.8%	2.9%	4.6%	4.5%	4.2%	4.8%	4.0%	4.7%	5.1%	6.0%	5.5%	5.6%	4.2%	6.1%	5.4%	7.3%	6.5%	6.5%
	週35～39時間	4.6%	4.8%	3.9%	4.8%	4.7%	4.7%	5.0%	4.8%	5.0%	5.6%	6.0%	5.8%	6.1%	5.4%	6.1%	6.1%	6.8%	7.7%	6.8%
	週40～48時間	37.1%	38.9%	39.0%	40.9%	40.9%	40.2%	42.0%	42.6%	43.4%	42.4%	42.7%	43.2%	43.6%	45.8%	43.6%	44.6%	47.2%	46.8%	46.5%
	週49時間以上	44.4%	42.0%	43.1%	38.5%	38.7%	39.3%	36.9%	37.1%	34.5%	33.9%	32.5%	31.9%	30.0%	30.4%	28.2%	26.7%	20.8%	20.6%	21.1%
	平均週間就業時間（時間）	47.5	47.1	47.2	46.0	46.1	45.9	45.7	45.8	44.8	44.4	44.0	43.7	43.1	43.1	42.0	41.3	40.0	39.7	39.7
宿泊業，	総数（万人）	91	98	89	98	108	103	104	106	103	104	107	104	111	115	120	119	113	110	109
飲食サービス業	休業者	1.1%	1.0%	2.2%	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	1.9%	1.0%	2.9%	1.9%	1.9%	2.7%	1.7%	3.3%	3.4%	7.1%	4.5%	3.7%
※3	週1～14時間	6.6%	9.2%	9.0%	8.2%	8.3%	9.7%	8.7%	9.4%	8.7%	11.5%	12.1%	11.5%	13.5%	13.0%	15.8%	16.0%	19.5%	20.9%	20.2%
	週15～29時間	13.2%	15.3%	15.7%	16.3%	16.7%	15.5%	17.3%	18.9%	18.4%	17.3%	18.7%	18.3%	18.9%	19.1%	20.8%	21.0%	19.5%	20.9%	20.2%
	週30～34時間	4.4%	4.1%	5.6%	5.1%	5.6%	5.8%	5.8%	5.7%	6.8%	4.8%	6.5%	5.8%	6.3%	5.2%	5.8%	5.9%	5.3%	6.4%	5.5%
	週35～39時間	4.4%	4.1%	5.6%	4.1%	3.7%	4.9%	3.8%	3.8%	4.9%	5.8%	4.7%	4.8%	4.5%	5.2%	3.3%	5.0%	4.4%	5.5%	4.6%
	週40～48時間	25.3%	24.5%	25.8%	27.6%	28.7%	27.2%	27.9%	26.4%	28.2%	28.8%	27.1%	27.9%	26.1%	27.8%	26.7%	27.7%	25.7%	25.5%	26.6%
	週49時間以上	42.9%	40.8%	37.1%	36.7%	36.1%	35.0%	36.5%	33.0%	32.0%	28.8%	29.9%	28.8%	28.8%	27.8%	24.2%	21.8%	18.6%	14.5%	19.3%
	平均週間就業時間（時間）	45.5	43.7	43.4	43.3	43.0	42.1	42.9	41.2	41.2	40.2	39.4	39.4	38.5	38.2	36.2	35.5	33.2	31.3	33.4
金融業，保険業	総数（万人）	68	69	70	68	68	68	72	68	67	69	62	62	65	68	66	71	68	67	64
	休業者	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%
	週1～14時間	1.5%	0.0%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	1.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%
	週15～29時間	1.5%	2.9%	1.4%	2.9%	2.9%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	2.9%	3.2%	3.2%	4.6%	2.9%	4.5%	7.0%	4.4%	4.5%	4.7%
	週30～34時間	2.9%	4.3%	2.9%	4.4%	4.4%	4.4%	5.6%	4.4%	4.5%	5.8%	6.5%	6.5%	6.2%	2.9%	7.6%	7.0%	7.4%	7.5%	6.3%
	週35～39時間	5.9%	5.8%	4.3%	7.4%	7.4%	7.4%	5.6%	7.4%	7.5%	7.2%	9.7%	9.7%	7.7%	7.4%	9.1%	7.0%	11.8%	9.0%	7.8%
	週40～48時間	38.2%	42.0%	45.7%	42.6%	42.6%	44.1%	45.8%	47.1%	47.8%	44.9%	45.2%	48.4%	49.2%	52.9%	50.0%	53.5%	48.5%	52.2%	54.7%
	週49時間以上	47.1%	43.5%	44.3%	41.2%	41.2%	41.2%	38.9%	36.8%	35.8%	36.2%	33.9%	30.6%	32.3%	32.4%	27.3%	23.9%	25.0%	25.4%	25.0%
	平均週間就業時間（時間）	48.0	47.7	48.1	46.4	46.4	46.3	46.3	46.2	45.6	45.5	44.5	44.3	44.3	44.9	43.5	42.4	42.6	42.8	42.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。
※3　～2007までは「飲食店、宿泊業」。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑨）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：4/6）

【②男性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
教育，学習支援業	総数（万人）	121	122	121	127	126	120	124	119	123	125	128	128	122	125	127	130	140	135	140
	休業者	0.8%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.7%	1.6%	2.4%	2.3%	1.6%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.9%	2.2%	2.9%
	週1～14時間	6.6%	6.6%	6.6%	5.5%	5.6%	6.7%	5.6%	6.7%	7.3%	8.0%	7.8%	9.4%	9.8%	8.0%	10.2%	10.8%	11.4%	12.6%	12.9%
	週15～29時間	6.6%	7.4%	6.6%	7.9%	7.9%	7.5%	8.1%	7.6%	8.1%	9.6%	9.4%	9.4%	9.0%	9.6%	9.4%	10.0%	10.7%	10.4%	10.7%
	週30～34時間	6.6%	6.6%	5.0%	7.1%	7.1%	6.7%	6.5%	5.9%	5.7%	7.2%	7.8%	7.0%	6.6%	4.8%	7.1%	6.9%	7.9%	7.4%	7.9%
	週35～39時間	5.0%	4.9%	3.3%	4.7%	4.8%	5.0%	5.6%	5.0%	5.7%	6.4%	5.5%	6.3%	6.6%	6.4%	5.5%	5.4%	7.9%	6.7%	7.1%
	週40～48時間	43.8%	42.6%	45.5%	42.5%	42.1%	42.5%	41.1%	40.3%	39.8%	36.0%	37.5%	34.4%	35.2%	33.6%	32.3%	33.1%	34.3%	35.6%	35.0%
	週49時間以上	29.8%	31.1%	32.2%	30.7%	31.0%	30.8%	30.6%	32.8%	32.5%	30.4%	29.7%	31.3%	30.3%	34.4%	32.3%	31.5%	25.7%	25.2%	24.3%
	平均週間就業時間（時間）	42.4	42.8	43.2	42.7	42.7	42.8	43.1	43.1	42.7	41.7	41.6	41.5	41.3	42.9	41.4	40.9	38.7	38.4	38.2
医療，福祉	総数（万人）	95	100	104	114	114	113	123	127	144	157	152	162	169	177	178	182	178	189	196
	休業者	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	2.0%
	週1～14時間	2.1%	2.0%	1.9%	2.6%	2.6%	2.7%	3.3%	1.6%	2.8%	2.5%	2.6%	2.5%	3.6%	2.8%	3.9%	3.3%	3.4%	4.2%	5.1%
	週15～29時間	6.3%	6.0%	6.7%	7.0%	7.0%	6.2%	8.1%	7.9%	8.3%	7.6%	8.6%	9.3%	9.5%	8.5%	10.7%	11.5%	10.1%	10.6%	10.2%
	週30～34時間	7.4%	9.0%	4.8%	7.9%	7.9%	7.1%	5.7%	7.1%	6.9%	9.6%	9.9%	9.3%	10.7%	8.5%	10.1%	8.8%	9.6%	10.1%	9.7%
	週35～39時間	8.4%	7.0%	7.7%	7.0%	7.0%	7.1%	7.3%	7.1%	7.6%	8.3%	9.2%	7.4%	8.3%	7.3%	8.4%	8.2%	7.9%	8.5%	8.7%
	週40～48時間	47.4%	50.0%	51.0%	51.8%	51.8%	51.3%	52.0%	52.0%	51.4%	51.0%	49.3%	52.5%	49.1%	52.0%	50.0%	48.9%	53.4%	50.8%	50.0%
	週49時間以上	27.4%	25.0%	26.9%	23.7%	23.7%	24.8%	22.8%	23.6%	22.2%	20.4%	20.4%	17.9%	18.3%	19.2%	16.3%	17.6%	14.0%	14.3%	14.8%
	平均週間就業時間（時間）	44.2	43.7	44.8	43.1	43.1	43.6	42.7	43.2	42.4	41.9	41.6	41.3	40.7	41.2	39.9	40.0	39.6	39.1	39.2
複合サービス事業	総数（万人）	56	51	47	49	48	33	32	26	28	37	36	38	40	37	33	34	31	30	30
	休業者	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	3.3%
	週1～14時間	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週15～29時間	7.1%	5.9%	6.4%	6.1%	6.3%	6.1%	3.1%	3.8%	3.6%	2.7%	5.6%	5.3%	5.0%	5.4%	6.1%	5.9%	3.2%	3.3%	6.7%
	週30～34時間	7.1%	5.9%	4.3%	6.1%	6.3%	6.1%	6.3%	7.7%	7.1%	8.1%	11.1%	5.3%	12.5%	8.1%	12.1%	8.8%	12.9%	13.3%	10.0%
	週35～39時間	7.1%	7.8%	4.3%	8.2%	8.3%	6.1%	9.4%	7.7%	3.6%	8.1%	8.3%	5.3%	10.0%	10.8%	9.1%	8.8%	12.9%	10.0%	10.0%
	週40～48時間	55.4%	51.0%	55.3%	53.1%	52.1%	60.6%	59.4%	61.5%	60.7%	54.1%	52.8%	57.9%	55.0%	59.5%	51.5%	50.0%	54.8%	60.0%	56.7%
	週49時間以上	21.4%	27.5%	25.5%	24.5%	25.0%	24.2%	21.9%	19.2%	17.9%	21.6%	19.4%	21.1%	17.5%	18.9%	18.2%	20.6%	12.9%	10.0%	13.3%
	平均週間就業時間（時間）	42.6	43.6	44.2	43.0	43.0	43.5	43.4	43.4	42.9	43.0	42.1	42.8	41.6	41.9	41.9	42.3	40.5	40.6	40.6
不動産・物品賃貸、	総数（万人）	389	418	443	438	439	447	425	426	436	405	401	408	414	413	428	436	433	432	438
その他サービス業	休業者	1.0%	1.2%	0.9%	1.4%	1.1%	1.6%	1.4%	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.6%	2.8%	1.9%	2.1%
※2	週1～14時間	2.3%	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	3.1%	3.3%	3.5%	3.0%	3.0%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%	3.7%	4.4%	4.6%	5.1%	4.3%
	週15～29時間	6.9%	6.7%	7.2%	8.0%	8.2%	8.5%	8.7%	9.4%	8.7%	10.1%	10.2%	10.0%	10.6%	10.4%	11.4%	13.5%	12.5%	12.0%	12.3%
	週30～34時間	6.7%	6.2%	5.0%	6.4%	6.4%	6.9%	7.3%	6.6%	6.7%	8.4%	9.0%	8.1%	8.2%	7.0%	8.9%	7.3%	9.0%	9.5%	8.9%
	週35～39時間	7.2%	7.7%	5.9%	6.6%	6.6%	7.2%	7.5%	7.3%	7.3%	7.4%	8.0%	7.8%	7.7%	7.7%	7.9%	8.5%	9.0%	8.3%	8.4%
	週40～48時間	43.2%	44.5%	46.7%	46.6%	46.5%	45.9%	46.6%	46.5%	46.3%	44.9%	42.1%	44.4%	44.9%	45.0%	45.1%	43.8%	45.3%	46.3%	46.3%
	週49時間以上	32.6%	31.1%	31.6%	28.3%	28.2%	27.3%	25.9%	25.4%	26.4%	25.2%	25.2%	24.3%	23.7%	24.5%	21.3%	20.6%	17.1%	16.9%	17.6%
	平均週間就業時間（時間）	44.9	44.4	44.6	43.8	43.8	43.1	42.7	42.5	42.9	42.3	41.8	41.7	41.3	41.8	40.6	40.0	39.1	39.1	39.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑩）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：5/6）

【②男性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（不動産・物品賃貸、その他サービス業の内訳）																				
不動産業	総数（万人）	26	26	30	33	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	3.8%	3.8%	3.3%	3.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	7.7%	11.5%	10.0%	9.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	3.8%	7.7%	6.7%	6.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	7.7%	7.7%	6.7%	9.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	42.3%	38.5%	36.7%	39.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	30.8%	34.6%	36.7%	30.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	45.1	44.4	45.3	44.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
サービス業	総数（万人）	363	392	413	405	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
（他に分類されない	休業者	1.1%	1.3%	1.0%	1.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
いもの）	週1～14時間	2.2%	2.6%	2.4%	2.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	週15～29時間	6.9%	6.4%	7.0%	7.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
※2，3	週30～34時間	6.9%	6.1%	4.8%	6.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	7.2%	7.7%	5.8%	6.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	43.3%	44.9%	47.5%	47.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	32.8%	30.9%	31.2%	28.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	44.9	44.4	44.5	43.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業，物品賃貸業	総数（万人）	***	***	***	***	48	48	47	46	48	48	47	50	53	49	56	51	56	56	59
	休業者	***	***	***	***	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	1.9%	0.0%	1.8%	2.0%	1.8%	1.8%	1.7%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	2.1%	4.2%	4.3%	4.3%	2.1%	2.1%	4.3%	2.0%	3.8%	4.1%	3.6%	5.9%	5.4%	5.4%	3.4%
	週15～29時間	***	***	***	***	10.4%	8.3%	8.5%	10.9%	10.4%	12.5%	10.6%	10.0%	13.2%	10.2%	10.7%	13.7%	12.5%	12.5%	11.9%
	週30～34時間	***	***	***	***	6.3%	6.3%	6.4%	6.5%	6.3%	8.3%	10.6%	8.0%	7.5%	6.1%	8.9%	7.8%	7.1%	7.1%	10.2%
	週35～39時間	***	***	***	***	8.3%	6.3%	6.4%	6.5%	6.3%	6.3%	8.5%	10.0%	7.5%	6.1%	7.1%	7.8%	8.9%	8.9%	8.5%
	週40～48時間	***	***	***	***	37.5%	39.6%	42.6%	39.1%	43.8%	39.6%	38.3%	42.0%	41.5%	44.9%	44.6%	37.3%	46.4%	44.6%	44.1%
	週49時間以上	***	***	***	***	33.3%	35.4%	31.9%	30.4%	29.2%	31.3%	27.7%	26.0%	24.5%	28.6%	23.2%	23.5%	17.9%	17.9%	16.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	44.9	44.9	43.5	43.1	43.3	43.4	41.6	42.0	41.0	42.5	41.0	40.3	39.4	39.2	39.4
サービス業	総数（万人）	***	***	***	***	391	399	378	380	388	357	354	358	361	364	372	385	377	376	379
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.3%	1.7%	1.4%	1.4%	1.1%	1.4%	1.3%	1.6%	2.9%	1.9%	2.1%
	週1～14時間	***	***	***	***	2.6%	3.0%	3.2%	3.4%	3.1%	3.1%	3.7%	3.9%	3.6%	3.6%	3.8%	4.2%	4.5%	5.1%	4.5%
	週15～29時間	***	***	***	***	7.9%	8.5%	8.7%	9.2%	8.5%	9.8%	10.2%	10.1%	10.2%	10.4%	11.6%	13.5%	12.5%	12.0%	12.4%
	週30～34時間	***	***	***	***	6.4%	7.0%	7.4%	6.6%	6.7%	8.4%	8.8%	8.1%	8.3%	7.1%	8.9%	7.3%	9.3%	9.8%	8.7%
	週35～39時間	***	***	***	***	6.4%	7.3%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%	7.9%	7.5%	7.8%	8.0%	8.1%	8.6%	9.0%	8.2%	8.4%
	週40～48時間	***	***	***	***	47.6%	46.6%	47.1%	47.4%	46.6%	45.7%	42.7%	44.7%	45.4%	45.1%	45.2%	44.7%	45.1%	46.5%	46.7%
	週49時間以上	***	***	***	***	27.6%	26.3%	25.1%	24.7%	26.0%	24.4%	24.9%	24.0%	23.5%	23.9%	21.0%	20.3%	17.0%	16.8%	17.7%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	43.7	42.9	42.6	42.4	42.8	42.2	41.8	41.7	41.4	41.7	40.5	40.0	39.1	39.1	39.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・ 美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑪）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：6/6）

【②男性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																				
学術研究，専	総数（万人）	***	***	***	***	77	80	80	79	87	85	88	90	95	93	97	101	95	102	107
門・技術サー	休業者	***	***	***	***	0.0%	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.9%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	1.3%	1.3%	2.5%	1.3%	1.1%	1.2%	2.3%	2.2%	1.1%	1.1%	2.1%	2.0%	2.1%	2.0%	1.9%
※3	週15～29時間	***	***	***	***	3.9%	5.0%	5.0%	5.1%	4.6%	5.9%	5.7%	5.6%	5.3%	5.4%	6.2%	9.9%	8.4%	6.9%	7.5%
	週30～34時間	***	***	***	***	5.2%	7.5%	6.3%	6.3%	5.7%	7.1%	9.1%	7.8%	7.4%	5.4%	8.2%	6.9%	8.4%	9.8%	7.5%
	週35～39時間	***	***	***	***	6.5%	7.5%	6.3%	6.3%	6.9%	8.2%	9.1%	8.9%	9.5%	7.5%	7.2%	8.9%	11.6%	8.8%	8.4%
	週40～48時間	***	***	***	***	45.5%	45.0%	47.5%	46.8%	44.8%	45.9%	42.0%	44.4%	47.4%	46.2%	48.5%	46.5%	48.4%	51.0%	51.4%
	週49時間以上	***	***	***	***	36.4%	33.8%	32.5%	34.2%	34.5%	30.6%	30.7%	28.9%	29.5%	32.3%	26.8%	23.8%	21.1%	20.6%	22.4%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	46.4	45.3	44.8	45.6	45.3	44.5	43.6	43.6	43.7	44.4	42.8	41.7	41.1	41.4	41.8
生活関連サー	総数（万人）	***	***	***	***	64	66	65	66	67	74	66	67	64	64	65	67	66	59	57
ビス業，娯楽	休業者	***	***	***	***	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.7%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	3.0%	6.1%	3.4%	3.5%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	4.7%	4.5%	4.6%	4.5%	4.5%	4.1%	6.1%	6.0%	6.3%	6.3%	7.7%	7.5%	7.6%	10.2%	8.8%
※3	週15～29時間	***	***	***	***	10.9%	9.1%	9.2%	10.6%	9.0%	10.8%	13.6%	11.9%	12.5%	15.6%	16.9%	17.9%	16.7%	18.6%	17.5%
	週30～34時間	***	***	***	***	4.7%	6.1%	7.7%	4.5%	6.0%	8.1%	6.1%	7.5%	6.3%	7.8%	7.7%	6.0%	7.6%	8.5%	7.0%
	週35～39時間	***	***	***	***	4.7%	6.1%	6.2%	6.1%	6.0%	6.8%	6.1%	6.0%	6.3%	4.7%	7.7%	7.5%	7.6%	8.5%	8.8%
	週40～48時間	***	***	***	***	40.6%	40.9%	40.0%	43.9%	43.3%	43.2%	37.9%	40.3%	39.1%	39.1%	36.9%	34.3%	36.4%	37.3%	36.8%
	週49時間以上	***	***	***	***	34.4%	31.8%	32.3%	28.8%	31.3%	25.7%	27.3%	26.9%	28.1%	25.0%	20.0%	23.9%	19.7%	15.3%	19.3%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	44.2	44.0	44.0	43.4	43.9	42.3	41.2	41.5	41.3	40.5	38.6	38.8	38.2	35.9	37.4
サービス業	総数（万人）	***	***	***	***	250	253	233	235	234	198	200	201	202	207	210	217	216	215	215
(他に分類さ	休業者	***	***	***	***	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.3%	1.5%	1.5%	1.5%	1.0%	1.4%	1.4%	1.4%	2.8%	1.9%	1.9%
れないもの)	週1～14時間	***	***	***	***	2.4%	3.2%	3.0%	3.8%	3.4%	3.5%	3.5%	4.0%	4.0%	3.9%	3.3%	4.1%	4.6%	5.1%	4.7%
【改訂後】	週15～29時間	***	***	***	***	8.4%	9.5%	9.9%	10.2%	9.8%	11.1%	11.0%	11.4%	11.9%	11.1%	12.4%	13.8%	13.0%	12.6%	13.5%
※2、3	週30～34時間	***	***	***	***	7.2%	7.1%	7.7%	7.2%	7.3%	9.1%	9.5%	8.5%	9.4%	7.7%	9.5%	7.8%	10.2%	10.2%	9.8%
	週35～39時間	***	***	***	***	6.8%	7.5%	8.6%	8.1%	8.1%	7.6%	8.0%	7.5%	7.4%	9.2%	8.6%	8.8%	8.3%	7.9%	8.4%
	週40～48時間	***	***	***	***	50.0%	48.6%	48.9%	48.5%	48.3%	46.5%	44.5%	46.3%	46.5%	46.4%	46.2%	47.0%	46.3%	47.0%	47.0%
	週49時間以上	***	***	***	***	23.2%	22.5%	20.6%	20.4%	21.4%	21.2%	21.5%	20.9%	19.3%	19.8%	18.6%	17.5%	14.4%	15.3%	14.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	42.7	41.9	41.5	41.1	41.6	41.1	41.2	40.9	40.3	40.8	40.1	39.6	38.5	38.8	38.6
公務	総数（万人）	176	174	166	164	164	170	161	166	165	162	168	164	160	166	163	168	171	167	165
(他に分類されるもの	休業者	1.1%	0.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	0.6%	0.6%	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.8%
を除く)	週1～14時間	1.1%	1.1%	0.6%	0.6%	0.6%	1.2%	0.6%	1.2%	0.6%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
	週15～29時間	4.0%	2.9%	3.0%	4.3%	4.3%	4.7%	4.3%	4.2%	4.8%	5.6%	6.0%	6.7%	6.3%	6.0%	6.1%	8.3%	7.0%	7.2%	7.3%
	週30～34時間	6.8%	8.0%	4.8%	9.1%	9.1%	8.8%	9.9%	8.4%	8.5%	11.1%	13.7%	11.6%	11.9%	9.0%	12.9%	10.1%	12.3%	12.0%	12.7%
	週35～39時間	5.7%	6.3%	4.8%	4.9%	4.9%	5.3%	6.2%	7.8%	8.5%	10.5%	8.9%	9.8%	13.8%	9.6%	11.0%	9.5%	12.3%	10.8%	10.9%
	週40～48時間	53.4%	53.4%	59.0%	55.5%	55.5%	51.8%	52.8%	52.4%	52.1%	48.8%	45.2%	46.3%	43.8%	50.6%	44.8%	47.6%	47.4%	46.7%	47.3%
	週49時間以上	28.4%	27.6%	26.5%	24.4%	24.4%	26.5%	24.8%	25.3%	24.2%	21.6%	23.8%	23.2%	22.5%	21.7%	22.7%	22.0%	18.1%	20.4%	18.8%
	平均週間就業時間（時間）	45.1	45.0	45.1	44.1	44.1	44.3	44.0	44.4	43.8	42.7	43.2	43.0	42.7	42.8	42.4	42.5	41.6	41.8	41.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・ 美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑫）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：1/6）

【③女性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農業，林業	総数（万人）	18	18	14	19	24	23	29	30	24	24	26	24	25	25	30	28	29	25	28
	休業者	5.6%	5.6%	7.1%	0.0%	4.2%	4.3%	3.4%	3.3%	8.3%	4.2%	3.8%	4.2%	4.0%	4.0%	6.7%	3.6%	6.9%	4.0%	7.1%
	週1～14時間	11.1%	11.1%	7.1%	5.3%	8.3%	8.7%	6.9%	10.0%	8.3%	8.3%	11.5%	12.5%	12.0%	12.0%	10.0%	10.7%	13.8%	12.0%	10.7%
	週15～29時間	22.2%	22.2%	28.6%	26.3%	25.0%	26.1%	20.7%	23.3%	20.8%	20.8%	23.1%	29.2%	24.0%	32.0%	26.7%	28.6%	27.6%	28.0%	28.6%
	週30～34時間	16.7%	11.1%	7.1%	10.5%	8.3%	8.7%	10.3%	13.3%	8.3%	12.5%	11.5%	12.5%	12.0%	12.0%	13.3%	10.7%	10.3%	8.0%	10.7%
	週35～39時間	5.6%	11.1%	7.1%	10.5%	8.3%	8.7%	10.3%	10.0%	8.3%	8.3%	7.7%	8.3%	8.0%	12.0%	10.0%	7.1%	10.3%	8.0%	7.1%
	週40～48時間	27.8%	33.3%	28.6%	31.6%	29.2%	26.1%	31.0%	26.7%	25.0%	29.2%	26.9%	25.0%	28.0%	24.0%	26.7%	28.6%	20.7%	24.0%	25.0%
	週49時間以上	11.1%	11.1%	14.3%	15.8%	16.7%	17.4%	17.2%	16.7%	16.7%	16.7%	15.4%	12.5%	12.0%	8.0%	10.0%	7.1%	10.3%	12.0%	10.7%
	平均週間就業時間（時間）	33.9	34.0	33.7	36.3	35.6	34.8	37.0	35.8	35.3	35.6	34.3	32.9	33.0	31.3	32.1	32.0	31.8	31.9	32.5
漁業	総数（万人）	2	1	1	2	1	2	3	2	1	1	2	2	2	3	2	2	2	1	1
	休業者	(※2)	(※2)	***	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***
	週1～14時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週15～29時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週30～34時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週35～39時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週40～48時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週49時間以上	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***
	平均週間就業時間（時間）	27.4	31.7	37.7	37.0	31.2	33.7	34.0	31.1	30.8	33.2	26.5	36.7	28.8	40.6	33.6	28.3	28.7	34.8	27.6
鉱業，採石業，砂利採取業	総数（万人）	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	休業者	***	***	***	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	***	(※2)	***	***	***	***	***	***	***	***	(※2)	***	(※2)	(※2)	(※2)	***	***	***	***
	週15～29時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	***	***	***	(※2)	***	(※2)	(※2)	***	***	***	(※2)	(※2)	***	(※2)
	週30～34時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)	***	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)	***	(※2)	***	***	***	(※2)	(※2)
	週35～39時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	(※2)	(※2)	***	***	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	***	***
	週40～48時間	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
	週49時間以上	***	***	***	(※2)	***	***	(※2)	***	***	(※2)	(※2)	***	(※2)	(※2)	***	(※2)	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	38.9	38.1	35.8	37.3	44.8	40.6	48.0	40.4	32.8	44.7	31.6	37.0	39.1	40.2	37.7	39.7	31.7	38.7	31.8
建設業	総数（万人）	58	58	50	53	53	51	51	48	47	51	51	53	52	54	60	62	63	60	65
	休業者	1.7%	1.7%	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	3.8%	1.9%	3.7%	3.3%	3.2%	4.8%	3.3%	3.1%
	週1～14時間	6.9%	6.9%	6.0%	7.5%	7.5%	7.8%	7.8%	8.3%	8.5%	7.8%	9.8%	7.5%	9.6%	9.3%	11.7%	9.7%	9.5%	10.0%	9.2%
	週15～29時間	17.2%	17.2%	18.0%	17.0%	18.9%	19.6%	15.7%	18.8%	19.1%	19.6%	17.6%	20.8%	19.2%	18.5%	20.0%	19.4%	20.6%	20.0%	21.5%
	週30～34時間	8.6%	10.3%	10.0%	7.5%	11.3%	9.8%	9.8%	12.5%	10.6%	9.8%	13.7%	11.3%	11.5%	9.3%	10.0%	9.7%	11.1%	10.0%	12.3%
	週35～39時間	10.3%	10.3%	10.0%	9.4%	9.4%	9.8%	9.8%	10.4%	12.8%	13.7%	9.8%	9.4%	9.6%	13.0%	11.7%	9.7%	9.5%	13.3%	12.3%
	週40～48時間	46.6%	43.1%	44.0%	45.3%	41.5%	41.2%	45.1%	39.6%	40.4%	39.2%	39.2%	41.5%	40.4%	40.7%	36.7%	40.3%	39.7%	38.3%	36.9%
	週49時間以上	8.6%	12.1%	12.0%	9.4%	9.4%	7.8%	9.8%	10.4%	8.5%	7.8%	5.9%	5.7%	5.8%	7.4%	6.7%	8.1%	4.8%	5.0%	4.6%
	平均週間就業時間（時間）	36.5	36.4	37.2	35.9	35.3	34.9	36.1	34.7	34.7	35.1	34.1	34.3	33.8	33.9	32.7	33.8	32.5	32.9	32.8
製造業	総数（万人）	338	322	306	313	316	305	283	277	266	280	275	283	291	296	304	294	292	290	299
	休業者	1.8%	2.2%	2.3%	1.9%	1.9%	2.3%	3.2%	2.5%	3.0%	2.9%	2.9%	3.5%	2.4%	2.7%	3.0%	3.1%	4.1%	3.4%	3.7%
	週1～14時間	3.3%	2.8%	3.3%	2.6%	2.8%	3.6%	3.9%	3.6%	3.8%	2.5%	3.6%	3.2%	3.4%	4.1%	3.6%	4.1%	4.8%	4.5%	4.7%
	週15～29時間	17.8%	16.8%	16.3%	16.0%	18.4%	17.7%	18.7%	18.1%	17.7%	18.6%	19.6%	19.8%	19.6%	17.9%	18.8%	20.7%	20.9%	20.0%	18.4%
	週30～34時間	11.5%	11.2%	12.1%	11.2%	12.0%	12.1%	12.7%	10.5%	12.0%	12.1%	12.0%	12.4%	11.0%	9.5%	13.2%	10.9%	12.0%	10.7%	11.4%
	週35～39時間	11.8%	11.5%	12.1%	10.9%	11.4%	11.1%	11.3%	11.6%	11.7%	11.4%	11.6%	11.0%	11.0%	11.1%	11.5%	10.2%	12.3%	11.4%	10.7%
	週40～48時間	43.2%	44.1%	43.5%	47.0%	44.6%	43.9%	42.4%	44.8%	44.4%	43.6%	42.2%	42.0%	43.6%	45.9%	42.4%	43.2%	40.4%	43.1%	44.5%
	週49時間以上	10.9%	11.5%	10.1%	10.9%	8.9%	9.2%	7.4%	9.0%	8.3%	9.3%	8.4%	8.1%	8.6%	9.1%	7.6%	7.5%	5.1%	6.6%	6.7%
	平均週間就業時間（時間）	37.3	37.6	37.3	37.9	36.8	36.7	36.0	36.7	36.4	36.8	36.0	36.2	36.3	36.5	35.9	35.7	34.5	35.1	35.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2　実数の値が単位未満を含み正確な計算ができないため、割合の算出をしていない。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑬）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：2/6）

【③女性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気・ガス・	総数（万人）	5	4	4	4	4	3	4	4	4	3	5	4	4	5	4	3	4	6	6
熱供給・水道業	休業者	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	週1～14時間	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	週15～29時間	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	週30～34時間	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	週35～39時間	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	週40～48時間	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	週49時間以上	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)	(※3)
	平均週間就業時間（時間）	34.9	38.9	37.7	38.2	36.9	36.3	37.9	38.3	36.2	34.2	35.3	36.7	37	36	35.2	34.4	36.1	36.1	31.9
情報通信・	総数（万人）	87	85	87	91	93	94	99	101	97	102	108	106	109	117	113	127	132	133	137
運輸・郵便業	休業者	2.3%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	3.2%	4.0%	4.0%	3.1%	3.9%	2.8%	3.8%	4.6%	5.1%	5.3%	3.9%	5.3%	5.3%	5.1%
	週1～14時間	4.6%	3.5%	5.7%	5.5%	5.4%	6.4%	6.1%	5.0%	4.1%	4.9%	6.5%	5.7%	5.5%	5.1%	5.3%	6.3%	6.1%	7.5%	6.6%
	週15～29時間	21.8%	20.0%	20.7%	19.8%	20.4%	22.3%	22.2%	21.8%	21.6%	22.5%	21.3%	23.6%	22.9%	20.5%	23.9%	22.8%	21.2%	21.1%	17.5%
	週30～34時間	11.5%	10.6%	9.2%	8.8%	9.7%	9.6%	11.1%	9.9%	10.3%	11.8%	12.0%	10.4%	11.0%	9.4%	11.5%	10.2%	10.6%	11.3%	10.2%
	週35～39時間	11.5%	10.6%	9.2%	11.0%	11.8%	10.6%	11.1%	11.9%	12.4%	11.8%	11.1%	12.3%	11.0%	12.0%	9.7%	11.8%	12.1%	10.5%	12.4%
	週40～48時間	34.5%	37.6%	36.8%	39.6%	36.6%	37.2%	33.3%	35.6%	35.1%	34.3%	34.3%	34.0%	33.9%	37.6%	33.6%	37.0%	35.6%	36.1%	38.7%
	週49時間以上	14.9%	16.5%	16.1%	14.3%	12.9%	12.8%	13.1%	12.9%	12.4%	10.8%	11.1%	10.4%	10.1%	10.3%	8.8%	8.7%	8.3%	8.3%	8.0%
	平均週間就業時間（時間）	36.9	37.5	37.2	37.0	36.7	35.8	35.6	36.3	36.2	35.1	35.0	35.2	34.6	35.1	34.0	34.6	34.4	34.1	34.8
情報通信業	総数（万人）	38	40	40	39	42	40	40	40	41	44	47	47	47	49	52	48	57	61	61	66
※2	休業者	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	2.4%	5.0%	7.5%	5.0%	4.9%	4.5%	4.3%	4.3%	6.1%	5.8%	6.3%	5.3%	6.6%	4.9%	6.1%
	週1～14時間	5.3%	2.5%	5.0%	5.1%	4.8%	5.0%	5.0%	2.5%	2.4%	2.3%	6.4%	4.3%	4.1%	3.8%	4.2%	3.5%	3.3%	4.9%	3.0%
	週15～29時間	15.8%	12.5%	12.5%	12.8%	9.5%	12.5%	7.5%	10.0%	9.8%	9.1%	10.6%	14.9%	12.2%	11.5%	12.5%	14.0%	11.5%	11.5%	9.1%
	週30～34時間	10.5%	10.0%	7.5%	7.7%	7.1%	10.0%	10.0%	7.5%	7.3%	11.4%	12.8%	10.6%	12.2%	9.6%	14.6%	10.5%	11.5%	11.5%	10.6%
	週35～39時間	13.2%	10.0%	10.0%	12.8%	11.9%	10.0%	12.5%	12.5%	14.6%	13.6%	12.8%	14.9%	14.3%	11.5%	10.4%	14.0%	14.8%	13.1%	15.2%
	週40～48時間	39.5%	42.5%	42.5%	43.6%	42.9%	42.5%	40.0%	45.0%	41.5%	43.2%	40.4%	38.3%	38.8%	44.2%	41.7%	43.9%	42.6%	44.3%	47.0%
	週49時間以上	15.8%	20.0%	20.0%	17.9%	19.0%	17.5%	20.0%	20.0%	17.1%	13.6%	12.8%	12.8%	12.2%	13.5%	8.3%	10.5%	9.8%	9.8%	9.1%
	平均週間就業時間（時間）	38.7	39.8	40.2	39.4	39.9	39.1	39.9	40.7	39.6	39.0	37.5	37.6	37.3	37.7	36.4	37.1	37.3	37.1	37.8
運輸業	総数（万人）	49	45	47	52	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】※2	休業者	2.0%	2.2%	2.1%	1.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	4.1%	4.4%	6.4%	5.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	26.5%	26.7%	27.7%	25.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	12.2%	11.1%	10.6%	9.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	10.2%	11.1%	8.5%	9.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	30.6%	33.3%	31.9%	36.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	14.3%	13.3%	12.8%	11.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	35.5	35.5	34.7	35.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸業，郵便業	総数（万人）	***	***	***	***	51	54	59	61	56	58	61	59	60	65	65	70	71	72	71
【改訂後】※2	休業者	***	***	***	***	2.0%	1.9%	1.7%	3.3%	1.8%	3.4%	1.6%	3.4%	3.3%	4.6%	4.6%	2.9%	4.2%	5.6%	4.2%
	週1～14時間	***	***	***	***	5.9%	7.4%	6.8%	6.6%	5.4%	6.9%	6.6%	6.8%	6.7%	6.2%	6.2%	8.6%	8.5%	9.7%	9.9%
	週15～29時間	***	***	***	***	29.4%	29.6%	32.2%	29.5%	30.4%	32.8%	29.5%	30.5%	31.7%	27.7%	32.3%	30.0%	29.6%	29.2%	25.4%
	週30～34時間	***	***	***	***	11.8%	9.3%	11.9%	11.5%	12.5%	12.1%	11.5%	10.2%	10.0%	9.2%	9.2%	10.0%	9.9%	11.1%	9.9%
	週35～39時間	***	***	***	***	11.8%	11.1%	10.2%	11.5%	10.7%	10.3%	9.8%	10.2%	8.3%	12.3%	9.2%	10.0%	9.9%	8.3%	9.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	31.4%	33.3%	28.8%	29.5%	30.4%	27.6%	29.5%	30.5%	30.0%	32.3%	27.7%	31.4%	29.6%	29.2%	31.0%
	週49時間以上	***	***	***	***	7.8%	9.3%	8.5%	8.2%	8.9%	8.6%	9.8%	8.5%	8.3%	7.7%	9.2%	7.1%	7.0%	6.9%	7.0%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	34.0	33.3	32.7	33.4	33.7	32.1	33.1	33.2	32.4	33.1	32.2	32.5	31.9	31.6	32.0

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により「郵便業」が新設され、「運輸業」が「運輸・郵便業」に変更され、情報通信業に含まれていた信書便事業が「運輸・郵便業」に移動した。
※3　実数の値が単位未満を含み正確な計算ができないため、割合の算出をしていない。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑭）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：3/6）

【③女性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
卸小売、	総数（万人）	617	618	632	620	644	637	644	653	655	678	691	679	691	702	729	740	711	696	705
宿泊飲食サービス	休業者	1.6%	1.6%	2.1%	1.8%	1.7%	1.9%	1.9%	2.0%	2.1%	2.4%	2.7%	2.7%	2.6%	2.7%	3.2%	3.5%	6.3%	4.2%	3.5%
	週1～14時間	9.1%	8.3%	9.0%	8.4%	9.5%	10.7%	10.7%	10.9%	10.7%	11.7%	12.2%	11.6%	13.0%	12.8%	14.5%	15.4%	16.3%	17.2%	16.7%
	週15～29時間	32.6%	33.5%	32.9%	32.1%	33.4%	33.8%	33.5%	34.5%	35.9%	35.8%	35.9%	36.5%	36.0%	35.2%	35.5%	35.4%	34.0%	34.2%	34.0%
	週30～34時間	11.2%	11.7%	10.9%	10.5%	10.7%	10.4%	10.7%	10.0%	10.5%	9.7%	10.3%	10.0%	9.7%	9.8%	9.5%	9.1%	9.0%	9.1%	9.1%
	週35～39時間	8.8%	9.1%	9.5%	9.7%	9.0%	8.9%	9.0%	9.0%	8.9%	9.0%	8.7%	8.5%	8.7%	9.0%	8.1%	8.5%	8.0%	8.6%	8.7%
	週40～48時間	26.9%	26.1%	26.7%	27.7%	27.0%	26.5%	25.8%	26.3%	24.4%	24.5%	23.9%	24.0%	24.2%	24.5%	23.6%	22.8%	21.9%	23.0%	23.7%
	週49時間以上	9.6%	9.7%	9.0%	9.7%	8.9%	8.3%	8.5%	7.2%	7.5%	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	5.7%	5.2%	5.3%	4.1%	3.7%	4.1%
	平均週間就業時間（時間）	32.2	32.2	32.0	32.4	31.8	31.2	31.2	30.8	30.4	30.0	29.6	29.7	29.2	29.4	28.6	28.3	27.5	27.4	27.7
卸売業，小売業	総数（万人）	464	465	478	472	457	451	457	455	456	476	484	480	484	494	505	506	498	501	500
※2	休業者	1.5%	1.3%	2.1%	1.5%	1.3%	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%	2.1%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.8%	3.2%	4.6%	3.2%	3.2%
	週1～14時間	7.5%	6.9%	7.3%	7.0%	7.7%	8.6%	8.3%	8.8%	8.6%	8.8%	9.5%	8.8%	10.1%	9.9%	11.1%	11.9%	12.9%	13.6%	12.8%
	週15～29時間	31.0%	31.6%	31.4%	30.9%	31.7%	31.9%	31.7%	32.3%	33.8%	33.8%	33.9%	34.8%	34.3%	33.2%	33.5%	34.2%	32.7%	33.1%	32.8%
	週30～34時間	11.2%	11.6%	10.9%	10.4%	10.3%	10.4%	10.5%	10.1%	10.7%	10.1%	10.3%	10.2%	9.9%	10.3%	10.1%	9.5%	9.6%	9.8%	9.4%
	週35～39時間	9.3%	9.7%	10.0%	10.4%	9.6%	9.5%	9.8%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.8%	10.1%	10.1%	9.5%	9.5%	9.6%	10.0%	10.0%
	週40～48時間	29.7%	29.0%	29.5%	30.5%	30.4%	29.7%	29.3%	30.1%	27.9%	28.4%	27.5%	27.5%	27.5%	28.1%	27.5%	26.5%	26.1%	26.5%	27.6%
	週49時間以上	9.5%	9.9%	9.2%	9.3%	9.0%	8.4%	8.8%	7.0%	7.5%	6.9%	6.0%	6.3%	5.6%	5.7%	5.1%	5.3%	4.2%	3.8%	4.0%
	平均週間就業時間（時間）	33.1	33.1	32.8	33.1	32.8	32.3	32.4	31.9	31.5	31.5	30.8	31.0	30.4	30.7	30.1	29.8	29.2	28.9	29.2
宿泊業，	総数（万人）	153	153	154	148	187	186	187	198	199	202	207	199	207	208	224	234	213	195	205
飲食サービス業	休業者	2.0%	2.6%	1.9%	2.7%	2.7%	2.7%	2.1%	2.5%	3.0%	3.0%	3.4%	3.0%	2.9%	3.4%	4.0%	4.3%	10.3%	6.7%	4.4%
※3	週1～14時間	13.7%	12.4%	14.3%	12.8%	13.9%	15.6%	16.6%	15.7%	15.6%	18.3%	18.4%	18.6%	19.8%	19.7%	22.3%	23.1%	24.4%	26.7%	26.3%
	週15～29時間	37.3%	39.2%	37.7%	35.8%	37.4%	38.2%	38.0%	39.4%	40.7%	40.6%	40.6%	40.7%	40.1%	39.9%	40.2%	38.0%	37.1%	36.9%	37.1%
	週30～34時間	11.1%	11.8%	11.0%	10.8%	11.8%	10.2%	11.2%	9.6%	10.1%	8.9%	10.1%	9.5%	9.2%	8.7%	8.0%	8.1%	7.5%	7.2%	8.3%
	週35～39時間	7.2%	7.2%	7.8%	7.4%	7.5%	7.5%	7.0%	7.1%	6.5%	6.9%	5.8%	5.5%	5.3%	6.3%	4.9%	6.4%	4.2%	5.1%	5.4%
	週40～48時間	18.3%	17.0%	18.2%	18.9%	18.7%	18.8%	17.1%	17.7%	16.6%	15.3%	15.5%	15.6%	16.4%	15.9%	14.7%	15.0%	12.2%	13.8%	14.1%
	週49時間以上	9.8%	9.2%	8.4%	10.8%	8.6%	8.1%	8.0%	7.6%	7.5%	5.9%	6.3%	6.5%	5.8%	5.8%	5.4%	5.1%	3.8%	3.6%	4.4%
	平均週間就業時間（時間）	29.6	29.3	29.4	30.3	29.2	28.7	28.1	28.2	27.8	26.6	26.7	26.7	26.3	26.2	25.3	25.2	23.5	23.4	24.1
金融業，保険業	総数（万人）	74	76	75	74	73	75	79	79	80	86	83	80	82	88	87	81	88	90	85
	休業者	1.4%	2.6%	1.3%	2.7%	2.7%	1.3%	2.5%	2.5%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.9%	3.4%	4.6%	3.7%	5.7%	5.6%	5.9%
	週1～14時間	2.7%	2.6%	4.0%	4.1%	2.7%	2.7%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.4%	2.5%	3.7%	2.3%	2.3%	3.7%	3.4%	3.3%	2.4%
	週15～29時間	14.9%	17.1%	17.3%	14.9%	15.1%	17.3%	15.2%	16.5%	15.0%	15.1%	18.1%	18.8%	17.1%	14.8%	13.8%	16.0%	14.8%	15.6%	12.9%
	週30～34時間	8.1%	7.9%	8.0%	5.4%	9.6%	9.3%	8.9%	8.9%	7.5%	9.3%	12.0%	10.0%	11.0%	8.0%	11.5%	9.9%	11.4%	11.1%	11.8%
	週35～39時間	14.9%	11.8%	13.3%	12.2%	13.7%	13.3%	12.7%	13.9%	13.8%	16.3%	12.0%	15.0%	15.9%	13.6%	16.1%	14.8%	14.8%	17.8%	16.5%
	週40～48時間	43.2%	43.4%	42.7%	48.6%	45.2%	44.0%	45.6%	45.6%	45.0%	44.2%	42.2%	43.8%	40.2%	48.9%	42.5%	45.7%	42.0%	40.0%	43.5%
	週49時間以上	13.5%	13.2%	13.3%	12.2%	12.3%	10.7%	10.1%	11.4%	11.3%	8.1%	8.4%	7.5%	7.3%	9.1%	8.0%	7.4%	8.0%	7.8%	7.1%
	平均週間就業時間（時間）	37.8	37.5	37.4	37.8	37.8	37.0	37.3	37.4	37.6	37.0	36.2	36.3	36.1	37.7	36.8	36.1	36.0	36.1	36.8

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準産業分類平成19年11月改定により、「卸売業，小売業」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食ｻｰﾋﾞｽ業」が飲食店、宿泊業に移動し、飲食店、宿泊業の名称が「宿泊業、飲食ｻｰﾋﾞｽ業」となった。
※3　～2007までは「飲食店、宿泊業」。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑮）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：4/6）

【③女性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
教育，学習支援業	総数（万人）	129	127	136	141	135	134	140	134	145	148	142	152	158	160	166	175	179	187	189
	休業者	3.9%	3.1%	3.7%	4.3%	3.7%	4.5%	4.3%	6.0%	5.5%	6.8%	5.6%	6.6%	6.3%	5.6%	6.6%	5.7%	7.3%	6.4%	6.9%
	週1～14時間	10.9%	10.2%	11.0%	9.9%	10.4%	11.2%	11.4%	11.2%	12.4%	12.8%	14.1%	13.2%	13.3%	13.1%	13.3%	15.4%	14.0%	15.0%	15.9%
	週15～29時間	15.5%	14.2%	14.7%	12.8%	14.8%	14.2%	14.3%	13.4%	15.9%	16.2%	16.2%	18.4%	16.5%	16.9%	18.1%	18.9%	17.3%	18.7%	18.0%
	週30～34時間	9.3%	9.4%	8.1%	7.8%	9.6%	9.7%	7.9%	9.0%	9.0%	8.8%	9.9%	9.2%	8.9%	8.1%	9.0%	8.6%	8.4%	9.1%	8.5%
	週35～39時間	6.2%	5.5%	5.9%	5.0%	5.9%	6.0%	7.1%	8.2%	8.3%	6.8%	7.7%	7.9%	7.6%	7.5%	7.8%	6.9%	7.8%	8.6%	7.4%
	週40～48時間	39.5%	40.2%	41.9%	42.6%	38.5%	38.8%	37.1%	35.1%	33.1%	31.1%	30.3%	28.9%	31.0%	30.0%	27.7%	29.1%	31.8%	29.9%	29.1%
	週49時間以上	15.5%	15.7%	14.7%	17.7%	17.0%	15.7%	17.9%	17.2%	17.2%	17.6%	15.5%	16.4%	16.5%	18.1%	16.9%	15.4%	13.4%	12.8%	13.8%
	平均週間就業時間（時間）	35.9	36.0	35.8	37.2	36.2	36.1	36.4	36.3	35.6	35.2	34.4	34.4	35.0	35.2	34.6	33.5	33.7	32.7	32.7
医療，福祉	総数（万人）	370	394	408	425	425	443	455	485	516	543	553	575	589	603	624	624	634	659	671
	休業者	3.0%	2.3%	2.2%	2.4%	2.8%	2.5%	2.6%	3.1%	2.9%	3.1%	3.1%	3.5%	3.2%	3.6%	3.8%	3.7%	4.4%	3.9%	4.8%
	週1～14時間	6.5%	6.3%	7.1%	6.8%	7.3%	7.7%	7.3%	7.2%	7.4%	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.3%	8.5%	8.5%	8.8%	8.5%	9.4%
	週15～29時間	16.2%	16.8%	16.2%	16.5%	17.4%	18.3%	18.2%	18.8%	18.2%	19.3%	20.6%	19.5%	20.2%	20.2%	21.0%	21.5%	19.9%	20.9%	20.6%
	週30～34時間	9.7%	9.6%	9.3%	8.9%	10.1%	10.6%	10.5%	9.7%	10.7%	11.2%	12.3%	11.5%	12.1%	11.1%	11.9%	11.4%	12.1%	12.1%	12.2%
	週35～39時間	10.0%	9.9%	9.3%	8.5%	8.7%	9.3%	8.6%	9.3%	9.1%	9.9%	10.1%	9.9%	9.2%	10.1%	9.6%	9.3%	9.9%	9.4%	9.5%
	週40～48時間	44.6%	44.9%	43.9%	46.8%	44.9%	43.3%	44.0%	43.9%	43.4%	41.4%	38.9%	40.3%	40.6%	40.0%	38.8%	38.9%	39.3%	39.6%	37.7%
	週49時間以上	10.3%	10.4%	11.8%	10.1%	8.7%	8.4%	8.8%	8.2%	8.3%	7.0%	6.7%	6.8%	6.5%	6.8%	6.4%	6.4%	5.7%	5.3%	6.0%
	平均週間就業時間（時間）	36.3	36.5	36.4	36.3	35.6	35.2	35.5	35.4	35.1	34.5	33.9	34.1	34.1	34.0	33.7	33.6	33.5	33.3	33.1
複合サービス事業	総数（万人）	27	28	26	28	25	22	21	21	20	22	21	24	24	22	23	25	21	21	22
	休業者	3.7%	3.6%	3.8%	0.0%	4.0%	4.5%	0.0%	4.8%	5.0%	4.5%	4.8%	4.2%	0.0%	4.5%	4.3%	4.0%	4.8%	4.8%	4.5%
	週1～14時間	7.4%	7.1%	3.8%	7.1%	4.0%	4.5%	4.8%	4.8%	5.0%	4.5%	4.8%	4.2%	4.2%	4.5%	4.3%	4.0%	4.8%	4.8%	4.5%
	週15～29時間	22.2%	25.0%	23.1%	21.4%	20.0%	13.6%	14.3%	14.3%	15.0%	18.2%	19.0%	16.7%	16.7%	13.6%	17.4%	20.0%	14.3%	14.3%	18.2%
	週30～34時間	11.1%	7.1%	7.7%	7.1%	8.0%	13.6%	9.5%	9.5%	10.0%	13.6%	9.5%	12.5%	12.5%	9.1%	13.0%	12.0%	14.3%	14.3%	18.2%
	週35～39時間	11.1%	7.1%	11.5%	10.7%	8.0%	9.1%	9.5%	9.5%	10.0%	9.1%	9.5%	16.7%	12.5%	13.6%	13.0%	12.0%	9.5%	9.5%	9.1%
	週40～48時間	37.0%	42.9%	42.3%	46.4%	44.0%	50.0%	57.1%	52.4%	45.0%	45.5%	47.6%	45.8%	41.7%	54.5%	43.5%	44.0%	47.6%	47.6%	45.5%
	週49時間以上	11.1%	10.7%	7.7%	7.1%	12.0%	4.5%	9.5%	4.8%	5.0%	9.1%	4.8%	4.2%	4.2%	4.5%	4.3%	4.0%	4.8%	4.8%	0.0%
	平均週間就業時間（時間）	34.9	35.3	35.4	35.3	35.9	36.3	37.5	36.4	36.5	35.9	35.4	35.5	35.6	37.0	35.8	34.3	34.4	34.9	34.8
不動産・物品賃貸、	総数（万人）	313	335	345	368	382	389	373	365	370	313	314	319	337	340	358	373	365	366	373
その他サービス業	休業者	1.6%	1.8%	1.7%	1.6%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.9%	3.2%	2.8%	3.0%	3.2%	3.6%	3.2%	6.3%	4.1%	4.3%
※2	週1～14時間	8.0%	7.5%	7.8%	7.3%	8.1%	8.5%	8.8%	8.8%	9.7%	10.2%	10.8%	11.0%	11.0%	11.8%	12.8%	12.3%	13.2%	12.8%	11.8%
	週15～29時間	23.6%	23.0%	23.2%	22.6%	23.6%	24.2%	23.9%	25.5%	24.6%	27.2%	28.0%	28.2%	28.5%	26.8%	28.2%	29.8%	26.8%	27.3%	25.5%
	週30～34時間	10.5%	10.4%	10.4%	9.0%	10.2%	10.5%	10.5%	10.1%	10.3%	10.5%	10.8%	10.7%	11.0%	8.5%	10.3%	9.4%	9.9%	10.4%	10.5%
	週35～39時間	11.5%	12.5%	11.9%	11.4%	12.0%	11.6%	11.8%	12.1%	11.4%	10.5%	10.5%	9.7%	10.7%	10.3%	10.1%	10.2%	9.9%	10.4%	9.9%
	週40～48時間	32.6%	33.4%	33.3%	36.1%	34.3%	33.9%	32.7%	31.8%	31.6%	29.1%	28.0%	28.8%	27.9%	30.3%	28.2%	27.3%	27.7%	29.2%	30.3%
	週49時間以上	11.5%	11.6%	11.3%	11.4%	10.2%	9.3%	10.2%	9.3%	9.5%	9.6%	9.2%	8.5%	8.0%	8.5%	6.7%	7.0%	5.8%	5.2%	6.4%
	平均週間就業時間（時間）	34.5	34.8	34.6	35.0	34.4	34.0	33.8	33.4	33.1	32.5	32.1	31.8	31.6	32.0	30.7	30.8	30.3	30.4	31.4

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑯）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：5/6）

【③女性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（不動産・物品賃貸、その他サービス業の内訳）																				
不動産業	総数（万人）	16	15	17	17	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	12.5%	6.7%	11.8%	11.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	18.8%	20.0%	17.6%	23.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	12.5%	6.7%	5.9%	5.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	6.3%	13.3%	5.9%	5.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	31.3%	33.3%	41.2%	41.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	12.5%	13.3%	11.8%	5.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	34.0	35.1	35.6	32.7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
サービス業	総数（万人）	297	320	328	351	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
（他に分類されない	休業者	1.7%	1.9%	1.8%	1.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
いもの）	週1～14時間	7.7%	7.5%	7.6%	7.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【改訂前】	週15～29時間	23.9%	23.1%	23.5%	22.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
※2，3	週30～34時間	10.4%	10.6%	10.7%	9.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	11.8%	12.5%	12.2%	11.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	32.7%	33.4%	32.9%	35.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	11.4%	11.6%	11.3%	11.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	34.5	34.8	34.6	35.1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
不動産業，	総数（万人）	***	***	***	***	25	27	26	25	29	29	27	32	35	32	35	36	38	40	42
物品賃貸業	休業者	***	***	***	***	4.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.7%	3.1%	2.9%	3.1%	2.9%	2.8%	5.3%	5.0%	2.4%
【改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	8.0%	11.1%	11.5%	8.0%	10.3%	10.3%	11.1%	12.5%	11.4%	12.5%	11.4%	11.1%	13.2%	12.5%	9.5%
	週15～29時間	***	***	***	***	20.0%	22.2%	19.2%	28.0%	24.1%	17.2%	25.9%	21.9%	25.7%	21.9%	25.7%	27.8%	23.7%	22.5%	19.0%
	週30～34時間	***	***	***	***	12.0%	7.4%	7.7%	8.0%	10.3%	10.3%	11.1%	9.4%	8.6%	6.3%	11.4%	8.3%	7.9%	10.0%	9.5%
	週35～39時間	***	***	***	***	12.0%	11.1%	11.5%	12.0%	10.3%	13.8%	11.1%	12.5%	8.6%	12.5%	11.4%	11.1%	7.9%	10.0%	9.5%
	週40～48時間	***	***	***	***	36.0%	37.0%	34.6%	36.0%	27.6%	34.5%	33.3%	34.4%	34.3%	34.4%	31.4%	30.6%	34.2%	32.5%	38.1%
	週49時間以上	***	***	***	***	12.0%	11.1%	11.5%	8.0%	10.3%	10.3%	11.1%	6.3%	8.6%	9.4%	5.7%	5.6%	5.3%	5.0%	7.1%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	35.7	34.5	34.1	33.1	33.1	34.0	33.2	31.9	32.3	33.3	31.6	31.2	31.2	31.2	33.1
サービス業	総数（万人）	***	***	***	***	357	362	347	340	341	284	287	287	302	308	323	337	327	326	331
【改訂後】	休業者	***	***	***	***	2.0%	1.9%	2.3%	2.4%	2.3%	2.8%	3.1%	2.8%	3.0%	3.2%	3.7%	3.3%	6.4%	4.0%	4.5%
	週1～14時間	***	***	***	***	8.1%	8.3%	8.6%	8.8%	9.7%	10.2%	10.8%	10.8%	10.9%	11.7%	13.0%	12.5%	13.1%	12.9%	12.1%
	週15～29時間	***	***	***	***	23.8%	24.3%	24.2%	25.3%	24.6%	28.2%	28.2%	28.9%	28.8%	27.3%	28.5%	30.0%	27.2%	27.9%	26.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	10.1%	10.8%	10.7%	10.3%	10.3%	10.6%	10.8%	10.8%	11.3%	8.8%	10.2%	9.5%	10.1%	10.4%	10.6%
	週35～39時間	***	***	***	***	12.0%	11.6%	11.8%	12.1%	11.4%	10.2%	10.5%	9.4%	10.9%	10.1%	9.9%	10.1%	10.1%	10.4%	10.0%
	週40～48時間	***	***	***	***	34.2%	33.7%	32.6%	31.5%	32.0%	28.5%	27.5%	28.2%	27.2%	29.9%	27.9%	27.0%	26.9%	28.8%	29.3%
	週49時間以上	***	***	***	***	10.1%	9.1%	10.1%	9.4%	9.4%	9.5%	9.1%	8.7%	7.9%	8.4%	6.8%	7.1%	5.8%	5.2%	6.3%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	34.3	33.9	33.8	33.4	33.1	32.4	32.0	31.8	31.5	31.8	30.6	30.7	30.2	30.3	31.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑰）男女×産業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：6/6）

【③女性】（※1）		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（サービス業【改訂後】の内訳）																				
学術研究，専門・技術サー【改訂後】※3	総数（万人）	***	***	***	***	49	49	46	48	52	48	55	51	56	58	60	62	64	67	70
	休業者	***	***	***	***	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	3.8%	2.1%	3.6%	3.9%	3.6%	3.4%	3.3%	4.8%	6.3%	4.5%	4.3%
	週1～14時間	***	***	***	***	4.1%	4.1%	6.5%	6.3%	5.8%	4.2%	5.5%	3.9%	5.4%	6.9%	6.7%	8.1%	6.3%	7.5%	7.1%
	週15～29時間	***	***	***	***	16.3%	18.4%	15.2%	16.7%	15.4%	18.8%	18.2%	19.6%	21.4%	17.2%	20.0%	19.4%	18.8%	19.4%	17.1%
	週30～34時間	***	***	***	***	10.2%	12.2%	10.9%	10.4%	11.5%	10.4%	14.5%	13.7%	10.7%	6.9%	11.7%	9.7%	10.9%	11.9%	11.4%
	週35～39時間	***	***	***	***	14.3%	12.2%	10.9%	14.6%	11.5%	12.5%	12.7%	11.8%	14.3%	12.1%	13.3%	12.9%	12.5%	11.9%	12.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	38.8%	38.8%	41.3%	35.4%	40.4%	37.5%	36.4%	37.3%	35.7%	41.4%	38.3%	35.5%	35.9%	38.8%	37.1%
	週49時間以上	***	***	***	***	14.3%	12.2%	15.2%	12.5%	11.5%	12.5%	10.9%	9.8%	8.9%	10.3%	6.7%	9.7%	7.8%	7.5%	8.6%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	37.4	36.6	37.2	36.6	36.9	36.4	35.7	35.8	35.0	35.7	34.5	34.9	34.3	34.2	34.8
生活関連サービス業，娯楽【改訂後】※3	総数（万人）	***	***	***	***	103	100	105	105	103	107	104	100	103	103	104	111	103	96	94
	休業者	***	***	***	***	1.9%	2.0%	2.9%	1.9%	1.9%	2.8%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%	3.8%	2.7%	8.7%	4.2%	5.3%
	週1～14時間	***	***	***	***	9.7%	10.0%	10.5%	8.6%	10.7%	11.2%	11.5%	12.0%	11.7%	11.7%	14.4%	13.5%	15.5%	14.6%	13.8%
	週15～29時間	***	***	***	***	24.3%	23.0%	24.8%	25.7%	26.2%	26.2%	28.8%	28.0%	28.2%	28.2%	27.9%	30.6%	27.2%	28.1%	27.7%
	週30～34時間	***	***	***	***	9.7%	9.0%	9.5%	10.5%	9.7%	9.3%	8.7%	10.0%	9.7%	8.7%	8.7%	9.9%	9.7%	9.4%	10.6%
	週35～39時間	***	***	***	***	7.8%	9.0%	7.6%	8.6%	6.8%	9.3%	7.7%	7.0%	9.7%	7.8%	8.7%	8.1%	6.8%	8.3%	8.5%
	週40～48時間	***	***	***	***	32.0%	32.0%	30.5%	28.6%	29.1%	28.0%	26.9%	28.0%	26.2%	28.2%	27.9%	26.1%	24.3%	26.0%	25.5%
	週49時間以上	***	***	***	***	15.5%	15.0%	15.2%	15.2%	14.6%	13.1%	13.5%	12.0%	11.7%	11.7%	9.6%	9.0%	7.8%	7.3%	8.5%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	35.4	35.4	34.7	34.6	33.8	33.2	33.1	32.6	32.3	32.6	31.1	30.9	29.8	30.0	30.7
サービス業（他に分類されないもの）【改訂後】※2、3	総数（万人）	***	***	***	***	205	213	196	187	186	129	128	136	143	147	159	164	160	163	167
	休業者	***	***	***	***	2.0%	1.9%	2.0%	2.7%	2.2%	3.1%	3.1%	2.2%	2.8%	3.4%	3.8%	3.0%	5.0%	3.7%	4.2%
	週1～14時間	***	***	***	***	8.3%	8.5%	8.2%	9.6%	10.2%	11.6%	12.5%	12.5%	12.6%	13.6%	14.5%	13.4%	14.4%	14.1%	13.2%
	週15～29時間	***	***	***	***	25.4%	26.3%	26.0%	27.3%	26.3%	33.3%	32.0%	33.1%	32.2%	30.6%	32.1%	33.5%	30.6%	31.3%	29.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	10.2%	11.3%	11.2%	10.2%	10.2%	11.6%	10.9%	10.3%	12.6%	9.5%	10.7%	9.1%	10.0%	10.4%	10.2%
	週35～39時間	***	***	***	***	13.7%	12.7%	14.3%	13.4%	14.0%	10.1%	11.7%	10.3%	10.5%	10.9%	9.4%	10.4%	11.3%	11.0%	9.6%
	週40～48時間	***	***	***	***	34.1%	33.3%	31.6%	32.1%	31.2%	25.6%	24.2%	25.0%	24.5%	26.5%	23.9%	24.4%	25.0%	26.4%	28.1%
	週49時間以上	***	***	***	***	6.3%	5.6%	6.1%	5.3%	5.9%	5.4%	4.7%	5.9%	4.9%	5.4%	5.0%	4.9%	3.8%	3.1%	4.2%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	33.0	32.6	32.5	31.9	31.7	30.2	29.6	29.7	29.6	29.8	28.9	29.0	28.8	28.8	29.9
公務（他に分類されるものを除く）	総数（万人）	47	47	49	48	48	53	52	55	53	54	62	65	64	67	59	67	72	78	80
	休業者	4.3%	4.3%	4.1%	4.2%	4.2%	5.7%	5.8%	5.5%	5.7%	5.6%	4.8%	6.2%	4.7%	7.5%	5.1%	4.5%	6.9%	5.1%	6.3%
	週1～14時間	2.1%	4.3%	4.1%	4.2%	4.2%	5.7%	3.8%	3.6%	3.8%	5.6%	4.8%	4.6%	3.1%	4.5%	3.4%	4.5%	5.6%	3.8%	5.0%
	週15～29時間	10.6%	10.6%	14.3%	14.6%	12.5%	13.2%	13.5%	12.7%	15.1%	14.8%	14.5%	15.4%	17.2%	11.9%	22.0%	17.9%	13.9%	17.9%	16.3%
	週30～34時間	17.0%	12.8%	14.3%	10.4%	14.6%	13.2%	13.5%	14.5%	13.2%	16.7%	17.7%	15.4%	15.6%	11.9%	16.9%	11.9%	16.7%	15.4%	17.5%
	週35～39時間	8.5%	8.5%	8.2%	8.3%	8.3%	7.5%	9.6%	9.1%	13.2%	13.0%	12.9%	12.3%	15.6%	14.9%	15.3%	14.9%	15.3%	15.4%	12.5%
	週40～48時間	44.7%	51.1%	46.9%	45.8%	45.8%	41.5%	40.4%	41.8%	39.6%	37.0%	35.5%	35.4%	32.8%	38.8%	30.5%	37.3%	34.7%	32.1%	35.0%
	週49時間以上	10.6%	8.5%	10.2%	10.4%	10.4%	11.3%	11.5%	10.9%	7.5%	7.4%	8.1%	9.2%	9.4%	10.4%	8.5%	9.0%	6.9%	9.0%	8.8%
	平均週間就業時間（時間）	37.5	37.8	37.0	37.4	37.7	37.0	36.9	37.5	36.5	35.5	35.7	36.4	36.3	37.2	35.7	36.1	35.6	35.5	35.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　2006年までは「不動産業」＋「サービス業【改訂前】」、2012年以後は「不動産業，物品賃貸業」＋「サービス業【改訂後】」。
※3　日本標準産業分類平成19年11月改定により「学術研究、専門・サービス業」「生活関連サービス、娯楽業」が新設され、旧サービス業から①学術・開発研究機関、専門ｻｰﾋﾞｽ業、広告業、技術ｻｰﾋﾞｽ業が「学術研究、専門ｻｰﾋﾞｽ業」、②洗濯・理容・ 美容・浴場業、その他の生活関連ｻｰﾋﾞｽ業、娯楽業が「生活関連サービス、娯楽業」に移行したほか、③物品賃貸業が不動産業に統合された。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 39：男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：1/4）

【①男女計】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
管理的職業従事者	総数	58	59	64	62	61	56	56	49	49	41	36	36	36	33	33	28	25	24	24	25
	休業者	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週1～14時間	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0
	週15～29時間	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1	1	2	2	1	1	2	1	2	1	1
	週30～34時間	3	3	4	3	2	2	4	3	3	3	3	2	2	2	1	2	1	2	2	3
	週35～39時間	4	5	5	4	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	3	2	2	2
	週40～48時間	27	27	29	28	30	28	25	24	25	21	17	17	17	16	17	14	12	11	13	13
	週49時間以上	21	22	23	24	24	21	21	17	16	13	12	11	12	11	10	7	6	6	5	6
	平均週間就業時間（時間）	47.1	46.2	46.4	47.2	47.2	47.4	46.6	46.1	45.4	45.1	45.1	44.3	45.3	46.0	44.9	43.4	42.8	42.4	41.7	42.2
専門的・技術的	総数	757	767	780	794	803	805	812	828	845	867	863	865	908	933	952	988	1,004	1,045	1,088	1,126
職業従事者	休業者	15	17	14	14	17	17	18	21	24	23	26	24	30	28	31	32	33	42	38	46
	週1～14時間	33	32	32	34	34	34	38	36	38	41	41	44	47	49	47	52	54	58	61	67
	週15～29時間	61	64	61	60	61	66	71	71	74	70	78	82	89	86	87	100	112	104	116	107
	週30～34時間	49	54	53	53	40	57	62	62	58	60	67	80	77	78	68	90	84	97	99	101
	週35～39時間	58	57	55	58	48	56	55	61	65	62	66	71	72	76	73	84	75	91	92	96
	週40～48時間	334	327	345	349	373	359	357	376	379	386	371	364	387	408	421	425	439	476	497	516
	週49時間以上	206	216	221	225	229	215	210	201	208	224	213	201	206	207	224	205	206	177	184	192
	平均週間就業時間（時間）	42.6	42.6	42.8	42.6	43.1	42.3	41.8	41.7	41.7	41.9	41.4	40.8	40.7	40.7	41.0	40.0	39.8	39.0	38.8	38.9
事務従事者	総数	1,121	1,118	1,154	1,147	1,166	1,172	1,179	1,210	1,185	1,119	1,137	1,153	1,167	1,189	1,208	1,217	1,243	1,258	1,286	1,329
	休業者	16	18	17	17	16	17	23	21	20	20	24	25	25	27	31	31	31	40	35	42
	週1～14時間	38	38	35	41	41	43	48	48	50	40	42	48	45	46	49	56	61	62	65	64
	週15～29時間	143	150	154	155	148	167	174	174	178	145	154	167	173	169	155	179	200	183	192	186
	週30～34時間	99	103	101	100	81	108	111	115	108	105	117	137	127	127	102	137	114	145	144	154
	週35～39時間	115	117	117	116	111	116	120	126	124	125	133	132	135	142	140	149	143	154	160	157
	週40～48時間	504	495	514	511	561	524	523	545	536	516	502	487	506	521	561	520	543	548	553	582
	週49時間以上	206	197	215	206	208	195	179	181	168	167	164	156	154	157	169	143	150	126	135	143
	平均週間就業時間（時間）	39.8	39.4	39.7	39.3	39.8	38.9	38.4	38.4	38.1	38.7	38.4	37.7	37.8	37.9	38.4	37.2	37.1	36.5	36.5	36.7
販売従事者	総数	701	689	680	684	677	683	681	663	670	726	713	713	716	718	730	743	741	723	713	700
	休業者	7	7	7	8	7	7	8	8	9	10	10	13	12	12	13	17	17	24	17	19
	週1～14時間	27	26	24	24	24	26	31	29	31	38	39	44	41	48	49	56	60	65	63	62
	週15～29時間	85	85	85	86	86	88	85	88	91	123	128	133	131	137	133	134	146	136	136	133
	週30～34時間	40	43	41	42	34	44	43	41	41	49	53	53	50	52	47	57	53	57	57	54
	週35～39時間	43	42	42	43	42	45	45	43	42	49	51	53	51	55	52	53	50	57	60	52
	週40～48時間	248	241	241	247	257	264	257	256	263	271	260	255	267	263	278	278	278	277	274	275
	週49時間以上	251	242	240	235	227	208	212	197	192	185	171	162	161	150	157	146	136	107	105	105
	平均週間就業時間（時間）	44.2	43.9	43.9	43.7	43.5	42.6	42.5	42.1	41.9	40.2	39.5	38.7	39.0	38.0	38.3	37.5	36.8	35.7	35.6	35.8

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：2/4））

【①男女計】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
保安職業,	総数	564	571	583	610	624	651	662	666	691	747	763	782	768	796	812	840	858	833	810	805
サービス職業従事者	休業者	10	10	11	12	11	14	14	15	16	17	19	20	18	20	20	26	26	50	33	29
	週1～14時間	45	49	45	56	54	60	64	65	64	71	82	86	84	90	89	111	114	114	116	117
	週15～29時間	120	122	129	129	130	143	146	147	161	173	180	187	184	193	195	209	223	200	201	203
	週30～34時間	49	51	54	54	54	59	58	65	62	69	74	79	75	82	75	84	77	82	83	82
	週35～39時間	41	40	41	42	42	41	43	43	46	52	57	55	54	58	58	57	63	57	56	55
	週40～48時間	177	179	180	193	211	216	217	215	225	247	246	241	242	247	265	252	255	249	247	239
	週49時間以上	122	120	123	123	122	118	120	115	117	120	105	114	108	105	107	100	99	80	72	78
	平均週間就業時間（時間）	38.1	37.5	37.5	37.2	37.3	36.7	36.6	36.1	36.1	35.7	34.7	34.7	34.5	34.1	34.2	32.9	32.6	32.0	31.6	31.7
サービス職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	631	653	659	654	676	690	724	733	710	687	689
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15	17	18	16	19	18	24	24	47	30	27
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	68	79	83	82	87	87	108	110	111	112	114
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	163	169	177	173	181	184	197	208	188	187	188
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	60	63	64	65	69	65	70	66	67	69	70
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	45	48	48	45	45	49	50	53	46	48	46
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	194	199	188	193	198	209	203	203	196	193	188
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	87	78	81	78	76	76	71	68	55	46	55
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34.1	33.3	32.9	32.8	32.5	32.6	31.3	30.9	30.3	29.8	30.2
保安職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	116	110	123	114	120	122	116	125	123	123	116
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	2	1	2	2	2	3	3	2
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	2	3	2	3	4	3	4	3
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	11	10	11	12	11	12	15	12	14	15
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	11	15	10	13	10	14	11	15	14	12
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7	9	7	9	13	9	7	10	11	8	9
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	53	47	53	49	49	56	49	52	53	54	51
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33	27	33	30	29	31	29	31	25	26	23
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.2	43.2	44.1	44.0	42.8	43.3	42.8	42.8	41.9	41.4	40.9
農林漁業従事者	総数	40	46	43	38	44	53	53	59	61	59	57	61	60	59	64	64	62	65	58	59
	休業者	1	2	1	2	2	1	2	2	2	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3
	週1～14時間	2	3	3	2	1	3	3	3	4	3	3	4	4	5	4	5	4	5	5	5
	週15～29時間	6	7	7	7	6	8	8	8	9	8	8	10	10	11	12	12	12	12	11	11
	週30～34時間	4	5	4	3	4	4	4	5	6	4	5	6	5	5	6	6	6	6	4	6
	週35～39時間	3	3	3	2	3	4	4	5	4	4	3	5	4	4	5	5	5	5	4	5
	週40～48時間	15	16	16	15	17	21	19	23	23	23	23	23	22	22	24	24	23	21	21	21
	週49時間以上	9	11	9	8	11	13	13	14	13	14	12	11	12	10	9	9	10	12	9	9
	平均週間就業時間（時間）	41.0	40.3	39.6	39.6	42.1	41.3	40.9	41.6	39.8	41.1	40.4	38.5	39.2	37.6	37.8	36.5	37.3	37.8	36.8	36.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：3/4））

【①男女計】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程・輸送・	総数	1,684	1,683	1,651	1,651	1,694	1,732	1,698	1,610	1,593	1,575	1,602	1,597	1,592	1,609	1,629	1,671	1,674	1,631	1,607	1,615
労務等従事者	休業者	27	24	27	23	25	25	25	30	25	22	24	24	26	26	25	29	30	46	36	37
	週1～14時間	50	54	50	51	47	53	61	63	59	59	61	62	67	72	72	77	88	93	99	99
	週15～29時間	189	197	190	188	187	205	212	216	207	204	224	226	232	236	229	250	267	257	253	249
	週30～34時間	122	120	110	115	102	124	123	133	112	114	126	124	122	124	107	129	119	135	130	125
	週35～39時間	117	117	114	117	105	119	119	115	113	114	115	117	103	111	112	114	119	126	116	121
	週40～48時間	741	720	697	709	761	787	762	710	716	700	697	686	693	694	723	714	720	713	710	717
	週49時間以上	438	448	464	446	464	417	396	340	359	359	355	357	347	344	359	353	328	255	260	264
	平均週間就業時間（時間）	42.8	42.6	43.0	42.7	43.0	42.1	41.6	40.8	41.3	41.3	40.9	40.8	40.6	40.2	40.4	39.9	39.3	38.1	38.0	38.2
製造・制作・	総数	1,167	1,162	1,137	1,132	1,160	1,193	1,159	1,082	1,064	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
機械運転及び	休業者	19	17	19	16	16	16	17	22	17	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
建設作業者	週1～14時間	18	19	17	18	16	19	22	26	20	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	週15～29時間	100	107	99	93	89	107	108	114	104	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	86	83	73	77	66	83	83	93	73	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	85	85	80	83	75	83	84	79	76	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	563	548	532	541	578	599	573	531	538	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	296	303	318	302	320	285	271	217	235	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	43.5	43.4	43.9	43.6	44.1	43.0	42.7	41.6	42.4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸・通信従事者	総数	195	195	187	188	195	192	185	184	184	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	3	3	3	2	3	3	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	3	3	3	3	2	4	4	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	11	11	12	12	12	13	13	12	14	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	9	9	9	9	8	10	9	9	11	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	9	9	9	9	7	10	10	9	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	76	73	70	69	78	76	76	77	72	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	83	86	81	83	83	76	70	70	70	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	48.9	49.3	48.6	48.9	48.8	47.7	47.2	47.5	47.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
採掘作業者	総数	2	4	3	2	3	2	3	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0	0	0	0	0	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	***	0	***	***	0	***	***	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	***	0	0	0	0	0	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	0	0	***	0	0	0	0	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	***	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	1	2	2	1	1	2	2	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	1	1	1	1	1	0	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.5	48.6	48.3	46.4	45.9	45.5	49.1	46.7	47.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
労務作業者	総数	320	322	324	329	336	345	351	342	343	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	5	4	5	5	6	6	5	5	5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	29	32	30	30	29	30	35	34	36	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	78	79	79	83	86	85	91	90	89	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	27	28	28	29	28	31	31	31	28	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	23	23	25	25	23	26	25	27	27	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	101	97	93	98	104	110	111	101	105	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	58	58	64	60	60	56	54	53	53	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	36.4	35.8	36.4	36.0	35.9	35.8	35.1	34.8	34.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（①男女計：4/4））

【①男女計】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	785	788	795	782	784	796	831	822	793	780	794
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	11	12	11	10	12	12	19	14	17
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15	15	16	16	17	16	17	22	24	24	25
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	79	85	93	89	88	84	93	102	102	97	91
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	58	65	64	62	63	52	68	61	71	67	63
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	65	65	66	57	63	60	64	64	72	64	65
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	389	386	373	376	380	400	399	405	390	392	410
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	170	162	172	169	162	173	176	154	113	120	123
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	41.8	41.5	41.3	41.5	41.1	41.5	41.1	40.4	39.1	39.2	39.6
輸送・機械運転	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	212	209	207	201	205	208	205	213	209	205	195
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	4	4	4	4	4	7	6	5
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	4	5	5	5	5	5	6	7
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13	16	15	16	18	15	17	19	19	18	17
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	13	15	11	12	12	11	12	14	16	13
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11	11	12	9	10	11	11	13	12	12	11
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	90	86	85	85	83	85	85	84	88	88	78
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	78	76	73	71	74	76	73	75	63	60	62
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47.3	46.8	46.5	46.4	46.2	46.3	46.0	45.4	44.2	43.6	44.0
建設・採掘従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	204	207	205	202	199	201	201	191	190	180	178
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	4	3	3	3	3	4	5	5	4
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	10	10	11	10	9	9	10	8	9	10
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	12	10	12	10	9	12	9	10	10	12
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	8	10	8	8	7	9	8	9	8	9
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	110	110	113	113	110	118	113	109	112	105	102
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	61	61	57	54	55	53	51	48	42	39	39
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.8	46.5	46.0	45.7	45.8	45.9	45.3	45.2	44.5	44.0	44.0
運搬・清掃・	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	374	398	390	407	421	424	434	448	439	442	448
包装等従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	6	7	8	8	10	10	15	11	11
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	38	40	41	45	48	49	53	58	61	66	64
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	104	113	108	116	120	121	131	136	128	129	131
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34	36	35	37	39	34	38	37	40	37	37
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30	31	29	29	30	34	30	34	33	32	36
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	111	115	115	119	121	120	117	122	123	125	127
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	50	56	55	53	53	57	53	51	37	41	40
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33.9	33.9	33.9	33.3	33.1	33.0	32.1	31.7	30.7	30.9	30.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：1/4））

【②男性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
管理的職業従事者	総数	56	58	62	60	59	54	54	47	48	39	35	34	34	31	31	26	23	22	22	23
	休業者	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週1～14時間	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	週15～29時間	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	週30～34時間	3	3	4	3	2	2	4	3	3	3	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2
	週35～39時間	4	4	5	4	3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	2	3	2	2	2
	週40～48時間	26	27	28	27	29	27	24	23	24	19	17	16	16	15	16	14	12	10	12	12
	週49時間以上	21	21	22	23	23	20	21	17	16	12	12	10	12	11	9	7	6	6	5	5
	平均週間就業時間（時間）	47.1	46.2	46.4	47.4	47.3	47.5	46.7	46.3	45.6	45.4	45.4	44.5	45.4	46.2	45.3	43.8	43.2	42.6	41.7	42.2
専門的・技術的	総数	392	394	395	402	404	406	408	416	413	435	438	444	455	467	473	488	493	519	537	555
職業従事者	休業者	5	4	4	4	4	4	4	5	5	4	6	4	7	5	6	6	5	9	8	10
	週1～14時間	9	11	9	10	10	9	10	11	10	11	12	12	14	14	13	16	15	18	19	21
	週15～29時間	17	17	16	15	14	17	19	19	19	18	21	25	26	22	21	26	35	31	35	29
	週30～34時間	19	21	19	21	12	21	23	24	21	21	26	32	31	30	23	36	30	40	39	41
	週35～39時間	24	23	21	24	18	24	22	27	25	24	28	31	31	36	30	38	32	41	42	43
	週40～48時間	166	159	165	169	181	174	177	190	187	194	191	193	199	212	222	223	229	257	266	283
	週49時間以上	152	159	160	160	165	157	154	139	146	162	154	147	147	147	158	143	144	122	128	128
	平均週間就業時間（時間）	46.6	46.6	46.9	46.5	47.3	46.3	45.9	45.2	45.6	45.9	45.2	44.5	44.4	44.3	44.7	43.5	43.3	42.0	41.8	41.8
事務従事者	総数	452	452	472	470	472	471	472	488	480	471	477	479	484	494	493	494	500	512	520	534
	休業者	3	5	4	4	4	4	6	4	4	4	5	5	4	5	5	5	6	8	7	8
	週1～14時間	6	6	6	7	7	6	8	8	8	7	7	8	9	7	6	9	10	11	12	11
	週15～29時間	21	22	22	22	20	24	26	27	28	23	26	30	33	29	24	31	42	37	38	35
	週30～34時間	31	31	30	31	19	33	34	37	35	34	41	48	46	45	33	49	39	51	52	52
	週35～39時間	39	37	37	37	31	35	37	39	41	39	47	46	45	49	45	53	49	56	54	55
	週40～48時間	216	215	228	229	247	231	235	251	247	247	235	228	238	246	261	244	251	262	261	273
	週49時間以上	137	135	144	141	145	137	125	122	116	118	116	113	109	113	118	102	102	88	96	101
	平均週間就業時間（時間）	44.7	44.4	44.7	44.3	45.0	44.0	43.4	43.2	42.8	43.3	42.7	42.3	42.1	42.3	43.0	41.5	41.4	40.5	40.6	40.9
販売従事者	総数	438	437	424	425	413	415	418	403	399	407	392	384	392	383	393	402	398	384	380	374
	休業者	2	3	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	2	3	4	4	4	5	5	5
	週1～14時間	8	8	7	7	8	7	9	8	9	10	9	10	11	11	13	14	17	18	17	18
	週15～29時間	18	19	18	19	18	20	19	19	20	22	25	25	26	26	25	28	35	32	31	31
	週30～34時間	14	17	14	15	9	17	17	16	15	16	20	21	18	20	15	23	21	26	24	24
	週35～39時間	17	18	17	18	14	18	19	18	17	19	20	21	20	22	19	22	19	25	26	22
	週40～48時間	162	161	160	163	167	174	170	171	173	180	170	165	176	171	183	184	188	189	188	186
	週49時間以上	216	211	206	202	194	176	181	167	164	157	145	138	138	129	134	125	114	89	88	88
	平均週間就業時間（時間）	49.6	49.2	49.2	48.9	48.8	47.7	47.6	47.3	47.3	46.4	45.8	45.1	45.2	44.4	44.5	43.4	42.5	41.0	41.1	41.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：2/4)）

【②男性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
保安職業,	総数	251	241	247	256	263	272	276	275	289	296	299	307	301	311	323	321	327	321	312	307
サービス職業従事者	休業者	3	2	3	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5	4	6	7	13	10	8
	週1～14時間	10	10	10	13	12	12	15	13	15	14	17	19	17	21	20	25	27	28	31	29
	週15～29時間	28	27	25	26	28	31	31	32	37	37	38	38	39	41	43	48	53	47	49	48
	週30～34時間	15	15	16	16	16	18	18	20	20	22	25	29	25	29	24	30	25	30	31	30
	週35～39時間	15	13	14	14	15	13	14	15	16	18	20	19	21	24	20	20	23	23	21	21
	週40～48時間	94	89	91	96	105	112	109	110	116	120	122	116	119	118	133	121	122	125	118	117
	週49時間以上	86	84	88	87	83	81	85	81	81	82	73	79	76	74	76	70	69	55	52	54
	平均週間就業時間（時間）	45.1	44.8	45.0	44.4	44.0	43.7	43.5	43.2	42.6	42.5	41.6	41.5	41.3	40.7	40.6	39.2	38.9	37.9	36.9	37.5
サービス職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	186	195	192	194	198	209	212	211	206	199	200
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	3	4	3	5	6	11	8	6
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	14	16	15	18	18	23	24	25	27	26
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	28	28	29	29	30	33	37	40	35	36	35
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13	15	15	15	16	14	17	15	16	18	18
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	13	13	12	12	13	14	13	14	13
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	69	77	67	72	71	80	74	72	74	69	69
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	50	46	47	47	47	47	42	40	31	27	33
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	41.2	40.6	39.7	39.7	39.4	39.1	37.1	36.6	35.5	34.2	35.5
保安職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	110	104	115	107	113	114	109	116	115	113	107
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	2	3	2	2	3	3	4	3
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	10	9	10	11	10	11	13	12	13	13
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	10	14	10	13	10	13	10	14	13	12
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	8	6	8	12	8	7	9	10	7	8
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	51	45	49	47	47	53	47	50	51	49	48
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	32	27	32	29	27	29	28	29	24	25	21
	平均週間就業時間（時間）										44.6	43.4	44.4	44.2	42.9	43.4	43.3	43.2	42.2	41.7	41.2
農林漁業従事者	総数	26	30	26	26	27	33	32	33	34	39	37	38	39	37	41	39	38	40	37	36
	休業者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	2	2
	週1～14時間	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	3	2	2
	週15～29時間	2	3	2	3	2	2	3	3	3	3	4	5	4	5	5	5	4	6	5	4
	週30～34時間	2	2	2	2	1	2	2	3	2	2	3	4	2	3	4	4	4	3	3	3
	週35～39時間	1	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	3	3	3	3
	週40～48時間	12	12	11	12	12	16	14	15	16	18	17	17	17	17	19	18	17	15	17	15
	週49時間以上	7	9	7	6	8	9	9	9	8	10	9	7	9	7	7	7	7	9	6	6
	平均週間就業時間（時間）	44.3	44.4	43.6	42.3	45.6	44.8	44.1	44.6	43.0	44.0	43.0	40.8	42.6	40.6	40.7	39.7	40.5	40.9	39.7	38.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑥）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：3/4)）

【②男性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程・輸送・	総数	1,243	1,234	1,214	1,213	1,245	1,276	1,246	1,188	1,177	1,168	1,183	1,185	1,171	1,183	1,187	1,214	1,220	1,182	1,160	1,161
労務等従事者	休業者	18	17	18	15	15	16	15	20	16	14	16	15	15	17	15	16	19	28	21	24
	週1～14時間	17	21	17	20	16	22	23	24	23	21	23	22	25	28	26	28	34	36	38	39
	週15～29時間	62	66	63	60	58	68	75	83	75	70	82	86	87	88	83	92	107	103	102	102
	週30～34時間	65	66	59	61	50	70	70	81	66	68	80	78	73	77	64	81	72	92	88	82
	週35～39時間	72	71	68	70	60	71	74	73	67	71	74	75	66	72	71	74	80	83	79	79
	週40～48時間	603	585	561	577	619	644	621	594	598	590	581	577	580	580	598	596	602	602	591	591
	週49時間以上	404	409	429	411	425	386	367	314	332	334	326	331	322	317	329	327	304	237	240	242
	平均週間就業時間（時間）	46.2	46.0	46.5	46.2	46.4	45.3	45.0	44.1	44.8	44.8	44.3	44.2	44.0	43.7	44.1	43.5	42.8	41.6	41.5	41.6
製造・制作・	総数	876	865	848	848	873	891	870	816	806	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
機械運転及び	休業者	13	12	12	10	10	10	11	14	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
建設作業者	週1～14時間	7	8	7	9	6	9	10	11	8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	週15～29時間	33	36	30	28	26	33	39	47	39	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	45	45	39	41	32	45	47	58	44	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	52	51	47	49	43	49	52	50	45	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	456	440	423	436	467	485	462	440	447	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	269	272	290	276	289	260	248	197	213	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	46.0	45.9	46.6	46.2	46.6	45.5	45.2	43.9	44.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸・通信従事者	総数	186	184	179	180	183	183	177	178	174	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	3	3	3	2	3	3	2	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	3	3	3	3	2	3	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	8	9	10	10	10	11	11	11	11	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	8	8	9	9	7	10	9	9	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	9	9	9	8	7	9	10	8	8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	73	70	67	67	73	73	73	74	69	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	82	83	79	81	81	75	69	69	69	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.5	49.8	49.1	49.4	49.4	48.2	47.7	47.8	48.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
採掘作業者	総数	2	4	3	2	2	2	3	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	1	2	2	1	1	2	2	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	1	1	1	1	1	0	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.5	48.6	48.4	46.4	45.9	45.4	49.1	46.7	47.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
労務作業者	総数	179	181	184	183	187	200	196	192	195	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	2	2	3	3	2	3	2	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	7	10	7	8	8	10	10	10	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	21	21	23	22	22	24	25	25	25	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	12	13	11	11	11	15	14	14	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	11	11	12	13	10	13	12	15	14	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	73	73	69	73	78	84	84	79	81	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	52	53	59	53	54	51	49	48	49	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	43.4	42.7	43.5	43.1	42.8	42.0	41.8	41.4	41.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑦）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（②男性：4/4)）

【②男性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	556	559	566	553	556	555	583	582	561	546	557
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	5	6	5	6	5	6	7	10	7	10
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	6	5	7	5	5	6	7	9	8	8
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	21	26	30	27	26	23	26	37	37	34	31
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30	37	36	34	36	26	38	33	45	42	40
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	38	39	40	34	38	35	38	41	44	41	39
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	305	303	294	295	299	307	311	320	314	307	321
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	152	142	154	151	144	153	158	137	101	106	108
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.7	44.1	44.1	44.2	44.0	44.5	44.1	43.2	41.7	41.9	42.2
輸送・機械運転	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	207	205	202	196	199	204	201	207	202	199	188
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	4	4	4	3	4	7	5	5
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	4	4	5	5	5	5	6	6
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	15	14	15	17	14	16	18	18	17	17
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	13	15	11	11	12	11	12	13	15	13
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11	10	11	9	10	11	11	12	12	12	11
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	89	85	84	83	81	84	83	82	85	85	76
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	77	75	72	69	72	74	72	74	61	58	60
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47.4	47.0	46.7	46.5	46.4	46.5	46.2	45.6	44.4	43.7	44.3
建設・採掘従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	201	204	202	199	196	198	197	188	185	177	173
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	3	3	3	3	4	5	5	4
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	1	2	2	2	3	2	3	3
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	9	9	11	9	9	9	9	8	9	9
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	12	10	11	10	9	12	9	10	10	11
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7	8	9	7	8	7	9	8	8	8	8
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	109	108	112	111	109	117	112	107	110	104	99
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	61	61	56	54	54	52	50	48	42	39	38
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.9	46.6	46.2	45.8	45.9	46.0	45.4	45.4	44.7	44.1	44.1
運搬・清掃・	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	204	215	215	223	232	230	233	243	234	238	243
包装等従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	3	4	3	4	4	6	4	5
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11	12	12	13	17	14	15	19	20	21	22
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	29	32	33	34	36	37	41	43	40	42	45
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16	18	17	17	20	17	20	18	24	21	18
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15	17	15	16	16	18	16	19	19	18	21
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	87	85	87	91	91	90	90	93	93	95	95
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44	48	49	48	47	50	47	45	33	37	36
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	40.2	40.1	40.1	39.7	38.9	39.2	38.3	37.6	36.3	36.6	36.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑧）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：1/4)）

【③女性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
管理的職業従事者	総数	2	1	2	2	2	2	1	2	1	0	0	0	***	***	***	***	0	0	***	***
	休業者	0	0	0	0	0	***	***	0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週1～14時間	0	***	0	0	0	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週15～29時間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週30～34時間	0	0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週35～39時間	0	0	0	0	0	0	***	0	***	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	週40～48時間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1
	週49時間以上	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1
	平均週間就業時間（時間）	45.6	46.5	47.6	43.6	45.0	45.0	44.9	41.1	40.0	40.4	38.0	40.5	45.0	44.2	38.4	38.8	37.7	40.2	41.8	42.7
専門的・技術的	総数	365	373	385	392	399	399	404	412	432	432	425	421	453	466	480	500	512	526	551	570
職業従事者	休業者	11	14	10	10	12	13	14	15	19	19	21	19	24	22	25	26	27	33	30	36
	週1～14時間	24	21	22	24	24	25	28	25	28	30	29	32	33	35	35	35	39	40	42	47
	週15～29時間	43	47	44	46	47	49	52	52	55	52	57	57	63	64	66	75	77	73	81	78
	週30～34時間	30	33	34	32	28	36	39	38	38	39	41	47	46	47	45	54	54	57	60	59
	週35～39時間	34	34	34	34	30	33	33	34	40	38	39	40	41	41	43	45	43	50	50	53
	週40～48時間	167	168	180	180	192	186	180	186	192	191	180	171	188	196	199	202	209	219	231	233
	週49時間以上	55	57	61	66	65	58	57	62	61	62	59	54	59	60	66	62	62	54	56	64
	平均週間就業時間（時間）	38.2	38.4	38.6	38.6	38.7	38.1	37.5	38.1	37.8	37.7	37.4	36.7	36.9	36.9	37.1	36.5	36.3	36.0	35.8	35.9
事務従事者	総数	668	665	682	677	694	701	706	722	705	648	660	674	683	695	715	722	743	746	766	794
	休業者	12	12	13	14	12	13	17	16	16	16	19	20	21	22	25	26	25	33	29	34
	週1～14時間	32	32	29	34	34	37	39	40	42	33	35	40	36	39	43	47	52	51	53	52
	週15～29時間	122	128	132	133	127	142	149	147	149	122	128	137	141	139	130	148	157	145	155	151
	週30～34時間	68	72	71	69	62	75	77	78	73	71	76	89	81	82	69	88	75	94	91	102
	週35～39時間	76	79	80	80	80	81	82	87	84	86	86	85	90	94	96	96	94	99	106	102
	週40～48時間	288	280	285	282	315	293	288	294	289	269	267	259	268	274	300	276	292	286	292	310
	週49時間以上	69	62	71	66	64	58	54	59	52	49	48	44	46	44	51	41	48	38	39	42
	平均週間就業時間（時間）	36.5	36.0	36.3	35.9	36.3	35.4	35.0	35.1	34.9	35.4	35.2	34.4	34.8	34.7	35.1	34.1	34.2	33.7	33.7	33.9
販売従事者	総数	263	252	256	259	264	269	263	260	271	318	321	329	324	335	336	341	342	338	332	325
	休業者	5	4	4	5	4	5	5	5	7	7	8	10	10	9	9	12	13	19	13	14
	週1～14時間	19	19	17	17	16	19	22	21	23	28	30	34	30	36	36	42	42	47	46	44
	週15～29時間	67	66	67	67	68	68	66	69	71	101	102	108	106	111	108	106	111	104	105	102
	週30～34時間	26	26	28	27	25	27	26	24	26	33	33	32	32	32	32	34	32	31	33	30
	週35～39時間	26	25	25	25	28	27	26	25	26	31	31	32	31	33	33	30	31	31	34	30
	週40～48時間	86	81	81	84	90	90	87	85	91	90	91	90	91	92	95	94	90	88	86	88
	週49時間以上	35	32	34	33	33	32	31	29	28	29	26	23	23	21	23	21	22	17	17	17
	平均週間就業時間（時間）	35.1	34.6	34.9	34.9	35.1	34.7	34.3	34.1	33.7	32.2	31.7	31.1	31.4	30.6	30.8	30.3	30.0	29.3	29.2	29.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑨）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：2/4)）

【③女性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
保安職業,	総数	313	330	337	354	362	379	385	391	402	451	464	475	467	486	490	520	531	512	498	497
サービス職業従事者	休業者	7	8	8	9	8	10	9	11	12	14	14	16	14	15	15	20	19	37	24	22
	週1～14時間	35	39	36	43	42	48	48	52	49	57	64	67	67	70	69	85	87	88	85	89
	週15～29時間	93	96	104	103	102	112	115	115	124	136	142	148	146	152	152	161	170	154	152	155
	週30～34時間	34	36	38	38	38	41	40	45	42	48	49	50	49	54	52	53	51	52	52	54
	週35～39時間	26	26	27	28	27	27	29	28	30	33	37	36	33	33	38	37	42	34	35	34
	週40～48時間	83	90	89	96	107	104	108	105	110	126	124	125	124	129	132	131	134	123	128	122
	週49時間以上	35	36	34	36	38	37	35	34	35	38	32	34	34	30	31	30	28	25	20	22
	平均週間就業時間（時間）	32.4	32.2	31.9	31.9	32.5	31.6	31.6	31.1	31.3	31.1	30.2	30.3	30.0	29.8	29.9	29.0	28.7	28.3	28.1	28.1
サービス職業	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	445	458	467	460	478	482	512	522	504	488	489
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13	13	15	13	15	15	19	18	36	23	21
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	56	64	67	67	70	69	84	86	87	85	88
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	135	141	147	145	151	151	160	169	153	151	153
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47	48	49	49	53	51	52	50	51	51	53
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33	36	35	33	32	37	37	40	33	34	33
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	124	122	121	121	127	129	129	132	121	124	119
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37	31	33	32	28	29	29	27	24	19	21
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	31.0	30.1	30.1	29.8	29.6	29.7	28.9	28.6	28.2	27.9	28.0
保安職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	8	7	8	8	8	9	8	10	8
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1	1	0	1	1	0	2	1	1	1
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	4	3	2	3	2	2	2	4	3
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37.8	38.9	39.1	40.9	40.9	41.0	35.3	36.2	37.6	38.3	37.1
農林漁業従事者	総数	14	16	16	12	17	21	21	26	28	20	20	23	21	22	23	24	24	25	21	24
	休業者	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1
	週1～14時間	1	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	3	3	3	3	3
	週15～29時間	4	4	4	4	4	6	5	6	6	5	5	5	6	6	7	7	7	7	6	7
	週30～34時間	2	2	2	1	2	2	2	2	4	2	2	2	2	2	3	3	2	3	2	2
	週35～39時間	1	1	1	1	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2
	週40～48時間	4	4	4	3	5	5	5	8	7	5	6	6	4	5	5	6	6	5	5	5
	週49時間以上	2	2	2	2	3	4	4	5	5	4	4	4	3	3	3	2	2	3	2	3
	平均週間就業時間（時間）	34.4	32.4	32.9	33.7	36.3	35.9	35.7	37.7	36.0	35.6	35.9	34.8	32.9	32.3	32.7	31.2	32.2	32.6	31.6	32.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑩）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：3/4)）

【③女性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程・輸送・	総数	442	449	437	438	448	454	454	420	416	407	419	412	421	426	442	456	455	448	448	454
労務等従事者	休業者	8	7	9	8	9	8	8	11	9	8	9	10	10	9	10	12	12	19	16	14
	週1～14時間	33	32	32	31	30	31	38	39	38	36	37	39	41	43	47	49	54	58	61	61
	週15～29時間	126	131	126	128	129	138	137	134	132	134	143	141	145	147	147	161	161	154	148	148
	週30～34時間	57	54	52	55	53	55	54	52	46	46	46	45	49	46	43	48	48	43	42	44
	週35～39時間	46	47	46	49	46	48	47	43	46	42	40	40	36	38	41	40	39	44	37	42
	週40～48時間	136	134	136	133	142	143	141	116	118	112	115	111	111	115	124	118	116	112	118	124
	週49時間以上	35	40	34	34	39	31	30	27	27	25	28	25	25	26	28	26	24	18	21	21
	平均週間就業時間（時間）	33.1	33.1	33.0	32.9	33.4	32.7	32.3	31.6	31.7	31.1	31.4	30.8	30.7	30.6	30.7	30.0	29.6	28.9	29.0	29.5
製造･制作・	総数	291	297	289	284	287	301	290	265	258	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
機械運転及び	休業者	6	5	7	6	6	5	6	8	7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
建設作業者	週1～14時間	10	10	10	9	9	10	12	15	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	週15～29時間	67	71	68	65	63	75	69	67	65	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	41	37	34	36	35	38	36	35	29	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	33	34	33	35	32	34	33	29	31	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	107	107	109	106	111	114	111	91	91	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	27	31	28	26	31	25	23	21	22	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	35.7	35.8	35.8	35.8	36.3	35.3	35.2	34.4	34.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸･通信従事者	総数	9	11	8	8	11	8	8	6	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	1	0	0	0	0	1	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	2	2	2	2	2	2	2	1	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	1	1	0	1	1	1	1	1	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	2	3	3	2	5	3	3	2	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	2	3	1	2	2	1	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	35.9	39.8	37.5	37.4	39.7	35.9	35.9	39.2	34.6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
採掘作業者	総数	***	***	0	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	***	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	***	***	***	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	***	***	38.0	***	42.0	45.8	48.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
労務作業者	総数	142	141	140	146	150	145	156	149	148	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	2	2	2	2	3	3	2	3	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	22	22	22	22	21	20	25	24	25	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	57	58	56	61	64	61	66	66	64	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	15	16	17	18	17	16	17	16	16	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	12	12	13	13	13	13	13	13	13	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	27	24	24	25	26	26	27	23	24	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	6	6	5	6	6	5	6	5	4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	27.5	26.9	27.1	27.1	27.3	27.2	26.6	26.2	26.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑪）男女×職業×労働時間別の雇用者（実数）の推移（③女性：4/4)）

【③女性】（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	230	229	229	229	228	242	248	240	232	234	237
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	5	6	6	5	5	6	6	10	8	8
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	9	10	9	12	12	11	15	15	16	17
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	58	59	63	62	61	61	68	66	65	62	60
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	28	28	27	29	27	26	30	28	26	25	23
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26	26	25	23	24	25	26	23	28	23	26
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	84	83	79	81	81	93	88	85	76	84	88
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18	20	18	19	18	20	18	17	12	14	15
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34.5	35.0	34.1	34.6	34.1	34.7	34.0	33.5	32.6	32.9	33.4
輸送・機械運転	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	4	5	5	6	4	5	6	7	7	7
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2	2
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2	1
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	42.1	40.5	38.4	42.6	40.4	38.4	37.1	38.1	39.2	40.7	37.8
建設・採掘従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	3	3	3	3	4	4	3	5
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	2
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	36.0	40.4	33.0	39.0	38.2	39.0	41.8	37.2	36.6	36.9	40.2
運搬・清掃・	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	170	183	175	184	189	193	200	205	205	204	205
包装等従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	4	4	4	5	6	6	9	7	6
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26	28	29	32	31	35	38	39	42	45	43
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	75	82	76	82	84	84	91	93	88	86	86
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18	18	18	20	19	17	18	19	17	16	19
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16	14	14	13	14	16	14	15	15	14	15
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	25	30	29	27	31	29	27	28	30	30	32
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	7	6	5	6	6	6	5	4	5	4
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26.2	26.5	26.2	25.5	25.9	25.4	24.7	24.6	24.2	24.0	24.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 40：男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：1/4）

【①男女計】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
管理的職業従事者	総数	58	59	64	62	61	56	56	49	49	41	36	36	36	33	33	28	25	24	24	25
	休業者	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週1～14時間	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	1.8%	2.0%	0.0%	2.4%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.2%	4.2%	0.0%
	週15～29時間	1.7%	3.4%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%	3.6%	2.0%	4.1%	2.4%	2.8%	5.6%	5.6%	3.0%	3.0%	7.1%	4.0%	8.3%	4.2%	4.0%
	週30～34時間	5.2%	5.1%	6.3%	4.8%	3.3%	3.6%	7.1%	6.1%	6.1%	7.3%	8.3%	5.6%	5.6%	6.1%	3.0%	7.1%	4.0%	8.3%	8.3%	12.0%
	週35～39時間	6.9%	8.5%	7.8%	6.5%	4.9%	5.4%	5.4%	6.1%	6.1%	7.3%	5.6%	8.3%	8.3%	9.1%	9.1%	7.1%	12.0%	8.3%	8.3%	8.0%
	週40～48時間	46.6%	45.8%	45.3%	45.2%	49.2%	50.0%	44.6%	49.0%	51.0%	51.2%	47.2%	47.2%	47.2%	48.5%	51.5%	50.0%	48.0%	45.8%	54.2%	52.0%
	週49時間以上	36.2%	37.3%	35.9%	38.7%	39.3%	37.5%	37.5%	34.7%	32.7%	31.7%	33.3%	30.6%	33.3%	33.3%	30.3%	25.0%	24.0%	25.0%	20.8%	24.0%
	平均週間就業時間（時間）	47.1	46.2	46.4	47.2	47.2	47.4	46.6	46.1	45.4	45.1	45.1	44.3	45.3	46.0	44.9	43.4	42.8	42.4	41.7	42.2
専門的・技術的	総数	757	767	780	794	803	805	812	828	845	867	863	865	908	933	952	988	1004	1045	1088	1126
職業従事者	休業者	2.0%	2.2%	1.8%	1.8%	2.1%	2.1%	2.2%	2.5%	2.8%	2.7%	3.0%	2.8%	3.3%	3.0%	3.3%	3.2%	3.3%	4.0%	3.5%	4.1%
	週1～14時間	4.4%	4.2%	4.1%	4.3%	4.2%	4.2%	4.7%	4.3%	4.5%	4.7%	4.8%	5.1%	5.2%	5.3%	4.9%	5.3%	5.4%	5.6%	5.6%	6.0%
	週15～29時間	8.1%	8.3%	7.8%	7.6%	7.6%	8.2%	8.7%	8.6%	8.8%	8.1%	9.0%	9.5%	9.8%	9.2%	9.1%	10.1%	11.2%	10.0%	10.7%	9.5%
	週30～34時間	6.5%	7.0%	6.8%	6.7%	5.0%	7.1%	7.6%	7.5%	6.9%	6.9%	7.8%	9.2%	8.5%	8.4%	7.1%	9.1%	8.4%	9.3%	9.1%	9.0%
	週35～39時間	7.7%	7.4%	7.1%	7.3%	6.0%	7.0%	6.8%	7.4%	7.7%	7.2%	7.6%	8.2%	7.9%	8.1%	7.7%	8.5%	7.5%	8.7%	8.5%	8.5%
	週40～48時間	44.1%	42.6%	44.2%	44.0%	46.5%	44.6%	44.0%	45.4%	44.9%	44.5%	43.0%	42.1%	42.6%	43.7%	44.2%	43.0%	43.7%	45.6%	45.7%	45.8%
	週49時間以上	27.2%	28.2%	28.3%	28.3%	28.5%	26.7%	25.9%	24.3%	24.6%	25.8%	24.7%	23.2%	22.7%	22.2%	23.5%	20.7%	20.5%	16.9%	16.9%	17.1%
	平均週間就業時間（時間）	42.6	42.6	42.8	42.6	43.1	42.3	41.8	41.7	41.7	41.9	41.4	40.8	40.7	40.7	41.0	40.0	39.8	39.0	38.8	38.9
事務従事者	総数	1121	1118	1154	1147	1166	1172	1179	1210	1185	1119	1137	1153	1167	1189	1208	1217	1243	1258	1286	1329
	休業者	1.4%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%	2.0%	1.7%	1.7%	1.8%	2.1%	2.2%	2.1%	2.3%	2.6%	2.5%	2.5%	3.2%	2.7%	3.2%
	週1～14時間	3.4%	3.4%	3.0%	3.6%	3.5%	3.7%	4.1%	4.0%	4.2%	3.6%	3.7%	4.2%	3.9%	3.9%	4.1%	4.6%	4.9%	4.9%	5.1%	4.8%
	週15～29時間	12.8%	13.4%	13.3%	13.5%	12.7%	14.2%	14.8%	14.4%	15.0%	13.0%	13.5%	14.5%	14.8%	14.2%	12.8%	14.7%	16.1%	14.5%	14.9%	14.0%
	週30～34時間	8.8%	9.2%	8.8%	8.7%	6.9%	9.2%	9.4%	9.5%	9.1%	9.4%	10.3%	11.9%	10.9%	10.7%	8.4%	11.3%	9.2%	11.5%	11.2%	11.6%
	週35～39時間	10.3%	10.5%	10.1%	10.1%	9.5%	9.9%	10.2%	10.4%	10.5%	11.2%	11.7%	11.4%	11.6%	11.9%	11.6%	12.2%	11.5%	12.2%	12.4%	11.8%
	週40～48時間	45.0%	44.3%	44.5%	44.6%	48.1%	44.7%	44.4%	45.0%	45.2%	46.1%	44.2%	42.2%	43.4%	43.8%	46.4%	42.7%	43.7%	43.6%	43.0%	43.8%
	週49時間以上	18.4%	17.6%	18.6%	18.0%	17.8%	16.6%	15.2%	15.0%	14.2%	14.9%	14.4%	13.5%	13.2%	13.2%	14.0%	11.8%	12.1%	10.0%	10.5%	10.8%
	平均週間就業時間（時間）	39.8	39.4	39.7	39.3	39.8	38.9	38.4	38.4	38.1	38.7	38.4	37.7	37.8	37.9	38.4	37.2	37.1	36.5	36.5	36.7
販売従事者	総数	701	689	680	684	677	683	681	663	670	726	713	713	716	718	730	743	741	723	713	700
	休業者	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.8%	1.7%	1.7%	1.8%	2.3%	2.3%	3.3%	2.4%	2.7%
	週1～14時間	3.9%	3.8%	3.5%	3.5%	3.5%	3.8%	4.6%	4.4%	4.6%	5.2%	5.5%	6.2%	5.7%	6.7%	6.7%	7.5%	8.1%	9.0%	8.8%	8.9%
	週15～29時間	12.1%	12.3%	12.5%	12.6%	12.7%	12.9%	12.5%	13.3%	13.6%	16.9%	18.0%	18.7%	18.3%	19.1%	18.2%	18.0%	19.7%	18.8%	19.1%	19.0%
	週30～34時間	5.7%	6.2%	6.0%	6.1%	5.0%	6.4%	6.3%	6.2%	6.1%	6.7%	7.4%	7.4%	7.0%	7.2%	6.4%	7.7%	7.2%	7.9%	8.0%	7.7%
	週35～39時間	6.1%	6.1%	6.2%	6.3%	6.2%	6.6%	6.6%	6.5%	6.3%	6.7%	7.2%	7.4%	7.1%	7.7%	7.1%	7.1%	6.7%	7.9%	8.4%	7.4%
	週40～48時間	35.4%	35.0%	35.4%	36.1%	38.0%	38.7%	37.7%	38.6%	39.3%	37.3%	36.5%	35.8%	37.3%	36.6%	38.1%	37.4%	37.5%	38.3%	38.4%	39.3%
	週49時間以上	35.8%	35.1%	35.3%	34.4%	33.5%	30.5%	31.1%	29.7%	28.7%	25.5%	24.0%	22.7%	22.5%	20.9%	21.5%	19.7%	18.4%	14.8%	14.7%	15.0%
	平均週間就業時間（時間）	44.2	43.9	43.9	43.7	43.5	42.6	42.5	42.1	41.9	40.2	39.5	38.7	39.0	38.0	38.3	37.5	36.8	35.7	35.6	35.8

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：2/4））

【①男女計】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
保安職業,	総数	564	571	583	610	624	651	662	666	691	747	763	782	768	796	812	840	858	833	810	805
サービス職業従事者	休業者	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	1.8%	2.2%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.5%	2.6%	2.3%	2.5%	2.5%	3.1%	3.0%	6.0%	4.1%	3.6%
	週1～14時間	8.0%	8.6%	7.7%	9.2%	8.7%	9.2%	9.7%	9.8%	9.3%	9.5%	10.7%	11.0%	10.9%	11.3%	11.0%	13.2%	13.3%	13.7%	14.3%	14.5%
	週15～29時間	21.3%	21.4%	22.1%	21.1%	20.8%	22.0%	22.1%	22.1%	23.3%	23.2%	23.6%	23.9%	24.0%	24.2%	24.0%	24.9%	26.0%	24.0%	24.8%	25.2%
	週30～34時間	8.7%	8.9%	9.3%	8.9%	8.7%	9.1%	8.8%	9.8%	9.0%	9.2%	9.7%	10.1%	9.8%	10.3%	9.2%	10.0%	9.0%	9.8%	10.2%	10.2%
	週35～39時間	7.3%	7.0%	7.0%	6.9%	6.7%	6.3%	6.5%	6.5%	6.7%	7.0%	7.5%	7.0%	7.0%	7.3%	7.1%	6.8%	7.3%	6.8%	6.9%	6.8%
	週40～48時間	31.4%	31.3%	30.9%	31.6%	33.8%	33.2%	32.8%	32.3%	32.6%	33.1%	32.2%	30.8%	31.5%	31.0%	32.6%	30.0%	29.7%	29.9%	30.5%	29.7%
	週49時間以上	21.6%	21.0%	21.1%	20.2%	19.6%	18.1%	18.1%	17.3%	16.9%	16.1%	13.8%	14.6%	14.1%	13.2%	13.2%	11.9%	11.5%	9.6%	8.9%	9.7%
	平均週間就業時間（時間）	38.1	37.5	37.5	37.2	37.3	36.7	36.6	36.1	36.1	35.7	34.7	34.7	34.5	34.1	34.2	32.9	32.6	32.0	31.6	31.7
サービス職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	631	653	659	654	676	690	724	733	710	687	689
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.4%	2.6%	2.7%	2.4%	2.8%	2.6%	3.3%	3.3%	6.6%	4.4%	3.9%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.8%	12.1%	12.6%	12.5%	12.9%	12.6%	14.9%	15.0%	15.6%	16.3%	16.5%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	25.8%	25.9%	26.9%	26.5%	26.8%	26.7%	27.2%	28.4%	26.5%	27.2%	27.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.5%	9.6%	9.7%	9.9%	10.2%	9.4%	9.7%	9.0%	9.4%	10.0%	10.2%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.1%	7.4%	7.3%	6.9%	6.7%	7.1%	6.9%	7.2%	6.5%	7.0%	6.7%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30.7%	30.5%	28.5%	29.5%	29.3%	30.3%	28.0%	27.7%	27.6%	28.1%	27.3%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13.8%	11.9%	12.3%	11.9%	11.2%	11.0%	9.8%	9.3%	7.7%	6.7%	8.0%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34.1	33.3	32.9	32.8	32.5	32.6	31.3	30.9	30.3	29.8	30.2
保安職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	116	110	123	114	120	122	116	125	123	123	116
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.7%	1.8%	1.6%	1.8%	0.8%	1.6%	1.7%	1.6%	2.4%	2.4%	1.7%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.6%	2.7%	2.4%	1.8%	2.5%	1.6%	2.6%	3.2%	2.4%	3.3%	2.6%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.6%	10.0%	8.1%	9.6%	10.0%	9.0%	10.3%	12.0%	9.8%	11.4%	12.9%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.8%	10.0%	12.2%	8.8%	10.8%	8.2%	12.1%	8.8%	12.2%	11.4%	10.3%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.0%	8.2%	5.7%	7.9%	10.8%	7.4%	6.0%	8.0%	8.9%	6.5%	7.8%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	45.7%	42.7%	43.1%	43.0%	40.8%	45.9%	42.2%	41.6%	43.1%	43.9%	44.0%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	28.4%	24.5%	26.8%	26.3%	24.2%	25.4%	25.0%	24.8%	20.3%	21.1%	19.8%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.2	43.2	44.1	44.0	42.8	43.3	42.8	42.8	41.9	41.4	40.9
農林漁業従事者	総数	40	46	43	38	44	53	53	59	61	59	57	61	60	59	64	64	62	65	58	59
	休業者	2.5%	4.3%	2.3%	5.3%	4.5%	1.9%	3.8%	3.4%	3.3%	5.1%	3.5%	3.3%	3.3%	3.4%	4.7%	4.7%	4.8%	4.6%	5.2%	5.1%
	週1～14時間	5.0%	6.5%	7.0%	5.3%	2.3%	5.7%	5.7%	5.1%	6.6%	5.1%	5.3%	6.6%	6.7%	8.5%	6.3%	7.8%	6.5%	7.7%	8.6%	8.5%
	週15～29時間	15.0%	15.2%	16.3%	18.4%	13.6%	15.1%	15.1%	13.6%	14.8%	13.6%	14.0%	16.4%	16.7%	18.6%	18.8%	18.8%	19.4%	18.5%	19.0%	18.6%
	週30～34時間	10.0%	10.9%	9.3%	7.9%	9.1%	7.5%	7.5%	8.5%	9.8%	6.8%	8.8%	9.8%	8.3%	8.5%	9.4%	9.4%	9.7%	9.2%	6.9%	10.2%
	週35～39時間	7.5%	6.5%	7.0%	5.3%	6.8%	7.5%	7.5%	8.5%	6.6%	6.8%	5.3%	8.2%	6.7%	6.8%	7.8%	7.8%	8.1%	7.7%	6.9%	8.5%
	週40～48時間	37.5%	34.8%	37.2%	39.5%	38.6%	39.6%	35.8%	39.0%	37.7%	39.0%	40.4%	37.7%	36.7%	37.3%	37.5%	37.5%	37.1%	32.3%	36.2%	35.6%
	週49時間以上	22.5%	23.9%	20.9%	21.1%	25.0%	24.5%	24.5%	23.7%	21.3%	23.7%	21.1%	18.0%	20.0%	16.9%	14.1%	14.1%	16.1%	18.5%	15.5%	15.3%
	平均週間就業時間（時間）	41.0	40.3	39.6	39.6	42.1	41.3	40.9	41.6	39.8	41.1	40.4	38.5	39.2	37.6	37.8	36.5	37.3	37.8	36.8	36.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：3/4））

【①男女計】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程・輸送・	総数	1684	1683	1651	1651	1694	1732	1698	1610	1593	1575	1602	1597	1592	1609	1629	1671	1674	1631	1607	1615
労務等従事者	休業者	1.6%	1.4%	1.6%	1.4%	1.5%	1.4%	1.5%	1.9%	1.6%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.7%	1.8%	2.8%	2.2%	2.3%
	週1～14時間	3.0%	3.2%	3.0%	3.1%	2.8%	3.1%	3.6%	3.9%	3.7%	3.7%	3.8%	3.9%	4.2%	4.5%	4.4%	4.6%	5.3%	5.7%	6.2%	6.1%
	週15～29時間	11.2%	11.7%	11.5%	11.4%	11.0%	11.8%	12.5%	13.4%	13.0%	13.0%	14.0%	14.2%	14.6%	14.7%	14.1%	15.0%	15.9%	15.8%	15.7%	15.4%
	週30～34時間	7.2%	7.1%	6.7%	7.0%	6.0%	7.2%	7.2%	8.3%	7.0%	7.2%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	6.6%	7.7%	7.1%	8.3%	8.1%	7.7%
	週35～39時間	6.9%	7.0%	6.9%	7.1%	6.2%	6.9%	7.0%	7.1%	7.1%	7.2%	7.2%	7.3%	6.5%	6.9%	6.9%	6.8%	7.1%	7.7%	7.2%	7.5%
	週40～48時間	44.0%	42.8%	42.2%	42.9%	44.9%	45.4%	44.9%	44.1%	44.9%	44.4%	43.5%	43.0%	43.5%	43.1%	44.4%	42.7%	43.0%	43.7%	44.2%	44.4%
	週49時間以上	26.0%	26.6%	28.1%	27.0%	27.4%	24.1%	23.3%	21.1%	22.5%	22.8%	22.2%	22.4%	21.8%	21.4%	22.0%	21.1%	19.6%	15.6%	16.2%	16.3%
	平均週間就業時間（時間）	42.8	42.6	43.0	42.7	43.0	42.1	41.6	40.8	41.3	41.3	40.9	40.8	40.6	40.2	40.4	39.9	39.3	38.1	38.0	38.2
製造・制作・	総数	1167	1162	1137	1132	1160	1193	1159	1082	1064	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
機械運転及び	休業者	1.6%	1.5%	1.7%	1.4%	1.4%	1.3%	1.5%	2.0%	1.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
建設作業者	週1～14時間	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%	1.4%	1.6%	1.9%	2.4%	1.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	週15～29時間	8.6%	9.2%	8.7%	8.2%	7.7%	9.0%	9.3%	10.5%	9.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	7.4%	7.1%	6.4%	6.8%	5.7%	7.0%	7.2%	8.6%	6.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	7.3%	7.3%	7.0%	7.3%	6.5%	7.0%	7.2%	7.3%	7.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	48.2%	47.2%	46.8%	47.8%	49.8%	50.2%	49.4%	49.1%	50.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	25.4%	26.1%	28.0%	26.7%	27.6%	23.9%	23.4%	20.1%	22.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	43.5	43.4	43.9	43.6	44.1	43.0	42.7	41.6	42.4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸・通信従事者	総数	195	195	187	188	195	192	185	184	184	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	1.5%	1.5%	1.6%	1.1%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.0%	2.1%	2.2%	1.6%	1.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	5.6%	5.6%	6.4%	6.4%	6.2%	6.8%	7.0%	6.5%	7.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	4.6%	4.6%	4.8%	4.8%	4.1%	5.2%	4.9%	4.9%	6.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	4.6%	4.6%	4.8%	4.8%	3.6%	5.2%	5.4%	4.9%	5.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	39.0%	37.4%	37.4%	36.7%	40.0%	39.6%	41.1%	41.8%	39.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	42.6%	44.1%	43.3%	44.1%	42.6%	39.6%	37.8%	38.0%	38.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	48.9	49.3	48.6	48.9	48.8	47.7	47.2	47.5	47.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
採掘作業者	総数	2	4	3	2	3	2	3	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	50.0%	25.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.5	48.6	48.3	46.4	45.9	45.5	49.1	46.7	47.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
労務作業者	総数	320	322	324	329	336	345	351	342	343	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	1.6%	1.2%	1.5%	1.5%	1.8%	1.7%	1.4%	1.5%	1.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	9.1%	9.9%	9.3%	9.1%	8.6%	8.7%	10.0%	9.9%	10.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	24.4%	24.5%	24.4%	25.2%	25.6%	24.6%	25.9%	26.3%	25.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	8.4%	8.7%	8.6%	8.8%	8.3%	9.0%	8.8%	9.1%	8.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	7.2%	7.1%	7.7%	7.6%	6.8%	7.5%	7.1%	7.9%	7.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	31.6%	30.1%	28.7%	29.8%	31.0%	31.9%	31.6%	29.5%	30.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	18.1%	18.0%	19.8%	18.2%	17.9%	16.2%	15.4%	15.5%	15.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	36.4	35.8	36.4	36.0	35.9	35.8	35.1	34.8	34.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（①男女計：4/4））

【①男女計】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	785	788	795	782	784	796	831	822	793	780	794
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%	1.5%	2.4%	1.8%	2.1%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.2%	2.0%	2.0%	2.7%	3.0%	3.1%	3.1%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.1%	10.8%	11.7%	11.4%	11.2%	10.6%	11.2%	12.4%	12.9%	12.4%	11.5%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.4%	8.2%	8.1%	7.9%	8.0%	6.5%	8.2%	7.4%	9.0%	8.6%	7.9%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.3%	8.2%	8.3%	7.3%	8.0%	7.5%	7.7%	7.8%	9.1%	8.2%	8.2%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	49.6%	49.0%	46.9%	48.1%	48.5%	50.3%	48.0%	49.3%	49.2%	50.3%	51.6%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	21.7%	20.6%	21.6%	21.6%	20.7%	21.7%	21.2%	18.7%	14.2%	15.4%	15.5%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	41.8	41.5	41.3	41.5	41.1	41.5	41.1	40.4	39.1	39.2	39.6
輸送・機械運転	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	212	209	207	201	205	208	205	213	209	205	195
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	1.9%	1.4%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	1.9%	3.3%	2.9%	2.6%
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	1.9%	1.4%	2.0%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.9%	3.6%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.1%	7.7%	7.2%	8.0%	8.8%	7.2%	8.3%	8.9%	9.1%	8.8%	8.7%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.7%	6.2%	7.2%	5.5%	5.9%	5.8%	5.4%	5.6%	6.7%	7.8%	6.7%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.2%	5.3%	5.8%	4.5%	4.9%	5.3%	5.4%	6.1%	5.7%	5.9%	5.6%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	42.5%	41.1%	41.1%	42.3%	40.5%	40.9%	41.5%	39.4%	42.1%	42.9%	40.0%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	36.8%	36.4%	35.3%	35.3%	36.1%	36.5%	35.6%	35.2%	30.1%	29.3%	31.8%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47.3	46.8	46.5	46.4	46.2	46.3	46.0	45.4	44.2	43.6	44.0
建設・採掘従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	204	207	205	202	199	201	201	191	190	180	178
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	1.9%	2.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.1%	2.6%	2.8%	2.2%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.9%	4.8%	4.9%	5.4%	5.0%	4.5%	4.5%	5.2%	4.2%	5.0%	5.6%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.9%	5.8%	4.9%	5.9%	5.0%	4.5%	6.0%	4.7%	5.3%	5.6%	6.7%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.9%	3.9%	4.9%	4.0%	4.0%	3.5%	4.5%	4.2%	4.7%	4.4%	5.1%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	53.9%	53.1%	55.1%	55.9%	55.3%	58.7%	56.2%	57.1%	58.9%	58.3%	57.3%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	29.9%	29.5%	27.8%	26.7%	27.6%	26.4%	25.4%	25.1%	22.1%	21.7%	21.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.8	46.5	46.0	45.7	45.8	45.9	45.3	45.2	44.5	44.0	44.0
運搬・清掃・	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	374	398	390	407	421	424	434	448	439	442	448
包装等従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.6%	1.5%	1.5%	1.7%	1.9%	1.9%	2.3%	2.2%	3.4%	2.5%	2.5%
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.2%	10.1%	10.5%	11.1%	11.4%	11.6%	12.2%	12.9%	13.9%	14.9%	14.3%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	27.8%	28.4%	27.7%	28.5%	28.5%	28.5%	30.2%	30.4%	29.2%	29.2%	29.2%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.1%	9.0%	9.0%	9.1%	9.3%	8.0%	8.8%	8.3%	9.1%	8.4%	8.3%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.0%	7.8%	7.4%	7.1%	7.1%	8.0%	6.9%	7.6%	7.5%	7.2%	8.0%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	29.7%	28.9%	29.5%	29.2%	28.7%	28.3%	27.0%	27.2%	28.0%	28.3%	28.3%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13.4%	14.1%	14.1%	13.0%	12.6%	13.4%	12.2%	11.4%	8.4%	9.3%	8.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33.9	33.9	33.9	33.3	33.1	33.0	32.1	31.7	30.7	30.9	30.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：1/4)）

【②男性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
管理的職業従事者	総数	56	58	62	60	59	54	54	47	48	39	35	34	34	31	31	26	23	22	22	23
	休業者	0.0%	0.0%	1.6%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週1～14時間	1.8%	1.7%	1.6%	1.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
	週15～29時間	1.8%	3.4%	1.6%	1.7%	1.7%	1.9%	3.7%	2.1%	2.1%	2.6%	2.9%	5.9%	5.9%	3.2%	3.2%	3.8%	4.3%	4.5%	4.5%	4.3%
	週30～34時間	5.4%	5.2%	6.5%	5.0%	3.4%	3.7%	7.4%	6.4%	6.3%	7.7%	5.7%	5.9%	5.9%	6.5%	3.2%	7.7%	4.3%	9.1%	9.1%	8.7%
	週35～39時間	7.1%	6.9%	8.1%	6.7%	5.1%	5.6%	5.6%	6.4%	6.3%	7.7%	5.7%	5.9%	8.8%	9.7%	9.7%	7.7%	13.0%	9.1%	9.1%	8.7%
	週40～48時間	46.4%	46.6%	45.2%	45.0%	49.2%	50.0%	44.4%	48.9%	50.0%	48.7%	48.6%	47.1%	47.1%	48.4%	51.6%	53.8%	52.2%	45.5%	54.5%	52.2%
	週49時間以上	37.5%	36.2%	35.5%	38.3%	39.0%	37.0%	38.9%	36.2%	33.3%	30.8%	34.3%	29.4%	35.3%	35.5%	29.0%	26.9%	26.1%	27.3%	22.7%	21.7%
	平均週間就業時間（時間）	47.1	46.2	46.4	47.4	47.3	47.5	46.7	46.3	45.6	45.4	45.4	44.5	45.4	46.2	45.3	43.8	43.2	42.6	41.7	42.2
専門的・技術的	総数	392	394	395	402	404	406	408	416	413	435	438	444	455	467	473	488	493	519	537	555
職業従事者	休業者	1.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	0.9%	1.4%	0.9%	1.5%	1.1%	1.3%	1.2%	1.0%	1.7%	1.5%	1.8%
	週1～14時間	2.3%	2.8%	2.3%	2.5%	2.5%	2.2%	2.5%	2.6%	2.4%	2.5%	2.7%	2.7%	3.1%	3.0%	2.7%	3.3%	3.0%	3.5%	3.5%	3.8%
	週15～29時間	4.3%	4.3%	4.1%	3.7%	3.5%	4.2%	4.7%	4.6%	4.6%	4.1%	4.8%	5.6%	5.7%	4.7%	4.4%	5.3%	7.1%	6.0%	6.5%	5.2%
	週30～34時間	4.8%	5.3%	4.8%	5.2%	3.0%	5.2%	5.6%	5.8%	5.1%	4.8%	5.9%	7.2%	6.8%	6.4%	4.9%	7.4%	6.1%	7.7%	7.3%	7.4%
	週35～39時間	6.1%	5.8%	5.3%	6.0%	4.5%	5.9%	5.4%	6.5%	6.1%	5.5%	6.4%	7.0%	6.8%	7.7%	6.3%	7.8%	6.5%	7.9%	7.8%	7.7%
	週40～48時間	42.3%	40.4%	41.8%	42.0%	44.8%	42.9%	43.4%	45.7%	45.3%	44.6%	43.6%	43.5%	43.7%	45.4%	46.9%	45.7%	46.5%	49.5%	49.5%	51.0%
	週49時間以上	38.8%	40.4%	40.5%	39.8%	40.8%	38.7%	37.7%	33.4%	35.4%	37.2%	35.2%	33.1%	32.3%	31.5%	33.4%	29.3%	29.2%	23.5%	23.8%	23.1%
	平均週間就業時間（時間）	46.6	46.6	46.9	46.5	47.3	46.3	45.9	45.2	45.6	45.9	45.2	44.5	44.4	44.3	44.7	43.5	43.3	42.0	41.8	41.8
事務従事者	総数	452	452	472	470	472	471	472	488	480	471	477	479	484	494	493	494	500	512	520	534
	休業者	0.7%	1.1%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	1.3%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	1.0%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.6%	1.3%	1.5%
	週1～14時間	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.5%	1.3%	1.7%	1.6%	1.7%	1.5%	1.5%	1.7%	1.9%	1.4%	1.2%	1.8%	2.0%	2.1%	2.3%	2.1%
	週15～29時間	4.6%	4.9%	4.7%	4.7%	4.2%	5.1%	5.5%	5.5%	5.8%	4.9%	5.5%	6.3%	6.8%	5.9%	4.9%	6.3%	8.4%	7.2%	7.3%	6.6%
	週30～34時間	6.9%	6.9%	6.4%	6.6%	4.0%	7.0%	7.2%	7.6%	7.3%	7.2%	8.6%	10.0%	9.5%	9.1%	6.7%	9.9%	7.8%	10.0%	10.0%	9.7%
	週35～39時間	8.6%	8.2%	7.8%	7.9%	6.6%	7.4%	7.8%	8.0%	8.5%	8.3%	9.9%	9.6%	9.3%	9.9%	9.1%	10.7%	9.8%	10.9%	10.4%	10.3%
	週40～48時間	47.8%	47.6%	48.3%	48.7%	52.3%	49.0%	49.8%	51.4%	51.5%	52.4%	49.3%	47.6%	49.2%	49.8%	52.9%	49.4%	50.2%	51.2%	50.2%	51.1%
	週49時間以上	30.3%	29.9%	30.5%	30.0%	30.7%	29.1%	26.5%	25.0%	24.2%	25.1%	24.3%	23.6%	22.5%	22.9%	23.9%	20.6%	20.4%	17.2%	18.5%	18.9%
	平均週間就業時間（時間）	44.7	44.4	44.7	44.3	45.0	44.0	43.4	43.2	42.8	43.3	42.7	42.3	42.1	42.3	43.0	41.5	41.4	40.5	40.6	40.9
販売従事者	総数	438	437	424	425	413	415	418	403	399	407	392	384	392	383	393	402	398	384	380	374
	休業者	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	1.3%	1.3%	1.3%
	週1～14時間	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%	1.9%	1.7%	2.2%	2.0%	2.3%	2.5%	2.3%	2.6%	2.8%	2.9%	3.3%	3.5%	4.3%	4.7%	4.5%	4.8%
	週15～29時間	4.1%	4.3%	4.2%	4.5%	4.4%	4.8%	4.5%	4.7%	5.0%	5.4%	6.4%	6.5%	6.6%	6.8%	6.4%	7.0%	8.8%	8.3%	8.2%	8.3%
	週30～34時間	3.2%	3.9%	3.3%	3.5%	2.2%	4.1%	4.1%	4.0%	3.8%	3.9%	5.1%	5.5%	4.6%	5.2%	3.8%	5.7%	5.3%	6.8%	6.3%	6.4%
	週35～39時間	3.9%	4.1%	4.0%	4.2%	3.4%	4.3%	4.5%	4.5%	4.3%	4.7%	5.1%	5.5%	5.1%	5.7%	4.8%	5.5%	4.8%	6.5%	6.8%	5.9%
	週40～48時間	37.0%	36.8%	37.7%	38.4%	40.4%	41.9%	40.7%	42.4%	43.4%	44.2%	43.4%	43.0%	44.9%	44.6%	46.6%	45.8%	47.2%	49.2%	49.5%	49.7%
	週49時間以上	49.3%	48.3%	48.6%	47.5%	47.0%	42.4%	43.3%	41.4%	41.1%	38.6%	37.0%	35.9%	35.2%	33.7%	34.1%	31.1%	28.6%	23.2%	23.2%	23.5%
	平均週間就業時間（時間）	49.6	49.2	49.2	48.9	48.8	47.7	47.6	47.3	47.3	46.4	45.8	45.1	45.2	44.4	44.5	43.4	42.5	41.0	41.1	41.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：2/4））

【②男性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
保安職業,	総数	251	241	247	256	263	272	276	275	289	296	299	307	301	311	323	321	327	321	312	307
サービス職業従事者	休業者	1.2%	0.8%	1.2%	1.2%	1.1%	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.6%	1.7%	1.6%	1.2%	1.9%	2.1%	4.0%	3.2%	2.6%
	週1～14時間	4.0%	4.1%	4.0%	5.1%	4.6%	4.4%	5.4%	4.7%	5.2%	4.7%	5.7%	6.2%	5.6%	6.8%	6.2%	7.8%	8.3%	8.7%	9.9%	9.4%
	週15～29時間	11.2%	11.2%	10.1%	10.2%	10.6%	11.4%	11.2%	11.6%	12.8%	12.5%	12.7%	12.4%	13.0%	13.2%	13.3%	15.0%	16.2%	14.6%	15.7%	15.6%
	週30～34時間	6.0%	6.2%	6.5%	6.3%	6.1%	6.6%	6.5%	7.3%	6.9%	7.4%	8.4%	9.4%	8.3%	9.3%	7.4%	9.3%	7.6%	9.3%	9.9%	9.8%
	週35～39時間	6.0%	5.4%	5.7%	5.5%	5.7%	4.8%	5.1%	5.5%	5.5%	6.1%	6.7%	6.2%	7.0%	7.7%	6.2%	6.2%	7.0%	7.2%	6.7%	6.8%
	週40～48時間	37.5%	36.9%	36.8%	37.5%	39.9%	41.2%	39.5%	40.0%	40.1%	40.5%	40.8%	37.8%	39.5%	37.9%	41.2%	37.7%	37.3%	38.9%	37.8%	38.1%
	週49時間以上	34.3%	34.9%	35.6%	34.0%	31.6%	29.8%	30.8%	29.5%	28.0%	27.7%	24.4%	25.7%	25.2%	23.8%	23.5%	21.8%	21.1%	17.1%	16.7%	17.6%
	平均週間就業時間（時間）	45.1	44.8	45.0	44.4	44.0	43.7	43.5	43.2	42.6	42.5	41.6	41.5	41.3	40.7	40.6	39.2	38.9	37.9	36.9	37.5
サービス職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	186	195	192	194	198	209	212	211	206	199	200
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.1%	1.5%	1.6%	1.5%	2.0%	1.4%	2.4%	2.8%	5.3%	4.0%	3.0%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.5%	7.2%	8.3%	7.7%	9.1%	8.6%	10.8%	11.4%	12.1%	13.6%	13.0%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.1%	14.4%	15.1%	14.9%	15.2%	15.8%	17.5%	19.0%	17.0%	18.1%	17.5%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.0%	7.7%	7.8%	7.7%	8.1%	6.7%	8.0%	7.1%	7.8%	9.0%	9.0%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.5%	6.2%	6.8%	6.7%	6.1%	5.7%	6.1%	6.6%	6.3%	7.0%	6.5%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37.1%	39.5%	34.9%	37.1%	35.9%	38.3%	34.9%	34.1%	35.9%	34.7%	34.5%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26.9%	23.6%	24.5%	24.2%	23.7%	22.5%	19.8%	19.0%	15.0%	13.6%	16.5%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	41.2	40.6	39.7	39.7	39.4	39.1	37.1	36.6	35.5	34.2	35.5
保安職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	110	104	115	107	113	114	109	116	115	113	107
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.8%	1.0%	1.7%	1.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.7%	1.8%	1.9%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.8%	2.9%	2.6%	1.9%	2.7%	1.8%	1.8%	2.6%	2.6%	3.5%	2.8%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.2%	9.6%	7.8%	9.3%	9.7%	8.8%	10.1%	11.2%	10.4%	11.5%	12.1%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.2%	9.6%	12.2%	9.3%	11.5%	8.8%	11.9%	8.6%	12.2%	11.5%	11.2%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.5%	7.7%	5.2%	7.5%	10.6%	7.0%	6.4%	7.8%	8.7%	6.2%	7.5%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.4%	43.3%	42.6%	43.9%	41.6%	46.5%	43.1%	43.1%	44.3%	43.4%	44.9%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	29.1%	26.0%	27.8%	27.1%	23.9%	25.4%	25.7%	25.0%	20.9%	22.1%	19.6%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.6	43.4	44.4	44.2	42.9	43.4	43.3	43.2	42.2	41.7	41.2
農林漁業従事者	総数	26	30	26	26	27	33	32	33	34	39	37	38	39	37	41	39	38	40	37	36
	休業者	3.8%	3.3%	3.8%	3.8%	3.7%	3.0%	3.1%	3.0%	2.9%	2.6%	2.7%	2.6%	2.6%	2.7%	4.9%	5.1%	5.3%	2.5%	5.4%	5.6%
	週1～14時間	3.8%	3.3%	3.8%	3.8%	0.0%	3.0%	3.1%	3.0%	2.9%	5.1%	2.7%	5.3%	5.1%	5.4%	4.9%	5.1%	5.3%	7.5%	5.4%	5.6%
	週15～29時間	7.7%	10.0%	7.7%	11.5%	7.4%	6.1%	9.4%	9.1%	8.8%	7.7%	10.8%	13.2%	10.3%	13.5%	12.2%	12.8%	10.5%	15.0%	13.5%	11.1%
	週30～34時間	7.7%	6.7%	7.7%	7.7%	3.7%	6.1%	6.3%	9.1%	5.9%	5.1%	8.1%	10.5%	5.1%	8.1%	9.8%	10.3%	10.5%	7.5%	8.1%	8.3%
	週35～39時間	3.8%	6.7%	7.7%	3.8%	3.7%	6.1%	6.3%	6.1%	5.9%	5.1%	5.4%	5.3%	7.7%	5.4%	7.3%	5.1%	7.9%	7.5%	8.1%	8.3%
	週40～48時間	46.2%	40.0%	42.3%	46.2%	44.4%	48.5%	43.8%	45.5%	47.1%	46.2%	45.9%	44.7%	43.6%	45.9%	46.3%	46.2%	44.7%	37.5%	45.9%	41.7%
	週49時間以上	26.9%	30.0%	26.9%	23.1%	29.6%	27.3%	28.1%	27.3%	23.5%	25.6%	24.3%	18.4%	23.1%	18.9%	17.1%	17.9%	18.4%	22.5%	16.2%	16.7%
	平均週間就業時間（時間）	44.3	44.4	43.6	42.3	45.6	44.8	44.1	44.6	43.0	44.0	43.0	40.8	42.6	40.6	40.7	39.7	40.5	40.9	39.7	38.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑥）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：3/4)）

【②男性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程・輸送・	総数	1243	1234	1214	1213	1245	1276	1246	1188	1177	1168	1183	1185	1171	1183	1187	1214	1220	1182	1160	1161
労務等従事者	休業者	1.4%	1.4%	1.5%	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.7%	1.4%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.6%	2.4%	1.8%	2.1%
	週1～14時間	1.4%	1.7%	1.4%	1.6%	1.3%	1.7%	1.8%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	1.9%	2.1%	2.4%	2.2%	2.3%	2.8%	3.0%	3.3%	3.4%
	週15～29時間	5.0%	5.3%	5.2%	4.9%	4.7%	5.3%	6.0%	7.0%	6.4%	6.0%	6.9%	7.3%	7.4%	7.4%	7.0%	7.6%	8.8%	8.7%	8.8%	8.8%
	週30～34時間	5.2%	5.3%	4.9%	5.0%	4.0%	5.5%	5.6%	6.8%	5.6%	5.8%	6.8%	6.6%	6.2%	6.5%	5.4%	6.7%	5.9%	7.8%	7.6%	7.1%
	週35～39時間	5.8%	5.8%	5.6%	5.8%	4.8%	5.6%	5.9%	6.1%	5.7%	6.1%	6.3%	6.3%	5.6%	6.1%	6.0%	6.1%	6.6%	7.0%	6.8%	6.8%
	週40～48時間	48.5%	47.4%	46.2%	47.6%	49.7%	50.5%	49.8%	50.0%	50.8%	50.5%	49.1%	48.7%	49.5%	49.0%	50.4%	49.1%	49.3%	50.9%	50.9%	50.9%
	週49時間以上	32.5%	33.1%	35.3%	33.9%	34.1%	30.3%	29.5%	26.4%	28.2%	28.6%	27.6%	27.9%	27.5%	26.8%	27.7%	26.9%	24.9%	20.1%	20.7%	20.8%
	平均週間就業時間（時間）	46.2	46.0	46.5	46.2	46.4	45.3	45.0	44.1	44.8	44.8	44.3	44.2	44.0	43.7	44.1	43.5	42.8	41.6	41.5	41.6
製造･制作・	総数	876	865	848	848	873	891	870	816	806	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
機械運転及び	休業者	1.5%	1.4%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	1.3%	1.7%	1.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
建設作業者	週1～14時間	0.8%	0.9%	0.8%	1.1%	0.7%	1.0%	1.1%	1.3%	1.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	週15～29時間	3.8%	4.2%	3.5%	3.3%	3.0%	3.7%	4.5%	5.8%	4.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	5.1%	5.2%	4.6%	4.8%	3.7%	5.1%	5.4%	7.1%	5.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	5.9%	5.9%	5.5%	5.8%	4.9%	5.5%	6.0%	6.1%	5.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	52.1%	50.9%	49.9%	51.4%	53.5%	54.4%	53.1%	53.9%	55.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	30.7%	31.4%	34.2%	32.5%	33.1%	29.2%	28.5%	24.1%	26.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	46.0	45.9	46.6	46.2	46.6	45.5	45.2	43.9	44.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸･通信従事者	総数	186	184	179	180	183	183	177	178	174	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	1.6%	1.6%	1.7%	1.1%	1.6%	1.6%	1.1%	1.7%	1.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.1%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	4.3%	4.9%	5.6%	5.6%	5.5%	6.0%	6.2%	6.2%	6.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	4.3%	4.3%	5.0%	5.0%	3.8%	5.5%	5.1%	5.1%	5.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	4.8%	4.9%	5.0%	4.4%	3.8%	4.9%	5.6%	4.5%	4.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	39.2%	38.0%	37.4%	37.2%	39.9%	39.9%	41.2%	41.6%	39.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	44.1%	45.1%	44.1%	45.0%	44.3%	41.0%	39.0%	38.8%	39.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.5	49.8	49.1	49.4	49.4	48.2	47.7	47.8	48.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
採掘作業者	総数	2	4	3	2	2	2	3	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	50.0%	25.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	49.5	48.6	48.4	46.4	45.9	45.4	49.1	46.7	47.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
労務作業者	総数	179	181	184	183	187	200	196	192	195	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	1.1%	1.1%	1.6%	1.6%	1.1%	1.5%	1.0%	1.6%	1.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	3.9%	5.5%	3.8%	4.4%	4.3%	5.0%	5.1%	5.2%	6.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	11.7%	11.6%	12.5%	12.0%	11.8%	12.0%	12.8%	13.0%	12.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	6.7%	7.2%	6.0%	6.0%	5.9%	7.5%	7.1%	7.3%	6.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	6.1%	6.1%	6.5%	7.1%	5.3%	6.5%	6.1%	7.8%	7.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	40.8%	40.3%	37.5%	39.9%	41.7%	42.0%	42.9%	41.1%	41.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	29.1%	29.3%	32.1%	29.0%	28.9%	25.5%	25.0%	25.0%	25.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	43.4	42.7	43.5	43.1	42.8	42.0	41.8	41.4	41.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑦）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（②男性：4/4)）

【②男性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	556	559	566	553	556	555	583	582	561	546	557
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.9%	0.9%	1.1%	0.9%	1.1%	0.9%	1.0%	1.2%	1.8%	1.3%	1.8%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.9%	1.1%	0.9%	1.3%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%	1.6%	1.5%	1.4%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.8%	4.7%	5.3%	4.9%	4.7%	4.1%	4.5%	6.4%	6.6%	6.2%	5.6%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.4%	6.6%	6.4%	6.1%	6.5%	4.7%	6.5%	5.7%	8.0%	7.7%	7.2%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.8%	7.0%	7.1%	6.1%	6.8%	6.3%	6.5%	7.0%	7.8%	7.5%	7.0%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	54.9%	54.2%	51.9%	53.3%	53.8%	55.3%	53.3%	55.0%	56.0%	56.2%	57.6%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	27.3%	25.4%	27.2%	27.3%	25.9%	27.6%	27.1%	23.5%	18.0%	19.4%	19.4%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.7	44.1	44.1	44.2	44.0	44.5	44.1	43.2	41.7	41.9	42.2
輸送・機械運転	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	207	205	202	196	199	204	201	207	202	199	188
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	2.0%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	1.5%	1.9%	3.5%	2.5%	2.7%
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	1.5%	1.5%	2.0%	2.0%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	3.0%	3.2%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.8%	7.3%	6.9%	7.7%	8.5%	6.9%	8.0%	8.7%	8.9%	8.5%	9.0%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.8%	6.3%	7.4%	5.6%	5.5%	5.9%	5.5%	5.8%	6.4%	7.5%	6.9%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.3%	4.9%	5.4%	4.6%	5.0%	5.4%	5.5%	5.8%	5.9%	6.0%	5.9%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	43.0%	41.5%	41.6%	42.3%	40.7%	41.2%	41.3%	39.6%	42.1%	42.7%	40.4%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37.2%	36.6%	35.6%	35.2%	36.2%	36.3%	35.8%	35.7%	30.2%	29.1%	31.9%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47.4	47.0	46.7	46.5	46.4	46.5	46.2	45.6	44.4	43.7	44.3
建設・採掘従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	201	204	202	199	196	198	197	188	185	177	173
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	2.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.1%	2.7%	2.8%	2.3%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.0%	1.0%	1.0%	0.5%	1.0%	1.0%	1.0%	1.6%	1.1%	1.7%	1.7%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.0%	4.4%	4.5%	5.5%	4.6%	4.5%	4.6%	4.8%	4.3%	5.1%	5.2%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.0%	5.9%	5.0%	5.5%	5.1%	4.5%	6.1%	4.8%	5.4%	5.6%	6.4%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.5%	3.9%	4.5%	3.5%	4.1%	3.5%	4.6%	4.3%	4.3%	4.5%	4.6%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	54.2%	52.9%	55.4%	55.8%	55.6%	59.1%	56.9%	56.9%	59.5%	58.8%	57.2%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30.3%	29.9%	27.7%	27.1%	27.6%	26.3%	25.4%	25.5%	22.7%	22.0%	22.0%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.9	46.6	46.2	45.8	45.9	46.0	45.4	45.4	44.7	44.1	44.1
運搬・清掃・	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	204	215	215	223	232	230	233	243	234	238	243
包装等従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.7%	1.3%	1.7%	1.6%	2.6%	1.7%	2.1%
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.4%	5.6%	5.6%	5.8%	7.3%	6.1%	6.4%	7.8%	8.5%	8.8%	9.1%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.2%	14.9%	15.3%	15.2%	15.5%	16.1%	17.6%	17.7%	17.1%	17.6%	18.5%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.8%	8.4%	7.9%	7.6%	8.6%	7.4%	8.6%	7.4%	10.3%	8.8%	7.4%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.4%	7.9%	7.0%	7.2%	6.9%	7.8%	6.9%	7.8%	8.1%	7.6%	8.6%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	42.6%	39.5%	40.5%	40.8%	39.2%	39.1%	38.6%	38.3%	39.7%	39.9%	39.1%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	21.6%	22.3%	22.8%	21.5%	20.3%	21.7%	20.2%	18.5%	14.1%	15.5%	14.8%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	40.2	40.1	40.1	39.7	38.9	39.2	38.3	37.6	36.3	36.6	36.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑧）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：1/4)）

【③女性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
管理的職業従事者	総数	2	1	2	2	2	2	1	2	1	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週1～14時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週15～29時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週30～34時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週35～39時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週40～48時間	50.0%	***	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	***	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	週49時間以上	50.0%	***	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	平均週間就業時間（時間）	45.6	46.5	47.6	43.6	45.0	45.0	44.9	41.1	40.0	40.4	38.0	40.5	45.0	44.2	38.4	38.8	37.7	40.2	41.8	42.7
専門的・技術的	総数	365	373	385	392	399	399	404	412	432	432	425	421	453	466	480	500	512	526	551	570
職業従事者	休業者	3.0%	3.8%	2.6%	2.6%	3.0%	3.3%	3.5%	3.6%	4.4%	4.4%	4.9%	4.5%	5.3%	4.7%	5.2%	5.2%	5.3%	6.3%	5.4%	6.3%
	週1～14時間	6.6%	5.6%	5.7%	6.1%	6.0%	6.3%	6.9%	6.1%	6.5%	6.9%	6.8%	7.6%	7.3%	7.5%	7.3%	7.0%	7.6%	7.6%	7.6%	8.2%
	週15～29時間	11.8%	12.6%	11.4%	11.7%	11.8%	12.3%	12.9%	12.6%	12.7%	12.0%	13.4%	13.5%	13.9%	13.7%	13.8%	15.0%	15.0%	13.9%	14.7%	13.7%
	週30～34時間	8.2%	8.8%	8.8%	8.2%	7.0%	9.0%	9.7%	9.2%	8.8%	9.0%	9.6%	11.2%	10.2%	10.1%	9.4%	10.8%	10.5%	10.8%	10.9%	10.4%
	週35～39時間	9.3%	9.1%	8.8%	8.7%	7.5%	8.3%	8.2%	8.3%	9.3%	8.8%	9.2%	9.5%	9.1%	8.8%	9.0%	9.0%	8.4%	9.5%	9.1%	9.3%
	週40～48時間	45.8%	45.0%	46.8%	45.9%	48.1%	46.6%	44.6%	45.1%	44.4%	44.2%	42.4%	40.6%	41.5%	42.1%	41.5%	40.4%	40.8%	41.6%	41.9%	40.9%
	週49時間以上	15.1%	15.3%	15.8%	16.8%	16.3%	14.5%	14.1%	15.0%	14.1%	14.4%	13.9%	12.8%	13.0%	12.9%	13.8%	12.4%	12.1%	10.3%	10.2%	11.2%
	平均週間就業時間（時間）	38.2	38.4	38.6	38.6	38.7	38.1	37.5	38.1	37.8	37.7	37.4	36.7	36.9	36.9	37.1	36.5	36.3	36.0	35.8	35.9
事務従事者	総数	668	665	682	677	694	701	706	722	705	648	660	674	683	695	715	722	743	746	766	794
	休業者	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%	1.7%	1.9%	2.4%	2.2%	2.3%	2.5%	2.9%	3.0%	3.1%	3.2%	3.5%	3.6%	3.4%	4.4%	3.8%	4.3%
	週1～14時間	4.8%	4.8%	4.3%	5.0%	4.9%	5.3%	5.5%	5.5%	6.0%	5.1%	5.3%	5.9%	5.3%	5.6%	6.0%	6.5%	7.0%	6.8%	6.9%	6.5%
	週15～29時間	18.3%	19.2%	19.4%	19.6%	18.3%	20.3%	21.1%	20.4%	21.1%	18.8%	19.4%	20.3%	20.6%	20.0%	18.2%	20.5%	21.1%	19.4%	20.2%	19.0%
	週30～34時間	10.2%	10.8%	10.4%	10.2%	8.9%	10.7%	10.9%	10.8%	10.4%	11.0%	11.5%	13.2%	11.9%	11.8%	9.7%	12.2%	10.1%	12.6%	11.9%	12.8%
	週35～39時間	11.4%	11.9%	11.7%	11.8%	11.5%	11.6%	11.6%	12.0%	11.9%	13.3%	13.0%	12.6%	13.2%	13.5%	13.4%	13.3%	12.7%	13.3%	13.8%	12.8%
	週40～48時間	43.1%	42.1%	41.8%	41.7%	45.4%	41.8%	40.8%	40.7%	41.0%	41.5%	40.5%	38.4%	39.2%	39.4%	42.0%	38.2%	39.3%	38.3%	38.1%	39.0%
	週49時間以上	10.3%	9.3%	10.4%	9.7%	9.2%	8.3%	7.6%	8.2%	7.4%	7.6%	7.3%	6.5%	6.7%	6.3%	7.1%	5.7%	6.5%	5.1%	5.1%	5.3%
	平均週間就業時間（時間）	36.5	36.0	36.3	35.9	36.3	35.4	35.0	35.1	34.9	35.4	35.2	34.4	34.8	34.7	35.1	34.1	34.2	33.7	33.7	33.9
販売従事者	総数	263	252	256	259	264	269	263	260	271	318	321	329	324	335	336	341	342	338	332	325
	休業者	1.9%	1.6%	1.6%	1.9%	1.5%	1.9%	1.9%	1.9%	2.6%	2.2%	2.5%	3.0%	3.1%	2.7%	2.7%	3.5%	3.8%	5.6%	3.9%	4.3%
	週1～14時間	7.2%	7.5%	6.6%	6.6%	6.1%	7.1%	8.4%	8.1%	8.5%	8.8%	9.3%	10.3%	9.3%	10.7%	10.7%	12.3%	12.3%	13.9%	13.9%	13.5%
	週15～29時間	25.5%	26.2%	26.2%	25.9%	25.8%	25.3%	25.1%	26.5%	26.2%	31.8%	31.8%	32.8%	32.7%	33.1%	32.1%	31.1%	32.5%	30.8%	31.6%	31.4%
	週30～34時間	9.9%	10.3%	10.9%	10.4%	9.5%	10.0%	9.9%	9.2%	9.6%	10.4%	10.3%	9.7%	9.9%	9.6%	9.5%	10.0%	9.4%	9.2%	9.9%	9.2%
	週35～39時間	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	10.6%	10.0%	9.9%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.7%	9.6%	9.9%	9.8%	8.8%	9.1%	9.2%	10.2%	9.2%
	週40～48時間	32.7%	32.1%	31.6%	32.4%	34.1%	33.5%	33.1%	32.7%	33.6%	28.3%	28.3%	27.4%	28.1%	27.5%	28.3%	27.6%	26.3%	26.0%	25.9%	27.1%
	週49時間以上	13.3%	12.7%	13.3%	12.7%	12.5%	11.9%	11.8%	11.2%	10.3%	9.1%	8.1%	7.0%	7.1%	6.3%	6.8%	6.2%	6.4%	5.0%	5.1%	5.2%
	平均週間就業時間（時間）	35.1	34.6	34.9	34.9	35.1	34.7	34.3	34.1	33.7	32.2	31.7	31.1	31.4	30.6	30.8	30.3	30.0	29.3	29.2	29.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑨）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：2/4））

【③女性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
保安職業,	総数	313	330	337	354	362	379	385	391	402	451	464	475	467	486	490	520	531	512	498	497
サービス職業従事者	休業者	2.2%	2.4%	2.4%	2.5%	2.2%	2.6%	2.3%	2.8%	3.0%	3.1%	3.0%	3.4%	3.0%	3.1%	3.1%	3.8%	3.6%	7.2%	4.8%	4.4%
	週1～14時間	11.2%	11.8%	10.7%	12.1%	11.6%	12.7%	12.5%	13.3%	12.2%	12.6%	13.8%	14.1%	14.3%	14.4%	14.1%	16.3%	16.4%	17.2%	17.1%	17.9%
	週15～29時間	29.7%	29.1%	30.9%	29.1%	28.2%	29.6%	29.9%	29.4%	30.8%	30.2%	30.6%	31.2%	31.3%	31.3%	31.0%	31.0%	32.0%	30.1%	30.5%	31.2%
	週30～34時間	10.9%	10.9%	11.3%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	11.5%	10.4%	10.6%	10.6%	10.5%	10.5%	11.1%	10.6%	10.2%	9.6%	10.2%	10.4%	10.9%
	週35～39時間	8.3%	7.9%	8.0%	7.9%	7.5%	7.1%	7.5%	7.2%	7.5%	7.3%	8.0%	7.6%	7.1%	6.8%	7.8%	7.1%	7.9%	6.6%	7.0%	6.8%
	週40～48時間	26.5%	27.3%	26.4%	27.1%	29.6%	27.4%	28.1%	26.9%	27.4%	27.9%	26.7%	26.3%	26.6%	26.5%	26.9%	25.2%	25.2%	24.0%	25.7%	24.5%
	週49時間以上	11.2%	10.9%	10.1%	10.2%	10.5%	9.8%	9.1%	8.7%	8.7%	8.4%	6.9%	7.2%	7.3%	6.2%	6.3%	5.8%	5.3%	4.9%	4.0%	4.4%
	平均週間就業時間（時間）	32.4	32.2	31.9	31.9	32.5	31.6	31.6	31.1	31.3	31.1	30.2	30.3	30.0	29.8	29.9	29.0	28.7	28.3	28.1	28.1
サービス職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	445	458	467	460	478	482	512	522	504	488	489
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.9%	2.8%	3.2%	2.8%	3.1%	3.1%	3.7%	3.4%	7.1%	4.7%	4.3%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12.6%	14.0%	14.3%	14.6%	14.6%	14.3%	16.4%	16.5%	17.3%	17.4%	18.0%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30.3%	30.8%	31.5%	31.5%	31.6%	31.3%	31.3%	32.4%	30.4%	30.9%	31.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.6%	10.5%	10.5%	10.7%	11.1%	10.6%	10.2%	9.6%	10.1%	10.5%	10.8%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.4%	7.9%	7.5%	7.2%	6.7%	7.7%	7.2%	7.7%	6.5%	7.0%	6.7%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	27.9%	26.6%	25.9%	26.3%	26.6%	26.8%	25.2%	25.3%	24.0%	25.4%	24.3%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.3%	6.8%	7.1%	7.0%	5.9%	6.0%	5.7%	5.2%	4.8%	3.9%	4.3%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	31.0	30.1	30.1	29.8	29.6	29.7	28.9	28.6	28.2	27.9	28.0
保安職業従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	8	7	8	8	8	9	8	10	8
	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	16.7%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	12.5%	10.0%	12.5%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	12.5%	0.0%	12.5%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	16.7%	12.5%	14.3%	12.5%	12.5%	12.5%	11.1%	12.5%	10.0%	25.0%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	16.7%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	11.1%	12.5%	10.0%	12.5%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	22.2%	12.5%	10.0%	12.5%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33.3%	33.3%	50.0%	42.9%	25.0%	37.5%	25.0%	22.2%	25.0%	40.0%	37.5%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	16.7%	12.5%	28.6%	25.0%	25.0%	12.5%	11.1%	12.5%	10.0%	12.5%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37.8	38.9	39.1	40.9	40.9	41.0	35.3	36.2	37.6	38.3	37.1
農林漁業従事者	総数	14	16	16	12	17	21	21	26	28	20	20	23	21	22	23	24	24	25	21	24
	休業者	7.1%	6.3%	6.3%	0.0%	5.9%	4.8%	4.8%	3.8%	3.6%	5.0%	5.0%	4.3%	4.8%	4.5%	4.3%	4.2%	4.2%	8.0%	4.8%	4.2%
	週1～14時間	7.1%	12.5%	12.5%	8.3%	5.9%	9.5%	9.5%	7.7%	7.1%	10.0%	10.0%	13.0%	9.5%	13.6%	8.7%	12.5%	12.5%	12.0%	14.3%	12.5%
	週15～29時間	28.6%	25.0%	25.0%	33.3%	23.5%	28.6%	23.8%	23.1%	21.4%	25.0%	25.0%	21.7%	28.6%	27.3%	30.4%	29.2%	29.2%	28.0%	28.6%	29.2%
	週30～34時間	14.3%	12.5%	12.5%	8.3%	11.8%	9.5%	9.5%	7.7%	14.3%	10.0%	10.0%	8.7%	9.5%	9.1%	13.0%	12.5%	8.3%	12.0%	9.5%	8.3%
	週35～39時間	7.1%	6.3%	6.3%	8.3%	11.8%	9.5%	9.5%	11.5%	7.1%	10.0%	10.0%	8.7%	9.5%	9.1%	13.0%	8.3%	8.3%	8.0%	9.5%	8.3%
	週40～48時間	28.6%	25.0%	25.0%	25.0%	29.4%	23.8%	23.8%	30.8%	25.0%	25.0%	30.0%	26.1%	19.0%	22.7%	21.7%	25.0%	25.0%	20.0%	23.8%	20.8%
	週49時間以上	14.3%	12.5%	12.5%	16.7%	17.6%	19.0%	19.0%	19.2%	17.9%	20.0%	20.0%	17.4%	14.3%	13.6%	13.0%	8.3%	8.3%	12.0%	9.5%	12.5%
	平均週間就業時間（時間）	34.4	32.4	32.9	33.7	36.3	35.9	35.7	37.7	36.0	35.6	35.9	34.8	32.9	32.3	32.7	31.2	32.2	32.6	31.6	32.2

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑩）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：3/4)）

【③女性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程・輸送・	総数	442	449	437	438	448	454	454	420	416	407	419	412	421	426	442	456	455	448	448	454
労務等従事者	休業者	1.8%	1.6%	2.1%	1.8%	2.0%	1.8%	1.8%	2.6%	2.2%	2.0%	2.1%	2.4%	2.4%	2.1%	2.3%	2.6%	2.6%	4.2%	3.6%	3.1%
	週1～14時間	7.5%	7.1%	7.3%	7.1%	6.7%	6.8%	8.4%	9.3%	9.1%	8.8%	8.8%	9.5%	9.7%	10.1%	10.6%	10.7%	11.9%	12.9%	13.6%	13.4%
	週15～29時間	28.5%	29.2%	28.8%	29.2%	28.8%	30.4%	30.2%	31.9%	31.7%	32.9%	34.1%	34.2%	34.4%	34.5%	33.3%	35.3%	35.4%	34.4%	33.0%	32.6%
	週30～34時間	12.9%	12.0%	11.9%	12.6%	11.8%	12.1%	11.9%	12.4%	11.1%	11.3%	11.0%	10.9%	11.6%	10.8%	9.7%	10.5%	10.5%	9.6%	9.4%	9.7%
	週35～39時間	10.4%	10.5%	10.5%	11.2%	10.3%	10.6%	10.4%	10.2%	11.1%	10.3%	9.5%	9.7%	8.6%	8.9%	9.3%	8.8%	8.6%	9.8%	8.3%	9.3%
	週40～48時間	30.8%	29.8%	31.1%	30.4%	31.7%	31.5%	31.1%	27.6%	28.4%	27.5%	27.4%	26.9%	26.4%	27.0%	28.1%	25.9%	25.5%	25.0%	26.3%	27.3%
	週49時間以上	7.9%	8.9%	7.8%	7.8%	8.7%	6.8%	6.6%	6.4%	6.5%	6.1%	6.7%	6.1%	5.9%	6.1%	6.3%	5.7%	5.3%	4.0%	4.7%	4.6%
	平均週間就業時間（時間）	33.1	33.1	33.0	32.9	33.4	32.7	32.3	31.6	31.7	31.1	31.4	30.8	30.7	30.6	30.7	30.0	29.6	28.9	29.0	29.5
製造・制作・	総数	291	297	289	284	287	301	290	265	258	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
機械運転及び	休業者	2.1%	1.7%	2.4%	2.1%	2.1%	1.7%	2.1%	3.0%	2.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
建設作業者	週1～14時間	3.4%	3.4%	3.5%	3.2%	3.1%	3.3%	4.1%	5.7%	4.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	週15～29時間	23.0%	23.9%	23.5%	22.9%	22.0%	24.9%	23.8%	25.3%	25.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	14.1%	12.5%	11.8%	12.7%	12.2%	12.6%	12.4%	13.2%	11.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	11.3%	11.4%	11.4%	12.3%	11.1%	11.3%	11.4%	10.9%	12.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	36.8%	36.0%	37.7%	37.3%	38.7%	37.9%	38.3%	34.3%	35.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	9.3%	10.4%	9.7%	9.2%	10.8%	8.3%	7.9%	7.9%	8.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	35.7	35.8	35.8	35.8	36.3	35.3	35.2	34.4	34.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
運輸・通信従事者	総数	9	11	8	8	11	8	8	6	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	10.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	22.2%	18.2%	25.0%	25.0%	18.2%	25.0%	25.0%	16.7%	30.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	11.1%	9.1%	12.5%	12.5%	9.1%	12.5%	12.5%	16.7%	10.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	11.1%	9.1%	0.0%	12.5%	9.1%	12.5%	12.5%	16.7%	20.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	22.2%	27.3%	37.5%	25.0%	45.5%	37.5%	37.5%	33.3%	30.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	22.2%	27.3%	12.5%	25.0%	18.2%	12.5%	12.5%	16.7%	10.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	35.9	39.8	37.5	37.4	39.7	35.9	35.9	39.2	34.6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
採掘作業者	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	0.0	0.0	38.0	0.0	42.0	45.8	48.0	0.0	0.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
労務作業者	総数	142	141	140	146	150	145	156	149	148	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
【第12回改訂前】	休業者	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	2.0%	2.1%	1.3%	2.0%	1.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週1～14時間	15.5%	15.6%	15.7%	15.1%	14.0%	13.8%	16.0%	16.1%	16.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週15～29時間	40.1%	41.1%	40.0%	41.8%	42.7%	42.1%	42.3%	44.3%	43.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週30～34時間	10.6%	11.3%	12.1%	12.3%	11.3%	11.0%	10.9%	10.7%	10.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週35～39時間	8.5%	8.5%	9.3%	8.9%	8.7%	9.0%	8.3%	8.7%	8.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週40～48時間	19.0%	17.0%	17.1%	17.1%	17.3%	17.9%	17.3%	15.4%	16.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	週49時間以上	4.2%	4.3%	3.6%	4.1%	4.0%	3.4%	3.8%	3.4%	2.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	平均週間就業時間（時間）	27.5	26.9	27.1	27.1	27.3	27.2	26.6	26.2	26.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑪）男女×職業×労働時間別の雇用者（割合）の推移（③女性：4/4)）

【③女性】		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
生産工程従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	230	229	229	229	228	242	248	240	232	234	237
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.2%	2.2%	2.6%	2.6%	2.2%	2.1%	2.4%	2.5%	4.3%	3.4%	3.4%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.3%	3.9%	4.4%	3.9%	5.3%	5.0%	4.4%	6.3%	6.5%	6.8%	7.2%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	25.2%	25.8%	27.5%	27.1%	26.8%	25.2%	27.4%	27.5%	28.0%	26.5%	25.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12.2%	12.2%	11.8%	12.7%	11.8%	10.7%	12.1%	11.7%	11.2%	10.7%	9.7%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.3%	11.4%	10.9%	10.0%	10.5%	10.3%	10.5%	9.6%	12.1%	9.8%	11.0%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	36.5%	36.2%	34.5%	35.4%	35.5%	38.4%	35.5%	35.4%	32.8%	35.9%	37.1%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.8%	8.7%	7.9%	8.3%	7.9%	8.3%	7.3%	7.1%	5.2%	6.0%	6.3%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34.5	35.0	34.1	34.6	34.1	34.7	34.0	33.5	32.6	32.9	33.4
輸送・機械運転	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	4	5	5	6	4	5	6	7	7	7
従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20.0%	25.0%	20.0%	20.0%	16.7%	25.0%	20.0%	16.7%	14.3%	0.0%	14.3%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	14.3%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	14.3%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	40.0%	25.0%	40.0%	40.0%	33.3%	25.0%	40.0%	33.3%	42.9%	28.6%	28.6%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20.0%	25.0%	20.0%	20.0%	33.3%	25.0%	20.0%	16.7%	28.6%	28.6%	14.3%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	42.1	40.5	38.4	42.6	40.4	38.4	37.1	38.1	39.2	40.7	37.8
建設・採掘従事者	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	3	3	3	3	4	4	3	5
【第12回改訂後】	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%
	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	25.0%	75.0%	66.7%	40.0%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	36.0	40.4	33.0	39.0	38.2	39.0	41.8	37.2	36.6	36.9	40.2
運搬・清掃・	総数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	170	183	175	184	189	193	200	205	205	204	205
包装等従事者	休業者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.8%	2.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.6%	3.0%	2.9%	4.4%	3.4%	2.9%
【第12回改訂後】	週1～14時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.3%	15.3%	16.6%	17.4%	16.4%	18.1%	19.0%	19.0%	20.5%	22.1%	21.0%
	週15～29時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.1%	44.8%	43.4%	44.6%	44.4%	43.5%	45.5%	45.4%	42.9%	42.2%	42.0%
	週30～34時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.6%	9.8%	10.3%	10.9%	10.1%	8.8%	9.0%	9.3%	8.3%	7.8%	9.3%
	週35～39時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.4%	7.7%	8.0%	7.1%	7.4%	8.3%	7.0%	7.3%	7.3%	6.9%	7.3%
	週40～48時間	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.7%	16.4%	16.6%	14.7%	16.4%	15.0%	13.5%	13.7%	14.6%	14.7%	15.6%
	週49時間以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.5%	3.8%	3.4%	2.7%	3.2%	3.1%	3.0%	2.4%	2.0%	2.5%	2.0%
	平均週間就業時間（時間）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26.2	26.5	26.2	25.5	25.9	25.4	24.7	24.6	24.2	24.0	24.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 41：男女×雇用形態（非正規内訳）別の雇用者（実数）の推移

（単位：万人）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計 正規の職員・従業員	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399	3,380	3,355	3,340	3,294	3,278	3,304	3,355	3,423	3,476	3,494	3,529	3,555	3,588
非正規の職員・従業員	1,451	1,504	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760	1,721	1,756	1,813	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101
パート	718	748	763	780	792	822	821	814	848	888	928	943	961	984	997	1,035	1,047	1,024	1,018	1,021
アルバイト	336	342	333	340	333	342	331	339	345	353	392	404	405	414	417	455	472	449	438	453
労働者派遣事業所の派遣社員	43	50	85	106	128	133	140	108	96	90	116	119	126	133	134	136	141	138	140	149
契約社員・嘱託	230	236	255	278	283	298	320	321	330	354	388	411	404	405	411	414	419	395	388	395
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	273	292	287	286	291	294	294	279	275	283
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	115	119	117	119	120	120	125	116	113	112
その他	125	129	128	129	141	137	148	139	137	128	82	86	83	81	78	80	86	85	81	83
男性 正規の職員・従業員	2,437	2,410	2,385	2,357	2,375	2,402	2,358	2,334	2,309	2,300	2,267	2,259	2,261	2,278	2,310	2,339	2,334	2,336	2,334	2,339
非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	526	538	566	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669
パート	63	63	70	77	79	83	82	84	87	97	101	103	108	115	113	121	123	122	123	124
アルバイト	166	171	166	171	168	172	166	166	172	175	200	201	204	208	210	226	232	225	217	224
労働者派遣事業所の派遣社員	10	13	28	42	49	53	55	37	35	36	48	48	50	55	53	51	56	54	53	59
契約社員・嘱託	122	125	136	149	150	161	179	173	180	197	219	235	229	228	231	231	237	221	218	221
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	147	159	154	154	156	156	156	146	147	150
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	72	76	75	74	75	75	81	75	71	71
その他	70	71	66	69	71	69	77	67	65	61	42	43	42	42	40	40	43	43	41	40
女性 正規の職員・従業員	1,052	1,034	1,025	1,018	1,036	1,039	1,040	1,046	1,046	1,041	1,027	1,019	1,042	1,078	1,114	1,137	1,160	1,193	1,221	1,249
非正規の職員・従業員	1,021	1,061	1,098	1,125	1,159	1,194	1,202	1,195	1,217	1,247	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432
パート	655	685	693	703	713	739	739	730	760	792	826	840	852	869	884	914	924	902	895	897
アルバイト	170	170	166	169	165	170	165	173	173	177	192	202	201	205	207	229	240	223	221	229
労働者派遣事業所の派遣社員	33	37	57	63	78	80	85	72	61	55	68	71	76	78	81	85	85	85	87	90
契約社員・嘱託	108	111	119	130	133	137	142	148	151	157	169	177	176	177	180	183	182	174	169	174
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	126	133	133	133	135	138	138	133	128	133
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	43	44	43	44	45	45	44	41	41	41
その他	55	58	62	60	70	68	71	73	73	67	40	42	41	39	38	40	43	42	41	43

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 42：男女×雇用形態（非正規内訳）別の雇用者（割合）の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計 正規の職員・従業員	70.6%	69.6%	68.6%	67.4%	67.0%	66.5%	65.9%	66.3%	65.6%	64.8%	63.3%	62.6%	62.5%	62.5%	62.7%	62.1%	61.7%	62.8%	63.3%	63.1%
非正規の職員・従業員	29.4%	30.4%	31.4%	32.6%	33.0%	33.5%	34.1%	33.7%	34.4%	35.2%	36.7%	37.4%	37.5%	37.5%	37.3%	37.9%	38.3%	37.2%	36.7%	36.9%
（非正規内訳計）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
パート	49.4%	49.7%	48.8%	47.8%	47.2%	47.5%	46.6%	47.3%	48.3%	49.0%	40.5%	39.7%	40.3%	40.6%	40.7%	40.8%	40.5%	41.2%	41.5%	40.9%
アルバイト	23.1%	22.7%	21.3%	20.8%	19.9%	19.7%	18.8%	19.7%	19.6%	19.5%	17.1%	17.0%	17.0%	17.1%	17.0%	18.0%	18.3%	18.1%	17.9%	18.1%
労働者派遣事業所の派遣社員	3.0%	3.3%	5.4%	6.5%	7.6%	7.7%	8.0%	6.3%	5.5%	5.0%	5.1%	5.0%	5.3%	5.5%	5.5%	5.4%	5.5%	5.6%	5.7%	6.0%
契約社員・嘱託	15.8%	15.7%	16.3%	17.0%	16.9%	17.2%	18.2%	18.7%	18.8%	19.5%	16.9%	17.3%	17.0%	16.7%	16.8%	16.3%	16.2%	15.9%	15.8%	15.8%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.9%	12.3%	12.0%	11.8%	11.9%	11.6%	11.4%	11.2%	11.2%	11.3%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.0%	5.0%	4.9%	4.9%	4.9%	4.7%	4.8%	4.7%	4.6%	4.5%
その他	8.6%	8.6%	8.2%	7.9%	8.4%	7.9%	8.4%	8.1%	7.8%	7.1%	3.6%	3.6%	3.5%	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.4%	3.3%	3.3%
男性 正規の職員・従業員	85.0%	84.4%	83.7%	82.3%	82.1%	81.7%	80.8%	81.6%	81.1%	80.3%	78.8%	78.2%	78.1%	77.9%	78.1%	77.8%	77.2%	77.8%	78.2%	77.8%
非正規の職員・従業員	15.0%	15.6%	16.3%	17.7%	17.9%	18.3%	19.2%	18.4%	18.9%	19.7%	21.2%	21.8%	21.9%	22.1%	21.9%	22.2%	22.8%	22.2%	21.8%	22.2%
（非正規内訳計）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
パート	14.6%	14.2%	15.0%	15.2%	15.3%	15.4%	14.7%	15.9%	16.1%	17.1%	12.2%	11.9%	12.5%	13.1%	12.9%	13.4%	13.3%	13.8%	14.1%	13.9%
アルバイト	38.5%	38.6%	35.6%	33.7%	32.5%	32.0%	29.7%	31.5%	31.9%	30.9%	24.1%	23.2%	23.7%	23.7%	23.9%	25.1%	25.0%	25.4%	24.9%	25.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	2.3%	2.9%	6.0%	8.3%	9.5%	9.9%	9.8%	7.0%	6.5%	6.4%	5.8%	5.5%	5.8%	6.3%	6.0%	5.7%	6.0%	6.1%	6.1%	6.6%
契約社員・嘱託	28.3%	28.2%	29.2%	29.3%	29.0%	29.9%	32.0%	32.8%	33.4%	34.8%	26.4%	27.2%	26.6%	26.0%	26.3%	25.7%	25.5%	24.9%	25.1%	24.9%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	17.7%	18.4%	17.9%	17.6%	17.8%	17.3%	16.8%	16.5%	16.9%	16.9%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.7%	8.8%	8.7%	8.4%	8.5%	8.3%	8.7%	8.5%	8.2%	8.0%
その他	16.2%	16.0%	14.2%	13.6%	13.7%	12.8%	13.8%	12.7%	12.1%	10.8%	5.1%	5.0%	4.9%	4.8%	4.6%	4.4%	4.6%	4.9%	4.7%	4.5%
女性 正規の職員・従業員	50.7%	49.4%	48.3%	47.5%	47.2%	46.5%	46.4%	46.7%	46.2%	45.5%	44.2%	43.3%	43.7%	44.1%	44.5%	43.9%	44.0%	45.6%	46.4%	46.6%
非正規の職員・従業員	49.3%	50.6%	51.7%	52.5%	52.8%	53.5%	53.6%	53.3%	53.8%	54.5%	55.8%	56.7%	56.3%	55.9%	55.5%	56.1%	56.0%	54.4%	53.6%	53.4%
（非正規内訳計）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
パート	64.2%	64.6%	63.2%	62.5%	61.5%	61.9%	61.5%	61.0%	62.4%	63.5%	56.4%	55.7%	56.0%	56.2%	56.3%	55.9%	55.8%	56.4%	56.6%	55.8%
アルバイト	16.7%	16.0%	15.1%	15.0%	14.2%	14.2%	13.7%	14.5%	14.2%	14.2%	13.1%	13.4%	13.2%	13.3%	13.2%	14.0%	14.5%	13.9%	14.0%	14.3%
労働者派遣事業所の派遣社員	3.2%	3.5%	5.2%	5.6%	6.7%	6.7%	7.1%	6.0%	5.0%	4.4%	4.6%	4.7%	5.0%	5.0%	5.2%	5.2%	5.1%	5.3%	5.5%	5.6%
契約社員・嘱託	10.6%	10.5%	10.8%	11.6%	11.5%	11.5%	11.8%	12.4%	12.4%	12.6%	11.5%	11.7%	11.6%	11.5%	11.5%	11.2%	11.0%	10.9%	10.7%	10.8%
契約社員	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.6%	8.8%	8.7%	8.6%	8.6%	8.4%	8.3%	8.3%	8.1%	8.3%
嘱託	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.9%	2.9%	2.8%	2.8%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%
その他	5.4%	5.5%	5.7%	5.3%	6.0%	5.7%	5.9%	6.1%	6.0%	5.4%	2.7%	2.8%	2.7%	2.5%	2.4%	2.4%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 43：雇用形態（正規/非正規）×男女別の雇用者の推移

		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（実数、単位：万人、※）																					
正規の職員・従業員	男女計	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399	3,380	3,355	3,340	3,294	3,278	3,304	3,355	3,423	3,476	3,494	3,529	3,555	3,588
	男性	2,437	2,410	2,385	2,357	2,375	2,402	2,358	2,334	2,309	2,300	2,267	2,259	2,261	2,278	2,310	2,339	2,334	2,336	2,334	2,339
	女性	1,052	1,034	1,025	1,018	1,036	1,039	1,040	1,046	1,046	1,041	1,027	1,019	1,042	1,078	1,114	1,137	1,160	1,193	1,221	1,249
非正規の職員・従業員	男女計	1,451	1,504	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760	1,721	1,756	1,813	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101
	男性	431	444	466	507	517	538	559	526	538	566	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669
	女性	1,021	1,061	1,098	1,125	1,159	1,194	1,202	1,195	1,217	1,247	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432
パート	男女計	718	748	763	780	792	822	821	814	848	888	928	943	961	984	997	1,035	1,047	1,024	1,018	1,021
	男性	63	63	70	77	79	83	82	84	87	97	101	103	108	115	113	121	123	122	123	124
	女性	655	685	693	703	713	739	739	730	760	792	826	840	852	869	884	914	924	902	895	897
アルバイト	男女計	336	342	333	340	333	342	331	339	345	353	392	404	405	414	417	455	472	449	438	453
	男性	166	171	166	171	168	172	166	166	172	175	200	201	204	208	210	226	232	225	217	224
	女性	170	170	166	169	165	170	165	173	173	177	192	202	201	205	207	229	240	223	221	229
労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	43	50	85	106	128	133	140	108	96	90	116	119	126	133	134	136	141	138	140	149
	男性	10	13	28	42	49	53	55	37	35	36	48	48	50	55	53	51	56	54	53	59
	女性	33	37	57	63	78	80	85	72	61	55	68	71	76	78	81	85	85	85	87	90
契約社員・嘱託	男女計	230	236	255	278	283	298	320	321	330	354	388	411	404	405	411	414	419	395	388	395
	男性	122	125	136	149	150	161	179	173	180	197	219	235	229	228	231	231	237	221	218	221
	女性	108	111	119	130	133	137	142	148	151	157	169	177	176	177	180	183	182	174	169	174
契約社員	男女計	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	273	292	287	286	291	294	294	279	275	283
	男性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	147	159	154	154	156	156	156	146	147	150
	女性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	126	133	133	133	135	138	138	133	128	133
嘱託	男女計	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	115	119	117	119	120	120	125	116	113	112
	男性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	72	76	75	74	75	75	81	75	71	71
	女性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	43	44	43	44	45	45	44	41	41	41
その他	男女計	125	129	128	129	141	137	148	139	137	128	82	86	83	81	78	80	86	85	81	83
	男性	70	71	66	69	71	69	77	67	65	61	42	43	42	42	40	40	43	43	41	40
	女性	55	58	62	60	70	68	71	73	73	67	40	42	41	39	38	40	43	42	41	43
（割合）																					
正規の職員・従業員	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	69.8%	70.0%	69.9%	69.9%	69.6%	69.8%	69.4%	69.1%	68.8%	68.9%	68.8%	68.9%	68.4%	67.9%	67.5%	67.3%	66.8%	66.2%	65.7%	65.2%
	女性	30.2%	30.0%	30.1%	30.2%	30.4%	30.2%	30.6%	30.9%	31.2%	31.2%	31.2%	31.1%	31.5%	32.1%	32.5%	32.7%	33.2%	33.8%	34.3%	34.8%
非正規の職員・従業員	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	29.7%	29.5%	29.8%	31.0%	30.8%	31.1%	31.8%	30.6%	30.6%	31.2%	32.0%	32.1%	32.0%	32.1%	31.8%	31.6%	31.9%	31.8%	31.6%	31.8%
	女性	70.4%	70.5%	70.2%	68.9%	69.1%	68.9%	68.3%	69.4%	69.3%	68.8%	68.0%	67.9%	67.9%	67.8%	68.2%	68.4%	68.1%	68.2%	68.5%	68.2%
パート	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	8.8%	8.4%	9.2%	9.9%	10.0%	10.1%	10.0%	10.3%	10.3%	10.9%	10.9%	10.9%	11.2%	11.7%	11.3%	11.7%	11.7%	11.9%	12.1%	12.1%
	女性	91.2%	91.6%	90.8%	90.1%	90.0%	89.9%	90.0%	89.7%	89.6%	89.2%	89.0%	89.1%	88.7%	88.3%	88.7%	88.3%	88.3%	88.1%	87.9%	87.9%
アルバイト	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	49.4%	50.0%	49.8%	50.3%	50.5%	50.3%	50.2%	49.0%	49.9%	49.6%	51.0%	49.8%	50.4%	50.2%	50.4%	49.7%	49.2%	50.1%	49.5%	49.4%
	女性	50.6%	49.7%	49.8%	49.7%	49.5%	49.7%	49.8%	51.0%	50.1%	50.1%	49.0%	50.0%	49.6%	49.5%	49.6%	50.3%	50.8%	49.7%	50.5%	50.6%
労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	23.3%	26.0%	32.9%	39.6%	38.3%	39.8%	39.3%	34.3%	36.5%	40.0%	41.4%	40.3%	39.7%	41.4%	39.6%	37.5%	39.7%	39.1%	37.9%	39.6%
	女性	76.7%	74.0%	67.1%	59.4%	60.9%	60.2%	60.7%	66.7%	63.5%	61.1%	58.6%	59.7%	60.3%	58.6%	60.4%	62.5%	60.3%	61.6%	62.1%	60.4%
契約社員・嘱託	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	53.0%	53.0%	53.3%	53.6%	53.0%	54.0%	55.9%	53.9%	54.5%	55.6%	56.4%	57.2%	56.7%	56.3%	56.2%	55.8%	56.6%	55.9%	56.2%	55.9%
	女性	47.0%	47.0%	46.7%	46.8%	47.0%	46.0%	44.4%	46.1%	45.8%	44.4%	43.6%	43.1%	43.6%	43.7%	43.8%	44.2%	43.4%	44.1%	43.6%	44.1%
契約社員	男女計	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	53.8%	54.5%	53.7%	53.8%	53.6%	53.1%	53.1%	52.3%	53.5%	53.0%
	女性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.2%	45.5%	46.3%	46.5%	46.4%	46.9%	46.9%	47.7%	46.5%	47.0%
嘱託	男女計	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	62.6%	63.9%	64.1%	62.2%	62.5%	62.5%	64.8%	64.7%	62.8%	63.4%
	女性	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37.4%	37.0%	36.8%	37.0%	37.5%	37.5%	35.2%	35.3%	36.3%	36.6%
その他	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	56.0%	55.0%	51.6%	53.5%	50.4%	50.4%	52.0%	48.2%	47.4%	47.7%	51.2%	50.0%	50.6%	51.9%	51.3%	50.0%	50.0%	50.6%	50.6%	48.2%
	女性	44.0%	45.0%	48.4%	46.5%	49.6%	49.6%	48.0%	52.5%	53.3%	52.3%	48.8%	48.8%	49.4%	48.1%	48.7%	50.0%	50.0%	49.4%	50.6%	51.8%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。

（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 44：雇用形態（正規/非正規）×男女×配偶関係別の雇用者の推移

（単位：万人、※1）			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
正規の	男女計	未婚	1,139	1,124	1,097	1,086	1,129	1,106	1,104	1,091	1,070	1,061	1,044	1,039	1,054	1,084	1,093	1,115	1,128	1,148	1,174	1,203
職員・従業員		配偶者あり	2,143	2,112	2,116	2,095	2,073	2,111	2,077	2,064	2,050	2,078	2,047	2,037	2,049	2,046	2,108	2,130	2,123	2,145	2,149	2,149
		離死別	173	176	168	167	178	187	177	182	185	185	184	183	183	201	198	207	215	210	211	211
	男性	未婚	689	683	663	652	681	669	664	652	640	634	624	622	633	651	654	665	665	672	685	709
		配偶者あり	1,650	1,627	1,634	1,612	1,600	1,626	1,590	1,580	1,561	1,574	1,554	1,544	1,538	1,524	1,557	1,572	1,558	1,556	1,546	1,527
		離死別	74	77	69	74	75	82	78	76	78	82	78	81	79	87	84	89	94	92	90	89
	女性	未婚	450	441	434	434	448	437	440	438	430	427	420	417	421	433	438	450	463	476	489	493
		配偶者あり	492	486	482	483	473	484	486	484	489	504	493	493	511	522	551	558	565	588	603	622
		離死別	99	98	100	93	103	104	99	107	106	104	106	102	103	114	113	118	121	119	120	123
非正規の	男女計	未婚	448	458	487	504	512	521	520	499	507	523	558	581	576	581	574	616	623	607	605	623
職員・従業員		配偶者あり	863	897	917	967	988	1,031	1,058	1,032	1,050	1,104	1,139	1,170	1,180	1,205	1,233	1,266	1,299	1,243	1,232	1,248
		離死別	120	127	137	143	153	155	156	161	165	174	198	198	209	212	214	222	223	222	212	214
	男性	未婚	199	203	216	228	235	237	244	223	231	246	267	276	277	286	284	300	303	301	292	305
		配偶者あり	204	213	222	244	249	265	277	264	268	288	302	313	313	314	318	323	337	318	315	318
		離死別	18	20	20	26	26	29	27	27	28	28	36	36	38	42	40	41	42	39	39	40
	女性	未婚	249	255	270	273	278	283	274	274	275	276	291	306	299	296	291	316	320	306	314	318
		配偶者あり	656	684	696	722	739	766	781	767	782	817	837	857	867	891	915	943	962	926	917	930
		離死別	100	107	117	116	127	129	129	134	139	147	162	162	171	170	174	181	181	183	173	174

（割合、※1）			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
正規の	男女計	未婚	33.0%	32.9%	32.4%	32.4%	33.4%	32.5%	32.9%	32.7%	32.4%	31.9%	31.9%	31.9%	32.1%	32.5%	32.2%	32.3%	32.5%	32.8%	33.2%	33.8%
職員・従業員		配偶者あり	62.0%	61.9%	62.6%	62.6%	61.3%	62.0%	61.9%	61.9%	62.0%	62.5%	62.5%	62.5%	62.4%	61.4%	62.0%	61.7%	61.3%	61.2%	60.8%	60.3%
		離死別	5.0%	5.2%	5.0%	5.0%	5.3%	5.5%	5.3%	5.5%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	6.0%	5.8%	6.0%	6.2%	6.0%	6.0%	5.9%
	男性	未婚	19.9%	20.0%	19.6%	19.5%	20.1%	19.7%	19.8%	19.5%	19.4%	19.1%	19.1%	19.1%	19.3%	19.5%	19.3%	19.3%	19.2%	19.2%	19.4%	19.9%
	※2	配偶者あり	47.8%	47.7%	48.3%	48.1%	47.3%	47.8%	47.4%	47.3%	47.2%	47.3%	47.5%	47.4%	46.8%	45.8%	45.8%	45.5%	45.0%	44.4%	43.8%	42.9%
		離死別	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	2.2%	2.4%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.4%	2.6%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	2.5%	2.5%
	女性	未婚	13.0%	12.9%	12.8%	13.0%	13.3%	12.8%	13.1%	13.1%	13.0%	12.8%	12.8%	12.8%	12.8%	13.0%	12.9%	13.0%	13.4%	13.6%	13.8%	13.8%
	※2	配偶者あり	14.2%	14.2%	14.3%	14.4%	14.0%	14.2%	14.5%	14.5%	14.8%	15.2%	15.1%	15.1%	15.6%	15.7%	16.2%	16.2%	16.3%	16.8%	17.1%	17.5%
		離死別	2.9%	2.9%	3.0%	2.8%	3.0%	3.1%	2.9%	3.2%	3.2%	3.1%	3.2%	3.1%	3.1%	3.4%	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%
非正規の	男女計	未婚	31.3%	30.9%	31.6%	31.2%	31.0%	30.5%	30.0%	29.5%	29.4%	29.0%	29.4%	29.8%	29.3%	29.1%	28.4%	29.3%	29.0%	29.3%	29.5%	29.9%
職員・従業員		配偶者あり	60.3%	60.5%	59.5%	59.9%	59.8%	60.4%	61.0%	61.0%	61.0%	61.3%	60.1%	60.0%	60.1%	60.3%	61.0%	60.2%	60.6%	60.0%	60.1%	59.9%
		離死別	8.4%	8.6%	8.9%	8.9%	9.3%	9.1%	9.0%	9.5%	9.6%	9.7%	10.4%	10.2%	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%	10.4%	10.7%	10.3%	10.3%
	男性	未婚	14.0%	13.7%	14.0%	14.2%	14.2%	13.9%	14.1%	13.2%	13.4%	13.7%	14.1%	14.2%	14.1%	14.3%	14.0%	14.3%	14.1%	14.5%	14.2%	14.6%
	※2	配偶者あり	14.3%	14.4%	14.4%	15.2%	15.1%	15.5%	16.0%	15.6%	15.6%	16.0%	15.9%	16.1%	15.9%	15.7%	15.7%	15.4%	15.7%	15.3%	15.4%	15.3%
		離死別	1.3%	1.3%	1.3%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.9%	1.8%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%
	女性	未婚	17.5%	17.2%	17.5%	17.0%	16.8%	16.6%	15.8%	16.2%	16.0%	15.3%	15.4%	15.7%	15.2%	14.8%	14.4%	15.0%	14.9%	14.8%	15.3%	15.3%
	※2	配偶者あり	46.0%	46.2%	45.2%	44.9%	44.7%	44.8%	45.1%	45.4%	45.4%	45.3%	44.2%	43.9%	44.1%	44.6%	45.3%	44.8%	44.8%	44.7%	44.7%	44.6%
		離死別	7.0%	7.2%	7.6%	7.2%	7.7%	7.5%	7.4%	7.9%	8.1%	8.2%	8.5%	8.3%	8.7%	8.5%	8.6%	8.6%	8.4%	8.8%	8.4%	8.3%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2　分母は正規又は非正規の職員・従業員計。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 45：男女×雇用形態（正規/非正規）年齢別の雇用者（実数）の推移

（単位：万人）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	正規の職員・従業員	3,489	3,444	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399	3,380	3,355	3,340	3,294	3,278	3,304	3,355	3,423	3,476	3,494	3,529	3,555	3,588
	15～24歳	341	317	307	290	298	292	286	277	262	243	240	244	247	260	263	271	275	277	276	263
	25～34歳	1,049	1,034	1,018	992	982	940	916	884	862	825	797	779	772	779	783	792	788	794	803	816
	35～44歳	797	811	815	832	852	890	898	920	930	968	954	943	935	926	929	915	891	873	860	853
	45～54歳	838	802	774	749	737	740	731	732	740	750	765	774	800	832	866	901	926	946	963	985
	55～64歳	406	421	447	459	481	512	498	490	488	473	456	450	457	460	473	486	500	520	528	546
	65歳以上	58	58	50	52	60	68	70	77	73	81	81	86	93	99	109	111	114	120	125	125
	非正規の職員・従業員	1,451	1,504	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760	1,721	1,756	1,813	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101
	15～24歳	259	259	253	265	254	253	248	227	226	218	232	231	231	241	240	273	285	268	263	267
	25～34歳	271	283	310	319	330	326	315	305	301	297	301	303	290	279	274	264	260	244	233	233
	35～44歳	261	276	292	302	321	332	347	341	351	369	389	397	393	384	372	371	359	332	320	322
	45～54歳	323	325	316	321	320	327	321	323	328	344	363	376	387	399	413	425	437	430	432	437
	55～64歳	244	261	296	316	332	354	375	367	387	406	417	421	412	413	421	429	436	426	423	439
	65歳以上	95	99	96	108	122	140	153	157	162	179	203	234	267	299	316	358	389	390	394	405
男性	正規の職員・従業員	2,437	2,410	2,385	2,357	2,375	2,402	2,358	2,334	2,309	2,300	2,267	2,259	2,261	2,278	2,310	2,339	2,334	2,336	2,334	2,339
	15～24歳	184	167	163	152	155	156	149	146	136	129	127	132	133	139	139	144	146	145	144	136
	25～34歳	711	699	688	669	661	633	610	584	566	536	514	503	494	494	493	495	486	481	480	481
	35～44歳	594	608	612	618	635	658	663	675	680	704	691	681	669	657	652	637	614	596	582	574
	45～54歳	611	587	561	548	536	539	528	528	534	542	553	560	576	596	616	639	651	661	669	678
	55～64歳	297	311	329	336	352	375	364	353	351	341	332	329	331	330	342	352	361	374	376	387
	65歳以上	39	38	32	34	37	41	44	48	43	49	50	53	58	62	68	72	75	79	82	83
	非正規の職員・従業員	431	444	466	507	517	538	559	526	538	566	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669
	15～24歳	118	120	115	121	118	119	119	102	103	101	107	105	107	114	114	127	132	129	124	124
	25～34歳	74	79	91	99	102	101	101	94	92	97	101	102	98	93	89	83	83	81	78	80
	35～44歳	35	37	44	46	51	54	59	55	60	63	70	73	73	71	66	65	63	59	57	59
	45～54歳	49	46	46	50	46	47	46	46	47	51	55	58	57	58	59	60	62	59	61	64
	55～64歳	93	99	112	125	127	132	139	137	143	156	160	161	152	150	149	145	143	135	132	136
	65歳以上	60	62	58	68	76	86	93	92	94	99	116	132	148	162	170	189	206	203	200	206
女性	正規の職員・従業員	1,052	1,034	1,025	1,018	1,036	1,039	1,040	1,046	1,046	1,041	1,027	1,019	1,042	1,078	1,114	1,137	1,160	1,193	1,221	1,249
	15～24歳	157	149	144	138	142	136	138	131	125	114	114	113	114	122	124	127	129	132	132	127
	25～34歳	338	335	329	324	322	306	306	300	296	289	283	276	278	285	291	297	301	312	323	335
	35～44歳	203	204	203	214	218	232	235	245	251	264	263	262	266	269	277	278	277	277	278	279
	45～54歳	226	215	213	201	201	201	203	204	206	209	212	214	223	236	250	262	275	284	294	307
	55～64歳	109	111	118	123	129	137	133	137	137	132	124	122	126	130	131	134	139	146	152	159
	65歳以上	19	20	18	18	24	27	26	29	30	32	31	33	35	37	41	39	40	41	42	41
	非正規の職員・従業員	1,021	1,061	1,098	1,125	1,159	1,194	1,202	1,195	1,217	1,247	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432
	15～24歳	142	140	138	144	136	134	129	125	123	117	125	126	124	128	126	145	153	140	139	142
	25～34歳	196	204	221	222	228	225	214	212	209	200	200	201	192	186	185	181	177	163	155	153
	35～44歳	225	240	247	256	271	279	287	286	291	307	319	325	320	313	306	307	295	273	263	262
	45～54歳	273	277	270	272	274	280	275	277	281	293	308	318	330	342	354	365	375	371	371	373
	55～64歳	150	161	183	192	204	222	236	230	244	250	257	260	260	262	273	284	292	292	291	303
	65歳以上	34	37	36	40	46	54	61	65	69	80	87	102	119	137	146	169	182	187	194	199

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 46：男女×雇用形態（正規/非正規）年齢別の雇用者（割合）の推移

		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	正規の職員・従業員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	15～24歳	9.8%	9.2%	9.0%	8.6%	8.7%	8.5%	8.4%	8.2%	7.8%	7.3%	7.3%	7.4%	7.5%	7.7%	7.7%	7.8%	7.9%	7.8%	7.8%	7.3%
	25～34歳	30.1%	30.0%	29.8%	29.4%	28.8%	27.3%	26.9%	26.2%	25.7%	24.7%	24.2%	23.8%	23.4%	23.2%	22.9%	22.8%	22.6%	22.5%	22.6%	22.7%
	35～44歳	22.8%	23.6%	23.9%	24.7%	25.0%	25.9%	26.4%	27.2%	27.7%	29.0%	29.0%	28.8%	28.3%	27.6%	27.1%	26.3%	25.5%	24.7%	24.2%	23.8%
	45～54歳	24.0%	23.3%	22.7%	22.2%	21.6%	21.5%	21.5%	21.7%	22.1%	22.5%	23.2%	23.6%	24.2%	24.8%	25.3%	25.9%	26.5%	26.8%	27.1%	27.5%
	55～64歳	11.6%	12.2%	13.1%	13.6%	14.1%	14.9%	14.7%	14.5%	14.5%	14.2%	13.8%	13.7%	13.8%	13.7%	13.8%	14.0%	14.3%	14.7%	14.9%	15.2%
	65歳以上	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%	1.8%	2.0%	2.1%	2.3%	2.2%	2.4%	2.5%	2.6%	2.8%	2.9%	3.2%	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%	3.5%
	非正規の職員・従業員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	15～24歳	17.8%	17.2%	16.2%	16.2%	15.1%	14.6%	14.1%	13.2%	12.9%	12.0%	12.2%	11.8%	11.7%	12.0%	11.8%	12.9%	13.2%	12.8%	12.7%	12.7%
	25～34歳	18.7%	18.8%	19.8%	19.6%	19.7%	18.8%	17.9%	17.7%	17.2%	16.4%	15.8%	15.4%	14.6%	13.8%	13.5%	12.5%	12.0%	11.7%	11.3%	11.1%
	35～44歳	18.0%	18.4%	18.7%	18.5%	19.1%	19.2%	19.7%	19.8%	20.0%	20.4%	20.4%	20.2%	19.8%	19.1%	18.3%	17.5%	16.6%	15.9%	15.5%	15.3%
	45～54歳	22.2%	21.6%	20.2%	19.7%	19.1%	18.9%	18.2%	18.8%	18.7%	19.0%	19.1%	19.2%	19.5%	19.8%	20.3%	20.0%	20.2%	20.6%	20.9%	20.8%
	55～64歳	16.8%	17.4%	18.9%	19.4%	19.8%	20.4%	21.3%	21.3%	22.1%	22.4%	21.9%	21.5%	20.8%	20.5%	20.7%	20.2%	20.1%	20.4%	20.5%	20.9%
	65歳以上	6.5%	6.6%	6.1%	6.6%	7.3%	8.1%	8.7%	9.1%	9.2%	9.9%	10.7%	11.9%	13.5%	14.8%	15.5%	16.9%	18.0%	18.7%	19.1%	19.3%
男性	正規の職員・従業員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	15～24歳	7.6%	6.9%	6.8%	6.4%	6.5%	6.5%	6.3%	6.3%	5.9%	5.6%	5.6%	5.8%	5.9%	6.1%	6.0%	6.2%	6.3%	6.2%	6.2%	5.8%
	25～34歳	29.2%	29.0%	28.8%	28.4%	27.8%	26.4%	25.9%	25.0%	24.5%	23.3%	22.7%	22.3%	21.8%	21.7%	21.3%	21.2%	20.8%	20.6%	20.6%	20.6%
	35～44歳	24.4%	25.2%	25.7%	26.2%	26.7%	27.4%	28.1%	28.9%	29.4%	30.6%	30.5%	30.2%	29.6%	28.8%	28.2%	27.2%	26.3%	25.5%	24.9%	24.5%
	45～54歳	25.1%	24.4%	23.5%	23.2%	22.6%	22.4%	22.4%	22.6%	23.1%	23.6%	24.4%	24.8%	25.5%	26.2%	26.7%	27.3%	27.9%	28.3%	28.7%	29.0%
	55～64歳	12.2%	12.9%	13.8%	14.3%	14.8%	15.6%	15.4%	15.1%	15.2%	14.8%	14.6%	14.6%	14.6%	14.5%	14.8%	15.0%	15.5%	16.0%	16.1%	16.5%
	65歳以上	1.6%	1.6%	1.3%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%	2.1%	1.9%	2.1%	2.2%	2.3%	2.6%	2.7%	2.9%	3.1%	3.2%	3.4%	3.5%	3.5%
	非正規の職員・従業員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	15～24歳	27.5%	27.1%	24.7%	23.8%	22.7%	22.1%	21.4%	19.4%	19.1%	17.8%	17.6%	16.6%	16.9%	17.6%	17.6%	19.0%	19.2%	19.4%	19.0%	18.5%
	25～34歳	17.2%	17.8%	19.5%	19.4%	19.6%	18.7%	18.1%	17.9%	17.1%	17.1%	16.6%	16.2%	15.4%	14.4%	13.8%	12.4%	12.0%	12.2%	12.0%	12.0%
	35～44歳	8.2%	8.4%	9.4%	9.0%	9.8%	10.0%	10.6%	10.5%	11.1%	11.1%	11.5%	11.6%	11.5%	11.0%	10.2%	9.7%	9.1%	8.9%	8.7%	8.8%
	45～54歳	11.4%	10.4%	9.9%	9.8%	8.8%	8.7%	8.3%	8.7%	8.7%	9.0%	9.0%	9.2%	9.0%	9.0%	9.1%	9.0%	9.0%	8.9%	9.4%	9.6%
	55～64歳	21.7%	22.3%	24.0%	24.6%	24.4%	24.5%	25.0%	26.0%	26.5%	27.5%	26.3%	25.5%	23.9%	23.1%	23.0%	21.7%	20.8%	20.3%	20.2%	20.3%
	65歳以上	14.0%	14.0%	12.4%	13.4%	14.6%	16.0%	16.7%	17.5%	17.4%	17.5%	19.0%	20.9%	23.3%	25.0%	26.3%	28.3%	29.9%	30.5%	30.7%	30.8%
女性	正規の職員・従業員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	15～24歳	14.9%	14.4%	14.0%	13.6%	13.7%	13.1%	13.3%	12.5%	12.0%	11.0%	11.1%	11.1%	10.9%	11.3%	11.1%	11.2%	11.1%	11.1%	10.8%	10.2%
	25～34歳	32.1%	32.4%	32.1%	31.8%	31.1%	29.5%	29.4%	28.7%	28.3%	27.8%	27.6%	27.1%	26.7%	26.4%	26.1%	26.1%	25.9%	26.2%	26.5%	26.8%
	35～44歳	19.3%	19.7%	19.8%	21.0%	21.0%	22.3%	22.6%	23.4%	24.0%	25.4%	25.6%	25.7%	25.5%	24.9%	24.9%	24.5%	23.9%	23.2%	22.8%	22.4%
	45～54歳	21.5%	20.8%	20.8%	19.7%	19.4%	19.3%	19.5%	19.5%	19.7%	20.1%	20.6%	21.0%	21.4%	21.9%	22.4%	23.0%	23.7%	23.8%	24.1%	24.6%
	55～64歳	10.4%	10.7%	11.5%	12.1%	12.5%	13.2%	12.8%	13.1%	13.1%	12.7%	12.1%	12.0%	12.1%	12.0%	11.8%	11.8%	12.0%	12.2%	12.4%	12.7%
	65歳以上	1.8%	1.9%	1.8%	1.8%	2.3%	2.6%	2.5%	2.8%	2.9%	3.1%	3.0%	3.2%	3.4%	3.4%	3.7%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.3%
	非正規の職員・従業員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	15～24歳	13.9%	13.2%	12.6%	12.8%	11.7%	11.2%	10.7%	10.5%	10.1%	9.4%	9.6%	9.5%	9.2%	9.4%	9.1%	10.0%	10.4%	9.8%	9.8%	9.9%
	25～34歳	19.2%	19.3%	20.2%	19.7%	19.7%	18.8%	17.8%	17.7%	17.2%	16.0%	15.4%	15.1%	14.3%	13.6%	13.3%	12.5%	12.0%	11.4%	11.0%	10.7%
	35～44歳	22.1%	22.7%	22.6%	22.7%	23.4%	23.4%	23.9%	23.9%	23.9%	24.6%	24.6%	24.4%	23.8%	22.9%	22.0%	21.2%	20.0%	19.1%	18.6%	18.3%
	45～54歳	26.8%	26.2%	24.7%	24.2%	23.6%	23.5%	22.9%	23.2%	23.1%	23.5%	23.8%	23.9%	24.5%	25.0%	25.5%	25.2%	25.4%	26.0%	26.3%	26.0%
	55～64歳	14.7%	15.2%	16.7%	17.1%	17.6%	18.6%	19.6%	19.2%	20.0%	20.0%	19.8%	19.5%	19.3%	19.2%	19.6%	19.6%	19.8%	20.5%	20.6%	21.2%
	65歳以上	3.3%	3.5%	3.3%	3.6%	4.0%	4.5%	5.1%	5.4%	5.7%	6.4%	6.7%	7.7%	8.8%	10.0%	10.5%	11.6%	12.3%	13.1%	13.7%	13.9%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 47：雇用形態（正規/非正規）×男女×学歴別・雇用者の推移

（単位：千人）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の	小学・中学（卒）	3,573.8	2,238.5	1,685.1	1,365.5	1,100.2	2,782.0	1,731.9	1,339.3	1,103.9	886.2	791.8	506.6	345.9	261.6	214.0
職員・従業員	高校・旧制中（卒、2002）	15,359.6	***	***	***	***	11,100.6	***	***	***	***	4,259.0	***	***	***	***
	高校・旧制中（卒、2007以降）	***	13,331.7	13,580.4	11,505.2	10,890.8	***	9,691.5	9,794.2	8,355.4	7,729.1	***	3,640.2	3,786.2	3,149.8	3,161.7
	専門学校（卒、2007以降）	***	4,331.0	2,880.5	6,570.2	6,850.8	***	2,416.0	1,519.7	3,828.8	3,858.9	***	1,915.0	1,360.8	2,741.4	2,991.9
	短大・高専（卒）	5,612.0	2,711.1	2,620.5	2,657.7	2,714.5	2,314.4	758.4	755.4	778.3	745.9	3,297.6	1,952.7	1,865.1	1,879.4	1,968.5
	大学・大学院（卒）	9,851.9	11,080.0	12,040.8	13,641.8	15,499.1	8,120.4	8,775.3	9,194.7	9,994.1	10,742.5	1,731.5	2,304.7	2,846.1	3,647.7	4,756.7
	在学者	72.8	87.0	56.2	64.8	89.9	36.2	48.4	29.8	36.2	53.2	36.6	38.6	26.4	28.5	36.7
非正規の	小学・中学（卒）	2,926.8	2,392.7	2,304.2	1,857.0	1,334.2	1,183.2	1,060.2	1,010.9	814.4	571.2	1,743.6	1,332.6	1,293.3	1,042.6	763.0
職員・従業員	高校・旧制中（卒、2002）	7,666.6	***	***	***	***	1,885.7	***	***	***	***	5,780.8	***	***	***	***
	高校・旧制中（卒、2007以降）	***	8,454.6	9,905.5	8,652.8	8,143.3	***	2,383.8	2,895.3	2,620.7	2,538.3	***	6,070.8	7,010.2	6,032.2	5,605.0
	専門学校（卒、2007以降）	***	2,013.3	1,368.7	3,912.0	3,996.2	***	467.4	301.6	850.9	862.8	***	1,545.9	1,067.1	3,061.1	3,133.4
	短大・高専（卒）	2,672.4	2,020.4	2,349.5	2,643.3	2,581.8	313.4	126.4	149.1	165.1	164.6	2,359.1	1,894.0	2,200.4	2,478.2	2,417.3
	大学・大学院（卒）	1,536.3	2,151.3	2,912.9	3,452.3	3,921.0	683.6	984.3	1,382.3	1,571.3	1,733.9	852.7	1,167.0	1,530.6	1,881.1	2,187.1
	在学者	1,339.7	1,428.7	1,356.2	1,655.2	1,790.8	692.7	754.8	668.5	822.8	881.4	647.0	673.9	687.7	832.4	909.4

(割合)		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の	小学・中学（卒）	10.4%	6.6%	5.1%	3.8%	3.0%	11.4%	7.4%	5.9%	4.6%	3.7%	7.8%	4.9%	3.4%	2.2%	1.6%
職員・従業員	高校・旧制中（卒、2002）	44.6%	***	***	***	***	45.6%	***	***	***	***	42.1%	***	***	***	***
	高校・旧制中（卒、2007以降）	***	39.5%	41.3%	32.1%	29.3%	***	41.4%	43.3%	34.7%	32.2%	***	35.1%	37.0%	26.9%	24.1%
	専門学校（卒、2007以降）	***	12.8%	8.8%	18.3%	18.4%	***	10.3%	6.7%	15.9%	16.1%	***	18.5%	13.3%	23.4%	22.8%
	短大・高専（卒）	16.3%	8.0%	8.0%	7.4%	7.3%	9.5%	3.2%	3.3%	3.2%	3.1%	32.6%	18.9%	18.2%	16.1%	15.0%
	大学・大学院（卒）	28.6%	32.8%	36.6%	38.1%	41.7%	33.3%	37.5%	40.6%	41.5%	44.7%	17.1%	22.3%	27.8%	31.2%	36.2%
	在学者	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%
非正規の	小学・中学（卒）	18.1%	13.0%	11.4%	8.4%	6.1%	24.9%	18.4%	15.8%	11.9%	8.5%	15.3%	10.5%	9.4%	6.8%	5.1%
職員・従業員	高校・旧制中（卒、2002）	47.5%	***	***	***	***	39.6%	***	***	***	***	50.8%	***	***	***	***
	高校・旧制中（卒、2007以降）	***	45.8%	49.0%	39.0%	37.4%	***	41.3%	45.2%	38.3%	37.6%	***	47.9%	50.8%	39.4%	37.3%
	専門学校（卒、2007以降）	***	10.9%	6.8%	17.6%	18.4%	***	8.1%	4.7%	12.4%	12.8%	***	12.2%	7.7%	20.0%	20.9%
	短大・高専（卒）	16.6%	10.9%	11.6%	11.9%	11.9%	6.6%	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	20.7%	14.9%	16.0%	16.2%	16.1%
	大学・大学院（卒）	9.5%	11.7%	14.4%	15.6%	18.0%	14.4%	17.0%	21.6%	23.0%	25.7%	7.5%	9.2%	11.1%	12.3%	14.6%
	在学者	8.3%	7.7%	6.7%	7.5%	8.2%	14.6%	13.1%	10.4%	12.0%	13.1%	5.7%	5.3%	5.0%	5.4%	6.1%

※　役員除く雇用者。
（出所）　就業構造基本調査

付属統計表 48：男女×雇用形態（正規/非正規）×職業別の雇用者（実数）の推移

（単位：千人、※1）		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の	管理的職業従事者	554.1	453.3	214.3	287.9	248.9	536.4	434.0	203.6	265.6	223.0	17.8	19.2	10.7	22.4	25.9
職員・従業員	専門的・技術的職業従事者	6,182.7	6,426.3	6,778.8	7,528.4	8,716.3	3,490.3	3,557.6	3,908.0	4,245.0	4,860.6	2,692.4	2,868.7	2,870.9	3,283.4	3,855.8
	事務従事者	8,101.9	8,131.1	7,735.9	8,682.5	9,391.9	4,233.9	4,257.2	4,074.7	4,606.1	4,691.9	3,868.0	3,873.9	3,661.2	4,076.4	4,700.0
	販売従事者	4,910.6	4,602.6	4,271.3	4,040.6	3,880.0	3,895.5	3,568.8	3,291.7	3,004.3	2,794.5	1,015.2	1,033.8	979.6	1,036.3	1,085.5
	サービス職業従事者	1,935.1	2,136.7	2,449.3	2,518.1	2,553.0	886.9	965.3	1,079.4	1,097.1	1,051.5	1,048.3	1,171.3	1,369.9	1,421.0	1,501.4
	保安職業従事者	805.4	839.4	856.7	862.6	903.1	774.4	792.4	810.3	808.9	832.2	31.0	47.0	46.4	53.7	70.9
	農林漁業従事者	199.9	330.8	337.1	325.5	301.5	166.1	206.9	210.8	226.0	211.2	33.8	123.9	126.3	99.4	90.3
	生産その他従事者	11,467.2	10,585.2	9,596.7	9,524.9	9,341.1	10,139.6	9,426.2	8,632.2	8,533.2	8,205.1	1,327.6	1,159.0	964.5	991.5	1,135.9
	生産工程・労務作業者【改定前】※2	9,816.8	9,102.7	***	***	***	8,538.1	7,982.4	***	***	***	1,278.7	1,120.3	***	***	***
	運輸・通信従事者（【改定前】※2	1,650.4	1,482.5	***	***	***	1,601.5	1,443.8	***	***	***	48.9	38.7	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	5,293.5	5,139.8	5,031.7	***	***	4,577.5	4,403.8	4,211.5	***	***	716.0	736.0	820.2
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	1,536.2	1,609.4	1,449.8	***	***	1,508.5	1,576.9	1,409.8	***	***	27.7	32.5	39.9
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	1,144.1	1,176.7	1,295.1	***	***	953.2	991.1	1,068.3	***	***	190.9	185.5	226.8
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	1,622.9	1,599.0	1,564.5	***	***	1,593.0	1,561.4	1,515.5	***	***	29.9	37.5	49.0
非正規の	管理的職業従事者	23.4	12.5	15.6	16.2	11.5	20.6	11.5	15.0	15.1	10.9	3.0	1.0	0.6	1.1	0.6
職員・従業員	専門的・技術的職業従事者	1,393.5	1,723.0	1,954.5	2,285.3	2,491.0	387.6	474.7	566.8	659.3	749.9	1,005.9	1,248.4	1,387.8	1,626.0	1,741.1
	事務従事者	3,536.6	4,264.4	3,889.6	4,182.6	4,257.6	493.4	698.3	740.2	804.6	871.5	3,043.2	3,566.2	3,149.4	3,378.0	3,386.1
	販売従事者	2,152.5	2,275.1	2,895.5	2,897.8	2,829.7	546.7	619.4	725.0	727.3	718.8	1,606.0	1,655.5	2,170.4	2,170.5	2,110.9
	サービス職業従事者	2,875.5	3,335.4	4,082.0	4,332.6	4,226.0	632.5	732.0	858.2	911.1	902.4	2,243.0	2,603.5	3,223.8	3,421.5	3,323.6
	保安職業従事者	213.0	243.3	278.5	274.7	292.2	192.0	224.9	258.8	254.4	268.5	21.1	18.3	19.7	20.4	23.7
	農林漁業従事者	180.7	264.8	345.8	303.1	319.3	74.6	106.1	151.8	141.1	152.2	106.1	158.8	194.0	162.0	167.1
	生産その他従事者	5,512.8	6,018.4	6,009.6	6,191.0	5,924.5	2,316.5	2,752.2	2,791.7	2,851.4	2,672.7	3,196.4	3,266.4	3,217.9	3,339.7	3,251.8
	生産工程・労務作業者【改定前】※2	5,136.2	5,537.0	***	***	***	1,988.1	2,318.4	***	***	***	3,148.1	3,218.7	***	***	***
	運輸・通信従事者（【改定前】※2	376.6	481.4	***	***	***	328.4	433.8	***	***	***	48.3	47.7	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	2,538.8	2,546.4	2,316.7	***	***	979.6	966.9	865.6	***	***	1,559.1	1,579.5	1,451.1
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	361.9	299.8	210.3	***	***	346.0	286.0	198.6	***	***	16.0	13.9	11.7
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	2,575.8	2,819.1	2,906.5	***	***	966.5	1,101.3	1,154.3	***	***	1,609.3	1,717.8	1,752.2
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	533.1	525.7	491.0	***	***	499.6	497.2	454.2	***	***	33.5	28.5	36.8

※1　役員除く雇用者。　　※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更している。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 49：男女×雇用形態（正規/非正規）×職業別の雇用者（割合）の推移

※1		男女計					男性					女性				
		2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の	管理的職業従事者	1.6%	1.4%	0.7%	0.9%	0.7%	2.2%	1.9%	0.9%	1.2%	1.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
職員・従業員	専門的・技術的職業従事者	18.1%	19.2%	21.0%	22.3%	24.7%	14.5%	15.3%	17.6%	18.6%	21.3%	26.8%	27.9%	28.6%	29.9%	30.9%
	事務従事者	23.7%	24.3%	24.0%	25.7%	26.6%	17.6%	18.3%	18.3%	20.2%	20.5%	38.5%	37.6%	36.5%	37.1%	37.7%
	販売従事者	14.4%	13.7%	13.2%	12.0%	11.0%	16.1%	15.4%	14.8%	13.2%	12.2%	10.1%	10.0%	9.8%	9.4%	8.7%
	サービス職業従事者	5.7%	6.4%	7.6%	7.5%	7.2%	3.7%	4.2%	4.9%	4.8%	4.6%	10.4%	11.4%	13.7%	12.9%	12.0%
	保安職業従事者	2.4%	2.5%	2.7%	2.6%	2.6%	3.2%	3.4%	3.6%	3.5%	3.6%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
	農林漁業従事者	0.6%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	0.3%	1.2%	1.3%	0.9%	0.7%
	生産その他従事者	33.6%	31.6%	29.8%	28.2%	26.4%	42.0%	40.6%	38.9%	37.4%	35.9%	13.2%	11.3%	9.6%	9.0%	9.1%
	生産工程・労務作業者【改定前】※2	28.7%	27.2%	***	***	***	35.4%	34.4%	***	***	***	12.7%	10.9%	***	***	***
	運輸・通信従事者（【改定前】※2	4.8%	4.4%	***	***	***	6.6%	6.2%	***	***	***	0.5%	0.4%	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	16.4%	15.2%	14.2%	***	***	20.6%	19.3%	18.4%	***	***	7.1%	6.7%	6.6%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	4.8%	4.8%	4.1%	***	***	6.8%	6.9%	6.2%	***	***	0.3%	0.3%	0.3%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	3.5%	3.5%	3.7%	***	***	4.3%	4.3%	4.7%	***	***	1.9%	1.7%	1.8%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	5.0%	4.7%	4.4%	***	***	7.2%	6.9%	6.6%	***	***	0.3%	0.3%	0.4%
非正規の	管理的職業従事者	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職員・従業員	専門的・技術的職業従事者	8.8%	9.5%	10.0%	11.2%	12.2%	8.3%	8.4%	9.3%	10.4%	11.8%	9.0%	10.0%	10.4%	11.5%	12.4%
	事務従事者	22.3%	23.5%	20.0%	20.4%	20.9%	10.6%	12.4%	12.1%	12.6%	13.7%	27.1%	28.5%	23.6%	23.9%	24.2%
	販売従事者	13.5%	12.5%	14.9%	14.1%	13.9%	11.7%	11.0%	11.9%	11.4%	11.3%	14.3%	13.2%	16.2%	15.4%	15.1%
	サービス職業従事者	18.1%	18.4%	21.0%	21.2%	20.8%	13.6%	13.0%	14.1%	14.3%	14.2%	20.0%	20.8%	24.1%	24.2%	23.7%
	保安職業従事者	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%	4.1%	4.0%	4.2%	4.0%	4.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
	農林漁業従事者	1.1%	1.5%	1.8%	1.5%	1.6%	1.6%	1.9%	2.5%	2.2%	2.4%	0.9%	1.3%	1.5%	1.1%	1.2%
	生産その他従事者	34.7%	33.2%	30.9%	30.2%	29.1%	49.7%	49.0%	45.7%	44.8%	42.1%	28.5%	26.1%	24.1%	23.7%	23.2%
	生産工程・労務作業者【改定前】※2	32.3%	30.5%	***	***	***	42.6%	41.3%	***	***	***	28.0%	25.7%	***	***	***
	運輸・通信従事者（【改定前】※2	2.4%	2.7%	***	***	***	7.0%	7.7%	***	***	***	0.4%	0.4%	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	13.0%	12.4%	11.4%	***	***	16.0%	15.2%	13.6%	***	***	11.7%	11.2%	10.4%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	1.9%	1.5%	1.0%	***	***	5.7%	4.5%	3.1%	***	***	0.1%	0.1%	0.1%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	13.2%	13.8%	14.3%	***	***	15.8%	17.3%	18.2%	***	***	12.0%	12.2%	12.5%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	2.7%	2.6%	2.4%	***	***	8.2%	7.8%	7.2%	***	***	0.3%	0.2%	0.3%

※1　役員除く雇用者。　　※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、2007・2012で大きく分類が変更。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 50：男女×雇用形態（正規/非正規）×収入階層別の雇用者（実数）の推移

（単位：千人、※1）	男女計					男性					女性				
	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の職員・従業員計	34,557.0	34,324.2	33,110.4	34,513.7	36,114.6	24,412.2	23,798.7	22,809.0	23,302.3	23,397.8	10,144.9	10,525.5	10,301.3	11,211.4	12,716.8
50万円未満	134.9	173.9	195.8	170.8	197.5	41.3	41.4	61.4	65.3	88.3	93.6	132.6	134.4	105.5	109.2
50～99万円	338.9	442.6	390.4	322.3	266.3	78.2	98.4	104.9	83.2	75.6	260.7	344.1	285.5	239.1	190.7
100～149万円	1,072.4	1,064.4	966.8	769.8	549.5	328.3	320.8	335.0	261.2	194.2	744.1	743.7	631.8	508.6	355.3
150～199万円	1,945.3	1,885.5	1,727.1	1,544.4	1,153.5	761.9	732.3	707.0	605.9	428.7	1,183.4	1,153.2	1,020.1	938.5	724.8
200～249万円	3,618.3	3,718.9	3,742.0	3,750.3	3,295.6	1,813.9	1,850.9	1,890.8	1,732.2	1,344.7	1,804.4	1,868.1	1,851.2	2,018.1	1,950.9
250～299万円	3,487.4	3,548.0	3,506.1	3,566.8	3,498.2	2,061.4	2,122.4	2,088.8	1,972.6	1,703.7	1,425.9	1,425.6	1,417.3	1,594.1	1,794.5
300～399万円	6,484.3	6,495.1	6,516.9	6,900.0	7,400.9	4,501.0	4,453.6	4,418.3	4,454.0	4,289.4	1,983.3	2,041.5	2,098.6	2,446.0	3,111.5
400～499万円	5,102.3	5,080.2	5,039.1	5,397.8	6,120.2	4,040.3	3,935.2	3,826.7	3,958.6	4,183.7	1,062.0	1,145.0	1,212.4	1,439.2	1,936.5
500～599万円	3,633.0	3,575.9	3,559.5	3,886.4	4,300.2	3,045.6	2,942.2	2,867.6	3,075.6	3,238.8	587.5	633.8	691.8	810.9	1,061.4
600～699万円	2,617.9	2,572.0	2,455.4	2,628.7	2,963.4	2,242.7	2,166.7	2,042.9	2,162.5	2,378.0	375.3	405.3	412.4	466.2	585.4
700～799万円	2,074.9	2,014.0	1,761.8	1,946.5	2,112.5	1,809.7	1,733.2	1,525.6	1,681.6	1,763.1	265.2	280.8	236.2	264.9	349.4
800～899万円	1,502.0	1,335.7	1,139.7	1,192.0	1,360.9	1,339.6	1,207.1	1,034.0	1,074.0	1,181.6	162.4	128.6	105.7	117.9	179.3
900～999万円	910.3	812.0	628.2	704.7	827.8	855.7	762.2	590.3	657.3	750.9	54.7	49.7	37.9	47.4	76.8
1000～1499万円	1,171.9	1,082.9	963.3	1,144.8	1,386.2	1,132.3	1,029.8	913.7	1,065.9	1,268.5	39.7	53.1	49.6	78.9	117.7
1000～1249万円	***	***	780.3	928.9	1,103.5	***	***	738.6	865.4	1,007.5	***	***	41.7	63.5	96.0
1250～1499万円	***	***	183.0	215.9	282.7	***	***	175.1	200.5	261.0	***	***	7.9	15.4	21.7
1500万円以上	128.8	152.8	150.9	221.1	261.5	122.4	142.8	143.0	208.1	237.8	6.4	9.9	7.9	13.1	23.8
不明　※2	334.4	370.3	367.4	367.3	420.4	237.9	259.7	259.0	244.3	270.8	96.3	110.5	108.5	123.0	149.6
非正規の職員・従業員	16,206.2	18,898.6	20,427.1	21,325.7	21,110.3	4,780.3	5,910.7	6,482.7	6,677.6	6,642.4	11,425.7	12,988.0	13,944.4	14,648.0	14,467.9
50万円未満	1,928.5	2,051.8	2,309.9	2,271.2	2,082.2	487.5	519.4	611.9	632.2	660.8	1,441.1	1,532.3	1,698.0	1,639.1	1,421.4
50～99万円	5,525.9	5,690.6	5,914.4	6,084.0	5,625.6	882.3	1,041.2	1,094.6	1,184.4	1,257.8	4,643.6	4,649.4	4,819.8	4,899.6	4,367.7
100～149万円	3,633.0	4,405.7	4,867.3	5,021.5	4,700.7	872.3	1,029.3	1,138.8	1,135.7	1,000.1	2,760.7	3,376.5	3,728.5	3,885.7	3,700.6
150～199万円	1,860.2	2,356.8	2,575.3	2,654.6	2,508.7	682.8	866.2	973.8	918.3	810.2	1,177.4	1,490.4	1,601.4	1,736.3	1,698.5
200～249万円	1,401.5	1,973.5	2,175.1	2,365.5	2,668.1	646.7	919.1	1,024.4	1,016.8	972.3	754.7	1,054.5	1,150.7	1,348.7	1,695.8
250～299万円	657.8	917.8	948.9	1,044.1	1,232.7	391.3	516.8	534.1	553.5	561.1	266.4	401.0	414.8	490.5	671.6
300～399万円	600.3	816.7	850.2	993.4	1,131.9	403.1	547.3	588.9	643.8	667.3	197.4	269.4	261.4	349.6	464.5
400～499万円	232.2	269.2	284.1	333.1	381.9	178.3	205.7	217.9	248.2	273.0	53.7	63.4	66.1	84.8	108.9
500～599万円	87.3	110.4	104.9	133.9	164.1	73.2	88.2	85.0	106.0	118.7	14.1	22.1	19.9	27.8	45.4
600～699万円	53.0	52.2	59.1	62.2	78.2	43.5	41.1	44.0	51.0	65.1	9.4	11.2	15.1	11.1	13.2
700～799万円	29.5	27.8	31.8	45.2	40.3	24.2	23.5	24.2	40.0	33.5	5.3	4.2	7.6	5.2	6.8
800～899万円	16.8	16.5	17.5	16.0	26.9	15.1	13.2	12.1	13.4	21.0	1.8	3.3	5.4	2.6	5.9
900～999万円	11.4	11.9	13.6	8.2	14.9	8.6	8.6	10.0	6.3	12.1	2.7	3.5	3.6	1.9	2.8
1000～1499万円	15.0	12.8	17.3	17.5	27.3	13.7	11.6	15.0	13.7	23.0	1.3	1.2	2.3	3.7	4.3
1000～1249万円	***	***	14.4	13.5	20.1	***	***	12.5	10.7	17.2	***	***	1.9	2.7	2.9
1250～1499万円	***	***	2.9	4.0	7.2	***	***	2.5	3.0	5.8	***	***	0.4	1.0	1.4
1500万円以上	2.0	4.8	2.6	10.4	13.0	1.9	4.1	2.6	9.7	11.0	0.1	0.6	***	0.8	2.0
不明　※2	151.8	180.1	255.1	264.9	413.8	55.8	75.4	105.4	104.6	155.4	96.0	105.0	149.8	160.6	258.5

※1　役員除く雇用者。　　※2　総数から年収ごとの内訳の合計を差し引いた残差。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 51：男女×雇用形態（正規/非正規）×収入階層別の雇用者（割合）の推移

（※1）	男女計					男性					女性				
	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022	2002	2007	2012	2017	2022
正規の職員・従業員計 ※2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.9%	1.3%	1.3%	1.0%	0.9%
50～99万円	1.0%	1.3%	1.2%	0.9%	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	2.6%	3.3%	2.8%	2.2%	1.5%
100～149万円	3.1%	3.1%	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	1.4%	1.5%	1.1%	0.8%	7.4%	7.1%	6.2%	4.6%	2.8%
150～199万円	5.7%	5.6%	5.3%	4.5%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	2.6%	1.9%	11.8%	11.1%	10.0%	8.5%	5.8%
200～249万円	10.6%	11.0%	11.4%	11.0%	9.2%	7.5%	7.9%	8.4%	7.5%	5.8%	18.0%	17.9%	18.2%	18.2%	15.5%
250～299万円	10.2%	10.4%	10.7%	10.4%	9.8%	8.5%	9.0%	9.3%	8.6%	7.4%	14.2%	13.7%	13.9%	14.4%	14.3%
300～399万円	18.9%	19.1%	19.9%	20.2%	20.7%	18.6%	18.9%	19.6%	19.3%	18.5%	19.7%	19.6%	20.6%	22.1%	24.8%
400～499万円	14.9%	15.0%	15.4%	15.8%	17.1%	16.7%	16.7%	17.0%	17.2%	18.1%	10.6%	11.0%	11.9%	13.0%	15.4%
500～599万円	10.6%	10.5%	10.9%	11.4%	12.0%	12.6%	12.5%	12.7%	13.3%	14.0%	5.8%	6.1%	6.8%	7.3%	8.4%
600～699万円	7.6%	7.6%	7.5%	7.7%	8.3%	9.3%	9.2%	9.1%	9.4%	10.3%	3.7%	3.9%	4.0%	4.2%	4.7%
700～799万円	6.1%	5.9%	5.4%	5.7%	5.9%	7.5%	7.4%	6.8%	7.3%	7.6%	2.6%	2.7%	2.3%	2.4%	2.8%
800～899万円	4.4%	3.9%	3.5%	3.5%	3.8%	5.5%	5.1%	4.6%	4.7%	5.1%	1.6%	1.2%	1.0%	1.1%	1.4%
900～999万円	2.7%	2.4%	1.9%	2.1%	2.3%	3.5%	3.2%	2.6%	2.9%	3.2%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%
1000～1499万円	3.4%	3.2%	2.9%	3.4%	3.9%	4.7%	4.4%	4.1%	4.6%	5.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.9%
1000～1249万円	***	***	2.4%	2.7%	3.1%	***	***	3.3%	3.8%	4.4%	***	***	0.4%	0.6%	0.8%
1250～1499万円	***	***	0.6%	0.6%	0.8%	***	***	0.8%	0.9%	1.1%	***	***	0.1%	0.1%	0.2%
1500万円以上	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.9%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
非正規の職員・従業員計 ※2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	12.0%	11.0%	11.5%	10.8%	10.1%	10.3%	8.9%	9.6%	9.6%	10.2%	12.7%	11.9%	12.3%	11.3%	10.0%
50～99万円	34.4%	30.4%	29.3%	28.9%	27.2%	18.7%	17.8%	17.2%	18.0%	19.4%	41.0%	36.1%	34.9%	33.8%	30.7%
100～149万円	22.6%	23.5%	24.1%	23.8%	22.7%	18.5%	17.6%	17.9%	17.3%	15.4%	24.4%	26.2%	27.0%	26.8%	26.0%
150～199万円	11.6%	12.6%	12.8%	12.6%	12.1%	14.5%	14.8%	15.3%	14.0%	12.5%	10.4%	11.6%	11.6%	12.0%	12.0%
200～249万円	8.7%	10.5%	10.8%	11.2%	12.9%	13.7%	15.8%	16.1%	15.5%	15.0%	6.7%	8.2%	8.3%	9.3%	11.9%
250～299万円	4.1%	4.9%	4.7%	5.0%	6.0%	8.3%	8.9%	8.4%	8.4%	8.6%	2.4%	3.1%	3.0%	3.4%	4.7%
300～399万円	3.7%	4.4%	4.2%	4.7%	5.5%	8.5%	9.4%	9.2%	9.8%	10.3%	1.7%	2.1%	1.9%	2.4%	3.3%
400～499万円	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.8%	3.8%	3.5%	3.4%	3.8%	4.2%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.8%
500～599万円	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.6%	1.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%
600～699万円	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.9%	0.7%	0.7%	0.8%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
700～799万円	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
800～899万円	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900～999万円	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000～1499万円	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000～1249万円	***	***	0.1%	0.1%	0.1%	***	***	0.2%	0.2%	0.3%	***	***	0.0%	0.0%	0.0%
1250～1499万円	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	0.0%	0.0%	0.1%	***	***	0.0%	0.0%	0.0%
1500万円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%

※1　役員除く雇用者。　　※2　分母は年収ごとの内訳の合計としている。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 52：男女別非正規選択理由

		（実数、単位：万人）										（割合）									
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
男女計	非正規計	1,906	1,962	1,980	2,016	2,036	2,120	2,165	2,090	2,064	2,101	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	自分の都合のよい時間に働きたいから	430	462	492	514	539	597	625	619	654	679	22.6%	23.5%	24.8%	25.5%	26.5%	28.2%	28.9%	29.6%	31.7%	32.3%
	家計の補助・学費等を得たいから	396	392	388	403	407	394	387	395	385	389	20.8%	20.0%	19.6%	20.0%	20.0%	18.6%	17.9%	18.9%	18.7%	18.5%
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	199	211	219	229	235	254	275	239	217	222	10.4%	10.8%	11.1%	11.4%	11.5%	12.0%	12.7%	11.4%	10.5%	10.6%
	通勤時間が短いから	63	69	70	76	76	90	94	95	95	95	3.3%	3.5%	3.5%	3.8%	3.7%	4.2%	4.3%	4.5%	4.6%	4.5%
	専門的な技能等をいかせるから	134	151	148	139	145	146	150	159	164	165	7.0%	7.7%	7.5%	6.9%	7.1%	6.9%	6.9%	7.6%	7.9%	7.9%
	正規の職員・従業員の仕事がないから	341	331	315	296	273	255	236	230	214	210	17.9%	16.9%	15.9%	14.7%	13.4%	12.0%	10.9%	11.0%	10.4%	10.0%
	その他	215	216	234	235	232	264	274	259	265	269	11.3%	11.0%	11.8%	11.7%	11.4%	12.5%	12.7%	12.4%	12.8%	12.8%
男性	非正規計	610	630	634	648	647	669	691	665	652	669	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	自分の都合のよい時間に働きたいから	118	130	138	148	157	171	187	186	187	199	19.3%	20.6%	21.8%	22.8%	24.3%	25.6%	27.1%	28.0%	28.7%	29.7%
	家計の補助・学費等を得たいから	68	71	71	77	77	82	81	77	75	81	11.1%	11.3%	11.2%	11.9%	11.9%	12.3%	11.7%	11.6%	11.5%	12.1%
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	4	5	6	6	7	7	7	7	8	8	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
	通勤時間が短いから	16	16	19	20	20	24	26	27	28	29	2.6%	2.5%	3.0%	3.1%	3.1%	3.6%	3.8%	4.1%	4.3%	4.3%
	専門的な技能等をいかせるから	66	75	73	70	72	71	80	78	82	81	10.8%	11.9%	11.5%	10.8%	11.1%	10.6%	11.6%	11.7%	12.6%	12.1%
	正規の職員・従業員の仕事がないから	169	160	157	147	134	127	115	112	105	103	27.7%	25.4%	24.8%	22.7%	20.7%	19.0%	16.6%	16.8%	16.1%	15.4%
	その他	112	116	120	124	123	136	142	135	134	137	18.4%	18.4%	18.9%	19.1%	19.0%	20.3%	20.5%	20.3%	20.6%	20.5%
女性	非正規計	1,296	1,332	1,345	1,367	1,389	1,451	1,475	1,425	1,413	1,432	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	自分の都合のよい時間に働きたいから	311	332	354	366	383	427	438	433	467	480	24.0%	24.9%	26.3%	26.8%	27.6%	29.4%	29.7%	30.4%	33.1%	33.5%
	家計の補助・学費等を得たいから	328	321	316	326	330	312	307	317	310	308	25.3%	24.1%	23.5%	23.8%	23.8%	21.5%	20.8%	22.2%	21.9%	21.5%
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	194	206	213	223	228	247	268	232	209	214	15.0%	15.5%	15.8%	16.3%	16.4%	17.0%	18.2%	16.3%	14.8%	14.9%
	通勤時間が短いから	47	53	51	56	56	66	69	68	67	66	3.6%	4.0%	3.8%	4.1%	4.0%	4.5%	4.7%	4.8%	4.7%	4.6%
	専門的な技能等をいかせるから	68	76	75	69	73	75	70	81	82	84	5.2%	5.7%	5.6%	5.0%	5.3%	5.2%	4.7%	5.7%	5.8%	5.9%
	正規の職員・従業員の仕事がないから	172	171	158	149	139	129	121	118	109	107	13.3%	12.8%	11.7%	10.9%	10.0%	8.9%	8.2%	8.3%	7.7%	7.5%
	その他	103	101	114	112	109	128	132	125	131	132	7.9%	7.6%	8.5%	8.2%	7.8%	8.8%	8.9%	8.8%	9.3%	9.2%

（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 53：期間の定めの有無×男女別の雇用者の推移

（実数、単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定めなし	男女計	2,224.0	2,151.6	2,022.4	2,133.1	2,029.1	1,956.5	1,934.4	2,258.0	2,166.4	2,152.4	2,184.6	2,222.0	2,181.5	2,070.5	2,203.7	2,872.4	2,902.4	2,909.7
	男性	1,470.9	1,419.6	1,326.5	1,394.1	1,312.3	1,277.0	1,250.0	1,467.7	1,412.7	1,391.1	1,390.9	1,400.9	1,372.8	1,288.8	1,350.9	1,698.0	1,732.5	1,702.3
	女性	753.1	732.0	696.0	739.0	716.8	679.6	684.3	790.3	753.6	761.4	793.6	821.1	808.7	781.7	852.9	1,174.4	1,169.9	1,207.5
期間の定めあり	男女計	518.0	528.6	510.0	625.3	620.7	629.0	615.5	805.7	772.3	805.5	819.5	859.3	849.7	775.0	789.2	1,079.3	1,058.3	1,037.2
	男性	176.3	192.4	174.7	213.8	218.3	220.9	220.8	301.4	284.7	296.3	302.1	315.9	310.8	287.1	299.7	397.9	400.3	389.5
	女性	341.7	336.2	335.3	411.5	402.4	408.0	394.7	504.2	487.6	509.2	517.4	543.4	538.9	487.9	489.5	681.4	658.1	647.7

（割合）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定めなし	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	66.1%	66.0%	65.6%	65.4%	64.7%	65.3%	64.6%	65.0%	65.2%	64.6%	63.7%	63.0%	62.9%	62.2%	61.3%	59.1%	59.7%	58.5%
	女性	33.9%	34.0%	34.4%	34.6%	35.3%	34.7%	35.4%	35.0%	34.8%	35.4%	36.3%	37.0%	37.1%	37.8%	38.7%	40.9%	40.3%	41.5%
期間の定めあり	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	34.0%	36.4%	34.3%	34.2%	35.2%	35.1%	35.9%	37.4%	36.9%	36.8%	36.9%	36.8%	36.6%	37.0%	38.0%	36.9%	37.8%	37.6%
	女性	66.0%	63.6%	65.7%	65.8%	64.8%	64.9%	64.1%	62.6%	63.1%	63.2%	63.1%	63.2%	63.4%	63.0%	62.0%	63.1%	62.2%	62.4%

※　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 54：期間の定めの有無×男女別の雇用者の推移

		（実数、単位：千人）			（割合）		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	男女計	12,119.3	13,559.3	12,879.1	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	4,703.1	5,363.1	5,306.2	38.8%	39.6%	41.2%
	女性	7,416.2	8,196.2	7,572.9	61.2%	60.4%	58.8%
雇用契約期間の定めがない	男女計	36,698.9	37,207.4	39,484.6	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	22,602.6	22,519.8	22,723.6	61.6%	60.5%	57.6%
	女性	14,096.3	14,687.6	16,761.0	38.4%	39.5%	42.4%
わからない	男女計	4,447.0	4,776.2	4,570.1	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	1,899.8	2,000.7	1,916.6	42.7%	41.9%	41.9%
	女性	2,547.2	2,775.5	2,653.5	57.3%	58.1%	58.1%

※　役員除く雇用者。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 55：男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】（単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定め無し	～19歳	43.4	42.0	38.1	42.2	38.6	35.2	31.7	38.0	35.8	37.1	37.8	38.3	37.6	35.2	35.3	53.5	52.9	54.2
	20～24歳	184.9	185.2	173.7	196.9	178.2	165.7	157.6	175.5	166.8	167.0	170.4	177.3	172.7	168.1	169.6	229.6	227.9	224.1
	25～29歳	285.8	261.8	239.9	256.9	242.0	231.8	225.6	263.5	241.9	234.9	235.2	244.4	231.5	215.1	222.2	287.7	288.6	285.9
	30～34歳	319.5	304.0	280.2	286.4	265.9	244.9	238.9	272.1	251.7	247.3	247.0	257.3	245.1	221.6	230.0	282.0	283.6	278.9
	35～39歳	284.5	282.9	275.2	294.9	287.0	281.5	278.0	321.3	300.7	285.4	279.7	277.6	263.4	241.1	249.8	313.6	316.8	318.2
	40～44歳	261.5	249.4	240.0	259.8	249.1	250.6	258.6	317.5	311.5	314.1	323.1	324.5	313.9	286.9	294.4	372.2	360.1	352.6
	45～49歳	237.8	232.3	220.6	230.5	225.5	222.4	225.0	263.2	265.9	272.8	283.7	293.5	299.6	291.2	323.7	422.3	431.5	415.7
	50～54歳	244.6	230.3	210.0	212.6	204.2	201.0	199.9	235.6	231.6	236.3	238.8	242.9	248.0	242.3	270.9	358.9	377.9	392.2
	55～59歳	245.5	250.9	231.6	226.3	206.3	194.1	182.2	208.7	199.2	198.7	201.0	202.5	205.3	202.5	221.2	290.3	298.5	303.3
	60～64歳	75.6	70.6	70.8	80.7	85.6	84.7	89.6	103.9	98.7	93.3	93.0	87.7	87.0	84.2	96.2	132.8	132.7	140.6
	65歳以上	41.0	42.0	42.4	45.8	46.8	44.6	47.3	58.6	62.7	65.5	74.8	76.0	77.5	82.3	90.5	129.4	131.9	144.0
	65～69歳	***	***	***	32.0	32.8	31.0	30.8	38.2	41.0	43.1	49.9	52.4	50.6	50.2	52.7	71.6	70.9	74.4
	70歳～	***	***	***	13.7	14.0	13.6	16.4	20.4	21.7	22.4	24.8	23.6	26.9	32.1	37.7	57.8	61.0	69.6
期間の定め有り	～19歳	23.1	28.2	26.2	33.1	30.7	27.7	29.8	36.9	35.9	38.5	38.9	39.4	43.3	40.5	48.2	72.9	76.6	73.2
	20～24歳	58.9	58.4	57.1	67.2	65.6	60.9	61.9	78.7	72.8	71.7	71.0	74.9	74.8	67.5	79.7	114.7	123.8	113.6
	25～29歳	53.8	50.8	48.7	55.6	53.6	49.9	50.2	67.8	61.0	58.6	57.7	60.6	53.9	46.5	50.0	63.9	63.4	57.8
	30～34歳	51.3	48.4	45.8	55.0	53.0	50.9	50.1	65.4	59.4	61.6	59.6	63.1	58.2	50.0	49.9	65.4	59.8	55.3
	35～39歳	43.9	47.8	45.7	57.2	57.3	59.4	58.6	75.2	68.4	68.9	66.9	69.6	64.9	55.5	53.3	71.6	66.3	65.9
	40～44歳	48.4	48.2	48.6	56.9	59.0	61.0	58.8	81.6	76.0	84.0	84.0	88.4	83.8	71.4	65.9	86.8	78.1	76.0
	45～49歳	51.6	50.3	49.6	60.8	58.7	63.5	58.7	77.9	74.4	81.0	82.6	89.2	90.9	80.6	77.6	107.2	99.2	91.9
	50～54歳	56.2	55.1	51.2	62.7	58.3	61.0	57.2	73.8	72.4	75.5	77.0	81.4	80.8	71.9	68.0	95.9	92.3	92.3
	55～59歳	54.0	61.8	57.5	68.4	65.5	64.9	58.3	73.6	69.7	72.9	73.2	76.2	74.2	68.4	62.7	85.2	79.2	79.5
	60～64歳	53.5	52.8	53.8	74.2	82.0	89.8	95.4	123.6	119.9	123.5	126.0	124.1	121.1	115.6	117.4	145.5	146.8	150.8
	65歳以上	23.3	26.9	25.9	34.3	37.0	40.1	36.7	51.1	62.3	69.3	82.7	92.3	103.8	107.2	116.6	170.2	173.1	180.8
	65～69歳	***	***	***	27.0	29.4	30.3	27.7	38.5	46.5	51.3	62.8	70.4	74.4	74.0	76.2	102.6	100.2	101.7
	70歳～	***	***	***	7.2	7.6	9.7	9.0	12.6	15.9	18.0	19.9	22.0	29.3	33.1	40.3	67.7	72.8	79.1

※1　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】（単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定め無し	～19歳	23.0	22.2	20.3	22.2	20.3	18.7	16.6	20.3	18.9	19.7	20.2	20.4	20.3	19.1	18.8	27.0	26.7	27.0
	20～24歳	97.3	98.9	93.4	104.5	96.6	88.8	84.4	94.8	89.8	90.2	88.9	93.4	90.9	88.7	89.0	119.5	118.7	116.2
	25～29歳	175.2	161.8	146.0	158.7	145.3	141.8	136.7	158.7	146.9	141.7	140.6	144.4	137.1	126.2	130.9	167.9	167.6	160.9
	30～34歳	223.3	210.8	190.6	197.4	179.0	167.1	159.0	179.7	168.2	163.1	161.8	165.5	157.3	142.3	147.8	177.7	178.9	169.8
	35～39歳	203.2	200.1	193.6	208.4	199.2	197.1	192.1	224.1	206.8	194.1	187.4	183.1	173.5	156.9	163.2	197.0	200.9	196.4
	40～44歳	183.9	174.7	166.6	180.5	169.0	173.9	177.2	216.7	214.8	214.8	215.5	213.7	207.6	185.9	187.9	230.5	224.7	218.0
	45～49歳	161.3	157.3	150.1	155.2	151.8	150.6	150.7	177.9	180.7	182.5	188.8	192.8	197.3	188.4	205.1	258.1	266.8	250.8
	50～54歳	164.3	154.8	140.2	142.7	135.9	135.3	132.7	158.7	157.3	159.0	158.4	160.3	162.7	156.1	170.1	214.8	232.5	236.3
	55～59歳	168.7	170.3	156.8	150.7	139.1	131.0	122.0	143.0	135.4	134.2	134.4	133.5	133.7	132.5	138.0	173.0	179.2	181.2
	60～64歳	45.9	43.5	43.7	47.9	51.0	48.1	52.4	61.5	58.3	54.7	53.9	51.4	50.6	48.9	52.2	68.9	71.0	74.5
	65歳以上	24.7	25.3	25.1	25.9	25.2	24.7	26.3	32.3	35.7	37.1	41.1	42.6	42.0	43.8	48.0	63.7	65.6	71.4
	65～69歳	***	***	***	17.7	17.6	17.1	17.2	20.9	23.4	24.2	27.3	29.3	27.3	27.2	27.8	35.6	35.2	37.2
	70歳～	***	***	***	8.2	7.6	7.7	9.1	11.4	12.4	12.8	13.7	13.2	14.7	16.6	20.2	28.0	30.4	34.2
期間の定め有り	～19歳	9.7	12.3	11.5	14.9	12.9	11.5	13.2	16.8	15.1	16.4	16.6	17.0	18.3	17.7	19.8	30.9	32.0	31.0
	20～24歳	25.1	26.7	26.9	31.2	31.4	29.7	29.9	38.2	34.1	34.5	34.1	36.3	36.3	33.5	39.7	55.8	59.6	55.3
	25～29歳	20.1	19.9	19.3	21.6	21.2	21.1	20.9	29.0	27.4	25.6	24.4	25.9	22.0	19.6	22.0	26.3	25.6	24.2
	30～34歳	16.2	16.6	14.4	18.2	17.5	17.9	17.6	24.6	22.3	22.5	21.8	22.4	20.6	17.6	17.8	23.3	20.5	19.1
	35～39歳	10.3	14.7	10.8	14.2	14.3	15.4	15.7	22.3	19.3	20.0	19.1	21.2	18.2	15.0	14.6	20.1	17.3	16.6
	40～44歳	9.3	10.1	8.1	10.6	11.3	12.1	12.1	20.3	16.7	19.4	18.9	20.1	18.8	15.7	14.1	18.4	16.9	16.7
	45～49歳	8.0	10.0	7.8	9.5	10.0	10.6	10.0	15.6	14.7	15.8	16.4	17.3	18.1	15.6	14.8	21.1	18.9	17.1
	50～54歳	11.0	12.6	9.9	11.0	11.5	11.2	10.5	14.9	14.6	15.1	15.1	16.5	15.7	14.8	13.6	19.1	19.4	18.4
	55～59歳	15.8	18.2	15.1	17.2	17.9	16.1	14.8	19.1	17.0	18.2	18.5	19.7	18.4	16.5	15.2	21.0	19.6	18.6
	60～64歳	34.7	33.7	33.8	44.0	47.7	51.7	54.4	70.4	66.5	68.7	69.7	67.8	66.4	62.2	64.4	74.7	78.1	79.4
	65歳以上	16.0	17.6	17.1	21.5	22.6	23.8	21.7	30.1	36.9	40.1	47.3	51.7	58.1	58.9	63.6	87.1	92.4	93.2
	65～69歳	***	***	***	17.1	18.0	18.1	16.3	22.7	27.7	29.7	35.5	39.5	41.7	40.5	42.0	52.4	53.7	52.8
	70歳～	***	***	***	4.4	4.6	5.7	5.4	7.5	9.2	10.5	11.8	12.3	16.4	18.3	21.6	34.7	38.7	40.4

※1　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】（単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定め無し	～19歳	20.4	19.8	17.8	20.1	18.3	16.5	15.0	17.7	16.9	17.4	17.7	17.9	17.4	16.2	16.5	26.5	26.1	27.2
	20～24歳	87.6	86.4	80.2	92.4	81.6	76.9	73.2	80.8	77.0	76.8	81.5	83.9	81.8	79.4	80.6	110.1	109.2	108.0
	25～29歳	110.6	100.0	93.9	98.3	96.7	90.1	88.9	104.8	94.9	93.2	94.6	100.0	94.3	88.9	91.3	119.8	121.0	125.1
	30～34歳	96.2	93.2	89.6	89.0	86.9	77.8	79.8	92.5	83.5	84.2	85.2	91.8	87.8	79.3	82.3	104.3	104.6	109.1
	35～39歳	81.3	82.9	81.6	86.5	87.8	84.4	86.0	97.2	93.8	91.3	92.3	94.5	89.9	84.1	86.6	116.6	116.0	121.9
	40～44歳	77.6	74.7	73.4	79.3	80.1	76.7	81.4	100.8	96.7	99.3	107.5	110.8	106.3	101.0	106.6	141.7	135.5	134.6
	45～49歳	76.5	75.0	70.5	75.3	73.7	71.8	74.3	85.3	85.2	90.3	94.9	100.7	102.3	102.8	118.6	164.2	164.7	164.9
	50～54歳	80.3	75.5	69.7	69.9	68.3	65.7	67.2	76.9	74.3	77.3	80.5	82.6	85.3	86.2	100.7	144.2	145.5	155.9
	55～59歳	76.8	80.6	74.9	75.6	67.2	63.1	60.3	65.7	63.8	64.5	66.6	69.0	71.6	70.0	83.2	117.4	119.3	122.1
	60～64歳	29.7	27.1	27.1	32.8	34.6	36.6	37.2	42.4	40.4	38.6	39.1	36.4	36.5	35.3	44.0	63.9	61.7	66.2
	65歳以上	16.3	16.8	17.3	19.8	21.6	19.9	21.0	26.3	27.0	28.5	33.7	33.4	35.5	38.5	42.5	65.8	66.3	72.6
	65～69歳	***	***	***	14.3	15.2	14.0	13.7	17.3	17.6	18.9	22.6	23.1	23.4	23.0	24.9	36.0	35.8	37.2
	70歳～	***	***	***	5.5	6.4	5.9	7.3	8.9	9.3	9.6	11.1	10.4	12.1	15.5	17.6	29.8	30.5	35.5
期間の定め有り	～19歳	13.4	15.9	14.6	18.2	17.8	16.2	16.6	20.0	20.8	22.2	22.3	22.4	25.0	22.8	28.3	42.0	44.6	42.2
	20～24歳	33.7	31.7	30.1	36.0	34.2	31.3	31.9	40.4	38.7	37.1	36.9	38.6	38.5	33.9	40.0	58.8	64.2	58.4
	25～29歳	33.7	30.9	29.3	34.0	32.4	28.8	29.3	38.8	33.6	32.9	33.3	34.8	32.0	26.9	28.0	37.7	37.8	33.6
	30～34歳	35.2	31.8	31.4	36.8	35.5	33.0	32.5	40.8	37.1	39.1	37.7	40.7	37.6	32.4	32.0	42.2	39.2	36.2
	35～39歳	33.6	33.1	34.9	43.0	43.1	44.0	42.8	52.9	49.0	48.9	47.8	48.4	46.7	40.5	38.7	51.4	49.0	49.3
	40～44歳	39.1	38.1	40.5	46.3	47.7	48.9	46.7	61.3	59.3	64.6	65.0	68.4	65.0	55.6	51.8	68.4	61.2	59.3
	45～49歳	43.5	40.3	41.8	51.3	48.6	52.9	48.7	62.4	59.7	65.3	66.2	71.9	72.8	65.0	62.8	86.1	80.3	74.8
	50～54歳	45.2	42.5	41.3	51.7	46.8	49.8	46.6	59.0	57.8	60.4	61.9	64.9	65.1	57.1	54.4	76.8	72.9	73.9
	55～59歳	38.1	43.5	42.4	51.2	47.6	48.9	43.5	54.5	52.7	54.8	54.6	56.5	55.9	51.9	47.5	64.2	59.6	61.0
	60～64歳	18.9	19.1	20.0	30.2	34.3	38.1	41.0	53.2	53.4	54.8	56.3	56.3	54.7	53.5	53.0	70.8	68.7	71.4
	65歳以上	7.3	9.3	8.8	12.8	14.4	16.3	15.0	21.0	25.4	29.1	35.4	40.6	45.6	48.3	53.0	83.1	80.7	87.6
	65～69歳	***	***	***	9.9	11.4	12.2	11.4	15.8	18.7	21.6	27.3	30.9	32.7	33.5	34.2	50.2	46.5	49.0
	70歳～	***	***	***	2.9	3.0	4.0	3.6	5.1	6.7	7.5	8.1	9.7	13.0	14.8	18.7	32.9	34.2	38.6

※1　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 56：男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定め無し	～19歳	1.9%	2.0%	1.9%	2.0%	1.9%	1.8%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.9%	1.8%	1.9%
	20～24歳	8.3%	8.6%	8.6%	9.2%	8.8%	8.5%	8.1%	7.8%	7.7%	7.8%	7.8%	8.0%	7.9%	8.1%	7.7%	8.0%	7.9%	7.7%
	25～29歳	12.9%	12.2%	11.9%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.7%	11.2%	10.9%	10.8%	11.0%	10.6%	10.4%	10.1%	10.0%	9.9%	9.8%
	30～34歳	14.4%	14.1%	13.9%	13.4%	13.1%	12.5%	12.3%	12.1%	11.6%	11.5%	11.3%	11.6%	11.2%	10.7%	10.4%	9.8%	9.8%	9.6%
	35～39歳	12.8%	13.1%	13.6%	13.8%	14.1%	14.4%	14.4%	14.2%	13.9%	13.3%	12.8%	12.5%	12.1%	11.6%	11.3%	10.9%	10.9%	10.9%
	40～44歳	11.8%	11.6%	11.9%	12.2%	12.3%	12.8%	13.4%	14.1%	14.4%	14.6%	14.8%	14.6%	14.4%	13.9%	13.4%	13.0%	12.4%	12.1%
	45～49歳	10.7%	10.8%	10.9%	10.8%	11.1%	11.4%	11.6%	11.7%	12.3%	12.7%	13.0%	13.2%	13.7%	14.1%	14.7%	14.7%	14.9%	14.3%
	50～54歳	11.0%	10.7%	10.4%	10.0%	10.1%	10.3%	10.3%	10.4%	10.7%	11.0%	10.9%	10.9%	11.4%	11.7%	12.3%	12.5%	13.0%	13.5%
	55～59歳	11.0%	11.7%	11.5%	10.6%	10.2%	9.9%	9.4%	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%	9.1%	9.4%	9.8%	10.0%	10.1%	10.3%	10.4%
	60～64歳	3.4%	3.3%	3.5%	3.8%	4.2%	4.3%	4.6%	4.6%	4.6%	4.3%	4.3%	3.9%	4.0%	4.1%	4.4%	4.6%	4.6%	4.8%
	65歳以上	1.8%	2.0%	2.1%	2.1%	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%	2.9%	3.0%	3.4%	3.4%	3.6%	4.0%	4.1%	4.5%	4.5%	4.9%
	65～69歳	***	***	***	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.9%	2.0%	2.3%	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.4%	2.6%
	70歳～	***	***	***	0.6%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.5%	1.7%	2.0%	2.1%	2.4%
期間の定め有り	～19歳	4.5%	5.3%	5.1%	5.3%	4.9%	4.4%	4.8%	4.6%	4.6%	4.8%	4.7%	4.6%	5.1%	5.2%	6.1%	6.8%	7.2%	7.1%
	20～24歳	11.4%	11.0%	11.2%	10.7%	10.6%	9.7%	10.0%	9.8%	9.4%	8.9%	8.7%	8.7%	8.8%	8.7%	10.1%	10.6%	11.7%	11.0%
	25～29歳	10.4%	9.6%	9.5%	8.9%	8.6%	7.9%	8.2%	8.4%	7.9%	7.3%	7.0%	7.1%	6.3%	6.0%	6.3%	5.9%	6.0%	5.6%
	30～34歳	9.9%	9.2%	9.0%	8.8%	8.5%	8.1%	8.1%	8.1%	7.7%	7.6%	7.3%	7.3%	6.9%	6.5%	6.3%	6.1%	5.6%	5.3%
	35～39歳	8.5%	9.0%	9.0%	9.1%	9.2%	9.4%	9.5%	9.3%	8.9%	8.6%	8.2%	8.1%	7.6%	7.2%	6.8%	6.6%	6.3%	6.4%
	40～44歳	9.4%	9.1%	9.5%	9.1%	9.5%	9.7%	9.6%	10.1%	9.8%	10.4%	10.2%	10.3%	9.9%	9.2%	8.4%	8.0%	7.4%	7.3%
	45～49歳	10.0%	9.5%	9.7%	9.7%	9.5%	10.1%	9.5%	9.7%	9.6%	10.1%	10.1%	10.4%	10.7%	10.4%	9.8%	9.9%	9.4%	8.9%
	50～54歳	10.8%	10.4%	10.0%	10.0%	9.4%	9.7%	9.3%	9.2%	9.4%	9.4%	9.4%	9.5%	9.5%	9.3%	8.6%	8.9%	8.7%	8.9%
	55～59歳	10.4%	11.7%	11.3%	10.9%	10.6%	10.3%	9.5%	9.1%	9.0%	9.1%	8.9%	8.9%	8.7%	8.8%	7.9%	7.9%	7.5%	7.7%
	60～64歳	10.3%	10.0%	10.6%	11.9%	13.2%	14.3%	15.5%	15.3%	15.5%	15.3%	15.4%	14.4%	14.3%	14.9%	14.9%	13.5%	13.9%	14.5%
	65歳以上	4.5%	5.1%	5.1%	5.5%	6.0%	6.4%	6.0%	6.3%	8.1%	8.6%	10.1%	10.7%	12.2%	13.8%	14.8%	15.8%	16.4%	17.4%
	65～69歳	***	***	***	4.3%	4.7%	4.8%	4.5%	4.8%	6.0%	6.4%	7.7%	8.2%	8.8%	9.6%	9.7%	9.5%	9.5%	9.8%
	70歳～	***	***	***	1.2%	1.2%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	2.2%	2.4%	2.6%	3.5%	4.3%	5.1%	6.3%	6.9%	7.6%

※1　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定め無し	～19歳	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%	1.5%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	1.5%	1.6%
	20～24歳	6.6%	7.0%	7.0%	7.5%	7.4%	7.0%	6.7%	6.5%	6.4%	6.5%	6.4%	6.7%	6.6%	6.9%	6.6%	7.0%	6.8%	6.8%
	25～29歳	11.9%	11.4%	11.0%	11.4%	11.1%	11.1%	10.9%	10.8%	10.4%	10.2%	10.1%	10.3%	10.0%	9.8%	9.7%	9.9%	9.7%	9.4%
	30～34歳	15.2%	14.8%	14.4%	14.2%	13.6%	13.1%	12.7%	12.2%	11.9%	11.7%	11.6%	11.8%	11.5%	11.0%	10.9%	10.5%	10.3%	10.0%
	35～39歳	13.8%	14.1%	14.6%	15.0%	15.2%	15.4%	15.4%	15.3%	14.6%	14.0%	13.5%	13.1%	12.6%	12.2%	12.1%	11.6%	11.6%	11.5%
	40～44歳	12.5%	12.3%	12.6%	12.9%	12.9%	13.6%	14.2%	14.8%	15.2%	15.4%	15.5%	15.3%	15.1%	14.4%	13.9%	13.6%	13.0%	12.8%
	45～49歳	11.0%	11.1%	11.3%	11.1%	11.6%	11.8%	12.1%	12.1%	12.8%	13.1%	13.6%	13.8%	14.4%	14.6%	15.2%	15.2%	15.4%	14.7%
	50～54歳	11.2%	10.9%	10.6%	10.2%	10.4%	10.6%	10.6%	10.8%	11.1%	11.4%	11.4%	11.4%	11.8%	12.1%	12.6%	12.6%	13.4%	13.9%
	55～59歳	11.5%	12.0%	11.8%	10.8%	10.6%	10.3%	9.8%	9.7%	9.6%	9.6%	9.7%	9.5%	9.7%	10.3%	10.2%	10.2%	10.3%	10.6%
	60～64歳	3.1%	3.1%	3.3%	3.4%	3.9%	3.8%	4.2%	4.2%	4.1%	3.9%	3.9%	3.7%	3.7%	3.8%	3.9%	4.1%	4.1%	4.4%
	65歳以上	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.1%	2.2%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.1%	3.4%	3.6%	3.7%	3.8%	4.2%
	65～69歳	***	***	***	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.7%	1.7%	2.0%	2.1%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.2%
	70歳～	***	***	***	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	1.1%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	2.0%
期間の定め有り	～19歳	5.5%	6.4%	6.6%	7.0%	5.9%	5.2%	6.0%	5.6%	5.3%	5.5%	5.5%	5.4%	5.9%	6.2%	6.6%	7.8%	8.0%	8.0%
	20～24歳	14.3%	13.9%	15.4%	14.6%	14.4%	13.4%	13.6%	12.7%	12.0%	11.7%	11.3%	11.5%	11.7%	11.7%	13.2%	14.0%	14.9%	14.2%
	25～29歳	11.4%	10.3%	11.1%	10.1%	9.7%	9.5%	9.4%	9.6%	9.6%	8.6%	8.1%	8.2%	7.1%	6.8%	7.3%	6.6%	6.4%	6.2%
	30～34歳	9.2%	8.6%	8.2%	8.5%	8.0%	8.1%	8.0%	8.2%	7.8%	7.6%	7.2%	7.1%	6.6%	6.1%	6.0%	5.8%	5.1%	4.9%
	35～39歳	5.8%	7.6%	6.2%	6.6%	6.5%	7.0%	7.1%	7.4%	6.8%	6.7%	6.3%	6.7%	5.8%	5.2%	4.9%	5.1%	4.3%	4.3%
	40～44歳	5.3%	5.2%	4.6%	5.0%	5.2%	5.5%	5.5%	6.7%	5.9%	6.5%	6.3%	6.4%	6.0%	5.5%	4.7%	4.6%	4.2%	4.3%
	45～49歳	4.6%	5.2%	4.4%	4.4%	4.6%	4.8%	4.5%	5.2%	5.1%	5.3%	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	4.9%	5.3%	4.7%	4.4%
	50～54歳	6.2%	6.5%	5.7%	5.2%	5.3%	5.1%	4.8%	4.9%	5.1%	5.1%	5.0%	5.2%	5.1%	5.2%	4.5%	4.8%	4.8%	4.7%
	55～59歳	9.0%	9.5%	8.7%	8.0%	8.2%	7.3%	6.7%	6.3%	6.0%	6.1%	6.1%	6.2%	5.9%	5.7%	5.1%	5.3%	4.9%	4.8%
	60～64歳	19.7%	17.5%	19.4%	20.6%	21.9%	23.4%	24.6%	23.4%	23.4%	23.2%	23.1%	21.5%	21.4%	21.7%	21.5%	18.8%	19.5%	20.4%
	65歳以上	9.1%	9.2%	9.8%	10.1%	10.4%	10.8%	9.8%	10.0%	13.0%	13.5%	15.7%	16.4%	18.7%	20.5%	21.2%	21.9%	23.1%	23.9%
	65～69歳	***	***	***	8.0%	8.2%	8.2%	7.4%	7.5%	9.7%	10.0%	11.7%	12.5%	13.4%	14.1%	14.0%	13.2%	13.4%	13.5%
	70歳～	***	***	***	2.1%	2.1%	2.6%	2.4%	2.5%	3.2%	3.5%	3.9%	3.9%	5.3%	6.4%	7.2%	8.7%	9.7%	10.4%

※1　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
期間の定め無し	～19歳	2.7%	2.7%	2.6%	2.7%	2.6%	2.4%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	1.9%	2.3%	2.2%	2.3%
	20～24歳	11.6%	11.8%	11.5%	12.5%	11.4%	11.3%	10.7%	10.2%	10.2%	10.1%	10.3%	10.2%	10.1%	10.2%	9.4%	9.4%	9.3%	8.9%
	25～29歳	14.7%	13.7%	13.5%	13.3%	13.5%	13.3%	13.0%	13.3%	12.6%	12.2%	11.9%	12.2%	11.7%	11.4%	10.7%	10.2%	10.3%	10.4%
	30～34歳	12.8%	12.7%	12.9%	12.0%	12.1%	11.5%	11.7%	11.7%	11.1%	11.1%	10.7%	11.2%	10.9%	10.1%	9.6%	8.9%	8.9%	9.0%
	35～39歳	10.8%	11.3%	11.7%	11.7%	12.2%	12.4%	12.6%	12.3%	12.5%	12.0%	11.6%	11.5%	11.1%	10.8%	10.2%	9.9%	9.9%	10.1%
	40～44歳	10.3%	10.2%	10.5%	10.7%	11.2%	11.3%	11.9%	12.8%	12.8%	13.0%	13.5%	13.5%	13.1%	12.9%	12.5%	12.1%	11.6%	11.2%
	45～49歳	10.2%	10.2%	10.1%	10.2%	10.3%	10.6%	10.9%	10.8%	11.3%	11.9%	12.0%	12.3%	12.7%	13.2%	13.9%	14.0%	14.1%	13.7%
	50～54歳	10.7%	10.3%	10.0%	9.5%	9.5%	9.7%	9.8%	9.7%	9.9%	10.2%	10.1%	10.1%	10.5%	11.0%	11.8%	12.3%	12.4%	12.9%
	55～59歳	10.2%	11.0%	10.8%	10.2%	9.4%	9.3%	8.8%	8.3%	8.5%	8.5%	8.4%	8.4%	8.9%	9.0%	9.8%	10.0%	10.2%	10.1%
	60～64歳	3.9%	3.7%	3.9%	4.4%	4.8%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.1%	4.9%	4.4%	4.5%	4.5%	5.2%	5.4%	5.3%	5.5%
	65歳以上	2.2%	2.3%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	3.1%	3.3%	3.6%	3.7%	4.2%	4.1%	4.4%	4.9%	5.0%	5.6%	5.7%	6.0%
	65～69歳	***	***	***	1.9%	2.1%	2.1%	2.0%	2.2%	2.3%	2.5%	2.8%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	3.1%	3.1%
	70歳～	***	***	***	0.7%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.5%	2.0%	2.1%	2.5%	2.6%	2.9%
期間の定め有り	～19歳	3.9%	4.7%	4.4%	4.4%	4.4%	4.0%	4.2%	4.0%	4.3%	4.4%	4.3%	4.1%	4.6%	4.7%	5.8%	6.2%	6.8%	6.5%
	20～24歳	9.9%	9.4%	9.0%	8.7%	8.5%	7.7%	8.1%	8.0%	7.9%	7.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.0%	8.2%	8.6%	9.8%	9.0%
	25～29歳	9.9%	9.2%	8.7%	8.3%	8.0%	7.1%	7.4%	7.7%	6.9%	6.5%	6.4%	6.4%	5.9%	5.5%	5.7%	5.5%	5.7%	5.2%
	30～34歳	10.3%	9.5%	9.4%	9.0%	8.8%	8.1%	8.2%	8.1%	7.6%	7.7%	7.3%	7.5%	7.0%	6.6%	6.5%	6.2%	6.0%	5.6%
	35～39歳	9.8%	9.8%	10.4%	10.4%	10.7%	10.8%	10.9%	10.5%	10.1%	9.6%	9.2%	8.9%	8.7%	8.3%	7.9%	7.5%	7.4%	7.6%
	40～44歳	11.4%	11.3%	12.1%	11.3%	11.9%	12.0%	11.8%	12.2%	12.2%	12.7%	12.6%	12.6%	12.1%	11.4%	10.6%	10.0%	9.3%	9.2%
	45～49歳	12.7%	12.0%	12.5%	12.5%	12.1%	13.0%	12.3%	12.4%	12.2%	12.8%	12.8%	13.2%	13.5%	13.3%	12.8%	12.6%	12.2%	11.5%
	50～54歳	13.2%	12.6%	12.3%	12.6%	11.6%	12.2%	11.8%	11.7%	11.8%	11.9%	12.0%	11.9%	12.1%	11.7%	11.1%	11.3%	11.1%	11.4%
	55～59歳	11.2%	13.0%	12.6%	12.4%	11.8%	12.0%	11.0%	10.8%	10.8%	10.8%	10.6%	10.4%	10.4%	10.6%	9.7%	9.4%	9.1%	9.4%
	60～64歳	5.5%	5.7%	6.0%	7.3%	8.5%	9.3%	10.4%	10.5%	11.0%	10.8%	10.9%	10.4%	10.2%	11.0%	10.8%	10.4%	10.4%	11.0%
	65歳以上	2.1%	2.8%	2.6%	3.1%	3.6%	4.0%	3.8%	4.2%	5.2%	5.7%	6.8%	7.5%	8.5%	9.9%	10.8%	12.2%	12.3%	13.5%
	65～69歳	***	***	***	2.4%	2.8%	3.0%	2.9%	3.1%	3.8%	4.2%	5.3%	5.7%	6.1%	6.9%	7.0%	7.4%	7.1%	7.6%
	70歳～	***	***	***	0.7%	0.7%	1.0%	0.9%	1.0%	1.4%	1.5%	1.6%	1.8%	2.4%	3.0%	3.8%	4.8%	5.2%	6.0%

※1　「期間の定め無し」「期間の定め有り」のいずれも、企業規模10人以上で「一般労働者」及び「短時間労働者」の合計。
※2　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 57：男女×期間の定めの有無×年齢別の雇用者の推移

		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	15～24歳	1,040.3	1,089.7	1,027.0	454.9	502.1	503.2	585.4	587.6	523.9	8.6%	8.0%	7.8%	9.7%	9.4%	9.2%	7.9%	7.2%	6.8%
	25～34歳	2,025.2	1,863.8	1,523.8	770.8	725.8	619.0	1,254.5	1,138.1	904.9	16.7%	13.7%	11.5%	16.4%	13.5%	11.3%	16.9%	13.9%	11.7%
	35～44歳	2,364.9	2,456.5	1,830.7	605.7	666.5	520.5	1,759.2	1,790.0	1,310.3	19.5%	18.1%	13.9%	12.9%	12.4%	9.5%	23.7%	21.8%	16.9%
	45～54歳	2,267.6	2,744.7	2,581.2	467.5	604.9	580.5	1,800.1	2,139.8	2,000.7	18.7%	20.2%	19.6%	9.9%	11.3%	10.6%	24.3%	26.1%	25.8%
	55～64歳	3,218.6	3,276.3	3,304.1	1,616.1	1,539.3	1,528.9	1,602.5	1,737.0	1,775.2	26.6%	24.2%	25.0%	34.4%	28.7%	28.0%	21.6%	21.2%	22.9%
	65～74歳	1,121.3	1,957.5	2,308.2	734.6	1,212.7	1,367.6	386.7	744.8	940.5	9.3%	14.4%	17.5%	15.6%	22.6%	25.1%	5.2%	9.1%	12.1%
	75歳以上	81.4	170.8	626.5	53.5	111.9	335.6	27.9	59.0	291.0	0.7%	1.3%	4.7%	1.1%	2.1%	6.2%	0.4%	0.7%	3.8%
雇用契約期間の定めがない	15～24歳	2,865.5	2,945.0	2,990.5	1,487.0	1,540.6	1,482.8	1,378.5	1,404.4	1,507.7	7.8%	7.9%	7.6%	6.6%	6.8%	6.5%	9.8%	9.6%	9.0%
	25～34歳	8,442.4	8,004.6	8,271.9	5,167.1	4,747.2	4,630.6	3,275.2	3,257.4	3,641.3	23.0%	21.5%	21.0%	22.9%	21.1%	20.4%	23.2%	22.2%	21.8%
	35～44歳	10,375.4	9,751.3	9,168.1	6,798.0	6,191.3	5,493.3	3,577.5	3,560.0	3,674.8	28.3%	26.2%	23.3%	30.1%	27.5%	24.2%	25.4%	24.2%	22.0%
	45～54歳	8,401.2	9,496.7	10,860.3	5,389.5	6,014.6	6,564.9	3,011.7	3,482.0	4,295.4	22.9%	25.5%	27.6%	23.8%	26.7%	29.0%	21.4%	23.7%	25.7%
	55～64歳	5,306.6	5,223.3	6,083.8	3,162.1	3,175.4	3,522.4	2,144.5	2,047.9	2,561.4	14.5%	14.0%	15.5%	14.0%	14.1%	15.5%	15.2%	13.9%	15.3%
	65～74歳	1,097.7	1,521.2	1,692.7	506.5	732.3	825.2	591.2	788.9	867.5	3.0%	4.1%	4.3%	2.2%	3.3%	3.6%	4.2%	5.4%	5.2%
	75歳以上	210.1	265.4	291.7	92.4	118.3	144.8	117.7	147.1	147.0	0.6%	0.7%	0.7%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	1.0%	0.9%
わからない	15～24歳	994.7	1,139.2	1,141.8	477.9	562.5	544.7	516.8	576.7	597.2	22.4%	23.9%	25.0%	25.2%	28.1%	28.5%	20.3%	20.8%	22.6%
	25～34歳	959.7	874.9	792.5	455.7	402.7	367.6	504.0	472.3	424.9	21.6%	18.3%	17.4%	24.0%	20.1%	19.2%	19.8%	17.0%	16.1%
	35～44歳	951.8	923.8	754.1	363.3	341.3	276.5	588.5	582.5	477.4	21.4%	19.3%	16.5%	19.1%	17.1%	14.4%	23.1%	21.0%	18.0%
	45～54歳	611.8	777.3	788.4	194.3	244.7	261.2	417.6	532.6	527.1	13.8%	16.3%	17.3%	10.2%	12.2%	13.6%	16.4%	19.2%	19.9%
	55～64歳	578.5	526.0	516.0	239.7	201.6	192.8	338.8	324.5	323.2	13.0%	11.0%	11.3%	12.6%	10.1%	10.1%	13.3%	11.7%	12.2%
	65～74歳	312.7	458.1	456.8	150.2	211.9	217.1	162.6	246.2	239.7	7.0%	9.6%	10.0%	7.9%	10.6%	11.3%	6.4%	8.9%	9.1%
	75歳以上	37.8	76.8	111.7	18.8	36.1	54.4	19.0	40.7	57.3	0.9%	1.6%	2.4%	1.0%	1.8%	2.8%	0.7%	1.5%	2.2%

※1　役員除く雇用者。　　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 58：男女×期間の定めの有無×職業別の雇用者の推移

		（実数、単位：千人）									（割合）								
		男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
		2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	管理的職業従事者	38.1	53.2	47.1	35.6	46.7	41.1	2.5	6.5	6.1	0.3%	0.4%	0.4%	0.8%	0.9%	0.8%	0.0%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	1,504.8	1,846.0	1,983.7	567.4	719.5	800.4	937.5	1,126.5	1,183.3	12.4%	13.6%	15.4%	12.1%	13.4%	15.1%	12.6%	13.7%	15.6%
	事務従事者	2,734.0	3,100.7	3,014.9	738.7	863.6	943.7	1,995.3	2,237.1	2,071.2	22.6%	22.9%	23.4%	15.7%	16.1%	17.8%	26.9%	27.3%	27.3%
	販売従事者	1,543.6	1,639.9	1,404.7	460.7	517.7	485.9	1,082.9	1,122.2	918.8	12.7%	12.1%	10.9%	9.8%	9.7%	9.2%	14.6%	13.7%	12.1%
	サービス職業従事者	1,925.1	2,107.7	1,989.3	445.8	492.8	479.9	1,479.3	1,614.9	1,509.3	15.9%	15.5%	15.4%	9.5%	9.2%	9.0%	19.9%	19.7%	19.9%
	保安職業従事者	227.6	242.1	260.0	210.7	225.2	241.1	16.9	16.9	18.9	1.9%	1.8%	2.0%	4.5%	4.2%	4.5%	0.2%	0.2%	0.2%
	農林漁業従事者	108.7	110.0	128.4	71.2	73.3	79.6	37.5	36.6	48.8	0.9%	0.8%	1.0%	1.5%	1.4%	1.5%	0.5%	0.4%	0.6%
	生産工程従事者	1,500.2	1,652.5	1,425.5	738.4	826.6	727.2	761.8	825.9	698.3	12.4%	12.2%	11.1%	15.7%	15.4%	13.7%	10.3%	10.1%	9.2%
	輸送・機械運転従事者	426.2	443.5	405.7	407.1	426.9	384.8	19.0	16.5	21.0	3.5%	3.3%	3.2%	8.7%	8.0%	7.3%	0.3%	0.2%	0.3%
	建設・採掘従事者	216.2	234.8	192.9	211.7	228.0	189.5	4.5	6.9	3.4	1.8%	1.7%	1.5%	4.5%	4.3%	3.6%	0.1%	0.1%	0.0%
	運搬・清掃・包装等従事者	1,396.8	1,643.1	1,606.1	594.1	735.3	727.7	802.7	907.8	878.5	11.5%	12.1%	12.5%	12.6%	13.7%	13.7%	10.8%	11.1%	11.6%
	分類不能の職業	498.0	485.8	420.8	221.7	207.4	205.4	276.2	278.4	215.4	4.1%	3.6%	3.3%	4.7%	3.9%	3.9%	3.7%	3.4%	2.8%
雇用契約期間の定めがない	管理的職業従事者	189.0	247.0	208.5	180.7	230.7	188.9	8.3	16.3	19.6	0.5%	0.7%	0.5%	0.8%	1.0%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	6,815.2	7,479.7	8,664.7	3,754.7	4,011.2	4,592.2	3,060.5	3,468.4	4,072.4	18.6%	20.1%	21.9%	16.6%	17.8%	20.2%	21.7%	23.6%	24.3%
	事務従事者	8,336.3	9,154.7	10,038.7	3,960.5	4,406.5	4,473.4	4,375.8	4,748.2	5,565.3	22.7%	24.6%	25.4%	17.5%	19.6%	19.7%	31.0%	32.3%	33.2%
	販売従事者	4,890.5	4,524.1	4,553.4	3,292.2	2,931.9	2,771.1	1,598.4	1,592.2	1,782.2	13.3%	12.2%	11.5%	14.6%	13.0%	12.2%	11.3%	10.8%	10.6%
	サービス職業従事者	3,595.6	3,562.7	3,715.2	1,196.7	1,171.9	1,166.1	2,398.9	2,390.8	2,549.1	9.8%	9.6%	9.4%	5.3%	5.2%	5.1%	17.0%	16.3%	15.2%
	保安職業従事者	853.8	845.5	870.8	808.2	791.2	800.7	45.6	54.3	70.1	2.3%	2.3%	2.2%	3.6%	3.5%	3.5%	0.3%	0.4%	0.4%
	農林漁業従事者	481.6	429.4	414.0	248.7	250.1	241.9	232.9	179.3	172.1	1.3%	1.2%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.7%	1.2%	1.0%
	生産工程従事者	5,696.9	5,398.6	5,335.7	4,471.9	4,207.7	4,029.6	1,225.0	1,190.9	1,306.1	15.5%	14.5%	13.5%	19.8%	18.7%	17.7%	8.7%	8.1%	7.8%
	輸送・機械運転従事者	1,577.1	1,522.6	1,502.3	1,540.1	1,479.3	1,444.5	36.9	43.3	57.8	4.3%	4.1%	3.8%	6.8%	6.6%	6.4%	0.3%	0.3%	0.3%
	建設・採掘従事者	1,485.4	1,484.0	1,326.6	1,451.1	1,450.7	1,284.9	34.3	33.3	41.7	4.0%	4.0%	3.4%	6.4%	6.4%	5.7%	0.2%	0.2%	0.2%
	運搬・清掃・包装等従事者	1,827.4	1,808.5	2,044.5	1,111.3	1,119.2	1,249.4	716.1	689.3	795.1	5.0%	4.9%	5.2%	4.9%	5.0%	5.5%	5.1%	4.7%	4.7%
	分類不能の職業	950.1	750.6	810.2	586.6	469.4	480.8	363.5	281.2	329.4	2.6%	2.0%	2.1%	2.6%	2.1%	2.1%	2.6%	1.9%	2.0%
わからない	管理的職業従事者	2.8	3.9	4.6	2.3	3.2	3.8	0.4	0.7	0.8	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	398.0	470.4	543.1	147.1	166.6	213.9	250.8	303.7	329.2	8.9%	9.8%	11.9%	7.7%	8.3%	11.2%	9.8%	10.9%	12.4%
	事務従事者	524.7	574.6	559.0	113.4	136.3	140.2	411.3	438.3	418.8	11.8%	12.0%	12.2%	6.0%	6.8%	7.3%	16.1%	15.8%	15.8%
	販売従事者	706.4	742.7	723.5	256.5	275.2	247.8	449.9	467.5	475.8	15.9%	15.6%	15.8%	13.5%	13.8%	12.9%	17.7%	16.8%	17.9%
	サービス職業従事者	973.3	1,132.7	1,028.3	286.7	336.1	300.6	686.6	796.6	727.6	21.9%	23.7%	22.5%	15.1%	16.8%	15.7%	27.0%	28.7%	27.4%
	保安職業従事者	51.7	48.3	61.0	48.1	45.4	55.6	3.6	2.9	5.4	1.2%	1.0%	1.3%	2.5%	2.3%	2.9%	0.1%	0.1%	0.2%
	農林漁業従事者	78.2	76.8	67.7	38.9	39.1	38.4	39.3	37.8	29.3	1.8%	1.6%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	1.5%	1.4%	1.1%
	生産工程従事者	611.2	607.8	559.7	336.3	326.8	310.4	274.8	281.0	249.3	13.7%	12.7%	12.2%	17.7%	16.3%	16.2%	10.8%	10.1%	9.4%
	輸送・機械運転従事者	148.5	153.0	140.7	141.5	147.2	133.7	7.0	5.9	6.9	3.3%	3.2%	3.1%	7.4%	7.4%	7.0%	0.3%	0.2%	0.3%
	建設・採掘従事者	191.2	183.8	136.6	187.6	178.5	130.6	3.6	5.3	6.1	4.3%	3.8%	3.0%	9.9%	8.9%	6.8%	0.1%	0.2%	0.2%
	運搬・清掃・包装等従事者	472.4	510.8	514.0	208.3	225.4	234.5	264.1	285.4	279.4	10.6%	10.7%	11.2%	11.0%	11.3%	12.2%	10.4%	10.3%	10.5%
	分類不能の職業	288.8	271.4	232.0	133.0	121.0	107.2	155.8	150.5	124.8	6.5%	5.7%	5.1%	7.0%	6.0%	5.6%	6.1%	5.4%	4.7%

※1　役員除く雇用者。　※2　定年までの雇用を含む。

（出所）就業構造基本調査

付属統計表 59：男女×期間の定めの有無×収入別の雇用者の推移

	（実数、単位：千人）									（割合）								
	男女計			男性			女性			男女計			男性			女性		
	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022	2012	2017	2022
雇用契約期間の定めがある	12,119.3	13,559.3	12,879.1	4,703.1	5,363.1	5,306.2	7,416.2	8,196.2	7,572.9									
（内訳計、※3）	12,003.3	13,431.4	12,668.2	4,652.3	5,304.9	5,211.6	7,351.0	8,126.6	7,456.9	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	792.2	854.8	740.7	223.7	253.7	250.6	568.5	601.1	490.1	6.6%	6.4%	5.8%	4.8%	4.8%	4.8%	7.7%	7.4%	6.6%
50～99万円	2,571.9	2,746.5	2,358.2	494.9	556.8	556.9	2,077.0	2,189.7	1,801.3	21.4%	20.4%	18.6%	10.6%	10.5%	10.7%	28.3%	26.9%	24.2%
100～149万円	2,614.0	2,726.1	2,299.7	663.5	679.5	591.5	1,950.5	2,046.7	1,708.2	21.8%	20.3%	18.2%	14.3%	12.8%	11.3%	26.5%	25.2%	22.9%
150～199万円	1,731.3	1,866.3	1,585.0	661.3	680.4	576.4	1,070.0	1,185.9	1,008.7	14.4%	13.9%	12.5%	14.2%	12.8%	11.1%	14.6%	14.6%	13.5%
200～249万円	1,721.5	1,957.7	2,011.9	815.4	883.4	820.1	906.1	1,074.3	1,191.9	14.3%	14.6%	15.9%	17.5%	16.7%	15.7%	12.3%	13.2%	16.0%
250～299万円	885.8	1,021.0	1,104.2	517.6	562.4	566.4	368.2	458.6	537.7	7.4%	7.6%	8.7%	11.1%	10.6%	10.9%	5.0%	5.6%	7.2%
300～399万円	889.3	1,117.2	1,233.3	619.8	748.9	785.1	269.4	368.3	448.3	7.4%	8.3%	9.7%	13.3%	14.1%	15.1%	3.7%	4.5%	6.0%
400～499万円	349.3	488.4	560.9	276.0	380.9	414.3	73.3	107.5	146.6	2.9%	3.6%	4.4%	5.9%	7.2%	7.9%	1.0%	1.3%	2.0%
500～599万円	164.1	242.6	272.0	133.7	197.5	212.9	30.4	45.1	59.1	1.4%	1.8%	2.1%	2.9%	3.7%	4.1%	0.4%	0.6%	0.8%
600～699万円	100.9	131.8	164.6	82.5	114.1	140.5	18.5	17.7	24.1	0.8%	1.0%	1.3%	1.8%	2.2%	2.7%	0.3%	0.2%	0.3%
700～799万円	59.9	106.1	101.5	51.5	92.9	86.4	8.5	13.2	15.1	0.5%	0.8%	0.8%	1.1%	1.8%	1.7%	0.1%	0.2%	0.2%
800～899万円	41.6	50.2	68.8	38.2	45.0	60.3	3.4	5.2	8.5	0.3%	0.4%	0.5%	0.8%	0.8%	1.2%	0.0%	0.1%	0.1%
900～999万円	24.2	32.0	44.6	22.1	29.8	40.5	2.1	2.2	4.2	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%
1000～1499万円	44.8	66.9	91.3	40.8	58.2	82.1	3.9	8.7	9.2	0.4%	0.5%	0.7%	0.9%	1.1%	1.6%	0.1%	0.1%	0.1%
1500万円以上	12.5	23.8	31.5	11.3	21.4	27.6	1.2	2.4	3.9	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
雇用契約期間の定めがない	36,698.9	37,207.4	39,484.6	22,602.6	22,519.8	22,723.6	14,096.3	14,687.6	16,761.0									
（内訳計、※3）	36,328.4	36,853.9	39,044.7	22,355.6	22,301.2	22,475.0	13,972.8	14,552.6	16,570.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	1,001.0	855.5	873.3	240.2	215.5	261.8	760.9	640.0	611.5	2.8%	2.3%	2.2%	1.1%	1.0%	1.2%	5.4%	4.4%	3.7%
50～99万円	2,539.2	2,353.1	2,330.3	407.8	379.8	437.3	2,131.4	1,973.3	1,893.1	7.0%	6.4%	6.0%	1.8%	1.7%	1.9%	15.3%	13.6%	11.4%
100～149万円	2,390.7	2,209.4	2,206.6	556.9	477.1	415.5	1,833.8	1,732.3	1,791.1	6.6%	6.0%	5.7%	2.5%	2.1%	1.8%	13.1%	11.9%	10.8%
150～199万円	2,073.0	1,852.9	1,650.8	792.6	635.3	499.3	1,280.4	1,217.5	1,151.4	5.7%	5.0%	4.2%	3.5%	2.8%	2.2%	9.2%	8.4%	6.9%
200～249万円	3,707.3	3,621.5	3,447.1	1,816.5	1,598.1	1,265.3	1,890.8	2,023.4	2,181.8	10.2%	9.8%	8.8%	8.1%	7.2%	5.6%	13.5%	13.9%	13.2%
250～299万円	3,305.3	3,287.4	3,310.4	1,933.1	1,772.8	1,529.5	1,372.2	1,514.7	1,781.0	9.1%	8.9%	8.5%	8.6%	7.9%	6.8%	9.8%	10.4%	10.7%
300～399万円	6,175.9	6,427.6	6,896.1	4,154.8	4,090.8	3,900.7	2,021.1	2,336.8	2,995.5	17.0%	17.4%	17.7%	18.6%	18.3%	17.4%	14.5%	16.1%	18.1%
400～499万円	4,838.2	5,071.1	5,740.5	3,655.3	3,690.6	3,890.3	1,183.0	1,380.6	1,850.3	13.3%	13.8%	14.7%	16.4%	16.5%	17.3%	8.5%	9.5%	11.2%
500～599万円	3,432.6	3,698.0	4,102.2	2,765.3	2,914.7	3,071.7	667.3	783.2	1,030.5	9.4%	10.0%	10.5%	12.4%	13.1%	13.7%	4.8%	5.4%	6.2%
600～699万円	2,377.4	2,521.1	2,829.3	1,972.6	2,067.2	2,261.4	404.8	453.8	567.9	6.5%	6.8%	7.2%	8.8%	9.3%	10.1%	2.9%	3.1%	3.4%
700～799万円	1,716.0	1,866.6	2,022.8	1,482.9	1,611.6	1,686.8	233.0	255.0	336.0	4.7%	5.1%	5.2%	6.6%	7.2%	7.5%	1.7%	1.8%	2.0%
800～899万円	1,101.9	1,141.7	1,303.5	997.6	1,027.5	1,129.2	104.3	114.2	174.3	3.0%	3.1%	3.3%	4.5%	4.6%	5.0%	0.7%	0.8%	1.1%
900～999万円	611.9	672.6	789.0	573.7	626.4	716.1	38.1	46.2	72.9	1.7%	1.8%	2.0%	2.6%	2.8%	3.2%	0.3%	0.3%	0.4%
1000～1499万円	919.2	1,074.1	1,306.5	874.2	1,003.2	1,195.7	45.0	71.0	110.8	2.5%	2.9%	3.3%	3.9%	4.5%	5.3%	0.3%	0.5%	0.7%
1500万円以上	138.8	201.3	236.3	132.1	190.6	214.4	6.7	10.6	21.9	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.9%	1.0%	0.0%	0.1%	0.1%
わからない	4,447.0	4,776.2	4,570.1	1,899.8	2,000.7	1,916.6	2,547.2	2,775.5	2,653.5									
（内訳計、※3）	4,352.6	4,669.4	4,439.9	1,849.7	1,949.9	1,853.8	2,503.5	2,719.9	2,586.2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	675.7	696.9	629.9	200.7	221.0	224.6	475.0	476.0	405.2	15.5%	14.9%	14.2%	10.9%	11.3%	12.1%	19.0%	17.5%	15.7%
50～99万円	1,125.8	1,228.0	1,131.2	284.1	315.9	323.3	841.6	912.1	807.9	25.9%	26.3%	25.5%	15.4%	16.2%	17.4%	33.6%	33.5%	31.2%
100～149万円	778.9	793.8	690.8	240.5	224.6	175.3	538.5	569.2	515.5	17.9%	17.0%	15.6%	13.0%	11.5%	9.5%	21.5%	20.9%	19.9%
150～199万円	472.5	451.1	399.8	219.7	196.2	152.2	252.9	254.9	247.6	10.9%	9.7%	9.0%	11.9%	10.1%	8.2%	10.1%	9.4%	9.6%
200～249万円	466.9	513.3	482.9	275.3	258.0	224.0	191.6	255.3	258.9	10.7%	11.0%	10.9%	14.9%	13.2%	12.1%	7.7%	9.4%	10.0%
250～299万円	254.4	292.8	304.8	166.4	185.2	163.4	88.0	107.6	141.4	5.8%	6.3%	6.9%	9.0%	9.5%	8.8%	3.5%	4.0%	5.5%
300～399万円	291.7	340.4	394.4	224.4	252.9	267.0	67.4	87.5	127.5	6.7%	7.3%	8.9%	12.1%	13.0%	14.4%	2.7%	3.2%	4.9%
400～499万円	131.0	169.5	196.1	109.7	134.4	148.5	21.4	35.0	47.6	3.0%	3.6%	4.4%	5.9%	6.9%	8.0%	0.9%	1.3%	1.8%
500～599万円	66.7	78.0	89.5	52.8	68.0	72.8	13.9	10.0	16.8	1.5%	1.7%	2.0%	2.9%	3.5%	3.9%	0.6%	0.4%	0.6%
600～699万円	35.7	37.2	46.8	31.9	31.6	40.8	3.8	5.6	6.0	0.8%	0.8%	1.1%	1.7%	1.6%	2.2%	0.2%	0.2%	0.2%
700～799万円	17.2	18.1	27.6	15.1	17.0	22.6	2.1	1.2	5.0	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	0.9%	1.2%	0.1%	0.0%	0.2%
800～899万円	13.4	16.0	15.3	10.2	15.0	12.9	3.3	1.0	2.4	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	0.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.1%
900～999万円	5.6	8.1	8.5	4.3	7.2	6.0	1.3	1.0	2.5	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%
1000～1499万円	15.0	20.4	15.5	12.5	17.9	13.6	2.6	2.7	1.9	0.3%	0.4%	0.3%	0.7%	0.9%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%
1500万円以上	2.1	5.8	6.8	2.1	5.0	6.8	0.1	0.8	***	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	***

※1　役員除く雇用者。　※2　定年までの雇用を含む。※3　年収内訳の合計。
（出所）就業構造基本調査

付属統計表 60：労働時間（一般/短時間）×男女別の雇用者の推移

（実数、単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般	男女計	2,186.5	2,156.1	2,021.1	2,145.5	2,042.1	1,971.8	1,952.2	2,341.5	2,243.3	2,215.7	2,240.7	2,307.0	2,272.2	2,122.5	2,217.9	2,765.0	2,821.1	2,790.7
労働者	男性	1,507.7	1,484.3	1,375.2	1,456.2	1,374.2	1,344.4	1,314.4	1,577.9	1,516.7	1,490.0	1,492.7	1,512.4	1,479.7	1,382.8	1,444.8	1,775.7	1,818.0	1,775.6
	女性	678.9	671.8	646.0	689.3	667.9	627.4	637.8	763.7	726.6	725.6	747.9	794.6	792.5	739.7	773.1	989.4	1,003.1	1,015.1
短時間	男女計	555.4	524.0	511.3	612.9	607.8	613.7	597.7	722.1	695.4	742.3	763.4	774.3	759.1	723.1	775.1	1,186.7	1,139.6	1,156.3
労働者	男性	139.5	127.6	126.0	151.7	156.4	153.5	156.5	191.3	180.7	197.4	200.3	204.5	204.0	193.1	205.8	320.3	314.8	316.2
	女性	415.9	396.4	385.3	461.2	451.3	460.2	441.2	530.8	514.7	544.9	563.1	569.8	555.1	530.0	569.2	866.4	824.8	840.0

（割合）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
労働者	男性	69.0%	68.8%	68.0%	67.9%	67.3%	68.2%	67.3%	67.4%	67.6%	67.2%	66.6%	65.6%	65.1%	65.2%	65.1%	64.2%	64.4%	63.6%
	女性	31.0%	31.2%	32.0%	32.1%	32.7%	31.8%	32.7%	32.6%	32.4%	32.8%	33.4%	34.4%	34.9%	34.8%	34.9%	35.8%	35.6%	36.4%
短時間	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
労働者	男性	25.1%	24.4%	24.6%	24.7%	25.7%	25.0%	26.2%	26.5%	26.0%	26.6%	26.2%	26.4%	26.9%	26.7%	26.6%	27.0%	27.6%	27.3%
	女性	74.9%	75.6%	75.4%	75.3%	74.3%	75.0%	73.8%	73.5%	74.0%	73.4%	73.8%	73.6%	73.1%	73.3%	73.4%	73.0%	72.4%	72.7%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 61：労働時間×男女別の雇用者の推移

		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
（実数、単位：万人）																					
週1～14時間	男女計	196	204	190	210	202	221	247	245	248	254	270	290	291	312	315	362	389	404	417	418
	男性	52	57	50	59	55	58	69	66	67	66	70	73	79	84	80	97	106	115	121	122
	男女計	144	147	140	152	148	163	178	179	182	188	201	217	212	228	235	265	283	290	295	296
週15～29時間	男性	606	630	630	629	620	682	700	709	723	727	778	814	829	836	818	897	971	904	916	894
	男女計	150	156	149	145	142	164	174	184	184	175	199	214	218	214	204	235	281	261	264	252
	男性	456	473	480	483	478	518	526	525	539	552	579	600	611	622	614	662	690	643	652	643
週30～34時間	男女計	367	381	370	373	319	399	407	425	392	407	446	483	461	473	410	510	458	525	521	526
	男性	151	156	145	150	110	164	168	185	163	165	198	215	200	208	165	227	194	244	239	234
	男女計	217	224	225	223	209	236	239	240	229	242	248	268	262	266	246	283	264	281	282	291
週35～39時間	男性	381	381	380	385	357	386	390	397	399	411	429	435	426	453	446	467	461	495	493	489
	男女計	172	169	165	168	143	167	171	177	171	179	193	199	189	210	191	213	210	233	226	225
	男性	209	212	215	218	214	219	220	220	228	232	235	237	237	243	255	254	252	262	267	264
週40～48時間	男女計	2,052	2,012	2,029	2,060	2,220	2,207	2,166	2,156	2,173	2,169	2,127	2,085	2,147	2,185	2,300	2,243	2,288	2,307	2,327	2,373
	男性	1,284	1,251	1,249	1,278	1,366	1,383	1,355	1,358	1,364	1,372	1,340	1,319	1,355	1,367	1,440	1,408	1,433	1,468	1,461	1,485
	男女計	768	760	780	782	855	824	812	798	809	797	787	765	792	818	860	835	855	839	866	889
週49時間以上	男性	1,256	1,260	1,296	1,270	1,287	1,193	1,155	1,068	1,075	1,085	1,036	1,016	1,006	987	1,039	970	941	765	773	798
	男女計	1,024	1,030	1,059	1,033	1,045	971	943	851	865	876	838	830	816	802	836	785	752	609	617	627
	男性	232	230	237	237	242	222	212	218	210	208	198	186	190	185	203	185	189	156	156	171
（割合）																					
週1～14時間	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	26.5%	27.9%	26.3%	28.0%	27.1%	26.2%	27.9%	26.9%	26.9%	26.0%	25.8%	25.2%	27.1%	26.9%	25.4%	26.8%	27.2%	28.4%	29.1%	29.2%
	男女計	73.5%	72.1%	73.7%	72.0%	72.9%	73.8%	72.1%	73.1%	73.1%	74.0%	74.2%	74.8%	72.9%	73.1%	74.6%	73.2%	72.8%	71.6%	70.9%	70.8%
週15～29時間	男性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男女計	24.8%	24.8%	23.7%	23.1%	22.9%	24.0%	24.9%	26.0%	25.4%	24.1%	25.6%	26.3%	26.3%	25.6%	24.9%	26.2%	28.9%	28.9%	28.8%	28.2%
	男性	75.2%	75.2%	76.3%	76.9%	77.1%	76.0%	75.1%	74.0%	74.6%	75.9%	74.4%	73.7%	73.7%	74.4%	75.1%	73.8%	71.1%	71.1%	71.2%	71.8%
週30～34時間	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	41.0%	41.1%	39.2%	40.2%	34.5%	41.0%	41.3%	43.5%	41.6%	40.5%	44.4%	44.5%	43.3%	43.9%	40.1%	44.5%	42.4%	46.5%	45.9%	44.6%
	男女計	59.0%	58.9%	60.8%	59.8%	65.5%	59.0%	58.7%	56.5%	58.4%	59.5%	55.6%	55.5%	56.7%	56.1%	59.9%	55.5%	57.6%	53.5%	54.1%	55.4%
週35～39時間	男性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男女計	45.1%	44.4%	43.4%	43.5%	40.1%	43.3%	43.7%	44.6%	42.9%	43.6%	45.1%	45.6%	44.4%	46.4%	42.8%	45.6%	45.5%	47.1%	45.8%	46.0%
	男性	54.9%	55.6%	56.6%	56.5%	59.9%	56.7%	56.3%	55.4%	57.1%	56.4%	54.9%	54.4%	55.6%	53.6%	57.2%	54.4%	54.5%	52.9%	54.2%	54.0%
週40～48時間	男女計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男性	62.6%	62.2%	61.6%	62.0%	61.5%	62.7%	62.5%	63.0%	62.8%	63.3%	63.0%	63.3%	63.1%	62.6%	62.6%	62.8%	62.6%	63.6%	62.8%	62.6%
	男女計	37.4%	37.8%	38.4%	38.0%	38.5%	37.3%	37.5%	37.0%	37.2%	36.7%	37.0%	36.7%	36.9%	37.4%	37.4%	37.2%	37.4%	36.4%	37.2%	37.4%
週49時間以上	男性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	男女計	81.5%	81.7%	81.7%	81.3%	81.2%	81.4%	81.6%	79.6%	80.5%	80.8%	80.9%	81.7%	81.1%	81.3%	80.5%	80.9%	79.9%	79.6%	79.8%	78.6%
	男性	18.5%	18.3%	18.3%	18.7%	18.8%	18.6%	18.4%	20.4%	19.5%	19.2%	19.1%	18.3%	18.9%	18.7%	19.5%	19.1%	20.1%	20.4%	20.2%	21.4%

※　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 62：男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】（単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般労働者	～19歳	21.7	22.1	20.1	22.9	20.8	19.7	17.2	21.0	19.8	20.0	20.7	20.6	21.3	19.4	20.8	25.1	25.3	21.1
	20～24歳	178.6	182.0	170.9	192.1	172.5	159.8	153.2	171.8	164.0	161.7	166.3	172.7	169.9	162.3	166.3	210.3	213.1	202.5
	25～29歳	302.3	281.9	258.6	276.1	259.6	245.9	240.8	287.5	263.4	254.0	252.4	265.1	250.2	229.2	237.1	300.8	303.7	299.4
	30～34歳	329.6	315.9	289.5	300.5	277.1	256.6	250.8	291.8	269.3	264.2	260.5	273.7	260.3	230.8	237.3	286.1	285.5	279.8
	35～39歳	282.6	286.8	276.6	298.6	289.2	285.5	281.9	335.0	312.3	295.0	286.8	289.1	272.4	245.4	248.9	303.8	306.5	305.4
	40～44歳	255.7	247.3	238.3	258.7	247.8	249.0	257.1	325.7	316.5	320.2	325.2	331.6	322.4	289.2	290.7	353.1	344.9	335.8
	45～49歳	230.4	229.2	217.9	227.7	223.8	221.4	224.2	268.3	270.5	276.0	287.7	300.7	309.5	295.0	318.3	403.5	412.7	393.7
	50～54歳	236.7	227.7	207.0	211.3	202.3	199.3	199.1	240.9	237.1	240.2	241.9	250.4	255.7	246.2	265.4	340.3	359.8	369.1
	55～59歳	239.0	250.7	228.7	224.1	208.1	193.6	181.7	213.6	203.9	202.8	205.7	209.4	211.1	207.4	215.9	273.0	282.4	281.5
	60～64歳	81.0	80.3	82.4	99.9	107.7	110.7	114.8	143.4	136.0	132.0	134.7	132.5	134.0	129.1	140.6	170.1	182.0	189.2
	65歳以上	29.0	32.2	31.1	33.7	33.3	30.5	31.4	42.5	50.6	49.6	58.8	61.3	65.3	68.4	76.4	98.9	105.2	113.0
	65～69歳	***	***	***	25.3	25.9	24.0	23.2	32.1	38.5	38.2	45.7	49.6	50.2	50.3	54.7	67.5	71.8	73.6
	70歳～	***	***	***	8.3	7.4	6.5	8.2	10.5	12.1	11.3	13.1	11.7	15.1	18.1	21.7	31.3	33.4	39.4
短時間労働者	～19歳	44.8	48.1	44.1	52.4	48.6	43.2	44.3	53.9	51.9	55.6	56.0	57.1	59.6	56.3	62.7	101.3	104.1	106.2
	20～24歳	65.1	61.6	59.8	72.0	71.3	66.9	66.3	82.4	75.7	76.9	75.1	79.5	77.6	73.3	83.0	134.0	138.5	135.3
	25～29歳	37.4	30.7	29.9	36.4	35.9	35.8	34.9	43.9	39.5	39.4	40.5	40.0	35.2	32.4	35.0	50.9	48.3	44.3
	30～34歳	41.2	36.5	36.5	40.9	41.8	39.2	38.1	45.8	41.7	44.7	46.1	46.7	43.0	40.9	42.6	61.3	57.8	54.4
	35～39歳	45.8	43.9	44.3	53.5	55.2	55.4	54.7	61.5	56.7	59.3	59.8	58.1	55.8	51.2	54.2	81.4	76.7	78.7
	40～44歳	54.3	50.3	50.3	58.0	60.3	62.6	60.3	73.5	71.0	77.9	81.8	81.4	75.2	69.0	69.6	105.9	93.3	92.8
	45～49歳	59.0	53.4	52.3	63.5	60.4	64.4	59.4	72.8	69.7	77.9	78.6	82.1	81.0	76.8	82.9	126.0	118.0	113.9
	50～54歳	64.1	57.7	54.2	64.1	60.1	62.7	57.9	68.5	67.0	71.6	74.0	73.8	73.0	68.0	73.4	114.5	110.4	115.4
	55～59歳	60.5	62.0	60.4	70.6	63.7	65.4	58.8	68.8	65.0	68.8	68.4	69.2	68.5	63.5	68.0	102.5	95.3	101.3
	60～64歳	48.2	43.1	42.3	55.1	59.9	63.8	70.2	84.1	82.6	84.9	84.4	79.4	74.1	70.7	73.0	108.2	97.5	102.2
	65歳以上	35.3	36.7	37.1	46.4	50.6	54.2	52.6	67.1	74.4	85.3	98.6	107.1	116.0	121.0	130.6	200.8	199.8	211.8
	65～69歳	***	***	***	33.7	36.4	37.3	35.3	44.6	49.0	56.2	67.0	73.2	74.8	73.9	74.3	106.7	99.4	102.5
	70歳～	***	***	***	12.7	14.2	16.9	17.2	22.5	25.5	29.1	31.7	33.9	41.1	47.1	56.3	94.1	100.4	109.3

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】（単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般労働者	～19歳	13.3	13.3	12.5	13.6	12.5	12.4	10.7	13.5	12.3	12.9	13.2	13.0	13.2	12.5	13.3	15.6	16.0	13.2
	20～24歳	90.9	94.6	89.7	99.4	91.2	83.8	80.0	91.2	86.1	86.1	86.0	89.9	88.2	84.8	87.2	109.8	110.6	105.2
	25～29歳	182.8	171.9	155.9	168.2	153.9	149.2	144.9	171.3	159.7	152.7	150.3	155.9	146.9	134.1	139.3	176.5	176.3	169.3
	30～34歳	230.9	221.2	198.4	207.4	187.1	176.5	168.1	193.6	181.2	175.6	173.2	177.9	168.4	150.8	156.0	186.1	185.7	175.9
	35～39歳	207.8	210.5	199.8	216.3	205.9	205.0	199.8	237.2	218.4	205.4	197.3	195.4	183.0	164.7	169.3	203.2	205.8	200.0
	40～44歳	188.2	180.8	170.6	186.2	174.0	179.7	182.3	228.4	223.7	225.1	224.9	224.4	217.5	193.5	193.8	235.1	228.6	221.5
	45～49歳	164.9	163.4	153.8	159.4	156.1	155.6	154.8	186.1	188.5	189.9	196.7	201.4	205.8	195.7	210.7	263.5	270.6	254.0
	50～54歳	169.4	162.5	145.1	148.2	141.4	140.5	137.3	166.6	165.1	166.2	165.5	168.7	170.2	163.5	175.3	219.2	236.8	239.6
	55～59歳	177.2	181.9	165.0	159.4	149.1	138.7	129.1	153.5	144.5	142.9	143.9	143.8	142.6	140.8	144.7	178.6	185.7	185.7
	60～64歳	60.9	60.6	61.8	73.9	79.5	80.9	84.6	105.8	100.1	97.0	98.4	96.7	96.3	92.3	99.0	118.3	126.8	130.5
	65歳以上	21.4	23.7	22.6	24.1	23.5	22.3	22.8	30.7	37.1	36.2	43.3	45.2	47.7	50.0	56.1	69.7	75.1	80.8
	65～69歳	***	***	***	18.1	18.3	17.9	17.1	23.2	28.7	28.0	33.7	36.6	37.0	36.8	40.2	47.5	51.2	52.3
	70歳～	***	***	***	6.0	5.2	4.5	5.7	7.4	8.5	8.1	9.5	8.6	10.7	13.2	15.9	22.2	23.9	28.4
短時間労働者	～19歳	19.4	21.3	19.3	23.4	20.7	17.8	19.1	23.7	21.7	23.2	23.6	24.5	25.4	24.2	25.3	42.3	42.8	44.7
	20～24歳	31.6	31.0	30.7	36.3	36.8	34.7	34.3	41.8	37.8	38.7	37.0	39.7	39.1	37.4	41.4	65.6	67.6	66.3
	25～29歳	12.6	9.8	9.4	12.0	12.6	13.6	12.7	16.5	14.6	14.6	14.7	14.3	12.1	11.6	13.5	17.7	16.9	15.7
	30～34歳	8.6	6.1	6.6	8.2	9.4	8.5	8.6	10.7	9.3	10.0	10.5	10.0	9.5	9.1	9.6	14.9	13.7	13.0
	35～39歳	5.7	4.2	4.7	6.3	7.5	7.5	8.0	9.2	7.8	8.7	9.2	8.9	8.7	7.3	8.5	13.9	12.4	13.0
	40～44歳	5.1	4.0	4.1	4.9	6.3	6.3	7.1	8.6	7.8	9.0	9.5	9.4	8.9	8.2	8.1	13.9	13.0	13.2
	45～49歳	4.4	3.9	4.1	5.3	5.7	5.6	5.8	7.4	6.8	8.4	8.5	8.7	9.6	8.3	9.2	15.7	15.1	13.9
	50～54歳	6.0	4.9	5.0	5.6	6.0	6.0	5.9	6.9	6.9	7.9	8.0	8.0	8.1	7.4	8.5	14.6	15.1	15.1
	55～59歳	7.4	6.5	6.9	8.5	7.9	8.3	7.6	8.6	7.8	9.5	9.0	9.3	9.5	8.2	8.5	15.3	13.1	14.1
	60～64歳	19.6	16.7	15.7	17.9	19.2	18.9	22.2	26.1	24.7	26.4	25.2	22.5	20.6	18.7	17.5	25.3	22.2	23.4
	65歳以上	19.3	19.2	19.5	23.3	24.3	26.2	25.2	31.8	35.5	41.1	45.1	49.1	52.5	52.6	55.5	81.0	82.9	83.8
	65～69歳	***	***	***	16.7	17.3	17.3	16.4	20.3	22.5	25.9	29.1	32.2	32.0	31.0	29.7	40.5	37.7	37.7
	70歳～	***	***	***	6.6	7.0	8.9	8.9	11.4	13.1	15.2	16.0	16.9	20.4	21.7	25.9	40.6	45.2	46.2

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】（単位：万人）		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般労働者	～19歳	8.4	8.8	7.6	9.3	8.3	7.3	6.4	7.5	7.5	7.1	7.5	7.6	8.1	6.9	7.5	9.5	9.4	7.9
	20～24歳	87.8	87.5	81.3	92.7	81.3	76.0	73.2	80.6	77.9	75.7	80.3	82.7	81.7	77.5	79.1	100.5	102.6	97.3
	25～29歳	119.5	110.0	102.7	107.8	105.7	96.6	95.9	116.2	103.7	101.4	102.0	109.1	103.3	95.1	97.8	124.3	127.3	130.1
	30～34歳	98.7	94.6	91.1	93.1	90.0	80.1	82.7	98.2	88.1	88.6	87.3	95.8	92.0	80.0	81.3	100.1	99.8	103.9
	35～39歳	74.8	76.3	76.8	82.3	83.3	80.5	82.1	97.8	94.0	89.6	89.5	93.7	89.5	80.7	79.7	100.6	100.7	105.4
	40～44歳	67.5	66.5	67.7	72.5	73.9	69.3	74.9	97.2	92.8	95.0	100.3	107.2	104.9	95.8	96.9	118.1	116.4	114.3
	45～49歳	65.5	65.8	64.1	68.3	67.7	65.9	69.4	82.2	82.0	86.1	91.0	99.3	103.7	99.3	107.7	140.0	142.1	139.7
	50～54歳	67.3	65.3	61.9	63.1	60.9	58.9	61.8	74.3	72.0	73.9	76.4	81.7	85.5	82.7	90.1	121.1	123.0	129.5
	55～59歳	61.8	68.7	63.7	64.7	59.0	54.9	52.6	60.1	59.3	59.9	61.8	65.6	68.5	66.6	71.2	94.4	96.7	95.8
	60～64歳	20.0	19.8	20.6	25.9	28.2	29.8	30.2	37.7	35.9	35.0	36.2	35.8	37.6	36.8	41.6	51.7	55.1	58.7
	65歳以上	7.6	8.5	8.5	9.6	9.8	8.2	8.6	11.9	13.5	13.4	15.6	16.1	17.7	18.4	20.3	29.1	30.1	32.2
	65～69歳	***	***	***	7.3	7.6	6.2	6.1	8.8	9.8	10.2	12.0	13.0	13.2	13.5	14.5	20.0	20.6	21.3
	70歳～	***	***	***	2.3	2.2	2.0	2.5	3.0	3.6	3.2	3.5	3.1	4.4	4.9	5.8	9.1	9.5	11.0
短時間労働者	～19歳	25.4	26.9	24.9	29.0	27.9	25.4	25.2	30.2	30.2	32.4	32.4	32.7	34.2	32.1	37.3	59.0	61.3	61.4
	20～24歳	33.5	30.6	29.1	35.7	34.5	32.1	32.0	40.6	37.9	38.2	38.1	39.8	38.5	35.9	41.5	68.4	70.9	69.1
	25～29歳	24.8	20.9	20.5	24.4	23.4	22.2	22.2	27.4	24.9	24.8	25.9	25.7	23.1	20.7	21.5	33.2	31.5	28.6
	30～34歳	32.7	30.4	29.9	32.7	32.4	30.7	29.6	35.1	32.4	34.7	35.6	36.6	33.5	31.7	33.0	46.4	44.1	41.4
	35～39歳	40.1	39.7	39.7	47.2	47.6	47.9	46.7	52.3	48.9	50.6	50.6	49.2	47.2	43.9	45.7	67.5	64.3	65.7
	40～44歳	49.2	46.3	46.2	53.1	54.0	56.3	53.2	64.9	63.2	68.9	72.2	72.0	66.3	60.8	61.5	92.0	80.2	79.6
	45～49歳	54.5	49.5	48.2	58.3	54.7	58.8	53.6	65.4	62.9	69.5	70.1	73.3	71.4	68.6	73.7	110.2	102.9	99.9
	50～54歳	58.1	52.7	49.2	58.5	54.2	56.7	52.0	61.6	60.1	63.7	66.0	65.8	64.9	60.6	65.0	99.8	95.3	100.3
	55～59歳	53.1	55.5	53.6	62.1	55.7	57.0	51.2	60.1	57.2	59.4	59.4	59.8	59.0	55.2	59.5	87.2	82.1	87.2
	60～64歳	28.6	26.4	26.5	37.1	40.7	44.9	48.0	57.9	57.9	58.4	59.2	56.9	53.6	52.0	55.5	82.9	75.3	78.9
	65歳以上	16.0	17.5	17.6	23.1	26.2	28.0	27.3	35.4	38.9	44.2	53.5	57.9	63.5	68.4	75.1	119.8	116.9	128.0
	65～69歳	***	***	***	17.0	19.1	20.0	19.0	24.3	26.5	30.3	37.9	41.0	42.8	43.0	44.6	66.2	61.7	64.8
	70歳～	***	***	***	6.1	7.2	7.9	8.4	11.1	12.4	13.9	15.7	17.0	20.7	25.4	30.5	53.6	55.2	63.1

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 63：男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般労働者	～19歳	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%
	20～24歳	8.2%	8.4%	8.5%	8.8%	8.3%	8.0%	7.7%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.3%	7.3%	7.4%	7.3%	7.4%	7.4%	7.1%
	25～29歳	13.8%	13.1%	12.8%	12.7%	12.5%	12.3%	12.2%	12.1%	11.6%	11.2%	11.0%	11.2%	10.7%	10.5%	10.4%	10.6%	10.5%	10.5%
	30～34歳	15.1%	14.7%	14.3%	13.8%	13.4%	12.8%	12.7%	12.3%	11.8%	11.7%	11.4%	11.6%	11.2%	10.6%	10.5%	10.1%	9.9%	9.8%
	35～39歳	12.9%	13.3%	13.7%	13.8%	14.0%	14.3%	14.2%	14.1%	13.7%	13.0%	12.5%	12.2%	11.7%	11.3%	11.0%	10.7%	10.6%	10.7%
	40～44歳	11.7%	11.5%	11.8%	11.9%	12.0%	12.4%	13.0%	13.7%	13.9%	14.2%	14.2%	14.0%	13.8%	13.3%	12.8%	12.4%	11.9%	11.8%
	45～49歳	10.5%	10.6%	10.8%	10.5%	10.8%	11.1%	11.3%	11.3%	11.9%	12.2%	12.5%	12.7%	13.3%	13.5%	14.0%	14.2%	14.3%	13.8%
	50～54歳	10.8%	10.6%	10.2%	9.7%	9.8%	10.0%	10.1%	10.1%	10.4%	10.6%	10.5%	10.6%	11.0%	11.3%	11.7%	12.0%	12.5%	12.9%
	55～59歳	10.9%	11.6%	11.3%	10.3%	10.0%	9.7%	9.2%	9.0%	8.9%	9.0%	9.0%	8.8%	9.1%	9.5%	9.5%	9.6%	9.8%	9.9%
	60～64歳	3.7%	3.7%	4.1%	4.6%	5.2%	5.5%	5.8%	6.0%	6.0%	5.8%	5.9%	5.6%	5.7%	5.9%	6.2%	6.0%	6.3%	6.6%
	65歳以上	1.3%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.8%	2.2%	2.2%	2.6%	2.6%	2.8%	3.1%	3.4%	3.5%	3.6%	4.0%
	65～69歳	***	***	***	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.4%	1.7%	1.7%	2.0%	2.1%	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.6%
	70歳～	***	***	***	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%
短時間労働者	～19歳	8.1%	9.2%	8.6%	8.6%	8.1%	7.2%	7.5%	7.6%	7.6%	7.7%	7.5%	7.6%	8.1%	8.1%	8.5%	9.0%	9.7%	9.8%
	20～24歳	11.7%	11.8%	11.7%	11.8%	11.9%	11.1%	11.3%	11.6%	11.1%	10.6%	10.1%	10.6%	10.6%	10.6%	11.2%	11.9%	12.9%	12.5%
	25～29歳	6.7%	5.9%	5.9%	6.0%	6.0%	5.9%	5.9%	6.2%	5.8%	5.4%	5.4%	5.3%	4.8%	4.7%	4.7%	4.5%	4.5%	4.1%
	30～34歳	7.4%	7.0%	7.1%	6.7%	7.0%	6.5%	6.5%	6.4%	6.1%	6.2%	6.2%	6.2%	5.9%	5.9%	5.8%	5.5%	5.4%	5.0%
	35～39歳	8.2%	8.4%	8.7%	8.8%	9.2%	9.2%	9.3%	8.7%	8.3%	8.2%	8.0%	7.7%	7.6%	7.4%	7.3%	7.2%	7.1%	7.2%
	40～44歳	9.8%	9.6%	9.8%	9.5%	10.0%	10.4%	10.2%	10.3%	10.4%	10.8%	11.0%	10.8%	10.3%	9.9%	9.4%	9.4%	8.7%	8.5%
	45～49歳	10.6%	10.2%	10.2%	10.4%	10.0%	10.7%	10.1%	10.3%	10.2%	10.7%	10.6%	10.9%	11.1%	11.1%	11.2%	11.2%	11.0%	10.5%
	50～54歳	11.5%	11.0%	10.6%	10.5%	10.0%	10.4%	9.8%	9.6%	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	10.0%	9.8%	9.9%	10.2%	10.3%	10.6%
	55～59歳	10.9%	11.8%	11.8%	11.6%	10.6%	10.8%	10.0%	9.7%	9.5%	9.5%	9.2%	9.2%	9.3%	9.1%	9.2%	9.1%	8.9%	9.3%
	60～64歳	8.7%	8.2%	8.3%	9.0%	10.0%	10.6%	11.9%	11.8%	12.1%	11.7%	11.3%	10.6%	10.1%	10.2%	9.9%	9.6%	9.1%	9.4%
	65歳以上	6.3%	7.0%	7.3%	7.6%	8.4%	9.0%	8.9%	9.5%	10.9%	11.8%	13.2%	14.2%	15.8%	17.4%	17.6%	17.9%	18.6%	19.5%
	65～69歳	***	***	***	5.5%	6.1%	6.2%	6.0%	6.3%	7.2%	7.8%	9.0%	9.7%	10.2%	10.6%	10.0%	9.5%	9.3%	9.4%
	70歳～	***	***	***	2.1%	2.4%	2.8%	2.9%	3.2%	3.7%	4.0%	4.3%	4.5%	5.6%	6.8%	7.6%	8.4%	9.4%	10.1%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き①）男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（割合）の推移（②男性）

【②男性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般労働者	～19歳	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%
	20～24歳	6.0%	6.4%	6.5%	6.8%	6.6%	6.2%	6.0%	5.7%	5.6%	5.7%	5.7%	5.9%	5.9%	6.1%	6.0%	6.1%	6.0%	5.9%
	25～29歳	12.1%	11.6%	11.3%	11.5%	11.1%	11.0%	10.9%	10.8%	10.4%	10.1%	9.9%	10.2%	9.8%	9.6%	9.6%	9.8%	9.6%	9.5%
	30～34歳	15.3%	14.9%	14.4%	14.1%	13.5%	13.0%	12.7%	12.2%	11.8%	11.6%	11.5%	11.6%	11.2%	10.8%	10.7%	10.4%	10.1%	9.9%
	35～39歳	13.8%	14.2%	14.5%	14.7%	14.9%	15.1%	15.1%	14.9%	14.3%	13.6%	13.0%	12.7%	12.2%	11.8%	11.6%	11.3%	11.2%	11.2%
	40～44歳	12.5%	12.2%	12.4%	12.7%	12.6%	13.2%	13.8%	14.4%	14.6%	14.9%	14.9%	14.6%	14.5%	13.8%	13.3%	13.1%	12.5%	12.4%
	45～49歳	10.9%	11.0%	11.2%	10.9%	11.3%	11.5%	11.7%	11.7%	12.3%	12.6%	13.0%	13.1%	13.7%	14.0%	14.4%	14.7%	14.8%	14.2%
	50～54歳	11.2%	10.9%	10.6%	10.1%	10.2%	10.3%	10.4%	10.5%	10.8%	11.0%	10.9%	11.0%	11.3%	11.7%	12.0%	12.2%	12.9%	13.4%
	55～59歳	11.8%	12.3%	12.0%	10.9%	10.8%	10.2%	9.7%	9.6%	9.4%	9.5%	9.5%	9.4%	9.5%	10.1%	9.9%	10.0%	10.1%	10.4%
	60～64歳	4.0%	4.1%	4.5%	5.0%	5.7%	6.0%	6.4%	6.6%	6.5%	6.4%	6.5%	6.3%	6.4%	6.6%	6.8%	6.6%	6.9%	7.3%
	65歳以上	1.4%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.7%	1.9%	2.4%	2.4%	2.9%	2.9%	3.2%	3.6%	3.8%	3.9%	4.1%	4.5%
	65～69歳	***	***	***	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.5%	1.9%	1.9%	2.2%	2.4%	2.5%	2.6%	2.8%	2.6%	2.8%	2.9%
	70歳～	***	***	***	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%	1.1%	1.2%	1.3%	1.6%
短時間労働者	～19歳	13.9%	16.7%	15.3%	15.5%	13.4%	12.0%	12.5%	12.6%	12.3%	12.2%	12.2%	12.5%	13.1%	13.1%	12.9%	14.0%	14.6%	15.0%
	20～24歳	22.6%	24.3%	24.4%	24.0%	23.8%	23.3%	22.4%	22.3%	21.5%	20.3%	19.1%	20.3%	20.1%	20.3%	21.2%	21.7%	23.0%	22.2%
	25～29歳	9.0%	7.7%	7.5%	8.0%	8.1%	9.1%	8.3%	8.8%	8.3%	7.7%	7.6%	7.3%	6.2%	6.3%	6.9%	5.9%	5.7%	5.3%
	30～34歳	6.1%	4.8%	5.2%	5.4%	6.1%	5.7%	5.6%	5.7%	5.3%	5.3%	5.4%	5.1%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.7%	4.4%
	35～39歳	4.1%	3.3%	3.7%	4.2%	4.9%	5.0%	5.2%	4.9%	4.4%	4.6%	4.8%	4.5%	4.5%	3.9%	4.4%	4.6%	4.2%	4.4%
	40～44歳	3.6%	3.1%	3.2%	3.2%	4.1%	4.2%	4.6%	4.6%	4.4%	4.7%	4.9%	4.8%	4.6%	4.4%	4.2%	4.6%	4.4%	4.4%
	45～49歳	3.2%	3.0%	3.2%	3.5%	3.7%	3.7%	3.8%	4.0%	3.9%	4.4%	4.4%	4.4%	5.0%	4.5%	4.7%	5.2%	5.1%	4.7%
	50～54歳	4.3%	3.9%	4.0%	3.7%	3.9%	4.0%	3.8%	3.7%	3.9%	4.1%	4.1%	4.1%	4.2%	4.0%	4.3%	4.8%	5.1%	5.1%
	55～59歳	5.3%	5.1%	5.5%	5.6%	5.1%	5.6%	5.0%	4.6%	4.4%	5.0%	4.7%	4.8%	4.9%	4.5%	4.4%	5.1%	4.5%	4.7%
	60～64歳	14.1%	13.1%	12.5%	11.9%	12.4%	12.7%	14.5%	14.0%	14.0%	13.9%	13.0%	11.5%	10.6%	10.1%	8.9%	8.4%	7.6%	7.8%
	65歳以上	13.8%	15.0%	15.5%	15.4%	15.7%	17.6%	16.5%	17.0%	20.2%	21.6%	23.3%	25.0%	27.0%	28.5%	28.3%	26.8%	28.3%	28.1%
	65～69歳	***	***	***	11.1%	11.2%	11.6%	10.7%	10.8%	12.8%	13.6%	15.0%	16.4%	16.5%	16.8%	15.1%	13.4%	12.8%	12.6%
	70歳～	***	***	***	4.4%	4.5%	6.0%	5.8%	6.1%	7.4%	8.0%	8.3%	8.6%	10.5%	11.7%	13.2%	13.4%	15.4%	15.5%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

（続き②）男女×労働時間（一般/短時間）×年齢別の雇用者（割合）の推移（③女性）

【③女性】		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般労働者	～19歳	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%
	20～24歳	12.9%	13.0%	12.6%	13.2%	11.9%	11.8%	11.2%	10.3%	10.4%	10.1%	10.3%	9.9%	9.8%	10.0%	9.7%	9.6%	9.7%	9.1%
	25～29歳	17.6%	16.4%	15.9%	15.3%	15.4%	15.0%	14.7%	14.8%	13.8%	13.5%	13.0%	13.1%	12.4%	12.2%	12.0%	11.9%	12.1%	12.2%
	30～34歳	14.5%	14.1%	14.1%	13.2%	13.1%	12.4%	12.6%	12.5%	11.8%	11.8%	11.2%	11.5%	11.1%	10.3%	10.0%	9.6%	9.5%	9.7%
	35～39歳	11.0%	11.4%	11.9%	11.7%	12.2%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	11.9%	11.4%	11.3%	10.8%	10.4%	9.8%	9.6%	9.5%	9.9%
	40～44歳	9.9%	9.9%	10.5%	10.3%	10.8%	10.7%	11.4%	12.4%	12.4%	12.6%	12.8%	12.9%	12.6%	12.3%	11.9%	11.3%	11.0%	10.7%
	45～49歳	9.6%	9.8%	9.9%	9.7%	9.9%	10.2%	10.6%	10.5%	10.9%	11.4%	11.6%	11.9%	12.5%	12.8%	13.3%	13.4%	13.5%	13.1%
	50～54歳	9.9%	9.7%	9.6%	9.0%	8.9%	9.1%	9.4%	9.5%	9.6%	9.8%	9.8%	9.8%	10.3%	10.6%	11.1%	11.6%	11.7%	12.1%
	55～59歳	9.1%	10.2%	9.9%	9.2%	8.6%	8.5%	8.0%	7.7%	7.9%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.6%	8.8%	9.0%	9.2%	9.0%
	60～64歳	3.0%	2.9%	3.2%	3.7%	4.1%	4.6%	4.6%	4.8%	4.8%	4.6%	4.6%	4.3%	4.5%	4.7%	5.1%	4.9%	5.2%	5.5%
	65歳以上	1.1%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.5%	1.8%	1.8%	2.0%	1.9%	2.1%	2.4%	2.5%	2.8%	2.8%	3.0%
	65～69歳	***	***	***	1.0%	1.1%	1.0%	0.9%	1.1%	1.3%	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%
	70歳～	***	***	***	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%
短時間労働者	～19歳	6.1%	6.8%	6.5%	6.3%	6.2%	5.6%	5.8%	5.8%	6.0%	6.1%	5.9%	5.9%	6.3%	6.3%	6.9%	7.2%	7.9%	7.8%
	20～24歳	8.1%	7.7%	7.6%	7.8%	7.7%	7.1%	7.3%	7.8%	7.5%	7.2%	6.9%	7.2%	7.2%	7.0%	7.6%	8.3%	9.1%	8.8%
	25～29歳	6.0%	5.3%	5.3%	5.3%	5.2%	4.9%	5.1%	5.2%	4.9%	4.6%	4.7%	4.6%	4.3%	4.1%	3.9%	4.0%	4.0%	3.6%
	30～34歳	7.9%	7.7%	7.8%	7.1%	7.3%	6.8%	6.8%	6.7%	6.4%	6.5%	6.5%	6.6%	6.2%	6.2%	6.1%	5.6%	5.7%	5.3%
	35～39歳	9.6%	10.0%	10.3%	10.3%	10.7%	10.6%	10.7%	10.0%	9.7%	9.5%	9.2%	8.8%	8.8%	8.6%	8.4%	8.2%	8.3%	8.3%
	40～44歳	11.8%	11.7%	12.0%	11.6%	12.1%	12.4%	12.2%	12.4%	12.5%	12.9%	13.1%	13.0%	12.3%	11.9%	11.3%	11.2%	10.3%	10.1%
	45～49歳	13.1%	12.5%	12.5%	12.7%	12.3%	13.0%	12.3%	12.5%	12.4%	13.0%	12.7%	13.2%	13.2%	13.5%	13.5%	13.4%	13.2%	12.7%
	50～54歳	14.0%	13.3%	12.8%	12.8%	12.1%	12.5%	11.9%	11.8%	11.9%	11.9%	12.0%	11.8%	12.0%	11.9%	11.9%	12.1%	12.2%	12.7%
	55～59歳	12.8%	14.0%	13.9%	13.6%	12.5%	12.6%	11.8%	11.5%	11.3%	11.1%	10.8%	10.8%	10.9%	10.8%	10.9%	10.6%	10.5%	11.1%
	60～64歳	6.9%	6.7%	6.9%	8.1%	9.1%	9.9%	11.0%	11.1%	11.5%	10.9%	10.7%	10.2%	9.9%	10.2%	10.2%	10.1%	9.7%	10.0%
	65歳以上	3.8%	4.4%	4.6%	5.0%	5.9%	6.2%	6.3%	6.8%	7.7%	8.3%	9.7%	10.4%	11.8%	13.4%	13.8%	14.6%	15.0%	16.2%
	65～69歳	***	***	***	3.7%	4.3%	4.4%	4.4%	4.6%	5.2%	5.7%	6.9%	7.4%	7.9%	8.4%	8.2%	8.1%	7.9%	8.2%
	70歳～	***	***	***	1.3%	1.6%	1.7%	1.9%	2.1%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%	3.8%	5.0%	5.6%	6.5%	7.1%	8.0%

※1　2020年に推計方法が変更されており、2019年と2020年とで計数の断絶あり。
※2　「一般労働者」「短時間労働者」のいずれも、企業規模10人以上で「期間の定め有り」及び「期間の定め無し」の合計。
（出所）賃金構造基本統計調査

付属統計表 64：男女×労働時間×年齢別の雇用者（実数）の推移（①男女計）

【①男女計】	（単位：万人、※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休業者	15～24歳	9	7	7	8	8	8	10	10	8	8	10	10	12	13	12	15	18	26	19	17
※2	25～34歳	25	25	23	22	22	24	26	29	31	30	34	32	37	37	39	44	43	60	50	59
	35～44歳	13	16	16	16	16	17	21	22	23	22	27	26	29	27	30	30	32	42	35	42
	45～54歳	14	13	14	13	12	11	13	13	13	12	13	14	14	13	16	16	18	29	21	23
	55～64歳	12	13	13	13	14	15	14	17	14	15	14	16	15	15	13	16	15	25	18	19
	65歳以上	5	5	5	6	5	7	7	9	8	7	9	11	11	11	13	17	17	28	21	20
週1～29時間	15～24歳	147	142	131	144	132	141	142	140	145	136	145	147	153	164	163	198	216	207	207	214
	25～34歳	124	127	125	120	113	120	124	125	120	119	125	129	128	122	121	127	139	130	134	122
	35～44歳	162	173	169	171	173	183	200	203	202	205	219	232	224	219	204	222	229	214	208	202
	45～54歳	191	192	180	177	165	187	187	191	193	192	213	224	227	231	233	252	278	269	277	268
	55～64歳	125	138	154	160	163	183	193	193	204	210	214	218	214	214	206	221	239	233	238	233
	65歳以上	54	61	60	67	76	88	101	103	108	119	133	153	174	198	206	238	258	256	269	274
週30～34時間	15～24歳	44	43	42	38	33	40	39	39	35	33	35	44	33	35	30	39	33	38	37	33
	25～34歳	79	86	84	84	65	82	85	87	76	79	88	92	84	88	71	88	85	98	91	96
	35～44歳	74	78	72	75	64	83	88	93	88	94	101	110	108	108	93	112	98	109	108	108
	45～54歳	89	88	84	79	67	82	82	87	80	82	95	100	99	101	86	115	99	126	124	123
	55～64歳	64	68	71	78	68	87	86	91	87	90	94	102	94	94	83	103	89	102	104	107
	65歳以上	17	19	18	19	22	26	27	29	25	29	33	36	44	47	47	53	54	52	57	58
週35～44時間	15～24歳	282	271	266	257	271	265	254	241	225	211	215	206	214	225	231	229	231	225	231	218
	25～34歳	672	666	671	678	708	690	660	649	642	605	590	578	574	578	587	575	572	582	590	596
	35～44歳	488	496	505	525	555	585	595	619	638	672	671	653	661	665	668	648	633	635	624	628
	45～54歳	593	562	541	541	550	538	530	536	544	567	557	563	591	625	665	675	700	730	740	760
	55～64歳	338	342	375	389	428	443	446	434	447	442	433	420	424	427	465	451	467	482	488	511
	65歳以上	61	57	50	54	64	71	70	74	75	83	88	99	107	117	132	133	146	147	146	150
週45時間以上	15～24歳	119	113	114	107	107	89	90	74	74	73	65	67	66	64	65	60	59	46	43	47
	25～34歳	417	413	425	407	402	348	335	300	293	288	260	249	237	231	238	220	208	166	170	175
	35～44歳	320	325	344	346	364	353	342	324	330	343	323	318	305	288	303	272	257	203	203	194
	45～54歳	273	271	270	260	262	249	239	228	238	240	250	246	254	259	278	266	267	220	232	245
	55～64歳	112	122	130	136	139	137	132	123	122	121	117	115	121	122	126	124	124	104	102	113
	65歳以上	15	16	14	14	14	17	18	19	19	20	22	21	24	24	28	27	27	26	23	25

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　年齢層毎の「総数」から「従業者」の数を差し引くことで計算している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×労働時間×年齢別の雇用者（実数）の推移（②男性）

【②男性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休業者	15～24歳	5	3	3	3	4	3	4	5	3	3	5	4	4	7	6	6	9	11	9	7
※2	25～34歳	7	7	6	5	5	4	6	6	6	5	6	5	5	5	4	6	6	11	8	12
	35～44歳	5	5	6	5	6	6	7	6	6	5	6	6	6	6	5	7	6	8	8	11
	45～54歳	6	6	7	6	6	4	5	6	6	4	6	6	6	5	7	6	9	10	7	10
	55～64歳	6	8	8	8	9	9	9	10	8	8	6	7	7	7	6	6	7	10	7	7
	65歳以上	4	3	4	4	3	4	5	6	5	5	6	6	6	7	7	10	10	16	12	12
週1～29時間	15～24歳	68	67	61	68	63	65	68	65	68	65	67	69	71	78	78	95	101	99	98	101
	25～34歳	28	31	29	26	24	28	31	33	30	28	33	34	36	30	30	32	39	41	44	40
	35～44歳	19	21	17	16	16	19	24	27	25	22	27	30	29	28	21	28	37	35	36	32
	45～54歳	22	22	20	17	12	18	20	23	22	18	26	26	25	22	22	26	38	38	40	34
	55～64歳	36	39	41	41	40	44	48	48	50	50	50	54	51	49	42	43	53	50	51	48
	65歳以上	30	34	32	36	42	47	53	54	55	57	66	74	84	92	92	107	118	112	116	119
週30～34時間	15～24歳	18	17	16	14	13	18	18	18	15	14	16	19	14	15	12	19	14	18	16	14
	25～34歳	29	34	30	32	20	31	31	35	29	27	36	36	37	37	26	35	35	45	40	40
	35～44歳	25	25	23	25	16	28	31	37	32	33	39	42	41	41	32	42	38	45	44	43
	45～54歳	33	32	28	26	17	25	29	32	28	28	36	40	36	37	27	45	35	51	53	49
	55～64歳	33	35	36	40	30	45	42	45	44	47	50	55	47	47	39	52	41	52	51	54
	65歳以上	12	12	12	13	14	17	17	18	15	18	21	22	26	30	28	34	32	34	35	35
週35～44時間	15～24歳	133	125	121	118	123	130	119	114	106	102	105	103	108	113	116	111	117	115	117	110
	25～34歳	379	368	367	377	392	389	373	370	362	342	336	331	324	331	333	331	331	336	338	340
	35～44歳	302	307	309	318	331	353	365	381	390	410	407	398	405	404	400	392	377	396	378	384
	45～54歳	372	349	328	330	330	332	320	326	329	344	333	341	353	374	390	401	413	441	439	449
	55～64歳	226	231	253	262	290	297	300	293	297	297	292	281	280	278	301	293	304	313	315	323
	65歳以上	43	39	34	39	45	49	49	50	49	56	60	67	73	78	91	91	102	100	101	103
週45時間以上	15～24歳	78	74	75	69	70	58	59	46	47	46	40	41	42	39	40	39	38	29	27	28
	25～34歳	341	337	345	327	322	281	270	233	230	230	203	198	189	183	187	172	159	128	127	129
	35～44歳	278	285	302	300	316	305	296	279	287	295	281	277	260	248	259	232	219	170	173	162
	45～54歳	226	225	223	218	217	205	200	187	196	198	207	204	212	215	229	220	218	179	190	199
	55～64歳	90	98	105	110	110	111	105	95	95	95	94	93	97	99	102	102	99	83	83	91
	65歳以上	11	12	10	10	9	10	12	12	12	12	14	15	17	17	20	20	19	19	17	18

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　年齢層毎の「総数」から「従業者」の数を差し引くことで計算している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×労働時間×年齢別の雇用者（実数）の推移（③女性）

【③女性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休業者	15～24歳	5	4	4	5	4	5	6	5	5	5	5	7	7	6	6	9	11	16	10	10
※2	25～34歳	18	19	17	17	18	20	20	22	25	25	28	27	31	32	34	39	37	49	42	47
	35～44歳	9	10	10	10	11	12	13	16	18	17	20	20	22	21	26	25	26	35	28	30
	45～54歳	6	7	7	7	7	6	7	7	7	8	7	8	8	8	9	10	10	19	13	14
	55～64歳	5	5	7	5	6	7	7	6	8	8	8	8	7	8	7	9	8	15	10	11
	65歳以上	2	2	1	1	2	3	2	3	3	4	3	4	4	4	5	8	7	12	9	8
週1～29時間	15～24歳	79	75	71	76	69	76	74	75	77	71	78	78	82	87	85	104	115	108	109	112
	25～34歳	97	96	97	93	90	92	93	92	89	91	92	95	91	92	91	95	100	89	90	82
	35～44歳	143	153	152	156	157	164	176	175	177	182	191	202	195	191	183	194	191	179	172	170
	45～54歳	169	170	160	160	152	170	167	167	170	174	188	198	202	209	211	226	241	231	236	234
	55～64歳	89	100	113	119	123	139	146	145	154	160	165	165	163	165	165	178	186	182	187	185
	65歳以上	24	27	28	30	34	40	47	49	53	62	67	79	90	106	114	131	140	143	153	154
週30～34時間	15～24歳	26	25	25	24	21	22	21	21	20	19	19	24	19	19	18	19	19	20	21	20
	25～34歳	49	51	53	53	44	51	54	51	48	52	52	56	49	51	45	53	50	53	51	56
	35～44歳	48	51	49	49	48	55	57	57	56	62	64	68	66	68	61	69	62	64	64	65
	45～54歳	56	56	56	53	51	55	54	55	53	54	57	60	63	64	59	70	63	75	72	74
	55～64歳	31	32	35	38	38	42	43	46	43	44	43	46	47	47	44	51	48	51	53	54
	65歳以上	6	7	6	7	9	9	10	10	10	12	12	13	18	17	19	20	22	19	22	24
週35～44時間	15～24歳	149	146	144	139	148	136	136	126	119	109	110	103	106	112	114	116	116	110	115	108
	25～34歳	295	298	304	302	316	301	287	279	280	263	254	249	251	248	253	244	241	246	252	256
	35～44歳	185	188	196	207	225	232	230	237	247	262	264	255	257	262	268	256	256	240	247	244
	45～54歳	220	213	214	210	220	208	210	211	215	222	224	223	238	252	273	272	286	289	302	311
	55～64歳	111	111	121	127	139	146	146	141	150	145	141	140	144	150	164	157	163	169	173	188
	65歳以上	18	16	17	16	19	23	21	24	26	27	29	32	35	39	41	42	45	46	44	47
週45時間以上	15～24歳	41	39	39	38	37	31	30	29	27	27	25	26	24	25	26	22	20	17	16	19
	25～34歳	75	75	80	80	80	67	65	67	63	58	57	50	48	47	52	48	49	38	43	46
	35～44歳	42	41	42	46	48	48	45	46	44	47	42	41	45	40	44	40	38	32	30	32
	45～54歳	47	46	46	43	45	43	39	40	42	43	43	42	42	43	50	47	49	41	41	46
	55～64歳	23	24	26	26	28	26	27	28	27	26	23	21	24	22	24	23	25	21	19	22
	65歳以上	4	5	3	4	5	6	6	7	7	8	7	6	7	7	8	7	8	8	7	6

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　年齢層毎の「総数」から「従業者」の数を差し引くことで計算している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 65：男女×労働時間×年齢別の雇用者（割合）の推移（①男女計）

【①男女計】	（※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休業者	15～24歳	11.5%	8.9%	9.0%	10.3%	10.4%	9.8%	11.0%	10.0%	8.2%	8.5%	9.3%	9.2%	10.2%	11.2%	9.8%	10.9%	12.6%	12.4%	11.6%	9.4%
※2	25～34歳	32.1%	31.6%	29.5%	28.2%	28.6%	29.3%	28.6%	29.0%	32.0%	31.9%	31.8%	29.4%	31.4%	31.9%	31.7%	31.9%	30.1%	28.6%	30.5%	32.8%
	35～44歳	16.7%	20.3%	20.5%	20.5%	20.8%	20.7%	23.1%	22.0%	23.7%	23.4%	25.2%	23.9%	24.6%	23.3%	24.4%	21.7%	22.4%	20.0%	21.3%	23.3%
	45～54歳	17.9%	16.5%	17.9%	16.7%	15.6%	13.4%	14.3%	13.0%	13.4%	12.8%	12.1%	12.8%	11.9%	11.2%	13.0%	11.6%	12.6%	13.8%	12.8%	12.8%
	55～64歳	15.4%	16.5%	16.7%	16.7%	18.2%	18.3%	15.4%	17.0%	14.4%	16.0%	13.1%	14.7%	12.7%	12.9%	10.6%	11.6%	10.5%	11.9%	11.0%	10.6%
	65歳以上	6.4%	6.3%	6.4%	7.7%	6.5%	8.5%	7.7%	9.0%	8.2%	7.4%	8.4%	10.1%	9.3%	9.5%	10.6%	12.3%	11.9%	13.3%	12.8%	11.1%
週1～29時間	15～24歳	18.3%	17.0%	16.0%	17.2%	16.1%	15.6%	15.0%	14.7%	14.9%	13.9%	13.8%	13.3%	13.7%	14.3%	14.4%	15.7%	15.9%	15.8%	15.5%	16.3%
	25～34歳	15.4%	15.2%	15.3%	14.3%	13.7%	13.3%	13.1%	13.1%	12.3%	12.1%	11.9%	11.7%	11.4%	10.6%	10.7%	10.1%	10.2%	9.9%	10.1%	9.3%
	35～44歳	20.2%	20.8%	20.6%	20.4%	21.0%	20.3%	21.1%	21.3%	20.8%	20.9%	20.9%	21.0%	20.0%	19.1%	18.0%	17.6%	16.9%	16.3%	15.6%	15.4%
	45～54歳	23.8%	23.0%	22.0%	21.1%	20.1%	20.7%	19.7%	20.0%	19.9%	19.6%	20.3%	20.3%	20.3%	20.1%	20.6%	20.0%	20.5%	20.6%	20.8%	20.4%
	55～64歳	15.6%	16.6%	18.8%	19.1%	19.8%	20.3%	20.4%	20.2%	21.0%	21.4%	20.4%	19.8%	19.1%	18.6%	18.2%	17.6%	17.6%	17.8%	17.9%	17.7%
	65歳以上	6.7%	7.3%	7.3%	8.0%	9.2%	9.8%	10.7%	10.8%	11.1%	12.1%	12.7%	13.9%	15.5%	17.2%	18.2%	18.9%	19.0%	19.6%	20.2%	20.9%
週30～34時間	15～24歳	12.0%	11.3%	11.3%	10.2%	10.3%	10.0%	9.6%	9.2%	9.0%	8.1%	7.8%	9.1%	7.1%	7.4%	7.3%	7.6%	7.2%	7.2%	7.1%	6.3%
	25～34歳	21.5%	22.5%	22.6%	22.5%	20.4%	20.5%	20.9%	20.4%	19.4%	19.4%	19.7%	19.0%	18.2%	18.6%	17.3%	17.3%	18.6%	18.7%	17.5%	18.3%
	35～44歳	20.2%	20.4%	19.4%	20.1%	20.1%	20.8%	21.6%	21.8%	22.5%	23.1%	22.6%	22.7%	23.4%	22.8%	22.7%	22.0%	21.4%	20.8%	20.7%	20.6%
	45～54歳	24.3%	23.0%	22.6%	21.2%	21.0%	20.5%	20.1%	20.4%	20.5%	20.1%	21.3%	20.7%	21.4%	21.4%	21.0%	22.5%	21.6%	24.0%	23.8%	23.4%
	55～64歳	17.4%	17.8%	19.1%	20.9%	21.3%	21.8%	21.1%	21.4%	22.3%	22.1%	21.1%	21.1%	20.3%	19.9%	20.2%	20.2%	19.4%	19.4%	20.0%	20.4%
	65歳以上	4.6%	5.0%	4.9%	5.1%	6.9%	6.5%	6.6%	6.8%	6.4%	7.1%	7.4%	7.4%	9.5%	9.9%	11.5%	10.4%	11.8%	9.9%	10.9%	11.0%
週35～44時間	15～24歳	11.6%	11.3%	11.0%	10.5%	10.5%	10.2%	9.9%	9.4%	8.8%	8.2%	8.4%	8.2%	8.3%	8.5%	8.4%	8.4%	8.4%	8.0%	8.2%	7.6%
	25～34歳	27.6%	27.8%	27.9%	27.7%	27.5%	26.6%	25.8%	25.4%	25.0%	23.4%	23.1%	22.9%	22.3%	21.9%	21.4%	21.2%	20.8%	20.8%	20.9%	20.8%
	35～44歳	20.0%	20.7%	21.0%	21.5%	21.5%	22.6%	23.3%	24.2%	24.8%	26.0%	26.3%	25.9%	25.7%	25.2%	24.3%	23.9%	23.0%	22.7%	22.1%	21.9%
	45～54歳	24.4%	23.5%	22.5%	22.1%	21.4%	20.8%	20.7%	21.0%	21.2%	22.0%	21.8%	22.4%	23.0%	23.7%	24.2%	24.9%	25.5%	26.1%	26.3%	26.5%
	55～64歳	13.9%	14.3%	15.6%	15.9%	16.6%	17.1%	17.5%	17.0%	17.4%	17.1%	17.0%	16.7%	16.5%	16.2%	16.9%	16.6%	17.0%	17.2%	17.3%	17.8%
	65歳以上	2.5%	2.4%	2.1%	2.2%	2.5%	2.7%	2.7%	2.9%	2.9%	3.2%	3.4%	3.9%	4.2%	4.4%	4.8%	4.9%	5.3%	5.2%	5.2%	5.2%
週45時間以上	15～24歳	9.5%	9.0%	8.8%	8.4%	8.3%	7.5%	7.8%	6.9%	6.9%	6.7%	6.3%	6.6%	6.6%	6.5%	6.3%	6.2%	6.3%	6.0%	5.6%	5.9%
	25～34歳	33.2%	32.8%	32.8%	32.0%	31.2%	29.2%	29.0%	28.1%	27.2%	26.5%	25.1%	24.5%	23.5%	23.4%	22.9%	22.7%	22.1%	21.7%	22.0%	21.9%
	35～44歳	25.5%	25.8%	26.5%	27.2%	28.3%	29.6%	29.6%	30.3%	30.7%	31.6%	31.1%	31.3%	30.3%	29.1%	29.2%	28.1%	27.3%	26.5%	26.3%	24.3%
	45～54歳	21.7%	21.5%	20.8%	20.5%	20.3%	20.9%	20.7%	21.3%	22.1%	22.1%	24.1%	24.2%	25.2%	26.2%	26.8%	27.5%	28.3%	28.8%	30.0%	30.7%
	55～64歳	8.9%	9.7%	10.0%	10.7%	10.8%	11.5%	11.4%	11.5%	11.3%	11.2%	11.3%	11.3%	12.0%	12.3%	12.1%	12.8%	13.2%	13.6%	13.2%	14.1%
	65歳以上	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.4%	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%	2.1%	2.1%	2.4%	2.4%	2.7%	2.8%	2.9%	3.4%	3.0%	3.1%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　年齢層毎の「総数」から「従業者」の数を差し引くことで計算している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×労働時間×年齢別の雇用者（割合）の推移（②男性）

【②男性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休業者	15～24歳	15.2%	9.4%	8.8%	9.7%	12.1%	10.0%	11.1%	12.8%	8.8%	10.0%	14.3%	11.8%	11.8%	18.9%	17.1%	14.6%	19.1%	16.7%	17.6%	11.9%
※2	25～34歳	21.2%	21.9%	17.6%	16.1%	15.2%	13.3%	16.7%	15.4%	17.6%	16.7%	17.1%	14.7%	14.7%	13.5%	11.4%	14.6%	12.8%	16.7%	15.7%	20.3%
	35～44歳	15.2%	15.6%	17.6%	16.1%	18.2%	20.0%	19.4%	15.4%	17.6%	16.7%	17.1%	17.6%	17.6%	16.2%	14.3%	17.1%	12.8%	12.1%	15.7%	18.6%
	45～54歳	18.2%	18.8%	20.6%	19.4%	18.2%	13.3%	13.9%	15.4%	17.6%	13.3%	17.1%	17.6%	17.6%	13.5%	20.0%	14.6%	19.1%	15.2%	13.7%	16.9%
	55～64歳	18.2%	25.0%	23.5%	25.8%	27.3%	30.0%	25.0%	25.6%	23.5%	26.7%	17.1%	20.6%	20.6%	18.9%	17.1%	14.6%	14.9%	15.2%	13.7%	11.9%
	65歳以上	12.1%	9.4%	11.8%	12.9%	9.1%	13.3%	13.9%	15.4%	14.7%	16.7%	17.1%	17.6%	17.6%	18.9%	20.0%	24.4%	21.3%	24.2%	23.5%	20.3%
週1～29時間	15～24歳	33.5%	31.3%	30.5%	33.3%	32.0%	29.4%	27.9%	26.0%	27.2%	27.1%	24.9%	24.0%	24.0%	26.1%	27.4%	28.7%	26.2%	26.4%	25.5%	27.0%
	25～34歳	13.8%	14.5%	14.5%	12.7%	12.2%	12.7%	12.7%	13.2%	12.0%	11.7%	12.3%	11.8%	12.2%	10.0%	10.5%	9.7%	10.1%	10.9%	11.4%	10.7%
	35～44歳	9.4%	9.8%	8.5%	7.8%	8.1%	8.6%	9.8%	10.8%	10.0%	9.2%	10.0%	10.5%	9.8%	9.4%	7.4%	8.5%	9.6%	9.3%	9.4%	8.6%
	45～54歳	10.8%	10.3%	10.0%	8.3%	6.1%	8.1%	8.2%	9.2%	8.8%	7.5%	9.7%	9.1%	8.4%	7.4%	7.7%	7.9%	9.8%	10.1%	10.4%	9.1%
	55～64歳	17.7%	18.2%	20.5%	20.1%	20.3%	19.9%	19.7%	19.2%	20.0%	20.8%	18.6%	18.8%	17.2%	16.4%	14.7%	13.0%	13.7%	13.3%	13.2%	12.8%
	65歳以上	14.8%	15.9%	16.0%	17.6%	21.3%	21.3%	21.7%	21.6%	22.0%	23.8%	24.5%	25.8%	28.4%	30.8%	32.3%	32.3%	30.6%	29.9%	30.1%	31.8%
週30～34時間	15～24歳	12.0%	11.0%	11.0%	9.3%	11.8%	11.0%	10.7%	9.7%	9.2%	8.4%	8.1%	8.9%	7.0%	7.2%	7.3%	8.4%	7.2%	7.3%	6.7%	6.0%
	25～34歳	19.3%	21.9%	20.7%	21.3%	18.2%	18.9%	18.5%	18.9%	17.8%	16.2%	18.2%	16.8%	18.4%	17.9%	15.9%	15.4%	17.9%	18.4%	16.7%	17.0%
	35～44歳	16.7%	16.1%	15.9%	16.7%	14.5%	17.1%	18.5%	20.0%	19.6%	19.8%	19.7%	19.6%	20.4%	19.8%	19.5%	18.5%	19.5%	18.4%	18.4%	18.3%
	45～54歳	22.0%	20.6%	19.3%	17.3%	15.5%	15.2%	17.3%	17.3%	17.2%	16.8%	18.2%	18.7%	17.9%	17.9%	16.5%	19.8%	17.9%	20.8%	22.2%	20.9%
	55～64歳	22.0%	22.6%	24.8%	26.7%	27.3%	27.4%	25.0%	24.3%	27.0%	28.1%	25.3%	25.7%	23.4%	22.7%	23.8%	22.9%	21.0%	21.2%	21.3%	23.0%
	65歳以上	8.0%	7.7%	8.3%	8.7%	12.7%	10.4%	10.1%	9.7%	9.2%	10.8%	10.6%	10.3%	12.9%	14.5%	17.1%	15.0%	16.4%	13.9%	14.6%	14.9%
週35～44時間	15～24歳	9.1%	8.8%	8.6%	8.2%	8.1%	8.4%	7.8%	7.4%	6.9%	6.6%	6.8%	6.8%	7.0%	7.2%	7.1%	6.9%	7.1%	6.8%	6.9%	6.4%
	25～34歳	26.0%	25.9%	26.0%	26.1%	25.9%	25.1%	24.4%	24.1%	23.6%	22.1%	21.9%	21.8%	21.0%	21.0%	20.4%	20.4%	20.1%	19.8%	20.0%	19.9%
	35～44歳	20.8%	21.6%	21.9%	22.0%	21.9%	22.8%	23.9%	24.8%	25.4%	26.4%	26.5%	26.2%	26.2%	25.6%	24.5%	24.2%	22.9%	23.3%	22.4%	22.5%
	45～54歳	25.6%	24.6%	23.2%	22.9%	21.8%	21.4%	21.0%	21.3%	21.5%	22.2%	21.7%	22.4%	22.9%	23.7%	23.9%	24.8%	25.1%	25.9%	26.0%	26.3%
	55～64歳	15.5%	16.3%	17.9%	18.1%	19.2%	19.2%	19.7%	19.1%	19.4%	19.1%	19.0%	18.5%	18.1%	17.6%	18.5%	18.1%	18.5%	18.4%	18.7%	18.9%
	65歳以上	3.0%	2.7%	2.4%	2.7%	3.0%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	3.6%	3.9%	4.4%	4.7%	4.9%	5.6%	5.6%	6.2%	5.9%	6.0%	6.0%
週45時間以上	15～24歳	7.6%	7.2%	7.1%	6.7%	6.7%	6.0%	6.3%	5.4%	5.4%	5.3%	4.8%	5.0%	5.1%	4.9%	4.8%	5.0%	5.1%	4.8%	4.4%	4.5%
	25～34歳	33.3%	32.7%	32.5%	31.6%	30.8%	29.0%	28.7%	27.3%	26.5%	26.3%	24.2%	23.9%	23.1%	22.8%	22.3%	21.9%	21.1%	21.1%	20.6%	20.6%
	35～44歳	27.1%	27.6%	28.5%	29.0%	30.3%	31.4%	31.4%	32.7%	33.1%	33.7%	33.5%	33.5%	31.8%	31.0%	30.9%	29.6%	29.1%	28.0%	28.0%	25.8%
	45～54歳	22.1%	21.8%	21.0%	21.1%	20.8%	21.1%	21.2%	21.9%	22.6%	22.6%	24.7%	24.6%	25.9%	26.8%	27.4%	28.0%	29.0%	29.4%	30.8%	31.7%
	55～64歳	8.8%	9.5%	9.9%	10.6%	10.5%	11.4%	11.1%	11.2%	11.0%	10.8%	11.2%	11.2%	11.9%	12.4%	12.2%	13.0%	13.2%	13.7%	13.5%	14.5%
	65歳以上	1.1%	1.2%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.8%	2.1%	2.1%	2.4%	2.5%	2.5%	3.1%	2.8%	2.9%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。　　※2　年齢層毎の「総数」から「従業者」の数を差し引くことで計算している。

（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×労働時間×年齢別の雇用者（割合）の推移（③女性）

【③女性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
休業者	15～24歳	11.1%	8.5%	8.7%	11.1%	8.3%	9.4%	10.9%	8.5%	7.6%	7.5%	7.0%	9.5%	8.9%	7.6%	6.9%	9.0%	11.1%	11.0%	8.9%	8.3%
※2	25～34歳	40.0%	40.4%	37.0%	37.8%	37.5%	37.7%	36.4%	37.3%	37.9%	37.3%	39.4%	36.5%	39.2%	40.5%	39.1%	39.0%	37.4%	33.6%	37.5%	39.2%
	35～44歳	20.0%	21.3%	21.7%	22.2%	22.9%	22.6%	23.6%	27.1%	27.3%	25.4%	28.2%	27.0%	27.8%	26.6%	29.9%	25.0%	26.3%	24.0%	25.0%	25.0%
	45～54歳	13.3%	14.9%	15.2%	15.6%	14.6%	11.3%	12.7%	11.9%	10.6%	11.9%	9.9%	10.8%	10.1%	10.1%	10.3%	10.0%	10.1%	13.0%	11.6%	11.7%
	55～64歳	11.1%	10.6%	15.2%	11.1%	12.5%	13.2%	12.7%	10.2%	12.1%	11.9%	11.3%	10.8%	8.9%	10.1%	8.0%	9.0%	8.1%	10.3%	8.9%	9.2%
	65歳以上	4.4%	4.3%	2.2%	2.2%	4.2%	5.7%	3.6%	5.1%	4.5%	6.0%	4.2%	5.4%	5.1%	5.1%	5.7%	8.0%	7.1%	8.2%	8.0%	6.7%
週1～29時間	15～24歳	13.1%	12.1%	11.4%	12.0%	11.0%	11.2%	10.5%	10.7%	10.7%	9.6%	10.0%	9.5%	10.0%	10.2%	10.0%	11.2%	11.8%	11.6%	11.5%	12.0%
	25～34歳	16.1%	15.5%	15.6%	14.7%	14.4%	13.5%	13.2%	13.1%	12.4%	12.3%	11.8%	11.6%	11.1%	10.8%	10.7%	10.2%	10.3%	9.5%	9.5%	8.8%
	35～44歳	23.8%	24.6%	24.5%	24.6%	25.1%	24.1%	25.0%	24.9%	24.6%	24.6%	24.5%	24.7%	23.7%	22.5%	21.6%	20.9%	19.6%	19.2%	18.2%	18.1%
	45～54歳	28.1%	27.4%	25.8%	25.2%	24.3%	25.0%	23.8%	23.8%	23.6%	23.5%	24.1%	24.2%	24.5%	24.6%	24.9%	24.4%	24.8%	24.8%	24.9%	25.0%
	55～64歳	14.8%	16.1%	18.2%	18.8%	19.7%	20.4%	20.8%	20.6%	21.4%	21.6%	21.1%	20.2%	19.8%	19.4%	19.4%	19.2%	19.1%	19.5%	19.7%	19.7%
	65歳以上	4.0%	4.3%	4.5%	4.7%	5.4%	5.9%	6.7%	7.0%	7.4%	8.4%	8.6%	9.7%	10.9%	12.5%	13.4%	14.1%	14.4%	15.3%	16.2%	16.4%
週30～34時間	15～24歳	12.0%	11.3%	11.2%	10.7%	10.0%	9.4%	8.8%	8.8%	8.7%	7.8%	7.7%	9.0%	7.3%	7.1%	7.3%	6.7%	7.2%	7.1%	7.4%	6.8%
	25～34歳	22.7%	23.0%	23.7%	23.7%	20.9%	21.8%	22.6%	21.3%	20.9%	21.4%	21.1%	21.0%	18.7%	19.2%	18.3%	18.8%	18.9%	18.8%	18.0%	19.1%
	35～44歳	22.2%	23.0%	21.9%	21.9%	22.7%	23.5%	23.8%	23.8%	24.3%	25.5%	25.9%	25.5%	25.2%	25.6%	24.8%	24.5%	23.5%	22.7%	22.6%	22.2%
	45～54歳	25.9%	25.2%	25.0%	23.7%	24.2%	23.5%	22.6%	22.9%	23.0%	22.2%	23.1%	22.5%	24.0%	24.1%	24.0%	24.8%	23.9%	26.6%	25.4%	25.3%
	55～64歳	14.4%	14.4%	15.6%	17.0%	18.0%	17.9%	18.0%	19.2%	18.7%	18.1%	17.4%	17.2%	17.9%	17.7%	17.9%	18.1%	18.2%	18.1%	18.7%	18.4%
	65歳以上	2.8%	3.2%	2.7%	3.1%	4.3%	3.8%	4.2%	4.2%	4.3%	4.9%	4.9%	4.9%	6.9%	6.4%	7.7%	7.1%	8.3%	6.7%	7.8%	8.2%
週35～44時間	15～24歳	15.2%	15.0%	14.5%	13.9%	13.9%	13.0%	13.2%	12.4%	11.5%	10.6%	10.8%	10.3%	10.3%	10.5%	10.2%	10.7%	10.5%	10.0%	10.2%	9.4%
	25～34歳	30.2%	30.7%	30.5%	30.2%	29.6%	28.8%	27.9%	27.4%	27.0%	25.6%	24.9%	24.9%	24.3%	23.3%	22.7%	22.4%	21.8%	22.4%	22.2%	22.2%
	35～44歳	18.9%	19.3%	19.7%	20.7%	21.1%	22.2%	22.3%	23.3%	23.8%	25.5%	25.8%	25.4%	24.9%	24.6%	24.1%	23.6%	23.1%	21.8%	21.8%	21.1%
	45～54歳	22.5%	21.9%	21.5%	21.0%	20.6%	19.9%	20.4%	20.7%	20.7%	21.6%	21.9%	22.3%	23.1%	23.7%	24.5%	25.0%	25.8%	26.3%	26.7%	26.9%
	55～64歳	11.3%	11.4%	12.1%	12.7%	13.0%	14.0%	14.2%	13.9%	14.5%	14.1%	13.8%	14.0%	14.0%	14.1%	14.7%	14.4%	14.7%	15.4%	15.3%	16.3%
	65歳以上	1.8%	1.6%	1.7%	1.6%	1.8%	2.2%	2.0%	2.4%	2.5%	2.6%	2.8%	3.2%	3.4%	3.7%	3.7%	3.9%	4.1%	4.2%	3.9%	4.1%
週45時間以上	15～24歳	17.7%	17.0%	16.5%	16.0%	15.2%	14.0%	14.2%	13.4%	12.9%	12.9%	12.7%	14.0%	12.6%	13.6%	12.7%	11.8%	10.6%	10.8%	10.3%	11.1%
	25～34歳	32.3%	32.6%	33.9%	33.8%	32.9%	30.3%	30.7%	30.9%	30.0%	27.8%	28.9%	26.9%	25.3%	25.5%	25.5%	25.7%	25.9%	24.2%	27.6%	26.9%
	35～44歳	18.1%	17.8%	17.8%	19.4%	19.8%	21.7%	21.2%	21.2%	21.0%	22.5%	21.3%	22.0%	23.7%	21.7%	21.6%	21.4%	20.1%	20.4%	19.2%	18.7%
	45～54歳	20.3%	20.0%	19.5%	18.1%	18.5%	19.5%	18.4%	18.4%	20.0%	20.6%	21.8%	22.6%	22.1%	23.4%	24.5%	25.1%	25.9%	26.1%	26.3%	26.9%
	55～64歳	9.9%	10.4%	11.0%	11.0%	11.5%	11.8%	12.7%	12.9%	12.9%	12.4%	11.7%	11.3%	12.6%	12.0%	11.8%	12.3%	13.2%	13.4%	12.2%	12.9%
	65歳以上	1.7%	2.2%	1.3%	1.7%	2.1%	2.7%	2.8%	3.2%	3.3%	3.8%	3.6%	3.2%	3.7%	3.8%	3.9%	3.7%	4.2%	5.1%	4.5%	3.5%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　年齢層毎の「総数」から「従業者」の数を差し引くことで計算している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 66：男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（①男女計：1/3）

【①男女計】	（単位：万人、※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総数	管理的職業従事者	58	59	64	62	61	56	56	49	49	41	36	36	36	33	33	28	25	24	24	25
	専門的・技術的職業従事者	757	767	780	794	803	805	812	828	845	867	863	865	908	933	952	988	1004	1045	1088	1126
	事務従事者	1121	1118	1154	1147	1166	1172	1179	1210	1185	1119	1137	1153	1167	1189	1208	1217	1243	1258	1286	1329
	販売従事者	701	689	680	684	677	683	681	663	670	726	713	713	716	718	730	743	741	723	713	700
	保安職業，サービス職業従事者	564	571	583	610	624	651	662	666	691	747	763	782	768	796	812	840	858	833	810	805
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	631	653	659	654	676	690	724	733	710	687	689
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	116	110	123	114	120	122	116	125	123	123	116
	農林漁業従事者	40	46	43	38	44	53	53	59	61	59	57	61	60	59	64	64	62	65	58	59
	生産その他従事者	1684	1683	1651	1651	1694	1732	1698	1610	1593	1575	1602	1597	1592	1609	1629	1671	1674	1631	1607	1615
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	195	195	187	188	195	192	185	184	184	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	2	4	3	2	3	2	3	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	1167	1162	1137	1132	1160	1193	1159	1082	1064	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	320	322	324	329	336	345	351	342	343	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	785	788	795	782	784	796	831	822	793	780	794
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	212	209	207	201	205	208	205	213	209	205	195
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	204	207	205	202	199	201	201	191	190	180	178
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	374	398	390	407	421	424	434	448	439	442	448
休業者	管理的職業従事者	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業従事者	15	17	14	14	17	17	18	21	24	23	26	24	30	28	31	32	33	42	38	46
	事務従事者	16	18	17	17	16	17	23	21	20	20	24	25	25	27	31	31	31	40	35	42
	販売従事者	7	7	7	8	7	7	8	8	9	10	10	13	12	12	13	17	17	24	17	19
	保安職業，サービス職業従事者	10	10	11	12	11	14	14	15	16	17	19	20	18	20	20	26	26	50	33	29
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15	17	18	16	19	18	24	24	47	30	27
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	2	1	2	2	2	3	3	2
	農林漁業従事者	1	2	1	2	2	1	2	2	2	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3
	生産その他従事者	27	24	27	23	25	25	25	30	25	22	24	24	26	26	25	29	30	46	36	37
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	3	3	3	2	3	3	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0	0	0	0	0	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	19	17	19	16	16	16	17	22	17	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	5	4	5	5	6	6	5	5	5	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	10	11	12	11	10	12	12	19	14	17
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	4	4	4	4	4	7	6	5
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	4	3	3	3	3	4	5	5	4
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	6	7	8	8	10	10	15	11	11
週1～14時間	管理的職業従事者	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0
	専門的・技術的職業従事者	33	32	32	34	34	34	38	36	38	41	41	44	47	49	47	52	54	58	61	67
	事務従事者	38	38	35	41	41	43	48	48	50	40	42	48	45	46	49	56	61	62	65	64
	販売従事者	27	26	24	24	24	26	31	29	31	38	39	44	41	48	49	56	60	65	63	62
	保安職業，サービス職業従事者	45	49	45	56	54	60	64	65	64	71	82	86	84	90	89	111	114	114	116	117
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	68	79	83	82	87	87	108	110	111	112	114
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	2	3	2	3	4	3	4	3
	農林漁業従事者	2	3	3	2	1	3	3	3	4	3	3	4	4	5	4	5	4	5	5	5
	生産その他従事者	50	54	50	51	47	53	61	63	59	59	61	62	67	72	72	77	88	93	99	99
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	3	3	3	3	2	4	4	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0	***	***	0	***	***	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	18	19	17	18	16	19	22	26	20	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	29	32	30	30	29	30	35	34	36	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15	15	16	16	17	16	17	22	24	24	25
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	4	5	5	5	5	5	6	7
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	38	40	41	45	48	49	53	58	61	66	64

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。

※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。

（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（①男女計：2/3）

【①男女計】	（単位：万人、※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週15～29時間	管理的職業従事者	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1	1	2	2	1	1	2	1	2	1	1
	専門的・技術的職業従事者	61	64	61	60	61	66	71	71	74	70	78	82	89	86	87	100	112	104	116	107
	事務従事者	143	150	154	155	148	167	174	174	178	145	154	167	173	169	155	179	200	183	192	186
	販売従事者	85	85	85	86	86	88	85	88	91	123	128	133	131	137	133	134	146	136	136	133
	保安職業，サービス職業従事者	120	122	129	129	130	143	146	147	161	173	180	187	184	193	195	209	223	200	201	203
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	163	169	177	173	181	184	197	208	188	187	188
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	11	10	11	12	11	12	15	12	14	15
	農林漁業従事者	6	7	7	7	6	8	8	8	9	8	8	10	10	11	12	12	12	12	11	11
	生産その他従事者	189	197	190	188	187	205	212	216	207	204	224	226	232	236	229	250	267	257	253	249
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	11	11	12	12	12	13	13	12	14	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0	0	0	0	0	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	100	107	99	93	89	107	108	114	104	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	78	79	79	83	86	85	91	90	89	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	79	85	93	89	88	84	93	102	102	97	91
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13	16	15	16	18	15	17	19	19	18	17
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	10	10	11	10	9	9	10	8	9	10
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	104	113	108	116	120	121	131	136	128	129	131
週30～34時間	管理的職業従事者	3	3	4	3	2	2	4	3	3	3	3	2	2	2	1	2	1	2	2	3
	専門的・技術的職業従事者	49	54	53	53	40	57	62	62	58	60	67	80	77	78	68	90	84	97	99	101
	事務従事者	99	103	101	100	81	108	111	115	108	105	117	137	127	127	102	137	114	145	144	154
	販売従事者	40	43	41	42	34	44	43	41	41	49	53	53	50	52	47	57	53	57	57	54
	保安職業，サービス職業従事者	49	51	54	54	54	59	58	65	62	69	74	79	75	82	75	84	77	82	83	82
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	60	63	64	65	69	65	70	66	67	69	70
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	11	15	10	13	10	14	11	15	14	12
	農林漁業従事者	4	5	4	3	4	4	4	5	6	4	5	6	5	5	6	6	6	6	4	6
	生産その他従事者	122	120	110	115	102	124	123	133	112	114	126	124	122	124	107	129	119	135	130	125
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	9	9	9	9	8	10	9	9	11	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0	0	***	0	0	0	0	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	86	83	73	77	66	83	83	93	73	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	27	28	28	29	28	31	31	31	28	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	58	65	64	62	63	52	68	61	71	67	63
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	13	15	11	12	12	11	12	14	16	13
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	12	10	12	10	9	12	9	10	10	12
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34	36	35	37	39	34	38	37	40	37	37
週35～39時間	管理的職業従事者	4	5	5	4	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	3	2	2	2
	専門的・技術的職業従事者	58	57	55	58	48	56	55	61	65	62	66	71	72	76	73	84	75	91	92	96
	事務従事者	115	117	117	116	111	116	120	126	124	125	133	132	135	142	140	149	143	154	160	157
	販売従事者	43	42	42	43	42	45	45	43	42	49	51	53	51	55	52	53	50	57	60	52
	保安職業，サービス職業従事者	41	40	41	42	42	41	43	43	46	52	57	55	54	58	58	57	63	57	56	55
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	45	48	48	45	45	49	50	53	46	48	46
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7	9	7	9	13	9	7	10	11	8	9
	農林漁業従事者	3	3	3	2	3	4	4	5	4	4	3	5	4	4	5	5	5	5	4	5
	生産その他従事者	117	117	114	117	105	119	119	115	113	114	115	117	103	111	112	114	119	126	116	121
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	9	9	9	9	7	10	10	9	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	85	85	80	83	75	83	84	79	76	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	23	23	25	25	23	26	25	27	27	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	65	65	66	57	63	60	64	64	72	64	65
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11	11	12	9	10	11	11	13	12	12	11
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	8	10	8	8	7	9	8	9	8	9
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30	31	29	29	30	34	30	34	33	32	36

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（①男女計：3/3）

【①男女計】	（単位：万人、※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週40～48時間	管理的職業従事者	27	27	29	28	30	28	25	24	25	21	17	17	17	16	17	14	12	11	13	13
	専門的・技術的職業従事者	334	327	345	349	373	359	357	376	379	386	371	364	387	408	421	425	439	476	497	516
	事務従事者	504	495	514	511	561	524	523	545	536	516	502	487	506	521	561	520	543	548	553	582
	販売従事者	248	241	241	247	257	264	257	256	263	271	260	255	267	263	278	278	278	277	274	275
	保安職業，サービス職業従事者	177	179	180	193	211	216	217	215	225	247	246	241	242	247	265	252	255	249	247	239
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	194	199	188	193	198	209	203	203	196	193	188
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	53	47	53	49	49	56	49	52	53	54	51
	農林漁業従事者	15	16	16	15	17	21	19	23	23	23	23	23	22	22	24	24	23	21	21	21
	生産その他従事者	741	720	697	709	761	787	762	710	716	700	697	686	693	694	723	714	720	713	710	717
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	76	73	70	69	78	76	76	77	72	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	1	2	2	1	1	2	2	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	563	548	532	541	578	599	573	531	538	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	101	97	93	98	104	110	111	101	105	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	389	386	373	376	380	400	399	405	390	392	410
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	90	86	85	85	83	85	85	84	88	88	78
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	110	110	113	113	110	118	113	109	112	105	102
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	111	115	115	119	121	120	117	122	123	125	127
週49時間以上	管理的職業従事者	21	22	23	24	24	21	21	17	16	13	12	11	12	11	10	7	6	6	5	6
	専門的・技術的職業従事者	206	216	221	225	229	215	210	201	208	224	213	201	206	207	224	205	206	177	184	192
	事務従事者	206	197	215	206	208	195	179	181	168	167	164	156	154	157	169	143	150	126	135	143
	販売従事者	251	242	240	235	227	208	212	197	192	185	171	162	161	150	157	146	136	107	105	105
	保安職業，サービス職業従事者	122	120	123	123	122	118	120	115	117	120	105	114	108	105	107	100	99	80	72	78
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	87	78	81	78	76	76	71	68	55	46	55
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33	27	33	30	29	31	29	31	25	26	23
	農林漁業従事者	9	11	9	8	11	13	13	14	13	14	12	11	12	10	9	9	10	12	9	9
	生産その他従事者	438	448	464	446	464	417	396	340	359	359	355	357	347	344	359	353	328	255	260	264
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	83	86	81	83	83	76	70	70	70	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	1	1	1	1	1	0	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	296	303	318	302	320	285	271	217	235	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	58	58	64	60	60	56	54	53	53	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	170	162	172	169	162	173	176	154	113	120	123
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	78	76	73	71	74	76	73	75	63	60	62
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	61	61	57	54	55	53	51	48	42	39	39
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	50	56	55	53	53	57	53	51	37	41	40
平均週間就業時間(単位：時間)	管理的職業従事者	47.1	46.2	46.4	47.2	47.2	47.4	46.6	46.1	45.4	45.1	45.1	44.3	45.3	46.0	44.9	43.4	42.8	42.4	41.7	42.2
	専門的・技術的職業従事者	42.6	42.6	42.8	42.6	43.1	42.3	41.8	41.7	41.7	41.9	41.4	40.8	40.7	40.7	41.0	40.0	39.8	39.0	38.8	38.9
	事務従事者	39.8	39.4	39.7	39.3	39.8	38.9	38.4	38.4	38.1	38.7	38.4	37.7	37.8	37.9	38.4	37.2	37.1	36.5	36.5	36.7
	販売従事者	44.2	43.9	43.9	43.7	43.5	42.6	42.5	42.1	41.9	40.2	39.5	38.7	39.0	38.0	38.3	37.5	36.8	35.7	35.6	35.8
	保安職業，サービス職業従事者※3	38.1	37.5	37.5	37.2	37.3	36.7	36.6	36.1	36.1	35.7	34.7	34.7	34.5	34.1	34.2	32.9	32.7	32.1	31.6	31.8
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34.1	33.3	32.9	32.8	32.5	32.6	31.3	30.9	30.3	29.8	30.2
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.2	43.2	44.1	44.0	42.8	43.3	42.8	42.8	41.9	41.4	40.9
	農林漁業従事者	41.0	40.3	39.6	39.6	42.1	41.3	40.9	41.6	39.8	41.1	40.4	38.5	39.2	37.6	37.8	36.5	37.3	37.8	36.8	36.3
	生産その他従事者※4	42.8	42.6	43.0	42.7	43.0	42.1	41.6	40.8	41.3	41.3	40.9	40.8	40.6	40.2	40.4	39.9	39.3	38.1	38.0	38.2
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	48.9	49.3	48.6	48.9	48.8	47.7	47.2	47.5	47.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	49.5	48.6	48.3	46.4	45.9	45.5	49.1	46.7	47.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	43.5	43.4	43.9	43.6	44.1	43.0	42.7	41.6	42.4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	36.4	35.8	36.4	36.0	35.9	35.8	35.1	34.8	34.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	41.8	41.5	41.3	41.5	41.1	41.5	41.1	40.4	39.1	39.2	39.6
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47.3	46.8	46.5	46.4	46.2	46.3	46.0	45.4	44.2	43.6	44.0
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.8	46.5	46.0	45.7	45.8	45.9	45.3	45.2	44.5	44.0	44.0
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33.9	33.9	33.9	33.3	33.1	33.0	32.1	31.7	30.7	30.9	30.9

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
※3　2012年以降は内訳の加重平均で算出している。
※4　内訳の加重平均で算出している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（②男性：1/3）

【②男性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総数	管理的職業従事者	56	58	62	60	59	54	54	47	48	39	35	34	34	31	31	26	23	22	22	23
	専門的・技術的職業従事者	392	394	395	402	404	406	408	416	413	435	438	444	455	467	473	488	493	519	537	555
	事務従事者	452	452	472	470	472	471	472	488	480	471	477	479	484	494	493	494	500	512	520	534
	販売従事者	438	437	424	425	413	415	418	403	399	407	392	384	392	383	393	402	398	384	380	374
	保安職業，サービス職業従事者	251	241	247	256	263	272	276	275	289	296	299	307	301	311	323	321	327	321	312	307
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	186	195	192	194	198	209	212	211	206	199	200
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	110	104	115	107	113	114	109	116	115	113	107
	農林漁業従事者	26	30	26	26	27	33	32	33	34	39	37	38	39	37	41	39	38	40	37	36
	生産その他従事者	1243	1234	1214	1213	1245	1276	1246	1188	1177	1168	1183	1185	1171	1183	1187	1214	1220	1182	1160	1161
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	186	184	179	180	183	183	177	178	174	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	2	4	3	2	2	2	3	2	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	876	865	848	848	873	891	870	816	806	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	179	181	184	183	187	200	196	192	195	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	556	559	566	553	556	555	583	582	561	546	557
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	207	205	202	196	199	204	201	207	202	199	188
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	201	204	202	199	196	198	197	188	185	177	173
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	204	215	215	223	232	230	233	243	234	238	243
休業者	管理的職業従事者	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業従事者	5	4	4	4	4	4	4	5	5	4	6	4	7	5	6	6	5	9	8	10
	事務従事者	3	5	4	4	4	4	6	4	4	4	5	5	4	5	5	5	6	8	7	8
	販売従事者	2	3	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	2	3	4	4	4	5	5	5
	保安職業，サービス職業従事者	3	2	3	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5	5	4	6	7	13	10	8
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	3	4	3	5	6	11	8	6
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	1	2	2	1	1	1	1	2	2	2
	農林漁業従事者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	2	2
	生産その他従事者	18	17	18	15	15	16	15	20	16	14	16	15	15	17	15	16	19	28	21	24
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	3	3	3	2	3	3	2	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0	0	0	0	0	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	13	12	12	10	10	10	11	14	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	2	2	3	3	2	3	2	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	5	6	5	6	5	6	7	10	7	10
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	4	4	4	3	4	7	5	5
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	3	3	3	3	3	4	5	5	4
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	3	4	3	4	4	6	4	5
週1～14時間	管理的職業従事者	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	専門的・技術的職業従事者	9	11	9	10	10	9	10	11	10	11	12	12	14	14	13	16	15	18	19	21
	事務従事者	6	6	6	7	7	6	8	8	8	7	7	8	9	7	6	9	10	11	12	11
	販売従事者	8	8	7	7	8	7	9	8	9	10	9	10	11	11	13	14	17	18	17	18
	保安職業，サービス職業従事者	10	10	10	13	12	12	15	13	15	14	17	19	17	21	20	25	27	28	31	29
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	14	16	15	18	18	23	24	25	27	26
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	2	3	2	2	3	3	4	3
	農林漁業従事者	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	3	2	2
	生産その他従事者	17	21	17	20	16	22	23	24	23	21	23	22	25	28	26	28	34	36	38	39
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	3	3	3	3	2	3	3	3	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0	***	***	0	***	***	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	7	8	7	9	6	9	10	11	8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	7	10	7	8	8	10	10	10	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	6	5	7	5	5	6	7	9	8	8
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	3	3	4	4	5	5	5	5	6	6
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	2	1	2	2	2	3	2	3	3
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11	12	12	13	17	14	15	19	20	21	22

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。

※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。

（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（②男性：2/3）

【②男性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週15～29時間	管理的職業従事者	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	専門的・技術的職業従事者	17	17	16	15	14	17	19	19	19	18	21	25	26	22	21	26	35	31	35	29
	事務従事者	21	22	22	22	20	24	26	27	28	23	26	30	33	29	24	31	42	37	38	35
	販売従事者	18	19	18	19	18	20	19	19	20	22	25	25	26	26	25	28	35	32	31	31
	保安職業，サービス職業従事者	28	27	25	26	28	31	31	32	37	37	38	38	39	41	43	48	53	47	49	48
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	28	28	29	29	30	33	37	40	35	36	35
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	10	9	10	11	10	11	13	12	13	13
	農林漁業従事者	2	3	2	3	2	2	3	3	3	3	4	5	4	5	5	5	4	6	5	4
	生産その他従事者	62	66	63	60	58	68	75	83	75	70	82	86	87	88	83	92	107	103	102	102
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	8	9	10	10	10	11	11	11	11	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0	0	0	0	0	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	33	36	30	28	26	33	39	47	39	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	21	21	23	22	22	24	25	25	25	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	21	26	30	27	26	23	26	37	37	34	31
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	15	14	15	17	14	16	18	18	17	17
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8	9	9	11	9	9	9	9	8	9	9
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	29	32	33	34	36	37	41	43	40	42	45
週30～34時間	管理的職業従事者	3	3	4	3	2	2	4	3	3	3	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2
	専門的・技術的職業従事者	19	21	19	21	12	21	23	24	21	21	26	32	31	30	23	36	30	40	39	41
	事務従事者	31	31	30	31	19	33	34	37	35	34	41	48	46	45	33	49	39	51	52	52
	販売従事者	14	17	14	15	9	17	17	16	15	16	20	21	18	20	15	23	21	26	24	24
	保安職業，サービス職業従事者	15	15	16	16	16	18	18	20	20	22	25	29	25	29	24	30	25	30	31	30
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13	15	15	15	16	14	17	15	16	18	18
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9	10	14	10	13	10	13	10	14	13	12
	農林漁業従事者	2	2	2	2	1	2	2	3	2	2	3	4	2	3	4	4	4	3	3	3
	生産その他従事者	65	66	59	61	50	70	70	81	66	68	80	78	73	77	64	81	72	92	88	82
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	8	8	9	9	7	10	9	9	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0	0	***	0	0	0	0	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	45	45	39	41	32	45	47	58	44	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	12	13	11	11	11	15	14	14	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30	37	36	34	36	26	38	33	45	42	40
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	13	15	11	11	12	11	12	13	15	13
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	12	10	11	10	9	12	9	10	10	11
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16	18	17	17	20	17	20	18	24	21	18
週35～39時間	管理的職業従事者	4	4	5	4	3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	2	3	2	2	2
	専門的・技術的職業従事者	24	23	21	24	18	24	22	27	25	24	28	31	31	36	30	38	32	41	42	43
	事務従事者	39	37	37	37	31	35	37	39	41	39	47	46	45	49	45	53	49	56	54	55
	販売従事者	17	18	17	18	14	18	19	18	17	19	20	21	20	22	19	22	19	25	26	22
	保安職業，サービス職業従事者	15	13	14	14	15	13	14	15	16	18	20	19	21	24	20	20	23	23	21	21
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12	12	13	13	12	12	13	14	13	14	13
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	8	6	8	12	8	7	9	10	7	8
	農林漁業従事者	1	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	3	3	3	3
	生産その他従事者	72	71	68	70	60	71	74	73	67	71	74	75	66	72	71	74	80	83	79	79
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	9	9	9	8	7	9	10	8	8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	52	51	47	49	43	49	52	50	45	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	11	11	12	13	10	13	12	15	14	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	38	39	40	34	38	35	38	41	44	41	39
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11	10	11	9	10	11	11	12	12	12	11
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7	8	9	7	8	7	9	8	8	8	8
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15	17	15	16	16	18	16	19	19	18	21

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（②男性：3/3）

【②男性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週40～48時間	管理的職業従事者	26	27	28	27	29	27	24	23	24	19	17	16	16	15	16	14	12	10	12	12
	専門的・技術的職業従事者	166	159	165	169	181	174	177	190	187	194	191	193	199	212	222	223	229	257	266	283
	事務従事者	216	215	228	229	247	231	235	251	247	247	235	228	238	246	261	244	251	262	261	273
	販売従事者	162	161	160	163	167	174	170	171	173	180	170	165	176	171	183	184	188	189	188	186
	保安職業，サービス職業従事者	94	89	91	96	105	112	109	110	116	120	122	116	119	118	133	121	122	125	118	117
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	69	77	67	72	71	80	74	72	74	69	69
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	51	45	49	47	47	53	47	50	51	49	48
	農林漁業従事者	12	12	11	12	12	16	14	15	16	18	17	17	17	17	19	18	17	15	17	15
	生産その他従事者	603	585	561	577	619	644	621	594	598	590	581	577	580	580	598	596	602	602	591	591
	製造・制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	73	70	67	67	73	73	73	74	69	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸・通信従事者【改定前】※2	1	2	2	1	1	2	2	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	456	440	423	436	467	485	462	440	447	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	73	73	69	73	78	84	84	79	81	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	305	303	294	295	299	307	311	320	314	307	321
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	89	85	84	83	81	84	83	82	85	85	76
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	109	108	112	111	109	117	112	107	110	104	99
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	87	85	87	91	91	90	90	93	93	95	95
週49時間以上	管理的職業従事者	21	21	22	23	23	20	21	17	16	12	12	10	12	11	9	7	6	6	5	5
	専門的・技術的職業従事者	152	159	160	160	165	157	154	139	146	162	154	147	147	147	158	143	144	122	128	128
	事務従事者	137	135	144	141	145	137	125	122	116	118	116	113	109	113	118	102	102	88	96	101
	販売従事者	216	211	206	202	194	176	181	167	164	157	145	138	138	129	134	125	114	89	88	88
	保安職業，サービス職業従事者	86	84	88	87	83	81	85	81	81	82	73	79	76	74	76	70	69	55	52	54
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	50	46	47	47	47	47	42	40	31	27	33
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	32	27	32	29	27	29	28	29	24	25	21
	農林漁業従事者	7	9	7	6	8	9	9	9	8	10	9	7	9	7	7	7	7	9	6	6
	生産その他従事者	404	409	429	411	425	386	367	314	332	334	326	331	322	317	329	327	304	237	240	242
	製造・制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	82	83	79	81	81	75	69	69	69	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸・通信従事者【改定前】※2	1	1	1	1	1	0	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	269	272	290	276	289	260	248	197	213	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	52	53	59	53	54	51	49	48	49	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	152	142	154	151	144	153	158	137	101	106	108
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	77	75	72	69	72	74	72	74	61	58	60
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	61	61	56	54	54	52	50	48	42	39	38
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44	48	49	48	47	50	47	45	33	37	36
平均週間就業時間（単位：時間）	管理的職業従事者	47.1	46.2	46.4	47.4	47.3	47.5	46.7	46.3	45.6	45.4	45.4	44.5	45.4	46.2	45.3	43.8	43.2	42.6	41.7	42.2
	専門的・技術的職業従事者	46.6	46.6	46.9	46.5	47.3	46.3	45.9	45.2	45.6	45.9	45.2	44.5	44.4	44.3	44.7	43.5	43.3	42.0	41.8	41.8
	事務従事者	44.7	44.4	44.7	44.3	45.0	44.0	43.4	43.2	42.8	43.3	42.7	42.3	42.1	42.3	43.0	41.5	41.4	40.5	40.6	40.9
	販売従事者	49.6	49.2	49.2	48.9	48.8	47.7	47.6	47.3	47.3	46.4	45.8	45.1	45.2	44.4	44.5	43.4	42.5	41.0	41.1	41.2
	保安職業，サービス職業従事者※3	45.1	44.8	45.0	44.4	44.0	43.7	43.5	43.2	42.6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	41.2	40.6	39.7	39.7	39.4	39.1	37.1	36.6	35.5	34.2	35.5
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.6	43.4	44.4	44.2	42.9	43.4	43.3	43.2	42.2	41.7	41.2
	農林漁業従事者	44.3	44.4	43.6	42.3	45.6	44.8	44.1	44.6	43.0	44.0	43.0	40.8	42.6	40.6	40.7	39.7	40.5	40.9	39.7	38.9
	生産その他従事者※4	46.2	46.0	46.5	46.2	46.4	45.3	45.0	44.1	44.8	44.8	44.3	44.2	44.0	43.7	44.1	43.5	42.8	41.6	41.4	41.6
	製造・制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	49.5	49.8	49.1	49.4	49.4	48.2	47.7	47.8	48.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸・通信従事者【改定前】※2	49.5	48.6	48.4	46.4	45.9	45.4	49.1	46.7	47.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	46.0	45.9	46.6	46.2	46.6	45.5	45.2	43.9	44.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	43.4	42.7	43.5	43.1	42.8	42.0	41.8	41.4	41.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	44.7	44.1	44.1	44.2	44.0	44.5	44.1	43.2	41.7	41.9	42.2
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47.4	47.0	46.7	46.5	46.4	46.5	46.2	45.6	44.4	43.7	44.3
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	46.9	46.6	46.2	45.8	45.9	46.0	45.4	45.4	44.7	44.1	44.1
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	40.2	40.1	40.1	39.7	38.9	39.2	38.3	37.6	36.3	36.6	36.3

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
※3　2012年以降は内訳の加重平均で算出している。
※4　内訳の加重平均で算出している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑥）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（③女性：1/3）

【③女性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総数	管理的職業従事者	2	1	2	2	2	2	1	2	1	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	専門的・技術的職業従事者	365	373	385	392	399	399	404	412	432	432	425	421	453	466	480	500	512	526	551	570
	事務従事者	668	665	682	677	694	701	706	722	705	648	660	674	683	695	715	722	743	746	766	794
	販売従事者	263	252	256	259	264	269	263	260	271	318	321	329	324	335	336	341	342	338	332	325
	保安職業，サービス職業従事者	313	330	337	354	362	379	385	391	402	451	464	475	467	486	490	520	531	512	498	497
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	445	458	467	460	478	482	512	522	504	488	489
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	6	8	7	8	8	8	9	8	10	8
	農林漁業従事者	14	16	16	12	17	21	21	26	28	20	20	23	21	22	23	24	24	25	21	24
	生産その他従事者	442	449	437	438	448	454	454	420	416	407	419	412	421	426	442	456	455	448	448	454
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	9	11	8	8	11	8	8	6	10	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	0	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	291	297	289	284	287	301	290	265	258	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	142	141	140	146	150	145	156	149	148	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	230	229	229	229	228	242	248	240	232	234	237
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	4	5	5	6	4	5	6	7	7	7
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	3	3	3	3	3	3	4	4	3	5
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	170	183	175	184	189	193	200	205	205	204	205
休業者	管理的職業従事者	0	0	0	0	0	***	***	0	***	0	0	0	***	***	***	***	0	0	***	***
	専門的・技術的職業従事者	11	14	10	10	12	13	14	15	19	19	21	19	24	22	25	26	27	33	30	36
	事務従事者	12	12	13	14	12	13	17	16	16	16	19	20	21	22	25	26	25	33	29	34
	販売従事者	5	4	4	5	4	5	5	5	7	7	8	10	10	9	9	12	13	19	13	14
	保安職業，サービス職業従事者	7	8	8	9	8	10	9	11	12	14	14	16	14	15	15	20	19	37	24	22
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13	13	15	13	15	15	19	18	36	23	21
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1
	農林漁業従事者	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1
	生産その他従事者	8	7	9	8	9	8	8	11	9	8	9	10	10	9	10	12	12	19	16	14
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	6	5	7	6	6	5	6	8	7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	2	2	2	2	3	3	2	3	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5	5	6	6	5	5	6	6	10	8	8
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	0
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3	4	4	4	4	5	6	6	9	7	6
週1～14時間	管理的職業従事者	0	***	0	0	0	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業従事者	24	21	22	24	24	25	28	25	28	30	29	32	33	35	35	35	39	40	42	47
	事務従事者	32	32	29	34	34	37	39	40	42	33	35	40	36	39	43	47	52	51	53	52
	販売従事者	19	19	17	17	16	19	22	21	23	28	30	34	30	36	36	42	42	47	46	44
	保安職業，サービス職業従事者	35	39	36	43	42	48	48	52	49	57	64	67	67	70	69	85	87	88	85	89
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	56	64	67	67	70	69	84	86	87	85	88
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1
	農林漁業従事者	1	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	3	3	3	3	3
	生産その他従事者	33	32	32	31	30	31	38	39	38	36	37	39	41	43	47	49	54	58	61	61
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	1	0	0	0	0	1	1	0	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	10	10	10	9	9	10	12	15	12	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	22	22	22	22	21	20	25	24	25	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10	9	10	9	12	12	11	15	15	16	17
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26	28	29	32	31	35	38	39	42	45	43

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。

※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。

（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑦）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（③女性：2/3）

【③女性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週15～29時間	管理的職業従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業従事者	43	47	44	46	47	49	52	52	55	52	57	57	63	64	66	75	77	73	81	78
	事務従事者	122	128	132	133	127	142	149	147	149	122	128	137	141	139	130	148	157	145	155	151
	販売従事者	67	66	67	67	68	68	66	69	71	101	102	108	106	111	108	106	111	104	105	102
	保安職業，サービス職業従事者	93	96	104	103	102	112	115	115	124	136	142	148	146	152	152	161	170	154	152	155
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	135	141	147	145	151	151	160	169	153	151	153
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
	農林漁業従事者	4	4	4	4	4	6	5	6	6	5	5	5	6	6	7	7	7	7	6	7
	生産その他従事者	126	131	126	128	129	138	137	134	132	134	143	141	145	147	147	161	161	154	148	148
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	2	2	2	2	2	2	2	1	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	67	71	68	65	63	75	69	67	65	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	57	58	56	61	64	61	66	66	64	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	58	59	63	62	61	61	68	66	65	62	60
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	75	82	76	82	84	84	91	93	88	86	86
週30～34時間	管理的職業従事者	0	0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業従事者	30	33	34	32	28	36	39	38	38	39	41	47	46	47	45	54	54	57	60	59
	事務従事者	68	72	71	69	62	75	77	78	73	71	76	89	81	82	69	88	75	94	91	102
	販売従事者	26	26	28	27	25	27	26	24	26	33	33	32	32	32	32	34	32	31	33	30
	保安職業，サービス職業従事者	34	36	38	38	38	41	40	45	42	48	49	50	49	54	52	53	51	52	52	54
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	47	48	49	49	53	51	52	50	51	51	53
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
	農林漁業従事者	2	2	2	1	2	2	2	2	4	2	2	2	2	2	3	3	2	3	2	2
	生産その他従事者	57	54	52	55	53	55	54	52	46	46	46	45	49	46	43	48	48	43	42	44
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	41	37	34	36	35	38	36	35	29	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	15	16	17	18	17	16	17	16	16	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	28	28	27	29	27	26	30	28	26	25	23
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18	18	18	20	19	17	18	19	17	16	19
週35～39時間	管理的職業従事者	0	0	0	0	0	0	***	0	***	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的職業従事者	34	34	34	34	30	33	33	34	40	38	39	40	41	41	43	45	43	50	50	53
	事務従事者	76	79	80	80	80	81	82	87	84	86	86	85	90	94	96	96	94	99	106	102
	販売従事者	26	25	25	25	28	27	26	25	26	31	31	32	31	33	33	30	31	31	34	30
	保安職業，サービス職業従事者	26	26	27	28	27	27	29	28	30	33	37	36	33	33	38	37	42	34	35	34
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	33	36	35	33	32	37	37	40	33	34	33
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	1	1	0	1	1	0	2	1	1	1
	農林漁業従事者	1	1	1	1	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2
	生産その他従事者	46	47	46	49	46	48	47	43	46	42	40	40	36	38	41	40	39	44	37	42
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	1	1	0	1	1	1	1	1	2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	33	34	33	35	32	34	33	29	31	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	12	12	13	13	13	13	13	13	13	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26	26	25	23	24	25	26	23	28	23	26
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16	14	14	13	14	16	14	15	15	14	15

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑧）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（③女性：3/3）

【③女性】（単位：万人、※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週40～48時間	管理的職業従事者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	専門的・技術的職業従事者	167	168	180	180	192	186	180	186	192	191	180	171	188	196	199	202	209	219	231	233
	事務従事者	288	280	285	282	315	293	288	294	289	269	267	259	268	274	300	276	292	286	292	310
	販売従事者	86	81	81	84	90	90	87	85	91	90	91	90	91	92	95	94	90	88	86	88
	保安職業，サービス職業従事者	83	90	89	96	107	104	108	105	110	126	124	125	124	129	132	131	134	123	128	122
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	124	122	121	121	127	129	129	132	121	124	119
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	2	4	3	2	3	2	2	2	4	3
	農林漁業従事者	4	4	4	3	5	5	5	8	7	5	6	6	4	5	5	6	6	5	5	5
	生産その他従事者	136	134	136	133	142	143	141	116	118	112	115	111	111	115	124	118	116	112	118	124
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	2	3	3	2	5	3	3	2	3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	107	107	109	106	111	114	111	91	91	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	27	24	24	25	26	26	27	23	24	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	84	83	79	81	81	93	88	85	76	84	88
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2	2
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	2
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	25	30	29	27	31	29	27	28	30	30	32
週49時間以上	管理的職業従事者	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1
	専門的・技術的職業従事者	55	57	61	66	65	58	57	62	61	62	59	54	59	60	66	62	62	54	56	64
	事務従事者	69	62	71	66	64	58	54	59	52	49	48	44	46	44	51	41	48	38	39	42
	販売従事者	35	32	34	33	33	32	31	29	28	29	26	23	23	21	23	21	22	17	17	17
	保安職業，サービス職業従事者	35	36	34	36	38	37	35	34	35	38	32	34	34	30	31	30	28	25	20	22
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37	31	33	32	28	29	29	27	24	19	21
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1
	農林漁業従事者	2	2	2	2	3	4	4	5	5	4	4	4	3	3	3	2	2	3	2	3
	生産その他従事者	35	40	34	34	39	31	30	27	27	25	28	25	25	26	28	26	24	18	21	21
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	2	3	1	2	2	1	1	1	1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	27	31	28	26	31	25	23	21	22	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6	6	5	6	6	5	6	5	4	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18	20	18	19	18	20	18	17	12	14	15
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1	1	1	1	2	1	1	1	2	2	1
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6	7	6	5	6	6	6	5	4	5	4
平均週間	管理的職業従事者	45.6	46.5	47.6	43.6	45.0	45.0	44.9	41.1	40.0	40.4	38.0	40.5	45.0	44.2	38.4	38.8	37.7	40.2	41.8	42.7
就業時間	専門的・技術的職業従事者	38.2	38.4	38.6	38.6	38.7	38.1	37.5	38.1	37.8	37.7	37.4	36.7	36.9	36.9	37.1	36.5	36.3	36.0	35.8	35.9
(単位：時間)	事務従事者	36.5	36.0	36.3	35.9	36.3	35.4	35.0	35.1	34.9	35.4	35.2	34.4	34.8	34.7	35.1	34.1	34.2	33.7	33.7	33.9
	販売従事者	35.1	34.6	34.9	34.9	35.1	34.7	34.3	34.1	33.7	32.2	31.7	31.1	31.4	30.6	30.8	30.3	30.0	29.3	29.2	29.5
	保安職業，サービス職業従事者※3	32.4	32.2	31.9	31.9	32.5	31.6	31.6	31.1	31.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	31.0	30.1	30.1	29.8	29.6	29.7	28.9	28.6	28.2	27.9	28.0
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	37.8	38.9	39.1	40.9	40.9	41.0	35.3	36.2	37.6	38.3	37.1
	農林漁業従事者	34.4	32.4	32.9	33.7	36.3	35.9	35.7	37.7	36.0	35.6	35.9	34.8	32.9	32.3	32.7	31.2	32.2	32.6	31.6	32.2
	生産その他従事者※4	33.1	33.1	33.0	32.9	33.4	32.7	32.2	31.5	31.7	31.1	31.4	30.8	30.7	30.6	30.7	30.0	29.6	28.9	29.0	29.5
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	35.9	39.8	37.5	37.4	39.7	35.9	35.9	39.2	34.6	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	38.0	***	42.0	45.8	48.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	35.7	35.8	35.8	35.8	36.3	35.3	35.2	34.4	34.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	27.5	26.9	27.1	27.1	27.3	27.2	26.6	26.2	26.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	34.5	35.0	34.1	34.6	34.1	34.7	34.0	33.5	32.6	32.9	33.4
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	42.1	40.5	38.4	42.6	40.4	38.4	37.1	38.1	39.2	40.7	37.8
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	36.0	40.4	33.0	39.0	38.2	39.0	41.8	37.2	36.6	36.9	40.2
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26.2	26.5	26.2	25.5	25.9	25.4	24.7	24.6	24.2	24.0	24.5

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
※3　2012年以降は内訳の加重平均で算出している。
※4　内訳の加重平均で算出している。
（出所）労働力調査（詳細集計）

付属統計表 67：男女×労働時間×職業別の雇用者（割合）の推移（①男女計：1/3）

【①男女計】	（※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総数	管理的職業従事者	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
	専門的・技術的職業従事者	15.4%	15.5%	15.7%	15.9%	15.8%	15.6%	15.8%	16.3%	16.6%	16.9%	16.7%	16.6%	17.3%	17.5%	17.5%	17.8%	17.9%	18.7%	19.5%	19.9%
	事務従事者	22.8%	22.7%	23.3%	23.0%	23.0%	22.7%	22.9%	23.8%	23.3%	21.8%	22.0%	22.1%	22.2%	22.3%	22.3%	21.9%	22.2%	22.5%	23.0%	23.5%
	販売従事者	14.2%	14.0%	13.7%	13.7%	13.4%	13.3%	13.2%	13.0%	13.2%	14.1%	13.8%	13.7%	13.6%	13.5%	13.4%	13.4%	13.2%	13.0%	12.8%	12.4%
	保安職業，サービス職業従事者	11.5%	11.6%	11.8%	12.2%	12.3%	12.6%	12.9%	13.1%	13.6%	14.6%	14.8%	15.0%	14.6%	14.9%	15.0%	15.1%	15.3%	14.9%	14.5%	14.2%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12.3%	12.6%	12.7%	12.5%	12.7%	12.7%	13.0%	13.1%	12.7%	12.3%	12.2%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.3%	2.1%	2.4%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.0%
	農林漁業従事者	0.8%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.0%	1.0%
	生産その他従事者	34.2%	34.1%	33.3%	33.1%	33.4%	33.6%	33.0%	31.7%	31.3%	30.7%	31.0%	30.7%	30.3%	30.1%	30.0%	30.1%	29.9%	29.2%	28.8%	28.5%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	4.0%	4.0%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%	3.6%	3.6%	3.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	23.7%	23.6%	22.9%	22.7%	22.9%	23.2%	22.5%	21.3%	20.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.5%	6.5%	6.5%	6.6%	6.6%	6.7%	6.8%	6.7%	6.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.3%	15.2%	15.3%	14.9%	14.7%	14.7%	15.0%	14.7%	14.2%	14.0%	14.0%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.1%	4.0%	4.0%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%	3.7%	3.4%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.0%	4.0%	3.9%	3.8%	3.7%	3.7%	3.6%	3.4%	3.4%	3.2%	3.1%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.3%	7.7%	7.5%	7.8%	7.9%	7.8%	7.8%	8.0%	7.9%	7.9%	7.9%
休業者	管理的職業従事者	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	19.7%	21.8%	17.9%	18.2%	21.5%	21.0%	20.0%	21.6%	24.7%	24.2%	24.8%	22.2%	26.5%	24.3%	25.2%	23.2%	23.6%	20.5%	23.5%	26.1%
	事務従事者	21.1%	23.1%	21.8%	22.1%	20.3%	21.0%	25.6%	21.6%	20.6%	21.1%	22.9%	23.1%	22.1%	23.5%	25.2%	22.5%	22.1%	19.5%	21.6%	23.9%
	販売従事者	9.2%	9.0%	9.0%	10.4%	8.9%	8.6%	8.9%	8.2%	9.3%	10.5%	9.5%	12.0%	10.6%	10.4%	10.6%	12.3%	12.1%	11.7%	10.5%	10.8%
	保安職業，サービス職業従事者	13.2%	12.8%	14.1%	15.6%	13.9%	17.3%	15.6%	15.5%	16.5%	17.9%	18.1%	18.5%	15.9%	17.4%	16.3%	18.8%	18.6%	24.4%	20.4%	16.5%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.8%	16.2%	16.7%	14.2%	16.5%	14.6%	17.4%	17.1%	22.9%	18.5%	15.3%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.1%	1.9%	1.9%	1.8%	0.9%	1.6%	1.4%	1.4%	1.5%	1.9%	1.1%
	農林漁業従事者	1.3%	2.6%	1.3%	2.6%	2.5%	1.2%	2.2%	2.1%	2.1%	3.2%	1.9%	1.9%	1.8%	1.7%	2.4%	2.2%	2.1%	1.5%	1.9%	1.7%
	生産その他従事者	35.5%	30.8%	34.6%	29.9%	31.6%	30.9%	27.8%	30.9%	25.8%	23.2%	22.9%	22.2%	23.0%	22.6%	20.3%	21.0%	21.4%	22.4%	22.2%	21.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	3.9%	3.8%	3.8%	2.6%	3.8%	3.7%	3.3%	3.1%	3.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	25.0%	21.8%	24.4%	20.8%	20.3%	19.8%	18.9%	22.7%	17.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.6%	5.1%	6.4%	6.5%	7.6%	7.4%	5.6%	5.2%	5.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.5%	9.5%	10.2%	10.6%	9.6%	8.1%	8.7%	8.6%	9.3%	8.6%	9.7%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.2%	3.8%	2.8%	3.5%	3.5%	3.3%	2.9%	2.9%	3.4%	3.7%	2.8%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.2%	3.8%	3.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.2%	2.9%	2.4%	3.1%	2.3%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.3%	5.7%	5.6%	6.2%	7.0%	6.5%	7.2%	7.1%	7.3%	6.8%	6.3%
週1～14時間	管理的職業従事者	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	16.8%	15.8%	16.8%	16.3%	16.8%	15.5%	15.4%	14.7%	15.4%	16.2%	15.2%	15.2%	16.3%	15.8%	15.2%	14.6%	14.1%	14.6%	14.9%	16.2%
	事務従事者	19.4%	18.7%	18.4%	19.6%	20.3%	19.6%	19.5%	19.6%	20.3%	15.8%	15.6%	16.6%	15.6%	14.8%	15.8%	15.7%	16.0%	15.6%	15.9%	15.5%
	販売従事者	13.8%	12.8%	12.6%	11.5%	11.9%	11.9%	12.6%	11.8%	12.6%	15.0%	14.5%	15.2%	14.2%	15.5%	15.8%	15.7%	15.7%	16.3%	15.4%	15.0%
	保安職業，サービス職業従事者	23.0%	24.1%	23.7%	26.8%	26.7%	27.4%	26.0%	26.5%	26.0%	28.1%	30.5%	29.8%	29.2%	29.0%	28.7%	31.1%	29.8%	28.6%	28.3%	28.3%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26.9%	29.4%	28.7%	28.5%	28.1%	28.1%	30.3%	28.8%	27.9%	27.3%	27.5%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.2%	1.1%	1.0%	0.7%	1.0%	0.6%	0.8%	1.0%	0.8%	1.0%	0.7%
	農林漁業従事者	1.0%	1.5%	1.6%	1.0%	0.5%	1.4%	1.2%	1.2%	1.6%	1.2%	1.1%	1.4%	1.4%	1.6%	1.3%	1.4%	1.0%	1.3%	1.2%	1.2%
	生産その他従事者	25.5%	26.6%	26.3%	24.4%	23.3%	24.2%	24.8%	25.7%	24.0%	23.3%	22.7%	21.5%	23.3%	23.2%	23.2%	21.6%	23.0%	23.4%	24.1%	23.9%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	1.5%	1.5%	1.6%	1.4%	1.0%	1.8%	1.6%	1.2%	1.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0.0%	***	***	0.0%	***	***	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	9.2%	9.4%	8.9%	8.6%	7.9%	8.7%	8.9%	10.6%	8.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	14.8%	15.8%	15.8%	14.4%	14.4%	13.7%	14.2%	13.9%	14.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.9%	5.6%	5.5%	5.6%	5.5%	5.2%	4.8%	5.8%	6.0%	5.9%	6.0%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.2%	1.5%	1.0%	1.4%	1.6%	1.6%	1.4%	1.3%	1.3%	1.5%	1.7%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.0%	14.9%	14.2%	15.6%	15.5%	15.8%	14.8%	15.2%	15.3%	16.1%	15.5%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。

※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。

（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き①）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（①男女計：2/3）

【①男女計】 （※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週15～29時間	管理的職業従事者	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	10.1%	10.2%	9.7%	9.6%	9.9%	9.7%	10.2%	10.1%	10.2%	9.7%	10.1%	10.2%	10.8%	10.3%	10.7%	11.3%	11.7%	11.6%	12.7%	12.0%
	事務従事者	23.6%	23.9%	24.6%	24.8%	23.9%	24.6%	24.9%	24.7%	24.7%	20.0%	19.9%	20.7%	21.1%	20.3%	19.1%	20.2%	20.8%	20.5%	21.1%	20.9%
	販売従事者	14.0%	13.6%	13.6%	13.7%	13.9%	13.0%	12.2%	12.5%	12.6%	17.0%	16.6%	16.5%	16.0%	16.4%	16.4%	15.1%	15.2%	15.2%	14.9%	14.9%
	保安職業，サービス職業従事者	19.8%	19.5%	20.6%	20.6%	21.0%	21.1%	20.9%	20.9%	22.3%	23.9%	23.3%	23.2%	22.4%	23.2%	24.0%	23.6%	23.2%	22.4%	22.1%	22.8%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	22.5%	21.9%	21.9%	21.1%	21.7%	22.7%	22.2%	21.6%	21.0%	20.5%	21.1%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.4%	1.4%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.6%	1.3%	1.5%	1.7%
	農林漁業従事者	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.2%	1.3%	1.2%	1.2%
	生産その他従事者	31.2%	31.4%	30.3%	30.0%	30.2%	30.2%	30.4%	30.6%	28.7%	28.2%	29.0%	28.0%	28.3%	28.3%	28.2%	28.2%	27.8%	28.7%	27.8%	28.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.7%	1.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	16.5%	17.1%	15.8%	14.9%	14.4%	15.8%	15.5%	16.2%	14.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	12.9%	12.6%	12.6%	13.3%	13.9%	12.5%	13.0%	12.8%	12.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.9%	11.0%	11.5%	10.8%	10.6%	10.3%	10.5%	10.6%	11.4%	10.7%	10.2%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.8%	2.1%	1.9%	1.9%	2.2%	1.8%	1.9%	2.0%	2.1%	2.0%	1.9%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.4%	14.6%	13.4%	14.1%	14.4%	14.9%	14.8%	14.2%	14.3%	14.2%	14.7%
週30～34時間	管理的職業従事者	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%	0.6%	0.5%	1.0%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.4%	0.6%
	専門的・技術的職業従事者	13.4%	14.2%	14.4%	14.3%	12.6%	14.3%	15.3%	14.6%	14.9%	14.9%	15.1%	16.6%	16.8%	16.6%	16.7%	17.8%	18.5%	18.5%	19.1%	19.2%
	事務従事者	27.0%	27.2%	27.5%	27.0%	25.6%	27.1%	27.4%	27.1%	27.7%	26.0%	26.3%	28.5%	27.7%	27.0%	25.1%	27.1%	25.1%	27.7%	27.7%	29.3%
	販売従事者	10.9%	11.3%	11.2%	11.4%	10.7%	11.1%	10.6%	9.7%	10.5%	12.1%	11.9%	11.0%	10.9%	11.1%	11.6%	11.3%	11.7%	10.9%	11.0%	10.3%
	保安職業，サービス職業従事者	13.4%	13.5%	14.7%	14.6%	17.0%	14.8%	14.3%	15.3%	15.9%	17.1%	16.6%	16.4%	16.4%	17.4%	18.5%	16.6%	17.0%	15.6%	16.0%	15.6%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.9%	14.2%	13.3%	14.2%	14.7%	16.0%	13.9%	14.5%	12.8%	13.3%	13.3%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.2%	2.5%	3.1%	2.2%	2.8%	2.5%	2.8%	2.4%	2.9%	2.7%	2.3%
	農林漁業従事者	1.1%	1.3%	1.1%	0.8%	1.3%	1.0%	1.0%	1.2%	1.5%	1.0%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.5%	1.2%	1.3%	1.1%	0.8%	1.1%
	生産その他従事者	33.3%	31.7%	30.0%	31.1%	32.2%	31.2%	30.4%	31.4%	28.7%	28.2%	28.3%	25.8%	26.6%	26.4%	26.4%	25.5%	26.2%	25.8%	25.0%	23.8%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	2.5%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.2%	2.1%	2.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	23.5%	21.9%	19.9%	20.8%	20.8%	20.9%	20.5%	21.9%	18.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	7.4%	7.4%	7.6%	7.8%	8.8%	7.8%	7.7%	7.3%	7.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.4%	14.6%	13.3%	13.5%	13.4%	12.8%	13.5%	13.4%	13.5%	12.9%	12.0%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.0%	2.9%	3.1%	2.4%	2.6%	3.0%	2.2%	2.6%	2.7%	3.1%	2.5%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.5%	2.7%	2.1%	2.6%	2.1%	2.2%	2.4%	2.0%	1.9%	1.9%	2.3%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.4%	8.1%	7.3%	8.1%	8.3%	8.4%	7.5%	8.1%	7.6%	7.1%	7.0%
週35～39時間	管理的職業従事者	1.0%	1.3%	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%
	専門的・技術的職業従事者	15.2%	15.0%	14.6%	15.2%	13.6%	14.6%	14.1%	15.4%	16.4%	15.2%	15.5%	16.3%	17.1%	16.9%	16.5%	18.1%	16.4%	18.5%	18.8%	19.7%
	事務従事者	30.2%	30.7%	31.0%	30.4%	31.4%	30.2%	30.8%	31.8%	31.2%	30.6%	31.1%	30.3%	32.0%	31.6%	31.6%	32.1%	31.2%	31.3%	32.7%	32.2%
	販売従事者	11.3%	11.0%	11.1%	11.3%	11.9%	11.7%	11.6%	10.9%	10.6%	12.0%	11.9%	12.2%	12.1%	12.2%	11.7%	11.4%	10.9%	11.6%	12.2%	10.7%
	保安職業，サービス職業従事者	10.8%	10.5%	10.9%	11.0%	11.9%	10.7%	11.1%	10.9%	11.6%	12.7%	13.3%	12.6%	12.8%	12.9%	13.1%	12.3%	13.8%	11.6%	11.4%	11.3%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.0%	11.2%	11.0%	10.7%	10.0%	11.1%	10.8%	11.6%	9.3%	9.8%	9.4%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.7%	2.1%	1.6%	2.1%	2.9%	2.0%	1.5%	2.2%	2.2%	1.6%	1.8%
	農林漁業従事者	0.8%	0.8%	0.8%	0.5%	0.8%	1.0%	1.0%	1.3%	1.0%	1.0%	0.7%	1.1%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	0.8%	1.0%
	生産その他従事者	30.7%	30.7%	30.2%	30.6%	29.7%	31.0%	30.6%	29.0%	28.5%	27.9%	26.9%	26.8%	24.4%	24.7%	25.3%	24.6%	26.0%	25.6%	23.7%	24.8%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.0%	2.6%	2.6%	2.3%	2.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	22.3%	22.3%	21.2%	21.7%	21.2%	21.6%	21.6%	19.9%	19.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.0%	6.0%	6.6%	6.5%	6.5%	6.8%	6.4%	6.8%	6.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.9%	15.2%	15.1%	13.5%	14.0%	13.5%	13.8%	14.0%	14.6%	13.1%	13.3%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.7%	2.6%	2.8%	2.1%	2.2%	2.5%	2.4%	2.8%	2.4%	2.4%	2.3%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.0%	1.9%	2.3%	1.9%	1.8%	1.6%	1.9%	1.7%	1.8%	1.6%	1.8%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.3%	7.3%	6.7%	6.9%	6.7%	7.7%	6.5%	7.4%	6.7%	6.5%	7.4%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き②）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（①男女計：3/3）

【①男女計】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週40～48時間	管理的職業従事者	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	1.2%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
	専門的・技術的職業従事者	16.3%	16.3%	17.1%	17.0%	16.9%	16.3%	16.5%	17.5%	17.5%	17.8%	17.5%	17.6%	18.1%	18.8%	18.4%	19.1%	19.3%	20.7%	21.5%	21.8%
	事務従事者	24.6%	24.7%	25.4%	24.9%	25.4%	23.8%	24.2%	25.4%	24.7%	23.8%	23.7%	23.5%	23.7%	24.0%	24.5%	23.3%	23.9%	23.9%	23.9%	24.6%
	販売従事者	12.1%	12.0%	11.9%	12.0%	11.6%	12.0%	11.9%	11.9%	12.1%	12.5%	12.3%	12.3%	12.5%	12.1%	12.1%	12.5%	12.2%	12.1%	11.8%	11.6%
	保安職業，サービス職業従事者	8.7%	8.9%	8.9%	9.4%	9.5%	9.8%	10.0%	10.0%	10.4%	11.4%	11.6%	11.6%	11.3%	11.4%	11.6%	11.3%	11.2%	10.8%	10.7%	10.1%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.0%	9.4%	9.1%	9.0%	9.1%	9.1%	9.1%	8.9%	8.5%	8.3%	8.0%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.4%	2.2%	2.6%	2.3%	2.3%	2.4%	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%
	農林漁業従事者	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	1.0%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
	生産その他従事者	36.2%	35.9%	34.5%	34.6%	34.4%	35.8%	35.3%	33.0%	33.0%	32.3%	32.9%	33.1%	32.5%	32.0%	31.6%	32.1%	31.7%	31.1%	30.7%	30.3%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	3.7%	3.6%	3.5%	3.4%	3.5%	3.5%	3.5%	3.6%	3.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	27.5%	27.3%	26.3%	26.4%	26.2%	27.2%	26.5%	24.7%	24.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	4.9%	4.8%	4.6%	4.8%	4.7%	5.0%	5.1%	4.7%	4.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18.0%	18.2%	18.0%	17.6%	17.5%	17.5%	17.9%	17.8%	17.0%	16.9%	17.4%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.2%	4.1%	4.1%	4.0%	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%	3.8%	3.8%	3.3%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.1%	5.2%	5.5%	5.3%	5.1%	5.2%	5.1%	4.8%	4.9%	4.5%	4.3%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.1%	5.4%	5.5%	5.6%	5.6%	5.2%	5.3%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%
週49時間以上	管理的職業従事者	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.6%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	1.0%	0.7%	0.6%	0.8%	0.6%	0.8%
	専門的・技術的職業従事者	16.4%	17.2%	17.1%	17.8%	17.8%	18.1%	18.2%	18.9%	19.4%	20.7%	20.6%	19.9%	20.6%	21.0%	21.6%	21.3%	22.0%	23.2%	23.9%	24.1%
	事務従事者	16.4%	15.7%	16.6%	16.3%	16.2%	16.4%	15.6%	17.0%	15.7%	15.4%	15.9%	15.4%	15.4%	16.0%	16.3%	14.8%	16.0%	16.5%	17.5%	17.9%
	販売従事者	20.0%	19.3%	18.5%	18.5%	17.7%	17.5%	18.4%	18.5%	17.9%	17.1%	16.6%	16.0%	16.1%	15.2%	15.2%	15.2%	14.5%	14.0%	13.6%	13.2%
	保安職業，サービス職業従事者	9.7%	9.6%	9.5%	9.7%	9.5%	9.9%	10.4%	10.8%	10.9%	11.1%	10.2%	11.3%	10.8%	10.7%	10.3%	10.4%	10.6%	10.5%	9.4%	9.8%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.0%	7.6%	8.0%	7.8%	7.7%	7.3%	7.4%	7.3%	7.2%	6.0%	6.9%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.0%	2.6%	3.3%	3.0%	2.9%	3.0%	3.0%	3.3%	3.3%	3.4%	2.9%
	農林漁業従事者	0.7%	0.9%	0.7%	0.6%	0.9%	1.1%	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	1.1%	1.6%	1.2%	1.1%
	生産その他従事者	35.0%	35.7%	35.8%	35.2%	36.1%	35.1%	34.4%	31.9%	33.5%	33.2%	34.4%	35.3%	34.7%	35.0%	34.7%	36.7%	35.1%	33.4%	33.8%	33.1%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	6.6%	6.8%	6.3%	6.6%	6.5%	6.4%	6.1%	6.6%	6.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	23.6%	24.1%	24.6%	23.8%	24.9%	24.0%	23.5%	20.4%	21.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	4.6%	4.6%	4.9%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	5.0%	4.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.7%	15.7%	17.0%	16.9%	16.5%	16.7%	18.3%	16.5%	14.8%	15.6%	15.4%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.2%	7.4%	7.2%	7.1%	7.5%	7.3%	7.6%	8.0%	8.3%	7.8%	7.8%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.6%	5.9%	5.6%	5.4%	5.6%	5.1%	5.3%	5.1%	5.5%	5.1%	4.9%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.6%	5.4%	5.4%	5.3%	5.4%	5.5%	5.5%	5.5%	4.8%	5.3%	5.0%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き③）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（②男性：1/3）

【②男性】	（※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総数	管理的職業従事者	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	2.0%	1.8%	1.9%	1.6%	1.7%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%
	専門的・技術的職業従事者	13.7%	13.8%	13.9%	14.1%	14.0%	13.9%	14.0%	14.6%	14.5%	15.2%	15.3%	15.5%	15.8%	16.1%	16.1%	16.4%	16.4%	17.4%	18.1%	18.6%
	事務従事者	15.8%	15.9%	16.6%	16.5%	16.4%	16.1%	16.2%	17.1%	16.9%	16.5%	16.7%	16.7%	16.8%	17.0%	16.8%	16.6%	16.7%	17.2%	17.5%	17.9%
	販売従事者	15.3%	15.4%	14.9%	14.9%	14.3%	14.2%	14.4%	14.1%	14.0%	14.3%	13.7%	13.4%	13.6%	13.2%	13.4%	13.5%	13.3%	12.9%	12.8%	12.5%
	保安職業，サービス職業従事者	8.8%	8.5%	8.7%	9.0%	9.1%	9.3%	9.5%	9.6%	10.2%	10.4%	10.5%	10.7%	10.5%	10.7%	11.0%	10.8%	10.9%	10.8%	10.5%	10.3%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.5%	6.8%	6.7%	6.7%	6.8%	7.1%	7.1%	7.0%	6.9%	6.7%	6.7%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.9%	3.6%	4.0%	3.7%	3.9%	3.9%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%	3.6%
	農林漁業従事者	0.9%	1.1%	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%
	生産その他従事者	43.5%	43.4%	42.7%	42.5%	43.2%	43.6%	42.9%	41.7%	41.4%	40.9%	41.3%	41.3%	40.7%	40.7%	40.4%	40.7%	40.7%	39.7%	39.1%	38.8%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	6.5%	6.5%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.1%	6.2%	6.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	30.7%	30.4%	29.9%	29.7%	30.3%	30.4%	29.9%	28.6%	28.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.3%	6.4%	6.5%	6.4%	6.5%	6.8%	6.7%	6.7%	6.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19.5%	19.5%	19.7%	19.2%	19.1%	18.9%	19.5%	19.4%	18.8%	18.4%	18.6%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.3%	7.2%	7.0%	6.8%	6.8%	6.9%	6.7%	6.9%	6.8%	6.7%	6.3%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.0%	7.1%	7.0%	6.9%	6.7%	6.7%	6.6%	6.3%	6.2%	6.0%	5.8%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.1%	7.5%	7.5%	7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	8.1%	7.9%	8.0%	8.1%
休業者	管理的職業従事者	0.0%	0.0%	2.9%	3.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	15.6%	12.5%	11.8%	12.9%	13.3%	12.9%	12.1%	13.5%	14.7%	13.3%	17.1%	12.1%	20.6%	13.9%	16.7%	15.4%	11.6%	14.1%	15.1%	17.5%
	事務従事者	9.4%	15.6%	11.8%	12.9%	13.3%	12.9%	18.2%	10.8%	11.8%	13.3%	14.3%	15.2%	11.8%	13.9%	13.9%	12.8%	14.0%	12.5%	13.2%	14.0%
	販売従事者	6.3%	9.4%	8.8%	9.7%	6.7%	6.5%	9.1%	8.1%	8.8%	10.0%	8.6%	9.1%	5.9%	8.3%	11.1%	10.3%	9.3%	7.8%	9.4%	8.8%
	保安職業，サービス職業従事者	9.4%	6.3%	8.8%	9.7%	10.0%	12.9%	12.1%	10.8%	11.8%	13.3%	11.4%	15.2%	14.7%	13.9%	11.1%	15.4%	16.3%	20.3%	18.9%	14.0%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.7%	8.6%	9.1%	8.8%	11.1%	8.3%	12.8%	14.0%	17.2%	15.1%	10.5%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.7%	2.9%	6.1%	5.9%	2.8%	2.8%	2.6%	2.3%	3.1%	3.8%	3.5%
	農林漁業従事者	3.1%	3.1%	2.9%	3.2%	3.3%	3.2%	3.0%	2.7%	2.9%	3.3%	2.9%	3.0%	2.9%	2.8%	5.6%	5.1%	4.7%	1.6%	3.8%	3.5%
	生産その他従事者	56.3%	53.1%	52.9%	48.4%	50.0%	51.6%	45.5%	54.1%	47.1%	46.7%	45.7%	45.5%	44.1%	47.2%	41.7%	41.0%	44.2%	43.8%	39.6%	42.1%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	9.4%	9.4%	8.8%	6.5%	10.0%	9.7%	6.1%	8.1%	8.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	40.6%	37.5%	35.3%	32.3%	33.3%	32.3%	33.3%	37.8%	29.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.3%	6.3%	8.8%	9.7%	6.7%	9.7%	6.1%	8.1%	8.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	14.3%	18.2%	14.7%	16.7%	13.9%	15.4%	16.3%	15.6%	13.2%	17.5%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.0%	11.4%	9.1%	11.8%	11.1%	11.1%	7.7%	9.3%	10.9%	9.4%	8.8%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.0%	11.4%	9.1%	8.8%	8.3%	8.3%	7.7%	9.3%	7.8%	9.4%	7.0%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.0%	8.6%	9.1%	8.8%	11.1%	8.3%	10.3%	9.3%	9.4%	7.5%	8.8%
週1～14時間	管理的職業従事者	1.9%	1.7%	2.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	17.3%	19.0%	17.6%	16.9%	18.9%	15.8%	14.9%	16.9%	15.2%	16.9%	17.4%	16.2%	17.9%	16.9%	16.3%	17.0%	14.3%	15.8%	15.8%	17.5%
	事務従事者	11.5%	10.3%	11.8%	11.9%	13.2%	10.5%	11.9%	12.3%	12.1%	10.8%	10.1%	10.8%	11.5%	8.4%	7.5%	9.6%	9.5%	9.6%	10.0%	9.2%
	販売従事者	15.4%	13.8%	13.7%	11.9%	15.1%	12.3%	13.4%	12.3%	13.6%	15.4%	13.0%	13.5%	14.1%	13.3%	16.3%	14.9%	16.2%	15.8%	14.2%	15.0%
	保安職業，サービス職業従事者	19.2%	17.2%	19.6%	22.0%	22.6%	21.1%	22.4%	20.0%	22.7%	21.5%	24.6%	25.7%	21.8%	25.3%	25.0%	26.6%	25.7%	24.6%	25.8%	24.2%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18.5%	20.3%	21.6%	19.2%	21.7%	22.5%	24.5%	22.9%	21.9%	22.5%	21.7%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.1%	4.3%	4.1%	2.6%	3.6%	2.5%	2.1%	2.9%	2.6%	3.3%	2.5%
	農林漁業従事者	1.9%	1.7%	2.0%	1.7%	0.0%	1.8%	1.5%	1.5%	1.5%	3.1%	1.4%	2.7%	2.6%	2.4%	2.5%	2.1%	1.9%	2.6%	1.7%	1.7%
	生産その他従事者	32.7%	36.2%	33.3%	33.9%	30.2%	38.6%	34.3%	36.9%	34.8%	32.3%	33.3%	29.7%	32.1%	33.7%	32.5%	29.8%	32.4%	31.6%	31.7%	32.5%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	5.8%	5.2%	5.9%	5.1%	3.8%	5.3%	4.5%	4.6%	4.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0.0%	***	***	0.0%	***	***	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	13.5%	13.8%	13.7%	15.3%	11.3%	15.8%	14.9%	16.9%	12.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	13.5%	17.2%	13.7%	13.6%	15.1%	17.5%	14.9%	15.4%	18.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.7%	8.7%	6.8%	9.0%	6.0%	6.3%	6.4%	6.7%	7.9%	6.7%	6.7%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.6%	4.3%	4.1%	5.1%	4.8%	6.3%	5.3%	4.8%	4.4%	5.0%	5.0%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.1%	2.9%	2.7%	1.3%	2.4%	2.5%	2.1%	2.9%	1.8%	2.5%	2.5%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.9%	17.4%	16.2%	16.7%	20.5%	17.5%	16.0%	18.1%	17.5%	17.5%	18.3%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き④）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（②男性：2/3）

【②男性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週15～29時間	管理的職業従事者	0.7%	1.3%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	1.1%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.9%	0.9%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
	専門的・技術的職業従事者	11.4%	10.9%	10.9%	10.3%	9.9%	10.4%	10.9%	10.3%	10.4%	10.3%	10.7%	11.8%	12.0%	10.4%	10.4%	11.3%	12.6%	12.1%	13.4%	11.6%
	事務従事者	14.1%	14.1%	15.0%	15.1%	14.2%	14.7%	14.9%	14.7%	15.3%	13.2%	13.2%	14.2%	15.2%	13.7%	11.9%	13.4%	15.2%	14.4%	14.6%	14.0%
	販売従事者	12.1%	12.2%	12.2%	13.0%	12.8%	12.3%	10.9%	10.3%	10.9%	12.6%	12.7%	11.8%	12.0%	12.3%	12.4%	12.1%	12.6%	12.5%	11.9%	12.4%
	保安職業，サービス職業従事者	18.8%	17.3%	17.0%	17.8%	19.9%	19.0%	17.7%	17.4%	20.2%	21.3%	19.3%	18.0%	18.0%	19.3%	21.3%	20.8%	19.1%	18.3%	18.8%	19.2%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.1%	14.2%	13.7%	13.4%	14.2%	16.3%	16.0%	14.4%	13.6%	13.8%	14.0%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.2%	5.1%	4.3%	4.6%	5.2%	5.0%	4.8%	4.7%	4.7%	5.0%	5.2%
	農林漁業従事者	1.3%	1.9%	1.4%	2.1%	1.4%	1.2%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	2.0%	2.4%	1.8%	2.4%	2.5%	2.2%	1.4%	2.3%	1.9%	1.6%
	生産その他従事者	41.6%	42.3%	42.9%	41.1%	41.1%	41.7%	42.9%	45.1%	41.0%	40.2%	41.6%	40.8%	40.1%	41.5%	41.1%	39.8%	38.6%	40.1%	39.1%	40.8%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	5.4%	5.8%	6.8%	6.8%	7.1%	6.7%	6.3%	6.0%	6.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	22.1%	23.1%	20.4%	19.2%	18.4%	20.2%	22.3%	25.5%	21.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	14.1%	13.5%	15.6%	15.1%	15.6%	14.7%	14.3%	13.6%	13.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	12.1%	13.2%	14.2%	12.4%	12.3%	11.4%	11.3%	13.4%	14.4%	13.0%	12.4%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.9%	7.6%	6.6%	6.9%	8.0%	6.9%	6.9%	6.5%	7.0%	6.5%	6.8%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.6%	4.6%	4.3%	5.1%	4.2%	4.5%	3.9%	3.2%	3.1%	3.4%	3.6%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	16.7%	16.2%	15.6%	15.7%	17.0%	18.3%	17.7%	15.5%	15.6%	16.1%	18.0%
週30～34時間	管理的職業従事者	2.0%	1.9%	2.8%	2.0%	1.8%	1.2%	2.4%	1.6%	1.9%	1.8%	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.6%	0.9%	0.5%	0.8%	0.8%	0.9%
	専門的・技術的職業従事者	12.8%	13.5%	13.2%	14.1%	11.0%	12.9%	13.7%	13.0%	13.0%	12.7%	13.2%	15.0%	15.7%	14.6%	14.0%	16.0%	15.6%	16.4%	16.3%	17.5%
	事務従事者	20.8%	20.0%	20.8%	20.8%	17.4%	20.2%	20.2%	20.1%	21.6%	20.5%	20.8%	22.4%	23.4%	21.8%	20.1%	21.8%	20.3%	20.9%	21.8%	22.2%
	販売従事者	9.4%	11.0%	9.7%	10.1%	8.3%	10.4%	10.1%	8.7%	9.3%	9.6%	10.2%	9.8%	9.1%	9.7%	9.1%	10.2%	10.9%	10.7%	10.0%	10.3%
	保安職業，サービス職業従事者	10.1%	9.7%	11.1%	10.7%	14.7%	11.0%	10.7%	10.9%	12.3%	13.3%	12.7%	13.6%	12.7%	14.1%	14.6%	13.3%	13.0%	12.3%	13.0%	12.8%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.8%	7.6%	7.0%	7.6%	7.8%	8.5%	7.6%	7.8%	6.6%	7.5%	7.7%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.4%	5.1%	6.5%	5.1%	6.3%	6.1%	5.8%	5.2%	5.7%	5.4%	5.1%
	農林漁業従事者	1.3%	1.3%	1.4%	1.3%	0.9%	1.2%	1.2%	1.6%	1.2%	1.2%	1.5%	1.9%	1.0%	1.5%	2.4%	1.8%	2.1%	1.2%	1.3%	1.3%
	生産その他従事者	43.6%	42.6%	41.0%	40.9%	45.9%	42.9%	41.7%	44.0%	40.7%	41.0%	40.6%	36.4%	37.1%	37.4%	39.0%	36.0%	37.5%	37.7%	36.8%	35.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	5.4%	5.2%	6.3%	6.0%	6.4%	6.1%	5.4%	4.9%	6.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	30.2%	29.0%	27.1%	27.5%	29.4%	27.6%	28.0%	31.5%	27.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	8.1%	8.4%	7.6%	7.4%	10.1%	9.2%	8.3%	7.6%	7.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	18.1%	18.8%	16.8%	17.3%	17.5%	15.9%	16.9%	17.2%	18.4%	17.6%	17.1%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.2%	6.6%	7.0%	5.6%	5.3%	7.3%	4.9%	6.3%	5.3%	6.3%	5.6%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.0%	6.1%	4.7%	5.6%	4.9%	5.5%	5.3%	4.7%	4.1%	4.2%	4.7%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.6%	9.1%	7.9%	8.6%	9.7%	10.4%	8.9%	9.4%	9.8%	8.8%	7.7%
週35～39時間	管理的職業従事者	2.3%	2.4%	3.0%	2.4%	2.1%	1.8%	1.8%	1.7%	1.8%	1.7%	1.0%	1.0%	1.6%	1.4%	1.6%	0.9%	1.4%	0.9%	0.9%	0.9%
	専門的・技術的職業従事者	14.0%	13.7%	12.8%	14.3%	12.7%	14.5%	12.9%	15.3%	14.6%	13.6%	14.5%	15.8%	16.4%	17.3%	15.7%	18.0%	15.3%	17.6%	18.5%	19.1%
	事務従事者	22.7%	22.0%	22.6%	22.0%	21.8%	21.1%	21.6%	22.0%	24.0%	22.2%	24.4%	23.5%	23.8%	23.6%	23.6%	25.1%	23.4%	24.0%	23.8%	24.4%
	販売従事者	9.9%	10.7%	10.4%	10.7%	9.9%	10.8%	11.1%	10.2%	9.9%	10.8%	10.4%	10.7%	10.6%	10.6%	9.9%	10.4%	9.1%	10.7%	11.5%	9.8%
	保安職業，サービス職業従事者	8.7%	7.7%	8.5%	8.3%	10.6%	7.8%	8.2%	8.5%	9.4%	10.2%	10.4%	9.7%	11.1%	11.5%	10.5%	9.5%	11.0%	9.9%	9.3%	9.3%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.8%	6.2%	6.6%	6.9%	5.8%	6.3%	6.2%	6.7%	5.6%	6.2%	5.8%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.4%	4.1%	3.1%	4.2%	5.8%	4.2%	3.3%	4.3%	4.3%	3.1%	3.6%
	農林漁業従事者	0.6%	1.2%	1.2%	0.6%	0.7%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.6%	1.0%	1.6%	0.9%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%
	生産その他従事者	41.9%	42.3%	41.5%	41.7%	42.3%	42.8%	43.3%	41.2%	39.2%	40.3%	38.3%	38.3%	34.9%	34.6%	37.2%	35.1%	38.3%	35.6%	34.8%	35.1%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	5.2%	5.4%	5.5%	4.8%	4.9%	5.4%	5.8%	4.5%	4.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	30.2%	30.4%	28.7%	29.2%	30.3%	29.5%	30.4%	28.2%	26.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.4%	6.5%	7.3%	7.7%	7.0%	7.8%	7.0%	8.5%	8.2%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	21.6%	20.2%	20.4%	18.0%	18.3%	18.3%	18.0%	19.6%	18.9%	18.1%	17.3%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.3%	5.2%	5.6%	4.8%	4.8%	5.8%	5.2%	5.7%	5.2%	5.3%	4.9%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.0%	4.1%	4.6%	3.7%	3.8%	3.7%	4.3%	3.8%	3.4%	3.5%	3.6%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.5%	8.8%	7.7%	8.5%	7.7%	9.4%	7.6%	9.1%	8.2%	7.9%	9.3%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑤）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（②男性：3/3）

【②男性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週40～48時間	管理的職業従事者	2.0%	2.2%	2.3%	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	1.7%	1.8%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%
	専門的・技術的職業従事者	13.0%	12.7%	13.3%	13.3%	13.3%	12.6%	13.1%	14.0%	13.7%	14.2%	14.3%	14.7%	14.8%	15.6%	15.5%	15.9%	16.1%	17.6%	18.3%	19.2%
	事務従事者	16.9%	17.2%	18.3%	18.0%	18.2%	16.8%	17.4%	18.5%	18.1%	18.1%	17.6%	17.4%	17.7%	18.1%	18.2%	17.4%	17.7%	17.9%	18.0%	18.5%
	販売従事者	12.7%	12.9%	12.9%	12.8%	12.3%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	13.2%	12.8%	12.6%	13.1%	12.6%	12.8%	13.1%	13.2%	12.9%	12.9%	12.6%
	保安職業，サービス職業従事者	7.3%	7.1%	7.3%	7.5%	7.7%	8.1%	8.1%	8.1%	8.5%	8.8%	9.2%	8.8%	8.8%	8.7%	9.3%	8.6%	8.6%	8.6%	8.1%	7.9%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.0%	5.8%	5.1%	5.4%	5.2%	5.6%	5.3%	5.1%	5.1%	4.7%	4.7%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.7%	3.4%	3.7%	3.5%	3.5%	3.7%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.2%
	農林漁業従事者	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	1.2%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%	1.0%
	生産その他従事者	47.1%	46.9%	45.1%	45.3%	45.5%	46.7%	46.0%	43.9%	43.9%	43.1%	43.6%	44.0%	43.1%	42.7%	41.8%	42.6%	42.4%	41.2%	40.7%	40.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	5.7%	5.6%	5.4%	5.3%	5.4%	5.3%	5.4%	5.5%	5.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	35.7%	35.3%	34.0%	34.2%	34.3%	35.2%	34.2%	32.5%	32.8%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	5.7%	5.8%	5.5%	5.7%	5.7%	6.1%	6.2%	5.8%	6.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	22.3%	22.7%	22.4%	21.9%	22.0%	21.4%	22.2%	22.5%	21.5%	21.1%	21.7%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.5%	6.4%	6.4%	6.2%	6.0%	5.9%	5.9%	5.8%	5.8%	5.8%	5.1%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.0%	8.1%	8.5%	8.3%	8.0%	8.2%	8.0%	7.5%	7.5%	7.2%	6.7%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.4%	6.4%	6.6%	6.8%	6.7%	6.3%	6.4%	6.5%	6.4%	6.5%	6.4%
週49時間以上	管理的職業従事者	2.1%	2.0%	2.1%	2.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	1.9%	1.4%	1.4%	1.2%	1.5%	1.4%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.8%	0.8%
	専門的・技術的職業従事者	14.9%	15.5%	15.2%	15.5%	15.8%	16.3%	16.3%	16.4%	16.9%	18.5%	18.4%	17.8%	18.1%	18.4%	19.0%	18.3%	19.3%	20.1%	20.8%	20.5%
	事務従事者	13.4%	13.1%	13.6%	13.7%	13.9%	14.2%	13.3%	14.4%	13.4%	13.5%	13.9%	13.7%	13.4%	14.2%	14.2%	13.1%	13.7%	14.5%	15.6%	16.2%
	販売従事者	21.1%	20.5%	19.5%	19.6%	18.6%	18.2%	19.2%	19.7%	19.0%	17.9%	17.4%	16.7%	17.0%	16.2%	16.1%	16.0%	15.3%	14.7%	14.3%	14.1%
	保安職業，サービス職業従事者	8.4%	8.2%	8.3%	8.4%	8.0%	8.4%	9.0%	9.5%	9.4%	9.4%	8.7%	9.6%	9.3%	9.3%	9.1%	9.0%	9.2%	9.1%	8.5%	8.7%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.7%	5.5%	5.7%	5.8%	5.9%	5.7%	5.4%	5.4%	5.1%	4.4%	5.3%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.7%	3.2%	3.9%	3.6%	3.4%	3.5%	3.6%	3.9%	4.0%	4.1%	3.4%
	農林漁業従事者	0.7%	0.9%	0.7%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	1.1%	0.9%	1.1%	1.1%	0.8%	1.1%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	1.5%	1.0%	1.0%
	生産その他従事者	39.5%	39.8%	40.6%	39.9%	40.7%	40.0%	39.0%	37.0%	38.5%	38.2%	39.0%	40.1%	39.6%	39.7%	39.6%	41.9%	40.8%	39.1%	39.0%	38.8%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	8.0%	8.1%	7.5%	7.9%	7.8%	7.8%	7.3%	8.1%	8.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	26.3%	26.5%	27.5%	26.8%	27.7%	26.9%	26.3%	23.2%	24.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	5.1%	5.2%	5.6%	5.1%	5.2%	5.3%	5.2%	5.7%	5.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	17.4%	17.0%	18.7%	18.6%	18.0%	18.4%	20.2%	18.4%	16.7%	17.2%	17.3%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.8%	9.0%	8.7%	8.5%	9.0%	8.9%	9.2%	9.9%	10.1%	9.4%	9.6%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.0%	7.3%	6.8%	6.6%	6.8%	6.3%	6.4%	6.4%	6.9%	6.3%	6.1%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.0%	5.7%	5.9%	5.9%	5.9%	6.0%	6.0%	6.0%	5.4%	6.0%	5.8%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑥）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（③女性：1/3）

【③女性】	（※1）	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総数	管理的職業従事者	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	17.7%	17.9%	18.2%	18.4%	18.3%	17.9%	18.1%	18.5%	19.2%	19.0%	18.4%	18.0%	19.1%	19.2%	19.3%	19.5%	19.6%	20.3%	21.0%	21.4%
	事務従事者	32.3%	31.9%	32.2%	31.7%	31.7%	31.5%	31.6%	32.3%	31.3%	28.4%	28.6%	28.9%	28.8%	28.6%	28.7%	28.1%	28.5%	28.7%	29.3%	29.8%
	販売従事者	12.7%	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	11.8%	11.6%	12.0%	14.0%	13.9%	14.1%	13.7%	13.8%	13.5%	13.3%	13.1%	13.0%	12.7%	12.2%
	保安職業，サービス職業従事者	15.1%	15.8%	15.9%	16.6%	16.6%	17.0%	17.2%	17.5%	17.8%	19.8%	20.1%	20.3%	19.7%	20.0%	19.7%	20.3%	20.4%	19.7%	19.0%	18.6%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19.5%	19.8%	20.0%	19.4%	19.7%	19.4%	20.0%	20.0%	19.4%	18.6%	18.3%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%
	農林漁業従事者	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%	0.8%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%	0.9%
	生産その他従事者	21.4%	21.5%	20.7%	20.5%	20.5%	20.4%	20.3%	18.8%	18.4%	17.9%	18.1%	17.6%	17.8%	17.5%	17.8%	17.8%	17.4%	17.3%	17.1%	17.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	14.1%	14.2%	13.7%	13.3%	13.1%	13.5%	13.0%	11.9%	11.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.9%	6.8%	6.6%	6.8%	6.9%	6.5%	7.0%	6.7%	6.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.1%	9.9%	9.8%	9.7%	9.4%	9.7%	9.7%	9.2%	8.9%	8.9%	8.9%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.5%	7.9%	7.5%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.9%	7.9%	7.8%	7.7%
休業者	管理的職業従事者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	0.0%	0.0%	***	***
	専門的・技術的職業従事者	25.0%	30.4%	22.2%	21.7%	26.1%	26.0%	25.9%	25.4%	29.7%	29.2%	29.2%	25.0%	30.0%	28.2%	29.4%	26.8%	27.8%	23.1%	26.5%	29.8%
	事務従事者	27.3%	26.1%	28.9%	30.4%	26.1%	26.0%	31.5%	27.1%	25.0%	24.6%	26.4%	26.3%	26.3%	28.2%	29.4%	26.8%	25.8%	23.1%	25.7%	28.1%
	販売従事者	11.4%	8.7%	8.9%	10.9%	8.7%	10.0%	9.3%	8.5%	10.9%	10.8%	11.1%	13.2%	12.5%	11.5%	10.6%	12.4%	13.4%	13.3%	11.5%	11.6%
	保安職業，サービス職業従事者	15.9%	17.4%	17.8%	19.6%	17.4%	20.0%	16.7%	18.6%	18.8%	21.5%	19.4%	21.1%	17.5%	19.2%	17.6%	20.6%	19.6%	25.9%	21.2%	18.2%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	20.0%	18.1%	19.7%	16.3%	19.2%	17.6%	19.6%	18.6%	25.2%	20.4%	17.4%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.7%	0.9%	0.8%
	農林漁業従事者	2.3%	2.2%	2.2%	0.0%	2.2%	2.0%	1.9%	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	1.4%	0.9%	0.8%
	生産その他従事者	18.2%	15.2%	20.0%	17.4%	19.6%	16.0%	14.8%	18.6%	14.1%	12.3%	12.5%	13.2%	12.5%	11.5%	11.8%	12.4%	12.4%	13.3%	14.2%	11.6%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	13.6%	10.9%	15.6%	13.0%	13.0%	10.0%	11.1%	13.6%	10.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	4.5%	4.3%	4.4%	4.3%	6.5%	6.0%	3.7%	5.1%	3.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.7%	6.9%	7.9%	7.5%	6.4%	5.9%	6.2%	6.2%	7.0%	7.1%	6.6%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.6%	5.6%	5.3%	5.0%	5.1%	5.9%	6.2%	6.2%	6.3%	6.2%	5.0%
週1～14時間	管理的職業従事者	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	16.7%	14.5%	15.9%	16.0%	16.3%	15.4%	15.8%	14.0%	15.4%	16.1%	14.7%	14.9%	15.8%	15.5%	15.1%	13.4%	14.1%	13.9%	14.5%	15.9%
	事務従事者	22.2%	22.1%	21.0%	22.7%	23.1%	22.8%	22.0%	22.3%	23.1%	17.7%	17.8%	18.6%	17.2%	17.3%	18.5%	18.0%	18.8%	17.8%	18.3%	17.6%
	販売従事者	13.2%	13.1%	12.3%	11.3%	10.9%	11.7%	12.4%	11.7%	12.6%	15.1%	15.2%	15.8%	14.4%	15.9%	15.5%	16.1%	15.2%	16.4%	15.9%	14.9%
	保安職業，サービス職業従事者	24.3%	26.9%	26.1%	28.7%	28.6%	29.6%	27.1%	29.1%	26.9%	30.6%	32.5%	31.2%	32.1%	31.0%	29.7%	32.6%	31.4%	30.7%	29.3%	30.1%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	30.1%	32.5%	31.2%	32.1%	31.0%	29.7%	32.2%	31.0%	30.3%	29.3%	29.7%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.3%
	農林漁業従事者	0.7%	1.4%	1.4%	0.7%	0.7%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.4%	1.0%	1.3%	0.9%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%
	生産その他従事者	22.9%	22.1%	23.2%	20.7%	20.4%	19.1%	21.5%	21.8%	20.9%	19.4%	18.8%	18.1%	19.6%	19.0%	20.3%	18.8%	19.5%	20.2%	21.0%	20.6%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	6.9%	6.9%	7.2%	6.0%	6.1%	6.2%	6.8%	8.4%	6.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	15.3%	15.2%	15.9%	14.7%	14.3%	12.3%	14.1%	13.4%	13.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.4%	4.6%	4.7%	4.3%	5.3%	5.2%	4.2%	5.4%	5.2%	5.5%	5.7%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.0%	14.2%	13.5%	15.3%	13.7%	15.1%	14.6%	14.1%	14.6%	15.5%	14.5%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑦）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（③女性：2/3）

【③女性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週15～29時間	管理的職業従事者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	9.5%	10.0%	9.2%	9.6%	9.9%	9.5%	9.9%	9.9%	10.2%	9.5%	9.9%	9.6%	10.4%	10.3%	10.8%	11.4%	11.3%	11.5%	12.5%	12.2%
	事務従事者	26.8%	27.1%	27.7%	27.7%	26.6%	27.6%	28.4%	28.1%	27.7%	22.2%	22.2%	23.0%	23.2%	22.5%	21.3%	22.5%	23.0%	22.8%	24.0%	23.6%
	販売従事者	14.7%	14.0%	14.0%	13.9%	14.3%	13.2%	12.6%	13.2%	13.2%	18.4%	17.7%	18.1%	17.5%	17.9%	17.7%	16.1%	16.3%	16.3%	16.2%	15.9%
	保安職業，サービス職業従事者	20.4%	20.3%	21.8%	21.4%	21.4%	21.7%	21.9%	22.0%	23.1%	24.7%	24.6%	24.8%	24.1%	24.6%	24.9%	24.5%	24.9%	24.2%	23.5%	24.2%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	24.5%	24.4%	24.7%	23.9%	24.4%	24.8%	24.3%	24.7%	24.0%	23.3%	23.9%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
	農林漁業従事者	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.2%	1.0%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	0.9%	1.1%
	生産その他従事者	27.7%	27.8%	26.4%	26.6%	27.0%	26.8%	26.1%	25.6%	24.6%	24.4%	24.8%	23.7%	23.9%	23.7%	24.1%	24.5%	23.6%	24.2%	22.9%	23.1%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	14.7%	15.0%	14.3%	13.5%	13.2%	14.6%	13.2%	12.8%	12.1%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	12.5%	12.3%	11.7%	12.7%	13.4%	11.8%	12.6%	12.6%	11.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.5%	10.2%	10.6%	10.2%	9.9%	10.0%	10.3%	9.7%	10.2%	9.6%	9.4%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	13.6%	14.2%	12.8%	13.5%	13.6%	13.8%	13.8%	13.6%	13.8%	13.3%	13.4%
週30～34時間	管理的職業従事者	0.0%	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	13.8%	14.8%	15.1%	14.4%	13.5%	15.3%	16.4%	15.9%	16.6%	16.3%	16.6%	17.7%	17.8%	17.9%	18.4%	19.3%	20.6%	20.4%	21.4%	20.3%
	事務従事者	31.3%	32.3%	31.6%	31.1%	29.8%	31.8%	32.4%	32.6%	31.9%	29.7%	30.8%	33.6%	31.3%	31.2%	28.3%	31.4%	28.6%	33.6%	32.5%	35.1%
	販売従事者	12.0%	11.7%	12.4%	12.2%	12.0%	11.4%	10.9%	10.0%	11.4%	13.8%	13.4%	12.1%	12.4%	12.2%	13.1%	12.1%	12.2%	11.1%	11.8%	10.3%
	保安職業，サービス職業従事者	15.7%	16.1%	16.9%	17.1%	18.3%	17.4%	16.8%	18.8%	18.3%	20.1%	19.8%	18.9%	18.9%	20.5%	21.3%	18.9%	19.5%	18.6%	18.6%	18.6%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	19.7%	19.4%	18.5%	18.9%	20.2%	20.9%	18.6%	19.1%	18.2%	18.2%	18.2%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%
	農林漁業従事者	0.9%	0.9%	0.9%	0.5%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	1.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.2%	1.1%	0.8%	1.1%	0.7%	0.7%
	生産その他従事者	26.3%	24.2%	23.1%	24.8%	25.5%	23.3%	22.7%	21.8%	20.1%	19.2%	18.6%	17.0%	18.9%	17.5%	17.6%	17.1%	18.3%	15.4%	15.0%	15.1%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	18.9%	16.6%	15.1%	16.2%	16.8%	16.1%	15.1%	14.6%	12.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	6.9%	7.2%	7.6%	8.1%	8.2%	6.8%	7.1%	6.7%	7.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.7%	11.3%	10.2%	11.2%	10.3%	10.7%	10.7%	10.7%	9.3%	8.9%	7.9%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.3%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.5%	7.3%	6.8%	7.7%	7.2%	7.0%	6.4%	7.3%	6.1%	5.7%	6.5%
週35～39時間	管理的職業従事者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	***	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専門的・技術的職業従事者	16.3%	16.0%	16.0%	15.7%	14.1%	15.1%	15.1%	15.5%	17.5%	16.4%	16.6%	17.0%	17.6%	17.0%	16.9%	18.0%	17.1%	19.2%	18.9%	20.2%
	事務従事者	36.4%	37.3%	37.6%	36.9%	37.6%	37.2%	37.4%	39.5%	36.8%	37.1%	36.6%	36.2%	38.6%	39.0%	37.8%	38.4%	37.5%	38.1%	40.2%	38.8%
	販売従事者	12.4%	11.8%	11.7%	11.5%	13.1%	12.4%	11.9%	11.4%	11.4%	13.4%	13.2%	13.6%	13.3%	13.7%	13.0%	12.0%	12.4%	11.9%	12.9%	11.4%
	保安職業，サービス職業従事者	12.4%	12.3%	12.7%	12.9%	12.7%	12.4%	13.2%	12.7%	13.2%	14.2%	15.7%	15.3%	14.2%	13.7%	15.0%	14.8%	16.7%	13.1%	13.3%	12.9%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	14.2%	15.3%	14.9%	14.2%	13.3%	14.6%	14.8%	15.9%	12.7%	12.9%	12.5%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%
	農林漁業従事者	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.9%	0.9%	0.9%	1.4%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	1.2%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
	生産その他従事者	22.0%	22.2%	21.6%	22.6%	21.6%	22.0%	21.5%	19.5%	20.2%	18.1%	17.0%	17.0%	15.5%	15.8%	16.1%	16.0%	15.5%	16.9%	14.0%	16.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	15.8%	16.0%	15.5%	16.1%	15.0%	15.6%	15.1%	13.2%	13.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	5.7%	5.7%	6.1%	6.0%	6.1%	6.0%	5.9%	5.9%	5.7%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.2%	11.1%	10.6%	9.9%	10.0%	9.8%	10.4%	9.2%	10.8%	8.7%	9.9%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.9%	6.0%	6.0%	5.6%	5.8%	6.3%	5.6%	6.0%	5.8%	5.3%	5.7%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。
（出所）労働力調査（詳細集計）

（続き⑧）男女×労働時間×職業別の雇用者（実数）の推移（③女性：3/3）

【③女性】（※1）		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
週40～48時間	管理的職業従事者	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	専門的・技術的職業従事者	21.8%	22.2%	23.2%	23.1%	22.5%	22.6%	22.2%	23.4%	23.8%	24.1%	23.0%	22.4%	23.9%	24.1%	23.2%	24.4%	24.6%	26.3%	26.8%	26.4%
	事務従事者	37.6%	36.9%	36.7%	36.2%	37.0%	35.6%	35.6%	37.0%	35.8%	33.9%	34.1%	33.9%	34.1%	33.7%	35.0%	33.3%	34.4%	34.3%	33.9%	35.1%
	販売従事者	11.2%	10.7%	10.4%	10.8%	10.6%	10.9%	10.7%	10.7%	11.3%	11.3%	11.6%	11.8%	11.6%	11.3%	11.1%	11.4%	10.6%	10.6%	10.0%	10.0%
	保安職業，サービス職業従事者	10.8%	11.9%	11.5%	12.3%	12.6%	12.7%	13.3%	13.2%	13.6%	15.9%	15.8%	16.4%	15.8%	15.9%	15.4%	15.8%	15.8%	14.7%	14.9%	13.8%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.6%	15.6%	15.9%	15.4%	15.6%	15.1%	15.6%	15.6%	14.5%	14.4%	13.5%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.3%	0.3%	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%
	農林漁業従事者	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	1.0%	0.9%	0.6%	0.8%	0.8%	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
	生産その他従事者	17.8%	17.7%	17.5%	17.1%	16.7%	17.4%	17.4%	14.6%	14.6%	14.1%	14.7%	14.5%	14.1%	14.2%	14.5%	14.3%	13.7%	13.4%	13.7%	14.0%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	14.0%	14.1%	14.0%	13.6%	13.0%	13.9%	13.7%	11.4%	11.3%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	3.5%	3.2%	3.1%	3.2%	3.1%	3.2%	3.3%	2.9%	3.0%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	10.6%	10.6%	10.4%	10.3%	10.0%	10.9%	10.6%	10.0%	9.1%	9.8%	10.0%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.1%	3.8%	3.8%	3.4%	3.8%	3.4%	3.3%	3.3%	3.6%	3.5%	3.6%
週49時間以上	管理的職業従事者	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
	専門的・技術的職業従事者	23.7%	24.8%	25.7%	27.7%	26.7%	26.2%	27.0%	28.7%	29.3%	30.0%	29.9%	29.2%	30.9%	32.4%	32.7%	34.1%	33.3%	34.6%	36.1%	37.6%
	事務従事者	29.7%	27.0%	30.0%	27.7%	26.3%	26.2%	25.6%	27.3%	25.0%	23.7%	24.4%	23.8%	24.1%	23.8%	25.2%	22.5%	25.8%	24.4%	25.2%	24.7%
	販売従事者	15.1%	13.9%	14.3%	13.9%	13.6%	14.5%	14.7%	13.4%	13.5%	14.0%	13.2%	12.4%	12.0%	11.4%	11.4%	11.5%	11.8%	10.9%	11.0%	10.0%
	保安職業，サービス職業従事者	15.1%	15.7%	14.3%	15.1%	15.6%	16.7%	16.6%	15.7%	16.8%	18.4%	16.2%	18.4%	17.8%	16.2%	15.3%	16.5%	15.1%	16.0%	12.9%	12.9%
	サービス職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	17.9%	15.7%	17.8%	16.8%	15.1%	14.4%	15.9%	14.5%	15.4%	12.3%	12.4%
	保安職業従事者	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.5%	0.5%	0.5%	1.0%	1.1%	1.0%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%
	農林漁業従事者	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.2%	1.8%	1.9%	2.3%	2.4%	1.9%	2.0%	2.2%	1.6%	1.6%	1.5%	1.1%	1.1%	1.9%	1.3%	1.8%
	生産その他従事者	15.1%	17.4%	14.3%	14.3%	16.0%	14.0%	14.2%	12.5%	13.0%	12.1%	14.2%	13.5%	13.1%	14.1%	13.9%	14.3%	12.9%	11.5%	13.5%	12.4%
	製造･制作・機械運転及び建設作業者【改定前】※2	0.9%	1.3%	0.4%	0.8%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	運輸･通信従事者【改定前】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	採掘作業者【改定前】※2	11.6%	13.5%	11.8%	10.9%	12.8%	11.3%	10.9%	9.7%	10.6%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	労務作業者【改定前】※2	2.6%	2.6%	2.1%	2.5%	2.5%	2.3%	2.8%	2.3%	1.9%	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	生産工程従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.7%	10.2%	9.7%	9.9%	9.7%	9.9%	9.9%	9.1%	7.7%	9.0%	8.8%
	輸送・機械運転従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	1.1%	0.5%	0.5%	0.5%	1.3%	1.3%	0.6%
	建設・採掘従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%
	運搬・清掃・包装等従事者【改定後】※2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.9%	3.6%	3.2%	2.6%	3.2%	3.0%	3.3%	2.7%	2.6%	3.2%	2.4%

※1　役員除く雇用者。2011は震災のため計数なし。
（出所）労働力調査（詳細集計）

※2　日本標準職業分類平成21年12月改定により、改定前後で職業分類が変更されている。

付属統計表 68：雇用形態別労働者がいる事業所割合

	2003	2007	2010	2014	2019
正社員がいる事業所	96.3%	94.4%	94.2%	95.2%	94.5%
正社員以外の労働者がいる事（複数回答）	75.3%	77.2%	77.7%	80.1%	84.1%
出向社員がいる	6.4%	5.1%	5.5%	6.3%	4.5%
契約社員（専門職）がいる	10.3%	10.9%	13.8%	13.0%	11.3%
嘱託社員（再雇用者）がいる	11.3%	12.9%	15.3%	18.5%	19.7%
パートタイム労働者がいる	57.7%	59.0%	57.0%	60.4%	65.9%
臨時労働者がいる	2.6%	2.3%	2.4%	7.2%	5.2%
派遣労働者（受け入れ）がいる	7.6%	11.6%	9.5%	10.1%	12.3%
その他の労働者がいる	11.8%	13.9%	16.6%	17.5%	17.5%
（再掲）					
正社員と正社員以外の労働者の両方がいる事業所	71.6%	71.6%	71.9%	75.2%	78.6%
正社員のみの事業所（正社員以外の労働者がいない）	24.7%	22.8%	22.3%	19.9%	15.9%
正社員以外の労働者のみの事業所（正社員がいない）	3.7%	5.6%	5.8%	4.8%	5.4%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

付属統計表 69：雇用形態別の労働者割合

	2003	2007	2010	2014	2019
正社員	65.4%	62.2%	61.3%	60.1%	58.7%
正社員以外の労働者	34.6%	37.8%	38.7%	39.9%	41.3%
出向社員	1.5%	1.2%	1.5%	1.2%	1.0%
契約社員（専門職）	2.3%	2.8%	3.5%	3.5%	3.1%
嘱託社員（再雇用者）	1.4%	1.8%	2.4%	2.7%	3.0%
パートタイム労働者	23.0%	22.5%	22.9%	23.1%	24.7%
臨時労働者	0.8%	0.6%	0.7%	1.7%	1.3%
派遣労働者（受け入れ）	2.0%	4.7%	3.0%	2.6%	3.4%
その他	3.4%	4.3%	4.7%	5.2%	4.8%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

付属統計表 70：事業所における正社員以外の労働者を活用する理由（割合）

（※）	2003 (3つまで)	2007 (3つまで)	2010 (M.A.)	2014 (M.A.)	2019 (M.A.)
（正社員以外の労働者がいる事業所計）					
正社員を確保できないため	20.1%	22.0%	17.8%	27.2%	38.1%
正社員を重要業務に特化させるため	15.4%	16.8%	17.3%	22.6%	24.7%
専門的業務に対応するため	23.1%	24.3%	23.9%	28.4%	29.3%
即戦力・能力のある人材を確保するため	26.3%	25.9%	24.4%	30.7%	30.9%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	26.5%	21.1%	22.9%	19.9%	15.1%
長い営業（操業）時間に対応するため	18.1%	18.9%	20.2%	20.2%	20.3%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	28.0%	31.8%	33.9%	32.9%	31.7%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	17.6%	16.6%	19.1%	20.7%	20.6%
賃金の節約のため	51.7%	40.8%	43.8%	38.6%	31.1%
賃金以外の労務コストの節約のため	22.5%	21.1%	27.4%	22.4%	17.2%
高年齢者の再雇用対策のため	14.2%	18.9%	22.9%	26.8%	29.0%
育児・介護休業の代替のため	3.0%	2.6%	6.7%	10.3%	11.2%
その他	3.8%	14.1%	8.1%	9.0%	12.5%
（出向社員がいる事業所）					
正社員を確保できないため	11.9%	23.5%	16.1%	11.4%	23.0%
正社員を重要業務に特化させるため	8.5%	2.6%	4.2%	5.3%	5.2%
専門的業務に対応するため	51.1%	47.9%	46.7%	44.3%	57.0%
即戦力・能力のある人材を確保するため	53.4%	48.8%	46.8%	45.4%	41.1%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	9.6%	2.6%	2.5%	4.2%	0.9%
長い営業（操業）時間に対応するため	2.2%	0.6%	0.5%	6.3%	2.2%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	1.6%	1.5%	3.5%	5.4%	1.5%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	1.3%	1.9%	1.9%	2.5%	0.9%
賃金の節約のため	13.1%	8.9%	4.6%	2.6%	1.4%
賃金以外の労務コストの節約のため	7.7%	4.5%	2.7%	1.3%	1.9%
高年齢者の再雇用対策のため	4.1%	3.2%	4.2%	4.4%	5.5%
育児・介護休業の代替のため	0.1%	0.1%	0.3%	2.5%	1.2%
その他	13.9%	34.9%	21.6%	23.1%	31.0%
（契約社員（専門職）がいる事業所）					
正社員を確保できないため	14.3%	18.2%	17.1%	25.1%	32.0%
正社員を重要業務に特化させるため	15.4%	10.6%	15.1%	16.0%	22.0%
専門的業務に対応するため	44.9%	43.6%	41.7%	49.3%	54.4%
即戦力・能力のある人材を確保するため	37.9%	38.3%	37.3%	36.0%	35.8%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	21.7%	15.6%	15.0%	13.1%	8.4%
長い営業（操業）時間に対応するため	8.9%	6.4%	7.3%	8.2%	5.9%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	3.5%	4.5%	9.1%	6.7%	7.4%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	9.0%	5.0%	7.5%	6.9%	6.3%
賃金の節約のため	30.3%	28.3%	30.2%	28.1%	16.9%
賃金以外の労務コストの節約のため	11.9%	8.1%	13.0%	12.3%	7.5%
高年齢者の再雇用対策のため	7.3%	11.0%	14.6%	13.9%	12.5%
育児・介護休業の代替のため	2.1%	2.4%	5.1%	10.6%	7.1%
その他	1.8%	13.2%	4.6%	6.6%	5.3%
（嘱託社員（再雇用者）がいる事業所）					
正社員を確保できないため	6.4%	10.9%	7.8%	17.2%	25.8%
正社員を重要業務に特化させるため	7.2%	5.1%	3.9%	7.4%	9.4%
専門的業務に対応するため	35.1%	35.4%	28.5%	30.3%	29.4%
即戦力・能力のある人材を確保するため	38.7%	41.9%	31.9%	37.8%	44.3%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	7.7%	2.2%	3.5%	3.7%	1.6%
長い営業（操業）時間に対応するため	3.9%	1.2%	3.2%	2.1%	5.9%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	1.6%	3.4%	2.2%	4.5%	4.8%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	3.7%	1.6%	2.4%	1.4%	2.5%
賃金の節約のため	26.1%	20.5%	17.8%	16.1%	13.2%
賃金以外の労務コストの節約のため	6.1%	5.2%	4.9%	6.4%	5.0%
高年齢者の再雇用対策のため	56.5%	67.3%	75.9%	77.1%	80.0%
育児・介護休業の代替のため	0.2%	0.4%	0.9%	1.4%	1.8%
その他	1.8%	6.4%	2.1%	2.6%	2.3%

（※）	2003 (3つまで)	2007 (3つまで)	2010 (M.A.)	2014 (M.A.)	2019 (M.A.)
（パートタイム労働者がいる事業所、※2）					
正社員を確保できないため	12.4%	17.6%	16.0%	24.8%	33.6%
正社員を重要業務に特化させるため	12.8%	15.3%	17.5%	22.4%	23.2%
専門的業務に対応するため	10.1%	12.7%	13.3%	17.7%	18.1%
即戦力・能力のある人材を確保するため	12.3%	11.8%	11.9%	18.5%	19.3%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	23.4%	18.0%	23.2%	19.1%	14.6%
長い営業（操業）時間に対応するため	20.4%	21.7%	23.8%	24.1%	22.1%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	35.0%	37.2%	41.2%	39.2%	37.4%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	15.4%	14.5%	18.8%	19.6%	20.3%
賃金の節約のため	55.0%	41.1%	47.2%	41.1%	34.8%
賃金以外の労務コストの節約のため	23.9%	21.3%	30.8%	23.7%	19.2%
高年齢者の再雇用対策のため	6.4%	7.9%	9.7%	12.8%	15.1%
育児・介護休業の代替のため	2.1%	1.6%	5.2%	7.9%	9.6%
その他	2.4%	10.6%	6.8%	7.4%	10.0%
（臨時労働者がいる事業所）					
正社員を確保できないため	13.6%	14.7%	13.4%	23.2%	22.2%
正社員を重要業務に特化させるため	7.6%	3.0%	2.2%	9.4%	4.6%
専門的業務に対応するため	11.6%	22.9%	10.9%	15.2%	21.2%
即戦力・能力のある人材を確保するため	19.2%	21.9%	16.7%	21.1%	23.0%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	30.0%	23.5%	38.0%	25.0%	7.9%
長い営業（操業）時間に対応するため	17.8%	12.0%	5.9%	20.2%	13.8%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	23.4%	29.2%	24.2%	33.0%	24.7%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	45.5%	35.1%	48.6%	46.2%	59.1%
賃金の節約のため	37.8%	27.2%	28.4%	28.1%	15.7%
賃金以外の労務コストの節約のため	16.4%	15.4%	20.2%	16.6%	10.0%
高年齢者の再雇用対策のため	6.7%	9.5%	6.1%	7.0%	18.4%
育児・介護休業の代替のため	2.3%	0.8%	5.5%	5.1%	9.8%
その他	0.3%	0.7%	1.6%	2.1%	3.5%
（派遣労働者（受け入れ）がいる事業所）					
正社員を確保できないため	16.9%	26.0%	20.6%	32.5%	47.8%
正社員を重要業務に特化させるため	17.2%	20.4%	16.1%	19.9%	27.1%
専門的業務に対応するため	25.9%	20.2%	27.0%	28.7%	22.7%
即戦力・能力のある人材を確保するため	39.6%	35.2%	30.6%	33.9%	33.3%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	26.4%	25.7%	24.7%	25.7%	23.0%
長い営業（操業）時間に対応するため	2.8%	3.4%	6.3%	6.4%	12.1%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	8.0%	13.1%	9.5%	11.4%	13.8%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	14.4%	20.3%	17.4%	28.0%	25.2%
賃金の節約のため	26.2%	18.8%	18.7%	14.3%	10.4%
賃金以外の労務コストの節約のため	26.6%	16.6%	16.2%	16.5%	11.5%
高年齢者の再雇用対策のため	1.7%	2.6%	3.4%	2.8%	5.5%
育児・介護休業の代替のため	8.8%	6.5%	15.1%	21.6%	19.6%
その他	1.7%	7.0%	2.1%	2.9%	4.4%
（その他の労働者がいる事業所）					
正社員を確保できないため	15.8%	20.8%	14.9%	25.1%	33.9%
正社員を重要業務に特化させるため	14.5%	14.5%	16.1%	22.1%	25.3%
専門的業務に対応するため	15.0%	15.9%	13.8%	15.3%	22.9%
即戦力・能力のある人材を確保するため	14.6%	13.1%	20.3%	24.3%	30.1%
景気変動に応じて雇用量を調整するため	25.4%	23.6%	15.3%	12.3%	9.9%
長い営業（操業）時間に対応するため	10.0%	16.1%	17.6%	13.7%	17.8%
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	18.3%	16.9%	22.0%	14.8%	12.8%
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	23.6%	16.7%	15.8%	12.5%	10.1%
賃金の節約のため	43.8%	36.2%	41.4%	37.0%	26.3%
賃金以外の労務コストの節約のため	22.3%	14.8%	21.0%	14.5%	10.5%
高年齢者の再雇用対策のため	5.1%	8.9%	7.9%	8.5%	16.3%
育児・介護休業の代替のため	3.4%	1.7%	6.1%	8.5%	11.8%
その他	4.7%	14.2%	9.1%	11.9%	25.5%

※　M.A.は複数回答で回答数に制限なし。
（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

付属統計表 71：事業所における正社員以外の労働者を活用する上での問題点（割合）

（※1）	2003	2007	2010	2014	2019
（正社員以外の労働者計）					
良質な人材の確保	49.8%	51.4%	50.8%	53.8%	56.8%
定着性	31.7%	35.4%	33.6%	49.1%	52.5%
仕事に対する責任感	50.2%	48.3%	50.5%	48.6%	46.0%
時間外労働への対応	23.5%	22.9%	20.8%	26.0%	22.1%
仕事に対する向上意欲	37.4%	37.5%	38.4%	36.8%	34.8%
業務処理能力	27.5%	27.1%	27.8%	29.3%	28.6%
正社員との職務分担（※2）	23.8%	22.7%	25.7%	27.8%	30.5%
チームワーク	19.9%	17.5%	15.7%	19.9%	21.7%
正社員との人間関係	17.3%	16.3%	17.1%	19.4%	21.4%
その他	5.5%	10.6%	3.8%	3.6%	10.0%
（出向社員）					
良質な人材の確保	38.2%	35.4%	40.4%	38.9%	41.5%
定着性	21.8%	8.3%	12.7%	16.7%	15.1%
仕事に対する責任感	22.8%	29.0%	28.2%	18.6%	19.2%
時間外労働への対応	7.9%	9.1%	6.6%	14.9%	5.4%
仕事に対する向上意欲	23.5%	25.4%	23.1%	19.7%	11.6%
業務処理能力	25.3%	21.2%	25.5%	16.2%	13.4%
正社員との職務分担（※2）	14.3%	12.5%	21.8%	20.1%	14.2%
チームワーク	15.7%	26.0%	15.7%	17.7%	13.5%
正社員との人間関係	24.0%	20.7%	20.2%	20.0%	17.6%
その他	10.6%	21.6%	9.1%	6.9%	20.9%
（契約社員（専門職））					
良質な人材の確保	48.1%	49.2%	48.1%	59.3%	59.2%
定着性	***	***	***	39.3%	44.2%
仕事に対する責任感	39.3%	33.4%	40.4%	40.3%	31.2%
時間外労働への対応	16.7%	15.0%	21.8%	16.1%	20.7%
仕事に対する向上意欲	0.1%	30.6%	31.7%	34.1%	30.2%
業務処理能力	0.2%	24.4%	22.5%	27.1%	26.2%
正社員との職務分担（※2）	27.4%	25.2%	31.3%	31.9%	32.2%
チームワーク	16.4%	13.4%	13.2%	19.7%	20.7%
正社員との人間関係	16.8%	12.5%	14.9%	20.5%	21.6%
その他	6.0%	10.5%	2.9%	3.3%	5.0%
（嘱託社員（再雇用者））					
良質な人材の確保	35.6%	36.8%	29.3%	34.5%	35.0%
定着性	***	***	***	15.6%	18.0%
仕事に対する責任感	37.3%	32.1%	33.8%	33.8%	36.8%
時間外労働への対応	15.4%	13.3%	14.3%	13.1%	13.4%
仕事に対する向上意欲	35.8%	36.9%	36.1%	36.0%	36.0%
業務処理能力	28.9%	28.6%	26.2%	27.6%	25.6%
正社員との職務分担（※2）	22.0%	23.0%	23.6%	31.2%	34.5%
チームワーク	11.8%	11.2%	13.1%	14.5%	19.2%
正社員との人間関係	14.9%	15.3%	15.6%	15.4%	21.4%
その他	6.0%	10.4%	4.2%	3.1%	8.7%

（※1）	2003	2007	2010	2014	2019
（パートタイム労働者）					
良質な人材の確保	45.7%	45.6%	48.9%	47.8%	55.1%
定着性	36.8%	42.9%	42.5%	50.1%	52.7%
仕事に対する責任感	47.7%	45.7%	49.5%	46.7%	43.1%
時間外労働への対応	23.2%	21.9%	18.7%	27.0%	21.5%
仕事に対する向上意欲	36.2%	32.8%	36.2%	33.7%	31.7%
業務処理能力	23.9%	21.7%	24.2%	25.4%	25.0%
正社員との職務分担（※2）	19.1%	18.2%	20.2%	23.0%	25.8%
チームワーク	18.6%	15.7%	15.2%	19.1%	22.2%
正社員との人間関係	14.0%	12.6%	14.8%	16.9%	19.3%
その他	4.6%	7.3%	2.6%	2.9%	7.5%
（臨時労働者）					
良質な人材の確保	38.9%	41.9%	46.0%	59.3%	49.3%
定着性	***	***	***	36.9%	30.9%
仕事に対する責任感	55.1%	47.2%	57.4%	49.8%	32.9%
時間外労働への対応	10.9%	11.2%	10.2%	20.7%	10.6%
仕事に対する向上意欲	37.5%	43.1%	24.9%	31.6%	18.4%
業務処理能力	22.8%	29.3%	31.1%	30.7%	23.1%
正社員との職務分担（※2）	13.8%	6.4%	17.5%	14.3%	20.4%
チームワーク	12.3%	10.7%	7.5%	15.1%	9.5%
正社員との人間関係	11.4%	13.8%	9.2%	20.8%	11.2%
その他	5.7%	13.1%	4.7%	0.1%	12.1%
（派遣労働者（受け入れ））					
良質な人材の確保	46.4%	58.0%	54.5%	60.1%	55.6%
定着性	***	***	***	39.7%	46.9%
仕事に対する責任感	35.6%	39.1%	37.1%	41.4%	38.7%
時間外労働への対応	18.3%	15.6%	22.9%	18.5%	17.4%
仕事に対する向上意欲	26.3%	26.5%	27.4%	27.9%	26.6%
業務処理能力	27.3%	26.8%	27.3%	27.8%	26.0%
正社員との職務分担（※2）	25.9%	23.0%	23.4%	21.4%	26.1%
チームワーク	14.7%	16.0%	15.9%	18.0%	18.4%
正社員との人間関係	18.9%	22.2%	21.4%	20.5%	23.3%
その他	4.1%	5.9%	3.5%	1.7%	7.5%
（その他）					
良質な人材の確保	45.6%	44.0%	48.1%	57.8%	48.1%
定着性	34.0%	32.8%	31.6%	46.4%	41.6%
仕事に対する責任感	44.1%	39.7%	43.9%	38.8%	30.6%
時間外労働への対応	15.6%	20.3%	14.4%	16.2%	11.1%
仕事に対する向上意欲	39.3%	37.1%	34.4%	31.0%	23.2%
業務処理能力	22.8%	21.5%	27.0%	30.8%	20.5%
正社員との職務分担（※2）	21.5%	21.3%	24.5%	27.9%	28.7%
チームワーク	16.8%	14.2%	12.1%	14.2%	8.1%
正社員との人間関係	15.2%	13.6%	12.3%	18.6%	15.5%
その他	6.6%	12.0%	4.4%	5.3%	19.8%

※1　複数回答で回答制限なし。　※2　2010年調査では、「正社員との業務分担」とされている。
（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

付属統計表 72：男女×雇用形態別の労働者の主な収入源（1/2）

		男女計					男性					女性				
		2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019
正社員	自分自身の収入	77.0%	84.9%	85.5%	83.5%	70.1%	96.8%	97.4%	97.7%	96.1%	95.8%	44.2%	52.6%	55.2%	56.9%	58.5%
	配偶者の収入	14.8%	8.8%	10.0%	11.2%	23.7%	0.2%	0.6%	0.3%	0.9%	1.3%	38.8%	29.9%	34.4%	33.0%	35.0%
	子どもの収入	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	***	***	***	***	***	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	親の収入	5.8%	5.0%	3.7%	4.7%	4.8%	1.3%	1.8%	1.8%	2.6%	2.4%	13.2%	13.4%	8.5%	9.1%	5.6%
	兄弟姉妹の収入	***	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	***	***	***	0.0%	0.0%	***	0.5%	0.1%	0.3%	0.6%
	その他	1.3%	1.0%	0.6%	0.2%	0.6%	1.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	1.8%	3.2%	1.4%	0.2%	0.2%
	不明	1.1%	***	0.1%	0.3%	0.4%	0.6%	***	0.1%	0.2%	0.4%	2.0%	***	0.3%	0.5%	0.2%
正社員以外	自分自身の収入	42.8%	45.4%	49.1%	47.8%	51.8%	85.9%	77.2%	82.3%	80.0%	88.3%	26.1%	26.7%	29.6%	29.3%	31.1%
	配偶者の収入	43.3%	41.5%	38.1%	38.3%	39.2%	1.4%	4.4%	1.2%	2.8%	4.7%	59.6%	63.2%	59.7%	58.7%	58.7%
	子どもの収入	0.4%	0.2%	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%	0.4%
	親の収入	10.2%	8.1%	10.1%	10.2%	6.7%	7.7%	12.8%	13.5%	12.1%	4.6%	11.1%	5.4%	8.1%	9.1%	7.9%
	兄弟姉妹の収入	0.1%	0.9%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.8%	0.1%	0.1%	0.3%
	その他	2.0%	3.7%	1.7%	2.0%	1.3%	3.2%	3.9%	2.1%	3.2%	1.4%	1.6%	3.6%	1.4%	1.3%	1.3%
	不明	1.2%	0.2%	0.7%	1.0%	0.4%	1.4%	0.4%	0.7%	1.3%	0.5%	1.1%	0.1%	0.7%	0.8%	0.4%
出向社員	自分自身の収入	92.2%	92.4%	94.9%	92.5%	82.9%	98.0%	98.0%	99.1%	98.1%	93.1%	61.4%	63.6%	63.1%	60.6%	51.2%
	配偶者の収入	4.2%	4.6%	4.0%	5.6%	13.3%	0.3%	0.0%	0.4%	0.5%	4.2%	25.3%	27.7%	31.3%	35.0%	41.9%
	子どもの収入	0.0%	0.0%	0.0%	***	***	***	***	***	***	***	0.0%	0.1%	0.0%	***	***
	親の収入	2.4%	2.6%	0.9%	0.7%	1.5%	0.8%	1.6%	0.5%	0.3%	1.1%	10.6%	7.5%	3.5%	3.1%	2.9%
	兄弟姉妹の収入	0.0%	***	0.0%	***	0.4%	***	***	***	***	0.3%	0.2%	***	0.4%	***	0.9%
	その他	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	***	***	0.4%	2.3%	1.1%	1.4%	0.4%	0.0%
	不明	0.6%	***	0.0%	1.1%	1.6%	0.7%	***	***	1.1%	1.0%	0.1%	***	0.3%	0.9%	3.2%
契約社員（専門職）	自分自身の収入	71.5%	68.6%	74.7%	67.9%	66.5%	93.7%	90.5%	92.2%	90.7%	89.9%	52.1%	49.2%	55.8%	48.3%	45.2%
	配偶者の収入	18.5%	20.7%	17.4%	21.2%	26.4%	0.9%	1.0%	1.3%	2.1%	3.6%	33.8%	38.1%	34.8%	37.6%	47.0%
	子どもの収入	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	***	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%	0.0%
	親の収入	7.8%	7.9%	6.1%	8.7%	5.0%	2.9%	5.4%	4.5%	5.6%	4.2%	12.0%	10.1%	7.9%	11.4%	5.6%
	兄弟姉妹の収入	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	***	0.0%	***	0.1%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
	その他	1.0%	2.4%	1.2%	0.9%	1.0%	1.0%	2.8%	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	2.0%	1.0%	0.7%	1.0%
	不明	1.0%	0.2%	0.4%	0.9%	0.9%	1.6%	0.2%	0.3%	0.3%	0.7%	0.5%	0.1%	0.4%	1.4%	1.1%
嘱託社員（再雇用者）	自分自身の収入	83.9%	85.9%	87.4%	86.2%	84.6%	94.8%	95.2%	96.2%	94.9%	94.6%	52.3%	54.3%	55.4%	59.2%	57.7%
	配偶者の収入	11.1%	10.5%	9.4%	10.2%	12.4%	1.7%	1.5%	1.1%	2.2%	4.0%	38.4%	40.8%	39.7%	35.2%	35.4%
	子どもの収入	1.5%	0.5%	0.5%	0.8%	0.7%	1.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%	2.3%	1.1%	1.5%	2.1%	2.3%
	親の収入	1.3%	0.3%	0.5%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	4.6%	0.7%	1.6%	0.9%	1.2%
	兄弟姉妹の収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	***	0.0%	***	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%
	その他	2.1%	2.7%	1.7%	1.6%	1.3%	2.1%	2.6%	1.8%	1.7%	0.7%	2.2%	3.0%	1.0%	1.3%	2.8%
	不明	0.1%	0.1%	0.5%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.8%	1.1%	0.4%
パートタイム労働者	自分自身の収入	29.6%	28.6%	34.0%	32.5%	41.1%	78.6%	57.9%	68.4%	64.5%	86.6%	19.4%	18.3%	21.9%	22.1%	25.0%
	配偶者の収入	55.5%	56.4%	50.7%	51.8%	49.3%	1.6%	9.0%	1.3%	3.9%	4.6%	66.7%	73.0%	68.1%	67.4%	65.1%
	子どもの収入	0.4%	0.1%	0.4%	0.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	1.0%	0.3%	0.4%	0.1%	0.5%	0.6%	0.3%
	親の収入	10.9%	8.7%	12.2%	11.5%	7.4%	11.9%	23.5%	26.1%	23.0%	5.8%	10.7%	3.5%	7.4%	7.8%	7.9%
	兄弟姉妹の収入	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.3%	***	2.8%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.1%	0.3%
	その他	2.3%	4.6%	1.8%	2.3%	1.3%	5.5%	6.0%	2.8%	5.0%	1.7%	1.6%	4.1%	1.5%	1.4%	1.2%
	不明	1.3%	0.3%	0.8%	1.1%	0.4%	2.1%	0.7%	1.1%	2.5%	0.6%	1.2%	0.1%	0.7%	0.7%	0.3%

※　2014年以降、雇用形態の区分が見直し。2010年以前における「契約社員」「嘱託社員」「臨時的雇用者」「派遣労働者」「常用雇用型」について、それぞれ「契約社員（専門職）」「嘱託社員（再雇用者）」「臨時雇用者」「派遣労働者（受け入れ）」「常時雇用型」を対応させている。

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き）男女×雇用形態別の労働者の主な収入源（2/2）

		男女計					男性					女性				
		2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019
臨時労働者	自分自身の収入	44.2%	53.3%	32.3%	53.5%	51.6%	85.0%	74.1%	77.0%	81.4%	75.8%	19.2%	32.6%	15.4%	24.3%	33.5%
	配偶者の収入	40.4%	30.0%	47.9%	21.2%	32.0%	2.7%	9.1%	5.0%	0.6%	8.8%	63.4%	50.6%	64.2%	42.7%	49.4%
	子どもの収入	0.3%	0.3%	***	1.0%	1.3%	0.6%	0.2%	***	0.4%	2.8%	0.2%	0.3%	***	1.8%	0.1%
	親の収入	11.5%	12.3%	18.4%	18.7%	9.8%	6.4%	12.2%	17.9%	9.7%	8.6%	14.6%	12.3%	18.6%	28.1%	10.7%
	兄弟姉妹の収入	0.0%	0.6%	***	***	1.2%	0.1%	***	***	***	***	0.0%	1.2%	***	***	2.1%
	その他	2.7%	3.7%	1.3%	5.3%	4.1%	4.5%	4.4%	0.1%	7.9%	3.9%	1.6%	2.9%	1.8%	2.4%	4.2%
	不明	0.9%	***	***	0.4%	0.0%	0.8%	***	***	***	0.1%	0.9%	***	***	0.8%	***
派遣労働者（受け入れ）	自分自身の収入	59.5%	70.5%	70.9%	69.2%	66.9%	90.1%	90.9%	91.7%	91.3%	92.0%	52.0%	51.2%	55.3%	50.4%	44.8%
	配偶者の収入	26.4%	18.2%	19.5%	21.9%	24.7%	0.6%	0.9%	1.0%	3.1%	3.3%	32.7%	34.5%	33.3%	38.0%	43.6%
	子どもの収入	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.7%	0.0%	***	0.2%	0.4%	0.1%	0.5%
	親の収入	11.2%	8.8%	8.1%	7.0%	6.3%	7.3%	5.3%	5.5%	3.2%	3.6%	12.1%	12.1%	10.0%	10.2%	8.6%
	兄弟姉妹の収入	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.6%
	その他	1.2%	2.0%	0.8%	0.6%	1.1%	0.8%	2.3%	0.9%	0.7%	0.5%	1.3%	1.7%	0.7%	0.6%	1.5%
	不明	1.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.9%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	1.7%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%
登録型	自分自身の収入	58.5%	61.5%	61.6%	64.1%	60.0%	87.6%	85.6%	84.3%	90.4%	92.2%	54.5%	50.2%	52.4%	51.4%	42.9%
	配偶者の収入	28.0%	24.2%	25.8%	25.6%	30.6%	0.7%	1.5%	1.3%	2.4%	2.6%	31.7%	34.9%	35.8%	36.8%	45.5%
	子どもの収入	0.0%	0.3%	0.6%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	0.9%	1.8%	***	***	0.2%	0.5%	0.1%	0.8%
	親の収入	11.7%	10.8%	10.8%	8.3%	7.5%	10.2%	7.2%	11.9%	4.3%	4.2%	11.9%	12.6%	10.4%	10.3%	9.2%
	兄弟姉妹の収入	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.4%	***	***	0.2%	0.6%	***	0.1%	0.1%	0.0%	0.6%	0.6%
	その他	1.2%	2.6%	0.9%	0.5%	0.8%	1.0%	4.4%	1.1%	0.5%	0.6%	1.2%	1.7%	0.8%	0.4%	0.8%
	不明	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.8%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%
常時雇用型	自分自身の収入	61.8%	79.6%	81.5%	75.2%	73.7%	91.9%	93.6%	95.9%	91.8%	91.8%	44.3%	53.3%	61.0%	48.2%	47.8%
	配偶者の収入	22.6%	12.1%	12.3%	17.6%	18.9%	0.5%	0.5%	0.9%	3.6%	3.7%	35.5%	33.9%	28.6%	40.5%	40.6%
	子どもの収入	0.0%	0.0%	***	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	***	0.1%	0.0%	***	***	***	0.0%	0.0%
	親の収入	10.2%	6.7%	5.0%	5.4%	5.1%	5.2%	4.3%	2.0%	2.5%	3.3%	13.0%	11.1%	9.2%	10.2%	7.6%
	兄弟姉妹の収入	0.0%	0.1%	***	0.5%	0.5%	0.0%	0.1%	***	0.8%	0.4%	***	0.1%	***	0.0%	0.6%
	その他	1.4%	1.4%	0.7%	0.8%	1.3%	0.6%	1.3%	0.9%	0.8%	0.5%	1.8%	1.5%	0.5%	0.9%	2.5%
	不明	4.0%	0.1%	0.5%	0.4%	0.5%	1.6%	0.1%	0.4%	0.5%	0.3%	5.3%	0.1%	0.7%	0.3%	0.8%
その他	自分自身の収入	57.2%	60.3%	59.0%	60.6%	59.8%	80.5%	87.0%	85.8%	83.8%	84.1%	41.0%	38.5%	40.7%	43.3%	43.4%
	配偶者の収入	25.3%	26.5%	27.2%	24.5%	28.7%	2.1%	0.9%	1.4%	2.3%	6.6%	41.4%	47.4%	44.8%	41.1%	43.7%
	子どもの収入	0.6%	0.4%	0.0%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	***	0.1%	0.1%	0.6%	0.5%	0.1%	0.5%	0.8%
	親の収入	13.5%	9.1%	10.5%	11.5%	9.0%	12.4%	8.5%	8.9%	10.3%	7.0%	14.2%	9.6%	11.6%	12.3%	10.4%
	兄弟姉妹の収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	***	0.0%	0.7%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
	その他	2.3%	3.4%	2.3%	2.0%	1.2%	2.9%	3.1%	3.2%	2.9%	1.4%	1.9%	3.7%	1.7%	1.4%	1.2%
	不明	1.0%	0.1%	0.9%	0.9%	0.4%	1.4%	***	0.6%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%	1.1%	1.2%	0.6%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

付属統計表 73：男女×雇用形態別の非正規労働者における現在の就業形態を選んだ理由（1/3）

	男女計					男性					女性				
	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019
正社員以外の労働者															
専門的な資格・技能を活かせるから	14.5%	14.9%	18.6%	20.1%	23.5%	25.7%	24.3%	29.1%	29.1%	34.1%	11.0%	10.2%	13.1%	15.3%	18.0%
より収入の多い仕事に従事したかったから	8.9%	8.8%	8.3%	8.7%	12.2%	11.8%	15.1%	11.6%	10.9%	17.1%	8.0%	5.6%	6.6%	7.5%	9.6%
自分の都合のよい時間に働けるから	30.9%	42.0%	38.8%	37.7%	36.1%	26.2%	33.8%	30.0%	32.6%	31.7%	32.3%	46.0%	43.4%	40.4%	38.4%
勤務時間や労働日数が短いから	23.2%	15.5%	15.4%	15.4%	19.9%	14.9%	13.9%	13.0%	14.3%	21.2%	25.8%	16.4%	16.6%	15.9%	19.2%
簡単な仕事で責任も少ないから	9.4%	9.4%	9.9%	8.9%	9.5%	9.0%	14.1%	13.2%	14.6%	13.8%	9.5%	7.0%	8.2%	5.9%	7.3%
就業調整をしたいから	9.5%	5.5%	4.8%	4.6%	5.3%	3.2%	5.3%	3.7%	3.6%	2.4%	11.5%	5.5%	5.4%	5.1%	6.8%
家計の補助、学費等を得たいから	35.0%	34.8%	33.2%	30.5%	27.5%	15.6%	22.7%	15.1%	16.0%	13.6%	41.1%	40.9%	42.6%	38.3%	34.8%
自分で自由に使えるお金を得たいから	24.6%	20.8%	21.4%	20.4%	16.2%	20.6%	18.7%	22.1%	19.2%	19.3%	25.9%	21.9%	21.0%	21.0%	14.5%
通勤時間が短いから	28.1%	23.2%	25.2%	24.8%	23.1%	15.0%	15.1%	16.0%	21.4%	20.8%	32.3%	27.3%	30.0%	26.5%	24.3%
組織に縛られたくなかったから	8.6%	6.6%	3.7%	3.2%	3.7%	10.8%	12.9%	6.5%	5.1%	4.9%	7.9%	3.4%	2.2%	2.3%	3.0%
正社員として働ける会社がなかったから	25.8%	18.9%	22.5%	18.2%	12.8%	31.1%	23.9%	29.9%	22.8%	15.3%	24.1%	16.5%	18.6%	15.8%	11.5%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	22.6%	25.3%	24.5%	25.3%	29.2%	11.8%	9.8%	7.6%	5.6%	7.7%	26.1%	33.0%	33.3%	35.8%	40.5%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	8.0%	9.1%	***	***	***	10.7%	10.4%	***	***	***	6.6%	8.4%
体力的に正社員として働けなかったから	5.3%	2.9%	3.2%	3.0%	4.4%	3.8%	2.7%	3.8%	3.1%	6.6%	5.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.3%
その他	3.4%	11.4%	5.9%	6.2%	6.7%	5.2%	15.2%	9.5%	9.3%	9.5%	2.8%	9.5%	4.1%	4.5%	5.2%
契約社員（専門職）															
専門的な資格・技能を活かせるから	40.7%	37.0%	41.0%	46.2%	49.9%	54.9%	47.0%	51.3%	55.3%	55.4%	29.3%	28.7%	30.1%	38.5%	44.1%
より収入の多い仕事に従事したかったから	14.6%	17.0%	15.9%	21.0%	18.9%	17.7%	21.0%	19.8%	21.4%	20.2%	12.2%	13.7%	11.9%	20.6%	17.5%
自分の都合のよい時間に働けるから	9.9%	13.5%	11.8%	11.8%	13.0%	8.7%	12.2%	10.1%	11.1%	11.9%	10.8%	14.6%	13.5%	12.5%	14.1%
勤務時間や労働日数が短いから	8.8%	9.3%	7.8%	7.6%	8.8%	6.5%	11.2%	7.9%	8.9%	10.0%	10.6%	7.7%	7.8%	6.5%	7.7%
簡単な仕事で責任も少ないから	4.3%	6.2%	5.3%	4.9%	7.2%	3.3%	7.2%	6.1%	6.7%	7.8%	5.0%	5.3%	4.3%	3.4%	6.5%
就業調整をしたいから	3.3%	2.1%	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%	3.0%	2.6%	1.9%	2.2%	4.6%	1.4%	1.0%	1.7%	1.0%
家計の補助、学費等を得たいから	14.4%	18.5%	16.9%	17.3%	16.5%	5.5%	9.3%	9.8%	9.0%	12.0%	21.5%	26.0%	24.4%	24.4%	21.1%
自分で自由に使えるお金を得たいから	14.5%	13.5%	11.9%	14.6%	12.2%	7.2%	10.9%	8.1%	10.0%	11.6%	20.4%	15.6%	15.8%	18.5%	12.9%
通勤時間が短いから	14.4%	16.8%	16.9%	15.5%	17.3%	9.8%	12.5%	12.2%	12.7%	16.6%	18.1%	20.3%	21.8%	17.9%	18.0%
組織に縛られたくなかったから	9.9%	7.0%	6.3%	3.8%	4.9%	13.4%	9.4%	8.6%	5.2%	6.8%	7.0%	5.0%	4.0%	2.6%	2.9%
正社員として働ける会社がなかったから	36.1%	31.5%	34.4%	31.7%	23.9%	32.9%	32.6%	33.1%	35.6%	22.9%	38.7%	30.6%	35.8%	28.5%	25.0%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	10.3%	11.3%	12.4%	10.9%	13.2%	4.1%	5.3%	5.6%	4.1%	5.6%	15.3%	16.2%	19.7%	16.6%	21.0%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	5.7%	7.9%	***	***	***	6.1%	8.2%	***	***	***	5.3%	7.6%
体力的に正社員として働けなかったから	2.6%	2.8%	2.0%	1.9%	4.1%	2.4%	2.9%	1.9%	2.1%	5.9%	2.7%	2.7%	2.1%	1.8%	2.3%
その他	7.0%	22.4%	11.7%	11.3%	10.0%	7.0%	24.5%	13.7%	11.7%	11.1%	7.0%	20.6%	9.6%	11.0%	9.0%
嘱託社員（再雇用者）															
専門的な資格・技能を活かせるから	37.3%	40.3%	43.7%	44.8%	45.6%	42.3%	44.6%	48.2%	49.6%	49.3%	23.4%	25.5%	27.3%	29.7%	35.4%
より収入の多い仕事に従事したかったから	8.8%	14.5%	12.6%	13.8%	16.2%	8.2%	14.5%	12.9%	14.0%	16.9%	10.5%	14.2%	11.6%	13.1%	14.4%
自分の都合のよい時間に働けるから	5.5%	9.8%	9.3%	9.6%	10.7%	5.2%	9.1%	8.6%	9.0%	10.0%	6.4%	12.3%	11.8%	11.4%	12.8%
勤務時間や労働日数が短いから	8.8%	13.0%	10.5%	12.3%	12.1%	9.0%	14.2%	10.8%	13.1%	11.7%	8.3%	8.8%	9.5%	9.6%	13.1%
簡単な仕事で責任も少ないから	7.3%	12.6%	10.7%	9.3%	8.3%	8.1%	13.6%	11.2%	10.2%	9.5%	5.0%	9.3%	9.1%	6.8%	5.2%
就業調整をしたいから	2.9%	7.6%	6.6%	4.9%	3.7%	3.6%	8.8%	7.6%	5.7%	3.6%	1.2%	3.3%	3.3%	2.7%	3.9%
家計の補助、学費等を得たいから	15.7%	25.9%	23.5%	26.4%	24.6%	12.5%	23.5%	20.9%	23.4%	21.5%	24.6%	34.0%	32.9%	35.6%	33.0%
自分で自由に使えるお金を得たいから	11.1%	14.3%	13.1%	12.8%	13.4%	8.5%	12.0%	10.6%	10.1%	10.4%	18.5%	22.0%	22.2%	21.0%	21.6%
通勤時間が短いから	13.5%	13.5%	13.1%	13.3%	13.5%	11.9%	11.4%	10.6%	10.6%	11.2%	17.8%	21.0%	22.1%	21.8%	19.8%
組織に縛られたくなかったから	5.4%	4.0%	2.9%	2.8%	2.6%	6.5%	4.7%	3.5%	2.9%	2.5%	2.5%	1.6%	0.7%	2.4%	2.8%
正社員として働ける会社がなかったから	31.2%	19.2%	19.0%	15.2%	15.9%	30.4%	18.4%	19.6%	15.3%	17.0%	33.3%	21.9%	16.9%	15.0%	12.9%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	7.4%	5.9%	5.4%	7.1%	7.8%	7.0%	4.4%	4.4%	3.5%	3.9%	8.6%	11.0%	9.3%	18.0%	18.6%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	4.7%	4.7%	***	***	***	5.4%	5.3%	***	***	***	2.7%	3.0%
体力的に正社員として働けなかったから	9.1%	4.4%	3.5%	2.9%	2.6%	9.6%	4.4%	3.1%	3.0%	2.8%	7.6%	4.3%	4.7%	2.9%	2.0%
その他	12.4%	27.2%	21.6%	18.4%	20.0%	12.5%	27.5%	20.9%	19.0%	20.1%	12.1%	26.0%	23.8%	16.8%	19.6%

※M.A.は複数回答で回答制限なし。
（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き①）男女×雇用形態別の非正規労働者における現在の就業形態を選んだ理由（2/3）

	男女計					男性					女性				
	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019
パートタイム労働者															
専門的な資格・技能を活かせるから	9.5%	9.0%	12.5%	13.0%	18.2%	11.9%	13.7%	17.1%	15.4%	26.4%	9.0%	7.5%	11.0%	12.2%	15.4%
より収入の多い仕事に従事したかったから	7.0%	4.0%	4.7%	4.5%	9.1%	6.8%	9.8%	5.2%	3.4%	13.2%	7.0%	2.2%	4.6%	4.8%	7.7%
自分の都合のよい時間に働けるから	38.8%	55.9%	50.2%	49.7%	45.4%	45.4%	56.6%	48.7%	53.2%	48.0%	37.6%	55.7%	50.7%	48.6%	44.6%
勤務時間や労働日数が短いから	28.8%	19.2%	18.9%	19.0%	25.3%	23.3%	18.7%	17.9%	18.9%	31.4%	29.9%	19.3%	19.3%	19.0%	23.3%
簡単な仕事で責任も少ないから	10.9%	8.6%	10.1%	7.8%	9.1%	11.9%	15.5%	15.9%	15.5%	15.3%	10.6%	6.5%	8.1%	5.3%	6.9%
就業調整をしたいから	12.4%	7.1%	5.9%	6.1%	6.8%	4.3%	7.2%	3.2%	4.9%	2.4%	13.9%	7.1%	6.8%	6.5%	8.3%
家計の補助、学費等を得たいから	42.3%	42.4%	39.6%	36.4%	31.6%	23.4%	33.9%	17.8%	17.7%	12.3%	46.0%	45.1%	46.9%	42.5%	38.2%
自分で自由に使えるお金を得たいから	28.0%	22.7%	24.7%	23.1%	16.7%	30.7%	22.0%	33.4%	28.9%	26.6%	27.4%	22.9%	21.7%	21.2%	13.3%
通勤時間が短いから	33.2%	25.1%	29.7%	29.5%	25.4%	18.5%	16.4%	19.9%	31.7%	24.7%	36.0%	27.9%	33.0%	28.8%	25.6%
組織に縛られたくなかったから	7.5%	5.8%	2.4%	1.7%	1.9%	11.5%	18.0%	6.5%	2.6%	3.4%	6.7%	1.9%	1.0%	1.4%	1.4%
正社員として働ける会社がなかったから	21.6%	12.2%	16.0%	11.8%	8.2%	26.8%	16.0%	25.4%	14.8%	10.5%	20.5%	11.0%	12.9%	10.8%	7.4%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	25.8%	32.0%	30.9%	33.6%	36.7%	17.9%	14.2%	9.7%	7.5%	9.5%	27.3%	37.7%	38.0%	42.2%	46.0%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	8.0%	9.7%	***	***	***	14.5%	12.8%	***	***	***	5.9%	8.7%
体力的に正社員として働けなかったから	5.6%	3.1%	3.8%	3.0%	4.9%	2.5%	2.7%	5.8%	3.3%	9.7%	6.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.3%
その他	1.7%	5.4%	3.1%	3.4%	3.5%	0.5%	2.6%	5.2%	5.7%	4.0%	1.9%	6.3%	2.4%	2.7%	3.3%
臨時労働者															
専門的な資格・技能を活かせるから	7.8%	19.3%	12.8%	20.1%	29.5%	14.5%	23.1%	35.5%	21.1%	40.6%	3.8%	15.2%	4.8%	19.0%	22.0%
より収入の多い仕事に従事したかったから	7.5%	8.3%	4.4%	2.0%	6.7%	7.8%	10.6%	6.9%	2.1%	11.3%	7.3%	5.8%	3.5%	2.0%	3.6%
自分の都合のよい時間に働けるから	21.6%	42.9%	50.5%	55.5%	39.5%	16.8%	44.5%	34.4%	57.3%	35.0%	24.5%	41.1%	56.3%	53.5%	42.5%
勤務時間や労働日数が短いから	14.5%	16.7%	28.2%	23.8%	18.6%	9.8%	15.1%	12.1%	28.4%	31.0%	17.3%	18.4%	33.9%	19.1%	10.4%
簡単な仕事で責任も少ないから	11.7%	13.1%	13.4%	20.1%	11.2%	17.0%	19.4%	39.6%	31.4%	14.2%	8.5%	6.4%	4.1%	8.5%	9.3%
就業調整をしたいから	4.3%	4.1%	2.9%	1.7%	2.8%	3.7%	5.5%	5.5%	0.2%	4.7%	4.7%	2.5%	2.0%	3.2%	1.6%
家計の補助、学費等を得たいから	39.1%	27.3%	26.5%	29.3%	25.1%	6.5%	19.2%	8.2%	26.6%	17.5%	58.9%	36.0%	33.0%	32.0%	30.1%
自分で自由に使えるお金を得たいから	17.0%	30.1%	26.5%	24.9%	19.5%	14.7%	33.5%	22.1%	17.6%	12.8%	18.5%	26.5%	28.1%	32.3%	24.1%
通勤時間が短いから	22.8%	17.9%	15.4%	8.7%	15.5%	19.8%	14.2%	10.8%	7.3%	13.4%	24.7%	21.8%	17.1%	10.1%	16.9%
組織に縛られたくなかったから	9.0%	4.7%	10.2%	11.8%	4.9%	6.2%	7.4%	17.9%	20.2%	7.0%	10.7%	1.9%	7.4%	3.3%	3.4%
正社員として働ける会社がなかったから	20.2%	14.6%	14.2%	6.5%	9.9%	26.1%	13.6%	16.7%	5.4%	6.4%	16.6%	15.7%	13.4%	7.6%	12.2%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	33.5%	16.8%	28.2%	12.0%	20.2%	14.1%	4.9%	0.8%	3.3%	12.8%	45.3%	29.4%	37.9%	20.9%	25.2%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	12.7%	11.9%	***	***	***	6.5%	10.6%	***	***	***	19.1%	12.8%
体力的に正社員として働けなかったから	9.7%	4.7%	2.0%	1.7%	3.8%	10.5%	5.5%	3.1%	0.3%	6.5%	9.3%	3.8%	1.6%	3.2%	1.9%
その他	7.0%	12.1%	2.5%	5.0%	5.8%	14.4%	14.4%	5.2%	5.8%	9.6%	2.5%	9.6%	1.6%	4.3%	3.3%
派遣労働者（受け入れ）															
専門的な資格・技能を活かせるから	21.1%	18.5%	21.1%	23.8%	20.6%	35.4%	24.8%	27.6%	33.9%	31.7%	17.8%	13.2%	16.3%	15.4%	11.6%
より収入の多い仕事に従事したかったから	15.7%	21.2%	17.2%	18.6%	19.8%	20.4%	24.5%	20.1%	21.4%	22.4%	14.6%	18.4%	15.1%	16.3%	17.7%
自分の都合のよい時間に働けるから	15.2%	17.7%	20.6%	18.3%	20.9%	8.6%	10.9%	14.2%	13.2%	15.6%	16.7%	23.4%	25.3%	22.5%	25.3%
勤務時間や労働日数が短いから	14.7%	8.8%	10.1%	8.3%	10.6%	4.9%	7.5%	8.8%	6.7%	9.4%	17.0%	9.8%	11.0%	9.7%	11.6%
簡単な仕事で責任も少ないから	6.3%	12.4%	13.4%	12.0%	13.1%	6.1%	14.9%	13.4%	15.7%	14.3%	6.3%	10.2%	13.5%	9.0%	12.1%
就業調整をしたいから	5.0%	1.6%	1.5%	1.8%	2.3%	1.6%	1.4%	1.5%	2.3%	2.0%	5.7%	1.7%	1.5%	1.3%	2.5%
家計の補助、学費等を得たいから	15.5%	16.1%	17.7%	15.1%	17.3%	5.9%	8.4%	9.1%	6.8%	8.7%	17.7%	22.5%	24.1%	22.0%	24.2%
自分で自由に使えるお金を得たいから	16.7%	17.4%	14.7%	13.3%	16.0%	10.8%	17.4%	14.4%	13.8%	13.9%	18.1%	17.4%	15.0%	12.9%	17.7%
通勤時間が短いから	15.0%	17.6%	14.4%	16.7%	19.4%	12.1%	13.0%	10.3%	13.7%	16.4%	15.7%	21.4%	17.4%	19.2%	21.8%
組織に縛られたくなかったから	23.1%	12.3%	9.3%	9.5%	10.0%	16.4%	10.8%	8.2%	8.5%	8.2%	24.6%	13.6%	10.2%	10.3%	11.4%
正社員として働ける会社がなかったから	40.0%	37.3%	44.9%	37.6%	31.1%	42.0%	39.8%	49.6%	37.9%	31.3%	39.6%	35.2%	41.4%	37.4%	30.9%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	23.5%	15.9%	15.6%	14.7%	16.6%	10.2%	6.8%	7.4%	4.6%	6.2%	26.6%	23.4%	21.7%	23.1%	25.0%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	11.9%	11.5%	***	***	***	13.1%	13.1%	***	***	***	10.9%	10.1%
体力的に正社員として働けなかったから	2.7%	1.6%	1.6%	2.4%	3.6%	2.1%	1.8%	0.9%	1.8%	3.6%	2.9%	1.4%	2.2%	3.0%	3.7%
その他	4.4%	20.6%	6.1%	7.6%	9.4%	6.7%	24.8%	6.1%	8.5%	11.5%	3.8%	17.1%	6.0%	6.9%	7.6%

※M.A.は複数回答で回答制限なし。
（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き②）男女×雇用形態別の非正規労働者における現在の就業形態を選んだ理由（3/3）

	男女計					男性					女性				
	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019	2003 (M.A.)	2007	2010 (3つまで)	2014	2019
登録型															
専門的な資格・技能を活かせるから	20.7%	14.9%	17.0%	17.1%	13.5%	34.6%	18.4%	18.9%	21.0%	20.7%	19.0%	13.3%	16.2%	15.2%	10.2%
より収入の多い仕事に従事したかったから	15.5%	20.2%	16.3%	15.7%	19.5%	20.3%	26.7%	22.4%	18.3%	23.9%	14.9%	17.2%	13.9%	14.4%	17.6%
自分の都合のよい時間に働けるから	17.0%	22.4%	23.9%	22.2%	23.6%	13.4%	14.6%	22.0%	22.5%	17.3%	17.5%	26.0%	24.6%	22.0%	26.5%
勤務時間や労働日数が短いから	15.8%	11.2%	10.7%	9.5%	11.7%	4.9%	12.2%	15.2%	9.2%	12.0%	17.1%	10.8%	8.9%	9.7%	11.6%
簡単な仕事で責任も少ないから	6.3%	12.5%	10.7%	13.9%	16.4%	7.1%	17.6%	12.7%	21.4%	22.2%	6.2%	10.1%	9.9%	10.3%	13.8%
就業調整をしたいから	5.0%	1.6%	2.0%	1.6%	2.6%	1.2%	1.7%	1.9%	2.6%	2.2%	5.5%	1.6%	2.0%	1.2%	2.8%
家計の補助、学費等を得たいから	15.4%	16.8%	21.8%	14.9%	20.2%	7.4%	7.5%	15.5%	5.4%	12.1%	16.4%	21.1%	24.4%	19.5%	23.9%
自分で自由に使えるお金を得たいから	16.8%	20.7%	17.4%	14.8%	19.4%	12.7%	24.1%	22.5%	19.3%	18.9%	17.4%	19.1%	15.4%	12.7%	19.6%
通勤時間が短いから	14.0%	18.7%	14.0%	17.5%	19.6%	11.2%	13.3%	8.6%	16.1%	16.0%	14.4%	21.3%	16.1%	18.1%	21.2%
組織に縛られたくなかったから	26.2%	13.1%	9.9%	10.8%	11.4%	16.3%	11.1%	9.4%	9.5%	8.9%	27.5%	14.0%	10.1%	11.5%	12.6%
正社員として働ける会社がなかったから	39.6%	37.9%	46.3%	39.6%	32.0%	49.7%	43.6%	52.8%	38.7%	34.9%	38.3%	35.3%	43.6%	40.1%	30.7%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	26.1%	19.7%	21.2%	16.3%	20.2%	13.0%	7.8%	13.2%	5.2%	5.3%	27.8%	25.2%	24.5%	21.7%	27.0%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	12.8%	10.1%	***	***	***	15.4%	10.8%	***	***	***	11.5%	9.8%
体力的に正社員として働けなかったから	2.7%	1.6%	2.1%	3.0%	4.3%	0.5%	1.7%	1.1%	2.2%	5.9%	3.0%	1.6%	2.6%	3.3%	3.5%
その他	4.2%	15.7%	6.5%	5.7%	6.9%	5.5%	17.2%	6.9%	3.3%	8.3%	4.1%	15.0%	6.3%	6.9%	6.3%
常時雇用型															
専門的な資格・技能を活かせるから	21.9%	22.6%	25.9%	32.1%	27.8%	36.0%	28.7%	32.6%	42.5%	37.6%	13.8%	12.8%	16.6%	15.9%	14.0%
より収入の多い仕事に従事したかったから	16.2%	22.3%	18.2%	22.2%	20.0%	20.5%	23.1%	18.8%	23.5%	21.5%	13.7%	21.0%	17.4%	20.2%	18.0%
自分の都合のよい時間に働けるから	10.8%	12.2%	16.8%	13.5%	18.3%	5.2%	8.7%	9.7%	7.0%	14.7%	14.1%	17.9%	26.8%	23.7%	23.4%
勤務時間や労働日数が短いから	12.2%	5.9%	9.3%	6.9%	9.6%	4.9%	4.7%	5.1%	5.1%	8.0%	16.4%	7.7%	15.3%	9.5%	11.7%
簡単な仕事で責任も少ないから	6.1%	12.2%	16.6%	9.7%	9.7%	5.4%	13.3%	13.7%	11.9%	10.1%	6.6%	10.4%	20.7%	6.3%	9.2%
就業調整をしたいから	4.8%	1.5%	0.9%	2.0%	1.9%	1.9%	1.2%	1.2%	2.1%	1.9%	6.5%	2.0%	0.5%	1.7%	1.9%
家計の補助、学費等を得たいから	15.7%	15.2%	13.0%	15.4%	14.3%	4.9%	9.0%	5.4%	7.8%	6.9%	21.9%	25.4%	23.6%	27.2%	24.8%
自分で自由に使えるお金を得たいから	16.4%	13.5%	11.6%	11.5%	12.7%	9.3%	13.3%	9.7%	10.2%	11.2%	20.4%	13.7%	14.2%	13.4%	14.7%
通勤時間が短いから	17.4%	16.2%	14.9%	15.8%	19.2%	12.8%	12.8%	11.3%	12.1%	16.6%	20.1%	21.6%	19.8%	21.6%	22.8%
組織に縛られたくなかったから	15.6%	11.4%	8.7%	7.9%	8.5%	16.5%	10.6%	7.5%	7.9%	7.8%	15.0%	12.7%	10.4%	7.8%	9.5%
正社員として働ける会社がなかったから	41.0%	36.6%	43.2%	35.1%	30.1%	36.3%	37.5%	47.8%	37.4%	29.3%	43.7%	35.1%	36.8%	31.6%	31.1%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	17.4%	11.3%	9.1%	12.8%	12.9%	8.2%	6.2%	4.0%	4.2%	6.7%	22.7%	19.7%	16.2%	26.1%	21.7%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	10.9%	12.8%	***	***	***	11.7%	14.3%	***	***	***	9.7%	10.7%
体力的に正社員として働けなかったから	2.8%	1.6%	1.0%	1.8%	3.0%	3.4%	1.9%	0.8%	1.5%	2.3%	2.5%	1.2%	1.4%	2.3%	4.0%
その他	4.7%	26.3%	5.5%	10.0%	11.8%	7.6%	29.3%	5.6%	12.0%	13.2%	3.1%	21.6%	5.4%	6.9%	9.9%
その他															
専門的な資格・技能を活かせるから	15.6%	17.6%	18.4%	20.0%	22.9%	24.1%	25.6%	27.6%	27.4%	26.3%	10.0%	11.8%	12.3%	14.5%	20.7%
より収入の多い仕事に従事したかったから	13.5%	13.6%	13.1%	13.7%	17.8%	20.4%	17.7%	17.5%	17.5%	25.3%	8.9%	10.6%	10.2%	11.0%	13.1%
自分の都合のよい時間に働けるから	16.9%	23.6%	27.4%	19.5%	25.6%	13.8%	21.6%	21.9%	17.3%	27.7%	19.0%	25.0%	31.0%	21.1%	24.3%
勤務時間や労働日数が短いから	10.0%	7.8%	7.7%	7.1%	8.9%	8.3%	7.7%	7.8%	6.8%	12.6%	11.1%	7.9%	7.7%	7.3%	6.6%
簡単な仕事で責任も少ないから	6.1%	10.7%	9.7%	12.1%	11.5%	6.3%	13.6%	11.5%	16.2%	17.8%	6.0%	8.6%	8.5%	9.1%	7.6%
就業調整をしたいから	2.2%	2.2%	3.2%	1.7%	3.1%	1.7%	2.9%	4.2%	1.6%	1.2%	2.6%	1.7%	2.6%	1.8%	4.3%
家計の補助、学費等を得たいから	22.5%	29.3%	28.9%	23.1%	21.8%	10.1%	13.3%	10.4%	11.5%	13.3%	30.7%	40.8%	41.2%	31.5%	27.2%
自分で自由に使えるお金を得たいから	22.1%	20.9%	20.1%	18.1%	17.0%	18.0%	18.4%	16.1%	11.7%	16.3%	24.9%	22.8%	22.7%	22.7%	17.4%
通勤時間が短いから	20.9%	28.5%	23.0%	23.5%	25.0%	12.5%	18.6%	16.6%	18.9%	27.1%	26.4%	35.6%	27.2%	26.8%	23.7%
組織に縛られたくなかったから	7.3%	5.5%	4.2%	4.7%	8.7%	9.4%	8.4%	5.5%	6.8%	8.7%	5.9%	3.5%	3.3%	3.3%	8.8%
正社員として働ける会社がなかったから	35.1%	27.9%	34.0%	33.7%	16.8%	38.4%	29.5%	38.7%	39.5%	13.3%	32.9%	26.8%	30.9%	29.4%	19.0%
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	15.8%	16.3%	16.6%	15.3%	23.1%	6.0%	7.0%	7.0%	5.1%	7.6%	22.3%	23.1%	23.0%	22.8%	32.8%
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	***	***	***	8.0%	7.1%	***	***	***	8.9%	7.8%	***	***	***	7.4%	6.7%
体力的に正社員として働けなかったから	4.3%	2.5%	2.3%	4.0%	3.6%	3.5%	2.3%	2.0%	5.3%	3.0%	4.7%	2.7%	2.5%	3.1%	4.0%
その他	6.7%	20.8%	8.0%	8.6%	11.4%	8.4%	28.5%	10.4%	10.2%	13.6%	5.6%	15.2%	6.5%	7.5%	10.0%

※M.A.は複数回答で回答制限なし。
（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

付属統計表 74：男女×雇用形態別の雇用者の在籍期間（割合、1/3）

		男女計					男性					女性				
		2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019
総数	3か月未満	1.8%	***	1.2%	1.4%	0.9%	1.7%	***	0.9%	1.1%	0.9%	1.9%	***	1.6%	1.6%	0.9%
	3か月～6か月未満	2.7%	***	1.8%	2.2%	1.8%	1.5%	***	1.6%	2.1%	1.5%	3.9%	***	2.1%	2.4%	2.2%
	6か月～1年未満	5.2%	***	5.1%	6.3%	6.8%	4.2%	***	4.7%	5.5%	6.1%	6.3%	***	5.6%	7.3%	7.5%
	1年～2年未満	8.9%	***	7.6%	8.8%	8.0%	6.8%	***	7.3%	7.9%	7.0%	11.0%	***	8.0%	9.8%	9.1%
	2年～5年未満	22.3%	***	21.5%	18.8%	19.8%	20.1%	***	19.6%	16.6%	17.1%	24.5%	***	24.1%	21.5%	22.8%
	2年～3年未満	***	***	8.1%	6.9%	6.7%	***	***	7.4%	5.9%	5.6%	***	***	9.2%	8.2%	7.9%
	3年～5年未満	***	***	13.4%	11.9%	13.1%	***	***	12.2%	10.7%	11.5%	***	***	14.9%	13.3%	14.9%
	5年～10年未満	20.5%	***	20.8%	20.8%	19.3%	18.4%	***	18.8%	20.4%	17.3%	22.6%	***	23.5%	21.2%	21.5%
	10年～20年未満	22.4%	***	22.6%	22.2%	22.8%	25.2%	***	22.5%	21.7%	24.6%	19.5%	***	22.8%	22.8%	20.7%
	20年以上	14.5%	***	18.1%	18.2%	19.1%	20.9%	***	23.5%	23.6%	24.1%	8.0%	***	10.5%	11.6%	13.4%
	不明	1.8%	***	1.4%	1.4%	1.6%	1.2%	***	1.1%	1.1%	1.3%	2.5%	***	1.8%	1.7%	2.0%
正社員	3か月未満	0.8%	***	0.3%	0.4%	0.6%	1.0%	***	0.2%	0.3%	0.7%	0.4%	***	0.5%	0.4%	0.4%
	3か月～6か月未満	0.8%	***	0.4%	0.7%	1.2%	0.3%	***	0.4%	0.7%	0.9%	1.7%	***	0.3%	0.7%	1.8%
	6か月～1年未満	2.2%	***	2.9%	4.2%	5.3%	1.6%	***	2.3%	3.9%	4.3%	3.2%	***	4.2%	4.9%	7.0%
	1年～2年未満	5.8%	***	5.1%	5.1%	5.5%	4.7%	***	4.8%	4.3%	5.1%	7.8%	***	6.0%	6.6%	6.3%
	2年～5年未満	17.8%	***	16.5%	14.0%	15.8%	17.7%	***	15.9%	12.3%	14.1%	18.1%	***	18.1%	17.6%	19.2%
	2年～3年未満	***	***	5.1%	5.2%	4.7%	***	***	4.9%	4.4%	4.0%	***	***	5.8%	6.8%	6.2%
	3年～5年未満	***	***	11.4%	8.8%	11.1%	***	***	11.0%	7.9%	10.1%	***	***	12.3%	10.8%	13.0%
	5年～10年未満	21.4%	***	20.0%	20.4%	18.6%	19.6%	***	19.4%	20.9%	17.2%	24.4%	***	21.5%	19.5%	21.4%
	10年～20年未満	28.8%	***	27.6%	27.0%	24.6%	29.2%	***	27.1%	26.1%	26.5%	28.3%	***	28.9%	28.8%	21.0%
	20年以上	20.6%	***	27.0%	27.8%	28.0%	24.8%	***	29.6%	31.1%	30.8%	13.5%	***	20.3%	21.0%	22.6%
	不明	1.8%	***	0.3%	0.4%	0.5%	1.2%	***	0.3%	0.4%	0.5%	2.8%	***	0.3%	0.5%	0.3%
正社員以外	3か月未満	3.7%	***	2.7%	2.9%	1.4%	4.5%	***	3.2%	3.4%	1.7%	3.3%	***	2.4%	2.6%	1.2%
	3か月～6か月未満	6.3%	***	4.1%	4.5%	2.7%	6.7%	***	5.0%	5.9%	3.1%	6.1%	***	3.5%	3.7%	2.5%
	6か月～1年未満	11.1%	***	8.6%	9.5%	9.0%	15.4%	***	12.1%	10.2%	10.9%	9.4%	***	6.6%	9.1%	7.9%
	1年～2年未満	14.7%	***	11.6%	14.4%	11.6%	15.9%	***	15.1%	18.1%	12.2%	14.2%	***	9.5%	12.3%	11.2%
	2年～5年未満	30.9%	***	29.6%	26.1%	25.4%	30.8%	***	31.3%	28.9%	25.1%	31.0%	***	28.5%	24.5%	25.6%
	2年～3年未満	***	***	13.0%	9.6%	9.5%	***	***	15.2%	10.3%	9.9%	***	***	11.7%	9.2%	9.2%
	3年～5年未満	***	***	16.6%	16.5%	15.9%	***	***	16.1%	18.6%	15.2%	***	***	16.8%	15.3%	16.4%
	5年～10年未満	18.7%	***	22.1%	21.3%	20.2%	13.4%	***	17.1%	19.0%	17.8%	20.7%	***	25.0%	22.6%	21.7%
	10年～20年未満	9.9%	***	14.6%	14.9%	20.1%	7.8%	***	8.2%	9.2%	19.7%	10.7%	***	18.3%	18.2%	20.4%
	20年以上	2.9%	***	3.8%	3.7%	6.3%	4.3%	***	4.6%	2.4%	6.4%	2.4%	***	3.3%	4.4%	6.2%
	不明	1.8%	***	3.1%	2.8%	3.2%	1.2%	***	3.4%	3.0%	3.1%	2.1%	***	2.9%	2.7%	3.3%
出向社員	3か月未満	2.7%	***	2.8%	1.6%	1.1%	2.9%	***	2.5%	1.9%	1.4%	1.5%	***	5.1%	0.2%	0.1%
	3か月～6か月未満	4.6%	***	2.4%	6.9%	3.1%	5.0%	***	2.6%	6.9%	3.8%	2.3%	***	1.1%	6.6%	1.1%
	6か月～1年未満	8.9%	***	10.1%	10.4%	11.5%	9.2%	***	10.0%	11.6%	12.4%	7.4%	***	10.4%	3.6%	8.4%
	1年～2年未満	17.8%	***	14.9%	17.6%	18.1%	19.1%	***	15.7%	16.1%	18.0%	10.5%	***	9.5%	26.5%	18.4%
	2年～5年未満	26.0%	***	22.0%	23.3%	24.9%	26.4%	***	21.5%	25.8%	26.6%	23.7%	***	26.3%	8.6%	19.5%
	2年～3年未満	***	***	9.7%	12.2%	12.1%	***	***	9.3%	13.9%	12.2%	***	***	13.1%	2.5%	11.6%
	3年～5年未満	***	***	12.3%	11.1%	12.8%	***	***	12.2%	11.9%	14.4%	***	***	13.2%	6.1%	7.9%
	5年～10年未満	16.0%	***	14.4%	14.2%	14.0%	14.1%	***	14.9%	14.3%	11.2%	26.2%	***	10.2%	13.4%	22.8%
	10年～20年未満	12.1%	***	16.6%	12.6%	14.6%	11.1%	***	15.4%	11.6%	14.3%	17.7%	***	25.3%	18.3%	15.2%
	20年以上	11.4%	***	14.3%	11.4%	10.8%	11.6%	***	14.8%	9.6%	10.1%	10.5%	***	10.0%	21.4%	13.1%
	不明	0.5%	***	2.6%	2.1%	1.9%	0.6%	***	2.7%	2.2%	2.1%	0.0%	***	2.1%	1.3%	1.3%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き①）男女×雇用形態別の雇用者の在籍期間（割合、2/3）

		男女計					男性					女性				
		2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019
契約社員	3か月未満	3.1%	***	3.3%	2.8%	2.0%	2.8%	***	4.1%	2.7%	2.8%	3.4%	***	2.4%	2.9%	1.2%
（専門職）	3か月～6か月未満	6.5%	***	4.1%	4.7%	2.6%	7.0%	***	4.7%	6.1%	3.3%	6.1%	***	3.5%	3.5%	2.1%
	6か月～1年未満	15.4%	***	10.1%	12.8%	14.0%	17.1%	***	11.8%	15.4%	17.8%	13.8%	***	8.2%	10.7%	10.6%
	1年～2年未満	19.2%	***	14.8%	17.4%	12.5%	18.7%	***	15.2%	17.6%	14.3%	19.6%	***	14.4%	17.1%	10.8%
	2年～5年未満	31.1%	***	31.8%	28.0%	25.5%	29.2%	***	32.7%	27.6%	29.8%	32.7%	***	30.9%	28.4%	21.7%
	2年～3年未満	***	***	13.5%	11.2%	10.5%	***	***	13.8%	12.0%	12.6%	***	***	13.2%	10.6%	8.6%
	3年～5年未満	***	***	18.3%	16.8%	15.0%	***	***	18.9%	15.6%	17.2%	***	***	17.7%	17.8%	13.1%
	5年～10年未満	13.0%	***	19.2%	19.2%	17.5%	11.5%	***	16.5%	18.0%	15.3%	14.2%	***	22.2%	20.2%	19.5%
	10年～20年未満	7.2%	***	10.4%	10.2%	18.2%	7.1%	***	7.4%	7.3%	9.1%	7.3%	***	13.6%	12.8%	26.4%
	20年以上	3.3%	***	3.1%	2.2%	4.9%	5.0%	***	3.6%	2.1%	3.1%	1.9%	***	2.5%	2.3%	6.5%
	不明	1.3%	***	3.1%	2.6%	2.8%	1.7%	***	4.0%	3.1%	4.5%	0.9%	***	2.1%	2.1%	1.2%
嘱託社員	3か月未満	3.5%	***	3.3%	2.7%	1.7%	4.0%	***	3.9%	3.0%	2.0%	1.9%	***	1.3%	1.8%	0.9%
（再雇用者）	3か月～6か月未満	6.8%	***	3.4%	3.5%	4.0%	6.8%	***	3.3%	3.9%	3.6%	6.9%	***	3.6%	2.2%	5.1%
	6か月～1年未満	13.8%	***	15.1%	10.5%	10.4%	12.5%	***	14.9%	10.5%	10.5%	17.6%	***	15.5%	10.7%	10.4%
	1年～2年未満	22.4%	***	23.5%	18.5%	17.6%	23.1%	***	24.0%	19.5%	18.0%	20.1%	***	21.4%	15.4%	16.5%
	2年～5年未満	28.7%	***	31.1%	35.2%	33.4%	29.4%	***	31.4%	36.8%	35.3%	26.7%	***	30.0%	30.4%	28.5%
	2年～3年未満	***	***	16.4%	16.3%	14.4%	***	***	16.9%	17.1%	15.4%	***	***	14.7%	14.1%	11.9%
	3年～5年未満	***	***	14.7%	18.9%	19.0%	***	***	14.5%	19.7%	19.9%	***	***	15.3%	16.3%	16.6%
	5年～10年未満	17.0%	***	10.2%	12.2%	12.2%	16.1%	***	10.4%	11.9%	12.3%	19.8%	***	9.5%	13.0%	12.1%
	10年～20年未満	6.5%	***	5.0%	6.0%	8.5%	6.8%	***	3.6%	4.2%	6.2%	5.5%	***	10.1%	11.7%	14.8%
	20年以上	1.1%	***	2.4%	3.8%	8.8%	1.1%	***	2.4%	3.1%	9.2%	1.3%	***	2.1%	5.9%	7.8%
	不明	0.1%	***	6.1%	7.5%	3.3%	0.1%	***	6.0%	7.0%	3.1%	0.1%	***	6.5%	9.0%	4.0%
パートタイム	3か月未満	2.5%	***	1.7%	2.2%	0.7%	3.3%	***	1.2%	3.1%	0.4%	2.3%	***	1.9%	1.9%	0.8%
労働者	3か月～6か月未満	6.0%	***	3.3%	3.7%	1.6%	7.3%	***	5.2%	5.3%	1.5%	5.7%	***	2.7%	3.1%	1.7%
	6か月～1年未満	9.7%	***	6.7%	7.9%	6.8%	17.1%	***	11.6%	7.4%	8.5%	8.2%	***	5.0%	8.1%	6.2%
	1年～2年未満	12.2%	***	9.1%	13.3%	9.4%	10.5%	***	12.8%	20.1%	7.9%	12.6%	***	7.7%	11.1%	10.0%
	2年～5年未満	33.3%	***	30.1%	25.3%	25.0%	37.8%	***	35.2%	29.4%	20.0%	32.4%	***	28.3%	23.9%	26.8%
	2年～3年未満	***	***	12.9%	8.1%	8.0%	***	***	17.2%	6.6%	5.5%	***	***	11.4%	8.6%	8.9%
	3年～5年未満	***	***	17.2%	17.2%	17.0%	***	***	18.0%	22.8%	14.5%	***	***	16.9%	15.3%	17.9%
	5年～10年未満	21.0%	***	25.6%	23.9%	22.7%	13.4%	***	20.0%	23.6%	22.4%	22.6%	***	27.6%	24.1%	22.8%
	10年～20年未満	10.6%	***	17.1%	17.4%	23.7%	6.8%	***	7.6%	8.1%	30.0%	11.3%	***	20.5%	20.4%	21.5%
	20年以上	2.5%	***	3.5%	3.7%	6.6%	2.4%	***	3.5%	1.0%	6.8%	2.5%	***	3.5%	4.6%	6.6%
	不明	2.3%	***	2.9%	2.6%	3.5%	1.3%	***	3.0%	2.0%	2.6%	2.5%	***	2.9%	2.8%	3.9%
臨時労働者	3か月未満	33.0%	***	14.5%	8.9%	6.2%	25.4%	***	26.8%	6.9%	6.7%	37.6%	***	9.8%	11.0%	5.7%
	3か月～6か月未満	6.9%	***	22.8%	5.5%	6.3%	12.5%	***	18.5%	8.5%	4.0%	3.5%	***	24.4%	2.5%	8.0%
	6か月～1年未満	10.7%	***	11.9%	15.4%	13.3%	8.4%	***	5.8%	12.9%	13.7%	12.0%	***	14.2%	18.0%	13.1%
	1年～2年未満	14.8%	***	10.8%	12.5%	14.7%	21.2%	***	5.0%	13.3%	15.3%	10.9%	***	13.0%	11.7%	14.2%
	2年～5年未満	17.1%	***	9.2%	18.9%	29.1%	17.5%	***	12.7%	15.9%	30.8%	16.8%	***	7.9%	22.1%	27.8%
	2年～3年未満	***	***	0.5%	7.2%	13.7%	***	***	1.6%	6.8%	15.4%	***	***	0.1%	7.7%	12.4%
	3年～5年未満	***	***	8.7%	11.7%	15.4%	***	***	11.1%	9.1%	15.4%	***	***	7.8%	14.4%	15.4%
	5年～10年未満	10.8%	***	6.0%	13.3%	9.5%	8.0%	***	3.4%	13.8%	9.3%	12.5%	***	7.1%	12.7%	9.7%
	10年～20年未満	4.9%	***	15.3%	14.4%	11.0%	4.7%	***	4.6%	19.3%	8.9%	5.0%	***	19.4%	9.2%	12.7%
	20年以上	0.7%	***	7.7%	4.1%	4.4%	0.8%	***	17.3%	2.4%	2.9%	0.7%	***	4.0%	6.0%	5.4%
	不明	1.2%	***	1.8%	7.0%	5.5%	1.5%	***	6.0%	7.0%	8.3%	1.0%	***	0.1%	7.0%	3.4%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き②）男女×雇用形態別の雇用者の在籍期間（割合、3/3）

		男女計					男性					女性				
		2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019	2003	2007	2010	2014	2019
派遣労働者	3か月未満	8.2%	***	6.6%	7.8%	3.8%	10.5%	***	8.5%	7.2%	2.9%	7.7%	***	5.2%	8.3%	4.6%
（受け入れ）	3か月～6か月未満	10.4%	***	7.4%	10.1%	7.0%	9.7%	***	7.4%	9.5%	5.5%	10.6%	***	7.4%	10.6%	8.4%
	6か月～1年未満	18.6%	***	12.4%	14.8%	14.5%	19.9%	***	13.7%	12.8%	10.3%	18.3%	***	11.4%	16.5%	18.3%
	1年～2年未満	20.5%	***	15.3%	17.1%	20.5%	17.4%	***	15.1%	17.3%	19.0%	21.2%	***	15.4%	16.9%	21.8%
	2年～5年未満	25.4%	***	33.5%	22.7%	26.7%	22.0%	***	26.3%	23.2%	29.6%	26.3%	***	38.9%	22.4%	24.0%
	2年～3年未満	***	***	15.6%	11.0%	14.0%	***	***	11.9%	10.0%	14.1%	***	***	18.4%	11.9%	13.8%
	3年～5年未満	***	***	17.9%	11.7%	12.7%	***	***	14.4%	13.2%	15.5%	***	***	20.5%	10.5%	10.2%
	5年～10年未満	10.6%	***	16.8%	17.3%	13.0%	13.8%	***	17.4%	18.3%	14.4%	9.8%	***	16.3%	16.5%	11.8%
	10年～20年未満	4.9%	***	7.1%	8.7%	8.9%	6.3%	***	10.1%	9.5%	10.3%	4.6%	***	4.9%	7.9%	7.7%
	20年以上	***	***	0.3%	0.7%	3.5%	***	***	0.2%	1.2%	5.0%	***	***	0.3%	0.3%	2.1%
	不明	1.3%	***	0.7%	0.8%	2.0%	0.3%	***	1.2%	1.0%	2.9%	1.5%	***	0.3%	0.6%	1.2%
登録型	3か月未満	9.0%	***	6.7%	10.1%	4.7%	13.0%	***	9.6%	11.7%	3.3%	8.5%	***	5.6%	9.4%	5.4%
	3か月～6か月未満	11.7%	***	9.0%	13.6%	8.8%	16.9%	***	9.5%	17.1%	8.1%	11.0%	***	8.9%	11.9%	9.2%
	6か月～1年未満	20.0%	***	12.9%	18.1%	18.1%	21.9%	***	17.5%	18.3%	12.0%	19.7%	***	11.1%	18.1%	21.4%
	1年～2年未満	21.6%	***	15.6%	17.8%	24.9%	17.8%	***	16.0%	19.4%	23.0%	22.1%	***	15.4%	17.0%	26.0%
	2年～5年未満	24.7%	***	33.9%	21.9%	23.9%	18.5%	***	29.0%	18.1%	25.5%	25.6%	***	36.0%	23.8%	23.0%
	2年～3年未満	***	***	14.4%	12.2%	14.6%	***	***	13.7%	10.3%	13.9%	***	***	14.7%	13.1%	15.0%
	3年～5年未満	***	***	19.5%	9.7%	9.3%	***	***	15.3%	7.8%	11.6%	***	***	21.3%	10.7%	8.0%
	5年～10年未満	9.0%	***	16.6%	11.8%	9.4%	8.1%	***	13.4%	10.5%	11.5%	9.1%	***	17.8%	12.5%	8.4%
	10年～20年未満	3.5%	***	4.1%	5.7%	6.0%	3.3%	***	2.4%	3.6%	8.0%	3.5%	***	4.7%	6.7%	5.0%
	20年以上	***	***	0.2%	0.1%	2.5%	***	***	***	***	6.1%	***	***	0.2%	0.1%	0.6%
	不明	0.5%	***	1.0%	0.8%	1.6%	0.6%	***	2.6%	1.2%	2.5%	0.5%	***	0.3%	0.6%	1.1%
常時雇用型	3か月未満	6.5%	***	6.4%	5.0%	3.0%	8.8%	***	7.9%	4.4%	2.7%	5.1%	***	4.3%	6.1%	3.5%
	3か月～6か月未満	7.5%	***	5.5%	6.0%	5.3%	4.5%	***	6.2%	4.8%	4.0%	9.2%	***	4.5%	7.8%	7.1%
	6か月～1年未満	15.6%	***	11.8%	10.9%	11.0%	18.5%	***	11.6%	9.5%	9.3%	13.8%	***	12.1%	13.2%	13.4%
	1年～2年未満	18.1%	***	15.0%	16.3%	16.1%	17.2%	***	14.7%	16.0%	16.7%	18.6%	***	15.4%	16.9%	15.3%
	2年～5年未満	27.0%	***	32.9%	23.7%	29.5%	24.5%	***	24.8%	26.2%	32.1%	28.5%	***	44.7%	19.6%	25.8%
	2年～3年未満	***	***	16.9%	9.6%	13.4%	***	***	10.9%	9.8%	14.3%	***	***	25.6%	9.3%	12.1%
	3年～5年未満	***	***	16.0%	14.1%	16.1%	***	***	13.9%	16.4%	17.8%	***	***	19.1%	10.3%	13.7%
	5年～10年未満	14.2%	***	17.1%	23.7%	16.5%	17.9%	***	19.6%	23.1%	16.0%	12.1%	***	13.4%	24.7%	17.2%
	10年～20年未満	8.2%	***	10.6%	12.1%	11.8%	8.5%	***	14.5%	13.1%	11.6%	8.0%	***	5.2%	10.5%	12.0%
	20年以上	***	***	0.4%	1.4%	4.4%	***	***	0.4%	2.0%	4.5%	***	***	0.3%	0.5%	4.3%
	不明	3.0%	***	0.3%	0.8%	2.4%	0.1%	***	0.4%	0.9%	3.1%	4.7%	***	0.1%	0.7%	1.3%
その他	3か月未満	5.3%	***	2.9%	2.3%	1.8%	6.4%	***	3.1%	2.7%	2.4%	4.5%	***	2.9%	1.9%	1.3%
	3か月～6か月未満	6.1%	***	4.3%	5.2%	3.8%	4.7%	***	5.6%	5.9%	5.8%	7.1%	***	3.4%	4.7%	2.5%
	6か月～1年未満	12.4%	***	10.2%	9.1%	10.5%	17.2%	***	11.9%	10.3%	13.0%	9.1%	***	9.1%	8.2%	8.9%
	1年～2年未満	19.0%	***	12.4%	13.4%	10.0%	18.4%	***	14.1%	15.0%	10.2%	19.4%	***	11.3%	12.2%	10.0%
	2年～5年未満	24.3%	***	26.4%	27.8%	21.0%	22.7%	***	28.9%	29.7%	21.7%	25.3%	***	24.7%	26.4%	20.5%
	2年～3年未満	***	***	11.9%	11.0%	8.6%	***	***	15.6%	12.1%	10.8%	***	***	9.4%	10.2%	7.1%
	3年～5年未満	***	***	14.5%	16.8%	12.4%	***	***	13.3%	17.6%	10.9%	***	***	15.3%	16.2%	13.4%
	5年～10年未満	15.9%	***	20.1%	21.2%	23.1%	13.0%	***	17.1%	18.5%	17.7%	17.9%	***	22.1%	23.3%	26.8%
	10年～20年未満	11.8%	***	14.0%	15.2%	21.4%	9.5%	***	9.7%	13.1%	20.9%	13.4%	***	17.0%	16.8%	21.8%
	20年以上	4.0%	***	5.3%	4.1%	5.7%	5.9%	***	6.3%	2.8%	5.4%	2.6%	***	4.6%	5.1%	5.9%
	不明	1.3%	***	4.2%	1.7%	2.6%	2.2%	***	3.2%	2.1%	3.1%	0.6%	***	4.9%	1.5%	2.3%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

付属統計表 75：雇用形態別の労働者の雇用期間（割合、1/3）

		男女計			男性			女性		
		2010	2014	2019	2010	2014	2019	2010	2014	2019
総数	雇用期間の定めがある	24.6%	26.3%	23.8%	16.2%	18.0%	17.9%	36.2%	36.5%	30.6%
	1か月未満	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%
	1か月～3か月未満	1.9%	0.7%	0.4%	1.1%	0.5%	0.3%	3.1%	0.9%	0.5%
	3か月～6か月未満	3.7%	2.5%	1.9%	2.1%	1.7%	1.1%	5.9%	3.4%	2.7%
	6か月～1年未満	8.5%	6.9%	4.5%	5.6%	4.2%	2.7%	12.6%	10.2%	6.5%
	1年～2年未満	7.6%	13.1%	12.9%	5.3%	8.9%	11.0%	10.8%	18.2%	15.2%
	2年～3年未満	0.9%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.4%	1.2%	0.3%	0.5%
	3年以上	1.7%	0.8%	1.1%	1.3%	0.7%	0.8%	2.2%	0.9%	1.4%
	不明	***	2.0%	2.5%	***	1.6%	1.5%	***	2.5%	3.7%
	雇用期間の定めがない	74.4%	73.0%	75.7%	83.0%	81.6%	81.7%	62.4%	62.3%	68.8%
	不明	1.1%	0.7%	0.5%	0.8%	0.4%	0.4%	1.4%	1.2%	0.6%
正社員	雇用期間の定めがある	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	1か月未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	1か月～3か月未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	3か月～6か月未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	6か月～1年未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	1年～2年未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	2年～3年未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	3年以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	不明	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	雇用期間の定めがない	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	不明	***	***	***	***	***	***	***	***	***
正社員以外	雇用期間の定めがある	63.9%	66.2%	58.0%	66.3%	68.9%	64.6%	62.5%	64.6%	54.3%
	1か月未満	0.6%	0.2%	0.1%	0.5%	0.3%	0.1%	0.7%	0.1%	0.1%
	1か月～3か月未満	5.0%	1.7%	1.0%	4.5%	1.9%	1.2%	5.3%	1.6%	0.9%
	3か月～6か月未満	9.6%	6.2%	4.5%	8.5%	6.6%	4.0%	10.2%	6.1%	4.8%
	6か月～1年未満	22.2%	17.4%	10.9%	22.8%	16.2%	9.9%	21.8%	18.0%	11.5%
	1年～2年未満	19.8%	32.9%	31.5%	21.9%	34.1%	39.5%	18.6%	32.3%	27.0%
	2年～3年未満	2.3%	0.8%	1.1%	2.6%	1.2%	1.5%	2.1%	0.5%	0.9%
	3年以上	4.4%	2.0%	2.6%	5.5%	2.6%	2.9%	3.8%	1.6%	2.5%
	不明	***	5.0%	6.2%	***	6.1%	5.5%	***	4.4%	6.5%
	雇用期間の定めがない	33.3%	32.0%	40.8%	30.3%	29.7%	34.1%	35.0%	33.3%	44.6%
	不明	2.8%	1.8%	1.2%	3.4%	1.4%	1.3%	2.5%	2.1%	1.1%
出向社員	雇用期間の定めがある	28.0%	20.1%	27.5%	27.3%	21.0%	27.5%	33.5%	15.0%	27.6%
	1か月未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	1か月～3か月未満	0.4%	***	0.1%	0.5%	***	0.1%	***	***	***
	3か月～6か月未満	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	1.1%	0.0%	0.5%
	6か月～1年未満	4.3%	0.2%	2.0%	4.2%	0.2%	1.3%	4.6%	0.0%	4.3%
	1年～2年未満	7.3%	7.5%	11.5%	7.0%	7.1%	11.8%	9.7%	9.9%	10.7%
	2年～3年未満	5.4%	4.6%	5.8%	5.1%	5.2%	6.5%	7.5%	1.7%	3.6%
	3年以上	10.3%	6.9%	6.5%	10.3%	7.6%	6.6%	10.7%	3.3%	6.3%
	不明	***	0.7%	1.2%		0.8%	0.9%	0.0%	0.2%	2.1%
	雇用期間の定めがない	67.5%	79.1%	69.3%	68.8%	78.2%	69.9%	57.0%	84.4%	67.4%
	不明	4.5%	0.7%	3.2%	3.9%	0.8%	2.7%	9.5%	0.6%	5.0%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き①）雇用形態別の労働者の雇用期間（割合、2/3）

		男女計			男性			女性		
		2010	2014	2019	2010	2014	2019	2010	2014	2019
契約社員	雇用期間の定めがある	94.3%	99.2%	98.7%	94.8%	100.0%	98.9%	93.8%	98.6%	98.6%
（専門職）	1か月未満	0.3%	0.1%	0.1%	0.5%	0.1%	***	0.0%	0.1%	0.1%
	1か月～3か月未満	1.7%	0.6%	0.3%	1.5%	0.8%	0.3%	1.9%	0.4%	0.4%
	3か月～6か月未満	6.7%	4.5%	3.3%	7.2%	7.1%	3.3%	6.1%	2.3%	3.2%
	6か月～1年未満	27.9%	16.9%	10.2%	30.1%	16.1%	12.4%	25.6%	17.7%	8.2%
	1年～2年未満	43.6%	62.2%	48.8%	42.4%	61.4%	55.3%	44.9%	62.9%	42.9%
	2年～3年未満	4.1%	1.1%	2.2%	3.4%	1.1%	3.3%	4.9%	1.2%	1.2%
	3年以上	10.0%	4.4%	6.1%	9.7%	5.2%	6.9%	10.3%	3.7%	5.4%
	不明	***	9.4%	27.8%	***	8.2%	17.3%	***	10.3%	37.2%
	雇用期間の定めがない	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	不明	5.7%	0.8%	1.3%	5.2%	0.0%	1.1%	6.2%	1.4%	1.4%
嘱託社員	雇用期間の定めがある	90.8%	88.5%	83.5%	91.2%	89.7%	85.5%	89.4%	84.6%	77.9%
（再雇用者）	1か月未満	0.1%	***	0.0%	0.1%	***	0.0%	0.0%	***	0.1%
	1か月～3か月未満	0.7%	0.3%	0.1%	0.7%	0.2%	0.1%	0.7%	0.3%	0.1%
	3か月～6か月未満	3.4%	0.7%	1.3%	3.3%	0.5%	1.2%	4.0%	1.1%	1.5%
	6か月～1年未満	32.8%	7.9%	6.3%	34.2%	7.6%	6.9%	27.8%	8.9%	4.5%
	1年～2年未満	38.8%	73.6%	68.6%	37.6%	75.3%	70.0%	43.0%	68.2%	64.9%
	2年～3年未満	4.2%	1.0%	1.5%	4.6%	1.1%	1.7%	2.8%	0.8%	0.8%
	3年以上	10.8%	3.9%	4.7%	10.8%	4.0%	5.1%	10.9%	3.6%	3.7%
	不明	***	1.1%	1.0%	***	0.9%	0.6%	***	1.7%	2.2%
	雇用期間の定めがない	7.2%	10.2%	15.4%	7.1%	9.3%	13.3%	7.7%	13.0%	20.9%
	不明	1.9%	1.3%	1.2%	1.6%	0.9%	1.1%	3.0%	2.4%	1.3%
パートタイム	雇用期間の定めがある	56.5%	56.1%	48.6%	57.5%	56.3%	54.4%	56.2%	56.1%	46.6%
労働者	1か月未満	***	0.1%	***	***	***	***	***	0.1%	***
	1か月～3か月未満	3.5%	0.9%	0.4%	3.6%	1.0%	0.6%	3.5%	0.8%	0.3%
	3か月～6か月未満	10.1%	4.6%	2.5%	10.1%	6.3%	2.2%	10.1%	4.1%	2.6%
	6か月～1年未満	22.5%	19.7%	11.3%	22.3%	21.6%	9.3%	22.6%	19.1%	12.0%
	1年～2年未満	16.0%	28.3%	29.9%	17.5%	25.2%	39.5%	15.5%	29.3%	26.5%
	2年～3年未満	1.6%	0.4%	0.7%	1.5%	0.6%	0.3%	1.6%	0.3%	0.9%
	3年以上	2.8%	1.1%	1.6%	2.5%	1.2%	1.4%	2.8%	1.0%	1.7%
	不明	***	1.1%	2.2%	***	0.4%	1.1%	***	1.3%	2.6%
	雇用期間の定めがない	40.9%	41.6%	50.5%	38.6%	41.7%	44.5%	41.8%	41.5%	52.6%
	不明	2.5%	2.3%	0.9%	3.9%	1.9%	1.1%	2.1%	2.4%	0.9%
臨時労働者	雇用期間の定めがある	90.2%	95.5%	98.4%	72.7%	95.4%	99.4%	96.9%	95.6%	97.6%
	1か月未満	43.6%	3.6%	2.6%	46.1%	5.5%	3.3%	42.6%	1.6%	2.0%
	1か月～3か月未満	46.7%	3.6%	***	26.7%	0.8%	***	54.2%	6.5%	***
	3か月～6か月未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	6か月～1年未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	1年～2年未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	2年～3年未満	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	3年以上	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	不明	***	88.3%	95.7%	***	89.1%	96.1%	***	87.5%	95.5%
	雇用期間の定めがない	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	不明	9.8%	4.5%	1.6%	27.3%	4.6%	0.6%	3.1%	4.4%	2.4%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

（続き②）雇用形態別の労働者の雇用期間（割合、3/3）

		男女計			男性			女性		
		2010	2014	2019	2010	2014	2019	2010	2014	2019
派遣労働者	雇用期間の定めがある	78.8%	73.6%	62.3%	73.3%	63.8%	50.9%	83.0%	81.9%	72.4%
（受け入れ）	1か月未満	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	***	0.3%	0.6%	0.3%
	1か月～3か月未満	18.6%	10.8%	7.2%	19.8%	12.4%	7.2%	17.8%	9.5%	7.3%
	3か月～6か月未満	24.7%	35.6%	28.0%	20.6%	26.9%	17.5%	27.8%	43.0%	37.2%
	6か月～1年未満	13.8%	10.6%	10.5%	13.8%	7.8%	10.1%	13.7%	12.9%	10.8%
	1年～2年未満	12.6%	10.9%	8.7%	11.7%	11.8%	10.7%	13.3%	10.0%	6.8%
	2年～3年未満	4.0%	1.0%	1.5%	3.3%	0.8%	2.2%	4.6%	1.1%	0.9%
	3年以上	4.8%	2.9%	5.2%	3.8%	2.0%	2.4%	5.4%	3.6%	7.5%
	不明	***	1.5%	1.2%	***	2.1%	0.8%	***	1.1%	1.5%
	雇用期間の定めがない	19.4%	25.8%	36.0%	25.3%	35.5%	47.0%	15.0%	17.5%	26.2%
	不明	1.8%	0.6%	1.7%	1.4%	0.7%	2.1%	2.0%	0.6%	1.3%
	登録型 雇用期間の定めがある	91.2%	85.4%	76.2%	93.0%	81.6%	61.6%	90.4%	87.2%	83.9%
	1か月未満	0.4%	0.5%	0.3%	0.4%	0.1%	***	0.4%	0.6%	0.4%
	1か月～3か月未満	22.1%	13.0%	9.4%	23.6%	19.2%	11.7%	21.5%	10.0%	8.2%
	3か月～6か月未満	32.8%	43.0%	37.8%	31.7%	34.4%	24.7%	33.3%	47.1%	44.8%
	6か月～1年未満	14.1%	12.5%	10.3%	18.9%	9.0%	8.9%	12.1%	14.2%	11.0%
	1年～2年未満	12.5%	9.7%	8.6%	10.9%	11.2%	10.2%	13.2%	9.0%	7.8%
	2年～3年未満	4.0%	1.5%	1.3%	2.8%	2.0%	1.6%	4.5%	1.2%	1.1%
	3年以上	5.3%	3.0%	7.1%	4.6%	2.0%	4.1%	5.6%	3.5%	8.7%
	不明	***	2.2%	1.4%	***	3.7%	0.4%	***	1.5%	1.9%
	雇用期間の定めがない	6.2%	14.1%	22.1%	4.7%	17.9%	34.6%	6.9%	12.2%	15.4%
	不明	2.6%	0.6%	1.8%	2.3%	0.5%	3.8%	2.7%	0.6%	0.7%
	常時雇用型 雇用期間の定めがある	64.7%	59.8%	48.8%	62.3%	53.0%	44.8%	68.3%	70.9%	54.6%
	1か月未満	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	***	0.3%	0.4%	0.2%
	1か月～3か月未満	14.6%	8.3%	5.1%	17.6%	8.2%	4.6%	10.4%	8.5%	5.9%
	3か月～6か月未満	15.5%	27.0%	18.4%	14.4%	22.3%	13.4%	17.1%	34.6%	25.4%
	6か月～1年未満	13.4%	8.3%	10.7%	11.0%	7.1%	10.7%	16.8%	10.3%	10.6%
	1年～2年未満	12.7%	12.2%	8.7%	12.2%	12.3%	11.0%	13.5%	12.1%	5.4%
	2年～3年未満	4.0%	0.3%	1.8%	3.5%	0.0%	2.6%	4.8%	0.8%	0.6%
	3年以上	4.2%	2.7%	3.3%	3.4%	2.0%	1.5%	5.2%	3.9%	5.7%
	不明	***	0.8%	0.9%	***	1.1%	1.0%	***	0.3%	0.8%
	雇用期間の定めがない	34.4%	39.5%	49.6%	36.8%	46.2%	54.2%	31.0%	28.6%	43.0%
	不明	0.8%	0.7%	1.6%	0.9%	0.8%	1.1%	0.7%	0.5%	2.4%
その他	雇用期間の定めがある	62.8%	75.7%	58.9%	63.7%	74.5%	66.2%	62.2%	76.6%	54.0%
	1か月未満	***	***	0.0%	***	***	***	***	***	0.0%
	1か月～3か月未満	5.3%	2.4%	1.5%	4.7%	1.9%	1.4%	5.7%	2.7%	1.6%
	3か月～6か月未満	6.6%	5.9%	3.4%	7.8%	6.6%	5.3%	5.7%	5.4%	2.1%
	6か月～1年未満	24.0%	24.1%	16.8%	26.4%	27.2%	18.5%	22.3%	21.8%	15.6%
	1年～2年未満	21.7%	38.4%	33.2%	19.1%	34.1%	36.4%	23.5%	41.7%	31.1%
	2年～3年未満	1.7%	1.2%	1.0%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	0.9%	0.5%
	3年以上	3.6%	2.4%	2.4%	4.0%	2.0%	2.1%	3.3%	2.7%	2.6%
	不明	***	1.2%	0.6%	***	1.0%	0.9%	***	1.4%	0.4%
	雇用期間の定めがない	35.3%	23.2%	39.5%	35.2%	24.4%	32.3%	35.4%	22.3%	44.4%
	不明	1.9%	1.1%	1.6%	1.1%	1.1%	1.5%	2.4%	1.1%	1.7%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

付属統計表 76：雇用形態別の労働者の正社員転換希望率

	2003	2007	2010	2014	2019
（男女計）					
正社員以外の労働者	19.4%	22.5%	22.3%	26.5%	22.9%
出向社員	14.5%	18.4%	14.1%	23.7%	21.0%
契約社員（専門職）	29.5%	39.0%	43.1%	47.6%	38.8%
嘱託社員（再雇用者）	8.7%	9.4%	9.3%	10.0%	14.4%
パートタイム労働者	17.4%	16.8%	16.5%	20.7%	18.5%
臨時労働者	15.0%	20.2%	14.2%	21.9%	18.4%
派遣労働者	27.5%	39.5%	44.0%	41.1%	36.1%
登録型	28.7%	40.7%	42.6%	42.6%	37.4%
常時雇用型	25.1%	38.3%	45.5%	39.5%	34.7%
その他	27.3%	29.7%	30.9%	42.0%	32.6%
（男性）					
正社員以外の労働者	27.4%	27.5%	29.4%	30.6%	23.5%
出向社員	14.3%	17.4%	13.6%	22.5%	18.4%
契約社員（専門職）	28.7%	37.9%	42.3%	51.6%	40.2%
嘱託社員（再雇用者）	4.7%	7.7%	7.8%	8.5%	14.1%
パートタイム労働者	37.3%	24.9%	28.7%	26.9%	19.5%
臨時労働者	20.8%	22.6%	22.3%	23.8%	18.6%
派遣労働者	36.4%	40.6%	49.4%	41.2%	34.2%
登録型	43.7%	43.4%	47.8%	42.6%	33.8%
常時雇用型	31.2%	39.2%	50.4%	40.3%	34.5%
その他	27.6%	32.2%	37.6%	45.4%	29.2%
（女性）					
正社員以外の労働者	16.2%	19.5%	18.1%	24.3%	22.6%
出向社員	15.3%	23.3%	17.5%	30.6%	29.3%
契約社員（専門職）	30.2%	39.9%	44.0%	44.3%	37.6%
嘱託社員（再雇用者）	20.1%	15.0%	14.8%	14.7%	15.4%
パートタイム労働者	13.2%	13.9%	12.2%	18.6%	18.2%
臨時労働者	11.4%	17.8%	11.1%	19.9%	18.2%
派遣労働者	25.4%	38.4%	39.8%	41.1%	37.7%
登録型	26.6%	39.3%	40.5%	42.5%	39.4%
常時雇用型	21.7%	36.7%	38.3%	38.1%	35.1%
その他	27.1%	27.6%	26.4%	39.5%	34.9%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

付属統計表 77：雇用形態別の労働者の労働時間増減希望（割合）

		男女計			男性			女性		
		2010	2014	2019	2010	2014	2019	2010	2014	2019
正社員	増やしたい	3.6%	2.1%	2.7%	4.2%	2.6%	3.4%	1.9%	1.1%	1.5%
	今のままでよい	66.9%	70.8%	66.6%	65.0%	70.1%	65.4%	71.6%	72.2%	68.9%
	減らしたい	24.8%	21.9%	23.1%	25.9%	22.0%	24.1%	21.8%	21.8%	21.2%
	わからない	4.0%	4.0%	5.1%	4.1%	4.2%	4.8%	3.6%	3.7%	5.5%
	不明	0.8%	1.2%	2.5%	0.7%	1.1%	2.3%	1.1%	1.2%	2.9%
正社員以外	増やしたい	16.6%	12.2%	9.3%	13.4%	10.0%	7.8%	18.4%	13.5%	10.1%
	今のままでよい	69.7%	73.0%	70.1%	69.2%	72.9%	69.8%	70.0%	73.1%	70.3%
	減らしたい	8.0%	8.1%	12.6%	10.7%	10.4%	13.4%	6.4%	6.7%	12.2%
	わからない	4.8%	4.7%	5.2%	5.7%	4.1%	6.4%	4.3%	5.0%	4.6%
	不明	0.9%	2.0%	2.7%	0.9%	2.6%	2.6%	0.9%	1.7%	2.8%
出向社員	増やしたい	3.9%	1.9%	5.0%	4.3%	1.9%	5.7%	1.4%	1.7%	2.8%
	今のままでよい	70.5%	70.1%	71.1%	68.8%	71.0%	69.1%	83.0%	64.9%	77.6%
	減らしたい	20.6%	23.3%	18.6%	21.4%	22.6%	19.1%	14.0%	26.8%	17.1%
	わからない	4.2%	3.0%	2.6%	4.7%	2.5%	2.9%	0.2%	6.3%	1.6%
	不明	0.9%	1.7%	2.7%	0.8%	2.0%	3.3%	1.4%	0.3%	0.9%
契約社員	増やしたい	7.9%	8.0%	4.8%	7.6%	10.1%	5.5%	8.1%	6.3%	4.0%
（専門職）	今のままでよい	71.7%	70.8%	67.2%	73.8%	69.5%	67.4%	69.5%	71.9%	67.0%
	減らしたい	13.7%	14.8%	18.8%	12.0%	15.5%	15.4%	15.7%	14.3%	21.9%
	わからない	5.8%	5.0%	6.0%	5.6%	3.9%	6.9%	6.1%	5.9%	5.1%
	不明	0.8%	1.3%	3.2%	1.0%	1.0%	4.7%	0.6%	1.6%	1.9%
嘱託社員	増やしたい	3.6%	3.1%	1.5%	3.5%	2.6%	1.5%	3.8%	4.5%	1.6%
（再雇用者）	今のままでよい	75.1%	78.7%	74.3%	75.8%	80.0%	76.5%	72.6%	74.6%	68.1%
	減らしたい	17.6%	13.8%	16.9%	17.3%	13.8%	16.0%	18.8%	13.8%	19.4%
	わからない	2.4%	2.1%	3.3%	2.4%	1.3%	2.1%	2.4%	4.6%	6.6%
	不明	1.3%	2.3%	4.0%	1.0%	2.2%	3.8%	2.4%	2.5%	4.4%
パートタイム	増やしたい	20.4%	15.2%	11.1%	18.3%	12.8%	10.1%	21.2%	16.0%	11.5%
労働者	今のままでよい	69.1%	73.4%	70.3%	67.7%	73.4%	69.1%	69.6%	73.4%	70.8%
	減らしたい	4.9%	4.8%	11.1%	6.9%	6.1%	11.4%	4.3%	4.4%	11.0%
	わからない	4.8%	4.5%	5.4%	6.6%	3.6%	8.5%	4.1%	4.8%	4.2%
	不明	0.7%	2.1%	2.0%	0.5%	4.2%	0.9%	0.9%	1.4%	2.5%
臨時労働者	増やしたい	25.5%	11.0%	13.0%	18.1%	9.8%	11.5%	28.4%	12.2%	14.0%
	今のままでよい	66.3%	77.2%	66.5%	66.4%	82.5%	67.8%	66.2%	71.6%	65.5%
	減らしたい	4.4%	2.3%	6.0%	7.1%	2.2%	11.1%	3.4%	2.4%	2.2%
	わからない	3.1%	4.5%	5.2%	6.0%	4.6%	6.0%	2.0%	4.4%	4.7%
	不明	0.7%	5.1%	9.3%	2.4%	1.0%	3.6%	***	9.4%	13.6%
派遣労働者	増やしたい	18.1%	16.0%	11.3%	23.6%	17.2%	11.1%	14.0%	15.0%	11.5%
	今のままでよい	67.3%	67.9%	67.8%	59.3%	66.6%	69.6%	73.3%	69.1%	66.1%
	減らしたい	8.7%	8.6%	10.5%	9.3%	9.6%	10.3%	8.2%	7.8%	10.7%
	わからない	4.8%	5.9%	6.8%	6.5%	5.4%	6.0%	3.5%	6.3%	7.5%
	不明	1.1%	1.6%	3.6%	1.2%	1.2%	3.0%	1.0%	1.9%	4.1%
登録型	増やしたい	18.4%	16.8%	12.4%	25.3%	19.7%	14.4%	15.6%	15.4%	11.4%
	今のままでよい	68.6%	68.5%	65.8%	59.2%	69.4%	67.0%	72.4%	68.0%	65.2%
	減らしたい	6.9%	6.5%	10.2%	5.4%	4.3%	7.4%	7.5%	7.5%	11.7%
	わからない	4.6%	5.8%	8.0%	7.1%	3.9%	6.4%	3.5%	6.6%	8.8%
	不明	1.6%	2.5%	3.6%	3.0%	2.7%	4.8%	1.0%	2.4%	3.0%
常時雇用型	増やしたい	17.8%	15.1%	10.3%	22.7%	15.7%	9.2%	10.9%	14.2%	11.8%
	今のままでよい	65.9%	67.3%	69.7%	59.4%	64.9%	71.1%	75.2%	71.2%	67.6%
	減らしたい	10.7%	11.1%	10.9%	11.5%	12.8%	12.0%	9.5%	8.3%	9.3%
	わからない	5.0%	6.0%	5.7%	6.2%	6.3%	5.7%	3.4%	5.5%	5.6%
	不明	0.6%	0.5%	3.5%	0.2%	0.3%	2.0%	1.1%	0.8%	5.7%
その他	増やしたい	12.6%	7.1%	6.2%	12.1%	9.3%	6.1%	12.9%	5.4%	6.2%
	今のままでよい	70.1%	72.0%	70.5%	70.4%	68.7%	67.2%	70.0%	74.4%	72.8%
	減らしたい	10.1%	12.9%	15.3%	9.4%	12.6%	16.5%	10.5%	13.2%	14.6%
	わからない	5.9%	6.5%	4.9%	6.5%	7.8%	5.9%	5.5%	5.6%	4.3%
	不明	1.3%	1.5%	3.0%	1.6%	1.6%	4.4%	1.2%	1.4%	2.1%

（出所）就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

調査票

調査票

目次

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2019 年）（事業所票） ……558
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2019 年）（個人票） ……568
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2014 年）（事業所票） ……578
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2014 年）（個人票） ……589
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2010 年）（事業所票） ……599
厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2010 年）（個人票） ……608
厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」（2021 年）（事業所票） ….617
厚生労働省「パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査」（2021 年）（個人票） ……629
厚生労働省「派遣労働者総合実態調査」（2017 年）（事業所票） ……639
厚生労働省「派遣労働者総合実態調査」（2017 年）（派遣労働者票） ……650
JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査」（2021 年）（企業調査票） ……661
JILPT「多様化する労働契約の在り方に関する調査」（2021 年）（労働者 WEB 票）（「あなたと仕事に関するアンケート」） ……677

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

所在地

事業所名

（ふりがな）
記入者氏名

所属部署

電話番号　　内線

主な事業の内容

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号
1	2	3

政府統計コード　９ＮＡ２
調査対象者ID
初期パスワード

左記のコード及びIDを使用し、オンラインでご回答いただくことも可能です。詳しくは同封の「オンライン調査システム利用ガイド」をご覧ください。

法人番号（国税庁が指定する13桁の番号をいいます。）
4

←法人番号の印字がない場合や誤りがある場合等は記入・訂正をお願いします。その際、商業登記法に基づく「会社法人等番号（12桁）」やマイナンバー（個人番号）を記入しないようにご注意ください。また、法人番号は支店や事業所ごとには指定されませんので、支店や事業所についても、各法人に指定された法人番号を記入してください。なお、個人事業主の事業所については、無記入のままで構いません。

※ 貴事業所の所在地・名称・法人番号に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）

1　(注)又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2　この調査は**事業所を対象として**います。問1以外の質問は、貴事業所について記入してください。同一場所にある工場や店舗などを対象とし、他の場所にある支店や工場は含めません。
3　特に断りのない限り、令和元年10月1日現在の状況について記入してください。
4　調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
　ただし、回答欄が [1][2][3] のように網掛けとなっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
6　数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。　（記入例 [ ][4][5]人 ）
7　令和元年12月15日（日）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

Ⅰ．貴事業所について

問1　貴事業所が属する**企業全体（本社・支社・営業所・工場等を含む）の常用労働者数**（注1）は何人ですか。

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人	官公営
1	2	3	4	5	6	7	8

5

（注1）**常用労働者**とは、下記の①又は②に該当する労働者のことです。
① 期間を定めずに雇われている者
② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者又はパートタイム労働者は、上記①又は②に該当すれば、常用労働者です。

※派遣労働者について

・**貴事業所が派遣元事業所の場合**、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①又は②に該当すれば常用労働者に含めてください。（登録しているだけで雇用契約のない者は含めません。）

・**貴事業所が派遣先の場合**、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は常用労働者に含めないでください。

SAMPLE

記 入 要 領

問２（２）

注２　事業所の形態

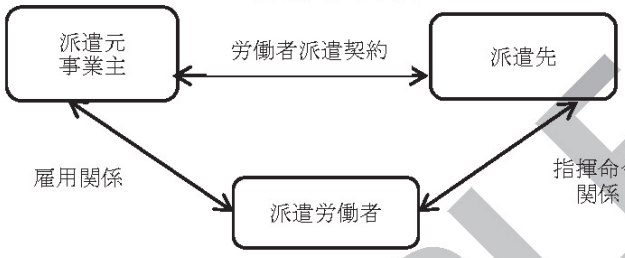
同一事業所に工場と営業所など（本部、支部、売店等）がある場合には、主たる機能又はその総売上高の最も多いものを選択します。総売上高が同じ場合、又は総売上高で記入が困難な場合には従事する労働者数の最も多い部門を選択してください。

問２（３）

注３　労働者派遣事業

労働者派遣事業とは、労働者派遣法に基づき、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先（労働者派遣の役務の提供を受ける者をいう。）の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいいます。

＜ 労働者派遣事業＞



問３

注４　労働者派遣事業を行っている場合

登録型（派遣元事業所に希望する職種などの条件等を登録しておき、仕事の依頼を受けたときだけ、派遣元事業所と労働契約を結んで派遣先事業所で働く形態）の派遣労働者は労働者数に含めません。

常時雇用型（派遣元事業所と常時、雇用契約を結んでいる状態で派遣先事業所で働く形態）で派遣先事業所へ派遣している派遣労働者は労働者数に含めません。

問３（１）

注５　雇用期間の定め無し

特に雇用期間を設けずに雇われている労働者、定年までの場合を含めます。

注６　雇用期間の定め有り

１年契約、６か月契約など雇用期間を定めた労働契約により雇用されている労働者のことをいいます。

注７　一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者（いわゆるフルタイム勤務の労働者）のことをいいます。

注８　短時間労働者

常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいいます。

注９　臨時労働者

常用労働者に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は１か月未満の労働者）のことをいいます。

注10　派遣労働者（受け入れ）

「労働者派遣法」に基づき派遣元事業所から派遣されている労働者のことをいいます。

SAMPLE

ここからは貴事業所※の状況についてお答えください。※1頁(記入上の注意)2参照

問2 **貴事業所の状況**についてお答えください。

(1) 問1で回答いただいた常用労働者数※のうち、貴事業所の常用労働者数は何人ですか。※1頁(注1)参照
(他社から出向してきている労働者は含めてください)

					人
					6

(2) 貴事業所の形態(注2)で該当するものを選んでください。

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他	7
1	2	3	4	5	6	

(3) 労働者派遣事業(注3)を行っていますか。

いる	いない	8
1	2	

令和元年10月1日現在、貴事業所から派遣している労働者は何人ですか。

					人
					9

問3 **貴事業所で就業している労働者数等**についてお答えください。

令和元年10月1日現在、貴事業所で雇用する労働者及び貴事業所との契約により派遣元事業所から派遣された派遣労働者や他社から出向してきている労働者を含めてください。また、請負労働者は除いてください。
(貴事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として派遣している労働者については除いてください。(注4))

(1) 労働者を下記の各区分により分類して人数をそれぞれ記入してください。

		雇用期間の定め無し(注5)		雇用期間の定め有り(注6)	
一般労働者(注7)	男	人		人	10～11
	女	人		人	12～13
短時間労働者(注8)	男	人		人	14～15
	女	人		人	16～17

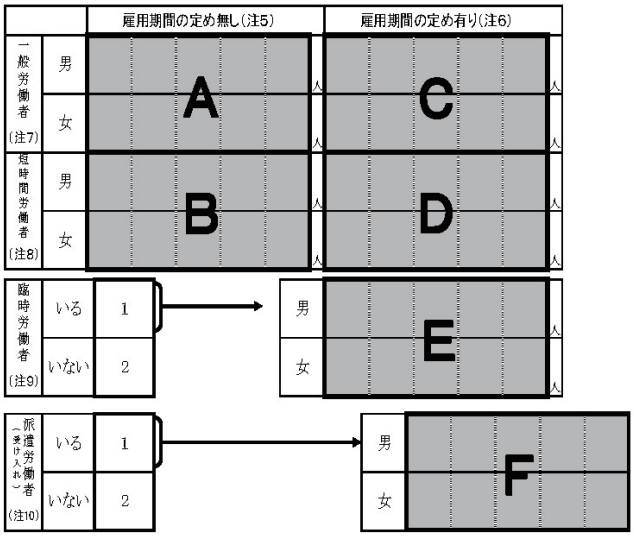
臨時労働者(注9)					
	いる	1	男	人	19
	いない	2 (18)	女	人	20

派遣労働者(受け入れ)(注10)					
	いる	1	男	人	22
	いない	2 (21)	女	人	23

SAMPLE

記 入 要 領

問３（１）



問３（２）

就業形態				労働者数
正社員		A、Bのうち正社員・正職員等とされている者（多様な正社員を含む）	男	a 人
			女	人
		うち、多様な正社員（職務、勤務地、勤務時間等が限定されている者）	男	人
			女	人
正社員以外の労働者	出向社員	A～Dのうち他社から受け入れている出向社員	男	b 人
			女	人
	契約社員（専門職）	C、Dのうち特定職種に従事し、専門能力の発揮を目的として雇用契約期間を定めて雇用されている者	男	c 人
			女	人
	嘱託社員（再雇用者）	A～Dのうち定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用されている者	男	d 人
			女	人
	パートタイム労働者	B、Dのうち、フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者（b、c、dに該当する労働者を除く）	男	e 人
			女	人
	臨時労働者	Eと同じ	男	f 人
			女	人
	派遣労働者（受け入れ）	Fと同じ	男	g 人
			女	人
	その他	A、Cのうち正社員以外の労働者（a、b、c、dに該当する労働者を除く）	男	h 人
			女	人
		うち、フルタイム正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じで、「パート」などの名称で呼ばれる者	男	人
			女	人

問３（１）と（２）の労働者数の関係

A＋B＋C＋D ＝ a＋b＋c＋d＋e＋h

E ＝ f

F ＝ g

SAMPLE

問3（2） 正社員の区分

正 社 員 ： 事業所と直接雇用関係のある労働者で雇用期間の定めが無い労働者のうち、正社員・正職員等とされている者（他企業への出向者などを除く）

- いわゆる正社員（従来型の正社員） ：職務、勤務地、勤務時間がいずれも限定されない正社員
- 多様な正社員 ：いわゆる正社員より職務、勤務地、勤務時間等が限定される正社員

（雇用契約上明示されていなくても、実態として職務、勤務地、勤務時間等が限定されていれば 含みます。
育児・介護休業法に基づく育児・介護短時間勤務中の正社員は 含みません）

＊多様な正社員として以下のような例があります。

- 職務限定正社員 ：担当する職務内容や仕事の範囲が他の業務と明確に区別され、限定されている正社員
- 勤務地限定正社員 ：転勤するエリアが限定されていたり、転居を伴う転勤がなかったり、あるいは転勤が一切ない正社員
- 勤務時間限定正社員：所定労働時間がフルタイムではない、あるいは残業が免除されている正社員

(2) 就業形態別、性別の内訳の人数を下記の区分により分類し、記入してください。

就業形態				労働者数		
a 正社員		雇用している労働者で雇用期間の定めの無い者のうち、他企業への出向者などを除いた正社員(多様な正社員(注11)、育児・介護休業中の正社員も含む)		男		人 24
				女		人 25
			うち、多様な正社員(注11) (例)「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「勤務時間限定正社員」など	男		人 26
				女		人 27
正社員以外の労働者	b 出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者(出向元に籍を置いているかどうかは問わない)		男		人 28
				女		人 29
	c 契約社員(専門職)(注12)	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者(以下、「契約社員」といいます。)		男		人 30
				女		人 31
	d 嘱託社員(再雇用者)(注13)	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者(以下、「嘱託社員」といいます。)		男		人 32
				女		人 33
	e パートタイム労働者(注14)	常用労働者のうち、フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者		男		人 34
				女		人 35
	f 臨時労働者	常用労働者に該当しない労働者(雇用契約期間が日々又は1か月未満の労働者)		男	問3(1)の臨時労働者に同じ(記入不要)	人
				女		人
	g 派遣労働者(受け入れ)	「労働者派遣法」に基づき派遣元事業所から派遣されてきている労働者		男	問3(1)の派遣労働者に同じ(記入不要)	人
				女		人
	h その他	上記以外の労働者		男		人 36
				女		人 37
			うち、フルタイム正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数がほぼ同じで、「パート」などの名称で呼ばれる者	男		人 38
				女		人 39

SAMPLE

注11 多様な正社員

いわゆる正社員(職務、勤務地、勤務時間がいずれも限定されない正社員)と比べ、職務、勤務地、勤務時間等が限定される正社員のことをいいます。雇用契約上明示されていなくても、実態として職務、勤務地、勤務時間等が限定されていれば含みます。育児・介護休業法に基づく育児・介護短時間勤務中の正社員は含みません。

注12 契約社員(専門職)

契約社員の定義における「特定職種」とは、例えば、科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門職種をいいます。定年退職者等の再雇用者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」としてください。「臨時労働者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」としてください。

注13 嘱託社員(再雇用者)

グループ企業の退職者を含みます。「臨時労働者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「嘱託社員」の定義にあてはまる場合は「嘱託社員」としてください。

注14 パートタイム労働者

パートタイム労働者に該当するかどうかは、一定期間育児や介護等のため勤務時間を一時的に短縮している人(一定期間後、勤務時間が元に戻る場合)は本来の勤務時間で判断してください。

※ 厚生労働省記入欄 (この欄の記入は不要です。)

	a	b	c	d	e	f	g	h
	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
①対象労働者数								
②抽出率	1/	1/	1/	1/	1/	1/	1/	1/
③抽出労働者数(少数以下切上げ)								
④調査対象労働者数(③又は上限12人)								
	40	41	42	43	44	45	46	47

記 入 要 領

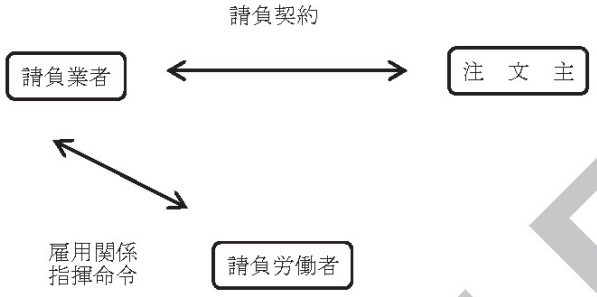
問４

注15　請負労働者

請負業者と雇用関係があり、請負業者から指揮命令を受けて就業する関係にあるが、注文主から指揮命令を受ける関係にない労働者です。本調査では貴事業所と雇用関係及び指揮命令関係はないが、貴事業所と同一場所にある敷地や社屋・構内等で就業しているすべての労働者をいいます。

例えば、警備、電話交換、清掃、給食受託業務に従事する者も該当すれば請負労働者になり、また、建物の修繕のために事業所内にいる労働者も該当すれば請負労働者になります。

ただし、請負契約を履行するためであっても、荷物の配送・集荷のように、一時的に貴事業所内に立ち寄った労働者は含めません。



SAMPLE

問４（２）

注16　物の製造

物の溶融、鋳造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等物を製造する工程における作業に係る業務をいいます。物の製造を行っている請負労働者とは上記の作業に携わる労働者をいいます。

問4　貴事業所の請負労働者(注15)についてお答えください。

(1)　貴事業所に請負労働者はいますか。

いる	いない
1	2

48

→ 問5へお進みください。

→ 令和元年10月1日現在で貴事業所内に就業している請負労働者は何人いますか。

□□□□□ 人

49

(2)　上記(1)の請負労働者のうち、物の製造(注16)を行っている者はいますか。

いる	いない
1	2

50

→ 問5へお進みください。

→ 物の製造を行っている請負労働者は何人いますか。

□□□□□ 人

51

問5　貴事業所における労働者比率等の変化についてお答えください。(なお、請負労働者は含めません。)

(1)　問3(2)の<u>正社員の**人数**</u>は、3年前(平成28年)と比べてどのように変化しましたか。

増えた	変わらない	減った
1	2	3

52

(2)　<u>正社員以外の労働者の**比率**</u>(全労働者に占める正社員以外の労働者の割合)は、3年前(平成28年)と比べてどのように変化しましたか。

上昇した	ほとんど変わらない	低下した
1	2	3

53

→ 正社員以外の労働者の比率が3年前(平成28年)と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。
該当するものを**<u>すべて</u>**選んでください。

出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

54

(3)　<u>正社員以外の労働者の**比率**</u>は、今後どのように変化すると思いますか。

上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない
1	2	3	4

55

→ 正社員以外の労働者の比率が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。
該当するものを**<u>すべて</u>**選んでください。

出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

56

正社員以外の労働者がいる事業所は、問6以降にもお答えください。
正社員のみの事業所は、問8にお進みください。

SAMPLE

記 入 要 領

問６

注17　賃金
基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいいます。

注18　賃金以外の労務コスト
健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいいます。

SAMPLE

問3(2)で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問6　正社員以外の労働者を活用する理由は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金（注17）の節約のため	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コスト（注18）の節約のため	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
育児･介護休業の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13	13
	57	58	59	60	61	62	63

問3(2)で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問7　正社員以外の労働者の活用上の問題点は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
良質な人材の確保	01	01	01	01	01	01	01
定着性	02	02	02	02	02	02	02
仕事に対する責任感	03	03	03	03	03	03	03
時間外労働への対応	04	04	04	04	04	04	04
仕事に対する向上意欲	05	05	05	05	05	05	05
業務処理能力	06	06	06	06	06	06	06
正社員との職務分担	07	07	07	07	07	07	07
チームワーク	08	08	08	08	08	08	08
正社員との人間関係	09	09	09	09	09	09	09
その他	10	10	10	10	10	10	10
	64	65	66	67	68	69	70

SAMPLE

問3(2)で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問8　貴事業所で就業形態別に適用される制度はどれですか。

該当するものを**すべて**選んでください。

ただし、「いわゆる正社員への転換制度」及び「多様な正社員への転換制度」については、制度がなくても実態としてある場合も含めます。

	正社員（注19）	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者
雇用保険		01	01	01	01	01	
健康保険		02	02	02	02	02	
厚生年金		03	03	03	03	03	
企業年金	04	04	04	04	04	04	
退職金制度	05	05	05	05	05	05	
財形制度	06	06	06	06	06	06	
賞与支給制度	07	07	07	07	07	07	
福利厚生施設等の利用	08	08	08	08	08	08	08
社内教育訓練（注20）	09	09	09	09	09	09	09
自己啓発援助制度	10	10	10	10	10	10	10
昇進・昇格	11	11	11	11	11	11	
いわゆる正社員（注21）への転換制度	12		12	12	12	12	
多様な正社員（注22）への転換制度（育児・介護のみを理由とする短時間勤務を除く。）	13		13	13	13	13	
	71	72	73	74	75	76	77

SAMPLE

問8

注19　正社員

雇用している労働者で雇用期間の定めの無い者のうち、他企業への出向者などを除いた正社員をいいます。（多様な正社員（注22）、育児・介護休業中の正社員も含みます。）

注20　社内教育訓練

会社を通じて受講する教育訓練で、計画的ＯＪＴ及びＯＦＦ－ＪＴのことをいいます（実施場所は会社の内外を問いません。）。

計画的ＯＪＴとは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練で、訓練の対象者、教育担当者、期間及び内容を具体的に定め、計画的に実施するものをいいます。

ＯＦＦ－ＪＴとは、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいいます。

注21　いわゆる正社員

職務、勤務時間、勤務地がいずれも限定されない正社員のことをいいます。

注22　多様な正社員

いわゆる正社員より職務、勤務時間、勤務地等が限定される正社員のことをいいます。

育児・介護休業法に基づく育児・介護短時間勤務中の正社員は含みません。

（例：「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「勤務時間限定正社員」など）

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

令和元年12月15日（日）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項は、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

都道府県番号	事業所一連番号	※区分	個人番号	産業分類番号
1	2	3	4	

※区分は1頁裏面の定義により記載しています。

a 正社員　e パートタイム労働者
b 出向社員　f 臨時労働者
c 契約社員　g 派遣労働者
d 嘱託社員　h その他

（記入上の注意）

1 （注）又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2 特に断りのない限り、令和元年10月1日現在の状況を記入してください。
3 調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
4 特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
5 数字を記入する場合は、右詰めで記入してください。（記入例 4 5 人）
6 令和2年1月29日（水）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

Ⅰ あなた自身について

問1 あなた自身についてお答えください。

(1) 性別

男 性	女 性
1	2

5

(2) 年齢階級（令和元年10月1日現在）

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

6

(3) あなたの最終学歴についてお答えください。ただし、現在、在学中の場合には、在学中の学校についてお答えください。
（中途退学の場合は、その前の学歴の番号を選んでください。）

	中 学	高 校	専修学校（専門課程）(注1)	高専・短大	大 学	大学院
最終学歴	01	02	03	04	05	06
在学中の学校（在学中の場合）	07	08	09	10	11	12

7

（注1）については、1頁裏面の記入要領を参照。

(4) あなたは誰かと同居していますか。同居している家族の続柄について該当するものを**すべて**選んでください。
（配偶者には、事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない方も含みます。）

同居している					同居していない
配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	
1	2	3	4	5	6

8

この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。

→ 同居しているお子さんの人数は何人ですか。

1人	2人	3人以上
1	2	3

9

→ 一番下のお子さんの年齢は何歳ですか。（令和元年10月1日現在）

0～2歳	3～5歳	6～12歳	13～15歳	16歳以上
1	2	3	4	5

10

SAMPLE

記　入　要　領

問１（３）

注１　専修学校（専門課程）

専修学校で専門課程（高校卒を入学資格とする修業年限２年以上、通常専門学校と呼ばれる学校）を修了した人であり、専修学校（高等課程・一般課程）修了者はここには含めません。

専修学校（高等課程）を修了した人は高校卒業と同じ扱いにしてください。また、ここでいう学歴には専修学校（一般課程）や各種学校（自動車教習所等）は除きます。

問２

就業形態		この調査における定義
1	正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、他企業への出向者などを除いた、正社員をいいます。多様な正社員（職務、勤務地、勤務時間等が限定される正社員）も含まれます。（例：「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「勤務時間限定正社員」など）
2	出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）
3	契約社員 （専門職） （※１）	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者 「特定職種」とは、例えば、科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門的職種をいいます。
4	嘱託社員 （※２）	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用される者
5	パートタイム 労働者	常用労働者（※３）のうち、フルタイム正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない者
6	臨時労働者	常用労働者（※３）に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は１か月未満の労働者）
7	派遣労働者 （登録型）	「労働者派遣法（※４）」に基づく派遣元事業所から派遣された者 「登録型」とは、派遣会社に派遣スタッフとして登録しておく形態をいいます。
8	派遣労働者 （常時雇用型）	「労働者派遣法（※４）」に基づく派遣元事業所から派遣された者 「常時雇用型」とは、派遣元と常時、雇用契約を結んでいる状態で派遣先で働く形態をいいます。
9	その他	上記以外の労働者（例えば、フルタイム正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じでパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている者等）

※１契約社員※２嘱託社員

定年退職者等の再雇用者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」としてください。

「臨時労働者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」とし、「嘱託社員」の定義にあてはまる場合は「嘱託社員」としてください。

※３常用労働者とは、下記の①又は②に該当する労働者のことです。

①　期間を定めずに雇われている者

②　１か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者又はパートタイム労働者は、上記①又は②に該当すれば、常用労働者です。

※４労働者派遣法

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」をいい、派遣元事業所とは、同法に基づく厚生労働大臣の許可を受けている事業所をいいます。

SAMPLE

(5) あなたの生活は何によっていますか。該当するものを選んでください。

（該当するものがいくつかある場合は、最も収入の多いものを選んでください。）

あなた自身の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

11

問2 現在の就業形態についてお答えください。

(1) あなたは、現在の会社ではどのような就業形態で働いていますか。

前頁裏面の「就業形態」を参照し、該当するものを選んでください。

正社員	出向社員	契約社員（専門職）	嘱託社員（再雇用者）	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者		その他
						登録型	常時雇用型	
1	2	3	4	5	6	7	8	9

12

(2) あなたは現在の会社に(1)でお答えいただいた就業形態でどれくらい在籍していますか。

（派遣労働者の方は、派遣元での在籍期間（これまでに派遣労働者として雇用されてきた契約期間を合計した期間）についてお答えください。）

3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

13

(3) あなたの現在の会社での労働契約は、雇用期間の定めがありますか。

（口頭で伝えられた場合も含みます。
派遣労働者の方は、派遣元との労働契約の期間についてお答えください。）

雇用期間の定めがある	雇用期間の定めがない
1	2

14

※「雇用期間の定めがない」には定年までの雇用を含みます。

→ 現在の労働契約における1回当たりの雇用期間はどのくらいですか。

□□ 年 □□ か月 ※雇用期間が1か月未満の場合は0か月と記入してください。

15 16

→ 雇用期間を定めない雇用契約への変更を希望しますか。

はい	いいえ
1	2

17

問3 あなたの現在の会社での主たる職種は何ですか。

2頁裏面の「職種分類表」を参照し、該当するものを選んでください。

（いくつもの職種を兼務している場合は、報酬の最も多い職種を、これにより難い場合は、就業時間の最も長い職種を1つ選んでください。また、完全に当てはまるものがない場合は、近いと思われるものを選んでください。）

管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

18

上記で「その他の仕事」と回答した方は、その具体的内容を記載してください。

（　　）

SAMPLE

記 入 要 領

問3

職 種 分 類 表

職種		職種内容
1	管理的な仕事	課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者をいいます。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2	専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいいます。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3	事務的な仕事	一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4	販売の仕事	商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5	サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいいます。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6	保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいいます。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7	生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいいます。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8	輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいいます。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9	建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいいます。（ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となります。） 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10	運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいいます。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11	その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいいます。

※上記の表は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）に基づいています。

SAMPLE

問4は「契約」、「嘱託」、「派遣」、「パート」、「臨時」、「その他」の就業形態で働いている方がお答えください。

問4　現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当する主なものを**3つまで**選んでください。

専門的な資格・技能を活かせるから	01
より収入の多い仕事に従事したかったから	02
自分の都合のよい時間に働けるから	03
勤務時間や労働日数が短いから	04
簡単な仕事で責任も少ないから	05
就業調整※（年収の調整や労働時間の調整）をしたいから	06
家計の補助、学費等を得たいから	07
自分で自由に使えるお金を得たいから	08
通勤時間が短いから	09
組織に縛られたくなかったから	10
正社員として働ける会社がなかったから	11
家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	12
他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	13
体力的に正社員として働けなかったから	14
そ の 他 〔具体的に　　〕	15

19

※「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

問5は在学中でない方がお答えください。

問5　あなたは、**最終学校卒業後**どのような就業形態で働いてきましたか。
現在の会社での就業形態を含め該当するものを**すべて**選んでください。

正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者		その他
						登録型	常時雇用型	
1	2	3	4	5	6	7	8	9

20

→ 正社員以外の就業形態（出向社員を除く）で働いた期間を通算するとどれくらいですか。
（学生アルバイトの期間は除いてください。）

□□ 年（21）　□□ か月（22）

※通算期間が1か月未満の場合は0か月と記入してください。

問6以降は全員がお答えください。

⟹ 次頁へ

SAMPLE

問6　今後の働き方についてお答えください。（派遣労働者の方は派遣元の会社についてお答えください。）

(1) あなたは今後どのように働きたいと考えていますか。

現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他
1	2	3	4	5

23

(2) 今後の就業形態はどのように考えていますか。

現在の就業形態を続けたい	他の就業形態に変わりたい								
	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者		その他
							登録型	常時雇用型	
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

24

(3) 正社員になりたいと考える理由は何ですか。該当する主なものを**3つまで**選んでください。

より多くの収入を得たいから	1
正社員の方が雇用が安定しているから	2
キャリアを高めたいから	3
より経験を深め、視野を広げたいから	4
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	5
専門的な資格・技能を活かしたいから	6
家庭の事情（家事・育児・介護等）の制約がなくなる（なくなった）から	7
そ の 他	8

25

問7　現在の会社から支払われる賃金についてお答えください。

(1) あなたの賃金額を算定する際の基礎となるものは何ですか。

時間給	日　給	週　給	月　給	年　俸	その他
1	2	3	4	5	6

26

（月払いでも、「時間単位」や「日単位」で賃金が計算されているときは、時間給や日給となります。）

(2) あなた自身が令和元年9月の給与支給日に現在の会社から支払われた賃金総額（税込）はどれくらいでしたか。

支給なし	4万円未満	4万円～6万円未満	6万円～8万円未満	8万円～10万円未満	10万円～12万円未満	12万円～14万円未満	14万円～16万円未満	16万円～18万円未満	18万円～20万円未満
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

20万円～22万円未満	22万円～24万円未満	24万円～26万円未満	26万円～28万円未満	28万円～30万円未満	30万円～35万円未満	35万円～40万円未満	40万円～45万円未満	45万円～50万円未満	50万円以上
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

27

（9月1日～30日の間に現在の会社で支給された賃金をいいます。残業手当、休日手当、精皆勤手当等の通常月に支給される諸手当を含み、税金、社会保険料などが控除される前の総支給額を記入してください。（特別に支給される賞与・一時金、特別手当は除いてください。）
「支給なし」とは、9月分の給与算定期間より後に採用されるなど、9月の給与が支給されないことをいいます。）

SAMPLE

記 入 要 領

問８（１）

注２　所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数をいいます。なお、休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除き、有給休暇取得分も除きます。

注３　所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数をいいます。

SAMPLE

問8　現在の会社でのあなたの実労働時間数についてお答えください。

(1) あなたの9月における平均的な1週間の実労働時間数はどれくらいですか。

働いていなかった	20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

28

（実労働時間数は、所定内労働時間数（注2）と所定外労働時間数（注3）の合計をいいます。）

(2) 上記(1)の実労働時間数について、どのようにお考えですか。

今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない
1	2	3	4

29

(3) あなたの希望する1週間の実労働時間数はどれくらいですか。

20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

30

問9　現在の会社での各種制度についてお答えください。

(1) あなたは次の制度が適用されますか。もしくは施設の利用ができますか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、多様な正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とする短時間勤務は含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	いわゆる正社員（注４）への転換制度	多様な正社員（注５）への転換制度
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

31

(2) 上記(1)で選択した制度等以外で、あなたが今後、適用を希望する制度、もしくは利用を希望する施設は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、多様な正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とする短時間勤務は含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	いわゆる正社員（注４）への転換制度	多様な正社員（注５）への転換制度
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

32

注４　いわゆる正社員
職務、勤務地、勤務時間がいずれも限定されない正社員のことをいいます。

注５　多様な正社員
いわゆる正社員より職務、勤務地、勤務時間等が限定される正社員のことをいいます。
育児・介護休業法に基づく育児・介護短時間勤務中の正社員は含みません。
（例：「職務限定正社員」「勤務地限定正社員」「勤務時間限定正社員」など）

SAMPLE

記 入 要 領

問10

注６　職場の環境

仕事をする場合での照明、空調、騒音、設備等人間関係以外の環境をいいます。

注７　雇用の安定性

雇用期間の定めのある労働者の方は、雇用期間内の状況のみでなく、契約更新等を含めた状況についてお答えください。

注８　福利厚生

食堂、休養施設、財形制度等労働者のための施設や制度をいいます。

注９　職業生活全体

この設問全体から見てお答えください。

SAMPLE

問10　現在の満足度について、**項目ごとに**該当するものを**1つ**選んでください。

（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。

ただし、「＊」の項目については、派遣先の状況についてお答えください。）

満　足　度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5	33
賃金	1	2	3	4	5	34
＊労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5	35
人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5	36
＊職場の環境（照明、空調、騒音等）（注6）	1	2	3	4	5	37
＊正社員との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	38
＊正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	39
＊職場での指揮命令系統の明確性	1	2	3	4	5	40
雇用の安定性（注7）	1	2	3	4	5	41
福利厚生（注8）	1	2	3	4	5	42
教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5	43
職業生活全体（注9）	1	2	3	4	5	44

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

令和2年1月29日（水）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

所在地

事業所名

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号
1	2	3

調査票についての問い合わせ先

厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用・賃金福祉統計課 雇用構造第一・第二係

東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎5号館

03-5253-1111 内線(7612,7615,7627)
(平日の月曜日～金曜日 9:30～18:15)

※ 貴事業所の所在地・名称に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）

1 (注)又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2 この調査は**事業所を対象として**います。問1以外の質問は、貴事業所について記入してください。同一場所にある工場や店舗などを対象とし、他の場所にある支店や工場は含めません。
3 特に断りのない限り、**平成26年10月1日**現在の状況について記入してください。
4 調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5 特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けとなっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
6 数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。 (記入例 4 5)
7 **平成26年10月15日(水)**までに、同封の返信用封筒(切手不要)にてご投函ください。

(ふりがな)
記入者氏名　　所属部署名　　電話番号
(　　) ― (内線)

主な事業の内容

問1 貴事業所が属する**企業全体(本社・支社・営業所・工場等を含む)の常用労働者数(注1)**は何人ですか。

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人	官公営
1	2	3	4	5	6	7	8

4

(注1)常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する労働者のことです。
① 期間を定めずに雇われている者
② 1か月を超える期間を定めて雇われている者
③ 日々雇われている者又は1か月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成26年8月及び9月の各月に各々18日以上雇われた者
なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者又はパートタイム労働者は、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者です。

※派遣労働者
・**貴事業所が派遣元事業所の場合**、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者に含めてください。(登録しているだけで雇用契約のない者は含めません。)
・**貴事業所が派遣先事業所の場合**、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は常用労働者に含めないでください。

SAMPLE

記 入 要 領

問２（２）

注２　事業所の形態

同一事業所に工場と営業所など（本部、支部、売店等）がある場合には、主たる機能又はその総売上高の最も多いものを選択します。総売上高が同じ場合、又は総売上高で記入が困難な場合には従事する労働者数の最も多い部門を選択してください。

問２（３）

注３　労働者派遣事業

派遣元事業所が、雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ、派遣先事業所の指揮命令を受けて、当該派遣先事業所のために労働に従事させることを業として行うことをいいます。

派遣元事業所とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行って、労働者派遣事業を行っている事業所をいいます。

派遣先事業所とは、派遣元事業所から労働者派遣の役務を受ける事業所をいいます。

問３

注４　労働者派遣事業を行っている場合

登録型（派遣元事業所に希望する職種などの条件等を登録しておき、仕事の依頼を受けたときだけ、派遣元事業所と雇用契約を結んで派遣先事業所で働く形態）の派遣労働者は労働者数に含めません。

常時雇用型（派遣元事業所と常時、雇用契約を結んでいる状態で派遣先事業所で働く形態）で派遣先事業所へ派遣している派遣労働者は労働者数に含めません。

問３（１）

注５　雇用期間の定め無し

特に雇用期間を設けずに雇われている労働者、定年までの場合を含めます。

注６　雇用期間の定め有り

１年契約、６か月契約など雇用期間を定めた労働契約により雇用されている労働者のことをいいます。

注７　一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者（いわゆるフルタイム勤務の労働者）のことをいいます。

注８　短時間労働者

常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいいます。

注９　臨時労働者

常用労働者に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は１か月以内の労働者のうち、８月又は９月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下である者）のことをいいます。

注10　派遣労働者（受け入れ）

「労働者派遣法」に基づき派遣元事業所から派遣されてきている労働者のことをいいます。

SAMPLE

ここからは貴事業所※の状況についてお答えください。※1頁(記入上の注意)2参照

問2 **貴事業所の状況**についてお答えください。

(1) 問1で回答いただいた常用労働者数※のうち、貴事業所の常用労働者数は何人ですか。※1頁(注1)参照

					人

5

(2) 貴事業所の形態(**注2**)で該当するものを選んでください。

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

6

(3) 労働者派遣事業(**注3**)を行っていますか。

いる	いない
1	2

7

平成26年10月1日現在、貴事業所から派遣している労働者は何人ですか。

					人

8

問3 **貴事業所で就業している労働者数等**についてお答えください。

平成26年10月1日現在、貴事業所で雇用する労働者及び貴事業所との契約により派遣元事業所から派遣された派遣労働者や他社から出向してきている労働者を含めてください。また、請負労働者は除いてください。
(貴事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として派遣している労働者については除いてください。(**注4**))

(1) 労働者を下記の各区分により分類して人数をそれぞれ記入してください。

		雇用期間の定め無し(注5)	雇用期間の定め有り(注6)	
一般労働者(注7)	男	人	人	9～10
	女	人	人	11～12
短時間労働者(注8)	男	人	人	13～14
	女	人	人	15～16

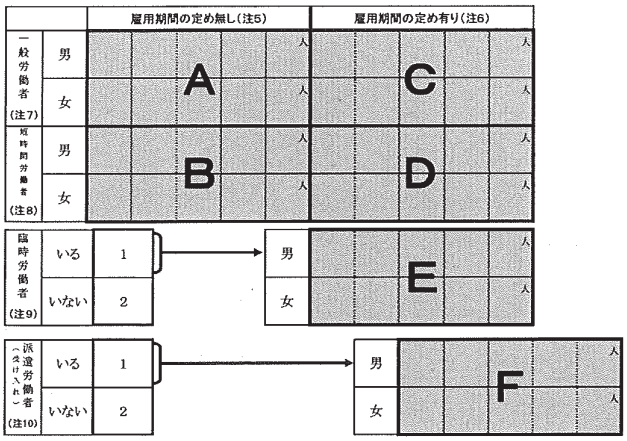
臨時労働者(注9)	いる	1	男	人	18
	いない	2 (17)	女	人	19

派遣労働者(受け入れ)(注10)	いる	1	男	人	21
	いない	2 (20)	女	人	22

SAMPLE

記 入 要 領

問３（１）



（２）

就業形態			労働者数
正社員		Ａ、Ｂのうち正社員として働いている者（短時間正社員を含む）	男 a 人
			女 a 人
正社員以外の労働者	出向社員	Ａ～Ｄのうち他社から受け入れている出向社員	男 b 人
			女 b 人
	契約社員（専門職）	Ｃ、Ｄのうち特定職種に従事し、専門能力の発揮を目的として雇用契約期間を定めて雇用されている者	男 c 人
			女 c 人
	嘱託社員（再雇用者）	Ａ～Ｄのうち定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用されている者	男 d 人
			女 d 人
	パートタイム労働者	Ｂ、Ｄのうち、フルタイム正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週間の所定労働日数が少ない者（ｂ、ｃ、ｄに該当する労働者を除く）	男 e 人
			女 e 人
	臨時労働者	Ｅと同じ	男 f 人
			女 f 人
	派遣労働者（受け入れ）	Ｆと同じ	男 g 人
			女 g 人
	その他	Ａ、Ｃのうち正社員以外の労働者（a、b、c、dに該当する労働者を除く）	男 h 人
			女 h 人
		うち、フルタイム正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じで、「パート」などの名称で呼ばれる者	男 人
			女 人

問３（１）と（２）の労働者数の関係

Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ ＝ ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ＋ｅ＋ｈ

Ｅ ＝ ｆ

Ｆ ＝ ｇ

SAMPLE

問３（２）

注11 正社員には、短時間正社員、育児・介護休業中の正社員も含めます。

短時間正社員とは、フルタイム正社員より一週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員のことをいいます。

注12 契約社員（専門職）

契約社員の定義における「特定職種」とは、例えば、科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門職種をいいます。

定年退職者等の再雇用者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」としてください。

「臨時労働者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」としてください。

注13 嘱託社員（再雇用者）

グループ企業の退職者を含みます。

「臨時労働者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「嘱託社員」の定義にあてはまる場合は「嘱託社員」としてください。

注14 パートタイム労働者

パートタイム労働者に該当するかどうかは、一定期間育児や介護等のため勤務時間を一時的に短縮している人（一定期間後、勤務時間が元に戻る場合）は本来の勤務時間で判断してください。

(2) 就業形態別、性別の内訳の人数を下記の区分により分類し、記入してください。

就業形態				労働者数	
a 正社員		雇用している労働者で雇用期間の定めの無い者のうち、他企業への出向者などを除いたいわゆる正社員(注11)	男	人	23
			女	人	24
正社員以外の労働者	b 出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者(出向元に籍を置いているかどうかは問わない)	男	人	25
			女	人	26
	c 契約社員(専門職)(注12)	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者(以下、「契約社員」といいます。)	男	人	27
			女	人	28
	d 嘱託社員(再雇用者)(注13)	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者(以下、「嘱託社員」といいます。)	男	人	29
			女	人	30
	e パートタイム労働者(注14)	常用労働者のうち、フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者	男	人	31
			女	人	32
	f 臨時労働者	常用労働者に該当しない労働者(雇用契約期間が日々又は1か月以内の労働者のうち、8月又は9月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下である者)	男	問3(1)の臨時労働者に同じ(記入不要)	
			女		
	g 派遣労働者(受け入れ)	「労働者派遣法」に基づき派遣元事業所から派遣されてきている労働者	男	問3(1)の派遣労働者に同じ(記入不要)	
			女		
	h その他	上記以外の労働者	男	人	33
			女	人	34
		うち、フルタイム正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数がほぼ同じで、「パート」などの名称で呼ばれる者	男	人	35
			女	人	36

※ 厚生労働省記入欄 (この欄の記入は不要です。)

	a	b	c	d	e	f	g	h
	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
①対象労働者数								
②抽出率	1/	1/	1/	1/	1/	1/	1/	1/
③抽出労働者数(四捨五入)								
④調査対象労働者数(③又は上限5人(ただし、a正社員は上限3人))								
	37	38	39	40	41	42	43	44

SAMPLE

記 入 要 領

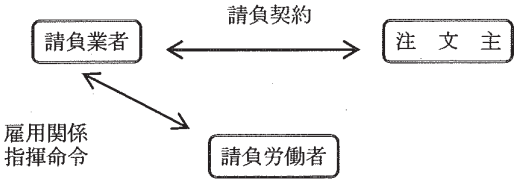
問４

注15　請負労働者

請負業者と雇用関係があり、請負業者から指揮命令を受けて就業する関係にあるが、注文主から指揮命令を受ける関係にない労働者です。本調査では貴事業所と雇用関係及び指揮命令関係はないが、貴事業所と同一場所にある敷地や社屋・構内等で就業しているすべての労働者をいいます。

例えば、警備、電話交換、清掃、給食受託業務に従事する者も該当すれば請負労働者になり、また、建物の修繕のために事業所内にいる労働者も該当すれば請負労働者になります。

ただし、請負契約を履行するためであっても、荷物の配送・集荷のように、一時的に貴事業所内に立ち寄った労働者は含めません。



問４（２）

注16　物の製造

物の溶融、鋳造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等物を製造する工程における作業に係る業務をいいます。物の製造を行っている請負労働者とは上記の作業に携わる労働者をいいます。

SAMPLE

問4　貴事業所の請負労働者(**注15**)についてお答えください。

(1)　貴事業所に請負労働者はいますか。

いる	いない
1	2

45

→ 問5へお進みください。

→ 平成26年10月1日現在で貴事業所内に就業している請負労働者は何人いますか。

人

46

(2)　上記(1)の請負労働者のうち、物の製造(**注16**)を行っている者はいますか。

いる	いない
1	2

47

→ 問5へお進みください。

→ 物の製造を行っている請負労働者は何人いますか。

人

48

問5　貴事業所における労働者比率等の変化についてお答えください。(なお、請負労働者は含めません。)

(1)　問3(2)の正社員の**人数**は、3年前(平成23年)と比べてどのように変化しましたか。

増えた	変わらない	減った
1	2	3

49

(2)　正社員以外の労働者の**比率**(全労働者に占める正社員以外の労働者の割合)は、3年前(平成23年)と比べてどのように変化しましたか。

上昇した	ほとんど変わらない	低下した
1	2	3

50

→ 正社員以外の労働者の比率が3年前(平成23年)と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

51

(3)　正社員以外の労働者の**比率**は、今後どのように変化すると思いますか。

上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない
1	2	3	4

52

→ 正社員以外の労働者の比率が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

53

正社員以外の労働者がいる事業所は、問6以降にもお答えください。
正社員のみの事業所は、問8にお進みください。

SAMPLE

記 入 要 領

問６

注17　賃金
基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいいます。

注18　賃金以外の労務コスト
健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいいます。

SAMPLE

問3(2)で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問6　正社員以外の労働者を活用する理由は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金（注17）の節約のため	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コスト（注18）の節約のため	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
育児・介護休業の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13	13
	54	55	56	57	58	59	60

問3(2)で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問7　正社員以外の労働者の活用上の問題点は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。

	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者	その他
良質な人材の確保	01	01	01	01	01	01	01
定着性	02	02	02	02	02	02	02
仕事に対する責任感	03	03	03	03	03	03	03
時間外労働への対応	04	04	04	04	04	04	04
仕事に対する向上意欲	05	05	05	05	05	05	05
業務処理能力	06	06	06	06	06	06	06
正社員との職務分担	07	07	07	07	07	07	07
チームワーク	08	08	08	08	08	08	08
正社員との人間関係	09	09	09	09	09	09	09
その他	10	10	10	10	10	10	10
	61	62	63	64	65	66	67

上記で「その他」と回答した就業形態については、その具体的内容を記載してください。

	具体的内容
出向社員	
契約社員	
嘱託社員	
パートタイム労働者	
臨時労働者	
派遣労働者	
その他	

SAMPLE

記 入 要 領

問８

注19　社内教育訓練

会社を通じて受講する教育訓練で、計画的ＯＪＴ及びＯＦＦ－ＪＴのことをいいます（実施場所は会社の内外を問いません。）。

計画的ＯＪＴとは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練で、訓練の対象者、教育担当者、期間及び内容を具体的に定め、計画的に実施するものをいいます。

ＯＦＦ－ＪＴとは、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいいます。

注20　短時間正社員

フルタイム正社員より一週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員のことをいいます。
短時間正社員への転換制度には、大きく分けると、下記の３つのパターンがあります。

① フルタイム正社員が地域活動、自己啓発その他の何らかの理由により短時間・短日勤務を一定期間行う場合（ただし、育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く）
② 正社員の一部が所定労働時間を恒常的、又は期間を定めずに短くして働く場合
③ 正社員でないパートタイム労働者などが、短時間勤務の正社員になる場合

SAMPLE

問3(2)で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問8　貴事業所で就業形態別に適用される制度はどれですか。

該当するものを**すべて**選んでください。

ただし、「フルタイム正社員への転換制度」及び「短時間正社員への転換制度」については、制度がなくても実態としてある場合も含めます。

	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者
雇用保険		01	01	01	01	01	
健康保険		02	02	02	02	02	
厚生年金		03	03	03	03	03	
企業年金	04	04	04	04	04	04	
退職金制度	05	05	05	05	05	05	
財形制度	06	06	06	06	06	06	
賞与支給制度	07	07	07	07	07	07	
福利厚生施設等の利用	08	08	08	08	08	08	08
社内教育訓練（注19）	09	09	09	09	09	09	09
自己啓発援助制度	10	10	10	10	10	10	10
昇進・昇格	11	11	11	11	11	11	
フルタイム正社員への転換制度			12	12	12	12	
短時間正社員（注20）への転換制度（育児・介護のみを理由とするものを除く。）	13		13	13	13	13	
	68	69	70	71	72	73	74

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成26年10月15日(水)までに、同封の返信用封筒(切手不要)にてご投函ください。

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項は、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

都道府県番号	事業所一連番号	※区分	個人番号
1	2	3	4

※区分は1頁裏面の定義により記載しています。

a 正社員　e パートタイム労働者
b 出向社員　f 臨時労働者
c 契約社員　g 派遣労働者
d 嘱託社員　h その他

調査票についての問い合わせ先
厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用・賃金福祉統計課雇用構造第一・第二係
東京都千代田区霞が関1-2-2
03-5253-1111 内線(7612, 7615, 7627)
（平日の月曜日～金曜日 9:30～18:15）

（記入上の注意）
1 （注）又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2 特に断りのない限り、**平成26年10月1日**現在の状況を記入してください。
3 調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
4 特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
5 数字を記入する場合は、右詰めで記入してください。（記入例 4 5 人）
6 **平成26年11月30日（日）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

Ⅰ あなた自身について

問1 あなた自身についてお答えください。

(1) 性別

男性	女性
1	2

5

(2) 年齢階級（平成26年10月1日現在）

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

6

(3) あなたの最終学歴についてお答えください。ただし、現在、在学中の場合には、在学中の学校についてお答えください。
（中途退学の場合は、その前の学歴の番号を選んでください。）

	中学	高校	専修学校（専門課程）(注1)	高専・短大	大学	大学院
最終学歴	01	02	03	04	05	06
在学中の学校（在学中の場合）	07	08	09	10	11	12

7

（注1）については、1頁裏面の記入要領を参照。

(4) あなたは誰かと同居していますか。同居している家族の続柄について該当するものを**すべて**選んでください。
（配偶者には、事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない方も含みます。）

同居している					同居していない
配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	
1	2	3	4	5	6

8

この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。

→ 同居しているお子さんの人数は何人ですか。

1人	2人	3人以上
1	2	3

9

→ 一番下のお子さんの年齢は何歳ですか。（平成26年10月1日現在）

0～2歳	3～5歳	6～12歳	13～15歳	16歳以上
1	2	3	4	5

10

SAMPLE

記　入　要　領

問１（３）

注１　専修学校（専門課程）

専修学校で専門課程（高校卒を入学資格とする修業年限２年以上、通常専門学校と呼ばれる学校）を修了した人であり、専修学校（高等課程・一般課程）修了者はここには含めません。

専修学校（高等課程）を修了した人は高校卒業と同じ扱いにしてください。また、ここでいう学歴には専修学校（一般課程）や各種学校（自動車教習所等）は除きます。

問２

就業形態		この調査における定義
1	正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員をいいます。短時間正社員（フルタイム正社員より一週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員）も含まれます。
2	出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）
3	契約社員（※１）	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者 「特定職種」とは、例えば、科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門的職種をいいます。
4	嘱託社員（※２）	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用される者
5	パートタイム労働者	常用労働者（※３）のうち、フルタイム正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない者
6	臨時労働者	常用労働者（※３）に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は１か月以内の労働者のうち、８月又は９月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下である者）
7	派遣労働者（登録型）	「労働者派遣法（※４）」に基づく派遣元事業所から派遣された者 「登録型」とは、派遣会社に派遣スタッフとして登録しておく形態をいいます。
8	派遣労働者（常時雇用型）	「労働者派遣法（※４）」に基づく派遣元事業所から派遣された者 「常時雇用型」とは、派遣元と常時、雇用契約を結んでいる状態で派遣先で働く形態をいいます。
9	その他	上記以外の労働者（例えば、フルタイム正社員と１日の所定労働時間と１週の所定労働日数がほぼ同じでパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている者等）

※１契約社員※２嘱託社員

定年退職者等の再雇用者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」としてください。

「臨時労働者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「契約社員」の定義にあてはまる場合は「契約社員」とし、「嘱託社員」の定義にあてはまる場合は「嘱託社員」としてください。

※３常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する労働者のことです。

① 期間を定めずに雇われている者
② １か月を超える期間を定めて雇われている者
③ 日々雇われている者又は１か月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成26年８月及び９月の各月に各々18日以上雇われた者

なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者又はパートタイム労働者は、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者です。

※４労働者派遣法

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」をいい、派遣元事業所とは、同法に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行っている事業所をいいます。

SAMPLE

(5) あなたの生活は何によっていますか。該当するものを選んでください。
（該当するものがいくつかある場合は、最も収入の多いものを選んでください。）

あなた自身の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

11

問2 現在の就業形態についてお答えください。

(1) あなたは、現在の会社ではどのような就業形態で働いていますか。
1頁裏面の「就業形態」を参照し、該当するものを選んでください。

正社員	出向社員	契約社員（専門職）	嘱託社員（再雇用者）	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者		その他
						登録型	常時雇用型	
1	2	3	4	5	6	7	8	9

12

(2) あなたは現在の会社に(1)でお答えいただいた就業形態でどれくらい在籍していますか。

（派遣労働者の方は、派遣元での在籍期間（これまでに派遣労働者として雇用されてきた契約期間を合計した期間）についてお答えください。）

3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

13

(3) あなたの現在の会社での労働契約は、雇用期間の定めがありますか。

（口頭で伝えられた場合も含みます。
派遣労働者の方は、派遣元との雇用契約の期間についてお答えください。）

雇用期間の定めがある	雇用期間の定めがない
1	2

14

※「雇用期間の定めがない」には定年までの雇用を含みます。

→ 現在の労働契約における1回当たりの雇用期間はどのくらいですか。

□ 年（15） □ か月（16） ※雇用期間が1か月未満の場合は0か月と記入してください。

→ 雇用期間を定めない雇用契約への変更を希望しますか。

はい	いいえ
1	2

17

問3 あなたの現在の会社での主たる職種は何ですか。
2頁裏面の「職種分類表」を参照し、該当するものを選んでください。

（いくつもの職種を兼務している場合は、報酬の最も多い職種を、これにより難い場合は、就業時間の最も長い職種を1つ選んでください。また、完全に当てはまるものがない場合は、近いと思われるものを選んでください。）

管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

18

上記で「その他の仕事」と回答した方は、その具体的内容を記載してください。

（　　）

SAMPLE

記 入 要 領

問3

職 種 分 類 表

職種		職種内容
1	管理的な仕事	課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者をいいます。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2	専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいいます。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3	事務的な仕事	一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4	販売の仕事	商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5	サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいいます。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6	保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいいます。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7	生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいいます。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8	輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいいます。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9	建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいいます。（ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となります。） 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10	運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいいます。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11	その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいいます。

※上記の表は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）に基づいています。

問4は「契約」、「嘱託」、「派遣」、「パート」、「臨時」、「その他」の就業形態で働いている方がお答えください。

問4　現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当する主なものを**3つまで**選んでください。

専門的な資格・技能を活かせるから	01
より収入の多い仕事に従事したかったから	02
自分の都合のよい時間に働けるから	03
勤務時間や労働日数が短いから	04
簡単な仕事で責任も少ないから	05
就業調整※(年収の調整や労働時間の調整)をしたいから	06
家計の補助、学費等を得たいから	07
自分で自由に使えるお金を得たいから	08
通勤時間が短いから	09
組織に縛られたくなかったから	10
正社員として働ける会社がなかったから	11
家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから	12
他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから	13
体力的に正社員として働けなかったから	14
そ の 他 〔具体的に　　〕	15

19

※「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

問5は在学中でない方がお答えください。

問5　あなたは、**最終学校卒業後**どのような就業形態で働いてきましたか。
現在の会社での就業形態を含め該当するものを**すべて**選んでください。

正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者		その他
						登録型	常時雇用型	
1	2	3	4	5	6	7	8	9

20

正社員以外の就業形態(出向社員を除く)で働いた期間を通算するとどれくらいですか。
(学生アルバイトの期間は除いてください。)

□年(21)　□か月(22)

※通算期間が1か月未満の場合は0か月と記入してください。

問6以降は全員がお答えください。　⟹ 次頁へ

SAMPLE

問6　今後の働き方についてお答えください。（派遣労働者の方は派遣元の会社についてお答えください。）

(1) あなたは今後どのように働きたいと考えていますか。

現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他
1	2	3	4	5

23

(2) 今後の就業形態はどのように考えていますか。

現在の就業形態を続けたい	他の就業形態に変わりたい								
	正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者		その他
							登録型	常時雇用型	
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

24

(3) 正社員になりたいと考える理由は何ですか。該当する主なものを**3つまで**選んでください。

より多くの収入を得たいから	1
正社員の方が雇用が安定しているから	2
キャリアを高めたいから	3
より経験を深め、視野を広げたいから	4
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	5
専門的な資格・技能を活かしたいから	6
家庭の事情（家事・育児・介護等）の制約がなくなる（なくなった）から	7
そ の 他	8

25

問7　現在の会社から支払われる賃金についてお答えください。

(1) あなたの賃金額を算定する際の基礎となるものは何ですか。

時間給	日 給	週 給	月 給	年 俸	その他
1	2	3	4	5	6

26

（月払いでも、「時間単位」や「日単位」で賃金が計算されているときは、時間給や日給となります。）

(2) あなた自身が平成26年9月の給与支給日に現在の会社から支払われた賃金総額（税込）はどれくらいでしたか。

支給なし	4万円未満	4万円～6万円未満	6万円～8万円未満	8万円～10万円未満	10万円～12万円未満	12万円～14万円未満	14万円～16万円未満	16万円～18万円未満	18万円～20万円未満
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

20万円～22万円未満	22万円～24万円未満	24万円～26万円未満	26万円～28万円未満	28万円～30万円未満	30万円～35万円未満	35万円～40万円未満	40万円～45万円未満	45万円～50万円未満	50万円以上
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

27

（9月1日～30日の間に現在の会社で支給された賃金をいいます。残業手当、休日手当、精皆勤手当等の通常月に支給される諸手当を含み、税金、社会保険料などが控除される前の総支給額を記入してください。（特別に支給される賞与・一時金、特別手当は除いてください。）
「支給なし」とは、9月分の給与算定期間より後に採用されるなど、9月の給与が支給されないことをいいます。）

記 入 要 領

問８（１）

注２　所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数をいいます。なお、休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除き、有給休暇取得分も除きます。

注３　所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数をいいます。

問９

注４　短時間正社員

フルタイム正社員より一週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員のことをいいます。
短時間正社員への転換制度には、大きく分けると、下記の３つのパターンがあります。

① フルタイム正社員が地域活動、自己啓発その他の何らかの理由により短時間・短日勤務を一定期間行う場合（ただし、育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く）
② 正社員の一部が所定労働時間を恒常的、又は期間を定めずに短くして働く場合
③ 正社員でないパートタイム労働者などが、短時間勤務の正社員になる場合

SAMPLE

問8　現在の会社でのあなたの実労働時間数についてお答えください。

(1) あなたの9月における平均的な1週間の実労働時間数はどれくらいですか。

働いていなかった	20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

28

（実労働時間数は、所定内労働時間数（**注2**）と所定外労働時間数（**注3**）の合計をいいます。）

(2) 上記(1)の実労働時間数について、どのようにお考えですか。

今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない
1	2	3	4

29

(3) あなたの希望する1週間の実労働時間数はどれくらいですか。

20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

30

問9　現在の会社での各種制度についてお答えください。

(1) あなたは次の制度が適用されますか。もしくは施設の利用ができますか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、短時間正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とするものは含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員（**注4**）への転換制度
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

31

(2) 上記(1)で選択した制度等以外で、あなたが今後、適用を希望する制度、もしくは利用を希望する施設は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、短時間正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とするものは含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

32

SAMPLE

記 入 要 領

問10

注５　職場の環境

仕事をする場合での照明、空調、騒音、設備等人間関係以外の環境をいいます。

注６　雇用の安定性

雇用期間の定めのある労働者の方は、雇用期間内の状況のみでなく、契約更新等を含めた状況についてお答えください。

注７　福利厚生

食堂、休養施設、財形制度等労働者のための施設や制度をいいます。

注８　職業生活全体

この設問全体から見てお答えください。

SAMPLE

問10　現在の満足度について、**項目ごとに**該当するものを**1つ**選んでください。

（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。

ただし、「＊」の項目については、派遣先の状況についてお答えください。）

満　足　度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5	33
賃金	1	2	3	4	5	34
＊労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5	35
人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5	36
＊職場の環境（照明、空調、騒音等）（注5）	1	2	3	4	5	37
＊正社員との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	38
＊正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	39
＊職場での指揮命令系統の明確性	1	2	3	4	5	40
雇用の安定性（注6）	1	2	3	4	5	41
福利厚生（注7）	1	2	3	4	5	42
教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5	43
職業生活全体（注8）	1	2	3	4	5	44

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成26年11月30日（日）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

統計法に基づく一般統計調査

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

厚生労働省（秘）

平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査（事業所票）

所在地

事業所名

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号
1	2	3

調査票についての問い合わせ先

東京都千代田区霞が関１－２－２
中央合同庁舎５号館
厚生労働省
大臣官房統計情報部
雇用統計課 雇用構造第一・第二係
03-5253-1111 内線（7612, 7615, 7627）

貴事業所の所在地・名称に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）

1 （注）又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2 この調査は**事業所を単位**として行います。回答は特に断りのない限り、貴事業所の分について記入してください。事業所の範囲は、同一場所にある工場や店舗などを単位とし、他の場所にある支店や工場は含めません。ただし、店舗が２つのビルに分かれて営業している場合等で、人事・労務管理部門は１つである場合は、１つの事業所とします。
3 特に断りのない限り、**平成22年10月１日**現在の状況について記入してください。
4 調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5 特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を１つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けとなっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
6 数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。（記入例 4 5 人）
7 **平成22年10月15日（金）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

記入者氏名（ふりがな）	所属部署名	電話番号
		（　　）　－　（内線）
主な事業の内容		

問１ 貴事業所の状況についてお答えください。

(1) 貴事業所の常用労働者数（注１）は何人ですか。
（同一場所にある工場や店舗などを単位とし、他の場所にある支店や工場は含めない数）

千　人
4

（注１）常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する労働者のことです。
① 期間を定めずに雇われている者
② １ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
③ 日々雇われている者又は１ヵ月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成22年８月及び９月の各月に各々18日以上雇われた者
なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であって、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者です。

※派遣労働者について

・**貴事業所が派遣元事業所の場合**、、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者に含めてください。（登録しているだけで雇用契約のない者は含めません。）
・**貴事業所が派遣先事業所の場合**、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含めないでください。

・**労働者派遣事業**
労働者派遣を業として行うことをいいます。
派遣元事業所とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び労働者の就業条件の整備に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行って、労働者派遣事業を行っている事業所をいいます。
派遣先事業所とは、労働者派遣事業を行う事業主から労働者派遣の役務の提供を受ける事業所をいいます。
・**労働者派遣**
派遣元事業所が雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ、派遣先事業所の指揮命令を受けて、当該派遣先事業所のために労働に従事させることをいいます。
・**派遣労働者**
貴事業所が派遣元事業所の場合は、貴事業所が雇用する労働者であって、労働者派遣の対象となる者をいいます。
貴事業所が派遣先事業所の場合は、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

SAMPLE

記 入 要 領

（注２）事業所の形態

・同一事業所に工場と営業所など（本部、支部、売店等）がある場合には、主たる機能またはその総売上高の最も多いものを記入します。総売上高が同じ場合、または総売上高で記入が困難な場合には従事する労働者の最も多い部門を選択してください。

（注３）正社員以外の労働者

・貴事業所で雇用する正社員以外の労働者及び派遣元事業所から派遣された派遣労働者をいいます。
なお、請負労働者は含めません。
・この調査における「正社員以外の労働者」の概念を次の３つの共通観点で分類すると、下記のようになります。

観点１：雇用関係の有無
観点２：正社員の所定労働時間・日数との比較
観点３：雇用期間の定めの有無

［イメージ図］

<table>
<tr><td>観点１</td><td>観点３
観点２</td><td>雇用期間の
定めなし</td><td>雇用契約期間の
定めあり</td></tr>
<tr><td rowspan="2">雇用関係あり</td><td>正社員と同じ</td><td colspan="2">出向社員・その他</td><td rowspan="2">契約社員
嘱託社員
臨時的雇用者
（１ヵ月以内）</td></tr>
<tr><td>正社員より短い</td><td colspan="2">パートタイム労働者</td></tr>
<tr><td rowspan="2">雇用関係なし</td><td>正社員と同じ</td><td colspan="3" rowspan="2">派遣労働者</td></tr>
<tr><td>正社員より短い</td></tr>
</table>

（注４）契約社員

・契約社員の定義における「特定職種」とは、例えば、科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門的職種をいいます。
・定年退職者等の再雇用者であっても、「契約社員」に該当する場合は「契約社員」としてください。
・「臨時的雇用者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「契約社員」に該当する場合は「契約社員」としてください。

（注５）嘱託社員

・「臨時的雇用者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「嘱託社員」に該当する場合は「嘱託社員」としてください。

（注６）労働者派遣法

・労働者派遣法とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」をいい、派遣元事業所とは、同法に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行っている事業所をいいます。

SAMPLE

(2) 企業全体の常用労働者数は何人ですか。(本社・支社・営業所・工場等を合わせた数)

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人
1	2	3	4	5	6	7

5

(3) 貴事業所の形態(注2)で該当する番号を1つ選んでください。

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

6

(4) 労働者派遣事業を行っていますか。

はい	1
いいえ	2

7

→ 10月1日現在で何人の労働者を派遣していますか。

千 人

8

問2 就業形態別労働者数等についてお答えください。

(1) 10月1日現在、貴事業所で雇用する労働者及び貴事業所との契約により派遣元事業所から派遣された派遣労働者の性別、就業形態別の内訳を下記の区分により分類し、記入してください。
(貴事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として雇用している労働者については除いてください。)

就業形態	A 正社員	正社員以外の労働者(注3)							
		B 契約社員(注4)	C 嘱託社員(注5)	D 出向社員	E 派遣労働者	左記以外の労働者			
						雇用期間が1ヵ月以内の者	雇用期間が1ヵ月を超えるか、又は定めがない者		
						F 臨時的雇用者	G パートタイム労働者	H その他	
	雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者	他企業より出向契約に基づき出向してきている者(出向元に籍を置いているかどうかは問わない)	「労働者派遣法(注6)」に基づく派遣元事業所から貴事業所に派遣された者	臨時的に又は日々雇用している者	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者	左記以外の労働者	うち、正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数がほぼ同じで、パートタイム労働者その他これに類する名称で呼ばれる者
	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人
9～17 男性									
18～26 女性									

※ 厚生労働省記入欄(この欄の記入は不要です。)

	A 正社員	B 契約社員	C 嘱託社員	D 出向社員	E 派遣労働者	F 臨時的雇用者	G パートタイム労働者	H その他
①対象労働者数								
②抽出率	1／	1／	1／	1／	1／	1／	1／	1／
③抽出労働者数(四捨五入)								
④調査対象労働者数 (③又は上限5人(ただし、A正社員は上限3人))								
	27	28	29	30	31	32	33	34

SAMPLE

記 入 要 領

（注７）貴事業所内に就業している請負労働者

・請負業者と雇用関係があり、請負業者から指揮命令を受けて就業する関係にあるが、貴事業所から指揮命令を受ける関係にはない労働者で、貴事業所と同一場所にある敷地や社屋・構内で就業しているすべての労働者をいいます。

例えば、警備、電話交換、清掃、給食受託業務に従事する者も該当すれば請負労働者になり、また、建物の修繕のために事業所内にいる労働者も該当すれば請負労働者になります。

ただし、請負契約を履行するためであっても、荷物の配送・集荷の様に、一時的に貴事業所内に立ち寄った労働者は含めません。

（注８）物の製造

・物の製造業務とは、物の溶融、鋳造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等、物を製造する工程における作業に係る業務をいいます。物の製造を行う請負労働者とは上記の作業に携わる労働者をいいます。

SAMPLE

(2) 貴事業所に請負労働者はいますか。

い る	いない
1	2

35 → 問3へお進みください。

10月1日現在で貴事業所内に就業している請負労働者（注7）は何人いますか。

千 | | | | 人

36

(3) 上記(2)の請負労働者のうち、物の製造（注8）を行っている者はいますか。

い る	いない
1	2

37 → 問3へお進みください。

物の製造を行っている請負労働者は何人いますか。

千 | | | | 人

38

問3 貴事業所における労働者比率の変化についてお答えください。（なお、請負労働者は含めません。）

(1) 正社員以外の労働者の比率（全労働者に占める正社員以外の労働者の割合）は、3年前（平成19年）と比べてどのように変化しましたか。該当するものを1つ選んでください。

上昇した	ほとんど変わらない	低下した
1	2	3

39

正社員以外の労働者の比率が3年前（平成19年）と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。
該当するものをすべて選んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

40

(2) 正社員以外の労働者の比率は、今後どのように変化すると思いますか。
該当するものを1つ選んでください。

上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない
1	2	3	4

41

正社員以外の労働者の比率が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。
該当するものをすべて選んでください。

契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
1	2	3	4	5	6	7

42

正社員以外の労働者がいる事業所は、問4以降にもお答えください。
正社員のみの事業所は、問6にお進みください。

SAMPLE

記 入 要 領

（注９）ここでいう「賃金」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいいます。

（注10）ここでいう「賃金以外の労務コスト」とは、健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいいます。

SAMPLE

問2で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問4　正社員以外の労働者を活用する理由は何ですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。

	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
正社員を確保できないため	01	01	01	01	01	01	01
正社員を重要業務に特化させるため	02	02	02	02	02	02	02
専門的業務に対応するため	03	03	03	03	03	03	03
即戦力・能力のある人材を確保するため	04	04	04	04	04	04	04
景気変動に応じて雇用量を調節するため	05	05	05	05	05	05	05
長い営業（操業）時間に対応するため	06	06	06	06	06	06	06
１日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	07	07	07	07	07	07	07
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	08	08	08	08	08	08	08
賃金の節約のため（注９）	09	09	09	09	09	09	09
賃金以外の労務コストの節約のため（注10）	10	10	10	10	10	10	10
高年齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11	11
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	12	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13	13
	43	44	45	46	47	48	49

問2で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問5　正社員以外の労働者の活用上の問題点は何ですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。

	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
良質な人材の確保	01	01	01	01	01	01	01
定着性			02			02	02
仕事に対する責任感	03	03	03	03	03	03	03
時間外労働への対応	04	04	04	04	04	04	04
仕事に対する向上意欲	05	05	05	05	05	05	05
業務処理能力	06	06	06	06	06	06	06
正社員との職務分担	07	07	07	07	07	07	07
チームワーク	08	08	08	08	08	08	08
正社員との人間関係	09	09	09	09	09	09	09
その他	10	10	10	10	10	10	10
	50	51	52	53	54	55	56

→ 上記で「その他」と回答した就業形態については、その具体的内容を記載してください。

	具体的内容
契約社員	
嘱託社員	
出向社員	
派遣労働者	
臨時的雇用者	
パートタイム労働者	
その他	

SAMPLE

記 入 要 領

(注11) ここでいう「短時間正社員」とは、フルタイム正社員より一週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員のことをいいます。短時間正社員への転換制度には、大きく分けると、下記の３つのパターンがあります。

① フルタイム正社員が地域活動、自己啓発その他の何らかの理由により短時間・短日勤務を一定期間行う場合
（ただし、育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く）

② 正社員の一部が所定労働時間を恒常的、または期間を定めずに短くして働く場合

③ パートタイム労働者などが、短時間勤務の正社員になる場合

SAMPLE

問2で労働者数の記入のある就業形態ごとにお答えください。

問6　貴事業所で就業形態別に適用される制度はどれですか。
該当するものを<u>すべて</u>選んでください。
ただし、「フルタイム正社員への転換制度」及び「短時間正社員への転換制度」については、制度がなくても実態としてある場合も含めます。

	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者
雇用保険		01	01	01		01	01
健康保険		02	02	02		02	02
厚生年金		03	03	03		03	03
企業年金	04	04	04	04		04	04
退職金制度	05	05	05	05		05	05
財形制度	06	06	06	06		06	06
賞与支給制度	07	07	07	07		07	07
福利厚生施設等の利用	08	08	08	08	08	08	08
社内教育訓練	09	09	09	09	09	09	09
自己啓発援助制度	10	10	10	10	10	10	10
昇進・昇格	11	11	11	11		11	11
フルタイム正社員への転換制度		12	12			12	12
短時間正社員への転換制度（注11）（育児・介護のみを理由とするものを除く。）	13	13	13			13	13
	57	58	59	60	61	62	63

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。
平成22年10月15日（金）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

統計法に基づく一般統計調査

この調査票に記入された事項については、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

厚生労働省 (秘)

平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査（個人票）

都道府県番号	事業所一連番号	区分	個人番号
1	2	3	4

調査票についての問い合わせ先
厚生労働省　大臣官房統計情報部
雇用統計課　雇用構造第一・第二係
東京都千代田区霞が関１－２－２
03-5253-1111 内線(7612, 7615, 7627)

（記入上の注意）
1　（注）又は裏面の記入要領を参照して記入してください。
2　特に断りのない限り、**平成22年10月１日**現在の状況を記入してください。
3　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を１つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が [1][2][3] のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
4　調査票の記入は黒か青のボールペンで記入してください。
5　**平成22年11月30日（火）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

問１　あなた自身についてお答えください。

(1)　性別

男　性	女　性
1	2

5

(2)　年齢階級（10月１日現在）

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

6

(3)　あなたは現在、学校に在学中ですか。ここでいう学校とは、(4)の学校をいいます。

在　学　中	在学していない
1	2

7

例えば、「大学」に在学中で最後に卒業した学校が「高校」の場合、(3)は「１」に、(4)は「２」を○で囲んでください。

(4)　あなたが最後に卒業した学校について該当するものを**１つ**選んでください。（中途退学の場合は、その前の学歴の番号を○で囲んでください。）

中　学	高　校	専修学校（専門課程）※	高専・短大	大　学	大学院
1	2	3	4	5	6

8

※　「専修学校（専門課程）」とは、専修学校で専門課程（高校卒を入学資格とする修業年限２年以上、通常専門学校と呼ばれる学校）を修了した人であり、専修学校（高等課程・一般課程）修了者はここには含めません。専修学校（高等課程）を修了した人は高校卒業と同じ扱いにしてください。また、ここでいう学歴には専修学校（一般課程）や各種学校（自動車教習所等）は除きます。

問２　あなたは誰かと同居していますか。該当する続柄を**すべて**選んでください。

同　居　し　て　い　る					同居していない
配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	
1	2	3	4	5	6

9

この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。

↓

一番下のお子さんの年齢（平成22年10月１日現在）

０～２歳	３～５歳	６～12歳	13～15歳	16歳以上
1	2	3	4	5

10

SAMPLE

記　入　要　領

問4

就業形態		この調査における定義		
1	正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員		
2	契約社員	特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者 「特定職種」とは、例えば、科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門的職種をいいます。		
3	嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用される者		
4	出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）		
5	派遣労働者 （登録型）	「労働者派遣法（注）」に基づく派遣元事業所から派遣された者 「登録型」とは、派遣会社に派遣スタッフとして登録しておく形態をいいます。		
6	派遣労働者 （常用雇用型）	「労働者派遣法（注）」に基づく派遣元事業所から派遣された者 「常用雇用型」とは、派遣会社に常用労働者として雇用されている形態をいいます。		
7	臨時的雇用者	上記以外の労働者	雇用期間が 1ヵ月以内の者	臨時的に又は日々雇用されている者
8	パートタイム労働者		雇用期間が 1ヵ月を超えるか、 又は定めがない者	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者
9	その他			上記以外の労働者

（注）「労働者派遣法」とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」をいい、派遣元事業所とは、同法に基づく厚生労働大臣の許可を受け、又は厚生労働大臣に届出を行っている事業所をいいます。

※　契約社員及び嘱託社員について

・定年退職者等の再雇用者であっても、「契約社員」に該当する場合は「契約社員」としてください。
・「臨時的雇用者」、「パートタイム労働者」、「その他」の労働者であっても、「契約社員」に該当する場合は「契約社員」とし、「嘱託社員」に該当する場合は「嘱託社員」としてください。

※　「常用労働者」

①　期間を定めずに雇われている者
②　1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
③　日々雇われている者又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成22年8月及び9月の各月に各々18日以上雇われた者

なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であって、上記①～③のいずれかに該当すれば、常用労働者です。

SAMPLE

問3　あなたの生活は主に何によっていますか。該当するものを１つ選んでください。

あなた自身の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

11

問4　現在の就業形態についてお答えください。

(1)　あなたは、現在の会社ではどのような就業形態で働いていますか。
前頁裏面の「就業形態」を参照し、該当するものを１つ選んでください。

正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者		臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
				登録型	常用雇用型			
1	2	3	4	5	6	7	8	9

12

(2)　あなたは現在の会社に(1)でお答えいただいた就業形態でどれくらい在籍していますか。
（派遣労働者の方は、派遣元での在籍期間（これまでに派遣労働者として雇用されてきた契約期間を合計した期間）についてお答えください。）
該当するものを１つ選んでください。

3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

13

(3)　あなたの現在の会社との雇用契約の期間はどれくらいですか。
（派遣労働者の方は、派遣元との雇用契約の期間についてお答えください。）
該当するものを１つ選んでください。

雇用契約の期間の定めあり							雇用契約の期間の定めなし
1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	
1	2	3	4	5	6	7	8

14

問5　あなたの現在の会社での主たる職種は何ですか。
2頁裏面の「職種分類表」を参照し、該当するものを１つ選んでください。

〔 いくつもの職業を兼務している場合は、報酬の最も多い職種を、これにより難い場合は、就業時間の最も長い職種を１つ選んでください。また、完全に当てはまるものがない場合は、近いと思われるものを１つ選んでください。 〕

管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

15

上記で「その他の仕事」と回答した方は、その具体的内容を記載してください。

〔　　〕

SAMPLE

記　入　要　領

2頁問5

職　種　分　類　表

職種		職種内容
1	管理的な仕事	課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者をいいます。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2	専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいいます。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3	事務的な仕事	一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4	販売の仕事	商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5	サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいいます。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6	保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいいます。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7	生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいいます。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8	輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいいます。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9	建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいいます。（ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となります。） 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10	運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいいます。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11	その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいいます。

※上記の表は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づいています。

問6は「契約」、「嘱託」、「派遣」、「臨時」、「パート」、「その他」の就業形態で働いている方がお答えください。

問6　現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当する主なものを**3つまで**選んでください。

専門的な資格・技能を活かせるから	01
より収入の多い仕事に従事したかったから	02
自分の都合のよい時間に働けるから	03
勤務時間や労働日数が短いから	04
簡単な仕事で責任も少ないから	05
就業調整（年収の調整や労働時間の調整）をしたいから　※	06
家計の補助、学費等を得たいから	07
自分で自由に使えるお金を得たいから	08
通勤時間が短いから	09
組織に縛られたくなかったから	10
正社員として働ける会社がなかったから	11
家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	12
体力的に正社員として働けなかったから	13
そ　の　他　〔具体的に：　　〕	14

16

※　「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

○ 問7以降は全員がお答えください。

問7　今後の働き方についてお答えください。（派遣労働者の方は派遣元の会社についてお答えください。）

(1)　あなたは今後どのように働きたいと考えていますか。該当するものを**1つ**選んでください。

現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業を始めたい	仕事を辞めたい	その他
1	2	3	4	5

17

(2)　今後の就業形態はどのように考えていますか。該当するものを**1つ**選んでください。

現在の就業形態を続けたい	他の就業形態に変わりたい								
	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者		臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
					登録型	常用雇用型			
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

18

(3)　正社員になりたいと考える理由は何ですか。該当する主なものを**3つまで**選んでください。

より多くの収入を得たいから	1
正社員の方が雇用が安定しているから	2
キャリアを高めたいから	3
より経験を深め、視野を広げたいから	4
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	5
専門的な資格・技能を活かしたいから	6
家事・育児・介護等の制約がなくなる（なくなった）から	7
そ　の　他	8

19

SAMPLE

記　入　要　領

（注１）所定内労働時間数

・ここでいう「所定内労働時間数」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数をいいます。なお、休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除き、有給休暇取得分も除きます。

（注２）所定外労働時間数

・ここでいう「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数をいいます。

SAMPLE

問8　現在の会社から支払われる賃金についてお答えください。

(1)　あなたの賃金額を算定する際の基礎となるものは何ですか。該当するものを**1つ**選んでください。

時間給	日　給	週　給	月　給	年　俸	その他
1	2	3	4	5	6

20

〔月払いでも、「時間単位」や「日単位」で賃金が計算されているときは、時間給や日給となります。〕

(2)　あなた自身が平成22年9月の給与支給日に現在の会社から支払われた賃金総額（税込）はどれくらいでしたか。支払われていない場合は見込み額でお答えください。

4万円未満	4～6万円未満	6～8万円未満	8～10万円未満	10～12万円未満	12～14万円未満	14～16万円未満	16～18万円未満	18～20万円未満	20～22万円未満	22～24万円未満	24～26万円未満
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12

26～28万円未満	28～30万円未満	30～35万円満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上
13	14	15	16	17	18	19

21

〔9月1日～30日の間に現在の会社で支給された賃金をいいます。残業手当、休日手当、精皆勤手当等の通常月に支給される諸手当を含み、税金、社会保険料などが控除される前の総支給額についてお答えください。（特別に支給される賞与・一時金、特別手当は除いてください。）〕

問9　現在の会社でのあなたの実労働時間数についてお答えください。

(1)　あなたの9月最後の1週間（9月24日～9月30日）の実労働時間数はどれくらいでしたか。

20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

22

〔　実労働時間数は、所定内労働時間数（**注1**）と所定外労働時間数（**注2**）の合計をいいます。　〕

(2)　上記(1)の実労働時間数について、どのようにお考えですか。

今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない
1	2	3	4

23

(3)　あなたの希望する1週間の実労働時間数はどれくらいですか。
該当するものを**1つ**選んでください。

20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～60時間未満	60時間以上
1	2	3	4	5	6	7	8	9

24

SAMPLE

記　入　要　領

（注３）ここでいう「短時間正社員」とは、フルタイム正社員より一週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員のことをいいます。短時間正社員への転換制度には、大きく分けると、下記の３つのパターンがあります。

① フルタイム正社員が地域活動、自己啓発その他の何らかの理由により短時間・短日勤務を一定期間行う場合（ただし、育児・介護のみを理由とする短時間・短日勤務は除く）

② 正社員の一部が所定労働時間を恒常的、または期間を定めずに短くして働く場合

③ パートタイム労働者などが、短時間勤務の正社員になる場合

（注４）職場の環境

・ここでいう「職場の環境」とは、仕事をする場合での照明、空調、騒音、設備等人間関係以外の環境をいいます。

（注５）雇用の安定性について、雇用期間の定めのある労働者の方は、雇用期間内の状況のみでなく、契約更新等を含めた状況についてお答えください。

（注６）福利厚生

・ここでいう「福利厚生」とは、食堂、休養施設、財形制度等労働者のための施設や制度をいいます。

（注７）「職業生活全体」は、この設問の項目全体から見てお答えください。

SAMPLE

問10　現在の会社での各種制度についてお答えください。

(1)　あなたは次の制度の適用を受けていますか。もしくは施設の利用ができますか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、短時間正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とするものは含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	短時間正社員への転換制度（注３）
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

25

(2)　上記(1)で選択した制度等以外で、あなたが今後、適用を希望する制度、もしくは利用を希望する施設は何ですか。
該当するものを**すべて**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。なお、短時間正社員への転換制度には、育児・介護のみを理由とするものは含みません。）

雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	短時間正社員への転換制度
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

26

問11　現在の満足度について、各項目ごとに該当するものを**１つ**選んでください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況についてお答えください。ただし、「＊」の項目については、派遣先の状況についてお答えください。）

満　足　度	満　足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不　満	
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5	27
賃金	1	2	3	4	5	28
＊労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5	29
人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5	30
＊職場の環境（照明、空調、騒音等）（注４）	1	2	3	4	5	31
＊正社員との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	32
＊正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5	33
＊職場での指揮命令系統の明確性	1	2	3	4	5	34
雇用の安定性（注５）	1	2	3	4	5	35
福利厚生（注６）	1	2	3	4	5	36
教育訓練・能力開発のあり方	1	2	3	4	5	37
職業生活全体（注７）	1	2	3	4	5	38

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成22年11月30日（火）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和3年パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査（事業所票）

所在地

事業所名

(ふりがな) 記入者氏名
所属部署
電話番号　　内線
主な事業の内容

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号	種類
1	2	3	4

政府統計コード
調査対象者ID
初期パスワード

左記のコード及びIDを使用し、オンラインでご回答いただくことも可能です。詳しくは同封の「オンライン調査システム利用ガイド」をご覧ください。

法人番号（国税庁が指定する13桁の番号をいいます。）

5

←法人番号の印字がない場合や誤りがある場合等は記入・訂正をお願いします。その際、商業登記法に基づく「会社法人等番号(12桁)」やマイナンバー(個人番号)を記入しないようにご注意ください。また、法人番号は支店や事業所ごとには指定されませんので、支店や事業所についても、各法人に指定された法人番号を記入してください。なお、個人事業主の事業所については、無記入のままで構いません。

※ 貴事業所の所在地・名称・法人番号に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）

1　この調査は、常用労働者が5人以上の事業所又は企業規模5人以上の事業所を対象としています。
2　事業所の範囲は、同一場所にある工場や店舗などを対象とし、他の場所にある支店や工場は含めません。
3　問1～問2は全ての事業所がご回答ください。また、問3以降は、単独事業所又は本所となる事業所(4ページの注12又は注13を参照)が組織全体の状況についてご回答ください。
4　特に断りのない限り、**令和3年10月1日**現在の状況について記入してください。
5　調査票は黒か青のボールペンで記入してください。
6　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けとなっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
7　数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。　（記入例　 4 5 人）
8　該当する労働者がいない場合は「0」を記入してください。
9　**令和3年10月15日（金）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、投函してください。

問1　貴事業所が属する**組織全体**（注1）（本所・本社、支所・支社、営業所・工場等を含む）の常用労働者(注2)数は何人ですか。

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人	官公営
1	2	3	4	5	6	7	8

6

（注1）「**組織全体**」とは、法人の場合は、法人単位で、お考えください。例えば、大手コンビニのフランチャイズ店（直営店以外）は、当該コンビニ企業の事業所とはならないため、法人としてお答えください。また、「□□法人●●会××病院」といった場合は、□□法人●●会が××病院を経営しているのであれば、××病院を含めた□□法人●●会が組織全体となります。

SAMPLE

(注2) **常用労働者**とは、下記の①又は②に該当する労働者のことです。

① 期間を定めずに雇われている者

② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者、パートタイム労働者又は有期雇用労働者は、上記①又は②に該当すれば、常用労働者です。

※派遣労働者について

・貴事業所が派遣元事業所の場合、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①又は②に該当すれば常用労働者に含めてください。(登録しているだけで雇用契約のない者は含めません。)

・貴事業所が派遣先の場合、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和60年7月5日法律第88号)(以下「労働者派遣法」という。)に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は常用労働者に含めないでください。

以下、注3～11は、次ページの問2の注です。

(注3) 「**正社員**」とは、常用労働者のうち、パートタイム・有期雇用労働者を除いた正規雇用の労働者をいいます。
(短時間正社員(注4)を含みます。)

(注4) 「**短時間正社員**」とは、無期労働契約を締結し、時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等で、所定労働時間(日数)が短い正社員をいいます。

(注5) 「**パートタイム・有期雇用労働者**」とは、「無期雇用パートタイム」「有期雇用パートタイム」「有期雇用フルタイム」全ての就業形態の労働者をいいます。

(注6) 「**無期雇用パートタイム**」とは、常用労働者のうち、貴企業(事業所)に直接雇用されている労働者で、期間を定めずに雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用された通常の労働者(正社員)に比べて短い労働者をいいます。

(注7) 「**有期雇用パートタイム**」とは、常用労働者のうち、貴企業(事業所)に直接雇用されている労働者で、1年契約、6か月契約など期間を定めた労働契約により雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用されている通常の労働者(正社員)に比べて短い労働者をいいます。

(注8) 「**有期雇用フルタイム**」とは、常用労働者のうち、貴企業(事業所)に直接雇用されている労働者で、1年契約、6か月契約など期間を定めた労働契約により雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用されている通常の労働者(正社員)と同じ労働者をいいます。

(注9) 「**定年後、継続雇用している労働者**」とは、定年年齢に達し、一旦退職させた後にパートタイム・有期雇用労働者として再び雇用する者(高年齢者雇用安定法に規定する特殊関係事業主(65歳以上の雇用の場合は他社を含む)として、貴事業所が定年年齢を超えて雇用する者を含む)をいいます。なお、高年齢者雇用安定法に基づき、貴事業所が定年後の継続雇用制度として、特殊関係事業主(65歳以上の雇用の場合は他社を含む)に、送り出した高年齢労働者については計上しないものとします。

(注10) 「**臨時労働者**」とは、常用労働者に該当しない労働者(雇用契約の期間が日々又は1か月未満の労働者)をいいます。

(注11) 「**派遣労働者(受け入れ)**」とは、貴事業所に派遣されている労働者をいいます。

☆ 厚生労働省記入欄 (この欄の記入は不要です。)

	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
①対象労働者数			
②調査対象労働者数			
	7	8	9

(注) ②の上限値は、無期雇用パートタイムは５人、有期雇用パートタイムは３人、有期雇用フルタイムは５人である。
Ｐ１「種別」が２又は４の場合は、「有期雇用パートタイム」の②調査対象労働者数は０である。

SAMPLE

問2　令和3年10月1日現在の貴事業所の状況についてお答えください。

※(1)の常用労働者数には、(3)の「臨時労働者」や「派遣労働者（受け入れ）」を含みません。また、他社から出向してきている労働者は(1)、(2)ともに計上し、請負労働者は(1)、(2)ともに除きます。

貴事業所が派遣元事業所の場合は、派遣労働者として派遣中の労働者のうち、常用労働者に該当する者は(1)に計上しますが、(2)では除きます。派遣労働者として登録しているだけで雇用契約のない者は、(1)、(2)ともに除きます。

(1) 問1で回答いただいた組織全体の常用労働者数のうち、貴事業所の常用労働者数は何人ですか。

					人
					10

(2) 令和3年10月1日現在、貴事業所で雇用する常用労働者の性別、就業形態別の内訳の人数を下記の区分により分類し、記入してください。

該当する労働者がいない場合は「0」を記入してください。

正社員（注3）	男						11
	女						12
うち短時間正社員（注4）	男						13
	女						14

（人）

パートタイム・有期雇用労働者（注5）							
無期雇用パートタイム（注6）	男						15
	女						16
有期雇用パートタイム（注7）	男						17
	女						18
有期雇用フルタイム（注8）	男						19
	女						20

（人）

うち定年後、継続雇用している労働者数（注9）						
						21

（人）

(3) **貴事業所で就業している労働者数等**について下記の区分により分類してそれぞれお答えください。

臨時労働者（注10）	男						22
	女						23

（人）

派遣労働者（受け入れ）（注11）	男						24
	女						25

（人）

SAMPLE

貴事業所が単独事業所(注12)又は本所(注13)である場合は、この頁の問3以降に回答してください。

支所(注14)の場合は、これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。
令和3年10月15日(金)までに、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて投函してください。
後日、ご回答いただいた労働者数に応じ、個人票を送付いたしますので、調査にご協力お願します。

「無期雇用パートタイム」「有期雇用パートタイム」「有期雇用フルタイム」のうち、貴事業所が属する組織全体(本社、支社、営業所、工場等を含む。以下同じ。)で雇用している各就業形態毎に回答してください。各就業形態の内で、職種や事業所、個々の労働者によって取扱いが異なる場合は、最も人数が多い取扱いについて記入してください。

(注12) 「**単独事業所**」とは、他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいいます。

(注13) 「**本所**」とは、他の場所に同一の支所(支社・支店)があって、それらの全てを統括している事業所をいいます。

(注14) 「**支所**」とは、本所(本社・本店)から統括を受けている事業所をいいます。

問3 組織全体の主要産業を一つ選んでください。

鉱業，採石業，砂利採取業	01
建設業	02
製造業	03
電気・ガス・熱供給・水道業	04
情報通信業	05
運輸業，郵便業	06
卸売業，小売業	07
金融業，保険業	08
不動産業，物品賃貸業	09
学術研究，専門・技術サービス業	10
宿泊業，飲食サービス業	11
生活関連サービス業，娯楽業	12
教育，学習支援業	13
医療，福祉	14
複合サービス事業	15
サービス業(他に分類されないもの)	16

26

SAMPLE

問4 組織全体で雇用している「パートタイム・有期雇用労働者」の就業形態を**すべて**選んでください。

無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム	雇用していない
1	2	3	4

27

問5～問9、問10(1)(3)は、問4で選択した就業形態のみについて、回答してください。

なお、正社員がいない場合は、これで調査は終わりです。12ページの末尾をご覧ください。

「4」を選択した場合は、これで調査は終わりです。
12ページの末尾をご覧ください。

問5 「**パートタイム・有期雇用労働者**」を雇用する理由について、就業形態別に該当するものを**すべて**選んでください。

	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
学卒等一般の正社員の採用、確保が困難なため	01	01	01
人を集めやすいため	02	02	02
家庭の事情等により中途退職した正社員の再雇用のため	03	03	03
定年退職者の再雇用のため	04	04	04
正社員の代替要員の確保のため	05	05	05
仕事内容が簡単なため	06	06	06
人件費が割安なため(労務コストの効率化)	07	07	07
システム化によって比較的簡易な業務が増加したため	08	08	08
1日の忙しい時間帯に対処するため	09	09	09
一定期間の繁忙に対処するため	10	10	10
仕事量が減ったときに雇用調整が容易なため	11	11	11
経験・知識・技能のある人を採用したいため	12	12	12
その他	13	13	13
	28	29	30

問6 「**パートタイム・有期雇用労働者**」の人材活用の状況についてお答えください。

(1) 人材活用の一環としての人事異動を行っていますか。

行っている場合には、人事異動の幅(注15)や頻度は正社員と比べてどのように行っているか、就業形態別に**最も**当てはまるものをそれぞれ選んでください。

人事異動		無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
人事異動を行っている	正社員と同じ	1	1	1
	正社員とは異なる	2	2	2
人事異動を正社員には行っているが、パートタイム・有期雇用労働者には行っていない		3	3	3
人事異動を正社員にも パートタイム・有期雇用労働者にも行っていない		4	4	4
		31	32	33

(注15)「**人事異動の幅**」とは、事業所間の転勤だけでなく、同じ事業所内での他部署への異動や、他の職種への異動の範囲のことをいいます。

(2)「**パートタイム・有期雇用労働者**」の役職者(何らかの役職名がある者、部下がいる者等)はいますか。

該当するものを**すべて**選んでください。

	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
所属組織の責任者等ハイレベルの役職(店長、工場長等)まで	1	1	1
現場の責任者等中間レベルの役職(フロア長、部門長等)まで	2	2	2
所属グループのみの責任者等比較的一般従業員に近い役職(売場長、ライン長等)まで	3	3	3
	34	35	36

SAMPLE

問7 「**正社員**」及び「**パートタイム・有期雇用労働者**」の基本給は何を考慮して決定していますか。
就業形態別にそれぞれ該当するものを**すべて**選んでください。

基本給の決定の際の考慮点	正社員	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
職務(業務の内容及び責任の程度)	01	01	01	01
職務の成果	02	02	02	02
能力、経験	03	03	03	03
配置転換や人事異動の有無	04	04	04	04
転勤可能性の有無	05	05	05	05
残業の有無	06	06	06	06
地域での賃金相場	07	07	07	07
最低賃金(地域別・産業別)	08	08	08	08
同業種の他企業の賃金相場	09	09	09	09
勤続年数	10	10	10	10
年齢	11	11	11	11
学歴	12	12	12	12
その他	13	13	13	13
	37	38	39	40

問8 「**正社員**」及び「**パートタイム・有期雇用労働者**」の教育訓練は、どのようになっていますか。
就業形態別に該当するもの(一部で実施も含む)を**すべて**選んでください。

教育訓練の種類	実施している				正社員、パートタイム・有期雇用労働者のいずれにも実施していない	
	正社員	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム		
日常的な業務を通じた、計画的な教育訓練(ＯＪＴ)(注16)	1	2	3	4	5	41
入職時のガイダンス(Off－ＪＴ)(注17)	1	2	3	4	5	42
職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練(Off－ＪＴ)	1	2	3	4	5	43
将来のためのキャリアアップのための教育訓練(Off－ＪＴ)	1	2	3	4	5	44
自己啓発費用の補助　(注18)	1	2	3	4	5	45

(注16)「**OJT**」とは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいい、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に教育訓練を実施することをいいます。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含みます。

(注17)「**Off－JT**」とは、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のことをいい、例えば、社内で実施(労働者を1か所に集合させて実施する集合訓練など)や、社外で実施(業界団体や民間機関の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど)を含みます。

(注18)「**自己啓発費用の補助**」とは、従業員が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動(職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含みません)に対する費用を援助することをいいます。

SAMPLE

問9　各種制度等について伺います。

「**正社員**」及び「**パートタイム・有期雇用労働者**」の手当等、各種制度の実施及び福利厚生施設の利用はどのようになっていますか。就業形態別に該当するもの（一部で実施も含む）を**すべて**選んでください。

各種制度の実施、福利厚生施設の利用		実施している				正社員、パートタイム・有期雇用労働者のいずれにも実施していない	
		正社員	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム		
定期的な昇給		1	2	3	4	5	46
人事評価・考課		1	2	3	4	5	47
手当の種類	通勤手当	1	2	3	4	5	48
	精勤手当	1	2	3	4	5	49
	役職手当	1	2	3	4	5	50
	家族手当	1	2	3	4	5	51
	住宅手当	1	2	3	4	5	52
賞与		1	2	3	4	5	53
退職金		1	2	3	4	5	54
企業年金		1	2	3	4	5	55
人間ドックの補助		1	2	3	4	5	56
法定外の休暇（夏季冬季休暇や病気休暇など）		1	2	3	4	5	57
慶弔休暇		1	2	3	4	5	58
給食施設（食堂）の利用		1	2	3	4	5	59
休憩室の利用		1	2	3	4	5	60
更衣室の利用		1	2	3	4	5	61

SAMPLE

問10 「**パートタイム・有期雇用労働者**」の「**正社員**」への転換についてお答えください。
(1)「**パートタイム・有期雇用労働者**」を「**正社員**」へ転換する制度がありますか。

就業形態	制度有り	制度無し	
無期雇用パートタイム	1	2	62
有期雇用パートタイム	1	2	63
有期雇用フルタイム	1	2	64

「1」を選択した場合は下へお進みください。

「**パートタイム・有期雇用労働者**」を「**正社員**」に転換する際に、何に基づいて「**正社員**」への転換を実施していますか。
該当するものを**すべて**選んでください。

転換の基準	
人事評価の結果	1
パートタイム・有期雇用労働者の所属する部署の上司の推薦	2
筆記試験の結果	3
人事部門などによる面接の結果	4
(一定の)職務経験年数	5
職場内の格付け等級制度における(一定の)位置付け	6
パートタイム・有期雇用労働者の保有する資格	7
その他	8

65

(2)「**パートタイム・有期雇用労働者**」から「**正社員**」への転換に当たり、どのような雇用形態がありますか。
該当するものを**すべて**選んでください。

雇用形態	
短時間正社員　(注4)	1
勤務地限定正社員　(注19)	2
職種限定正社員　(注20)	3
勤務地・職種の限定のないフルタイムの正社員	4

66

(注4) 「**短時間正社員**」とは、無期労働契約を締結し、時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等で、所定労働時間(日数)が短い正社員をいいます。
(注19) 「**勤務地限定正社員**」とは、企業において、正社員に対して勤務地の変更(転勤)を一般的に行っている場合に、無期労働契約ではあるが、転勤するエリアが限定されていたり、転居を伴う転勤がなかったり、あるいは転勤が一切ないなど、通常の正社員とは異なる雇用管理を行う正社員をいいます。
(注20) 「**職種限定正社員**」とは、企業において、無期労働契約ではあるが、担当する職務内容や仕事の範囲が他の業務と明確に区別され、限定されているなど、通常の正社員とは異なる雇用管理を行う正社員をいいます。

SAMPLE

(3) 過去3年間(平成30年10月～令和3年9月)に正社員への転換を希望し、転換した「**パートタイム・有期雇用労働者**」はいましたか。就業形態別に該当するものを選んでください。

就業形態	正社員への転換を希望したパートタイム・有期雇用労働者がいた			正社員への転換を希望したパートタイム・有期雇用労働者はいなかった	正社員への転換を希望したパートタイム・有期雇用労働者がいたかどうかわからない	
	実際に正社員に転換した者がいた	正社員に転換した者はいなかった	正社員に転換した者がいたかどうかわからない			
無期雇用パートタイム	1	2	3	4	5	67
有期雇用パートタイム	1	2	3	4	5	68
有期雇用フルタイム	1	2	3	4	5	69

(4) 「**パートタイム・有期雇用労働者**」を「**正社員**」に転換する上で支障となっていることはありますか。
該当するものを**すべて**選んでください。

支障となっていること		
支障となっていることがある	正社員に転換するには能力が不足している	1
	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	2
	正社員としてのポストがない	3
	正社員転換への応募が少ない	4
	パートタイム・有期雇用労働者は時間外労働が困難な(場合が多い)ため正社員にしにくい	5
	パートタイム・有期雇用労働者は転勤が困難な(場合が多い)ため正社員にしにくい	6
	その他	7
支障となっていることはない		8

70

問11 「**パートタイム・有期雇用労働者**」への待遇の説明についてお答えください。

(1) 令和2年4月以降(中小企業の場合は、令和3年4月以降)、雇用した(更新含む)「**パートタイム・有期雇用労働者**」に対して、雇入れ時(更新時含む)に待遇の説明をしていますか。実施している場合、どのように説明をしていますか。
該当するものを**すべて**選んでください。

待遇の説明を実施している	個々のパートタイム・有期雇用労働者に対して、口頭で待遇の説明をしている	1
	雇入れ時に説明会等で複数のパートタイム・有期雇用労働者に対して、口頭で待遇の説明をしている	2
	個々のパートタイム・有期雇用労働者に対して、待遇の内容を記載した文書を交付している	3
待遇の説明を実施していない		4
新たに雇入れた(更新含む)パートタイム・有期雇用労働者はいない		5

71

SAMPLE

(2) 令和2年4月以降(中小企業の場合は、令和3年4月以降)、「**パートタイム・有期雇用労働者**」に対し「正社員との待遇差の内容や理由」について説明をしていますか。

パートタイム・有期雇用労働者から求められ、説明をしている	パートタイム・有期雇用労働者から求められなかったが、説明をしている	説明をしたことはないが、パートタイム・有期雇用労働者から求められれば説明をする予定である	説明をしたことはなく、今後も説明をする予定はない
1	2	3	4

72

「1」、「2」、「3」を選択した場合は下へお進みください。

(3) 具体的にどのように説明していますか(説明する予定ですか)。該当するものを**すべて**選んでください。

個別の問合せに応じて書面等を発行	1
個別の問合せに応じて口頭で説明	2
説明会を開催	3
説明資料(冊子等)を作成・配布、社内システム等で掲載・周知	4
その他	5

73

問12 「**正社員と職務が同じ**」(注21)である「**パートタイム・有期雇用労働者**」と「**正社員**」について、その待遇状況を比較してお答えください。

(注21)「**正社員と職務が同じ**」は、業務の内容及び責任の程度が正社員と同じことをいいます。通常従事する業務の内容だけでなく、作業のレベル(難易度)、求められる能力、責任や権限の範囲も含めてお考えください。トラブル発生などの臨時・緊急の対応、ノルマや与えられた権限といった業務上の責任について、正社員と同じように課されるか考慮するとともに、作業を行う上で必要な能力、作業の難易度、肉体的・精神的負担なども含めて判断してください。

(1) 「**正社員と職務が同じ**」である「**パートタイム・有期雇用労働者**」はいますか。

いる	いない
1	2

74

「2」を選択した場合は、問14へお進みください。

(2) 「**正社員と職務が同じ**」である「**パートタイム・有期雇用労働者**」の基本賃金(基本給)、役職手当、賞与、退職金の支払はどうなっていますか。それぞれ該当するものを**1つ**選んでください。

			基本賃金	役職手当	賞与	退職金
支払っている	正社員と同様の算定方法(制度・基準)に基づいている		1	1	1	1
	正社員の算定方法(制度・基準)とは異なる	正社員と算定要素※が全て共通している	2	2	2	2
		正社員と算定要素※が一部共通している	3	3	3	3
		正社員とは算定要素※が全く異なる	4	4	4	4
支払っていない				5	5	5

75 76 77 78

※職務(業務の内容及び責任の程度)、職務の成果、能力、経験、勤続年数、学歴等の上記基本賃金(基本給)等の算定の要素となるものです。

SAMPLE

(3) 「**正社員と職務が同じ**」である「**パートタイム・有期雇用労働者**」の1時間当たりの基本賃金は、正社員の基本賃金に対する割合でどのくらいですか。(「**正社員**」との賃金の比較については、勤続年数がほぼ同じ労働者同士で比較してください。)
該当するものを**1つ**選んでください。

正社員より高い		1
正社員と同じ(賃金差はない)		2
正社員より低い	正社員の8割以上	3
	正社員の6割以上8割未満	4
	正社員の4割以上6割未満	5
	正社員の4割未満	6

79

問13 「**正社員と職務が同じ**」でかつ「**人事異動等の有無や範囲が正社員と同じ**」(注22)「**パートタイム・有期雇用労働者**」はいますか。

(注22)「**人事異動等の有無や範囲が正社員と同じ**」は、パートタイム・有期雇用労働者と正社員の転勤の有無を比較し、この時点で一方のみに転勤がある場合には異なると判断してください。比較の際は、実際に転勤したかどうかだけではなく、将来にわたって転勤をする見込みがあるかどうかについて、事業所の就業規則や慣行などをもとに判断してください。転勤がパートと正社員の双方にある場合、転勤の範囲の異同について、全国転勤、エリア限定など比較して違いがあるかどうかを判断してください。更に、転勤の有無及び範囲が正社員、パートタイム・有期雇用労働者とも同じ、又は双方ともに転勤がない場合は、事業所内における職務内容・配置の変更の有無及び範囲を比較し、違いがあるかどうかを判断してください。

いる	いない
1	2

80

問14 法令に以下のような定めがあることをどれくらいご存じですか。
項目ごとに**それぞれ最も**当てはまるものを選んでください。

項目	よく知っている	だいたい知っている	聞いたことはあるが、よくわからない	知らない	
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の雇入れの際、賃金や教育訓練制度、福利厚生施設の利用、正社員転換措置等について説明しなければならない。	1	2	3	4	81
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者から求められた場合、正社員との間で**待遇**(注23)の決定基準にどのような違いがあるか、違いがある場合はその理由等を説明しなければならない。	1	2	3	4	82
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の**待遇**(注23)について、正社員との間で不合理な差を設けてはならない。	1	2	3	4	83
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の**職務内容**や**人事異動等の有無や範囲が正社員**(注22(上記参照))と同じ場合、正社員との間で差別的な**待遇**(注23)としてはならない。	1	2	3	4	84
事業主、パートタイム・有期雇用労働者のいずれも、**待遇**(注23)に関する紛争が起こった場合、都道府県労働局に紛争解決の援助を求めることができる。	1	2	3	4	85
有期労働契約を更新して通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより、無期労働契約に転換できる。	1	2	3	4	86

(注23)「**待遇**」とは、基本給、賞与、退職金、各種手当、福利厚生、教育訓練などをいいます。

SAMPLE

問15　令和2年4月（中小企業の場合は、令和3年4月）に施行された「不合理な待遇差の禁止」（事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の待遇について、正社員との間で不合理な差を設けてはならない。）の規定に対応するため、どのような見直しを行いましたか。該当するものを**すべて**選んでください。

見直しを行った	パートタイム・有期雇用労働者の待遇の見直し	01
	正社員の待遇の見直し	02
	パートタイム・有期雇用労働者の職務内容等の見直し	03
	正社員の職務内容等の見直し	04
	パートタイム・有期雇用労働者の正社員化	05
	正社員転換制度の導入・拡充	06
	パートタイム・有期雇用労働者の活用を縮小（外注化、機械化、自動化など）	07
	その他の見直し	08
見直しは特にしていない		09
待遇差はない		10

87

→ 具体的にどのような待遇を見直しましたか。該当するものを**すべて**選んでください。

基本給	賞与	退職金	通勤手当	扶養手当	その他の手当	有給の休暇制度	その他の待遇
1	2	3	4	5	6	7	8

88

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

令和3年10月15日（金）までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函してください。

SAMPLE

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項については、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和3年パートタイム・有期雇用労働者総合実態調査（個人票）

都道府県番号	事業所一連番号	※区分	個人番号
1	2	3	4

※区分は２頁の就業形態の定義により記載してます。

a　無期雇用パートタイム
b　有期雇用パートタイム
c　有期雇用フルタイム

（記入上の注意）
1　脚注又は「職種分類表」(10頁)を参照して記入してください。
2　特に断りのない限り、**令和3年10月1日**現在の状況を記入してください。
3　調査票は黒か青のボールペンで記入してください。
4　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
　ただし、回答欄が [1 2 3] のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
5　数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。　(記入例 [3]年)
6　**令和3年11月30日(火)**までに、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて投函してください。

問1　あなたの自身についてお答えください。

(1) 性別

男 性	女 性
1	2

5

(2) 年齢(令和3年10月1日現在)

満 [　　] 歳
6

(3) あなたの最終学歴についてお答えください。
(中途退学の場合は、その前の学歴の番号を選んでください。)

	中 学	高 校	専修学校(専門課程)※	高専・短大	大 学	大学院	在学中
最終学歴	1	2	3	4	5	6	7

7

※「**専修学校(専門課程)**」とは、専修学校で専門課程(高校卒を入学資格とする修業年限2年以上、通常専門学校と呼ばれる学校)を修了した人であり、専修学校(高等課程・一般課程)修了者はここには含めません。専修学校(高等課程)を修了した人は高校卒業と同じ扱いにしてください。また、ここでいう学歴には専修学校(一般課程)や各種学校(自動車教習所等)は除きます。

(4) 「**正社員**」(注1)として働いた経験はありますか。

あ る	な い
1	2

8

(注1)　「**正社員**」とは、常用労働者のうち、パートタイム・有期雇用労働者(注2)を除いた正規雇用の労働者をいいます。
(短時間正社員を含みます。(「短時間正社員」とは、無期労働契約を締結し、時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等で、所定労働時間(日数)が短い正社員をいいます。))

(注2)　「**パートタイム・有期雇用労働者**」とは、「無期雇用パートタイム」「有期雇用パートタイム」「有期雇用フルタイム」全ての就業形態の労働者をいいます。(2ページの注3～5をご参照ください。)

SAMPLE

問2 あなたの家族についてお答えください。

(1) 配偶者(事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない方も含みます)はいますか。

い る	1
いない	2

9

あなたの配偶者の就業状況等についてお答えください。

正社員(正職員)	非正規雇用労働者(パート、アルバイト、契約社員、派遣社員等)	経営者・役員	自営業・自由業	学生	無職(専業主婦(夫)を含む)
1	2	3	4	5	6

10

あなたの配偶者の昨年(令和2年1月～12月)の年収(税込)はどのくらいですか。

年収なし	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～800万円未満	800～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

11

(2) あなたは誰かと同居していますか。同居している※家族の続柄について該当するものを**すべて**選んでください。
(配偶者には、事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない方も含みます。)

同居している※						同居していない
配偶者	子ども		親	兄弟姉妹	その他	
	18歳未満	18歳以上				
1	2	3	4	5	6	7

12

※この調査における「**同居している**」とは、同一生計で同じ敷地に住んでいることをいいます

問3 あなたの生活は主に何によっていますか。
(該当するものがいくつかある場合は、最も収入の多いものを選んでください。)

主に自分の収入で暮らしている	主に配偶者の収入で暮らしている	主に親の収入で暮らしている	主に子どもの収入で暮らしている	その他
1	2	3	4	5

13

問4 現在の就業形態についてお答えください。
現在どのような就業形態で働いていますか。

無期雇用パートタイム(注3)	有期雇用パートタイム(注4)	有期雇用フルタイム(注5)
1	2	3

14

(注３)「無期雇用パートタイム」とは、期間を定めずに雇用されており、かつ、１週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用されている通常の労働者（正社員）に比べて短い労働者をいいます。
(注４)「有期雇用パートタイム」とは、１か月以上の期間を定めて雇われている者であって、１年契約、６か月契約など期間を定めた労働契約により雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用されている通常の労働者(正社員)に比べて短い労働者をいいます。
(注５)「有期雇用フルタイム」とは、１か月以上の期間を定めて雇われている者であって、１年契約、６か月契約など期間を定めた労働契約により雇用されており、かつ、1週間の所定労働時間が同一の事業主に雇用されている通常の労働者(正社員)と同じ労働者をいいます。

SAMPLE

問5 あなたが現在の就業形態で現在の会社で働き始めてからどれくらいの期間になりますか。

□□ 年 □□ か月 （1か月未満の日数は1か月と数えてください。）
15 16

問6 あなたの現在の会社での出勤日数、労働時間等についてお答えください。
(1)、(2)ともに、規則、契約等で定められているあなたの出勤日数、所定労働時間を記入してください。

(1) 1週間の出勤日数 週 □ 日
17

(2) 1日の所定労働時間
（残業は含まない） 1日 □□ 時間 □□ 分
18 19

(3) 令和3年9月に残業はありましたか。

現在の会社に勤めていた		現在の会社に勤めていなかった
残業があった	残業はなかった	
1	2	3

20

月間何時間残業をしましたか。

□□□ 時間（30分以上切上げ、30分未満切捨て）
21

問7 働いている理由及び現在の就業形態を選んだ理由についてお答えください。

(1) あなたが働いている理由は何ですか。該当するものを**すべて**選んでください。

家計の主たる稼ぎ手として、生活を維持するため		01
主たる稼ぎ手ではないが、	生活を維持するには不可欠のため	02
	子どもの教育費や仕送りの足しにするため	03
	住宅ローン等の返済の足しにするため	04
	家計の足しにするため（上記02～04以外）	05
自分の学費や娯楽費を稼ぐため		06
資格・技能を活かすため		07
以前の就業経験を活かすため		08
生きがい・社会参加のため		09
時間が余っているため		10
子どもに手がかからなくなったため		11
その他		12

22

SAMPLE

(2) 現在の就業形態を選んだ理由は何ですか。該当するものを**すべて**選んでください。

自分の都合の良い時間(日)に働きたいから	01
勤務時間・日数が短いから	02
就業調整(年収の調整や労働時間の調整)ができるから	03
正社員を定年退職した後に再雇用されたから	04
専門的な知識・技能を活かせるから	05
簡単な仕事で責任も少ないから	06
すぐ辞められるから	07
正社員として採用されなかったから	08
正社員としての募集が見つからなかったから	09
家庭の事情(育児・介護等)で正社員として働けないから	10
仕事を辞めてからの期間が長く正社員として働く自信がないから	11
正社員として働くことが、体力的に難しいから	12
正社員のような責任や人事異動を課されて働くことが困難・負担だから	13
やりたい仕事がたまたまパートタイム・有期雇用労働者としての雇用だったから	14
転勤がないから	15
その他	16

23

問8 あなたの給与は、令和3年10月1日現在どのように決められていますか。
該当するものを**1つ選択して**ください。

時間給	1
日　給	2
月　給	3
歩合給・その他	4

24

※現在勤務している会社(この調査票を渡された会社)についてお答えください。

問9 昨年1年間(令和2年1月1日～12月31日)に現在の就業形態で働いて得た年収(税込)はどれくらいでしたか。

1万円未満は千の位を四捨五入して記入してください。昨年1年間、現在の就業形態で働いていなかった場合は0を記入してください。２つ以上の会社で「パートタイム・有期雇用労働者」として働いた場合は、合計額を記入してください。
また、正社員として働いて得た収入は除いてください。

				万円

25

SAMPLE

問10　雇用保険、社会保険の加入についてお答えください。

(1) あなたは現在、雇用保険に加入していますか。(別の会社で加入している場合も「加入している」を選んでください。)

加入している	加入していない	わからない
1	2	3

26

(2) あなたは現在、社会保険(①公的年金及び②公的医療保険)に加入していますか。

① 公的年金の加入状況

「厚生年金保険」の被保険者になっている(別の会社で加入している場合も含みます)	1
配偶者の加入している「厚生年金保険」の被扶養配偶者になっている(国民年金第3号被保険者)	2
上記以外で、国民年金の被保険者(国民年金第1号被保険者)になっている	3
公的年金に加入していない	4

27

② 公的医療保険の加入状況

被用者保険(健康保険、共済組合、船員保険)に本人が被保険者として加入している(別の会社で加入している場合も含みます)	1
家族が加入している被用者保険(健康保険、共済組合、船員保険)の被扶養者になっている	2
国民健康保険に加入している	3
後期高齢者医療制度に加入している	4
公的医療保険に加入していない	5

28

問11　あなたは、過去1年間(令和2年10月～令和3年9月)のうちに就業調整(年収の調整や労働時間の調整)をしましたか。

就業調整をしている	就業調整をしていない			わからない
	年収、所定労働時間が要件に達していないため就業調整の必要がなかった	年収等を確保するため	その他	
1	2	3	4	5

29

就業調整をした理由について、該当するものを**すべて**選んでください。

自分の所得税の非課税限度額(103万円)を超えると税金を支払わなければならないから	1
一定額を超えると配偶者の税制上の配偶者控除が無くなり、配偶者特別控除が少なくなるから	2
一定額を超えると配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから	3
一定額(130万円)を超えると配偶者の健康保険、厚生年金保険の被扶養者からはずれ、自分で加入しなければならなくなるから	4
一定の労働時間を超えると雇用保険、健康保険、厚生年金保険の保険料を払わなければならないから	5
会社の都合により雇用保険、健康保険、厚生年金保険の加入要件に該当しないようにしているため	6
現在、支給されている年金の減額率を抑える又は減額を避けるため	7
その他	8

30

SAMPLE

問12 あなたの現在の会社での**主な**仕事内容(職種)は何ですか。

10頁の「職種分類表」を参照してお答えください。

管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11

31

問13 あなたは現在の会社で役職(何らかの役職名がある、部下がいる等)についていますか。役職についている場合、どのような役職ですか。あなたの立場にもっとも近いものを選んでください。

役職についている	所属組織の責任者等ハイレベルの役職(店長、工場長等)	1
	現場の責任者等中間レベルの役職(フロア長、部門長等)	2
	所属グループのみの責任者等、比較的一般従業員に近い役職(売場長、ライン長等)	3
役職についていない		4

32

問14 あなたの会社での正社員との関係についてお答えください。

あなたの会社に、<u>あなたと業務の内容及び責任の程度が同じ</u>正社員はいますか。該当するものを**<u>すべて</u>**選んでください。

「業務の内容及び責任の程度が同じ」には、通常従事する業務の内容だけでなく、作業のレベル(難易度)、求められる能力、責任や権限の範囲を含めてお考えください。トラブル発生時などの臨時・緊急の対応、ノルマや与えられた権限といった業務上の責任について、正社員と同じように課されるか考慮するとともに、作業を行う上で必要な能力、作業の難易度、肉体的・精神的な負担なども含めて判断してください。

「人事異動等の有無や範囲が同じ」には、事業所間の転勤だけでなく、同じ事業所内での他部署や他の職種への異動の有無や範囲を含めてお考えください。実際に異動・転勤したかどうかだけでなく、将来にわたって異動・転勤をする見込みがあるかについて、事業所の就業規則や慣行などをもとに判断してください。また、転勤の範囲について全国転勤、エリア限定などの違いがあるかどうかも含めて判断してください。

業務の内容及び責任の程度が同じ正社員がいる	このうち、人事異動等の有無や範囲が同じ正社員がいる	業務の内容及び責任の程度が同じ正社員はいない	わからない
1	2	3	4

33

業務の内容及び責任の程度があなたと同じ正社員と比較して、あなたの賃金水準をどのように思いますか。

同等若しくはそれ以上の賃金水準である	1
賃金水準は低いが、納得している	2
賃金水準は低く、納得していない	3
わからない(考えたことがない)	4

34

問15 あなたの現在の会社での教育訓練等についてお答えください。

(1) 現在の仕事を行う上で必要な知識等について、日常的な業務を通じた、上司、同僚、仕事仲間からの指導やアドバイス(OJT)をもらっていますか。

十分にしてもらっている	1
ある程度してもらっている	2
全くしてもらっていない	3

35

(2) 通常の仕事を一時的に離れた研修(Off−JT)はありましたか。該当するものを**<u>すべて</u>**選んでください。

あった	今の仕事を行う上で必要な知識等についてのOff−JT	1
	今の仕事には直接関係のない、将来のキャリアアップのためのOff−JT	2
なかった		3

36

SAMPLE

問16 あなたの現在の会社での福利厚生についてお答えください。

あなたが利用できるものは次のうちどれですか。該当するものを**すべて**選んでください。

給食施設（社員食堂等）の利用	更衣室の利用	休憩室の利用	人間ドックの補助	社外の活動（スポーツクラブの利用など）の補助	その他
1	2	3	4	5	6

37

問17 あなたの現在の会社での休暇の取得についてお答えください。

あなたが利用できる休暇制度はありますか。該当するものを**すべて**選んでください。

年次有給休暇	慶弔休暇	病気休暇・休職	特別休暇（夏季休暇、年末年始休暇など）	その他の休暇	わからない
1	2	3	4	5	6

38

これらの休暇は取得しやすいですか。

希望すればいつでも取得できる	希望しても取得しにくい	わからない
1	2	3

39

休暇が取得しにくい理由は何ですか。該当するものを**すべて**選んでください。

職場の上司に言い出しにくいから	職場が忙しいから	解雇など不利益な取扱いがされそうだから	休暇を取っている人が少ないから	その他
1	2	3	4	5

40

問18 あなたは、法令に以下のような定めがあることをどれくらいご存じですか。

項目ごとに**それぞれ最も**当てはまるものを選んでください。

項目	よく知っている	だいたい知っている	聞いたことはあるが、よくわからない	知らない	
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の雇入れの際、賃金や教育訓練制度、福利厚生施設の利用、正社員転換措置等について説明しなければならない。	1	2	3	4	41
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者から求められた場合、正社員との間で**待遇※**の決定基準にどのような違いがあるか、違いがある場合はその理由等を説明しなければならない。	1	2	3	4	42
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の**待遇※**について、正社員との間で不合理な差を設けてはならない。	1	2	3	4	43
事業主は、パートタイム・有期雇用労働者の**職務内容**や**人事異動等の有無や範囲※**が正社員と同じ場合、正社員との間で差別的な**待遇※**としてはならない。	1	2	3	4	44
事業主、パートタイム・有期雇用労働者のいずれも、**待遇※**に関する紛争が起こった場合、都道府県労働局に紛争解決の援助を求めることができる。	1	2	3	4	45
有期労働契約を更新して通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより、無期労働契約に転換できる。	1	2	3	4	46

※「**待遇**」とは、基本給、賞与、退職金、各種手当、福利厚生、教育訓練などをいいます。

※「**人事異動等の有無や範囲**」とは、事業所間の転勤だけでなく、同じ事業所内での他部署や他の職種への異動の有無や範囲のことをいいます。実際に異動・転勤したかどうかだけでなく、将来にわたって異動・転勤をする見込みがあるかについて、事業所の就業規則や慣行などをもとに判断してください。また、転勤の範囲について全国転勤、エリア限定などの違いがあるかどうかも含めて判断してください。

SAMPLE

問19　あなたの現在の会社での待遇に関する説明についてお答えください。

(1) 現在の会社でパートタイム・有期雇用労働者として雇われるとき（更新時含む）、会社（職場の上司又は人事担当者等）から、あなたの待遇（賃金、教育訓練、福利厚生等）について説明はありましたか。また、その説明内容はどうでしたか。

説明があった	説明内容を理解した	1
	説明内容を理解できなかった	2
特に説明はなかった		3
令和２年４月（中小企業で働いている場合は、令和３年４月）より前に雇われていた、又は令和２年４月（中小企業で働いている場合は、令和３年４月）以降に更新のタイミングがなかった		4

47

(2) 令和2年4月（中小企業で働いている場合は、令和3年4月）以降、現在の会社であなたと正社員の待遇（賃金、教育訓練、福利厚生等）の相違の内容や理由について、会社（職場の上司又は人事担当者等）に説明を求めたことはありますか。また、その説明内容はどうでしたか。

説明を求めたことがある	説明があり納得した	1
	説明はあったが納得しなかった	2
	説明してもらえなかった	3
説明を求めたことはない		4

48

→ 説明を求めたことがない理由は何ですか。**最も**当てはまるものをお答えください。

納得しているから	自分の労働条件に関心がないから	説明を求めると不利益な取扱いをされるおそれがあるから	説明を求めやすい雰囲気がないから	誰に説明を求めれば良いかわからないから	その他
1	2	3	4	5	6

49

問20　現在の会社や仕事をどのように考えていますか。
不満・不安がある場合には該当するものを**すべて**選んでください。

不満・不安がある	雇用が不安定	01
	勤続が長いのに有期契約である	02
	賃金が少ない	03
	所定労働時間が希望に合わない	04
	労働時間が不規則	05
	所定外労働（残業）が多い	06
	休暇がとりにくい	07
	業務量が多い	08
	仕事の責任が大きい	09
	自分の能力が活かせない	10
	昇進機会に恵まれない	11
	適正な評価を得られない	12
	正社員になれない	13
	教育訓練を受けられない	14
	福利厚生が正社員と同様の扱いではない	15
	職場の人間関係が良くない	16
	その他	17
不満・不安はない		18

50

→ 賃金についての不満・不安について、**すべて**お答えください。

基本給が少ない	昇給がない（少ない）	賞与がない（少ない）	退職金がない（少ない）	手当（通勤手当、扶養手当、住宅手当など）がない（少ない）	有給の休暇制度（慶弔休暇、病気休暇など）がない（少ない）	その他
1	2	3	4	5	6	7

51

→ 上記の回答の中で、最も不満・不安の高いものは何ですか。該当する番号を1つ記入してください。　□

52

SAMPLE

問21　今後の働き方についてお答えください。

あなたは、今後の働き方についてどのように考えていますか。

正社員になりたい		現在の雇用形態で仕事を続けたい		その他（自営業をしたい、正社員以外で正社員と同じくらいの時間働きたい等）	仕事をやめたい
現在の会社で	別の会社で	現在の会社で	別の会社で		
1	2	3	4	5	6

53

これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

正社員になりたいと考える理由は何ですか。該当するものを**3つまで**選んでください。

より多くの収入を得たいから	1
正社員の方が雇用が安定しているから	2
キャリアを高めたいから	3
より経験を深め、視野を広げたいから	4
自分の意欲と能力を十分に活かしたいから	5
専門的な資格・技能を活かしたいから	6
家庭の事情（育児・介護等）による制約がなくなる（なくなった）から	7
その他	8

54

あなたが正社員になる際に、勤務時間・勤務地・職種を限定した「多様な正社員（限定正社員）」制度があれば選びたいと思いますか。選びたい場合、どの制度を選びたいですか。

該当するものを**すべて**選んでください。

選びたい	勤務時間を限定した（短時間）正社員（注6）	1
	勤務地を限定した（転勤のない）正社員（注7）	2
	職種を限定した（職務内容の変更がない）正社員（注8）	3
選びたいとは思わない（通常の正社員がいい）		4

55

（注６）「勤務時間を限定した（短時間）正社員」とは、無期労働契約を締結し、時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等で、所定労働時間（日数）が短い正社員をいいます。

（注７）「勤務地を限定した（転勤のない）正社員」とは、事業所において、正社員に対して勤務地の変更（転勤）を一般的に行っている場合に、無期労働契約ではあるが、転勤するエリアが限定されていたり、転居を伴う転勤がなかったり、あるいは転勤が一切ないなど、通常の正社員とは異なる雇用管理を行う正社員をいいます。

（注８）「職種を限定した（職務内容の変更がない）正社員」とは、無期労働契約ではあるが、担当する職務内容や仕事の範囲が他の業務と明確に区別され、限定されているなど、通常の正社員とは異なる雇用管理を行う正社員をいいます。

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

令和3年11月30日（火）までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函してください。

SAMPLE

職 種 分 類 表

6頁の問12については、この表を参照し、記入してください。

職種		職種内容
1	管理的な仕事	課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者をいいます。 例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2	専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者をいいます。 例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、准看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3	事務的な仕事	一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
4	販売の仕事	商品（サービスを含む）・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者をいいます。 例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5	サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者をいいます。 例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター、ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
6	保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者をいいます。 例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7	生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者をいいます。 例えば、生産設備制御・監視員、機械組立設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
8	輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者をいいます。 例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
9	建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事に係る作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者をいいます。（ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」となります。） 例えば、型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
10	運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者をいいます。 例えば、郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
11	その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者をいいます。

※この表は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）に基づいています。

SAMPLE

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

平成29年派遣労働者実態調査（事業所票）

所在地

事業所名

（ふりがな）
記入者氏名

所属部署

電話番号　　内線

主な事業の内容

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号
1	2	3

※ 貴事業所の所在地・名称に誤りがある場合には、赤色ボールペン等で訂正してください。

（記入上の注意）

1　この調査は、常用労働者が5人以上の事業所を対象としています。貴事業所に派遣労働者がいない場合であっても、回答が必要な問がありますので、この調査票に沿って回答をお願いします。
2　(注)又は11頁「参考　政令及び旧政令で定める業務の内容」を参照して記入してください。
3　この調査は**事業所を対象として**います。問1以外の質問は、貴事業所について記入してください。同一場所にある工場や店舗などを対象とし、他の場所にある支店や工場は含めません。ただし、店舗が2つのビルに分かれて営業している場合等で、人事・労務管理部門は1つである場合は、1つの事業所とします。
4　特に断りのない限り、**平成29年10月1日**現在の状況について記入してください。
5　貴事業所に「派遣先責任者」(注1)がいる場合は、できる限り派遣先責任者が記入してください。
6　調査票は黒か青のボールペンで記入してください。
7　特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けとなっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
8　数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。（記入例 4 5 人）
9　**平成29年10月15日（日）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。

（注1）「派遣先責任者」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、派遣労働者を受け入れる派遣先において、次に掲げる事項を行わせるため、選任が義務付けられているものです（労働者派遣法第41条、同施行規則第34条）。
① 労働者派遣法及び労働基準法等の適用に関する特例等により適用される法律の規定、派遣労働者に係る労働者派遣契約の定め並びに派遣元事業主から受けた通知の内容を、派遣労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者その他関係者に周知すること
② 事業所単位の派遣可能期間変更通知に関すること
③ 派遣先管理台帳の作成、記載、保存及び通知に関すること
④ 派遣労働者から申し出を受けた苦情の処理にあたること
⑤ 安全衛生に関すること（派遣先において安全衛生を統括管理する者及び派遣元事業主との連絡調整）
⑥ その他、派遣元事業主との連絡調整に関すること

問1　貴事業所が属する企業全体（本社・支社・営業所・工場等を含む）の常用労働者数(注2)は何人ですか。

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人	5～29人	官公営
1	2	3	4	5	6	7	8

4

（注2）「常用労働者」とは、下記の①又は②に該当する労働者のことです。
① 期間を定めずに雇われている者
② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
なお、以下の者についても、上記①又は②に該当していれば、常用労働者です。
・取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者
・事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者
・短時間労働者（2頁の（注4）を参照してください。）
※派遣労働者について
・**貴事業所が派遣元事業所の場合**、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①又は②に該当すれば常用労働者に含めてください。（登録しているだけで労働契約のない者は含めません。）
・**貴事業所が派遣先事業所の場合**、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は常用労働者に含めないでください。

A

SAMPLE

ここからは貴事業所の状況についてお答えください。

問2　平成29年10月1日現在の貴事業所の状況についてお答えください。

※(1)の常用労働者数では、(2)の「臨時労働者」や「派遣労働者(受け入れ)」を除きます。また、他社から出向してきている労働者は、(1)、(2)ともに計上し、請負労働者(9頁の(注25)を参照してください。)は(1)、(2)ともに含めないでください。
貴事業所が派遣元事業所の場合は、派遣労働者として派遣中の労働者のうち、常用労働者に該当する者は(1)に計上しますが、(2)には含めないでください。派遣労働者として登録しているだけで労働契約のない者は、(1)、(2)ともに含めないでください。

(1)　問1で回答いただいた常用労働者のうち、貴事業所の常用労働者数は何人ですか。

□□□□□人
5

(2) 貴事業所で就業している労働者数等について下記の区分により分類してそれぞれお答えください。

該当する労働者がいない場合は「0」を記入してください。

		雇用期間の定め無し(注7)	雇用期間の定め有り(注8)
一般労働者(注3)	男	□□□□□	□□□□□ 6～7
	女	□□□□□	□□□□□ 8～9
短時間労働者(注4)	男	□□□□□	□□□□□ 10～11
	女	□□□□□	□□□□□ 12～13
		(人)	(人)

臨時労働者(注5)：いる 1 → 男 □□□□□ 15／女 □□□□□ 16　(人)　　いない 2　14

派遣労働者(受け入れ)(注6)：いる 1 → 男 □□□□□ 18／女 □□□□□ 19　(人)　　いない 2　17

(注3)　「一般労働者」とは、常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者(いわゆるフルタイム勤務の労働者)をいいます。
(注4)　「短時間労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいいます。(短時間正社員を含みます。)
(注5)　「臨時労働者」とは、常用労働者に該当しない労働者(労働契約の期間が日々又は1か月未満の労働者)をいいます。
(注6)　「派遣労働者(受け入れ)」とは、労働者派遣法に基づき派遣元事業所から派遣されている労働者をいいます。
(注7)　「雇用期間の定め無し」とは、特に雇用期間を設けずに雇われている場合をいい、定年までの場合を含めます。
(注8)　「雇用期間の定め有り」とは、1年契約、6か月契約など雇用期間を定めた労働契約により雇用されている場合をいいます。

問2(2)で「派遣労働者(受け入れ)」が「いる」とした場合は下の問3へ、「いない」とした場合は3頁問5へ

問3　貴事業所で雇用する労働者に次の諸手当等、各種制度を支給・実施していますか。

諸手当等、各種制度	①通勤手当	②賞与・一時金	③昇給
支給・実施している	1	1	1
支給・実施していない	2	2	2

20～22

→ **3頁問4へ**

※ 厚生労働省記入欄　(この欄の記入は不要です。)

①労働者数 (問2(2) 派遣労働者　男＋女)	②抽出率	③抽出労働者数(①×②) (小数点以下四捨五入)	④調査対象労働者数 (③又は上限値(注))
	1／		

23

(注) 調査対象労働者数の上限は以下のとおり
事業所規模1,000人以上は20人
事業所規模5～999人は5人

SAMPLE

問4　派遣労働者を就業させる主な理由を**3つまで**選んでください。

一時的・季節的な業務量の変動に対処するため	01
欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	02
常用労働者数を抑制するため	03
雇用管理の負担が軽減されるため	04
社内を活性化するため	05
専門性を活かした人材を活用するため	06
自社で養成できない労働力を確保するため	07
軽作業、補助的業務等を行うため	08
勤務形態が常用労働者と異なる業務のため	09
その他	10

24

問6へ

問5　派遣労働者を受け入れない主な理由を**3つまで**選んでください。

派遣労働者の受入に関する事務処理が煩雑であるため	01
必要な職業能力を備えた派遣労働者をすぐに確保することが困難であるため	02
技能・技術、知識等が社内に蓄積しないため	03
派遣労働者の管理が困難・面倒であるため	04
安全衛生管理責任を果たすことが困難・面倒であるため	05
トラブルが増加することが予想されるため	06
費用がかかりすぎるため	07
派遣労働者を受け入れるより他の就業形態の労働者を採用しているため	08
今いる従業者で十分であるため	09
雇用調整を実施している状況であるため	10
その他	11

25

8頁問16へ

問6　貴事業所における派遣労働者の業務についてお答えください。

(1) 派遣労働者が就業している主な業務は何ですか。該当するものを**すべて**選んでください。業務の内容についての説明は11頁を参照してください。

(注9)　「政令で定める業務」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条で定めている、日雇労働者についての労働者派遣の禁止の制限を受けない業務をいい、18業務を定めています。問6の＜政令で定める業務＞に掲げる各番号は、政令第4条の号番号を表しています。

(注10)「政令で定める業務以外」のうち、19から28の選択肢については、平成27年の労働者派遣法改正前の政令（以下「旧政令」といいます。）で定められていたいわゆる26業務（労働者派遣の期間制限を受けない業務）の一部です。
現在はこれらの業務を含め、原則すべての業務において、現行の労働者派遣法に基づく期間制限が設けられています。

＜政令で定める業務＞(注9)	
1号 ソフトウェア開発	01
2号 機械設計	02
3号 事務用機器操作	03
4号 通訳、翻訳、速記	04
5号 秘書	05
6号 ファイリング	06
7号 調査	07
8号 財務処理	08
9号 取引文書作成	09
10号 デモンストレーション	10
11号 添乗	11
12号 受付・案内	12
13号 研究開発	13
14号 事業の実施体制の企画、立案	14
15号 書籍等の制作・編集	15
16号 広告デザイン	16
17号 OAインストラクション	17
18号 セールスエンジニアの営業、金融商品等の営業	18

＜政令で定める業務以外＞(注10)	
－ 放送機器等操作	19
－ 放送番組等演出	20
－ 建築物清掃	21
－ 建築設備運転、点検、整備	22
－ 駐車場管理等	23
－ インテリアコーディネータ	24
－ アナウンサー	25
－ テレマーケティング	26
－ 放送番組等における大道具・小道具	27
－ 水道施設等の設備運転等	28
－ 営業（選択肢18・26を除く）	29
－ 販売	30
－ 一般事務	31
－ 介護	32
－ 医療関連業務	33
－ 物の製造	34
－ 倉庫・搬送関連業務	35
－ イベント・キャンペーン関連業務	36
－ その他（具体的業務名）〔　　〕	37

26

「33 医療関連業務」を選んだ場合のみ、問6(2)、(3)にもお答えください。

(2)「33 医療関連業務」の業務内容は次のうちどれですか。該当するものを**すべて**選んでください。

医師業務	01	助産師業務	05	診療放射線技師業務	09
歯科医師業務	02	看護師（准看護師を含む）業務	06	歯科技工士業務	10
薬剤師業務	03	管理栄養士業務	07	その他診療補助業務(注11)	11
保健師業務	04	歯科衛生士業務	08		

27

(注11)　「その他診療補助業務」とは、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士、認定特定行為業務従事者が行う業務を指します。

(3)「33 医療関連業務」は、どの事由に基づく労働者派遣ですか。該当するものを**すべて**選んでください。
（紹介派遣予定については8頁の(注24)を参照してください。）

紹介予定派遣	1	育児休業	3	へき地派遣（医師業務のみ）	5
産前産後休業	2	介護休業	4	省令に規定する診療所(注12)への派遣	6
その他	7				

28

(注12)　「省令に規定する診療所」とは、障害者支援施設、生活保護法に基づく救護施設・更正施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、原子爆弾被爆者養護ホームの各施設の中に設けられた診療所を指します。

SAMPLE

問7　貴事業所において締結している労働者派遣契約の件数を、次の派遣業務ごとに、労働者派遣契約の契約期間の長さ別に記入してください。(注13)(記入は該当のあるもののみ行ってください。該当のないものは、空欄としてください。(問8についても同様です。))

	派遣業務	労働者派遣契約の契約期間										
		1日以内	2日以上1週間以下	1週間を超え30日以下	30日を超え2か月以下	2か月を超え3か月以下	3か月を超え6か月以下	6か月を超え1年以下	1年を超え3年以下	3年を超える	期間の定めがない	
政令で定める業務	1号 ソフトウェア開発	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	29～38
	2号 機械設計											39～48
	3号 事務用機器操作											49～58
	8号 財務処理											59～68
	9号 取引文書作成											69～78
	12号 受付・案内											79～88
	13号 研究開発											89～98
	その他											99～108
政令で定める業務以外	テレマーケティング(旧政令5条第8号)											109～118
	営業(問6(1)選択肢18・26を除く)											119～128
	販売											129～138
	一般事務											139～148
	介護											149～158
	医療関連業務											159～168
	物の製造											169～178
	倉庫・搬送関連業務											179～188
	イベント・キャンペーン関連業務											189～198
	その他											199～208

(注13)　一つの契約で複数の派遣業務をそれぞれ複数の派遣期間で定めている場合は、その業務と期間の組み合わせごとに1件と数えてください。ただし、ここでいう契約とは、労働者派遣法第26条の要件を満たす個別契約を指します(問8についても同様とします)。

問8　問7で記入した労働者派遣契約の件数について、派遣業務ごとに、通算派遣期間の長さ別に記入してください。

	派遣業務	通算派遣期間(注14)(注15)										
		1日以内	2日以上1週間以下	1週間を超え30日以下	30日を超え2か月以下	2か月を超え3か月以下	3か月を超え6か月以下	6か月を超え1年以下	1年を超え3年以下	3年を超える	期間の定めがない(注16)	
政令で定める業務	1号 ソフトウェア開発	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	209～218
	2号 機械設計											219～228
	3号 事務用機器操作											229～238
	8号 財務処理											239～248
	9号 取引文書作成											249～258
	12号 受付・案内											259～268
	13号 研究開発											269～278
	その他											279～288
政令で定める業務以外	テレマーケティング(旧政令5条第8号)											289～298
	営業(問6(1)選択肢18・26を除く)											299～308
	販売											309～318
	一般事務											319～328
	介護											329～338
	医療関連業務											339～348
	物の製造											349～358
	倉庫・搬送関連業務											359～368
	イベント・キャンペーン関連業務											369～378
	その他											379～388

(注14)　「通算派遣期間」とは、労働者派遣契約を継続して更新した場合の契約期間の合計をいいます。労働者派遣契約を継続して更新していない場合は、現在の契約期間をいいます。
「継続して更新」には、派遣労働者の受入を中止していた期間がある場合であってもその期間が3か月以下の場合を含めます。

(注15)　通算派遣期間を算出する場合は、以下の2点にご注意ください。
・労働者派遣契約の終了の日から次の労働者派遣契約の開始の日までの期間(契約期間外の期間)は通算派遣期間には含めません。
・同一の「組織単位」(※)での就業が続く場合を組織単位ごとに1件として数え、当該労働者派遣契約の期間を合計してください。
※　「組織単位」とは、いわゆる「課」や「グループ」など、業務としての類似性、関連性があり、組織の長が業務配分、労務管理上の指揮監督権限を有するものです。
※平成29年10月1日現在で平成27年労働者派遣法改正法の施行(平成27年9月30日)前に締結された派遣契約に基づき働いている場合は、同一の「業務」での就業が続く場合に通算してください。

(注16)　問7で「期間の定めがない」に記入をした場合は、問8でも「期間の定めがない」に記入してください。

SAMPLE

問9　3年前（平成26年10月）と比べ、就業する派遣労働者の数はどう変化しましたか。

増加した	減少した	変化なし
1	2	3

389

その人数を選んでください。

1～4人	5～9人	10～19人	20人以上
1	2	3	4

390

問10　選任している派遣先責任者は何人ですか。（派遣先責任者については1頁注1を参照してください。）

人

391

問11　貴事業所が派遣労働者に講じている取組及び派遣労働者等の待遇についてお答えください。

(1) 貴事業所が過去1年間（平成28年10月1日～平成29年9月30日）に派遣労働者に対して行った教育訓練・能力開発に該当するものを次の1～4の中から**すべて**選んでください。行っていなければ5を選んでください。

働きながら行う教育訓練・能力開発（OJT）(注17)を行った	1
外部の講師を招いて教育訓練・能力開発を行った	2
教育訓練機関（事業所以外の場所）で教育訓練・能力開発を行った	3
派遣元が実施する教育訓練・能力開発への便宜を図った	4
派遣労働者に対しては教育訓練・能力開発を行っていない	5

392

（注17）「働きながら行う教育訓練・能力開発（OJT）」とは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練で、訓練の対象者、教育担当者、期間及び内容を具体的に定め、計画的に実施するものをいい、単に仕事の手順を教えるだけのものは含めません。

(2) 貴事業所において次の①～③の福利厚生施設を用意していますか。また、派遣労働者等にも利用の機会を与えているものはありますか。
貴事業所で雇用する労働者・派遣労働者間で食費に関する負担額が異なる場合でも、派遣労働者に給食施設の利用の機会を与えていれば、1を選んでください。

福利厚生施設	用意している		用意していない
	派遣労働者は利用できる	派遣労働者は利用できない	
①給食施設（食堂）	1	2	3
②休憩室	1	2	3
③更衣室	1	2	3

393
394
395

問12　貴事業所には、過半数労働組合(注18)はありますか。また、過半数労働組合が無い場合、過半数代表者(注19)がいますか。

（注18）「過半数労働組合」とは、この調査では労働者の過半数で組織する労働組合をいいます。
（注19）「過半数代表者」とは、この調査では労働者の過半数を代表する者であって、労働者派遣法第40条の2に基づき、事業所単位の期間制限による3年の派遣可能期間を延長する場合に事業所が意見を聴く対象者をいいます。

過半数労働組合がある	過半数労働組合がない		わからない
	過半数代表者がいる	過半数代表者がいない	
1	2	3	4

396

過半数代表者はどのような方法で選出されていますか。

投票	挙手	労働者の話合い	持ち回り決議	その他	わからない
1	2	3	4	5	6

397

SAMPLE

問13　貴事業所における派遣可能期間の延長についてお答えください。

(1) 貴事業所では、平成27年労働者派遣法改正法の施行（平成27年9月30日）後に締結された労働者派遣契約について、その派遣可能期間を延長するため、過半数労働組合又は過半数代表者に意見を聴取しましたか。
労働者派遣契約が**すべて**平成27年9月29日以前に締結された労働者派遣契約である場合には3を選んでください。

平成27年9月30日以降に締結している労働者派遣契約について		労働者派遣契約が**すべて**平成27年9月29日以前に締結
意見聴取をした	意見聴取をしていない	
1	2	3

398

3 → **7頁問14へ**

延長のための意見聴取をしていないのはなぜですか。予定も含め、該当するものを**すべて**選んでください。

一時的・季節的な業務量の変動に対処するために受け入れているため	01
欠員補充等のために受け入れており、人員が確保できた（できる予定の）ため	02
常用労働者数を増やす（予定の）ため	03
受け入れていた派遣労働者を直接雇用する（予定の）ため	04
無期雇用派遣労働者など期間制限のない派遣労働者を受け入れる（予定の）ため	05
派遣労働者に行わせていた専門性の高い業務の必要性がなくなった（なくなる予定の）ため	06
派遣労働者に行わせていた軽作業、補助的な業務等の必要性がなくなった（なくなる予定の）ため	07
派遣労働者に行わせていた勤務形態の異なる業務の必要性がなくなった（なくなる予定の）ため	08
短期間の空白期間を空けて派遣受入期間の規制がかからないようにする（予定の）ため	09
派遣可能期間の終了までまだ時間があるため対応を検討中	10
意見聴取が必要であることを知らなかったため	11
その他	12

399

→ **7頁問14へ**

(1)において、「1」（意見聴取をした）を選択した方のみ次の(2)、(3)及び(4)の設問にお答えください。

(2) 意見聴取の結果、過半数労働組合又は過半数代表者から異議はありましたか。また、派遣期間を延長しましたか。

異議が無かったため、派遣可能期間を延長した	異議があった				その他
	当初の予定通り期間を延長した	期間を変更して延長した	延長しなかった	対応を検討中	
1	2	3	4	5	6

400

(3) 意見聴取をしたのは、主にどのような業務において派遣可能期間の延長が必要だったからですか。該当するものを**すべて**選んでください。（3頁注9及び注10を参照して記入してください。）

＜政令で定める業務＞（注9）

1号 ソフトウェア開発	01
2号 機械設計	02
3号 事務用機器操作	03
4号 通訳、翻訳、速記	04
5号 秘書	05
6号 ファイリング	06
7号 調査	07
8号 財務処理	08
9号 取引文書作成	09
10号 デモンストレーション	10
11号 添乗	11
12号 受付・案内	12
13号 研究開発	13
14号 事業の実施体制の企画、立案	14
15号 書籍等の制作・編集	15
16号 広告デザイン	16
17号 OAインストラクション	17
18号 セールスエンジニアの営業、金融商品等の営業	18

＜政令で定める業務以外＞（注10）

－ 放送機器等操作	19
－ 放送番組等演出	20
－ 建築物清掃	21
－ 建築設備運転、点検、整備	22
－ 駐車場管理等	23
－ インテリアコーディネータ	24
－ アナウンサー	25
－ テレマーケティング	26
－ 放送番組等における大道具・小道具	27
－ 水道施設等の設備運転等	28
－ 営業（選択肢18・26を除く）	29
－ 販売	30
－ 一般事務	31
－ 介護	32
－ 医療関連業務	33
－ 物の製造	34
－ 倉庫・搬送関連業務	35
－ イベント・キャンペーン関連業務	36
－ その他（具体的業務名）〔　　〕	37

401

(4) 意見聴取をしたのは、どのような理由で派遣可能期間の延長が必要だったからですか。該当するものを**すべて**選んでください。

一時的・季節的な業務量の変動に対処するため	01
欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	02
常用労働者数を抑制するため	03
雇用管理の負担が軽減されるため	04
社内を活性化するため	05
専門性を活かした人材を活用するため	06
自社で養成できない労働力を確保するため	07
軽作業、補助的業務等を行うため	08
勤務形態が常用労働者と異なる業務のため	09
その他	10

402

SAMPLE

問14　過去1年間（平成28年10月1日～平成29年9月30日）に労働者派遣契約を中途解除(注20)したことがある場合、該当する理由を次の1～6の中から**すべて**選んでください。中途解除したことがなければ7を選んでください。

中途解除したことがある						中途解除したことはない
派遣労働者の技術・技能に問題があった	派遣労働者の勤務状況に問題があった	派遣労働者と事業所の他の労働者との人間関係に問題があった	事業所の事業計画に急な変更・中止が発生した	欠員の補充が可能となった	その他	
1	2	3	4	5	6	7

403

中途解除の際に、派遣労働者の雇用の安定を図るためにどのような措置を取りましたか。
該当するものを次の1～4の中から**すべて**選んでください。特段対応しなかった場合は5を選んでください。

別の就業機会を提供した	1
派遣元事業主が派遣労働者に支払う休業手当・解雇予告手当等に相当する額以上の費用を負担した	2
労働者派遣契約の契約期間の終了までの派遣料金全額を派遣元事業主に支払った	3
その他の措置を講じた	4
特段対応しなかった	5

404

（注20）「労働者派遣契約を中途解除した」とは、労働者派遣契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行ったことをいいます。

問15　(1) 過去1年間（平成28年10月1日～平成29年9月30日）に派遣労働者から苦情の申し出を受けたことがありますか。

受けた	受けていない
1	2

405

→ 8頁問16へ

苦情の申し出を受けた件数はいくつですか。一人の派遣労働者からの1個の苦情内容を1件として数えてください。

件

406

(2) 苦情の内容で該当するものを**すべて**選んでください。

業務内容	01
指揮命令関係	02
派遣期間	03
就業日・就業時間・休憩時間・時間外労働・休暇	04
安全・衛生	05
個人情報の保護	06
人間関係・いじめ・パワーハラスメント	07
セクシャルハラスメント	08
妊娠・出産を理由とする不利益な取扱い・ハラスメント	09
育児休業・介護休業等を理由とする不利益な取扱い・ハラスメント	10
障害者である派遣労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっているもの	11
その他	12

407

(3) 苦情の解決(注21)状況(注22)を選んでください。

すべてが解決	75%以上100%未満程度解決	50%以上75%未満程度解決	25%以上50%未満程度解決	25%未満程度解決
1	2	3	4	5

408

（注21）「苦情の解決」とは、当事者本人の了解や納得を得られれば解決したこととします。
（注22）「苦情の解決状況」とは、苦情の発生件数に対する苦情の解決した件数の割合をいいます。

SAMPLE

すべての事業所がお答えください。

問16 (1) 貴事業所が受け入れた派遣労働者を正社員に採用する制度(注23)はありますか。なお、この調査でいう「正社員」とは、常用労働者であって、貴事業所において正社員、正職員としている者をいいます。

制度がある	制度がない
1	2

409

(注23) 「正社員に採用する制度」は、この調査では就業規則等で制度として定められている場合に限ります。制度として定められていなくとも、仕事の実績等を勘案して正社員に採用する慣行がある場合は、2を選んでください。

(2) 過去1年間(平成28年10月1日～平成29年9月30日)に派遣労働者を正社員に採用したことはありますか。上記(1)の制度の有無に関わりなく実績をお答えください。

採用した	採用していない
1	2

410

(3) 過去1年間(平成28年10月1日～平成29年9月30日)に派遣労働者を正社員以外(パート、アルバイト、契約社員等)に採用したことはありますか。上記(1)の制度の有無に関わりなく実績をお答えください。

採用した	採用していない
1	2

411

問17 (1) 紹介予定派遣(注24)の制度を利用したことがありますか。

ある	ない	
	制度を知っている	制度を知らない
1	2	3

412

→ 9頁問18(1)へ

→ 問17(3)へ

(2) 過去1年間(平成28年10月1日～平成29年9月30日)の紹介予定派遣の利用状況についてお答えください。

① 紹介予定派遣で派遣として働いたことのある派遣労働者は何人ですか。

男					人
女					人

413～414

② 紹介予定派遣を経て直接雇用に結びついた労働者は何人ですか。

男					人
女					人

415～416

(3) 紹介予定派遣を今後利用しますか。

利用する予定である	検討中である又は検討してみたい	利用の予定はない	わからない
1	2	3	4

417

(注24) 「紹介予定派遣」とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行うことを予定しているものをいいます。紹介予定派遣は、一定の労働者派遣の期間を経て直接雇用に移行することを念頭に行われるものであり、労働者派遣の期間中に、派遣労働者は派遣先における業務が自分に合うかどうか等を確認し、派遣先は労働者の業務遂行能力等が直接雇用するのに相応しいかどうか等を確認した上で、あっせんを経て双方が合意した場合に直接雇用に移行することができます。
ただし、派遣先及び派遣労働者の求人・求職の意思等を確認して職業紹介が行われるものであり、当該意思等の如何によっては職業紹介が行われないこともあります。また、職業紹介の結果、派遣労働者が派遣先に採用されないこともあります。

SAMPLE

問18 (1) 貴事業所に請負労働者(注25)はいますか。

いる	いない
1	2

418

→ 問18(2)へ

① 物の製造(注26)を行っている請負労働者はいますか。

いる	いない
1	2

419

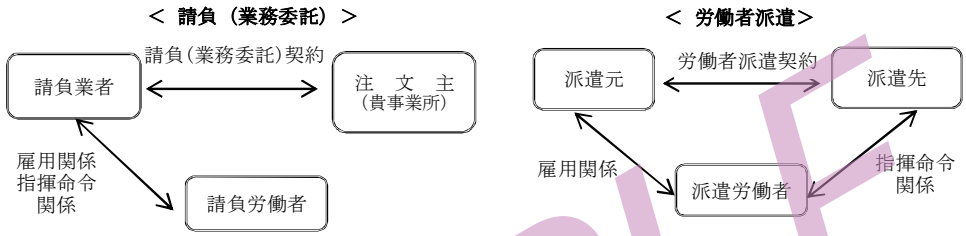
→ 問18(2)へ

② 平成29年10月1日現在で物の製造を行っている請負労働者は何人ですか。

男					人
女					人

420～421

(注25)「請負労働者」とは、請負業者が雇用する労働者であり、請負業者の指揮命令を受けて業務を遂行します。
労働者派遣との違いは、注文主との間に指揮命令関係が生じないという点にあります。



(注26)「物の製造」とは、物の溶融、鋳造、加工、組立て、洗浄、塗装、運搬等物を製造する工程における作業に係る業務をいいます。物の製造を行っている請負労働者とは上記の作業に携わる労働者をいいます。

(2) 平成29年10月1日現在の請負契約(貴事業所において行われる業務に限る)による発注の量について、今後(平成30年～32年の3年間において)どのような見通しを持っていますか。問18(1)で請負労働者が「いない」を選んだ場合、新たに請負を活用する予定があれば1を選び、請負を活用する予定がなければ2を選んでください。

増やす	変更しない	減らす	発注をやめる	未定
1	2	3	4	5

422

問19 次に掲げる種類の労働者の割合を、今後(平成30年～32年の3年間において)変更する方針がありますか。
労働者の種類別にお答えください。

労働者の種類	割合を増やす (注27)	割合を変えない	割合を減らす	現在いないが、今後も活用の予定はない	未定
正社員	1	2	3	4	5
正社員以外の直接雇用関係のある労働者	1	2	3	4	5
派遣労働者	1	2	3	4	5

423～425

(注27)「割合を増やす」には、調査期日現在、該当の種類の労働者はいないが、今後活用する予定のある場合を含めます。

SAMPLE

問20　派遣元から派遣労働者の均衡待遇の推進に必要な次の貴事業所内の労働者に係る①～⑤の情報の提供を求められたことがありますか。また、求められた情報を提供しましたか。

情報の種類	提供を求められたことがある		提供を求められたことがない	
	提供した	提供しなかった		
①同種の業務に従事する労働者の賃金水準	1	2	3	426
②教育訓練	1	2	3	427
③福利厚生	1	2	3	428
④派遣労働者の職務の評価（成果・意欲・能力等）	1	2	3	429
⑤その他	1	2		430

国税庁から指定された13桁の法人番号を記入してください。

法人番号													
													431

・商業登記法に基づく「会社法人等番号（12桁）」を記入しないようご注意ください。
・法人番号は支店や事業所ごとには指定されませんので、支店や事業所についても、各法人に指定された法人番号を記入してください。
・個人事業主の事業所については、無記入のままで結構です。
・マイナンバー（個人番号）の記入はしないでください。

統計の目的以外には使用しませんので、法人番号の記入にご協力ください。

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成29年10月15日（日）までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函してください。

参考　政令及び旧政令で定める業務の内容

＜政令で定める業務＞

1号（ソフトウェア開発）
電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守（これらに先行し、後続し、その他これらに関連して行う分析を含む。）又はプログラム（※1）の設計、作成若しくは保守の業務

2号（機械設計）
機械等（※2）又は機械等により構成される設備の設計又は製図（現図製作を含む。）の業務

3号（事務用機器操作）
事務用機器（※3）の操作の業務

4号（通訳、翻訳、速記）
通訳、翻訳又は速記の業務

5号（秘書）
法人の代表者その他の事業運営上の重要な決定を行い、又はその決定に参画する管理的地位にある者の秘書の業務

6号（ファイリング）
文書、磁気テープ等のファイリング（能率的な事務処理を図るために総合的かつ系統的な分類に従ってする文書、磁気テープ等の整理（保管を含む。）をいう。以下同じ。）に係る分類の作成又はファイリング（高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とするものに限る。）の業務

7号（調査）
新商品の開発、販売計画の作成等に必要な基礎資料を得るためにする市場等に関する調査又は当該調査の結果の整理若しくは分析の業務

8号（財務処理）
貸借対照表、損益計算書等の財務に関する書類の作成その他財務の処理の業務

9号（取引文書作成）
外国貿易その他の対外取引に関する文書又は商品の売買その他の国内取引に係る契約書、貨物引換証、船荷証券若しくはこれらに準ずる国内取引に関する文書の作成（港湾運送事業法第2条第1項第1号に掲げる行為に附帯して行うもの及び通関業法（昭和42年法律第122号）第2条第1号に規定する通関業務として行われる同号ロに規定する通関書類の作成を除く。）の業務

10号（デモンストレーション）
電子計算機、自動車その他その用途に応じて的確な操作をするためには高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とする機械の性能、操作方法等に関する紹介及び説明の業務

11号（添乗）
旅程管理業務等（※4）、旅程管理業務等に付随して行う旅行者の便宜となるサービスの提供の業務（車両、船舶又は航空機内において行う案内の業務を除く。）又は車両の停車場若しくは船舶若しくは航空機の発着場に設けられた旅客の乗降若しくは待合いの用に供する建築物内において行う旅行者に対する送迎サービスの提供の業務

12号（受付・案内）
建築物又は博覧会場における来訪者の受付又は案内の業務

13号（研究開発）
科学に関する研究又は科学に関する知識若しくは科学を応用した技術を用いて製造する新製品若しくは科学に関する知識若しくは科学を応用した技術を用いて製造する製品の新たな製造方法の開発の業務（1号「ソフトウェア開発」及び2号「機械設計」に掲げる業務を除く。）

14号（事業の実施体制の企画、立案）
企業等がその事業を実施するために必要な体制又はその運営方法の整備に関する調査、企画又は立案の業務（労働条件その他の労働に関する事項の設定又は変更を目的として行う業務を除く。）

15号（書籍等の制作・編集）
書籍、雑誌その他の文章、写真、図表等により構成される作品の制作における編集の業務

16号（広告デザイン）
商品若しくはその包装のデザイン、商品の陳列又は商品若しくは企業等の広告のために使用することを目的として作成するデザインの考案、設計又は表現の業務（建築物内における照明器具、家具等のデザイン又は配置に関する相談又は考案若しくは表現の業務（労働者派遣法第4条第1項第2号に規定する建設業務を除く。）を除く。）

17号（OAインストラクション）
事務用機器（※3）の操作方法、電子計算機を使用することにより機能するシステムの使用方法又はプログラム（※1）の使用方法を習得させるための教授又は指導の業務

18号（セールスエンジニアの営業、金融商品の営業）
顧客の要求に応じて設計（構造を変更する設計を含む。）を行う機械等（※2）若しくは機械等により構成される設備若しくはプログラム（※1）又は顧客に対して専門的知識に基づく助言を行うことが必要である金融商品（金融商品の販売等に関する法律（平成12年法律第101号）第2条第1項に規定する金融商品の販売の対象となるものをいう。）に係る当該顧客に対して行う説明若しくは相談又は売買契約（これに類する契約で同項に規定する金融商品の販売に係るものを含む。以下同じ。）についての申込み、申込みの受付若しくは締結若しくは売買契約の申込み若しくは締結の勧誘の業務

＜政令で定める業務以外のうち、旧政令で定める業務＞

（放送機器等操作）
映像機器、音声機器等の機器であって、放送番組等（※5）の制作のために使用されるものの操作の業務

（放送番組等演出）
放送番組等（※5）の制作における演出の業務（一の放送番組等の全体的形成に係るものを除く。）

（建築物清掃）
建築物における清掃の業務

（建築設備運転、点検、整備）
建築設備（※6）の運転、点検又は整備の業務（法令に基づき行う点検及び整備の業務を除く。）

（駐車場管理等）
建築物に設けられ、又はこれに附属する駐車場の管理の業務その他建築物に出入りし、勤務し、又は居住する者の便宜を図るために当該建築物に設けられた設備（建築設備（※6）を除く。）であって当該建築物の使用が効率的に行われることを目的とするものの維持管理の業務（上記の「建築物清掃」を除く。）

（インテリアコーディネータ）
建築物内における照明器具、家具等のデザイン又は配置に関する相談又は考案若しくは表現の業務（労働者派遣法第4条第1項第2号に規定する建設業務を除く。）

（アナウンサー）
放送番組等（※5）における高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とする原稿の朗読、取材と併せて行う音声による表現又は司会の業務（これらの業務に付随して行う業務であって放送番組等の制作における編集への参画又は資料の収集、整理若しくは分析の業務を含む。）

（テレマーケティング）
電話その他の電気通信を利用して行う商品、権利若しくは役務に関する説明若しくは相談又は商品若しくは権利の売買契約若しくは役務を有償で提供する契約についての申込み、申込みの受付若しくは締結若しくはこれらの契約の申込み若しくは締結の勧誘の業務

（放送番組等における大道具・小道具）
放送番組等（※5）の制作のために使用される舞台背景、建具等の大道具又は調度品、身辺装飾用品等の小道具の調達、製作、設置、配置、操作、搬入又は搬出の業務（労働者派遣法第4条第1項第2号に規定する建設業務を除く。）

（水道施設等の設備運転等）
水道法（昭和32年法律第177号）第3条第8項に規定する水道施設の消毒設備その他の設備、下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号に規定する公共下水道、同条第4号に規定する流域下水道若しくは同条第5号に規定する都市下水路の消化設備その他の設備若しくは廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設（同項に規定するごみ処理施設にあっては、1日当たりの処理能力が10トン以上のものに限る。）の焼却設備その他の設備の運転、点検若しくは整備の業務（高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とする運転、点検又は整備の業務に限る。）又は非破壊検査用の機器の運転、点検若しくは整備の業務

＊各号番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条の号番号を表します。
※1　電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたもの。
※2　機械、装置又は器具（これらの部品を含む。）。
※3　電子計算機、タイプライター又はこれらに準ずる事務用機器。
※4　旅行業法（昭和27年法律第239号）第12条の11第1項に規定する旅程管理業務（旅行者に同行して行うものに限る。）又は同法第4条第1項第4号に規定する企画旅行以外の旅行の旅行者に同行して行う旅程管理業務に相当する業務。
※5　放送法第2条第1号に規定する放送、有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送及び有線テレビジョン放送法第2条第1項に規定する有線テレビジョン放送の放送番組その他影像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されているもの。
※6　建築基準法第2条第3号に規定する建築設備。

SAMPLE

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく一般統計調査

秘

この調査票に記入された事項は、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health , Labour and Welfare

平成29年派遣労働者実態調査（派遣労働者票）

都道府県番号	事業所一連番号	派遣番号
1	2	3

（記入上の注意）

1 （注）又は11頁「参考　政令及び旧政令で定める業務の内容」を参照して記入してください。
2 特に断りのない限り、**平成29年10月1日**現在の状況を記入してください。
3 調査票は黒か青のボールペンで記入してください。
4 特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が 1 2 3 のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
5 数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。（記入例 ¥1,000 円）
6 **平成29年11月30日（木）**までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。

問1 あなた自身についてお答えください。

(1) 性別

男　性	女　性
1	2

4

(2) 年齢（平成29年10月1日現在）

満 　　歳

5

(3) あなたは誰かと同居していますか。同居している家族の続柄について該当するものを1～6の中から**すべて**選んでください。
同居していない場合は7を選んでください。

同居している						同居していない
配偶者	子ども		親	兄弟姉妹	その他	
	扶養あり	扶養なし				
1	2	3	4	5	6	7

6

(4) あなたの生活は主に何によっていますか。該当するものを1つ選んでください。

あなた自身の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	兄弟姉妹の収入	その他
1	2	3	4	5	6

7

(5) あなたの最終学歴についてお答えください。ただし、現在、在学中の場合には、在学中の学校についてお答えください。
（中途退学の場合は、その前の学歴の番号を選んでください。）

	中　学	高　校	専修学校（専門課程）(注1)	高専・短大	大　学	大学院
最終学歴	01	02	03	04	05	06
在学中の学校（在学中の場合）	07	08	09	10	11	12

8

あなたが学校卒業後に初めて就いた仕事の就業形態は何ですか。

正社員(注2)	正社員以外				
	派遣労働者	短時間労働者(注3)		有期契約労働者(注4)	その他
		雇用期間の定め無し	雇用期間の定め有り		
1	2	3	4	5	6

9

（注1）「専修学校（専門課程）」とは、専修学校で専門課程（高校卒を入学資格とする修業年限2年以上、通常専門学校と呼ばれる学校）を修了した人であり、専修学校（高等課程・一般課程）修了者はここには含めません。専修学校（高等課程）を修了した人は高校卒業と同じ扱いにしてください。
また、ここでいう学歴には専修学校（一般課程）や各種学校（自動車教習所等）は除きます。
（注2）「正社員」とは、いわゆる正社員、正職員として雇用されている者をいいます（短時間正社員も含みます）。
（注3）「短時間労働者」とは、パート、アルバイト、契約社員などの呼称によらず、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が正社員よりも少ない者として雇用されている者をいいます。
（注4）「有期契約労働者」とは、パート、アルバイト、契約社員などの呼称によらず、正社員以外の期間の定めのある労働契約の締結により雇用されている者をいいます。ただし、期間の定めのある労働契約の締結をしていても、「短時間労働者」に該当する場合は、4を選んでください。

A

SAMPLE

問2　あなたは登録型の派遣労働者(注5)ですか。常用雇用型の派遣労働者ですか。

登録型(注6)	常用雇用型(注7)
1	2

10

あなたが現在登録している派遣元事業所の数はいくつですか。

1か所	2か所	3か所	4か所	5～6か所	7か所以上
1	2	3	4	5	6

11

(注5)「派遣労働者」とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づいて派遣元から派遣されている者をいいます。
(注6)「登録型」とは、派遣元に希望する職種などの条件等を登録しておき、仕事の依頼を受けたときだけ、派遣元と労働契約を結んで派遣先で働く形態をいいます。
(注7)「常用雇用型」とは、派遣元と常時、労働契約を結んでいる状態で派遣先で働く形態をいいます。

問3　あなたが派遣労働者としてこれまで働いてきた期間を通算するとどれくらいになりますか。
（これまでに派遣労働者として雇用されてきた契約期間を合計した期間をお答えください。派遣期間中の休日は、派遣労働の契約期間としてください。）

6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
1	2	3	4	5	6	7

12

問4　あなたがこれまで働いてきた派遣先の数はどれくらいですか。
（派遣先が同じ事業所であれば、事業所内の就業場所が複数であっても、1か所として計算してください。
また、同一の派遣先で複数回働いた場合も1か所と計算してください。）

1か所	2か所	3か所	4～5か所	6～9か所	10～19か所	20か所以上
1	2	3	4	5	6	7

13

問5　あなたが現在の派遣先(注8)で就業している業務についてお答えください。

(1) あなたが現在の派遣先で就業している主な業務は何ですか。該当するものを**すべて**選んでください。業務の内容についての説明は11頁を参照してください。

(注8)　現在の派遣先とは、この調査票を配布された事業所をいいます。
(注9)　「政令で定める業務」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条で定めている、日雇労働者についての労働者派遣の禁止の制限を受けない業務をいい、18業務を定めています。問5の＜政令で定める業務＞に掲げる各番号は、政令第4条の号番号を表しています。
(注10)　「政令で定める業務以外」のうち、19から28の選択肢については、平成27年の労働者派遣法改正前の政令（以下「旧政令」といいます。）で定められていたいわゆる26業務（労働者派遣の期間制限を受けない業務）の一部です。
現在はこれらの業務を含め、原則すべての業務において、現行の労働者派遣法に基づく期間制限が設けられています。

＜政令で定める業務＞(注9)		＜政令で定める業務以外＞(注10)	
1号　ソフトウェア開発	01	－　放送機器等操作	19
2号　機械設計	02	－　放送番組等演出	20
3号　事務用機器操作	03	－　建築物清掃	21
4号　通訳、翻訳、速記	04	－　建築設備運転、点検、整備	22
5号　秘書	05	－　駐車場管理等	23
6号　ファイリング	06	－　インテリアコーディネータ	24
7号　調査	07	－　アナウンサー	25
8号　財務処理	08	－　テレマーケティング	26
9号　取引文書作成	09	－　放送番組等における大道具・小道具	27
10号　デモンストレーション	10	－　水道施設等の設備運転等	28
11号　添乗	11	－　営業（選択肢18・26を除く）	29
12号　受付・案内	12	－　販売	30
13号　研究開発	13	－　一般事務	31
14号　事業の実施体制の企画、立案	14	－　介護	32
15号　書籍等の製作・編集	15	－　医療関連業務	33
16号　広告デザイン	16	－　物の製造	34
17号　OAインストラクション	17	－　倉庫・搬送関連業務	35
18号　セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	18	－　イベント・キャンペーン関連業務	36
		－　その他（具体的業務名）〔　　〕	37

14

「33　医療関連業務」を選んだ場合のみ、問5(2)にもお答えください。

(2)　「33 医療関連業務」の業務内容は次のうちどれですか。該当するものを**すべて**選んでください。

医師業務	01	助産師業務	05	診療放射線技師業務	09
歯科医師業務	02	看護師（准看護師を含む）業務	06	歯科技工士業務	10
薬剤師業務	03	管理栄養士業務	07	その他診療補助業務(注11)	11
保健師業務	04	歯科衛生士業務	08		

15

(注11)「その他診療補助業務」とは、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士、認定特定行為業務従事者が行う業務を指します。

SAMPLE

問6　あなたが現在の派遣先で就業している業務の技術・技能を習得した主な方法を**3つまで**選んでください。

通学制の学校・専門学校(注12)	1	派遣先で就業中の技能蓄積(注15)	6
公的機関が実施する職業訓練	2	派遣関係以外の勤務先での教育訓練	7
独学(通信教育を含む)(注13)	3	派遣関係以外の勤務先で就業中の技能蓄積	8
派遣元の教育訓練(注14)	4	その他	9
派遣先の教育訓練(注14)	5		

16

(注12)「通学制の学校・専門学校」には大学等が行う生涯学習講座、公開講座等も含めます。
(注13)「独学(通信教育を含む)」には、放送を利用したものの他、eラーニング(コンピューターネットワーク等を介して行われる教育や研修)も含めます。
eラーニングには、あらかじめ用意されたコンテンツを利用するオンデマンド型の他、講義がリアルタイム配信されるライブ型のものも含めます。
なお、注12及び注13は自己の負担のみで受講した場合に限ります。
(注14)　ここでいう「教育訓練」とは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練で、訓練の対象者、教育担当者、期間及び内容を具体的に定め、計画的に実施するものをいい、単に仕事の手順を教えるだけのものは含めません。
(注15)「技能蓄積」には、現在の派遣先だけでなく、以前の派遣先の教育訓練及び就業中の技能蓄積で習得した場合も含めます。

問7　あなたの現在の派遣元との労働契約の期間(労働契約が更新されている場合は、直近の労働契約の期間)はどれくらいですか。

1日以内	2日以上 1週間以下	1週間を超え 30日以下	30日を超え 2か月以下	2か月を超え 3か月以下	3か月を超え 6か月以下	6か月を超え 1年以下	1年を超え 3年以下	3年を超える	期間の 定めはない
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

17

問8　あなたが現在の派遣先で予定されている派遣期間(派遣元から明示されている「労働者派遣の期間」)はどれくらいですか。(例えば、現在の派遣期間が平成29年4月1日から平成30年3月31日までであれば、07を選んでください。)
派遣契約が更新されている場合は、直近の派遣の期間をお答えください。

1日以内	2日以上 1週間以下	1週間を超え 30日以下	30日を超え 2か月以下	2か月を超え 3か月以下	3か月を超え 6か月以下	6か月を超え 1年以下	1年を超え 3年以下	3年を超える	期間の 定めはない
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

18

問9　あなたは現在の派遣先で「課」、「グループ」等の同一の「組織単位」(注16)に継続して(注17)どのくらい働いていますか。派遣期間外の期間は計上しないでお答えください。なお、平成29年10月1日現在においても平成27年労働者派遣法改正法の施行(平成27年9月30日)前に締結された労働者派遣契約に基づき働いている場合は、9を選択してください。

1日以内	2日以上 1週間以下	1週間を超え 30日以下	30日を超え 2か月以下	2か月を超え 3か月以下	3か月を超え 6か月以下	6か月を超え 1年以下	1年を超え 3年以下	改正前の 契約
1	2	3	4	5	6	7	8	9

19

(注16)「組織単位」とは、いわゆる「課」や「グループ」など、業務や指揮命令監督権限のまとまりで、通常派遣先が指定するものであり、派遣契約で定められたものを指します。「組織単位」については、派遣元から渡される「就業条件明示書」等で確認することができます。平成27年労働者派遣法改正法の施行前の労働者派遣契約に基づく派遣の期間は含めないでください。
(注17)「継続して」には、前回の派遣契約の終了の日から次の派遣契約の開始の日までが3か月以下の場合が含まれます。

問10　あなたが現在の派遣先で「課」、「グループ」等の同一の「組織単位」で継続して働いてきたこれまでの期間中に、派遣元との労働契約の更新を何回行いましたか。なお、問9で9を選択した場合は6を選択してください。

0回	1回	2回	3回	4回以上	改正前の 契約
1	2	3	4	5	6

20

問11　(1) あなたの現在の派遣先での9月最後の1週間(9月24日～9月30日)の実労働時間数(残業時間を含み、休憩時間は除く)はどれくらいでしたか。

10時間未満	10～20時間 未満	20～30時間 未満	30～40時間 未満	40～50時間 未満	50時間以上	現在の派遣先で 働いていなかった
1	2	3	4	5	6	7

21

(2)　あなたの現在の派遣先での残業はどれくらいですか。

ほとんど 毎日ある	2～3日に 1回程度	ほぼ1週間に 1回程度	ほぼ2週間に 1回程度	ほぼ1か月に 1回程度	数か月に1回 程度又は ほとんどない	まったくない
1	2	3	4	5	6	7

22

問12　あなたは現在、派遣労働者として、年次有給休暇は付与されていますか。

付与されている	付与されていない
1	2

23

→ あなたが過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)に派遣労働者として、年次有給休暇を取得した日数は何日ですか。

0日	1～4日	5～9日	10～14日	15日以上
1	2	3	4	5

24

SAMPLE

問13 (1) あなたの現在の派遣先での就業中の賃金(基本給、税込)を時間給に換算するといくらですか。

時間給換算額 [| | | | |] 円(1円未満は四捨五入し、右詰めで記入してください。)
25

日給制の場合の時間給換算額は次の計算式で求めてください。
・・・ 日給の基本給÷所定労働時間数(1日)
月給制の場合の時間給換算額は次の計算式で求めてください。
・・・ 月給の基本給÷所定労働時間数(1か月)

※「基本給」は、税金及び社会保険料を差し引く前の支給額であり、残業手当、休日手当、賞与・一時金、精皆勤手当及び通勤手当等各種手当を含めないでください。

※「所定労働時間数(1日)」は1日当たりの所定労働時間数であり、「所定労働時間数(1か月)」は1か月当たりの所定労働時間数です。1か月の所定労働時間数が月によって異なるときは、1年間の1か月平均所定労働時間数または、契約期間の1か月平均所定労働時間数とします。各々次の計算式で求めてください。
・1年間の1か月平均所定労働時間数＝年間所定労働日数×1日の所定労働時間数÷12
・契約期間の1か月平均所定労働時間数＝契約期間の所定労働日数×1日の所定労働時間÷契約月数

(2) あなたは上記(1)の時間給に満足していますか。

満足している	満足していない	どちらとも言えない
1	2	3

26 → 問14へ

その理由は何ですか。

派遣先で同一の業務を行う直接雇用されている労働者よりも賃金が低いから	1
派遣先で同一の業務を行う他の派遣労働者より賃金が低いから	2
自分の能力や職務内容に見合った賃金ではないから	3
業務量に見合った賃金でないから	4
その他	5

27

問14 あなたの昨年1年間(平成28年1～12月)の給与収入(税込)はいくらでしたか。また、派遣労働による収入、賞与・一時金はいくらでしたか。

年間給与収入(注18) [| | | | |] 万円
うち、派遣労働による年間収入(注19) [| | | | |] 万円
うち、賞与・一時金 [| | | | |] 万円 (1万円未満は四捨五入し、右詰めで記入してください。)
28～30

(注18)「年間給与収入」には、あなたが全ての勤め先から支払いを受けた給与・賞与・諸手当の合計金額を記入します。また、税金、社会保険料などが控除される前の総支給額で記入してください。

(注19)「うち、派遣労働による年間収入」には、派遣労働以外の就業形態で働いて得た収入は含めません。現在の派遣元以外や複数の派遣元から得た派遣労働による収入も含めます。なお、1年間の収入には、賞与・諸手当を含みます。また、税金、社会保険料などが控除される前の総支給額で記入してください。

記入例

例1 給与収入が派遣労働のみの場合
(派遣労働による年間収入は180万円)

年間給与収入		1	8	0	万円
うち、派遣労働による年間収入		1	8	0	万円
うち、賞与・一時金					万円

例2 給与収入が派遣労働とパートタイム労働の場合
(派遣労働による年間収入は80万円、パートタイム労働による年間収入は20万円)

年間給与収入		1	0	0	万円
うち、派遣労働による年間収入			8	0	万円
うち、賞与・一時金					万円

(80万円＋20万円) 給与収入を合算したものを記入してください。

問15 諸手当等、各種制度は支給・実施されていますか。諸手当等、各種制度が支給・実施されている場合は、該当する手当等、各種制度を次の01～09の中から**すべて**選んでください。支給・実施がない場合は10を選んでください。

支給・実施がある									支給・実施はない
通勤手当	資格手当	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	左記以外の諸手当	賞与・一時金	昇給	退職金	
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

31

SAMPLE

問16　あなたは、現在の派遣元において、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険に加入(注20)していますか。加入していない場合は、加入要件の充足状況を2から4までの選択肢から選んでください。

社会保障制度	加入している	加入していない(注21)			加入の有無がわからない	
		加入要件を満たしている	加入要件を満たしていない	満たしているかわからない		
①雇用保険	1	2	3	4	5	32
②健康保険	1	2	3	4	5	33
③厚生年金保険	1	2	3	4	5	34

(注20)派遣元で保険料を負担している場合に加入しているとします。
(注21)未加入の場合、派遣元からの理由の通知があることになっていますので、これによってご判断ください。
なお、各制度の加入要件はおおむね次のとおりです。
雇用保険:①1週間の所定労働時間が20時間以上　②31日以上の雇用見込みがあること
健康保険、厚生年金保険:①1週間の所定労働時間が週30時間(従業員501人以上の会社は週20時間)以上②従業員500人以下の会社で労使で合意した場合
詳細は、下記の厚労省ホームページを参照してください(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/2810tekiyoukakudai/　)

問17　現在の派遣元では、妊娠・出産・育児・介護に関して休暇制度や配慮されている取組等はありますか。また、その内容は何ですか。該当する取組等を次の1～7の中から**すべて**選んでください。取組等がない場合は8を選んでください。
(あなたが男性の場合も、産前・産後休暇や母性健康管理措置については、女性の派遣労働者に適用されていれば選択してください)

休暇制度、配慮されている取組等がある	産前・産後休暇	1	
	妊婦健診の受診時間確保	2	
	時差通勤・勤務時間の短縮等	3	
	妊娠中の休憩	4	
	業務負担軽減(配置換えを含む)	5	
	育児休業制度等	6	
	介護休業制度等	7	
休暇制度、配慮されている取組等がない		8	
休暇制度、配慮されている取組等があるかどうかわからない		9	35

問18　あなたが派遣労働者として働いている間に、妊娠・出産・育児・介護を経験しましたか。その際、産前・産後休暇、育児休業、介護休業を取得しましたか。また、産前・産後休暇又は育児・介護休業後に就業を継続しましたか。女性は(1)、男性は(2)の選択肢からお答えください。
なお、妊娠・出産・育児を複数回経験されている場合は、直近に生まれたお子さんについてお答えください。

(1)　女性の派遣労働者の方にお伺いします。
①過去5年間における産前・産後休暇及び育児休業の取得状況についてお答えください。

派遣労働者として働いている間に妊娠・出産・育児を経験			派遣労働者として働いている間に妊娠・出産・育児の経験をしていない	
取得した		産前・産後休暇を取得せずに退職した		
産前・産後休暇及び育児休業の両方を取得した	産前・産後休暇のみ取得した(育児休業は取得しなかった)			
1	2	3	4	36

取得後の復職状況についてお答えください。

復職した		復職しなかった	
元の派遣先に派遣された	別の派遣先に派遣された又は派遣元に直接雇用された		
1	2	3	37

②過去5年間における介護休業の取得状況についてお答えください。

派遣労働者として働いている間に介護を経験			派遣労働者として働いている間に介護の経験をしていない	
取得した	取得しなかった			
	退職しなかった	退職した		
1	2	3	4	38

取得後の復職状況についてお答えください。

復職した		復職しなかった	
元の派遣先に派遣された	別の派遣先に派遣された又は派遣元に直接雇用された		
1	2	3	39

SAMPLE

(2) 男性の派遣労働者の方にお伺いします。

①過去5年間における育児休業の取得状況についてお答えください。

派遣労働者として働いている間に育児を経験			派遣労働者として働いている間に育児の経験をしていない
取得した	取得しなかった		
	退職しなかった	退職した	
1	2	3	4

40

取得後の復職状況についてお答えください。

復職した		復職しなかった
元の派遣先に派遣された	別の派遣先に派遣された又は派遣元で直接雇用された	
1	2	3

41

②過去5年間における介護休業の取得状況についてお答えください。

派遣労働者として働いている間に介護を経験			派遣労働者として働いている間に介護の経験をしていない
取得した	取得しなかった		
	退職しなかった	退職した	
1	2	3	4

42

取得後の復職状況についてお答えください。

復職した		復職しなかった
元の派遣先に派遣された	別の派遣先に派遣された又は派遣元で直接雇用された	
1	2	3

43

問19 現在の派遣先において、次の①から⑥の福利厚生施設はありますか。また、その施設がある場合、あなたは利用できますか。

		①給食施設(食堂)	②休憩室	③更衣室	④診療所	⑤企業内保育所・託児施設	⑥レクリエーション等に関する施設
施設がある	利用できる	1	1	1	1	1	1
	利用できない	2	2	2	2	2	2
施設がない		3	3	3	3	3	3

44～49

問20 あなたは、過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)に、派遣元又は派遣先が提供する教育訓練を受けたことがありますか。

ある	ない
1	2

50

→ 7頁問21(1)へ

あなたは、派遣元又は派遣先でどのような内容の教育訓練を受けましたか。該当するものを**すべて**選んでください。

派遣元で受けた教育訓練	入職時訓練	1
	OFF-JT(注22)(eラーニング(注23)及び社外で実施する場合を除く)	2
	OJT(注24)	3
派遣先で受けた教育訓練	OFF-JT(注22)(eラーニング(注23)及び社外で実施する場合を除く)	4
	OJT(注24)	5
派遣元又は派遣先で受けた社外(業界団体や学校、民間の教育訓練機関等)でのOFF-JT(eラーニングを除く)		6
派遣元又は派遣先で受けたeラーニング		7

51

(注22)「OFF-JT」(Off The Job Training)とは、通常の業務を一時的に離れて行う教育訓練を指します。

(注23)「eラーニング」(electronic learning)とは、コンピューターネットワーク等を介して行われる教育や研修のことを指します。

(注24)「OJT」(On The Job Training)とは、日常の業務につきながら行う教育訓練を指します。

SAMPLE

問21 (1) 現在の派遣元では、キャリアコンサルティング(注25)(注26)を受けるためにどのような相談窓口が置かれていますか。
該当するものを次の1～5の中から**すべて**選んでください。置かれていない場合は6を、わからない場合は7を選んでください。

置かれている					置かれていない	わからない
社内のキャリアコンサルタント(注27)	社外のキャリアコンサルタント	営業担当者	コーディネーター	その他		
1	2	3	4	5	6	7

52

→ 問22(1)へ

(注25) 派遣元事業主は、雇用している派遣労働者のキャリアアップを図るため、段階的かつ体系的な教育訓練及び希望者に対するキャリアコンサルティングを実施する義務があります。
(注26) この調査での「キャリアコンサルティング」とは、職業能力開発促進法(昭和44 年法律第64 号)第2条第5項に規定するキャリアコンサルティングのうち、労働者の職業生活の設計に関する相談その他の援助を行うことをいいます。
(注27) 「キャリアコンサルタント」とは、キャリアコンサルタントの名称を用いて、キャリアコンサルティングを行うことを職業とする者をいいます。
(職業能力開発促進法第30条の3)

(2) あなたは、過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)に、現在の派遣元でキャリアコンサルティングを受けたことがありますか。

ある	ない
1	2

53

(3) 現在の派遣元では、教育訓練やキャリアコンサルティングについてどのような方法で周知されていますか。
該当するものを1～5の中から**すべて**選んでください。周知されていない場合は6を、わからない場合は7を選んでください。

周知された	派遣元から郵送、電子メールなどにより資料が渡された	1
	派遣元の事業所に資料が掲示されている	2
	派遣元のホームページで公表されている	3
	口頭で説明された	4
	その他の方法で周知された	5
周知されていない		6
わからない		7

54

問22 (1) 過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)に、現在の派遣先における就業について、苦情を申し出たことはありますか。

ある	ない
1	2

55

→ 8頁問23へ

(2) 苦情の内容(主なもの1つ)は何ですか。

業務内容	01
指揮命令系統	02
派遣期間	03
賃金	04
就業日・就業時間・休憩時間・時間外労働・休暇	05
安全・衛生	06
個人情報の保護	07
人間関係・いじめ・パワーハラスメント	08
セクシャルハラスメント	09
妊娠・出産を理由とする不利益な取扱い・ハラスメント	10
育児休業・介護休業等を理由とする不利益な取扱い・ハラスメント	11
障害者である派遣労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっている事情に関するもの	12
その他	13

56

(3) 上記(2)の苦情を申し出た先はどこですか。該当するものを**すべて**選んでください。

派遣先の担当者・責任者	派遣元の担当者・責任者	労働局・労働基準監督署・ハローワーク	その他
1	2	3	4

57

SAMPLE

(4) 上記(2)の苦情は解決しましたか。

納得のいく結果が得られた	検討しているようである	納得のいく結果は得られなかった
1	2	3

58

問23 派遣元への要望はなにかありますか。

ある	ない
1	2

59 → **問24へ**

要望の内容を次の中から**3つまで**選んでください。

継続した仕事を確保してほしい	01
賃金制度(注28)を改善してほしい	02
年次有給休暇を取りやすくしてほしい	03
労働・社会保険に加入してほしい	04
安全管理・健康管理を充実してほしい	05
福利厚生制度(注29)を充実してほしい	06
教育訓練を充実してほしい	07
苦情・要望に迅速に対応してほしい	08
派遣前の事業所訪問等を求めないよう派遣先に説明してほしい	09
派遣契約が中途解除された場合、他の派遣先の確保をしてほしい	10
派遣先に対して、派遣先での直接雇用に切り替えるよう依頼してほしい	11
その他	12

60

(注28) 「賃金制度」とは、賃金の決定方法を定めた制度をいいます。
(注29) 「福利厚生制度」とは、この調査では慶弔・災害見舞金、余暇施設(運動施設、保養所)、文化・体育・レクリエーション活動支援等をいい、住宅手当、食事手当等の賃金関係は、ここには含めません。

問24 派遣先への要望はなにかありますか。

ある	ない
1	2

61 → **9頁問25へ**

要望の内容を次の中から**3つまで**選んでください。

派遣契約外業務を命じないよう管理してほしい	01
指揮命令系統を明確にしてほしい	02
派遣契約期間を長くしてほしい	03
派遣契約の中途解除を避ける努力をしてほしい	04
適切な労働時間管理をしてほしい	05
年次有給休暇を取りやすくしてほしい	06
職場でのいじめやセクハラの防止について責任を持って対応してほしい	07
苦情の申し立てに対して迅速に対応してほしい	08
個人情報の保護に配慮してほしい	09
職場環境(安全・衛生等)を良くしてほしい	10
派遣前の事業所訪問等を求めないでほしい	11
福利厚生施設を利用させてほしい	12
その他	13

62

SAMPLE

問25　現在の派遣元から、派遣元において正社員又は正社員以外の労働者として直接雇用する募集情報、無期雇用派遣への登用制度の情報を提供されたことがありますか。また、それらに応募したことがありますか。募集・登用情報ごとにお答えください。

募集・登用情報	情報提供があった		情報提供がなかった	
	応募した	応募しなかった		
①派遣元において正社員として直接雇用する募集情報	1	2	3	63
②派遣元において正社員以外（パート・アルバイト・契約社員など）として直接雇用する募集情報	1	2	3	64
③無期雇用派遣労働者の登用制度	1	2	3	65

問26　派遣先の正社員等の募集情報を、派遣先から直接又は派遣元を経由して、提供されたことがありますか。
また、それらに応募したことがありますか。募集情報ごとにお答えください。

募集情報	情報提供があった		情報提供がなかった	
	応募した	応募しなかった		
①派遣先の正社員の募集情報	1	2	3	66
②派遣先の正社員以外（パート・アルバイト・契約社員など）の募集情報	1	2	3	67

問27　紹介予定派遣(注30)を知っていますか。

知っている	知らない	
1	2	→ 問28へ

68

紹介予定派遣を利用したいですか。

利用したい	利用したくない	わからない
1	2	3

69

（注30）「紹介予定派遣」とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が派遣労働者及び派遣先に対して職業紹介を行うことを予定しているものをいいます。紹介予定派遣は、一定の労働者派遣の期間を経て直接雇用に移行することを念頭に行われるものであり、労働者派遣の期間中に、派遣労働者は派遣先における業務が自分に合うかどうか等を確認し、派遣先は労働者の業務遂行能力等が直接雇用するのに相応しいかどうか等を確認した上で、あっせんを経て双方が合意した場合に直接雇用に移行することができます。
ただし、派遣先及び派遣労働者の求人・求職の意思等を確認して職業紹介が行われるものであり、当該意思等の如何によっては職業紹介が行われないこともあります。また、職業紹介の結果、派遣労働者が派遣先に採用されないこともあります。

問28　あなたは、労働者派遣法などの労働者派遣制度に関する基本的な情報や制度改正などについて、どのような方法で情報を得ていますか。該当するものを1～7の中から**すべて**選んでください。情報を得ていない場合はその理由を8～9から1つ選んでください。

情報を得ている	現在の派遣元に雇用される際に説明を受けた	1
	現在の派遣元から随時説明を受けたりパンフレットなどが配られたりしている	2
	労働者派遣法改正などにより大きく制度変更があった時に派遣元から説明を受けた	3
	新聞、テレビ、書籍、雑誌、インターネットなど	4
	厚生労働省発行のパンフレットなど	5
	厚生労働省や民間会社、労働組合などが開催する説明会やセミナー、シンポジウムなど	6
	その他	7
情報を得ていない	特に関心が無い	8
	特に情報を得る機会はない	9

70

SAMPLE

問29　あなたは、今後は派遣労働者、派遣労働者以外等のいずれかで働きたいと考えていますか。

派遣労働者として働きたい	派遣労働者以外（正社員、パート等）の就業形態で働きたい	その他
1	2	3

71

→ **これで調査は終わりです。この頁の末尾をご覧ください。**

派遣労働者以外の就業形態で今後どのように働きたいですか。

正社員として	今の派遣先で働きたい	1
	今の派遣先以外で働きたい	2
パート等の正社員以外の就業形態で	期間の定めのない労働契約により、今の派遣先で働きたい	3
	期間の定めのない労働契約により、今の派遣先以外で働きたい	4
	期間の定めのある労働契約により、今の派遣先で働きたい	5
	期間の定めのある労働契約により、今の派遣先以外で働きたい	6
その他		7

72

派遣労働者として今後どのように働きたいですか。

期間の定めのない労働契約により	今の派遣先で働きたい	1
	いろいろな派遣先で働きたい	2
期間の定めのある労働契約により	今の派遣先で働きたい	3
	いろいろな派遣先で働きたい	4
短期・単発の仕事中心の派遣労働者として働きたい		5
その他		6

73

SAMPLE

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成29年11月30日（木）までに、同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご投函ください。

参考　政令及び旧政令で定める業務の内容（問5参照）

＜政令で定める業務＞

1号（ソフトウェア開発）
電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守（これらに先行し、後続し、その他これらに関連して行う分析を含む。）又はプログラム（※1）の設計、作成若しくは保守の業務

2号（機械設計）
機械等（※2）又は機械等により構成される設備の設計又は製図（現図製作を含む。）の業務

3号（事務用機器操作）
事務用機器（※3）の操作の業務

4号（通訳、翻訳、速記）
通訳、翻訳又は速記の業務

5号（秘書）
法人の代表者その他の事業運営上の重要な決定を行い、又はその決定に参画する管理的地位にある者の秘書の業務

6号（ファイリング）
文書、磁気テープ等のファイリング（能率的な事務処理を図るために総合的かつ系統的な分類に従ってする文書、磁気テープ等の整理（保管を含む。）をいう。以下同じ。）に係る分類の作成又はファイリング（高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とするものに限る。）の業務

7号（調査）
新商品の開発、販売計画の作成等に必要な基礎資料を得るためにする市場等に関する調査又は当該調査の結果の整理若しくは分析の業務

8号（財務処理）
貸借対照表、損益計算書等の財務に関する書類の作成その他財務の処理の業務

9号（取引文書作成）
外国貿易その他の対外取引に関する文書又は商品の売買その他の国内取引に係る契約書、貨物引換証、船荷証券若しくはこれらに準ずる国内取引に関する文書の作成（港湾運送事業法第2条第1項第1号に掲げる行為に附帯して行うもの及び通関業法（昭和42年法律第122号）第2条第1号に規定する通関業務として行われる同号ロに規定する通関書類の作成を除く。）の業務

10号（デモンストレーション）
電子計算機、自動車その他その用途に応じて的確な操作をするためには高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とする機械の性能、操作方法等に関する紹介及び説明の業務

11号（添乗）
旅程管理業務等（※4）、旅程管理業務等に付随して行う旅行者の便宜となるサービスの提供の業務（車両、船舶又は航空機内において行う案内の業務を除く。）又は車両の停車場若しくは船舶若しくは航空機の発着場に設けられた旅客の乗降若しくは待合いの用に供する建築物内において行う旅行者に対する送迎サービスの提供の業務

12号（受付・案内）
建築物又は博覧会場における来訪者の受付又は案内の業務

13号（研究開発）
科学に関する研究又は科学に関する知識若しくは科学を応用した技術を用いて製造する新製品若しくは科学に関する知識若しくは科学を応用した技術を用いて製造する製品の新たな製造方法の開発の業務（1号「ソフトウェア開発」及び2号「機械設計」に掲げる業務を除く。）

14号（事業の実施体制の企画、立案）
企業等がその事業を実施するために必要な体制又はその運営方法の整備に関する調査、企画又は立案の業務（労働条件その他の労働に関する事項の設定又は変更を目的として行う業務を除く。）

15号（書籍等の制作・編集）
書籍、雑誌その他の文章、写真、図表等により構成される作品の制作における編集の業務

16号（広告デザイン）
商品若しくはその包装のデザイン、商品の陳列又は商品若しくは企業等の広告のために使用することを目的として作成するデザインの考案、設計又は表現の業務（建築物内における照明器具、家具等のデザイン又は配置に関する相談又は考案若しくは表現の業務（労働者派遣法第4条第1項第2号に規定する建設業務を除く。）を除く。）

17号（OAインストラクション）
事務用機器（※3）の操作方法、電子計算機を使用することにより機能するシステムの使用方法又はプログラム（※1）の使用方法を習得させるための教授又は指導の業務

18号（セールスエンジニアの営業、金融商品の営業）
顧客の要求に応じて設計（構造を変更する設計を含む。）を行う機械等（※2）若しくは機械等により構成される設備若しくはプログラム（※1）又は顧客に対して専門的知識に基づく助言を行うことが必要である金融商品（金融商品の販売等に関する法律（平成12年法律第101号）第2条第1項に規定する金融商品の販売の対象となるものをいう。）に係る当該顧客に対して行う説明若しくは相談又は売買契約（これに類する契約で同項に規定する金融商品の販売に係るものを含む。以下同じ。）についての申込み、申込みの受付若しくは締結若しくは売買契約の申込み若しくは締結の勧誘の業務

＜政令で定める業務以外のうち、旧政令で定める業務＞

（放送機器等操作）
映像機器、音声機器等の機器であって、放送番組等（※5）の制作のために使用されるものの操作の業務

（放送番組等演出）
放送番組等（※5）の制作における演出の業務（一の放送番組等の全体的形成に係るものを除く。）

（建築物清掃）
建築物における清掃の業務

（建築設備運転、点検、整備）
建築設備（※6）の運転、点検又は整備の業務（法令に基づき行う点検及び整備の業務を除く。）

（駐車場管理等）
建築物に設けられ、又はこれに附属する駐車場の管理の業務その他建築物に出入りし、勤務し、又は居住する者の便宜を図るために当該建築物に設けられた設備（建築設備（※6）を除く。）であって当該建築物の使用が効率的に行われることを目的とするものの維持管理の業務（上記の「建築物清掃」を除く。）

（インテリアコーディネータ）
建築物内における照明器具、家具等のデザイン又は配置に関する相談又は考案若しくは表現の業務（労働者派遣法第4条第1項第2号に規定する建設業務を除く。）

（アナウンサー）
放送番組等（※5）における高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とする原稿の朗読、取材と併せて行う音声による表現又は司会の業務（これらの業務に付随して行う業務であって放送番組等の制作における編集への参画又は資料の収集、整理若しくは分析の業務を含む。）

（テレマーケティング）
電話その他の電気通信を利用して行う商品、権利若しくは役務に関する説明若しくは相談又は商品若しくは権利の売買契約若しくは役務を有償で提供する契約についての申込み、申込みの受付若しくは締結若しくはこれらの契約の申込み若しくは締結の勧誘の業務

（放送番組等における大道具・小道具）
放送番組等（※5）の制作のために使用される舞台背景、建具等の大道具又は調度品、身辺装飾用品等の小道具の調達、製作、設置、配置、操作、搬入又は搬出の業務（労働者派遣法第4条第1項第2号に規定する建設業務を除く。）

（水道施設等の設備運転等）
水道法（昭和32年法律第177号）第3条第8項に規定する水道施設の消毒設備その他の設備、下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第3号に規定する公共下水道、同条第4号に規定する流域下水道若しくは同条第5号に規定する都市下水路の消化設備その他の設備若しくは廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設（同項に規定するごみ処理施設にあっては、1日当たりの処理能力が10トン以上のものに限る。）の焼却設備その他の設備の運転、点検若しくは整備の業務（高度の専門的な知識、技術又は経験を必要とする運転、点検又は整備の業務に限る。）又は非破壊検査用の機器の運転、点検若しくは整備の業務

＊各号番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条の号番号を表します。
※1　電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたもの。
※2　機械、装置又は器具（これらの部品を含む。）。
※3　電子計算機、タイプライター又はこれらに準ずる事務用機器。
※4　旅行業法（昭和27年法律第239号）第12条の11第1項に規定する旅程管理業務（旅行者に同行して行うものに限る。）又は同法第4条第1項第4号に規定する企画旅行以外の旅行の旅行者に同行して行う旅程管理業務に相当する業務。
※5　放送法第2条第1号に規定する放送、有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送及び有線テレビジョン放送法第2条第1項に規定する有線テレビジョン放送の放送番組その他影像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されているもの。
※6　建築基準法第2条第3号に規定する建築設備。

SAMPLE

多様化する労働契約の在り方に関する調査
（企業調査票）

厚生労働省　要請研究

＜調査へのご協力のお願い＞

1．この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省（労働基準局）の研究要請を受けて実施するものです。多様化する労働契約の実態などについてお聞きするアンケート調査です。調査結果は、今後の労働政策を立案する上での重要な資料として、活用させて頂きたいと考えております。ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。（※https://www.jil.go.jp/）

2．調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の内容が特定されることは一切、ございませんので、ありのままをご記入ください。**

3．設問へのご回答は、「１つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。

4．この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。

5．特に断りのない場合、**２０２１年１月１日現在の状況**をご記入ください。また、「過去５年間」について聞かれている場合には、**２０１６年１月１日から２０２０年１２月末日までの期間**についてご回答ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**２０２１年１月２９日（金）**までに、郵便ポストにご投函ください。

6．調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。
ご不明点等は、下記担当までお願い申し上げます（平日 9:00～12:00／13:00～18:00）

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0120-972-916
（土日祝日を除く9:00～12:00／13:00～18:00）
FAX：03－3866－4944／E-mail：chosa[at]ntc-ltd.com
【調査主体】　独立行政法人　労働政策研究・研修機構（担当：調査部／奥田、郡司）
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター（担当：阿部、原田）

Ⅰ　貴社の企業概要について

問１．貴社の企業概要についてお答えください。（各項目１つに○。各比率等については、最も近い１つに○）。

a.従業員[1]規模	１．30人未満　３．50～99人　５．300～999人 ２．30～49人　４．100～299人　６．1,000人以上
b.従業員に占める正社員[2]比率	１．0%　３．30%～60%未満　５．100% ２．0%超～30%未満　４．60%～100%未満
c.主たる業種（もっとも売上高が大きいもの１つのみ）	１．鉱業、採石業、砂利採取業　10．学術研究、専門・技術サービス業 ２．建設業　11．宿泊業、飲食サービス業 ３．製造業　12．生活関連サービス業、娯楽業 ４．電気・ガス・熱供給・水道業　13．教育、学習支援業 ５．情報通信業　14．医療、福祉 ６．運輸業、郵便業　15．複合サービス事業（郵便局、農業組合など） ７．卸売業、小売業　16．サービス業（他に分類されないもの） ８．金融業、保険業　17．その他（　　） ９．不動産、物品賃貸業
d.貴社の事業所数	１．本社のみ（1ヵ所）　４．10～14ヵ所　７．50～99ヵ所 ２．2～4ヵ所　５．15～19ヵ所　８．100ヵ所以上 ３．5～9ヵ所　６．20～49ヵ所
e.労働組合の有無	１．労働組合がある　２．労働組合がない
e-1.有期契約労働者[3]の労働組合の加入資格の有無	↓（労働組合がある場合） １．加入資格がある　２．加入資格がない　３．有期契約労働者がいない

[1] 貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください）。

[2] 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします（非正社員はそれ以外の従業員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください））。

[3] ここでの有期契約労働者とは、フルタイム契約労働者やパートタイム契約労働者など、貴社が直接雇用している労働者であって、貴社との労働契約期間に定めのある者を指します（定義は、本調査票２頁問２参照）。

Ⅱ　多様な正社員、無期転換社員等について

（社員区分についてお尋ねします。）

問２．貴社には、以下の社員区分がありますか。（該当すべてに○）

		有期契約労働者の有無
1	フルタイム契約労働者	貴社に有期契約（労働期間は１ヵ月以上）で直接雇用されている労働者で、所定労働時間が正社員とほぼ同じ者
2	パートタイム契約労働者	貴社に有期契約（労働期間は１ヵ月以上）で直接雇用されている労働者で、正社員より所定労働時間が短いか、１週間の所定労働日数が少ない者
3	臨時労働者	貴社に有期契約（契約期間は１ヵ月未満）で直接雇用されている労働者
4	定年再雇用者	貴社の正社員を定年後、再雇用している労働者
5	以上のいずれの社員区分もない	

以下の設問 2-1～2-5 では、「１．フルタイム契約労働者」や「２．パートタイム契約労働者」の社員区分の社員を雇用している企業にお聞きします（フルタイム・パートタイム契約労働者をともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご回答ください。該当する社員区分がない場合は、空欄でかまいません）。雇用している有期契約労働者が「３．臨時労働者」「４．定年再雇用者」のみの場合、あるいは「５．以上のいずれの社員区分もない」場合は、５頁の問 2-6 へお進みください。

＜回答要領＞

例えば、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者を雇用している場合、以下のように、該当する社員区分の欄の数字に○をつけてください。該当する社員区分がない場合は、空欄でかまいません。

		フルタイム契約労働者	*パートタイム契約労働者*
通算勤続年数が５年を超える割合	０％	*1*	*1*
	０％超～３０％未満	*(2)*	*2*
	３０％～６０％未満	*3*	*3*
	６０％～１００％未満	*4*	*(4)*
	１００％	*5*	*5*

問 2-1：有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか。（各項目該当すべてに○）

		フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
有期契約社員を活用している職種（該当すべてに○）	管理職	1	1
	専門・技術職	2	2
	事務職	3	3
	販売職	4	4
	サービス職	5	5
	保安職	6	6
	製造・生産工程職	7	7
	輸送・機械運転職	8	8
	建設・採掘職	9	9
	運搬・清掃等労務職	10	10
	その他	11	11

問 2-2：雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を１００として、これまでの実績・経験で、反復更新を含めた通算勤続年数が５年を超える割合はどのくらいですか。（各項目１つに○）

		フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
通算勤続年数が５年を超える割合	０％	1	1
	０％超～３０％未満	2	2
	３０％超～６０％未満	3	3
	６０％超～１００％未満	4	4
	１００％	5	5

問 2-3：労働契約法には、契約期間に定めのある労働者（有期契約労働者）が反復更新で通算５年を超えた場合の無期契約への転換（無期転換ルール）について規定されていますが、無期転換ルールについて下記の中でご存知のことはありますか。（該当すべてに○）

１．契約社員やパート、アルバイト、再雇用者、嘱託、季節・臨時労働者など呼称を問わず、また、高齢者を含めてすべての有期労働者に適用される
２．契約期間を通算して５年を超える有期契約労働者から申込みがあった場合には、更新後の契約から、無期転換しなければならない（使用者は承諾したとみなされる）
３．同一の使用者との間で、有期労働契約を締結していない期間が一定以上ある場合、それ以前の契約期間は通算対象から除外される（クーリングされる）
４．無期転換後の労働条件は、別段の合意が無い場合には、申込み時点の有期労働契約の内容と同じになる（法が求めるのは無期労働契約化であり、正社員にする必要はない）
５．就業規則や労働契約で「別段の定め」を設ければ、申込み時点の有期労働契約の内容とは異なる労働条件等を定めることもできる
６．上記のいずれも知らないが、無期転換ルールという名称は聞いたことがある
７．無期転換ルールについては何も知らない・聞いたことがない

（問 2-3 でご存知のことがあると回答された企業（選択肢１～５のいずれかを回答）にお聞きします。）

問 2-3-1：どのようなルートで、情報を入手しましたか。（該当すべてに○）

１．ホームページ
２．SNS（ツイッターやフェイスブック等）
３．新聞報道やテレビ
４．人事労務関係の雑誌や本
５．行政や業界団体等のパンフレット・冊子
６．社会保険労務士や弁護士等
７．セミナーやシンポジウム
８．労働組合や労働者等からの提案
９．その他（　　）

問 2-4：有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか。（各項目１つに○）

		フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
契約回数又は通算勤続年数の上限（1 つに○）	上限を設けていない	1	1
	上限を設けている	2	2

以下の問 2-4-1～2-4-5 は、「２．上限を設けている」企業にお聞きします。「１．上限を設けていない」企業は問 2-5（４頁）へ
※複数のケースがある場合は、それぞれ「人数がもっとも多いケース」についてご回答ください。（フルタイム・パートタイム契約労働者をともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご回答ください。該当する社員区分がない場合は、空欄でかまいません）

問 2-4-1：上限規定の内容を教えてください。
（各項目該当すべてに○。上限数値も記入）

フルタイム契約労働者	
1	契約更新の回数上限がある ➡更新（　　）回まで
2	通算勤続年数の上限がある ➡勤続（　　）年まで

パートタイム契約労働者	
1	契約更新の回数上限がある ➡更新（　　）回まで
2	通算勤続年数の上限がある ➡勤続（　　）年まで

（問 2-4-1 で更新回数や通算勤続年数の上限があると回答した企業にお聞きします。）

問 2-4-2：更新回数や通算勤続年数の上限を設けている理由について、有期契約労働者に説明していますか。
（各項目１つに○）

フルタイム契約労働者	
1	契約時に説明している
2	労働者から求められれば説明している
3	説明していない

パートタイム契約労働者	
1	契約時に説明している
2	労働者から求められれば説明している
3	説明していない

問 2-4-3：無期転換ルールは、2012 年８月に改正され、2013 年４月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか。（各項目１つに○）

フルタイム契約労働者	
1	改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した
2	改正労働契約法に関係なく、以前からある

パートタイム契約労働者	
1	改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した
2	改正労働契約法に関係なく、以前からある

（問 2-4-3 で「２．改正労働契約法に関係なく、以前からある」とする企業にお聞きします。）

問 2-4-4：改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか。（各項目１つに○）

フルタイム契約労働者		
変更していない		1
変更した	上限を引き上げた	2
	上限を引き下げた	3

パートタイム契約労働者		
変更していない		1
変更した	上限を引き上げた	2
	上限を引き下げた	3

※「上限を引き上げた」とは、例えば３年→５年など、反対に、「上限を引き下げた」とは、例えば５年→３年など。

（「上限を引き上げた」、「上限を引き下げた」とする企業にお聞きします。）

問 2-4-5：変更前の上限内容も教えてください。
（各項目該当すべてに○。上限数値も記入）

フルタイム契約労働者	
1	契約更新の回数上限がある ➡更新（　　）回まで
2	通算勤続年数の上限がある ➡勤続（　　）年まで

パートタイム契約労働者	
1	契約更新の回数上限がある ➡更新（　　）回まで
2	通算勤続年数の上限がある ➡勤続（　　）年まで

問 2-5：(1)改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対して貴社ではどのような対応をしていますか。（各項目該当すべてに○）また、(2)選択された対応のなかで、もっとも多いものは何ですか（選択肢番号記入）。

（注１）フルタイム・パートタイム契約労働者をともに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。
フルタイム・パートタイム契約労働者で対応が異なる場合は、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者それぞれについて、該当する問全てにご回答ください。
（注２）「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」（2014 年４月より施行）に基づき、大学等及び研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチアドミニストレーター等については、無期契約に転換するまでの期間が１０年に延長されました。そのため、上記のフルタイム・パートタイム契約労働者として、これらの対応状況を記入する場合は、設問文の「５年」を「１０年」に読み替えてご回答ください。

(1)無期転換ルールに対する対応　（各項目該当すべてに○）	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
有期契約期間が更新を含めて通算５年を超えないように運用している	1	1
通算５年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り替えている	2	2
有期契約労働者の適性や能力などを見ながら、無期契約にしている	3	3
雇入れの段階から無期契約にする（有期契約での雇入れは行わないようにする）	4	4
有期契約社員を、派遣労働者や請負に切り替えていく	5	5
対応方針は未定・分からない	6	6
その他（　　）	7	7
(2)無期転換ルールの対応（上記の選択回答）のなかで、貴社でもっとも多い対応　（選択肢番号を記入➡）		

(1)無期転換ルールに対する対応において、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれかにおいて、「１．有期契約期間が更新を含めて通算５年を超えないように運用している」を選択された企業は問 2-5-1、問 2-5-2 にお答えいただいたうえで、問 2-6（５頁）にお進みください。それ以外の企業は問 2-6（５頁）へ。

問 2-5-1：通算５年を超えないように運用している場合、その理由は何ですか。（該当すべてに○）

1．従来からそのような契約管理を行ってきたから
2．景気の変動等に伴う雇用の調整余地を残しておきたいから
3．定期的に人材の新陳代謝を図りたいから
4．高年齢の労働者は、無期で雇用するのが困難であると考えるから
5．人件費を増加・固定化させたくないから
6．有期契約労働者の業務は入札等に伴い、なくなる恐れがあるから
7．（機械化や事業再編等により）有期契約者が行ってきた業務の縮小が見込まれるから
8．無期転換後の処遇を決定するのが困難だから
9．無期転換する者が増えると正社員の新規採用に影響が出るから
10．その他 ［具体的に：　　］

問 2-5-2：通算５年を超えないように運用している場合、どのような方法で通算５年未満に抑制していますか。（該当すべてに○）

1．更新回数や通算勤続年数の上限等制限する
2．契約更新時の判断（人物や働きぶり等の選別）を厳格化する
3．有期契約労働者の新規採用や契約更新の際、無期転換や正社員登用を希望しない人を選別する
4．途中で随時、クーリング（空白）期間を挟み、通算期間をリセットする（※）
5．契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新は原則行わないようにする
6．定年を段階的に設ける
7．その他 ［具体的に：　　］

※転籍の活用や６ヶ月後に再度雇用する登録制を設置等も含まれます。

問 2-6. 無期転換社員についてお聞きします。

(1) 貴社には、有期契約労働者から転換し期間の定めのない契約となった社員（以下、「無期転換社員」）がいますか。無期転換社員には、法律上の無期転換制度で転換した社員も、貴社独自の無期転換制度で無期転換した社員も、いずれも含みます。((1)欄の各項目１つに○)

(2) 無期転換社員が「いる」とする企業にお聞きします。無期契約化に際しての労働条件は原則、契約期間以外は直前の有期契約と同一になりますが、就業規則や個別の契約等に別段の定めを設ければ労働条件を変更することも可能です。そうした「別段の定め」を活用していますか。((2)欄の各項目１つに○)

	(1) 無期転換社員の有無（各項目１つに○）			(2) 就業規則や個別の契約等での「別段の定め」の活用状況（各項目１つに○）	
	いない	いる		活用している	活用していない
フルタイムの無期転換社員 ➡	1	2	➡	1	2
パートタイムの無期転換社員 ➡	1	2	➡	1	2

フルタイムの無期転換社員、パートタイムの無期転換社員のいずれかにおいて、別段の定めを「活用している」とする企業は以下の問 2-6-1、問 2-6-2、問 2-6-3 にお答えください。それ以外の企業（別段の定めを「活用していない」と回答した企業）及び、「フルタイムの無期転換社員」「パートタイムの無期転換社員」がいずれもいない企業は問 2-7（６頁）にお進みください。

問 2-6-1：別段の定めにより、有期契約時から変更を求める条件は何ですか。（該当すべてに○）

1．職務（業務の内容・範囲や責任の程度）
2．勤務地・配置転換の範囲
3．所定労働時間の長さ
4．時間外労働の有無・長さ
5．特殊な勤務時間制の適用
6．役職登用の有無・範囲
7．定年年齢
8．服務規律（兼業規制等）
9．その他（　　）

問 2-6-2：別段の定めにより、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時から改善（新たな支給・適用、水準の引き上げ、内容の拡充等）する処遇要素はありますか。（１～10 のうち該当すべてに○、「特にない」場合は 11 に○）

1．基本賃金
2．通勤手当・住宅手当等の手当
3．賞与
4．退職金
5．福利厚生
6．法定外健康診断
7．法定外有給休暇
8．厚生年金保険／健康保険
9．教育訓練
10．その他（　　）
11．特にない

問 2-6-3：別段の定めにより、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時よりも労働者に不利（支給の打ち切り・終了、水準の引き下げ、内容の縮小等）になる処遇要素はありますか。
（１～10 のうち該当すべてに○、「特にない」場合は 11 に○）

1．基本賃金
2．通勤手当・住宅手当等の手当
3．賞与
4．退職金
5．福利厚生
6．法定外健康診断
7．法定外有給休暇
8．厚生年金保険／健康保険
9．教育訓練
10．その他（　　）
11．特にない

問 2-7：無期転換できる機会や無期転換後の労働条件について、就業規則に規定していますか。（１つに○）

1．無期転換できる機会及び無期転換後の労働条件について規定している
2．無期転換できる機会のみ規定し、無期転換後の労働条件については規定していない
3．無期転換後の労働条件のみ規定し、無期転換できる機会については規定していない
4．いずれも規定していないが、今後、規定する
5．いずれも規定していない・今後の予定もない
6．就業規則がない
7．有期契約労働者がいないため、規定する必要がない

問 2-7-1：無期転換できる機会の内容について，有期契約労働者に説明していますか。（１つに○）

1．説明している
2．今後、説明する
3．説明していない・今後の予定もない
4．有期契約労働者がいない

問 2-7-2：通算契約期間等を満たした個別の対象者に，無期転換できることを案内していますか。（１つに○）

1．案内している
2．今後、案内する
3．案内していない・今後の予定もない
4．通算契約期間等を満たした対象者がいない

（問 2-7-2 で「１．案内している」と回答した企業にお聞きします。）

問 2-7-3：無期転換できることを案内する際に、無期転換後の労働条件についても案内していますか。（１つに○）

1．案内している
2．今後、案内する
3．案内していない・今後の予定もない

問３．多様な正社員についてお聞きします。

⑴ 貴社では、正社員であるが、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員（以下、「無限定正社員」という）。以下同じ。）と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「多様な正社員」の制度がありますか。ある場合は右端の数字（選択肢１～３）に○をしてください。
（⑴欄の該当すべてに○）
※勤務地、職務、勤務時間のうち２つ以上の項目が限定された正社員がいる場合には、そのうち最も主要な限定項目が限定された社員区分に分類してください。（例えば、職務が限定されている結果、勤務地が限定されている場合は、職務限定正社員となります。）

⑵ また、多様な正社員がいる場合（選択肢１～３のいずれかを選択した企業）は、⑵欄（７頁）の正社員全体（多様な正社員を含む）の人数に占める多様な正社員の割合について記入してください。

⑴ 多様な正社員（勤務地限定正社員等）の有無（該当すべてに○）

		該当者がいる↓
勤務地限定正社員がいる	就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめきめられている働き方の正社員	1
職務限定正社員がいる	従事する職務（職種）が特定されているか一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員	2
勤務時間限定正社員がいる	所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員	3
以上のいずれの社員区分もない（正社員には、いわゆる正社員（無限定正社員）しかいない）		4

→ ７頁の問 3-1 へ
７頁の⑵をお答えください。

（(1)多様な正社員の有無で、該当者がいる場合（選択肢１～３のいずれかを選択した企業）は、以下の(2)にお答えください。）

(2)正社員全体（多様な正社員を含む）の人数に占める、多様な正社員の割合（数値を記入）

	(2)正社員全体の人数に占める、多様な正社員の割合（※）	*回答例*
勤務地限定正社員	%	*３０%*
職務限定正社員	%	*２０%*
勤務時間限定正社員	%	*１０%*

※少数点以下は、切り上げてください。正社員全体を 100 とした割合であるため、割合の合計が 100%超とならないよう、ご注意ください。（例えば、正社員全体の人数が 100 人の場合、そのうち、勤務地限定正社員が 30 人、職務限定正社員が 20 人、勤務時間限定正社員が 10 人であれば、勤務地限定正社員の割合は 30%、職務限定正社員の割合は 20%、勤務時間限定正社員の割合は 10%となります。該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません。）

（(1)多様な正社員の有無で、選択肢「４．以上のいずれの社員区分もない（正社員には、いわゆる正社員（無限定正社員）しかいない）」とする企業は、以下の問 3−1 にお答えください。）

問 3-1：いずれの社員区分もない場合、その理由はなんですか。（該当すべてに○）

1. そもそも正社員は多様な働き方が可能だから
2. 労務管理が煩雑になるから
3. 限定に応じた賃金等の労働条件の設定が困難であるから
4. 非正社員を積極的に活用しているから
5. 全事業所が転勤を伴わない範囲内にある又は１つしか事業所がないから
6. 仕事の範囲が１つしかないから
7. 従業員や労働組合等からの要請がないから
8. 導入方法・運用方法に関するノウハウがないから
9. その他（　　）

以下の設問では、次の①、②の社員区分の社員を雇用している企業にお聞きします。（以下では、これらの企業を「多様な正社員等がいる企業」といいます）

① 無期転換社員を雇用している企業（５頁の問 2-6 の(1)で、「フルタイムの無期転換社員」が「いる」、または「パートタイムの無期転換社員」が「いる」と選択した企業）

② 多様な正社員を雇用している企業（６頁の問３の(1)で、「１．勤務地限定正社員がいる」、「２．職務限定正社員がいる」、「３．勤務時間限定正社員がいる」のいずれかを選択した企業）

該当する社員区分がない場合は、空欄でかまいません。いずれの多様な正社員等の社員区分もない企業は問５（15 頁）へ。

＜回答要領＞例えば、勤務地限定正社員、職務限定正社員、パートタイムの無期転換社員を雇用している場合、以下のように、該当する社員区分の欄に○をつけてください。該当する社員区分がない場合（回答例では、勤務時間限定正社員、フルタイムの無期転換社員）、空欄でかまいません。

		多様な正社員			*無期転換社員*	
		勤務地限定正社員	*職務限定正社員*	*勤務時間限定正社員*	*フルタイムの無期転換社員*	*パートタイムの無期転換社員*
a. 無限定正社員に比べて限定されている働き方の内容（該当すべてに○）	職種・職務	*(1)*		*1*	*1*	*(1)*
	勤務地		*(2)*	*2*	*2*	*(2)*
	労働時間（時間外労働の有無含む）	*3*	*3*		*3*	*(3)*
	役職（昇進）の上限	*(4)*	*4*	*4*	*4*	*(4)*
	その他（　　）	*5*	*5*	*5*	*5*	*5*

（「多様な正社員等がいる企業」にお聞きします。）

問４．多様な正社員及び無期転換社員（以下、まとめて「多様な正社員等」と呼びます）についてお聞きします。

問 4-1：無期転換社員は以下のいずれの社員区分として扱われていますか。（該当すべてに○）

1．無限定正社員　　4．勤務時間限定正社員　　7．無期転換社員はいない
2．勤務地限定正社員　　5．無期転換社員独自の社員区分がある
3．職務限定正社員　　6．その他（　　）

問 4-2：多様な正社員等の制度や状況について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）。無期転換社員が多様な正社員の社員区分として扱われている場合には、多様な正社員として回答し、無期転換社員の欄に回答する必要はありません。

		多様な正社員			無期転換社員	
		勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
a. 無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（該当すべてに○）	職種・職務	1		1	1	1
	勤務地		2	2	2	2
	労働時間（時間外労働の有無含む）	3	3		3	3
	役職（昇進）の上限	4	4	4	4	4
	その他（　　）	5	5	5	5	5
b. 多様な正社員等がついている職種（該当すべてに○）	管理職	1	1	1	1	1
	専門・技術職	2	2	2	2	2
	事務職	3	3	3	3	3
	販売職	4	4	4	4	4
	サービス職	5	5	5	5	5
	保安職	6	6	6	6	6
	製造・生産工程職	7	7	7	7	7
	輸送・機械運転職	8	8	8	8	8
	建設・採掘職	9	9	9	9	9
	運搬・清掃等労務職	10	10	10	10	10
	その他	11	11	11	11	11
c. 無限定正社員に転換なしで昇進できる役職の上限（1つに○）	役職には就かせない	1	1	1	1	1
	係長相当職まで	2	2	2	2	2
	課長相当職まで	3	3	3	3	3
	部長相当職まで	4	4	4	4	4
	役員まで	5	5	5	5	5
d. 労働組合への加入の可否（1つに○）	加入できる	1	1	1	1	1
	加入できない	2	2	2	2	2
	労働組合がない	3	3	3	3	3

問 4-3：多様な正社員等の配置転換等の状況について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		多様な正社員			無期転換社員	
		勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
a. 配置転換（異動）の有無（1つに○）	配置転換あり（人事の広範な裁量）	1	1	1	1	1
	配置転換あり（やむを得ない場合のみ）	2	2	2	2	2
	配置転換なし	3	3	3	3	3
b. 勤務地の範囲（1つに○）	事業所限定	1	1	1	1	1
	事業所間異動あり（転居なし）	2	2	2	2	2
	事業所間異動あり（転居あり）	3	3	3	3	3
	元々事業所が１つしかない	4	4	4	4	4
c．転籍（※）の有無（1つに○）	転籍あり	1	1	1	1	1
	転籍なし	2	2	2	2	2
	もともと転籍制度がない	3	3	3	3	3

※ここでの転籍とは、企業からの依頼や指示により、貴社に籍を残さずに他社に転籍する場合についてお答えください。なお、会社分割、営業譲渡など企業組織の再編に伴うものは除いてお答えください。

問 4-4：a. 多様な正社員等の導入時期はいつ頃ですか。また、b. 多様な正社員等の導入理由は何ですか。
社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		多様な正社員			無期転換社員	
		勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
a. 導入時期（１つに○）	現在（調査時点）～１年前	1	1	1	1	1
	１年超前～３年前	2	2	2	2	2
	３年超前～６年前	3	3	3	3	3
	６年超前～10 年前	4	4	4	4	4
	10 年超前	5	5	5	5	5
b. 導入理由（該当すべてに○）	優秀な人材を採用するため	1	1	1	1	1
	正社員の定着を図るため	2	2	2	2	2
	ワーク・ライフ・バランスを支援するため	3	3	3	3	3
	育児・介護等と仕事との両立への対応のため	4	4	4	4	4
	非正社員から正社員への転換の円滑化のため	5	5	5	5	5
	人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため	6	6	6	6	6
	高齢者の柔軟な働き方に対応するため	7	7	7	7	7
	１日や週の中の仕事の繁閑など業務量の変化に対応するため	8	8	8	8	8
	女性や若者を採用・活用したいから	9	9	9	9	9
	職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため	10	10	10	10	10
	人件費の抑制につながるから	11	11	11	11	11
	改正労働契約法に伴う無期転換に対応するため	12	12	12	12	12
	労働組合・労働者からの要望	13	13	13	13	13

問 4-5：無限定正社員と多様な正社員等の制度や状況について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		無限定正社員		多様な正社員			無期転換社員	
				勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
a. 賃金の算定方法（給与形態）（もっとも多いもの１つに○）	年俸制	1		1	1	1	1	1
	月給制	2		2	2	2	2	2
	日給制	3		3	3	3	3	3
	時給制	4		4	4	4	4	4
	その他（　　）	5		5	5	5	5	5
b. 正社員（無限定正社員）と比較した基本賃金の水準（1 つに○）	正社員より高い			1	1	1	1	1
	正社員と同じ			2	2	2	2	2
	正社員の９割程度			3	3	3	3	3
	正社員の８割程度			4	4	4	4	4
	正社員の７割程度			5	5	5	5	5
	正社員の６割程度			6	6	6	6	6
	正社員の５割程度以下			7	7	7	7	7
c. 基本賃金以外の処遇（適用される制度）（該当すべてに○）	賞与	1		1	1	1	1	1
	退職金	2		2	2	2	2	2
	通勤手当	3		3	3	3	3	3
	家族手当	4		4	4	4	4	4
	住宅手当	5		5	5	5	5	5
	健康保険／厚生年金保険	6		6	6	6	6	6
	福利厚生（施設利用）	7		7	7	7	7	7
	福利厚生（上記以外）	8		8	8	8	8	8
	法定外健康診断	9		9	9	9	9	9
	法定外有給休暇	10		10	10	10	10	10
	いずれも適用なし	11		11	11	11	11	11
d. 教育訓練（該当すべてに○）	計画的な職場内教育訓練（OJT）	1		1	1	1	1	1
	目標管理による動機付け	2		2	2	2	2	2
	育成目的のジョブ・ローテーション	3		3	3	3	3	3
	職場外教育訓練（Off-JT）	4		4	4	4	4	4
	教育訓練は実施していない	5		5	5	5	5	5

問 4-5-1：前頁（問 4-5）の社員区分ごとの待遇差の理由について、合理的に説明できますか。（１つに○）

１．説明できると思う　　３．説明できないと思う
２．説明できるものとできないものがあると思う　　４．分からない、考えたことがない

問 4-6：過去５年間に、多様な正社員等から無限定正社員へ転換（例えば、職務限定正社員から無限定正社員への転換）した従業員はいますか。（1 つに○）

１．いる　　２．いない

問 4-7：多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度はありますか。（該当すべてに○）

１．従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある　　３．いずれの制度もない
２．人事異動や企業側からの申入れに基づいて転換できる制度がある

（問 4-7 で「１．従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」、「２．人事異動や企業側からの申入れに基づいて転換できる制度がある」と回答した企業にお聞きします。）

問 4-7-1：多様な正社員等から無限定正社員へ転換するに当たって、条件はありますか。（該当すべてに○）

１．上司の推薦があること　　７．勤続年数
２．仕事内容等の変化に対応できること　　８．転換後の勤務時間に対応できること
３．選考に合格すること　　９．転換（応募）回数が一定以下であること
４．転換後に必要なスキル等を持っていること　　10．本人の同意があること
５．勤務成績がいいこと　　11．その他（　　）
６．転居を伴う異動への対応が可能であること　　12．従業員の希望のみで転換できる

問 4-8：過去５年間に、無限定正社員から多様な正社員等へ転換（例えば、無限定正社員から勤務地限定正社員への転換）した従業員はいますか。（1 つに○）

１．いる　　２．いない

問 4-9：無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度はありますか。（該当すべてに○）

１．従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある　　３．いずれの制度もない
２．人事異動や企業側からの申入れに基づいて転換できる制度がある

（問 4-9 で「１．従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」、「２．人事異動や企業側からの申入れに基づいて転換できる制度がある」と回答した企業にお聞きします。）

問 4-9-1：無限定正社員から多様な正社員等へ転換するに当たって、条件はありますか。（該当すべてに○）

１．上司の推薦があること　　７．転換後の勤務時間に対応できること
２．仕事内容等の変化に対応できること　　８．転換（応募）回数が一定以下であること
３．選考に合格すること　　９．本人の同意があること
４．転換後に必要なスキル等を持っていること　　10．育児や介護の必要性の要件に合致すること
５．勤務成績がいいこと　　11．その他（　　）
６．勤続年数　　12．従業員の希望のみで転換できる

問 4-10：無限定正社員と多様な正社員等の採用・補充方法について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		無限定正社員		多様な正社員			無期転換社員	
				勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
採用・補充方法（該当すべてに○）	新規学卒採用（卒後 3 年以内含む）	1		1	1	1		
	中途・通年採用	2		2	2	2		
	多様な正社員からの転換	3		3	3	3		
	無期転換社員からの転換	4		4	4	4		
	有期契約労働者からの転換	5		5	5	5		
	無限定正社員からの転換			6	6	6		
	その他（　　）	7		7	7	7		

問 4-11：無限定正社員と多様な正社員等の雇用の対応方針について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		無限定正社員		多様な正社員			無期転換社員	
				勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合（※1）の雇用の対応方針（１つに○）	無限定正社員の取扱いと全く同じく、出来る限りの雇用維持努力を行う（※2）	1		1	1	1	1	1
	無限定正社員の取扱いとは実質的に異なるが、出来る限りの雇用維持努力を行う			2	2	2	2	2
	雇用維持努力を行うことなく、解雇（契約解除）する	3		3	3	3	3	3
	分からない・考えたことがない	4		4	4	4	4	4

※1事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合とは、例えば、勤務地限定の正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖したり、職務限定の正社員で事業縮小等に伴い担当職務がなくなった場合を指します。

※2無限定正社員の場合は、「できる限り雇用維持努力を行う」と読み替えて回答してください。

問 4-12：多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）について、以下のどのような方法で規定していますか。（各項目該当すべてに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		多様な正社員			無期転換社員	
		勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
労働条件の規定方法（該当すべてに○）	就業規則で規定している	1	1	1	1	1
	労働協約で規定している	2	2	2	2	2
	個別契約で規定している	3	3	3	3	3
	特に規定していない	4	4	4	4	4

（問 4-12 で、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）について、「４．特に規定していない」企業にお聞きします。）

問 4-12-1：特に規定していない理由はなんですか。（各項目該当すべてに○）（「４．特に規定していない」社員区分ごとにお答えください）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
限定内容が明瞭でないから	1	1	1	1	1
従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	2	2	2	2	2
企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	3	3	3	3	3
就業規則を変更するなどの手続が大変だから	4	4	4	4	4
その他（　　）	5	5	5	5	5

問 4-13：多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）について、以下のどのような方法で従業員に説明していますか。（各項目１つに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		多様な正社員			無期転換社員	
		勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
労働条件の説明方法（１つに○）	書面（電子によるものを含む）で明示し、口頭でも説明している	1	1	1	1	1
	書面（電子によるものも含む）で明示はするが、口頭での説明はしていない	2	2	2	2	2
	書面（電子によるものも含む）で明示はせず、口頭でのみ説明している	3	3	3	3	3
	特に説明はしていない	4	4	4	4	4

（問 4-13 で、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）について、「３．書面（電子によるものも含む）で明示はせず、口頭でのみ説明している」、「４．特に説明はしていない」企業にお聞きします。）

問 4-13-1：書面（電子によるものを含む。）で明示しない理由はなんですか。（各項目該当すべてに○）
（選択した社員区分ごとにお答えください）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
限定内容が明瞭でないから	1	1	1	1	1
従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	2	2	2	2	2
企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	3	3	3	3	3
その他（　　）	4	4	4	4	4

問 4-14：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。（各項目１つに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
あらかじめ明示はしていない	1	1	1	1	1
あらかじめ明示している	2	2	2	2	2

（問 4-14 で、「あらかじめ明示している」とする企業にお聞きします。）

問 4-14-1：上記で明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、どういったものですか。（もっとも多いケースについて１つに○）（「２．あらかじめ明示している」を選択した社員区分ごとにお答えください）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
他の職務や勤務地に勤務させる	1	1	1	1	1
労働契約を終了する	2	2	2	2	2
その他（　　）	3	3	3	3	3

問 4-15：過去５年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）を変更したことがありますか。（各項目１つに○）
（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

※多様な正社員等の限定内容の変更とは、例えば、職務限定正社員の他職務への配転や、地域限定正社員の転勤の実施などです。

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
過去５年間に労働条件の限定内容を変更したことはない	1	1	1	1	1
過去５年間に労働条件の限定内容を変更したことがある	2	2	2	2	2

各社員区分で、「過去５年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」と回答した企業は以下の問 4-15-1～問 4-15-6 にお答えください。それ以外の企業は問 4-16（14 頁）にお進みください。

（過去５年間における、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の変更の状況についてお聞きします。）

問 4-15-1：多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の変更内容は何ですか。（各項目該当すべてに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
勤務地の変更（転勤）があった	1	1	1	1	1
他職務（職種）への配転があった	2	2	2	2	2
所定の勤務時間を変更した	3	3	3	3	3

問 4-15-2：多様な社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の変更を必要とした理由は何ですか。（各項目該当すべてに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
事業所、部署の廃止	1	1	1	1	1
事業再編	2	2	2	2	2
経営規模縮小	3	3	3	3	3
営業時間の変更	4	4	4	4	4
人手不足	5	5	5	5	5
労働者の希望	6	6	6	6	6
その他（　　）	7	7	7	7	7

問 4-15-3：限定内容の変更に際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。（各項目該当すべてに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
居住地を踏まえた勤務地配慮をした	1	1	1	1	1
職務（職種）に配慮をした	2	2	2	2	2
賃金を上げた	3	3	3	3	3
特別の手当を支給	4	4	4	4	4
役職を上げた	5	5	5	5	5
その他（　　）	6	6	6	6	6
特段配慮はない	7	7	7	7	7

問 4-15-4：多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）を変更する方法として、どのような手続きをとりましたか。（各項目該当すべてに○）（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
個別の従業員の同意を得て、個別の契約により変更した	1	1	1	1	1
個別の従業員の同意を得て、就業規則等に則り変更した	2	2	2	2	2
個別の従業員の同意は得ず、就業規則等に則り変更した	3	3	3	3	3
就業規則の改正等により変更した	4	4	4	4	4
個別の従業員の同意を得ず、企業の指示のみで変更した	5	5	5	5	5
その他（　　）	6	6	6	6	6

問 4-15-5：多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。（各項目１つに○）
（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
書面（電子によるものを含む）で明示し、口頭でも説明している	1	1	1	1	1
書面（電子によるものも含む）で明示はするが、口頭での説明はしていない	2	2	2	2	2
書面（電子によるものも含む）で明示はせず、口頭でのみ説明している	3	3	3	3	3
特に説明はしていない	4	4	4	4	4

（問 4-15-5 で、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の変更について、「３．書面（電子によるものも含む）で明示はせず、口頭でのみ説明している」、「４．特に説明はしていない」企業にお聞きします。）

問 4-15-6：書面（電子によるものを含む）で明示しない理由はなんですか。（各項目該当すべてに○）（選択した社員区分ごとにお答えください）

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	フルタイムの無期転換社員	パートタイムの無期転換社員
限定内容が明瞭でないから	1	1	1	1	1
従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	2	2	2	2	2
企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	3	3	3	3	3
手続が大変だから	4	4	4	4	4
通常、労働条件を変更する際に労働条件を明示しないから	5	5	5	5	5
就業規則等で別途変更内容を明記して周知しているから	6	6	6	6	6
その他（　　）	7	7	7	7	7

問 4-16：過去５年間において、個別の多様な正社員等との間でトラブルとなったことはありますか。（１つに○）

１．あった　　２．ない ⟶ 問５へ

⟶ 問 4-16-1：多様な正社員等に関する個別のトラブルの原因は何ですか。（該当すべてに○）

１．会社の指示が就業規則や個別の契約に明記した限定内容に反していると拒否された
２．会社の指示が口頭で約束していた限定内容に反していると拒否された
３．会社から限定区分の変更（職務変更や勤務地変更等）を申し入れたが拒否された
４．多様な正社員等から限定区分や限定内容の変更を希望されたが受け入れなかった
５．限定内容・規程面で会社と多様な正社員等とで折り合わなかった
６．多様な正社員等から無限定正社員との待遇差に不満が出た
７．多様な正社員等から無限定正社員への転換制度がないことに不満が出た
８．その他（　　）

⟶ 問 4-16-2：そのときどのような方法で解決しましたか。（該当すべてに○）

１．本人との話合いで解決
２．労働組合との話合いを通じて解決
３．社内の苦情処理機関で解決
４．外部の紛争解決機関で解決
５．労働審判で解決
６．裁判で解決（和解を含む。）
７．解決しなかった（従業員が離職した）
８．その他（　　）

（すべての企業にお聞きします）

問５　無期転換制度の特例等についてお聞きします。

問 5-1：2015 年４月に施行された「専門的知識を有する有期雇用労働者等に関する特例」では、①高度な専門的知識等を持つ有期労働者や、②定年後引き続いて雇用される高齢者について、その能力が有効に発揮されるような雇用管理上の措置に係る契約を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例が規定されています。こうした特例が設けられたことをご存知でしたか。（①②それぞれについて、１つに○）

	①の特例	②の特例
内容まで知っている	1	1
規定されたことは知っているが内容まではよく分からない	2	2
知らない・分からない	3	3

問 5-2：高度な専門的知識等を持つ有期労働者について、その能力が有効に発揮されるような雇用管理上の措置に係る契約を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例（問 5-1①の特例）を、活用していますか。（１つに○）

１．活用している　　２．今後活用する予定である　　３．活用していない → 問 5-2-3 へ

問 5-2-1：「１．活用している」、「２．今後活用する予定である」場合、関係する労働者（労働組合等）からの意見聴取を行いましたか（行う予定はありますか）。（１つに○）

１．行った　　２．今後行う予定　　３．行っていない・行う予定もない

問 5-2-2：「１．活用している」、「２．今後活用する予定である」場合、プロジェクトの内容や高度専門職有期の活用内容を、具体的に教えてください。

具体的に（自由記述）：

（問 5-2 で問 5-1①の特例を「３．活用していない」と回答した企業にお聞きします。）

問 5-2-3：専門的知識等を有し年収が 1,075 万円以上で、５年を超える一定期間内に完了する業務（プロジェクト）に従事する有期契約労働者について、１０年を上限とするプロジェクト完了までの期間、無期転換申込権が発生しないこととする特例（問 5-1 の①の特例）を活用する上での課題は何ですか。（該当すべてに○）

１．計画の申請・認定手続（方法が分からない含む）
２．対象の要件に該当する労働者がいない
３．５年を超えるプロジェクトがない
４．対象労働者の特性に応じた雇用管理が困難
５．その他（　　）

問 5-3：現在、貴社では正社員等の契約期間の定めのない社員に対して定年制を定めていますか。定めている場合、何歳と定めていますか。（１つに○）

１．60 歳
２．61～64 歳
３．65 歳
４．66 歳以上
５．職種別に定めている
６．定年制を定めていない

問 5-4：現在、満 60 歳以上の有期契約労働者はいますか。年齢分布ごとにお答えください。（該当すべてに○）

１．満 60 歳以上の有期契約労働者はいない
２．満 60 歳以上 65 歳未満の有期契約労働者がいる
３．満 65 歳以上 70 歳未満の有期契約労働者がいる
４．満 70 歳以上 75 歳未満の有期契約労働者がいる
５．満 75 歳以上の有期契約労働者がいる

（問 5-4 で、満 60 歳以上の有期契約労働者がいると回答した企業（選択肢２～５のいずれかを回答した企業）にお聞きします。）

問 5-4-1：貴社又はグループ会社で定年に達した後、貴社で再雇用した満 60 歳以上の有期雇用労働者はいますか。（１つに○）

１．いる　　２．いない

問 5-5：定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）について、適切な雇用管理に係る計画を作成し、都道府県労働局長の認定を受けた場合、同一事業主に継続雇用される期間は、無期転換申込権が発生しないこととする特例（問 5-1 の②の特例）を、活用していますか。（１つに○）

１．活用している　　２．今後活用する予定である　　３．活用していない ⟶ 問 5-5-3 へ

（問 5-5 で、「１．活用している」、「２．今後活用する予定である」と回答した企業にお聞きします。）

問 5-5-1：「１．活用している」、「２．今後活用する予定である」場合、関係する労働者（労働組合等）からの意見聴取を行いましたか（行う予定はありますか）。（１つに○）

１．行った　　２．今後行う予定　　３．行っていない・行う予定もない

（問 5-5 で、「１．活用している」と回答した企業にお聞きします。「２．今後活用する予定である」と回答した企業は問 5-6 に進んでください。）

問 5-5-2：「１．活用している」場合、特例が適用されている定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）について、更新の上限は定めていますか。（１つに○）

１．５年未満の更新上限を定めている
２．５年超～10 年未満の更新上限を定めている
３．10 年超の更新上限を定めている
４．一定の年齢（　　歳）で更新上限を定めている
５．更新の上限はない
６．未定

※選択肢４を選択した場合、「一定の年齢（　　歳）」には数値を記入。

（問 5-5 で、「３．活用していない」と回答した企業にお聞きします。）

問 5-5-3：「３．活用していない」理由はなんですか。（１つに○）

１．無期転換後の就業規則や労働契約等で第二定年を規定して雇用管理しているから
２．無期転換後は本人が希望する限り働いてもらいたいから
３．通算５年を超えないよう契約管理しているから
４．通算５年を超える前に他企業にあっせんしているから
５．無期転換希望者がいないから
６．定年後の再雇用はしていないから
７．特例の存在を知らなかったから

問 5-6：過去５年間に、60 歳未満から有期労働契約を反復更新して満 60 歳に到達した有期契約労働者はいますか。（１つに○）

１．いる　　２．いない ⟶ 問 5-7 へ

問 5-6-1：60 歳未満から有期労働契約を反復更新して満 60 歳に到達した有期契約労働者の無期転換権にどう対応していますか。（１つに○）

１．無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定している
２．無期転換後は本人が希望する限り働ける
３．通算５年を超えないよう契約管理している
４．通算５年を超える前に他企業にあっせんしている
５．未定（無期転換権を持つ者がまだいない）

問 5-7：過去５年間に、グループ会社以外から満 60 歳以上の者を有期契約労働者として雇い入れたこと（転籍を含みます。）がありますか。（１つに○）

１．ある　　２．ない ⟶ 回答終了

問 5-7-1：グループ会社以外から雇い入れた満 60 歳以上の有期契約労働者の無期転換権にどう対応していますか。（１つに○）

１．無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定している
２．無期転換後は本人が希望する限り働ける
３．通算５年を超えないよう契約管理している
４．通算５年を超える前に他企業にあっせんしている
５．未定（無期転換権を持つ者がまだいない）

★★ご回答いただき、誠に有り難うございました。★★

添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、２０２１年１月２９日（金）までにポストにご投函ください。

あなたと仕事に関するアンケート

注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

次へ

----＜改ページ＞----------

あなたと仕事に関するアンケート

本調査は、厚生労働省所管の独立行政法人　労働政策研究・研修機構の委託を受けて、㈱マーケティング・コミュニケーションズが実施するものです。本調査は、ご回答された皆様の労働契約に関する状況についてお聞きするものです。調査結果は、働く皆様の就労環境改善のため、厚生労働施策の基礎資料として活用いたします。ご回答は統計的に処理され、個別の内容が特定されることは一切、ございません。ありのままをご記入ください。

■あなたご自身のことについて、お尋ねします。

Q1 あなたの性別をお教えください。

- 男性
- 女性

Q2 あなたの現在（調査時点）の年齢をご記入ください。

（半角数字でご入力ください）。

満 [　　] 歳

----＜改ページ＞----------

【終了（END3）】
Q2で『1.満』 に[20]より少なく 数値を入力した方のみ

----＜改ページ＞----------

Q3 あなたには現在、配偶者（「事実婚」を含む）がいますか。

- 配偶者あり
- 配偶者なし

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q3で『1.配偶者あり』 いずれかを選択した方のみ

Q4 配偶者の方は仕事を持っていますか。

- 有職
- 無職

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q4で『1.有職』いずれかを選択した方のみ

Q5 配偶者が有職の方にお聞きします。配偶者の就業形態は何ですか。

- 正社員
- 非正社員
- その他（自営、フリーランス、経営者など）

----＜改ページ＞----------

Q6 あなたの収入が世帯の収入に占める割合はどのくらいですか。

- 5割より少ない
- 5割程度
- 5割より多い

----＜改ページ＞----------

Q7 現在、あなたの世帯に以下のような事情はありますか。（複数回答可）

- 未就学児の子どもがいる
- 小学生の子どもがいる
- 中学生の子どもがいる
- 介護・介助が必要な親族がいる（通院への付き添い等も含みます。）
- あなた自身に定期的に通院を要する持病がある
- 以上のいずれもない

----＜改ページ＞----------

Q8 現在の就業状況をお教えください。当てはまるものがない場合は、現在の就業状況に最も近いと思われるものを回答してください。

- 正社員
  （雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員をいいます。多様な正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定される正社員）も含まれます。また、他企業より出向契約に基づき出向してきている方（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）も含まれます。）
- パート・アルバイト

（フルタイム正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と１日の所定労働時間や１週の所定労働日数がほぼ同じ(フルタイム)でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。）

- 契約社員
  （例えばフルタイムで事務系の仕事に従事している有期契約社員等、特定職種に従事し、又は専門的能力の発揮を目的として雇用される方をいいます。）
- 嘱託
  （定年退職者等を再雇用する目的で契約し、雇用される方をいいます。）
- 労働者派遣事業所の派遣社員
  （労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣されている人をいいます。以下「派遣社員」という）
- 経営者・役員
- 自営業主、家族従業者
- 自由業
- 無職

----＜改ページ＞----------

【終了(END4)】
Q8で『6.経営者・役員』～『9.無職』 いずれかを選択した方のみ

----＜改ページ＞----------

Q9 現在の勤務先の業種は次のどれにあたりますか。

※派遣社員の場合は、派遣先の業種をお選びください。

- 農林漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス業（郵便局、協同組合等）
- サービス業（他に分類されないもの）
- 公務

----＜改ページ＞----------

【終了(END5)】
Q9で『1.農林漁業』、『18.公務』 いずれかを選択した方のみ

----＜改ページ＞----------

Q10	勤務先の会社全体の従業員数をお教えください。 ※勤務先の事業所以外も含めてお答えください。 ※派遣社員の場合は、派遣先の会社全体の従業員数をお答えください。

- ２９人以下
- ３０人～４９人
- ５０人～９９人
- １００人～２９９人
- ３００人～４９９人
- ５００人～９９９人
- １０００人以上

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q8で『1.正社員（雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員をいいます。多様な正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定される正社員）も含まれます。また、他企業より出向契約に基づき出向してきている方（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）も含まれます。）』 いずれかを選択した方のみ

Q11	勤務先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- いわゆる正社員
  （勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）
- 多様な正社員
  （いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』 いずれかを選択した方のみ

Q12	あなたは、以下のどの多様な正社員にあたりますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- 勤務地限定正社員
  （就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）
- 職務限定正社員
  （従事する職務（職種）が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）
- 勤務時間限定正社員
  （所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q8で『2.パート・アルバイト（フルタイム正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ(フルタイム)でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。）』～『5.労働者派遣事業所の派遣社員（労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣されている人をいいます。以下「派遣社員」という）』 いずれかを選択した方のみ

Q13	現在の雇用形態は雇用期間の定めのある契約ですか。 ※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での雇用契約期間についてお答えください。

- ○ 期間の定めがある（有期契約）
- ○ 期間の定めがない（無期契約）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q13で『1.期間の定めがある（有期契約）』 いずれかを選択した方のみ

Q14	雇用契約期間の定めがある場合の雇用契約期間についてお答えください。 ※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での雇用契約期間についてお答えください。

- ○ ３か月未満
- ○ ３か月
- ○ ３か月超６か月未満
- ○ ６か月
- ○ ６か月超１年未満
- ○ １年
- ○ １年超３年未満
- ○ ３年
- ○ ３年超５年未満
- ○ ５年
- ○ ５年超（具体的に：　　年）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q14で『9.3年超5年未満』～『11.5年超（具体的に：』 いずれかを選択した方のみ

労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限３年としていますが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限５年としています。

Q15	あなたは、３年超の雇用契約期間となっていますが、労働基準法の規定に従い、以下のいずれかに該当しますか。（複数回答可）

- □ 高度で専門的な知識を有する労働者
- □ 満60歳以上の労働者
- □ いずれにも該当しない

----＜改ページ＞----------

Q16	期間の定めが１年を超える有期労働契約（一定の場合を除く）の場合には、労働契約期間の初日から１年を経過した日以降においては、その使用者に申し出ることにより、いつでも退職することができる、という労働基準法上の規定があることを知っていますか。

- ○ 知っている

- 知らない

----＜改ページ＞----------

Q17 これまでで、あなたは有期契約の契約期間の途中に退職を申し出たことはありますか。ある場合、契約期間の始期（※）からどのくらい経過してからですか。

※契約が更新されていた場合は、最後の有期労働契約の始期（例えば、1年契約を2回更新し、3回目（3年目）の契約期間中に退職を申し出た場合は、3回目（3年目）の初日）とします。

- 契約期間の始期から１か月以内
- 契約期間の始期から１か月超～３か月以内
- 契約期間の始期から３か月超～６か月以内
- 契約期間の始期から６か月超～１年以内
- 契約期間の始期から１年超～２年以内
- 契約期間の始期から２年超～３年以内
- 契約期間の始期から３年超
- 契約期間の途中に退職を申し出たことはない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q17で『1.契約期間の始期から1か月以内』～『7.契約期間の始期から3年超』 いずれかを選択した方のみ

Q18 契約期間の途中で退職を申し出たことで、使用者とトラブルになりましたか。（複数回答可）

- [ ] 辞めないでほしいと引き留められ、希望の時期に退職できなかった
- [ ] 損害賠償を求められた
- [ ] 辞めないでほしいと引き留められるなどしたが、希望の時期に退職できた
- [ ] その他
- [ ] トラブルにはならなかった

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q8で『1.正社員（雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員をいいます。多様な正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定される正社員）も含まれます。また、他企業より出向契約に基づき出向してきている方（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）も含まれます。）』 いずれかを選択した
または
Q13で『2.期間の定めがない（無期契約）』 いずれかを選択した方のみ

2012年8月に改正され、2013年4月より全面施行された改正労働契約法では、「契約期間に定めのある労働者（有期契約労働者）」が反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換などが規定されました。

Q19 あなたは、改正労働契約法の上記の規定または会社独自の無期転換ルールにより、有期契約労働者から転換し無期化した社員（以下、「無期転換社員」）ですか。

※あなたが派遣社員の場合、派遣元での無期契約への転換についてお答えください。

- 無期転換社員である
- 無期転換社員ではなく、もともと無期契約（無期社員）だった

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q19で『1.無期転換社員である』 いずれかを選択した方のみ

Q20 有期契約の社員区分から無期転換した際の労働条件の変更は、契約期間のみでしたか、契約期間以外の労働条件（賃金や勤務地等）も変更しましたか。

- ○ 転換時に変更されたのは契約期間のみ
  （有期契約から無期契約への変更のみで、契約期間以外は有期契約時の労働条件を引き継いでいる）
- ○ 転換時に契約期間以外の労働条件も変更された

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q19で『1.無期転換社員である』 いずれかを選択した方のみ

無期転換社員（有期契約労働者から転換し無期化した社員）の方にお聞きします。

Q21 無期転換をする前後の変化についてお聞きします。無期転換後、働き方（契約内容）に、次のような変化はありましたか。（複数回答可）

- □ 職種が変更になった
- □ 難しい仕事を任されたり、責任が重くなった
- □ 役職への登用があり得るようになった
- □ つける役職の上限が引き上げられた
- □ 事業所内の異動（配置転換）があり得るようになった
- □ 事業所間の、転居を伴わない転勤があり得るようになった
- □ 事業所間の、転居を伴う転勤があり得るようになった
- □ 所定労働時間が長くなった（フルタイムになった）
- □ 残業や休日出勤が増えた
- □ シフト勤務／交代制や変形労働時間制等の勤務制度が、適用されるようになった
- □ その他 [　　]
- □ 働き方に変化はない
  ※「働き方に変化はない」とそれ以外の選択肢を同時に選択することはできません。

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q21で『1.職種が変更になった』 いずれかを選択した方のみ

「職種が変更になった」と回答した方にお聞きします。

Q22 有期契約当時の職種は、何でしたか。

- ○ 管理職
- ○ 専門・技術職
- ○ 事務職
- ○ 販売職
- ○ サービス職

- 保安職
- 製造・生産工程職
- 輸送・機械運転職
- 建設・採掘職
- 運搬・清掃等労務職
- その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q19で『1.無期転換社員である』 いずれかを選択した方のみ

Q23 無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）に、次のような変化はありましたか。（複数回答可）

- 賃金の支払形態が変わった（時給制→月給制等）
- 基本的な賃金の水準がアップした
- 目標管理制度や人事評価制度が新たに適用されるようになった
- 勤続年数等に伴う定期的な昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした
- 評価等に応じた個別の昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした
- 新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした
- 賞与・一時金が新たに支給されたり、その水準がアップした
- 退職金・退職手当制度が新たに適用されたり、その内容が充実した
- 厚生年金・健康保険に新たに加入した
- 福利厚生制度（施設・サービスの利用補助や共済加入等）が新たに適用されたり、その内容が充実した
- 有給休暇の日数が増えた（病気休暇や慶弔休暇、リフレッシュ休暇など法定外の休暇の付与等）
- 健康診断の内容が充実した
- 職場内での教育訓練が充実した
- 職場外での教育訓練（自己啓発支援を含む）が新たに行われたり、その内容が充実した
- その他
- 賃金や労働条件に変化はない
  ※「賃金や労働条件に変化はない」とそれ以外の選択肢を同時に選択することはできません。

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q23で『6.新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした』 いずれかを選択した方のみ

「新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした」と回答した方にお聞きします。

Q24 変化があったのは、どのような手当ですか。（複数回答可）

- 住宅手当
- 家族（配偶者・子ども等）手当
- 通勤手当・出張手当
- 精勤（皆勤）手当
- 食事手当

- [ ] 地域手当
- [ ] 資格・役職手当
- [ ] 時間外労働手当
- [ ] 休日・深夜労働手当
- [ ] 危険度や作業環境に応じた特殊作業手当
- [ ] 交代制等の適用に応じた特殊勤務手当
- [ ] その他

----＜改ページ＞----

Q25 無期転換ルールについてお聞きします。無期転換ルールとは、有期契約労働者が、有期契約の契約更新等により契約期間が通算5年を超えた場合に、労働者の申込みにより、無期労働契約へ移行できる制度です。この制度は、有期契約労働者の雇用の安定を図るために導入されたものです。
無期転換ルールは、有期労働契約者の雇用の安定化にどの程度有効だと思いますか。

- ○ 大いに有効
- ○ どちらかといえば有効
- ○ どちらかといえば有効ではない
- ○ まったく有効ではない
- ○ 何とも言えない・分からない

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q25で『3.どちらかといえば有効ではない』～『4.まったく有効ではない』 いずれかを選択した方のみ

Q26 有効ではないと思う理由はなんですか。（複数回答可）

- [ ] 労働者の多くは希望しないと思うから
- [ ] 無期労働契約へ移行できても、正社員になれるわけではないから
- [ ] 有期労働契約でも、雇用はある程度、安定しているから
- [ ] かえって更新上限設定等による雇止めが増える恐れがあるから
- [ ] 会社側に希望を言い出しにくいから（自動で無期転換するわけじゃないから）
- [ ] 更新等の上限設定やクーリング期間など、ルール回避の抜け道があるから
- [ ] 勤続年数以外にも、無期転換に必要な要件を会社が自由に追加できるから
- [ ] 罰則等の拘束力がないから
- [ ] その他

----＜改ページ＞----

Q27	現在の勤務先での勤続年数は、何年ですか。以下で最も近いと思われる年数を選択してください。 ※出向や転勤中の方は企業グループ全体での勤続年数をお答えください。契約期間に定めがある（有期契約）場合、通算の勤続年数をお答えください。 ※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での通算の勤続年数をお答えください。

- 1年未満
- 1年以上2年未満
- 2年以上3年未満
- 3年以上4年未満
- 4年以上5年未満
- 5年以上6年未満
- 6年以上7年未満
- 7年以上10年未満
- 10年以上20年未満
- 20年以上30年未満
- 30年以上40年未満
- 40年以上

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q8で『2.パート・アルバイト（フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ(フルタイム)でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。）』～『4.嘱託（定年退職者等を再雇用する目的で契約し、雇用される方をいいます。）』 いずれかを選択した
かつ
Q13で『1.期間の定めがある（有期契約）』 いずれかを選択した方のみ

Q28	あなたの現在の契約において、契約更新をする場合の通算勤続年数の上限は何年ですか。通算勤続年数ではなく更新回数について上限が設けられている場合には、あなたの契約期間でその更新回数分更新した場合の通算勤続年数をお答えください。

- 6か月以内
- 6か月超～1年以内
- 1年超～3年以内
- 3年超～5年以内
- 5年超～10年以内
- 10年超
- 上限はない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q28で『1.6か月以内』～『4.3年超～5年以内』 いずれかを選択した方のみ

Q29	会社からその通算勤続年数の上限が設けられている理由について説明はありましたか。

- 説明を求める前に会社から説明があった
- 説明を求めたら会社から説明を受けられた
- 説明を求めても会社は説明してくれなかった
- 会社から特に説明はなかった（説明を求めたこともない）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q29で『3.説明を求めても会社は説明してくれなかった』～『4.会社から特に説明はなかった（説明を求めたこともない）』 いずれかを選択した方のみ

Q30 会社に対して、なぜ通算勤続年数の上限を設けているのか説明を求めたいですか。

- 求めたい
- 必要ない
- 分からない

----＜改ページ＞----------

【終了（END2）】

----＜改ページ＞----------

Q31 現在の職種は次のどれにあたりますか。

※派遣社員の場合は、派遣先で従事する職種をお選びください。

- 管理職
- 専門・技術職
- 事務職
- 販売職
- サービス職
- 保安職
- 製造・生産工程職
- 輸送・機械運転職
- 建設・採掘職
- 運搬・清掃等労務職
- その他

----＜改ページ＞----------

Q32 あなたの賃金の算定方法（給与形態）は次のどれに当たりますか。

- 時間給
- 日給
- 週給
- 月給
- 年俸

- その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』 いずれかを選択した
または
Q8で『2.パート・アルバイト（フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ(フルタイム)でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。）』～『5.労働者派遣事業所の派遣社員（労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣されている人をいいます。以下「派遣社員」という）』 いずれかを選択した方のみ

Q33 いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）に転換することなしに（現在の社員区分のままで）昇進できる役職の上限は何ですか。

- 役員まで
- 部長相当職まで
- 課長相当職まで
- 係長相当職まで
- 役職者に就くことはない
- わからない

Q34 現在の働き方（限定された労働条件（勤務地、職務（職種）、勤務時間等）のある働き方）を選んだ理由は何ですか。（複数回答可）

- 自分の都合のよい時間帯・曜日に働きたいから
- 勤務時間や労働日数が短いから（残業がない・少ない等）
- 労働時間・業務内容に比して賃金が高いから
- 専門性のある仕事に就きたかったから
- 資格・技能を活かして働きたかったから
- 責任の重くない仕事に就きたかったから
- 勤務地が限定されているから（自宅・親族から近い等）
- 正社員に比べて辞めやすいから
- 正社員の働き口がなかったから
- 育児・介護の事情があったから
- 疾患を抱えていたから
- 定年後の再雇用だから
- その他
- 特に理由はない（たまたま採用された等）

Q35 現在の会社には、あなたとほとんど同じ仕事（業務内容と責任の範囲）をしている正社員がいますか。

※あなたが多様な正社員（例えば、勤務地限定正社員や職務限定正社員、勤務時間限定正社員の場合）である場合には、あなたとほとんど同じ仕事をしている「いわゆる正社員」がいるかどうか、で回答してください。
※あなたが正社員ではない場合（例えば、パート・アルバイトや契約社員、嘱託、派遣社員などの場合）は、「いわゆる正社員」や「多様な正社員」を含めた「正社員」について、あなたとほとんど同じ仕事をしている「正社員」がいるかどうか、で回答してください。
※あなたが派遣社員の場合、派遣先の職場でお考えください。

- いる
- 正社員はいるがほとんど同じ仕事の正社員はいない

正社員がいない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q35で『1.いる』 いずれかを選択した方のみ

以下の設問では、現在の会社に、あなたとほとんど同じ仕事（業務内容と責任の範囲）をしている正社員が「いる」という方にお聞きします。

※あなたが派遣社員の場合、派遣先の職場でお考えください。
※あなたが多様な正社員である場合（例えば、勤務地限定正社員や職務限定正社員、勤務時間限定正社員の場合）は、あなたとほとんど同じ仕事をしている「いわゆる正社員」について、お答えください。
※あなたが正社員でない場合（例えば、パート・アルバイトや契約社員、嘱託、派遣社員などの場合）は、あなたとほとんど同じ仕事をしている「いわゆる正社員」や多様な正社員を含めた「正社員」について、お答えください。

Q36 あなたとほとんど同じ仕事をしている正社員とはどんな人ですか。代表的な人の以下の属性（①性別、②年齢、③タイプ）についてわかる範囲でお答えください。（複数いる場合は、もっとも人数が多い属性をお答えください。）

①性別

- 男性
- 女性

②年齢

- 25歳未満
- 25～30歳未満
- 30歳代
- 40歳代
- 50歳代
- 60歳以上

③タイプ

- 採用されて間もない正社員
- 育児や介護などの事情を抱えている正社員
- 勤務地、職務（職種）、勤務地等が限定されている正社員
- 上記のタイプ以外の職場の一般的な正社員
- その他

Q37 ほとんど同じ仕事をしている正社員と比較して、あなたの基本的な賃金（基本給）の水準をどう思いますか。

- ほとんど同じ仕事をしている正社員よりも高い賃金水準である
- ほとんど同じ仕事をしている正社員と同等の賃金水準である
- ほとんど同じ仕事をしている正社員より低い賃金水準である
- ほとんど同じ仕事をしている正社員の賃金がわからない

Q38 賃金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

	制度があり、正社員との比較において			
そもそも会社	正社員にのみ	自分にも制度（金額が低い。）	正社員と同等	わからない

		に制度がない（正社員にもない）	制度の適用があり、自分には適用されない	が適用されるが、待遇が低い（使用制限がある等）	以上の取り扱い	
定期昇給	→	○	○	○	○	○
賞与	→	○	○	○	○	○
退職金	→	○	○	○	○	○
通勤手当	→	○	○	○	○	○
家族手当	→	○	○	○	○	○
住宅手当	→	○	○	○	○	○
健康保険／厚生年金保険	→	○	○	○	○	○
福利厚生（施設利用）	→	○	○	○	○	○
福利厚生（上記以外）	→	○	○	○	○	○
法定外健康診断	→	○	○	○	○	○
法定外有給休暇	→	○	○	○	○	○

Q39 教育訓練面において、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

			制度があり、正社員との比較において			
		そもそも会社に制度がない（正社員にもない）	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い（ＯＦＦ－ＪＴが少ない等）	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
計画的な職場内教育訓練（OJT）	→	○	○	○	○	○
目標管理による動機付け	→	○	○	○	○	○
育成目的のジョブ・ローテーション	→	○	○	○	○	○
職場外教育訓練（Off-JT）	→	○	○	○	○	○
自己啓発費用補助	→	○	○	○	○	○

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q35で『1.いる』 いずれかを選択した方のみ

以下の設問では、あなたとほとんど同じ仕事をしている正社員との比較でお答えください。

Q40 仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことはありますか。

- ある
- ない
- 分からない

Q41 勤務先企業における、ほとんど同じ仕事をしている正社員と待遇（御自身の就労状況・処遇・昇進）を比較して、あなたの満足度はどうですか。

- 非常に満足
- やや満足
- やや不満
- 非常に不満

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q41で『3.やや不満』～『4.非常に不満』 いずれかを選択した方のみ

Q42 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（複数回答可）

- [ ] 昇進に上限がある
- [ ] 不合理な昇進スピードの差がある
- [ ] 不合理な賃金差がある
- [ ] 福利厚生の適用で不合理な差がある（食堂や更衣室などの利用制限など）
- [ ] 教育訓練で不合理な差がある
- [ ] 短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い
- [ ] 労働時間と比較して、業務量が過大である
- [ ] 共有がしっかりとなされない情報が多い
- [ ] 正社員と他の社員区分との間の転換制度が設けられていない
- [ ] 限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される
- [ ] その他

Q43 不満を感じている正社員との待遇の差の理由について、会社に説明を求めたいですか。

- 求めたい
- 必要ない
- わからない

----＜改ページ＞----------

Q44 現在の会社には、多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）として、以下の就業形態がありますか。（複数回答可）

- □ 勤務地限定正社員
  （就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）
- □ 職務限定正社員
  （従事する職務（職種）が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）
- □ 勤務時間限定正社員
  （所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員）
- □ 以上の社員区分がない
- □ わからない

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q44で『1.勤務地限定正社員（就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）』～『3.勤務時間限定正社員（所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員）』 いずれかを選択した
または
Q11で『2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』 いずれかを選択した方のみ

Q45 あなたは、現在の会社で、あなたの現在の就業形態から、以下の就業形態に転換すること（※）ができますか。（複数回答可）

※ここでの「就業形態の転換」とは、正社員から勤務地限定正社員に転換することや、パートから正社員への転換制度や登用などを通じて就業形態が変わることをいいます（転職や中途採用により就業形態が変わることではありません）。

- □ いわゆる正社員に転換できる
- □ 勤務地限定正社員に転換できる
- □ 職務限定正社員に転換できる
- □ 勤務時間限定正社員に転換できる
- □ 以上のいずれにも転換できない
- □ わからない

----＜改ページ＞----

Q46 あなたの現在の就業形態は、現在の会社で、転換によって就いた就業形態ですか。
（例えば、契約社員から正社員に転換した場合や、有期契約から無期契約に転換した場合、いわゆる正社員から勤務地限定正社員に転換した場合など）。

- ○ 転換したことで現在の就業形態になった
- ○ 転換したことで現在の就業形態になったわけではない
  （新卒採用や中途採用、求人応募などで現在の就業形態になった）

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q46で『1.転換したことで現在の就業形態になった』 いずれかを選択した方のみ

Q47 転換したことで現在の就業形態になった方にお聞きします。現在の就業形態に転換する前に就いていた就業形態（転換前の就業形態）は何でしたか。以下の就業形態でもっとも近いものを選択してください。

- ○ いわゆる正社員

- 勤務地限定正社員
- 職務限定正社員
- 勤務時間限定正社員
- パート・アルバイト（有期契約）
- パート・アルバイト（無期契約）
- 契約社員（有期契約）
- 契約社員（無期契約）
- 嘱託（有期契約）
- 嘱託（無期契約）
- 派遣社員（有期契約）
- 派遣社員（無期契約）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』 いずれかを選択した
または
Q8で『2.パート・アルバイト（フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ(フルタイム)でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。）』～『5.労働者派遣事業所の派遣社員（労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣されている人をいいます。以下「派遣社員」という）』 いずれかを選択した方のみ

Q48 いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）に転換できる制度があったとしたら、転換を希望しますか。

- 希望する
- 希望しない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q48で『1.希望する』 いずれかを選択した方のみ

Q49 いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）への転換を希望する理由はなんですか。（複数回答可）

- [ ] 賃金が上昇するから
- [ ] 職務や権限の範囲が拡大するから
- [ ] 昇進が早くなるから
- [ ] その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q48で『2.希望しない』 いずれかを選択した方のみ

Q50 いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）への転換を希望しない理由はなんですか。（複数回答可）

- [ ] 自分の都合のよい時間で働けなくなるから
- [ ] 家事・育児・介護等と両立できなくなるから
- [ ] 勤務時間や労働日数が長くなるのはいやだから
- [ ] 配置転換などで現在の仕事や職場で働けなくなるのはいやだから
- [ ] 管理監督などの責任を負うのがいやだから
- [ ] 仕事内容が難しくなる／仕事の範囲が広がるのがいやだから
- [ ] 通勤時間が長くなるのは困るから／いやだから
- [ ] 転勤がありうるのは困るから／いやだから
- [ ] 賃金や待遇が特によくなるわけではないから
- [ ] 賃金の調整ができなくなるから
- [ ] 組織に縛られる働き方はいやだから
- [ ] 自分の都合で辞めることができなくなるから
- [ ] 精神的、体力的に対応できないから
- [ ] その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『1.いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）』 いずれかを選択した方のみ

Q51 今後、5年先を見据えて、多様な正社員（例えば、勤務地限定正社員や職務限定正社員、勤務時間限定正社員）といった働き方を希望する可能性があると思いますか。現在の勤務先企業における多様な正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず、今後の意向を教えてください。

※いわゆる正社員から多様な正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください。

- ○ 希望する可能性がある
- ○ 希望することはない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q51で『1.希望する可能性がある』 いずれかを選択した方のみ

Q52 多様な正社員を希望する可能性がある理由は何ですか。（複数回答可）

- [ ] 仕事と育児の両立
- [ ] 仕事と介護の両立
- [ ] 仕事と病気治療の両立
- [ ] 余暇時間を大切にしたい
- [ ] 勤務地を限定して働きたい（転勤等で住み慣れた場所を離れたくない）
- [ ] 職務を限定して専門性を高めたい
- [ ] 職務を限定した方が今後のキャリア設計をしやすい
- [ ] 雇用が保障される・維持される
- [ ] 賃金が上がる
- [ ] 定年が近い
- [ ] その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q51で『2.希望することはない』 いずれかを選択した方のみ

Q53 多様な正社員を希望しない理由は何ですか。(複数回答可)

- □ 賃金が低下する
- □ 昇進が遅れる
- □ 多様な経験を通じて、能力を向上させたい
- □ 結婚して子供がいる可能性が低い
- □ 親が介護を要するようになっている可能性が低い
- □ 職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない
- □ 職務を限定すると、キャリア設計も限定される
- □ その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『1.いわゆる正社員(勤務地、職務(職種)、勤務時間がいずれも限定されていない正社員)』 いずれかを選択した方のみ

Q54 多様な正社員制度の利用に際して、必要な支援や配慮は何だと思いますか。(複数回答可)

※いわゆる正社員から多様な正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください。

- □ 採用段階から多様な正社員の採用枠を設けてほしい
- □ 多様な正社員の人数を増やしてほしい
- □ 希望を出せる勤務地・職務の選択肢を増やしてほしい
- □ 転換希望を出せる頻度を増やしてほしい(転換意向聴取時期を増やす等)
- □ 多様な正社員といわゆる正社員との相互転換を容易にしてほしい
- □ 多様な正社員への転換で生じる賃金低下を納得できるものにしてほしい
- □ 多様な正社員への転換によって昇進スピードが遅れないようにしてほしい
- □ 勤務地や職務等の限定でキャリア形成に支障がでないように研修を強化してほしい
- □ 勤務地や職務等の限定内容を書面等で明示してほしい
- □ 勤務地や職務等の限定内容に応じて、将来のキャリア展望の情報開示をしてほしい
- □ その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『2.多様な正社員(いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務(職種)、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員)』 いずれかを選択した
または
SC13×SC19で『1.SC13で『2.期間の定めがない(無期契約)』いずれかを選択したかつSC19で『1.無期転換社員である』いずれかを選択した方のみ』 いずれかを選択した方のみ

Q55 あなたの労働条件の限定内容（例えば、労働条件で勤務地や職務（職種）、勤務時間などの限定がある場合など）について、会社側はどのような方法で規定していますか。（複数回答可）

- □ 就業規則で規定している
- □ 労働協約で規定している
- □ 個別契約で規定している
- □ その他
- □ 特に規定されていない
- □ 会社側が労働条件を設定している方法はわからない

Q56 あなたの労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容について、会社側からどのような方法で説明を受けましたか。

- ○ 書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた
- ○ 書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった
- ○ 書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた
- ○ 一切、説明を受けていない

Q57 このような会社側の説明方法や、会社から説明がなかったことなどにより、労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容について、変更を命じられるのではないかと不安に思ったことはありますか。

- ○ ある
- ○ ない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』 いずれかを選択した
または
SC13×SC19で『1.SC13で『2.期間の定めがない（無期契約）』いずれかを選択したかつSC19で『1.無期転換社員である』いずれかを選択した方のみ』 いずれかを選択した方のみ

Q58 現在の会社において、過去5年間で、あなたの労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更したことはありますか。

- ○ 現在の会社において、過去5年間に変更はない
- ○ 会社の都合で変更した
- ○ 自分の都合で変更した
- ○ 会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q58で『2.会社の都合で変更した』～『4.会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある』 いずれかを選択した方のみ

Q59 変更した労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容はなんですか。（複数回答可）

- □ 勤務地の変更があった
- □ 他の職務（職種）への配転による変更があった
- □ 所定の勤務時間の変更があった

☐ その他

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q59で『1.勤務地の変更があった』 いずれかを選択した方のみ

Q60 「勤務地の変更があった」場合、その変更によって転勤（転居転勤）はありましたか。

○ 転居転勤があった

○ 転居転勤はなかった
（転居転勤を要さずに、勤務地が変更された）

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q58で『2.会社の都合で変更した』～『4.会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある』 いずれかを選択した方のみ

Q61 労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更した際に、労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更する方法は何でしたか。（複数回答可）

☐ 就業規則で変更した

☐ 労働協約で変更した

☐ 個別契約で変更した

☐ その他

☐ 特段の手続きを経ることなく変更した

☐ 会社側がどのような方法で労働条件を変更したかわからない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q58で『2.会社の都合で変更した』、『4.会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある』 いずれかを選択した方のみ

Q62 会社側はあなたの同意を得てから労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更しましたか。

○ 同意を得て労働条件を変更した

○ 同意を得ずに労働条件を変更された

Q63 労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容の変更に際して、会社側からどのような方法で説明を受けましたか。

○ 書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた

○ 書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった

○ 書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた

○ 一切、説明を受けていない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q11で『2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』 いずれかを選択した
または
SC13×SC19で『1.SC13で『2.期間の定めがない（無期契約）』いずれかを選択したかつSC19で『1.無期転換社員である』いずれかを選択した方のみ』 いずれかを選択した方のみ

Q64 現在の会社において、過去5年間で、あなたは、限定された労働条件についてトラブルになったことはありますか。

- あった
- なかった

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q64で『1.あった』 いずれかを選択した方のみ

Q65 トラブルの原因は何ですか。（複数回答可）

- 会社の指示が限定内容に反していたから
- 限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に納得がいかなかった
- 限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に対する説明が不十分
- 限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）を受け入れた場合の補償や配慮が足りない
- 限定区分や限定内容の変更に関する協議に会社側が応じない
- 限定内容・規程面で会社側と多様な正社員側とで折り合わなかった
- 正社員との待遇差に不満があった
- 正社員に転換できる制度がないことに不満があった
- その他

Q66 そのときどのようにして解決しましたか。（複数回答可）

- 会社との話合いで解決
- 労働組合との話合いを通じて解決
- 社内の苦情処理機関で解決
- 外部の紛争解決機関で解決
- 労働審判制で解決
- 裁判で解決（和解を含む。）
- その他
- 解決しなかった（現在係争中、うやむやにされたなど）

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q11で『1.いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）』 いずれかを選択した方のみ

Q67 勤務先企業における多様な正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。

- 非常に不満である

- まあ不満である
- あまり不満はない
- まったく不満はない
- 職場に多様な正社員がいない

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q67で『1.非常に不満である』～『2.まあ不満である』 いずれかを選択した方のみ

Q68 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。(複数回答可)

- 合理的な賃金差が設けられていない
- 合理的な昇進スピードの差が設けられていない
- 多様な正社員の就労状況に配慮するため、自身の計画的な休暇が取得しづらくなった
- 労働時間と比較して、業務量が過大になった
- 多様な正社員以外の社員の転勤が増えた
- 多様な正社員以外の社員の望まない配置転換が増えた
- 職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振りや調整が難しくなった
- いわゆる正社員と多様な正社員との間の転換制度が設けられていない
- その他

----＜改ページ＞----------

Q69 これまでに労働条件の変更(新たな労働条件で新しい労働契約を結ぶ場合を含みます。)を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明されつつ、労働条件の変更を求められたことはありますか。
(複数回ある場合は、直近の出来事についてお答えください)

- あった
- なかった

----＜改ページ＞----------

【回答者条件】
Q69で『1.あった』 いずれかを選択した方のみ

Q70 その際あなたはどのように対応しましたか。
(複数回ある場合は、直近の出来事についてお答えください)

- 異議なく受け入れた
- 異議を述べたが結局受け入れた
- 変更を受け入れず退職した
- その他

Q71 その際に変更を求められた労働条件は何でしたか。(複数回答可)

- [ ] 賃金
- [ ] 勤務時間
- [ ] 職務（職種）
- [ ] 勤務地（就業場所の変更、転勤など）
- [ ] その他

----＜改ページ＞----

Q72 あなたが勤めている現在の会社には労働組合がありますか。

※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での労働組合の有無についてお答えください。

- ○ 労働組合がある
- ○ 労働組合がない
- ○ わからない

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q72で『1.労働組合がある』いずれかを選択した方のみ

Q73 あなたは現在の会社の労働組合に加入する資格がありますか。

- ○ ある
- ○ ない
- ○ わからない

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q73で『1.ある』いずれかを選択した方のみ

Q74 あなたは労働組合に加入していますか。

- ○ 労働組合に加入している
- ○ 労働組合に加入していない
- ○ わからない

----＜改ページ＞----

【回答者条件】
Q72で『2.労働組合がない』～『3.わからない』いずれかを選択した
または
Q73で『2.ない』～『3.わからない』いずれかを選択した方のみ

Q75 あなたは、もし労働組合に加入できることとなった場合には、労働組合に加入したいですか。

- ○ 加入したい

- 加入したくない
- わからない

----＜改ページ＞ ----------

労働政策研究報告書　No. 230
「二極化」以後の非正規雇用・労働
―公的統計等の公表データ集計・個票データ分析より―

発行年月日　　２０２４年５月３０日
編集・発行　　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒 177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課　TEL：03-5991-5104
印刷・製本　　株式会社相模プリント

Ⓒ 2024　JILPT　　Printed in Japan

＊労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）